

危険物に係る事故事例（平成30年）流出編

消
防
庁

危険物に係る事故事例 （平成30年） 流 出 編

消 防 庁

これは、平成 30 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの間に
全国で発生した危険物に係る事故について、各都道府
県から報告された「危険物に係る事故報告」をもとに
とりまとめたものである。

目 次

I	平成 30 年中の危険物に係る事故の概要	1
1	概 況	3
2	火災事故	6
(1)	火災事故の発生及び被害の状況	6
(2)	出火の原因に関係した物質	6
(3)	火災事故の発生原因及び着火原因	7
3	流出事故	18
(1)	流出事故の発生及び被害の状況	18
(2)	流出した危険物	19
(3)	流出事故の発生原因	19
4	平成 30 年中に発生した特徴的な事例	29
	付属資料	30
II	平成 30 年中の危険物に係る事故	31
	流出事故	35
1	製造所	37
2	屋内貯蔵所	105
3	屋外タンク貯蔵所	111
4	屋内タンク貯蔵所	265
5	地下タンク貯蔵所	275
6	移動タンク貯蔵所	355
7	屋外貯蔵所	501
8	給油取扱所	507
9	移送取扱所	663
10	一般取扱所	685
11	無許可施設	863
12	危険物運搬中	879

I 平成 30 年中の危険物に係る事故の概要

1 概 況

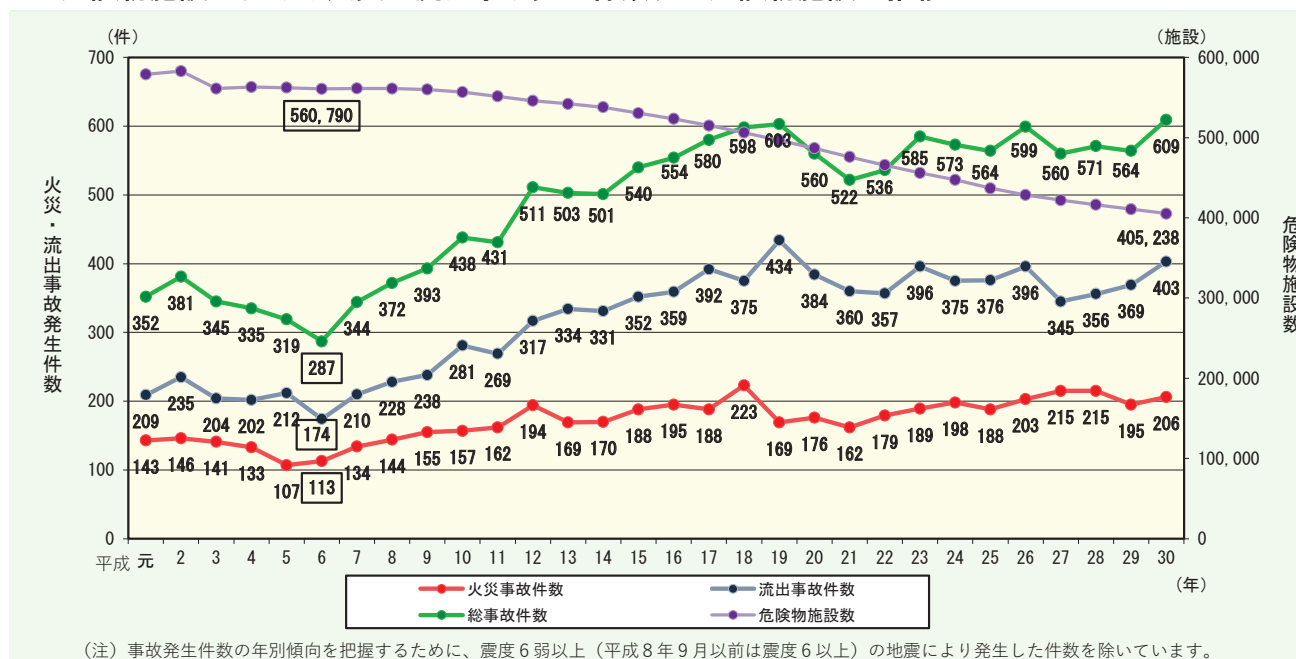
危険物施設における火災及び流出事故件数は平成6年の287件（火災113件、流出174件）から増加に転じ、平成19年以降は、高い水準で横ばいの状況が続いている。平成30年中（平成30年1月1日～12月31日）の事故件数については、火災事故が206件（前年195件）と増加し、流出事故が403件（前年369件）に増加、合計が609件（前年564件）となり、前年に比べて45件増加している。

一方、無許可施設、危険物運搬中等の危険物施設以外での事故は24件（前年18件）と、前年に比べ6件増加しており、その内訳は、火災事故5件（前年2件）、流出事故19件（前年16件）となっている。

これらの事故による被害は、火災事故によるものが死者2人（前年2人）、負傷者122人（前年51人）、損害額24億7,860万円（前年26億7,320万円）、流出事故によるものが死者0人（前年0人）、負傷者28人（前年34人）、損害額4億9,482万円（前年4億4,247万円）となっている。（第1表、第2表、第1図、第2図参照）

なお、本概要は、最大震度6弱以上の地震による被害（事故件数、死傷者数、損害額等全て）を除外している。

○危険物施設における火災・流出事故発生件数及び危険物施設の推移



- ・ 損害額等については、調査中のものがあり、変動することがある。
- ・ 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

第 1 表 平成30年中に発生した危険物に係る事故の概要

区分		事故の態様 発生件数等	危険物に 係る事故 発生件数	火 災			流 出 事 故			
				発生件数	被 害		発生件数	被 害		
					死者数	負傷者数		損害額 (万円)	死者数	負傷者数
危険物施設		609	206 (12)	2	120	241, 852. 0	403 (70)	0	27	49, 462. 0
危険物施設以外	無許可施設	9	2	0	1	5, 936. 0	7	0	0	14. 0
	危険物運搬中	14	2	0	0	72. 0	12	0	1	6. 0
	仮貯蔵・ 仮取扱	1	1	0	1	0. 0	0	0	0	0. 0
	小 計	24	5	0	2	6, 008. 0	19	0	1	20. 0
合 計		633	211	2	122	247, 860. 0	422	0	28	49, 482. 0

(注) 1 () 内の数値は重大事故件数を示す。

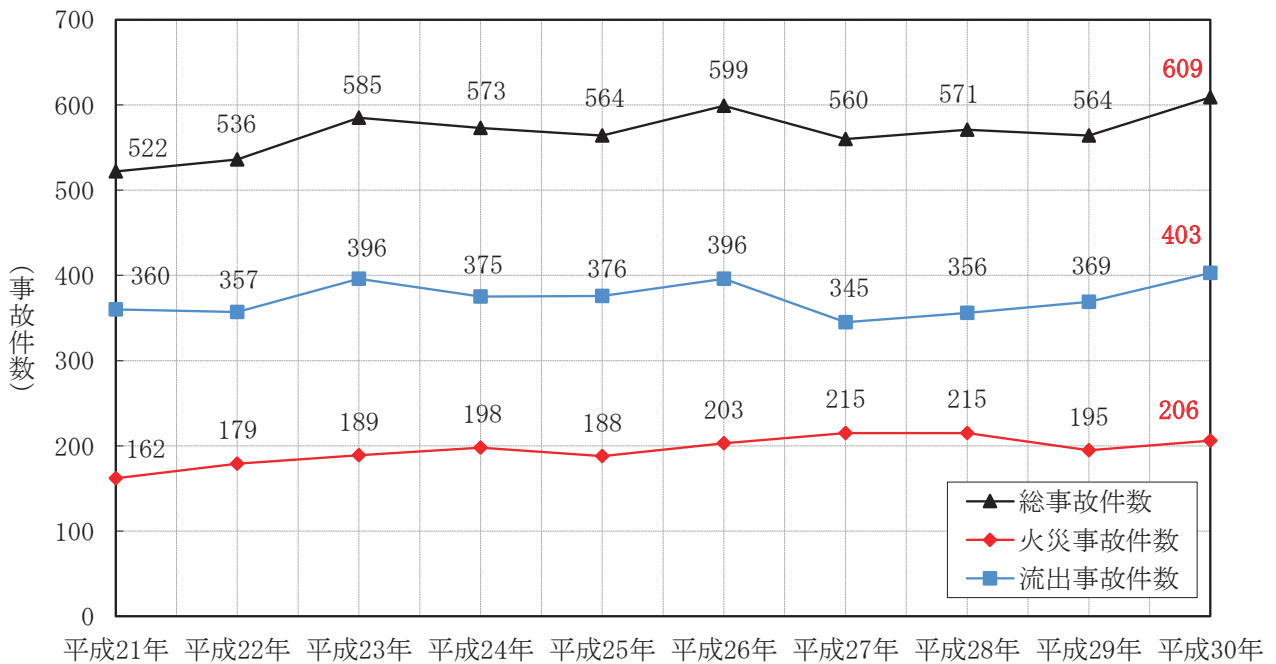
2 火災事故における重大事故は、危険物施設で発生した火災事故のうち、①死者が発生した事故（人的評価指標）、②事業所外に物的被害が発生した事故（影響範囲指標）、③収束時間（事故発生から鎮圧までの時間）が4時間以上要した事故（収束時間指標）のいずれかに該当する事故をいう。また、流出事故における重大事故は、危険物施設で発生した流出事故のうち、①死者が発生した事故（人的評価指標）、②河川や海域など事業所外へ広範囲に流出した事故（流出範囲指標）、③流出した危険物量が指定数量の10倍以上の事故（流出量指標）のいずれかに該当する事故をいう（「危険物施設における火災・流出事故に係る深刻度評価指標について」（平成28年11月2日付け消防危第203号））。

第 2 表 危険物に係る事故の発生件数等の推移

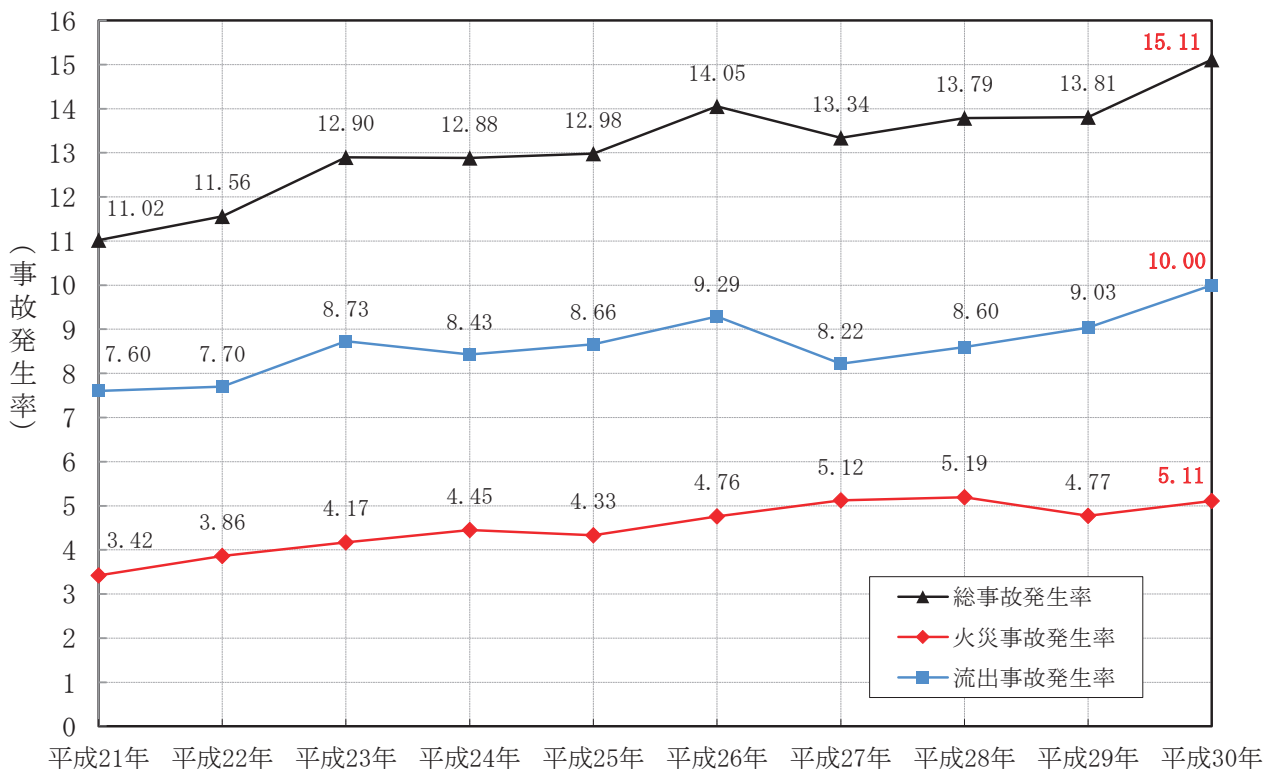
年	事故の態様 発生件数等	危険物に 係る事故 発生件数	火 災			流 出 事 故				
			発生件数	被害			発生件数	被害		
				死者数	負傷者数	損害額 (万円)		死者数	負傷者数	損害額 (万円)
	平成21年	553	172	2	67	105, 034. 5	381	0	21	46, 473. 0
	平成22年	565	189	1	72	57, 207. 5	376	0	13	47, 660. 5
	平成23年	610	201	1	67	105, 634. 0	409	0	19	27, 619. 0
	平成24年	597	203	6	108	287, 363. 0	394	0	27	38, 630. 0
	平成25年	594	198	10	60	441, 150. 0	396	0	18	44, 132. 0
	平成26年	621	209	2	69	218, 622. 0	412	0	30	42, 421. 0
	平成27年	589	226	2	45	813, 688. 0	363	2	11	38, 624. 0
	平成28年	598	225	2	57	130, 682. 0	373	0	30	28, 308. 0
	平成29年	582	197	2	51	267, 320. 0	385	0	34	44, 247. 0
	平成30年	633	211	2	122	247, 860. 0	422	0	28	49, 482. 0

(注) 危険物施設、無許可施設、危険物運搬中及び仮貯蔵・仮扱い中の火災及び流出事故について掲載した。

第1図 危険物施設における火災及び流出事故件数の推移（最近の10年間）



第2図 危険物施設1万施設当たりの火災及び流出事故発生率の推移（最近の10年間）



（注）1万施設当たりの発生件数における施設数は各年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。ただし、東日本大震災の影響により、平成23年中及び平成24年中にあっては、岩手県陸前高田市消防本部及び福島県双葉地方広域市町村圏組合消防本部の管内の分のみ平成22年3月31日現在のデータを用いた。

2 火災事故

(1) 火災事故の発生及び被害の状況

平成30年中に発生した危険物に係る火災事故211件の内訳は、危険物施設におけるものが206件、無許可施設におけるものが2件、危険物運搬中のものが2件、仮貯蔵・仮取扱いのものが1件となっており、それぞれの状況は次のとおりである。（第1表参照）

ア 平成30年中に危険物施設において発生した火災事故件数は、206件（前年195件）であり、被害は、死者2人（前年2人）、負傷者120人（前年51人）、損害額24億1,852万円（前年26億6,780万円）となっている。前年に比べ、火災事故の発生件数は11件増加し、死者は増減なく、負傷者は平成30年中に発生した風水害による被害等により69人増加、損害額は2億4,928万円減少している。

また、火災事故1件当たりの損害額は1,174万円であった。（第3表参照）

これを製造所等の別にみると、火災事故の発生件数は、一般取扱所が131件で最も多く、次いで、製造所が39件、給油取扱所が23件の順となっており、1件当たりの損害額では、一般取扱所が1,530万円で最も高く、次いで、製造所が1,022万円の順となっている。

危険物施設1万施設当たりの火災事故の発生件数は、危険物施設全体では5.11件となっている。（第4-1表参照）

危険物施設における火災事故のうち、重大事故は12件（前年9件）発生しており、被害は、死者2人（前年2人）、負傷者87人（前年21人）、損害額は9億7,287万円（前年12億4,092万円）となっている。前年に比べ、重大事故の発生件数は3件増加し、死者は増減なく、負傷者は66人増加、損害額は2億6,805万円減少している。

また、重大事故1件当たりの損害額は8,107万円であった。

これを製造所等の別にみると、重大事故の発生件数は、一般取扱所が最も多く8件、次いで製造所が3件、移動タンク貯蔵所が1件の順となっており、1件当たりの損害額では、一般取扱所が1億2,100万円で最も高く、次いで、製造所が87万円となっている。（第4-2表参照）

危険物施設における火災事故の発生件数の推移を製造所等の別にみると、最近の5年間では、一般取扱所、製造所及び給油取扱所の3施設が上位を占めている。（第5表、第3図参照）

イ 平成30年中の無許可施設に係る火災事故は2件（前年1件）発生しており、被害は死者0人（前年0人）、負傷者1人（前年0人）、損害額は5,936万円（前年0万円）となっている。前年に比べ、火災事故の発生件数は1件増加、死者は引き続きなし、負傷者は1人増加、損害額は5,936万円増加となった。（第6表参照）

ウ 平成30年中の危険物運搬中の火災事故は2件（前年1件）発生しており、被害は死傷者0人（前年0人）、損害額72万円（前年540万円）となっている。火災事故の発生件数は1件増加、死傷者は引き続きなし、損害額は468万円減少した。（第7表参照）

エ 仮貯蔵・仮取扱い中の火災事故は1件（前年0件）発生している。（第9表参照）

(2) 出火の原因に関係した物質

ア 平成30年中に発生した危険物施設における火災事故の出火原因に関係した物質（以下「出火原因物質」という。）についてみると、206件の火災事故のうち、危険物が出火原因物質となる火災事故が102件（49.5%）発生している。また、このうち97件（95.1%）が第4類の危険物で占められている。さらに、第4類の危険物について品名別にみると、第1石油類が48件（49.5%）で最も多く、次いで、第3石油類が25件（25.8%）、第4石油類が14件（14.4%）、

第2石油類が8件（8.2％）の順となっている。（第8表、第4図参照）

イ 平成30年中に発生した危険物施設以外の場所における火災事故は5件発生しており、危険物が出火原因物質となる事故については、第1類の危険物が1件（20.0％）第4類第1石油類の危険物が1件（20.0％）、第4類第2石油類の危険物が1件（20.0％）、第4類第4石油類の危険物が1件（20.0％）となっている。（第9表参照）

(3) 火災事故の発生原因及び着火原因

ア 平成30年中に発生した危険物施設における火災事故の発生原因の比率を、人的要因、物的要因及びその他の要因に区分してみると、人的要因が53.4％（110件）で最も高く、次いで、物的要因が28.6％（59件）、その他の要因（不明及び調査中を含む。）が18.0％（37件）の順となっている。個別にみると、維持管理不十分、操作確認不十分、腐食疲労等劣化が高い数値となっている。（第10表参照）

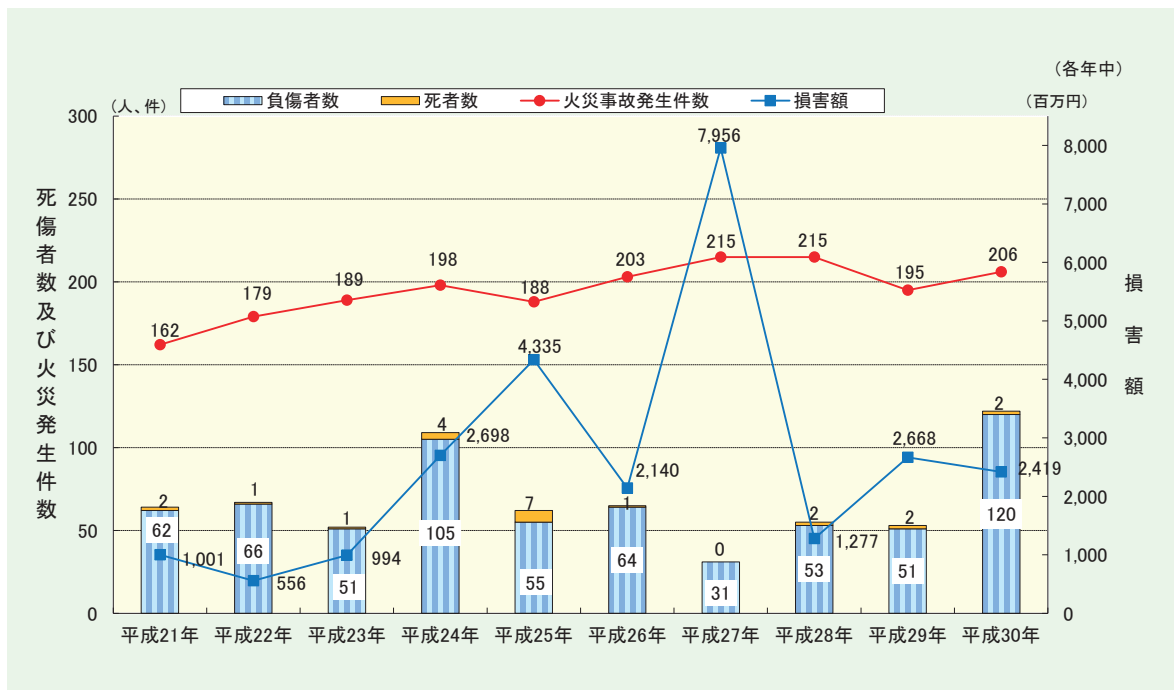
また、主な着火原因は、高温表面熱が18.0％（37件）で最も高く、次いで、静電気火花が15.5％（32件）、過熱着火が10.2％（21件）の順となっている。（第11表参照）

イ 平成30年中に発生した危険物施設以外の場所における発生原因は第12表、着火原因は第13表のとおりとなっている。

第3表 危険物施設における火災事故の発生件数と被害状況の推移（最近の10年間）

年	発生件数等	発生件数 (ア)	被害			
			死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たりの損害額 (イ)/(ア) (万円)
平成21年		162	2	62	100,140.5	618
平成22年		179	1	66	55,617.5	311
平成23年		189	1	51	99,365.0	526
平成24年		198	4	105	269,841.0	1,363
平成25年		188	7	55	433,482.0	2,306
平成26年		203	1	64	214,007.0	1,054
平成27年		215	0	31	795,606.0	3,700
平成28年		215	2	53	127,662.0	594
平成29年		195	2	51	266,780.0	1,368
平成30年		206	2	120	241,852.0	1,174

○危険物施設における火災事故発生件数と被害状況



第４－１表 危険物施設における火災事故の概要（平成30年中）

発生件数等 製造所等の別		発生件数 （ア）	1万施設 当たりの 発生件数	被 害				被害の状況			
				死者数	負傷者数	損害額 （イ） （万円）	1件当たり の損害額 （イ）／（ア） （万円）	A	B	C	D
製 造 所		39	77.33	0	13	39,849.0	1,022	37	2	0	0
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	2	0.40	0	0	31.0	16	1	1	0	0
	屋外タンク貯蔵所	2	0.33	0	1	0.0	0	2	0	0	0
	屋内タンク貯蔵所	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0	0
	地下タンク貯蔵所	1	0.13	0	0	8.0	8	1	0	0	0
	簡易タンク貯蔵所	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0	0
	移動タンク貯蔵所	7	1.07	1	3	513.0	73	0	5	2	0
	屋外貯蔵所	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0	0
	小 計	12	0.44	1	4	552.0	46	4	6	2	0
取 扱 所	給油取扱所	23	3.86	0	3	495.0	22	21	2	0	0
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0	0
	第二種販売取扱所	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0	0
	移送取扱所	1	9.25	0	0	500.0	500	1	0	0	0
	一般取扱所	131	21.72	1	100	200,456.0	1,530	126	2	3	0
	小 計	155	12.65	1	103	201,451.0	1,300	148	4	3	0
合 計		206	5.11	2	120	241,852.0	1,174	189	12	5	0

（注）１ 被害の状況は、危険物施設から出火し、当該危険物施設の火災でとどまったものは「Ａ」、他の施設からの類焼により危険物施設が火災となったものは「Ｂ」、当該危険物施設の火災により他の施設にまで延焼したものは「Ｃ」、危険物の流出に起因して施設外から火災となったものは「Ｄ」とした。

なお、「Ｂ」には、危険物施設又は無許可施設の火災からの類焼は含まない。

２ 1万施設当たりの発生件数における施設数は、平成30年３月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

第４－２表 危険物施設における火災事故に係る重大事故の概要（平成30年中）

発生件数等 製造所等の別		重大事故 発生件数 （ア）	重大事故の内訳			1万施設 当たりの 重大事故 発生件数	被 害			
			人的評価 指標	影響範囲 指標	収束時間 指標		死者数	負傷者数	損害額 （イ） （万円）	1件当たり の損害額 （イ）／（ア） （万円）
製 造 所		3	0	0	3	5.94	0	0	260.0	87
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	屋外タンク貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	屋内タンク貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	地下タンク貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	簡易タンク貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	移動タンク貯蔵所	1	1	0	0	0.15	1	3	231.0	231
	屋外貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	小 計	1	1	0	0	0.04	1	3	231.0	231
取 扱 所	給油取扱所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	第一種販売取扱所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	第二種販売取扱所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	移送取扱所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	一般取扱所	8	1	2	6	1.31	1	84	96,796.0	12,100
	小 計	8	1	2	6	0.65	1	84	96,796.0	12,100
合 計		12	2	2	9	0.29	2	87	97,287.0	8,107

（注）１ 1万施設当たりの発生件数における施設数は、平成30年３月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

２ 「重大事故の内訳」欄の各指標の数値は要件に該当した件数を計上しているため、合計値が「重大事故発生件数」欄の数値と一致しない場合がある。人的評価指標、影響評価指標及び収束時間指標は、第１表の

（注）２による。

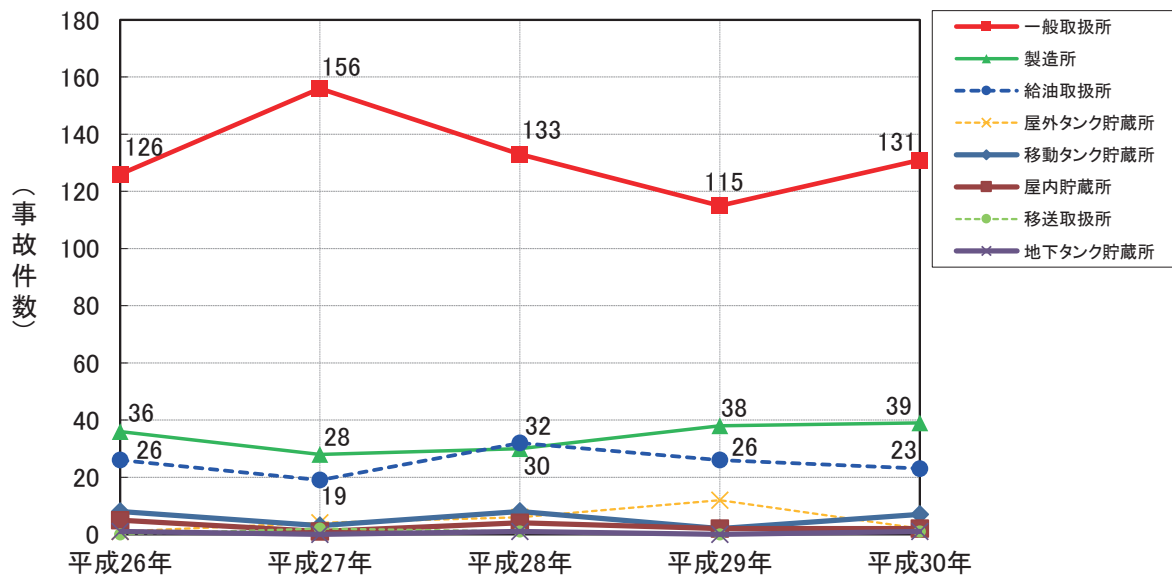
第5表 危険物施設における火災事故の危険性の推移（最近の5年間）

発生件数等 製造所等の別		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
		件数	危険性	件数	危険性	件数	危険性	件数	危険性	件数	危険性
製 造 所		36	70.48	28	55.28	30 (1)	59.48 (1.98)	38 (3)	75.25 (5.94)	39 (3)	77.33 (5.94)
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	5	0.99	1	0.20	4	0.80	2 (1)	0.40 (0.20)	2	0.40
	屋外タンク貯蔵所	1	0.16	4	0.64	6	0.97	12 (1)	1.97 (0.16)	2	0.33
	屋内タンク貯蔵所	0	0.00	1	0.91	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	地下タンク貯蔵所	1	0.11	0	0.00	1	0.12	0	0.00	1	0.13
	簡易タンク貯蔵所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	移動タンク貯蔵所	8	1.19	3	0.45	8 (2)	1.19 (0.30)	2	0.30	7 (1)	1.07 (0.15)
	屋外貯蔵所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	小 計	15	0.51	9	0.31	19 (2)	0.67 (0.07)	16 (2)	0.57 (0.07)	12 (1)	0.44 (0.04)
取 扱 所	給油取扱所	26	4.13	19	3.06	32	5.23	26	4.31	23	3.86
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	第二種販売取扱所	0	0.00	1	19.31	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	移送取扱所	0	0.00	2	17.83	1	9.02	0	0.00	1	9.25
	一般取扱所	126	19.95	156	25.06	133 (5)	21.59 (0.81)	115 (4)	18.90 (0.66)	131 (8)	21.72 (1.31)
	小 計	152	11.78	178	14.00	166 (5)	13.22 (0.40)	141 (4)	11.38 (0.32)	155 (8)	12.65 (0.65)
合 計		203	4.76	215	5.12	215 (8)	5.19 (0.19)	195 (9)	4.77 (0.22)	206 (12)	5.11 (0.29)

（注） 1 危険性：危険物施設1万施設当たりの火災事故の発生件数（1万施設当たりの発生件数における施設数は各年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。）

2 （ ）内の数値は重大事故に係る数値を示す。

第3図 危険物施設における火災事故件数の推移（最近の5年間）



- (注) 1 件数20件未満は第5表を参照のこと。
 2 簡易タンク貯蔵所、屋外貯蔵所、第一種販売取扱所の火災事故は過去5年間発生していない。

第6表 無許可施設における火災事故の概要（最近の5年間）

年	発生件数等 発生件数 (ア)	被 害				被害の状況			
		死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たりの損害額 (イ)/(ア) (万円)	A	B	C	D
平成26年	6	1	5	4,615.0	769	6	0	0	0
平成27年	9	2	14	18,011.0	2,001	7	2	0	0
平成28年	8	0	4	2,881.0	360	7	0	1	0
平成29年	1	0	0	0.0	0	1	0	0	0
平成30年	2	0	1	5,936.0	2,968	2	0	0	0

(注) 被害の状況は第4-1表の(注)1による。

第7表 危険物運搬中における火災事故の概要（最近の5年間）

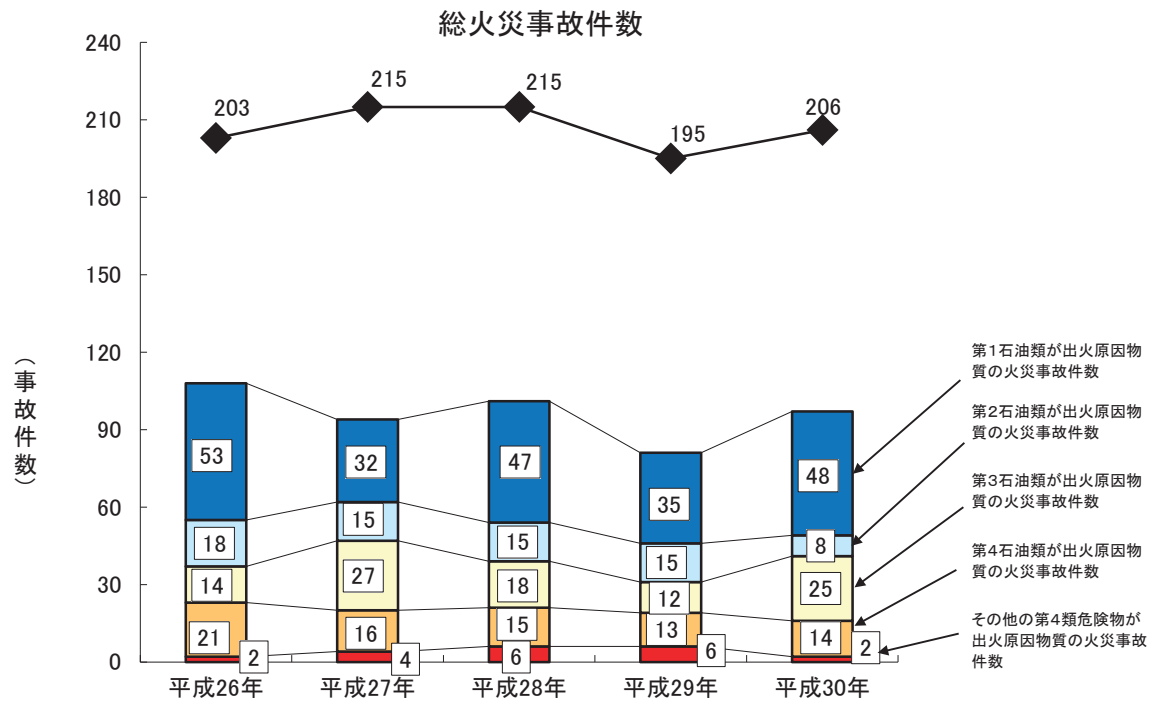
年	発生件数等 発生件数 (ア)	被 害			
		死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たりの損害額 (イ)/(ア) (万円)
平成26年	0	0	0	0.0	0
平成27年	2	0	0	71.0	36
平成28年	2	0	0	139.0	70
平成29年	1	0	0	540.0	540
平成30年	2	0	0	72.0	36

第 8 表 危険物施設における火災事故の出火原因物質及び推移（最近の 5 年間）

年・施設区分 出火原因物質等			平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年																	
							製造所	貯蔵所								取扱所								計
								屋内 貯蔵所	屋外 タンク 貯蔵所	屋内 タンク 貯蔵所	地下 タンク 貯蔵所	簡易 タンク 貯蔵所	移動 タンク 貯蔵所	屋外 貯蔵所	小計	給油 取扱所	第一種 販売 取扱所	第二種 販売 取扱所	移送 取扱所	一般 取扱所	小計			
危険物																								
第1 類	酸性固体	亜塩素酸塩類	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第1 類	酸性固体	硝酸塩類	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第1 類	酸性固体	その他のもので政令で定めるもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第2 類	可燃性固体	赤りん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第2 類	可燃性固体	硫 黄	1	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第2 類	可燃性固体	金属粉	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第2 類	可燃性固体	引火性固体	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第2 類	可燃性固体	鉄 粉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第2 類	可燃性固体	マグネシウム	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第3 類	自然発火性物質 及び禁水性物質	ナトリウム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1		
第3 類	自然発火性物質 及び禁水性物質	アルキルアルミニウム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第3 類	自然発火性物質 及び禁水性物質	黄りん	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2		
第3 類	自然発火性物質 及び禁水性物質	有機金属化合物（アルミウム及びアルミウムを除く）	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第3 類	自然発火性物質 及び禁水性物質	金属の水素化物	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第3 類	自然発火性物質 及び禁水性物質	カルシウム又はアルミニウムの炭化物	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第3 類	自然発火性物質 及び禁水性物質	その他のもので政令で定めるもの（塩素化けい素化合物）	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第3 類	自然発火性物質 及び禁水性物質	前各号に掲げるもののいずれかを含有するもの	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第4 類	引火性液体	特殊引火物	0	2	3 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2		
第4 類	引火性液体	第1 石油類	53	32	47 (1)	35 (2)	15 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0 (0)	14	0	0	0	19	33	48 (1)		
第4 類	引火性液体	アルコール類	2	2	3	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第4 類	引火性液体	第2 石油類	18	15	15 (1)	15	3	0	0	0	0	0	2 (1)	0	2	0	0	0	1	2	3	8		
第4 類	引火性液体	第3 石油類	14	27	18	12	7	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	17 (1)	17	25		
第4 類	引火性液体	第4 石油類	21	16	15 (1)	13 (1)	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	12	12 (1)	14 (1)		
第5 類	自己反応性物質	有機過酸化物	1	1	2 (1)	2 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2		
第5 類	自己反応性物質	硝酸エステル類	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第5 類	自己反応性物質	ニトロ化合物	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第6 類	酸化性液体	過酸化水素	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
危険物 類 別 小 計																								
第1 類			1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第2 類			3	4	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第3 類			2	3	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	3		
第4 類			108	94	101 (3)	81 (3)	26 (1)	1	1	0	0	0	2 (1)	0	4 (1)	14	0	0	1	52 (1)	67 (1)	97 (3)		
第5 類			2	1	4	2 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2		
第6 類			0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
小 計			116	103	109 (3)	89 (4)	27 (1)	1	1	0	0	0	2 (1)	0	4 (1)	14	0	0	1	56 (1)	71 (1)	102 (3)		
そ の 他																								
危険物以外の物品			74	100	26 (1)	22 (4)	5	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	10 (2)	11 (2)	17 (2)		
類焼によるもの			2	4	2	6	2 (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	4 (2)		
その他			11	8	78 (4)	78 (1)	5	0	0	0	1	0	5	0	6	8	0	0	0	64 (5)	72 (5)	83 (5)		
小 計			87	112	106 (5)	106 (5)	12 (2)	1	1	0	1	0	5	0	8	9	0	0	0	75 (7)	84 (7)	104 (9)		
合 計			203	215	215	195 (9)	39 (3)	2	2	0	1	0	7 (1)	0	12 (1)	23	0	0	1	131 (8)	155 (8)	206 (12)		

（注）（ ）内の数値は重大事故件数を示す。

第4図 危険物施設における火災事故の出火原因物質の推移（最近の5年間）



第9表 危険物施設以外の場所における火災事故の出火原因物質（平成30年中）

区分 出火原因物質等			無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱	計
危険物	第1 類		1	0	0	1
	第4 類	第1 石油類	0	1	0	1
		第2 石油類	0	1	0	1
		第4 石油類	0	0	1	1
	小 計		1	2	1	4
危険物以外	その他		1	0	0	1
合 計			2	2	1	5

（注）出火原因物質等が複数ある事例については、より危険性の高い物質にて計上した。

第10表 危険物施設における火災事故発生原因（平成30年中）

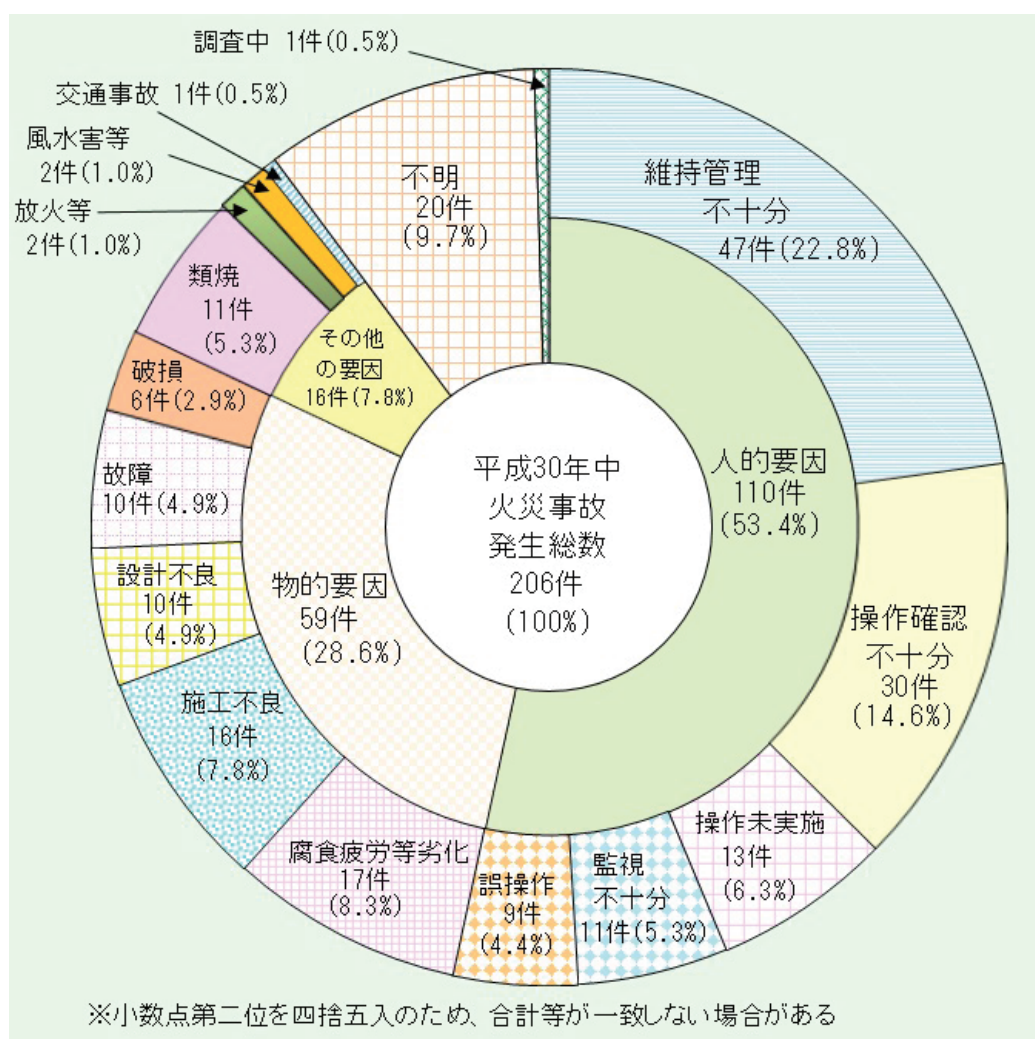
製造所等の別 発生原因		製造所	貯蔵所								取扱所						計	比率 (%)	平成29年	
			屋内 貯蔵所	屋外 タンク 貯蔵所	屋内 タンク 貯蔵所	地下 タンク 貯蔵所	簡易 タンク 貯蔵所	移動 タンク 貯蔵所	屋外 貯蔵所	小計	給油 取扱所	第一 種販売 取扱所	第二 種販売 取扱所	移送 取扱所	一般 取扱所	小計			件数	比率 (%)
人的要因	維持管理不十分	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	42 (1)	44 (1)	47 (1)	22.8 (8.3)	32 (1)	16.4 (11.1)
	誤操作	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	5 (1)	6 (1)	9 (1)	4.4 (8.3)	19	9.7
	操作確認不十分	10	0	0	0	0	0	1	0	1	3	0	0	0	16 (2)	19 (2)	30 (2)	14.6 (16.7)	31	15.9
	操作未実施	6	0	0	0	0	0	1 (1)	0	1 (1)	1	0	0	0	5	6	13 (1)	6.3 (8.3)	6	3.1
	監視不十分	1	0	1	0	0	0	1	0	2	1	0	0	0	7 (1)	8 (1)	11 (1)	5.3 (8.3)	6 (1)	3.1 (11.1)
	小 計	23	0	1	0	0	0	3 (1)	0	4 (1)	7	0	0	1	75 (5)	83 (5)	110 (6)	53.4 (50.0)	94 (2)	48.2 (22.2)
物的要因	腐食疲労等劣化	2 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	14 (1)	15 (1)	17 (2)	8.3 (16.7)	23 (3)	11.8 (33.3)
	設計不良	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	7	10	4.9	16 (1)	8.2 (11.1)
	故 障	1	0	0	0	0	0	3	0	3	2	0	0	0	4	6	10	4.9	7	3.6
	施工不良	5	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	10	10	16	7.8	15	7.7
	破 損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	4	6	6	2.9	8 (1)	4.1 (11.1)
	小 計	11 (1)	0	1	0	0	0	3	0	4	5	0	0	0	39 (1)	44 (1)	59 (2)	28.6 (16.7)	69 (5)	35.4 (55.6)
その他の要因	放火等	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	2	1.0	5	2.6
	交通事故	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0.5	3	1.5
	類 焼	2 (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	6	0	0	0	2	8	11 (2)	5.3 (16.7)	9	4.6
	風水害等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2 (1)	2 (1)	2 (1)	1.0 (8.3)	2	1.0
	悪 戯	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	小 計	2 (2)	1	0	0	1	0	0	0	2	8	0	0	0	4 (1)	12 (1)	16 (3)	7.8 (25.0)	19	9.7
不 明		2	1	0	0	0	0	1	0	2	3	0	0	0	13 (1)	16 (1)	20 (1)	9.7 (8.3)	11 (1)	5.6 (11.1)
調査中		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.5	2 (1)	1.0 (11.1)
合 計		39 (3)	2	2	0	1	0	7 (1)	0	12 (1)	23	0	0	1	131 (8)	155 (8)	206 (12)	100.0 (100.0)	195 (9)	100.0 (100.0)

(注) 1 調査中とは、平成31年4月1日現在において、未だ調査中のものをいう。

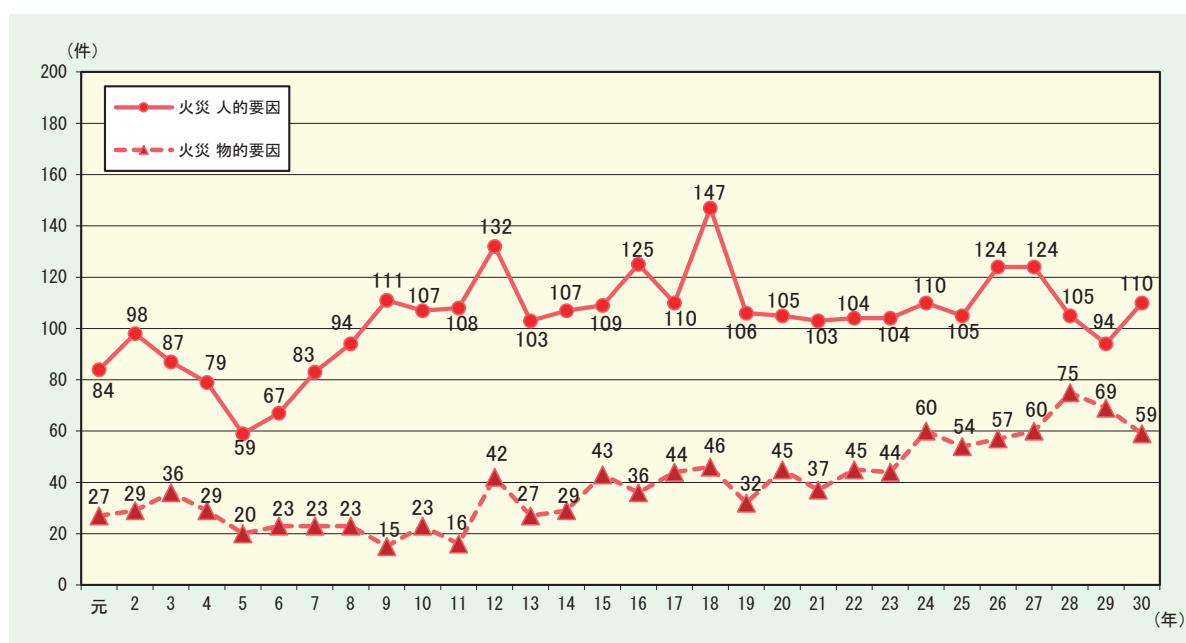
2 参考のため、右欄に前年の件数と比率を掲載した。

3 () 内の数値は重大事故に係る数値を示す。

○平成 30 年中の危険物施設における火災事故の発生要因



○危険物施設における火災事故の要因別発生件数の推移



第11表 危険物施設における火災事故の着火原因（平成30年中）

製造所等の別 着火原因	製造所	貯蔵所								取扱所						計	比率 (%)	平成29年	
		屋内 貯蔵所	屋外 タンク 貯蔵所	屋内 タンク 貯蔵所	地下 タンク 貯蔵所	簡易 タンク 貯蔵所	移動 タンク 貯蔵所	屋外 貯蔵所	小計	給油 取扱所	第一 種 販売 取扱所	第二 種 販売 取扱所	移送 取扱所	一般 取扱所	小計			件数	比率 (%)
裸 火	3 (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0	10 (2)	13 (2)	17 (5)	8.3 (41.7)	4	2.1
高温表面熱	9	0	0	0	0	0	3	0	3	1	0	0	0	24	25	37	18.0	35 (1)	17.9 (11.1)
溶接・溶断等火花	5	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	8	9	15	7.3	8	4.1
静電気火花	11	0	0	0	0	0	1 (1)	0	1 (1)	5	0	0	0	15 (2)	20 (2)	32 (3)	15.5 (25.0)	22 (1)	11.3 (11.1)
電気火花	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	11	14	15	7.3	20 (2)	10.3 (22.2)
衝撃火花	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	3	5	5	2.4	6	3.1
自然発熱	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5 (1)	5 (1)	6 (1)	2.9 (8.3)	10 (1)	5.1 (11.1)
化学反応熱	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3	3	6	2.9	10	5.1
摩擦熱	1	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	1	7	8	11	5.3	8	4.1
過熱着火	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	20	21	10.2	24	12.3
放射熱	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	2	2	3	1.5	3	1.5
その他	2	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	12 (2)	17 (2)	19 (2)	9.2 (16.7)	23 (1)	11.8 (11.1)
不 明	2	1	0	0	1	0	0	0	2	3	0	0	0	11 (1)	14 (1)	18 (1)	8.7 (8.3)	20 (2)	10.3 (22.2)
調査中	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.5	2 (1)	1.0 (11.1)
合 計	39 (3)	2	2	0	1	0	7 (1)	0	12 (1)	23	0	0	1	131 (8)	155 (8)	206 (12)	100.0 (100.0)	195 (9)	100.0 (100.0)

- (注) 1 着火原因の分類は、推定によるものを含む。
- 2 調査中とは、平成31年4月1日現在において、未だ調査中のものをいう。
- 3 参考のため、右欄に前年の件数と比率を掲載した。
- 4 () 内の数値は重大事故に係る数値を示す。

第12表 危険物施設以外の場所における火災事故発生原因（平成30年中）

製造所等の別		無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱	計
発生原因					
人的要因	維持管理不十分	1	2	0	3
	操作確認不十分	0	0	1	1
	操作未実施	1	0	0	1
合 計		2	2	1	5

第13表 危険物施設以外の場所における火災事故の着火原因（平成30年中）

区分	無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱	計
着火原因				
裸 火	0	1	0	1
高温表面熱	0	1	0	1
溶接・溶断等火花	1	0	0	1
電気火花	0	0	1	1
化学反応熱	1	0	0	1
合 計	2	2	1	5

（注）1 着火原因の分類は、推定によるものを含む。

3 流出事故

(1) 流出事故の発生及び被害の状況

平成30年中に発生した危険物に係る流出事故422件の内訳は、危険物施設におけるものが403件、無許可施設におけるものが7件、危険物運搬中のものが12件となっており、それぞれの状況は次のとおりである。（第1表参照）

ア 平成30年中に危険物施設において発生した流出事故は403件（前年369件）で、被害は、死者0人（前年0人）、負傷者27人（前年29人）、損害額4億9,462万円（前年4億3,403万円）となっている。前年に比べ、流出事故の発生件数は34件増加、死者は引き続きなし、負傷者は2人減少、損害額は平成30年中に発生した風水害の被害等により6,059万円の増加となった。

また、流出事故1件当たりの損害額は123万円であった。（第14表参照）

これを製造所等の別にみると、流出事故の発生件数は、一般取扱所が88件で最も多く、次いで、給油取扱所が77件、屋外タンク貯蔵所が76件、移動タンク貯蔵所が72件の順となっており、1件当たりの損害額では、地下タンク貯蔵所が292万円で最も高く、次いで、屋外タンク貯蔵所が247万円、移送取扱所が151万円の順となっている。

危険物施設1万施設当たりの流出事故の発生件数は、危険物施設全体では10.00件となっている。（第15-1表参照）

危険物施設における流出事故のうち重大事故は70件（前年80件）発生しており、被害は、死者0人（前年0人）、負傷者3人（前年6人）、損害額は7,855万円（前年2億0,416万円）となっている。前年に比べ、重大事故の発生件数は10件減少、死者は引き続きなし、負傷者は3人減少、損害額は1億2,561万円の減少となった。

また、重大事故1件当たりの損害額は112万円であった。

これを製造所等の別にみると、重大事故の発生件数は、移動タンク貯蔵所が最も多く27件、次いで、屋外タンク貯蔵所が18件、一般取扱所が9件の順となっており、1件当たりの損害額では、一般取扱所が249万円で最も高く、次いで、屋外タンク貯蔵所が232万円、移動タンク貯蔵所が38万円の順となっている。（第15-2表参照）

危険物施設における流出事故の発生件数の推移を製造所等の別にみると、最近の5年間では、一般取扱所、屋外タンク貯蔵所、移動タンク貯蔵所、給油取扱所が上位を占めている。（第16表、第5図参照）

イ 平成30年中の、無許可施設に係る流出事故は7件（前年3件）発生し、死傷者は0人（前年死傷者0人）、損害額14万円（前年62万円）となっている。前年に比べ、流出事故の発生件数は4件増加、死傷者は引き続きなし、被害額は48万円の減少となっている。（第17表参照）

ウ 平成30年中の、危険物運搬中の流出事故は12件（前年13件）発生し、死者は0人（前年0人）、負傷者は1人（前年5人）、損害額6万円（前年782万円）となっている。前年に比べ、流出事故の発生件数は1件減少し、死者は引き続きなし、負傷者は4人減少、損害額は776万円減少した。（第17表参照）

エ 仮貯蔵・仮取扱い中の流出事故は、平成29年に引き続き発生していない。（第17表参照）

(2) 流出した危険物

ア 平成30年中に発生した危険物施設における流出事故で流出した危険物をみると、多くが第4類の危険物であり、その事故件数は398件（98.8%）となっている。これを危険物の品名別にみると、第2石油類が152件（38.2%）で最も多く、次いで、第3石油類が122件（30.7%）、第1石油類が94件（23.6%）の順となっている。（第18表、第6図参照）

イ 平成30年中に発生した危険物施設以外の場所における流出事故は19件で、流出した危険物は第19表のとおりとなっている。

(3) 流出事故の発生原因

ア 危険物施設における流出事故の発生原因の比率を、人的要因、物的要因及びその他の要因に区別してみると、物的要因が53.3%（215件）で最も高く、次いで、人的要因が37.2%（150件）、その他の要因（不明及び調査中を含む。）が9.4%（38件）の順となっている。個別にみると、腐食疲労等劣化によるものが32.3%（130件）で最も高く、次いで、操作確認不十分が14.4%（58件）、破損によるものが8.7%（35件）の順となっている。（第20表参照）

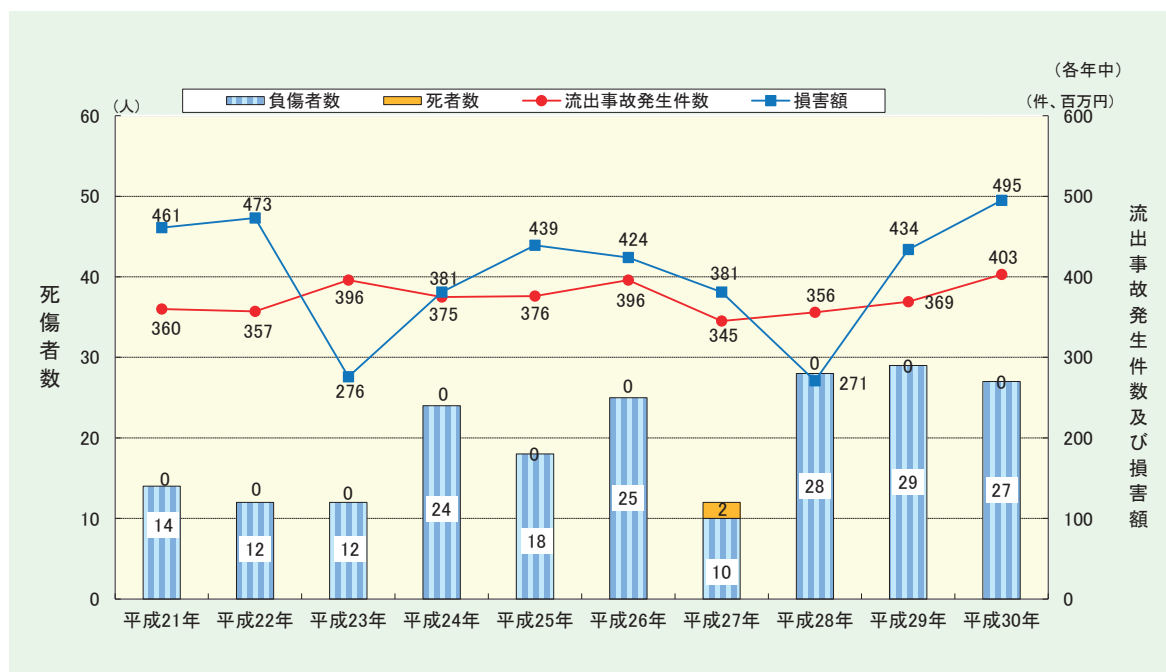
イ 危険物施設以外において発生した危険物流出事故の発生原因は、第21表のとおりである。

第14表 危険物施設における流出事故の発生件数と被害状況の推移(最近の10年間)

年	発生件数等 発生件数 (ア)	被害			
		死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たりの損害額 (イ)/(ア) (万円)
平成21年	360	0	14	46,090.0	128
平成22年	357	0	12	47,284.0	132
平成23年	396	0	12	27,617.0	70
平成24年	375	0	24	38,125.5	102
平成25年	376	0	18	43,949.5	117
平成26年	396	0	25	42,391.0	107
平成27年	345	2	10	38,127.0	111
平成28年	356	0	28	27,140.0	76
平成29年	369	0	29	43,403.0	118
平成30年	403	0	27	49,462.0	123

(注) 発生件数には、製造所等に配管で接続された少量危険物施設等において、指定数量以上の危険物が流出したもの
の件数を含む。

○危険物施設における流出事故発生件数と被害状況



第15－1表 危険物施設における流出事故の概要(平成30年中)

発生件数等 製造所等の別		発生件数 (ア)	1万施設 当たりの 発生件数	被 害			
				死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たり の損害額 (イ)/(ア) (万円)
製 造 所		33	65.44	0	5	4,886.0	148
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	2	0.40	0	0	0.0	0
	屋外タンク貯蔵所	76	12.65	0	3	18,761.0	247
	屋内タンク貯蔵所	4	3.87	0	0	1.0	0
	地下タンク貯蔵所	39	4.92	0	1	11,399.0	292
	簡易タンク貯蔵所	0	0.00	0	0	0.0	0
	移動タンク貯蔵所	72	10.98	0	12	5,656.0	79
	屋外貯蔵所	2	2.05	0	0	2.0	1
	小 計	195	7.08	0	16	35,819.0	184
取 扱 所	給油取扱所	77	12.94	0	6	2,467.0	32
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0	0.0	0
	第二種販売取扱所	0	0.00	0	0	0.0	0
	移送取扱所	10	92.51	0	0	1,512.0	151
	一般取扱所	88	14.59	0	0	4,778.0	54
	小 計	175	14.29	0	6	8,757.0	50
合 計		403	10.00	0	27	49,462.0	123

- (注) 1 発生件数には、製造所等に配管で接続された少量危険物施設等において、指定数量以上の危険物が流出したものの件数を含む。
- 2 1万施設当たりの発生件数における施設数は平成30年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

第15－2表 危険物施設における流出事故に係る重大事故の概要(平成30年中)

発生件数等 製造所等の別		重大事故 発生件数 (ア)	重大事故の内訳			1万施設 当たりの 重大事故 発生件数	被 害			
			人的評価 指標	流出範囲 指標	流出量 指標		死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たり の損害額 (イ)/(ア) (万円)
製 造 所		1	0	0	1	1.98	0	0	19.0	19
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	屋外タンク貯蔵所	18	0	10	8	3.00	0	3	4,175.0	232
	屋内タンク貯蔵所	1	0	1	0	0.97	0	0	0.0	0
	地下タンク貯蔵所	5	0	4	1	0.63	0	0	170.0	34
	簡易タンク貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	移動タンク貯蔵所	27	0	27	0	4.12	0	0	1,029.0	38
	屋外貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	小 計	51	0	42	9	1.85	0	3	5,374.0	105
取 扱 所	給油取扱所	8	0	7	2	1.34	0	0	224.0	28
	第一種販売取扱所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	第二種販売取扱所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	移送取扱所	1	0	0	1	9.25	0	0	0.0	0
	一般取扱所	9	0	6	3	1.49	0	0	2,238.0	249
	小 計	18	0	13	6	1.47	0	0	2,462.0	137
合 計		70	0	55	16	1.74	0	3	7,855.0	112

- (注) 1 1万施設当たりの発生件数における施設数は平成30年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。
- 2 「重大事故の内訳」欄の各指標の数値は要件に該当した件数を計上しているため、合計値が「重大事故発生件数」欄の数値と一致しない場合がある。人的評価指標、流出範囲指標及び流出量指標は、第1表の(注)2による。

第16表 危険物施設における流出事故の危険性の推移（最近の5年間）

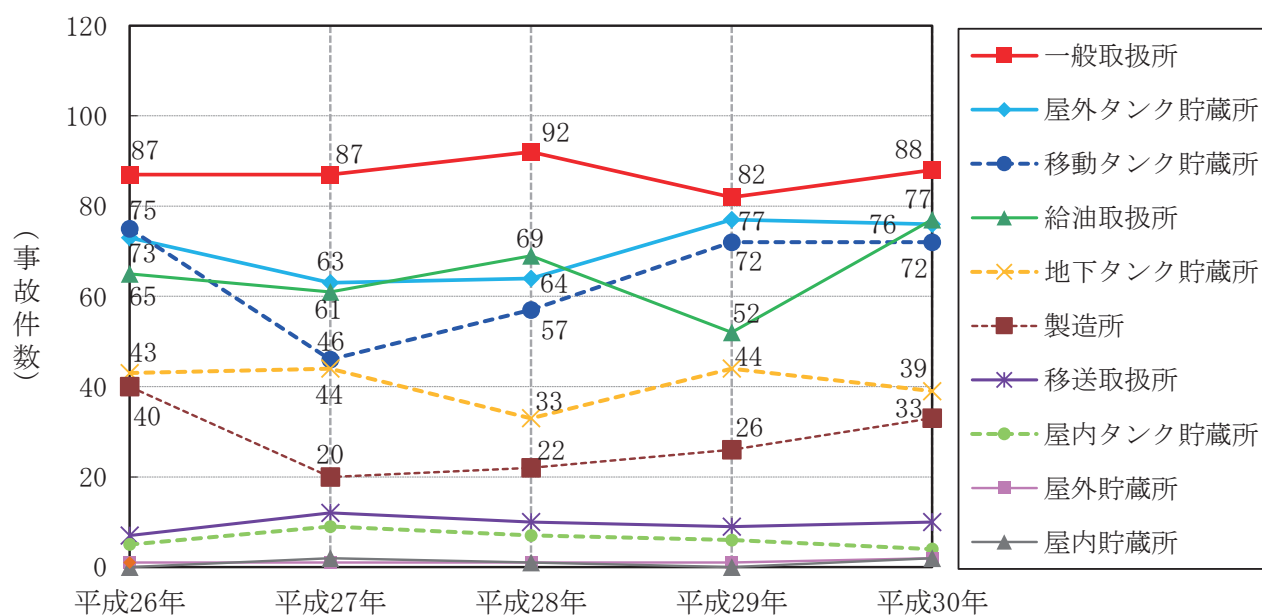
発生件数等 製造所等の別		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
		件数	危険性	件数	危険性	件数	危険性	件数	危険性	件数	危険性
製 造 所		40	78.31	20	39.49	22	43.62	26 (2)	51.49 (3.96)	33 (1)	65.44 (1.98)
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	0	0.00	2	0.40	1	0.20	0	0.00	2	0.40
	屋外タンク貯蔵所	73	11.41	63	10.03	64 (17)	10.35 (2.75)	77 (27)	12.66 (4.44)	76 (18)	12.65 (3.00)
	屋内タンク貯蔵所	5	4.45	9	8.22	7 (2)	6.52 (1.86)	6 (2)	5.70 (1.90)	4 (1)	3.87 (0.97)
	地下タンク貯蔵所	43	4.92	44	5.17	33 (8)	3.98 (0.96)	44 (13)	5.43 (1.61)	39 (5)	4.92 (0.63)
	簡易タンク貯蔵所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	移動タンク貯蔵所	75	11.12	46	6.84	57 (10)	8.51 (1.49)	72 (21)	10.82 (3.16)	72 (27)	10.98 (4.12)
	屋外貯蔵所	1	0.95	1	0.97	1	0.99	1	1.00	2	2.05
	小 計	197	6.74	165	5.74	163 (37)	5.75 (1.30)	200 (63)	7.16 (2.25)	195 (51)	7.08 (1.85)
取 扱 所	給油取扱所	65	10.32	61	9.84	69 (3)	11.28 (0.49)	52 (2)	8.62 (0.33)	77 (8)	12.94 (1.34)
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	第二種販売取扱所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	移送取扱所	7	61.62	12	106.95	10 (1)	90.17 (9.02)	9 (1)	82.80 (9.20)	10 (1)	92.51 (9.25)
	一般取扱所	87	13.77	87	13.98	92 (13)	14.93 (2.11)	82 (12)	13.47 (1.97)	88 (9)	14.59 (1.49)
	小 計	159	12.32	160	12.59	171 (17)	13.62 (1.35)	143 (15)	11.54 (1.21)	175 (18)	14.29 (1.47)
合 計		396	9.29	345	8.22	356 (54)	8.60 (1.30)	369 (80)	9.03 (1.96)	403 (70)	10.00 (1.74)

(注) 1 発生件数には、製造所等に配管で接続された少量危険物施設等において、指定数量以上の危険物が流出したものの件数を含む。

2 危険性：危険物施設1万施設当たりの流出事故の発生件数（危険物施設数は各年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。）

3 () 内の数値は重大事故に係る数値を示す。

第5図 危険物施設における流出事故件数の推移（最近の5年間）



- (注) 1 件数10件未満にあっては、第16表を参照のこと。
 2 簡易タンク貯蔵所、第一種販売取扱所及び第二種販売取扱所の流出事故は過去5年間発生していない。

第17表 危険物施設以外の場所における流出事故の概要（平成30年中）

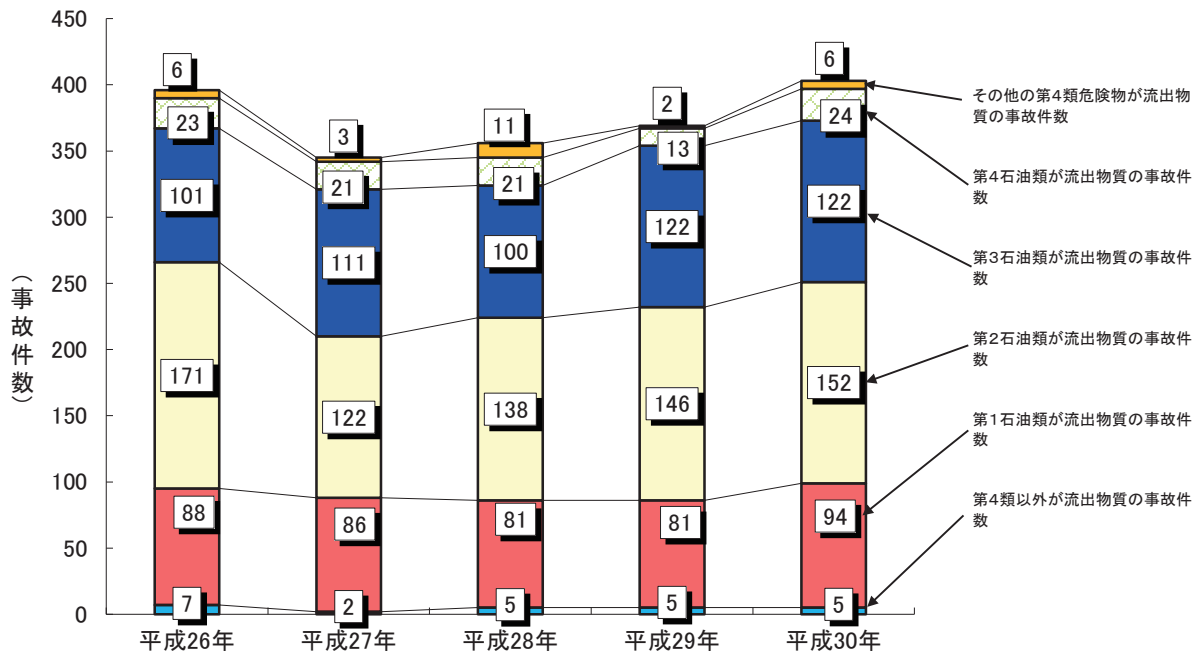
発生件数等 区分	発生件数 (ア)	被害			
		死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たりの損害額 (イ)/(ア) (万円)
無許可施設	7	0	0	14	2.0
危険物運搬中	12	0	1	6	0.5
仮貯蔵・仮取扱	0	0	0	0	0.0

第18表 危険物施設における流出した危険物別件数及び推移（最近の5年間）

年・施設区分 流出物質等			平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年																
							製造所	貯蔵所							取扱所							計	
								屋内 貯蔵所	屋外 タンク 貯蔵所	屋内 タンク 貯蔵所	地下 タンク 貯蔵所	簡易 タンク 貯蔵所	移動 タンク 貯蔵所	屋外 貯蔵所	小計	給油 取扱所	第一種 販売 取扱所	第二種 販売 取扱所	移送 取扱所	一般 取扱所	小計		
危険物																							
第1 類	酸性固体	塩素酸塩類	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
第2 類	可燃性固体	硫 黄	3	0	3	4 (2)	2	0	1 (1)	0	0	0	0	0	0	1 (1)	0	0	0	0	1	1 (1)	4 (1)
第2 類	可燃性固体	金属粉	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第3 類	自然発火性物質 及び禁水性物質	アルキルアルミニウム	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第4 類	引火性液体	特殊引火物	0	0	2 (2)	0	2 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2 (1)	
第4 類	引火性液体	第1 石油類	88	86	81 (10)	81 (17)	9	1	23 (4)	0	0	0	3	0	27 (4)	37 (2)	0	0	4 (1)	17 (1)	58 (4)	94 (8)	
第4 類	引火性液体	アルコール類	6	2	9	2 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	4	
第4 類	引火性液体	第2 石油類	171	122	138 (16)	146 (28)	9	0	14	1	12 (1)	0	49 (16)	1	77 (17)	37 (5)	0	0	1	28 (3)	66 (8)	152 (25)	
第4 類	引火性液体	第3 石油類	101	111	100 (26)	122 (31)	8	0	31 (12)	3 (1)	27 (4)	0	20 (11)	1	82 (28)	3 (1)	0	0	5	24 (3)	32 (4)	122 (32)	
第4 類	引火性液体	第4 石油類	23	21	21 (1)	13 (1)	2	1	7 (1)	0	0	0	0	0	8 (1)	0	0	0	0	14 (2)	14 (2)	24 (3)	
第4 類	引火性液体	動植物油類	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第5 類	自己反応性物質	有機過酸化物	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第5 類	自己反応性物質	ニトロ化合物	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第6 類	酸化性液体	過酸化水素	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第6 類	酸化性液体	硝酸	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
危険物類別小計																							
第1 類			1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
第2 類			4	0	3	4 (2)	2	0	1 (1)	0	0	0	0	0	1 (1)	0	0	0	0	1	1 (1)	4 (1)	
第3 類			0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第4 類			389	343	351 (54)	364 (78)	30 (1)	2	75 (17)	4 (1)	39 (5)	0	72 (27)	2	194 (50)	77 (8)	0	0	10 (1)	87 (9)	174 (18)	398 (69)	
第5 類			2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第6 類			0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計			396	345	356 (54)	369 (80)	33 (1)	2	76 (18)	4 (1)	39 (5)	0	72 (27)	2	195 (51)	77 (8)	0	0	10 (1)	88 (9)	175 (18)	403 (70)	

（注） （ ） 内の数値は重大事故件数を示す。

第6図 危険物施設における流出した危険物別件数の推移（最近の5年間）



第19表 危険物施設以外の場所における流出した危険物別件数（平成30年中）

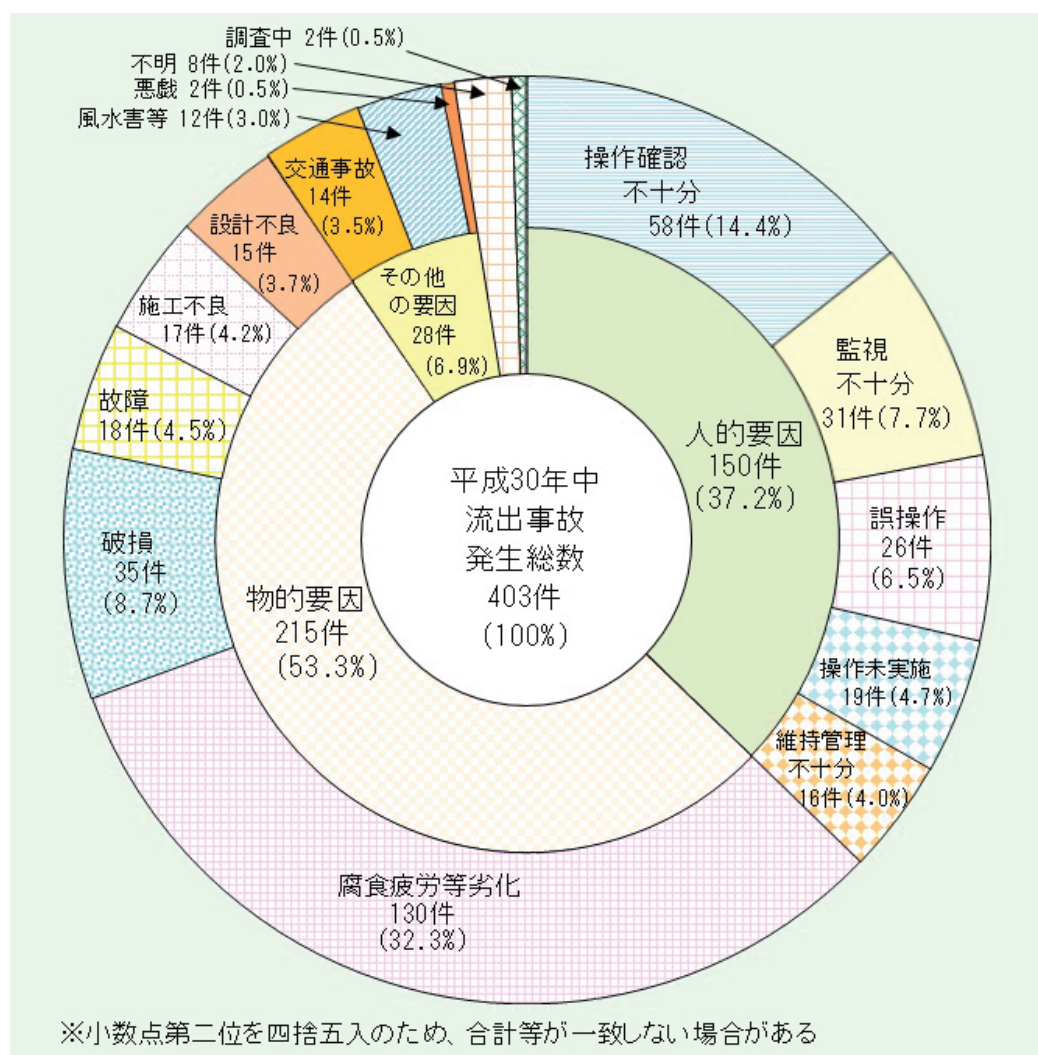
区分		無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱	計
流出危険物					
第4類	第1石油類	0	4	0	4
第4類	アルコール類	0	0	0	0
第4類	第2石油類	4	4	0	8
第4類	第3石油類	3	2	0	5
第4類	第4石油類	0	2	0	2
合 計		7	12	0	19

第20表 危険物施設における流出事故発生原因（平成30年中）

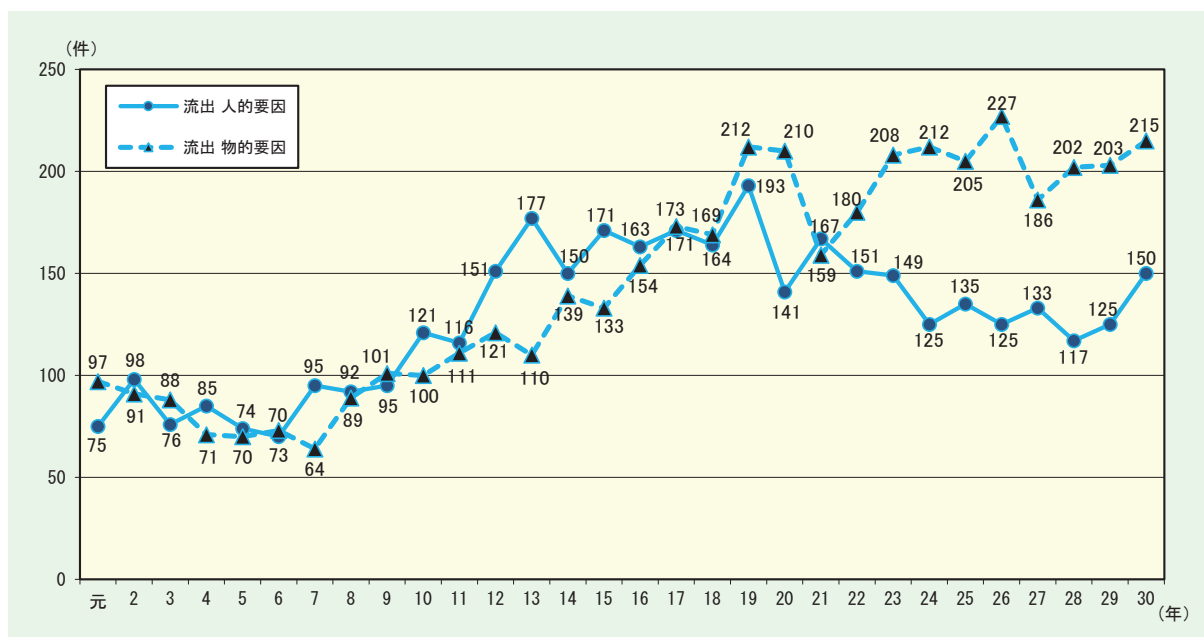
製造所等の別 発生原因		製造所	貯蔵所								取扱所						計	比率 (%)	平成29年	
			屋内 貯蔵所	屋外 タンク 貯蔵所	屋内 タンク 貯蔵所	地下 タンク 貯蔵所	簡易 タンク 貯蔵所	移動 タンク 貯蔵所	屋外 貯蔵所	小計	給油 取扱所	第一 種 販売 取扱所	第二 種 販売 取扱所	移送 取扱所	一般 取扱所	小計			件数	比率 (%)
人的要因	維持管理不十分	1	0	2 (1)	0	2 (1)	0	5 (2)	0	9 (4)	1 (1)	0	0	0	5 (1)	6 (2)	16 (6)	4.0 (8.6)	15 (2)	4.1 (2.5)
	誤操作	2	0	2	0	1	0	6 (4)	0	9 (4)	11	0	0	0	4 (1)	15 (1)	26 (5)	6.5 (7.1)	25 (3)	6.8 (3.8)
	操作確認不十分	5	0	3 (2)	1	2 (1)	0	21 (9)	1	28 (12)	10 (1)	0	0	2 (1)	13 (1)	25 (3)	58 (15)	14.4 (21.4)	42 (10)	11.4 (12.5)
	操作未実施	1 (1)	0	1	0	0	0	10 (4)	0	11 (4)	0	0	0	1	6	7	19 (5)	4.7 (7.1)	14 (6)	3.8 (7.5)
	監視不十分	1	1	1	0	1	0	5 (4)	0	8 (4)	12 (2)	0	0	0	10 (3)	22 (5)	31 (9)	7.7 (12.9)	29 (7)	7.9 (8.8)
	小 計	10 (1)	1	9 (3)	1	6 (2)	0	47 (23)	1	65 (28)	34 (4)	0	0	3 (1)	38 (6)	75 (11)	150 (40)	37.2 (57.1)	125 (28)	33.9 (35.0)
物的要因	腐食疲労等劣化	11	1	43 (8)	2	20 (1)	0	4 (1)	0	70 (10)	16 (2)	0	0	4	29 (3)	49 (5)	130 (15)	32.3 (21.4)	121 (24)	32.8 (30.0)
	設計不良	5	0	3 (1)	0	0	0	0	0	3 (1)	2	0	0	1	4	7	15 (1)	3.7 (1.4)	3 (1)	0.8 (1.3)
	故 障	1	0	2 (1)	1 (1)	4 (2)	0	1	0	8 (3)	4	0	0	1	4	9	18 (3)	4.5 (4.3)	15 (2)	4.1 (2.5)
	施工不良	3	0	3 (1)	0	2	0	1	0	6 (1)	5 (1)	0	0	0	3	8 (1)	17 (2)	4.2 (2.9)	22 (1)	6.0 (1.3)
	破 損	2	0	5 (3)	0	6	0	5 (3)	1	17 (6)	10	0	0	1	5	16	35 (6)	8.7 (8.6)	42 (11)	11.4 (13.8)
	小 計	22	1	56 (13)	3 (1)	32 (3)	0	11 (4)	1	104 (21)	37 (3)	0	0	7 (0)	45 (3)	89 (6)	215 (27)	53.3 (38.6)	203 (39)	55.0 (48.8)
その他の要因	放火等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	交通事故	0	0	0	0	0	0	14	0	14	0	0	0	0	0	0	14	3.5	25 (8)	6.8 (10.0)
	類 焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	風水害等	0	0	8 (2)	0	1	0	0	0	9 (2)	2	0	0	0	1	3	12 (2)	3.0 (2.9)	4 (3)	1.1 (3.8)
	悪 戯	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	2	0.5	0	0.0
	小 計	0	0	9 (2)	0	1	0	14	0	24 (2)	3	0	0	0	1	4	28 (2)	6.9 (2.9)	29 (11)	7.9 (13.8)
不 明		1	0	1	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	4	6	8	2.0	9 (1)	2.4 (1.3)
調 査 中		0	0	1	0	0	0	0	0	1	1 (1)	0	0	0	0	1 (1)	2 (1)	0.5 (1.4)	3 (1)	0.8 (1.3)
合 計		33 (1)	2	76 (18)	4 (1)	39 (5)	0	72 (27)	2	195 (51)	77 (8)	0	0	10 (1)	88 (9)	175 (18)	403 (70)	100.0 (100.0)	369 (80)	100.0 (100.0)

- (注) 1 調査中とは、平成31年4月1日現在において、いまだ調査中のものをいう。
- 2 参考のため、右欄に前年の件数と比率を掲載した。
- 3 () 内の数値は重大事故件数を示す。

○平成 30 年中の危険物施設における流出事故の発生要因



○危険物施設における流出事故の要因別発生件数の推移



第21表 危険物施設以外の場所における流出事故発生原因（平成30年中）

製造所等の別 発生原因		無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱	計
人的要因	維持管理不十分	1	0	0	1
	誤操作	1	0	0	1
	操作確認不十分	1	3	0	4
	操作未実施	0	4	0	4
	監視不十分	1	0	0	1
	小 計	4	7	0	11
物的要因	腐食疲労等劣化	1	0	0	1
	破損	2	2	0	4
	小 計	3	2	0	5
その他の要因	交通事故	0	2	0	2
	小 計	0	2	0	2
不 明		0	1	0	1
合 計		7	12	0	19

4 平成30年中に発生した特徴的な事例

平成30年中は全国的に大規模な風水害が発生し、多くの危険物施設でも被害が発生した。被害を受けた危険物施設数は797施設であり、危険物施設区分ごとの発生事故種別数は第22表のとおりである。

第22表 平成30年中に発生した風水害に起因する危険物施設の被害状況

施設種別 \ 被災種別	火災・爆発	流出	破損	その他 (危険物への水の混入)	計
製造所	0	0	57	0	57
屋内貯蔵所	0	0	90	0	90
屋外タンク貯蔵所	0	7	57	3	67
屋内タンク貯蔵所	0	0	3	0	3
地下タンク貯蔵所	0	1	9	6	16
簡易タンク貯蔵所	0	0	1	0	1
移動タンク貯蔵所	0	0	18	0	18
屋外貯蔵所	0	0	7	0	7
給油取扱所	0	2	391	3	396
販売取扱所	0	0	0	0	0
移送取扱所	0	0	8	0	8
一般取扱所	2	2	130	0	134
仮貯蔵・仮取扱い	0	0	0	0	0
合計	2	12	771	12	797

(注) 1 危険物施設に「火災・爆発」「流出」「破損」が発生せず、危険物に水が混入した事象をいう。

2 被災種別が重複している場合は、「火災・爆発」、「流出」、「破損」、「危険物への水混入」の順で集計している。

(参考)「風水害発生時における危険物施設の被害状況調査に関する結果概要について」(平成31年3月28日付け事務連絡)

附 属 資 料

危険物施設について

危険物施設は次表の区分に分けられ、それぞれの施設数（各年における３月31日現在の完成検査済証交付施設数）は次のとおりとなっている。

年 製造所等の別		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
製 造 所		5,108	5,065	5,044	5,050	5,043
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	50,597	50,227	49,893	49,700	49,455
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	63,962	62,831	61,807	60,800	60,063
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	11,226	10,951	10,739	10,524	10,331
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	87,368	85,079	82,961	80,976	79,305
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	1,051	1,010	993	977	955
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	67,444	67,298	67,004	66,525	65,591
	屋 外 貯 蔵 所	10,538	10,296	10,143	9,953	9,776
	小 計	292,186	287,692	283,540	279,455	275,476
取 扱 所	給 油 取 扱 所	62,990	62,022	61,175	60,343	59,513
	販 売 取 扱 所	1,772	1,724	1,681	1,632	1,594
	移 送 取 扱 所	1,136	1,122	1,109	1,087	1,081
	一 般 取 扱 所	63,172	62,248	61,601	60,861	60,312
	小 計	129,070	127,116	125,566	123,923	122,500
合 計		426,364	419,873	414,150	408,428	403,019

Ⅱ 平成 30 年中の危険物に係る事故 (流出)

凡 例

- 1 危険物に係る事故は、火災、流出事故及びその他の事故に区分し掲載した。
- 2 火災及び流出事故は、原則として、すべての調査項目を掲載したが、軽度のものは、調査項目のうちの一部のみを掲載した。
- 3 その他の事故は、火災又は流出を伴わない危険物施設の破損等の事故について、その内容を分類し、簡単に紹介した。
- 4 調査表の記載は次によった。

(1) 事業所の種別

特別防災区域内－石油コンビナート等災害防止法第2条第2号に規定する区分

- 1 種－同法第2条第4号に規定する第一種事業所
- 2 種－同法同条第5号に規定する第二種事業所

(2) 貯蔵・取扱・運搬の別

危険物施設にあっては、その区分及び設置の完成検査年月日、危険物の仮貯蔵又は仮取扱にあっては、仮貯蔵・仮取扱の別及びその承認に依る貯蔵又は取扱の開始日、危険物の運搬又は無許可施設にあってはその別

(3) 取扱者の概要

人的要因に基づく事故の場合、災害の原因となる危険物を実際取り扱った者の年令・当該取扱行為の経験年月

(4) 人的被害

当 事 者	発災事業所の従業員をいい、協力事業所、下請け等の従業員を含むものとする
防災活動従事者	当事者を除く
第 三 者	上記を除く者
死 亡 者 数	当該事故による死亡者及び当該事故により負傷し、48時間以内に死亡した者

流出事故

1 製造所

平成30年

1 事故名		常圧蒸留装置トップリフラックス配管からのガソリン漏えい											
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		1月 25日 12時 25分				推定・確定		4 発 見		1月 25日 12時 25分			
5 覚 知		1月 25日 12時 28分				6 鎮 圧 応急処置完了				1月 26日 0時 00分			
7 鎮火・処理完了		1月 26日 10時 30分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北西 風速：4.7m/s 気温：1℃ 湿度：63%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 仙台											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 原油 25,000,000L 125,000倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 添加剤 3,000L 3倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 添加剤 1,000L 1倍 第4類第4石油類 潤滑剤 20,000L 3.33倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 添加剤 1,000L 0.5倍 倍数の合計： 125,007.83倍											
12 施 設 装 置		13 機 器 等											
名 称：常圧蒸留装置 番 号 (2101)		温度圧力：30℃、1Mpa											
能 力：		名 称：配管(送油、注入管等) 番 号 (606)											
13 機 器 等		規 模：3B											
14 発 生 箇 所		15 発 生 時											
名 称：その他の附属配管等 番 号 (299)		材 質：ステンレス											
15 発 生 時		運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)											
		作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)											
		18 取扱者の概要											
19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 製造所内の常圧蒸留装置トップリフラックス配管から、ガス状のガソリン留分が噴出したもの。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、10) 無 装置の緊急停止、その他													

原因	25 主 原 因	設計不良					着火原因					番号 ()																														
	関 連 原 因																																									
	発生原因の状況： 行き止まり形状の配管内の水分が、寒さにより凍結し膨張による内圧で配管に亀裂が入ったもの。																																									
	主原因の詳細																																									
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層																																
	設計不良			機能			必要とされる機能が備わっていない																																			
	関連原因の詳細																																									
因																																										
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																										
27 人 的 被 害										28 物的被害																																
<table border="1"> <tr> <th>被害内容等</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は職名</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災活動従事者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>										被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	当 事 者	0	0	0	0			防災活動従事者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 集中合理化装置群の常圧蒸留装置トップリフラックス配管からガス状のガソリン留分が約60Lが漏えいしたもの。なお、製油所外への流出はない。				
被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名																																				
当 事 者	0	0	0	0																																						
防災活動従事者	0	0	0	0																																						
第 三 者	0	0	0	0																																						
										施設等の被害状況： なし。																																
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																																										
消 防 機 関 17 台 0 隻 1 機 54 人 自 衛 1 台 0 隻 0 機 33 人										物質の被害状況： 原油約60L。																																
消 防 団 0 台 0 隻 0 機 0 人 共 同 3 台 0 隻 0 機 8 人																																										
海上保安部 0 台 0 隻 0 機 0 人 応 援 0 台 0 隻 0 機 0 人																																										
その他の機関 1 台 0 隻 0 機 2 人 その他 0 台 0 隻 0 機 0 人										損害額 1 万円未満、1 万円以上 (万円)																																
30 実施した防災活動の状況																																										
公設消防機関：番号 (99) 情報収集活動。										自衛防災・消防組織等 番号 (4) 装置の緊急停止及び漏えいした危険物の回収。																																
31 防災活動上の問題点																																										
行政措置	32 施 設 名	製造所				33 定 期 点 検 等				消 防 法				そ の 他																												
	使用停止	平成 年 月 日				平成 年 月 日				定期・自主点検				平成 年 月 日				平成 年 月 日																								
	改善命令等	平成 年 月 日				平成 年 月 日				気密試験等				平成 年 月 日				平成 年 月 日																								
	停止解除	平成 年 月 日				平成 年 月 日				保安検査				平成 年 月 日				平成 年 月 日																								
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・無 内容：																												
	指導書																																									
	そ の 他	平成 30 年 1 月 26 日				平成 年 月 日																																				
			①. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭																																			
	35 今後の対策		水分の滞留が確認される箇所には、凍結防止対策リストに反映させ、冬季前にドレン弁の開放等による凍結防止を図る。																																							
	36 所 見		当該事故は、凍結により発生し配管に影響を与えたことから、同様の系統について水平展開を行い、行き止まり配管、保温施工無し配管、遊離水が発生する箇所の凍結防止対策を図ったところだが、遊休配管の取扱いについて撤去等の対応を図る必要があると思料する。																																							

平成30年

1 事故名	製造所 重油直接脱硫装置 主蒸留塔附属配管からの漏えい										
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	月 日 時 分 推定・確定					4 発 見	10月 2日 14時 20分				
5 覚 知	10月 2日 14時 45分					6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	10月 2日 21時 50分				
7 鎮火・処理完了	10月 10日 19時 00分										
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西 風速：3.6m/s 気温：23.4℃ 湿度：48%										
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 仙台地区 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類硫黄 硫黄 450,000kg 4,500倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 438,000L 2190倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 3,181,00L 3,181倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 5,599,000L 2,799.5倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 添加剤 1,200L 0.6倍 第4類第4石油類 潤滑油 30,000L 5倍 倍数の合計： 12,676.1倍 設置の完成：平成 8年 9月 2日 直近の完成：平成 30年 7月 9日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：重油直接脱硫装置 番 号 (2106)						①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等 温 度 圧 力：95℃、0.34Mpa						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)					
名 称：蒸留、精留塔 (スチラパー、スリッパ) 番 号 (101)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)										
規 模：16B, STPG, 元厚12.7mm	分 類：第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：ガソリン(1L)										
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要										
名 称：その他の附属配管等 番 号 (299)	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					21 危険物取扱者の の取扱・立会い					
材 質：その他											
15 発 生 時	20 危険物 保安監督者					①. 有 2. 無					
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)											
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)											
19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要										
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 製造所（重油直接脱硫装置群）の主蒸留塔塔頂の安全弁行き配管の側面に開孔（50×55mm）及びその近傍に2箇所の穿孔（φ13mm、3×8mm）が開き、開孔部からガソリンが約1L漏えいしたものの。											
24 緊急処置の状況 有 番号（ 1、10 ） 無 装置の緊急停止、その他											

25	主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()			
原 因	関 連 原 因 維持管理不十分							
	発生原因の状況： 当該安全弁行き配管は通常時流れのない滞留部であり、また、温度が低下しやすい環境の為、配管内で水分が凝縮し、湿潤硫化物や塩化物により内面腐食が進行したものと推定。							
	主要原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	腐食	環境	工程の中で腐食環境の生成（塩素イオン、水素イオン、酸、硫化物等）					
	関連原因の詳細							
	設備	整理・保守	点検・整備		点検していない/不足			
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27	人 的 被 害					28 物的被害		
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 施設装置周囲にガソリン約1L漏えい。
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	7 台 0 隻 1 機 26 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 29 人	物質の被害状況： ガソリン 約1L				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	2 台 0 隻 0 機 4 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	2 台 0 隻 0 機 5 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30	実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (99) 警戒筒先配備及び情報収集活動実施。				自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31	防災活動上の問題点							
32	施 設 名	製造所（重油直接脱硫装置群）		33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
行 政 措 置	使用停止	平成 30 年 10 月 2 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 30 年 10 月 11 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項	第12条の3第1項		34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：			
そ の 他	警告書 平成 30 年 10 月 11 日 ①. 文書 2. 口頭	平成 年 月 日 1. 文書 2. 口頭						
35	今 後 の 対 策	不具合部の下流配管系統と、RDS装置において、湿潤硫化物・塩化物腐食環境かつ塩化アンモニウムの析出が懸念される系統について、水平展開として滞留部の検査を実施。今回検査した箇所は検査点に設定し管理を強化、余寿命に応じた管理をする。 再発防止対策として、当該配管は定期的な全面検査と、配管内部の清掃を実施する。						
36	所 見	平成29年6月16日付消防危第135号「硫化鉄に係る火災事故防止対策の徹底について」に基づく点検・維持管理の徹底を図る必要がある。						

平成30年

1 事 故 名	原料イソブレンタンクからイソブレンサージタンクへの移送配管よりイソブレンが流出									
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	6月 27日 9時 00分 推定・ 確定					4 発 見	6月 27日 9時 25分			
5 覚 知	6月 27日 9時 42分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	6月 27日 12時 29分			
7 鎮火・処理完了	6月 27日 15時 05分									
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南西 風速：11.1m/s 気温：-28℃ 湿度：82%									
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1736) 業製品製造業 合成ゴム製造業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製 、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 鹿島臨海地区 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類特殊引火物 イブレン 2, 238, 650L 44, 773倍 倍数の合計： 44, 773倍 設 置 の 完 成：昭和 46年 7月 26日 直 近 の 完 成：昭和 年 月 日			
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分				
名 称：ホ ^レ リイブレン ^ラ パー(IR)製造装置 番 号 (5307) 能 力：						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類特殊引火物 名称： イブレン (8. 6L)				
13 機 器 等						18 取扱者の概要				
名 称：配管 (送油、注入管等) 番 号 (606) 規 模：規格：SGP、3B	19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事 故 の 概 要： 原料イソブレン貯蔵タンク (3,044.2KL) からイソブレン製造設備内の原料イソブレンサージタンク (10,500KL) への移送配管 (3インチ) よりイソブレンが漏えいしたもの。配管内は水置換及び窒素処理済み。漏えい量にあっては、8.6L。原因は、防食対策として防食板及び防食テープを施工していた箇所が経時的劣化により破損し、防食板と配管の隙間に雨水が浸入し、滞留したことで外面腐食に至ったもの。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止										

25

主 原 因

腐食疲労等劣化

着火原因

番号 ()

関 連 原 因

発生原因の状況：
防食対策として防食板及び防食テープを施工していた箇所が経時的劣化により破損し、防食板と配管の隙間に雨水が浸入し、滞留したことで外面腐食に至ったもの。

原

主原因の詳細

第Ⅰ層

第Ⅱ層

第Ⅲ層

第Ⅳ層

腐食

環境

多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）

関連原因の詳細

因

26

被害の状況

1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から

27

人 的 被 害

被害内容等

死亡

重症

中等症

軽症

死傷原因

職業又は職名

区分

当 事 者

防 災 活 動 従 事 者

第 三 者

28

物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
当該配管のみで外部への影響なし

施設等の被害状況：
当該配管破損（破孔：0.6mm）

物質の被害状況：
イソブレン：8.6L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（ 150 万円）

29

関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消 防 機 関

8 台 0 隻 0 機 19 人

自 衛

1 台 0 隻 0 機 5 人

消 防 団

0 台 0 隻 0 機 0 人

共 同

0 台 0 隻 0 機 0 人

海上保安部

0 台 0 隻 0 機 0 人

応 援

0 台 0 隻 0 機 0 人

その他の機関

2 台 0 隻 0 機 4 人

そ の 他

0 台 0 隻 0 機 0 人

30

実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（ 99 ）
現場の警戒及び情報収集を実施。

自衛防災・消防組織等 番号（ 99 ）
警戒及び情報収集を実施。

31

防災活動上の問題点

32

施 設 名

33

定 期 点 検 等

消 防 法

そ の 他

行

使用停止

平成 年 月 日

平成 年 月 日

定期・自主点検

平成 年 月 日

平成 年 月 日

政

改善命令等

平成 年 月 日

平成 年 月 日

気密試験等

平成 年 月 日

平成 年 月 日

措

停止解除

平成 年 月 日

平成 年 月 日

保 安 検 査

平成 年 月 日

平成 年 月 日

置

関係条項

34

当該施設に係る法令違反の有無

有・無

内容：

そ の 他

平成 年 月 日

平成 年 月 日

1. 文書 2. 口頭

1. 文書 2. 口頭

35

今後の対策

イソブレン配管に対して、防食対策箇所（116箇所）を現行基準の防食対策に施工しなす。

36

所 見

再発防止に努めるよう指導する。

平成30年

1 事故名		製造所においてタンク洗浄作業中にアセトンが流出した事故											
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		8月 27日 10時 45分 推定・ 確定					4 発 見		8月 27日 10時 45分				
5 覚 知		8月 27日 18時 25分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		8月 27日 18時 45分				
7 鎮火・処理完了		8月 27日 18時 45分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：雨 風向：北北東 風速：5.6m/s 気温：14.1℃ 湿度：97.4%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1899) 造業 その他の石油製品・石炭 製品製造業 他に分類されない 石油製品・石炭製品製造業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 重合後釜内アクリル樹脂 1,304.6L 56.52倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) H1アクリル樹脂 4,000L 20倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) アクリル樹脂溶液 5,513L 5.51倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) メリルエチルケトン 3,258L 16.29倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) A重油 1,117L 0.56倍											
		倍数の合計： 98.88倍											
12 施 設 装 置		設置の完成：平成 14年 12月 10日 直近の完成：平成 29年 8月 21日											
名 称： その他の合成樹脂製造装置 番 号 (5959)		17 物 質 の 区 分											
能 力： 200L		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (水溶性液体) 名称：アセトン(2L)											
13 機 器 等		18 取扱者の概要											
名 称： 混合、溶解槽 番 号 (106)		経験年数8年											
規 模： 200L													
14 発 生 箇 所													
名 称： ドレンパルプ 番 号 (210)													
材 質： ステンレス													
15 発 生 時													
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)													
作 業 状 況： 洗浄中 番 号 (11)													
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： タンク内を洗浄中に配管コックに接続されていたアース線を外す際に排出コックを誤って開いてしまい、アセトン2Lが流出したものの。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他													

原 因	25 主 原 因		誤操作		着火原因		番号 ()				
	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 配管コックに接続されていたアース線を外す際に排出コックを誤って開いてしまった										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	人		本人の意識		思慮		不注意				
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人 的 被 害							28 物的被害				
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ドレンバルブ付近約1メートルのみの流出。製造所外への流出はなし。			
当 事 者		0	0	0	0						
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 施設への被害はなし			
第 三 者		0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関		1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類水溶性アセトン2L
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
								損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)			
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) 現状の確認及び情報収集						自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点											
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法		そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 30 年 8 月 1 日	平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：				
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日								
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策		作業工程及び安全対策の見直し									
36 所 見		通常行われる作業工程を守らなかったことが流出の原因になってるため作業工程の順守を指導していきたい。									

平成30年

1 事故名		気密点検中において、バルブの閉め忘れによりSOL2（ヘキサンとブチルクロライドの混合溶剤）が逆流した流出事故									
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他（ ）									
3 発 生		8月 28日 18時 27分 推定・ 確定					4 発 見		8月 28日 18時 28分		
5 覚 知		8月 28日 18時 54分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		8月 28日 19時 29分		
7 鎮火・処理完了		8月 29日 4時 39分									
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）									
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：北東 風速：3.3m/s 気温：25℃ 湿度：98%									
10 発 生 事 業 所		種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 （ レイアウト 、第1種、第2種、その他） 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号（1735） 業製品製造業 プラスチック製造業					11 発 生 場 所				
							区 分：①. 事業所内（ 製 、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名： 鹿島臨海地区				
							16 発生施設規制区分等				
							施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類（非水溶性液体） 混合溶剤SOL2 55,763.2L 278.82倍				
							倍数の合計： 278.82倍				
12 施 設 装 置		名 称：イブレン・イブチレン・パ（IIR）装置 番 号（5308） 能 力：容量 鏡面部：44L 直胴部：278L 13 機 器 等 温 度 圧 力：常温、0.2Mpa 名 称：配管（送油、注入管等） 番 号（606） 規 模：規格：50A-SUS304TP					設置の完成：平成 9年 5月 29日 直近の完成：昭和 年 月 日				
名 称：イブレン・イブチレン・パ（IIR）装置 番 号（5308）											
能 力：容量 鏡面部：44L 直胴部：278L											
13 機 器 等 温 度 圧 力：常温、0.2Mpa											
名 称：配管（送油、注入管等） 番 号（606）		17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 （固相、 液相 、気相）（ 常圧 、加圧） （低温、 常温 〔0－40℃〕、高温） 分 類： 第4類第1石油類（非水溶性液体） 名称：混合溶剤SOL2(1,900L)									
規 模：規格：50A-SUS304TP											
14 発 生 箇 所											
名 称：開閉弁 番 号（204）		18 取扱者の概要 経験年数7年									
材 質：鋼鉄											
15 発 生 時											
運 転 状 況：その他 番 号（99）		20 危 険 物 保 安 監 督 者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い ①. 有 2. 無				
作 業 状 況：点検中 番 号（5）											
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 配管の気密試験を実施するため、窒素加圧をしたところ、均圧ラインのバルブの閉め忘れにより内容物がクラム化回収溶剤タンクから油水分離タンクへ逆流し、ブチルクロライドとヘキサン混合溶剤が二次排水ピットまで1,900L流出したものの。											
24 緊急処置の状況 有 番号（ 10 ） 無 その他											

25	主 原 因		操作確認不十分		着火原因		番号 ()				
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 配管の気密試験を実施するため、窒素加圧をしたところ、均圧ラインのバルブの閉め忘れにより内容物がクロム化回収溶剤タンクから油水分離タンクへ逆流し、ブチルクロライドとヘキサン混合溶剤が二次排水ビットまで1,900L流出したものの。										
	主要原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	人		本人の意識		違反（故意）		怠慢				
	設備		監理・保守		点検・整備		点検していない/不足				
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人 的 被 害						28 物的被害				
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 被害なし			
	当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 被害なし。			
	防災活動従事者	0	0	0	0						
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	7 台	0 隻	0 機	23 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	35 人	物質の被害状況： SOL2：1,900L 流出
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	損害額 1万円未満、 1万円以上 (66 万円)										
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (99) 警戒及び環境測定を実施後、現場の確認。						自衛防災・消防組織等 番号 (99) 警戒及び安全管理を実施。				
31	防災活動上の問題点 ・防災組織の現場指揮所の設営に時間を要した。 ・初動体制が出来ておらず、情報の共有に時間を要した。										
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他			
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検 気密試験等 保 安 検 査	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日				平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日				平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：				
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日									
		1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭									
35	今 後 の 対 策	・バルブの閉め忘れを防止するため、開閉バルブを自動バルブへと変更する。 ・気密テストなど、作業方法の手順等を記載した作業標準書を作成し、担当者へ周知する。 ・バルブ等に開閉の表示を取り付け、確認がし易いようにする。									
36	所 見	社員への再指導、再教育を実施するとともに、再発防止に努めるよう指導する。									

平成30年

1 事故名	2RD内のサクシオン配管の外表面腐食によりナフサオイルが流出									
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	10月	10日	3時	45分	推定・ ☒ 確定	4 発 見	10月	10日	4時	50分
5 覚 知	10月	10日	5時	10分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完了	10月	10日	14時	11分
7 鎮火・処理完了	10月	10日	20時	28分						
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北東 風速：4.8m/s 気温：22℃ 湿度：84%									
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (☒ レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (☒ 製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 鹿島臨海地区			
12 施 設 装 置						16 発生施設規制区分等				
名 称：重油間接脱硫装置 番 号 (2107)						施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ナフサ 190,000L 950倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 減圧スロップ 油 172,000L 860倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 添加剤 30,510L 152.55倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 添加剤 1,490L 1.49倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 添加剤 830L 0.42倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油(重質) 1,481,232L 1,481.23 第4類第3石油類(非水溶性液体) 分解軽油 1,035,800L 倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重質軽油 5,079,800L 517.9倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 分解残渣油 771,000L 2,539.9倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 常圧残渣油 795,000L 385.5倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 195,000L 397.5倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 減圧重質軽油 644,000L 97.5倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 減圧重質軽油 256,300L 322倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 間脱残渣油 45,290L 128.15倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 脱硫減圧軽質軽油 49,810L 22.65倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 油圧作動油 120L 24.91倍 第4類第4石油類 潤滑油 7,785L 0.06倍 1.3倍 倍数の合計： 7,883.06倍				
13 機 器 等						温度圧力：				
14 発 生 箇 所	名 称：その他の附属配管等 番 号 (299) 材 質：鋼鉄					17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 ☒ 液相、気相) (☒ 常圧、加圧) (低温、 ☒ 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ナフサ(1.7L)			
15 発 生 時	運 転 状 況：停止中 番 号 (5) 作 業 状 況： 番 号 ()					18 取扱者の概要				
19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 第2重油脱硫装置内、硫化水素ストリッパオーバーヘッドオイルポンプ入口配管からナフサオイルが漏えいしたもの。原因は、外観目視検査及び放射線透過検査をした結果、経年劣化からの外表面腐食による減肉及び開孔があることから漏えいに至ったもの。漏えい量は1.7L。										
24 緊急処置の状況 ☒ 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止										

25	主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()						
原因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 管理担当者が、現場レベル計の確認作業を実施後、計器室に戻る最中に硫化水素ストリッパオーバーヘッドオイルポンプ入口付近の配管より油混じりの廃水が流出しているのを発見したもの。原因特定のため、外観目視検査及び放射線透過検査をした結果、経年劣化からの外面腐食による減肉及び開孔があることから漏えいに至ったもの。										
	主要原因の詳細										
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層		第Ⅳ層						
	腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）								
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人 的 被 害					28 物的被害					
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 施設機器内のみ、拡大なし			
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0						
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	7 台	0 隻	0 機	23 人	自 衛	2 台	0 隻	0 機	116 人	物質の被害状況： 物的：配管8m、エルボ2個 漏えい：分解油1.7L
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	損害額 1万円未満、 1万円以上 (2 万円)										
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (99) 現場の警戒及び情報収集、環境測定を実施。					自衛防災・消防組織等 番号 (99) 現場の警戒等実施。					
31	防災活動上の問題点										
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他			
行政措置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日				平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日				平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：				
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日									
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭							
35	今 後 の 対 策	・漏えいした配管の部分取替えを実施。 ・2RDエリア以外の配管等、再確認をする。									
36	所 見	管理面等十分に注意し再発防止に努めるように指導する。									

平成30年

1 事 故 名	第2常圧蒸留装置フラッシュタワーガス出口配管温度計取付部からのしみ											
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生	1月 16日 16時 35分	[推定]・確定		4 発 見	1月 16日 16時 45分							
5 覚 知	1月 16日 16時 57分	6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		1月 16日 18時 32分								
7 鎮火・処理完了	1月 16日 18時 57分											
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西北西 風速：0.7m/s 気温：11.2℃ 湿度：54.1%											
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 ([レイアウト]、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業				11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 ([製]、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京葉臨海中部地区 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類特殊引火物 IC5 20,000L 400倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ナフサ 29,234,600L 146,173倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 6,199,100L 6,199.1倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 軽油 13,900L 6.95倍 第4類第4石油類 重油 8,400L 1.4倍 第4類[アルコール]類 添加剤 1,000L 2.5倍 倍数の合計：152,782.95倍 設 置 の 完 成：昭和 46年 4月 20日 直 近 の 完 成：平成 29年 11月 22日						
12 施 設 装 置					13 機 器 等					14 発 生 箇 所	15 発 生 時	17 物 質 の 区 分
名 称：常圧蒸留装置 番 号 (2101)					名 称：その他の塔槽類 番 号 (199)					名 称：その他の附属配管等 番 号 (299)	材 質：鋼鉄	①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、[気相]) ([常圧]、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、[高温]) 分 類：第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称：軽質油留分(軽油・灯油等) ガス
能 力：					温 度 圧 力：300℃、0.15Mpa					運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)	作 業 状 況：点検中 番 号 (5)	18 取扱者の概要
19 危険物保安 統括管理者					①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無												
23 事 故 の 概 要： 当該装置正常運転時の現場点検中、フラッシュタワー塔頂配管温度計取付部付近にしみ跡を発見した。 計器室へ通報し、従業員2名で現場確認を行い、しみ箇所より極微量のハイドロカーボン臭を確知した。 安全確保のため当該装置の緊急運転停止及び、ブロッキング操作を指示した。												
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (1、9、10) 無 装置の緊急停止、緊急排出、緊急移送、その他												

原因	25 主 原 因	腐食疲労等劣化				着火原因				番号 ()				
	関 連 原 因													
	発生原因の状況： 温度計取付けボス差し込み部の高温硫化物腐食													
	主要原因の詳細													
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層				
	腐食			環境			工程の中で腐食環境の生成（塩素イオン、水素イオン、酸、硫化物等）							
	関連原因の詳細													
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
人的被害	27 人的被害								28 物的被害					
	被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 軽質油留分（軽油・灯油等）ガス少量漏えい					
	当 事 者		0	0	0	0								
	防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： なし					
	第 三 者		0	0	0	0								
	29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	11 台	0 隻	0 機	25 人	自 衛	4 台	0 隻	0 機	9 人	物質の被害状況： なし				
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人					
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人					
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人					
30 実施した防災活動の状況														
公設消防機関：番号 (99) 化学車、高所放水車にて警戒筒先の設定								自衛防災・消防組織等 番号 (5) スチームによる拡散作業						
31 防災活動上の問題点 災害情報用紙(第一報)の送信は遅れたが、その他の情報提供は問題無くできた														
行政措置	32 施 設 名	製造所(第2常圧蒸留精製設備)内				33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他		
	使用停止	平成 30 年	1 月	16 日	平成 年	月	日	定期・自主点検	平成 29 年	2 月	1 日	平成 年	月	日
	改善命令等	平成 年	月	日	平成 年	月	日	気密試験等	平成 年	月	日	平成 年	月	日
	停止解除	平成 30 年	1 月	18 日	平成 年	月	日	保安検査	平成 年	月	日	平成 年	月	日
	関係条項	消防法第12条の3				34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・無 内容：				
	そ の 他	平成 29 年	1 月	16 日	平成 年	月	日							
35 今後の対策 1. ボス部からフランジまでの交換を実施 2. 検査手法の変更（ノズル検査時の検査方法） 3. 社内教育 4. 類似箇所についての放射線透過試験の実施														
36 所 見 今回のケースでは漏えい部以外の配管の肉厚は健全であり、検査で未然に防ぐことがなかなか難しい事案であったと感じる。今後はこの事故から学び同様箇所についての設備の維持・点検を徹底させる必要があると感じる。														

平成30年

1 事故名	G3現場反応釜下から危険物漏えい									
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	2月 23日 5時 30分	推定・ 確定	4 発 見	2月 23日 8時 10分						
5 覚 知	2月 23日 8時 35分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完了	2月 23日 17時 50分						
7 鎮火・処理完了	2月 23日 17時 50分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北東 風速：2m/s 気温：9℃ 湿度：60%									
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1735) 業製品製造業 プラスチック製 造業				11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製 、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京葉臨海中部地区				
					16 発生施設規制区分等					
					施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数：					
					第4類特殊引火物 イソブレン 933L 18.66倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) メタクリル酸メチル 1,735L 8.68倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) スチレンモノマー 11,813L 11.81倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 80%アクリル酸 566L 0.28倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ノボDF124L 28.1L 0.01倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ノボDF8034L 7L 0倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ドデシルメルカプタン 99.9L 0.05倍 第4類第4石油類 加圧用オイル 410L 0.07倍 第4類アルコール類 メタノール 200L 0.5倍					
12 施 設 装 置	名 称：その他の合成樹脂製造装置 番 号 (5959) 能 力：7,134 t /年				倍数の合計：40.06倍 設 置 の 完 成：昭和 43年 1月 5日 直 近 の 完 成：平成 28年 8月 17日					
13 機 器 等										温度圧力：
名 称：反応塔、槽 番 号 (102)										
規 模：直径1,800mm、高さ5,140mm、容量12m ³										
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999) 材 質：ステンレス				17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称：スチレンモノマー(640kg)					
15 発 生 時										
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)										
作 業 状 況：原料仕込み中 番 号 (15)										
18 取扱者の概要	経験年数5年									
19 危険物保安統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 反応開始前に反応釜下サンプリングラインの詰まり除去の為、整備を実施した。整備後釜下サンプリングラインの手動バルブを閉め忘れ、反応釜へ原料の仕込みを開始した。釜下サンプリングラインが開いている状態のため、そこから危険物が漏えいした。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他										

原因	25 主 原 因	操作確認不十分				着火原因				番号 ()																													
	関 連 原 因																																						
	発生原因の状況： 直接原因：反応釜下サンプリングラインの手動バルブ閉め忘れ。間接原因：反応前にサンプリングライン手動バルブ閉を確認することになっているが、その手動バルブを整備した課員が閉めたと思い込み、確認欄へチェックしてしまった。また、サンプリングライン整備後、ドレンキャップを忘れた。																																						
	主原因の詳細																																						
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層																													
	人			本人の意識			思慮			思い込み																													
	人			本人の意識			違反（故意）			怠慢																													
	人			本人の意識			思慮			配慮不足																													
	関連原因の詳細																																						
	<table border="1"> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>																																						
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																							
27 人 的 被 害								28 物的被害																															
<table border="1"> <tr> <th>被害内容等 区分</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は 職名</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災活動従事者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	当 事 者	0	0	0	0			防災活動従事者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 漏えいした危険物は、危険物施設隣接の排水ピット（容量40㎡）に溜まりとどまったため、被害の拡大は無かった。			
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名																																	
当 事 者	0	0	0	0																																			
防災活動従事者	0	0	0	0																																			
第 三 者	0	0	0	0																																			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								施設等の被害状況： 手動バルブ閉め忘れなので、施設等への被害は無かった。																															
消防機関 7 台 0 隻 0 機 13 人 自 衛 1 台 0 隻 0 機 20 人								物質の被害状況：																															
消防団 0 台 0 隻 0 機 0 人 共 同 0 台 0 隻 0 機 0 人								釜から漏えいした原料約2,000kg（内危険物640kg）																															
海上保安部 0 台 0 隻 0 機 0 人 応 援 0 台 0 隻 0 機 0 人																																							
その他の機関 0 台 0 隻 0 機 0 人 その他 0 台 0 隻 0 機 0 人								損害額 1万円未満、1万円以上 (134 万円)																															
30 実施した防災活動の状況																																							
公設消防機関：番号 (99) 警戒活動								自衛防災・消防組織等 番号 (5) 排水ピットへ流出した危険物をドラムに全て回収した。回収作業中は、消防自動車で自衛消防隊が警戒活動（すぐに消火できるように待機）を実施した。また、各防災班（正門警備班、裏門警備班、情報連絡班、工作班等）の担当活動を実施した。																															
31 防災活動上の問題点																																							
行政措置	32 施設名	危険物一般取扱所（G3現場）				33 定期点検等		消 防 法		そ の 他																													
	使用停止	平成 30 年 2 月 23 日 平成 年 月 日				定期・自主点検		平成 30 年 3 月 5 日 平成 30 年 3 月 22 日																															
	改善命令等	平成 年 月 日 平成 年 月 日				気密試験等		平成 年 月 日 平成 年 月 日																															
	停止解除	平成 30 年 2 月 26 日 平成 年 月 日				保安検査		平成 年 月 日 平成 年 月 日																															
	関係条項	消防法第12条の3第1項				34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：																															
35 今後の対策	1. サンプリングライン手動バルブ閉のダブルチェック実施。2. サンプリングラインのドレンキャップ徹底。3. 反応開始前（仕込み開始前）IG（イナートガス）にて反応釜を加圧し圧力が維持されることを確認して、漏れのないことを確認。																																						
	36 所 見 事故発生防止のため、設備のシーケンスの変更や一人で仕込みを行う管理体制についても変更を検討する必要がある。																																						

平成30年

1 事故名	冷却器の割れにより冷却水側へ1.2ジクロロエタン（EDC）が流出し事業場外へ漏えい									
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他（ ）									
3 発 生	3月 1日 0時 00分	☐ 推定・確定	4 発 見	3月 12日 15時 37分						
5 覚 知	3月 16日 11時 00分	6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	3月 14日 0時 00分							
7 鎮火・処理完了	3月 14日 0時 00分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）									
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：西南西 風速：4m/s 気温：15℃ 湿度：80%									
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所									
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 （レイアウト、第1種、 ☐ 第2種、その他） 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号（1739） 業製品製造業 その他の有機化 学工業製品製造業	区 分：①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名：京葉臨海中部地区									
	16 発生施設規制区分等									
	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 1.2ジクロロエタン 2,570L 12.85倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) エピクロヒドリン 1,500L 7.5倍 第4類第2石油類(水溶性液体) エチレンクロヒドリン 19,040L 9.52倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) DCEF（中間体）50,000L 25倍									
	倍数の合計：54.87倍									
12 施 設 装 置	14 発 生 箇 所									
名 称：その他【有機化学工業】 番 号（5999） 能 力：14,000t/年										
13 機 器 等	温 度 圧 力：80℃、0.01Mpa									
名 称：反応塔、槽 番 号（102） 規 模：42.9m ³										
15 発 生 時										
運 転 状 況：定常運転中 番 号（1） 作 業 状 況： 番 号（ ）										
17 物 質 の 区 分										
①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 （固相、 ☐ 液相、気相）（ ☐ 常圧、加圧） （低温、常温〔0－40℃〕、 ☐ 高温） 分 類：第4類第1石油類（非水溶性液体） 名称：1.2ジクロロエタン(136kg)										
18 取扱者の概要										
19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 製造工程の冷却器の熱交換部にクラックが発生し、1.2ジクロロエタン（EDC）が冷却水へ混入した。冷却水の一部はブローし排出していたため事業場外へED約136kg（約108L）を漏えい。										
24 緊急処置の状況 ☐ 有 番号（10） 無 その他										

25	主 原 因 破 損				着火原因				番号 ()									
原 因	関 連 原 因 監視不十分																	
	発生原因の状況： 製造工程の冷却器の熱交換部にクラックが発生し、1.2ジクロロエタン（EDC）が冷却水へ混入した。冷却水の一部はブローし排出していたため事業場外へED約136kg（約108L）が漏えいした。																	
	主要原因の詳細																	
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層								
	関連原因の詳細																	
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																	
27	人 的 被 害							28 物的被害										
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 最終排出口より1.4ppmで約136kg排出されたことは確認されているが、規制値0.04ppmに対し、どこまでが問題ある範囲で海に拡散したかは不明。										
	当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 被害なし。										
	防災活動従事者	0	0	0	0													
	第 三 者	0	0	0	0													
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																	
	消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類（非水溶性）1.2ジクロロエタン 約136kg流出。							
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人								
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人								
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (2,793 万円)							
30	実施した防災活動の状況																	
	公設消防機関：番号 (99) 現場状況確認。						自衛防災・消防組織等 番号 (99) 出動なし											
31	防災活動上の問題点 3月16日消防局へ報告、3月13日排水基準値超過の第1報。 3月14日排水基準値超過の状況報告。 3月16日海上保安部、防災危機管理部消防課へ報告。																	
32	施 設 名	危険物製造所（TTC合成）				33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他						
行 政 措 置	使用停止	平成	年	月	日	平成	年	月	日	定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成	年	月	日	平成	年	月	日
	改善命令等	平成	年	月	日	平成	年	月	日		平成	年	月	日	平成	年	月	日
	停止解除	平成	年	月	日	平成	年	月	日		平成	年	月	日	平成	年	月	日
	関係条項	石油コンビナート等災害防止法23条1項				34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・ 無 内容：								
	そ の 他	平成 30 年 4 月 5 日 ①. 文書 2. 口頭				平成 年 月 日 1. 文書 2. 口頭												
35	今後の対策 通報の遅れがあったことから通報の要領について再教育の実施。																	
36	所 見 危険物の機器については勿論であるが、排水のラインに関しても危険物が流入する場所に関しては、管理を徹底する必要がある。																	

平成30年

1 事故名		アルコールプラント内のリボイラー下部液抜きノズルからの危険物漏えい									
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		12月 7日 11時 50分 推定・ 確定					4 発 見		12月 7日 11時 50分		
5 覚 知		12月 7日 12時 51分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		12月 7日 21時 27分		
7 鎮火・処理完了		12月 7日 21時 35分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：北 風速：3.1m/s 気温：14℃ 湿度：									
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所									
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、 第1種 、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1731) 業製品製造業 石油化学系基礎 製品製造業 (一貫して生産さ れる誘導品を含む)		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 京葉臨海中部									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) DIB、キョーワゾー ルC800、 1,497,800L 7,489倍 副生油、オクテン、クルード オクテン、有機酸副生油、 イソブチルアルデヒド 第4類第2石油類(非水溶性液体) ノネ、トデセン、キョーワゾー ル 1,375,600L 1,375.6倍 C900、C10-HC、3,5,5-トリメチルヘキサノール (C9アルデヒド)、 イソ酪酸 第4類第3石油類(非水溶性液体) トリデカノール、オキシコール900、 704,000L 352倍 デカノール、ノナノール、フィニオキシコール180、キョーワノックン-N (C9酸)、 ポリマー (回収アルコール類)、触媒 (チムス800) 第4類第4石油類 C13ポリマー 11,100L 1.85倍 倍数の合計： 9,218.45倍									
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所									
名 称：高級アルコール製造装置 番 号 (5906)		名 称：その他の部位 番 号 (399)									
能 力：アルコールプラント(指定数量の倍数9,219倍、高圧ガス処理能力969,559Nm ³ /日) 3E-410 (運転圧力5.0kPa、運転温度145～165℃)		材 質：鋼鉄									
13 機 器 等		15 発 生 時									
温 度 圧 力：165℃、0.01Mpa		運 転 状 況：シャットダウン中 番 号 (3)									
名 称：熱交換器 番 号 (301)		作 業 状 況： 番 号 ()									
規 模：リボイラー本体胴2,000φ/1,200φ、4,000L		17 物 質 の 区 分									
		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： オキシコール900 (200L)									
		18 取扱者の概要									
19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 危険物製造所アルコールプラント内リボイラー下部の液抜きノズルから第4類第3石油類 (非水溶性) オキシコール900が流出したものの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1, 8) 無 装置の緊急停止、防油堤排水弁閉止、防油堤遮断装置作動等											

原 因	25 主 原 因	腐食疲労等劣化				着火原因				番号 ()					
	関 連 原 因														
	発生原因の状況： 機器外面は雨水侵入などによる腐食、内面はプロセス液中の酸成分による腐食が進行し、開口に至った														
	主要原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	腐食			環境			多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）								
	関連原因の詳細														
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から															
人 的 被 害	27 人 的 被 害								28 物的被害						
	被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： なし						
	当 事 者		0	0	0	0									
	防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 機器附属ノズルのみ						
	第 三 者		0	0	0	0									
	29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
消 防 機 関	10 台	0 隻	0 機	27 人	自 衛	1 台	0 隻	0 機	5 人	物質の被害状況： 第4類第3石油（非水溶性）タリコール900、200L流出					
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	3 台	0 隻	0 機	10 人						
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人						
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人						
30 実施した防災活動の状況															
公設消防機関：番号 (99) 警戒活動及び情報収集								自衛防災・消防組織等 番号 (9、99) 救護活動待機、放水準備							
31 防災活動上の問題点 発見から通報まで1時間を要しており、連絡通報体制に問題があった。															
政 策 措 置	32 施 設 名	アルコールプラント				33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他			
	使用停止	平成 30 年 12 月 7 日				平成 年 月 日				定期・自主点検		平成 29 年 12 月 25 日		平成 年 月 日	
	改善命令等	平成 年 月 日				平成 年 月 日				気密試験等		平成 年 月 日		平成 年 月 日	
	停止解除	平成 31 年 1 月 4 日				平成 年 月 日				保 安 検 査		平成 年 月 日		平成 30 年 6 月 19 日	
	関係条項	消防法第12条の3第1項								34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：			
	そ の 他	平成 年 月 日				平成 年 月 日									
35 今後の対策		・当該機器附属のノズル調査（腐食及び欠陥の有無） ・当該機器附属のノズル取替え													
36 所 見		通報・連絡体制について指導が必要													

平成30年

1 事故名		製造所附属配管からの硫黄の流出							
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()							
3 発 生		4月 5日 8時 50分		推定・確定		4 発 見		4月 5日 9時 00分	
5 覚 知		4月 17日 13時 30分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		4月 20日 16時 45分			
7 鎮火・処理完了		4月 20日 16時 45分							
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()							
9 気 象 状 況		天気：曇		風向：東		風速：3m/s		気温：13.5℃ 湿度：73%	
10 発 生 事 業 所		種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業				11 発 生 場 所		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 京浜臨海地区	
12 施 設 装 置						16 発生施設規制区分等			
						施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他			
						貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所			
						類・品名・名称・数量・倍数： 第2類硫黄 硫黄 662, 278. 4kg 6, 622. 78倍 第4類第4石油類 消泡剤 120L 0. 02倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 4, 929, 000L 4, 929倍 第4類第4石油類 潤滑油 1, 255L 0. 21倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ナフサ 10, 340L 51. 7倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 防錆剤 85L 0. 09倍			
13 機 器 等		温 度 圧 力：140℃、0. 68Mpa		倍数の合計： 11, 603. 8倍		設 置 の 完 成：昭和 46年 6月 1日 直 近 の 完 成：平成 23年 9月 16日			
名 称：配管(送油、注入管等) 番 号 (606)									
14 発 生 箇 所		名 称：その他の附属配管等 番 号 (299)		17 物 質 の 区 分		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第2類硫黄 名称：硫黄(11. 6 t)			
材 質：鋼鉄		15 発 生 時							
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)		20 危 険 物 保 安 監 督 者		18 取扱者の概要		経験年数23年		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)									
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無									
23 事 故 の 概 要： 4月5日、内管に硫黄、外管にスチームが流れる二重配管の内管に開孔が発生して外管に硫黄が流出し、スチームのドレントラップから硫黄が流出した。その後、外管へバイパス管を接続してスチームの流入量を増加させ、スチームにより外管に出た硫黄を内管へ押しこもうと試みたが、バイパス管を接続した小径ノズルの上面が開孔し、当該開孔部から硫黄が屋外タンク貯蔵所の防液堤内に流出したもの。									
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止									

原因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()	
	関 連 原 因 維持管理不十分					
	発生原因の状況： 二重配管の内管エルボ部がエロージョンにより減肉したもの。					
	主要原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	腐食		防食		エロージョン・コロージョン	
	関連原因の詳細					
	設備		整理・保守		点検・整備	
因						
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害					28 物的被害	
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況： 硫黄の流出。						被害額 1万円未満、1万円以上 (8 万円)
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 ()					自衛防災・消防組織等 番号 ()	
31 防災活動上の問題点 4月5日の事故発生時に消防機関への通報がなかった。						
行政措置	32 施設名	製造所		33 定期点検等		消 防 法
	使用停止	平成 30 年 4 月 18 日	平成 年 月 日	定期・自主点検		平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等		平成 年 月 日
	停止解除	平成 30 年 5 月 23 日	平成 年 月 日	保安検査		平成 年 月 日
	関係条項	法第12条の3第1項		34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	内容： 法第10条第3項 製造所等における危険物の貯蔵・取扱いの基準違反			
35 今後の対策		・硫黄で閉塞した配管の交換 ・開孔したノズルの撤去				
36 所 見		二重配管の内管は点検しづらい箇所であるが、肉厚測定等の点検が必要である。				

平成30年

1 事 故 名		製造所の水添附属配管フランジ部からの重質油流出											
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		5月 4日 9時 20分				推定・確定		4 発 見		5月 4日 9時 20分			
5 覚 知		5月 4日 9時 26分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了				5月 4日 11時 27分			
7 鎮火・処理完了		5月 4日 11時 27分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：南西 風速：6.5m/s 気温：20.3℃ 湿度：26%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		区 分：①. 事業所内 ([製]、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 京浜臨海地区											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 原油 29,415,000L 147,075倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 中和剤 1,000L 1倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 被膜防食剤 1,000L 1倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 乳化防止剤 6,900L 6.9倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 腐食防止剤 1,600L 1.6倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重質油 3,500L 1.75倍 第4類第4石油類 潤滑油 6,000L 1倍 倍数の合計： 147,088.25倍											
		設置の完成：昭和 47年 9月 1日 直近の完成：平成 28年 5月 18日											
12 施 設 装 置		17 物 質 の 区 分											
名 称：常圧蒸留装置 番 号 (2101)		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称：重質油 (1,000L)											
能 力：170,000バーレル/日		18 取扱者の概要											
13 機 器 等		温度圧力：300℃、0.3Mpa											
名 称：その他 番 号 (999)		19 危険物保安 統括管理者											
規 模：2,500mm		20 危険物 保安監督者											
14 発 生 箇 所		21 危険物取扱者 の取扱・立会い											
名 称：その他 番 号 (999)		①. 有 2. 無											
材 質：鋼鉄													
15 発 生 時													
運 転 状 況：停止中 番 号 (5)													
作 業 状 況：洗浄中 番 号 (11)													
22 設備・機器等の概要：		23 設備・機器等の概要：											
オンラインファイル無		第3水添脱硫装置からの仮循環ラインと常圧蒸留装置との縁を切るため、バルブ（空気駆動の自動バルブ）を手動で閉め、その上流に ブラインドを入れるためにフランジを開けたところ、重質油がフランジのバルブ側から糸状に出てきたため、バルブのハンドルを増し 締めし、1分程度様子を見ていたところ、急にフランジ部から重質油が噴き出し、重質油が流出したもの。											
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (10) 無 その他													

25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因				番号 ()				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 空気駆動の自動バルブを手動で閉めた際に、ハンドルが外側に引っ張られ、ハンドルシャフトがギアから外れた状態となり、駆動部のスプリングの力で開方向へ作動したものと推定される。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人			本人の意識			思慮			思い込み			
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害						28 物的被害						
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 空気駆動の自動バルブ周辺に重質油が流出および飛散。					
	当 事 者	0	0	0	2	火傷	運転作業員						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 空気駆動の自動バルブ周辺に重質油が流出および飛散。					
	第 三 者	0	0	0	0								
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
	消 防 機 関	5 台	0 隻	0 機	20 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 重質油1,000L流出。		
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	損害額 1万円未満、1万円以上(1,000 万円)												
30	実施した防災活動の状況												
	公設消防機関：番号 (99) 調査活動						自衛防災・消防組織等 番号 ()						
31	防災活動上の問題点												
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検		平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等		平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査		平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：					
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日										
		1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭											
35	今 後 の 対 策												
	・遠隔操作弁で駆動用空気を閉止した際に開放する遠隔操作弁を運転中の配管とのブロックバルブとして使用しない。 ・遠隔操作弁のハンドホイール操作要領書を改訂し、注意点を明記して周知する。 ・空気駆動バルブを手動バルブへ変更する。												
36	所 見												

平成30年

1 事 故 名		製造所内の深度脱硫装置において、ドラムのレベルゲージから軽油が流出											
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		7月 24日 12時 15分 推定・ 確定					4 発 見		7月 24日 12時 15分				
5 覚 知		7月 24日 12時 28分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		7月 24日 15時 17分				
7 鎮火・処理完了		7月 24日 15時 17分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：東南東 風速：1.5m/s 気温：34.1℃ 湿度：56%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 京浜臨海地区											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： 1 危険物 2 高圧ガス ③ 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 原油 11,130,000L 55,650倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ナフサ 1,011,600L 5,058倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) スロップ油 477,000L 2,385倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 触媒活性剤 160L 0.8倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 流動点降下剤 500L 0.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 分解軽質軽油 636,000L 636倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 脱塩助剤 800L 0.8倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 汚れ防止剤 400L 0.4倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 防食剤 800L 0.8倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 輸入軽油 318,000L 318倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ジェネラルアミン 5,000L 2.5倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑性向上剤 840L 0.42倍 第4類第4石油類 潤滑油 6,360L 1.06倍 第4類第4石油類 絶縁油 450L 0.08倍 倍数の合計： 64,054.36倍											
12 施 設 装 置		設置の完成：昭和 43年 11月 22日 直近の完成：平成 29年 9月 21日											
名 称：水添脱硫装置 番 号 (2108)		17 物 質 の 区 分											
能 力：20,000バール/日		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧、 加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 軽油 (707L)											
13 機 器 等 温 度 圧 力：44℃、6.8Mpa		18 取扱者の概要											
名 称：貯槽 (タンク) 番 号 (107)													
規 模：19.9KL													
14 発 生 箇 所													
名 称：レベルゲージ 番 号 (308)													
材 質：ステンレス													
15 発 生 時													
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)													
作 業 状 況： 番 号 ()													
19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 硫化水素のガス検知器が発報したため、現場を確認したところ、集中合理化装置の軽油深度脱硫装置内のドラム (D-1003) に設置されている液面計 (LG-10007) から、硫化水素を含んだ軽油が流出したもの。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止													

原因	25 主 原 因 施工不良		着火原因		番号 ()			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： レベルゲージから流出した原因は、ボルトの締め付けが緩んだことにより、ガスケットに適正な面圧がかからなかったことが原因と推測された。また、ボルトの締め付けが緩む原因は、ゲージ本体が加圧されると、クッション材がガラスに押され、圧縮されることにより締め付けトルクが緩んだと推測される。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	施工不良	施工	ボルトの締め付けの問題（締め付け不良、過度の締め付け等）					
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害					28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 施設の防油堤内及び施設内に軽油707L及び硫化水素ガスを含んだ可燃性ガス217m ³ が流出した。
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	5 台 0 隻 0 機 20 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	軽油707L及び硫化水素ガスを含んだ可燃性ガス217m ³ が流出した。				
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)				
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (4, 99) 情報収集、可燃性ガス測定、警戒筒先配備					自衛防災・消防組織等 番号 (5)			
31 防災活動上の問題点								
行政措置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 30 年 6 月 30 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：			
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日					
35 今後の対策	レベルゲージを分解整備した際は、リークテスト後に規定のトルクで組み立てられているか再確認を実施する。							
36 所 見	定修工事後や機器の分解整備後は正確な点検が求められる。							

平成30年

1 事故名		製造所の脱硫装置に設置された高圧分離槽の直視式液面計から重油混じりの廃水が流出					
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()					
3 発 生		月 日 時 分 推定・確定		4 発 見		9月 8日 8時 50分	
5 覚 知		9月 8日 9時 03分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		9月 8日 9時 20分	
7 鎮火・処理完了		9月 8日 10時 35分					
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()					
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：南西 風速：6.5m/s 気温：30℃ 湿度：70%					
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所					
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 根岸臨海					
		16 発生施設規制区分等					
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ナフサ 318,000L 1,590倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ナフサ混じりの排水 28,000L 140倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) ハブトルSF150 600L 0.6倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 6,296,000L 3,148倍 第4類第4石油類 潤滑油 3,100L 0.52倍 倍数の合計： 4,879.12倍					
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所					
名 称：重油間接脱硫装置 番 号 (2107)		名 称：液面計 番 号 (309)					
能 力：6,360KL/日		材 質：その他					
13 機 器 等		15 発 生 時					
温 度 圧 力：55℃、7.7Mpa		運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)					
名 称：抽出塔、槽 番 号 (103)		作 業 状 況： 番 号 ()					
規 模：内径3,400mm、鏡部分含む胴長10,730mm、容量87KL		18 取扱者の概要					
14 発 生 箇 所		17 物 質 の 区 分					
名 称：液面計 番 号 (309)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
材 質：その他		5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
15 発 生 時		(固相、液相、気相) (常圧、加圧)					
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)		(低温、常温 [0-40℃]、高温)					
作 業 状 況： 番 号 ()		分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称：重油 (12.5L)					
19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	
21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事故の概要： 従業員は、構内巡回中に製造所の脱硫装置に設置された高圧分離槽の液面計から重油混じりの廃水が漏えいしているのを発見したので計器室へ連絡した。計器室は当直室へ連絡、当直室から119番通報された。発見者は連絡後、すぐさま液面計の上下に設置されたバルブを閉止させた。これにより漏えいは止まった。現場到着した公設消防により、液面計部分に使用制限命令が発令された。 その後、参集した自衛防災組織により、土のうを用いた流出拡大防止措置及び吸着マット等による回収が行われた。重油混じりの廃水は約200Lが流出（その内、重油は約12.5L）した。脱硫装置外への流出はなかった。							
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他							

原因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()					
	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 液面計は強化ガラス越しに液面を監視する直視式液面計で、強化ガラスは液面計本体とカバーの間にガスケットをはさみボルトで締め付けて取り付けられる。ボルトは規定値で締め付けられていたが、経年劣化により生じたひずみにより本体とカバーの間のすき間が拡大したことでガスケットへの面圧が低下、これにより液面計内部の圧力でガスケットが欠損、欠損部分から重油混じりの廃水が流出したと推定									
	主要原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）							
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人 的 被 害					28 物的被害					
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 重油混じりの廃水は、高圧分離槽の東側、床タイル上5m×5mの範囲に流出した		
	当 事 者	0	0	0	0					
	防災活動従事者	0	0	0	0					
	第 三 者	0	0	0	0					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況： 重油 12.5L			
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	10 人	自 衛	1 台		0 隻	0 機	93 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台		0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台		0 隻	0 機	0 人
その他の機関	3 台	0 隻	0 機	9 人	その他	0 台		0 隻	0 機	0 人
30 実施した防災活動の状況							損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)			
公設消防機関：番号 (99) 調査及び情報収集活動					自衛防災・消防組織等 番号 (3、5、99) 調査活動					
31 防災活動上の問題点										
行政措置	32 施設名	一般取扱所				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 30 年 9 月 8 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 30 年 5 月 15 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項	法第12条の3第1項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：			
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日							
35 今後の対策		液面計の点検補修時に、本体とカバーの歪測定を実施する								
36 所 見		液面計に発生した歪みは0.5mm程度であり目視で不具合は判別できない範囲なので、測定等により不具合を確実に発見する必要がある								

平成30年

1 事故名	硫黄回収装置から硫黄が漏えい				
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	月 日 時 分 推定・確定	4 発 見	10月 16日 8時 30分		
5 覚 知	10月 16日 8時 47分	6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	10月 16日 8時 38分		
7 鎮火・処理完了	10月 17日 15時 30分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北 風速：3m/s 気温：18℃ 湿度：76%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 根岸臨海				
	16 発生施設規制区分等				
	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類硫黄 硫黄 200,000kg 2,000倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ナフサ 276,000L 1,380倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 軽質油廃油回収槽 1,600L 8倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 腐食防止剤槽 440L 0.44倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 汚れ防止剤槽 930L 0.93倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 腐食防止剤 200L 0.2倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重質軽油 1,587,000L 793.5倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油材 4,383,000L 2,191.5倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 洗浄槽 1,750L 0.88倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重質油廃油回収槽 7,900L 3.95倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) カットバック槽 12,500L 6.25倍 第4類第4石油類 潤滑油槽 3,481L 0.58倍 第4類第4石油類 潤滑油ヘッド槽 410L 0.07倍 第4類第4石油類 潤滑油中間槽 299L 0.05倍 第4類第4石油類 潤滑油 2,800L 0.47倍 倍数の合計： 6,386.82倍				
12 施 設 装 置	13 機 器 等				
名 称：硫黄回収装置 番 号 (2110)	温度圧力：135℃				
能 力：1日あたり200 t	14 発 生 箇 所				
名 称：貯槽 (タンク) 番 号 (107)	15 発 生 時				
規 模：奥行11,400mm、幅3,000mm、高さ2,000mm	16 発 生 時				
名 称：その他 番 号 (999)	17 物 質 の 区 分				
材 質：ステンレス	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第2類硫黄 名称： 硫黄(3kg)				
15 発 生 時	18 取扱者の概要				
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)	19 危険物保安統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要				
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)	20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要				
21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 1か月半行われていた定期修理工事が完了し発災日の前々日から定常運転が行われていた。 計器室においてガス検知器受信機が発報したので、従業員が現場確認を行ったところ、硫黄回収装置の硫黄回収ピットへ至る配管に設けられた留入口 (液体硫黄を確認するための点検口) 付近に硫黄の漏えい跡を発見した。周囲を確認していると留入口からガスが噴出してきたので、計器室へ連絡した。連絡を受けた計器室は、硫黄回収装置の停止操作及び硫黄を回収するクラウドプロセス部分へ窒素をパージする操作を実施、その後担当グループへ連絡した。連絡を受けたグループは119番通報を行った。装置の停止操作及び窒素パージ操作を実施した約3分後にガスの噴出が止まった。現場到着した公設消防はクラウドプロセス部分に使用制限命令を発動した。その後、発災場所のガス検知作業が実施され、硫化水素又は亜硫酸ガス等が検出されないことが確認された。噴出した硫黄の回収及びクラウドプロセス部分への窒素パージは翌日に完了した。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、10) 無 装置の緊急停止、その他					

25	主 原 因 故障					着火原因					番号 ()				
原因	関 連 原 因 維持管理不十分														
	発生原因の状況：														
	硫黄回収ピット（以下ピット）の底部にはスチーム式加熱管が敷設されており、表面には生成された硫化鉄が付着していることがあるが、通常はピットが液体硫黄で満たされているため空気と接触することはない。 ピットのレベル計は気泡式液面計なので測定管が液中へ挿入されている。定期修理工事で加熱管へのスチーム供給を停止させていたので、ピット内の温度が低下したことにより硫黄が固化し、測定管の下部に詰まりが生じた。この詰まりにより液面計の指示値が実液面より高い数値を示していたので、ピットの液面計と連動したポンプが停止することなく、加熱管が露出するまでピットから硫黄を払い出した。その結果、加熱管表面に付着していた硫化鉄が空気中の酸素と反応し発熱するとともに気体が膨張し、ガスとともに硫黄がピットから噴出したものと推定。														
	主要原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	故障			機能			周囲からの異物の作用による機器の動作不良								
	関連原因の詳細														
	設備			整理・保守			点検・整備			点検していない/不足					
因															
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
27	人 的 被 害										28 物的被害				
区分	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：						
									14.7㎡の範囲に硫黄が飛散						
	当 事 者		0	0	0	0									
	防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：						
第 三 者		0	0	0	0			なし							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
行政措置	消 防 機 関	7 台	0 隻	0 機	17 人	自 衛	1 台	0 隻	0 機	101 人	物質の被害状況：				
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人					
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人					
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	1 台	0 隻	0 機	2 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)				
30	実施した防災活動の状況														
行政措置	公設消防機関：番号 (99)										自衛防災・消防組織等 番号 (5、99)				
	情報収集及び調査活動、ガス検知活動										調査活動、ガス検知活動				
31	防災活動上の問題点														
行政措置	32	施設名	製造所				33	定期点検等	消 防 法	そ の 他					
	行 政 措 置	使用停止	平成 30 年 10 月 16 日	平成 年 月 日				定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 30 年 5 月 1 日	平成 年 月 日					
		改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日					平成 年 月 日	平成 年 月 日					
		停止解除	平成 30 年 10 月 17 日	平成 年 月 日					平成 年 月 日	平成 年 月 日					
		関係条項	法第12条の3第1項				34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：						
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日												
35	今後の対策	硫黄回収ピット内の加熱管のスチームを停止させたときは、再開時に測定管の清掃を行う 硫黄の払い出し作業前に検尺を行い、気泡式液面計との差異を確認する													
36	所 見	硫黄を取り扱う周囲には必ず硫化鉄が存在するものとして、日常点検や安全対策をたてる必要がある													

平成30年

1 事故名		製造所において、ボイラー内チューブの破損により危険物流出											
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		11月 8日 22時 00分				[推定]・確定		4 発 見		11月 10日 17時 09分			
5 覚 知		11月 10日 17時 09分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了				11月 10日 18時 16分			
7 鎮火・処理完了		11月 10日 18時 16分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：東 風速：4.3m/s 気温：20.5℃ 湿度：72%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 ([レイアウト]、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1739) 業製品製造業 その他の有機化 学工業製品製造業		区 分：①. 事業所内 ([製]、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 京浜臨海地区											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第1類硝酸塩類(第1種酸性固体) 硝酸塩類 179,000kg 3,580倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) メタクリル酸メチル 155,355L 776.78倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 廃油 36,800L 184倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) メタクロレイン 53,721L 268.61倍 第4類第1石油類(水溶性液体) メタノール+NaOH 1,300L 3.25倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン 23,760L 59.4倍 第4類アルコール類 メタノール 99,741L 249.35倍 第4類第4石油類 潤滑油 1,790L 0.3倍 第4類第4石油類 消泡剤 280L 0.05倍											
12 施 設 装 置		12 施 設 装 置											
名 称：その他の合成ゴム系製造装置 番 号 (5399)													
能 力：													
13 機 器 等		温 度 圧 力：300℃、1Mpa											
名 称：加熱ヒーター 番 号 (914)													
規 模：高さ415mm 直径1,770mm													
14 発 生 箇 所		14 発 生 箇 所											
名 称：ヒーティングコイル 番 号 (312)													
材 質：鋼鉄													
15 発 生 時		15 発 生 時											
運 転 状 況：スタートアップ中 番 号 (2)													
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)													
		17 物 質 の 区 分											
		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 ([固相]、液相、気相) (常圧、[加圧]) (低温、常温 [0-40℃]、[高温]) 分 類： 第1類塩素酸塩類 (第1種酸性固体) 名称： 熔融塩(4kg)											
		18 取扱者の概要											
19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 施設スタートアップのため、熱媒である熔融塩（第1類）をスチームで加熱し、ライン内の循環を始めたところ、熔融塩が流れなかったことから、ライン上のいずれかで熔融塩の固化が発生していると考え、ボイラーを起動し加熱する等の対策を実施したが流れなかった。その後、スチームトラップの動作不良が流れなかった原因と分かったが、当該不良を是正後も流れなかったため、ボイラー内を確認しようとしたところ、ボイラーのマンホールが開かず、内部に熔融塩が流出していることが推察された。後に、ボイラー内に流出していることが確認された。													
24 緊急処置の状況 有 番号 () [無]													

25	主 原 因		操作確認不十分		着火原因		番号 ()	
原 因	関 連 原 因							
	発生原因の状況： スチームトラップの不具合により、ボイラーのヒーティングコイル内で固化した溶融塩をバーナーで昇温した時に、コイル内の一部の溶融塩が融解したため、液封状態となり、圧力上昇の結果コイルの一部が開口し、溶融塩がボイラー内に流出したと推定される。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層	
	設備		監理・保守		点検・整備		点検していない/不足	
	関連原因の詳細							
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27	人 的 被 害						28 物的被害	
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ボイラー内に溶融塩が4kg流出したもの。
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： ヒーティングコイルの一部が開口
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	1 台 0 隻 0 機 4 人	自 衛	2 台 0 隻 0 機 11 人	物質の被害状況： ボイラー内に溶融塩が4kg流出したもの。				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	8 台 0 隻 0 機 17 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30	実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (99) ・情報収集						自衛防災・消防組織等 番号 (99) 加熱ボイラー装置の運転停止		
31	防災活動上の問題点							
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：	
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日					
35	今後の対策 ・運転手順書にスチームトラップが正常に作動することの確認を追加した。 ・スチームトラップの不具合時に取り外して点検ができるように、縁切弁を設置した。							
36	所 見 有事の際のリスクアセスメントを実施する必要があるように感じられる。							

平成30年

1 事故名		製造所内でサンプリング作業中に漏えい											
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		12月 11日 9時 45分 推定・ 確定					4 発生見		12月 11日 9時 45分				
5 覚知		12月 11日 10時 17分					6 鎮圧 応急処置完了		12月 11日 10時 28分				
7 鎮火・処理完了		12月 11日 10時 28分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：曇 風向：北 風速：4.5m/s 気温：6℃ 湿度：55%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 第2種 、その他) 業態：製造業 化学工業 有機化学工業 番号 (1739) 業製品製造業 その他の有機化学工業製品製造業		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 京浜臨海											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) メチルエチルケトン、酢酸 4,002L 20.01倍 エチル、他 第4類アルコール類 メチルアルコール 14,359L 35.9倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) プロピレングリコールモノメチルエーテルアセテート、他 5,057L 5.06倍 ノメチルエーテルアセテート、他 第4類第2石油類(水溶性液体) 2-ヒドロキシノ酢酸 2,601L 1.3倍 メチル、他 第4類第3石油類(非水溶性液体) 1-tert-ブチルシクロペンチルメタクリレート、他 669L 0.33倍 γ-ブチロラクトン 500L 0.13倍 第4類第3石油類(水溶性液体) アジビス(4-tert-ブチル)クロロリル 31kg 0.31倍 第5類有機過酸化化合物(第2種自己反応性物質) ビス(4-tert-ブチル)クロロ 10kg 0.1倍 クロヘキシカル パーオキシジカーボネート 倍数の合計： 63.14倍											
12 施設装置		第4類第3石油類(水溶性液体) γ-ブチロラクトン 500L 0.13倍 第5類有機過酸化化合物(第2種自己反応性物質) アジビス(4-tert-ブチル)クロロリル 31kg 0.31倍 第5類有機過酸化化合物(第2種自己反応性物質) ビス(4-tert-ブチル)クロロ 10kg 0.1倍 クロヘキシカル パーオキシジカーボネート 倍数の合計： 63.14倍											
名称：アクリル酸エステル製造装置 番号 (5210)		設置の完成：平成 19年 6月 19日 直近の完成：平成 19年 9月 25日											
能力：		17 物質の区分											
13 機器等		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧、 加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： プロピレングリコールモノメチルエーテルアセテート (20L)											
名称：配管 (送油、注入管等) 番号 (606)		18 取扱者の概要											
規模：送油配管 20A		経験年数1年											
14 発生箇所		19 危険物保安統括管理者											
名称：管継手 (ダクトを含む) 番号 (201)		20 危険物保安監督者											
材質：ステンレス		21 危険物取扱者の取扱・立会い											
15 発生時		①. 有 2. 無											
運転状況：定常運転中 番号 (1)													
作業状況：サンプリング中 番号 (4)													
22 設備・機器等の概要：		23 事故の概要：											
オンラインファイル無		危険物製造工程 (ポリマー製造施設) において、サンプリング採取のためポンプ2次側の配管継手部 (エンドキャップ部) のクランプを 用手により緩めたところ、圧力のかかったプロピレングリコールモノメチルエーテルアセテートが噴出し約20Lが流出したもの (サン プリング採取をしていた2人が被液したが負傷せず)。 製造施設関係者から事業所安全担当部署へ事故の報告後、安全担当部署職員から119番通報され、消防機関覚知となった。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無													
装置の緊急停止													

25	主 原 因 誤操作		着火原因		番号 ()						
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 危険物製造工程におけるサンプリング採取は、本来、作業手順書によれば、ポンプ1次側（吸込み前）の配管途中に設けられたサンプリング採取箇所よりバルブの開閉で行うことになっていた。しかし本事案では、作業手順書にないポンプ2次側の配管継手部（エンドキャップ部）のクランプを緩めることにより採取を試みたため、通常運転中ということもあり、圧力のかかったプロピレングリコールモノメチルエーテルアセテートが噴出したものである。										
	主要原因の詳細										
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層							
	人	本人の意識	思慮	配慮不足							
	人	本人の意識	思慮	不注意							
	制度	規則・手順	内容・周知	規則・手順がない/文書化されない							
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人 的 被 害					28 物的被害					
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： なし			
	当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： なし			
	防災活動従事者	0	0	0	0						
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	12 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類 第2石油類（非水溶性）プロピレングリコールモノメチルエーテルアセテート 20L流出
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)										
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (99) 情報収集及び調査活動					自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31	防災活動上の問題点										
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他			
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 30 年 7 月 31 日	平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日				平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日				平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：				
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日									
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭					
35	今 後 の 対 策	・作業手順書の見直し ・従業員に対する安全教育 ・設備、機械器具の再検討									
36	所 見	危険物の取扱い（作業）について、消防法第10条第3項に規定する取扱いの基準に適合する取扱い及びその手順の見直しを指導									

平成30年

1 事 故 名	反応缶内の内圧上昇により、反応缶攪拌軸から反応途中の樹脂が漏えいした事故										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	8月 21日 0時 31分	推定・ 確定	4 発 見	8月 21日 0時 31分							
5 覚 知	8月 21日 9時 49分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	8月 21日 12時 00分							
7 鎮火・処理完了	8月 21日 12時 00分										
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南南西 風速：3m/s 気温：30℃ 湿度：43%										
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1739) 業製品製造業 その他の有機化 学工業製品製造業				11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分 施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン、酢酸エチル、 24, 100L 120.5倍 酢酸エチルエステル、メチルエチルケトン メタノール 400L 1倍 第4類アルコール類 第4類第2石油類(非水溶性液体) メトキシプロピルアセート、 12, 250L 12.25倍 ソルベックス100、ソルベックス150、シクロヘキサン 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油、サームスエス900、 61, 480L 30.74倍 イソボロン、ブチルセロソルブアセート、2塩基酸エステル 第4類第3石油類(水溶性液体) クリコール、エチレングリコール 52, 006L 13倍 コール、ジエチレングリコール、エチルジグリコールエーテル、 1.4-ブタンジオール 倍数の合計： 177.49倍 設置の完成：平成 4年 8月 7日 直近の完成：平成 30年 2月 2日					
12 施 設 装 置					13 機 器 等						14 発 生 箇 所
名 称：その他のタンク 番 号 (1299) 能 力：5.3m ³					温度圧力：198℃、1Mpa 名 称：反応塔、槽 番 号 (102) 規 模：5.3m ³						名 称：軸受 番 号 (903) 材 質：ステンレス
15 発 生 時					16 運 転 状 況						17 作 業 状 況
運 転 状 況：試運転中 番 号 (14)	作 業 状 況： 番 号 ()	18 物質の区分 ①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧、 加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分 類： 第4類第3石油類 (水溶性液体) 名称：エチレングリコール (20L)									
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の 取扱・立会い	①. 有 2. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： ポリエステル樹脂製造工程の現場試運転中（エステル缶内での反応途中）に、原料であるエチレングリコールの蒸発量が予想していた量を上回り、排気系統にあった蒸留塔内で液溜まりを起こしたことによってエステル缶の内圧が上昇し、攪拌軸から反応途中のエチレングリコールが流出した。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

原因	25 主 原 因 設計不良		着火原因		番号 ()			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： ポリエステル樹脂製造工程の現場試運転中（エステル缶内での反応途中）に、原料であるエチレングリコールの蒸発量が予想していた量を上回り、排気系統にあった蒸留塔内で液溜まりを起こしたことによってエステル缶の内圧が上昇し、攪拌軸から反応途中のエチレングリコールが流出した。							
	主要原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	設計不良	能力	想定を越えた圧力の発生					
	関連原因の詳細							
因								
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害					28 物的被害			
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 反応缶周囲の床	
当 事 者	0	0	0	0				
防災活動従事者	0	0	0	0				
第 三 者	0	0	0	0				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							施設等の被害状況： 反応缶1基	
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	2 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人		
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人		
物質の被害状況： 第4類 引火性液体 水溶性液体 エチレングリコール 20L								
30 実施した防災活動の状況							損害額 1万円未満、 1万円以上 (40 万円)	
公設消防機関：番号 (99)					自衛防災・消防組織等 番号 ()			
調査活動								
31 防災活動上の問題点								
行政措置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 29 年 10 月 1 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：	
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日					
35 今後の対策		今回の試運転状況と既存の製造工程での製造状況を比較解析し、適正な熱量を再度見定め、フラットニング現象（液溜まり）及び缶内の圧力が上昇しない安全な昇温速度で加熱を実施する。						
36 所 見		危険物事故は試運転や非定常運転作業中に発生することが多い。試運転中は細心の注意を払い、安全な昇温速度で加熱し、安全対策の徹底を図るように指導。						

平成30年

1 事故名	製造所におけるドラム缶からMEA流出											
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生	月 日 時 分 推定・確定					4 発 見	7月 3日 23時 30分					
5 覚 知	7月 3日 23時 54分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	7月 4日 1時 17分					
7 鎮火・処理完了	7月 4日 1時 17分											
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東 風速：4m/s 気温：27℃ 湿度：75%											
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 堺泉北臨海地区					
12 施 設 装 置						16 発生施設規制区分等						
名 称：分解装置 番 号 (2104)						施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ナフサ 4,289,000L 21,445倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) その他 40,000L 200倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 384,000L 384倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 1,346,000L 1346倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) その他 4,810,000L 4,810倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) その他 893L 0.89倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 247,000L 123.5倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) その他 1,000L 0.5倍 第4類第4石油類 潤滑油 18,700L 3.12倍 倍数の合計： 28,313.01倍						
能 力：						設置の完成：昭和 58年 9月 2日 直近の完成：平成 28年 12月 13日						
13 機 器 等	温 度 圧 力：60℃					17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： MEA (モノエタノールアミン) (25L)					
名 称：ドラム等容器 番 号 (201)						18 取扱者の概要						
規 模：容量200L												
14 発 生 箇 所												
名 称：容器本体 番 号 (108)						19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		
材 質：鋼鉄						21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無					
15 発 生 時												
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)												
作 業 状 況： 番 号 ()												
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無												
23 事故の概要： FCC製造所内のホットボックスにおいて、事故当日18時頃からMEA（モノエタノールアミン）ドラム缶を温め、MEAの溶解を行なっており、約6時間後に現場オペレーターが溶解具合を確認しに行ったところ、ドラム缶から流出しているのを発見したもの。												
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他												

25	主 原 因 破 損						着火原因						番号 ()								
原 因	関 連 原 因 操作確認不十分																				
	発生原因の状況： ドラム缶が地面（パンチングメタル）と接触し穿孔したものと推定する。ドラム缶底部の損傷している2か所の損傷跡とパンチングメタルの穴間の幅が一致したことから、ドラム缶キャリアを用いてドラム缶をホットボックスまで搬送する際に、ドラム缶は約200kgと重いため、ドラム缶キャリアの車輪の引っかかり等で前方に傾いたことにより、地面と接触したため。																				
	主原因の詳細																				
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層								
	破損				定常運転時				物質の落下・ぶつかりによる破損												
	関連原因の詳細																				
	人				本人の意識				思慮				配慮不足								
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																					
27 人的被害												28 物的被害									
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 製造施設内にMEA（モノエタノールアミン）約25L流出													
区分																					
当 事 者	0	0	0	0																	
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 特になし													
第 三 者	0	0	0	0																	
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																					
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	12 人	自 衛	2 台	0 隻	0 機	6 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類（非水溶性）MEA（モノエタノールアミン）約25L流出 損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上（ 万円）											
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人												
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人												
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人												
30 実施した防災活動の状況																					
公設消防機関：番号（ 99 ） ・情報収集活動												自衛防災・消防組織等 番号（ 5、4 ） ・流出MEAをウエスにて回収 ・ドラム缶内の残MEAを装置へ張り込み									
31 防災活動上の問題点																					
32 施設名									33 定期点検等				消 防 法				そ の 他				
	使用停止				平成 年 月 日	平成 年 月 日				定期・自主点検				平成 年 月 日				平成 年 月 日			
	改善命令等				平成 年 月 日	平成 年 月 日				気密試験等				平成 年 月 日				平成 年 月 日			
	停止解除				平成 年 月 日	平成 年 月 日				保安検査				平成 年 月 日				平成 年 月 日			
	関係条項								34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・ <u>無</u> 内容：								
	そ の 他				平成 年 月 日	平成 年 月 日															
				1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭																
35 今後の対策 ・ドラム缶キャリアを用いてパンチングメタル上を移動する際は、パンチングメタル上にゴムマットを敷き、ドラム缶が損傷しないように作業改善を行う。 ・所内及び他社へ情報共有の実施。																					
36 所 見 本事案はドラム缶を運搬中に、ドラム缶底部の縁を地面と接触させ破損し流出した事案であった。危政令第24条第1項第12号「危険物を収納した容器を貯蔵し、又は取り扱う場合は、みだりに転倒させ、衝撃を加え、又は引きずる等粗暴な行為をしないこと。」とあるように、ドラム缶（容器）であっても危険物を取り扱っている認識をもち、転倒や引きずってしまった場合は、容器の外観検査をし、健全性を確認する必要があると思慮する。																					

平成30年

1 事故名		製造所における硫化水素混じりの軽質油流出事故					
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()					
3 発 生		月 日 時 分 推定・確定		4 発 見		11月 30日 10時 56分	
5 覚 知		11月 30日 11時 07分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		11月 30日 11時 52分	
7 鎮火・処理完了		11月 30日 13時 25分					
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()					
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：西 風速：2m/s 気温：15℃ 湿度：66%					
10 発 生 事 業 所				11 発 生 場 所			
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業				区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 堺・泉北臨海地区			
		16 発生施設規制区分等					
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類硫黄 硫黄 77,000kg 770倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 116,000L 580倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 3,673,000L 1,836.5倍 第4類第4石油類 潤滑油 1,270L 0.21倍					
12 施 設 装 置				設置の完成：昭和 46年 2月 13日 直近の完成：平成 30年 11月 5日			
名 称：水添脱硫装置 番 号 (2108)				17 物 質 の 区 分			
能 力：21,000バレル				①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：軽質油 (0.2L)			
13 機 器 等		温 度 圧 力：177℃、0.4Mpa					
名 称：蒸留、精留塔 (スチラパー、ストリッパー) 番 号 (101)				18 取扱者の概要			
規 模：外径 1,700mm、高さ 16,160mm							
14 発 生 箇 所							
名 称：その他の附属配管等 番 号 (299)							
材 質：鋼鉄							
15 発 生 時							
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)							
作 業 状 況： 番 号 ()							
19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	
21 危険物取扱者 の取扱・立会い				22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無		1. 有 ②. 無	
23 事故の概要： 運転員が重質軽油水素化脱硫装置においてストリッパー塔の塔頂配管から硫化水素混じりの軽質油が流出しているのを発見した。その後、当該装置の緊急停止操作の開始及び脱圧したことにより、流出は停止したもの。							
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止							

25	主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()			
原 因	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 配管の検査結果により、顕著な内面腐食が認められたことから、当該装置の製造過程で生成された塩化アンモニウムにより塩化アンモニウム腐食が進行した。また、2010年以降に当該装置の処理量増加に伴い管内流速が早くなったことで腐食が進展し、開孔に至ったもの。							
	主要原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	腐食	防食	エロージョン・コロージョン					
	腐食	環境	工程の中で腐食環境の生成（塩素イオン、水素イオン、酸、硫化物等）					
	関連原因の詳細							
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27	人 的 被 害					28 物的被害		
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 硫化水素混じりの軽質油が約0.2L流出
当 事 者		0	0	0	0			
防災活動従事者		0	0	0	0			
第 三 者		0	0	0	0			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	14 台 0 隻 0 機 50 人	自 衛	4 台 0 隻 0 機 5 人	物質の被害状況：				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	第4類第2石油類 軽質油が約0.2L流出				
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)				
30	実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (99)			自衛防災・消防組織等 番号 (5、99)					
・警戒筒先の配備 ・防護服着用し、ガス検知の実施 ・情報収集活動			・消防車による警戒筒先の配備					
31	防災活動上の問題点							
32	施 設 名	製造所（重質軽油水素化脱硫装置）	製造所（重質軽油水素化脱硫装置）	33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
政 策	使用停止	平成 30 年 11 月 30 日	平成 年 月 日	定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 30 年 11 月 14 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		平成 年 月 日	平成 30 年 8 月 19 日		
	停止解除	平成 30 年 12 月 12 日	平成 年 月 日		平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項	消防法第12条の3		34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：			
そ の 他	製造所等の緊急使用停止命令 平成 年 月 日	事故発生に基づく警告書 平成 30 年 12 月 3 日						
35	今 後 の 対 策	・当該配管の取替えを行い、次回定期整備まで月に1回肉厚測定を実施する。 ・当該製造所内の塩化アンモニウムを生成する可能性がある箇所に対し、月に1回肉厚測定を実施する。 ・運転部門と保全部門で定期的なドレン分析結果を共有する。 ・検査担当部署において塩化アンモニウム腐食因子の増加についての教育及び検査ポイントの着眼点を手順書へ反映する。 ・塩化アンモニウム析出に関する類似箇所の検査の実施。						
36	所 見	当該配管は2013年以降、急激に内面腐食が進行していることから、今後は内面腐食に関して適正に維持管理及び傾向監視するとともに、他の装置でも同様の内面腐食が生じないか再検討し、リスクの洗い出しが必要である。						

平成30年

1 事故名	製造所 アクリル酸粗製ヤードにおいて、製造所内送風機オイルユニットにおける潤滑油漏えい										
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	4月 29日 6時 24分	推定・確定		4 発 見	4月 29日 6時 35分						
5 覚 知	4月 29日 7時 29分			6 鎮 圧 応急処置完了	4月 29日 8時 49分						
7 鎮火・処理完了	4月 29日 8時 49分										
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気： 風向： 風速： 0.1m/s 気温： 16℃ 湿度： 59%										
10 発 生 事 業 所	種 別： ①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1732) 業製品製造業 脂肪族系中間物 製造業 (脂肪族系溶剤を含む)				11 発 生 場 所		区 分： ①. 事業所内 ([製]、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 姫路臨海地区特別防災区域				
16 発生施設規制区分等											
施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他											
貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所											
類・品名・名称・数量・倍数：											
12 施 設 装 置		第4類第4石油類 潤滑油 1,940L 0.32倍 第1類硝酸塩類(第1種酸化性固体) 硝酸塩類 628,900kg 12,578倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 113,550L 567.75倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 廃油 15,400L 15.4倍 第4類第2石油類(水溶性液体) その他 450,000L 225倍 第4類第2石油類(水溶性液体) フクリル酸 908,700L 454.35倍 第4類第3石油類(水溶性液体) その他 1,000L 0.25倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 酢酸 50,000L 25倍									
名 称： その他【無機化学工業】 番 号 (7199)		倍数の合計： 13,866.07倍									
能 力：		設置の完成： 昭和 60年 9月 2日 直近の完成： 平成 30年 1月 22日									
13 機 器 等		温度圧力： 35℃、0.2Mpa									
名 称： プロアー 番 号 (503)		17 物 質 の 区 分									
規 模： 能力：毎時115,600 ノルマルm³		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第4石油類 名称： 潤滑油 (15L)									
14 発 生 箇 所		18 取扱者の概要									
名 称： パッキング 番 号 (213)		19 危険物保安統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要									
材 質： ゴム		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
15 発 生 時		22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無									
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)		23 事 故 の 概 要： 反応器に圧縮空気を供給するための送風機稼働中に送風機のオイルユニット(補助潤滑油ポンプ オイルシール部)から潤滑油約15L漏えい									
作 業 状 況： 番 号 ()		24 緊急処置の状況 [有] 番号 (1) 無 装置の緊急停止									

原因	25	主 原 因 設計不良				着火原因				番号 ()			
	関 連 原 因 故障												
	発生原因の状況： 送風機の補助油ポンプのオイルシールに本来高圧型を組み込むべきところ、送風機納入会社からの高圧型を組み込む仕様変更の連絡がなかった。そのため、低圧型のオイルシールを組み込んだまま使用していたことにより、約2年の使用を経てオイルシールが変形したため漏えいが発生した。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	設計不良			材料			使用材料の強度不足						
	関連原因の詳細												
因													
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人的被害								28 物的被害					
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 送風機防油堤内に潤滑油漏えい					
当 事 者		0	0	0	0								
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 送風機補助潤滑油ポンプオイルシール部より、潤滑油約15Lが送風機防油堤内に漏えいした。					
第 三 者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	13 台	0 隻	0 機	44 人	自 衛	2 台	0 隻	0 機	40 人	物質の被害状況： 第4類第4石油類潤滑油(ターボネフルイト32)15L漏えい			
消 防 団	1 台	0 隻	0 機	33 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	1 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上(500 万円)			
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99) 正門にて情報収集を実施し、負傷者発生等の人命危険、活動危険及び漏えい危険物に起因する災害の拡大危険のないことを確認したのち、事業所内に入入。その後、現地指揮本部を開設し情報収集を実施するとともに、漏えい範囲及び漏えい箇所等を確認した。						自衛防災・消防組織等 番号 (4、5) 送風機オイルユニットからの潤滑油漏えい停止を確認したのち、吸着マットにより潤滑油を回収した。							
31 防災活動上の問題点 漏えい事故発生から、消防機関への通報まで約1時間かかっており、通報の遅延があった。													
行政措置	32	施設名	製造所				33	定期点検等	消 防 法		そ の 他		
	行	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
		改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日				気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
		停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日				保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	措	関係条項					34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：				
そ の 他		石油コンビナート等災害防止法第23条第1項違反(警告)											
		平成 30 年 5 月 7 日	平成 年 月 日										
		①. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭										
35 今後の対策		1. 自衛防災隊本部対応要領の見直しを行い、防災センター内での役割分担及び確認事項を明確にし、初動対応を迅速かつ的確に遂行できるように全面改訂した。 2. 各職場のシフト責任者等を対象とした異常現象と通報に関する教育を行った。 3. 定期的な防災訓練の実施											
36 所 見		今回の漏えいは、納品業者が仕様変更したことを連絡してこなかったことが大きな要因である。今後、業者間の連絡をさらに密にしていく必要があると思われる。また、漏えい事故の通報遅れの大きな要因としては、1人の従業員が他の従業員への指示や作業など多くの役割が与えられていたことであると考えられる。今後は、役割を分担するなどスムーズな災害対応を行えるようなシステムを作っていくべきである。											

平成30年

1 事 故 名	製造所内の危険物配管フランジ部からのアクリル酸の漏えい									
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	6月 13日 20時 30分	☐ 推定・確定	4 発 見	6月 13日 20時 30分						
5 覚 知	6月 13日 20時 57分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完了	6月 13日 23時 48分						
7 鎮火・処理完了	6月 13日 23時 48分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北東 風速：4.9m/s 気温：19℃ 湿度：61%									
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (☐ レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1732) 業製品製造業 脂肪族系中間物 製造業 (脂肪族系溶剤を含む)				11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (☐ 製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 姫路臨海地区特別防災区域				
12 施 設 装 置					16 発生施設規制区分等					
名 称：その他【無機化学工業】 番 号 (7199)					施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) アクリル酸 ^ア チル 724,400L 724.4倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) ^ブ チルアルコール 86,000L 86倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 廃油 10,000L 10倍 第4類第2石油類(水溶性液体) アクリル酸 4,522,100L 2261.05倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 2エチルヘキサノール 100,000L 50倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) アクリル酸2エチルヘキシル 172,700L 86.35倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 2ヒト ^ロ キシエチルアクリレート 100,000L 25倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 2-ヒト ^ロ キシエチルメタ クリレート 200,000L 50倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 水加ヒト ^ラ ジ ^ン 1,800L 0.45倍 倍数の合計： 3,293.25倍					
能 力：					設置の完成：昭和 50年 7月 26日 直近の完成：平成 30年 3月 8日					
13 機 器 等	温 度 圧 力：25℃、0.5Mpa				17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 ☐ 液相、気相) (☐ 常圧、加圧) (低温、 ☐ 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類 (水溶性液体) 名称：アクリル酸(130L)				
名 称：配管(送油、注入管等) 番 号 (606)										
規 模：配管径：直径20mm										
14 発 生 箇 所	名 称：その他の部位 番 号 (399) 材 質：ステンレス				18 取扱者の概要	経験年数3年				
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()				19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事 故 の 概 要： アクリル酸製造施設(3・4AB施設)の配管ラック上のアクリル酸送液配管のフランジ部からアクリル酸が漏えいした。										
24 緊急処置の状況 ☐ 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止										

原因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()	
	関 連 原 因 操作確認不十分					
	発生原因の状況： 経年劣化した配管フランジ部のガスケットからしみ出たアクリル酸によって当該フランジの締め付けボルトが腐食し、その状態でボルトの増し締めを実施したため、フランジ部の隙間が広がり漏えいに至った。					
	主要原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	腐食		防食		防食塗装・被覆剥離（経年による剥離）	
	関連原因の詳細					
	因	人		本人の意識		思慮
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害					28 物的被害	
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	11 台	0 隻	0 機	40 人	自 衛	2 台 0 隻 0 機 140 人
消 防 団	1 台	0 隻	0 機	20 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	5 台	0 隻	0 機	8 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況： 第4類第2石油類（水溶性） アクリル酸 130L漏えい						
損害額 1万円未満、1万円以上(100 万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) 正門にて情報収集を実施し、先遣隊として発災場所近傍（安全が確認された場所）で現地指揮本部を開設、情報収集を実施した。自衛消防隊の対応により、アクリル酸漏えいによる災害の拡大危険が排除されたのを確認後、現場を引き揚げた。					自衛防災・消防組織等 番号 (4, 5) アクリル酸の漏えいを発見後、送液ポンプを停止するとともに漏えい配管直近のバルブを閉止、ホットライン通報及び漏えいしたアクリル酸の回収作業に当たった。	
31 防災活動上の問題点 異常現象発見後、漏えい措置に手間取ったため消防機関への通報に22分を要した。						
行政措置	32 施設名	3・4ABプラント（アクリル酸ブチル製造プラント）		33 定期点検等		消 防 法
	使用停止	平成 30 年 6 月 13 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 30 年 6 月 14 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項	法第12条の3第1項		34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無
所 見	その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	内容：		
	1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭			
35 今後の対策 通報の遅延については配管ルートの誤認識による漏えい措置（送液ポンプの停止、直近バルブの閉止）によるものであった。よって今後配管ルートの確認を伴う現場作業においては、複数の作業員によるダブルチェックの周知徹底を図る。次に、この度の配管フランジ部からの漏えいを踏まえ、類似配管の選定及び確認計画を立案、当該計画に沿ってフランジ締結状態を確認し、不良個所についてはガスケット及びボルト交換等の処置を実施する。						
36 危険物の漏えい量を拡大させ、通報に時間を要したことについては、漏えい配管を誤って漏えい停止措置を行ったためである。よって、今後現場で作業に当たる前には十分確認を行うとともに、類似配管の点検及び必要な処置を講じるよう指導。						

平成30年

1 事故名		第2潤滑油抽出水添精製装置内ポンプのブリーダーからの漏えい事故									
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		3月 27日 1時 18分				推定・確定		4 発 見		3月 27日 1時 18分	
5 覚 知		3月 27日 1時 25分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了				3月 27日 1時 21分	
7 鎮火・処理完了		3月 27日 3時 50分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：南南東 風速：4.8m/s 気温： 湿度：90.5%									
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所									
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 和歌山北部臨海南部									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 潤滑油 2,083,000L 347.17倍 第4類第3石油類(水溶性液体) N-メチルピロリドン 360,000L 90倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 硫化レフィン 12,000L 6倍									
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所									
名 称：潤滑油製造装置 番 号 (2114)		名 称：ドレンノズル 番 号 (208)									
能 力：		材 質：鋳鉄									
13 機 器 等		温 度 圧 力：300℃、5Mpa									
名 称：ポンプ 番 号 (501)		17 物 質 の 区 分									
規 模：総油能力63.84KL/h 長さ4,215mm 幅1,200mm 高さ1,440mm		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称：潤滑油 (900L)									
14 発 生 箇 所		18 取扱者の概要									
名 称：ドレンノズル 番 号 (208)		経験年数4年									
材 質：鋳鉄		19 危険物保安統括管理者									
15 発 生 時		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要									
運 転 状 況：試運転中 番 号 (14)		20 危険物保安監督者									
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要									
19 危険物保安統括管理者		21 危険物取扱者の取扱・立会い									
①. 有 2. 無											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 第2潤滑油抽出水添精製装置内ポンプの附属配管のブリーダーを徐々に開放したところ、急に高圧高温の油が噴出する。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

25	主 原 因 維持管理不十分				着火原因				番号 ()			
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 暖機運転中に、ブリーダー開放によるメカフラッシュラインの貫通確認を実施したところ、当初は徐々にバルブを開放したところ何らかの閉塞により油が出てこなかったため、更に解放を進めても油が出なかったため、閉鎖をしようとバルブを閉めようとしたところ急にブリーダーから熱油が流出した。											
	主要原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	設備			監理・保守			点検・整備			確認不足		
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害						28 物的被害					
	被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： スピルウォール内に溜まる			
	当 事 者		0	0	0	1	熱傷	社員				
	防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： なし			
	第 三 者		0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
	消 防 機 関	5 台 0 隻 0 機 12 人	自 衛	3 台 0 隻 0 機 8 人	物質の被害状況： 第4類 第3石油類 潤滑油 約900L							
	消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人								
	海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人								
	その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)							
30	実施した防災活動の状況											
	公設消防機関：番号 (5、99) 回収指示 救護活動 原因調査						自衛防災・消防組織等 番号 (3、4) 油吸着マット及び土のう等で漏えいの拡大防止措置 緊急停止システム作動					
31	防災活動上の問題点											
32	施 設 名	第2潤滑油抽出水添精製装置				33 定 期 点 検 等		消 防 法		そ の 他		
行 政 措 置	使用停止	平成 30 年 3 月 27 日 平成 年 月 日				定期・自主点検		平成 年 月 日 平成 年 月 日				
	改善命令等	平成 年 月 日 平成 年 月 日				気密試験等		平成 年 月 日 平成 年 月 日				
	停止解除	平成 30 年 3 月 29 日 平成 年 月 日				保 安 検 査		平成 年 月 日 平成 年 月 日				
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：				
	そ の 他	平成 年 月 日 平成 年 月 日 1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭										
35	今後の対策 操作方法の変更により当該バルブ操作の通常使用禁止。 エア－抜き時、60℃以上の油が排出される場合は、保護具の着用を義務付ける。											
36	所 見 第2潤滑油抽出水添精製装置内ポンプ附属バルブから潤滑油が約900Lが漏えいしていた。											

平成30年

1 事故名		LP [*] 調整室（C充填設備）配管からの漏油									
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他（ ）									
3 発 生		7月 12日 5時 30分				推定・ 確定		4 発 見		7月 12日 6時 15分	
5 覚 知		7月 12日 8時 18分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		7月 12日 9時 43分			
7 鎮火・処理完了		7月 12日 10時 14分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他（ ）									
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：南西 風速：1.7m/s 気温：30℃ 湿度：72%									
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所									
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 （ レイアウト ）、第1種、第2種、その他） 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号（1811） 造業 石油精製業 石油精製業		区 分：①. 事業所内（ 製 、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名：和歌山北部臨海中部地区									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類（非水溶性液体） 潤滑油 14,000L 7倍 第4類第4石油類 潤滑油 15,000L 2.5倍									
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所									
名 称：潤滑油製造装置 番 号（2114）											
能 力：敷地面積：741.5㎡許可数量：第4類第3石油類 14,000L 第4類第4石油類 15,000L											
13 機 器 等		温度圧力：									
名 称：配管（送油、注入管等） 番 号（606）		17 物 質 の 区 分									
規 模：敷地面積：741.5㎡											
14 発 生 箇 所		設置の完成：昭和 47年 5月 22日 直近の完成：平成 30年 3月 22日 倍数の合計：9.5倍									
名 称：パッキング 番 号（213）		18 取扱者の概要									
材 質：ゴム											
15 発 生 時											
運 転 状 況：その他 番 号（99）		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 （固相、 液相 、気相）（ 常圧 、加圧） （低温、 常温 〔0－40℃〕、高温） 分 類：第4類第3石油類（非水溶性液体） 名称：HR 80（1, 160L）									
作 業 状 況： 番 号（ ）											
19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： ローリー出荷中に、同系統の充填配管（ストレーナーのパッキン部）より漏油したもの											
24 緊急処置の状況 有 番号（10） 無 その他											

原 因	25 主 原 因 設計不良		着火原因		番号 ()					
	関 連 原 因 不明									
	発生原因の状況： 当該配管使用時にリキッドハンマーが発生することは把握していたが、過去の充填等において漏えい事象等の不具合発生がなかったことから、設計圧力が超過しフィルターシェルガスケットが変形することまで着目していなかった。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層					
	設計不良		機能		必要とされる機能が備わっていない					
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人 的 被 害					28 物的被害					
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因				
当 事 者		0	0	0	0					
防 災 活 動 従 事 者		0	0	0	0					
第 三 者		0	0	0	0					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						被災影響範囲及び拡大の状況： ・ローリー出荷のポンプ圧力で、同系統の充填配管（ストレーナーのガスケットパッキン部）より漏えい。 ・漏えい量は約1160Lで、全てルブ調整室内にとどまっていた。				
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	9 人	自 衛		3 台	0 隻	0 機	121 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同		0 台	0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援		0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	2 人	その他		0 台	0 隻	0 機	0 人
物質の被害状況： 第4類第3石油類 潤滑油（溶剤：HR80） 約1,160L漏えい						損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (10 万円)				
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 化学車1台、広報車2台で出動し現場を確認及び警戒配備を行った。 指揮支援隊にあっては現場状況を聴取し情報収集活動を実施した。					自衛防災・消防組織等 番号 (3) 非常事態対策組織を設置し、防災体制を確立した。 また、現地では油の拡散防止を図ると共に、漏えい回収作業を行った。					
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：			
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日								
35 今後の対策		充填作業がない時は、充填配管におけるストレーナー上流側の弁を閉止し、ローリー出荷に伴う弁開閉時の衝撃がストレーナーにこなくする。 また、通報遅れがあったので、通報義務等の再教育等を全社員に対し実施する。								
36 所 見		事業所に通報遅れに対する再教育の徹底と、より一層の安全対策及び点検を図るよう指示。								

平成30年

1 事故名		第7水添脱硫装置フランジからの漏えい事故									
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		9月 20日 17時 30分		推定・確定		4 発 見		9月 20日 17時 38分			
5 覚 知		9月 20日 17時 49分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		9月 20日 22時 35分					
7 鎮火・処理完了		9月 20日 22時 35分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：雨 風向：西北西 風速：0.4m/s 気温：21.8℃ 湿度：98.8%									
10 発 生 事 業 所		種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業				11 発 生 場 所		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 和歌山北部臨海南部			
12 施 設 装 置						16 発生施設規制区分等					
						施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他					
						貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所					
						類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) DNDS 100,000L 500倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯軽油 5,883,000L 5,883倍 第4類第4石油類 潤滑油 1,000L 0.17倍					
13 機 器 等		温度圧力：200℃、4.3Mpa		倍数の合計：6,383.17倍		設置の完成：平成 4年 6月 19日 直近の完成：平成 30年 8月 22日					
14 発 生 箇 所		名称：その他の附属配管等 番 号 (299) 材質：鋼鉄									
15 発 生 時		運転状況：その他 番 号 (99) 作業状況：点検中 番 号 (5)		17 物 質 の 区 分		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称：灯軽油 (32L)					
19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者						①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 装置運転停止後、高圧系水素ガスによる滞油処理作業中に水素及び軽油が漏えい											
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他											

25	主 原 因 施工不良				着火原因				番号 ()				
原因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： フランジ部分からの漏えい フランジ上流に設置されている、配管サポート部の形状が、設計図面とは異なり熱伸びを、吸収できない形状であった。その結果、当該フランジ部分に多大な応力がかかり、フランジ部分を締めつけている、ネジの締め付け圧が低下し漏えいに至ったと推定する。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	施工不良			施工			工事時の措置不良						
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害							28 物的被害					
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ピット内に軽油が溜まる					
	当 事 者	0	0	0	0								
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： なし					
	第 三 者	0	0	0	0								
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
	消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	10 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類 第2石油類 軽油 約32L		
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)		
30	実施した防災活動の状況												
	公設消防機関：番号 (5、99) 回収指示、原因調査						自衛防災・消防組織等 番号 (5、4) 油回収、高圧系を縁切り、降圧実施、フランジ増し締め						
31	防災活動上の問題点												
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
行政措置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検				平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等				平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査				平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・無 内容：			
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日										
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭							
35	今 後 の 対 策	配管サポート部の形状を、設計通りの熱伸びを吸収可能な形状に変更する。											
36	所 見	設計通りの物が、設置されているか、必ず確認するようにする。											

平成30年

1 事故名		ルブ調整室の加熱室内で添加剤ドラムより漏えい									
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		11月 27日 16時 00分				推定・ 確定		4 発 見		11月 28日 9時 20分	
5 覚 知		11月 28日 9時 41分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了				11月 28日 10時 29分	
7 鎮火・処理完了		11月 28日 16時 30分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：東北東 風速：1.7m/s 気温：15℃ 湿度：78%									
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所									
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		区 分：①. 事業所内 (製)、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 和歌山北部臨海中部地区									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 14,000L 7倍 第4類第4石油類 潤滑油 15,000L 2.5倍									
		倍数の合計： 9.5倍									
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所									
名 称：潤滑油製造装置 番 号 (2114)		設置の完成：昭和 47年 5月 22日 直近の完成：平成 30年 3月 22日									
能 力：敷地面積：741.5㎡許可数量：第4類第3石油類 14,000L 第4類第4石油類 15,000L		17 物 質 の 区 分									
13 機 器 等		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相)、液相、気相) (常圧)、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： 潤滑油製造用添加剤 (AD-958) (160L)									
名 称：ドラム等容器 番 号 (201)		18 取扱者の概要									
規 模：敷地面積：741.5㎡											
14 発 生 箇 所		19 危険物保安統括管理者									
名 称：その他 番 号 (999)		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
材 質：鋼鉄											
15 発 生 時											
運 転 状 況：貯蔵・保管中 番 号 (7)											
作 業 状 況： 番 号 ()											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 加熱室に添加剤ドラムを搬入する際、加熱室内側面の突起物に当該ドラムが接触、貫孔し、その後、加熱により流動性が出た添加剤が加熱室内に流出したもの。 バルブ調整室とは、潤滑油基油と添加剤を調合して潤滑油製品を製造し、さらには潤滑油製品を充填する設備を有する危険物製造所である。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他											

原 因	25 主 原 因 設計不良		着火原因		番号 ()			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 加熱室内の蒸気配管に放熱板が設置されており、加熱室入口の放熱板が尖っていた。 (内容物に流動性がないため、貫孔後すぐに漏えいはなかった。)							
	主要原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	設計不良	機能	必要とされる機能が備わっていない					
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害					28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 加熱室内のドラム缶貫孔部より潤滑油製造用添加剤が160L漏えいした。 漏えいは加熱室内で留まった。
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							施設等の被害状況： ドラム缶1本に貫孔	
消 防 機 関	2 台 0 隻 0 機 7 人	自 衛	4 台 0 隻 0 機 128 人	物質の被害状況：				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	第4類第3石油類 潤滑油用添加剤 (AD-958) 約160L漏えい				
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	1 台 0 隻 0 機 2 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (7 万円)				
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (99) 化学車1台、広報車1台で出動し現場を確認及び警戒配備を行った。 指揮支援隊にあっては現場状況を聴取し情報収集活動を実施した。					自衛防災・消防組織等 番号 (5) 非常事態対策組織を設置し、防災体制を確立した。 また、現地では漏えい回収作業を行った。			
31 防災活動上の問題点								
政 策 措 置	32 施 設 名			33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：			
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日					
35 今後の対策	加熱室内の放熱板がドラムと接触しても損傷しないように対策する。(角を取る) また同様の施設にも水平展開する。							
36 所 見	事業所に対しより一層の安全対策及び点検を図るよう指示							

平成30年

1 事 故 名	製造所において、20号タンクから別タンクへ送液後のバルブの閉め忘れによる流出									
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	7月 9日 21時 25分					推定・確定	4 発 見	7月 9日 21時 30分		
5 覚 知	7月 10日 10時 12分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	7月 9日 21時 45分			
7 鎮火・処理完了	7月 10日 10時 12分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東北東 風速：3.5m/s 気温：28℃ 湿度：76%									
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 化学繊維製 番 号 (1742) 造業 合成繊維製造業					11 発 生 場 所				
区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：										
16 発生施設規制区分等										
施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸ビニル 33,6610L 1,683.05倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸メチル 29,800L 149倍 第4類第4石油類 潤滑油 200L 0.03倍 第4類アルコール類 メチルアルコール 491,020L 1,227.55倍										
12 施 設 装 置	名 称：固定屋根式(地上)タンク 番 号 (1201) 能 力：縦置円筒型 9,800L 13 機 器 等 温 度 圧 力：5℃ 名 称：配管(送油、注入管等) 番 号 (606) 規 模：配管口径15A					倍数の合計： 3,059.63倍				
設置の完成：平成 21年 3月 6日 直近の完成：平成 22年 5月 27日										
17 物 質 の 区 分										
①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温〔0-40℃〕、高温) 分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：酢酸メチル(400L)										
14 発 生 箇 所	名 称：開閉弁 番 号 (204) 材 質：ステンレス 15 発 生 時 運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況：抜取中 番 号 (14)					18 取扱者の概要 経験年数9年				
19 危険物保安統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要										
20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要										
21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無										
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事 故 の 概 要： 20号タンク内の酢酸メチルを別タンクへすべて移送し、20号タンク内に危険物が残っていない事を確認するため、サンプリングバルブを開放する。その際に、計器室から無線で別の作業を指示されたため、バルブを閉鎖すること忘れ、その場を離れる。さらに、20号タンクへ新たな酢酸メチルの受入を開始したことにより、開放されているサンプリングノズルから酢酸メチル約400Lが漏えいする。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他										

原因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因		番号 ()		
	関 連 原 因						
	発生原因の状況： 20号タンクのパルプ操作中に、別の作業の事を考えていたため、パルプの閉鎖確認を怠った。また、今回実施した残液の確認作業は、2年前に廃止しており実施する必要がなかった。しかし、作業を行った作業員は、1年間の休職期間があり、当該作業を廃止した事を忘れていたため、サンプリング操作を実施した。						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層			
	人	本人の意識	思慮	不注意			
	関連原因の詳細						
因							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害					28 物的被害		
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 被害なし。
当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 被害なし。
防災活動従事者	0	0	0	0			
第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	0 台 0 隻 0 機 0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 7 人	物質の被害状況：			
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	第4類第1石油類（非水溶性）酢酸メチル 約400L 流出（全回収済み）			
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人				
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、1万円以上（ 万円）			
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号（ ）					自衛防災・消防組織等 番号（ 5 ） 漏えいした酢酸メチルの回収作業		
31 防災活動上の問題点 漏えいした酢酸メチルの回収作業の対応に追われ、消防機関への通報が翌日の朝になった。							
行政措置	32 施設名	製造所		33 定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 30 年 2 月 28 日	平成 30 年 7 月 9 日	
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：		
	そ の 他	市規則第19条 危険物災害発生届出書を提出すること。 平成 30 年 7 月 10 日	平成 年 月 日				
35 今後の対策	20号タンクへの酢酸メチル受入作業時に、タンクの液面計の上昇が確認できるまで現場を離れない事とする。さらに、20号タンクへの受入流量と液増加量を比較チェックし、異常がある場合は警報発報させて異常の早期発見を図る。また、「並行作業の禁止」及び「残液の確認作業の廃止」についての教育及び理解度の確認を実施する。 消防への通報基準の見直しを実施する。						
36 所 見	漏えい事故発見後、翌日に消防へ通報している。事故発見後は、消防への通報を直ちに行うよう指導する。						

平成30年

1 事故名	反応器ボトム部配管フランジからのポリエーテルポリオール漏えい										
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	12月	1日	6時	15分	推定・確定	4 発 見	12月	1日	6時	15分	
5 覚 知	12月	1日	7時	30分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	12月	1日	9時	15分	
7 鎮火・処理完了	12月	1日	9時	15分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北西 風速：0.7m/s 気温：12℃ 湿度：89.1%										
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1732) 業製品製造業 脂肪族系中間物 製造業 (脂肪族系溶剤を含む)					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 周南地区 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類特殊引火物 酸化プロピレン 128,500L 2,570倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル 10,000L 50倍 第4類第3石油類(水溶性液体) クリセリン 18,000L 4.5倍 第4類第3石油類(水溶性液体) プロピレングリコール 17,600L 4.4倍 第4類第4石油類 ポリエーテル 96,700L 16.12倍 倍数の合計： 2,645.02倍 設置の完成：昭和 39年 5月 4日 直近の完成：平成 30年 7月 26日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：ポリエチレン製造装置 番 号 (5102)						①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：163.8KL/day						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)					
名 称：反応塔、槽 番 号 (102)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)										
規 模：65KL	分 類：第4類第4石油類 名称：ポリエーテルポリオール(700L)										
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要										
名 称：開閉弁 番 号 (204)											
材 質：ステンレス											
15 発 生 時											
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)											
作 業 状 況： 番 号 ()											
19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有											
23 事故の概要： ポリエーテル製造過程において、塩酸による中和作業中に反応器ボトム部分の配管フランジよりポリエーテルポリオールが約700L漏えいした。発見後は隣接タンクに移液を行うとともに水張洗浄を行った。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (9、10) 無 緊急排出、緊急移送、その他											

25	主 原 因 施工不良		着火原因		番号 ()			
原 因	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 底弁取り付けの際、フランジボルトの締めすぎにより、母材に引っ張り応力が作用した結果ガラスライニング層に圧縮応力が作用し、割れ、剥離が発生した。							
	主要原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	施工不良	施工	ボルトの締め付けの問題（締め付け不良、過度の締め付け等）					
	関連原因の詳細							
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27	人 的 被 害					28 物的被害		
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 製造施設内に留まる漏えい
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	2 台 0 隻 0 機 6 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 27 人	物質の被害状況： 第4類第4石油類ポリエーテルポリオールが約700L漏えい				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	1 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)								
30	実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (99)					自衛防災・消防組織等 番号 (3)			
火災警戒活動								
31	防災活動上の問題点 通報の遅れ							
32	施 設 名			33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 30 年 8 月 16 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：			
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日						
1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭							
35	今後の対策 剥離部分を耐酸性セメントで補修する。フランジは締め付け専用治具でトルク管理し締め付ける。							
36	所 見 通報の遅れが認められたため、迅速な通報を指導した。フランジ締め付けトルクについては近隣事業所にも水平展開を行った。							

平成30年

1 事故名		反応槽からの5フッ化ヨウ素の噴出											
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		2月 20日 12時 17分				推定・確定		4 発 見		2月 20日 12時 18分			
5 覚 知		2月 20日 12時 39分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了				2月 20日 14時 30分			
7 鎮火・処理完了		2月 20日 16時 30分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：西北西 風速：3m/s 気温：11℃ 湿度：33%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1731) 業製品製造業 石油化学系基礎 製品製造業 (一貫して生産さ れる誘導品を含む)		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数：											
		第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル、トルエン 2,700L 13.5倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン、アセトニトリル 1,000L 2.5倍 第4類アルコール類 メタノール、イソプロピルアルコール 3,600L 9倍											
		第4類第2石油類(非水溶性液体) 無水酢酸 300L 0.3倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) プロピレンカーボネート 4,000L 2倍 ジフェニルスルフィド、トリエチルアミン3フッ酸											
12 施 設 装 置		13 機 器 等											
名 称：		番 号 ()											
能 力：													
13 機 器 等		温 度 圧 力：											
名 称： 反応塔、槽		番 号 (102)											
規 模： 反応槽 (全長1,000mm、内径900mm、容量500L)		倍数の合計： 27.3倍											
14 発 生 箇 所		設置の完成：平成 15年 10月 14日 直近の完成：平成 28年 12月 8日											
名 称： 容器本体		番 号 (108)											
材 質： ステンレス		17 物 質 の 区 分											
15 発 生 時		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： トルエン(55kg) 第4類第3石油類 (非水溶性液体) トリエチルアミン3フッ酸(31kg) 第6類その他のもので政令で定めるもの (有機フッ素化合物) 5フッ化ヨウ素(42kg)											
運 転 状 況： 定常運転中		番 号 (1)											
作 業 状 況：		番 号 ()											
18 取扱者の概要													
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 製造所内で、依頼を受けた製品 (危険物) を製造中、反応槽に仕込んだ内容物が噴出し、周囲にいた作業者がそれを浴びて負傷した。噴出した内容物は床等にも付着したため、これを中和し貯留設備に集めて回収した。													
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無													

原因	25 主 原 因 不明					着火原因					番号 ()				
	関 連 原 因 不明														
	発生原因の状況： 製造前にラボで製造工程の実験を繰り返し行った。この段階で問題は発生していなかった。実機での製造にあたり、当日の作業手順、機器操作に誤りはなかったが、なんらかの原因で危険物が反応槽から噴出した。製造を依頼した発注元及び製造事業所の調査でも原因が不明とされ、当該物品の製造を中止したことで原因調査も不明のまま終了となった。														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	関連原因の詳細														
因															
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から															
27 人 的 被 害										28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 反応槽から内容物の噴出により、当該反応槽周囲の床等に危険物を含んだ内容物が付着した。建物の外への流出はなし							
区分															
当 事 者	0	0	1	1	噴出した内容物を浴びたため	保安監督者職務代理者									
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 反応槽のパッキン及び安全弁が破損								
第 三 者	0	0	0	0											
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	5 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 反応槽に入っていた危険物を含む内容物200kgが噴出した					
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人						
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人						
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (30 万円)					
30 実施した防災活動の状況															
公設消防機関：番号 (99)										自衛防災・消防組織等 番号 ()					
調査活動															
31 防災活動上の問題点 事案に対して総合的な情報を持っている者がおらず、また、消防への情報を提供する担当者も決まっていなかったため、当初は断片的な情報しか集まらなかった。															
行政措置	32 施設名	製造所				33 定期点検等				消 防 法				そ の 他	
	使用停止	平成 30 年 2 月 20 日	平成 年 月 日	定期・自主点検		平成 年 月 日		平成 年 月 日		平成 年 月 日		平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等		平成 年 月 日		平成 年 月 日		平成 年 月 日		平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査		平成 年 月 日		平成 年 月 日		平成 年 月 日		平成 年 月 日			
	関係条項	法第12条の3第1項				34 当該施設に係る法令違反の有無				有・無					
	そ の 他	平成 年 月 日 平成 年 月 日				内容： 法第10条第3項 貯蔵取扱い基準違反 法第11条の4第1項 危険物の品名数量又は指定数量の倍数変更届出義務違反									
35 今後の対策		従業員の保安教育の見直し、予防規程の見直し、事前ミーティングの詳細化													
36 所 見		危険物取扱者に消防法令に対する理解度の差があり、それが法令違反につながっていた。危険性の高い施設に対しては社内教育、保安講習のような受動的な教育に任せるだけではなく、消防が出向いて法令に関する理解度を深めさせるような講習等を行うことを検討したい。													

平成30年

1 事 故 名	灯軽油水素化脱硫装置の配管から水、灯油、水素の混合物が漏えい									
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	4月 2日 3時 47分	☒ 推定・確定	4 発 見	4月 2日 5時 20分						
5 覚 知	4月 2日 5時 44分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	4月 2日 7時 08分						
7 鎮火・処理完了	4月 2日 7時 08分									
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南西 風速：2.4m/s 気温：14℃ 湿度：77%									
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (☒ レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業				11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (☒ 製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 菊間地区 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 原油 5,088,000L 25,440倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ナフサ 1,287,900L 6,439.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯軽油 5,088,000L 5,088倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) CMC 500L 0.5倍 倍数の合計： 36,968倍 設 置 の 完 成： 昭和 45年 6月 18日 直 近 の 完 成： 平成 30年 2月 7日				
12 施 設 装 置					12 施 設 装 置					
名 称：水添脱硫装置 番 号 (2108)										
能 力：処理量19,000バレル/日										
13 機 器 等	温 度 圧 力：180℃、4.6Mpa									
名 称：配管(送油、注入管等) 番 号 (606)										
規 模：配管外径：165.2mm、配管肉厚：18.2mm										
14 発 生 箇 所										
名 称：その他の部位 番 号 (399)										
材 質：鋼鉄										
15 発 生 時										
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)										
作 業 状 況： 番 号 ()										
					17 物 質 の 区 分					
					①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 ☒ 液相、気相) (常圧、 ☒ 加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 ☒ 高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 灯油 (5L)					
					18 取扱者の概要					
19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有										
23 事 故 の 概 要： 定常運転中の5時10分頃に計器室において固定式ガス検知器の発報を受け、発報検知器と施設周辺の確認を行い、5時20分に配管から混合物(水、灯油、水素)が霧状に噴出しているのを発見。消防機関へ通報するとともに、自衛消防隊の配置、装置の停止、降圧作業、窒素置換を行う。7時8分流出箇所において、携帯式ガス検知器の反応が無くなり、混合物の流出停止を確認。なお、危険物施設外へ危険物の流出は認められない。人的被害なし。										
24 緊急処置の状況 ☒ 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止										

25	主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()			
原因	関 連 原 因 維持管理不十分、設計不良							
	発生原因の状況： 灯軽油水素化脱硫装置の高温分離槽で分離された、硫化物、塩化物等が含まれる混合物が流れる配管で、配管内の腐食及び閉塞防止の為、水注入用ノズルが設けられ、水を連続注入していたが、水の注入等により、配管内で乱流が発生。局所的な異常減肉が進行し、ピンホール部分から混合物が流出した。							
	主要原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	腐食	環境	工程の中で腐食環境の生成（塩素イオン、水素イオン、酸、硫化物等）					
	腐食	防食	エロージョン・コロージョン					
	設計不良	材料	使用材料の強度不足					
	関連原因の詳細							
	因	設備	整理・保守	点検・整備	点検内容が不適切			
		設計不良	能力	その他				
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人的被害					28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 混合物に含まれていた水、灯油、水素が霧状に噴出し、付近の配管等へ付着したが、危険物施設の囲い内には、滞留しておらず、敷地外への流出も認められない。
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	5 台 0 隻 0 機 13 人	自 衛	5 台 0 隻 0 機 26 人	物質の被害状況：				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	混合物10.2kg（水5kg（5L）、第4類第2石油類（非水溶性）灯油4kg（5L）、水素1.2kg（13.4Nm ³ ）				
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	2 台 0 隻 0 機 4 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、1万円以上（ 万円）				
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号（ 99 ） 大型化学高所放水車及び泡原液搬送車からホースを展開し消火体制をとり待機した。 調査活動を実施した。				自衛防災・消防組織等 番号（ 99 ） 大型化学高所放水車及び泡原液搬送車からホースを展開し消火体制をとり待機した。				
31 防災活動上の問題点								
行政措置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 29 年 11 月 30 日	平成 29 年 11 月 30 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 29 年 12 月 13 日		
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：			
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日					
35 今後の対策	水注入部分の配管を、配管内面がステンレス被覆された鋼管へ変更する。 下流の腐食環境にある配管を定点測定し管理していたが、水注入部分についても超音波肉厚測定を実施し、定点管理する。 水の注入方法について検討を行う。 定期修理工事等において、配管内面の腐食状況を内視鏡等を用いて確認する。 施設内の類似箇所について、減肉が発生していないことを確認しているが、類似箇所においても、定点測定箇所を設定し、管理等を行う。							
36 所 見	類似する配管構造となっている箇所について確認を行い、異常減肉を起こさない対策、維持管理方法等について改善するよう指導したが、今後も同種の事故防止の為、立入検査等を利用して指導内容の徹底を図る必要がある。							

平成30年

1 事 故 名		危険物製造所漏えい事故											
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		10月 24日 5時 00分				推定・確定		4 発 見		10月 24日 6時 40分			
5 覚 知		10月 24日 8時 40分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了				10月 24日 7時 30分			
7 鎮火・処理完了		10月 24日 7時 30分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：南東 風速：1.3m/s 気温：19.2℃ 湿度：95%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 その他の化 番 号 (1799) 学工業 他に分類されない化学 工業製品製造業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) テレピン油 10,780L 10.78倍											
		倍数の合計： 10.78倍											
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所											
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)		名 称： ドレンノズル 番 号 (208)											
能 力：		材 質： 鋼鉄											
13 機 器 等		15 発 生 時											
温 度 圧 力：		運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)											
名 称： ポンプ 番 号 (501)		作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)											
規 模： 1,400L×800W×1,400h 最高吸込真空1.1MPa		18 取扱者の概要											
		経験年数20年											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 平成30年10月24日午前1時50分頃、計器室で「ポンプが移送不良、現場確認」のメッセージが発信されたため、担当者が現場確認を行い、マニュアルに従って作業を行いポンプ吐出圧力が上昇したのを確認、移送不良が改善されたと判断し現場を離れた。その後、同日6時40分頃、現場を巡回したところ、防油堤内に油が溜まっていることを発見、すぐに施設を停止作業し漏えいした危険物を回収した。 この施設では二重の安全対策として、別のアラームも設置していた。別のアラームについては、今回行った作業後においても異常状態が継続した場合、更に異常を発信するようなシステムであった。しかし、このアラームは発信されていないことから、従業員は正常な状態に戻っているものと判断していた。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止													

原因	25 主 原 因	監視不十分				着火原因				番号 ()			
	関 連 原 因	維持管理不十分											
	発生原因の状況：												
	①移送不良時の復旧操作後、吐出ポンプ圧力計だけで良否を判断し、タンクの液位が低下したことを確認しないまま現場を離れた。 ②二重の安全対策を講じている別機器からのアラームが作動しなかった。（当アラームが作動していれば異常が復帰していないこと確認できていた。） ③排気ラインのドレン抜きを常時小開にしていたため、外部への漏えいが早まった。（他の施設においても同様にドレン抜きを常時小開にしている。これまでの操業では、1日に数回、ドレン抜きから出た油を回収するようにマニュアル化されていた。）												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人			本人の意識			思慮			配慮不足			
因	関連原因の詳細												
	設備		整理・保守			点検・整備			その他				
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人的被害								28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：					
区分								テレピン油が防油堤内に80L（推定）漏えいしたが、周辺への影響はない。					
当 事 者	0	0	0	0									
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況：					
第 三 者	0	0	0	0				特になし					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	テレピン油80L（推定）			
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (6 万円)			
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99)								自衛防災・消防組織等 番号 (5)					
調査活動													
31 防災活動上の問題点													
発見から通報まで2時間経過している。今後については早急に通報するよう指導を行った。発見後すぐに施設の緊急停止を行い、危険物の回収が行われていた。マニュアルの見直しを行い、全従業員に周知するよう指導を行った。マニュアルに従って操作を行ったが、二重の安全対策を講じているので大丈夫だといったハード面に頼りすぎている部分が見られた。発生原因の3項目についてマニュアルの内容を変更し、施設の停止時期も改めるように指導を行った。													
行政措置	32 施設名	製造所第2号				33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	平成 30 年 10 月 24 日				平成 年 月 日				平成 30 年 7 月 8 日		平成 年 月 日	
	改善命令等	平成 年 月 日				平成 年 月 日				平成 年 月 日		平成 年 月 日	
	停止解除	平成 30 年 10 月 26 日				平成 年 月 日				平成 年 月 日		平成 年 月 日	
	関係条項	消防法第12条の3				34 当該施設に係る法令違反の有無				有・ <u>無</u>			
	その他	平成 年 月 日				平成 年 月 日				内容：			
		1. 文書 ②. 口頭				1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策		機器等の点検サイクルの頻度を見直す。 アラーム作動時の対応マニュアルの見直しが必要。											
36 所 見		ソフト面及びハード面を含めた対応マニュアルの整備が必要である。											

平成30年

1 事故名	製造所において、手動弁を閉め忘れたため、槽からアセトアルデヒドが流出																																																																													
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()																																																																													
3 発 生	3月 15日 19時 00分	☒ 推定・確定	4 発 見	3月 15日 19時 03分																																																																										
5 覚 知	3月 15日 20時 00分	6 鎮 圧 応 急 処 置 完了	3月 15日 20時 55分																																																																											
7 鎮火・処理完了	3月 15日 21時 56分																																																																													
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()																																																																													
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南南東 風速：2.6m/s 気温：18.2℃ 湿度：67.4%																																																																													
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1739) 業製品製造業 その他の有機化 学工業製品製造業																																																																													
11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：																																																																													
12 施 設 装 置	16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： <table border="0"> <tr><td>第4類特殊引火物</td><td>アセトアルデヒド</td><td>11,919L</td><td>238.38倍</td></tr> <tr><td>第4類第1石油類(非水溶性液体)</td><td>ブチルアルデヒド</td><td>10,433L</td><td>52.17倍</td></tr> <tr><td>第4類第1石油類(非水溶性液体)</td><td>クロトンアルデヒド</td><td>52,514L</td><td>262.57倍</td></tr> <tr><td>第4類第1石油類(非水溶性液体)</td><td>3ヘンチルフォーメイト</td><td>1,194L</td><td>5.97倍</td></tr> <tr><td>第4類第1石油類(非水溶性液体)</td><td>2エチルブチルアルデヒド</td><td>38,105L</td><td>190.53倍</td></tr> <tr><td>第4類第1石油類(非水溶性液体)</td><td>LC廃油</td><td>19,709L</td><td>98.55倍</td></tr> <tr><td>第4類第1石油類(非水溶性液体)</td><td>トルエン</td><td>18,901L</td><td>94.51倍</td></tr> <tr><td>第4類第2石油類(非水溶性液体)</td><td>アルデヒド縮合物</td><td>5,700L</td><td>5.7倍</td></tr> <tr><td>第4類第2石油類(非水溶性液体)</td><td>カブロンアルデヒド</td><td>23,722L</td><td>23.72倍</td></tr> <tr><td>第4類第2石油類(非水溶性液体)</td><td>ノマルヘキセナル</td><td>73,692L</td><td>73.69倍</td></tr> <tr><td>第4類第2石油類(非水溶性液体)</td><td>2エチルヘキセナル</td><td>2,097L</td><td>2.1倍</td></tr> <tr><td>第4類第2石油類(非水溶性液体)</td><td>2エチルブチルアルコール</td><td>22,096L</td><td>22.1倍</td></tr> <tr><td>第4類第2石油類(非水溶性液体)</td><td>2エチルクロトンアルデヒド</td><td>117,635L</td><td>117.64倍</td></tr> <tr><td>第4類第3石油類(非水溶性液体)</td><td>カブロン酸</td><td>4,500L</td><td>2.25倍</td></tr> <tr><td>第4類第3石油類(非水溶性液体)</td><td>2エチル酪酸</td><td>4,800L</td><td>2.4倍</td></tr> <tr><td>第4類第3石油類(非水溶性液体)</td><td>レジソ</td><td>17,275L</td><td>8.64倍</td></tr> <tr><td>第4類第4石油類</td><td>ギヤー油</td><td>400L</td><td>0.07倍</td></tr> </table> 倍数の合計： 1,200.99倍										第4類特殊引火物	アセトアルデヒド	11,919L	238.38倍	第4類第1石油類(非水溶性液体)	ブチルアルデヒド	10,433L	52.17倍	第4類第1石油類(非水溶性液体)	クロトンアルデヒド	52,514L	262.57倍	第4類第1石油類(非水溶性液体)	3ヘンチルフォーメイト	1,194L	5.97倍	第4類第1石油類(非水溶性液体)	2エチルブチルアルデヒド	38,105L	190.53倍	第4類第1石油類(非水溶性液体)	LC廃油	19,709L	98.55倍	第4類第1石油類(非水溶性液体)	トルエン	18,901L	94.51倍	第4類第2石油類(非水溶性液体)	アルデヒド縮合物	5,700L	5.7倍	第4類第2石油類(非水溶性液体)	カブロンアルデヒド	23,722L	23.72倍	第4類第2石油類(非水溶性液体)	ノマルヘキセナル	73,692L	73.69倍	第4類第2石油類(非水溶性液体)	2エチルヘキセナル	2,097L	2.1倍	第4類第2石油類(非水溶性液体)	2エチルブチルアルコール	22,096L	22.1倍	第4類第2石油類(非水溶性液体)	2エチルクロトンアルデヒド	117,635L	117.64倍	第4類第3石油類(非水溶性液体)	カブロン酸	4,500L	2.25倍	第4類第3石油類(非水溶性液体)	2エチル酪酸	4,800L	2.4倍	第4類第3石油類(非水溶性液体)	レジソ	17,275L	8.64倍	第4類第4石油類	ギヤー油	400L	0.07倍
第4類特殊引火物	アセトアルデヒド	11,919L	238.38倍																																																																											
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ブチルアルデヒド	10,433L	52.17倍																																																																											
第4類第1石油類(非水溶性液体)	クロトンアルデヒド	52,514L	262.57倍																																																																											
第4類第1石油類(非水溶性液体)	3ヘンチルフォーメイト	1,194L	5.97倍																																																																											
第4類第1石油類(非水溶性液体)	2エチルブチルアルデヒド	38,105L	190.53倍																																																																											
第4類第1石油類(非水溶性液体)	LC廃油	19,709L	98.55倍																																																																											
第4類第1石油類(非水溶性液体)	トルエン	18,901L	94.51倍																																																																											
第4類第2石油類(非水溶性液体)	アルデヒド縮合物	5,700L	5.7倍																																																																											
第4類第2石油類(非水溶性液体)	カブロンアルデヒド	23,722L	23.72倍																																																																											
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ノマルヘキセナル	73,692L	73.69倍																																																																											
第4類第2石油類(非水溶性液体)	2エチルヘキセナル	2,097L	2.1倍																																																																											
第4類第2石油類(非水溶性液体)	2エチルブチルアルコール	22,096L	22.1倍																																																																											
第4類第2石油類(非水溶性液体)	2エチルクロトンアルデヒド	117,635L	117.64倍																																																																											
第4類第3石油類(非水溶性液体)	カブロン酸	4,500L	2.25倍																																																																											
第4類第3石油類(非水溶性液体)	2エチル酪酸	4,800L	2.4倍																																																																											
第4類第3石油類(非水溶性液体)	レジソ	17,275L	8.64倍																																																																											
第4類第4石油類	ギヤー油	400L	0.07倍																																																																											
13 機 器 等	温度圧力：																																																																													
名 称： 洗浄塔、槽 (ワッシングタワー、スクラバー) 番 号 (105)	規 模： 直径663mm、高さ8,850mm																																																																													
14 発 生 箇 所	名 称： ベント管、ブロー管、放出管 番 号 (303) 材 質： ステンレス																																																																													
15 発 生 時	運 転 状 況： 改造中 番 号 (16) 作 業 状 況： 定期修理中 番 号 (2)																																																																													
16 発 生 箇 所	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類特殊引火物 名称： アセトアルデヒド (1,800L)																																																																													
17 物 質 の 区 分	18 取扱者の概要 経験年数12年																																																																													
19 危険物保安統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1. 有 ②. 無																																																																									
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無																																																																														
23 事故の概要： 製造所定期修理中の停電作業に伴いパイプ配管手動弁を開放した。作業終了後、手動弁を閉め忘れた状態で、関連屋外タンク貯蔵所へアセトアルデヒドの受入を開始したため、製造所ラインに移送され、最終的に縮合系排ガスクラバー (槽) の容量を超え排気配管から約1,800Lが施設内に流出したもの。なお、ポンプ停止及び着火防止のため散水活動を実施した。																																																																														
24 緊急処置の状況 ☒ 有 番号 (1, 8) 無 装置の緊急停止、防油堤排水弁閉止、防油堤遮断装置作動等																																																																														

原因	25 主 原 因		操作未実施		着火原因		番号 ()				
	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 停電作業により自動弁が閉鎖されるため、液封防止対策として手動弁を開放したが、作業終了後に閉止作業を実施しなかったため。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	人		本人の意識		思慮		不注意				
	管理		組織		人員配置（役割・責任）		人の配置が不適切				
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人 的 被 害						28 物的被害					
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 流出した危険物は製造所内にとどまり、周辺の排水溝を濃度測定するも異常はなし。			
当 事 者		0	0	0	0						
防 災 活 動 従 事 者		0	0	0	0						
第 三 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 施設に被害なし			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関		4 台	0 隻	0 機	10 人	自 衛	1 台	0 隻	0 機	5 人	物質の被害状況： 第4類特殊引火物1, 800Lが流出
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (19 万円)
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 (2、3、99)					
情報収集実施						着火防止のため散水活動及び敷地内排水溝の濃度測定を実施した（流出なし）。					
31 防災活動上の問題点 流出物質・原因等が不明だったため、原因確定後に通報がなされたもの。											
行政措置	32 施設名					33 定期点検等		消 防 法		そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検		平成 29 年 11 月 29 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等		平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査		平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無 内容：			
36 所 見	その他		平成 年 月 日	平成 年 月 日							
	1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭								
35 今後の対策		作業要領変更及び機器の更新									
36 所 見		本事故はヒューマンエラーが起因となった事故であるが、工事復旧の確認を単独で実施しなければならないマニュアルであった。技術的対策と併せて最終確認は複数の従業員で実施することで、より一層安全を確保することができ、同様の事故防止に努めるよう指導した。									

平成30年

1 事 故 名	製造所内にて、熱交換器への送液配管のフランジ部分からアクリル酸が約800L流出したもの										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	1月	28日	5時	56分	推定・確定	4 発 見	1月	28日	6時	15分	
5 覚 知	1月	28日	6時	55分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完了	1月	28日	6時	23分	
7 鎮火・処理完了	1月	28日	6時	40分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南南西 風速：1.6m/s 気温：2.2℃ 湿度：72%										
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1739) 業製品製造業 その他の有機化 学工業製品製造業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 大分地区石油コンビナート等特別防災区域 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ベンゼン、シクロヘキサン 86,500L 432.5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸イソプロピル 178,000L 890倍 第4類第2石油類(水溶性液体) アクリル酸 403,000L 201.5倍 第4類第4石油類 潤滑油 2,630L 0.44倍 倍数の合計： 1,524.44倍 設置の完成：平成 元年 12月 27日 直近の完成：平成 29年 4月 7日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：その他プロピレン系製品製造装置 番 号 (5299)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：アクリル酸403KL						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)					
名 称：熱交換器 番 号 (301)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)										
規 模：直径400mm、長さ5,594mm	分 類： 第4類第2石油類 (水溶性液体) 名称：アクリル酸(800L)										
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要										
名 称：パッキング 番 号 (213)	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					21 危険物取扱者の の取扱・立会い					
材 質：その他											
15 発 生 時											
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)											
作 業 状 況：監視中 番 号 (10)											
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の の取扱・立会い		①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： アクリル酸精製工程の精留塔の缶液抜出配管において、熱交換器入口フランジ部よりアクリル酸が約800L漏えいしたもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

原因	25 主 原 因	腐食疲労等劣化				着火原因				番号 ()					
	関 連 原 因	維持管理不十分													
	発生原因の状況：	フランジガスケットが高温アクリル酸により劣化しており、本来の機能を失っていたためフランジ部よりアクリル酸が漏えいした。													
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層	第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層					
	疲労・劣化	素材等の劣化				長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）									
	関連原因の詳細														
	設備	整理・保守				点検・整備				点検していない/不足					
	因														
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から															
27 人 的 被 害								28 物的被害							
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 配管フランジ部分からアクリル酸800L漏えい							
区分															
当 事 者	0	0	0	0											
防 災 活 動 従 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 漏えい周辺部の塗装剥離							
第 三 者		0	0	0	0										
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								物質の被害状況： 第4類第2石油類（水溶性）アクリル酸800L漏えい							
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	2 人	自 衛	0 台	0 隻							0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻							0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻							0 機	0 人
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	1 人	その他	0 台	0 隻							0 機	0 人
30 実施した防災活動の状況								損害額 1万円未満、 1万円以上 (20 万円)							
公設消防機関：番号 (99)								自衛防災・消防組織等 番号 (5)							
情報収集															
31 防災活動上の問題点 通報前にガスケットの交換を実施しており、通報が遅れている															
行政措置	32 施設名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他			
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検		平成 29 年 11 月 26 日		平成 年 月 日					
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等		平成 年 月 日		平成 年 月 日					
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査		平成 年 月 日		平成 年 月 日					
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無		有・ 無 内容：							
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日												
		1. 文書 2. 口頭													
35 今後の対策		老朽化するガスケットの定期交換周期の見直し（3年→2年）													
36 所 見		発災後、すみやかに通報すること。													

2 屋 内 貯 蔵 所

平成30年

1 事故名	屋内貯蔵所の保有空地内での取扱作業の不幸による流出事故									
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生	10月	2日	10時	30分	推定・確定	4 発生見	10月	2日	10時	30分
5 覚知	10月	2日	10時	45分	6 鎮圧 応急処置完了	10月	2日	13時	30分	
7 鎮火・処理完了	10月	2日	13時	30分						
8 覚知別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況	天気：晴 風向：南 風速：2m/s 気温：24.4℃ 湿度：									
10 発生事業所	種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 番号 (1899) 造業 その他の石油製品・石炭製品製造業 他に分類されない 石油製品・石炭製品製造業					11 発生場所				
12 施設装置						区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
名称：貯蔵倉庫 番号 (1302)						16 発生施設規制区分等				
能力：18L						施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋内貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル 81,000L 405倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) アクリレート 81,000L 405倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン 5,000L 12.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 酢酸ブチル 70,000L 70倍 第4類第2石油類(水溶性液体) アクリル樹脂 5,400L 2.7倍 第4類第2石油類(水溶性液体) ブチルセロソルブ 7,000L 3.5倍 第4類第2石油類(水溶性液体) アクリル酸 2,600L 1.3倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ライノエチル 10,000L 5倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ケービネール 13,000L 6.5倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 変性アクリレート 25,200L 12.6倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ビスコート 1,800L 0.9倍 第4類第3石油類(水溶性液体) エチルジグリコールアセート 4,000L 1倍 第4類第3石油類(水溶性液体) メタクリル酸 8,000L 2倍 第4類第3石油類(水溶性液体) ビド ロキシエチルメタクリレート 28,000L 7倍 第4類第4石油類 アクリレート 2,700L 0.45倍 第4類第4石油類 プレンマー 1,800L 0.3倍 第4類第4石油類 フタル酸ジデシル 1,500L 0.25倍 第4類アルコール類 イソプロピルアルコール 3,600L 9倍 第4類アルコール類 プルミックスAP-1 4,000L 10倍 倍数の合計： 960倍				
13 機器等	温度圧力：					設置の完成：平成 14年 12月 10日 直近の完成：平成 14年 12月 10日				
名称：ドラム等容器 番号 (201)	17 物質の区分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第4石油類 名称：ビスコート(1.5L)					18 取扱者の概要				
規模：18L						経験年数4年				
14 発生箇所										
名称：容器本体 番号 (108)	19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要					20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要				
材質：その他										
15 発生時	21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無					22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無				
運転状況：定常運転中 番号 (1)										
作業状況：運転操作中 番号 (1)	23 事故の概要： 屋内貯蔵所の保有空地内において、木製パレット18Lプラスチック容器入りのビスコートと200Lドラム缶入りのブタノールを運ぶ際に発生した事故である。フォークリフトを使用しドラム缶を置くときには、フォークリフトのクリッパーを下げてドラム缶を外す作業が必要になる。その作業の際フォークリフトのクリッパーを外すためにフォークリフトを下げた時に最初に置かれていたビスコート入りプラスチック容器にフォークリフトが接触、容器に穴が開いたが作業員はそのことに気が付かず、フォークリフトをバックさせたため穴の開いたプラスチック容器が落下し、ビスコートを約1.5L漏れさせたもの。					24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他				

原 因	25 主 原 因 監視不十分		着火原因		番号 ()					
	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 作業員の不注意									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	人	本人の意識	思慮	不注意						
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人 的 被 害						28 物的被害				
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 保有空地内約1m範囲での漏えい。敷地外への流出なし。			
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 施設の被害なし			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	2 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： ビスコートを約1.5L漏えい
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況							損害額 1万円未満 、1万円以上 (万円)			
公設消防機関：番号 (99) 予防課員2名で調査にあたる。						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施 設 名				33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日		定期・自主点検	平成 30 年 8 月 1 日	平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日		保 安 検 査	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：				
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日								
35 今 後 の 対 策		フォークリフトなどの取り扱い作業の際には、立会等の監視を設ける。								
36 所 見		作業員の単純な作業ミスである。通常行っている作業のため油断があったのではないと思われる。事業所内でのヒヤリハットや事故事例の研修等を行い、単純なミスを防止する教養等が必要であると思われる。								

平成30年

1 事故名		屋内貯蔵所内において廃液ドラム缶の腐食開孔部から廃液が流出											
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		7月 16日 21時 00分				推定・確定		4 発 見		7月 19日 11時 45分			
5 覚 知		7月 19日 12時 13分				6 鎮 圧 応急処置完了				7月 19日 12時 50分			
7 鎮火・処理完了		7月 19日 14時 45分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：南東 風速：2.7m/s 気温：34℃ 湿度：59%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 <u>第2種</u> 、その他) 業 態：製造業 化学工業 化学繊維製 番 号 (1742) 造業 合成繊維製造業		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 岩国・大竹											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋内貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ヘキサン、トルエン、酢酸エチル 6,400L 32倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン、アセトニトリル 5,200L 13倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) キシレン 4,500L 4.5倍 第4類第2石油類(水溶性液体) N,N-ジメチルホルムアミド 100L 0.05倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) アニスアルデヒド 200L 0.1倍 第4類第3石油類(水溶性液体) ジメチルスルホキシド 400L 0.1倍 第4類第4石油類 潤滑油 300L 0.05倍 第4類特殊引火物 ジエチルエーテル、ベンゼン 20L 0.4倍 第4類アルコール類 エタノール、メタノール 2,200L 5.5倍 倍数の合計： 55.7倍											
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所											
名 称：貯蔵倉庫 番 号 (1302)		名 称：容器本体 番 号 (108)											
能 力：1階 建築面積80.64㎡ 延べ面積80.64㎡		材 質：鋼鉄											
13 機 器 等		15 発 生 時											
名 称：ドラム等容器 番 号 (201)		運 転 状 況：貯蔵・保管中 番 号 (7)											
規 模：直径566mm、高さ890mm、容量200L		作 業 状 況： 番 号 ()											
14 発 生 箇 所		17 物 質 の 区 分											
名 称：容器本体 番 号 (108)		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス											
材 質：鋼鉄		5. 毒物 6. 劇物 7. その他											
15 発 生 時		(固相、 <u>液相</u> 、気相) (<u>常圧</u> 、加圧)											
運 転 状 況：貯蔵・保管中 番 号 (7)		(低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温)											
作 業 状 況： 番 号 ()		分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名 称：ヘキサンを主成分とする有機廃液 58.6L、塩化ナトリウムを多く含む 水系廃液35.4L(94L)											
16 発生施設規制区分等		18 取扱者の概要											
施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他		①. 選任有 2. 選任無											
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋内貯蔵所		3. 不要											
類・品名・名称・数量・倍数：		21 危険物取扱者の の取扱・立会い											
第4類第1石油類(非水溶性液体) ヘキサン、トルエン、酢酸エチル 6,400L 32倍		①. 有											
第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン、アセトニトリル 5,200L 13倍		2. 無											
第4類第2石油類(非水溶性液体) キシレン 4,500L 4.5倍													
第4類第2石油類(水溶性液体) N,N-ジメチルホルムアミド 100L 0.05倍													
第4類第3石油類(非水溶性液体) アニスアルデヒド 200L 0.1倍													
第4類第3石油類(水溶性液体) ジメチルスルホキシド 400L 0.1倍													
第4類第4石油類 潤滑油 300L 0.05倍													
第4類特殊引火物 ジエチルエーテル、ベンゼン 20L 0.4倍													
第4類アルコール類 エタノール、メタノール 2,200L 5.5倍													
倍数の合計： 55.7倍													
設置の完成：平成 4年 6月 24日													
直近の完成：昭和 年 月 日													
17 物質の区分													
①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス													
5. 毒物 6. 劇物 7. その他													
(固相、 <u>液相</u> 、気相) (<u>常圧</u> 、加圧)													
(低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温)													
分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名 称：ヘキサンを主成分とする有機廃液													
58.6L、塩化ナトリウムを多く含む													
水系廃液35.4L(94L)													
18 取扱者の概要													
①. 選任有 2. 選任無													
3. 不要													
21 危険物取扱者の の取扱・立会い													
①. 有													
2. 無													
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有													
23 事故の概要： 屋内貯蔵所内において廃液ドラム缶の腐食開孔部から廃液が漏えいしたものであり、施設外への流出はなし。													
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (9) 無 緊急排出、緊急移送													

25	主 原 因 腐食疲労等劣化				着火原因				番号 ()				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 廃液の内容物はヘキサンを主成分とする有機廃液と塩化ナトリウムを多く含む水系廃液の混合物が入っていたものであり、原因については、水系廃液が溶接部に浸入したことで腐食が進行してピンホールが発生したものの。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	腐食			環境			塩分の影響						
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害							28 物的被害					
当 事 者	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 屋内貯蔵所建屋内に溜まっており、施設外への流出なし					
	区分												
	防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0								
	第 三 者	0	0	0	0								
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	4 台 0 隻 0 機 12 人	自 衛	1 台 0 隻 0 機 6 人	物質の被害状況： ヘキサンを主成分とする有機廃液58.6L及び塩化ナトリウムを多く含む水系廃液35.4L									
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人										
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人										
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人										
30	実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (99) 警戒、調査活動							自衛防災・消防組織等 番号 (5)						
31	防災活動上の問題点												
32	施 設 名	屋内貯蔵所				33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検 気密試験等 保安検査				平成 30 年 6 月 13 日		平成 30 年 7 月 5 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日					平成 年 月 日		平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日					平成 年 月 日		平成 年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・無 内容：			
そ の 他	法16条の3の2 事故原因の究明、事故報告書、改善計画書の提出 平成 30 年 7 月 24 日 平成 年 月 日 ①. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭												
35	今後の対策 対策としては有機溶媒成分と水溶液成分を分離して別保管すること及び屋内貯蔵所に入退場する毎に点検し、漏えい等が発見しやすいようにドラム缶の間隔を広げて保管する。												
36	所 見 保管廃液の成分の調査及びドラム缶の材質に関する考察を行い、腐食因子は確認されたが、腐食が急激に進行した根拠までの確定には至らなかった。しかし、再発防止対策としている有機溶媒成分と水溶液成分を分離して保管すれば腐食因子を排除することが出来るものであり、有機溶媒成分の管理（中和）を適正に行うよう指導した。												

3 屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所

平成30年

1 事故名		490KLの屋外タンク貯蔵所でC重油2KLが防油堤内に漏えいした事故					
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()					
3 発 生		月 日 時 分 推定・確定		4 発 見		3月 16日 0時 10分	
5 覚 知		3月 16日 8時 52分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		3月 16日 0時 50分	
7 鎮火・処理完了		3月 30日 9時 00分					
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()					
9 気 象 状 況		天気： みぞれ 風向： 北西 風速： 5m/s 気温： 2℃ 湿度： 72%					
10 発 生 事 業 所				11 発 生 場 所			
種 別： ①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 <u>第2種</u> 、その他) 業 態： 製造業 窯業・土石製品製造業 番 号 (2221) セメント・同製品製造業 セメント製造業				区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 室蘭地区			
				16 発生施設規制区分等			
				施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) C重油 490,000L 245倍			
12 施 設 装 置				倍数の合計： 245倍 設 置 の 完 成： 昭和 42年 7月 29日 直 近 の 完 成： 平成 29年 12月 27日			
名 称： 固定屋根式 (地上) タンク 番 号 (1201) 能 力：							
13 機 器 等 温 度 圧 力： 70℃							
名 称： 貯槽 (タンク) 番 号 (107) 規 模： 高さ10,682mm、直径9,690mm、容量490KL							
14 発 生 箇 所							
名 称： スチームトラップ 番 号 (203) 材 質： 鋼鉄				17 物 質 の 区 分			
15 発 生 時				①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <u>液相</u> 、気相) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： C重油 (2,000L)			
運 転 状 況： 貯蔵・保管中 番 号 (7) 作 業 状 況： 点検中 番 号 (5)				18 取扱者の概要			
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	
21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事故の概要： 点検中の作業員が防油堤内に入ったところ、重油臭を感じ、防油堤内を確認すると、屋外タンク貯蔵所で貯蔵していたC重油約2KLが防油堤内の側溝に漏えいしていた。漏えい箇所はタンク加熱用配管のスチームトラップで当該バルブを閉にし、漏えいは止まった。点検者の判断により、公設消防への通報は即座に行われず、8時間後、担当部署から加入電話により消防へ通報をした。							
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (8、9) 無 防油堤排水弁閉止、防油堤遮断装置作動等、緊急排出、緊急移送							

原因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： タンク内は常時重油で満たされており、腐食のしやすい状況であった。配管は平成元年から交換されておらず、腐食が進行していたものと推測される。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			
	腐食		環境		高温多湿環境（温泉の湯気の影響、周囲が高温多湿環境）			
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害					28 物的被害			
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因		
区分						職業又は職名		
当 事 者	0	0	0	0				
防災活動従事者	0	0	0	0				
第 三 者	0	0	0	0				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	10 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人		
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人		
海上保安部	1 台	0 隻	0 機	2 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人		
その他の機関	3 台	0 隻	0 機	9 人	その他	2 台 0 隻 0 機 4 人		
					物質の被害状況： C重油2KL漏えい。			
					損害額 1万円未満、 1万円以上 (10 万円)			
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (99) 状況確認及び情報収集。 屋外タンク貯蔵所に使用停止命令を口頭発令。					自衛防災・消防組織等 番号 (99) 情報収集			
31 防災活動上の問題点 漏えいを確認してから約8時間経過してから、消防機関へ通報をしている。これは重大は通報遅れであり、嚴重に指導をしている。また、事業所に対して、通報の徹底に関する文書を通知予定である。通報遅れについては当事者のみならず、関係者すべての従業員が把握していなければならないことであったが、各関係者から通報したかどうかの確認はおこなわれておらず、徹底した周知が必要である。防油堤内に収まっているとはいえ、漏えいした重油を8時間も放置（監視はしていたが）していたことは、安全上及び管理上好ましいとは言えない。								
行政措置	32 施設名	No.1重油タンク（屋外タンク貯蔵所）	No.1重油タンク（屋外タンク貯蔵所）	33 定期点検等			消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 30 年 3 月 16 日	平成 年 月 日	定期・自主点検			平成 29 年 6 月 20 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等			平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 30 年 7 月 5 日	平成 年 月 日	保安検査			平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項	消防法第12条の3第1項	消防法第12条第2項	34 当該施設に係る法令違反の有無			有・ 無	内容：
	口頭発令、同日文書にて発令している。	基準適合命令						
	平成 年 月 日	平成 30 年 7 月 5 日						
	1. 文書 ②. 口頭	①. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策		配管加熱コイルの交換時期を早め、腐食する前に交換を行う。						
36 所 見		腐食が起こる前に交換することは有効であり、妥当であると考える。						

平成30年

1 事故名		屋外タンク貯蔵所にて無許可で設置された液面計の誤差による過剰給油により重油が流出											
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		4月 5日 7時 10分				推定・ 確定		4 発 見		4月 5日 7時 10分			
5 覚 知		4月 5日 8時 20分				6 鎮 圧 応急処置完了				4月 5日 8時 30分			
7 鎮火・処理完了		4月 5日 16時 00分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：北西 風速：5m/s 気温：1℃ 湿度：51%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 パルプ・紙・紙加工品製 番 号 (1553) 造業 紙製容器製造業 段ボール箱製造業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 30,000L 15倍											
12 施 設 装 置		17 物 質 の 区 分											
名 称： その他のタンク 番 号 (1299)													
能 力： 30,000L													
13 機 器 等		温度圧力：											
名 称： その他の電源、計測機器 番 号 (799)		倍数の合計： 15倍											
規 模： 直径400mm、長さ5m													
14 発 生 箇 所		設置の完成：平成 8年 5月 1日 直近の完成：平成 8年 5月 1日											
名 称： 液面計 番 号 (309)		18 取扱者の概要											
材 質： ステンレス													
15 発 生 時		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称： 重油(120L)											
運 転 状 況： 受入中 番 号 (9)													
作 業 状 況： 監視中 番 号 (10)													
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 屋外タンク貯蔵所の液面計を平成21年8月に無許可でフロート式液面計に変更していたことにより実際と異なる液量を表示していたため、移動タンク貯蔵所からの荷下ろし時に過剰給油となり、タンク頂部の液面計ワイヤー部から重油約120Lが防油堤内に噴出したものの。													
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無													

原因	25 主 原 因	設計不良					着火原因					番号 ()														
	関 連 原 因	維持管理不十分																								
	発生原因の状況：	無許可変更により誤差の生じる液面計を設置してしまった。																								
	主原因の詳細																									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層					第Ⅲ層					第Ⅳ層														
	設計不良	機能					必要とされる機能が備わっていない																			
	関連原因の詳細																									
	設備	設計					工程・システム設計					法令・基準違反														
因																										
26 被害の状況	1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																									
27 人的被害											28 物的被害															
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 防油堤内への流出で留まった。																			
当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： なし																			
防災活動従事者	0	0	0	0																						
第 三 者	0	0	0	0																						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																										
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	2 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類 引火性液体 第3石油類 重油 120L流出																
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人																	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人																	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人																	
30 実施した防災活動の状況	損害額 1万円未満、 1万円以上 (20 万円)																									
公設消防機関：番号 (99)	調査活動										自衛防災・消防組織等 番号 ()															
31 防災活動上の問題点																										
行政措置	32 施設名	屋外タンク貯蔵所					33 定期点検等					消 防 法					そ の 他									
	使用停止	平成	年	月	日	平成	年	月	日	定期・自主点検					平成					年	月	日	平成	年	月	日
	改善命令等	平成	年	月	日	平成	年	月	日	気密試験等					平成					年	月	日	平成	年	月	日
	停止解除	平成	年	月	日	平成	年	月	日	保安検査					平成					年	月	日	平成	年	月	日
	関係条項	法第11条第1項					34 当該施設に係る 法令違反の有無					有 ・無					内容： 法第11条第1項 製造所等の無許可変更									
	そ の 他	平成 30 年 5 月 8 日					平成 年 月 日																			
35 今後の対策	液面計の校正及び変更許可申請による正式な手続きをとる。																									
36 所 見	人事異動の多い事業所になるので、異動後の従業員への教育及び社内全体での危険物規制に対する管理の徹底を促し、今後の事故防止に努める必要がある。																									

平成30年

1 事故名		屋外タンク貯蔵所のポンプ室内フレキシブル配管端部より漏えい					
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()					
3 発 生		月 日 時 分 推定・確定		4 発 見		5月 25日 8時 30分	
5 覚 知		6月 6日 10時 12分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		5月 25日 10時 00分	
7 鎮火・処理完了		7月 30日 14時 00分					
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()					
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：北東 風速：2m/s 気温：19℃ 湿度：74%					
10 発 生 事 業 所		種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6032) 燃料小売業 燃料小売業 (ガソリンスタンドを除く)				11 発 生 場 所	
						区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
						16 発生施設規制区分等	
						施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 200,000L 200倍	
						倍数の合計： 200倍	
12 施 設 装 置		名 称：固定屋根式(地上)タンク 番 号 (1201) 能 力：ポンプ仕様全揚程20m/吐出量				設置の完成：平成 20年 9月 8日 直近の完成：昭和 年 月 日	
13 機 器 等						温度圧力：	
名 称：配管(送油、注入管等) 番 号 (606) 規 模：口径80mm・長さ27.3cm							
14 発 生 箇 所		名 称：フレキシブル管継手(ダクトを含む) 番 号 (202) 材 質：ステンレス				17 物 質 の 区 分	
15 発 生 時						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称：灯油(1,900L)	
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()						18 取扱者の概要	
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	
				21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有							
23 事故の概要： 5月25日8時30分頃、社員が一般取扱所排水溝に油分を発見、ポンプ室内フレキシブル配管からの漏えいを認め、稼働を停止する。翌26日、業者により配管修繕が完了し漏えい停止確認後通常稼働を再開する。6月3日社員が隣接する敷地内排水溝に貯留している油分を発見し汲み取りながら様子を見ていたが、排水溝への油分の溜まりが止まらないため油汚染調査会社に調査を依頼し、6月6日、土壌汚染範囲の調査と共に消防機関への通報に至る。							
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止							

原因	25 主 原 因	腐食疲労等劣化				着火原因				番号 ()			
	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 経年劣化等の金属疲労による配管の破損												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	疲労・劣化			環境			常に振動する環境下で疲労（想定内の振動であるが、材料が継続した疲労により損傷等）						
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害								28 物的被害					
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 敷地内土壌の汚染					
当 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： フレキシブル配管の損傷					
防災活動従事者		0	0	0	0								
第 三 者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	5 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類(非水溶性)灯油			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	2 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人				
損害額 1万円未満、1万円以上、(17 万円)													
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99) 現地確認及び対応指示								自衛防災・消防組織等 番号 (5)					
31 防災活動上の問題点 漏えいを発見してから通報が12日経過している。													
行政 措 置	32 施 設 名	屋外タンク貯蔵所			一般取扱所			33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他		
	使用停止	平成 30 年 5 月 25 日			平成 30 年 5 月 25 日			定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 30 年 6 月 1 日		平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 30 年 5 月 25 日			平成 30 年 5 月 25 日				平成 年 月 日		平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日			平成 年 月 日				平成 年 月 日		平成 年 月 日		
	関係条項	法第12条の3第1項			法第12条の3第1項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容： 消防機関への通報が漏えいを発見してから12日経過、及び予防 規程に定める毎日点検を怠っており、消防法第16条の3第2項及び 第14条の2第4項に抵触するもの。				
	そ の 他	平成 年 月 日			平成 年 月 日								
35 今 後 の 対 策		流出などの異常が認められたときは、被害を最小限にするために遅滞ない消防への通報を従業員全員の共通認識として徹底するとともに、早期発見のために毎日点検を実施する。											
36 所 見		毎日点検の実施と、異常を認めた場合の早期通報を行っていれば、被害は抑えられたものと推測する。											

平成30年

1 事故名		屋外タンク底板腐食による開孔部からの重油流出					
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()					
3 発 生		月 日 時 分 推定・確定		4 発 見		6月 19日 9時 40分	
5 覚 知		6月 19日 10時 17分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		6月 21日 6時 30分	
7 鎮火・処理完了		月 日 時 分					
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()					
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：東北東 風速：7m/s 気温：14℃ 湿度：91%					
10 発 生 事 業 所				11 発 生 場 所			
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 ([レイアウト]、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1731) 業製品製造業 石油化学系基礎 製品製造業 (一貫して生産さ れる誘導品を含む)				区 分：①. 事業所内 (製、[貯]、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 室蘭地区			
				16 発生施設規制区分等			
				施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 19,169,000L 9,584.5倍			
12 施 設 装 置				倍数の合計： 9,584.5倍 設 置 の 完 成：昭和 38年 9月 6日 直 近 の 完 成：平成 29年 5月 19日			
名 称：固定屋根式(地上)タンク 番 号 (1201)							
能 力：屋外タンク貯蔵所(タンク容量19,169,000L)							
13 機 器 等		温 度 圧 力：		17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、[液相]、気相) ([常圧]、加圧) (低温、[常温] [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：重油(97,000L)			
名 称：貯槽(タンク) 番 号 (107)							
規 模：直径44,580mm、高さ13,725mm、容量19,169,000L							
14 発 生 箇 所				18 取扱者の概要			
名 称：タンク底板 番 号 (102)							
材 質：鋼鉄							
15 発 生 時				19 危険物保安 統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い ①. 有 2. 無			
運 転 状 況：貯蔵・保管中 番 号 (7)							
作 業 状 況： 番 号 ()							
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事故の概要： 毎週実施される水切り作業中の協力会社員が、タンク東側法面より油が滲み出ているのを発見。その旨、所員報告を受け119番通報に至る。緊急使用停止命令を発令し、タンク内に残る重油を別のタンクに移送。レベル計の履歴を確認し6月8日の重油受け入れ後のゲージに異常はなく、翌日の9日から減少していることを確認し、漏えい量約97KLと判明。漏えいは防油堤地中に留まり、構外及び海への流出並びに人的被害はなし。レベル低下によるアラームについては、1時間換算1mmにも満たないため、検知されることはなかった。							
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (9) 無 緊急排出、緊急移送							

25	主 原 因 腐食疲労等劣化				着火原因				番号 ()			
原 因	関 連 原 因 調 査 中											
	発生原因の状況： タンク底板及びアニュラにおいて、6年前にコーティングを施工したが何らかの原因により腐食・開孔し重油が漏えいしたもの。詳しい原因については、現在調査中。											
	主要原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害							28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： タンク防油堤内に井戸を掘削し、地下水から重油の混入を確認しているが、海上への漏えいには至っていない。7月23日現在で井戸から重油約50KLを回収。 施設等の被害状況： 底板・アニュラの腐食による開孔以外は被害なし。				
	当 事 者	0	0	0	0							
	防災活動従事者	0	0	0	0							
	第 三 者	0	0	0	0							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	3 台 0 隻 0 機 8 人	自 衛	5 台 0 隻 0 機 102 人	物質の被害状況： 第4類 引火性液体 非水溶性液体 指定数量:2,000L 第3石油類 重油 97KL流出。 損害額 1万円未満、 1万円以上 (541 万円)								
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人									
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人									
その他の機関	1 台 0 隻 0 機 2 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人									
30	実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) 調査活動実施。							自衛防災・消防組織等 番号 (3、5、6) 土嚢積みによる拡散防止、別タンクへのシフト及び吸着マットによる油の回収並びに予防措置としてオイルフェンスの展張実施。					
31	防災活動上の問題点											
政 策 措 置	32	施設名	316タンク		33	定期点検等	消 防 法	そ の 他				
	使用停止	平成 30 年 6 月 19 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 29 年 9 月 20 日	平成 年 月 日						
	改善命令等	平成 30 年 7 月 4 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日						
	停止解除	平成 30 年 7 月 4 日	平成 年 月 日	保 安 検 査	平成 24 年 8 月 28 日	平成 年 月 日						
	関係条項	消防法第12条の3第1項、 法第12条第2項		34	当該施設に係る 法令違反の有無	有 ・無 内容： 事業所関係部局が漏洩の報告を受けた2分後に119番通報を実施しているが、漏洩を確認した協力会社員から関係部局に連絡するまでに35分を要している（石炭法第23条違反）。						
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日									
35	今後の対策 原因調査中のため保留。											
36	所 見 通報が事業所側の覚知後37分を経過しており、消防機関へのより速い通報が望まれる。											

平成30年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所重油攪拌ミキサーからの重油漏えい													
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()													
3 発 生	月 日 時 分 推定・確定					4 発 見	7月 8日 17時 13分							
5 覚 知	7月 8日 17時 40分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	7月 8日 17時 17分							
7 鎮火・処理完了	7月 8日 22時 10分													
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()													
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：東北東 風速：2m/s 気温：16℃ 湿度：82%													
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、 <u>第1種</u> 、第2種、その他) 業 態：電気・ガス・熱供給・水道業 電 番 号 (3311) 気業 電気業 発電所					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 知内地区 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 30,000,000L 15,000倍 倍数の合計： 15,000倍 設 置 の 完 成：昭和 57年 12月 3日 直 近 の 完 成：平成 27年 7月 24日							
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分								
名 称：浮屋根式(地上)タンク 番 号 (1202) 能 力：30,000KL						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <u>液相</u> 、気相) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <u>高温</u>) 分 類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：重油(10L)								
13 機 器 等						18 取扱者の概要								
名 称：攪拌、混合機(ニーダー) 番 号 (508) 規 模：高さ：1,060.5mm、タンク内長さ：800mm、 タンク外長さ：1,000mm、幅：575mm、能力：18.5kw														
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999) 材 質：その他					19 危険物保安 統括管理者				20 危険物 保安監督者	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無		
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()													
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有														
23 事故の概要： 屋外タンクを巡回パトロールをしていた職員が屋外タンクの基礎部分が黒くなっているのを発見し、重油攪拌ミキサーから漏えいしているのを確認した。重油はミキサーのシール部のアクリル製の点検窓から漏れておりミキサーを停止させると漏えいは止まった。 防油堤内は連日の雨により雨水が溜まっており重油が拡散したが、直ちに吸着マットで油分を吸着し重油が付着した敷石を除去した。														
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (1) 無 装置の緊急停止														

原因	25 主 原 因 故障		着火原因		番号 ()			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： タンクミキサー軸貫通部を分解したところ各0リングとメカニカルシールから傷、変形等の異常は見られなかった。推定原因としてメカニカルシール面にスラッジ等のやわらかい異物がシール面に噛み込み、間隙が出来たことで重油が漏えいし、噛み込んだ異物はタンクミキサー停止時の衝撃により取り除かれ、ミキサーの停止に伴い漏えいが停止したものと推定します。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	故障	機能	周囲からの異物の作用による機器の動作不良					
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害					28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 防油堤内の水溜まり約500㎡に油膜が広がる
	当 事 者	0	0	0	0			
	防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	2 台 0 隻 0 機 4 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 17 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類（非水溶性）重油10L流出				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 () 消防職員が現場臨場した時には、油吸着マットで重油の拡散防止をしている状態であった。					自衛防災・消防組織等 番号 (5) シャットオフデバイスによるタンクと外部の系統隔離を実施し、土嚢による重油拡散防止措置。吸着マットで重油の回収作業及び重油含有雨水、重油付着砂利の回収を実施。			
31 防災活動上の問題点								
行政措置	32 施 設 名			33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 29 年 9 月 28 日	平成 30 年 7 月 7 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保 安 検 査	平成 29 年 9 月 28 日	平成 年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ ☐ 無 内容：			
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日					
35 今後の対策	1日3回のパトロールで、メカニカルシールの状態を確認し、漏えい量が許容値を超えた場合は、メカニカルシールの異物除去を目的としたミキサーの起動停止作業を行い、漏えい量が減少しない場合は、ミキサーのシャットオフデバイスによる系統隔離を実施し、メカニカルシール取替えを速やかに計画する。							
36 所 見	推定原因であるが今後の対策のとおり実施し、再度危険物の漏えい事故防止について社内を確認すること							

平成30年

1 事故名		屋外タンク貯蔵所附属ジェットミキシング配管からの漏えい事故					
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()					
3 発 生		月 日 時 分 推定・確定		4 発 見		7月 22日 11時 15分	
5 覚 知		7月 22日 11時 17分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		7月 22日 11時 40分	
7 鎮火・処理完了		7月 22日 11時 45分					
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 ⑧. その他(直通電話)					
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：北西 風速：6.6m/s 気温：24.9℃ 湿度：94.2%					
10 発 生 事 業 所		種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、 <u>第1種</u> 、第2種、その他) 業 態：運輸業 倉庫業 倉庫業(冷蔵 番 号 (4711) 倉庫業を除く) 倉庫業(冷蔵 倉庫業を除く)				11 発 生 場 所	
						区 分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名：むつ小川原地区	
						16 発生施設規制区分等	
						施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 原油 3,755,700L 18,778.5倍	
						倍数の合計：18,778.5倍	
12 施 設 装 置		名 称：固定屋根付浮屋根(地上)タンク 番 号 (1203) 能 力：貯蔵量 3,755.7KL				設置の完成：昭和 57年 3月 26日 直近の完成：平成 30年 9月 13日	
13 機 器 等						温度圧力：	
名 称：貯槽(タンク) 番 号 (107) 規 模：内径21,300mm 高さ12,595mm							
14 発 生 箇 所		名 称：その他の附属配管等 番 号 (299) 材 質：鋼鉄				17 物 質 の 区 分	
15 発 生 時		運 転 状 況：貯蔵・保管中 番 号 (7) 作 業 状 況：点検中 番 号 (5)				①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <u>液相</u> 、気相) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：原油(1L)	
						18 取扱者の概要	
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	
				21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事故の概要： 貯蔵基地のNo.52タンク附属ジェットミキシング配管より含油排水が吹き出た跡を確認。 発見時、吹き出しは止まっていたため、バンド固定による応急措置を講じた。漏えい量は約1L程度。							
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (10) 無 その他							

25	主 原 因 腐食疲労等劣化				着火原因				番号 ()				
原因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 対象配管には0.05MPaの圧力がかかっていた。 対象配管内の含油排水は抜き取り作業が行われていたが、配管内に残っていた含油排水の負荷が気温の上昇とともに腐食部分に集中し、穿孔したものの。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	腐食			環境			デポジット腐食（堆積物下腐食、付着物下腐食）						
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害							28 物的被害					
	被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： No.52タンク附属ジェットミキシング配管				
	当 事 者		0	0	0	0							
	防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 配管穿孔2mm				
	第 三 者		0	0	0	0							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
	消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	5 台	0 隻	0 機	8 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類（非水溶性）砂利部原油1L漏えい		
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (200 万円)		
30	実施した防災活動の状況												
	公設消防機関：番号 (99) 現着時、既に漏えいは止まっていたため調査活動を実施した。							自衛防災・消防組織等 番号 (4) バンド固定及び受け皿による応急措置を講じた。					
31	防災活動上の問題点												
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
行政措置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検		平成 30 年 4 月 22 日		平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等		平成 年 月 日		平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査		平成 年 月 日		平成 年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無 内容：					
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日										
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭							
35	今 後 の 対 策	No.52タンクジェットミキシング配管を超音波肉厚測定器にて調査した結果、社内基準である肉厚を下回る腐食が21箇所確認されたため、配管補修作業を実施する。 また、事業所内の類似配管についても、肉厚調査を実施するよう指導した。											
36	所 見	発見時にはすでに漏えいが止まっていたこと及び初期対応を迅速に行うことができたことから、漏えいを最小限に抑えることができた。											

平成30年

1 事故名		屋外タンク貯蔵所附属ジェットミキシング配管からの漏えい事故									
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		月 日 時 分 推定・確定			4 発 見		8月 19日 10時 37分				
5 覚 知		8月 19日 10時 44分			6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		8月 19日 10時 57分				
7 鎮火・処理完了		8月 19日 11時 02分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 ⑧. その他(直通電話)									
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：北西 風速：3.1m/s 気温：21.2℃ 湿度：89.8%									
10 発 生 事 業 所		種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、 <u>第1種</u> 、第2種、その他) 業 態：運輸業 倉庫業 倉庫業(冷蔵 番 号 (4711) 倉庫業を除く) 倉庫業(冷蔵 倉庫業を除く)				11 発 生 場 所		区 分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名：むつ小川原地区 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 原油 7,567,600L 37,838倍 倍数の合計：37,838倍 設置の完成：昭和 57年 3月 26日 直近の完成：平成 29年 12月 18日			
						17 物 質 の 区 分					
						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <u>液相</u> 、気相) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：原油(1L)					
						18 取扱者の概要					
12 施 設 装 置		名 称：固定屋根付浮屋根(地上)タンク 番 号 (1203) 能 力：貯蔵量 7567.6KL 13 機 器 等 温 度 圧 力： 名 称：貯槽(タンク) 番 号 (107) 規 模：直径24,000mm 高さ18905mm									
名 称：固定屋根付浮屋根(地上)タンク 番 号 (1203)											
能 力：貯蔵量 7567.6KL											
13 機 器 等											
名 称：貯槽(タンク) 番 号 (107)											
規 模：直径24,000mm 高さ18905mm											
14 発 生 箇 所											
名 称：その他の附属配管等 番 号 (299)											
材 質：鋼鉄											
15 発 生 時											
運 転 状 況：貯蔵・保管中 番 号 (7)											
作 業 状 況：抜取中 番 号 (14)											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 貯蔵基地のNo.54タンク附属ジェットミキシング配管より含油排水筋状に漏えいしているのを確認。 配管下部に5mm程度の穿孔を確認したため、漏えい補修クランプによる応急措置を講じた。 漏えい量は80Lであるが、配管内の含油排水が水に置換されている状態であったため、漏えいのほとんどが水であったと推測される。											
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (10) 無 その他											

原因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()					
	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 対象配管内の含油排水は水に置換されている状態であった。 配管内の水が腐食部分に集中し、穿孔したもの。									
	主要原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	腐食	環境	デポジット腐食（堆積物下腐食、付着物下腐食）							
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人 的 被 害					28 物的被害					
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名				
当 事 者	0	0	0	0						
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						被災影響範囲及び拡大の状況： No. 54タンク附属ジェットミキシング配管 施設等の被害状況： 配管穿孔5mm 物質の被害状況： 水80L漏えい（内、配管内に残存していた原油1L程度含む） 損害額 1万円未満、 1万円以上 (200 万円)				
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	8 人	自 衛		5 台	0 隻	0 機	8 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同		0 台	0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援		0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他		0 台	0 隻	0 機	0 人
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 現着時、既に漏えいは止まっていたため調査活動を実施した。					自衛防災・消防組織等 番号 (4) 漏えい補修クランプ、吸着マットによる応急措置を講じた。					
31 防災活動上の問題点										
行政措置	32 施設名			33 定期点検等		消 防 法	そ の 他			
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検		平成 30 年 4 月 16 日	平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等		平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査		平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無 内容：				
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日								
35 今後の対策		No.54タンクジェットミキシング配管を超音波肉厚測定器にて調査した結果、社内基準である肉厚を下回る腐食が73箇所確認されたため、配管補修作業を実施する。 また、事業所内の類似配管についても、肉厚調査を実施するよう指導した。								
36 所 見		1ヵ月前にも同事業所内で同様の事案があったため、事業所内の全タンク附属配管について早急に調査をするよう指導した。								

平成30年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所附属圧抜き配管からの漏えい事故									
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	9月 11日 9時 38分	推定・確定	4 発 見	9月 11日 9時 38分						
5 覚 知	9月 11日 10時 00分	6 鎮 圧 応急処置完了		9月 11日 11時 20分						
7 鎮火・処理完了	9月 11日 12時 30分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 ⑧. その他(直通電話)									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東北東 風速：5.1m/s 気温：18.6℃ 湿度：82.5%									
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、 <u>第1種</u> 、第2種、その他) 業 態：運輸業 倉庫業 倉庫業(冷蔵 番 号 (4711) 倉庫業を除く) 倉庫業(冷蔵 倉庫業を除く)				11 発 生 場 所					
区 分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名：むつ小川原地区										
16 発生施設規制区分等										
施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 原油 111,212,000L 556,060倍										
倍数の合計：556,060倍										
12 施 設 装 置	名 称：浮屋根式(地上)タンク 番 号 (1202) 能 力：貯蔵量 111,212KL				設置の完成：昭和 55年 4月 13日 直近の完成：平成 29年 7月 25日					
13 機 器 等					温度圧力：					
名 称：貯槽(タンク) 番 号 (107) 規 模：直径81,500mm 高さ24,000mm										
14 発 生 箇 所	名 称：ベント管、ブロー管、放出管 番 号 (303) 材 質：鋼鉄				17 物 質 の 区 分					
15 発 生 時	運 転 状 況：貯蔵・保管中 番 号 (7) 作 業 状 況：点検中 番 号 (5)				①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <u>液相</u> 、気相) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：原油(6L)					
18 取扱者の概要										
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 貯蔵基地のNo. 28タンク附属圧抜き配管補修に伴うケレン作業中に、配管の錆が剥離し原油が約6L漏えい。 配管に1mm程度の穿孔を確認したため、自己融着テープ及びチェーンバンドにより応急措置するとともに、直近フランジ部に閉止板を挿入した。 堤内へ漏えいした原油については、吸着マットで回収した。										
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (10) 無 その他										

原因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()					
	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 圧抜き配管は設置から35年経過していることから、経年劣化腐食等により腐食し、原油が流出した。									
	主要原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	腐食	環境	デポジット腐食（堆積物下腐食、付着物下腐食）							
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人 的 被 害					28 物的被害					
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名				
当 事 者	0	0	0	0						
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						被災影響範囲及び拡大の状況： No. 28タンク附属圧抜き配管 施設等の被害状況： 配管穿孔1mm 物質の被害状況： 原油6L漏えい 損害額 1万円未満、 1万円以上 (100 万円)				
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	10 人	自 衛		7 台	0 隻	0 機	16 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同		0 台	0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援		0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他		0 台	0 隻	0 機	0 人
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 現着時、既に漏えいは止まっていたため調査活動を実施した。					自衛防災・消防組織等 番号 (4、5) 自己融着テープ及びチェーンバンドにより応急措置するとともに、直近フランジ部に閉止板を挿入した。 堤内に漏えいした原油については吸着マットによる応急措置を講じた。					
31 防災活動上の問題点										
行政措置	32 施 設 名			33 定 期 点 検 等		消 防 法	そ の 他			
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 30 年 4 月 9 日	平成 年 月 日				
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 29 年 4 月 28 日	平成 年 月 日				
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：					
35 今後の対策	No. 28タンク附属配管を超音波肉厚測定器にて10月に調査する。 社内基準である肉厚を下回る腐食が確認されれば、配管補修作業を実施する。 また、事業所内の類似配管についても、肉厚調査を実施するよう指導した。									
36 所 見	同事業所内で同様の事案が相次いでいるため、事業所内の全タンク附属配管について早急に調査及び対策講じるよう指導した。									

平成30年

1 事故名	屋外タンク内の加温用スチーム配管穿孔によるC重油流出											
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生	月 日 時 分 推定・確定					4 発 見	10月 5日 9時 30分					
5 覚 知	10月 5日 11時 30分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	10月 5日 9時 40分					
7 鎮火・処理完了	10月 5日 9時 40分											
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南東 風速：7.6m/s 気温：19.7℃ 湿度：70.2%											
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 <u>第2種</u> 、その他) 業 態：製造業 鉄鋼業 製鉄業 フェロ 番 号 (2313) アロイ製造業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 八戸 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) C重油 3,008,000L 1,504倍 倍数の合計： 1,504倍 設置の完成：平成 18年 8月 11日 直近の完成：平成 18年 8月 11日					
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分						
名 称：固定屋根式(地上)タンク 番 号 (1201) 能 力：3,008KL						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <u>液相</u> 、気相) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <u>高温</u>) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称：C重油(388L)						
13 機 器 等 温度圧力：60℃ 名 称：貯槽(タンク) 番 号 (107) 規 模：直径19,000mm、高さ12,000mm						18 取扱者の概要						
14 発 生 箇 所	名 称：保温材、ヒーター 番 号 (311) 材 質：その他					19 危険物保安 統括管理者		20 危険物 保安監督者		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無
15 発 生 時						1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要						
運 転 状 況：貯蔵・保管中 番 号 (7)												
作 業 状 況： 番 号 ()												
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有												
23 事故の概要： 施設点検中の職員が屋外タンクの加温用スチーム配管からC重油が流出しているのを発見、直ちにバルブを閉鎖し、吸着マットで拡散防止処置を実施。怪我人はなく、発災約2時間後に消防へ連絡。												
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (1) 無 装置の緊急停止												

原因	25 主 原 因	腐食疲労等劣化					着火原因					番号 ()						
	関 連 原 因 故障																	
	発生原因の状況： 加温用スチーム配管の蒸気排出トラップ動作不良により、配管内のスチームが十分に排出されず長期間配管内部に水が滞留。腐食したものと考えられる。																	
	主要原因の詳細																	
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層								
	腐食			環境			多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）											
	関連原因の詳細																	
	故障			機能			機器の機能の停止											
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																		
因	27 人 的 被 害										28 物的被害							
	被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名			被災影響範囲及び拡大の状況： C重油の流出は防油堤内に留まった。							
	当 事 者		0	0	0	0												
	防災活動従事者		0	0	0	0					施設等の被害状況： なし。							
	第 三 者		0	0	0	0												
	29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																	
	消 防 機 関		1 台	0 隻	0 機	2 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類（非水溶性）C重油388L流出。						
	消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人							
	海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人							
	その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (860 万円)						
30 実施した防災活動の状況																		
公設消防機関：番号 (99)										自衛防災・消防組織等 番号 ()								
31 防災活動上の問題点																		
行政措置	32 施設名									33 定期点検等	消 防 法		そ の 他					
	使用停止	平成	年	月	日	平成	年	月	日	定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成	年	月	日	平成	年	月	日
	改善命令等	平成	年	月	日	平成	年	月	日		平成	年	月	日	平成	年	月	日
	停止解除	平成	年	月	日	平成	年	月	日		平成	年	月	日	平成	年	月	日
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：							
	そ の 他	平成	年	月	日	平成	年	月	日									
	1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭													
	35 今後の対策		加温用スチーム配管の全交換及び配管厚の変更（3.9mmから5.5mm） 蒸気排出トラップの改修及び日常点検実施。															
	36 所 見		屋外タンクの点検を日常的に行っていたことにより、漏えいを発見し直ちにバルブを閉鎖できたため、漏えいを最小限に留めることができた。															

平成30年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所に接続されている露出配管の破損による重油の流出事故																												
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()																												
3 発 生	12月	14日	7時	00分	推定・確定	4 発 見	12月	14日	11時	00分																			
5 覚 知	12月	14日	11時	45分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	12月	21日	15時	50分																			
7 鎮火・処理完了	月	日	時	分																									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()																												
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北東 風速：2.3m/s 気温：-1℃ 湿度：99%																												
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 一般機械器具製造業 番 号 (2692) その他の機械・同部分品製造業 弁・同附属品製造業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 10,000L 5倍 倍数の合計：5倍 設置の完成：昭和 47年 12月 12日 直近の完成：平成 29年 4月 12日																						
12 施 設 装 置						11 発 生 場 所																							
名 称：円筒横置型 (地上) タンク 番 号 (1204)						11 発 生 場 所																							
能 力：容量 10,000L						11 発 生 場 所																							
13 機 器 等						11 発 生 場 所																							
名 称：配管 (送油、注入管等) 番 号 (606)	14 発 生 箇 所 名 称：管継手 (ダクトを含む) 番 号 (201) 材 質：鋼鉄 15 発 生 時 運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()					17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称：重油 (5,000L)	18 取扱者の概要 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要																						
14 発 生 箇 所						17 物 質 の 区 分																							
名 称：管継手 (ダクトを含む) 番 号 (201)						17 物 質 の 区 分																							
材 質：鋼鉄						17 物 質 の 区 分																							
15 発 生 時						17 物 質 の 区 分																							
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)	19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要					20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					21 危険物取扱者 の取扱・立会い ①. 有 2. 無																		
作 業 状 況： 番 号 ()																22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 従業員が除雪機で除雪作業をしていたところ、屋外タンク貯蔵所に接続されている屋外露出配管に接触して配管を破損して、敷地及び河川に重油約5,000Lが流出したもの。なお、吸着マット及びオイルフェンス設置により応急措置を実施したもの。																													
																					24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止								
																										24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止			

25	主 原 因 破 損					着火原因					番 号 ()						
原 因	関 連 原 因 操 作 確 認 不 十 分																
	発生原因の状況： 除雪作業時、露出配管に対する安全確認を怠ったことにより、除雪機が接触して破損したもの。																
	主要原因の詳細																
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層				
	破損				定常運転時				車両等の接触								
	関連原因の詳細																
	人				本人の意識				思慮				その他				
因																	
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																
27	人 的 被 害										28 物的被害						
当 事 者	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名			被災影響範囲及び拡大の状況： 河川流出 漏えい発生地点から河川流出地点まで直線距離1,400m 河川流出地点からの流出距離4,270m						
	区分																
	当 事 者	0	0	0	0												
	防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0												
第 三 者	0	0	0	0							施設等の被害状況： 屋外露出配管の破損						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																	
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	5 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 屋外露出配管の破損 第4類第3石油類（非水溶性）重油約5,000L流出							
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人								
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人								
その他の機関	4 台	0 隻	0 機	6 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人								
30 実施した防災活動の状況																	
公設消防機関：番号（ 4 ）										自衛防災・消防組織等 番号（ 6、5 ） 関係機関が流出範囲の確認を行うとともに河川へオイルフェンスを設置する。 事業者は破損した露出配管の応急措置をしたほか、漏えい箇所北側の2箇所を約1.5m掘削し、重油回収兼観測用井戸を設置する。							
31 防災活動上の問題点																	
32	施 設 名	屋外タンク貯蔵所				33 定 期 点 検 等				消 防 法				そ の 他			
行 政 措 置	使用停止	平成 30 年 12 月 14 日				平成 年 月 日				定期・自主点検				平成 年 月 日		平成 年 月 日	
	改善命令等	平成 年 月 日				平成 年 月 日				気密試験等				平成 年 月 日		平成 年 月 日	
	停止解除	平成 30 年 12 月 21 日				平成 年 月 日				保 安 検 査				平成 年 月 日		平成 年 月 日	
	関係条項	法第12条の3第1項・第2項								34 当該施設に係る法令違反の有無				有・無			
	配管を改修すること。応急の措置を講ずること。													内容：			
	そ の 他	平成 年 月 日				平成 年 月 日											
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭											
35	今 後 の 対 策	2018年12月21日破損した配管の取替え及び耐圧試験を行うとともに、事故発生場所の配管上部に金属製カバーを設置し、消防機関の検査を受けたもの。また、重油流出箇所に近接した場所に、約2mの井戸を6箇所掘削し、2018年12月20日からポンプにてくみ上げを継続中である。土壌改良については、敷地内及び隣接公民館境界部を2019年6月を目処に実施し、汚染土壌の搬出、処理に関しては、マニフェストを発行して法令遵守による改良に努める。河川への流出防止については、町役場の指導のもと継続する。なお、必要に応じて水質検査及びモニタリングの実施も協議している。今後の対策として、事故発生場所の配管上部に金属カバーを設置して破損防止を図るとともに、訓練計画書及び防災マニュアルに基づき、全従業員に対して2018年12月17日に保安教育訓練を実施した。															
36	所 見	危険物施設を保有する事業所に対し、降雪期における事故発生防止対策の指導に加え、在庫管理において異常が確認された場合の対応方法を従業員等に周知徹底するなど、事故発生時の初動対応についても指導する必要がある。															

平成30年

1 事故名		屋外タンクからボイラーへの埋設配管結合部からの重油の流出					
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()					
3 発 生		月 日 時 分 推定・確定		4 発 見		7月 10日 16時 00分	
5 覚 知		7月 10日 17時 40分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		7月 11日 9時 00分	
7 鎮火・処理完了		7月 11日 9時 00分					
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()					
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北北東 風速：2m/s 気温：27℃ 湿度：87%					
10 発 生 事 業 所				11 発 生 場 所			
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 農業 農薬 畜産農業 養豚業 番 号 (123)				区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：			
				16 発生施設規制区分等			
				施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) A重油 10,000L 5倍			
12 施 設 装 置				倍数の合計： 5倍 設 置 の 完 成： 昭和 50年 7月 5日 直 近 の 完 成： 昭和 59年 11月 22日			
名 称： ボイラー施設 番 号 (1505)							
能 力： ・ボイラー施設 615L/日							
13 機 器 等 温 度 圧 力： 常温、常圧							
名 称： 配管 (送油、注入管等) 番 号 (606)							
規 模： ・25A 埋設配管 GL-300							
14 発 生 箇 所				17 物 質 の 区 分			
名 称： その他 番 号 (999)				①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス			
材 質： 鋳鉄				5. 毒物 6. 劇物 7. その他			
15 発 生 時				(固相、液相、気相) (常圧、加圧)			
運 転 状 況： 停止中 番 号 (5)				(低温、常温 [0-40℃]、高温)			
作 業 状 況： 番 号 ()				分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： A重油 (2L)			
				18 取扱者の概要			
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	
				21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事故の概要： (1) 経過 屋外タンク分離槽最終柵に油膜を確認。埋設配管付近を掘削し地中への漏えいを発見。 (2) 運転状況 ボイラー施設は冬季のみの使用であり屋外タンクからは仕切弁にて閉鎖中。 (3) 事故の模様 埋設配管結合部から漏えいし土中に浸透。敷地外への流出なし。 (4) 覚知の経緯 施設職員からの一般加入電話にて覚知。							
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無							

原因	25 主 原 因 不明						着火原因						番号 ()					
	関 連 原 因 不明																	
	発生原因の状況： 配管結合部から漏えいしたもの。原因については不明。																	
	主原因の詳細																	
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層					
	関連原因の詳細																	
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																		
27 人 的 被 害												28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 漏えい箇所（埋設配管結合部）付近の土壌汚染 敷地外への流出なし。										
当 事 者		0	0	0	0													
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 施設等被害なし。										
第 三 者		0	0	0	0													
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																		
消 防 機 関	1 台 0 隻 0 機 3 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：														
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	第4類 引火性液体 非水溶性液体 指定数量:2,000L 第3石油類 A重油 2.0L														
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人															
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (672 万円)														
30 実施した防災活動の状況																		
公設消防機関：番号 (99)												自衛防災・消防組織等 番号 ()						
調査活動																		
31 防災活動上の問題点																		
行政措置	32 施設名									33 定期点検等	消 防 法				そ の 他			
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日					定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日								
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日					気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日								
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日					保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日								
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：							
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日															
1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭																		
35 今後の対策																		
36 所 見																		

平成30年

1 事故名		屋外タンク貯蔵所からボイラーへの地下埋設配管の腐食によるA重油の流出									
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		月 日 時 分 推定・確定		4 発 見		11月 7日 15時 00分					
5 覚 知		11月 7日 15時 30分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		11月 7日 15時 30分					
7 鎮火・処理完了		12月 28日 9時 00分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 ⑤. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：		風向：		風速：		気温：		湿度：	
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所									
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 パルプ・紙・紙加工品製 番 号 (1532) 造業 加工紙製造業 段ボール 製造業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) A重油 10,000L 5倍									
		倍数の合計： 5倍									
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所									
名 称： 固定屋根式 (地上) タンク 番 号 (1201)		名 称： その他の附属配管等 番 号 (299)									
能 力： 10,000L		材 質： 鋼鉄									
13 機 器 等		15 発 生 時									
温 度 圧 力：		運 転 状 況： 貯蔵・保管中 番 号 (7)									
名 称： 貯槽 (タンク) 番 号 (107)		作 業 状 況： その他 番 号 (99)									
規 模： 直径1,940mm、全長3,600mm、容量10,000L		18 取扱者の概要									
14 発 生 箇 所		設置の完成： 昭和 49年 12月 16日 直近の完成： 昭和 55年 10月 28日									
名 称： その他の附属配管等 番 号 (299)		17 物 質 の 区 分									
材 質： 鋼鉄		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： A重油									
15 発 生 時		19 危険物保安 統括管理者									
運 転 状 況： 貯蔵・保管中 番 号 (7)		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
作 業 状 況： その他 番 号 (99)											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 屋外タンク貯蔵所において、自主的に地下埋設配管の漏れの点検を実施したところ配管の異常が確認された。異常が疑われる箇所周辺を掘削したところ、配管の穿孔及び油に汚染された土壌が確認されたもの。当該屋外タンク貯蔵所に貯蔵された重油は、冬期間に暖房用ボイラーへの燃料供給にのみ使用しており、平成30年春頃から覚知時点までタンク直近のバルブを閉鎖していた。そのため覚知時点では配管内への危険物の通過は無く、配管の穿孔及び土壌への危険物流出時期、流出量等は不明である。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他											

25	主 原 因 腐食疲労等劣化					着火原因					番号 ()								
原 因	関 連 原 因																		
	発生原因の状況： 発生原因について、確定的なものは不明である。																		
	主原因の詳細																		
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層									
	疲労・劣化			素材等の劣化			長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）												
	関連原因の詳細																		
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																		
27	人 的 被 害										28 物的被害								
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 屋外タンク貯蔵所の地下埋設配管腐食箇所からA重油が漏えいし、当該箇所周辺の土壌（水平方向3.5m×6m、深さ最大2.7m）に流出した。当該範囲は、敷地境界線から最短で約50mの距離である。流出量については不明となる。											
	当 事 者	0	0	0	0														
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：											
	第 三 者	0	0	0	0			地下埋設配管の穿孔2箇所、継手の接合部分の破断1箇所。											
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																		
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	2 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類（非水溶性）A重油、流出量不明									
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人										
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人										
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人										
30	実施した防災活動の状況																		
公設消防機関：番号 (99) 現場到着時は配管内への危険物の通過は無かったため、配管の穿孔箇所及び土壌への危険物流出状況の確認を実施した。										自衛防災・消防組織等 番号 ()									
31	防災活動上の問題点																		
政 策 措 置	32	施設名	屋外タンク貯蔵所						33	定期点検等	消 防 法		そ の 他						
	行 政 措 置	使用停止	平成	年	月	日	平成	年	月	日	定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成	年	月	日	平成	年	月	日
		改善命令等	平成	年	月	日	平成	年	月	日		平成 30 年 10 月 31 日	平成	年	月	日			
		停止解除	平成	年	月	日	平成	年	月	日		平成	年	月	日	平成	年	月	日
		関係条項							34	当該施設に係る 法令違反の有無		有・ ☐ 無 内容：							
	そ の 他	平成 30 年 11 月 30 日			平成 年 月 日														
		①. 文書 2. 口頭			1. 文書 2. 口頭														
35	今後の対策		設置者側の維持管理の徹底 地下埋設配管の漏れの点検を含む、自主的な危険物施設点検の励行																
36	所 見		当該事業所に対し、命令発令には至らなかったが警告を発し、従業員教育及び危険物施設の維持管理を徹底するよう指導した。今後、同様の施設を設置する管内他事業所についても立入検査及び指導を実施し、同種事故防止に努める必要がある。																

平成30年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所出荷配管のドレン配管孔食部からの軽油の流出										
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	3月 31日 7時 30分	推定・確定		4 発 見	3月 31日 9時 00分						
5 覚 知	3月 31日 9時 16分	6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		3月 31日 16時 35分							
7 鎮火・処理完了	3月 31日 16時 35分										
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南 風速：1m/s 気温：10℃ 湿度：28%										
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、 <u>第1種</u> 、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 建築材料、鉱物・番 号 (5231) 金属材料等卸売業 鉱物・金属 材料卸売業 石油卸売業				11 発 生 場 所		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： いわき地区 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 19,200,00L 1,920倍 倍数の合計： 1,920倍 設置の完成：昭和 54年 8月 23日 直近の完成：平成 24年 11月 27日				
12 施 設 装 置					17 物 質 の 区 分						
名 称：固定屋根式(地上)タンク 番 号 (1201)					①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス						
能 力：容量 1,920KL					5. 毒物 6. 劇物 7. その他						
13 機 器 等					温度圧力：						
名 称：配管(送油、注入管等) 番 号 (606)		(固相、 <u>液相</u> 、気相) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称：軽油(70L)		18 取扱者の概要							
規 模：漏えい配管:呼び径25A、外径34mm、肉厚3.4mm											
14 発 生 箇 所		19 危険物保安統括管理者		20 危険物保安監督者		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
名 称：その他の附属配管等 番 号 (299)		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		危険物取扱者の取扱・立会い					
材 質：鋼鉄											
15 発 生 時											
運 転 状 況：貯蔵・保管中 番 号 (7)											
作 業 状 況： 番 号 ()											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 作業員が日常点検中にカルパート内において、屋外タンク貯蔵所出荷配管のドレン配管孔食部から軽油が漏えいしているのを確認。その後、ローリ積場から出荷を全面停止したのち所長が119番通報。消防隊は警戒筒先を配備するとともに、腐食箇所を粘土及びバンドを使用して漏えい処置。その後、漏えい防止のため、出荷配管の油の抜取りを実施した。流出量は軽油70L。											
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (10) 無 その他											

原因	25 主 原 因	腐食疲労等劣化				着火原因				番号 ()			
	関 連 原 因	維持管理不十分											
	発生原因の状況： 屋外タンク貯蔵所出荷配管のドレン配管が腐食穿孔し、軽油約70Lが漏えいしたもの。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	腐食			環境			多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）						
	関連原因の詳細												
	設備			整理・保守			点検・整備			点検していない/不足			
	因												
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害								28 物的被害					
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 流出した軽油がカルバート内に漏えい					
当 事 者		0	0	0	0								
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：					
第 三 者		0	0	0	0			なし					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関		8 台	0 隻	0 機	20 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	2 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類(非水溶性) 軽油70L流出		
消 防 団		9 台	0 隻	0 機	25 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 [1万円未満]、1万円以上 (万円)		
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (4) 消防隊は警戒筒先を配備するとともに、腐食箇所を粘土及びバンドを使用して漏えい処置した。							自衛防災・消防組織等 番号 (4) 作業員が軽油の漏えいを確認後、ローリ積場から出荷を全面停止した。						
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32 施設名									33 定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日					
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日					
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日					
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・[無] 内容：						
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日										
35 今後の対策		・孔食箇所を含むドレン配管の一部の補修 ・ドレン配管の点検実施											
36 所 見		・点検を毎日実施するように指導											

平成30年

1 事 故 名		屋外タンク貯蔵所配管破損と防油堤破損による、A重油の用水路流出事故											
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		5月 15日 16時 20分				推定・確定		4 発 見		5月 15日 16時 40分			
5 覚 知		5月 15日 18時 32分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了				5月 31日 18時 35分			
7 鎮火・処理完了		5月 31日 18時 35分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：南西 風速：3.3m/s 気温：22℃ 湿度：57%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 ゴム製品製造業 タイ 番 号 (2011) ヤ・チューブ製造業 自動車タ イヤ・チューブ製造業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) A重油 490,000L 245倍											
12 施 設 装 置		設置の完成： 昭和 52年 2月 14日 直近の完成： 平成 23年 4月 28日 倍数の合計： 245倍											
名 称： 固定屋根式 (地上) タンク 番 号 (1201) 能 力：													
13 機 器 等													
名 称： 貯槽 (タンク) 番 号 (107) 規 模： 容量490,000L													
14 発 生 箇 所													
名 称： フレキシブル管継手 (ダクトを含む) 番 号 (202) 材 質： ステンレス													
15 発 生 時													
運 転 状 況： 停止中 番 号 (5) 作 業 状 況： その他 番 号 (99)		17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： A重油 (291L)											
18 取扱者の概要													
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 工場の非常用発電機の燃料であるA重油を貯蔵する、工場敷地南西側の2つの屋外タンク貯蔵所を繋ぐバイパス配管のフレキシブル接 手(N0.2タンク側)が破断し、配管内の291Lが防油堤内に流出し、防油堤の連結孔にあった地盤面に通じる穴から隣接ケーブルトレンチ 内に流れ込み、更にケーブルトレンチの雨水排出管から側溝、用水路に流出したものです。													
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無													

原因	25	主 原 因 破 損				着火原因				番 号 ()			
	関 連 原 因 誤 操 作												
	発生原因の状況：												
	2つのタンクを繋ぐバイパス配管の両端2箇所を平成29年9月頃バルブ閉止しました。事故発生当日の気温の上昇により閉止された配管内のA重油が熱膨張し、フレキシブル接手部分が内圧の膨張により破裂、閉止されていた配管内のA重油291Lが防油堤内に流出しました。A重油は、防油堤の連結孔にあった地盤面に通ずる穴からケーブルトレンチを介して側溝、用水路に流出したものです。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	設計不良			能力			想定を越えた圧力の発生						
因	関連原因の詳細												
	人		本人の知識・能力				知識				知識不足		
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害													
28 物的被害													
被災影響範囲及び拡大の状況：													
A重油が屋外タンクの防油堤から、配線トレンチ雨水管を介して側溝、用水路に流出しました。河川への流出は阻止することができました。用水路は河川にのみ接続している構造であるため、他に被害は及びませんでした。													
施設等の被害状況：													
口径100Aのフレキシブル接手が破断しました。													
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
物質の被害状況：													
A重油291L流出													
損害額 1万円未満、1万円以上(13 万円)													
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99)													
漏えい範囲、漏えい被害、危険物施設の破損状況の確認													
自衛防災・消防組織等 番号 (4、6、8、5)													
自衛消防組織はA重油流出を確認すると、直ちにA重油が流出した用水路の油流出最先端部にオイルフェンスを展開し下流への流出を阻止するとともに、用水路に油吸着マットを敷き詰めて回収作業をしました。更に用水路はバキュームカーによる吸引、水深の浅い側溝は土嚢でせき止めてポンプによる回収を実施しました。													
31 防災活動上の問題点													
異臭に気づいた通行人が工場に駆け込み、社員が敷地外用水路に油の流出を確認し、自衛消防組織により油の回収作業を行いました。社員が流出を確認してから約1時間後の消防への通報となりました。工場は、市役所、県庁、消防本部に連絡しました。防油堤の穴を塞ぎました。破損した配管内のA重油を完全に抜き取りました。ケーブルトレンチの雨水排出管を塞ぎ、側溝と遮断しました。4月新入社員教育、5月油流出及び消火設備取扱い訓練、6月泡消火設備訓練、7月消火栓訓練、10月に総合防災避難訓練、年4回の夜間避難訓練が実施されていたため教育・訓練に問題はありませんでした。泡消火設備の作動はありませんでした。													
行政措置	32	施設名	屋外タンク貯蔵所				33	定期点検等	消 防 法		そ の 他		
	行	使用停止	平成 30 年 5 月 16 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 30 年 4 月 20 日	平成 年 月 日						
		改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日					
		停止解除	平成 30 年 9 月 13 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
		関係条項	法第12条の3第1項			34		当該施設に係る法令違反の有無	有・無	内容：			
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日										
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭									
35 今後の対策													
1 防油堤の穴を塞ぎ、水張検査を実施しました。 2 当該屋外タンクの使用再開を検討した結果、平成30年9月10日に休止届出がされ緊急使用停止命令が解除されましたが、結局平成30年10月30日に廃止届出がされました。													
36 所 見													
A重油の入った配管の両端2箇所を閉止したため、A重油の熱膨張によりフレキシブル接手部分が破断したものです。2つの屋外タンク貯蔵所のバイパス配管を1箇所で閉止すれば、内圧は2つのタンクの通気管で調節され破断、流出はしませんでした。 当該屋外タンク貯蔵所は、昭和51年の防油堤拡張時に、既設と新設の境の防油堤は一部を切り取り、複数の連結孔を設けて一つの防油堤としたものです。複数の連結孔のうち2箇所が当初から地盤面下に穴が開いていましたが、この穴の開いた2箇所の連結孔も他の連結孔と同じ構造であると誤って認識しておりました。防油堤に地盤面下に通じる穴が開いているはずがないという固定観念がありました。連結孔の穴にはゴミが詰まっており、暗がりであるため目視で穴の存在を確認することは難しい状況でした。雨天時に防油堤に水が溜まらないことに疑念を持ち、その理由を追求するべきでした。消防への通報の遅れを除けば、当該事業所の事故後の対応は良好で、当該事業所の常日頃の教育訓練の賜物といえますが、『熱膨張によるフレキシブル配管の破断』と、『防油堤の穴の見逃し』という2つの事故要因を防げなかったことが大変悔やまれます。													

平成30年

1 事 故 名	特定屋外タンク貯蔵所において、攪拌機の日常点検中、手順を誤り、C重油が流出										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	6月	27日	9時	24分	推定・ 確定	4 発 見	6月	27日	9時	42分	
5 覚 知	6月	27日	9時	43分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	6月	29日	16時	30分	
7 鎮火・処理完了	1月	0日	0時	00分							
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南西 風速：5m/s 気温：26℃ 湿度：73%										
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、 第1種 、第2種、その他) 業 態：電気・ガス・熱供給・水道業 電 番 号 (3311) 気業 電気業 発電所					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： いわき地区 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) C重油 18,900,000L 9,450倍 倍数の合計： 9,450倍 設 置 の 完 成：昭和 48年 4月 5日 直 近 の 完 成：平成 24年 2月 27日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：浮屋根式(地上)タンク 番 号 (1202) 能 力：18,900KL						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分 類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：C重油(71,500L)					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						18 取扱者の概要					
名 称：攪拌、混合機(ニーダー) 番 号 (508) 規 模：出力22KW、回転数420rpm											
14 発 生 箇 所	名 称：その他の部品 番 号 (499) 材 質：鋼鉄					19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 20 危 険 物 保 安 監 督 者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い 1. 有 ②. 無					
15 発 生 時											
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況：不定期修理中 番 号 (3)											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 平成30年6月27日、ナンバー3重油タンク攪拌機球面ユニット点検を実施するにあたり、微量漏れのため増し締めを依頼していたが、請負者側が通常では外してはいけない球面ユニットのグランドパッキンを取外してしまったことからC重油が噴出し、漏油発生に至った。 発災当時、タンク内にはC重油が12,766KL貯蔵されていた。漏油検知装置が作動したことで、当該事業所員が現地を確認、消防へ119番通報したもの。作業に従事していた3名が負傷し、いずれも軽症。 防油堤内の漏油は、廃油回収ポンプ及び柄杓でドラム缶に回収。また、漏油が続いていた攪拌機部分については、鋼製キャップを内作り、フランジ部に接続することで漏えいを阻止した。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、8、9) 無 装置の緊急停止、防油堤排水弁閉止、防油堤遮断装置作動等、緊急排出、緊急移送											

25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因				番号 ()			
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： ネジの増し締め作業をするところ、請負者側が、作業内容の確認不十分であったため、通常では外してはいけない球面ユニットのグランドパッキンを誤って交換しようとして、取外してしまったことからC重油が噴出し、漏油発生に至ったもの。											
	主要原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	制度			規則・手順			内容・周知			規則・手順の内容が不適切		
	管理			リスクアセスメント			危険意識			危険に対する認識がない/不足		
	人			本人の意識			思慮			過信		
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害							28 物的被害				
	被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： タンクに貯蔵されていた油が、防油堤内に流出			
	当 事 者		0	0	0	3	化学熱傷					
	防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 攪拌機1台破損			
	第 三 者		0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
	消 防 機 関	11 台	0 隻	0 機	35 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	150 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類 C重油が71.5KL流出	
	消 防 団	2 台	0 隻	0 機	10 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
	その他の機関	3 台	0 隻	0 機	6 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (400 万円)	
30	実施した防災活動の状況											
	公設消防機関：番号 (3、4、5) 緊急使用停止命令をかけ、事業所とともに土嚢を作成し、防油堤内に漏えいした油の広がりを抑えとともに、油の回収作業にあたった。							自衛防災・消防組織等 番号 (3、4、5) 施設の緊急停止及び漏油が続いていた攪拌機部分については、鋼製キャップの作成。 防油堤内に漏えいした油の回収作業を実施。				
31	防災活動上の問題点											
32	施 設 名	ナンバー3重油タンク						33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他	
行 政 措 置	使用停止	平成 30 年 6 月 27 日				平成 年 月 日		定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 30 年 2 月 16 日		平成 年 月 日	
	改善命令等	平成 年 月 日				平成 年 月 日			平成 年 月 日		平成 年 月 日	
	停止解除	平成 年 月 日				平成 年 月 日			平成 24 年 1 月 12 日		平成 年 月 日	
	関係条項	法第12条の3第1項						34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：			
そ の 他	平成 年 月 日 ①. 文書 2. 口頭				平成 年 月 日 1. 文書 2. 口頭							
35	今 後 の 対 策	工事依頼側と請負側での書面及び口頭での作業内容確認の実施										
36	所 見	「～だろう。」「～のはず。」といった、思い込みで作業にあたらないよう指導。										

平成30年

1 事故名	浮き屋根式特定屋外タンク貯蔵所のポンツーンへの原油の漏油									
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	月 日 時 分 推定・確定					4 発 見	11月 7日 10時 30分			
5 覚 知	11月 8日 10時 45分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	1月 25日 12時 00分			
7 鎮火・処理完了	2月 8日 16時 00分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 ⑧. その他 (関係者が直接来庁し説明を受ける。)									
9 気 象 状 況	天気： 晴 風向： 北北東 風速： 2.8m/s 気温： 16.5℃ 湿度： 87.2%									
10 発 生 事 業 所	種 別： ①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、 <u>第1種</u> 、第2種、その他) 業 態： 電気・ガス・熱供給・水道業 電 番 号 (3311) 気業 電気業 発電所					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 広野地区 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 原油 50,000,000L 250,000倍 倍数の合計： 250,000倍 設 置 の 完 成： 昭和 54年 10月 24日 直 近 の 完 成： 平成 25年 1月 24日			
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分				
名 称： 浮き屋根式 (地上) タンク 番 号 (1202)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス				
能 力： 容量:50,000KL 内径:61,000mm 高さ:21,855mm						5. 毒物 6. 劇物 7. その他				
13 機 器 等						(固相、 <u>液相</u> 、気相) (<u>常圧</u> 、加圧)				
名 称： 貯槽 (タンク) 番 号 (107)	(低温、常温 [0-40℃]、 <u>高温</u>)									
規 模： 容量:50,000KL 内径:61,000mm 高さ:21,855mm	分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： 原油 (357,800L)									
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要									
名 称： ポンツーン 番 号 (104)										
材 質： 鋼鉄										
15 発 生 時										
運 転 状 況： 貯蔵・保管中 番 号 (7)										
作 業 状 況： 点検中 番 号 (5)										
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有										
23 事故の概要： 特定屋外タンク貯蔵所のポンツーン部の点検をしていたところ、ポンツーン内部の漏油 (2cmから5cm) が確認されたもの。第4類第1石油類の原油約11,000KLが貯蔵されていたことから、他の屋外タンク貯蔵所へ緊急移送する。これに伴う人的被害はなし。										
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (9) 無 緊急排出、緊急移送										

原 因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()					
	関 連 原 因 維持管理不十分									
	発生原因の状況： ポンツーン内に設置しているルーフドレンボックスと連絡管の繋ぎ部が、腐食により穴が開き、雨水が浸入。雨水浸入箇所のポンツーン底板が、腐食により穴が開き、そこから原油がポンツーン部に漏えいしたものの。									
	主要原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層		第Ⅳ層					
	腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）							
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人 的 被 害					28 物的被害					
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名				
当 事 者	0	0	0	0						
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						被災影響範囲及び拡大の状況： 特定屋外タンク貯蔵所ポンツーン内へ漏えい 施設等の被害状況： ルーフドレンボックスの腐食による約20mmの穴あき1カ所、 ポンツーン底板の腐食による約2～8mmの穴あき11カ所。				
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	2 人	自 衛		0 台	0 隻	0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同		0 台	0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援		0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他		0 台	0 隻	0 機	0 人
物質の被害状況： 平成30年11月8日発見時ポンツーン内部から2cmから5cmの原油の漏えいを確認したが、ポンツーン内部の原油移送を開始した平成31年1月21日にはポンツーン内部に357,800Lの原油を確認。						損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)				
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)					自衛防災・消防組織等 番号 ()					
調査活動										
31 防災活動上の問題点 通報の遅れ。ポンツーン内に漏えいしたの原油の移送に時間を要したため、ポンツーン内に相当の量の原油が溜まってしまった。										
政 策 措 置	32 施 設 名			33 定 期 点 検 等		消 防 法	そ の 他			
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検		平成 30 年 6 月 8 日	平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等		平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保 安 検 査		平成 24 年 11 月 16 日	平成 年 月 日			
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無	内容：			
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日								
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭						
35 今 後 の 対 策		事故発生時には原油を貯蔵していたため、重油に置換し加温状態で貯蔵する。現時点ではポンツーン内部の原油の抜き取り作業が完了。 今後ポンツーン内部を清掃し、漏えい箇所及び原因を調査する。調査結果に応じて対策を検討する。								
36 所 見		ポンツーン内の油抜取完了までに時間を要したことにより、漏えいの原因が特定できていない。そのため具体的な対策も講じられていない。事業所に対し、安全を確保しながらも、より早く原因を追及できるよう連携する。								

平成30年

1 事 故 名	屋外タンク貯蔵所の地下埋設配管から重油が漏れ出し、雨水用溜めますに流入後、排水路から河川に流出																								
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()																								
3 発 生	12月	3日	7時	30分	推定・確定	4 発 見	12月	3日	11時	50分															
5 覚 知	12月	3日	15時	30分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	12月	3日	16時	00分															
7 鎮火・処理完了	12月	3日	16時	00分																					
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()																								
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：無風状態 風速： 気温：7℃ 湿度：30%																								
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 飲料・たばこ・飼料製造 番 号 (1023) 業 酒類製造業 清酒製造業					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) A重油 5,800L 2.9倍 倍数の合計： 2.9倍 設 置 の 完 成： 昭和 46年 1月 8日 直 近 の 完 成： 平成 15年 9月 16日																		
12 施 設 装 置						11 発 生 場 所																			
名 称： 円筒横置型 (地上) タンク 番 号 (1204)						11 発 生 場 所																			
能 力： 5,800L						11 発 生 場 所																			
13 機 器 等						11 発 生 場 所																			
名 称： 配管 (送油、注入管等) 番 号 (606)	14 発 生 箇 所 名 称： その他の附属配管等 番 号 (299) 材 質： 鋼鉄 15 発 生 時 運 転 状 況： 貯蔵・保管中 番 号 (7) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)					17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： A重油 (100L)	18 取扱者の概要 19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無																		
14 発 生 箇 所						17 物 質 の 区 分																			
名 称： 配管 (送油、注入管等) 番 号 (606)						17 物 質 の 区 分																			
規 模： 内径20A SGP管						17 物 質 の 区 分																			
15 発 生 時						17 物 質 の 区 分																			
運 転 状 況： 貯蔵・保管中 番 号 (7)	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無 23 事 故 の 概 要： 地下埋設配管から重油が漏れ出し、雨水用溜めますに流入後、排水路から河川に流出した。 24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止					21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無																			
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)											21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無														
16 発 生 箇 所																21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無									
名 称： 配管 (送油、注入管等) 番 号 (606)																					21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無				
規 模： 内径20A SGP管																									

25	主 原 因 腐食疲労等劣化						着火原因						番号 ()					
	関 連 原 因																	
	発生原因の状況： 地下埋設配管の経年による腐食、劣化。																	
	主原因の詳細																	
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層					
	腐食				環境				多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）									
	関連原因の詳細																	
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																		
27 人的被害																		
28 物的被害																		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 施設内排水溝を伝い、敷地から100mほど離れた河川へ流出。河川流入箇所オイルフェンス設置。										
区分																		
当 事 者	0	0	0	0														
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 埋設配管の腐食。										
第 三 者	0	0	0	0														
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																		
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： A重油100Lの流出。								
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人									
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人									
その他の機関	3 台	0 隻	0 機	9 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)								
30 実施した防災活動の状況																		
公設消防機関：番号 (5、8)										自衛防災・消防組織等 番号 (4、5)								
31 防災活動上の問題点 通報の遅延。																		
32	施 設 名									33 定期点検等	消 防 法				そ の 他			
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日					定期・自主点検	平成 年 月 日		平成 年 月 日							
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日					気密試験等	平成 年 月 日		平成 年 月 日							
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日					保安検査	平成 年 月 日		平成 年 月 日							
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容： 埋設配管の定期点検未実施。							
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日															
1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭																		
35 今後の対策 施設の使用停止、仮設タンクを設置したため、改修し使用するか廃止にするかを検討中。																		
36 所 見 施設全体について老朽化が認められることから、施設の更新等について検討を指導。																		

平成30年

1 事 故 名		第8レジン屋外タンクヤード危険物流出事故																	
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()																	
3 発 生		月 日 時 分 推定・確定			4 発 見		5月 29日 7時 02分												
5 覚 知		5月 29日 7時 33分			6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		5月 29日 13時 00分												
7 鎮火・処理完了		5月 29日 13時 00分																	
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()																	
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：南東 風速：2.3m/s 気温：23℃ 湿度：66.7%																	
10 発 生 事 業 所		種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 その他の化 番 号 (1795) 学工業 写真感光材料製造業				11 発 生 場 所		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 洗浄溶剤 40,000L 200倍 倍数の合計：200倍 設 置 の 完 成：昭和 47年 10月 4日 直 近 の 完 成：平成 8年 9月 2日											
						17 物 質 の 区 分													
						①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：洗浄溶剤 (5,000L)													
						18 取扱者の概要													
12 施 設 装 置		名 称：固定屋根式 (地上) タンク 番 号 (1201) 能 力：40,000L				19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危 険 物 保 安 監 督 者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い		①. 有 2. 無			
13 機 器 等																		温 度 圧 力：	
名 称：貯槽 (タンク) 番 号 (107) 規 模：40,000L																			
14 発 生 箇 所		名 称：ドレンノズル 番 号 (208) 材 質：鋼鉄				15 発 生 時		運 転 状 況：貯蔵・保管中 番 号 (7) 作 業 状 況： 番 号 ()											
22 設備・機器等の概要：		オンラインファイル無																	
23 事 故 の 概 要：		腐食により亀裂が入った配管から危険物が流出し、防油堤からも流出したもの。																	
24 緊急処置の状況		有 番号 () 無																	

25	主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()						
原 因	関 連 原 因 破損										
	発生原因の状況： 危険物タンクの配管が腐食し、亀裂が入ったことにより危険物が防油堤内に流出し、防油堤にも亀裂があり、危険物施設外へ流出したもの。										
	主要原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層						
	腐食		環境		塩分の影響						
	関連原因の詳細										
	破損		自然現象		その他						
因											
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人 的 被 害					28 物的被害					
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 施設外の地下ピット2ヶ所へ流出（約2,800L）			
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0						
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛	2 台	0 隻	0 機	20 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類洗浄溶剤5,000L流出
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	損害額 1万円未満、 1万円以上 (240 万円)										
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (99) 現場指揮及び安全管理					自衛防災・消防組織等 番号 (3、5) 警戒筒先の配備					
31	防災活動上の問題点										
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他			
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 29 年 9 月 11 日	平成 30 年 5 月 28 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：				
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日								
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭								
35	今 後 の 対 策	同一防油堤内の鉄製のタンク3基を廃止する 鉄製のフランジをSUS製のフランジに更新する 防油堤を改修する									
36	所 見	危険物が配管の腐食により防油堤へ流出し、さらに防油堤から施設外へ流出したことは施設の点検が機能していなかったといえるので、今後は実効性のある点検と社内教育の充実強化を指導した。									

平成30年

1 事故名		屋外タンクの原油転送配管フランジの締め付け不良による原油の流出									
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		10月 17日 7時 26分 推定・ 確定					4 発 見		10月 17日 9時 50分		
5 覚 知		10月 17日 9時 59分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		10月 17日 12時 13分		
7 鎮火・処理完了		10月 20日 11時 17分									
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：北東 風速：4.6m/s 気温：18℃ 湿度：93%									
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所									
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、 第1種 、第2種、その他) 業 態：運輸業 倉庫業 倉庫業(冷蔵 番 号 (4711) 倉庫業を除く) 倉庫業(冷蔵 倉庫業を除く)		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 鹿島臨海地区									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 原油 98,039,000L 490,200倍									
12 施 設 装 置		倍数の合計： 490,200倍 設 置 の 完 成：昭和 52年 8月 21日 直 近 の 完 成：昭和 年 月 日									
名 称：その他のタンク 番 号 (1299) 能 力：容量：100,000KL											
13 機 器 等 温 度 圧 力：											
名 称：貯槽 (タンク) 番 号 (107) 規 模：容量：100,000KL		17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：原油 (447L)									
14 発 生 箇 所											
名 称：管継手(ダクトを含む) 番 号 (201) 材 質：鋼鉄											
15 発 生 時		18 取扱者の概要									
運 転 状 況：停止中 番 号 (5)											
作 業 状 況：その他 番 号 (99)											
19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 屋外タンク (TK-917) 附帯の原油転送配管パタフライ弁フランジ部より原油が漏えいしたもの。原因は、今年度当初に配管の改造をした際、フランジの締め付けに均一性が無く、増し締めが甘くなっていたので隙間が存在しており、今回漏えいに至った。漏えい量は、447L。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

25	主 原 因 施工不良					着火原因					番号 ()				
原因	関 連 原 因														
	発生原因の状況： 原因は、今年度当初に配管の改造をした際、フランジの締め付けに均一性が無く、隙間が出来てしまったことで、今回漏えいに至ったもの。配管工事の施工手順にフランジ面間の寸法測定を規定しておらず、ハンマーでの打撃音のみで締め付け具合を判断していたことが原因である。漏えい量は、447L。														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	施工不良			施工			ボルトの締め付けの問題（締め付け不良、過度の締め付け等）								
	関連原因の詳細														
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
27	人 的 被 害										28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 施設防油堤内のみ、拡大なし							
	当 事 者	0	0	0	0										
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 被害なし							
	第 三 者	0	0	0	0										
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
行政措置	消 防 機 関	6 台	0 隻	0 機	20 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 42B渦巻き型ガasket1枚 原油：447L流出 損害額 1万円未満、 1万円以上 (8 万円)				
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人					
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人					
	その他の機関	2 台	0 隻	0 機	5 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人					
30	実施した防災活動の状況														
公設消防機関：番号 (99) 現場の警戒及び情報収集を実施。										自衛防災・消防組織等 番号 (99) 現場の警戒等実施。					
31	防災活動上の問題点														
行政措置	32 施設名									33 定期点検等	消 防 法		そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日							
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日							
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日							
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：				
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日												
35	今後の対策	・フランジ締結時のガasket面圧が不足しないように8方向測定を実施する。 ・増し締め確認を行なう。													
36	所 見	管理面等十分に注意し再発防止に努めるように指導する。													

平成30年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所ポンプ設備からシリコンオイルが流出した事故										
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	11月	2日	7時	00分	推定・確定	4 発 見	11月	2日	9時	10分	
5 覚 知	11月	2日	9時	37分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	11月	2日	11時	45分	
7 鎮火・処理完了	11月	2日	12時	00分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南西 風速：1m/s 気温：14℃ 湿度：66%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 窯業・土石製品製造業 番 号 (2259) 耐火物製造業 その他の耐火物 製造業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) シリコンオイル 15,500L 7.75倍 倍数の合計： 7.75倍 設 置 の 完 成：平成 16年 10月 7日 直 近 の 完 成：平成 30年 6月 18日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：固定屋根式(地上)タンク 番 号 (1201)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：15,500L(直径2,500mm×高さ3,400mm)						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)					
名 称：ポンプ 番 号 (501)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)										
規 模：縦550mm、横250mm、高さ300mm	分 類：第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：シリコンオイル(10L)										
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要										
名 称：指示計器 番 号 (307)	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					21 危険物取扱者の の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
材 質：鋼鉄											
15 発 生 時											
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)											
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)											
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者								
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 屋外タンク貯蔵所に隣接するポンプ設備の防油堤内において、シリコンオイル約10Lが漏れたもの。漏れた箇所は、ポンプ設備の圧力計及びバルブ部分等である。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、10) 無 装置の緊急停止、その他											

原因	25 主 原 因	設計不良					着火原因					番号 ()				
	関 連 原 因		維持管理不十分													
	発生原因の状況：		シリコンオイル送油時にポンプ吐出側に0.6Mpaを超える圧力がかかり、ポンプ設備の圧力計（最高使用圧力0.6Mpa）のブルドン管を变形させ、ブルドン管付け根に亀裂が生じて漏えいに至ったものと推定される。その他の漏えい箇所においても限度以上の圧力がかったことによるものと推定される。													
	主原因の詳細															
	第Ⅰ層		第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層							
	設計不良		能力			想定を越えた圧力の発生										
因	関連原因の詳細															
	設備		整理・保守			点検・整備			整備内容が不適切							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																
27 人 的 被 害										28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：								
区分								シリコンオイルが漏れ、ポンプ設備の防油堤内のみにシリコンオイルが約10L滞留したもの。								
当 事 者	0	0	0	0												
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況：								
第 三 者	0	0	0	0				ポンプ設備圧力計のブルドン管の变形・亀裂。								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：						
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人							
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人							
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人							
30 実施した防災活動の状況										損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (5 万円)						
公設消防機関：番号 (99)										自衛防災・消防組織等 番号 ()						
消防が現場到着すると、ポンプ設備の圧力計の針は振り切った状態で停止しており、シリコンオイルが防油堤内に滞油しているだけで漏れは納まっていた。事業所職員に手動式ポンプ及びウエス等で危険物を回収してもらう。																
31 防災活動上の問題点																
定期点検の強化が必要である。																
行政措置	32 施設名	屋外タンク貯蔵所								33 定期点検等	消 防 法		そ の 他			
	使用停止	平成 30 年 11 月 2 日				平成 年 月 日				定期・自主点検	平成 年 月 日		平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日				平成 年 月 日				気密試験等	平成 年 月 日		平成 年 月 日			
	停止解除	平成 30 年 11 月 2 日				平成 年 月 日				保安検査	平成 年 月 日		平成 年 月 日			
	関係条項									34 当該施設に係る法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：					
	そ の 他	平成 年 月 日				平成 年 月 日										
1. 文書 ②. 口頭 1. 文書 2. 口頭																
35 今後の対策		送油ライン設置機器類の許容圧力の確認及び変更														
36 所 見		早急な再発防止対策が必要である。														

平成30年

1 事故名		屋外タンク貯蔵所給油配管の腐食による重油の流出											
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		4月 2日 11時 30分				推定・確定		4 発 見		4月 2日 13時 30分			
5 覚 知		4月 2日 14時 34分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了				4月 2日 16時 35分			
7 鎮火・処理完了		4月 4日 10時 00分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：南南東 風速：3m/s 気温：21℃ 湿度：50%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 飲食店・宿泊業 宿泊業 旅館；番 号 (7211) ホテル 旅館；ホテル		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 10,000L 5倍											
12 施 設 装 置		12 施 設 装 置											
名 称： 円筒横置型 (地上) タンク 番 号 (1204)		名 称： 円筒横置型 (地上) タンク 番 号 (1204)											
能 力： 屋外タンク容量 10,000L (重油)		能 力： 屋外タンク容量 10,000L (重油)											
13 機 器 等		温 度 圧 力： 常温、常圧											
名 称： 貯槽 (タンク) 番 号 (107)		名 称： 貯槽 (タンク) 番 号 (107)											
規 模： 10,000L屋外タンク、直径1,600mm、胴長5,160mm、鏡出305mm		規 模： 10,000L屋外タンク、直径1,600mm、胴長5,160mm、鏡出305mm											
14 発 生 箇 所		14 発 生 箇 所											
名 称： 給油管等 番 号 (907)		名 称： 給油管等 番 号 (907)											
材 質： 鋼鉄		材 質： 鋼鉄											
15 発 生 時		15 発 生 時											
運 転 状 況： 受入中 番 号 (9)		運 転 状 況： 受入中 番 号 (9)											
作 業 状 況：		作 業 状 況：											
		倍数の合計： 5倍											
		設 置 の 完 成： 昭和 61年 11月 22日 直 近 の 完 成： 平成 5年 3月 17日											
17 物 質 の 区 分		17 物 質 の 区 分											
①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス											
5. 毒物 6. 劇物 7. その他		5. 毒物 6. 劇物 7. その他											
(固相、液相、気相) (常圧、加圧)		(固相、液相、気相) (常圧、加圧)											
(低温、常温 [0-40℃]、高温)		(低温、常温 [0-40℃]、高温)											
分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： 重油 (100L)		分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： 重油 (100L)											
18 取扱者の概要		18 取扱者の概要											
経験年数30年		経験年数30年											
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 移動タンク貯蔵所から屋外タンク貯蔵所に受入中、給油配管腐食部から重油が流出したもの。													
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無													

原因	25	主 原 因 腐食疲労等劣化				着火原因				番号 ()			
	関 連 原 因 維持管理不十分												
	発生原因の状況：												
	平成30年4月2日11時30分頃、屋外タンク貯蔵所の給油のため、移動タンク貯蔵所から約3,000Lの重油を受入れた。このとき、屋外タンク貯蔵所の給油配管の一部に腐食が生じていることに気付かず受入れを行い、重油が流出した。												
	流出量は、平成30年3月31日の午前10時頃、代表取締役が屋外タンク貯蔵所の残油が約1,250Lであることを確認していたことから、流出時までの消費量約50Lを差引き、当日の受入れ量を差し、流出後の残油量である約4,100Lを差引いた、約100Lと推測する。												
	なお、発生場所は降雪が非常に多い地域であることから、地上配管は冬季の間、雪に埋まった状態であることに加え、腐食が生じていた配管部分が若干下方へ湾曲していたことから、屋根からの落雪の衝撃を受けていたと考えられる。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	腐食			環境			多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）						
	因	関連原因の詳細											
管理		リスクアセスメント				危険意識				危険に対する認識がない/不足			
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人的被害								28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：					
区分								屋外タンク貯蔵所の給油配管から重油約100Lが流出し、うち一部が施設内の水路から河川に流れ出たもの。流出範囲については、発生から覚知まで約3時間経過していたため不明であるが、通報者は発生現場より約4km下流で油分を確認していることから流出範囲は4km以上と推測できる。					
当 事 者	0	0	0	0				施設等の被害状況：					
防災活動従事者	0	0	0	0				発生現場より約4km下流の釣り堀において飼育していた魚を処分。					
第 三 者	0	0	0	0									
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	第4類 第3石油類（非水溶性）重油100Lが流出し、うち一部が河川に流れ出た。			
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)			
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (4, 5)								自衛防災・消防組織等 番号 ()					
流出箇所への油吸着マットの設置及び、河川下流への油吸着マットの設置													
31 防災活動上の問題点													
屋外タンク貯蔵所への受入れに際し、立会いを行っていたものの、給油配管からの流出に気付かなかった。													
行政措置	32	施 設 名					33	定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他			
	行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
		改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日				気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
		停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日				保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項					34	当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：					
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日										
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭									
35 今後の対策		維持管理体制の確立（定期点検の実施等） 安全対策に係る教育の徹底 屋外タンク貯蔵所の給油配管ルート変更（落雪の回避）											
36 所 見		今回の事故については、維持管理を行っていれば防げた事故であることから、定期点検の実施を指導。											

平成30年

1 事故名		屋外タンク貯蔵所からの油漏えい									
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生		2月 5日 7時 30分				推定・確定		4 発生見		2月 5日 14時 20分	
5 覚知		2月 5日 14時 40分				6 鎮圧 応急処置完了		2月 14日 10時 45分			
7 鎮火・処理完了		2月 14日 10時 45分									
8 覚知別		1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況		天気：晴 風向：南南東 風速：2.5m/s 気温：7℃ 湿度：35%									
10 発生事業所		11 発生場所									
種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 石油製品・石炭製品製 番号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京葉臨海中部地区									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 51,495,000L 25,747.5倍									
12 施設装置		設置の完成：昭和 46年 7月 4日 直近の完成：平成 29年 8月 30日 倍数の合計：25,747.5倍									
名称：固定屋根式(地上)タンク 番号 (1201)											
能力：容量：51,495KL											
13 機器等		温度圧力：									
名称：貯槽(タンク) 番号 (107)											
規模：内径：66,860mm 高さ：18,550mm											
14 発生箇所		17 物質の区分									
名称：ドレンバルブ 番号 (210)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス									
材質：鋼鉄		5. 毒物 6. 劇物 7. その他									
15 発生時		(固相、液相、気相) (常圧、加圧)									
運転状況：定常運転中 番号 (1)		(低温、常温 [0-40℃]、高温)									
作業状況：その他 番号 (99)		分類：第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：重油(98,300L)									
18 取扱者の概要		経験年数6年									
19 危険物保安統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		1. 有 ②. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 2月5日07時30分頃、12-T483(以下「T-483」)の水切り作業(タンク底部の滞留水を排出)のため操油グループA運転員は、N0.2ドレン弁(北西側)とN0.3ドレン弁(東側)の2箇所からドレンの確認を行った。 2月5日14時15分頃、協力会社社員が12-T484の油サンプリングの為、T-483近傍を通りかかったところ、T-483周囲の防油堤内に油が滞留しているのを発見し、近くにいた操油グループB運転員に報告した。 14時15分にB運転員は防油堤内の滞油を確認すると共に、防油堤内排水弁の閉止を確認した。14時21分にT-483N0.3ドレン弁(東側)から流出しているのを確認し、当該ドレン弁を閉止した。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (8) 無 防油堤排水弁閉止、防油堤遮断装置作動等											

原 因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因		番号 ()	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 水切り作業を行ったA運転員は、水切り弁を閉止しないでその場所を離れてしまった。					
	主要原因の詳細					
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層		
	人	本人の意識	思慮	不注意		
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害					28 物的被害	
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	17 台	0 隻	0 機	44 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	4 台 0 隻 0 機 16 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
					物質の被害状況： 98.3KLの重油漏えいによる損失	
					損害額 1万円未満、 1万円以上 (416 万円)	
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) 現場指揮本部設置し、警戒待機及び情報収集。					自衛防災・消防組織等 番号 (3) 防油堤内の油拡散防止作業を行った。	
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施設名				33 定期点検等	消 防 法
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日		定期・自主点検	平成 29 年 9 月 1 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		気密試験等	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日		保安検査	平成 22 年 11 月 16 日
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭		
35 今後の対策 漏えい対策について水平展開を実施する。						
36 所 見 ヒューマンエラーによる事故防止の観点から設備の管理について見直しする必要がある。						

平成30年

1 事故名	屋外タンクのポンプに接続されている送油配管を無許可にて変更したため流出させたもの										
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	月 日 時 分 推定・確定					4 発 見	3月 3日 9時 00分				
5 覚 知	3月 3日 15時 30分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	3月 3日 18時 55分				
7 鎮火・処理完了	3月 14日 17時 00分										
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南東 風速：2m/s 気温：15℃ 湿度：61%										
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 木材・木製品製造業 番 号 (1314) (家具を除く) 製材業、木製品製造業 木材チップ製造業					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 MDI 50,000L 8.33倍 倍数の合計： 8.33倍 設 置 の 完 成： 平成 29年 10月 17日 直 近 の 完 成： 昭和 年 月 日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称： その他のタンク 番 号 (1299)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力： 屋外タンク 容量50,000L						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)					
名 称： 配管 (送油、注入管等) 番 号 (606)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)										
規 模： 塩化ビニル製のスプリングホース	分 類： 第4類第4石油類 名称： MDI (27,300L)										
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要										
名 称： 管継手 (ダクトを含む) 番 号 (201)	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					21 危険物取扱者の の取扱・立会い		1. 有 ②. 無			
材 質： 合成樹脂											
15 発 生 時											
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)											
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)											
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者								
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 敷地内に設置された危険物屋外タンク貯蔵所のマグネットポンプ (以下「ポンプ」という。)を非危険物用のギアポンプに交換及びポンプに接続されていた送油配管 (SGP配管)を塩化ビニル製配管に交換されており、ポンプ2次側に取り付けられた送油管 (塩化ビニル製)の亀裂部分から、MDI (第4類第4石油類)約27,300Lが流出したものの。この事故による負傷者はいない。											
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無											

25	主 原 因 維持管理不十分					着火原因					番号 ()					
原因	関 連 原 因															
	発生原因の状況： 屋外タンク貯蔵所のマグネットポンプ（以下「ポンプ」という。）を非危険物用のギアポンプに無許可にて交換し更にポンプに接続されていた送油配管（SGP配管）を塩化ビニル製配管に交換したため、ポンプ2次側に取り付けられた送油管（塩化ビニル製）の亀裂部分から、MDI（第4類第4石油類）約27,300Lが流出した。															
	主要原因の詳細															
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層						
	設備			設計			工程・システム設計			法令・基準違反						
	関連原因の詳細															
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から															
27	人 的 被 害										28 物的被害					
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 屋外タンクのポンプに接続されている送油配管の亀裂部分から、MDI（第4類第4石油類）約27,300Lが流出した。流出範囲は敷地境界線より100m程度に収まっている。								
	当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 施設に被害なし								
	防災活動従事者	0	0	0	0											
	第 三 者	0	0	0	0											
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															
消 防 機 関	3 台 0 隻 0 機 11 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：												
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	MDI（第4類第4石油類）約27,300L流出												
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人													
その他の機関	3 台 0 隻 0 機 8 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)												
30	実施した防災活動の状況															
公設消防機関：番号 (99) 消防警戒区域の設定、情報収集の実施										自衛防災・消防組織等 番号 (4) 油吸着マットなどを使用し流出、拡散防止作業を実施						
31	防災活動上の問題点 流出事故の覚知後、流出、拡散を防止する作業を最優先し従業員全員で行ったため、消防機関への通報が遅れた。															
32	施設名	屋外タンク貯蔵所				33 定期点検等				消 防 法				そ の 他		
行政措置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検				平成 年 月 日				平成 年 月 日				
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等				平成 年 月 日				平成 年 月 日				
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査				平成 年 月 日				平成 年 月 日				
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無				有・無						
置	その他	平成 30 年 3 月 30 日	平成 年 月 日					内容： 法第11条第1項 無許可変更 危令第34条 免状記載内容変更未申請 危令第11条 屋外タンクの危険物の漏れ 法第10条第3項 貯蔵・取扱い基準違反								
	①. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭														
35	今後の対策 無許可変更状態から元の許可状態へ変更する変更許可申請書を提出 従業員教育の実施 緊急事態対応手順書を作成し業務手順を再確認するとともに、保安監督者の監督業務を明確化															
36	所 見 再発防止のため、適正な保安監督業務を実施するよう措置を講じさせた。この事故を教訓に管内の他の施設に対しても保安監督業務の重要性を指導し類似事故防止を図りたい。															

平成30年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所において、バルブの誤操作により、腐食している休止配管へ危険物を移送したことによる危険物流出										
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	4月 22日 16時 15分	推定・確定		4 発 見	4月 22日 16時 20分						
5 覚 知	4月 22日 17時 22分			6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	4月 22日 16時 25分						
7 鎮火・処理完了	4月 22日 16時 25分										
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南西 風速：4m/s 気温：22℃ 湿度：52%										
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1739) 業製品製造業 その他の有機化 学工業製品製造業				11 発 生 場 所		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京葉臨海中部地区 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) コールタール 100,000L 50倍 倍数の合計：50倍 設置の完成：昭和 59年 3月 31日 直近の完成：昭和 59年 12月 14日				
12 施 設 装 置					17 物 質 の 区 分						
名 称：固定屋根式(地上)タンク 番 号 (1201)					①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス						
能 力：コールタール 100KL					5. 毒物 6. 劇物 7. その他						
13 機 器 等					温度圧力：						
名 称：配管(送油、注入管等) 番 号 (606)			18 取扱者の概要				21 危険物取扱者の の取扱・立会い		①. 有 2. 無		
規 模：直径60mm											
14 発 生 箇 所											
名 称：その他の附属配管等 番 号 (299)											
材 質：鋼鉄											
15 発 生 時											
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)											
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)											
19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 常時「閉」のバルブを誤って開放し休止配管へ危険物を移送、休止配管が腐食していたため、当該腐食箇所から危険物約1,000Lが流出したもの。 なお、流出は防油堤内に留まった。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他											

原 因	25	主 原 因 誤操作				着火原因				番号 ()			
	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 危険物の移送ライン設定時に常時「閉」のバルブを誤って開放したため、休止配管へ危険物が移送され、腐食箇所から防油堤内へ危険物が流出した。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人			本人の意識			思慮			取り違い			
	関連原因の詳細												
因													
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害								28 物的被害					
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 危険物流出は、防油堤内にとどまった。					
当 事 者		0	0	0	0								
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 腐食箇所からの危険物漏えい					
第 三 者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	8 人	物質の被害状況： コールタール約1,000L流出			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1 万円未満、1 万円以上 (万円)			
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99) 流出が停止し、防油堤内に留まっていることを確認した。						自衛防災・消防組織等 番号 (4) 移送ラインの切替を行い、流出を停止させた							
31 防災活動上の問題点													
政 策 措 置	32	施 設 名	屋外タンク貯蔵所		33	定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他					
	使用停止	平成 30 年 4 月 23 日	平成 年 月 日		定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日						
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日						
	停止解除	平成 30 年 4 月 24 日	平成 年 月 日		保 安 検 査	平成 年 月 日	平成 年 月 日						
	関係条項	法第12条の3第1項		34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・無	内容：						
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日										
		①. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭										
35 今後の対策		休止配管の撤去											
36 所 見		存置されている使用予定のない休止配管については、随時撤去するよう指導した。											

平成30年

1 事故名		屋外貯蔵タンクのベント部分から流動パラフィン（第4類第4石油類）が流出し、防油堤内に滞留した											
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他（ ）											
3 発 生		9月 5日 3時 00分				推定・確定		4 発 見		9月 5日 6時 00分			
5 覚 知		9月 6日 9時 45分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了				9月 6日 10時 50分			
7 鎮火・処理完了		9月 6日 10時 50分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）											
9 気 象 状 況		天気：雷雨 風向：風向不明 風速： 気温： 湿度：											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： ①特別防災区域内 2 特別防災区域外 （レイアウト、第1種、 <u>第2種</u> 、その他） 業 態： 製造業 石油製品・石炭製品製造業 番号（1821） 潤滑油・グリース製造業 （石油精製業によらないもの） 潤滑油製造業		区 分： ①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名： 京葉臨海中部											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 55,000L 27.5倍											
12 施 設 装 置		設置の完成：昭和41年4月4日 直近の完成：昭和 年 月 日 倍数の合計： 27.5倍											
名 称： 固定屋根式（地上）タンク 番 号（1201） 能 力： 容量55KL													
13 機 器 等													
名 称： 貯槽（タンク） 番 号（107） 規 模： 容量55KL													
14 発 生 箇 所		17 物 質 の 区 分											
名 称： ベント管、ブロー管、放出管 番 号（303） 材 質： 鋼鉄		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 （固相、 <u>液相</u> 、気相）（ <u>常圧</u> 、加圧） （低温、 <u>常温</u> 〔0－40℃〕、高温） 分 類： 第4類第4石油類 名称： 流動 ^ハ ラフィン(5,334L)											
15 発 生 時		18 取扱者の概要 経験年数1年											
運 転 状 況： スタートアップ中 番 号（2） 作 業 状 況： 運転操作中 番 号（1）		19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 担当者がB-1タンクの循環バルブを開放しようとしたが誤って製造装置からの送液受入れバルブを開放したため、別の貯蔵タンクへ送液されるはずの油がB-1タンクに流入し、タンク上部のベント部分より油が漏えいしました。													
24 緊急処置の状況 有 番号（ ） <u>無</u>													

原因	25 主 原 因	誤操作				着火原因				番号 ()				
	関 連 原 因	操作確認不十分												
	発生原因の状況：	担当者がB-1タンクの循環バルブを開放しようとしたが誤って製造装置からの送液受入れバルブを開放した。												
	主原因の詳細													
	第Ⅰ層	第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層				
	人	本人の知識・能力				知識				知識不足				
	設備	設計				工程・システム設計				その他				
	関連原因の詳細													
因														
26 被害の状況	1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人的被害									28 物的被害					
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： タンクから漏えいした油は防油堤内に滞留。							
当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 特になし。							
防災活動従事者	0	0	0	0										
第 三 者	0	0	0	0										
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第4石油類（非水溶性） 流動パラフィン 5,334L漏えい 漏えいした油は全て回収済み 損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)				
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人					
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人					
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人					
30 実施した防災活動の状況														
公設消防機関：番号 (99)	漏えい箇所の現場確認						自衛防災・消防組織等 番号 (5) 漏えい油の回収							
31 防災活動上の問題点														
行政措置	32 施設名	特定事業所								33 定期点検等	消 防 法		そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日						
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日						
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日						
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無			
	（警告）石炭法第23条第1項違反、 防災規程不履行									内容：				
	そ の 他	平成 30 年 9 月 11 日	平成 年 月 日											
	①. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭												
	35 今後の対策	1 配管の行先の表示を明記する。 2 必要以外のバルブハンドルの撤去。 3 タンク滴量のアラームリミットスイッチ等の設備対応を検討。												
	36 所 見	ヒューマンエラーによる要因が大きいことから社内での教育が必要である。												

平成30年

1 事故名		T-111浮き屋根上に油漏えい事故							
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()							
3 発 生		月 日 時 分 推定・確定			4 発 見		9月 21日 11時 40分		
5 覚 知		9月 21日 13時 06分			6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		9月 26日 15時 38分		
7 鎮火・処理完了		9月 26日 15時 38分							
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()							
9 気 象 状 況		天気：雨 風向：北北西 風速：4.1m/s 気温：19℃ 湿度：98%							
10 発 生 事 業 所						11 発 生 場 所			
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業						区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京葉臨海中部			
		16 発生施設規制区分等							
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 原油 79,413,000L 397,065倍				倍数の合計：397,065倍			
12 施 設 装 置						設置の完成：昭和 47年 9月 12日 直近の完成：昭和 年 月 日			
名 称：浮屋根式(地上)タンク 番 号 (1202)						17 物 質 の 区 分			
能 力：容量：79,413KL						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：原油(1,120L)			
13 機 器 等		温 度 圧 力：				18 取扱者の概要			
名 称：貯槽(タンク) 番 号 (107)						①. 選任有 2. 選任無 3. 不要			
規 模：内径：75,560mm高さ：21,928mm						21 危険物取扱者の の取扱・立会い			
14 発 生 箇 所						1. 有 2. 無			
名 称：タンク屋根板 番 号 (103)									
材 質：鋼鉄									
15 発 生 時									
運 転 状 況：貯蔵・保管中 番 号 (7)									
作 業 状 況：点検中 番 号 (5)									
19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無									
23 事故の概要： 9月21日11時30分頃、協力会社社員が巡回点検のためタンク12-T111（以下「T-111」）防油堤内に立入ったところ、T-111周囲の地面に油膜が浮いているのを発見しました。油漏えい箇所を探したところ浮き屋根ドレン排水弁出口2箇所から流出していることが判りました。 その後、協力会社社員は防油堤排水弁が閉止されていることを確認及び、操油グループ計器室に状況報告を行い、運転員が計器室から浮き屋根ドレン排水弁を閉止した。 11時40分に班長が現場へ向かい、T-111外周点検で浮き屋根ドレン排水弁出口2箇所の近傍防油堤内の雨水上に油膜と、浮き屋根上に油層の浮油を覚知しました。									
24 緊急処置の状況 有 番号 (8) 無 防油堤排水弁閉止、防油堤遮断装置作動等									

原 因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 屋根板変動等により内部圧力が低下し負圧になった際に、湿気を含んだ外気を吸い込み、ボックス上板で結露した、もしくは原油中の水分が蒸発しボックス上板で凝縮した。結果、凝縮した水分中に硫化水素が溶け込み酸性となり、局部腐食を発生させた。							
	主要原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	腐食	環境	デポジット腐食（堆積物下腐食、付着物下腐食）					
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害					28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 浮き屋根上に原油1, 120L流出
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	22 台 0 隻 0 機 30 人	自 衛	2 台 0 隻 0 機 10 人	物質の被害状況： 原油1, 120L流出				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	4 台 0 隻 0 機 16 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (99) 警戒活動、調査活動及び安全管理					自衛防災・消防組織等 番号 (99) 警戒活動			
31 防災活動上の問題点								
政 策 措 置	32 施 設 名	屋外タンク貯蔵所		33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 30 年 9 月 22 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項	消防法第12条の3第1項		34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：			
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日					
35 今後の対策		1 浮き屋根の打音検査及び目視検査等の漏えい原因調査。 2 原因に対する対策及び水平展開の実施。						
36 所 見		同様の施設も多く見られるため、水平展開の実施を指導。						

平成30年

1 事故名		屋外タンク貯蔵所附属配管の灯油漏えい									
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		9月 24日 5時 05分				推定・確定		4 発 見		9月 24日 5時 45分	
5 覚 知		9月 24日 13時 20分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了				9月 24日 21時 00分	
7 鎮火・処理完了		9月 24日 21時 00分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：北北東 風速：2.3m/s 気温：26℃ 湿度：75%									
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所									
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京葉臨海中部									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 2,992,000L 2,992倍									
12 施 設 装 置		倍数の合計：2,992倍 設置の完成：昭和 49年 1月 30日 直近の完成：平成 28年 2月 15日									
名 称：固定屋根式(地上)タンク 番 号 (1201) 能 力：2,992KL											
13 機 器 等 温度圧力：											
名 称：貯槽(タンク) 番 号 (107) 規 模：内径：17,440mm高さ：13,730mm		17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称：灯油(181L)									
14 発 生 箇 所											
名 称：配管の架台、サポート 番 号 (217) 材 質：鋼鉄											
15 発 生 時		18 取扱者の概要									
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)											
作 業 状 況： 番 号 ()											
19 危険物保安統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無							
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 9月24日05時05分、GTG1のG-T4201に設置されている液面計L4242の低アラームが点灯したため、運転員が現場に駆けつけ、原因を探していたところ05時45分、No.2変電所南側の屋外タンク貯蔵所附属配管から灯油が漏えいし、側溝にも流出している油膜を発見しました。 05時50分に灯油配管の縁切りのため、P-996吐出弁閉止。及び、GTG1灯油供給弁(施設との縁切り)を閉止すると共に、側溝のゲート縁切りと吸着マットによる回収を行いました。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他											

原 因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 保温材下における外面腐食							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）					
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害						28 物的被害		
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 流出した灯油が事業所内の側溝に流れ込んだが、事業所外への流出はなかった
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	3 台 0 隻 0 機 12 人	自 衛	2 台 0 隻 0 機 10 人	物質の被害状況： 灯油181L流出				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	3 台 0 隻 0 機 10 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
28 物的被害 損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)								
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (99) 情報収集及び警戒活動						自衛防災・消防組織等 番号 (5、99) 警戒活動		
31 防災活動上の問題点								
政 策 措 置	32 施 設 名	屋外タンク貯蔵所T-363		33 定 期 点 検 等		消 防 法	そ の 他	
	使用停止	平成 30 年 9 月 24 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 29 年 10 月 15 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保 安 検 査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項	消防法第12条の3第1項		34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：			
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日					
①. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭								
35 今後の対策 事故対策の実施及び水平展開の検討								
36 所 見 発見から通報までの体制について指導を実施。								

平成30年

1 事故名		屋外タンク貯蔵所の附帯配管から危険物の漏えい事故									
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		9月 28日 9時 30分 推定・確定				4 発 見		9月 28日 9時 30分			
5 覚 知		9月 28日 11時 55分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		9月 28日 11時 50分			
7 鎮火・処理完了		9月 28日 11時 55分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：南 風速：4.8m/s 気温：21℃ 湿度：									
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所									
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1731) 業製品製造業 石油化学系基礎 製品製造業 (一貫して生産さ れる誘導品を含む)		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 京葉臨海中部									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) トリデカノール 980,000L 490倍									
12 施 設 装 置		設置の完成：昭和 40年 8月 27日 直近の完成：平成 30年 6月 25日 倍数の合計： 490倍									
名 称：固定屋根式(地上)タンク 番 号 (1201)											
能 力：T-510(屋外タンク貯蔵所)最大貯蔵数量980KL											
13 機 器 等 温 度 圧 力：0.1Mpa											
名 称：配管(送油、注入管等) 番 号 (606)		17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：トリデカノール(5L)									
規 模：口径8B(200A)配管											
14 発 生 箇 所											
名 称：その他の附属配管等 番 号 (299)		18 取扱者の概要									
材 質：鋼鉄											
15 発 生 時											
運 転 状 況：停止中 番 号 (5)		21 危険物取扱者の の取扱・立会い ①. 有 2. 無									
作 業 状 況： 番 号 ()											
19 危険物保安 統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要									
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 係員がパトロール中にポンプ防油堤内に当該配管のしみ漏れを発見した。その後、漏れ箇所の前後バルブのブロック確認、配管のバンド巻き、貯蔵タンクへの窒素押しにより応急措置を実施。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (8) 無 防油堤排水弁閉止、防油堤遮断装置作動等											

原因	25 主 原 因	腐食疲労等劣化				着火原因				番号 ()				
	関 連 原 因	腐食疲労等劣化												
	発生原因の状況： 当該配管（漏れ発生箇所）は、ポンプヤード防油堤内に設置され、溜まった雨水により湿潤環境化で腐食が進行して、配管そのものに錆びが発生し、漏えいに至ったもの。													
	主要原因の詳細													
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層				
	腐食			環境			多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）							
	関連原因の詳細													
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
因	27 人 的 被 害								28 物的被害					
	被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： なし					
	当 事 者		0	0	0	0								
	防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 当該配管のみ					
	第 三 者		0	0	0	0								
	29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
	消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類（非水溶性）トリデカール、5L流出			
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人				
30 実施した防災活動の状況														
公設消防機関：番号 (99) 情報収集								自衛防災・消防組織等 番号 (4、5、99) 1 バンド掛け（巻き）、ポンプ防油堤排水弁閉止 2 エア駆動ポンプにて防油堤内の雨水（表面の油膜含む）汲み上げ 3 配管内の液を払出しポンプ吐出側からタンク側へ不活性ガス（窒素）にて押し込み						
31 防災活動上の問題点														
行政措置	32 施設名	T-510（屋外貯蔵所） 附帯配管*岸壁払出し配管				33 定期点検等				消 防 法		そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検		平成 29 年 12 月 7 日	平成 年 月 日					
	改善命令等	平成 30 年 10 月 3 日	平成 年 月 日			気密試験等		平成 年 月 日	平成 年 月 日					
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査		平成 年 月 日	平成 年 月 日					
	関係条項	法第12条第2項				34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：						
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日											
	①. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭												
	35 今後の対策		・当該配管（漏れ発生配管）の更新 ・当該配管（漏れ発生配管）を含めた近傍配管の外表面腐食点検を実施し、点検結果に基づき計画更新を検討する。											
	36 所 見		同様の施設が多く設置されているため、水平展開が必要である。											

平成30年

1 事故名		屋外タンク貯蔵所ポンツーン内油漏えい									
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		月 日 時 分 推定・確定			4 発 見		10月 5日 15時 30分				
5 覚 知		10月 5日 17時 16分			6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		10月 6日 20時 30分				
7 鎮火・処理完了		12月 19日 10時 00分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：雨 風向：北北東 風速：2.6m/s 気温：19℃ 湿度：97%									
10 発 生 事 業 所		種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業				11 発 生 場 所		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京葉臨海中部			
						16 発生施設規制区分等					
						施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他					
						貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所					
						類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 51,418,000L 51,418倍					
12 施 設 装 置		倍数の合計：51,418倍 設 置 の 完 成：昭和 43年 7月 23日 直 近 の 完 成：平成 30年 9月 3日									
名 称：浮屋根式(地上)タンク 番 号 (1202)											
能 力：容 量：51,418KL											
13 機 器 等 温 度 圧 力：											
名 称：貯槽(タンク) 番 号 (107)											
規 模：内径 67,370mm 高さ 18,290mm											
14 発 生 箇 所											
名 称：タンク屋根板 番 号 (103)		17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称：灯油(15L)									
材 質：鋼鉄											
15 発 生 時											
運 転 状 況：受入中 番 号 (9)											
作 業 状 況： 番 号 ()											
18 取扱者の概要											
19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 10月5日15:30頃、事業所内の地震強風終息後の対応要領にもとづき、ポンツーン内部の点検作業を行っていた。No.15ポンツーンを確認したところ、内部に油臭とわずかな油溜りを発見した。発見者は降雨に伴う雨水侵入か油であるかの判断ができなかったため、その後には班長が現場に向かいポンツーン内の油漏えいと判断した。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (8) 無 防油堤排水弁閉止、防油堤遮断装置作動等											

25	主 原 因 腐食疲労等劣化				着火原因				番号 ()			
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 製品の受け入れ、払い出しに伴うルーフの上げ下げ、風雨、地震等において、タック溶接部に繰返し応力がかかり、応力が集中しやすい溶接止端部にて割れが発生した。											
	主要原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	疲労・劣化			環境			常に振動する環境下で疲労（想定内の振動であるが、材料が継続した疲労により損傷等）					
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害							28 物的被害				
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 当該ポンツーン内の油漏えいのみ。				
	当 事 者	0	0	0	0							
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：				
	第 三 者	0	0	0	0			ポンツーン内部に割れが見られ、油が漏えいした。				
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
	消 防 機 関	11 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	2 台	0 隻	0 機	7 人	物質の被害状況：	
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	4 台	0 隻	0 機	7 人	ポンツーン内の漏えい量 内部側板奥に平均2cm（最大深さ4cm）×1m×1.5m程の油溜りが確認され、漏えい量は推定15Lと算出した。	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
	その他の機関	1 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (200 万円)	
30	実施した防災活動の状況											
	公設消防機関：番号 (99) ・警戒活動及び情報収集 ・安全管理						自衛防災・消防組織等 番号 (99) 警戒活動					
31	防災活動上の問題点											
32	施 設 名	屋外タンク貯蔵所								33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他
行 政 措 置	使用停止	平成 30 年 11 月 12 日				平成 年 月 日				定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日				平成 年 月 日				気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日				平成 年 月 日				保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項	消防法第12条の3第2項								34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：	
	そ の 他	平成 年 月 日				平成 年 月 日						
		①. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭						
35	今 後 の 対 策	・内部漏えい原因調査 ・原因に対する対策及び水平展開の実施										
36	所 見	亀裂が多数見られるため、水平展開が重要										

平成30年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所附属の保温材付き配管が内面腐食により穿孔し重油材が流出									
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	月 日 時 分 推定・確定					4 発 見	1月 10日 13時 55分			
5 覚 知	1月 10日 14時 04分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	1月 12日 15時 00分			
7 鎮火・処理完了	2月 7日 15時 00分									
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西南西 風速：5m/s 気温：10℃ 湿度：50%									
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 根岸臨海 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油材 28,329,000L 14,164.5倍 倍数の合計： 14,164.5倍 設置の完成：昭和 43年 10月 8日 直近の完成：平成 27年 2月 19日			
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分				
名 称：固定屋根式(地上)タンク 番 号 (1201)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス				
能 力：28,329KL						5. 毒物 6. 劇物 7. その他				
13 機 器 等						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)				
名 称：配管(送油、注入管等) 番 号 (606)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)									
規 模：口径14インチ、外径355.6mm、厚さ6.4mm	分 類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：重油材(6,700L)									
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要									
名 称：その他の附属配管等 番 号 (299)										
材 質：鋼鉄										
15 発 生 時										
運 転 状 況：貯蔵・保管中 番 号 (7)										
作 業 状 況： 番 号 ()										
19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 協力会社社員は現場作業のため防油堤内を歩行していたところ、防油堤内に油が漏えいしているのを発見したので、付近にいた従業員へ伝達した。従業員は現場を確認後、計器室へ連絡、計器室は環境安全グループへ連絡、環境安全グループが119番通報を行った。従業員は、配管の上下流にあるバルブを閉止しバルブブロックを行った。現場到着した公設消防は屋外タンク貯蔵所附属配管に使用制限命令を発令した。参集した自衛防災組織はタンクローリーを手配しバルブブロック内の滞油抜き作業を開始した。続いて配管の漏えい箇所を特定しようとしたところ、配管の保温材にアスベストが含有されていたため、保温材の解体はアスベスト除去作業を所轄する監督官庁の許可後となった。これにより発災日当日は配管の漏えい箇所付近の滞油抜き作業が完了した状態で処理を終えた。防油堤内に漏えいした油は6.7KLで、2日後に回収が完了した。アスベスト除去作業が許可されたため19日後に保温材の解体作業が行われ、翌日配管の穿孔箇所が発見された。穿孔箇所は配管を部分撤去し取り除き、配管を部分撤去した両端部分にエンドフランジを取り付けた。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (9、10) 無 緊急排出、緊急移送、その他										

原因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 漏えいした配管は使用頻度が低い配管であり、内部を確認したところ配管底部に過去送油されていた重質油に由来する堆積物がたまっていた。これにより堆積物と配管の間の酸素が欠乏し、酸素濃淡電池（通気差電池）が形成され配管の内面腐食が進行し穿孔するに至ったと推定							
	主要原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	腐食	環境	デポジット腐食（堆積物下腐食、付着物下腐食）					
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害					28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 防油堤内150㎡の範囲に重油材が流出
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	6 台 0 隻 0 機 18 人	自 衛	2 台 0 隻 0 機 127 人	物質の被害状況： 第4類 引火性液体 非水溶性液体 指定数量2,000L 第3石油類 重油材 6,700L流出				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	4 台 0 隻 0 機 10 人					
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (99) 情報収集及び調査活動					自衛防災・消防組織等 番号 (5、99) 配管のバルブブロック 配管の滞油抜き作業			
31 防災活動上の問題点 防災資機材等に配置する防災要員をまとめる隊長が不在であったため、指揮本部との連絡に不都合があった。								
行政措置	32 施 設 名	屋外タンク貯蔵所		33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 30 年 1 月 10 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 29 年 4 月 7 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 30 年 3 月 14 日	平成 年 月 日	保 安 検 査	平成 27 年 2 月 19 日	平成 年 月 日		
	関係条項	法第12条の3第1項		34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無	内容：		
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日					
		①. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭					
35 今後の対策		漏えいした配管は使用頻度が低いため、穿孔箇所は部分撤去しエンドフランジ止めとし、使用するとき配管を接続させることとする。また、逆側の配管分岐部にはブラインドプレート差し込み、普段は空管理とする。同様な使用状況にある箇所については、配管の肉厚測定を実施する。						
36 所 見		目視点検で見えない内面腐食の対応策をたてる必要がある。						

平成30年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所の附属配管が内面腐食により穿孔し原油が漏えい														
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()														
3 発 生	月 日 時 分 推定・確定					4 発 見	2月 5日 10時 30分								
5 覚 知	2月 5日 10時 37分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	2月 5日 12時 18分								
7 鎮火・処理完了	2月 9日 15時 30分														
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()														
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北東 風速：1.6m/s 気温：6℃ 湿度：38%														
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：根岸臨海 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 原油 48,131,000L 240,655倍 倍数の合計：240,655倍 設 置 の 完 成：昭和 39年 2月 27日 直 近 の 完 成：平成 30年 2月 16日								
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分									
名 称：浮屋根式(地上)タンク 番 号 (1202)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス									
能 力：48,131KL						5. 毒物 6. 劇物 7. その他									
13 機 器 等						(固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：原油(417L)									
名 称：配管(送油、注入管等) 番 号 (606)	18 取扱者の概要					21 危険物取扱者の取扱・立会い				①. 有 2. 無					
規 模：配管サイズ32インチ、外径812.8mm、厚さ8.7mm															
14 発 生 箇 所	名 称：その他の附属配管等 番 号 (299) 材 質：鋼鉄					19 危険物保安統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要				
15 発 生 時															
運 転 状 況：貯蔵・保管中 番 号 (7)	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無														
作 業 状 況： 番 号 ()															
23 事故の概要： 協力会社社員は工事施工のため防油堤内を移動している際、防油堤内に原油が漏えいしているのを発見したので、計器室へ電話連絡した。連絡を受けた従業員は現場で配管の下部から原油が漏えいしているのを確認後、計器室へ無線で連絡、計器室から環境安全グループへ連絡され、環境安全グループが119番通報を実施した。従業員はオイルパン、土のうを用意し流出拡散防止措置を実施、吸着マットで漏えいした原油の回収作業を行った。 参集した自衛防災組織は配管の漏えいした箇所の上下流にあるバルブが閉止されているのを確認した。 現場到着した公設消防は、漏えいした附属配管の部分に緊急使用制限命令を発令した。自衛防災組織はタンクローリー及びポンプを手配し、配管内の滞油抜き作業を開始した。配管の漏えい箇所より下流の防油堤をジャンプオーバーしているところまでの滞油が抜けたことにより漏えいが停止したので、配管の穿孔部にエポキシパテを塗布し応急処置を行った。原油は防油堤内の28㎡の範囲に約417Lが流出した。															
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他															

原因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 配管の穿孔箇所付近は上流又は下流側の配管より低くなっており、配管底部に水が溜まりやすい構造となっている。また、当該配管は設置当初より使用頻度が低くなっている。これらにより、配管底部に溜まった水分に原油からの腐食性物質が凝集され、腐食性物質の堆積物が配管底部にたまったため、配管と堆積物の間の酸素が欠乏し、酸素濃淡電池（通気差電池）が形成され配管の内面腐食が進行し穿孔するに至ったと推定					
	主要原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	腐食		環境		デポジット腐食（堆積物下腐食、付着物下腐食）	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害					28 物的被害	
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
職業又は 職名		被災影響範囲及び拡大の状況： 防油堤内28㎡の範囲に原油が漏えい				
当 事 者		0	0	0	0	
防 災 活 動 従 事 者		0	0	0	0	
第 三 者		0	0	0	0	
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関		3 台	0 隻	0 機	10 人	自 衛
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他
		1 台	0 隻	0 機	5 人	
物質の被害状況： 第4類 引火性液体 非水溶性液体 指定数量200L 第1石油類 原油 約417L漏えい						
損害額 1万円未満、1万円以上 (1,500 万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) 情報収集及び調査活動					自衛防災・消防組織等 番号 (3、4、5、99) 配管からの滞油抜き作業	
31 防災活動上の問題点 指揮本部を運営するため設置した可搬式発電機の燃料が切れてしまった。						
行政措置	32 施 設 名	屋外タンク貯蔵所				33 定 期 点 検 等
	使用停止	平成 30 年 2 月 5 日	平成 年 月 日			定期・自主点検
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等
	停止解除	平成 30 年 3 月 14 日	平成 年 月 日			保 安 検 査
	関係条項	法第12条の3第1項				34 当該施設に係る 法令違反の有無
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日			有・無 内容：	
35 今 後 の 対 策		漏えい箇所や類似箇所について、定期的に配管の肉厚測定を行う				
36 所 見		目視点検では発見できない内面腐食の対応策をたてる必要がある				

平成30年

1 事故名		屋外タンク貯蔵所の附属配管からの分解ガソリンの流出											
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		2月 9日 12時 35分				推定・確定		4 発 見		2月 9日 12時 35分			
5 覚 知		2月 9日 12時 38分				6 鎮 圧 応急処置完了				2月 9日 13時 55分			
7 鎮火・処理完了		2月 9日 13時 55分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：東南東 風速：2.5m/s 気温：7.6℃ 湿度：28%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1731) 業製品製造業 石油化学系基礎 製品製造業 (一貫して生産さ れる誘導品を含む)		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 京浜臨海地区											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 分解ガソリン 9,950,000L 49,750倍											
12 施 設 装 置		設置の完成：昭和 43年 4月 23日 直近の完成：平成 23年 12月 7日 倍数の合計： 49,750倍											
名 称：固定屋根付浮屋根 (地上) タンク 番 号 (1203) 能 力：9,950KL													
13 機 器 等													
名 称：貯槽 (タンク) 番 号 (107) 規 模：内径32,910mm 高さ14,475mm													
14 発 生 箇 所		17 物 質 の 区 分											
名 称：その他の附属配管等 番 号 (299) 材 質：鋼鉄		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： 分解ガソリン(25L)											
15 発 生 時		18 取扱者の概要											
運 転 状 況：停止中 番 号 (5) 作 業 状 況：その他 番 号 (99)													
19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 流出箇所付近の事務所に勤務している者が、事務所外へ出たところ、臭気を感じ、調べたところ、ラック上の高さ7mの位置にある配管(4B)から糸状に液体が流出しているのを発見し、通報したもの。流出したものは分解ガソリンで、流出量については約25L。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (9) 無 緊急排出、緊急移送													

原因	25 主 原 因	腐食疲労等劣化					着火原因					番号 ()																															
	関 連 原 因	維持管理不十分																																									
	発生原因の状況： 2010年の目視点検では軽微な外面腐食は発生していたものの詳細検査を不要と判断され、2012年にラックの計画塗装を実施したため、塗装内部で局所的に腐食が進展したことに気付けなかったと推定される。																																										
	主原因の詳細																																										
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層																														
	腐食				防食				防食塗装・被覆剥離（経年による剥離）																																		
	関連原因の詳細																																										
	設備	整理・保守				点検・整備				点検内容が不適切																																	
因																																											
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																											
27 人 的 被 害										28 物的被害																																	
<table border="1"> <tr> <th>被害内容等 区分</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は 職名</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防 災 活 動 従 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>										被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	当 事 者	0	0	0	0			防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 配管ラック下に分解ガソリン25L流出した。					
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名																																					
当 事 者	0	0	0	0																																							
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0																																							
第 三 者	0	0	0	0																																							
										施設等の被害状況： 配管に直径1.5mm開孔																																	
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																																											
消 防 機 関		4 台 0 隻 0 機 17 人				自 衛		1 台 0 隻 0 機 5 人				物質の被害状況： 分解ガソリン25L流出																															
消 防 団		0 台 0 隻 0 機 0 人				共 同		7 台 0 隻 0 機 11 人																																			
海上保安部		0 台 0 隻 0 機 0 人				応 援		0 台 0 隻 0 機 0 人																																			
その他の機関		0 台 0 隻 0 機 0 人				その他		0 台 0 隻 0 機 0 人				損害額 1万円未満、 1万円以上 (15 万円)																															
30 実施した防災活動の状況																																											
公設消防機関：番号 (99) ガス検知器による可燃性ガス検知活動実施した。										自衛防災・消防組織等 番号 (4) 流出箇所上・下流のバルブ閉鎖、配管内の残油をドラム缶内へ回収																																	
31 防災活動上の問題点																																											
行政措置	32 施 設 名	潤滑油調合充てん設備								33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他																														
	使用停止	平成 30 年 2 月 9 日				平成 年 月 日				定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 29 年 9 月 25 日		平成 年 月 日																														
	改善命令等	平成 年 月 日				平成 年 月 日					平成 年 月 日		平成 年 月 日																														
	停止解除	平成 30 年 2 月 26 日				平成 年 月 日					平成 年 月 日		平成 年 月 日																														
	関係条項	法第12条の3								34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：																																
そ の 他	平成 年 月 日				平成 年 月 日																																						
35 今 後 の 対 策		・2012年にラック塗装を実施している範囲について外面腐食検査を実施する。 ・検査基準に錆上への塗装による塗装下での外面腐食の進行を反映し、塗装の膨らみの有無を確認する。 ・今後は手工具で錆を落としきれない箇所について、錆止め＋上塗りに加えて「錆安定剤」を塗布して塗装下での腐食進展を防止する。																																									
36 所 見		防食措置として塗装を実施したが、塗装内部での腐食進行ということで、配管検査の正確性が求められる1件である。																																									

平成30年

1 事故名		浮き屋根式屋外タンク貯蔵所のエマージェンシードレン配管内に油流出											
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		3月 1日 15時 15分				推定・確定		4 発 見		3月 1日 15時 15分			
5 覚 知		3月 1日 17時 05分				6 鎮 圧 応急処置完了				3月 1日 19時 00分			
7 鎮火・処理完了		3月 1日 21時 00分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：南南西 風速：2.4m/s 気温：18.2℃ 湿度：57%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 京浜臨海地区											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 9,990,000L 9,990倍											
12 施 設 装 置		設置の完成：昭和 42年 7月 27日 直近の完成：平成 28年 5月 20日 倍数の合計： 9,990倍											
名 称：浮屋根式(地上)タンク 番 号 (1202)													
能 力：容量 9,990KL													
13 機 器 等		温度圧力：											
名 称：貯槽(タンク) 番 号 (107)													
規 模：直径31,000mm、高さ16,740mm													
14 発 生 箇 所		17 物 質 の 区 分											
名 称：ドレンノズル 番 号 (208)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス											
材 質：鋼鉄		5. 毒物 6. 劇物 7. その他											
15 発 生 時		(固相、液相、気相) (常圧、加圧)											
運 転 状 況：貯蔵・保管中 番 号 (7)		(低温、常温 [0-40℃]、高温)											
作 業 状 況： 番 号 ()		分 類： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称：灯油(50cc)											
18 取扱者の概要													
19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 浮き屋根式屋外タンク貯蔵所のエマージェンシードレン配管内、屋根上から約10cm下方部にピンホールが発生し、タンク内の灯油が配管側面から水封液面上に向かって流出していたもの。屋根上への流出等はなし。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他													

原因	25 主 原 因		腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()				
	関 連 原 因										
	発生原因の状況： エマージェンシードレン配管が経年劣化により腐食減肉し流出に至った。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人 的 被 害						28 物的被害					
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 浮き屋根式屋外タンク貯蔵所のエマージェンシードレン内			
当 事 者		0	0	0	0						
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：			
第 三 者		0	0	0	0			なし			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関		0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 灯油約50cc
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
								損害額 [1 万円未満]、1 万円以上 (万円)			
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 ()						自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点											
行政措置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法		そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 29 年 8 月 1 日	平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・[無] 内容：				
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日								
35 今後の対策		・エマージェンシードレン開孔部にエポキシ樹脂パテを塗り、配管内にSUS製スリーブ管を挿入し、応急補修を実施した。タンク開放時に開孔箇所の補修を実施する。 ・エマージェンシードレンの板厚測定実施箇所を検討する。									
36 所 見		タンクの開放時に隔々まで正確な検査し、状況把握することが必要である。									

平成30年

1 事 故 名	屋外タンク貯蔵所のエア抜きバルブの閉め忘れによる危険物流出事故										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	3月	19日	10時	30分	推定・ 確定	4 発 見	3月	19日	10時	30分	
5 覚 知	3月	19日	23時	22分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	3月	19日	18時	30分	
7 鎮火・処理完了	3月	19日	18時	30分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：北北西 風速：2.2m/s 気温：12℃ 湿度：90%										
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動 車部分品・附属品製造業					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 イソシアネート 10,000L 1.67倍 倍数の合計： 1.67倍 設 置 の 完 成： 平成 12年 5月 12日 直 近 の 完 成： 平成 17年 10月 19日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称： 固定屋根式 (地上) タンク 番 号 (1201) 能 力： 10,000L						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第4石油類 名称： イソシアネート(400L)					
13 機 器 等						18 取扱者の概要					
名 称： 配管 (送油、注入管等) 番 号 (606) 規 模： 25A						経験年数24年					
14 発 生 箇 所	名 称： ベント管、ブロー管、放出管 番 号 (303) 材 質： 鋳鉄					19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い ①. 有 2. 無					
15 発 生 時											
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 屋外タンク貯蔵所から一般取扱所設備内に送油できない不具合があり、改善するために、無許可でエア抜きバルブを設置していた。事故当日、朝7時30分にエア抜きバルブの開き操作を行い、送油を確認後にバルブを閉鎖することを忘れた。その後、10時30分に屋外タンク貯蔵所防油堤内にイソシアネート400Lが流出したもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

原 因	25 主 原 因 操作未実施		着火原因		番号 ()	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： バルブを閉鎖することを忘れる。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層		
	人	本人の知識・能力	知識	忘れる		
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害					28 物的被害	
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						被災影響範囲及び拡大の状況： 屋外タンク貯蔵所防油堤内にイソシアネート400L が流出。 施設等の被害状況： なし。 物質の被害状況： イソシアネート（第4類第4石油類）400L防油堤内に 流出。 損害額 1万円未満、 1万円以上 (13 万円)
消 防 機 関	1 台 0 隻 0 機 0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人			
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人			
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人			
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人			
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 () 情報収集。					自衛防災・消防組織等 番号 ()	
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施 設 名	屋外タンク貯蔵所		33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有 ・無 内容： 無許可のエア－抜きバルブの設置。	
	そ の 他	平成 30 年 3 月 29 日	平成 年 月 日			
35 今 後 の 対 策	不良箇所の改修。保安教育の実施。					
36 所 見	関係法令の遵守。 日常点検及び清掃など十分に行うよう指導。					

平成30年

1 事故名		浮き屋根式屋外タンク貯蔵所のルーフドレンから原油流出											
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		5月 17日 6時 50分				[推定]・確定		4 発 見		5月 17日 6時 50分			
5 覚 知		5月 17日 7時 31分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了				5月 18日 20時 24分			
7 鎮火・処理完了		5月 18日 20時 24分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：南南西 風速：5.7m/s 気温：22.5℃ 湿度：70%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 ([レイアウト]、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		区 分：①. 事業所内 ([製]、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 京浜臨海地区											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 原油 29,051,000L 145,255倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 8,600L 8.6倍											
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所											
名 称：浮屋根式(地上)タンク 番 号 (1202)													
能 力：貯蔵量29,051KL													
13 機 器 等		温度圧力：											
名 称：貯槽(タンク) 番 号 (107)		15 発 生 時											
規 模：直径53.6m、高さ16.455m													
14 発 生 箇 所													
名 称：タンク屋根板 番 号 (103)		17 物 質 の 区 分											
材 質：鋼鉄													
15 発 生 時													
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、[液相]、気相) ([常圧]、加圧) (低温、[常温] [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：原油(480L)											
作 業 状 況： 番 号 ()													
18 取扱者の概要													
19 危険物保安統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 6時50分頃、配管ラインの確認作業のために従業員が屋外タンク貯蔵所(＃1)へ確認に行ったところ、タンク側板最下段から出ているルーフドレンのノズルから油が流出しているのを発見した。その後、タンクの浮き屋根上を点検したところ、浮き屋根の約1/4の範囲に亘って雨水と混入した油膜を確認し、ルーフドレンから流出した原油が防油堤内に約20㎡の範囲に亘って流出していたもの。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (1、9) 無 装置の緊急停止、緊急排出、緊急移送													

25	主 原 因 施工不良						着火原因						番号 ()								
	関 連 原 因 腐食疲労等劣化																				
	発生原因の状況： 浮き屋根デッキ板の溶接部（3交点部分）に約150mmの割れが発生したもの。詳細な検査はタンク解放後に実施する。																				
	主原因の詳細																				
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層								
	施工不良				施工				溶接不良												
	関連原因の詳細																				
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																				
	27 人的被害												28 物的被害								
	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 浮き屋根式屋外タンク貯蔵所の浮き屋根デッキ上に約4分の1の範囲、及びルーフドレンから防油堤内に約20㎡の範囲に原油が流出												
	区分																				
	当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： なし													
	防災活動従事者	0	0	0	0																
	第 三 者	0	0	0	0																
	29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																				
	消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	17 人	自 衛	2 台	0 隻	0 機	5 人	物質の被害状況： 原油約480L流出										
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	7 台	0 隻	0 機	16 人											
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人												
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人												
30 実施した防災活動の状況																					
公設消防機関：番号 (99) 漏えい状況確認、警戒活動												自衛防災・消防組織等 番号 (5、4) ルーフドレンバルブの閉鎖、防油堤内に流出した原油の回収作業、共同防災隊及び自衛防災隊により3セットを2箇所に配備し警戒活動を実施した。									
31 防災活動上の問題点																					
32	施 設 名									33 定期点検等				消 防 法				そ の 他			
	使用停止	平成	年	月	日	平成	年	月	日	定期・自主点検				平成	年	月	日	平成	年	月	日
	改善命令等	平成	年	月	日	平成	年	月	日	気密試験等				平成	年	月	日	平成	年	月	日
	停止解除	平成	年	月	日	平成	年	月	日	保安検査				平成	年	月	日	平成	年	月	日
	関係条項									34 当該施設に係る法令違反の有無				有・無 内容：							
	そ の 他	平成	年	月	日	平成	年	月	日												
	1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭																			
	35 今後の対策		・溶接部の欠陥箇所は、切削・開先加工に伴う再溶接補修は行わず、欠陥溶接部位含む屋根板を抜き取り、当て板施工を実施する。 ・補修部裏面及びデッキ補強サポートの破断等がないか確認する。また、デッキ補強サポート相互結合部については、溶接状況を確認し、開先なしの突合せ溶接形状の場合は、当て板を行い、溶接部の強化を図る。																		
	36 所 見		事業所職員へ再発防止の徹底を図るよう指導																		

平成30年

1 事故名	保温材付き屋外タンク貯蔵所の側板が腐食し重油が漏えい																			
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()																			
3 発 生	月 日 時 分 推定・確定					4 発 見	5月 17日 9時 50分													
5 覚 知	5月 17日 10時 00分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	5月 31日 14時 40分													
7 鎮火・処理完了	5月 31日 14時 40分																			
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()																			
9 気 象 状 況	天気： 晴 風向： 南南西 風速： 4m/s 気温： 24℃ 湿度： 71%																			
10 発 生 事 業 所	種 別： ①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (<u>レイアウト</u>)、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、 <u>貯</u> 、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 根岸臨海 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 999,000L 499.5倍 倍数の合計： 499.5倍 設 置 の 完 成： 昭和 46年 11月 11日 直 近 の 完 成： 平成 16年 3月 30日													
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分														
名 称： 固定屋根式 (地上) タンク 番 号 (1201) 能 力： 999KL						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <u>液相</u> 、気相) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <u>高温</u>) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： 重油 (0.9L)														
13 機 器 等						18 取扱者の概要														
名 称： 貯槽 (タンク) 番 号 (107) 規 模： 内径11,630mm 高さ10,700mm																				
14 発 生 箇 所	名 称： タンク側板 番 号 (101) 材 質： 鋼鉄					19 危険物保安 統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					21 危険物取扱者 の取扱・立会い ①. 有 2. 無				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無																				
23 事故の概要： 発災タンクは漏えい発見の前日からボイラーへ送油を開始しており、発見の3時間半前のパトロールにおいて異常はなかった。従業員は発災タンクに隣接しているタンクの在槽確認を行った際に、発災タンクの側板最下部から重油が漏えいしているのを発見したので、計器室に連絡した。計器室は環境安全グループに連絡し、環境安全グループが119番通報を行った。参集した自衛消防組織は、タンク基礎法面とタンク周囲の側溝に土のうを構築し重油の拡散防止措置、吸着マットを用いて重油の回収をおこなった。発見時のタンク在槽は860KLで、空きタンクへのシフトを検討したが適切なタンクがなかったため、定常運転であるボイラーへの供給でタンク在槽を減らすこととなった。これを受け、少しでもタンクの在槽を減らすため、ボイラー消費量を増加させ、タンクからボイラーへの送油量を増加させた。現場到着した公設消防によりタンク本体に一時使用制限命令が発動された。漏えいはいごく微量であるが止まらず、液面が貫孔箇所を下まわった7日後に止まった。その後保温材の一部を解体し貫孔した箇所が発見された。重油はタンク基礎法面と側溝に約0.9L流出、防油堤外への流出はなかった。今後の予定は、保温材をすべて取り外し側板の外面腐食を点検したのち、貫孔部を含む腐食箇所の補修を行う。																				
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (10) 無 その他																				

原因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()	
	関 連 原 因 施工不良					
	発生原因の状況：					
	貫孔した箇所上部に液面指示計が設置されている。側板に支持物が取り付けられその上から保温材カバーを掛け覆った外側に液面指示計が取り付けられている。液面指示計は保温材カバーを貫通させたボルトで支持物に固着させている。液面指示計と保温材カバーのすき間上部に雨水浸入防止用樹脂シールが塗布されてなく、すき間に入り込んだ雨水は液面指示計を取り付けているボルトの保温材カバー貫通部から内部へ浸入、保温材と側板の間で湿潤環境を形成し側板を貫孔させるに至ったと推定					
	主要原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	腐食		環境		多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	
	関連原因の詳細					
	因	施工不良		施工		工事時の措置不良
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害					28 物的被害	
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	9 人	自 衛	1 台 0 隻 0 機 152 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	1 隻	0 機	2 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	1 台 0 隻 0 機 2 人
物質の被害状況：						
第4類 第3石油類 重油 0.9L						
損害額 1万円未満、1万円以上 (100 万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99)					自衛防災・消防組織等 番号 (3、5、99)	
調査活動					消防車による泡放射体制確立、監視カメラによる流出の監視	
31 防災活動上の問題点						
行政措置	32 施設名	F23タンク		33 定期点検等		消 防 法
	使用停止	平成 30 年 5 月 17 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 30 年 5 月 1 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項	法第12条の3第1項		34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無
	その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	内容：		
35 今後の対策		同様箇所について保温材カバーを取り外し内部の点検を実施 また、以前発生した保温材付きタンクの油漏えいに伴う水平展開として計画的に実施している雨水浸入防止対策を行う				
36 所 見		タンクや配管に設置されている保温材は、容易に取り外せるか、又は容易に点検できる構造とする必要がある				

平成30年

1 事 故 名	屋外タンク貯蔵所附属配管からの原油の流出										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	7月	26日	9時	40分	推定・確定	4 発 見	7月	26日	9時	40分	
5 覚 知	7月	26日	9時	44分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	7月	26日	12時	06分	
7 鎮火・処理完了	7月	26日	12時	06分							
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東北東 風速：1.9m/s 気温：28.8℃ 湿度：56%										
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、 事 、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 京浜臨海地区 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 原油 46,363,000L 231,815倍 倍数の合計： 231,815倍 設 置 の 完 成：昭和 43年 12月 19日 直 近 の 完 成：平成 29年 3月 27日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：浮屋根式(地上)タンク 番 号 (1202) 能 力：容量(46,363KL)						①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：原油(1,000L)					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						18 取扱者の概要					
名 称：ポンプ 番 号 (501) 規 模：高さ約3m											
14 発 生 箇 所	19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 20 危 険 物 保 安 監 督 者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い ①. 有 2. 無										
名 称：その他の附属配管等 番 号 (299) 材 質：鋼鉄											
15 発 生 時											
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況：その他 番 号 (99)											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： #51タンク東側のポンプヤード内に設置された、#51タンクから#60タンクまでの10基のタンク間の相互移送のための配管で、埋設部分(二重管構造)の内管が何らかの原因で開孔したことにより、原油が外管の開口部から溢れ出たもの。流出した原油はポンプヤード内の地下ピット内に収まっており、地上部への流出は認められなかった。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

原 因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()					
	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 地下埋設配管が腐食により穿孔し、原油がポンプヤードの地下ピット内に流出したと推定される。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	腐食	防食	防食無し（耐腐食性の材料を使用せず）							
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人 的 被 害					28 物的被害					
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名				
当 事 者	0	0	0	0						
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						被災影響範囲及び拡大の状況： 流出した油が地下ピット内へ流出				
消 防 機 関	5 台	0 隻	0 機	18 人	自 衛		0 台	0 隻	0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同		0 台	0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援		0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他		0 台	0 隻	0 機	0 人
物質の被害状況： 第4類第1石油類（非水溶性）原油流出						損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上（ 万円）				
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号（ 99 ） 警戒筒先1線配備、ガス検知活動実施					自衛防災・消防組織等 番号（ ）					
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施 設 名	#51		33 定 期 点 検 等		消 防 法	そ の 他			
	使用停止	平成 30 年 7 月 26 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保 安 検 査	平成 24 年 11 月 26 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項	消防法第12条の3第1項		34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：					
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日							
35 今後の対策		検討中								
36 所 見		同様の構造の配管があったため、水平展開をするよう指導した。								

平成30年

1 事故名	浮き屋根式屋外タンク貯蔵所のルーフドレンからガソリン流出										
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	8月	2日	14時	30分	推定・確定	4 発 見	8月	2日	14時	30分	
5 覚 知	8月	2日	14時	45分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	8月	2日	15時	48分	
7 鎮火・処理完了	8月	2日	15時	48分							
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南南西 風速：3.4m/s 気温：35.4℃ 湿度：52%										
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 京浜臨海地区 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 揮発油 9,800,000L 49,000倍 倍数の合計： 49,000倍 設 置 の 完 成：昭和 34年 12月 16日 直 近 の 完 成：平成 29年 11月 30日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：浮屋根式(地上)タンク 番 号 (1202)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：貯蔵量(9,800KL)						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)					
名 称：貯槽(タンク) 番 号 (107)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)										
規 模：直径32m、高さ14.675m	分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ガソリン(2.1L)										
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要	経験年数24年									
名 称：ドレンノズル 番 号 (208)	①. 選任有 2. 選任無	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有						
材 質：鋼鉄	3. 不要		3. 不要		2. 無						
15 発 生 時											
運 転 状 況：貯蔵・保管中 番 号 (7)											
作 業 状 況：点検中 番 号 (5)											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 巡回中の事業所職員が油の臭気を確認したため、周囲を調査したところ、当該タンクのルーフドレンノズルから、内容物の揮発油が防油堤に流出しているのを確認したもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他											

原因	25 主 原 因		腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()	
	関 連 原 因		維持管理不十分					
	発生原因の状況： 当該タンクの屋根の集水桝壁面が腐食により開孔し、当該開孔部から内容物の揮発油が集水桝に浸入してルーフドレン配管を流れ、ルーフドレンノズルから揮発油が流出したものと推定される。							
	主要原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層	
	腐食		環境		多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）			
	関連原因の詳細							
	設備		整理・保守		点検・整備		点検していない/不足	
	因							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害							28 物的被害	
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 揮発油がルーフドレンノズルから防油堤に流出した。
区分								
当 事 者	0	0	0	0				
防 災 活 動 従 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況：
第 三 者		0	0	0	0			集水桝に開孔が発生し、揮発油がルーフドレンノズルから防油堤に流出した。
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	5 台 0 隻 0 機 21 人	自 衛	2 台 0 隻 0 機 5 人	物質の被害状況： 揮発油2.1L流出。				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	7 台 0 隻 0 機 16 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 (99)		
現場調査活動						警戒筒先の配備		
31 防災活動上の問題点								
行政措置	32 施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保 安 検 査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日					
35 今後の対策		検討中						
36 所 見		点検が実施しづらい箇所の点検方法を検討する必要がある。						

平成30年

1 事 故 名	屋外タンク貯蔵所の仕切堤の保護措置部内部の配管が腐食し重油が漏えい									
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	月 日 時 分 推定・確定					4 発 見	9月 4日 9時 05分			
5 覚 知	9月 4日 9時 24分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	9月 4日 9時 30分			
7 鎮火・処理完了	9月 4日 15時 00分									
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：南 風速：2.5m/s 気温：26℃ 湿度：98%									
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (「レイアウト」第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 根岸臨海 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 28,299,000L 14,149.5倍 倍数の合計： 14,149.5倍 設 置 の 完 成：昭和 43年 11月 12日 直 近 の 完 成：平成 25年 12月 19日			
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分				
名 称：固定屋根式(地上)タンク 番 号 (1201)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス				
能 力：容量28,299KL						5. 毒物 6. 劇物 7. その他				
13 機 器 等						(固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： 重油 (211L)				
14 発 生 箇 所	名 称：その他の附属配管等 番 号 (299)					18 取扱者の概要				
材 質：その他	15 発 生 時					19 危険物保安 統括管理者				
運 転 状 況：停止中 番 号 (5)	20 危険物 保安監督者					21 危険物取扱者 の取扱・立会い				
作 業 状 況： 番 号 ()	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					①. 有 2. 無				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事 故 の 概 要： 漏えいした配管は前日に1時間30分ほど送油に使用され、発見時は停止中であつた。 協力会社社員は定時パトロール中、発災場所に至ったとき配管の下部に漏えいしている重油を発見したので、従業員に連絡した。従業員は現場を確認後、計器室へ連絡、計器室は環境安全グループへ連絡、環境安全グループにより119番通報が行われた。参集した自衛防災組織は、漏えい箇所の上下流にある配管のバルブを閉止及び配管にかかっている圧力を開放する作業を実施し、これにより漏えいが停止した。現場到着した公設消防は配管の一部に使用制限命令を発令した。続いて自衛防災組織は、バルブブロックした配管内の滞油88KLを抜き取る作業及び流出した重油の回収作業を実施した。重油は仕切堤に配管を貫通させるための保護措置部の内部から約211Lが防油堤内に流出した。防油堤外への流出はなかった。										
24 緊急処置の状況 ☒ 有 番号 (10) 無 その他										

原因	25	主 原 因 腐食疲労等劣化				着火原因				番号 ()			
	関 連 原 因												
	発生原因の状況：												
	仕切堤の配管貫通保護措置部、以下措置部は、仕切堤に貫通している既設の配管に防食テープを巻いたあと配管周囲に砂を盛り、砂の表面にモルタルを吹き付ける施工をしている。モルタル表面より外部に出ている防食テープが紫外線等により劣化、劣化部から水分が措置部内部へ浸入してしまい、措置部内部の配管に巻かれた防食テープを劣化及び消失させた。防食テープが剥離した部分の配管は、措置部内部の砂に含まれた水分と配管を加熱している熱とで形成された高温湿潤環境のもと外面腐食が進行し、穿孔するに至ったと推定												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	腐食			環境			高温多湿環境（温泉の湯気の影響、周囲が高温多湿環境）						
	腐食			防食			防食塗装・被覆剥離（経年による剥離）						
	関連原因の詳細												
因													
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害								28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：					
区分								防油堤内約5㎡の範囲に重油が流出					
当 事 者	0	0	0	0									
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況：					
第 三 者	0	0	0	0				なし					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	7 台	0 隻	0 機	32 人	自 衛	1 台	0 隻	0 機	142 人	物質の被害状況：			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	第4類 第3石油類 重油 211L流出			
海上保安部	1 台	0 隻	0 機	2 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	2 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)			
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99)								自衛防災・消防組織等 番号 (5、99)					
情報収集及び調査活動								バルブブロック、配管内の脱圧、配管内の滞油抜き取り					
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32	施設名	屋外タンク貯蔵所						33	定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	平成 30 年 9 月 4 日	平成 年 月 日				定期・自主点検	平成 30 年 4 月 7 日	平成 年 月 日				
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日				気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	停止解除	平成 30 年 9 月 27 日	平成 年 月 日				保 安 検 査	平成 25 年 12 月 19 日	平成 年 月 日				
	関係条項	法第12条の3					34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無					
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日					内容：					
35 今後の対策		仕切堤の配管貫通部をジャンプオーバー化 類似箇所について、防食テープの点検及びFSM-IT（流電電位差法）検査の実施											
36 所 見		目視点検で確認できない部分（埋設部又は保温材カバー内部等）の油漏えい防止対策をたてる必要がある											

平成30年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所の附属配管から軽油が漏えい																			
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()																			
3 発 生	10月	3日	10時	30分	推定・確定	4 発 見	10月	3日	10時	30分										
5 覚 知	10月	5日	16時	25分	6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		10月	6日	15時	42分										
7 鎮火・処理完了	10月	6日	17時	30分																
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()																			
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：北北西 風速：4.5m/s 気温：19℃ 湿度：97%																			
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 <u>第2種</u> 、その他) 業 態：電気・ガス・熱供給・水道業 電 番 号 (3311) 気業 電気業 発電所					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 根岸臨海 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 2,993,000L 2,993倍 倍数の合計： 2,993倍 設 置 の 完 成：平成 8年 9月 12日 直 近 の 完 成：平成 25年 9月 5日													
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分														
名 称：固定屋根式(地上)タンク 番 号 (1201)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス														
能 力：容量 2,993KL						5. 毒物 6. 劇物 7. その他														
13 機 器 等 温 度 圧 力：						(固相、 <u>液相</u> 、気相) (<u>常圧</u> 、加圧)														
名 称：貯槽(タンク) 番 号 (107)	(低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温)					分 類： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称：軽油(40L)														
規 模：内径 18,250mm、高さ 12,750mm	18 取扱者の概要																			
14 発 生 箇 所	名 称：ドレンノズル 番 号 (208)					19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要					20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無				
材 質：鋼鉄	15 発 生 時					運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)					作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)									
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無																				
23 事故の概要： 定常運転時のパトロール中、屋外タンクの軽油送り出しポンプの戻り配管に付随するドレン配管の溶接部の腐食により軽油の漏えいを見つけたもの。漏えい量は1秒に1滴で合計約40Lで人的被害はなし。応急措置としてチタニウムパテにて仮補修した後に設備停止時にドレン配管の交換を実施した。																				
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (10) 無 その他																				

原 因	25 主 原 因		腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()				
	関 連 原 因		維持管理不十分								
	発生原因の状況： 防音材低部のドレン配管への雨水溜まりによる腐食であり、日常の目視点検で防音材内部の配管の状況が確認出来なかったため、減肉し漏えいに至った。										
	主要原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	腐食		環境		多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）						
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人 的 被 害							28 物的被害				
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： タンクポンプヤード内			
当 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 当該ドレン配管の腐食			
防 災 活 動 従 事 者		0	0	0	0						
第 三 者		0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関		1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 軽油 約40L
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)											
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99)							自衛防災・消防組織等 番号 (4、5)				
情報収集活動											
31 防災活動上の問題点 事業所側の異常現象に該当しないという判断から消防機関への通報遅延に繋がった。 しかしながら、異常現象に関わらず危険物が漏えいした時点での通報義務は発生することを説明し、各規程等に盛り込むよう指導した。											
政 策 措 置	32 施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：				
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日									
35 今 後 の 対 策		防音材の撤去が可能であることから、全ての箇所の防音材を撤去し目視点検にて系統全体の健全性を確認する。また点検結果から事前にリスク評価を行い、適切な予防保全を実施する。									
36 所 見		通報や事故に対する意識を高く持って頂き、記載ある対策に従って適切な予防保全が求められる。									

平成30年

1 事故名	屋外タンクの浮き屋根のシール部と側板の間からガソリンが流出										
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	10月	11日	22時	40分	推定・確定	4 発 見	10月	11日	22時	55分	
5 覚 知	10月	11日	23時	05分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	10月	12日	1時	48分	
7 鎮火・処理完了	10月	12日	14時	30分							
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南南西 風速：2m/s 気温：23℃ 湿度：91%										
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (「レイアウト」第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、「貯」、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 根岸臨海 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 18,583,000L 92,915倍 倍数の合計： 92,915倍 設 置 の 完 成：昭和 39年 3月 10日 直 近 の 完 成：平成 28年 2月 23日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：浮屋根式(地上)タンク 番 号 (1202)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：貯蔵量 18,583KL						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						(固相、「液相」、気相) (「常圧」、加圧)					
名 称：貯槽(タンク) 番 号 (107)	(低温、「常温」[0-40℃]、高温)					分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ガソリン(435L)					
規 模：内径 44,580mm、高さ 15,275mm	18 取扱者の概要					経験年数38年					
14 発 生 箇 所	名 称：タンク屋根板 番 号 (103)					19 危険物保安統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					
材 質：鋼鉄	20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無					
15 発 生 時	運 転 状 況：受入中 番 号 (9)										
	作 業 状 況：監視中 番 号 (10)										
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： B栈橋から512タンクへ荷揚げ後、船側ハッチの残油及びローディングアーム内の滞油を送るため、エアにてページを実施。その後ガソリンブレンダーから512タンクへ移送を開始した。ブリーザーバルブからのエア抜きのため、移送開始時、低流速での移送を4分行い、通常流速に移行した。しかし、受入れ配管に残留したエアが想定よりも多く、ブリーザーバルブから排出しきれず、浮き屋根のシール部と側板の間からエアと共にガソリンが435L流出した。浮き屋根上のガソリンは、ルーフドレンからリング側溝に流れ、油漏えい検知器が発報。現場にてリング側溝の確認を行ったところガソリンの漏えいを確認したため、当直から119番通報した。その後の調査にて、ブリーザーバルブ及び自動排気弁については不備がないことを確認した。											
24 緊急処置の状況 「有」 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

25	主 原 因 操作確認不十分						着火原因						番号 ()																																																						
	関 連 原 因																																																																		
	発生原因の状況： 受入れ配管に残留したエア어가想定よりも多く、ブリーザーバルブから排出しきれず、浮き屋根のシール部と側板の間からエア어と共にガソリンが435L流出した。																																																																		
	主原因の詳細																																																																		
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層																																																						
	人				本人の意識				思慮				過信																																																						
	人				本人の意識				思慮				配慮不足																																																						
	制度				規則・手順				内容・周知				規則・手順の内容が不適切																																																						
	関連原因の詳細																																																																		
	<table border="1"> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>																																																																		
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																																																			
27 人的被害																																																																			
28 物的被害																																																																			
<table border="1"> <tr> <th>被害内容等 区分</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は 職名</th> <th colspan="11">被災影響範囲及び拡大の状況： 浮き屋根上及び防油堤内リング側溝にガソリン435L流出</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td colspan="11" rowspan="3">施設等の被害状況： なし</td> </tr> <tr> <td>防災活動従事者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																		被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 浮き屋根上及び防油堤内リング側溝にガソリン435L流出											当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： なし											防災活動従事者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0		
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 浮き屋根上及び防油堤内リング側溝にガソリン435L流出																																																												
当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： なし																																																												
防災活動従事者	0	0	0	0																																																															
第 三 者	0	0	0	0																																																															
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																																																																			
<table border="1"> <tr> <td>消 防 機 関</td> <td>3 台</td> <td>0 隻</td> <td>0 機</td> <td>13 人</td> <td>自 衛</td> <td>3 台</td> <td>0 隻</td> <td>0 機</td> <td>85 人</td> <td colspan="8" rowspan="4">物質の被害状況： ガソリン435L</td> </tr> <tr> <td>消 防 団</td> <td>0 台</td> <td>0 隻</td> <td>0 機</td> <td>0 人</td> <td>共 同</td> <td>0 台</td> <td>0 隻</td> <td>0 機</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>海上保安部</td> <td>0 台</td> <td>0 隻</td> <td>0 機</td> <td>0 人</td> <td>応 援</td> <td>0 台</td> <td>0 隻</td> <td>0 機</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>その他の機関</td> <td>0 台</td> <td>0 隻</td> <td>0 機</td> <td>0 人</td> <td>その他</td> <td>0 台</td> <td>0 隻</td> <td>0 機</td> <td>0 人</td> </tr> </table>																		消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	13 人	自 衛	3 台	0 隻	0 機	85 人	物質の被害状況： ガソリン435L								消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	13 人	自 衛	3 台	0 隻	0 機	85 人	物質の被害状況： ガソリン435L																																																									
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人																																																										
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人																																																										
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人																																																										
30 実施した防災活動の状況																																																																			
<table border="1"> <tr> <td>公設消防機関：番号 (99)</td> <td colspan="17">自衛防災・消防組織等 番号 (5)</td> </tr> <tr> <td colspan="18">情報収集活動</td> </tr> </table>																		公設消防機関：番号 (99)	自衛防災・消防組織等 番号 (5)																	情報収集活動																															
公設消防機関：番号 (99)	自衛防災・消防組織等 番号 (5)																																																																		
情報収集活動																																																																			
31 防災活動上の問題点																																																																			
32 施設名 屋外タンク貯蔵所																																																																			
33 定期点検等																																																																			
消 防 法																																																																			
そ の 他																																																																			
<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">行政措置</td> <td>使用停止</td> <td>平成 30 年 10 月 12 日</td> <td>平成 年 月 日</td> <td rowspan="4">34 当該施設に係る 法令違反の有無</td> <td rowspan="4">有・☐無 内容：</td> </tr> <tr> <td>改善命令等</td> <td>平成 年 月 日</td> <td>平成 年 月 日</td> </tr> <tr> <td>停止解除</td> <td>平成 30 年 10 月 23 日</td> <td>平成 年 月 日</td> </tr> <tr> <td>関係条項</td> <td>法第12条の3第1項</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">そ の 他</td> <td>平成 30 年 10 月 12 日</td> <td>平成 年 月 日</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>①. 文書 2. 口頭</td> <td>1. 文書 2. 口頭</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>																		行政措置	使用停止	平成 30 年 10 月 12 日	平成 年 月 日	34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ ☐ 無 内容：	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	停止解除	平成 30 年 10 月 23 日	平成 年 月 日	関係条項	法第12条の3第1項		そ の 他		平成 30 年 10 月 12 日	平成 年 月 日					①. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭																									
行政措置	使用停止	平成 30 年 10 月 12 日	平成 年 月 日	34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ ☐ 無 内容：																																																														
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日																																																																
	停止解除	平成 30 年 10 月 23 日	平成 年 月 日																																																																
	関係条項	法第12条の3第1項																																																																	
そ の 他		平成 30 年 10 月 12 日	平成 年 月 日																																																																
		①. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭																																																																
35 今後の対策																																																																			
36 所 見																																																																			

平成30年

1 事故名		屋外タンク貯蔵所の附属配管フランジ部より漏えい					
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()					
3 発 生		月 日 時 分 推定・確定		4 発 見		12月 21日 13時 55分	
5 覚 知		12月 21日 14時 03分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		12月 21日 15時 06分	
7 鎮火・処理完了		12月 27日 15時 02分					
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()					
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北 風速：3.1m/s 気温：8℃ 湿度：63%					
10 発 生 事 業 所		種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (<u>レイアウト</u>)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業				11 発 生 場 所	
						区 分：①. 事業所内 (製、 <u>貯</u> 、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 根岸臨海	
						16 発生施設規制区分等	
						施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 18,583,000L 92,915倍	
						倍数の合計： 92,915倍	
12 施 設 装 置		名 称：浮屋根式(地上)タンク 番 号 (1202) 能 力：容量 18,583KL				設置の完成：昭和 39年 3月 10日 直近の完成：平成 28年 2月 23日	
13 機 器 等						温度圧力：	
名 称：配管(送油、注入管等) 番 号 (606) 規 模：22B							
14 発 生 箇 所		名 称：管継手(ダクトを含む) 番 号 (201) 材 質：鋼鉄				17 物 質 の 区 分	
15 発 生 時		運 転 状 況：停止中 番 号 (5) 作 業 状 況： 番 号 ()				①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <u>液相</u> 、気相) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ガソリン(85L)	
						18 取扱者の概要	
19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	
				21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事故の概要： タンク附属配管は、AタンクからBタンクへのガソリンの移送のため、発災当日朝まで使用していた。移送完了後、タンク元弁を含めた各弁を閉止したため、配管は密封状態となっていた。気温が上昇し、配管内圧力が上昇したが、安全弁(逃し弁)がスケールにて閉塞していたため作動せず、フランジの締め付け圧力を超えたため、フランジからガソリンが85L漏えいしたものの。							
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (9) 無 緊急排出、緊急移送							

原因	25 主 原 因 故障						着火原因						番号 ()					
	関 連 原 因 設計不良																	
	発生原因の状況： タンク附属配管は移送のため、発災当日朝まで使用していた。移送完了後、タンク元弁を含めた各弁を閉止したため、配管は密封状態となっていた。気温が上昇し、配管内圧力が上昇したが、安全弁（逃し弁）がスケールにて閉塞していたため作動せず、フランジの締め付け圧力を越えたため																	
	主原因の詳細																	
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層					
	故障				機能				周囲からの異物の作用による機器の動作不良									
	関連原因の詳細																	
	設計不良				機能				必要とされる機能が備わっていない									
	因																	
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																		
27 人 的 被 害												28 物的被害						
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 保有空地内漏えい										
当 事 者		0	0	0	0													
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： なし										
第 三 者		0	0	0	0													
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																		
消 防 機 関		6 台	0 隻	0 機	17 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： ガソリン約85L							
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人								
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人								
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人								
												損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)						
30 実施した防災活動の状況																		
公設消防機関：番号 (99) 情報収集活動												自衛防災・消防組織等 番号 (4、5、3、)						
31 防災活動上の問題点																		
行政措置	32 施設名	屋外タンク貯蔵所								33 定期点検等	消 防 法				そ の 他			
	使用停止	平成 30 年 12 月 21 日				平成 年 月 日				定期・自主点検	平成 年 月 日				平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日				平成 年 月 日				気密試験等	平成 年 月 日				平成 年 月 日			
	停止解除	平成 30 年 12 月 27 日				平成 年 月 日				保安検査	平成 年 月 日				平成 年 月 日			
	関係条項	法第12条の3第1項								34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：							
	その他	タンク附属配管の使用停止																
		平成 年 月 日				平成 年 月 日												
		①. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭												
35 今後の対策		安全弁が本管の真下に接続されており、スケールが溜まりやすい構造であったことから、安全弁の接続位置をエンドフランジ上方へ変更する																
36 所 見		事前の審査や相談時に注意し、同様なケースがある場合には指導を徹底する																

平成30年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所における、タンク底板腐食に伴うC重油流出										
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	7月	13日	15時	10分	推定・確定	4 発 見	7月	13日	15時	10分	
5 覚 知	7月	13日	16時	31分		6 鎮 圧 応急処置完了	7月	14日	6時	30分	
7 鎮火・処理完了	7月	14日	6時	30分							
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南西 風速：6m/s 気温：29℃ 湿度：76%										
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 <u>第2種</u> 、その他) 業 態：製造業 パルプ・紙・紙加工品製 番 号 (1511) 造業 パルプ製造業 パルプ製 造業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 新潟西港地区特別防災区域 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) C重油 200,000L 100倍 倍数の合計： 100倍 設置の完成：昭和 35年 1月 29日 直近の完成：昭和 年 月 日				
12 施 設 装 置						11 発 生 場 所					
名 称：固定屋根式(地上)タンク 番 号 (1201)						11 発 生 場 所					
能 力：屋外貯蔵タンク容量200KL						11 発 生 場 所					
13 機 器 等						11 発 生 場 所					
名 称：貯槽(タンク) 番 号 (107)	14 発 生 箇 所 名 称：タンク底板 番 号 (102) 材 質：鋼鉄 15 発 生 時 運 転 状 況：貯蔵・保管中 番 号 (7) 作 業 状 況： 番 号 ()					17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <u>液相</u> 、気相) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <u>高温</u>) 分 類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：C重油(1,000L)					
13 機 器 等						17 物 質 の 区 分					
名 称：貯槽(タンク) 番 号 (107)						17 物 質 の 区 分					
規 模：内径5,810mm高さ7,675mm容量200KL						17 物 質 の 区 分					
14 発 生 箇 所						17 物 質 の 区 分					
名 称：タンク底板 番 号 (102)	17 物 質 の 区 分										
材 質：鋼鉄	17 物 質 の 区 分										
15 発 生 時	17 物 質 の 区 分										
運 転 状 況：貯蔵・保管中 番 号 (7)	17 物 質 の 区 分										
作 業 状 況： 番 号 ()	17 物 質 の 区 分										
18 取扱者の概要						19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い 1. 有 ②. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 屋外タンク貯蔵所の老朽化に伴い、底板の一部が腐食により穿孔し、貯蔵タンク基礎のコンクリート継ぎ目部分からC重油約1KLが防油堤内に漏えいした。なお、漏えいしたC重油は、土のうで拡散防止を図り、バキュームローリーで回収するとともに、貯蔵タンク内の残油94KLも回収処理した。											
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (9) 無 緊急排出、緊急移送											

25	主 原 因		腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()					
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 設置から58年経過しているうえ底板の交換補修がないため、経年劣化により底板の一部が腐食により穿孔し、貯蔵タンク基礎のコンクリート継ぎ目部分からC重油約1KLが防油堤内に漏えいしたものと推測される。											
	主要原因の詳細											
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層					
	腐食		環境		多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）							
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害						28 物的被害					
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 貯蔵タンク底板からC重油約1KLが、防油堤内に12.5m×約11mの範囲で流出				
	当 事 者	0	0	0	0							
	防災活動従事者	0	0	0	0							
	第 三 者	0	0	0	0							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						物質の被害状況： 第4類第3石油類（非水溶性）C重油約1,000L流出					
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	14 人	自 衛	0 台			0 隻	0 機	20 人	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台			0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台			0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台			0 隻	0 機	0 人	
30	実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 (3、5)						
調査活動												
31	防災活動上の問題点 消防機関への通報は、漏えい覚知後81分経過しており、遅れがあった。当該事故の一週間前に、同事業所の危険物施設（一般取扱所）で危険物の漏えいが発生しており、通報体制に改善がなかった。											
行政措置	32	施設名	200KL重油タンク				33	定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成	年	月	日	平成	年	月	日	定期・自主点検	平成 29 年 2 月 22 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成	年	月	日	平成	年	月	日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成	年	月	日	平成	年	月	日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項							34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・ ☐ 無 内容：		
	そ の 他	法第12条第1項に基づき、警告書を交付										
		平成 30 年 7 月 18 日		平成 年 月 日								
		①. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭								
35	今後の対策		屋外貯蔵タンクの改修 事故発生時の早期通報できる体制の見直し 予防規程、防災規程の変更を検討									
36	所 見		不定期に自主点検を実施しているものの、設置から58年経過しているうえ、一切の補修なしに、現在まで至っている事実は維持管理体制の甘さがあり、起こるべくして起こった事故と言える。防止策としては、施設の現状を把握し、漏えいする前に屋外貯蔵タンクの内部開放や機器・装置を補修、取替等行うことが大事である。 また、事故発生時の消防機関への早期通報は、事業所として予防規程や防災規程を変更し、早期通報できる体制を整える必要がある。									

平成30年

1 事 故 名	何者かが屋外タンクドレン弁を開けたが、防油堤水抜き弁も完全に閉まっていなかった為、溢れた灯油が河川に流出									
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	月 日 時 分 推定・確定					4 発 見	10月 31日 9時 50分			
5 覚 知	10月 31日 13時 20分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	10月 31日 13時 00分			
7 鎮火・処理完了	10月 31日 15時 30分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：雨 風向： 風速： 気温： 湿度：									
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 農業 農業 農業サービス業 番 号 (133) (園芸サービス業を除く) 穀 作, 野菜作・果樹作以外の耕種 サービス業					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 3,000L 3倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 3,000L 3倍 倍数の合計： 6倍 設 置 の 完 成： 平成 9年 4月 23日 直 近 の 完 成： 平成 9年 4月 23日			
12 施 設 装 置						11 発 生 場 所				
名 称： 固定屋根式 (地上) タンク 番 号 (1201)						11 発 生 場 所				
能 力：						11 発 生 場 所				
13 機 器 等	温 度 圧 力：									
名 称： 貯槽 (タンク) 番 号 (107)										
規 模： タンクドレンバルブ、防油堤水抜きバルブ										
14 発 生 箇 所										
名 称： 開閉弁 番 号 (204)										
材 質： 鋳鉄										
15 発 生 時										
運 転 状 況： 貯蔵・保管中 番 号 (7)										
作 業 状 況：										
18 取扱者の概要										
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事 故 の 概 要： 屋外タンク貯蔵所の灯油残量が通常よりも少ないため施設を確認したところ2基あるタンクのドレンバルブがいずれも開放されてタンク内の灯油がドレンバルブの位置まで空になっていた。更に防油堤の水抜きバルブも完全に閉まっていなかったため、施設内の油分離槽から溢れた灯油が用水路に約5L流出した。										
24 緊急処置の状況 ☒ 有 番号 (8) 無 防油堤排水弁閉止、防油堤遮断装置作動等										

25	主 原 因 悪戯					着火原因					番号 ()							
原 因	関 連 原 因																	
	発生原因の状況： 何者かが2基あるタンクのそれぞれのドレンバルブを開けたままにしてタンク内の灯油約1,600Lを防油堤内に流出させた。その後防油堤の水抜きバルブについても行為者が不明であるが完全に閉まっていなかったため、油分離槽から溢れた灯油約5Lが用水路に流出した。																	
	主要原因の詳細																	
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層								
	悪戯			環境			容易に侵入可能											
	関連原因の詳細																	
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																	
27	人 的 被 害										28 物的被害							
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 油分離槽に溜まった油をポンプで回収するとともに、防油堤内や敷地内側溝や溜樹に油吸着材を設置する。回収量から河川等への流出は約5Lと推定。人的被害なし。										
	当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： なし。										
	防災活動従事者	0	0	0	0													
	第 三 者	0	0	0	0													
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																	
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	2 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 灯油約1,600L流出。								
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人									
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人									
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	1 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人									
30	実施した防災活動の状況																	
公設消防機関：番号 (99) 調査出動。										自衛防災・消防組織等 番号 ()								
31	防災活動上の問題点																	
32	施 設 名									33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他					
	使用停止	平成	年	月	日	平成	年	月	日	定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成	年	月	日	平成	年	月	日
	改善命令等	平成	年	月	日	平成	年	月	日		平成	年	月	日	平成	年	月	日
	停止解除	平成	年	月	日	平成	年	月	日		平成	年	月	日	平成	年	月	日
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：							
	そ の 他	平成	年	月	日	平成	年	月	日								1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭
35	今後の対策 作業終了後は、水抜きバルブを閉めたのを確認する。タンクのドレンバルブはいたずら（盗難）防止措置を図る。																	
36	見 所 同じ会社で今年度3回目の漏えい事故を発生させているので、今一度従業員に対し点検を十分行うよう会社から指導させる。 消防本部から事業主に対して、事故防止通知書を交付した。また当事者に早急に危険物保安講習を受講するよう指導する。																	

平成30年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所の埋設注入管に生じたピンホールからの灯油流出										
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	12月	27日	16時	00分	推定・確定	4 発 見	12月	27日	16時	30分	
5 覚 知	12月	27日	17時	10分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	12月	27日	17時	30分	
7 鎮火・処理完了	月	日	時	分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：雪 風向：北西 風速：5m/s 気温：2.2℃ 湿度：97.7%										
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 30,000L 30倍				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：固定屋根式(地上)タンク 番 号 (1201)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：30,000L						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等						18 取扱者の概要					
名 称：貯槽(タンク) 番 号 (107)	温度圧力：					倍数の合計： 30倍					
規 模：30,000L	設 置 の 完 成：昭和 48年 8月 24日					直 近 の 完 成：昭和 55年 12月 15日					
14 発 生 箇 所	名 称：給油管等 番 号 (907)					19 危険物保安統括管理者					
材 質：鋼鉄	15 発 生 時					20 危険物保安監督者					
運 転 状 況：受入中 番 号 (9)	作 業 状 況：充填中 番 号 (12)					①. 選任有 2. 選任無					
						3. 不要					
21 危険物取扱者の取扱・立会い											
①. 有 2. 無											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 移動タンク貯蔵所より屋外タンク貯蔵所へ荷卸しの際、敷地境界線のブロック塀より油膜が隣地の水たまりに確認できたことから、調査したところ、屋外タンクに至る地中埋設の注入管から灯油が流出したものの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

原 因	25 主 原 因	腐食疲労等劣化				着火原因				番号 ()			
	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 屋外タンク貯蔵所に受入れのための埋設配管にピンホールが発生したため。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	腐食			環境			多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）						
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害								28 物的被害					
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 敷地外約15㎡の水たまりに油膜確認					
当 事 者		0	0	0	0								
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 屋外タンク貯蔵所の埋設注油管の腐食					
第 三 者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	2 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性） 灯油 流出量100L （推定） 損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上（ 万円）			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	1 台	0 隻	0 機	2 人				
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号（ 4 ）						自衛防災・消防組織等 番号（ 5 ）							
31 防災活動上の問題点													
政 策 措 置	32 施 設 名	屋外タンク貯蔵所				33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日		定期・自主点検		平成 年 月 日		平成 年 月 日		平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		気密試験等		平成 28 年 12 月 7 日		平成 年 月 日		平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日		保 安 検 査		平成 年 月 日		平成 年 月 日		平成 年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：					
	そ の 他	屋外タンク貯蔵所への受入れ停止 平成 30 年 12 月 27 日 平成 年 月 日 1. 文書 ②. 口頭 1. 文書 2. 口頭											
35 今後の対策		埋設配管敷設替え、汚染土壌の改修工事											
36 所 見		日常の維持管理はもちろんのこと、施設周囲の目視点検等、保安確保に努めるよう指導。											

平成30年

1 事故名	運搬中の鉄道用レールを屋外タンク貯蔵所の送油管上に落下させ、送油管を折損したことによる重油の漏えい																				
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()																				
3 発 生	2月	13日	11時	50分	推定・ 確定	4 発 見	2月	13日	11時	50分											
5 覚 知	2月	13日	12時	02分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	2月	13日	12時	07分											
7 鎮火・処理完了	2月	13日	13時	30分																	
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()																				
9 気 象 状 況	天気：雪 風向：南南西 風速：8.6m/s 気温：0.5℃ 湿度：94.4%																				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 金属製品製造業 建設 番 号 (2541) 用・建築用金属製品製造業 (製 缶板金業を含む) 建設用金属 製品製造業					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 10,000L 5倍														
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分															
名 称： 円筒横置型 (地上) タンク 番 号 (1204) 能 力： 10,000L						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： 重油 (100L)															
13 機 器 等 温 度 圧 力：						18 取扱者の概要															
名 称： 配管 (送油、注入管等) 番 号 (606) 規 模： 40A						1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要															
14 発 生 箇 所	名 称： その他の附属配管等 番 号 (299) 材 質： その他					19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要					20 危険物 保安監督者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要					21 危険物取扱者 の取扱・立会い 1. 有 ②. 無					
15 発 生 時	運 転 状 況： 貯蔵・保管中 番 号 (7) 作 業 状 況： 番 号 ()										22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有										
23 事故の概要： 製品である鉄道用レールを、サイドフォークリフトで運搬し熱処理工場棟付近の空地に積んでいたところ、鉄道用レールを付近に敷設された屋外タンク貯蔵所の送油管上に落下させたため、送油管のねじ込み接続部が折損し、重油約100Lが漏えいした。 重油の漏えいは、付近の排水溝内約82mにわたったが、敷地外への流出はなかった。 送油管接続部の折損及び重油の漏えいを確認後、直ちに屋外タンク貯蔵所の元弁を閉鎖するとともに排水溝内には土嚢を積み、油吸着マットを敷いて拡大防止措置を行い、中和剤を散布した。拡大防止措置終了後に、管轄消防署へ一般加入電話にて通報し、その後、排水溝内の重油が混入した雪及び水をバキュームクリーナーにてドラム缶に回収した。																					
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止																					

25	主 原 因 破 損					着火原因					番 号 ()								
原 因	関 連 原 因																		
	発生原因の状況： 降雪によりサイドフォークリフトのフォーク部分がすべりやすい状況であったため、鉄道用レールを降ろそうとした際に、鉄道用レールがすべり落ちて、屋外タンク貯蔵所の送油管上に落下させ、送油管のねじ込み接続部を折損させたもの。																		
	主要原因の詳細																		
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層									
	破損			定常運転時			物質の落下・ぶつかりによる破損												
	関連原因の詳細																		
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																		
27	人 的 被 害										28 物的被害								
	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名		被災影響範囲及び拡大の状況： 送油管から漏えいした重油が敷地内の排水溝内約82mわたり流れた。									
	区分																		
	当 事 者	0	0	0	0														
	防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0														
	第 三 者	0	0	0	0					施設等の被害状況： 屋外タンク貯蔵所から鍛造工場へ重油を送る送油管のねじ込み接続部が折損した。									
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																		
	消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機						10 人	物質の被害状況： 重油約100Lが漏えいした。			
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機						0 人				
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人									
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)								
30	実施した防災活動の状況																		
	公設消防機関：番号 (3、99) 事故状況の調査										自衛防災・消防組織等 番号 (3、5) 送油管接続部の折損及び重油の漏えいを確認後、直ちに屋外タンク貯蔵所の元弁を閉鎖するとともに排水溝内には土嚢を積み、油吸着マットを敷いて拡大防止措置を行い、中和剤を散布した。拡大防止措置終了後に、管轄消防署へ一般加入電話にて通報し、その後、排水溝内の重油が混入した雪及び水をバキュームクリーナーにてドラム缶に回収した。								
31	防災活動上の問題点																		
32	施 設 名									33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他						
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日					定期・自主点検		平成 年 月 日	平成 年 月 日								
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日					気密試験等		平成 年 月 日	平成 年 月 日								
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日					保安検査		平成 年 月 日	平成 年 月 日								
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：							
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日																	
35	今 後 の 対 策	サイドリフトによる鉄道用レールの積み降ろし作業は危険物施設から離れた場所で行う。降雪中の積み降ろしは原則行わない。																	
36	所 見	事故調査時、屋外タンク貯蔵所の防油堤内及び配管周囲の除雪がされていなかった。今回の漏えい事故は作業上の安全確保不足に起因するものであるが、施設の維持管理不足も要因の一つと考えられる。再発防止のため従業員に対して、作業上の安全確保と併せて維持管理の徹底も指導した。																	

平成30年

1 事故名		屋外タンク貯蔵所の送油配管破損による重油の流出											
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		2月 11日 1時 00分				推定・確定		4 発 見		2月 11日 7時 00分			
5 覚 知		2月 11日 8時 40分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了				2月 11日 12時 23分			
7 鎮火・処理完了		2月 11日 13時 48分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：雪 風向：西北西 風速：5.6m/s 気温：3.8℃ 湿度：78.6%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 飲食品卸売業 番 号 (5115) 農畜産物・水産物卸売業 食肉 卸売業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) A重油 5,000L 2.5倍											
12 施 設 装 置		設置の完成：平成 6年 11月 21日 直近の完成：平成 22年 9月 7日 倍数の合計： 2.5倍											
名 称： 固定屋根式 (地上) タンク 番 号 (1201)													
能 力： 容量 (5,000L)													
13 機 器 等		温度圧力：											
名 称： 配管 (送油、注入管等) 番 号 (606)													
規 模： 25A													
14 発 生 箇 所		17 物 質 の 区 分											
名 称： 管継手 (ダクトを含む) 番 号 (201)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス											
材 質： 鋼鉄		5. 毒物 6. 劇物 7. その他											
15 発 生 時		(固相、液相、気相) (常圧、加圧)											
運 転 状 況： 停止中 番 号 (5)		(低温、常温 [0-40℃]、高温)											
作 業 状 況： 番 号 ()		分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： A重油 (1,600L)											
18 取扱者の概要													
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 屋外タンク貯蔵所の送油配管が破損し、破損箇所からA重油約1,600Lが流出した。なお、漏れた油は配管ピット及び油分離槽により約600L貯留されたが、約1,000Lは敷地内の排水溝を介して敷地外の用水及び河川へ流出した。													
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無													

25	主 原 因 破 損						着火原因						番号 ()								
	関 連 原 因 不 明																				
	発生原因の状況： 配管の破損原因は特定できなかったが、現場の状況及び関係者の供述から、敷地内の積雪を重機により除雪していた際、除雪作業員が雪に埋もれた送油配管に気づかず、重機を送油配管に接触させ、破損させたものと推定される。																				
	主原因の詳細																				
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層								
	破損				材料				機器に使用している材料の不適による (設計不良、施工不良、腐食、疲労等を伴わない) 機器の破損												
	関連原因の詳細																				
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																					
27 人 的 被 害																					
28 物的被害																					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 流出した油が事業所の側溝から付近の用水及び河川に流れ込み約1.8km拡散した。													
区分																					
当 事 者	0	0	0	0																	
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 屋外タンク貯蔵所の送油配管一部破損													
第 三 者	0	0	0	0																	
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																					
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	8 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類（非水溶性）A重油 1,600L流出											
消 防 団	1 台	0 隻	0 機	20 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人												
海上保安部	1 台	0 隻	0 機	5 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人												
その他の機関	3 台	0 隻	0 機	3 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人												
損害額 1万円未満、1万円以上(13 万円)																					
30 実施した防災活動の状況																					
公設消防機関：番号 (4、8、99)										自衛防災・消防組織等 番号 (3、4、5)											
流出事故原因調査																					
31 防災活動上の問題点 事業所職員が重油の漏えいを確認してから消防機関へ通報をするまでに1時間以上要した。積雪により、配管の損傷箇所の特定に時間を要した。																					
32	施 設 名	屋外タンク貯蔵所								33 定 期 点 検 等				消 防 法				そ の 他			
	使用停止	平成	年	月	日	平成	年	月	日	定期・自主点検				平成 29 年 10 月 1 日				平成 年 月 日			
	改善命令等	平成	年	月	日	平成	年	月	日	気密試験等				平成 年 月 日				平成 年 月 日			
	停止解除	平成	年	月	日	平成	年	月	日	保 安 検 査				平成 年 月 日				平成 年 月 日			
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・無				内容：			
措 置	そ の 他	警告 平成 30 年 2 月 16 日 ①. 文書 2. 口頭				平成 年 月 日 1. 文書 2. 口頭															
35 今後の対策		配管損傷箇所について早期改修を行うとともに、類似事故の発生防止のため、損傷箇所付近に新たにガードポールを設置した。																			
36 所 見		当該事業所に対して事故の発生防止につとめるよう指導したところであるが、その他の危険物取扱事業者に対し、各種の機会をとらえ事故事例を紹介し、類似事故の発生防止を注意喚起していく。																			

平成30年

1 事 故 名		屋外タンク貯蔵所におけるタンク底部からの漏油事故											
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		6月 27日 0時 00分				推定・確定		4 発 見		6月 27日 14時 00分			
5 覚 知		6月 28日 17時 00分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		6月 29日 12時 00分					
7 鎮火・処理完了		6月 30日 10時 00分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 ⑧. その他 (事故報告のために相談に行く)											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：南南東 風速：2.3m/s 気温：32.8℃ 湿度：54%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 パルプ・紙・紙加工品製 番 号 (1553) 造業 紙製容器製造業 段ボー ル箱製造業		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 13,500L 6.75倍									
		倍数の合計：6.75倍 設置の完成：昭和 56年 9月 10日 直近の完成：昭和 56年 9月 10日											
12 施 設 装 置		17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称：重油 (10L)											
名 称：固定屋根式 (地上) タンク 番 号 (1201) 能 力：13,500L													
13 機 器 等 温 度 圧 力：													
名 称：貯槽 (タンク) 番 号 (107) 規 模：直径2,500cm×高3,050cm 13,500L													
14 発 生 箇 所													
名 称：タンク底板 番 号 (102) 材 質：鋼鉄													
15 発 生 時													
運 転 状 況：貯蔵・保管中 番 号 (7) 作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)													
18 取扱者の概要													
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 屋外タンク貯蔵所において、底部から重油がにじみ出ているのを従業員が発見したもの。漏油量は約10L。防油堤内に留まっており施設外への漏油なし。													
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無													

原 因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()					
	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 漏油箇所はタンク底部であり、通常の状態では確認が困難なため今回事故が発生した。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層		第Ⅳ層					
	腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）							
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人 的 被 害					28 物的被害					
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 漏油量は、約10Lで防油堤内に留まっており、施設外への流出はなし。			
当 事 者	0	0	0	0						
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 防油堤内に漏油する。			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類（非水溶性） 重油約10L
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況							損害額 [1 万円未満]、1 万円以上 (万円)			
公設消防機関：番号 ()					自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保 安 検 査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・[無] 内容：			
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日							
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策										
36 所 見		タンク自体を取替えることにより対応完了。								

平成30年

1 事故名	石油コンビナート等特別防災区域内における屋外タンク貯蔵所の配管からの油流出事故										
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	3月	30日	7時	30分	推定・確定	4 発 見	3月	30日	7時	30分	
5 覚 知	3月	30日	8時	20分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	3月	30日	8時	00分	
7 鎮火・処理完了	3月	30日	8時	00分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北東 風速：5.2m/s 気温：18℃ 湿度：51.9%										
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、 <u>第1種</u> 、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 建築材料、鉱物・番号 (5231) 金属材料等卸売業 鉱物・金属 材料卸売業 石油卸売業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：清水 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 2,657,000L 2,657倍 倍数の合計：2,657倍 設置の完成：昭和 37年 10月 29日 直近の完成：平成 29年 3月 23日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：浮屋根式(地上)タンク 番 号 (1202) 能 力：2,657KL						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <u>液相</u> 、気相) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称：灯油(1L)					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						18 取扱者の概要					
名 称：配管(送油、注入管等) 番 号 (606) 規 模：配管口径100A											
14 発 生 箇 所	名 称：配管の架台、サポート 番 号 (217) 材 質：鋼鉄					19 危険物保安統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無					
15 発 生 時											
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況：点検中 番 号 (5)											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有											
23 事故の概要： 毎朝の始業点検にて、#3005タンクの荷揚げ配管の配管サポート部に微量の油だまりを発見した。配管を調査した結果、直径0.5mmのピンホールが認められた。											
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (10) 無 その他											

原因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 荷揚げ管の配管サポート部と配管の接触部に雨水等が溜まり、腐食したもの。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層		
	腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）			
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害					28 物的被害	
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況： 第4類 第2石油類 引火性液体（非水溶性） 灯油 1L流出						損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 ()					自衛防災・消防組織等 番号 (4)	
31 防災活動上の問題点						
行政措置	32 施設名			33 定期点検等		消 防 法
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 29 年 3 月 29 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日			内容：	
1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策						
後日、流出配管を含め変更許可申請を提出し、漏えい配管の変更工事を実施する。						
36 所 見						
当該事業所は始業前始業後点検を毎日実施しているため、漏えい個所の早期発見及び漏えい拡散が最小限に収まった。事業所関係者に対しては、今後も継続的な点検を継続していただくことと、配管支持物など外観からでは確認しにくい部分を定期的に点検するよう指示した。						

平成30年

1 事 故 名	船舶から屋外タンク貯蔵所に荷卸し中、配管のピンホールから重油が漏えいしたもの										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	9月	26日	9時	00分	推定・確定	4 発 見	9月	26日	9時	00分	
5 覚 知	9月	26日	10時	14分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	9月	26日	10時	30分	
7 鎮火・処理完了	9月	26日	11時	15分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東北東 風速：4.8m/s 気温： 湿度：57.2%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 金属製品製造業 金属 番 号 (2551) 素形材製品製造業 アルミニウ ム・同合金プレス製品製造業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(水溶性液体) 重油 2,570,000L 1,285倍 倍数の合計： 1,285倍 設 置 の 完 成：昭和 34年 9月 27日 直 近 の 完 成：平成 21年 2月 5日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：固定屋根式(地上)タンク 番 号 (1201) 能 力：2,570KL						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分 類：第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：重油(2L)					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						18 取扱者の概要					
名 称：貯槽(タンク) 番 号 (107) 規 模：2,570KL											
14 発 生 箇 所	名 称：タンクの注入口 番 号 (905) 材 質：ステンレス					19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要 20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い 1. 有 ②. 無					
15 発 生 時											
運 転 状 況：受入中 番 号 (9)											
作 業 状 況：その他 番 号 (99)											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有											
23 事 故 の 概 要： 屋外タンク貯蔵所の注入口に取り付けられた調圧配管にピンホール(腐食孔)が発生し、荷卸し中に危険物が漏えいしたもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

25	主 原 因 腐食疲労等劣化				着火原因				番号 ()								
原 因	関 連 原 因																
	発生原因の状況： 海水の塩分の影響により、配管が腐食したもの。																
	主要原因の詳細																
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層							
	腐食			環境			塩分の影響										
	関連原因の詳細																
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																
27	人 的 被 害							28 物的被害									
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 屋外タンク貯蔵所に荷卸し中、危険物第4類第3石油類重油を注入口付近の足場付近及び海上に、約2L流出した。流出範囲は敷地境界線より3m程度に収まっている。									
	当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： なし									
	防災活動従事者	0	0	0	0												
	第 三 者	0	0	0	0												
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																
	消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	10 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類 引火性液体 非水溶性液体 指定数量:2,000L 第3石油類 重油 2L流出 損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)						
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人							
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人							
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人							
30	実施した防災活動の状況																
	公設消防機関：番号 (5、7) 注入口付近の足場及び海上に漏えいした海上の油を回収した。							自衛防災・消防組織等 番号 ()									
31	防災活動上の問題点																
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他					
行 政 措 置	使用停止	平成	年	月	日	平成	年	月	日	定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 30 年	3 月	30 日	平成	年	月	日
	改善命令等	平成	年	月	日	平成	年	月	日		平成 30 年	3 月	15 日	平成	年	月	日
	停止解除	平成	年	月	日	平成	年	月	日		平成	年	月	日	平成	年	月
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・ <u>無</u> 内容：							
	そ の 他	平成	年	月	日	平成	年	月	日								
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭											
35	今 後 の 対 策	連絡体制を見直し、速やかに関係機関に通報する。また、荷卸し前には目視にて点検を行う。															
36	所 見	他の施設にあっても腐食している可能性が高いため、目視点検を徹底する。 荷卸しする際は、注入口付近に危険物取扱者を立たせ、監視する。															

平成30年

1 事 故 名	屋外タンク貯蔵所の圧力計配管破損による流出									
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	10月	1日	0時	30分	推定・確定	4 発 見	10月	1日	1時	00分
5 覚 知	10月	2日	10時	00分	6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		10月	1日	1時	30分
7 鎮火・処理完了	10月	1日	5時	00分						
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：雨		風向：		風速：		気温：		湿度：	
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 プラスチック製品製造 番 号 (1921) 業 (別掲を除く) プラスチックフィルム・シート・床材・合成 皮革製造業 プラスチックフィルム製造業					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 フタル酸ジイソニル 14,800L 2.47倍 倍数の合計： 2.47倍 設置の完成：平成 10年 4月 19日 直近の完成：平成 10年 7月 11日			
12 施 設 装 置						11 発 生 場 所				
名 称： 固定屋根式 (地上) タンク 番 号 (1201)						11 発 生 場 所				
能 力： 14,800L						11 発 生 場 所				
13 機 器 等						11 発 生 場 所				
名 称： 配管 (送油、注入管等) 番 号 (606)	14 発 生 箇 所 名 称： その他の部位 番 号 (399) 材 質： ステンレス 15 発 生 時 運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()					16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 フタル酸ジイソニル 14,800L 2.47倍 倍数の合計： 2.47倍 設置の完成：平成 10年 4月 19日 直近の完成：平成 10年 7月 11日			
13 機 器 等						16 発生施設規制区分等				
名 称： 配管 (送油、注入管等) 番 号 (606)						16 発生施設規制区分等				
規 模： SGP.40A						16 発生施設規制区分等				
14 発 生 箇 所						16 発生施設規制区分等				
名 称： その他の部位 番 号 (399)	17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第4石油類 名称： フタル酸ジイソニル (2,000L)					17 物質の区分	①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第4石油類 名称： フタル酸ジイソニル (2,000L)			
材 質： ステンレス						17 物質の区分				
15 発 生 時						17 物質の区分				
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)						17 物質の区分				
作 業 状 況： 番 号 ()						17 物質の区分				
18 取扱者の概要										
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 ②. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有										
23 事 故 の 概 要： 台風24号の通過に伴う強風の影響により、建屋の排気ダクトが破損した。当該排気ダクトが、建屋反対側へ飛来し、事業所内のNo19 タンク圧力ゲージに激突したことにより、ゲージ取り付け配管を破損したもの。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止										

25	主 原 因 地震等災害				着火原因				番号 ()				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 台風24号の通過に伴う強風の影響により、建屋の排気ダクトが破損し圧力ゲージに衝突したもの。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害							28 物的被害					
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 漏えいした原料が、工場内側溝へ流れ出て、河川へ流出。800m					
	当 事 者	0	0	0	0								
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 当該タンクに付随する圧力ゲージの配管が破損。					
	第 三 者	0	0	0	0								
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
	消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：		
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	第4類 引火性液体 指定数量:6,000L 第4石油類 2,000L流出		
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (46 万円)		
30	実施した防災活動の状況												
	公設消防機関：番号 ()							自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31	防災活動上の問題点												
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検				平成 30 年 9 月 13 日		平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等				平成 年 月 日		平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査				平成 年 月 日		平成 年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・ 無 内容：			
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日										
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭							
35	今 後 の 対 策	当該事業所からの工場排水は、分離槽を設置し、流出槽へ直接、漏えい・流出した油分が流れ込まないようにする。また、危険物が流出した際の対応について、危険物取扱者を中心に、社内で再教育を行い周知徹底を図る。											
36	所 見	危険物保安監督者に事故の対応について、消防署への通報を怠ることがないよう指導する必要がある。											

平成30年

1 事 故 名	屋外タンク貯蔵所から一般取扱所に接続した送油ポンプ（循環用）設備摩耗による重油の流出										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他（ ）										
3 発 生	1月	26日	10時	25分	推定・ 確定	4 発 見	1月	26日	10時	25分	
5 覚 知	1月	26日	11時	43分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	1月	26日	12時	27分	
7 鎮火・処理完了	1月	26日	12時	27分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他（ ）										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西 風速：8.9m/s 気温：1℃ 湿度：82%										
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 （ レイアウト ）、第1種、第2種、その他） 業 態：電気・ガス・熱供給・水道業 電 番 号（3311） 気業 電気業 発電所					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内（製、 貯 、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名：衣浦地域特別防災区域 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類（非水溶性液体） 重油 9,100,000L 4,550倍 倍数の合計：4,550倍 設 置 の 完 成：平成 2年 11月 15日 直 近 の 完 成：平成 24年 11月 5日				
12 施 設 装 置						11 発 生 場 所					
名 称：固定屋根式（地上）タンク 番 号（1201） 能 力：高さ16m、直径30m、容量 9,100KL						11 発 生 場 所					
13 機 器 等						11 発 生 場 所					
名 称：ポンプ 番 号（501） 規 模：モーター使用 定格出力30kW 回転数 1,800rpmポンプ使用循環量 37t/h						11 発 生 場 所					
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号（999） 材 質：その他 15 発 生 時 運 転 状 況：定常運転中 番 号（1） 作 業 状 況： 番 号（ ）					17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 （固相、 液相 、気相）（ 常圧 、加圧） （低温、常温〔0－40℃〕、 高温 ） 分 類：第4類第3石油類（非水溶性液体） 名称：重油（70L）				
14 発 生 箇 所						17 物 質 の 区 分					
14 発 生 箇 所						17 物 質 の 区 分					
14 発 生 箇 所						17 物 質 の 区 分					
14 発 生 箇 所						17 物 質 の 区 分					
18 取 扱 者 の 概 要											
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危 険 物 保 安 監 督 者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い		①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 屋外タンクから一般取扱所への循環送油（重油の固化を防ぐために、約60度に加温し24時間屋外タンク及び配管を循環させる。）するためのポンプ（以下「ウォーミングポンプ」という。）から重油70Lが流出する。ポンプヤード内側溝にとどまり、他施設への流出なし。 1日1回の巡視実施中（1月26日10時25分）に発見。発見時ポンプヤード内の側溝に漏えいしているのを確認したため、漏油措置のためウォーミングポンプ停止、油吸着マットによる重油回収、関係者以外の立入禁止措置を実施する。漏えい措置後、消防機関への連絡を実施する。											
24 緊急処置の状況 有 番号（ 1 ） 無 装置の緊急停止											

原因	25 主 原 因	腐食疲労等劣化				着火原因				番号 ()			
	関 連 原 因												
	発生原因の状況： ウォーミングポンプ内従動軸部分のメカニカルシール固定環（固定環にてモーター部分回転軸部分を抑えることにより重油の漏えいを防止している）が経年による摩耗のため隙間が発生したことにより、送油する重油が流出したもの。 また、前日からの外気温低下による、回転環部分の重油スラッシュ粘度上昇により回転環の動きが追従不良を招き重油の流出につながる。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	疲労・劣化			素材等の劣化			長期使用による素材等の摩耗（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の摩耗）						
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害								28 物的被害					
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ウォーミングポンプヤード内に約70Lの重油が流出する。					
当 事 者		0	0	0	0								
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： ウォーミングポンプメカニカルシールの重油流出による破損。					
第 三 者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	2 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類（非水溶性） 重油約70L流出。			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	2 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (6 万円)			
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99) 流出状況確認を実施。								自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32 施設名					33 定期点検等				消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検		平成 年 月 日	平成 29 年 5 月 11 日				
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等		平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査		平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無 内容：					
35 今後の対策	メカニカルシール取替えを異常が認められた場合に実施していたものを、インターバルによる取替えに変更する。なお、取替え周期については、今後の点検結果報告を踏まえて決定する。												
	36 所 見 定期的な部品交換を実施し、経年劣化による油流出を防止するよう指導。												

平成30年

1 事 故 名		屋外タンク貯蔵所の配管を窒素パージした際に灯油が浮屋根上に流出した事故									
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		4月 9日 10時 00分				推定・確定		4 発 見		4月 9日 11時 15分	
5 覚 知		4月 9日 11時 37分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了				4月 9日 17時 40分	
7 鎮火・処理完了		4月 10日 16時 00分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北東 風速：2.5m/s 気温：14℃ 湿度：58%									
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所									
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：名古屋港臨海地区									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 26,995,000L 26,995倍									
12 施 設 装 置		倍数の合計：26,995倍 設 置 の 完 成：平成 2年 8月 29日 直 近 の 完 成：平成 29年 1月 13日									
名 称：浮屋根式(地上)タンク 番 号 (1202) 能 力：屋外タンク貯蔵所 26,995KL											
13 機 器 等											
名 称：貯槽(タンク) 番 号 (107) 規 模：内径 42,000mm、高さ 22,000mm		17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称：灯油(620L)									
14 発 生 箇 所											
名 称：タンク浮屋根シール 番 号 (314) 材 質：ゴム											
15 発 生 時		18 取扱者の概要 経験年数3年									
運 転 状 況：貯蔵・保管中 番 号 (7)											
作 業 状 況：抜取中 番 号 (14)											
19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 附属配管内の灯油を窒素でタンクに押し戻す作業を行っていたところ、浮き屋根上に灯油があふれ出たもの。さらに、あふれ出た灯油が浮き屋根上の雨水排水管を通じて防油堤内に流出したもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

25	主 原 因 監視不十分				着火原因				番号 ()				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 窒素で配管内の油をパージする場合、窒素が配管を通る際に音に変化することによりパージの進み具合を判断していた。今回は、当初から配管内にエア溜まりが残存していたことにより、音による判断ができず、必要以上に窒素をタンクへ送ってしまったことから、浮屋根シール部より油とともに吹き出したと推測する。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	制度			規則・手順			内容・周知			規則・手順の内容が不適切			
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害							28 物的被害					
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： なし					
	当 事 者	0	0	0	0								
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： なし					
	第 三 者	0	0	0	0								
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
	消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	2 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性）灯油約620L流出		
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)		
30	実施した防災活動の状況												
	公設消防機関：番号 (99) 調査活動を実施。						自衛防災・消防組織等 番号 (4, 5) ・ルーフドレン弁の閉止。 ・ルーフドレン配管からの漏えいによる油汚染された土の回収。						
31	防災活動上の問題点												
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検				平成 29 年 6 月 22 日		平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等				平成 年 月 日		平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査				平成 27 年 4 月 30 日		平成 年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・無 内容：			
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日										
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭							
35	今 後 の 対 策	配管内部状況に応じた配管パージ方法を再検討する。（作業前の配管内状況の確認、監視体制、作業後の状況確認等）											
36	所 見	改善内容を確実に履行するとともに、保安対策を徹底することを指導。											

平成30年

1 事 故 名		台風21号に伴う屋外タンク貯蔵所の浮き屋根ポンツーン内における原油流出									
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		月 日 時 分 推定・確定				4 発 見		9月 5日 10時 47分			
5 覚 知		9月 5日 10時 53分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		9月 5日 16時 30分			
7 鎮火・処理完了		9月 5日 16時 30分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気： 風向： 風速： 気温： 湿度：									
10 発 生 事 業 所		種 別： ①特別防災区域内 2 特別防災区域外 ([レイアウト]、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業				11 発 生 場 所		区 分： ①. 事業所内 (製、[貯]、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 堺泉北臨海地区 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 原油 69,360,000L 346,800倍 倍数の合計： 346,800倍 設 置 の 完 成： 昭和 44年 6月 18日 直 近 の 完 成： 平成 29年 6月 27日			
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称： 浮屋根式 (地上) タンク 番 号 (1202)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、[液相]、気相) ([常圧]、加圧) (低温、[常温] [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： 原油 (0.1L)					
能 力： 69,360KL											
13 機 器 等 温 度 圧 力： 50℃											
名 称： 貯槽 (タンク) 番 号 (107)		18 取扱者の概要		21 危険物取扱者の の取扱・立会い				1. 有 ②. 無			
規 模： 内径 66.8m、高さ 21.915m		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要									
14 発 生 箇 所		20 危 険 物 保 安 監 督 者									
名 称： ポンツーン 番 号 (104)											
材 質： 鋼鉄											
15 発 生 時											
運 転 状 況： 貯蔵・保管中 番 号 (7)											
作 業 状 況： 番 号 ()											
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要									
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 台風21号通過後、浮き屋根式屋外タンク貯蔵所の総点検を実施した結果、当該タンクのポンツーンから原油のしみ漏れを発見したもの。											
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (10) 無 その他											

原因	25 主 原 因 地震等災害		着火原因		番号 ()					
	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 台風21号の強風により、浮き屋根が揺動したことで、ポンツーン内に隙間が生じ内容物が滲み出たと推定する。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人 的 被 害					28 物的被害					
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名				
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						被災影響範囲及び拡大の状況： 浮き屋根ポンツーン内、約0.5m×約0.15mの滲み 施設等の被害状況： 特になし 物質の被害状況： 第4類第1石油類 原油滲み 損害額 [1万円未満]、1万円以上 (万円)				
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛		0 台	0 隻	0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同		0 台	0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援		0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他		0 台	0 隻	0 機	0 人
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 ()					自衛防災・消防組織等 番号 (4) ・エポキシ系パテによる応急措置					
31 防災活動上の問題点										
行政 措 置	32 施 設 名				33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日		定期・自主点検	平成 30 年 6 月 17 日	平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日		保 安 検 査	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・[無]	内容：			
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日								
35 今後の対策		当該屋外タンク貯蔵所を早急に開放し、恒久補修方法については開放点検結果に基づき検討する。								
36 所 見										

平成30年

1 事故名		台風21号に伴う屋外タンク貯蔵所の浮き屋根デッキ上への原油流出事故									
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		月 日 時 分 推定・確定				4 発 見		9月 5日 10時 40分			
5 覚 知		9月 5日 11時 10分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		9月 5日 12時 00分			
7 鎮火・処理完了		9月 5日 12時 00分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気： 風向： 風速： 気温： 湿度：									
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所									
種 別： ①特別防災区域内 2 特別防災区域外 ([レイアウト]、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		区 分： ①. 事業所内 (製、[貯]、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 堺泉北臨海地区									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 原油 145,910,000L 729,550倍									
12 施 設 装 置		倍数の合計： 729,550倍 設 置 の 完 成： 昭和 45年 4月 8日 直 近 の 完 成： 平成 22年 1月 28日									
名 称： 浮屋根式 (地上) タンク 番 号 (1202) 能 力： 145,910KL											
13 機 器 等 温 度 圧 力：											
名 称： 貯槽 (タンク) 番 号 (107) 規 模： 内径 98m、高さ 21.96m		17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、[液相]、気相) ([常圧]、加圧) (低温、[常温] [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： 原油 (2L)									
14 発 生 箇 所											
名 称： タンク屋根板 番 号 (103) 材 質： 鋼鉄											
15 発 生 時		18 取扱者の概要									
運 転 状 況： 貯蔵・保管中 番 号 (7)											
作 業 状 況： 番 号 ()											
19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 台風21号通過に伴い、所内の点検を実施していたところ、当該屋外タンク貯蔵所の浮き屋根シングルデッキ上のデッキ支柱部付近からしみ漏れを発見した。											
24 緊急処置の状況 有 番号 () [無]											

25	主 原 因		地震等災害		着火原因		番号 ()				
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 台風21号の強風により、浮き屋根が揺動し、デッキ上の支柱保護板取り付け部付近に過大な応力がかかり、割れが発生したものと推定する。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人 的 被 害						28 物的被害				
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 浮き屋根シングルデッキ上に原油流出			
	当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 特になし			
	防災活動従事者	0	0	0	0						
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類 原油2L流出
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)										
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 ()						自衛防災・消防組織等 番号 (4) 金属補修材を用いて応急補修を実施。				
31	防災活動上の問題点										
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等		消 防 法	そ の 他		
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 30 年 6 月 14 日	平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：				
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日									
		1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭									
35	今後の対策										
	早急に当該屋外タンク貯蔵所を開放し、恒久補修を実施する。										
36	所 見										

平成30年

1 事故名		屋外タンク貯蔵所における浮き屋根ポンツーン内原油流出事故					
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()					
3 発 生		月 日 時 分 推定・確定		4 発 見		9月 12日 14時 53分	
5 覚 知		9月 12日 15時 01分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		9月 13日 2時 56分	
7 鎮火・処理完了		月 日 時 分					
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()					
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：北東 風速：4m/s 気温：23℃ 湿度：80%					
10 発 生 事 業 所				11 発 生 場 所			
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 ([レイアウト]、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業				区 分：①. 事業所内 (製、[貯]、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 堺・泉北臨海地区			
		16 発生施設規制区分等					
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 原油 50,000,000L 250,000倍					
12 施 設 装 置				倍数の合計： 250,000倍 設 置 の 完 成：昭和 40年 4月 28日 直 近 の 完 成：平成 26年 9月 16日			
名 称：浮屋根式(地上)タンク 番 号 (1202) 能 力：50,000KL							
13 機 器 等 温 度 圧 力：							
名 称：貯槽(タンク) 番 号 (107) 規 模：直径63,900mm、高さ18,275mm、容量50,000KL							
14 発 生 箇 所							
名 称：ポンツーン 番 号 (104) 材 質：鋼鉄							
15 発 生 時							
運 転 状 況：貯蔵・保管中 番 号 (7) 作 業 状 況： 番 号 ()							
		18 取扱者の概要					
19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	
				21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事故の概要： 台風21号通過後の安全確認として、従業員が事業所内に設置する浮き屋根式屋外タンク貯蔵所のポンツーン内を点検した結果、当該タンクにて原油の臭気のみを確認した。後日詳細点検を行うため、再度ポンツーン内を点検したところ、原油の流出を発見したものの。							
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (9) 無 緊急排出、緊急移送							

原 因	25 主 原 因 調 査 中				着火原因				番号 ()				
	関 連 原 因 調 査 中												
	発生原因の状況： 調査中												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害								28 物的被害					
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ポンツーン内のみ原油流出					
当 事 者		0	0	0	0								
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 特になし					
第 三 者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	10 台	0 隻	0 機	26 人	自 衛	3 台	0 隻	0 機	10 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類（原油）約500L流出			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)			
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99) ・警戒筒先 ・情報収集活動								自衛防災・消防組織等 番号 (99) ・警戒筒先 ・別タンクへの残液移送					
31 防災活動上の問題点 事実と誤った内容の通報内容。災害発見者と通報者の間で漏えい量の単位をcc（シーシー）とL（リットル）を聞き間違えたもの。													
政 策 措 置	32 施 設 名	屋外タンク貯蔵所				33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検		平成 30 年 6 月 20 日		平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等		平成 年 月 日		平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保 安 検 査		平成 26 年 9 月 16 日		平成 年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・ ☐ 無			
所 見	その他	平成 30 年 9 月 14 日 平成 年 月 日 ①. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭								内容：			
	35 今後の対策	・消防機関への通報方法を見直し、従業員に対して教育を行う。 ・タンクを早期開放し事故原因を究明する。											
36	所 見	消防機関への通報方法の見直しと教育については、定期査察時に教育資料及び教育結果を確認する。事故原因と対策についてはタンク開放後確認する。											

平成30年

1 事故名		屋外タンク貯蔵所附帯配管からの廃油流出							
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()							
3 発 生		月 日 時 分 推定・確定			4 発 見		12月 18日 21時 05分		
5 覚 知		12月 18日 21時 23分			6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		12月 18日 21時 58分		
7 鎮火・処理完了		12月 19日 1時 49分							
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()							
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：南西 風速：3m/s 気温：9.3℃ 湿度：							
10 発 生 事 業 所		種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業				11 発 生 場 所		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 堺・泉北臨海地区 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 原油 60,000,000L 300,000倍 倍数の合計： 300,000倍 設 置 の 完 成：昭和 42年 7月 20日 直 近 の 完 成：平成 22年 10月 8日	
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分			
名 称：浮屋根式(地上)タンク 番 号 (1202)						①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス			
能 力：6万KL						5. 毒物 6. 劇物 7. その他			
13 機 器 等						温度圧力：			
名 称：配管(送油、注入管等) 番 号 (606)		(固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：原油及び廃油(38,500L)							
規 模：12インチ									
14 発 生 箇 所									
名 称：その他の附属配管等 番 号 (299)		18 取扱者の概要							
材 質：鋼鉄		①. 選任有 2. 選任無							
15 発 生 時		20 危 険 物 保 安 監 督 者							
運 転 状 況：貯蔵・保管中 番 号 (7)		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い							
作 業 状 況： 番 号 ()		1. 有 ②. 無							
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要							
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無									
23 事 故 の 概 要： 現場パトロールの巡回時に油の臭気がしたため、防油堤内を確認したところ、スロップ配管から原油及び廃油が流出しているのを発見したもの。当該流出箇所をブロックし、滞油を回収するため水置換したことにより、流出が停止した。									
24 緊急処置の状況 有 番号 (9、10) 無 緊急排出、緊急移送、その他									

25	主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()			
原 因	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 当該配管は流体の流れがない構造上のデッド部であり、スケールが堆積しやすい構造であったこと、また当該配管の半割り検査により、局部的な内面腐食を認めたことから、スケールの堆積下で腐食性物質である硫化水素等を含有するドレンが停滞し、局部的に内面腐食が進行したことで開孔に至ったと推定する。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	腐食	環境	工程の中で腐食環境の生成（塩素イオン、水素イオン、酸、硫化物等）					
	関連原因の詳細							
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27	人 的 被 害					28 物的被害		
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 流出が防油堤内でとどまった
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	9 台 0 隻 0 機 31 人	自 衛	4 台 0 隻 0 機 12 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類（原油及び廃油）約38.5KL流出				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30	実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (99) ・警戒筒先の配備 ・情報収集活動				自衛防災・消防組織等 番号 (4、5) ・警戒筒先の配備 ・流出物の回収 ・配管のブロック及び配管内の滞油の回収 ・汚染した土壌の回収				
31	防災活動上の問題点							
政 策 措 置	32	施 設 名	屋外タンク貯蔵所		33	定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日		定期・自主点検	平成 30 年 9 月 19 日	平成 年 月 日	
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日		保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	関係条項			34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・無	内容：	
	そ の 他	事故発生に基づく警告書 平成 30 年 12 月 19 日 ①. 文書 2. 口頭	平成 年 月 日 1. 文書 2. 口頭					
35	今後の対策 ・構造上のデッド部の底部は全長検査とする。また検査マニュアルに反映する。 ・検査マニュアルへの反映後、検査担当者への周知教育を実施する。 ・当該流出箇所の下流配管について、デッド部を含めた全長検査を実施し、健全性を確認する。							
36	所 見 当該事故は、流体の流れがないデッド部で発生した流出事故であり、過去の事故からも十分予見できたと思われる箇所が発生している。今後はデッド部に対して過去の事故の教訓を活かすとともに、定期的かつ適正な箇所への肉厚測定を実施するなど細心の注意が必要である。							

平成30年

1 事故名		屋外タンク貯蔵所のタンク本体側板ピンホールからの灯油漏えい									
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		1月 30日 12時 00分				推定・確定		4 発 見		1月 30日 14時 25分	
5 覚 知		1月 30日 14時 25分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了				1月 30日 15時 05分	
7 鎮火・処理完了		2月 7日 14時 30分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 ⑧. その他 (危険物施設の査察実施時に予防課員が発見)									
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：西 風速：2.6m/s 気温：5℃ 湿度：48%									
10 発 生 事 業 所		種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 窯業・土石製品製造業 番 号 (2214) ガラス・同製品製造業 ガラス 容器製造業				11 発 生 場 所		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 50,000L 50倍 倍数の合計： 50倍 設 置 の 完 成： 昭和 55年 4月 7日 直 近 の 完 成： 平成 7年 8月 15日			
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称： 固定屋根式 (地上) タンク 番 号 (1201)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力： タンク容量/50,000L (内容物：灯油)						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等						温度圧力：					
名 称： 貯槽 (タンク) 番 号 (107)		(固相、液相、気相) (常圧、加圧)									
規 模： 内径3,872mm、高さ4,575mm、容量50,000L		(低温、常温 [0-40℃]、高温)									
14 発 生 箇 所		分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 灯油 (200L)									
名 称： タンク側板 番 号 (101)		18 取扱者の概要									
材 質： 鋼鉄											
15 発 生 時											
運 転 状 況： 貯蔵・保管中 番 号 (7)											
作 業 状 況： 番 号 ()											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 予防課員による一般査察時に灯油の屋外タンク貯蔵所の本体と階段の接合箇所付近 (高さ約4m) の側板にせん孔箇所を発見し、灯油の漏えいを確認したもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他											

原因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 当該屋外タンクは、設置から約40年が経過しており、階段との接合部において劣化がすすみ、せん孔が発生したものと推定する。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層		
	疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）			
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害					28 物的被害	
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
28 物的被害 被災影響範囲及び拡大の状況： 灯油約200Lが流出したが、防油堤内で収まった。						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況 物質の被害状況： 灯油約200Lが流出したが、防油堤内で収まった。						
30 実施した防災活動の状況 公設消防機関：番号 (4) 油粘土による処理						
31 防災活動上の問題点						
行政措置	32 施設名	屋外タンク貯蔵所		33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 30 年 1 月 30 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 30 年 2 月 7 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項	法第12条の3第1項		34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：	
35 今後の対策	定期的に点検を実施し、腐食劣化部分等を早急に改修する。					
36 所 見	今回、漏えいのあった屋外タンクと同様に、設置後、年数が経過しているものが複数あるため、早急に点検を実施させ、老朽箇所等が発見された場合、改修を行うよう指導する。					

平成30年

1 事故名		屋外タンク貯蔵所から乾燥装置への配管埋設部の腐食による灯油の流出											
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		7月 4日 8時 00分				推定・確定		4 発 見		7月 4日 15時 00分			
5 覚 知		7月 4日 20時 32分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了				7月 4日 21時 00分			
7 鎮火・処理完了		7月 4日 21時 00分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：雨 風向：東 風速：3m/s 気温：24℃ 湿度：89%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 窯業・土石製品製造業 番 号 (2251) 耐火物製造業 耐火れんが製造業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 8,000L 8倍											
		倍数の合計： 8倍											
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所											
名 称： 固定屋根式 (地上) タンク 番 号 (1201)		名 称： 給油管等 番 号 (907)											
能 力： 0.5KL/日		材 質： 鋼鉄											
13 機 器 等		15 発 生 時											
温 度 圧 力：		運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)											
名 称： 貯槽 (タンク) 番 号 (107)		作 業 状 況： 番 号 ()											
規 模： 直径1,900mm 高さ3,000mm 容量8,000L		18 取扱者の概要											
14 発 生 箇 所		17 物 質 の 区 分											
名 称： 給油管等 番 号 (907)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 灯油 (1,000L)											
材 質： 鋼鉄		19 危険物保安統括管理者											
15 発 生 時		20 危険物保安監督者											
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要											
作 業 状 況： 番 号 ()		21 危険物取扱者の取扱・立会い											
		1. 有 2. 無											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 事業所付近で工事中の作業員が油臭気気付、当該事故発生事業所へ確認の連絡。従業員が確認したところ屋外タンク貯蔵所の液面計が実際と異なる油量を示していたため流出の可能性があると判断。閉止弁を閉止。構外側溝に油分が滲出しているのを確認。土のう、吸着マットにより油処理を実施。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止													

原因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()	
	関 連 原 因 維持管理不十分					
	発生原因の状況： 配管埋設部の腐食劣化により、配管にピンボールが発生し灯油が流出したもの。					
	主要原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	腐食		環境		多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	
	関連原因の詳細					
	設備		整理・保守		点検・整備	
因					点検していない/不足	
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害					28 物的被害	
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 10 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況： 第4類 第2石油類（非水溶性）灯油1,000L流出						損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) 調査活動					自衛防災・消防組織等 番号 (3、5) タンク内残存危険物の抜き取り。土のう、吸着マットによる油流出防止措置。	
31 防災活動上の問題点 流出発生を確認してから消防機関への通報に時間を要した。事業所から、他事業所への貸与中における事故であり、社内教育の徹底がなされていなかった。配管埋設部からの流出であったため、土壌への流出範囲の確定が困難であった。						
行政措置	32 施設名	屋外タンク貯蔵所		33 定期点検等		消 防 法
	使用停止	平成 30 年 7 月 4 日	平成 年 月 日	定期・自主点検		平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等		平成 年 月 日
	停止解除	平成 30 年 7 月 17 日	平成 年 月 日	保安検査		平成 年 月 日
	関係条項	法第12条の3第1項		34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無 内容：
所 見	35 今後の対策		従業員、関係者への安全教育の徹底。地下タンク貯蔵所以外の製造所等の配管埋設部等、不可視箇所での点検の実施。			
	36		配管埋設部等、不可視箇所の点検の重要性			

1 事 故 名		危険物屋外貯蔵タンクN-286附属配管からの漏油												
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()												
3 発 生		5月 8日 0時 00分					推定・確定		4 発 見		5月 9日 3時 00分			
5 覚 知		5月 9日 3時 12分					6 鎮 圧 応急処置完了		5月 9日 4時 40分					
7 鎮火・処理完了		5月 9日 6時 29分												
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()												
9 気 象 状 況		天気：雨 風向：北北西 風速：2.2m/s 気温：15℃ 湿度：89%												
10 発 生 事 業 所					11 発 生 場 所									
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (<u>レイアウト</u>)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業					区 分：①. 事業所内 (製、 <u>貯</u> 、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 和歌山北部臨海中部地区									
					16 発生施設規制区分等									
					施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 <u>ワックス</u> 980,000L 163.3倍									
12 施 設 装 置					倍数の合計： 163.3倍 設 置 の 完 成：昭和 44年 6月 11日 直 近 の 完 成：平成 26年 6月 20日									
名 称：固定屋根式(地上)タンク 番 号 (1201)														
能 力：容量：980KL														
13 機 器 等 温 度 圧 力：70℃														
名 称：貯槽(タンク) 番 号 (107)					17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <u>液相</u> 、気相) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <u>高温</u>) 分 類： 第4類第4石油類 名称： <u>ワックス</u> (1,100L)									
規 模：直径：10,640mm、高さ：12,185mm、容量：980KL														
14 発 生 箇 所														
名 称：その他の附属配管等 番 号 (299)														
材 質：鋼鉄														
15 発 生 時														
運 転 状 況：払出中 番 号 (10)														
作 業 状 況： 番 号 ()														
					18 取扱者の概要									
19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要			20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要			21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無														
23 事 故 の 概 要： 屋外タンク（N-286）から製造所（第1潤滑油水素化精製装置）に原料を移送中にタンク附属配管より漏えいしたもの														
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (10) 無 その他														

原因	25 主 原 因	腐食疲労等劣化					着火原因					番号 ()				
	関 連 原 因 調 査 中															
	発生原因の状況： 漏えいした配管の内部流体（ワックス）に含まれる水分が配管の立ち上がり部に滞留し、ワックスに含まれる硫黄分との反応により、酸性雰囲気の水がで腐食減肉を誘発したものと思われる。															
	主原因の詳細															
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層						
	腐食			環境			工程の中で腐食環境の生成（塩素イオン、水素イオン、酸、硫化物等）									
	関連原因の詳細															
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																
因	27 人 的 被 害										28 物的被害					
	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名		被災影響範囲及び拡大の状況：						
	区分									・屋外タンク貯蔵所の附属配管に局部的な腐食減肉が発生し、開口した結果、ワックスが漏えい。 ・漏えい量は約1,100Lで全て防油堤内にとどまっており、漏えい範囲はタンク周辺の地面に収まっていた。（ワックスは常温で固化するため）						
	当 事 者	0	0	0	0					施設等の被害状況：						
	防災活動従事者	0	0	0	0					なし						
	第 三 者	0	0	0	0											
	29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															
	消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	13 人	自 衛	4 台	0 隻	0 機	90 人	物質の被害状況：					
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	第4類第4石油類 ワックス 約1,100L漏えい					
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人						
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	2 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (7 万円)						
30 実施した防災活動の状況																
公設消防機関：番号 (99) 化学車1台、軽積載車1台、広報車2台で出動し現場を確認。自衛消防隊により油漏えい箇所周辺の吸着作業並びに警戒配備が行われていた。 指揮支援隊にあっては現場状況を聴取し情報収集活動を実施した。										自衛防災・消防組織等 番号 (3、4、5) 非常事態対策組織を設置し、防災体制を確立した。 また、現地では油の拡散防止を図ると共に、漏えい停止対応を行った。						
31 防災活動上の問題点																
行政措置	32 施設名									33 定期点検等	消 防 法		そ の 他			
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日								
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日								
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日								
	関係条項									34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無				
	その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日							内容：						
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭													
	35 今後の対策 ・屋外タンク貯蔵所の附属配管で同様の条件下にある箇所を全てピックアップし、肉厚測定検査を行い、規定以上に減肉が認められる場合は早急に修理を行う。															
	36 所 見 ・事業所に対し、より一層の安全対策及び点検を図るよう指示。															

平成30年

1 事故名		N-108タンク附属ポンプのメカニカルシールより漏油									
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		10月 23日 4時 30分				推定・確定		4 発 見		10月 23日 11時 10分	
5 覚 知		10月 23日 11時 16分				6 鎮 圧 応急処置完了				10月 23日 12時 51分	
7 鎮火・処理完了		10月 23日 14時 30分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：北東 風速：1.5m/s 気温：17℃ 湿度：90%									
10 発 生 事 業 所		種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業				11 発 生 場 所		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 和歌山北部臨海中部地区 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油副産物 9,050,000L 4,525倍 (HSVGO) 倍数の合計： 4,525倍 設置の完成：昭和 38年 12月 26日 直近の完成：平成 30年 5月 30日			
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：固定屋根式(地上)タンク 番 号 (1201)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：第4類第3石油類 9,050,000L						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等 温度圧力：						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)					
名 称：貯槽(タンク) 番 号 (107)		(低温、常温 [0-40℃]、高温)									
規 模：直径：29,060mm高さ：15,225mm容量：9,050KL		分 類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称： 潤滑油副産物 (HSVGO) (22.5L)									
14 発 生 箇 所		18 取扱者の概要									
名 称：その他の附属配管等 番 号 (299)		20 危 険 物 保 安 監 督 者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い		①. 有 2. 無			
材 質：鋼鉄											
15 発 生 時											
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)											
作 業 状 況： 番 号 ()											
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要									
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 屋外タンク (N-108) 内の油を循環用配管にて混合中、循環用ポンプ (PU-9) のメカニカルシール部位から漏油したもの											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

原 因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()		
	関 連 原 因 不明						
	発生原因の状況： 当該ポンプ（PU-9）は、設置（1993年）から補修履歴がなく、長期間（約20年）運転していることから、シール面の摩耗によるものと推定する。						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層			
	疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の摩耗（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の摩耗）				
	関連原因の詳細						
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人 的 被 害					28 物的被害		
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	
当 事 者	0	0	0	0			
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0			
第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	9 人	自 衛	3 台 0 隻 0 機 110 人	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	4 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	
28 物的被害 被災影響範囲及び拡大の状況： 防油堤内の側溝に約22.5L漏油。							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況 物質の被害状況： 第4類第3石油類 潤滑油副産物（HSVGO） 約22.5L漏えい							
30 実施した防災活動の状況 公設消防機関：番号（ 99 ） 油防除活動の指示及び監視、並びに消防車の放水待機。							
31 防災活動上の問題点							
政 策 措 置	32 施 設 名				33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日		定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日		保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：	
35 今後の対策	ポンプの故障原因を特定し、水平展開を行い、再発防止を図る。						
36 所 見	事業所に対しより一層の安全対策及び点検を図るよう指示						

平成30年

1 事故名		屋外タンク貯蔵所（＃260）からの潤滑油漏えい事故											
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他（ ）											
3 発 生		12月 5日 10時 00分				推定・確定		4 発 見		12月 5日 10時 00分			
5 覚 知		12月 5日 10時 14分				6 鎮 圧 応急処置完了				12月 5日 11時 28分			
7 鎮火・処理完了		12月 5日 11時 28分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北西 風速：5.7m/s 気温：16.9℃ 湿度：79.4%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 （レイアウト、 <u>第1種</u> 、第2種、その他） 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号（1811） 造業 石油精製業 石油精製業		区 分：①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名：和歌山北部臨海南部											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 潤滑油 180,000L 30倍											
12 施 設 装 置		倍数の合計：30倍 設 置 の 完 成：昭和 34年 12月 31日 直 近 の 完 成：平成 29年 5月 31日											
名 称：固定屋根式（地上）タンク 番 号（1201） 能 力：180KL													
13 機 器 等													
名 称：貯槽（タンク） 番 号（107） 規 模：内径6,100mm 高さ7,210mm													
14 発 生 箇 所		17 物 質 の 区 分											
名 称：タンク側板 番 号（101） 材 質：鋼鉄		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 （固相、 <u>液相</u> 、気相）（ <u>常圧</u> 、加圧） （低温、常温〔0－40℃〕、 <u>高温</u> ） 分 類：第4類第4石油類 名称：潤滑油（12L）											
15 発 生 時		18 取扱者の概要											
運 転 状 況：貯蔵・保管中 番 号（7） 作 業 状 況：その他 番 号（99）													
19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有													
23 事故の概要： ＃260タンク底板周辺に潤滑油が漏えいする。													
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号（9） 無 緊急排出、緊急移送													

原因	25	主 原 因 腐食疲労等劣化				着火原因				番号 ()			
	関 連 原 因 施工不良												
	発生原因の状況： 元々タンク側板継手が突合溶接ではなく重ね溶接で内側の溶接が無かったのでタンク側板の隙間に内容物が入り込む状態であった。タンク側板が減肉したため当て板補修を行ったが、外側からでなく内側から行ったために、側板外側が腐食により開口した際に漏えいした。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	疲労・劣化			素材等の劣化			長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）						
	関連原因の詳細												
	施工不良			設置			設置位置の問題			設置位置の問題			
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
因	27 人的被害								28 物的被害				
	被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 屋外タンク貯蔵所（＃260）側板からタンク底板張り出し部に潤滑油12Lが漏えいし固化する。				
	当 事 者		0	0	0	0							
	防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 屋外タンク貯蔵所（＃260）底板周り潤滑油固化。				
	第 三 者		0	0	0	0							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
政 措 置	消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	10 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類 第4石油類 潤滑油（パラフィンワックス）12L		
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)		
	30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (99) 消防機関到着時漏えいは停止していたため、漏えい処理完了まで警戒に当たる								自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点													
行 政 措 置	32	施 設 名	屋外タンク貯蔵所（＃260）			33 定 期 点 検 等			消 防 法		そ の 他		
	使用停止 改善命令等 停止解除	平成 30 年 12 月 5 日	平成 年 月 日		定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 年 月 日		平成 年 月 日		平成 年 月 日			
		平成 年 月 日	平成 年 月 日			平成 年 月 日		平成 年 月 日					
		平成 年 月 日	平成 年 月 日			平成 年 月 日		平成 年 月 日					
	関係条項	消防法第12条の3第1項 命令書			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：						
その他	平成 年 月 日 平成 年 月 日 ①. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭												
35		今後の対策 タンク補修の際当て板を外側から行うこと。											
36		所 見 古くから設置されているタンクで突合せ溶接でない為、このような事故が起こったものと思われる。古い構造のタンク補修の際は構造等を十分理解し補修を行うことが重要である。											

平成30年

1 事 故 名	屋外タンク貯蔵所重油流出事故										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	12月	18日	16時	00分	推定・確定	4 発 見	12月	19日	7時	30分	
5 覚 知	12月	19日	8時	35分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	12月	20日	15時	30分	
7 鎮火・処理完了	2月	18日	10時	00分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南 風速：7m/s 気温：9℃ 湿度：60%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 窯業・土石製品製造業 番 号 (2231) 建設用粘土製品製造業(陶磁器製を除く) 粘土かわら製造業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 14,500L 7.25倍 倍数の合計：7.25倍 設置の完成：昭和 48年 12月 18日 直近の完成：昭和 55年 9月 18日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：固定屋根式(地上)タンク 番 号 (1201) 能 力：14,500L						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分 類：第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：重油(400L)					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						18 取扱者の概要					
名 称：貯槽(タンク) 番 号 (107) 規 模：直径2,450mm、高さ3,300mm、容量14,500L						経験年数12年					
14 発 生 箇 所	名 称：ストレーナー 番 号 (209) 材 質：鋳鉄					19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物 保安監督者 1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い 1. 有 ②. 無					
15 発 生 時											
運 転 状 況：貯蔵・保管中 番 号 (7)											
作 業 状 況： 番 号 ()											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有											
23 事 故 の 概 要： 屋外貯蔵タンクのストレーナーに無許可で取り付けられたバルブ(蛇口のようなもの)から、従業員(無資格者)が重油をポリ容器に小分け中その場を離れたため、作業をしていることを忘れた。その後重油がポリ容器からあふれ出し防油堤内に流出した。防油堤は老朽化により損傷しており、損傷箇所から地中へ流出し、側溝のひび割れ箇所から河川へと流れ出し、下流約3kmにわたり拡散した。吸着マット、オイルフェンス、油中和剤、土嚢袋などを使用し緊急措置する。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他											

25	主 原 因	設計不良	着火原因	番号 ()				
原 因	関 連 原 因	維持管理不十分、監視不十分						
	発生原因の状況： 屋外貯蔵タンクのストレーナーに無許可でバルブ（蛇口のようなもの）設置。危険物無資格者による危険物の取り扱い及び有資格者による立ち合い不適。施設の維持管理不十分により外部へ流出。（防油堤の維持管理）							
	主要原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	設計不良	機能	機器を使用条件どおりに使用しない					
	関連原因の詳細							
	設備	設計	工程・システム設計	法令・基準違反				
	人	本人の知識・能力	知識	知識不足				
	管理	監督	監視	監視が実施されない/不足				
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27	人 的 被 害			28 物的被害				
当 事 者 防 災 活 動 従 事 者 第 三 者	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 屋外貯蔵タンクから重油約400Lが流出。流出した油が側溝を通じて河川に流れ込み約3kmにわたり拡散した。
	当 事 者	0	0	0	0			
	防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	4 台 0 隻 0 機 8 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類（非水溶性液体）重油 約400L流出				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	4 台 0 隻 0 機 10 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30	実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (5) 吸着マットを使用し油回収 油処理剤の散布				自衛防災・消防組織等 番号 (3、4、5、6) セメント材で漏えい箇所の補修措置、吸着マットを使用し油回収、土嚢及びオイルフェンスでの拡散防止				
31	防災活動上の問題点 土壌に流出した重油の回収状況の確認に困難を極めた							
32	施 設 名	屋外タンク貯蔵所		33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
行 政 措 置	使用停止	平成 30 年 12 月 19 日	平成 年 月 日	定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日		平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項	消防法第12条の3第1項		34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容： ・法第10条第3項 ・法第12条第1項 ・法第13条第3項 ・法第11条第1項 ・法第13条第2項 ・法第13条の23			
製造所等の緊急使用停止命令								
そ の 他	平成 30 年 12 月 19 日	平成 年 月 日						
35	今 後 の 対 策	汚染した土壌の回収、施設の廃止（H30.12.21 廃止届提出）						
36	所 見	屋外タンク貯蔵所を重点対象にし、立入検査を実施する。その際、当該事業所に対し製造所等の維持管理や危険物の貯蔵・取扱いについて法令遵守を徹底するよう指導を行い、同種事故防止に努める必要がある。						

平成30年

1 事故名		屋外タンク貯蔵所浮屋根ポンツーン内へのガソリン流出事故					
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()					
3 発 生		月 日 時 分 推定・確定		4 発 見		6月 4日 8時 54分	
5 覚 知		6月 4日 8時 55分		6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了		6月 4日 11時 07分	
7 鎮火・処理完了		7月 4日 19時 35分					
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()					
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：西 風速：2.7m/s 気温：25℃ 湿度：57%					
10 発 生 事 業 所				11 発 生 場 所			
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業				区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 水島臨海地区			
		16 発生施設規制区分等					
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 108,000,000L 540,000倍					
12 施 設 装 置				倍数の合計： 540,000倍 設 置 の 完 成：昭和 47年 8月 15日 直 近 の 完 成：平成 29年 1月 26日			
名 称：浮屋根式(地上)タンク 番 号 (1202) 能 力：容量 108,000KL							
13 機 器 等		温 度 圧 力：					
名 称：貯槽(タンク) 番 号 (107) 規 模：高さ24,275mm、内径78,471mm、容量108,000KL				17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ガソリン(25,800L)			
14 発 生 箇 所							
名 称：ポンツーン 番 号 (104) 材 質：鋼鉄							
15 発 生 時				18 取扱者の概要			
運 転 状 況：貯蔵・保管中 番 号 (7)							
作 業 状 況： 番 号 ()							
19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	
21 危険物取扱者 の取扱・立会い				①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事故の概要： 所内の他タンクでポンツーン内への油流出があったため、3ヶ月周期で浮き屋根タンクのポンツーン内の確認を実施していた。6月4日8時54分、ポンツーン内を現場確認したところ、1室に滞油を確認したため、8時55分、119番通報したもの。また、9時20分、他ポンツーン内に滞油を発見し、合計2室に滞油があることが判明した。タンク内容物を他タンクへ緊急移送し、7月4日19時35分、浮き屋根を着底させると同時に窒素を導入したことで流出停止とした。							
24 緊急処置の状況 有 番号 (9) 無 緊急排出、緊急移送							

原 因	25 主 原 因 施工不良						着火原因						番号 ()					
	関 連 原 因																	
	発生原因の状況： タンク建設時、ポンツーンロアデッキ板相互重ね部（接液側）のタック溶接部に溶接時の母材貫通があり、その際の手直し溶接時に当該部に残存したスラグ巻き込みが発生した。この施工不良が長期間放置されたため、漏えいに至ったもの。																	
	主原因の詳細																	
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層					
	施工不良				施工				溶接不良									
	関連原因の詳細																	
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																		
27 人 的 被 害																		
28 物的被害																		
被害内容等																		
区分																		
死亡																		
重症																		
中等症																		
軽症																		
死傷原因																		
職業又は職名																		
被災影響範囲及び拡大の状況： ポンツーン内にガソリンが流出したが、全40室中2室にとどまった。																		
施設等の被害状況： ポンツーン2室内のロアデッキ																		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																		
消 防 機 関 6 台 0 隻 0 機 18 人 自 衛 3 台 0 隻 0 機 83 人																		
消 防 団 0 台 0 隻 0 機 0 人 共 同 0 台 0 隻 0 機 0 人																		
海上保安部 0 台 0 隻 0 機 0 人 応 援 0 台 0 隻 0 機 0 人																		
その他の機関 1 台 0 隻 0 機 2 人 その他 0 台 0 隻 0 機 0 人																		
物質の被害状況： ガソリン 25,800L																		
損害額 1万円未満、1万円以上(166 万円)																		
30 実施した防災活動の状況																		
公設消防機関：番号 (99)																		
タンク内容物の移送指示、ガス検知実施、筒先配備																		
自衛防災・消防組織等 番号 (99)																		
ガス検知実施、筒先配備																		
31 防災活動上の問題点																		
32 施 設 名																		
使用停止 平成 年 月 日 平成 年 月 日																		
改善命令等 平成 年 月 日 平成 年 月 日																		
停止解除 平成 年 月 日 平成 年 月 日																		
関係条項																		
そ の 他 平成 年 月 日 平成 年 月 日																		
1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭																		
33 定 期 点 検 等																		
消 防 法																		
そ の 他																		
定期・自主点検 平成 29 年 10 月 21 日 平成 年 月 日																		
気密試験等 平成 年 月 日 平成 年 月 日																		
保安検査 平成 28 年 7 月 28 日 平成 年 月 日																		
34 当該施設に係る法令違反の有無																		
有・無																		
内容：																		
35 今 後 の 対 策																		
・漏えいのあったポンツーンについては、各種検査結果に基づき必要な箇所の取替等を行う。 ・漏えいのあったポンツーン以外については、溶接施工不良箇所が認められた箇所の溶接補修又は板の部分取替を行う。 ・ロアデッキ及びシングルデッキ重ね部のタック溶接について溶接後の外観検査を実施する内容を所内の要求仕様書及び工事手順書に反映する。 ・ポンツーン内部の防錆塗装を実施する。																		
36 所 見																		
建設当時の溶接不良が起因する事故であった。このような実態があることを考慮し、目視点検の精度をあげていく必要がある。																		

平成30年

1 事故名		屋外タンク貯蔵所浮屋根ポンツーン内へのガソリン流出事故					
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()					
3 発 生		月 日 時 分 推定・確定		4 発 見		6月 28日 9時 46分	
5 覚 知		6月 28日 9時 47分		6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了		6月 29日 11時 25分	
7 鎮火・処理完了		7月 7日 2時 05分					
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()					
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：東南東 風速：1.9m/s 気温：29℃ 湿度：69%					
10 発 生 事 業 所				11 発 生 場 所			
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業				区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：水島臨海地区			
				16 発生施設規制区分等			
				施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 8,900,000L 44,500倍			
12 施 設 装 置				倍数の合計：44,500倍 設置の完成：昭和 37年 11月 22日 直近の完成：平成 26年 4月 9日			
名 称：浮屋根式(地上)タンク 番 号 (1202) 能 力：容量 8,900KL							
13 機 器 等 温 度 圧 力：							
名 称：貯槽(タンク) 番 号 (107) 規 模：高さ12,780mm、内径31,963mm、容量8,900KL				17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ガソリン(735L)			
14 発 生 箇 所							
名 称：ポンツーン 番 号 (104) 材 質：鋼鉄							
15 発 生 時				18 取扱者の概要			
運 転 状 況：貯蔵・保管中 番 号 (7) 作 業 状 況： 番 号 ()							
19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	
21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事故の概要： 所内の他のタンクでポンツーン内への油流出があったため、3ヶ月周期で浮き屋根タンクのポンツーン内の確認を実施していた。6月28日9時46分、ポンツーン内を現場確認したところ、1室に滞油を確認したため、9時47分、119番通報したもの。タンク内容物を他のタンクへ緊急移送し、7月7日2時5分、浮き屋根を着底させると同時に、窒素を導入したことで流出停止とした。							
24 緊急処置の状況 有 番号 (9) 無 緊急排出、緊急移送							

原因	25 主 原 因	腐食疲労等劣化					着火原因					番号 ()				
	関 連 原 因	設計不良														
	発生原因の状況：	当該タンクのポンツーン内補強リブはロアデッキと溶接されており、補強リブ先端部には周りに比べて応力が集中しやすい構造であった。タンク運転中の外力及びポンツーンの内圧変動による繰り返し応力を受け、補強リブ先端部の隅肉溶接ビートを起点に疲労割れが発生し、長期の運転期間を経てロアデッキの貫通に至り、ポンツーン内に油が流出した。														
	主原因の詳細															
	第Ⅰ層	第Ⅱ層				第Ⅲ層					第Ⅳ層					
	疲労・劣化	環境				常に振動する環境下で疲労（想定内の振動であるが、材料が継続した疲労により損傷等）										
	関連原因の詳細															
	設計不良	能力				想定を越えた応力の発生										
26 被害の状況	①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から															
27 人的被害											28 物的被害					
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況：									
当 事 者	0	0	0	0			ポンツーン内にガソリンが流出したが、全9室中1室内にとどまった。									
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：									
第 三 者	0	0	0	0			ポンツーンロアデッキ1枚									
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																
消 防 機 関	6 台	0 隻	0 機	15 人	自 衛	3 台	0 隻	0 機	65 人	物質の被害状況：						
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人							
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人							
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	3 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (8 万円)						
30 実施した防災活動の状況																
公設消防機関：番号 (99)										自衛防災・消防組織等 番号 (99)						
タンク内容物の移送指示、ガス検知実施及び筒先配備										ガス検知実施及び筒先配備						
31 防災活動上の問題点																
行政措置	32 施設名									33 定期点検等	消 防 法				そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日							定期・自主点検	平成 29 年 10 月 23 日				平成 年 月 日	
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日							気密試験等	平成 年 月 日				平成 年 月 日	
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日							保安検査	平成 年 月 日				平成 年 月 日	
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：					
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日													
35 今後の対策	ポンツーンロアデッキ及び補強リブ取替え。タンク溶接工事における溶接施工要領の見直し。（全ポンツーンについて、補強リブとロアデッキとは溶接をせず隙間を設ける構造及び補強リブとロアデッキの間に保護板を設置する等ロアデッキに応力集中しない構造とする。） ポンツーン内部の防錆塗装。ポンツーンへのベントの設置。															
36 所 見	ポンツーン内の補強リブの溶接方法により、応力集中しやすい構造であったものの、主たる原因は長期間の使用による経年劣化であった。今後は、定期点検及び検査基準の内容を見直す必要がある。また、ポンツーン内の溶接方法についても関連機関への周知が必要であると思われる。															

平成30年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所の給油装置のフランジ部から軽油約30Lが流出したもの										
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	9月	27日	7時	40分	推定・確定	4 発 見	9月	27日	7時	40分	
5 覚 知	9月	27日	8時	32分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	9月	27日	8時	50分	
7 鎮火・処理完了	9月	27日	8時	50分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北北西 風速：1.4m/s 気温：19℃ 湿度：90%										
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 運輸業 鉄道業 鉄道業 普通鉄 番 号 (4211) 道業					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 9,000L 9倍 倍数の合計： 9倍 設 置 の 完 成： 平成 17年 3月 1日 直 近 の 完 成： 昭和 年 月 日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称： 円筒横置型 (地上) タンク 番 号 (1204)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力： タンク容量：9,000L						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)					
名 称： ポンプ 番 号 (501)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)										
規 模： 1.5kw自給式渦巻ポンプ、吐出量180L/min	分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 軽油 (30L)										
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要										
名 称： パッキング 番 号 (213)	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					21 危険物取扱者の の取扱・立会い		1. 有 ②. 無			
材 質： 合成樹脂											
15 発 生 時											
運 転 状 況： 貯蔵・保管中 番 号 (7)											
作 業 状 況： 番 号 ()											
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者								
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 9月27日 (木) 7時40分頃、作業員が施設の保守作業のため現場付近を通ったところ、油の臭いに気付く。屋外タンク貯蔵所があり、確認すると、ポンプ設備の流出防止堤内に油が溜まっているのを発見する。連絡を受けた新幹線保線区の職員が現場を確認したところ、軽油約30Lが漏えいしており、消防署へ通報する。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

原因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 給油装置の2号ポンプ吐出配管のフランジ部の劣化したパッキンから軽油が漏油している。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層		
	疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）			
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害					28 物的被害	
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 15 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況： 軽油約30Lが流出。						損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) 情報収集及び漏油処理					自衛防災・消防組織等 番号 ()	
31 防災活動上の問題点						
行政措置	32 施設名	屋外タンク貯蔵所				33 定期点検等
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無
そ の 他	平成 30 年 9 月 27 日		平成 年 月 日		有・無 内容：	
35 今後の対策	漏えい箇所を特定し、速やかに改修を行う。					
36 所 見	機器の老朽化が考えられる箇所を検討しておき、一定年数の経過により交換、又は日常点検について見直す必要がある。					

平成30年

1 事故名	屋外タンクからボイラーへの配管破損によるA重油の流出									
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	7月	7日	8時	00分	推定・確定	4 発 見	7月	7日	8時	15分
5 覚 知	7月	7日	9時	13分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	7月	7日	12時	00分
7 鎮火・処理完了	7月	7日	15時	00分						
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：曇		風向：		風速：		気温：		湿度：	
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 食料品製造業 水産食 番 号 (929) 料品製造業 その他の水産食料 品製造業					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) A重油 8,000L 4倍 倍数の合計： 4倍 設 置 の 完 成： 平成 19年 6月 6日 直 近 の 完 成： 平成 19年 6月 6日			
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分				
名 称： 固定屋根式 (地上) タンク 番 号 (1201) 能 力： 8,000Lタンク						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： A重油(400L)				
13 機 器 等 温 度 圧 力：						18 取扱者の概要				
名 称： 配管 (送油、注入管等) 番 号 (606) 規 模： SGP配管										
14 発 生 箇 所	名 称： その他の附属配管等 番 号 (299) 材 質： 鋼鉄					19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い ①. 有 2. 無				
15 発 生 時										
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)										
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 屋外タンク附属配管が裏山の法面の崩落により破損しており、そこからA重油が排水溝を伝って海へ漏えいしたもの。なお、発見後ただちに従業員によりバルブを閉鎖した。(法面については、7月豪雨により崩落した。) 流出した油はA重油で約400L漏えいしたもの。 海上に流出したものは、近隣施設所有のオイルフェンスを展開し、吸着マットで除去、フェンス外については、海上保安庁及び施設所有の漁船で拡散した。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、10) 無 装置の緊急停止、その他										

原 因	25 主 原 因	地震等災害				着火原因				番号 ()								
	関 連 原 因																	
	発生原因の状況： 豪雨災害により、配管裏山の法面が崩落。																	
	主原因の詳細																	
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層								
	関連原因の詳細																	
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																		
27 人 的 被 害								28 物的被害										
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 海上へ油が流出（流出範囲は幅約15m×約500m）										
当 事 者		0	0	0	0													
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 配管の一部を破損										
第 三 者		0	0	0	0													
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																		
消 防 機 関		2 台	0 隻	0 機	5 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類（非水溶性）A重油約400L流出							
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人								
海上保安部		0 台	1 隻	0 機	4 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人								
その他の機関		1 台	0 隻	0 機	2 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 () 万円)							
30 実施した防災活動の状況																		
公設消防機関：番号 (99) 応急処置等の指示、調査活動							自衛防災・消防組織等 番号 (5、4)											
31 防災活動上の問題点																		
政 策 措 置	32 施 設 名	屋外タンク貯蔵所				33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他						
	使用停止	平成	年	月	日	平成	年	月	日	定期・自主点検	平成	年	月	日	平成	年	月	日
	改善命令等	平成	年	月	日	平成	年	月	日	気密試験等	平成	年	月	日	平成	年	月	日
	停止解除	平成	年	月	日	平成	年	月	日	保安検査	平成	年	月	日	平成	年	月	日
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・無 内容：								
	そ の 他	平成	年	月	日	平成	年	月	日									
35 今後の対策		吸着マット等防災資機材の強化。																
36 所 見		今回の配管破損は、自然災害（豪雨）によるものであった。今後も自然災害による事故発生可能性は十分有り、施設の設置等の際は危険箇所等把握し、その対策を適切に指導する必要がある。																

平成30年

1 事故名	ボイラー消費用の屋外タンク貯蔵所に、豪雨に伴う山崩れの土砂等が流入し、施設破損により灯油が流出									
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	7月	7日	7時	10分	推定・確定	4 発 見	7月	7日	7時	10分
5 覚 知	7月	12日	10時	00分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	7月	20日	12時	00分
7 鎮火・処理完了	7月	20日	12時	00分						
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：雨		風向：		風速：		気温：		湿度：	
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： サービス業(他に分類されな 番 号 (8516) いもの) 廃棄物処理業 一般 廃棄物処理業 ごみ処分業					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 10,000L 10倍 倍数の合計： 10倍 設 置 の 完 成： 昭和 55年 6月 23日 直 近 の 完 成： 昭和 年 月 日			
12 施 設 装 置						11 発 生 場 所				
名 称： 固定屋根式(地上)タンク 番 号 (1201)						11 発 生 場 所				
能 力： 容量10,000L						11 発 生 場 所				
13 機 器 等						11 発 生 場 所				
名 称： 貯槽(タンク) 番 号 (107)	14 発 生 箇 所 名 称： 管継手(ダクトを含む) 番 号 (201) 材 質： 鋼鉄 15 発 生 時 運 転 状 況： 貯蔵・保管中 番 号 (7) 作 業 状 況： 番 号 ()					17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称： 灯油(4,000L)				
名 称： 貯槽(タンク) 番 号 (107)						17 物 質 の 区 分				
規 模： 直径1,940mm、高さ3,610mm、容量10,000L						17 物 質 の 区 分				
14 発 生 箇 所						17 物 質 の 区 分				
名 称： 管継手(ダクトを含む) 番 号 (201)						17 物 質 の 区 分				
材 質： 鋼鉄	17 物 質 の 区 分									
15 発 生 時	17 物 質 の 区 分									
運 転 状 況： 貯蔵・保管中 番 号 (7)	17 物 質 の 区 分									
作 業 状 況： 番 号 ()	17 物 質 の 区 分									
18 取扱者の概要						21 危険物取扱者の の取扱・立会い				
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 大雨により当該危険物施設北側の山が崩れ(高さ50m×幅30m)、土砂などが流入、防油堤に土砂が堆積するとともに、危険物の配管等が損傷したため、当時貯蔵していた危険物(灯油)約5,000Lのうち約4,000Lが土砂内に漏えいしたもの										
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他										

平成30年

1 事 故 名		屋外タンク貯蔵所附帯のポンプミニマムフローライン調整弁上流ブロック弁のガスケット破損による硫黄の流出											
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		7月 15日 7時 32分				[推定]・確定		4 発 見		7月 15日 9時 18分			
5 覚 知		7月 15日 9時 27分				6 鎮 圧 応急処置完了		7月 15日 9時 47分					
7 鎮火・処理完了		7月 15日 19時 42分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：東南東 風速：2.6m/s 気温：30℃ 湿度：74%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 業 態：([レイアウト]、第1種、第2種、その他) 製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		区 分：①. 事業所内 (製、[貯]、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 岩国・大竹											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類硫黄 硫黄 5,374,000kg 53,740倍											
		倍数の合計： 53,740倍											
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所											
名 称：固定屋根式(地上)タンク 番 号 (1201)		設置の完成：平成 4年 7月 18日 直近の完成：平成 25年 12月 24日											
能 力：内径15,600mm・高さ15,600mm・容量5,374 t		17 物 質 の 区 分											
13 機 器 等 温 度 圧 力：145℃、1.19Mpa		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、[液相]、気相) (常圧、[加圧]) (低温、常温〔0－40℃〕、[高温]) 分 類： 第2類硫黄 名称： 硫黄(1,100kg)											
名 称：配管(送油、注入管等) 番 号 (606)		18 取扱者の概要											
規 模：配管径 3インチ		20 危険物保安監督者											
14 発 生 箇 所		21 危険物取扱者の取扱・立会い											
名 称：開閉弁 番 号 (204)		①. 有 2. 無											
材 質：鋼鉄													
15 発 生 時													
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)													
作 業 状 況： 番 号 ()													
19 危険物保安統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有													
23 事 故 の 概 要： 屋外タンク貯蔵所附帯のポンプミニマムフローライン調整弁の上流ブロック弁から液体硫黄が流出したものであり、発見後直ちにバルブを閉止し漏えいは停止、流出はポンプヤードダイク内で施設外への流出は無かった。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (10) 無 その他													

原因	25	主 原 因 破 損				着火原因				番号 ()			
	関 連 原 因 維持管理不十分												
	発生原因の状況： 漏えい箇所はポンプミニマムフローライン調整弁の上流ブロック弁であり、本管と比べ配管径が小さいため、ポンプ起動時及び停止時にはブロック弁にかかる圧力変化は大きく、また液体硫黄は油と比較し、液撃発生リスクが高いことから、ブロック弁の弁体フランジのガスケットが破損したものと推定。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	疲労・劣化			環境			常に高圧力下で疲労（想定内の圧力であるが、材料が継続した疲労により損傷等）						
	関連原因の詳細												
	設備		整理・保守			点検・整備			整備内容が不適切				
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人的被害								28 物的被害					
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ポンプヤードのダイク内に流出したもので、施設外への流出なし					
当 事 者		0	0	0	0								
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： ポンプミニマムフローライン調整弁の上流ブロック弁のガスケット破損					
第 三 者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	4 台 0 隻 0 機 11 人	自 衛	4 台 0 隻 0 機 70 人	物質の被害状況： 第2類 可燃性固体 硫黄 1.1 t 流出									
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人										
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人										
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人										
30 実施した防災活動の状況								損害額 1 万円未満、1 万円以上 (万円)					
公設消防機関：番号 (99) 警戒・調査								自衛防災・消防組織等 番号 (5) 警戒・回収					
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32	施設名	屋外タンク貯蔵所				33	定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	平成 30 年 7 月 15 日	平成 年 月 日				定期・自主点検	平成 29 年 9 月 26 日	平成 30 年 7 月 15 日				
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日				気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	停止解除	平成 30 年 7 月 20 日	平成 年 月 日				保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	関係条項	消防法第12条の3第1項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：						
	その他	消防法第16条の3の2 事故原因の究明、事故報告書、改善計画書の提出 平成 30 年 7 月 19 日 平成 年 月 日 ①. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭											
35 今後の対策		再発防止対策としては、弁体ガスケットに関して、繰り返し液撃に対してガスケットを定期的に交換する配慮が不足していたため、詳細な圧力測定を実施するとともに点検の頻度を増やしガスケットの交換周期を定める。											
36 所 見		リスクアセスメントが不足していたものであり、事業所内に液撃による破損が発生するような箇所がないか調査し対応するよう指導した。											

平成30年

1 事 故 名	屋外タンク貯蔵所のポンプ設備が破損したもの										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	9月	21日	4時	30分	推定・確定	4 発 見	9月	21日	5時	00分	
5 覚 知	9月	21日	8時	39分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	9月	21日	10時	17分	
7 鎮火・処理完了	9月	21日	10時	29分							
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東北東 風速：1m/s 気温：23.7℃ 湿度：97.4%										
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 パルプ・紙・紙加工品製 番 号 (1543) 造業 紙製品製造業 日用紙製 品製造業					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 20,000L 10倍 倍数の合計： 10倍 設 置 の 完 成： 昭和 37年 8月 29日 直 近 の 完 成： 平成 7年 11月 6日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称： 固定屋根式 (地上) タンク 番 号 (1201)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力： 貯蔵20KL						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)					
名 称： ポンプ 番 号 (501)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)										
規 模： 日立製 0.75W	分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： 重油 (150L)										
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要										
名 称： 電動機 番 号 (401)											
材 質： 特殊合金											
15 発 生 時											
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)											
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)											
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 午前5時頃稼働中の工場内に油の匂いが漂っていたので、作業員が確認のため屋外タンク付近を通りかかるとポンプ設備から重油が流出しているのを確認、直ちに弁の閉鎖をし稼働設備の停止、流出状況の確認を実施。流出状況確認後関係機関への通報に至った。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

25	主 原 因		腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()				
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 平成七年にポンプ設備の更新をしているがそれ以降、変更及び交換をしていないため設備が経年劣化しポンプパッキング部分より流出したもの。										
	主要原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	疲労・劣化		素材等の劣化		長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）						
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人 的 被 害						28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 事業所外の用水路へ重油約16Lが500m範囲で流出。			
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0						
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						施設等の被害状況： 屋外タンク貯蔵所のポンプ設備				
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	5 人	自 衛	0 台			0 隻	0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台			0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台			0 隻	0 機	0 人
その他の機関	4 台	0 隻	0 機	11 人	その他	0 台			0 隻	0 機	0 人
29	物質の被害状況： 事業所内へ約150L流出（油分離槽・排水溝） 第4類第3石油類（重油）						損害額 1万円未満、1万円以上（ 万円）				
30	実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号（ 4 ） 付近用水路の流出経路の確認後、油吸着マットを設置						自衛防災・消防組織等 番号（ 4 ） 屋外タンク貯蔵所の弁を閉鎖し稼働設備の停止、施設内排水溝に油吸着マットを設置。					
31	防災活動上の問題点 事故発生から3時間以上過ぎてからの通報であった。 ※人員が少なく流出防止に時間がかかった。										
政 策 措 置	32	施設名	屋外タンク貯蔵所		33	定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	行 政 措 置	使用停止	平成 30 年 9 月 21 日	平成 年 月 日	定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
		改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		平成 年 月 日	平成 年 月 日				
		停止解除	平成 30 年 9 月 25 日	平成 年 月 日		平成 年 月 日	平成 年 月 日				
		関係条項	法第12条の3第1項			34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・無	内容：		
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日								
①. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭										
35	今後の対策 ポンプ設備の取替え、監視カメラの設置、毎月の点検実施。										
36	所 見 ポンプ設備の破損による事故で毎月点検を実施し早期発見できれば防止できる事故であった。また、通報の遅れ等危険物災害時の対応などの再教育実施を指導。										

平成30年

1 事故名		屋外タンクからタンクローリーへの積み込み用配管が腐食により重油が漏えい									
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		11月 8日 10時 00分				推定・確定		4 発 見		11月 8日 10時 05分	
5 覚 知		11月 8日 13時 54分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了				11月 8日 14時 03分	
7 鎮火・処理完了		11月 8日 15時 35分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北西 風速：1.2m/s 気温：19.7℃ 湿度：75.5%									
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所									
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 建築材料、鉱物・番号 (5231) 金属材料等卸売業 鉱物・金属材料卸売業 石油卸売業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 100,000L 50倍									
12 施 設 装 置		設置の完成：昭和 39年 2月 25日 直近の完成：平成 11年 10月 6日 倍数の合計： 50倍									
名 称：固定屋根式(地上)タンク 番 号 (1201)											
能 力：屋外タンクの容量(100KL)											
13 機 器 等		温度圧力：									
名 称：配管(送油、注入管等) 番 号 (606)											
規 模：80mm											
14 発 生 箇 所											
名 称：管継手(ダクトを含む) 番 号 (201)											
材 質：鋼鉄											
15 発 生 時											
運 転 状 況：停止中 番 号 (5)											
作 業 状 況：その他 番 号 (99)											
		18 取扱者の概要 経験年数32年									
19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無							
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有											
23 事故の概要： 屋外タンク貯蔵所(100KL)からローリーへ積み込み後、配管内(80Φ)に残っていたA重油が腐食した部分から漏えい、油分離装置から海へ流出したもの。当該施設業者により、オイルフェンス設置及び漏えいした油の回収を行ったもの。 漏えい量200L、回収量150L。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他											

25	主 原 因	腐食疲労等劣化				着火原因	番号 ()
原因	関 連 原 因	維持管理不十分、腐食疲労等劣化					
	発生原因の状況： 塩害の環境下で長期間使用し腐食した部分から漏えいしたもの。						
	主要原因の詳細						
	第Ⅰ層	第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層	
	腐食	環境		塩分の影響			
	関連原因の詳細						
	設備	整理・保守		点検・整備		確認不足	
	設備	監理・保守		点検・整備		点検していない/不足	
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27	人的被害					28 物的被害	
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名
	当 事 者	0	0	0	0		
	防災活動従事者	0	0	0	0		
	第 三 者	0	0	0	0		
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況					被災影響範囲及び拡大の状況： 流出した油が施設油分離装置から溢れ、約90m離れた海へ達し、約200㎡にわたり拡散したもの。	
	消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
	海上保安部	1 台	0 隻	0 機	4 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
	その他の機関	1 台	0 隻	0 機	5 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
29						物質の被害状況： 第4類 第3石油類（非水溶性液体）重油200L流出。	
30	実施した防災活動の状況					損害額 1万円未満、 1万円以上 (2 万円)	
30	公設消防機関：番号 (4)					自衛防災・消防組織等 番号 (5)	
31	防災活動上の問題点 漏えいした油の拡散及び回収が急務であったため消防機関への連絡が遅れた経緯がある。日頃の点検のあり方について見直しが必要である。用水路が暗きよになっているため目視による確認が困難であった。						
32	施 設 名	屋外タンク貯蔵所				33 定 期 点 検 等	消 防 法
行政措置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 30 年 7 月 5 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日
	関係条項						
	そ の 他	維持管理関する注意喚起				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有 ・無 内容： 法第13条第2項 危険物保安監督者の選解任届出義務違反
		平成 30 年 11 月 8 日		平成 年 月 日			
		1. 文書 ②. 口頭		1. 文書 2. 口頭			
35	今後の対策	施設関係者に対し、当該施設の維持管理及び従業員への教育を徹底することを指導。					
36	所 見	当該事業所に対し、従業員への教育を徹底するよう指導。 今後、管内の他の事業所にたいしても指導を行い同種事故防止に努める必要がある。					

平成30年

1 事故名		油圧配管の腐食による作動油の漏えい							
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()							
3 発 生		月 日 時 分 推定・確定			4 発 見		9月 13日 15時 00分		
5 覚 知		9月 13日 15時 10分			6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		9月 13日 17時 00分		
7 鎮火・処理完了		9月 13日 17時 00分							
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()							
9 気 象 状 況		天気：雨 風向：南 風速：2.1m/s 気温：25℃ 湿度：89%							
10 発 生 事 業 所		種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：サービス業(他に分類されない番 号 (9099) いもの) その他の事業サービ ス業 他に分類されない事業 サービス業 他に分類されない その他の事業サービス業				11 発 生 場 所		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 原油 700,000,000L 3,500,000倍 倍数の合計： 3,500,000倍 設 置 の 完 成：平成 8年 8月 26日 直 近 の 完 成：平成 30年 3月 14日	
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分			
名 称：海上タンク 番 号 (1207)						①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス			
能 力：容量は70万KL						5. 毒物 6. 劇物 7. その他			
13 機 器 等						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)			
名 称：その他 番 号 (999)		(低温、常温 [0-40℃]、高温)							
規 模：油圧配管 (KSTPG38S 20A)		分 類：第4類第4石油類 名称：作動油 (0.1L)							
14 発 生 箇 所		18 取扱者の概要							
名 称：その他の附属配管等 番 号 (299)		①. 選任有 2. 選任無							
材 質：鋼鉄		3. 不要							
15 発 生 時		21 危険物取扱者の の取扱・立会い							
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)		①. 有							
作 業 状 況： 番 号 ()		2. 無							
19 危険物保安 統括管理者		20 危険物 保安監督者							
1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要									
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無									
23 事故の概要： 水封タンクの水封水の開閉バルブの油圧配管が腐食により穿孔し、作動油（第4類第4石油類）約50ccが漏えいした。									
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止									

原因	25 主 原 因	腐食疲労等劣化				着火原因				番号 ()			
	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 油圧配管の一部が腐食により、肉厚が薄くなり穿孔した。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	腐食			防食			防食措置が悪いために腐食発生						
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
人的被害	27 人的被害								28 物的被害				
	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：				
	区分								海上タンク上部に設置している油圧配管から作動油50ccが甲板上及び海上に漏えいした。甲板上の油は拭き上げ、海上の油は微量であったため、処理剤の散布等の処置は行っていない。				
	当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況：					
	防災活動従事者	0	0	0	0			油圧配管の穿孔（1箇所）					
	第 三 者	0	0	0	0								
	29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
	消 防 機 関	0 台	1 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：		
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	作動油（第4類第4石油類）約50cc		
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (38 万円)			
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99)								自衛防災・消防組織等 番号 ()					
事故調査													
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32 施設名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検		平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等		平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査		平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無		有・ 無					
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日					内容：					
			1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭								
35 今後の対策		・類似場所の点検を実施（デブス計測を実施） ・油圧配管の点検方法の見直し											
36 所 見		今回の漏えいは配管塗装の下で腐食が進行し、発生している。原因は調査中であるが、「以前この配管はテープ巻きされていたが、テープを取り除き、塗装する前に、十分なケレンが出来ていなかった可能性がある」とのことであった。類似の配管については、上記の肉厚測定を地道に実施し、事故防止に努めてもらいたい。											

平成30年

1 事 故 名	屋外タンクから重油約100Lが漏えいし、防油堤が機能せず河川へ流出したもの									
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	6月	16日	8時	55分	推定・確定	4 発 見	6月	16日	8時	55分
5 覚 知	6月	16日	10時	20分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	6月	16日	13時	10分
7 鎮火・処理完了	6月	20日	10時	00分						
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北東 風速：2.8m/s 気温：24.3℃ 湿度：71.2%									
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 複合サービス業 協同組合(他 番 号 (7911) に分類されないもの) 農林水 産業協同組合(他に分類され ないもの) 農業協同組合(他 に分類されないもの)					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 200,000L 100倍 倍数の合計： 100倍 設置の完成： 昭和 57年 12月 17日 直近の完成： 平成 4年 12月 15日			
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所				
名 称： 固定屋根式(地上)タンク 番 号 (1201) 能 力： 200KL貯蔵						名 称： マンホール 番 号 (305) 材 質： 鋼鉄				
13 機 器 等 温 度 圧 力：						15 発 生 時				
名 称： 貯槽(タンク) 番 号 (107) 規 模： 直径6,770mm、高さ5,694mm、容量200KL						運 転 状 況： 荷卸中 番 号 (13) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)				
14 発 生 箇 所	17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称： 重油(100L)					18 取扱者の概要 経験年数18年				
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要						20 危 険 物 保 安 監 督 者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い ①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事 故 の 概 要： 屋外タンク内部の点検工事中の情報が点検業者と屋外タンク事業所で共有が適切に行われず、事業所が重油を発注し、屋外タンクへ荷卸しが行われた。その結果、タンク側面の点検口マンホールが仮止め状態であったため、マンホールから重油約100Lが漏えいした。また、地盤沈下により防油堤排水溝に数カ所隙間があり重油が染み込み、隣接する排水路へ流れ河川へ流出したもの。なお、吸着マット及びオイルフェンスを使用し応急処置を実施した。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他										

原因	25 主 原 因	維持管理不十分				着火原因				番号 ()			
	関 連 原 因	腐食疲労等劣化											
	発生原因の状況： 事業者が点検工事業者へ点検終了の確認を取らずに、屋外タンクへ重油の発注を行ったため、仮止めのマンホールから重油が漏えいした。また、設置後35年経過していたため、地盤沈下により防油堤排水溝に隙間ができており、重油が施設外まで流出した。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	管理			組織			コミュニケーション			伝達方法が不適切			
	関連原因の詳細												
	疲労・劣化			環境			荷重による疲労（地盤沈下、地盤傾斜）						
因													
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害								28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 屋外タンク点検ロマンホールから重油約100Lが漏えいし、防油堤が機能せず隣接する排水路に流出。排水路を流れ事業所から1.5km地点の樋門から一部河川へ流出したもの。					
当 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 地盤沈下により、防油堤内の排水溝及び土間に隙間が生じた。尚タンク本体の傾き等はなし。					
防 災 活 動 従 事 者		0	0	0	0								
第 三 者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	6 台 1 隻 0 機 11 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類（非水溶性）重油100L流出									
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 10 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人										
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人										
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 11 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 6 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (2,280 万円)									
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (5、6、4) ・事業所に隣接する排水路に油吸着マット設置 ・河川にオイルフェンス設置 ・河川へ接続する樋門を閉門							自衛防災・消防組織等 番号 (5) バキューム車による防油堤内の重油の回収。中和剤による洗浄。						
31 防災活動上の問題点 事業者及び荷卸し業者は、重油流出の応急処置を優先したため消防機関への通報が遅れた。													
行政措置	32 施 設 名	屋外タンク貯蔵所		屋外タンク貯蔵所		33 定 期 点 検 等		消 防 法		そ の 他			
	使用停止	平成 30 年 6 月 16 日		平成 年 月 日		定期・自主点検		平成 30 年 2 月 15 日		平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日		平成 年 月 日		気密試験等		平成 年 月 日		平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日		平成 年 月 日		保 安 検 査		平成 年 月 日		平成 年 月 日			
	関係条項	法12条の3第1項		改善通知書の交付		34 当該施設に係る法令違反の有無		有・ 無 内容：					
置	そ の 他	平成 年 月 日		平成 30 年 6 月 20 日									
	1. 文書 ②. 口頭		①. 文書 2. 口頭										
35 今後の対策		・防油堤の改修 ・地盤の調査											
36 所 見		当該事業所に対し、情報共有の徹底を指導した。また、管内における屋外タンク貯蔵所においても事故の内容を通知するとともに、点検を実施するよう指導した。											

平成30年

1 事故名		浮き屋根式屋外タンク貯蔵所の浮き屋根の割れ及び防油堤内に漏えい					
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()					
3 発 生		月 日 時 分 推定・確定		4 発 見		9月 29日 6時 30分	
5 覚 知		9月 29日 6時 55分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		10月 3日 17時 00分	
7 鎮火・処理完了		10月 16日 14時 30分					
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()					
9 気 象 状 況		天気：雨 風向：西 風速：9.7m/s 気温：26.3℃ 湿度：81%					
10 発 生 事 業 所		種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：運輸業 倉庫業 倉庫業(冷蔵 番 号 (4711) 倉庫業を除く) 倉庫業(冷蔵 倉庫業を除く)				11 発 生 場 所	
						区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 小那覇	
						16 発生施設規制区分等	
						施設区分： 1 危険物 2 高圧ガス ③ 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 32,820,000L 164,100倍	
						倍数の合計： 164100倍	
12 施 設 装 置		名 称：浮き屋根式(地上)タンク 番 号 (1202) 能 力：許可容量32,820KL				設置の完成： 昭和 47年 1月 17日 直近の完成： 平成 30年 5月 8日	
13 機 器 等						温度圧力：	
名 称：貯槽(タンク) 番 号 (107) 規 模：高さ15,846mm、直径53,320mm							
14 発 生 箇 所		名 称：タンク屋根板 番 号 (103) 材 質：鋼鉄				17 物 質 の 区 分	
15 発 生 時		運 転 状 況：貯蔵・保管中 番 号 (7) 作 業 状 況：点検中 番 号 (5)				①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称： ガソリン(190L)	
						18 取扱者の概要	
19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	
				21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有							
23 事故の概要： 9月29日から30日にかけて沖縄本島を直撃した台風24号の強風により、浮き屋根溶接部に割れが生じ危険物(ガソリン)が浮き屋根上に150L、防油堤内の北西側ルーフドレン弁出口付近に約20L、防油堤内の南東側ルーフドレン弁出口付近に約20L漏えいした。							
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止							

25	主 原 因 地震等災害					着火原因					番号 ()				
	関 連 原 因 破損														
	発生原因の状況： 台風24号の強風による浮き屋根の振動及び屋根板により強い曲げ応力が負荷し、溶接部に割れが生じたと推定する。														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	関連原因の詳細														
	破損		自然現象			強風・台風									
因															
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から															
27 人的被害										28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 浮き屋根上（約150L）及び、防油堤内（北西側ルーフドレン弁出口付近に約20L、南東側ルーフドレン弁出口付近に約20L）に漏えい。							
当 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 浮き屋根に割れが生じた。							
防災活動従事者		0	0	0	0										
第 三 者		0	0	0	0										
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	2 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： ガソリンが約190L漏えい。					
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人						
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人						
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人						
損害額 1万円未満、1万円以上										(220 万円)					
30 実施した防災活動の状況															
公設消防機関：番号 (99) 被害状況の調査。										自衛防災・消防組織等 番号 (4、5)					
31 防災活動上の問題点															
32	施 設 名	屋外タンク貯蔵所								33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他		
	使用停止	平成 30 年 9 月 30 日				平成 年 月 日					定期・自主点検		平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日				平成 年 月 日					気密試験等		平成 年 月 日		
	停止解除	平成 30 年 10 月 19 日				平成 年 月 日					保 安 検 査		平成 25 年 7 月 10 日		
	関係条項	消防法第12条の3第1項第1号								34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無				
	そ の 他	平成 年 月 日				平成 年 月 日					内容：				
35 今後の対策		仮補修材で補修し、毎日（一日一回）の目視点検を実施する。 次回の保安検査を前倒しで行うよう指導する。													
36 所 見		次に台風等の強風が発生した場合、被害が拡大する恐れがある為、早急な改修が必要だと思われる。													

平成30年

1 事 故 名		浮き屋根式屋外タンクの浮き屋根の割れ及び浮き屋根上へガソリン流出							
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()							
3 発 生		月 日 時 分 推定・確定			4 発 見		9月 30日 7時 54分		
5 覚 知		9月 30日 9時 20分			6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		9月 30日 10時 30分		
7 鎮火・処理完了		10月 2日 12時 00分							
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 ⑧. その他 (TK-1122の事故を確認した際に知らされる)							
9 気 象 状 況		天気：曇 風向： 西北西 風速： 10.7m/s 気温： 26.3℃ 湿度： 81%							
10 発 生 事 業 所		種 別： ①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (<u>レイアウト</u> 、第1種、第2種、その他) 業 態： 運輸業 倉庫業 倉庫業 (冷蔵 番 号 (4711) 倉庫業を除く) 倉庫業 (冷蔵 倉庫業を除く)				11 発 生 場 所		区 分： ①. 事業所内 (製、 <u>貯</u> 、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 小那覇地区 16 発生施設規制区分等 施設区分： 1 危険物 2 高圧ガス ③ 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) ガソリン 19,050,000L 95,250倍 倍数の合計： 95,250倍 設 置 の 完 成： 昭和 47年 1月 17日 直 近 の 完 成： 平成 30年 1月 16日	
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分			
名 称： 浮屋根式 (地上) タンク 番 号 (1202)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <u>液相</u> 、気相) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： ガソリン(1L)			
能 力： 許可容量19,050KL									
13 機 器 等 温 度 圧 力：									
名 称： 貯槽 (タンク) 番 号 (107)		18 取扱者の概要							
規 模： 高さ15,846mm、直径40,522mm									
14 発 生 箇 所									
名 称： タンク屋根板 番 号 (103)		19 危険物保安 統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い ①. 有 2. 無			
材 質： 鋼鉄									
15 発 生 時									
運 転 状 況： 貯蔵・保管中 番 号 (7)		22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有							
作 業 状 況： 点検中 番 号 (5)									
23 事 故 の 概 要：		9月29日から30日にかけて沖縄本島を直撃した台風24号の強風により、浮き屋根溶接部に割れが生じ危険物 (ガソリン) が浮き屋根上に約1L漏えいした。							
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (1) 無		装置の緊急停止							

25	主 原 因 地震等災害						着火原因						番号 ()								
	関 連 原 因 破損																				
	発生原因の状況： 台風24号の強風による浮き屋根の揺動及び屋根板に強い曲げ応力が負荷し溶接部に割れが生じたと推定する。																				
	主原因の詳細																				
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層								
	関連原因の詳細																				
	破損				自然現象				強風・台風												
因																					
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																					
27 人 的 被 害												28 物的被害									
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 浮き屋根上（約1L）に漏えい。													
当 事 者		0	0	0	0																
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 浮き屋根に割れが生じた。													
第 三 者		0	0	0	0																
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																					
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	2 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： ガソリン約1Lが漏えい。											
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人												
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人												
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (13 万円)											
30 実施した防災活動の状況																					
公設消防機関：番号 (99) 被害状況の調査。												自衛防災・消防組織等 番号 (4、5)									
31 防災活動上の問題点																					
32	施 設 名	屋外タンク貯蔵所								33 定 期 点 検 等				消 防 法				そ の 他			
	使用停止	平成 30 年 9 月 30 日				平成 年 月 日				定期・自主点検 気密試験等				平成 年 月 日				平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日				平成 年 月 日								平成 年 月 日				平成 年 月 日			
	停止解除	平成 30 年 10 月 11 日				平成 年 月 日				保 安 検 査				平成 28 年 7 月 27 日				平成 年 月 日			
	関係条項	消防法第12条の3第1項第1号																			
	そ の 他	平成 年 月 日				平成 年 月 日				34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・ 無 内容：							
1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭																	
35 今後の対策		仮補修材で補修し、毎日（一日一回）の目視点検を実施する。																			
36 所 見		台風24号での漏えい事故で、被害の全容が不明だったため、消防法第12条の3第1項第1号による緊急使用停止命令とした。																			

平成30年

1 事 故 名		屋外タンク貯蔵所 原油滞留事故											
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		10月 1日 0時 00分				推定・確定		4 発 見		10月 1日 10時 00分			
5 覚 知		10月 1日 10時 30分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		10月 6日 16時 30分					
7 鎮火・処理完了		月 日 時 分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北 風速：6m/s 気温：26℃ 湿度：62%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：運輸業 倉庫業 倉庫業(冷蔵 番 号 (4711) 倉庫業を除く) 倉庫業(冷蔵 倉庫業を除く)		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 平安座地区											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 原油 99,600,000L 498,000倍											
12 施 設 装 置		倍数の合計： 498,000倍 設 置 の 完 成：昭和 45年 6月 18日 直 近 の 完 成：平成 27年 11月 20日											
名 称：浮屋根式(地上)タンク 番 号 (1202)													
能 力：容量99,600KL													
13 機 器 等		温 度 圧 力：											
名 称：貯槽(タンク) 番 号 (107)													
規 模：容量99,600KL													
14 発 生 箇 所		17 物 質 の 区 分											
名 称：ポンツーン 番 号 (104)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス											
材 質：その他		5. 毒物 6. 劇物 7. その他											
15 発 生 時		(固相、液相、気相) (常圧、加圧)											
運 転 状 況：貯蔵・保管中 番 号 (7)		(低温、常温 [0-40℃]、高温)											
作 業 状 況： 番 号 ()		分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：原油(90L)											
18 取扱者の概要													
19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 台風通過後に点検を行った結果、ポンツーン1室内に原油約90Lが滞留していた。													
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無													

原因	25 主 原 因		地震等災害		着火原因		番号 ()	
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 台風通過時に浮き屋根ポンツーンが破損して、ポンツーン内に原油が滞留。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層	
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害						28 物的被害		
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 浮き屋根ポンツーン内に原油が滞留
当 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 浮き屋根ポンツーンの破損
防災活動従事者		0	0	0	0			
第 三 者		0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								物質の被害状況： なし
消 防 機 関		1 台	0 隻	0 機	2 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	
30 実施した防災活動の状況								損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)
公設消防機関：番号 ()						自衛防災・消防組織等 番号 (5、4)		
31 防災活動上の問題点								
行政措置	32 施設名	TK-205				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 30 年 8 月 1 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 22 年 12 月 8 日	平成 年 月 日
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：	
	そ の 他	平成 30 年 10 月 11 日	平成 年 月 日					
35 今後の対策		原油を別タンクに移送後、内部清掃を実施し開放、ポンツーンの改修工事を実施。保安検査を前倒しで受検する予定。						
36 所 見		事業所側に対し、災害報告の迅速化を徹底指導。						

4 屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所

平成30年

1 事故名	屋内タンク貯蔵所から20号タンクへの地上送油配管が腐食し重油が事業所内に漏えいした事故										
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	3月 28日 9時 00分	☐ 推定・確定		4 発 見	3月 28日 9時 30分						
5 覚 知	4月 25日 10時 00分			6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	3月 28日 10時 00分						
7 鎮火・処理完了	5月 22日 10時 00分										
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：快晴 風向：西南西 風速：2.2m/s 気温：15.4℃ 湿度：58.4%										
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 無機化学工 番 号 (1729) 業製品製造業 その他の無機化 学工業製品製造業				11 発 生 場 所		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 屋内タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 20,000L 10倍 倍数の合計： 10倍 設 置 の 完 成： 平成 9年 3月 27日 直 近 の 完 成： 昭和 年 月 日				
12 施 設 装 置					17 物 質 の 区 分						
名 称： 屋内タンク 番 号 (1208)					①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス						
能 力： 容量20KL					5. 毒物 6. 劇物 7. その他						
13 機 器 等 温 度 圧 力：					(固相、 ☐ 液相、気相) (☐ 常圧、加圧)						
名 称： 配管 (送油、注入管等) 番 号 (606)		(低温、 ☐ 常温 [0-40℃]、高温)									
規 模： 鋼管20A		分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： A重油 (0.5L)									
14 発 生 箇 所		18 取扱者の概要									
名 称： その他の附属配管等 番 号 (299)		1. 選任有 2. 選任無									
材 質： 鋼鉄		20 危 険 物 保 安 監 督 者									
15 発 生 時		1. 選任有 2. 選任無									
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)		③. 不要									
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)											
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い		①. 有 2. 無							
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有											
23 事 故 の 概 要： 重油を貯蔵する屋内タンク貯蔵所から20号タンク (ボイラー消費の一般取扱所の付属設備) へ送油する地上配管が、腐食により漏えいした事故である。出勤した従業員が漏えいを発見し、油脂吸着マット及び配管補修材で応急処置を行う。事業所内土間へ重油0.5Lが漏えいしたもので、敷地外への流出はない。											
24 緊急処置の状況 ☒ 有 番号 (10) 無 その他											

原 因	25 主 原 因	腐食疲労等劣化				着火原因				番号 ()					
	関 連 原 因	維持管理不十分													
	発生原因の状況： 配管を保温断熱材で覆っていた部分のため、腐食の発見が遅れたもの。														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	腐食			防食			防食塗装・被覆剥離（経年による剥離）								
	関連原因の詳細														
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から															
人 的 被 害	27 人 的 被 害								28 物的被害						
	被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 配管直下の土間へ重油0.5Lが漏えいしたもので、 敷地外への流出はない。						
	当 事 者		0	0	0	0									
	防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：						
	第 三 者		0	0	0	0			なし						
	29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
	消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	2 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類（非水溶性）重油0.5L漏えい				
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人					
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人					
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	2 人					
損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)															
30 実施した防災活動の状況															
公設消防機関：番号 (99)								自衛防災・消防組織等 番号 (4、5)							
調査活動															
31 防災活動上の問題点 漏えいが微量であったことから、消防へ通報を要しないと誤認し、即時通報を行わなかった。															
政 策 措 置	32 施 設 名	屋外タンク貯蔵所				33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他			
	使用停止	平成	年	月	日	平成	年	月	日	定期・自主点検	平成	年	月	日	平成 30 年 3 月 27 日
	改善命令等	平成	年	月	日	平成	年	月	日	気密試験等	平成	年	月	日	平成 年 月 日
	停止解除	平成	年	月	日	平成	年	月	日	保安検査	平成	年	月	日	平成 年 月 日
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・無					
	そ の 他	即時通報及び日常点検を指導								内容：					
		平成 30 年 4 月 25 日				平成 年 月 日									
		1. 文書 ②. 口頭				1. 文書 2. 口頭									
	35 今後の対策 当該配管を樹脂被覆鋼管に交換する。保温断熱材を除去し、目視による点検を行う。														
	36 所 見 地上配管であるが、保温断熱材を使用していた部分のため腐食の発見が遅れた事案である。定期点検の対象外施設であっても、日常点検の徹底を指導し、同種事故防止に努める必要がある。														

平成30年

1 事故名		消泡剤の補給作業中、バルブの閉め忘れにより排気ダクトからオーバーフローした流出事故									
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		12月 22日 10時 56分 推定・確定					4 発 見		12月 22日 11時 11分		
5 覚 知		12月 22日 11時 36分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		12月 22日 13時 22分		
7 鎮火・処理完了		12月 22日 16時 10分									
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：北東 風速：2.8m/s 気温：14℃ 湿度：82%									
10 発 生 事 業 所		種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 無機化学工 番 号 (1721) 業製品製造業 ソーダ工業					11 発 生 場 所				
							区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 鹿島臨海地区				
							16 発生施設規制区分等				
							施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別： 屋内タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) TBT/白灯油 2, 190L 2. 19倍				
							倍数の合計： 2. 19倍				
12 施 設 装 置		名 称：屋内タンク 番 号 (1208) 能 力：貯蔵量：2, 190L第4類第2石油類 (非水)					設置の完成：昭和 56年 11月 20日 直近の完成：昭和 年 月 日				
13 機 器 等							温度圧力：				
名 称：貯槽 (タンク) 番 号 (107) 規 模：容量：1, 200L											
14 発 生 箇 所		名 称：その他 番 号 (999) 材 質：その他					17 物 質 の 区 分				
15 発 生 時		運 転 状 況：受入中 番 号 (9) 作 業 状 況：充填中 番 号 (12)					①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称：TBT/白灯油 (144. 5L)				
							18 取扱者の概要 経験年数14年				
19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要			20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： ナンバー3貯槽に消泡剤を補給する際バルブ操作を誤り、ナンバー1貯槽及びナンバー2貯槽から消泡剤がナンバー3貯槽に逆流し、圧抜きラインから排気ダクトを抜け、タンク室内の側溝にオーバーフローしたもの。原因は、本来閉めて行なうはずのナンバー3貯槽の消泡剤窯送りバルブ (V3-1) の閉め忘れ、逆流しているのに気が付かず補給を継続したことによるもの。漏えい量は144. 5L。											
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無											

原因	25 主 原 因	操作確認不十分					着火原因					番号 ()				
	関 連 原 因															
	発生原因の状況：															
	ナンバー3貯槽に消泡剤を補給する際バルブ操作を誤り、ナンバー1貯槽及びナンバー2貯槽から消泡剤がナンバー3貯槽に逆流し、 圧抜きラインから排気ダクトを抜け、タンク室内の側溝にオーバーフローしたもの。原因は、本来閉めて行なうはずのナンバー3貯 槽の消泡剤窯送りバルブ (V3-1) の閉め忘れ、逆流しているのに気が付かず補給を継続したことによるもの。漏えい量は144.5L。															
	主原因の詳細															
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層						
	人			本人の意識			思慮			不注意						
	人			本人の意識			違反 (故意)			怠慢						
	人			本人の意識			思慮			思い込み						
	関連原因の詳細															
因																
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																
27 人 的 被 害										28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況：								
区分								施設建屋内								
当 事 者	0	0	0	0												
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況：								
第 三 者	0	0	0	0				施設建屋内								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																
消 防 機 関	7 台	0 隻	0 機	22 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	7 人	物質の被害状況：						
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人							
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人							
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	4 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (1 万円)						
30 実施した防災活動の状況																
公設消防機関：番号 (99)										自衛防災・消防組織等 番号 (5、99)						
情報収集、環境測定等										ドラム缶への回収作業、安全管理等						
31 防災活動上の問題点																
行政措置	32 施設名									33 定期点検等	消 防 法		そ の 他			
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日								
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日								
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日								
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無					
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日							内容：						
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭										
35 今後の対策		・作業時のチェックリストを作成し、運用する。 ・各操作バルブに番号札を取り付け、各消泡剤貯槽に系統図を添付する。 ・上記の運用変更を、課内で教育し、改善を図る。 ・AGC消泡剤窯送りラインに逆止弁を設置し、逆流しない構造に変更する。														
36 所 見		安全管理の徹底及び再発防止に努めるよう指導する。														

平成30年

1 事故名		屋内タンク貯蔵所におけるサービスタンクからの重油の河川流出事故											
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		月 日 時 分 推定・確定		4 発 見		7月 9日 5時 25分							
5 覚 知		7月 9日 7時 55分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		7月 9日 10時 00分							
7 鎮火・処理完了		7月 10日 10時 00分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：西北西 風速：1.5m/s 気温：27.1℃ 湿度：73%											
10 発 生 事 業 所		種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 食料品製造業 その他 番 号 (993) の食料品製造業 豆腐・油揚げ製造業				11 発 生 場 所							
						区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：							
						16 発生施設規制区分等							
						施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋内タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 19,000L 9.5倍							
						倍数の合計： 9.5倍							
12 施 設 装 置		名 称：屋内タンク 番 号 (1208) 能 力：サービスタンクを経由し少量危険物のボイラーとして稼働											
13 機 器 等								温度圧力：					
								名 称：貯槽 (タンク) 番 号 (107) 規 模：直径2,700mm 高さ3,660mm 容量19,000L					
14 発 生 箇 所		設 置 の 完 成：平成 2年 11月 20日 直 近 の 完 成：平成 18年 6月 5日											
名 称：レベルゲージ 番 号 (308)		17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称：重油 (500L)											
材 質：鋼鉄													
15 発 生 時		18 取扱者の概要											
運 転 状 況：貯蔵・保管中 番 号 (7)													
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)													
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		1. 有 ②. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： サービスタンクのフロートスイッチの故障により送油ポンプが停止しなかったため、サービスタンクのレベルゲージ部から重油が周囲に噴出。工場内の側溝を経由し付近の河川へ約500L流出したもの。													
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無													

原 因	25 主 原 因 故障		着火原因		番号 ()	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： サービスタンクフロートスイッチが故障していたため、サービスタンクが満タンとなっても停止せずポンプから送油し続けたため発生。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	故障		機能		機器の異常動作	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害					28 物的被害	
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	3 台 0 隻 0 機 8 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	被災影響範囲及び拡大の状況：		
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	流出した油が事業所側溝から河川に流れ込み、下流へ流出する。流出範囲は下流100mを超えている。		
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	施設等の被害状況：		
その他の機関	5 台 0 隻 0 機 14 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	施設の損害なし。		
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (6)				自衛防災・消防組織等 番号 ()		
施設から下流約400m地点にオイルフェンスを展開する。						
31 防災活動上の問題点						
住民から市役所へ連絡し、市役所経由にて消防覚知となったため、消防活動が遅れた。事業所からの消防への通報はなし。						
政 策 措 置	32 施 設 名	屋内タンク貯蔵所		33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 30 年 7 月 9 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 30 年 9 月 11 日	平成 年 月 日	保 安 検 査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項	法第12条の3第1項		34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	内容：		
	①. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭				
35 今後の対策		サービスタンクを撤去し、ポンプの取替にて対応済。				
36 所 見						

平成30年

1 事故名	屋内タンク貯蔵所において、荷卸しの際、オーバーフローによる重油の流出										
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	9月	10日	11時	00分	推定・確定	4 発 見	9月	10日	11時	30分	
5 覚 知	9月	10日	16時	47分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	9月	10日	17時	33分	
7 鎮火・処理完了	9月	10日	18時	26分							
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：北東 風速：6m/s 気温：24℃ 湿度：96%										
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 飲食店・宿泊業 宿泊業 旅館；番 号 (7211) ホテル 旅館；ホテル					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 屋内タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) A重油 4,240L 2.12倍 倍数の合計： 2.12倍 設置の完成： 昭和 43年 1月 22日 直近の完成： 昭和 年 月 日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称： 屋内タンク 番 号 (1208)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力： タンク容量4,240L						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)					
名 称： その他 番 号 (999)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)										
規 模： 防油堤 縦3,500mm、横3,500mm、高さ400mm、容量4,900L	分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： A重油 (60L)										
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要										
名 称： その他 番 号 (999)											
材 質： 鋼鉄											
15 発 生 時											
運 転 状 況： 荷卸中 番 号 (13)											
作 業 状 況： 番 号 ()											
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 午前11時ごろ危険物施設屋内タンク貯蔵所へ重油1,000L荷卸しを依頼された荷卸し業者が、誤って3,000L注入し、オーバーフローさせ防油堤内に約1,160L漏えいさせ、防油堤にはピンホール状の穴が開いており、排水溝を伝わり海上に重油約60L漏えいしたものの。17時33分にオイルブロッカーによる拡散防止を実施。防油堤内の重油は業者により回収された。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他											

原因	25 主 原 因	腐食疲労等劣化				着火原因				番号 ()					
	関 連 原 因	監視不十分、腐食疲労等劣化													
	発生原因の状況： 屋内タンク貯蔵所において、注油の際、オーバーフローによる防油堤への漏えいの後、防油堤のピンホールによる重油の流出														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	疲労・劣化			素材等の劣化			その他								
	関連原因の詳細														
	人		本人の意識				思慮				思い込み				
因															
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から															
27 人的被害								28 物的被害							
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 防油堤ピンホールから漏れたA重油約60Lが排水管を伝わり海上に漏えいし、約30mにわたり拡散したもの。 流出範囲は事業所の敷地境界線から100m以内である。							
区分															
当 事 者		0	0	0	0										
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：							
第 三 者		0	0	0	0			なし							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：					
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	第4類第3石油類（非水溶性） A重油 1,160L防油堤内流出					
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	内約60Lが海上へ漏えい					
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	2 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 [1万円未満]、1万円以上 (万円)					
30 実施した防災活動の状況															
公設消防機関：番号 (5、6)								自衛防災・消防組織等 番号 ()							
31 防災活動上の問題点															
行政措置	32 施設名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他			
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検		平成 年 月 日	平成 年 月 日						
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等		平成 年 月 日	平成 年 月 日						
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査		平成 年 月 日	平成 年 月 日						
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無				有・[無]					
置	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日							内容：					
	1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭												
35 今後の対策		早急に防油堤を改修し（即日改修済み）今後、荷卸しをする際には荷卸し業者と施設側の危険物担当者が注油量の確認後、ローリー側と屋内タンク側にて注油状況の連絡を取り合い、オーバーフロー等を防止する。（今後、荷卸し時マニュアルを作成）													
36 所 見		当該事業所に対し、荷卸し時のマニュアルを作成し従業員への教育、管理を徹底するよう指導したところであるが、今後、他の事業所に対しても同様な事故の防止に努める必要がある。													

5 地 下 タ ン ク 貯 蔵 所

平成30年

1 事故名	地下タンクに接続したボイラー（一般取扱所非該当）のサービスタンクの送油ポンプ故障による重油の流出									
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他（ ）									
3 発 生	月 日 時 分 推定・確定					4 発 見	1月 2日 9時 00分			
5 覚 知	1月 2日 9時 25分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	1月 3日 16時 00分			
7 鎮火・処理完了	1月 3日 16時 45分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他（ ）									
9 気 象 状 況	天気：雪 風向：東南東 風速：6.7m/s 気温：0℃ 湿度：96%									
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業 態：公務（他に分類されないもの） 番 号（9621） の） 地方公務 市町村機関 市 町村機関					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 地下タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類（非水溶性液体） A重油 20,000L 10倍 倍数の合計： 10倍 設 置 の 完 成： 昭和 54年 9月 8日 直 近 の 完 成： 昭和 年 月 日			
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分				
名 称： 地下タンク 番 号（1209）						①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス				
能 力： 重油 20,000L						5. 毒物 6. 劇物 7. その他				
13 機 器 等 温 度 圧 力：						（固相、液相、気相）（常圧、加圧）				
名 称： その他の塔槽類 番 号（199）	（低温、常温〔0－40℃〕、高温）									
規 模： 縦606mm、横686mm、高さ906mm、容量300L	分 類： 第4類第3石油類（非水溶性液体） 名称： A重油（2,500L）									
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要									
名 称： その他の機器等本体 番 号（199）										
材 質： 鋼鉄										
15 発 生 時										
運 転 状 況： 停止中 番 号（5）										
作 業 状 況： 番 号（ ）										
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 建物地下1階設置のオイルサービスタンク自動給油装置の故障によりオーバーフロー分燃料が返油タンクに送油、返油タンクから地下埋設タンクへ送油するポンプの故障により返油タンク上部から燃料が漏れ、タンク外周ピット及びボイラー室床面に燃料が漏えいしたもの。										
24 緊急処置の状況 ☒ 番号（ 1 ） 無 装置の緊急停止										

25	主 原 因 故障						着火原因				番号 ()		
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： オイルサービスタンク自動給油装置の故障によりオーバーフロー分燃料が返油タンクに送油、返油タンクから地下埋設タンクへ送油するポンプの故障により返油タンク上部から燃料が漏れいする。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	故障			機能			機器の機能の停止						
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害						28 物的被害						
	被害内容等						被災影響範囲及び拡大の状況：						
	区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	重油2,500L漏えい。流出範囲は敷地境界線より100m程度で収まっている。					
	当 事 者	0	0	0	0								
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：					
	第 三 者	0	0	0	0			施設等に直接的な被害なし					
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
	消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	10 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：		
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	第4類第3石油類（非水溶性）重油2,500L流出		
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (30 万円)		
30	実施した防災活動の状況												
	公設消防機関：番号 (5)						自衛防災・消防組織等 番号 ()						
	油中和剤（約32L）にて中和処理、油吸着マット（約50枚）にて改修処理												
31	防災活動上の問題点												
32	施 設 名	地下タンク貯蔵所								33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他	
行 政 措 置	使用停止	平成 30 年 1 月 2 日	平成 年 月 日				定期・自主点検				平成 29 年 9 月 17 日	平成 年 月 日	
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日				気密試験等				平成 29 年 9 月 17 日	平成 年 月 日	
	停止解除	平成 30 年 1 月 3 日	平成 年 月 日				保 安 検 査				平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	関係条項	法12条の3第1項								34 当該施設に係る法令違反の有無			
	そ の 他	平成 年 月 日 平成 年 月 日								有・ <u>無</u> 内容：			
		1. 文書 ②. 口頭				1. 文書 2. 口頭							
35	今後の対策												
36	定期点検時に異常がなくとも機械の故障はいつ発生するか分からないため、事故発生時の対応を教育するよう指導したところであるが、予防規程の制定義務のない他の事業所に対しても、同様の指導が必要である。												

平成30年

1 事 故 名		移動タンク貯蔵所から地下貯蔵タンクへ注油中、過剰注油により通気管から重油が流出											
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		1月 6日 6時 30分				[推定]・確定		4 発 見		1月 6日 6時 30分			
5 覚 知		1月 6日 8時 52分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了				1月 6日 17時 00分			
7 鎮火・処理完了		1月 18日 13時 00分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：北北東 風速：0.9m/s 気温：-1℃ 湿度：78%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：医療・福祉 医療業 病院 一般 番 号 (7311) 病院		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 地下タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 10,000L 5倍											
12 施 設 装 置		17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、[液相]、気相) ([常圧]、加圧) (低温、[常温] [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： 重油(268L)											
名 称： 地下タンク 番 号 (1209) 能 力： 第4類第3石油類 (重油) 10,000L													
13 機 器 等													
名 称： 貯槽 (タンク) 番 号 (107) 規 模： 地下貯蔵タンク10,000L		倍数の合計： 5倍 設 置 の 完 成： 昭和 55年 9月 30日 直 近 の 完 成： 平成 25年 12月 25日											
14 発 生 箇 所		18 取扱者の概要											
名 称： 通気管 番 号 (304) 材 質： 鋼鉄		経験年数8年											
15 発 生 時		19 危険物保安統括管理者											
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： その他 番 号 (99)		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有													
23 事 故 の 概 要： 移動タンク貯蔵所から地下貯蔵タンクへ注油中に、過剰注油により当該地下貯蔵タンクの通気管の通気口から重油が流出したもの。 通報状況にあっては、移動タンク貯蔵所の運転手が当該施設の警備員へ事故発生を知らせた後、当該施設関係者を經由し所轄消防署へ通報され、覚知したもの。													
24 緊急処置の状況 有 番号 () [無]													

25	主原因 操作確認不十分						着火原因								番号（ ）			
原因	関連原因																	
	発生原因の状況： 移動タンク貯蔵所の運転手が液面指示計で地下貯蔵タンク内の重油の残量を確認し、発注された重油6,000Lを注油すると許可数量を超えることがわかっていたにも関わらず、満油警報装置が鳴ると過信し、地下貯蔵タンクへ重油を過剰注油してしまい、当該地下貯蔵タンクの通気管の通気口から重油が流出した。																	
	主要原因の詳細																	
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層					
	人		本人の意識				思慮				過信							
因	関連原因の詳細																	
26 被害の状況 １．設備機器内 ②．施設装置建屋内 ３．隣接施設へ拡大 ４．事業所外へ ５．他の施設から ６．流出に起因、施設外から																		
27 人的被害										28 物的被害								
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名		被災影響範囲及び拡大の状況： 移動タンク貯蔵所の通気口から重油268Lが、地下タンク貯蔵所の周囲（施設敷地内）に流出した。									
当　事　者		0	0	0	0													
防災活動従事者		0	0	0	0				施設等の被害状況：									
第　三　者		0	0	0	0				移動タンク貯蔵所の通気口から重油268Lが、地下タンク貯蔵所の周囲（施設敷地内）に流出した。									
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																		
消　防　機　関		1台	0隻	0機	4人	自　衛	0台	0隻	0機	0人	物質の被害状況：							
消　防　団		0台	0隻	0機	0人	共　同	0台	0隻	0機	0人	第4類第3石油類（重油）268L							
海上保安部		0台	0隻	0機	0人	応　援	0台	0隻	0機	0人								
その他の機関		0台	0隻	0機	0人	その他	0台	0隻	0機	0人	損害額　1万円未満、 1万円以上 （　　　2　万円）							
30 実施した防災活動の状況																		
公設消防機関：番号（　　99　　） 調査活動										自衛防災・消防組織等　番号（　　　　　　　）								
31 防災活動上の問題点																		
行政措置	施　設　名									33 定期点検等		消　防　法		そ　の　他				
	使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日		平成　年　月　日		定期・自主点検		平成 29 年 12 月 2 日		平成　年　月　日							
	改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日		平成　年　月　日		気密試験等		平成 29 年 12 月 2 日		平成　年　月　日							
	停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日		平成　年　月　日		保　安　検　査		平成　年　月　日		平成　年　月　日							
	関係条項									34 当該施設に係る法令違反の有無		有 ・無 内容： ・法第10条第3項　貯蔵及び取扱いの基準違反 ・法第16条の3第2項　事故発生時の通報義務違反						
	その　他	平成　年　月　日	平成　年　月　日		平成　年　月　日													
		1．文書　2．口頭		1．文書　2．口頭														
35 今後の対策		・地下貯蔵タンクへの注油する際の注油可能量の確認徹底 ・事故発生時の通報義務の徹底																
36 所見		今回の事故は、事前に地下貯蔵タンク内の重油の残量を確認していたにも関わらず、過剰注油により地下貯蔵タンクの通気管の通気口から重油を漏えいさせた。 地下貯蔵タンクの許可数量と残量から、何リットルまで注油可能か考え、満油警報装置に過信することなく、余裕を持った注油が必要と考ええる。 また、危険物の流出その他の事故を発見した者は、法令上直ちに消防署等へ通報する義務があることを危険物施設の查察時等の機会を捉えて、施設関係者へ指導していく必要がある。																

平成30年

1 事 故 名		地下水の流入に伴い地下タンク貯蔵所のマンホール計量口から重油が溢れ出たもの											
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		12月 16日 0時 00分				推定・確定		4 発 見		12月 16日 8時 30分			
5 覚 知		1月 10日 11時 00分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		1月 11日 13時 00分					
7 鎮火・処理完了		1月 11日 13時 00分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：南 風速：0.9m/s 気温：-9.2℃ 湿度：86%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 飲食店・宿泊業 宿泊業 旅館；番 号 (7211) ホテル 旅館；ホテル		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 地下タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 10,000L 5倍											
		設置の完成： 昭和 48年 5月 9日 直近の完成： 平成 6年 6月 24日 倍数の合計： 5倍											
12 施 設 装 置		名 称： 地下タンク 番 号 (1209) 能 力： 地下タンク 10,000L											
13 機 器 等		温 度 圧 力： 名 称： 貯槽 (タンク) 番 号 (107) 規 模： 全長6,400mm、幅1,550mm、高さ1,100mm											
14 発 生 箇 所		名 称： 計量口 番 号 (904) 材 質： 鋼鉄											
15 発 生 時		運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)											
17 物 質 の 区 分		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： 重油											
18 取扱者の概要													
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 地下貯蔵タンクのマンホールが配置されているホテル地下1階ポンプ室に地下水が流入し、開放されていたタンク計量口より地下水がタンク内に流入し、貯蔵していた重油が溢れ出たもの。業者により流入した地下タンク内の水と重油は回収された。 後日、当該施設の管理者が地下貯蔵タンクの使用再開の相談のため消防機関に来署した際に、事故概要の説明を受け、覚知したものの。													
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無													

25	主 原 因 維持管理不十分						着火原因						番号 ()																																	
	関 連 原 因																																													
	発生原因の状況： タンク計量口が閉鎖されていなかった。																																													
	主原因の詳細																																													
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層																																	
	設備				監理・保守				点検・整備				点検していない/不足																																	
	関連原因の詳細																																													
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																													
	27 人 的 被 害										28 物的被害																																			
	<table border="1"> <tr> <th>被害内容等 区分</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は 職名</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災活動従事者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>										被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	当 事 者	0	0	0	0			防災活動従事者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 約800㎡の地下1階フロア全体が地下水及び重油により床から約30cm程度浸水した。							
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名																																							
	当 事 者	0	0	0	0																																									
	防災活動従事者	0	0	0	0																																									
	第 三 者	0	0	0	0																																									
											施設等の被害状況： 浸水したフロア内に設置していたカーペット、畳、電気機器、椅子、テーブルが被害を受けた。																																			
	29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																																													
	消 防 機 関 1 台 0 隻 0 機 2 人 自 衛 0 台 0 隻 0 機 0 人										物質の被害状況： 第4類第3石油類（非水溶性）重油。流出量は不明。 損害額 1万円未満、 1万円以上 (5,000 万円)																																			
消 防 団 0 台 0 隻 0 機 0 人 共 同 0 台 0 隻 0 機 0 人																																														
海上保安部 0 台 0 隻 0 機 0 人 応 援 0 台 0 隻 0 機 0 人																																														
その他の機関 0 台 0 隻 0 機 0 人 その他 0 台 0 隻 0 機 0 人																																														
30 実施した防災活動の状況																																														
公設消防機関：番号 (99)										自衛防災・消防組織等 番号 ()																																				
調査活動																																														
31 防災活動上の問題点																																														
32	施設名 地下タンク貯蔵所																																													
	使用停止 平成 30 年 1 月 11 日 平成 年 月 日																																													
	改善命令等 平成 年 月 日 平成 年 月 日																																													
	停止解除 平成 年 月 日 平成 年 月 日																																													
	関係条項																																													
	そ の 他 平成 年 月 日 平成 年 月 日																																													
	1. 文書 ②. 口頭 1. 文書 2. 口頭																																													
	33 定期点検等																																													
	定期・自主点検 平成 23 年 11 月 21 日 平成 年 月 日																																													
	気密試験等 平成 23 年 11 月 21 日 平成 年 月 日																																													
保安検査 平成 年 月 日 平成 年 月 日																																														
33	当該施設に係る法令違反の有無																																													
	有・無																																													
	内容： 定期点検未実施																																													
35 今後の対策 定期点検を実施し、計量口は使用時以外、閉鎖する。																																														
36 所 見 施設管理者に対し、定期点検のみならず、業務中における日常点検も十分行うよう指導。																																														

平成30年

1 事 故 名	地下タンク貯蔵所に接続したサービスタンクのレベル計フロート故障によるA重油の流出										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	1月	22日	14時	00分	推定・確定	4 発 見	1月	22日	15時	15分	
5 覚 知	1月	22日	15時	50分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	1月	23日	11時	05分	
7 鎮火・処理完了	1月	23日	11時	05分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北東 風速：2.5m/s 気温：-4℃ 湿度：29%										
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 飲食店・宿泊業 宿泊業 旅館； 番 号 (7211) ホテル 旅館；ホテル					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 地下タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) A重油 20,000L 10倍 倍数の合計： 10倍 設置の完成： 昭和 59年 4月 18日 直近の完成： 平成 15年 5月 26日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称： その他のタンク 番 号 (1299)						①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力： サービスタンク 容量200L						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)					
名 称： 貯槽 (タンク) 番 号 (107)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)										
規 模： 内側寸法：7,588mm、幅1,900mm、容量20,000L	分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： A重油 (2,600L)										
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要										
名 称： 通気管 番 号 (304)	19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要 20 危険物 保安監督者 1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い ①. 有 2. 無										
材 質： 鋼鉄											
15 発 生 時											
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)											
作 業 状 況： 番 号 ()											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 地下貯蔵タンクからPH階にあるサービスタンクにA重油をくみ上げ、落差で地階のボイラーに附属するサービスタンクへ燃料を供給していたところ、地階サービスタンクのレベル計フロートの浮力がなくなり、サービスタンクが満油状態になっても電磁弁が閉まらず送油し続けたため、地階サービスタンクの通気管から約2,600LのA重油が、周囲の土壌約3m×5mの範囲に流出したもの。施設関係者により、直ちにPH階のサービスタンクからの送油を停止し、通報している。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

原 因	25 主 原 因 故障		着火原因		番号 ()			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： PH階にあるサービスタンクから地階ボイラーに附属するサービスタンクへ送油する際、地階サービスタンクのレベル計フロートの故障により閉鎖弁が作動せず通気管からA重油が流出したもの。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	故障	機能	機器の機能の停止					
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害					28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 東西にかけて5m、南北にかけて3mの範囲で土壌に浸透した油が水路に流出し拡大したもの。水路の流出範囲は不明である。
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	1 台 0 隻 0 機 4 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類（非水溶性）重油2, 600L流出				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	4 台 0 隻 0 機 10 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (99) 流出した施設周囲に警戒区域を設定し、「火気厳禁」の表示を行った。					自衛防災・消防組織等 番号 ()			
31 防災活動上の問題点								
政 策 措 置	32 施 設 名			33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：			
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日					
35 今後の対策		サービスタンクに、セーフティエルコンを組み込み、有事の際は警報を事務所で感知するとともに、自動的に回路を遮断するシステムを検討する。						
36 所 見		危険物取扱者及び代行者への点検、管理の徹底を指導し、再発防止に努めるように指導する。						

平成30年

1 事 故 名	移動タンク貯蔵所から地下タンク貯蔵所への荷卸しの際、通気管の詰まりにより注入口から重油が溢れたもの										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	3月 12日 8時 30分 推定・ 確定					4 発 見	3月 12日 8時 30分				
5 覚 知	3月 16日 10時 45分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	3月 16日 14時 30分				
7 鎮火・処理完了	4月 20日 12時 00分										
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：雪 風向：東 風速：1m/s 気温：-2℃ 湿度：94%										
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：医療・福祉 社会保険・社会福 番 号 (7543) 祉・介護事業 老人福祉・介護事 業(訪問介護事業を除く) 通 所・短期入所介護施設					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 地下タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 13,000L 6.5倍 倍数の合計： 6.5倍 設 置 の 完 成： 平成 5年 12月 21日 直 近 の 完 成： 平成 24年 8月 27日				
12 施 設 装 置											
名 称： 地下タンク 番 号 (1209) 能 力： 13,000L											
13 機 器 等 温 度 圧 力：											
名 称： 配管(送油、注入管等) 番 号 (606) 規 模： 直径50mm、高さ4,000mm											
14 発 生 箇 所	名 称： 通気管 番 号 (304) 材 質： その他 15 発 生 時 運 転 状 況： 荷卸中 番 号 (13) 作 業 状 況： 番 号 ()					17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称： 重油(300L)				
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危 険 物 保 安 監 督 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	1. 有 ②. 無				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 移動タンク貯蔵所から地下タンク貯蔵所への荷卸し時に通気管が詰まっていたことにより、荷卸しホース内に圧力がかかり荷卸し ホースを離脱する際、注入口から重油300Lが溢れたもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他											

原因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()			
	関 連 原 因 維持管理不十分							
	発生原因の状況： 腐食、疲労等劣化により通気管に穴ができ、雪解け水が流入し管内での凍結による詰まりができたもの。							
	主要原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）					
	関連原因の詳細							
	設備	整理・保守	点検・整備	点検していない/不足				
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害					28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 地下タンク貯蔵所の注入口から重油300Lが噴出。流出範囲は敷地内側溝及び敷地内路面上100mに収まっている。なお、噴出の際、移動タンク貯蔵所の危険物取扱者が重油を浴びたもの。
	当 事 者	0	0	0	1	重油を浴びた	運転手	
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況： 第4類第3石油類 重油 300L流出	
消 防 機 関	1 台 0 隻 0 機 5 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人					
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関		1 台 0 隻 0 機 2 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (90 万円)			
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (99)					自衛防災・消防組織等 番号 ()			
事故調査及び緊急立入検査の実施								
31 防災活動上の問題点								
行政措置	32 施設名	地下タンク貯蔵所				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無	有 ・無 内容： 法第13条の第3項 未資格者の荷卸し時の立会、法第14条の3の2 定期点検の未実施、法第16条の3第2項 通報義務違反	
	そ の 他	平成 30 年 4 月 4 日	平成 年 月 日					
35 今後の対策		通気管の修繕、定期点検の実施、保管及び危険物の取り扱いについての法の遵守。						
36 所 見		定期点検の未実施等消防法令違反が多数あった事実から、危険物取扱者の知識不足が伺える。管内の危険物施設に対して保安講習や立入検査を通して、徹底した指導を行っていきたい。						

平成30年

1 事 故 名		地下タンクの通気管凍結によるオイルサーバー通気管からの重油の流出									
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		3月 19日 10時 30分				推定・確定		4 発 見		3月 19日 11時 00分	
5 覚 知		3月 19日 13時 15分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		3月 19日 13時 45分			
7 鎮火・処理完了		3月 19日 13時 50分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：西 風速：8.8m/s 気温：-1℃ 湿度：51%									
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所									
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：教育・学習支援業 学校教育 中 番 号 (7621) 学校 中学校		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 地下タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 10,000L 5倍									
12 施 設 装 置		13 機 器 等 温度圧力： 名 称：貯槽(タンク) 番 号 (107) 規 模：内径1,600mm、胴長5,200mm、容量10,000L									
名 称：地下タンク 番 号 (1209)											
能 力：											
14 発 生 箇 所		15 発 生 時									
名 称：通気管 番 号 (304)		材 質：鋼鉄									
運 転 状 況：給油中 番 号 (8)		作 業 状 況：監視中 番 号 (10)									
17 物 質 の 区 分		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：重油(500L)									
18 取扱者の概要		経験年数20年									
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 移動運搬車両から地下タンク貯蔵所に重油を補給していたところ給油ホースに圧がかかり給油できなくなったため確認したところ、地下タンク貯蔵所の通気管が腐食により水が溜まり凍結しており、オイルサービスタンクの通気管を通り重油が敷地内の屋外へ流出したもの											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

原因	25 主 原 因	監視不十分						着火原因				番号 ()		
	関 連 原 因	維持管理不十分												
	発生原因の状況： 地下タンク貯蔵所の通気管が腐食により水が溜まり凍結していたため													
	主要原因の詳細													
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層				第Ⅳ層					
	人		本人の意識		思慮				不注意					
	人		本人の意識		思慮				配慮不足					
	人		本人の知識・能力		知識				その他					
	関連原因の詳細													
	設備	整理・保守				点検・整備				その他				
設備	監理・保守				点検・整備				点検していない/不足					
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
27 人 的 被 害										28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 敷地内の雪上に幅1m、長さ10mにわたって重油が流出したもの						
区分														
当 事 者		0	0	0	0									
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 被害なし						
第 三 者		0	0	0	0									
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	1 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類（非水溶性）重油500L流出				
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人					
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人					
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (5 万円)				
30 実施した防災活動の状況														
公設消防機関：番号 (5)										自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31 防災活動上の問題点														
行政措置	32 施設名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検		平成 年 月 日	平成 年 月 日					
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等		平成 年 月 日	平成 年 月 日					
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査		平成 年 月 日	平成 年 月 日					
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無		有・ 無 内容：						
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日											
1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭														
35 今後の対策		変更許可申請により施設の改修を行った。												
36 所 見		危険物取扱者に対しては安全管理の徹底及び再発防止に努めるよう指導。 事業所側については、施設に不備が判明したため変更許可申請により改修するよう指導。												

平成30年

1 事 故 名		地下タンク貯蔵所のオイルストレーナーから灯油が流出							
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()							
3 発 生		5月 29日 22時 00分		[推定]・確定		4 発 見		5月 29日 23時 00分	
5 覚 知		5月 30日 11時 14分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		5月 30日 11時 45分			
7 鎮火・処理完了		9月 19日 0時 00分							
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()							
9 気 象 状 況		天気： 不明		風向： 風向不明		風速： 不明		気温： 不明 湿度： 不明	
10 発 生 事 業 所		種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： サービス業(他に分類されな 番 号 (9222) いもの) 宗教 仏教系宗教 宗 派事務所				11 発 生 場 所		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 地下タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 3,000L 3倍 倍数の合計： 3倍 設 置 の 完 成： 平成 25年 11月 25日 直 近 の 完 成： 昭和 年 月 日	
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分			
名 称： 地下タンク 番 号 (1209)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス			
能 力： 第4類第2石油類(灯油) 3,000L						5. 毒物 6. 劇物 7. その他			
13 機 器 等 温 度 圧 力：						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)			
名 称： 貯槽(タンク) 番 号 (107)		(低温、常温 [0-40℃]、高温)							
規 模： 地下貯蔵タンク 容量3,000L		分 類： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称： 灯油(30L)							
14 発 生 箇 所		18 取扱者の概要		21 危険物取扱者の の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
名 称： ストレーナー 番 号 (209)		1. 選任有 2. 選任無							
材 質： 鋼鉄		20 危険物 保安監督者		③. 不要					
15 発 生 時		19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無		③. 不要			
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)		22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有							
作 業 状 況： 番 号 ()		23 事 故 の 概 要： 地下タンク貯蔵所のオイルストレーナーのパッキンが破損し、ボイラー室内に灯油が30L流出したもの。 事故発生時、居住者は外出中であつたため、施設の稼働はしていない。 流出を発見した居住者が、送油管を閉止し、引き続き危険物の流出及び拡散防止の措置を講じた。 通報状況は、事故の翌朝である平成30年5月30日の8時頃に、発見者である居住者から連絡を受けた管理会社社員が、応急措置を講じたのちに消防署へ通報したもの。							
24 緊急処置の状況 有 番号 () [無]									

25	主 原 因 破 損					着火原因					番号 ()				
原 因	関 連 原 因														
	発生原因の状況： オイルストレーナーのパッキンが破損したもの。なお、詳細な事故発生時刻は不明であり、かつ、事故発生時は無人であったため、パッキンの破損原因は不明である。														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	破損			自然現象			その他								
	関連原因の詳細														
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
27	人 的 被 害										28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ボイラー室内に灯油が流出した。							
	当 事 者	0	0	0	0										
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： ボイラー室内に灯油が流出した。							
	第 三 者	0	0	0	0										
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類（灯油）30L					
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人						
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人						
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人						
損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)															
30	実施した防災活動の状況														
公設消防機関：番号 (99)										自衛防災・消防組織等 番号 ()					
調査活動															
31	防災活動上の問題点														
32	施 設 名									33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他		
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日					定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日					
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日					気密試験等	平成 28 年 8 月 23 日	平成 年 月 日					
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日					保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日					
	関係条項									34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無			
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日							内容： 法第16条の3第1項（通報義務違反）					
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭												
35	今後の対策														
36	今回の事故原因は特定できなかったが、配管内の圧力上昇による破損は考えられる。今後は、施設の立地や配管経路によっては、局所的に負荷がかかる箇所を確認し、適切な指導を行う必要がある。														

平成30年

1 事故名		地下タンク貯蔵所におけるタンク底部の腐食孔からの重油流出事故											
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		7月 18日 13時 00分				推定・確定		4 発 見		7月 24日 13時 00分			
5 覚 知		7月 26日 11時 00分				6 鎮 圧 応急処置完了				7月 24日 14時 00分			
7 鎮火・処理完了		9月 4日 12時 00分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 ⑤. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北東 風速：6.1m/s 気温：17.7℃ 湿度：75%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：医療・福祉 社会保険・社会福 番 号 (7542) 祉・介護事業 老人福祉・介護事 業(訪問介護事業を除く) 介 護老人保健施設		区 分： ①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 地下タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 6,000L 3倍											
12 施 設 装 置		設置の完成：平成 元年 7月 11日 直近の完成：平成 元年 7月 11日 倍数の合計： 3倍											
名 称： 地下タンク 番 号 (1209)													
能 力： 6,000L													
13 機 器 等		温度圧力：											
名 称： 貯槽(タンク) 番 号 (107)		17 物 質 の 区 分											
規 模： 直径1,400mm 全長4,040mm 容量6,000L													
14 発 生 箇 所													
名 称： タンク底板 番 号 (102)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称： 重油(2,600L)											
材 質： その他													
15 発 生 時													
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)		18 取扱者の概要											
作 業 状 況： 番 号 ()													
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： (1)事故に至る経緯：漏えい圧力検査及びスラッジの除去を実施 (2)事故時の作業等の状況：定期に実施している地下タンクの在庫管理を行ったところ、普段の消費量と在庫量に大きく差があることに気づき当該タンクの危険物取扱者に報告をした。 (3)事故の模様：漏えい検査管にて漏えいの確認を行ったところ、4箇所設置されている検査管のすべてから重油分が検出された。 (4)被害の範囲：当該施設敷地内にとどまっている (5)死傷者の発生状況：なし (6)実施した緊急措置：ボイラーの停止、バルブの閉鎖、重油抜き取り移送、釜場の作成													
24 緊急処置の状況 有 番号 (9、10) 無 緊急排出、緊急移送、その他													

原因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 類似事故の原因から、タンク底部の腐食箇所がタンク清掃時により腐食孔に詰まっていた錆が除去され、さらに圧力が加えられたことにより出来たピンホールから重油が漏えいしたものと推定する。							
	主要原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			
	腐食		環境		多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）			
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害					28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 流出範囲は当該地下タンク付近周囲5m程度に収まっている。
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	1 台 0 隻 0 機 4 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類 重油 2,600L（推定）				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
損害額 1万円未満、1万円以上 (21 万円)								
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (99) 漏えい量、漏えい範囲等の調査活動					自衛防災・消防組織等 番号 ()			
31 防災活動上の問題点								
行政措置	32 施設名			33 定期点検等		消 防 法	そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 30 年 7 月 18 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 29 年 6 月 22 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無		
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	内容： 漏えい発見後仮設ホームタンクを設置し、配管の変更を無許可で行っていた。（消防法第11条第1項）				
35 今後の対策		・当該事業所職員の安全教育の実施						
36 所 見		当該事業所に対し、教育を徹底するよう注意書を手交した。 在庫管理を毎日行っているものの普段の消費量と大きな乖離があった時点で、漏えいを疑い、速やかに初期対応に移るべき事案であった。 大量の危険物を許可を受け取り扱っていることを改めて自覚していただけるよう、立入検査等で各危険物施設等に対し周知を行い、同種事故防止に努めたい。						

平成30年

1 事 故 名	地下タンクから融雪槽ボイラーにつながる露出配管から灯油が漏えい									
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	月 日 時 分 推定・確定					4 発 見	9月 16日 13時 03分			
5 覚 知	9月 16日 13時 03分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	9月 16日 16時 03分			
7 鎮火・処理完了	11月 19日 0時 00分									
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：快晴 風向：北 風速：4m/s 気温：25℃ 湿度：55%									
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 各種商品小売業 番 号 (5511) 百貨店、総合スーパー 百貨店、総合スーパー					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 地下タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 5,200L 5.2倍 倍数の合計： 5.2倍 設 置 の 完 成： 平成 14年 12月 3日 直 近 の 完 成： 平成 17年 11月 29日			
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分				
名 称： 地下タンク 番 号 (1209) 能 力： 灯油 5,200L						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 灯油 (4,356L)				
13 機 器 等 温 度 圧 力：						18 取扱者の概要				
名 称： ボイラー 番 号 (404) 規 模： 燃料消費量は800L/日										
14 発 生 箇 所	名 称： 管継手(ダクトを含む) 番 号 (201) 材 質： 鋼鉄									
15 発 生 時	運 転 状 況： 停止中 番 号 (5) 作 業 状 況： 番 号 ()									
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危 険 物 保 安 監 督 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	1. 有 ②. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有										
23 事 故 の 概 要： 当該施設は約10年間未使用の融雪槽に接続された地下タンク貯蔵所であるが、週に一度在庫確認も兼ねた点検を実施していた。9月2日に点検を行い、異常はなかった。9月9日は北海道胆振東部地震の影響で行えなかった。9月14日20時00分頃に従業員が融雪槽付近で警報ブザーが作動していることに気が付いたが、周囲に異常や臭気を感じなかったことから、地震の影響でブザーが故障したと考え、翌日上司に報告した。9月15日、報告を受けた上司の指示により他の従業員が点検したところ、残油がないこと及び気密不良があることを確認した。9月16日、消防署へ駆付け、流出事故が発生したおそれがあることを通報し、消防機関立ち会いのもと、掘削により流出箇所を特定した。調査の結果流出量は約4,356Lで、ほぼすべてが敷地内の土壤に漏えいしていた。										
24 緊急処置の状況 ☒ 有 番号 (1、10) 無 装置の緊急停止、その他										

25	主 原 因 地震等災害						着火原因						番号 ()					
	関 連 原 因																	
	発生原因の状況： 平成30年北海道胆振東部地震の影響で、配管ピット内の露出配管ねじ込み部分に亀裂が生じ、そこから地下タンク内の灯油が漏えいしたものの。																	
	主原因の詳細																	
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層					
	関連原因の詳細																	
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																	
	27 人的被害																	
	28 物的被害																	
	被災影響範囲及び拡大の状況： 敷地内土中に灯油が流出																	
	施設等の被害状況： 駐車場内に設置された融雪槽ボイラーの露出配管損傷																	
	物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性）灯油 約4,356L流出																	
	損害額 1万円未満、1万円以上 (41 万円)																	
	29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																	
	消防機関 3台 0隻 0機 11人 自衛 0台 0隻 0機 0人																	
	消防団 0台 0隻 0機 0人 共同 0台 0隻 0機 0人																	
海上保安部 0台 0隻 0機 0人 応援 0台 0隻 0機 0人																		
その他の機関 0台 0隻 0機 0人 その他 0台 0隻 0機 0人																		
30 実施した防災活動の状況																		
公設消防機関：番号 (99) 情報収集活動																		
自衛防災・消防組織等 番号 ()																		
31 防災活動上の問題点																		
32	施設名																	
	使用停止 平成 年 月 日 平成 年 月 日																	
	改善命令等 平成 年 月 日 平成 年 月 日																	
	停止解除 平成 年 月 日 平成 年 月 日																	
	関係条項																	
	その他 平成 年 月 日 平成 年 月 日																	
	1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭																	
	33 定期点検等																	
	定期・自主点検 平成 29 年 11 月 10 日 平成 年 月 日																	
	気密試験等 平成 28 年 12 月 14 日 平成 年 月 日																	
保安検査 平成 年 月 日 平成 年 月 日																		
33	当該施設に係る法令違反の有無																	
	有・無																	
	内容：																	
35 今後の対策																		
調査中																		
36 所見																		
調査中																		

平成30年

1 事故名		地下タンクからボイラーへの埋設配管の腐食による漏えい事故											
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		10月 29日 10時 00分				推定・確定		4 発 見		10月 29日 10時 00分			
5 覚 知		10月 29日 15時 20分				6 鎮 圧 応急処置完了				10月 29日 15時 30分			
7 鎮火・処理完了		11月 21日 12時 00分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：南西 風速：5m/s 気温：10℃ 湿度：76%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：医療・福祉 社会保険・社会福 番 号 (7552) 祉・介護事業 障害者福祉事業 知的障害者福祉事業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 地下タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 5,000L 2.5倍											
		倍数の合計： 2.5倍 設置の完成：平成 13年 1月 24日 直近の完成：平成 20年 3月 28日											
12 施 設 装 置		17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： 重油											
名 称： 地下タンク 番 号 (1209) 能 力： 5,000L													
13 機 器 等 温 度 圧 力：													
名 称： 配管 (送油、注入管等) 番 号 (606) 規 模： 埋設配管径25A													
14 発 生 箇 所													
名 称： その他の附属配管等 番 号 (299) 材 質： 鋼鉄													
15 発 生 時													
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()													
18 取扱者の概要													
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有													
23 事故の概要： 福祉施設において、施設の点検中に地下タンク上部スラブ付近水たまりに油膜を確認し消防へ通報したもの。業者により吸着マットをタンクスラブ周囲に設置し施設外や河川等への流出なし。業者により配管検査を実施、吸引管に5mm穴を確認した。漏れた重油と周囲の土壌を回収、処分し漏えい箇所の配管を交換した。人的被害はなし。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止													

25	主 原 因		腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()				
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 何らかの理由により埋設配管に穴が開き重油が漏えいしたものの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	腐食		環境		その他						
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人 的 被 害						28 物的被害				
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 地下タンク埋設配管から漏えいした重油量は不明であるが、漏えい範囲は地下タンク周囲数m程度。 敷地外及び河川等への流出なし。			
	当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 地下タンク周辺土壌の汚染			
	防災活動従事者	0	0	0	0						
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類（非水溶性）重油流出（流出量不明、数リットルから数十リットル程度と思慮） 損害額 1万円未満、 1万円以上 (130 万円)
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (99) 調査及び指導						自衛防災・消防組織等 番号 (4、5)				
31	防災活動上の問題点										
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他			
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 30 年 3 月 19 日	平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 30 年 3 月 19 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：				
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日									
35	今 後 の 対 策	重油の在庫量、受け入れ量の詳細管理									
36	所 見	当該事業所に対し、在庫管理をより詳細に行うよう指導したところであるが、万が一の事故に備え日常点検をしっかりと行うことが事故の早期発見につながると再認識し、管内の他の事業所に指導し同様の事故防止に努める必要がある。									

平成30年

1 事故名		地下タンク貯蔵所の配管（可撓管継手）破損による重油の流出					
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他（ ）					
3 発 生		月 日 時 分 推定・確定		4 発 見		10月 31日 13時 00分	
5 覚 知		10月 31日 15時 02分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		10月 31日 15時 10分	
7 鎮火・処理完了		10月 31日 17時 30分					
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）					
9 気 象 状 況		天気： 不明 風向： 風向不明 風速： 不明 気温： 不明 湿度： 不明					
10 発 生 事 業 所				11 発 生 場 所			
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （ レイアウト、第1種、第2種、その他 ） 業 態： 医療・福祉 医療業 病院 一般 番 号 （ 7311 ） 病院				区 分： ①. 事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ） 2. 事業所外（ 陸上、海上、その他 ） 特別防災地区名：			
				16 発生施設規制区分等			
				施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 地下タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類（非水溶性液体） 重油 30,000L 15倍			
12 施 設 装 置				倍数の合計： 15倍 設置の完成： 平成 12年 4月 18日 直近の完成： 昭和 年 月 日			
名 称： 地下タンク 番 号 （ 1209 ） 能 力： タンク容量： 30,000L							
13 機 器 等 温 度 圧 力：							
名 称： 貯槽（タンク） 番 号 （ 107 ） 規 模： 容量： 30,000L				17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 （ 固相、液相、気相 ）（ 常圧、加圧 ） （ 低温、常温〔0－40℃〕、高温 ） 分 類： 第4類第3石油類（非水溶性液体） 名称： 重油（72L）			
14 発 生 箇 所							
名 称： フレキシブル管継手（ダクトを含む） 番 号 （ 202 ） 材 質： ステンレス							
15 発 生 時				18 取扱者の概要			
運 転 状 況： 停止中 番 号 （ 5 ）							
作 業 状 況： 番 号 （ ）							
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	
21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有							
23 事故の概要： 平成30年10月31日13時00分頃、敷地内のアスファルト舗装工事中に作業員が配管の点検柵を確認したところ、点検柵内に重油を含む液体が貯留しているのを発見した。作業員から重油の流出について伝えられた病院関係者が管理会社経由で回収業者等を手配したのち、消防へ通報した。事故は、地下貯蔵タンクから建物内の非常用自家発電設備への送油管が点検柵内で破損し、重油が柵内に流出したものであった。事故発生時は非常用自家発電設備の稼働がなかったため、継続した流出はなかった。 北海道胆振東部地震と事故の関連については、地震後の9月中頃から点検柵付近で重油のにおいがしていたとの供述があることや、地震後、非常用自家発電設備のサービスタンクへ送油するためポンプを起動させたことなど、関連は考えられるものの、確たる証拠は認められなかったため、不明とする。							
24 緊急処置の状況 有 番号（ ） 無							

25	主 原 因 破 損						着火原因						番 号 ()					
原 因	関 連 原 因																	
	発生原因の状況： 点検枒内の非常用自家発電設備の送油管可撓管継手が破損したため。 破損の原因については、点検枒内の3本の配管の可撓管継手フランジ部分には腐食が認められ、また、破損した可撓管継手は他の2本より長く、点検枒内に屈曲した状態で接続されていることが確認でき、さらに、建物管理会社社員から「点検枒付近では平成30年9月中旬から、たびたび重油のにおいがしていた」との供述があった。このことから、非常用自家発電設備の可撓管継手は、点検枒内において屈曲して接続されているため、フランジ部分の腐食箇所付近の特定箇所に応力が生じ続け、ほかの2本の配管と比べて破損しやすい状態であったことや、平成30年北海道胆振東部地震の影響などが破損の原因と考えられるが、具体的には特定できなかったことから、不明とする。なお、設置完成検査時は、3本の可とう管継手の長さはすべて同じであり、どの時点で配管長が異なる可とう管が接続されたかについても不明である。																	
	主要原因の詳細																	
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層					
	設計不良				機能				機器を使用条件どおりに使用しない									
	破損				自然現象				その他									
	関連原因の詳細																	
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																	
27	人 的 被 害												28 物的被害					
当 事 者	被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 点検枒内に重油流出。									
	防 災 活 動 従 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 非常用自家発電設備 送油管可撓管継手の破損									
	第 三 者		0	0	0	0												
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																	
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類 重油 約72L流出。								
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人									
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人									
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	1 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人									
損害額 1 万円未満 、1 万円以上 (万円)																		
30	実施した防災活動の状況																	
公設消防機関：番号 (5、99) 流出油処理活動、情報収集活動										自衛防災・消防組織等 番号 ()								
31	防災活動上の問題点																	
32	施 設 名									33 定 期 点 検 等	消 防 法				そ の 他			
	使用停止	平成	年	月	日	平成	年	月	日	定期・自主点検 気密試験等 保 安 検 査	平成 29 年 4 月 28 日				平成 年 月 日			
	改善命令等	平成	年	月	日	平成	年	月	日		平成 30 年 5 月 18 日				平成 年 月 日			
	停止解除	平成	年	月	日	平成	年	月	日		平成 年 月 日				平成 年 月 日			
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無	有 ・無 内容： 法第16条の3第2項 製造所等における事故発見時の通報義務違反							
	そ の 他	平成	年	月	日	平成	年	月	日									
35	今後の対策 事故を発見したならば、速やかに消防機関等へ通報するなど、安全教育の再徹底を行い、危険に対する感度を高め、事故の未然防止に万全を期す。																	
36	所 見 定期点検の実施や日常的な在庫確認など、危険物施設の管理等に不備はないものの、管理会社社員から「平成30年9月中頃から点検枒付近で、たびたび重油のにおいがしていた」との供述があるなど、わずかな変化であっても異常が疑われる兆候があった際に、安全側に立った対応がとれれば、より小さい被害にとどまった可能性がある。今後は、これまでの管理体制に加えて、従業員の安全教育の再徹底などにより、危険に対する感度を高め、事故の未然防止に万全を期すことを期待したい。																	

平成30年

1 事 故 名		地下タンク貯蔵所の液面計故障による重油の流出											
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		12月 14日 13時 50分				推定・確定		4 発 見		12月 14日 15時 45分			
5 覚 知		12月 14日 15時 46分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		12月 16日 13時 30分					
7 鎮火・処理完了		2月 26日 10時 00分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：北東 風速：1m/s 気温：-5℃ 湿度：66%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：医療・福祉 医療業 一般診療所 番 号 (7321) 有床診療所		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 地下タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 4,000L 2倍											
12 施 設 装 置		17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： 重油 (950L) 18 取扱者の概要 経験年数1年											
名 称： 地下タンク 番 号 (1209) 能 力： 4,000L													
13 機 器 等 温 度 圧 力： 常温、常圧 名 称： 貯槽 (タンク) 番 号 (107) 規 模： 直径1,300mm、全長3,000mm、容量4,000L													
14 発 生 箇 所		19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無											
15 発 生 時		22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
運 転 状 況： 荷卸中 番 号 (13) 作 業 状 況： 番 号 ()		23 事 故 の 概 要： 本件は、重油4,000L地下貯蔵タンクの屋外液面指示計が500Lを示していたことから、重油配送業者が移動タンク貯蔵所で重油を3,000L荷卸しした。その際本来の重油の残量が500Lではなかったことから、地下貯蔵タンクの通気管及びボイラー室のオイルキャリアーから重油があふれたもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無													

原因	25 主 原 因 故障						着火原因						番号 ()					
	関 連 原 因 操作確認不十分																	
	発生原因の状況： 屋外液面計の故障に起因し、液面計の誤表示に気付かないまま、地下貯蔵タンクの内容積を越えて重油を注入し続けたことにより、地下タンク貯蔵所の通気管及びボイラー室のオイルキャリアーから重油が漏えいしたもの。オーバーフローした際、警報ブザーは鳴動していない。																	
	主原因の詳細																	
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層					
	故障				機能				機器の異常動作									
	関連原因の詳細																	
	設備				設計				マン・マシンインターフェース				オペレータ判断情報が不適切					
因																		
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																		
27 人 的 被 害												28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 地下貯蔵タンクの通気管から重油が漏えいし、周辺の雨水樹に重油が流出した。流出範囲は敷地境界線より約600m離れた雨水暗渠（はけ口）まで流出している。										
当 事 者		0	0	0	0													
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 重油が通気管から漏れたことで住宅地下室内部を汚損した。また、ボイラー室内に設置されていたオイルキャリアーから重油が漏れたことでボイラー室内を汚損した。										
第 三 者		0	0	0	0													
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																		
消 防 機 関	7 台	0 隻	0 機	23 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類（非水溶性）重油950L流出								
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人									
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人									
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人									
30 実施した防災活動の状況																		
公設消防機関：番号 (99) 危険物違反・事故調査												自衛防災・消防組織等 番号 ()						
31 防災活動上の問題点																		
行政措置	32 施設名	地下タンク貯蔵所				地下タンク貯蔵所				33 定期点検等		消 防 法				そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日				平成 年 月 日				定期・自主点検		平成 年 月 日				平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 30 年 12 月 14 日				平成 年 月 日				気密試験等		平成 26 年 11 月 6 日				平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日				平成 年 月 日				保安検査		平成 年 月 日				平成 年 月 日		
	関係条項	法第16条の3第3項				法第12条第1項				34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無						
	その他	平成 年 月 日				平成 30 年 12 月 26 日						内容： 定期点検未実施 法第14条の3の2 危険物施設の維持管理義務違反 法第12条第1項						
35 今後の対策		液面計の誤表示に気付かないまま地下貯蔵タンクの内容積を越えて重油を注入し続けたことから流出が発生していることから、設備の不具合について早期に発見、対応していれば防ぐことができた事故であると思慮される。日常における地下タンク貯蔵所の維持管理、液面計の動作状況についての点検・確認等が必要であるとともに、荷卸し時に液面計の作動状況に異常を感じた時点で荷卸し作業を中止し、点検・確認等を実施するなど危険物の保安の確保について細心の注意を払わなければならない。																
36 所 見		地下タンク貯蔵所への荷卸し中に発生した危険物流出事故で人的、物的双方の要因が関連した事故である。今後、管内の他の事業所に対して同種事故防止に努める必要がある。																

平成30年

1 事 故 名	地下タンク廃止に係る確認の際、発覚した水抜き取りポット底面溶接部からのA重油流出				
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	月 日 時 分	推定・確定	4 発 見	6月 18日 11時 50分	
5 覚 知	6月 18日 11時 50分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	6月 18日 11時 50分	
7 鎮火・処理完了	6月 18日 11時 50分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後周知 7. 一般加入 ⑧. その他(地下タンク廃止に係る確認のため出向した消防職員により覚知)				
9 気 象 状 況	天気： 晴 風向： 北東 風速： 1.3m/s 気温： 19℃ 湿度： 84%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 金融・保険業 銀行業 銀行(中 番 号 (6121) 中央銀行を除く) 普通銀行		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 地下タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 5,000L 2.5倍 倍数の合計： 2.5倍 設 置 の 完 成： 昭和 52年 11月 1日 直 近 の 完 成： 昭和 53年 5月 31日	
12 施 設 装 置					
名 称： 地下タンク 番 号 (1209) 能 力： 地下タンク5KL、ボイラー施設 93.6/h					
13 機 器 等					
名 称： ボイラー 番 号 (404) 規 模： 725,000kcal					
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999) 材 質： 鋼鉄		17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称： A重油	
15 発 生 時					
運 転 状 況： 停止中 番 号 (5) 作 業 状 況： 番 号 ()					
18 取扱者の概要					
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 地下タンクの廃止届出に係る確認のため、現地に出向し油を抜き取り洗浄した後のタンク内を確認したところ、地下タンク底板に接続された、水抜き取りポットの溶接個所に長さ5cm、幅3mmの腐食を発見し当該箇所より地下水が流入している状態を発見した。緊急措置としては必要なく事故調査に入ったもの。 流入した地下水を採取するも油が混入していない状態及びタンク4隅の漏えい検査管に油の付着は確認できないが、流出した範囲はタンク直下で微量の重油漏えいと推定する。 なお、この事故により負傷者及び敷地外への流出は発生していない。					
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無					

原因	25	主 原 因 腐食疲労等劣化				着火原因				番号 ()			
	関 連 原 因 腐食疲労等劣化												
	発生原因の状況： 発生年月日は不明だが、状況として考えられるのは、タンク周辺の地下水位が高い状態であることにより、腐食箇所を介して、タンク外圧及びタンク内圧の均衡がとられ流出が止まっていた可能性も考えられる。 (平成29年12月15日タンク及び配管の漏れの点検結果では、気層部及び液相部に異常なしとの結果。 また、液相部部分の点検においては、タンク内に水の流入はない結果となる。)												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	腐食			環境			多湿環境(保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇)						
	関連原因の詳細												
	腐食			環境			デポジット腐食(堆積物下腐食、付着物下腐食)						
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
因	27 人的被害								28 物的被害				
	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： タンク直下土壌へ微量のA重油流出				
	区分												
	当 事 者	0	0	0	0								
	防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 腐食疲労劣化により、タンク内底板上に溶接された水抜き取りポット底面溶接部長さ5cm、幅3mmの腐食					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	2 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類(非水溶性)A重油微量流出			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	2 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人				
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99) 現着時、タンク廃止に伴う油の抜き取りがされていたため、防災活動等なし								自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点 現着時、消防職員による現認及び抜き取り業者からの申告により覚知。 通報については、発見時通報する旨指導済。消防職員から県へ情報提供。													
行政措置	32	施設名					33	定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 29 年 12 月 15 日	平成 年 月 日				
		改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日				平成 29 年 12 月 15 日	平成 年 月 日				
		停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日				平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	関係条項					34	当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：					
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日											
35 今後の対策 通報体制について徹底するよう、施設側の職員は依頼業者へ周知する。 また、ボイラー等消費設備の日常管理がされていないため、日常管理の必要性を指導した。													
36 所 見 当該事故調査タンクは廃止届出済の地下タンクであり、残油抜き取りし洗浄後タンク内に腐食による開口部があることが発覚した事案であるが、法定点検を実施し異常ない旨の結果報告がされているにも関わらず(腐食開口部の大きさから点検後6か月経過によるものと考えにくい)腐食による開口部があることは、定期的なタンク内開放により確認することが必要だと感じた。 なお、当該事故調査タンクは流出事故防止対策措置として40年経過タンクに該当するもの。													

平成30年

1 事 故 名		地下タンクからギヤポンプへと繋がる露出配管から重油が流出したもの											
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		4月 24日 12時 00分				推定・確定		4 発 見		4月 24日 12時 15分			
5 覚 知		4月 24日 12時 28分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		4月 24日 12時 40分					
7 鎮火・処理完了		4月 24日 16時 00分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：雨 風向：南東 風速：3m/s 気温：14℃ 湿度：70%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 食料品製造業 精穀・製 番 号 (969) 粉業 その他の精穀・製粉業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 地下タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) A重油 10,000L 5倍											
		倍数の合計： 5倍											
12 施 設 装 置		名 称： 地下タンク 番 号 (1209) 能 力： A重油 10,000L											
13 機 器 等		温 度 圧 力： 名 称： 配管 (送油、注入管等) 番 号 (606) 規 模： SGP、呼び径50											
14 発 生 箇 所		名 称： その他の附属配管等 番 号 (299) 材 質： 鋼鉄											
15 発 生 時		運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()											
17 物 質 の 区 分		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： A重油 (0.2L)											
18 取扱者の概要													
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 平成30年4月24日昼頃に付近住民より事業所裏手の側溝に油膜が見えるとの内容で管轄分署へ通報。消防機関現着後の処置にあっては、油処理材を使用し更なる危険物流出の拡大防止を図る。被害状況にあっては、排水路へ重油約200MLが流出。河川等への流出はなし。点検業者より配管圧力検査を実施したところ、地下タンクよりギヤポンプへと繋がる露出配管の一部にピンホール状の腐食した穴が確認され、今回の漏えい事案の原因が判明する。ピンホールにあっては経年劣化によりできたものと思われる。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他													

原因	25 主 原 因	腐食疲労等劣化				着火原因				番号 ()				
	関 連 原 因	維持管理不十分												
	発生原因の状況： 昭和48年4月26日付設置許可申請から事故発生まで45年経過しており、また、維持管理が不十分であった為露出配管が経年劣化しピンホール状の穴が開いていたのを気づかないでいた。													
	主要原因の詳細													
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層				
	腐食			環境			多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）							
	関連原因の詳細													
	設備			整理・保守			点検・整備			点検していない/不足				
	因													
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
27 人 的 被 害								28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 事業所の地下タンクから重油200MLが漏えいし、事業所外の側溝内に流出したもの。流出範囲にあっては事業所外直近の漏えい箇所より80m程度に収まっており、大なる河川等への流出はなし。						
当 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 無し。						
防災活動従事者		0	0	0	0									
第 三 者		0	0	0	0									
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								物質の被害状況： 第4類第3石油類（非水溶性）A重油 200ML流出。 損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上（ 万円）						
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台	0 隻						0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻						0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻						0 機	0 人
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	4 人	その他	2 台	0 隻	0 機	5 人					
30 実施した防災活動の状況														
公設消防機関：番号（ 5 ） 油吸着マット、スミレイオイルフェンスを使用し処置する。								自衛防災・消防組織等 番号（ ）						
31 防災活動上の問題点														
行政措置	32 施設名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検		平成 年 月 日		平成 年 月 日		平成 年 月 日				
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等		平成 年 月 日		平成 年 月 日		平成 年 月 日				
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査		平成 年 月 日		平成 年 月 日		平成 年 月 日				
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無				有・ <u>無</u> 内容：				
35 今後の対策	2系統ある配管ルートのうち漏えいのあった配管は一部を取り外し、接続部を閉止処理する。もう一方の配管ルートを点検し異常がないことを確認しこの配管ルートを継続使用することとなり、これに対しての変更許可申請をするよう指導する。今後、漏えいのあった配管ルートを修繕し使用することとなれば、再度変更許可申請をするよう指導する。													
	36 所 見 今回の事案にあっては経年劣化により発生した漏えい事故であったが、点検不足も一つの要因である。場所によっては腐食が発生しやすい環境もあることと思う。また年数も経過していることを事業所側は十分に認識し、日常点検の徹底を図り維持管理に努めること。													

平成30年

1 事 故 名		地下タンク埋設配管の腐食による漏えい																			
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()																			
3 発 生		12月 22日 9時 00分				推定・確定		4 発 見		12月 26日 14時 16分											
5 覚 知		12月 26日 14時 43分				6 鎮 圧 応急処置完了		12月 26日 15時 59分													
7 鎮火・処理完了		月 日 時 分																			
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()																			
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：西 風速：3.9m/s 気温：3.7℃ 湿度：54.1%																			
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所																			
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：公務(他に分類されないもの) 番 号 (9621) の) 地方公務 市町村機関 市 町村機関		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：																			
		16 発生施設規制区分等																			
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：地下タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 5,000L 5倍																			
		倍数の合計：5倍																			
12 施 設 装 置		名 称：地下タンク 番 号 (1209) 能 力：5,000L																			
13 機 器 等												温 度 圧 力：									
名 称：配管(送油、注入管等)												番 号 (606) 規 模：送油管40A、返油管32A									
14 発 生 箇 所		設 置 の 完 成：昭和 54年 2月 17日 直 近 の 完 成：平成 21年 6月 4日																			
名 称：その他の附属配管等		番 号 (299)																			
材 質：鋼鉄		17 物 質 の 区 分																			
15 発 生 時		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称：灯油(1,513L)																			
運 転 状 況：定常運転中		番 号 (1)																			
作 業 状 況：その他		番 号 (99)																			
18 取扱者の概要																					
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有																					
23 事 故 の 概 要： 平成30年12月24日に斎場の職員が地下タンクの残量を計測したところ、火葬件数に対して灯油の消費量が多いことに気付き、油臭もなく油量計の故障を疑い、26日にメーカーで油量計の点検をするも異常なし。漏えいを疑い調査すると斎場北側のため池に流出を確認し通報したもの。その後の調査で埋設配管の送油管と戻り管の上部に複数の腐食による穴を確認し、その付近の土壌には灯油が含まれていた。																					
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、10) 無 装置の緊急停止、その他																					

原 因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()			
	関 連 原 因 調 査 中							
	発生原因の状況： 埋設配管の腐食による漏えいであるが、穴が大きく腐食の範囲も広いため、穴が開いた時期と漏えいした時期に大きな差があると考え、漏えいを検知できなかった原因と漏えいに至った原因について継続調査中。							
	主要原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）					
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害						28 物的被害		
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 地下タンクから灯油約1,513Lが漏えいし、地下タンク付近の土壌浸透と、敷地内のため池へ流出したもの。
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	0 台 0 隻 0 機 5 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類 第2石油類 灯油 約1,513L流出				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 12 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (4、5)						自衛防災・消防組織等 番号 ()		
31 防災活動上の問題点								
政 策 措 置	32 施 設 名	地下タンク貯蔵所		33 定 期 点 検 等		消 防 法	そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 30 年 10 月 4 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保 安 検 査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：			
	そ の 他	指導書の交付 平成 30 年 12 月 26 日	平成 年 月 日					
35 今後の対策	流出箇所の改修工事と事故原因の調査を行う。							
36 所 見	地下タンク埋設配管の改修工事中。事故原因は調査中。							

平成30年

1 事 故 名	地下タンク貯蔵所からサービスタンクを経由し、許可施設外の給湯器へ接続されている埋設配管の腐食による灯油の流出									
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	月 日 時 分 推定・確定					4 発 見	9月 13日 15時 00分			
5 覚 知	9月 13日 16時 48分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	9月 13日 16時 30分			
7 鎮火・処理完了	11月 16日 17時 00分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南 風速：1.1m/s 気温：24.2℃ 湿度：64.7%									
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：教育・学習支援業 学校教育 小 番 号 (7611) 学校 小学校					11 発 生 場 所	区 分：1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：地下タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 10,000L 10倍 倍数の合計：10倍 設 置 の 完 成：昭和 47年 11月 10日 直 近 の 完 成：平成 30年 7月 13日			
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分				
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス				
能 力：150L/日						5. 毒物 6. 劇物 7. その他				
13 機 器 等 温 度 圧 力：						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)				
名 称：配管 (送油、注入管等) 番 号 (606)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)									
規 模：直径34mm	分 類：第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称：灯油 (1,000L)									
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要									
名 称：本体溶接部 番 号 (106)	19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物 保安監督者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い ①. 有 2. 無									
材 質：鋼鉄										
15 発 生 時										
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)										
作 業 状 況： 番 号 ()										
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有										
23 事 故 の 概 要： 平成30年9月13日に専門業者による地下貯蔵タンクの漏れの点検を実施。その際、許可区分外の配管を含め施設内の灯油の使用を一旦停止させたが、サービスタンク付近の流量計は稼働した状態だったため、灯油の漏えいが疑われた。学校の危険物取扱者の立会いのもと、学校周辺を探索し、給食室前の埋設配管より灯油が漏えいしていたのが確認され、市へ連絡。その後、役場職員より消防へ通報されている。検査当日は通常通り給湯器を使用していたが、調理師からの異常は訴えられていない。灯油の漏えいが確認されてからは、サービスタンクのバルブを閉鎖し、給湯器の稼働を停止している。周辺の河川等には異常は確認できない。同様の検査は平成29年度にも実施していたが異常はみられなかった。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、10) 無 装置の緊急停止、その他										

原因	25 主 原 因	腐食疲労等劣化				着火原因				番号 ()				
	関 連 原 因	維持管理不十分												
	発生原因の状況：	事故発生場所は、埋設配管点検口内で、配管が土砂で埋もれており目視できる状態ではなかった。また、前述箇所において、フランジと配管の継ぎ目部分に腐食が発生し、その部分から灯油が漏れたものである。その他の部分からは漏れは確認されていない。												
	主原因の詳細													
	第Ⅰ層	第Ⅱ層			第Ⅲ層				第Ⅳ層					
	腐食	防食			防食塗装・被覆剥離（経年による剥離）									
	関連原因の詳細													
	設備	整理・保守			点検・整備				点検していない/不足					
因														
26 被害の状況	1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害									28 物的被害					
被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：							
区分							配管から灯油1,000Lが漏えい、敷地外へ流出はしていない。							
当 事 者	0	0	0	0										
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：							
第 三 者	0	0	0	0			なし							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：				
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	第4類 第2石油類（非水溶性）灯油 1,000L流出				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人					
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	3 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (338 万円)				
30 実施した防災活動の状況														
公設消防機関：番号 (99)	漏えい原因、漏えい防止措置の確認調査						自衛防災・消防組織等 番号 (4、99、5)							
							油類分解バクテリアによる土壌改良							
31 防災活動上の問題点	土壌に流出した灯油の確認、流出量の調査に困難を極めた。													
行政措置	32 施設名	給湯器								33 定期点検等	消 防 法		そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日						
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日						
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日						
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無	有・ 無							
	そ の 他	給湯器の使用を中止させた						内容：						
35 今後の対策	許可区分以外の危険物配管の点検及び在庫管理													
36 所 見	危険物許可施設以外の部分における日常点検及び維持管理													

平成30年

1 事 故 名		地下タンク貯蔵所の給湯ボイラーに接続する地下埋設配管にせん孔が生じ重油が流出した事故							
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()							
3 発 生		月 日 時 分 推定・確定			4 発 見		3月 9日 6時 30分		
5 覚 知		3月 10日 15時 53分			6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		3月 10日 18時 20分		
7 鎮火・処理完了		3月 10日 18時 20分							
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()							
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：東 風速：1.6m/s 気温：9.6℃ 湿度：59.9%							
10 発 生 事 業 所		種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：教育・学習支援業 その他の教 番 号 (7715) 育, 学習支援業 社会教育 青 少年教育施設				11 発 生 場 所		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：地下タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 10,000L 5倍 倍数の合計：5倍 設 置 の 完 成：昭和 43年 7月 31日 直 近 の 完 成：平成 25年 3月 7日	
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分			
名 称：地下タンク 番 号 (1209)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス			
能 力：10KL						5. 毒物 6. 劇物 7. その他			
13 機 器 等 温 度 圧 力：						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)			
名 称：その他 番 号 (999)		(低温、常温 [0-40℃]、高温)							
規 模：SGP地下埋設配管25A		分 類：第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：重油(830L)							
14 発 生 箇 所		18 取扱者の概要							
名 称：その他の附属配管等 番 号 (299)		19 危険物保安 統括管理者		20 危険物 保安監督者		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
材 質：鋼鉄		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要					
15 発 生 時									
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)									
作 業 状 況： 番 号 ()									
22 設備・機器等の概要：		オンラインファイル無							
23 事 故 の 概 要：		平成30年3月6日、点検業者により漏れの点検(加圧試験)を行ったところ異常は認められなかった。その後、3月8日に給湯用ボイラーを始めて使用した。使用後に液面計を確認したところ120L使用していた、施設の危険物取扱者は通常よりも消費量が多いと感じ、翌9日午前6時30分に再度液面計を確認したところ8日の終業時よりも燃料が減少していたため、危険物を送油しているポンプの電源を停止した。3月10日に地下埋設配管付近のすべてのマンホールを開けたところ1箇所から危険物を確認した。マンホール付近の土壌を掘り起こしたところ危険物が土壌にしみこんでいることを確認した。3月10日は漏れの点検を行った点検業者との話し合いの予定があったため点検業者が配管を露出させたところ地下埋設配管からの危険物の流出であったことが判明した。流出は地下埋設配管付近の土壌に危険物が混じっている状況を確認できたが、河川等への流出もなく、施設が山の中腹にあったため流出範囲は不明である。応急措置として流出のあった地下埋設配管に接続されている地下貯蔵タンク頂部にある逆止弁を開放し配管内の危険物をタンクへ戻し、掘り起こした土壌に油を養分とするバクテリアを埋設配管周囲の土壌には油処理剤を投入した。タンク漏えい検査管に異常はなく引き続き危険物の流出はない。流出量は漏れの点検を行った6日の残量と9日朝の残量の差が950Lであり、その間の使用量が120Lであることから最大で830Lが流出したものと考えられる。流出事故であることが確定したのち速やかに消防本部への通報があり事故を覚知した。なお、この事故に先立って作動する安全装置はなく、この事故による死傷者は発生していない。							
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、10) 無		装置の緊急停止、その他							

原 因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 地下埋設配管が何らかの原因により腐食しせん孔が生じた。					
	主要原因の詳細					
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層		
	腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）			
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害					28 物的被害	
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名
当 事 者	0	0	0	0		
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
					物質の被害状況： 第4類第3石油類（非水溶性）重油が最大830L流出	
					損害額 1万円未満、1万円以上 (7 万円)	
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) 情報収集及び油処理等の指導					自衛防災・消防組織等 番号 ()	
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施 設 名				33 定 期 点 検 等	消 防 法
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日		定期・自主点検	平成 29 年 1 月 15 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		気密試験等	平成 30 年 3 月 6 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日		保 安 検 査	平成 年 月 日
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容： 法第14条の3の2 定期点検実施の義務違反
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
35 今後の対策 事故が発生していない地下埋設配管も樹脂管等に順次変更していく予定。						
36 所 見 配管からの危険物流出事故が多く発生しているため、年数の経過した配管への腐食防止対策又は樹脂配管への交換を指導していく必要があるように思われる。						

平成30年

1 事故名	地下タンクからボイラーへの埋設配管腐食による軽油の流出														
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()														
3 発 生	2月 9日 9時 00分				推定・確定	4 発 見	2月 9日 9時 00分								
5 覚 知	2月 14日 10時 00分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	2月 14日 14時 40分									
7 鎮火・処理完了	2月 20日 13時 30分														
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()														
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南 風速：2.8m/s 気温：-1℃ 湿度：54%														
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 飲食店・宿泊業 宿泊業 旅館；番 号 (7211) ホテル 旅館；ホテル				11 発 生 場 所										
区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：															
						16 発生施設規制区分等									
						施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 地下タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 3,000L 3倍									
						倍数の合計： 3倍									
12 施 設 装 置				設 置 の 完 成： 昭和 62年 10月 6日 直 近 の 完 成： 平成 18年 6月 18日											
名 称： 地下タンク 番 号 (1209) 能 力： 3,000L															
13 機 器 等 温 度 圧 力： 常温、常圧															
名 称： 配管 (送油、注入管等) 番 号 (606) 規 模： 直径34mm				17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 灯油 (2,200L)											
14 発 生 箇 所															
名 称： 管継手 (ダクトを含む) 番 号 (201) 材 質： ステンレス															
15 発 生 時				18 取扱者の概要 経験年数35年											
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()															
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要			20 危険物 保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無							
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無															
23 事故の概要： 地下タンク貯蔵所の油種変更のため重油を抜き取り、タンク及び配管のスラッジを清掃した後に灯油3,000Lを充填した。翌日、ホテル従業員から油種変更を行った業者にボイラーが止まっているとの連絡があり、点検を実施したところ、サービスタンクが空になっており地下タンク貯蔵所の残量が300L程度になっていた。圧力点検を実施し、配管部分に圧力がかからないことが確認できたが、場所の確定はできなかった。															
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無															

原因	25	主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()		
	関 連 原 因 維持管理不十分							
	発生原因の状況：							
	地下タンク貯蔵所の油種変更のため重油を抜取り、タンク及び配管のスラッジを清掃した後に灯油3,000Lを充填した後、通常運転を続けていたが、ボイラーが停止したので確認を行ったところ、通常の消費量以上に減少しており、気密試験により配管部分での流出を確認したもの。							
	主要原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層	
	腐食		防食		防食無し（耐腐食性の材料を使用せず）			
因	関連原因の詳細							
	設備		整理・保守		点検・整備		点検していない/不足	
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人的被害						28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 施設地盤面下へ流出したと思われるが、以後河川等への流出は確認されていない
区分								
当 事 者	0	0	0	0				
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0				
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 施設等への被害は無し
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	1 台 0 隻 0 機 3 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4石油類第2石油類（非水溶性）灯油 2,200L流出 損害額 1万円未満、 1万円以上 (16 万円)				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (4)						自衛防災・消防組織等 番号 ()		
31 防災活動上の問題点								
行政措置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無	有・ 無 内容：	
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日					
35 今後の対策		流出したと思われる地下埋設配管を切り離し、新規露出配管にて地下タンクとボイラーを接続する。 併せて、安全管理の徹底について周知する。						
36 所 見		設置者に対し、定期点検及び日常点検の徹底を指導する。						

平成30年

1 事 故 名	地下タンクの通気管先端から、返油管の切替弁の施工不良により、重油が敷地内に流出したもの									
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	12月	12日	8時	00分	推定・確定	4 発 見	12月	12日	8時	10分
5 覚 知	12月	12日	8時	30分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	12月	12日	10時	30分
7 鎮火・処理完了	12月	12日	11時	00分						
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気： 晴 風向： 北西 風速： 1.1m/s 気温： 4.2℃ 湿度： 92.5%									
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 一般機械器具製造業 番 号 (2631) 建設機械・鉱山機械製造業 建設機械・鉱山機械製造業					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： 1 危険物 2 高圧ガス ③ 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 地下タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 9,500L 4.75倍 倍数の合計： 4.75倍 設置の完成： 昭和 53年 1月 26日 直近の完成： 平成 30年 10月 4日			
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分				
名 称： 地下タンク 番 号 (1209)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス				
能 力： タンク容量 9,500L						5. 毒物 6. 劇物 7. その他				
13 機 器 等 温 度 圧 力：						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)				
名 称： 貯槽 (タンク) 番 号 (107)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)									
規 模： 直径1,930mm、全長3,900mm、容量9,500L	分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： 重油 (100L)									
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要									
名 称： 通気管 番 号 (304)										
材 質： ステンレス										
15 発 生 時										
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)										
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)										
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事 故 の 概 要： 事業所内の2つの地下タンクが共有するポンプが稼働中、送油管の切り替え弁をAタンクとして、重油を暖房設備に送油していたところ、送油管の切替弁レバーが不適切な位置に設定されていたことから、返油方向がAB2つのタンクとなり、満油となったBタンクに接続された通気管先端から、重油約100Lが敷地内に漏えいしたもの。なお、吸着マットを使用し、応急措置を実施した。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止										

原因	25	主 原 因 施工不良				着火原因				番号 ()			
	関 連 原 因 監視不十分												
	発生原因の状況： 事業所内の2つの地下タンク貯蔵所が共有するポンプが稼働中、送油管の切り替え弁をAタンクとし、重油をボイラーに送油していたところ、送油管の切り替え弁レバーが不適切な位置に設定されていたことから、返油方向がAB2つのタンクとなり、満油となったBタンクに接続された通気管先端から、重油約100Lが敷地内に漏えいしたものの。なお、吸着マットを使用し、応急措置を実施した。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	施工不良			施工			取り付け不良						
	関連原因の詳細												
	設備			整理・保守			整理			その他			
因													
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人的被害								28 物的被害					
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 流出した重油が敷地内に漏えい、漏えい範囲は100m以内で敷地外への流出はなかった。					
当 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： なし					
防災活動従事者		0	0	0	0								
第 三 者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関		2 台	0 隻	0 機	8 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類（非水溶性）重油約100L流出		
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関		1 台	0 隻	0 機	3 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人			
損害額 1万円未満、 1万円以上 (50 万円)													
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99) 吸着材資材の搬送、安全管理								自衛防災・消防組織等 番号 (4)					
31 防災活動上の問題点 通報時、漏えい拡散防止済みとの内容であったが、現地確認するとポンプ停止されていたものの、漏えいした重油に対する回収処置は初動段階であった。保安部署の担当者のみが動いており、事故に対する対応が不十分であった。													
行政措置	32	施設名	地下タンク貯蔵所Bタンク						33	定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	行 政 措 置	使用停止	平成 30 年 12 月 12 日			平成 年 月 日			定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
		改善命令等	平成 年 月 日			平成 年 月 日				平成 年 月 日	平成 年 月 日		
		停止解除	平成 30 年 12 月 19 日			平成 年 月 日				平成 年 月 日	平成 年 月 日		
		関係条項	法第12条の3第1項							34 当該施設に係る 法令違反の有無	有 ・無 内容： 漏えいした油の拡散防止が講じられていない。 法第16条の3第3項 応急措置命令違反		
	そ の 他	平成 年 月 日			平成 年 月 日								
1. 文書 2. 口頭			1. 文書 2. 口頭										
35 今後の対策		・危険物取扱者を中心とした適切な取り扱い体制構築 ・危険物取扱者の育成											
36 所 見		当該事業所のみならず、他の危険物施設を有する事業所についても、危険物の適切な取扱いを指導し、同様の事故防止につとめていく必要がある。また、応急措置、迅速な通報の必要性についても周知を図っていく必要がある。											

平成30年

1 事 故 名	地下タンク貯蔵所から燃料移送ポンプ室への埋設配管部分における重油の流出									
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	月 日 時 分 推定・確定					4 発 見	2月 24日 11時 00分			
5 覚 知	3月 6日 11時 15分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	2月 24日 11時 10分			
7 鎮火・処理完了	6月 28日 15時 00分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気： 不明 風向： 風向不明 風速： 気温： 湿度：									
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 運輸業 運輸に附帯するサービ 番 号 (4899) ス業 その他の運輸に附帯する サービス業 他に分類されない 運輸に附帯するサービス業					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 地下タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 60,000L 30倍			
12 施 設 装 置										
名 称： 地下タンク 番 号 (1209) 能 力： タンク容量 重油30,000L×2基										
13 機 器 等										
名 称： 貯槽 (タンク) 番 号 (107) 規 模： タンク容量 重油30,000L×2基										
14 発 生 箇 所	名 称： 給油管等 番 号 (907) 材 質： 鋼鉄 15 発 生 時 運 転 状 況： その他 番 号 (99) 作 業 状 況： 番 号 ()					設置の完成： 平成 2年 1月 17日 直近の完成： 平成 29年 12月 22日 倍数の合計： 30倍				
17 物 質 の 区 分										
①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： 重油 (91L)										
18 取扱者の概要										
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危 険 物 保 安 監 督 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事 故 の 概 要： 平成30年2月24日、地下タンク貯蔵所の燃料移送ポンプ二次側圧力ゲージに減圧が確認されたため、地下タンク関連設備の使用を中止し、気密異常が予想される関連配管の各バルブの閉鎖及び配管等の目視点検が実施されたが、異常箇所は特定されなかった。同年3月3日に気密点検を実施したところ、地中埋設されている燃料移送ポンプ二次側送油管の圧力低下が確認されたが、異常箇所の詳細位置までは特定できなかった。同年3月21日に追加点検を実施し配管の異常箇所を特定、同年4月13日に当該箇所の掘削作業を実施した。その結果、埋設された燃料移送ポンプ二次側送油管の上部側に、直径約10mmの腐食が認められ、その中央部に直径約1mmのピンホールが開いている状況が発見された。さらにその付近に重油が流出している状況が確認された。										
24 緊急処置の状況 ☒ 有 番号 (10) 無 その他										

25	主 原 因 腐食疲労等劣化				着火原因				番号 ()			
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 地下に埋設されているSGP50A送油管表面の防食テープが浮き上がったことに加えて、配管の塗装が劣化し、配管表面が露出したため、何らかの要因により配管の腐食が進行し、時間の経過とともに腐食ピンホールが発生、配管内の危険物が地下土壌内に流出したものと推定する。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	腐食			防食			防食塗装・被覆剥離（経年による剥離）					
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害							28 物的被害				
当 事 者	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 地下埋設配管が破損し、重油が埋設配管下部の土壌へ流出した。				
	区分											
	当 事 者	0	0	0	0							
	防災活動従事者	0	0	0	0							
第 三 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 地下埋設配管1本破損					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	2 台 0 隻 0 機 15 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 5 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類（非水溶性）重油約91L流出								
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人									
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人									
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人						損害額 1万円未満、 1万円以上 (2 万円)			
30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (99) 調査活動							自衛防災・消防組織等 番号 (4) 関連配管の各バルブ閉鎖及び配管等の目視点検 地下タンク貯蔵所及び接続される一般取扱所の使用停止					
31 防災活動上の問題点												
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他			
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 30 年 2 月 8 日	平成 30 年 2 月 19 日				
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 30 年 2 月 8 日	平成 年 月 日				
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：					
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日										
35	今 後 の 対 策	1 施設管理者に対して、流出事故を踏まえ、早期改修について指導し、平成30年4月6日地下タンク貯蔵所の変更許可申請により、流出事故が発生した送油管（50A）の地下埋設配管部分（40m）を、すべて地上露出配管に変更する旨の申請がなされ、当該部分の改修が完了した。 2 付近に流出事故が発生した配管と同じ仕様（SGPに防食テープが巻かれている移送管が2本）の地下埋設配管があることから、施設管理者に対して定期的な点検及び同仕様配管の早期改修について指導を行い、具体的な対策について報告を求める。										
36	所 見	今回の流出事故は、地中に埋設されてから約28年が経過している配管から発生しており、同条件下で埋設されている配管からの流出事故の危険性が高まっていることが予想されることから、管内で同様の地下埋設配管を有する危険物施設に対して、定期的な点検及び配管の改修を促し、類似事故の再発防止に努めていく。										

平成30年

1 事故名		地下タンク貯蔵所の配管施工不良による灯油の流出					
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()					
3 発 生		月 日 時 分 推定・確定		4 発 見		4月 16日 13時 20分	
5 覚 知		4月 16日 14時 30分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		4月 16日 13時 45分	
7 鎮火・処理完了		4月 16日 15時 45分					
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 ⑧. その他 (来署)					
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：東北東 風速：3m/s 気温：16.7℃ 湿度：61%					
10 発 生 事 業 所				11 発 生 場 所			
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6032) 燃料小売業 燃料小売業 (ガソリンスタンドを除く)				区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：			
				16 発生施設規制区分等			
				施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 地下タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 20,000L 20倍			
				倍数の合計： 20倍			
12 施 設 装 置				設置の完成： 昭和 43年 1月 27日 直近の完成： 平成 25年 9月 10日			
名 称： 地下タンク 番 号 (1209) 能 力： 20KL				17 物 質 の 区 分			
13 機 器 等 温 度 圧 力：				①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 灯油(若干量流出)			
名 称： 貯槽 (タンク) 番 号 (107) 規 模： 全長6,900mm、直径2,200mm、容量20KL				18 取扱者の概要			
14 発 生 箇 所				1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要			
名 称： 管継手 (ダクトを含む) 番 号 (201) 材 質： 鋼鉄				20 危険物保安監督者			
15 発 生 時				21 危険物取扱者の取扱・立会い			
運 転 状 況： 停止中 番 号 (5) 作 業 状 況： 番 号 ()				1. 有 ②. 無			
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		2. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事故の概要： 本施設は、地下タンク貯蔵所と一般取扱所（容器詰替え）が組み合わさった施設である。地下タンク貯蔵所の気密点検に伴い、委託業者が外観点検を実施していた際、地下タンク貯蔵所の配管が通るマンホール内に油が溜まっている状況を確認し、漏油事故として消防機関に報告したものである。漏油箇所は、マンホール内に位置する送油管立ち上がり部のチャッキ弁二次側の継手部分である。漏油量は若干であり、マンホール外への流出等はなかったものである。							
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他							

25	主 原 因		施工不良		着火原因		番号 ()	
原因	関 連 原 因		腐食疲労等劣化、維持管理不十分					
	発生原因の状況：		施設関係者によると、数十年前に当該マンホール内の送油管を管継手で修繕したが、その際消防機関に相談、申請届出等をしていない。今回、当該管継手の接続部から油が滴り、マンホール内に溜まっていたものである。管継手を取り外して確認した結果、パッキンが硬化するとともに、接続面が腐食し発生した錆びにより隙間が拡大し漏油に至ったと思料される。なお、当該管継手は配管基準に適合しない接続方法であり、発生の原因は修繕工事時の施工不良と判断する。					
	主要原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層	
	施工不良		施工		工事時の措置不良			
	関連原因の詳細							
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27	人 的 被 害						28 物的被害	
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 地下タンク貯蔵所の配管マンホール内
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： なし
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	0 台 0 隻 0 機 2 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性）灯油若干量流出				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
損害額								1 万円未満、1 万円以上 (万円)
30	実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 (5)		
調査活動						マンホール内漏油の除去		
31	防災活動上の問題点							
32	施 設 名	地下タンク貯蔵所			33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他	
行政措置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日		定期・自主点検	平成 29 年 4 月 13 日	平成 年 月 日	
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		気密試験等	平成 29 年 4 月 13 日	平成 年 月 日	
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日		保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	関係条項	法第11条第1項無許可変更			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容： 法第11条第1項 配管部分の無許可変更 法第12条第1項 配管構造不適		
そ の 他	平成 30 年 4 月 17 日	平成 年 月 日						
①. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭							
35	今後の対策							
36	危険物保安監督者（自主選任）による法令を遵守した維持管理の履行							
所 見	許可施設の工事等に際して、消防への事前相談等の認識が足りなかったことが、本事故の発生要因のひとつとして考えられる。工事前の消防への事前相談等の周知及び法第10条第4項の位置、構造、設備の基準に基づき、法第12条第1項の維持管理をする旨を他の事業者も含め講習会や研修会等で継続的に指導していく。							

平成30年

1 事 故 名	地下タンク貯蔵所の配管に接続された送油先選択バルブフランジ部分からの重油の流出										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	4月 21日 0時 00分	推定・確定		4 発 見	4月 22日 8時 10分						
5 覚 知	4月 22日 10時 21分			6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	4月 22日 8時 30分						
7 鎮火・処理完了	4月 22日 11時 10分										
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気： 晴 風向： 北 風速： 2m/s 気温： 23.9℃ 湿度： 42%										
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 公務(他に分類されないもの) 番 号 (9621) の) 地方公務 市町村機関 市 町村機関				11 発 生 場 所		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 地下タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 30,000L 15倍				
12 施 設 装 置					14 発 生 箇 所						
名 称： 地下タンク 番 号 (1209) 能 力： 容量30,000L					名 称： パッキング 番 号 (213) 材 質： その他						
13 機 器 等 温 度 圧 力：					15 発 生 時						
名 称： 貯槽 (タンク) 番 号 (107) 規 模： 全長9,076mm、胴長8,204mm、容量30,000L					運 転 状 況： 停止中 番 号 (5) 作 業 状 況： 番 号 ()						
				設置の完成： 平成 26年 9月 20日 直近の完成： 平成 27年 7月 16日		17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： 重油 (10L)					
				18 取扱者の概要							
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 本地下タンク貯蔵所は、それぞれ異なる場所に設置された一般取扱所の非常用発電設備と少量危険物貯蔵取扱所の非常用発電設備の燃料タンクである。地下タンク側からの送油管の途中に存する送油先選択バルブにて、どちらの施設に送油するか選択できる。平成30年4月21日15時ころ、点検業者が当該地下タンク貯蔵所の微加圧試験を実施した際、若干の減圧を確認したが原因は特定できなかった。点検業者は、施設関係者に状況を報告し翌4月22日に再度試験を実施、燃料配管用ピット内を確認したところ、ピット内に溜まった雨水と混じった重油約10Lを発見した。点検業者は、ピット内にある送油選択バルブのフランジから漏油していることを確認し、当該フランジのパッキンを交換、その報告を受けた施設関係者から消防機関に通報されたものである。当該送油選択バルブのフランジ部分からの重油の流出量は約10Lであり、ピット外への流出はなかったものである。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他											

25	主 原 因 破 損					着火原因					番号 ()							
原 因	関 連 原 因																	
	発生原因の状況： 漏油したフランジ部分は完成から約3年しか経っておらず、パッキンの腐食疲労等劣化は考えにくい。また、微加圧試験中の加圧でパッキンが破損するとも考えにくい。製造段階での不良品、施工不良等により損傷等していた可能性等も考えられるが判定するに至らない。よって破損を主原因として流出が発生したが、要因等は不明であり、要因欄は空欄とする。																	
	主原因の詳細																	
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層								
	関連原因の詳細																	
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																	
27	人 的 被 害										28 物的被害							
	被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名		被災影響範囲及び拡大の状況： 配管ピット内								
	当 事 者		0	0	0	0												
	防災活動従事者		0	0	0	0				施設等の被害状況： 送油選択バルブのフランジパッキン破損								
	第 三 者		0	0	0	0												
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																	
	消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	9 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	5 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類（非水溶性）重油約10L流出							
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人								
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人								
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人								
											損害額 1万円未満 、1万円以上 (万円)							
30	実施した防災活動の状況																	
	公設消防機関：番号 (5、99) 調査活動										自衛防災・消防組織等 番号 ()							
31	防災活動上の問題点 消防機関への通報が、減圧を確認した時点ではなく、流出を確認した時点である点。																	
32	施 設 名									33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他					
行 政 措 置	使用停止	平成	年	月	日	平成	年	月	日	定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成	年	月	日	平成	年	月	日
	改善命令等	平成	年	月	日	平成	年	月	日		平成	年	月	日	平成	年	月	日
	停止解除	平成	年	月	日	平成	年	月	日		平成	年	月	日	平成	年	月	日
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無	有 ・無 内容： 法第14条の3の2 点検記録の作成及び保存の義務違反							
そ の 他	平成	年	月	日	平成	年	月	日	1. 文書 2. 口頭							1. 文書 2. 口頭		
35	今 後 の 対 策	施設関係者に対し、危険物施設の点検時には努めて立ち会うこと。また、異常の報告を受けた場合は、早期に原因の確認を行い、必要であれば時期を失することなく消防機関に通報するよう指導した。																
36	所 見	点検業者は建物全体を管理する関係者に気密異常を報告したが、当該関係者は危険物施設の管理を委託している者に状況を伝えていなかった。この時点で危険物の漏えいがあったかは不明だが、漏えいを確認したのはその翌日であり、かなり時間が経過している。点検及び施設に関わる者すべてが危険側に立った意識持つことが必要である。																

平成30年

1 事故名		地下タンク貯蔵所と接続された少量危険物貯蔵取扱所からの軽油の流出									
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生		6月 12日 17時 30分				推定・確定		4 発生見		6月 13日 8時 30分	
5 覚知		6月 13日 13時 10分				6 鎮圧 応急処置完了				6月 13日 8時 30分	
7 鎮火・処理完了		6月 17日 15時 00分									
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況		天気：晴 風向：北北東 風速：2m/s 気温：22.1℃ 湿度：80%									
10 発生事業所		11 発生場所									
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態： 製造業 一般機械器具製造業 番号 (2679) 一般産業用機械・装置製造業 その他の一般産業用機械・装置製造業		区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 地下タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 9,600L 9.6倍									
		倍数の合計： 9.6倍									
12 施設装置		名称： 地下タンク 番号 (1209) 能力： タンク容量9,600L									
13 機器等		温度圧力： 名称： 貯槽 (タンク) 番号 (107) 規模： タンク容量9,600L									
14 発生箇所		名称： 開閉弁 番号 (204) 材質： ステンレス									
15 発生時		運転状況： 停止中 番号 (5) 作業状況： その他 番号 (99)									
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 本施設は、エンジン試験をするため、地下タンク貯蔵所より軽油が専用ポンプにて建物内のサービスタンクへ送油され、さらにそこから複数あるエンジンテスト装置に供給される施設である。エンジンテスト装置は、以前一般取扱所であったが、現在は少量危険物貯蔵取扱所として規制されている。流出発生日である6月13日午後、作業員はディーゼルエンジンの整備を行うためテストベンチへセットアップし、ディーゼルエンジンに燃料管2本を接続し終業した。翌13日午前8時ころ、出勤してきた作業員が、作業場内に軽油のにおいが充満していることに気づき、燃料の流出状況及び発生箇所について確認を行った結果、使用していない燃料配管のバルブが開放状態で先端から軽油が流出していたためバルブを閉鎖した。また、別の関係者が月2回の屋外雨水ますの水質検査のため採水したところ、油が大量に浮いているのを発見したものである。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他											

25	主 原 因 誤操作				着火原因				番号 ()						
原 因	関 連 原 因														
	発生原因の状況： 作業員が誤って使用接続していない配管バルブを開放したことにより、テストエンジン燃料の軽油が流出したものである。														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	人			本人の意識			思慮			不注意					
	関連原因の詳細														
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
27	人 的 被 害							28 物的被害							
	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 流出油が事業所敷地外の雨水ますまで及んだが、公共ます手前で土嚢により流出止めを講じた。						
当 事 者		0	0	0	0				施設等の被害状況： なし						
防 災 活 動 従 事 者		0	0	0	0										
第 三 者		0	0	0	0										
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	17 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性）軽油3, 300L流出					
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人						
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人						
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	4 人	その他	0 台	0 隻	0 機	4 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (40 万円)					
30	実施した防災活動の状況														
公設消防機関：番号 (99) 調査活動						自衛防災・消防組織等 番号 (3, 5) 公共下水への流出防止のため、敷地内最終雨水ますの雨水管へ土嚢を詰め、板張りを行った。また、流出場所の溜めます及び各雨水ます4箇所から軽油を回収した。									
31	防災活動上の問題点 流出発見後、流出場所及び流出量の確認をすることで消防機関への通報が遅れた。速やかに通報する必要があった。危険物施設としての危険物保安対策、従業員への教育が欠けていた。														
32	施 設 名	施設全体				33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他			
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日				平成 年 月 日				定期・自主点検		平成 年 月 日		平成 年 月 日	
	改善命令等	平成 年 月 日				平成 年 月 日				気密試験等		平成 年 月 日		平成 年 月 日	
	停止解除	平成 年 月 日				平成 年 月 日				保安検査		平成 年 月 日		平成 年 月 日	
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無			
	そ の 他	平成 30 年 6 月 26 日				平成 年 月 日									
35	今後の対策 火災予防条例第30条第6項違反が認められたことから、警告書を交付した。また、流出事故に係る内部調査結果の報告、従業員に対する危険物の貯蔵取扱いに関する指導、監督ならびに教育の徹底、これらに関する具体的計画の報告と履行、具体的な改善策の報告と履行を促し再発防止をはかった。														
36	所 見 関係者に対し、保安対策の樹立、保安体制の確立を求め、再発防止の徹底をはかっていく。														

平成30年

1 事故名		地下タンク貯蔵所に接続された埋設配管からの重油の流出									
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生		10月 17日 9時 30分				推定・確定		4 発生見		10月 17日 11時 00分	
5 覚知		10月 17日 15時 30分				6 鎮圧 応急処置完了				10月 17日 12時 00分	
7 鎮火・処理完了		2月 28日 17時 00分									
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況		天気：晴 風向：北北東 風速：1.4m/s 気温：20.9℃ 湿度：62%									
10 発生事業所		11 発生場所									
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：公務(他に分類されないもの) 番号(9611) の) 地方公務 都道府県機関 都道府県機関		区分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：地下タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 20,000L 10倍									
12 施設装置		設置の完成：昭和 61年 11月 5日 直近の完成：平成 30年 10月 12日 倍数の合計：10倍									
名称：地下タンク 番号(1209)											
能力：タンク容量10,000L×2基											
13 機器等		温度圧力：0.35Mpa									
名称：貯槽(タンク) 番号(107)		17 物質の区分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分類：第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：重油(1,500L)									
規模：横置円筒型、内径2,000mm、胴長3,100mm、容量10,000L×2基											
14 発生箇所											
名称：給油管等 番号(907)		18 取扱者の概要									
材質：その他											
15 発生時											
運転状況：試運転中 番号(14)		19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無									
作業状況：運転操作中 番号(1)											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 本件、排水機場に設けられたディーゼルエンジン等(一般取扱所)の燃料を貯蔵する、地下タンク貯蔵所の埋設配管で発生した流出事故である。 平成30年10月17日9時30分ころ、変更許可により更新した地下タンク貯蔵所の燃料移送ポンプ3基の試運転のため、排水機場内の燃料小出し槽へ重油を圧送中、地中埋設された燃料配管上部の地盤面から重油が染み出してきた。流出量を確認した結果、重油約1,500Lが土中等に流出していることが判明した。											
24 緊急処置の状況 有 番号(1、10) 無 装置の緊急停止、その他											

25	主 原 因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号 ()							
原因	関 連 原 因										
	発生原因の状況：										
	燃料配管には複数（計14箇所）の開孔が認められる。配管を分析した結果、施工時等の外的要因により配管を損傷させ、その影響で腐食孔が発生したような状況は確認されなかった。また、土壌分析の結果、土壌環境による腐食の影響も少ないと考えられた。さらに迷走電流の測定結果から、その影響も少ないと判断された。燃料配管と建物躯体鉄筋は埋設部で一部接触しており、両者の導通、土壌の通電性もあることが確認された。このことから、コンクリートマクロセル腐食が発生していた可能性が高い。腐食孔は複数あり、最大50mmの開孔もあることから、今回の流出事故以前から腐食は発生していたと推察される。今回の変更許可では燃料移送ポンプを更新しており、更新以前は負圧での燃料移送であった。そのため土圧等により腐食孔がある程度塞がれていた可能性がある。更新工事によりポンプの位置を変更し、正圧による移送となったことで、すでに発生していた腐食孔等に影響を与えて開孔させ、流出に至ったと推定される。										
	主要原因の詳細										
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層							
	腐食	環境	その他								
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人 的 被 害			28 物的被害							
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況：			
	当 事 者	0	0	0	0			事業所敷地内の土壌（敷地外への流出は確認されず。）			
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：			
	第 三 者	0	0	0	0			燃料移送管及び注入管の破損			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	15 人	物質の被害状況：
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	第4類第3石油類（非水溶性）重油約1,500L流出、敷地内土壌汚染
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (2,800 万円)
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 (5、99)				
	調査活動						装置の緊急停止（燃料移送ポンプの停止、電源遮断） 吸着マット10枚による回収除去				
31	防災活動上の問題点 消防機関への早期通報。										
32	施 設 名	地下タンク貯蔵所				33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他		
行政措置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 29 年 11 月 1 日	平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 29 年 11 月 1 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：				
	そ の 他	平成 30 年 10 月 17 日 平成 年 月 日									
		①. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭									
35	今 後 の 対 策	1消防機関への通報が遅かったことから、今後の危険物事故発生時の対策を明確にし、緊急時の連絡系統図を作成するよう指導した。 2流出した危険物の適正処理と流出原因の究明を実施するよう指導した。 3危険物施設の復旧工事をする際は、事前に消防署へ相談し、適正に変更許可申請をするよう指導した。 4ポンプ設備の更新時は、配管への影響を考慮するよう指導した。									
36	所 見	今回、腐食により重油が流出した既存配管は、移送ポンプ設備の位置変更工事により、配管内の圧力が負圧から正圧に変更しており、それが流出事故の発生及び拡大の原因の一つになったと考えられる。しかし、既存配管は過去の定期点検による異常はなく、移送ポンプ設備の位置変更に伴う新設配管の範囲外であったことから、変更工事の完成検査前の気密試験の範囲から外れていた。ポンプ設備の位置や能力等の変更工事の際は、全体の配管系統やポンプ設備の位置や能力等を考慮し、変更工事の範囲に該当していない既存配管部分についても、完成後の送油圧力に相当する気密試験を実施する。そうすれば、変更工事範囲外の既存配管についても、圧力条件が変わることによる流出事故を未然に防止することができる。									

平成30年

1 事 故 名		サービスタンクからボイラーに至る埋設配管部分からの灯油約12,500L流出事故							
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()							
3 発 生		月 日 時 分 推定・確定			4 発 見		6月 29日 17時 30分		
5 覚 知		6月 29日 18時 00分			6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		6月 29日 19時 00分		
7 鎮火・処理完了		7月 2日 15時 00分							
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()							
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北 風速：2m/s 気温：25℃ 湿度：91%							
10 発 生 事 業 所		種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 飲食店・宿泊業 宿泊業 旅館；番 号 (7211) ホテル 旅館；ホテル				11 発 生 場 所		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
						16 発生施設規制区分等			
						施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 地下タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 7,000L 7倍			
12 施 設 装 置									
名 称： ボイラー施設		番 号 (1505)							
能 力： 349kW2台									
13 機 器 等		温 度 圧 力：							
名 称： 配管 (送油、注入管等)		番 号 (606)							
規 模： 20A (直径27.2mm、肉厚2.8mm)									
14 発 生 箇 所						倍数の合計： 7倍			
名 称： 給油管等		番 号 (907)				設 置 の 完 成： 昭和 59年 7月 14日 直 近 の 完 成： 昭和 59年 12月 5日			
材 質： 鋼鉄						17 物 質 の 区 分			
15 発 生 時						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 灯油 (12,500L)			
運 転 状 況： 定常運転中		番 号 (1)							
作 業 状 況： 運転操作中		番 号 (1)							
						18 取扱者の概要			
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	
								①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無									
23 事 故 の 概 要： 地下タンク貯蔵所からギヤポンプを経由し、サービスタンクに接続され、そのサービスタンクから埋設配管を通じてボイラー2基に灯油を給油している少量危険物貯蔵取扱所の施設となっている。5月ころから給油量が例年より多くなったため地下タンク貯蔵所に関する部分について漏れの点検を行ったが漏れはなく、少量危険物部分の埋設配管について漏れの点検を行ったところ漏れがあることが分かった。直ちに使用を停止し、消防署へ通報した。消防及び関係機関が調査を行い、周囲への流出が確認できなかったため、引き続き監視等を行った。									
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無									

原因	25 主 原 因	腐食疲労等劣化				着火原因				番号 ()			
	関 連 原 因	維持管理不十分											
	発生原因の状況： 設置後約33年が経過し、何らかの原因で埋設部分の配管が腐食したもの。腐食により開いた穴から灯油約12,500L地中へ流出した。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	腐食			防食			防食無し（耐腐食性の材料を使用せず）						
	関連原因の詳細												
	設備	整理・保守			点検・整備			点検していない/不足					
因													
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害								28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ボイラー室内及び敷地の端をボーリング調査を実施したところ、調査したところすべてから油分が検出された。地下2mの部分に地下水があり、地下水沿いに拡散している。ボーリング調査以外のところからの漏えいは確認されていない。					
当 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： なし					
防災活動従事者		0	0	0	0								
第 三 者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	2 台 0 隻 0 機 5 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 灯油約12,500Lの流出									
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人										
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人										
その他の機関	2 台 0 隻 0 機 4 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (130 万円)									
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99) 調査活動							自衛防災・消防組織等 番号 (8)						
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32 施設名					33 定期点検等		消 防 法		そ の 他			
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検		平成 年 月 日		平成 年 月 日					
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等		平成 29 年 9 月 25 日		平成 年 月 日					
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査		平成 年 月 日		平成 年 月 日					
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無		内容：			
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日											
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭									
35 今後の対策		地下タンクの残量、入荷量及びボイラー消費による日常の在庫管理を徹底し、少しでも異常があった時には早急に対応する。											
36 所 見		今回地下タンク部分の配管には異常が認められなかったが、経過年数は穴の開いた配管と同じなので、危険物施設に使用されている埋設配管についても、交換する様に指導した。											

平成30年

1 事 故 名		地下タンクからサービスタンクへの埋設配管亀裂による重油の流出									
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		月 日 時 分 推定・確定				4 発 見		10月 19日 13時 00分			
5 覚 知		10月 31日 11時 20分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		10月 19日 15時 00分			
7 鎮火・処理完了		12月 7日 13時 00分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 ⑤. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気： 風向： 風速： 気温： 湿度：									
10 発 生 事 業 所		種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：教育・学習支援業 学校教育 高 番 号 (7631) 等学校, 中等教育学校 高等学 校				11 発 生 場 所		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 地下タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 10,000L 5倍 倍数の合計： 5倍 設 置 の 完 成： 昭和 60年 9月 3日 直 近 の 完 成： 昭和 60年 9月 3日			
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： 重油					
名 称： 地下タンク 番 号 (1209)											
能 力： 容量10,000L											
13 機 器 等 温 度 圧 力：											
名 称： 貯槽 (タンク) 番 号 (107)		18 取扱者の概要		19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物 保安監督者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い 1. 有 ②. 無							
規 模： 直径1,600mm、全長5,892mm、容量10,000L											
14 発 生 箇 所											
名 称： 給油管等 番 号 (907)											
材 質： 鋼鉄		22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無									
15 発 生 時											
運 転 状 況： 停止中 番 号 (5)											
作 業 状 況： 点検中 番 号 (5)		23 事 故 の 概 要： 地下タンク貯蔵所の気密検査を実施したところ、地下タンクからサービスタンクまでの配管に漏えいが認められたもの。									
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無											

原 因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()					
	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 埋設配管の腐食により漏えいしたもの。漏油量は不明									
	主要原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	腐食	防食	防食塗装・被覆剥離（経年による剥離）							
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人 的 被 害						28 物的被害				
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 配管周辺の土壌の汚染			
当 事 者	0	0	0	0						
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 埋設配管のみ			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 重油
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 ()						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31 防災活動上の問題点 気密検査実施日（漏油判明した日）から消防への事故報告が遅かった。										
政 策 措 置	32 施 設 名				33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日		定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		気密試験等	平成 30 年 10 月 19 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日		保 安 検 査	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ ☐ 無 内容：				
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日								
35 今後の対策		自主点検を頻繁に行う。								
36 所 見										

平成30年

1 事 故 名	地下タンクサービスタンク付近及び地下タンク通気管等からポンプ故障による重油の漏えい													
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()													
3 発 生	月 日 時 分 推定・確定					4 発 見	1月 6日 7時 00分							
5 覚 知	1月 6日 7時 25分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	1月 6日 13時 29分							
7 鎮火・処理完了	1月 6日 13時 29分													
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()													
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南西 風速：1.3m/s 気温：1.6℃ 湿度：93.8%													
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 飲食店・宿泊業 宿泊業 旅館； 番 号 (7211) ホテル 旅館；ホテル					11 発 生 場 所								
12 施 設 装 置						区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：								
						16 発生施設規制区分等								
						施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 地下タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 10,000L 5倍								
						13 機 器 等 温 度 圧 力：								
名 称： 地下タンク 番 号 (1209) 能 力： 容量 (10,000L)					倍数の合計： 5倍 設 置 の 完 成： 昭和 56年 12月 12日 直 近 の 完 成： 平成 26年 12月 24日									
13 機 器 等 温 度 圧 力：														
名 称： 貯槽 (タンク) 番 号 (107) 規 模： 容量 (10,000L)														
14 発 生 箇 所														
名 称： 通気管 番 号 (304) 材 質： 鋳鉄														
15 発 生 時					17 物 質 の 区 分									
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)					①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： 重油 (1,000L)									
					18 取扱者の概要									
					経験年数3年									
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無							
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無														
23 事 故 の 概 要： 地下タンク貯蔵所のオイルサービスタンクのフロートスイッチが固着していたことにより、地下タンクの送油ポンプが正常に停止せずに、地下タンクの通気管先端部及びオイルサービスタンクの配管等から重油が敷地及び河川に1,000L (うち約800Lが河川) 流出した。なお、オイルフェンス及び吸着マットを使用し、応急措置を実施した。														
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止														

原因	25 主 原 因	維持管理不十分				着火原因				番号 ()			
	関 連 原 因	監視不十分											
	発生原因の状況： オイルサービスタンクの定期的な点検が未実施であった。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	設備			監理・保守			点検・整備			確認不足			
	関連原因の詳細												
	人			本人の意識			思慮			不注意			
因													
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害								28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 流出した重油が事業所側溝から用水、河川に流れ込み、約8kmに渡り拡散した。					
区分													
当 事 者		0	0	0	0								
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： オイルサービスタンクのフロートスイッチを破損					
第 三 者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	8 台	0 隻	0 機	18 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	第4類 引火性液体 非水溶性液体 指定数量:2,000L			
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	第3石油類 重油 約1,000L流出			
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	2 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (16 万円)			
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (4, 6) 事業所付近側溝に油吸着マットの設置。橋梁北側にオイルフェンス（約40m）設置。								自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点 油流出経路が事業所側溝から用水、用水から河川へと広範囲であり、流出先の特定に時間を要した。													
行政措置	32 施設名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検		平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等		平成 29 年 2 月 17 日	平成 年 月 日				
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査		平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無				有・ 無 内容：			
置	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日										
	1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭										
35 今後の対策		サービスタンクフロートセンサー取替え、異常警報配線、防油堤改修工事（容量増）											
36 所 見		当事業所に対して、従業員への教育及び施設改修を指導したところであるが、今後、他の事業所等に対しても指導を行い、危険物事故を予防する必要がある。											

平成30年

1 事 故 名	地下貯蔵タンクのポンプ設備の破壊、それに伴う危険物の漏えい										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	3月	16日	16時	00分	推定・確定	4 発 見	3月	16日	16時	00分	
5 覚 知	3月	19日	9時	00分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	3月	16日	19時	30分	
7 鎮火・処理完了	3月	19日	19時	30分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北北西 風速：5.9m/s 気温：9.6℃ 湿度：65%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：医療・福祉 社会保険・社会福 番 号 (7542) 祉・介護事業 老人福祉・介護事 業(訪問介護事業を除く) 介 護老人保健施設					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：地下タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 6,000L 6倍 倍数の合計：6倍 設置の完成：平成 5年 5月 2日 直近の完成：昭和 年 月 日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：地下タンク 番 号 (1209)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：6,000L						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)					
名 称：ポンプ 番 号 (501)	(低温、常温[0-40℃]、高温)										
規 模：ポンプ設備2機	分 類：第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称：灯油(5L)										
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要										
名 称：その他 番 号 (999)											
材 質：その他											
15 発 生 時											
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)											
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)											
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 破壊された地下タンク貯蔵所のポンプ設備2基は別敷地にまたがり許可を受けており、別敷地にある建築物等を解体し更地にするため 重機で解体作業が行われていた。解体業者には地下タンク貯蔵所のポンプ設備ということが伝わっておらず建築物等と伴に破壊をされ た。											
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無											

原 因	25 主 原 因 破損		着火原因		番号 ()	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 建築物等解体作業中に破壊。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層		
	破損	工事時	工事資機材による損傷			
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害					28 物的被害	
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名
当 事 者	0	0	0	0		
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	2 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
					物質の被害状況： 灯油5L流出。	
					損害額 1万円未満、 1万円以上 (150 万円)	
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) 調査活動を実施					自衛防災・消防組織等 番号 ()	
31 防災活動上の問題点 消防本部予防課に加入電話、予防課から関係機関へ通報。						
政 策 措 置	32 施 設 名	地下タンク貯蔵所		33 定 期 点 検 等		消 防 法
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 29 年 6 月 21 日	平成 30 年 3 月 18 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 29 年 6 月 21 日	平成 30 年 3 月 18 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保 安 検 査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：	
そ の 他	変更許可を受けること 平成 30 年 3 月 19 日 平成 年 月 日 1. 文書 ②. 口頭 1. 文書 2. 口頭					
35 今後の対策		2018年4月中旬に変更許可を申請予定。ポンプ設備、それに係わる周辺機器等については発注済み。				
36 所 見		隣地の者と連絡を密にすること。				

平成30年

1 事 故 名	地下タンクの埋設配管が腐食劣化により一部破損したことでA重油が流出した事故										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	月 日 時 分 推定・確定					4 発 見	11月 11日 16時 53分				
5 覚 知	11月 11日 16時 53分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	11月 13日 13時 30分				
7 鎮火・処理完了	12月 14日 16時 00分										
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西 風速：1.6m/s 気温：17℃ 湿度：67%										
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 飲食店・宿泊業 宿泊業 旅館；番 号 (7211) ホテル 旅館；ホテル					11 発 生 場 所	区 分： 1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、 その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 地下タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) A重油 9,500L 4.75倍 倍数の合計： 4.75倍 設 置 の 完 成： 昭和 59年 5月 14日 直 近 の 完 成： 昭和 59年 5月 14日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称： 地下タンク 番 号 (1209)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力： 9,500L						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						(固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧)					
名 称： 貯槽 (タンク) 番 号 (107)	(低温、 常温 [0-40℃]、高温)					分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： A重油 (2L)					
規 模： 9,500L	18 取扱者の概要										
14 発 生 箇 所	名 称： 給油管等 番 号 (907)					19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要					
材 質： 鋼鉄	20 危険物保安監督者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要					21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無					
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)										
作 業 状 況：	番 号 ()										
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 地下タンクの埋設配管が腐食劣化により一部破損したことでA重油が流出した事故											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

原 因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 埋設後、長期間経過しているため、腐食劣化したもの					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層		
	腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）			
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害					28 物的被害	
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名
当 事 者	0	0	0	0		
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	8 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
					物質の被害状況： 第4類第3石油類 A重油 約2L	
					損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (115 万円)	
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (4、99)					自衛防災・消防組織等 番号 ()	
調査活動						
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施 設 名	地下タンク貯蔵所		33 定 期 点 検 等		消 防 法
	使用停止	平成 30 年 11 月 13 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 30 年 4 月 20 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 30 年 11 月 13 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 28 年 4 月 6 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 30 年 12 月 14 日	平成 年 月 日	保 安 検 査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項	法第12条第2項		34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無	
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	内容： 法第12条第1項		
35 今 後 の 対 策		漏えいがあった地下配管は縁切りさせ、新規の地下配管を敷設 ※平成30年12月14日に完成検査実施済 良好				
36 所 見		埋設されてから長期間が経過した地下配管は腐食劣化により危険物の流出危険が大きいため、定期点検を確実に行うとともに、日常管理も定期的に行うよう指導。				

平成30年

1 事故名		地下タンク貯蔵所の埋設配管からの危険物漏えい									
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		月 日 時 分 推定・確定				4 発 見		12月 13日 13時 00分			
5 覚 知		12月 13日 20時 04分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		12月 13日 20時 12分			
7 鎮火・処理完了		12月 13日 20時 12分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北北東 風速：1.4m/s 気温：8.9℃ 湿度：65.2%									
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所									
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：公務(他に分類されないもの) 番 号 (9621) の) 地方公務 市町村機関 市 町村機関		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：地下タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 2,000L 2倍									
12 施 設 装 置		17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称：灯油(280L) 18 取扱者の概要									
名 称：地下タンク 番 号 (1209) 能 力：2,000L											
13 機 器 等 温 度 圧 力：											
名 称：ポンプ 番 号 (501) 規 模：ポンプ設備1基		倍数の合計：2倍									
14 発 生 箇 所		設 置 の 完 成：昭和 53年 12月 20日 直 近 の 完 成：平成 25年 10月 3日									
名 称：その他の附属配管等 番 号 (299) 材 質：鋼鉄		19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無									
15 発 生 時		22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無									
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況：その他 番 号 (99)		23 事 故 の 概 要： 施設の空調機を使用していたところ使用不可を示すエラーが表示されたため業者が点検を実施。接続する灯油の送油管を圧力点検を実施した結果、地下タンクからポンプまでの送油管から灯油が漏えいしていることを発見したもの。									
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無											

原 因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()					
	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 配管の経年劣化による流出									
	主要原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）							
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人 的 被 害						28 物的被害				
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 配管付近から灯油が流出。流出範囲は敷地境界線より100m以内で収まっている。			
当 事 者	0	0	0	0						
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 埋設配管の腐食			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	9 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 灯油が流出
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況							損害額 1万円未満、 1万円以上 (2 万円)			
公設消防機関：番号 (99) 調査活動を実施						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31 防災活動上の問題点 管轄の消防署に加入電話、施設関係者から関係機関へ連絡。										
政 策 措 置	32 施 設 名				33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日		定期・自主点検	平成 30 年 7 月 9 日	平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		気密試験等	平成 30 年 7 月 9 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日		保 安 検 査	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：				
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日								
35 今 後 の 対 策		早急に変更許可申請を行い、配管を改修する予定。								
36 所 見		施設に異常があった場合は早急に消防機関へ連絡をすること。								

平成30年

1 事故名	地下タンク貯蔵所からボイラーへ供給するギアポンプまでの埋設配管における重油の漏えい									
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	月 日 時 分 推定・確定					4 発 見	5月 8日 10時 00分			
5 覚 知	5月 14日 8時 20分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	5月 15日 11時 30分			
7 鎮火・処理完了	5月 22日 16時 00分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 ⑤. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西南西 風速：2m/s 気温：22℃ 湿度：73%									
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 飲料・たばこ・飼料製造 番 号 (1031) 業 茶・コーヒー製造業 製茶業					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 地下タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 20,000L 10倍			
12 施 設 装 置										
名 称： 地下タンク 番 号 (1209) 能 力： 20,000L										
13 機 器 等 温 度 圧 力：										
名 称： 配管 (送油、注入管等) 番 号 (606) 規 模： 32Aから65A、6.2mの埋設配管										
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999) 材 質： 鋼鉄 15 発 生 時 運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)					設置の完成： 昭和 59年 11月 28日 直近の完成： 昭和 年 月 日	倍数の合計： 10倍			
17 物 質 の 区 分										
①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： 重油 (63.7L)										
18 取扱者の概要										
19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要						20 危険物保安監督者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 地下タンク貯蔵所からボイラー（一般取扱所）へ供給するためのギアポンプまでの地下埋設配管における重油の漏えい。 4月16日から一番茶のため15日間ほぼ24時間重油の消費を行い、5月5日の一番茶終了時の点検では検知管に異常なし。また、ギアポンプを停止している。5月8日日常点検時に検知管の1箇所から油を確認する。使用時に漏れの認識はなかったとのことである。5月11日午前、業者によるマンホールプロテクター内の水をくみ取る作業を実施する際、水表面に油脂を確認したため、午後に業者による漏えい検査を行い、地下タンク貯蔵所から一般取扱所内へ送るギアポンプまでの地下埋設配管から漏えいを確認した。 その際、地下タンク貯蔵所からギアポンプまでの地下埋設配管（ギアポンプ入り管）の手動バルブを閉鎖。漏えい確認後、土、日曜日のため予防課に連絡がとれなかったため、5月14日朝、施設担当者が来庁し消防覚知。担当者立会いのもと調査を実施したもの。 なお、この事故による死傷者はない。										
24 緊急処置の状況 ☒ 有 番号 (10) 無 その他										

25	主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()			
原 因	関 連 原 因 腐食疲労等劣化							
	発生原因の状況： 経年劣化により防食被覆がはがれ、粘土質の土壌という水はけが悪い環境下であったことにより、腐食口が発生し重油が漏えいしたと判定する。							
	主要原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）					
	関連原因の詳細							
	腐食	防食	防食塗装・被覆剥離（経年による剥離）					
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27	人 的 被 害					28 物的被害		
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 敷地内の地下タンク付近、30.93㎡深さ3mの範囲
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	1 台 0 隻 0 機 3 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類（非水溶性）重油約63.7Lの流出				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30	実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (5) 現場確認後、事業者に油回収の継続を指導				自衛防災・消防組織等 番号 (4) ポンプ停止及びバルブの閉鎖				
31	防災活動上の問題点 漏えいの可能性があった時点からの通報の遅れ。							
32	施 設 名			33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 29 年 8 月 7 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 29 年 8 月 7 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：			
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日					
35	今 後 の 対 策	PLS配管とする						
36	所 見	4箇所を検知管を確認し、ギアポンプに一番近い1箇所から油脂が検出され、他3箇所からは検出されない。また、周囲河川及び水路にも油脂は認められないことより、現時点では敷地外への漏えいはないと判断。						

平成30年

1 事故名		地下タンク貯蔵所通気管からの廃油漏えい											
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		9月 25日 9時 00分				☐ 推定・確定		4 発 見		12月 10日 10時 30分			
5 覚 知		12月 10日 10時 30分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了				12月 18日 15時 30分			
7 鎮火・処理完了		12月 18日 15時 30分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 ⑧. その他 (変更許可申請に対する完成検査時)											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：西 風速：1m/s 気温：8℃ 湿度：56%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： サービス業 (他に分類されな 番 号 (8611) いもの) 自動車整備業 自動 車整備業 自動車一般整備業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 地下タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 廃油 3,000L 1.5倍											
		倍数の合計： 1.5倍											
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所											
名 称： 地下タンク 番 号 (1209)		設置の完成： 昭和 60年 10月 19日 直近の完成： 昭和 年 月 日											
能 力：		17 物 質 の 区 分											
13 機 器 等		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 ☐ 液相、気相) (☐ 常圧、加圧) (低温、 ☐ 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： 廃油											
名 称： 配管 (送油、注入管等) 番 号 (606)		18 取扱者の概要											
規 模： 配管径32A													
14 発 生 箇 所		19 危険物保安統括管理者											
名 称： 通気管 番 号 (304)		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要				20 危険物保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
材 質： 鋼鉄													
15 発 生 時													
運 転 状 況： 受入中 番 号 (9)													
作 業 状 況： 番 号 ()													
22 設備・機器等の概要：		23 事故の概要：											
オンラインファイル無		①漏えい原因 廃油地下タンクが満タン状態で廃油を圧送したことにより通気管から吹出し、腐食していた埋設通気管からも土壤に廃油が漏えいした。 ②事故判明経緯 変更許可申請 (通気管を埋設から露出へ、埋設部分は残置。廃油ドレーンBOXの配管を埋設から露出へ。マンホールプロテクターを設置。) に関する完成検査時、通気口付近の建屋壁に廃油跡を確認、関係者への聴取により漏えいが判明した。また、廃油採取業者からタンク内に水が浸入していること、これと同時に通気口から重油が吹出したため、業者に検査を依頼、通気管に異常が認められたため変更許可申請に至り通気管の改修を行う。 ③調査・措置内容 既設通気管に腐食が発生している可能性があるため、改修で残置された通気管を掘り起こし、汚染土の除去処理を依頼。配管に腐食を認め漏えい箇所を特定。ドラム缶3本分 (約0.6㎡) の汚染土を除去、残置された通気管を撤去し処理が完了する。											
24 緊急処置の状況 ☒ 有 番号 (1) 無													
装置の緊急停止													

25	主 原 因 腐食疲労等劣化				着火原因				番号 ()				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 廃油地下タンクが、満タン状態で廃油を圧送したことにより通気管から吹出し、腐食していた埋設通気管から土壌に漏えいした。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	腐食			環境			多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）						
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害								28 物的被害				
	被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 敷地内油水分離槽まで漏えい。敷地外には漏えいなし。				
	当 事 者		0	0	0	0							
	防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 地下タンク埋設通気管周辺の土壌（汚染土ドラム缶3本、約0.6m ³ ）				
	第 三 者		0	0	0	0							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
	消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	2 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類（非水溶性）廃油 数量不明 汚染土ドラム缶3本		
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)		
30	実施した防災活動の状況												
	公設消防機関：番号 (99) 漏えい範囲、原因特定のため残置された通気管を掘り起こすこと。汚染土の回収、残置された通気管の撤去を指導。								自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31	防災活動上の問題点 変更許可申請時、通気口から廃油が吹出したことについて施設管理者、事後に知った変更工事請負担当者から報告がなかったこと。圧送システムについて、施設側が詳細を理解していなかった。												
32	施 設 名					33 定期点検等				消 防 法	そ の 他		
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検				平成 30 年 6 月 5 日	平成 年 月 日				
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等				平成 30 年 6 月 5 日	平成 年 月 日				
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査				平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・無 内容：			
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日										
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭							
35	今後の対策 廃油エアー圧送システムを導入しているが、地下タンク貯蔵所が満タンになった状態でも圧送が可能のため、吹出し再発防止のためセンサーシステムを新たに取り付ける。地下タンク容量7割で一時停止（ブザー・ランプでお知らせ）し停止解除可能。9割で完全停止（ブザー・ランプでお知らせ）し停止解除不能となる。												
36	所 見 工事実施業者、施設管理者の対し漏えいが疑われる腐食箇所を発見した場合には消防へ連絡するように指導。												

平成30年

1 事故名	ボイラー室のサービスタンクの通気口から重油が流出した事故										
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	7月	18日	18時	00分	推定・確定	4 発 見	7月	18日	19時	05分	
5 覚 知	7月	18日	19時	41分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	7月	18日	23時	32分	
7 鎮火・処理完了	7月	27日	9時	00分							
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南 風速：2m/s 気温：30.7℃ 湿度：71.6%										
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：医療・福祉 社会保険・社会福 番 号 (7541) 祉・介護事業 老人福祉・介護事 業(訪問介護事業を除く) 特 別養護老人ホーム					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：地下タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 10,000L 5倍				
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所					
名 称：ボイラー施設 番 号 (1505)						名 称：通気管 番 号 (304)					
能 力：ポンプ吐出量32L/min ポンプ全圧力0.3MPa						材 質：鋼鉄					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						15 発 生 時					
名 称：貯槽(タンク) 番 号 (107)	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)	17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：重油(1,800L)								
規 模：サービスタンク寸法550×600×650mm	作 業 状 況： 番 号 ()	18 取扱者の概要									
14 発 生 箇 所											
名 称：通気管 番 号 (304)											
材 質：鋼鉄											
15 発 生 時											
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)											
作 業 状 況： 番 号 ()											
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有											
23 事故の概要： 従業員がボイラー異常の警報に気が付き、ボイラー室を確認に行くと、ボイラー室のサービスタンクの通気口から、重油が流出しているのを確認したもの。 流出原因にあつては、ボイラー室(少量危険物施設)に設置されている温水タンクが破損し、噴出した温水が、重油を管理する制御盤にかかったこと等により制御盤が異常を起こし、地下タンク貯蔵所からサービスタンク内に重油を供給し続けたこと、及び、地下貯蔵タンク上部の戻り管のフランジ部に閉止蓋が取り付けられていたことにより、オーバーフローした重油が戻り管から地下貯蔵タンクに戻ることができなかったため、サービスタンク内で溢れた重油約1,800Lが通気口から流出したものと推定する。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

25	主 原 因 故障						着火原因						番号 ()					
原因	関 連 原 因 施工不良																	
	発生原因の状況：																	
	ボイラー室（少量危険物施設）に設置されている温水タンクが破損し、噴出した温水が、重油を管理する制御盤にかかったこと等により制御盤が異常を起こし、地下タンク貯蔵所からサービスタンク内に重油を供給し続けたこと、及び、地下貯蔵タンク上部の戻り管のフランジ部に閉止蓋が取り付けられていたことにより、オーバーフローした重油が戻り管から地下貯蔵タンクに戻ることができなかつたため、サービスタンク内で溢れた重油約1,800Lが通気口から噴き出したものと推定する。																	
	主要原因の詳細																	
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層					
	故障				機能				機器の異常動作									
	関連原因の詳細																	
	設計不良				機能				機器を使用条件どおりに使用しない									
因																		
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																	
27	人 的 被 害												28 物的被害					
区分	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：									
									流出した重油が事業所側溝から河川に流れ込み、約8.6kmの範囲に流出したもの。									
	当 事 者		0	0	0	0												
	防 災 活 動 従 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況：									
第 三 者		0	0	0	0			第4類第3石油類（非水溶性）重油約1,800L流出										
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																	
消 防 機 関	6 台	0 隻	0 機	15 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：								
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人									
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人									
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人									
損害額 1万円未満、1万円以上 (15 万円)																		
30	実施した防災活動の状況																	
公設消防機関：番号 (4、5、6)										自衛防災・消防組織等 番号 (4、5)								
流出元の特定を行った後、流出箇所吸着マットを設置するとともに、河川にオイルフェンスの展開を行う。										装置の使用を停止し、重油の配管のバルブを閉じ漏えいを防止し、施設側溝等に残った重油を回収し除去を行う。								
31	防災活動上の問題点																	
行政措置	32	施設名	地下タンク貯蔵所		33	定期点検等	消 防 法	そ の 他										
	使用停止	平成 30 年 7 月 18 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 29 年 11 月 20 日	平成 年 月 日												
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 29 年 11 月 20 日	平成 年 月 日												
	停止解除	平成 30 年 8 月 31 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日												
	関係条項	消防法第12条の3第1項		34	当該施設に係る法令違反の有無	有・無												
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	内容：														
35	今後の対策																	
36	見																	
地下貯蔵タンク上部の戻り管のフランジ部に閉止蓋が取り付けられていたことにより、オーバーフローした重油が戻り管から地下貯蔵タンクに戻ることができなかつたことが、今回の流出原因のひとつである。閉止蓋は平成17年の地下タンク貯蔵所の設置時からついていたと思われるが、当該施設は、漏れ試験等の定期点検を適法に実施していたものの、フランジに閉止蓋が取り付けられていたのがわからなかつたため、漏れ試験等の実施方法を検討する必要がある。																		

平成30年

1 事故名	地下タンク貯蔵所から給湯設備へ送油する埋設配管の腐食による灯油の流出																			
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()																			
3 発 生	10月	3日	10時	20分	推定・確定	4 発 見	10月	3日	10時	20分										
5 覚 知	10月	3日	10時	20分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	10月	3日	10時	20分										
7 鎮火・処理完了	10月	3日	10時	20分																
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()																			
9 気 象 状 況	天気：快晴 風向：東北東 風速：5.7m/s 気温：22℃ 湿度：44%																			
10 発 生 事 業 所						11 発 生 場 所														
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： サービス業(他に分類されな 番 号 (9099) いもの) その他の事業サービ ス業 他に分類されない事業 サービス業 他に分類されない その他の事業サービス業						区 分： ①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名：														
						16 発生施設規制区分等														
						施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 地下タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 5,000L 5倍														
12 施 設 装 置																				
名 称： 地下タンク	番 号 (1209)																			
能 力： 5,000L																				
13 機 器 等	温 度 圧 力：																			
名 称： 貯槽(タンク)	番 号 (107)																			
規 模： 直径1,400mm、全長3,796mm、容量5,000L																				
14 発 生 箇 所																				
名 称： 給油管等	番 号 (907)																			
材 質： 鋼鉄																				
15 発 生 時																				
運 転 状 況： 試運転中	番 号 (14)																			
作 業 状 況：	番 号 ()																			
						設置の完成： 昭和 56年 10月 1日 直近の完成： 平成 5年 12月 14日														
						17 物 質 の 区 分														
						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称： 灯油(9.6L)														
						18 取扱者の概要														
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要					20 危険物 保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要					21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無							
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無																				
23 事故の概要： 転売により新たなホテルとして開業するべく、既存設備を利用して2施設目の少量危険物施設を設置。 平成30年9月25日に少量危険物完成検査を実施。完成検査受検後に地下タンク貯蔵所へ灯油を2,000L荷卸し、翌26日に新設の少量危険物施設のポンプを稼働させ、揚油を行った。このときは時間を要したが揚油できた。 28日にボイラーの試運転を行ったところ、「着火不良」の表示がでており、地下タンクと配管(地下タンク許可範囲および少量危険物範囲)に加圧検査を行ったところ配管部分で漏れを確認した。漏れている箇所の特定には至らず。平成30年10月3日の掘削調査により漏れている部分は地下タンク貯蔵所の埋設配管部分であることが確認された。																				
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止																				

原 因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 設置から37年が経過したことにより、埋設配管を構成する鋼管が腐食疲労等劣化したことにより、穿孔が発生し、周囲土壌に灯油が漏えいしたものの。							
	主要原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）					
	腐食	環境	迷走電流腐食					
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害					28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 地下タンク貯蔵所の埋設配管部分に穿孔が発生しており、配管周囲約1mの範囲で土壌に流出したもの。流出量は配管滞留量の9.6Lとなり、流出範囲は敷地内に留まったもの。
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	0 台 0 隻 0 機 0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類 第1石油類（非水溶性）灯油 9.6L流出				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 ()					自衛防災・消防組織等 番号 ()			
31 防災活動上の問題点								
政 策 措 置	32 施 設 名			33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 30 年 5 月 16 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 30 年 5 月 18 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：			
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日					
35 今 後 の 対 策	埋設配管部分を地上配管として敷設替えを行う。 平成30年11月1日変更完成検査済							
36 所 見	少量危険物施設部分の配管変更に伴い配管中間検査の加圧試験を地下タンク貯蔵所の埋設配管部分を含め実施したが、この加圧検査においては異常が発見されず、少量危険物（ボイラー）の試運転において配管内が負圧状態となった際に異常が発見されたことから、今回と同様の施設の変更の際には配管中間検査において負圧検査も実施することが望ましいと考える。							

平成30年

1 事 故 名	地下タンク貯蔵所のポンプ吐出側に接続されているフレキシブル管の溶接部が破断状態となり重油が流出										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	5月	17日	16時	20分	推定・確定	4 発 見	5月	17日	17時	15分	
5 覚 知	5月	18日	10時	30分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	5月	17日	18時	45分	
7 鎮火・処理完了	5月	17日	18時	45分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南西 風速：2.9m/s 気温：23.5℃ 湿度：83%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：電気・ガス・熱供給・水道業 水 番 号 (3633) 道業 下水道業 下水道事務所					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：地下タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 50,000L 25倍 倍数の合計：25倍 設置の完成：平成 5年 1月 11日 直近の完成：平成 26年 7月 17日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：地下タンク 番 号 (1209)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：50,000L(25,000Lが2基)						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等 温 度 圧 力：0.8Mpa						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)					
名 称：配管(送油、注入管等) 番 号 (606)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)										
規 模：口径20A 寸法300mm	分 類：第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：重油(360L)										
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要										
名 称：フレキシブル管継手(ダクトを含む) 番 号 (202)	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要					21 危険物取扱者の の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
材 質：ステンレス											
15 発 生 時											
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)											
作 業 状 況： 番 号 ()											
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者の の取扱・立会い		①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 汚泥処理バーナーで使用する重油を貯蔵している地下タンク貯蔵所のポンプ吐出側フレキシブル配管より漏えい。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、10) 無 装置の緊急停止、その他											

原因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： フレキシブル配管の管とフランジ接続部分（溶接部）に伸縮及び振動による繰り返し荷重がかかり、亀裂が発生、破断に至ったものの。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	疲労・劣化	環境	常に振動する環境下で疲労（想定内の振動であるが、材料が継続した疲労により損傷等）					
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害					28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 流出した重油360Lが地下タンク貯蔵所のポンプ防油堤内に滞留。
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	0 台 0 隻 0 機 0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	第4類第3石油類（非水溶性）重油360Lがポンプ防油堤内に流出。				
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上（ 万円）				
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号（ ）				自衛防災・消防組織等 番号（ 5 ） 地下タンク貯蔵所のポンプ防油堤内に滞留した重油360Lの回収。				
31 防災活動上の問題点 通報の遅延。通報体制の不確立。								
行政措置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 29 年 10 月 5 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 29 年 10 月 5 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：			
35 今後の対策	災害発生時は、消防機関への通報が最優先であることを研修等により従事者に再度周知、徹底する。常駐している中央監視室にも漏えい警報を設置する。ポンプのオーバーホールを行い、ポンプの振動を軽減する。							
	36 所 見 危険物施設に係る災害等が発生した場合は、災害の規模に関わらず速やかに消防機関に通報するように指導。							

平成30年

1 事 故 名		地下タンク貯蔵所のポンプ吐出側に接続されているフレキシブル管から重油が流出									
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		10月 18日 20時 13分 推定・確定					4 発 見		10月 18日 20時 13分		
5 覚 知		10月 18日 21時 02分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		10月 18日 22時 20分		
7 鎮火・処理完了		10月 18日 22時 20分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北 風速：2m/s 気温：17.6℃ 湿度：77.4%									
10 発 生 事 業 所		種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：電気・ガス・熱供給・水道業 水 番 号 (3633) 道業 下水道業 下水道事務所					11 発 生 場 所				
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：電気・ガス・熱供給・水道業 水 番 号 (3633) 道業 下水道業 下水道事務所							区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
							16 発生施設規制区分等				
							施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 地下タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 50,000L 25倍				
							倍数の合計： 25倍				
12 施 設 装 置		名 称： 地下タンク 番 号 (1209) 能 力： 50,000L (25,000L2基)					設置の完成：平成 5年 1月 11日 直近の完成：平成 26年 7月 17日				
13 機 器 等		温 度 圧 力： 0.8Mpa 名 称： 配管 (送油、注入管等) 番 号 (606) 規 模： 口径20A 寸法300mm					17 物 質 の 区 分				
14 発 生 箇 所		名 称： フレキシブル管継手 (ダクトを含む) 番 号 (202) 材 質： ステンレス					①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： 重油 (200L)				
15 発 生 時		運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 監視中 番 号 (10)					18 取扱者の概要				
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要			20 危険物 保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 汚泥処理バーナーで使用する重油を貯蔵している地下タンク貯蔵所のポンプ吐出側フレキシブル配管より流出。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

原因	25 主 原 因	腐食疲労等劣化				着火原因				番号 ()					
	関 連 原 因														
	発生原因の状況： フレキシブル配管の管とフランジ接続部分（溶接部）が振動等により破断したもの。														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	疲労・劣化			環境			常に振動する環境下で疲労（想定内の振動であるが、材料が継続した疲労により損傷等）								
	関連原因の詳細														
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から															
27 人 的 被 害								28 物的被害							
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 流出した重油200Lがポンプ防油堤内に滞留。							
当 事 者		0	0	0	0										
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： フレキシブル配管一部破損。							
第 三 者		0	0	0	0										
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															
消 防 機 関		1 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 重油200L流出。				
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人					
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人					
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)				
30 実施した防災活動の状況															
公設消防機関：番号 (99) 現場調査。							自衛防災・消防組織等 番号 (5) 防油堤内の重油200Lを回収。								
31 防災活動上の問題点 速やかな通報がなされていない。															
行政措置	32 施設名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他			
	使用停止	平成	年	月	日	平成	年	月	日	定期・自主点検	平成	年	月	日	平成 30 年 7 月 5 日
	改善命令等	平成	年	月	日	平成	年	月	日	気密試験等	平成 29 年 10 月 5 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成	年	月	日	平成	年	月	日	保安検査	平成	年	月	日	平成 年 月 日
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・ <u>無</u> 内容：					
	そ の 他	平成	年	月	日	平成	年	月	日						
35 今後の対策		・ポンプ設備の更新 ・速やかな通報体制の確立													
36 所 見		平成30年5月にも同じ箇所と同様の流出が発生しており、組織として危機感を持って原因追究、再発防止に取り組む必要がある。													

平成30年

1 事故名		アルミリサイクル工場における水蒸気爆発による地下タンク貯蔵所ポンプ設備等からの流出									
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 ④. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		7月 6日 23時 33分 推定・ 確定					4 発 見		7月 7日 16時 40分		
5 覚 知		7月 7日 16時 40分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		7月 7日 16時 40分		
7 鎮火・処理完了		7月 7日 16時 40分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 ⑧. その他 (事故発生翌日消防機関が現場で発見覚知)									
9 気 象 状 況		天気：雨 風向：東北東 風速：1m/s 気温：21℃ 湿度：100%									
10 発 生 事 業 所		種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 非鉄金属製造業 非鉄 番 号 (2423) 金属第2次製錬・精製業 (非鉄 金属合金製造業を含む) アル ミニウム第2次製錬・精製業 (アルミニウム合金製造業を 含む)					11 発 生 場 所				
							区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
							16 発生施設規制区分等				
							施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 地下タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) A重油 29,000L 14.5倍				
							倍数の合計： 14.5倍				
12 施 設 装 置		名 称： 地下タンク 番 号 (1209) 能 力： A重油29,000L					設置の完成： 昭和 55年 8月 29日 直近の完成： 平成 16年 3月 12日				
13 機 器 等							温度圧力：				
		名 称： ポンプ 番 号 (501)					17 物 質 の 区 分				
		規 模： 幅1.5m、奥行3.0m、高さ1.2m									
14 発 生 箇 所		名 称： その他の附属配管等 番 号 (299)					①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： A重油 (20.8L)				
		材 質： 鋼鉄									
15 発 生 時		運 転 状 況： 停止中 番 号 (5)									
		作 業 状 況： その他 番 号 (99)					18 取扱者の概要				
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要			20 危険物 保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： アルミリサイクル工場内のアルミ溶解炉内浸水により、地下タンク貯蔵所のポンプ設備及び附属配管が破損し、A重油が氾濫河川内に流出、地下タンク内へも浸水した。なお、当該工場に爆発及び火災事故当初冠水のため到達できず、発生日翌日に関連火災の鎮火確認をしていた際発見し、覚知した。											
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無											

原因	25 主 原 因 破 損					着火原因					番号 ()																															
	関 連 原 因 地震等災害																																									
	発生原因の状況： アルミ溶解炉が(7号炉：バーナーによる消費の一般取扱所) 浸水して大規模な水蒸気爆発が発生したことにより、当該溶解炉を含む2施設及び少量危険物施設への燃料供給元である地下タンク貯蔵所のポンプ設備及び附属配管を破損し、A重油が氾濫河川内に流出するとともに、破損した通気管から地下タンク内へ浸水したものの。																																									
	主要原因の詳細																																									
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層																																
	関連原因の詳細																																									
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																										
27 人 的 被 害										28 物的被害																																
<table border="1"> <tr> <th>被害内容等 区分</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は 職名</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災活動従事者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>										被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	当 事 者	0	0	0	0			防災活動従事者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 氾濫河川へ流出。流出先被害なし。				
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名																																				
当 事 者	0	0	0	0																																						
防災活動従事者	0	0	0	0																																						
第 三 者	0	0	0	0																																						
										施設等の被害状況： 爆発によりポンプ設備及び附属配管がほぼ全壊。また、25.3KL残油の地下タンク内へ5.7KL浸水したが、蓋を含むタンク本体に破損なし。損害額不明。																																
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																																										
消 防 機 関		1 台 0 隻 0 機 5 人			自 衛		0 台 0 隻 0 機 0 人			物質の被害状況：																																
消 防 団		0 台 0 隻 0 機 0 人			共 同		0 台 0 隻 0 機 0 人			ポンプ設備及び附属配管からA重油20.77Lが流出。アルミ溶解炉の一般取扱所2施設の配管内からの流出量と合わせて108.3Lが流出。流出したA重油を損害額として計上。																																
海上保安部		0 台 0 隻 0 機 0 人			応 援		0 台 0 隻 0 機 0 人			損害額 [1万円未満]、1万円以上 (万円)																																
その他の機関		0 台 0 隻 0 機 0 人			その他		0 台 0 隻 0 機 0 人																																			
30 実施した防災活動の状況																																										
公設消防機関：番号 () 活動なし。発見時、措置不要の状況であった。										自衛防災・消防組織等 番号 () 活動なし。																																
31 防災活動上の問題点 特記なし。																																										
行政措置	32 施設名									33 定期点検等	消 防 法		そ の 他																													
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日		平成 年 月 日		平成 年 月 日		定期・自主点検	平成 30 年 6 月 27 日		平成 年 月 日																														
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		平成 年 月 日		平成 年 月 日		気密試験等	平成 28 年 1 月 5 日		平成 年 月 日																														
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日		平成 年 月 日		平成 年 月 日		保安検査	平成 年 月 日		平成 年 月 日																														
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・[無] 内容：																															
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日		平成 年 月 日		平成 年 月 日																																				
35 今後の対策		廃止。																																								
36 所 見		特記なし。																																								

平成30年

1 事故名	パワーショベルで掘削作業中、誤って埋設配管を破損させ、軽油を流出させたもの													
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()													
3 発 生	3月 6日 8時 45分 推定・ 確定					4 発 見	3月 6日 8時 45分							
5 覚 知	3月 6日 9時 38分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	3月 6日 8時 55分							
7 鎮火・処理完了	3月 23日 11時 30分													
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()													
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東 風速：4.9m/s 気温：7.4℃ 湿度：70.5%													
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：公務(他に分類されないもの) 番 号 (9531) の) 国家公務 行政機関 行政 機関					11 発 生 場 所								
						区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：								
						16 発生施設規制区分等								
						施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：地下タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 165,000L 165倍								
						倍数の合計：165倍								
12 施 設 装 置	名 称：地下タンク 番 号 (1209) 能 力：直径2,800mm、全長9,940mm、容量5,500L×3基					設置の完成：平成 30年 3月 23日 直近の完成：平成 30年 3月 23日								
13 機 器 等						温度圧力：								
名 称：貯槽(タンク) 番 号 (107) 規 模：直径2,800mm、全長9,940mm、容量5,500L×3基														
14 発 生 箇 所	名 称：その他の附属配管等 番 号 (299) 材 質：合成樹脂					17 物 質 の 区 分								
15 発 生 時						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称：軽油(50L)								
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)						18 取扱者の概要								
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有														
23 事故の概要： 地下タンク貯蔵所の埋設配管近くで掘削作業を行っていたパワーショベルが、配管を破損させ、危険物(軽油)約50Lを流出させたもの。事故後配管の元バルブを締め、破損箇所は補修テープを巻いて応急措置を行い、流出した危険物(軽油)はウエス等で回収する。														
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他														

原因	25 主 原 因 破 損	着火原因				番号 ()		
	関 連 原 因 監視不十分、操作確認不十分							
	発生原因の状況： 地下タンク埋設配管近くをパワーショベルで掘削中、目的の場所まで掘り終えて、周囲を整えようとした際に、パワーショベルの歯が配管に接触し、破損したものの。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層		
	破損	工事時		工事資機材による損傷				
	関連原因の詳細							
	人	本人の意識		思慮		不注意		
因								
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害						28 物的被害		
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 地下埋設配管付近をパワーショベルで掘削中に、誤って配管を破損させ、軽油約50Lが流出した。流出範囲は事業所敷地内で収まっている。	
当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 配管20cmを破損。	
防災活動従事者	0	0	0	0				
第 三 者	0	0	0	0				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況： 第4類 第2石油類（非水溶性）軽油 50L流出。 損害額 1万円未満、 1万円以上 (15 万円)	
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	2 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人		
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人		
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (99) 事故の原因調査活動を実施。					自衛防災・消防組織等 番号 ()			
31 防災活動上の問題点								
行政措置	32 施設名	地下タンク貯蔵所				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 30 年 3 月 6 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 30 年 3 月 14 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項	法第12条の3第1項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：	
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日					
35 今後の対策		施工業者の作業内容を把握し、危険要因が考えられる場所での作業時には立会う。 安全管理に対する教育の実施。						
36 所 見		施設の関係者及び施工業者に対し、安全管理について指導を実施するとともに、事故を減少させるための取組みについて模索しつつ、講習会や立入検査の更なる充実を図る必要がある。また、事業所等に対して、自主保安の考えに基づいた安全意識の向上を図る必要がある。						

平成30年

1 事 故 名		移動タンク貯蔵所から地下タンク貯蔵所へ荷卸しで、過剰注入となり重油を8,000L流出											
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		6月 13日 14時 40分				推定・確定		4 発 見		6月 13日 15時 20分			
5 覚 知		6月 13日 16時 23分				6 鎮 圧 応急処置完了				6月 13日 20時 05分			
7 鎮火・処理完了		月 日 時 分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：快晴 風向：北北東 風速：5m/s 気温：27℃ 湿度：42%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 飲食店・宿泊業 宿泊業 旅館；番 号 (7211) ホテル 旅館；ホテル		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 地下タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 9,600L 4.8倍											
12 施 設 装 置		倍数の合計： 4.8倍											
名 称： 地下タンク 番 号 (1209)													
能 力： 容量 9,600L													
13 機 器 等		温度圧力：											
名 称： その他 番 号 (999)													
規 模： 重油 16,000L													
14 発 生 箇 所		設置の完成：平成 8年 6月 4日 直近の完成：平成 8年 7月 11日											
名 称： 通気管 番 号 (304)		17 物 質 の 区 分											
材 質： 鋼鉄		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： 重油 (8,000L)											
15 発 生 時		18 取扱者の概要 経験年数10年											
運 転 状 況： 荷卸中 番 号 (13)													
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)													
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危 険 物 保 安 監 督 者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 移動タンク貯蔵所から地下タンク貯蔵所への荷卸しで、施設側から指示された量を注油する際、残量を確実に確認せずに注油したため、過剰注入となり敷地内土壌及び敷地外の下水等（河川・田圃）に重油を8,000L流出させたもの。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止													

原因	25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因				番号 ()			
	関 連 原 因 監視不十分												
	発生原因の状況： 移動タンク貯蔵所から地下タンク貯蔵所への荷卸しで、施設側から指示された量を注油する際、残量を確実に確認せずに注油したため、過剰注入となり敷地内土壌及び敷地外の下水等（河川・田圃）に重油を8,000L流出させたもの。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人			本人の意識			違反（故意）			怠慢			
	関連原因の詳細												
	管理			組織			記録			記録されない/保存されない			
因	人	本人の知識・能力			技能・技術力			未経験					
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人的被害								28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：					
区分								地下タンクから重油8,000Lが河川及び田圃内へ流出した。流出範囲は事業所の敷地境界線から半径500mの範囲まで流出。					
当 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況：					
防災活動従事者		0	0	0	0			河川及び田圃内汚染					
第 三 者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	11 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	重油8,000L			
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)			
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (6、4、8)								自衛防災・消防組織等 番号 (5、4、8)					
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32	施 設 名	地下タンク貯蔵所				33	定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他		
	行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			当 該 施 設 に 係 る 法令違反の有無	定期・自主点検	平成 30 年 5 月 14 日	平成 年 月 日			
		改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日				気密試験等	平成 30 年 5 月 14 日	平成 年 月 日			
		停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日				保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項					34	有・無	内容： 法第10条第3項 製造所等における危険物の貯蔵・取扱いの基準違反					
	そ の 他	その他（警告書）											
		平成 30 年 6 月 27 日		平成 年 月 日									
35 今後の対策		1. 地下タンク等の在庫管理表により漏えい検査管、受入数量、在庫量、消費量を確認するとともに日常点検表により管理を行い防止に努める。 2. 汚染されている土壌の除去を機械及び人力で施工し、土壌調査に基づく油の酸化分解工法を実施する。また、観測用ボーリング孔による日常点検を行う。 3. 掘削に伴う土壌処分及び側溝の更新を行う。 4. 危険物取扱者を適正に配置する。 5. 作業マニュアルを整備し、遵守する。 6. 緊急時連絡表を作成し、各部署に掲示する。											
36 所 見		今回の事故は、在庫管理がされていなかったことや確認不足により起きた事故であった。今後は在庫管理を毎日、実施していく必要がある。											

6 移 動 タ ン ク 貯 蔵 所

平成30年

1 事 故 名	普通乗用車と移動タンクの側面衝突により移動タンクから軽油が流出したもの										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	3月	27日	18時	16分	推定・確定	4 発 見	3月	27日	18時	16分	
5 覚 知	3月	27日	18時	21分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	3月	27日	19時	01分	
7 鎮火・処理完了	3月	27日	21時	38分							
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南南東 風速：3.3m/s 気温：2℃ 湿度：82%										
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 食料品製造業 動植物 番 号 (981) 油脂製造業 植物油脂製造業					11 発 生 場 所	区 分： 1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 4,000L 4倍 倍数の合計： 4倍 設置の完成：平成 9年 8月 26日 直近の完成：昭和 年 月 日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：移動貯蔵タンク 番 号 (1303)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：容量4,000L						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)					
名 称：貯槽 (タンク) 番 号 (107)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)										
規 模：容量4,000L	分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称：軽油 (38L)										
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要										
名 称：管継手 (ダクトを含む) 番 号 (201)	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要					21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無					
材 質：鋼鉄											
15 発 生 時	20 危険物保安監督者										
運 転 状 況：運搬中 番 号 (11)											
作 業 状 況：	21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無										
番 号 ()											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 一般道において走行中の普通乗用車と容量4,000Lのタンクローリーの側面衝突事故により、タンクローリーのタンク底部配管のフランジ部分より、積載していた軽油が路上に約3m×2m及び路肩に流出したもの。事故により普通乗用車運転手が負傷。タンクローリーは路肩に停車したため、運転手により直ちに緊急レバーを操作する。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他											

原 因	25 主 原 因	交通事故				着火原因				番号 ()			
	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 普通乗用車とタンクローリーの衝突事故で、それにもない流出したもの。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	交通事故			運転操作			前方（後方）不注意						
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
人 的 被 害	27 人 的 被 害								28 物的被害				
	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： タンクローリーから、路上に3m×2mの範囲及び路 肩部分に、約38Lの軽油が流出				
	当 事 者	0	0	0	0								
	防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況：				
	第 三 者	0	0	1	0	交通事故	不明		タンクローリーの右フロント部分の破損 タンク底部の配管フランジ部分の破損				
	29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	第4類第2石油類（非水溶性） 軽油 約38Lの流出			
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	3 台	0 隻	0 機	10 人	その他	3 台	0 隻	0 機	6 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (340 万円)			
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (5) 吸着マット及び乾燥砂での油回収								自衛防災・消防組織等 番号 (4) 緊急レバー操作					
31 防災活動上の問題点 無													
政 策 措 置	32 施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検		平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等		平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保 安 検 査		平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無 内容：					
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日										
1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭													
35 今後の対策 事故発生時の早期通報の徹底													
36 所 見 流出事故が起きた際の通報、緊急措置、流出防止対策資機材の常備等を再度確認する													

平成30年

1 事 故 名	移動タンク貯蔵所から屋外タンク貯蔵所に給油中、吐出レバーの誤操作により重油が流出													
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()													
3 発 生	6月 28日 15時 50分 推定・確定					4 発 見	6月 28日 16時 00分							
5 覚 知	6月 28日 16時 15分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	6月 28日 16時 50分							
7 鎮火・処理完了	6月 28日 19時 22分													
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()													
9 気 象 状 況	天気：晴 風向： 西南西 風速： 1.3m/s 気温： 25℃ 湿度： 52%													
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 運輸業 道路貨物運送業 一般 番 号 (4411) 貨物自動車運送業 一般貨物自動車運送業 (特別積合せ貨物運送業を除く)					11 発 生 場 所								
12 施 設 装 置						区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：								
						16 発生施設規制区分等								
						施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 8,000L 40倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 8,000L 8倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 4,000L 4倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 4,000L 2倍								
名 称： 移動貯蔵タンク 番 号 (1303) 能 力： タンク容量 24,000L					17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： 重油 (600L)									
13 機 器 等 温 度 圧 力：														
名 称： 配管 (送油、注入管等) 番 号 (606) 規 模： 直径75mm														
14 発 生 箇 所					設置の完成： 平成 27年 8月 25日 直近の完成： 平成 27年 8月 25日 倍数の合計： 54倍									
名 称： 給油管等 番 号 (907) 材 質： ゴム					18 取扱者の概要 経験年数3年									
15 発 生 時														
運 転 状 況： 荷卸中 番 号 (13) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)					19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無									
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無														
23 事 故 の 概 要： 移動タンク貯蔵所から屋外タンク貯蔵所に給油中、屋外タンクの給油口に連結していない吐出口のレバーを開放操作し、誤ってA重油約600Lを漏えいさせたもの。なお、流出のあった吐出口にはタンク周囲に巻きつける状態で常時接続されているホースがあり、このホース先端より流出したもの。 漏えいに気付いた作業員が、流出した重油を防油堤内に留めるため、漏えいしているホースを屋外タンク貯蔵所の防油堤内に移す作業を実施し、漏えいした重油の大半は防油堤内に貯留した。なお、この作業中に、移動タンクの作業員2名が重油を浴び、化学熱傷を負う。 漏えい処理実施後、屋外タンク貯蔵所を所有する事業所職員に事故を知らせ、当該職員が消防署に通報する。														
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止														

原因	25 主 原 因	誤操作				着火原因				番号 ()			
	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 荷卸し中、車両の周囲を点検中、給油ホースを連結していない左側の排出レバーを間違えて操作したもの。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人			本人の意識			思慮			取り違い			
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
区分	27 人 的 被 害							28 物的被害					
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 重油を流出させたホースを防油堤に入れた際、防油堤付近のアスファルト舗装や芝生に若干流出させたが、大半は防油堤内に流入する。					
	当 事 者	0	0	2	0	重油を浴びたことによる化学熱傷	会社員（車両の運転手及び作業員）						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： アスファルト舗装3m×10m 芝生5m×5m					
	第 三 者	0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	8 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 重油600L漏えい			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人				
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号（ 4、5 ） 防油堤外に漏えいした重油を油吸着マットを敷き、拡散防止をするとともに回収する							自衛防災・消防組織等 番号（ ）						
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32 施設名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検		平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等		平成 25 年 4 月 5 日	平成 年 月 日				
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査		平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無				有・無 内容：			
35 今後の対策	従業員への安全教育の徹底												
	当該事業所に対し、従業員への教育及び安全管理を徹底するよう指導した。												
36 所 見													

平成30年

1 事故名		移動タンク貯蔵所が破損し灯油が河川流出									
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		12月 2日 19時 00分				推定・確定		4 発 見		12月 3日 9時 30分	
5 覚 知		12月 3日 10時 19分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了				12月 3日 14時 30分	
7 鎮火・処理完了		12月 3日 16時 04分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：南南東 風速：0m/s 気温：2℃ 湿度：93%									
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所									
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 3,000L 3倍									
12 施 設 装 置		17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 灯油 (3,000L) 18 取扱者の概要 経験年数25年									
名 称： 移動貯蔵タンク 番 号 (1303) 能 力： 容量3,000L											
13 機 器 等 温 度 圧 力：											
名 称： 貯槽 (タンク) 番 号 (107) 規 模： 容量3,000L											
14 発 生 箇 所		19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要									
名 称： その他の部品 番 号 (499) 材 質： 鋳鉄		20 危険物保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
15 発 生 時		22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無									
運 転 状 況： 停止中 番 号 (5) 作 業 状 況： 番 号 ()		23 事 故 の 概 要： 11月30日に充てん後、常置場所に駐車していた移動タンク貯蔵所のポンプが破損し積載していた灯油約3,000Lが12月2日に漏えいし排水溝に流入、河川へ流出したもの。消防覚知は12月3日役場からの一般電話で、覚知後、調査を開始しオイルマット等を敷設、使用停止命令を発令する。									
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

25	主 原 因 破 損						着火原因						番 号 ()					
原 因	関 連 原 因 監 視 不 十 分																	
	発生原因の状況： 移動貯蔵タンク内に水分が入り込み車両下部に設置のポンプが凍結により破損した（推定） また、常置場所に灯油を積載したまま駐車、監視を怠ったことにより漏えいに気付くのが遅れたもの。																	
	主要原因の詳細																	
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層					
	破損				自然現象				凍結									
	関連原因の詳細																	
	管理				監督				監視				監視が実施されない/不足					
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																		
27 人 的 被 害												28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 流出した灯油が事業所付近の側溝から河川に流れ込み、河川を約15kmにわたり拡散したものの発電所2か所が運転を停止したものの。 (海上への到達は不明)										
当 事 者		0	0	0	0													
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 発電所（2か所）が点検のため運転停止。 (施設の被害なし)										
第 三 者		0	0	0	0													
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																		
消 防 機 関	3 台 0 隻 0 機 9 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性）灯油約3,000L流出														
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人															
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人															
その他の機関	6 台 0 隻 0 機 16 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (464 万円)														
30 実施した防災活動の状況																		
公設消防機関：番号 (4)												自衛防災・消防組織等 番号 ()						
31 防災活動上の問題点																		
32	施 設 名	移動タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	33	定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他											
行 政 措 置	使用停止	平成 30 年 12 月 3 日	平成 30 年 12 月 5 日	定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 27 年 6 月 16 日	平成 年 月 日												
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		平成 年 月 日	平成 年 月 日												
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日		平成 年 月 日	平成 年 月 日												
	関係条項	消防法第12条の3	消防法第12条の3	34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	内容： 法第10条第3項 製造所等における危険物の貯蔵・取扱いの基準違反												
35	今 後 の 対 策	従業員の安全教育の実施																
36	所 見	当該事業所に対し従業員への教育及び管理を徹底するよう指導。また管内の他の事業所に対して同様の指導をするよう消防署・各支署へ通知した。																

平成30年

1 事故名	移動タンク貯蔵所の高速自動車国道下り線での横転事故により軽油・灯油の流出										
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発生	12月	7日	14時	26分	推定・ 確定	4 発生見	12月	7日	14時	30分	
5 覚知	12月	7日	14時	51分		6 鎮圧 応急処置完了	12月	7日	14時	50分	
7 鎮火・処理完了	12月	7日	23時	48分							
8 覚知別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()										
9 気象状況	天気：雪 風向：無風状態 風速：0m/s 気温：-3.5℃ 湿度：98.5%										
10 発生事業所	種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：卸売・小売業 建築材料、鉱物・番号 (5231) 金属材料等卸売業 鉱物・金属材料卸売業 石油卸売業					11 発生場所	区分： 1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上 、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 14,000L 70倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 2,000L 2倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 4,000L 4倍 倍数の合計： 76倍 設置の完成：平成 14年 11月 14日 直近の完成：平成 25年 10月 1日				
12 施設装置						14 発生箇所					
名称：移動貯蔵タンク 番号 (1303) 能力：20KL						名称：タンク側板 番号 (101) 材質：アルミニウム					
13 機器等 温度圧力：						15 発生時					
名称：貯槽 (タンク) 番号 (107) 規模：全長7,700mm 胴長7,300mm 長径2,460mm 短径1,395mm						運転状況：貯蔵・保管中 番号 (7) 作業状況：運転操作中 番号 (1)					
						17 物質の区分	①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温 、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称：灯油 (4,000L) 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 軽油 (180L)				
						18 取扱者の概要					
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 移動タンク貯蔵所 (20KL) が高速自動車国道にて追い越しをかけようとした際に中央分離帯側の側溝に右後輪が落ち、抜け出した際にハンドル操作が利かなくなり左側のガードレールに左後部が接触し横転。燃料タンクの給油口より軽油180L、積載タンク左後方部分に亀裂が入り灯油4KL漏えいしたものの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無											

25	主 原 因 交通事故						着火原因						番号 ()								
	関 連 原 因																				
	発生原因の状況： 移動タンク貯蔵所（20KL）が高速自動車国道にて追い越しをかけようとした際に中央分離帯側の側溝に右後輪が落ち、抜け出した際にハンドル操作が利かなくなり左側のガードレールに左後部が接触し横転。																				
	主原因の詳細																				
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層								
	交通事故				運転操作				その他運転操作ミス												
	関連原因の詳細																				
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																				
	27 人的被害												28 物的被害								
	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 横転した移動タンク貯蔵所から灯油が幅3m・長さ74mにわたり漏えいした。 燃料タンクから車両後部にかけて軽油が長さ約9mにわたり漏えいした。												
	当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 移動タンク貯蔵所第7室の左側面後方・後方下部に破損。													
	防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0																
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																					
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	8 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性）灯油 4,000L流出。 第4類第2石油類（非水溶性）軽油 180L流出。											
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人												
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人												
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	30 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 () 万円)											
30 実施した防災活動の状況																					
公設消防機関：番号 (99)										自衛防災・消防組織等 番号 ()											
31 防災活動上の問題点																					
32	施 設 名	移動タンク貯蔵所								33 定 期 点 検 等				消 防 法				そ の 他			
	使用停止	平成 30 年 12 月 7 日				平成 年 月 日				定期・自主点検				平成 29 年 8 月 10 日				平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日				平成 年 月 日				気密試験等				平成 24 年 10 月 3 日				平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日				平成 年 月 日				保 安 検 査				平成 年 月 日				平成 年 月 日			
	関係条項	法第 12 条の3第1項								34 当該施設に係る法令違反の有無				有・無 内容：							
	そ の 他	平成 年 月 日				平成 年 月 日															
35 今後の対策																					
36 所 見																					

平成30年

1 事 故 名	移動タンク貯蔵所から少量危険物施設（ホームタンク）に注油中、ホームタンクの注油口から灯油が流出										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他（ ）										
3 発 生	12月	26日	15時	30分	推定・確定	4 発 見	12月	26日	15時	30分	
5 覚 知	12月	26日	18時	15分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	12月	26日	18時	25分	
7 鎮火・処理完了	12月	28日	13時	00分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他（ ）										
9 気 象 状 況	天気： 晴 風向： 北西 風速： 1m/s 気温： -1℃ 湿度： 62%										
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業 態： 電気・ガス・熱供給・水道業 ガ 番 号 （ 3413 ） ス業 ガス業 ガス事業所（本社、営業所等）					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分分 施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類（非水溶性液体） 灯油、軽油 3,800L 3.8倍 倍数の合計： 3.8倍 設 置 の 完 成： 平成 22年 11月 9日 直 近 の 完 成： 昭和 年 月 日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称： 移動貯蔵タンク 番 号 （ 1303 ）						①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力： タンク容量 3,800L						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等						（固相、液相、気相）（常圧、加圧）					
名 称： その他 番 号 （ 999 ）	（低温、常温〔0－40℃〕、高温）										
規 模： ホース50m	分 類： 第4類第2石油類（非水溶性液体） 名称： 灯油（15L）										
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要										
名 称： 給油（注油）ノズル 番 号 （ 909 ）	1. 選任有 2. 選任無		20 危 険 物 保 安 監 督 者		1. 選任有 2. 選任無		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い		①. 有 2. 無		
材 質： 鋼鉄	③. 不要				③. 不要						
15 発 生 時											
運 転 状 況： 荷卸中 番 号 （ 13 ）											
作 業 状 況： 番 号 （ ）											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有											
23 事 故 の 概 要： 移動タンク貯蔵所から少量危険物施設（ホームタンク）へピストルノズルで注油中、停止操作ができなくなり、車両のバルブ操作で注油を停止したが間に合わず、ホームタンクの注油口から灯油が溢れ、地盤面に流出した。注油作業者は、流出した土壌に流出油処理剤を散布したのち、会社へ帰社し、流出事故を起こしたことを報告した。報告を受けた会社員は、消防機関へ加入電話で通報した。											
24 緊急処置の状況 有 番号（ 1 ） 無 装置の緊急停止											

原因	25 主 原 因 故障		着火原因		番号 ()	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： ピストルノズルにより注油作業中、停止操作が不能となったため、注油していてホームタンクの注入口から溢れ、流出した。 停止操作が不能となった原因は、ピストルノズルの内部機構等が経年劣化等により作動不良となったため。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	故障		機能		機器の機能の停止	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害					28 物的被害	
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は 職名
当 事 者	0	0	0	0		
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	1 台 0 隻 0 機 4 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：		
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	灯油約15L流出、ホームタンク直下の土壌汚損		
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人			
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1 万円未満 、1 万円以上 (万円)		
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99)				自衛防災・消防組織等 番号 ()		
事故調査活動						
31 防災活動上の問題点						
行政措置	32 施 設 名			33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 30 年 10 月 2 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保 安 検 査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有 ・無 内容： 法第16条の3第2項 事故発生時の通報義務違反	
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
35 今 後 の 対 策		・危険物取扱者に対する保安教育の徹底 ・注油ノズルの故障原因調査				
36 所 見		今回の事故原因である機器の故障は、消防法で定められた定期点検を行っていても起こりうるものであることから、日常的なメンテナンスを行うことや突発的に発生したときに適切な対応がとれるよう備えておくことが何より重要であると考えらる。また、事故発見時には直ちに通報することなど、危険物取扱者として当たり前にすべきことができていない部分も見受けられるので、会社全体として保安教育の徹底などで意識啓発が望まれる。				

平成30年

1 事故名	移動タンク貯蔵所の横転によるガソリンの流出事故										
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	11月	26日	13時	55分	推定・ 確定	4 発 見	11月	26日	13時	55分	
5 覚 知	11月	26日	14時	09分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	11月	26日	22時	39分	
7 鎮火・処理完了	11月	27日	3時	26分							
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南南東 風速：3.7m/s 気温：12℃ 湿度：49%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：運輸業 道路貨物運送業 特定 番 号 (4421) 貨物自動車運送業 特定貨物自動車運送業					11 発 生 場 所	区 分：1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上 、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 24,000L 120倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 24,000L 24倍 倍数の合計： 120倍 設置の完成：平成 26年 9月 9日 直近の完成：昭和 年 月 日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：移動貯蔵タンク 番 号 (1303)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：容量 24,000L						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						(固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧)					
名 称：貯槽 (タンク) 番 号 (107)	(低温、 常温 [0-40℃]、高温)										
規 模：容量 24,000L	分 類：第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：ガソリン(1L)										
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要	経験年数4年									
名 称：その他 番 号 (999)	1. 選任有 2. 選任無	20 危険物保安監督者	1. 選任有 2. 選任無	21 危険物取扱者の取扱・立会い			①. 有				
材 質：鋼鉄	③. 不要		③. 不要				2. 無				
15 発 生 時											
運 転 状 況：移送中 番 号 (18)											
作 業 状 況： 番 号 ()											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 走行中の移動タンク貯蔵所が大型ダンプカーと擦れ違う際に、車線左側路肩に車両を寄せすぎたことにより、道路から脱輪して休耕田に横転し、その際タンクに強い衝撃を受け、タンクの注入口の気密が損なわれたため、タンク上部のマンホールふたと注入口ふたの間から積荷のガソリン約1.0Lがにじみ出たもの。(休耕田及び河川への流出はなし)											
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他											

25	主 原 因	交通事故				着火原因	番号 ()
原因	関 連 原 因	誤操作					
	発生原因の状況：	移動タンク貯蔵所の運転者がガソリンを移送中に大型ダンプカーと擦れ違う際、自転車と大型ダンプカーとの間隔及び自転車と道路脇の電柱との間隔に気を取られ、路肩への注意が不十分のままハンドルを切ったため休耕田に横転したことにより移動タンク貯蔵所が強い衝撃を受け、タンクの注入口の気密が損なわれたため、タンク上部のマンホールふたと注入口ふたの間から積荷のガソリンがにじみ出たもの。					
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層	第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層	
	交通事故	運転操作		路肩に寄りすぎ			
	関連原因の詳細						
	人	本人の意識		思慮		不注意	
	因						
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害						28 物的被害	
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
	当 事 者	0	0	0	0		
	防災活動従事者	0	0	0	0		
	第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						被災影響範囲及び拡大の状況：	
消 防 機 関	6 台 0 隻 0 機 13 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	被災影響範囲及び拡大の状況：			
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	横転した移動タンク貯蔵所のマンホールふたと注入口ふたの間からガソリンがにじみ出たもの（休耕田及び河川への流出はなし）			
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	施設等の被害状況：			
その他の機関	6 台 0 隻 0 機 14 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人	移動タンク貯蔵所のタンク左側注入ホース収納箱破損			
30 実施した防災活動の状況						物質の被害状況：	
公設消防機関：番号 (4)						第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン約1.0L漏えい	
気密の損なわれたマンホールふたと注入口ふたの間から積荷のガソリンがにじみ出ている箇所に油吸着マットを敷設し流出防止を図る。						自衛防災・消防組織等 番号 (3、5)	
						市役所職員が事故現場付近の側溝に土のうを積み拡散防止を図る。 事業者が横転した状態の移動タンク貯蔵所から防爆ポンプを使用し積載されたガソリンを他の移動タンク貯蔵所に回収した	
31 防災活動上の問題点							
行政措置	32 施設名			33 定期点検等		消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 30 年 8 月 10 日	平成 年 月 日	
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無		
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	内容：			
35 今後の対策		従業員に対し、安全な速度で運転することや脇見運転をしないこと等、基本的な安全運転の徹底について教育を実施するほか、移動タンク貯蔵所の構造と危険性について理解、認識するよう安全研修会等において指導して事故の再発防止を図る。					
36 所 見		管内の移動タンク貯蔵所を保有する事業所に対し、当該事故の発生原因に基づく事故防止対策について、指導の徹底を図る必要がある。 当該事業所に対して、再発防止対策の徹底を図るよう指導したほか、その指導結果を移動タンク貯蔵所の許可行政庁あて情報提供した。					

平成30年

1 事 故 名	移動タンク貯蔵所の単独横転事故によりタンクに亀裂、積載の灯油約100Lが道路上に流出したもの									
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	1月 23日 11時 40分 推定・ 確定					4 発 見	1月 23日 11時 40分			
5 覚 知	1月 23日 11時 43分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	1月 23日 16時 30分			
7 鎮火・処理完了	1月 23日 17時 30分									
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：雪 風向：西南西 風速：11m/s 気温：-1℃ 湿度：97%									
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6032) 燃料小売業 燃料小売業 (ガソリンスタンドを除く)					11 発 生 場 所	区 分： 1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上 、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 3,000L 3倍 倍数の合計： 3倍 設 置 の 完 成：平成 29年 9月 26日 直 近 の 完 成：昭和 年 月 日			
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所				
名 称：移動貯蔵タンク 番 号 (1303) 能 力：第4類第2石油類灯油3,000L						名 称：タンク側板 番 号 (101) 材 質：鋼鉄				
13 機 器 等 温 度 圧 力：						15 発 生 時				
名 称：貯槽 (タンク) 番 号 (107) 規 模：長さ2,800mm 幅1,700mm 高さ880mm 容量3,000L						運 転 状 況：移送中 番 号 (18) 作 業 状 況： 番 号 ()				
17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称：灯油 (100L)									
18 取扱者の概要										
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事 故 の 概 要： 灯油3,000Lを積載し時速約50kmで走行し配達に向かう途中、路面凍結でスリップし横転、タンク側面枠付近に長さ約30cm、幅約3cmの亀裂が入り、当該亀裂及び上部マンホールから灯油約100Lが道路上に流出したもの。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (9) 無 緊急排出、緊急移送										

25	主 原 因 交通事故				着火原因				番号 ()				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 積雪及び路面凍結によりスリップし横転したもの。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	交通事故			路上環境			凍結、水たまり等で路上が滑りやすい						
	交通事故			運転操作			ハンドル操作ミス						
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害							28 物的被害						
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 灯油約100Lが道路上30mに渡り流出したが、縁石及び積雪により堰き止められ河川等への流出はないもの。					
当 事 者		0	0	0	1	単独横転事故により受傷したもの	契約社員						
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： タンク1基破損					
第 三 者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	5 台	0 隻	0 機	11 人	自 衛	6 台	0 隻	0 機	15 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類灯油約100L流出			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	6 台	0 隻	0 機	15 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (632 万円)			
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (4、5) 灯油の流出防止、回収拡散防止、事故調査							自衛防災・消防組織等 番号 (4、5) 灯油の流出防止、回収拡散防止 当該移動タンク貯蔵所から灯油の回収						
31 防災活動上の問題点													
32 行政措置	施設名	移動タンク貯蔵所				33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	平成 30 年 1 月 23 日	平成 年 月 日	定期・自主点検		平成 年 月 日		平成 年 月 日		平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 30 年 1 月 23 日	平成 年 月 日	気密試験等		平成 年 月 日		平成 年 月 日		平成 年 月 日			
	停止解除	平成 30 年 2 月 10 日	平成 年 月 日	保安検査		平成 年 月 日		平成 年 月 日		平成 年 月 日			
	関係条項	法第12条の3第1項				34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：					
	その他	平成 30 年 1 月 23 日 平成 年 月 日											
		1. 文書 ②. 口頭				1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策		事故発生原因は運転手の運転ミスによるものであり、カーブで横滑りを起こしやすいタイヤチェーンの特性や車両の特性を全従業員に対し周知した。また、危険物作業マニュアルの再周知、事故防止の緊急対策安全会議の開催、さらに、安全統括管理者の個別巡回を実施しているもの。											
36 所 見		関係者に対し、従業員に対する事前の安全な運行ルートの確認を行うとともに、危険物積載時の手順や点検、安全確認、指差呼称を実施するよう、また、事業所全体へ再発防止を徹底するよう指導した。											

平成30年

1 事 故 名		移動タンク貯蔵所が交通事故により、破損した配管内残油の重油約5Lが流出した事故											
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		2月 2日 15時 15分				推定・確定		4 発 見		2月 2日 15時 15分			
5 覚 知		2月 2日 15時 21分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了				2月 2日 17時 10分			
7 鎮火・処理完了		2月 2日 19時 22分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：東 風速：1m/s 気温：3℃ 湿度：66%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 建築材料、鉱物・番 号 (5231) 金属材料等卸売業 鉱物・金属 材料卸売業 石油卸売業		区 分： 1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 3,600L 3.6倍											
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所											
名 称：移動貯蔵タンク 番 号 (1303)													
能 力：・最大容量3,600L													
13 機 器 等		温度圧力：											
名 称：貯槽 (タンク) 番 号 (107)		17 物 質 の 区 分											
規 模：・長さ2,800mm、幅1,850mm、高さ1,000mm、 最大容量3,600L													
14 発 生 箇 所													
名 称：タンク側板 番 号 (101)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称：重油1,700L(5L)											
材 質：鋼鉄													
15 発 生 時													
運 転 状 況：移送中 番 号 (18)		18 取扱者の概要											
作 業 状 況： 番 号 ()													
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： ・移動タンク貯蔵所が事務所へ帰路の途中に凍結した路面でスリップし、助手席側を下に横転したもの。破損状況は、助手席側後方のタンク側面枠付近がタンク内部側に窪みができタンクが変形したものである。また、助手席側の吐出口及び吐出弁付近の配管が破損変形、さらに注入ホース収納部分の変形、助手席側フロントウインカーが脱落したものである。漏えいは、配管からの残油の重油約5Lを市道上の路肩に幅約20cm、長さ約8mの範囲で漏えいしたものであり、タンク本体からの漏えいは無し。運転者は、手動閉鎖装置の操作や消火器の準備等の応急措置を行っていない。消防機関が覚知した経緯は、事故を発見した近隣住民又は当該事故車両の後方を走行していた一般車両の運転手が警察機関へ通報し、警察機関から119番通報があったものである。なお、警察機関へ通報した者は確認が取れておらず、運転者本人は警察機関や消防機関へ通報は行っていない。													
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無													

原因	25 主 原 因	交通事故					着火原因					番号 ()																														
	関 連 原 因																																									
	発生原因の状況： ・凍結した路面にスリップし、移動タンク貯蔵所が助手席側を下に横転したもの。																																									
	主原因の詳細																																									
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層																													
	交通事故				路上環境				凍結、水たまり等で路上が滑りやすい																																	
	関連原因の詳細																																									
因																																										
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																										
27 人 的 被 害										28 物的被害																																
<table border="1"> <tr> <th>被害内容等 区分</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は 職名</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防 災 活 動 従 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>										被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	当 事 者	0	0	0	0			防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： ・横転した移動タンク貯蔵所の配管から残油の重油約5Lが、市道上の路肩に幅約20cm、長さ約8mの範囲で漏えいしたもの。				
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名																																				
当 事 者	0	0	0	0																																						
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0																																						
第 三 者	0	0	0	0																																						
										施設等の被害状況： ・移動タンク貯蔵所の助手席側後方のタンク側面枠付近が幅約50cm、長さ約70cmの範囲でタンク内部側に約8cm窪み、タンクが変形したもの。また、助手席側の吐出口や吐出弁付近の配管が破損変形、さらに助手席側注入ホース収納箱が変形、助手席側のフロントウインカーが脱落したものである。																																
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										物質の被害状況： ・第4類第3石油類（非水溶性液体）重油 約5L流出																																
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (180 万円)																																
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人																																	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人																																	
その他の機関	3 台	0 隻	0 機	5 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人																																	
30 実施した防災活動の状況																																										
公設消防機関：番号 (5) ・吐出弁の継手が一部外れ、重油が滴状に漏えいしていたため、吸着マットを入れたビニール袋で漏えい防止処理を実施する。さらに市道上の路肩に漏えいした重油を吸着マット及び油・液体吸着セラミックス材を散布し拡散防止処理を行う。										自衛防災・消防組織等 番号 ()																																
31 防災活動上の問題点																																										
行政措置	32 施 設 名	移動タンク貯蔵所								33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他																													
	使用停止	平成 30 年 2 月 2 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 29 年 11 月 14 日		平成 年 月 日																																	
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 27 年 11 月 18 日		平成 年 月 日																																	
	停止解除	平成 30 年 3 月 7 日	平成 年 月 日			保 安 検 査	平成 年 月 日		平成 年 月 日																																	
	関係条項	・法第12条の3第1項				34 当該施設に係る 法令違反の有無				有 ・無																																
	そ の 他	平成 年 月 日 平成 年 月 日								内容： ・法第10条第3項 製造所等における危険物の貯蔵・取扱基準違反 ・法第11条の4第1項 危険物の品名、数量又は倍数変更の届出義務違反 ・法第16条の2第2項 危険物取扱者の移送基準の遵守違反																																
			①. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭																																			
35 今後の対策		・従業員の安全教育の実施																																								
36 所 見		・当該事業所に対し、従業員へ移動タンク貯蔵所において危険物を移送する基準の指導徹底を図るとともに、今後、管内の他の事業所に対しても同様の指導を行い、同様な事故防止に努める必要がある。																																								

平成30年

1 事故名		移動タンク貯蔵所の交通事故による軽油の流出事故									
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		5月 22日 9時 30分				推定・ 確定		4 発 見		5月 22日 9時 33分	
5 覚 知		5月 22日 9時 38分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了				5月 22日 14時 14分	
7 鎮火・処理完了		5月 22日 15時 02分									
8 覚 知 別		1. 119 ②. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：東 風速：1.7m/s 気温：22.4℃ 湿度：35%									
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所									
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6032) 燃料小売業 燃料小売業 (ガソリンスタンドを除く)		区 分：1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上 、海上、その他) 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 3,000L 3倍									
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所									
名 称：移動貯蔵タンク 番 号 (1303)											
能 力：第4類第2石油類軽油3,000L											
13 機 器 等		温度圧力：									
名 称：配管(送油、注入管等) 番 号 (606)		17 物 質 の 区 分									
規 模：不明											
14 発 生 箇 所		設置の完成：平成 24年 6月 11日 直近の完成：平成 24年 11月 18日 倍数の合計：3倍									
名 称：給油管等 番 号 (907)		18 取扱者の概要									
材 質：鋼鉄											
15 発 生 時											
運 転 状 況：運搬中 番 号 (11)		19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無									
作 業 状 況：その他 番 号 (99)											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 一般道路上にて、走行中の移動タンク貯蔵所とワンボックスカーが正面衝突し、移動タンク貯蔵所の配管部が損傷して軽油50Lが車道に流出したもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

原 因	25 主 原 因 交通事故		着火原因		番号 ()	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 対向車線をはみ出したワンボックスカーと正面衝突					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層		
	交通事故	運転操作	前方（後方）不注意			
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害					28 物的被害	
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名
当 事 者	0	0	1	0	交通事故	
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	1	0	0	交通事故	
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	5 台	0 隻	0 機	17 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
					物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性）軽油50L流出	
					損害額 1万円未満、 1万円以上 (283 万円)	
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (5) 油処理剤及び吸着マットにて流出した軽油を回収。					自衛防災・消防組織等 番号 ()	
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施設名				33 定期点検等	消 防 法
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日		定期・自主点検	平成 30 年 3 月 14 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		気密試験等	平成 30 年 3 月 24 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日		保安検査	平成 年 月 日
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日		有・ 無 内容：		
		1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭				
35 今後の対策		危険物を運搬していることの再認識と安全運転の徹底。				
36 所 見		事故直後、運転手が通行人に緊急レバーを引くよう指示したことが、流出量の軽減につながったと思われる事案であった。				

平成30年

1 事 故 名		移動タンク貯蔵所の上部マンホール蓋の閉止不足による廃油流出事故											
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		9月 22日 12時 25分				推定・確定		4 発 見		9月 22日 12時 25分			
5 覚 知		9月 22日 12時 35分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了				9月 22日 13時 51分			
7 鎮火・処理完了		9月 22日 13時 51分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：北 風速：7.2m/s 気温：23℃ 湿度：74.2%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：サービス業(他に分類されな 番 号 (8521)) いもの) 廃棄物処理業 産業 廃棄物処理業 産業廃棄物収集 運搬業		区 分：1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 5,000L 25倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 0L 0倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 0L 0倍											
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所											
名 称：移動貯蔵タンク 番 号 (1303)		名 称：マンホール 番 号 (305)											
能 力：タンク容量5,000L		材 質：鋼鉄											
13 機 器 等		15 発 生 時											
温 度 圧 力：		運 転 状 況：移送中 番 号 (18)											
名 称：貯槽 (タンク) 番 号 (107)		作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)											
規 模：全長3,470mm 幅2,000mm 高さ1,000mm		18 取扱者の概要											
14 発 生 箇 所		19 危険物保安											
名 称：マンホール 番 号 (305)		20 危険物保安監督者											
材 質：鋼鉄		21 危険物取扱者の取扱・立会い											
15 発 生 時		18 取扱者の概要											
運 転 状 況：移送中 番 号 (18)		経験年数6年											
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要											
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要											
22 設備・機器等の概要：		23 事故の概要：											
オンラインファイル無		移動タンク貯蔵所がタンク上部マンホール蓋の締め付けが緩いまま走行したため、交差点を左折時にブレーキを踏んだ際、マンホール蓋が開き、廃油約75Lが路上に流出したものの。											
24 緊急処置の状況		有 番号 () 無											

原因	25 主 原 因	操作確認不十分						着火原因				番号 ()						
	関 連 原 因																	
	発生原因の状況： タンク上部マンホールの注入口ハンドルが締まっておらず蓋が開いており、走行中ブレーキを踏んだ反動により路上に流出																	
	主原因の詳細																	
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層					
	人				本人の意識				思慮				思い込み					
	関連原因の詳細																	
因																		
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																		
27 人 的 被 害																		
28 物的被害																		
被害内容等																		
区分																		
死亡																		
重症																		
中等症																		
軽症																		
死傷原因																		
職業又は職名																		
被災影響範囲及び拡大の状況： 流出しながら路上を150m程走行したため、側道及び側溝に廃油約75Lが流出したもの。																		
施設等の被害状況： なし																		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																		
消 防 機 関																		
消 防 団																		
海上保安部																		
その他の機関																		
物質の被害状況： 廃油約75Lが路上に流出																		
損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)																		
30 実施した防災活動の状況																		
公設消防機関：番号 (4、5)																		
自衛防災・消防組織等 番号 ()																		
31 防災活動上の問題点																		
行政措置	32 施設名	移動タンク貯蔵所								33 定期点検等	消 防 法				そ の 他			
	使用停止	平成	年	月	日	平成	年	月	日	定期・自主点検	平成 30 年	5 月	4 日	平成	年	月	日	
	改善命令等	平成	年	月	日	平成	年	月	日	気密試験等	平成 29 年	9 月	17 日	平成	年	月	日	
	停止解除	平成	年	月	日	平成	年	月	日	保安検査	平成	年	月	日	平成	年	月	日
	関係条項									34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無							
	警告									内容：								
	その他	平成 30 年	9 月	22 日	平成	年	月	日	消防法10条3項違反、移動タンク貯蔵所がタンク上部マンホール蓋の締め付けが緩いまま走行したため、交差点を左折時にブレーキを踏んだ際、マンホール蓋が開き、廃油約75Lが路上に流出したもの。									
	①. 文書 2. 口頭					1. 文書 2. 口頭												
	35 今後の対策																	
	36 所 見																	

平成30年

1 事 故 名	移送中、許可数量を超えて貯蔵した移動タンク貯蔵所のマンホールから灯油が路上へ流出										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	10月	3日	9時	24分	推定・確定	4 発 見	10月	3日	9時	24分	
5 覚 知	10月	3日	9時	24分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	10月	3日	10時	27分	
7 鎮火・処理完了	10月	3日	10時	27分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン ④. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：無風状態 風速：0m/s 気温：21.5℃ 湿度：60.8%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6032) 燃料小売業 燃料小売業 (ガソリンスタンドを除く)					11 発 生 場 所	区 分：1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 1,900L 1.9倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 0L 0倍				
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所					
名 称：移動貯蔵タンク 番 号 (1303) 能 力：1,900L						名 称：タンクの注入口 番 号 (905) 材 質：鋼鉄					
13 機 器 等 温 度 圧 力： 名 称：貯槽 (タンク) 番 号 (107) 規 模：長さ2,094mm、幅1,500mm、高さ880mm、容量1,900L						15 発 生 時 運 転 状 況：移送中 番 号 (18) 作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)					
						倍数の合計：1.9倍 設 置 の 完 成：平成 28年 12月 2日 直 近 の 完 成：平成 28年 12月 2日					
						17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称：灯油 (50L)				
						18 取扱者の概要					
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 許可数量を超えて貯蔵した移動タンク貯蔵所の注入口を、注油後閉鎖確認せずに走行し、路上に灯油約50Lが流出したもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無											

原因	25 主 原 因	操作確認不十分				着火原因				番号 ()								
	関 連 原 因	維持管理不十分																
	発生原因の状況： 注入口マンホール蓋を閉めたという思い込みに加え、確認が不十分であったために流出につながったもの。また、貯蔵数量について許可数量を超えて注油することが違反であることに對して問題意識が不足していた。																	
	主原因の詳細																	
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層								
	人			本人の意識			思慮			思い込み								
	関連原因の詳細																	
	人			本人の意識			違反（故意）			問題意識の不足								
因																		
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																		
27 人 的 被 害								28 物的被害										
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 移動タンクから灯油約50Lが公道上約10mの範囲に 流出したもの。										
当 事 者		0	0	0	0													
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：										
第 三 者		0	0	0	0			なし										
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																		
消 防 機 関		2 台	0 隻	0 機	8 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性）灯油約50Lが路上に流出							
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人								
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人								
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人								
30 実施した防災活動の状況																		
公設消防機関：番号 (4、5)								自衛防災・消防組織等 番号 ()										
31 防災活動上の問題点																		
行政措置	32 施設名	移動タンク貯蔵所				33 定期点検等				消 防 法		そ の 他						
	使用停止	平成	年	月	日	平成	年	月	日	定期・自主点検	平成	年	月	日	平成	年	月	日
	改善命令等	平成	年	月	日	平成	年	月	日	気密試験等	平成	年	月	日	平成	年	月	日
	停止解除	平成	年	月	日	平成	年	月	日	保安検査	平成	年	月	日	平成	年	月	日
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・無								
	そ の 他	平成 30 年 10 月 16 日	平成	年	月	日	①. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭				内容： 消防法10条3項、第16条の2第2項違反 ・移動タンク貯蔵所のタンク内に灯油を許可数量を超えて貯蔵 ・移送時、注入口のふたの点検を十分に行わず道路上に灯油を約50L漏れい							
35 今後の対策		従業員に対し、以下3点を周知・教育し再発防止に努めていく。 ・燃料積込終了後は上部ハッチが閉まっているかの確認を2名以上で行うこと ・2名以上での確認ができない場合はグランドスタッフに確認してもらうこと ・充填数量は各移動タンク貯蔵所の許可数量を上回らないこと																
36 所 見		注入口の未閉鎖という確認不足及び許可数量を超える貯蔵をしていた違反について、組織全体で再発防止に取り組み、従業員の教育の徹底を図る必要がある。																

平成30年

1 事 故 名	移動タンク貯蔵所から地下タンクへの荷卸し中に注入ホースが破損し灯油が流出										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	11月	29日	8時	30分	推定・確定	4 発 見	11月	29日	8時	32分	
5 覚 知	11月	29日	9時	58分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	11月	29日	8時	40分	
7 鎮火・処理完了	11月	29日	11時	08分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西北西 風速：3.4m/s 気温：8℃ 湿度：47.5%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6032) 燃料小売業 燃料小売業 (ガソリンスタンドを除く)					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 16,000L 80倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 16,000L 16倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 16,000L 16倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 16,000L 8倍 倍数の合計：120倍 設置の完成：平成 20年 9月 3日 直近の完成：平成 27年 7月 17日				
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所					
名 称：移動貯蔵タンク 番 号 (1303) 能 力：最大容量16KL						名 称：給油管等 番 号 (907) 材 質：ゴム					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						15 発 生 時					
名 称：配管 (送油、注入管等) 番 号 (606) 規 模：注入ホース長さ1m						運 転 状 況：荷卸中 番 号 (13) 作 業 状 況：充填中 番 号 (12)					
17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称：灯油 (200L)										
18 取扱者の概要											
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 移動タンク貯蔵所から地下タンクに注入中、移動タンク貯蔵所の注入ホースに継足して使用していた1mの注入ホースが破損し、灯油約200Lが周辺に流出したもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

25	主 原 因 破 損				着火原因				番号 ()				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 初めは落差にて注入を行っていたが、タンクの残量が少なくなり移動タンクのポンプを起動（アイドリング状態）させ注入を行ったところ注入ホースに継足して使用していた1mの注入ホースが破損したもの。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	破損			定常運転時			その他						
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害							28 物的被害					
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 隣接する施設及び市道の歩道上へ約10m流出した。					
	当 事 者	0	0	0	0								
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 移動タンク貯蔵所の注入ホースを破損					
	第 三 者	0	0	0	0								
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	1 台 0 隻 0 機 4 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性）灯油約200L流出									
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人										
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人										
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人										
30	実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (5) 油処理剤を使用し、漏油処理を実施する。							自衛防災・消防組織等 番号 ()						
31	防災活動上の問題点												
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検 気密試験等 保安検査				平成 30 年 8 月 30 日		平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日					平成 30 年 10 月 18 日		平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日					平成 年 月 日		平成 年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・ ☐ 無 内容：			
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭										
35	今 後 の 対 策	全乗務員に対して指導・教育を実施。 ホースの使用可能年数を5年（ホースメーカー推奨）とする。											
36	所 見	定期点検のみならず日常点検も十分行うよう指導。											

平成30年

1 事 故 名	移動タンク貯蔵所と普通乗用車が衝突し、移動タンク貯蔵所が横転したことによる安全弁からの灯油流出事故													
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()													
3 発 生	12月	7日	15時	51分	推定・ 確定	4 発 見	12月	7日	15時	51分				
5 覚 知	12月	7日	15時	58分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	12月	7日	16時	07分				
7 鎮火・処理完了	12月	7日	21時	21分										
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()													
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：西 風速：5.1m/s 気温：8℃ 湿度：91%													
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6032) 燃料小売業 燃料小売業 (ガソリンスタンドを除く)					11 発 生 場 所	区 分：1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上 、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 3,000L 3倍 倍数の合計：3倍 設 置 の 完 成：平成 29年 3月 17日 直 近 の 完 成：平成 29年 3月 17日							
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所								
名 称：移動貯蔵タンク 番 号 (1303)						名 称：安全弁 番 号 (301)								
能 力：移動タンク貯蔵所 最大数量3,000L						材 質：アルミニウム								
13 機 器 等 温 度 圧 力：						15 発 生 時								
名 称：運搬車 番 号 (602)	運 転 状 況：移送中 番 号 (18)	17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称：灯油 (1L)											
規 模：長さ2,700mm幅1,700mm高さ880mm容量3,000L	作 業 状 況： 番 号 ()	18 取扱者の概要												
14 発 生 箇 所	名 称：安全弁 番 号 (301)	材 質：アルミニウム	15 発 生 時	運 転 状 況：移送中 番 号 (18)	作 業 状 況： 番 号 ()	17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称：灯油 (1L)							
名 称：安全弁 番 号 (301)	材 質：アルミニウム	15 発 生 時	運 転 状 況：移送中 番 号 (18)	作 業 状 況： 番 号 ()	17 物 質 の 区 分									
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無									
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無														
23 事 故 の 概 要： 普通乗用車が対向車線にはみ出し移動タンク貯蔵所と衝突、移動タンク貯蔵所が横転したことにより、積み荷の灯油が安全弁から約1L国道上に流出し、緊急レバーを操作し流出拡大防止措置をとる。傷者普通乗用車の81才男性重傷及び79才女性中等症、移動タンク貯蔵所の運転手は怪我なし。														
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止														

原 因	25 主 原 因	交通事故					着火原因					番号 ()				
	関 連 原 因															
	発生原因の状況： 普通乗用車が対向車線にはみ出し、移動タンク貯蔵所と衝突したことにより移動タンク貯蔵所が横転したもの。															
	主原因の詳細															
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層			
	交通事故				その他				追突を受ける							
	関連原因の詳細															
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																
27 人 的 被 害										28 物的被害						
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 横転した移動タンク貯蔵所の安全弁から灯油約1L（幅約2m、長さ約2m）が国道上に流出したもの。								
当 事 者		0	0	0	0											
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 側面柵（前後）等の損傷								
第 三 者		0	1	1	0	交通事故										
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																
消 防 機 関		2 台	0 隻	0 機	5 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性液体）灯油約1L流出 損害額 1万円未満、 1万円以上 （ 443 万円）					
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人						
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人						
その他の機関		3 台	0 隻	0 機	6 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人						
30 実施した防災活動の状況																
公設消防機関：番号（ 99 ） 火災警戒活動										自衛防災・消防組織等 番号（ ）						
31 防災活動上の問題点																
政 策 措 置	32 施 設 名	移動タンク貯蔵所								33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他			
	使用停止	平成 30 年 12 月 7 日				平成 年 月 日				定期・自主点検	平成 30 年 5 月 24 日		平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日				平成 年 月 日				気密試験等	平成 年 月 日		平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日				平成 年 月 日				保 安 検 査	平成 年 月 日		平成 年 月 日			
	関係条項	法第12条の3第1項								34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：					
	そ の 他	平成 年 月 日				平成 年 月 日										
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭										
35 今後の対策																
36 所 見																

平成30年

1 事 故 名		移動タンク貯蔵所からホームタンクへ注入中の灯油流出									
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		9月 7日 14時 30分				推定・確定		4 発 見		9月 7日 15時 30分	
5 覚 知		9月 7日 16時 13分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了				9月 18日 14時 00分	
7 鎮火・処理完了		9月 18日 14時 00分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 ⑧. その他 (消防吏員個人携帯に入電)									
9 気 象 状 況		天気：曇 風向： 西南西 風速： 3.1m/s 気温： 22.5℃ 湿度： 82.2%									
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所									
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6032) 燃料小売業 燃料小売業 (ガソリンスタンドを除く)		区 分： 1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 1,900L 1.9倍									
		倍数の合計： 1.9倍 設置の完成： 平成 28年 5月 9日 直近の完成： 平成 28年 5月 9日									
12 施 設 装 置		名 称： 移動貯蔵タンク 番 号 (1303) 能 力： 13 機 器 等 温 度 圧 力： 名 称： 貯槽 (タンク) 番 号 (107) 規 模： 942L 14 発 生 箇 所 名 称： タンクの注入口 番 号 (905) 材 質： 鋼鉄 15 発 生 時 運 転 状 況： 荷卸中 番 号 (13) 作 業 状 況： その他 番 号 (99)									
12 施 設 装 置											
12 施 設 装 置											
12 施 設 装 置											
17 物 質 の 区 分		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 灯油 (60L)									
18 取扱者の概要		経験年数0年									
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 移動タンク貯蔵所からホームタンクに灯油を注入する際に、手動開閉式ノズルのレバーにホームタンクの蓋を挟み、開放状態で固定して注入し現場を離れ、その後ホームタンクが満量となり、灯油約60Lが流出し、事故発生時の応急措置及び通報を怠ったもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無											

25	主 原 因 監視不十分					着火原因					番号 ()				
原 因	関 連 原 因														
	発生原因の状況： ホームタンクに灯油を注入する際に、手動開閉式ノズルのレバーをホームタンクの蓋を使用し固定。														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	環境			社会的環境			雰囲気			安全に対する意識が低い					
	関連原因の詳細														
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から															
27 人的被害										28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ホームタンクから灯油約60Lが流出し、うち50Lはホームタンク防油堤内に流出。残りの10Lは施設敷地内側溝を経由し、敷地境界線より約100m先の河川に流出した。側溝と河川の合流地点から下流約1.3km先まで油膜が確認された。							
区分															
当 事 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 施設被害なし。							
防災活動従事者	0	0	0	0											
第 三 者	0	0	0	0											
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	13 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性）灯油が約60L流出。 損害額 1万円未満 、1万円以上（ 万円）					
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人						
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人						
その他の機関	3 台	0 隻	0 機	6 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人						
30 実施した防災活動の状況															
公設消防機関：番号（ 3、5、6 ）										自衛防災・消防組織等 番号（ ）					
31 防災活動上の問題点 危険物流出事故の問題意識が低く通報を怠った。事故発生時の応急措置及び通報が従業員に周知徹底されていなかった。															
32 行政措置	施設名									33 定期点検等	消 防 法		そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日							
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日							
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日							
	関係条項									34 当該施設に係る法令違反の有無	有 ・無 内容： 法10条第3項 危険物の貯蔵及び取扱い基準違反 法16条の3第1項 事故発生時の応急措置義務違反 法16条の3第2項 事故発生時の通報義務違反				
35 今後の対策	再発防止計画書が提出された。 ①給油時作業手順の確認。②漏えい時の対応マニュアルを作成。③吸着剤等及び漏えい時の対応マニュアルを各車へ積載。														
36 所 見	事故発生時に通報及び応急措置が実施されなかった事について、当該事業所に対して、再発防止について行政指導書を通知して指導した。														

平成30年

1 事 故 名		移動タンクから地下タンクにノズルを固定して給油をし、ノズルが外れ灯油が流出									
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		9月 14日 14時 25分 推定・確定					4 発 見		9月 14日 14時 28分		
5 覚 知		9月 14日 14時 41分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		9月 14日 18時 17分		
7 鎮火・処理完了		9月 14日 18時 17分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北 風速：2m/s 気温：24℃ 湿度：82%									
10 発 生 事 業 所		種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6032) 燃料小売業 燃料小売業 (ガソリンスタンドを除く)					11 発 生 場 所				
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6032) 燃料小売業 燃料小売業 (ガソリンスタンドを除く)							区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
							16 発生施設規制区分等				
							施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 2,000L 2倍				
							倍数の合計： 2倍				
12 施 設 装 置		名 称： 移動貯蔵タンク 番 号 (1303) 能 力： 2,000L					設置の完成：平成 13年 7月 9日 直近の完成：平成 17年 11月 30日				
13 機 器 等							温度圧力：				
名 称： 貯槽 (タンク) 番 号 (107) 規 模： 直径1,500mm、全長2,094mm、容量1,900L											
14 発 生 箇 所		名 称： 給油 (注油) ノズル 番 号 (909) 材 質： ゴム					17 物 質 の 区 分				
15 発 生 時		運 転 状 況： 給油中 番 号 (8) 作 業 状 況： その他 番 号 (99)					①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 灯油 (500L)				
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 移動タンク貯蔵所から地下タンク貯蔵所に給油作業中に、ノズルを固定してその場を離れ、5分後戻ってきたところ、ノズルが外れ灯油が流出しているのを発見。(流出量は灯油約500L) 付近の側溝から承水路に灯油が流出した。なお、吸着マットで油を回収。土嚢で川をせき止め、応急処置を講じた。											
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無											

原 因	25 主 原 因 監視不十分		着火原因		番号 ()			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 給油作業中にその場を離れたため、監視不十分で発生した。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	人	本人の意識	思慮	過信				
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害					28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 流出した油が事業所側溝に流れ込み、直線距離約1,500mの承水路に拡散。 承水路に流出した量は少量。
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性）灯油 500L流出。 施設等の被害状況： 特になし。	
消 防 機 関	2 台 0 隻 0 機 6 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人					
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 8 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (3、5) 吸着マットで回収及び、側溝の上流で土のうを積み拡散防止措置をとった。					自衛防災・消防組織等 番号 ()			
31 防災活動上の問題点								
政 策 措 置	32 施 設 名			33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：			
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日					
35 今後の対策	再発防止に努め、法令を遵守し業務にあたるよう口頭指導した。							
36 所 見	この事故事例をもとに、他の事業所に周知をし、事故防止を図らなければならない。 危険物保安講習で事故事例を取り上げることが検討し、今一度注意喚起が必要である。							

平成30年

1 事 故 名	移動タンク貯蔵所と軽自動車の接触により灯油が流出										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	1月	5日	7時	00分	推定・ 確定	4 発 見	1月	5日	7時	00分	
5 覚 知	1月	5日	7時	04分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	1月	5日	7時	20分	
7 鎮火・処理完了	1月	5日	7時	27分							
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：曇 風向： 西南西 風速： 1m/s 気温： -0.5℃ 湿度： 80%										
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6032) 燃料小売業 燃料小売業 (ガソ リンスタンドを除く)					11 発 生 場 所	区 分： 1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上 、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 第4類第2石油類 3,700L 3.7倍 倍数の合計： 3.7倍 設 置 の 完 成： 平成 22年 11月 5日 直 近 の 完 成： 平成 24年 11月 10日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称： 移動貯蔵タンク 番 号 (1303)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						(固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧)					
名 称： その他 番 号 (999)	(低温、 常温 [0-40℃]、高温)					分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 灯油 (30L)					
規 模： 計量機						18 取扱者の概要					
14 発 生 箇 所	名 称： 給油 (注油) ホース 番 号 (908)					19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要					
材 質： ゴム	20 危険物保安監督者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要					21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無					
15 発 生 時	運 転 状 況： 移送中 番 号 (18)										
	作 業 状 況： その他 番 号 (99)										
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 国道において、移動タンク貯蔵所 (灯油3,700L積載中) が信号停車中に後続の軽自動車に追突され計量機ホースを破損、ホース内の 残油30Lが路上に流出した。 ・負傷者等なし・事故処理は消防隊により、油吸着マット、乾燥砂にて回収作業実施。 ・被害状況は道路外への危険物漏えいはなく、車両後部バンパーと計量機ホースのみ。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他											

原因	25 主 原 因	交通事故				着火原因				番号 ()			
	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 軽自動車に追突され、移動タンク貯蔵所の計量機ホースが破損し、灯油が流出した。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	交通事故			その他			追突を受ける						
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
人的被害	27 人的被害								28 物的被害				
	被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 流出した灯油が（幅3m、長さ50m）にわたり道路上に漏えいした。				
	当 事 者	0	0	0	0								
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 移動タンク貯蔵所（計量機ホース）亀裂破損。 （交換要）					
	第 三 者	0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	13 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性）灯油30L。 損害額 1万円未満、 1万円以上 (25 万円)			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	6 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人				
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (4、5) 緊急停止レバー及び開閉バルブの措置。 オイル吸着マット、乾燥砂にて灯油回収作業。								自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32 施設名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検		平成 29 年 6 月 12 日	平成 年 月 日				
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等		平成 28 年 10 月 5 日	平成 年 月 日				
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査		平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・ 無 内容：			
35 今後の対策	今回の事故は計量機ホースの収納が適切であれば危険物の流出は防げたと思料する。そのため、当管内の移動タンク貯蔵所を所有する事業所に対し、計量機ホースの適切な収納を指導する。												
36 所 見	今回の交通事故による移動タンク貯蔵所からの危険物流出事故については、軽自動車の追突によるもので運転者であった危険物取扱者には過失はないと判断されるが、計量機ホースの収納方法が適正であれば防げた流出事故と思料されるため、適正な収納を指示し、また、破損ホースの交換までは移動タンク貯蔵所（灯油3,700L）の在庫販売をしないよう指導する。												

平成30年

1 事故名		高架橋掛替工事現場において移動タンク貯蔵所のホース破断による流出事故											
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		12月 14日 14時 50分				推定・確定		4 発 見		12月 14日 14時 50分			
5 覚 知		12月 14日 15時 40分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了				12月 14日 16時 30分			
7 鎮火・処理完了		12月 14日 16時 30分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北 風速：4.1m/s 気温：7.2℃ 湿度：34%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 建築材料、鉱物・番号 (5231) 金属材料等卸売業 鉱物・金属 材料卸売業 石油卸売業		区 分： 1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 4,000L 4倍											
		倍数の合計： 4倍											
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所											
名 称： 移動貯蔵タンク 番 号 (1303)		名 称： 給油 (注油) ホース 番 号 (908)											
能 力： 4,000L		材 質： ゴム											
13 機 器 等		15 発 生 時											
温 度 圧 力： 0.1Mpa		運 転 状 況： 荷卸中 番 号 (13)											
名 称： その他 番 号 (999)		作 業 状 況： 番 号 ()											
規 模： 全長2,690mm、長径2,000mm、短径1,000mm		18 取扱者の概要											
14 発 生 箇 所		17 物 質 の 区 分											
名 称： 給油 (注油) ホース 番 号 (908)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス											
材 質： ゴム		5. 毒物 6. 劇物 7. その他											
15 発 生 時		(固相、液相、気相) (常圧、加圧)											
運 転 状 況： 荷卸中 番 号 (13)		(低温、常温 [0-40℃]、高温)											
作 業 状 況： 番 号 ()		分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 軽油 (58.5L)											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 橋架替工事現場において、移動タンク貯蔵所から重機へ給油作業をする際、移動タンク貯蔵所の給油ホースを完全に伸ばし給油作業を始めたときに、ホースリールとの接続部付近のホースが約3cm断裂し、その箇所から軽油58.5Lが4m四方にわたり流出した。移動タンク貯蔵所の近くにいたものがすぐに移動タンク貯蔵所のエンジンを停止させ、その後、油吸着マットによる油の回収、中和剤の散布、汚染土壌の回収がされた。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止													

原因	25 主 原 因	腐食疲労等劣化				着火原因				番号 ()			
	関 連 原 因	維持管理不十分											
	発生原因の状況： 給油ホースを強く引っ張ることを繰り返したため、給油ホースのホースリール接続部付近が屈曲していた。 そのため、屈曲部分に引っ張り応力とポンプ圧力が集中し、断裂したもの。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	疲労・劣化			環境			想定内の応力下で疲労（応力腐食割れ）						
	関連原因の詳細												
	設備	整理・保守			点検・整備			点検していない/不足					
因													
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害								28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 工事現場敷地内に軽油58.5Lが4m四方にわたり流出する					
区分													
当 事 者	0	0	0	0									
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： なし					
第 三 者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類軽油58.5L流出			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人				
30 実施した防災活動の状況										損害額 1万円未満、1万円以上 (118 万円)			
公設消防機関：番号 ()								自衛防災・消防組織等 番号 (5)					
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32 施設名	移動タンク貯蔵所				33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検		平成 年 月 日		平成 年 月 日		平成 年 月 日		平成 年 月 日	
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等		平成 年 月 日		平成 年 月 日		平成 年 月 日		平成 年 月 日	
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査		平成 年 月 日		平成 年 月 日		平成 年 月 日		平成 年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無				有・無			
その他	移送の停止								内容： 法第10条第3項令26条完成検査済証備え付け義務違反、法第10条第4項令第20条設備の技術上の基準違反（消火器本数不足）、法第11条第1項製造所等の位置の無許可変更、法第14条の3の2点検記録の作成及び保存の義務違反				
35 今後の対策		破損部分の速やかな交換、今後定期的に点検するよう指示するとともに、常置場所を管轄する消防本部へ申し送る。											
36 所 見		特になし											

平成30年

1 事故名		充填の一般取扱所内における、移動タンク貯蔵所底弁の整備不良による軽油の漏えい											
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		2月 23日 6時 30分				推定・確定		4 発 見		2月 23日 6時 35分			
5 覚 知		2月 23日 7時 55分				6 鎮 圧 応急処置完了				2月 23日 7時 20分			
7 鎮火・処理完了		2月 23日 10時 45分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気： 晴 風向： 西北西 風速： 0.6m/s 気温： 10℃ 湿度： 41%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 運輸業 道路貨物運送業 特定 番 号 (4421) 貨物自動車運送業 特定貨物自動車運送業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 20,000L 100倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 20,000L 20倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 20,000L 20倍											
		倍数の合計： 100倍											
		設置の完成： 平成 14年 11月 6日 直近の完成： 昭和 年 月 日											
12 施 設 装 置		17 物 質 の 区 分											
名 称： 移動貯蔵タンク 番 号 (1303)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス											
能 力： ガソリン、灯油及び軽油の混載 20KL 非けん引車		5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 軽油 (30L)											
13 機 器 等		18 取扱者の概要											
名 称： その他 番 号 (999)		1. 選任有 2. 選任無											
規 模： 底弁口径100mm、配管口径75mm		21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無											
14 発 生 箇 所		19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要											
名 称： 閉開弁 番 号 (204)		22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
材 質： 鋼鉄		23 事故の概要： 屋外タンク貯蔵所から送油される充填の一般取扱所において、移動タンク貯蔵所（非けん引車・20KL・7室間切り）の最後部7室（4KL）タンク底弁（後日当該移動タンク貯蔵所を所有する事業所からの報告書の提出により、タンク底弁に整備不良があったことが判明した。）から軽油約30Lが漏えいした事故。当該タンクへの充填は最後部7室から行っており、6室、5室（各2KL）に軽油の充填が終了したところで、乗務員が7室の上部ハッチを覗き軽油の減少に気付いた。乗務員によれば7室に充填が終了した際、規定量より幾らかの減少が見られた様な気がしたため7室のハッチを開放状態にしておいたということである。乗務員は漏えいの事実を一般取扱所の事業所へ報告、同事業所の従業員とともにたらい及びオイル吸着マット等を使用し回収及び拡散防止に当たった。緊急レバーを作動させるが、タンク底弁付近からの漏えいが続いたため、廃油回収用の移動タンク貯蔵所で7室の軽油を抜き取り、その後消防本部予防課へ一般取扱所の事業所から加入電話で事故の報告を行った。											
15 発 生 時		24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他											
運 転 状 況： その他 番 号 (99)													
作 業 状 況： 番 号 ()													

25	主 原 因 施工不良				着火原因				番号 ()				
原因	関 連 原 因												
	発生原因の状況：												
	当該移動タンク貯蔵所を所有する事業所からの報告書によると、事故発生日の前日、移動タンクは配管継ぎ手付近の油のにじみを修理するため、底弁と配管を繋ぐビクトリックジョイントパッキンの交換を行った。1室から6室までは容易に作業を進めることができたが、7室のビクトリックジョイントパッキンを交換する際、作業に必要な間隙がなかったため、タンク本体より、7室底弁取り付けフランジのボルトを緩め、底弁を下げることににより配管の位置も下方へ下げ、パッキンを交換するのに十分な間隙を確保し作業を行なった。パッキン交換後は、下方へ下げた底弁のボルトを締め込み元の状態に戻し、全ての作業終了後、全底弁を開放し配管吐出口から空気を0.07MPa加圧、配管及び底弁の結合部へ石けん水を掛け気密検査を実施したが、底弁からの空気の漏れを見逃したということである。発生の原因については、7室の底弁を下げた際にタンクのストレーナー付近に固着していた油の汚泥がフランジパッキンに挟まり、その状態でボルトを締め付けたことにより密閉が保てず、軽油が漏えいしたものと推定された。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	施工不良			施工			ボルトの締め付けの問題（締め付け不良、過度の締め付け等）						
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害							28 物的被害					
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：					
	当 事 者	0	0	0	0			漏えいした軽油は一般取扱所の床面及び集油溝内で留まり、一般取扱所外への流出は認められなかった。					
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：					
	第 三 者	0	0	0	0			なし					
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人				
30	実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (99) 当該移動タンク貯蔵所を一般取扱所から移動させ、タンク5・6室に貯蔵されている軽油（計4KL）をタンク上部ハッチを開放し、吸い込み用のホースを入れポンプで屋外タンク貯蔵所へ返油する際、火災の発生も危惧されたため、化学消防自動車からホースを1線延長、泡放水の体系をとり、警戒にあたった。※返油作業については、後日仮取扱い承認申請を提出させた。							自衛防災・消防組織等 番号 ()						
31	防災活動上の問題点												
行政措置	32 施設名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検				平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等				平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査				平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無				有・無			
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日					内容：					
35	今後の対策 当該移動タンク貯蔵所を所有する事業所の全営業で取引をしている修理業者へ、今回の事故原因を周知し、同様の事故防止を図る。												
36	所 見 今回の漏えい事故は、事故を未然に防ぐはずの整備作業が原因で発生してしまいました。作業終了後に圧力検査を実施しているにも関わらず漏えいを発見できなかったのは、作業内容に問題はないという強い思い込みがあったものと考えられます。また、当該移動タンク貯蔵所の乗務員もタンク7室に軽油を充填した際、規定量に違和感があったにも関わらず作業を続けており、漏えいの拡大に繋がっております。本件に関しては、既に今後の対策として移動タンク貯蔵所を所有する事業所が再発防止策をとっておりますが、乗務員に対しても、何かしらの異変を感じたときは、作業を止め点検確認を行うなど安全対策を取るように、安全教育を徹底することを指導した。												

平成30年

1 事 故 名		移動タンク貯蔵所の給油ホース切断による灯油の流出											
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		11月 2日 11時 30分				推定・確定		4 発 見		11月 2日 11時 30分			
5 覚 知		11月 2日 13時 00分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		11月 2日 16時 30分					
7 鎮火・処理完了		11月 3日 16時 00分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：南東 風速：2.5m/s 気温：17℃ 湿度：54%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6032) 燃料小売業 燃料小売業 (ガソリンスタンドを除く)		区 分： 1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 1,900L 1.9倍											
		倍数の合計： 1.9倍											
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所											
名 称： 移動貯蔵タンク 番 号 (1303)		名 称： 給油 (注油) ホース 番 号 (908)											
能 力： 移動タンク容量 1,900L(灯油)		材 質： ゴム											
13 機 器 等		15 発 生 時											
温 度 圧 力： 常温、常圧		運 転 状 況： 移送中 番 号 (18)											
名 称： その他 番 号 (999)		作 業 状 況： 番 号 ()											
規 模： 全長29.5m、直径36mm		18 取扱者の概要											
14 発 生 箇 所		17 物 質 の 区 分											
名 称： 給油 (注油) ホース 番 号 (908)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス											
材 質： ゴム		5. 毒物 6. 劇物 7. その他											
15 発 生 時		(固相、液相、気相) (常圧、加圧)											
運 転 状 況： 移送中 番 号 (18)		(低温、常温 [0-40℃]、高温)											
作 業 状 況： 番 号 ()		分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 灯油 (165L)											
19 危険物保安統括管理者		21 危険物取扱者の取扱・立会い											
1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要											
20 危険物保安監督者		2. 有 2. 無											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 移動タンク貯蔵所から灯油ホームタンクに灯油を給油後、給油ノズルを灯油ホームタンクに差し込んだまま発車したため給油ノズルが灯油ホームタンクに引っ掛かり、給油ホースが切断されて灯油が路上へ約165L流出した。なお、油吸着材及びクリーナーを使用し応急措置を実施した。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他													

25	主 原 因 破 損						着火原因						番号 ()						
原 因	関 連 原 因 操作未実施																		
	発生原因の状況： 給油ノズルを灯油ホームタンクに差し込んだまま発車したため、給油ノズルが灯油ホームタンクに引っ掛かり給油ホースが切断されたもの。																		
	主要原因の詳細																		
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層						
	破損				定常運転時				その他										
	関連原因の詳細																		
	人				本人の意識				思慮				思い込み						
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																			
27 人的被害												28 物的被害							
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 路上において灯油が約幅1.5m、長さ200mにわたり 流出											
当 事 者		0	0	0	0														
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 給油ホース1本を切断											
第 三 者		0	0	0	0														
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																			
消 防 機 関		0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性） 灯油 約165L流出								
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人									
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人									
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (2 万円)								
30 実施した防災活動の状況																			
公設消防機関：番号 ()												自衛防災・消防組織等 番号 ()							
31 防災活動上の問題点																			
32 行政措置	施設名									33 定期点検等		消 防 法		そ の 他					
	使用停止	平成	年	月	日	平成	年	月	日	定期・自主点検		平成	年	月	日	平成	年	月	日
	改善命令等	平成	年	月	日	平成	年	月	日	気密試験等		平成	年	月	日	平成	年	月	日
	停止解除	平成	年	月	日	平成	年	月	日	保安検査		平成	年	月	日	平成	年	月	日
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無 内容：							
	そ の 他	平成	年	月	日	平成	年	月	日										
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭													
35 今後の対策		従業員の機器取扱に関する保安教育の徹底。																	
36 所 見		今回の事故については、操作確認をすれば防げたものであることから、基本動作の徹底と再発防止に努めるよう指導。																	

平成30年

1 事故名	軽乗用車とタンクローリー衝突事故により、タンクローリーが横転、灯油が漏えいしたもの									
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生	11月	22日	9時	15分	推定・ 確定	4 発生見	11月	22日	9時	16分
5 覚知	11月	22日	9時	17分		6 鎮圧 応急処置完了	11月	22日	9時	35分
7 鎮火・処理完了	11月	22日	12時	17分						
8 覚知別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況	天気：晴 風向：北北東 風速：2.3m/s 気温：10.4℃ 湿度：84%									
10 発生事業所	種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：卸売・小売業 建築材料、鉱物・番号 (5231) 金属材料等卸売業 鉱物・金属材料卸売業 石油卸売業					11 発生場所	区分：1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上 、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 3,750L 3.75倍 倍数の合計：3.75倍 設置の完成：平成 20年 9月 4日 直近の完成：平成 20年 9月 4日			
12 施設装置						11 発生場所				
名称：移動貯蔵タンク 番号 (1303)						11 発生場所				
能力：容量3,750L						11 発生場所				
13 機器等						11 発生場所				
温度圧力：	11 発生場所									
名称：貯槽 (タンク) 番号 (107)	11 発生場所									
規模：全長2,584mm×幅1,854mm×高さ1,028mm	11 発生場所									
14 発生箇所	11 発生場所									
名称：その他 番号 (999)	11 発生場所									
材質：鋼鉄	11 発生場所									
15 発生時	11 発生場所									
運転状況：運搬中 番号 (11)	11 発生場所									
作業状況：運転操作中 番号 (1)	11 発生場所									
18 取扱者の概要										
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1. 有 ②. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有										
23 事故の概要： 主道路を走行中のタンクローリーと側道から飛び出した軽自動車の衝突事故により、タンクローリーが運転席を下にするように横転、タンクからホースリールを結合する吐出口の配管ネジ式結合部より、ボタ、ボタとにじむ程度に約3.0L漏えいし、双方の運転手が負傷する。また、タンクローリーの運転手が緊急レバー装置を引き漏えい防止にあたる。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止										

25	主 原 因 交通事故		着火原因		番号 ()			
原 因	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 県道を北進し利用者宅に配送の途中、左側から軽自動車が飛び出し、急ブレーキを踏み、衝突を回避しようとハンドルを切ったが、間に合わず軽自動車に衝突し、はずみで横転したもの。なお、灯油はほぼ満タンの状態であった。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	交通事故	その他	追突を受ける					
	関連原因の詳細							
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27	人 的 被 害					28 物的被害		
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 流出箇所周辺約2㎡、流出したもの。
	当 事 者	0	0	0	1	追突され負傷する	タンクローリーの運転手37歳男性	
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 横転したことにより、タンク右側側面が凹んだ状態であった。
	第 三 者	0	0	0	1	追突し負傷する	軽自動車の運転手61歳男性	
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	6 台 0 隻 0 機 15 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	第4類 引火性液体 非水溶性液体 指定数量:1,000 第2石油類 灯油 約3L流出したもの。				
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (200 万円)				
その他の機関	3 台 0 隻 0 機 5 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30	実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (4、99、5)				自衛防災・消防組織等 番号 ()				
・救護活動 ・調査活動								
31	防災活動上の問題点 横転した移動タンク貯蔵所を起こす際、クレーン車2台を同時に要請せず、初動段階で1台のみしか要請しなかったことから、2台目を要請して到着する間、交通渋滞等により時間を要した。							
32	施 設 名			33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 30 年 2 月 22 日	平成 30 年 11 月 22 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 30 年 2 月 3 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無	内容：		
33	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日					
35	今 後 の 対 策	移動タンク貯蔵所を所有している事業所を対象に、交通事故の防止及び取扱には十分注意するよう再度リーフレット等を配布し、また、立入検査時に移動タンク貯蔵所の運転手に安全運転の意識向上に向けた啓発活動を実施していく。						
36	所 見	事故が起きる原因の中でヒューマンエラーがあり、交通事故はまさにヒューマンエラーそのとも言えるだろう。運転免許取得者ならば初心者が圧倒的に事故発生率が高いことは既知のとおりで、今回発生した交通事故を振り返ってみると、双方の運転手は免許を取得して10年以上のベテランと思われるが、しかし、移動タンク貯蔵所の運転手は経験年数が2ヶ月と浅く、事故発生地は地理やその土地での交通状況に不慣れではなかったのかとも考えられる。以上のことから、初めて移動タンク貯蔵所に従事する運転手には、初心者マーク的なものを考案し、安全運転の意識付けをしてみてもいいかなものかと思われる。						

平成30年

1 事故名		移動タンク貯蔵所から道路上への灯油流出											
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		12月 19日 9時 10分				推定・確定		4 発 見		12月 19日 9時 15分			
5 覚 知		12月 19日 9時 18分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了				12月 19日 11時 23分			
7 鎮火・処理完了		12月 19日 11時 23分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：西南西 風速：1m/s 気温：6℃ 湿度：58%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6032) 燃料小売業 燃料小売業 (ガソリンスタンドを除く)		区 分： 1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 3,750L 3.75倍											
		倍数の合計： 3.75倍											
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所											
名 称： 移動貯蔵タンク 番 号 (1303)		名 称： 給油 (注油) ホース 番 号 (908)											
能 力： 移動タンク貯蔵所 灯油3.75KL		材 質： ゴム											
13 機 器 等		温 度 圧 力： 常温、常圧											
名 称： その他 番 号 (999)		15 発 生 時											
規 模： 口径3/4"、長さ31m		運 転 状 況： 移送中 番 号 (18)											
		作 業 状 況： その他 番 号 (99)											
		18 取扱者の概要											
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 灯油を配達販売する移動タンク貯蔵所において、専用住宅のホームタンクへ注油しようとホースを延長した。しかし、タンクは満量であったため、販売員は住民に説明し次の配達先へ移動することにしたが、延長したホースを収納することを忘れたまま移動タンク貯蔵所を運転した。そのため、道路上でホースを引きずり、引き出されたホースの根元部分が破損し、灯油約200Lが道路上約700mに流出した。 販売員が異常に気付き、緊急レバーを引いて底弁を閉鎖した。 また、販売員によると移動タンク貯蔵所のタンク底弁は閉鎖されていなかった。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止													

25	主 原 因 操作未実施				着火原因				番号 ()						
原 因	関 連 原 因														
	発生原因の状況： 延長した注油ホースを収納することを忘れたまま移動タンク貯蔵所を運転し、道路上でホースを引きずった。そのため、引き出されたホースの根元部分が破損した。														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	人			本人の意識			思慮			思い込み					
	関連原因の詳細														
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
27	人 的 被 害							28 物的被害							
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 移動タンク貯蔵所から道路上の約700mに灯油約200Lが流出した。							
	当 事 者	0	0	0	0										
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 移動タンク貯蔵所車載計量機の注油ホースを破損した。							
	第 三 者	0	0	0	0										
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
	消 防 機 関	5 台	0 隻	0 機	12 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：				
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	第4類 第2石油類(非水溶性) 灯油約200Lが流出した。				
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人					
	その他の機関	3 台	0 隻	0 機	6 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (10 万円)				
30	実施した防災活動の状況														
	公設消防機関：番号 (5) 状況確認、砂を散布し二次災害の防止及び調査活動							自衛防災・消防組織等 番号 ()							
31	防災活動上の問題点														
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他			
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検				平成 年 月 日	平成 年 月 日						
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等				平成 年 月 日	平成 年 月 日						
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査				平成 年 月 日	平成 年 月 日						
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・ <u>無</u> 内容：					
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日												
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭									
35	今後の対策 従業員の車両および設備点検の実施														
36	所 見 従業員に対し、運転前に車両および設備点検を十分行うよう指導														

平成30年

1 事故名		移送中、移動タンク貯蔵所から脱落したノズル及びホースが切断されて軽油が流出											
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		9月 18日 11時 30分				推定・確定		4 発生見		9月 18日 11時 30分			
5 覚知		9月 18日 11時 50分				6 鎮圧 応急処置完了				9月 18日 14時 07分			
7 鎮火・処理完了		9月 18日 14時 07分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：北北西 風速：1m/s 気温：28℃ 湿度：45.3%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		区分： 1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 1,900L 1.9倍											
		倍数の合計： 1.9倍											
12 施設装置		設置の完成：平成 23年 11月 30日 直近の完成：平成 23年 11月 30日											
名称：移動貯蔵タンク		番号 (1303)											
能力：1.9KL													
13 機器等		温度圧力：											
名称：その他		番号 (999)											
規模：1.9KL													
14 発生箇所		17 物質の区分											
名称：給油(注油)ホース		番号 (908)											
材質：ゴム		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称：軽油											
15 発生時		18 取扱者の概要											
運転状況：移送中		番号 (18)											
作業状況：その他		番号 (99)											
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 移動タンク貯蔵所にて、底弁の閉鎖をせず軽油を移送(配送先から事業所に戻る途中)中、ノズル及びホースの適切な収納を怠っていたため、ノズルが車両から脱落し、ホースとの接続部分から切断され、ホースの切断箇所から路上に軽油が漏えいした。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他													

25	主 原 因 操作未実施						着火原因						番号 ()								
	関 連 原 因 破損																				
	発生原因の状況： 底弁を閉鎖せず、また、ノズル及びホースを適切に収納せずに危険物を移送したことによる事故																				
	主原因の詳細																				
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層								
	人				本人の意識				思慮				過信								
	関連原因の詳細																				
	破損				定常運転時				物質の落下・ぶつかりによる破損												
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																				
	27 人的被害												28 物的被害								
	被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 漏えいにより、路上に256mにわたり、危険物が漏えいした。												
	当 事 者		0	0	0	0															
	防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： ホースからノズルが切断された。												
第 三 者		0	0	0	0																
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																					
消 防 機 関		4 台	0 隻	0 機	14 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類（軽油）が漏えいした。										
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人											
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人											
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人											
30 実施した防災活動の状況																					
公設消防機関：番号 (5) ACライト及び吸着マットによる回収												自衛防災・消防組織等 番号 ()									
31 防災活動上の問題点 関係者からはなし。																					
32	施 設 名	移動タンク貯蔵所								33 定 期 点 検 等				消 防 法				そ の 他			
	使用停止	平成	年	月	日	平成	年	月	日	定期・自主点検 気密試験等 保安検査				平成 29 年 11 月 13 日				平成 年 月 日			
	改善命令等	平成	年	月	日	平成	年	月	日					平成 28 年 11 月 18 日				平成 年 月 日			
	停止解除	平成	年	月	日	平成	年	月	日					平成 年 月 日				平成 年 月 日			
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・無 内容：							
そ の 他	警告 平成 30 年 10 月 12 日 ①. 文書 2. 口頭				平成 年 月 日 1. 文書 2. 口頭																
35 今後の対策		事業所をあげて、危険物取扱者としての責務と自覚をしっかりと持たせ、操作等を確実に行わせる。個々の従業員に自覚させる。																			
36 所 見		危険物の移送に対する危険認識が欠如している。																			

平成30年

1 事故名	給油取扱所における移動タンク貯蔵所の荷卸し中の危険物流出										
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	3月 7日 9時 15分 推定・確定					4 発 見	3月 7日 9時 15分				
5 覚 知	3月 7日 10時 30分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	3月 7日 10時 15分				
7 鎮火・処理完了	3月 7日 15時 20分										
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東北東 風速：3m/s 気温：5℃ 湿度：38%										
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 59,400L 297倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 29,500L 29.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 9,800L 9.8倍 倍数の合計： 336.3倍 設 置 の 完 成： 昭和 34年 6月 3日 直 近 の 完 成： 平成 16年 9月 16日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称： 移動貯蔵タンク 番 号 (1303)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： ガソリン(250L)					
能 力：						18 取扱者の概要					
13 機 器 等	温 度 圧 力：										
名 称： 配管 (送油、注入管等) 番 号 (606)											
規 模： 容量 16,000L											
14 発 生 箇 所	名 称： 車両の給油口 番 号 (906)										
材 質： 鋼鉄											
15 発 生 時	運 転 状 況： 荷卸中 番 号 (13)										
	作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)										
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 顧客に自ら給油等をさせる給油取扱所内において、移動タンク貯蔵所の運転手が荷卸しを行う際、注入口に注入ホースを緊結し底弁バルブを開いたところ、別の吐出口のバルブが開放状態であったことから、敷地内にガソリン約250Lが流出した。なお、吸着マット等を使用し、回収作業を実施した。											
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無											

原 因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因		番号 ()			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 当該給油取扱所内でハイオクガソリンを荷卸し後、別の注入口にレギュラーガソリンを荷卸しするため、配管内の残留燃料をペール缶にて回収した際に、吐出口の弁を閉め忘れたことにより流出したもの。							
	主要原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	人	本人の意識	思慮	不注意				
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害					28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 施設外への流出なし
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	0 台 0 隻 0 機 0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン 250L流出				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 ()					自衛防災・消防組織等 番号 ()			
31 防災活動上の問題点								
政 策 措 置	32 施 設 名			33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 29 年 4 月 1 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 27 年 9 月 11 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保 安 検 査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：			
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日					
1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策	従業者等による予防規程の遵守の徹底							
36 所 見	当該事業所に対して、荷卸しを行う際の従業員への教育及び監視体制を徹底するよう指導した。今後、他の事業所に対しても立入検査等により、事故防止に向けた指導をしていくもの。							

平成30年

1 事 故 名	移動タンク貯蔵所から給油中、注入ノズルを固定状態でその場を離れたためにノズルが外れ軽油が流出した事故									
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	4 月 18 日 8 時 30 分	[推定]・確定		4 発 見	4 月 18 日 17 時 30 分					
5 覚 知	4 月 20 日 11 時 20 分	6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		4 月 19 日 13 時 00 分						
7 鎮火・処理完了	5 月 15 日 12 時 00 分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 ⑧. その他 (行政間電話)									
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：北北西 風速：1.9m/s 気温：11.9℃ 湿度：93.8%									
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 運輸業 道路貨物運送業 一般 番 号 (4411) 貨物自動車運送業 一般貨物自動車運送業 (特別積合せ貨物運送業を除く)				11 発 生 場 所		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 軽油 4,000L 4倍 倍数の合計： 4倍 設 置 の 完 成： 平成 5 年 12 月 20 日 直 近 の 完 成： 平成 24 年 8 月 21 日			
12 施 設 装 置					17 物 質 の 区 分					
名 称： 移動貯蔵タンク 番 号 (1303)					①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力： 4,000L					5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等 温 度 圧 力：					(固相、[液相]、気相) ([常圧]、加圧)					
名 称： 貯槽 (タンク) 番 号 (107)	(低温、[常温] [0-40℃]、高温)									
規 模： 容量4,000L	分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 軽油 (34L)									
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要		経験年数5年							
名 称： 給油 (注油) ノズル 番 号 (909)	1. 選任有 2. 選任無		21 危険物取扱者の取扱・立会い							
材 質： ステンレス	③. 不要		①. 有 2. 無							
15 発 生 時	20 危険物保安監督者									
運 転 状 況： 給油中 番 号 (8)										
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)										
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事 故 の 概 要： 事業所敷地内で移動タンク貯蔵所からトラックへ給油中、取扱者が注入ノズルをウエスで固定状態とし、その場を離れている間に、注入ノズルが外れて軽油が漏えい、取扱者が高圧洗浄機を使用し漏えい物を側溝に流したため、軽油34Lが河川に流出した。環境部局が河川にオイルフェンスを設置し、応急措置を実施した。なお、当該移動タンク貯蔵所は、他自治体消防を常置場所としていた。										
24 緊急処置の状況 有 番号 () [無]										

25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因				番号 ()			
原因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 事業所敷地内で移動タンク貯蔵所からトラックへ給油中、取扱者が注入ノズルをウエスで固定状態とし、その場を離れている間に、注入ノズルが外れて軽油が漏えい、取扱者が高圧洗浄機を使用し漏えい物を側溝に流したため、軽油34Lが河川に流出した。環境部局が河川にオイルフェンスを設置し、応急措置を実施した。なお、当該移動タンク貯蔵所は、他自治体消防を常置場所としていた。											
	主要原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	人			本人の意識			思慮			配慮不足		
	人			本人の知識・能力			知識			知識不足		
	管理			リスクアセスメント			危険意識			危険に対する認識がない/不足		
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害							28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 流出した油が事業所側溝から河川に流れ、流出範囲が約2km下流までおよんだ。				
	当 事 者	0	0	0	0							
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：				
	第 三 者	0	0	0	0			なし				
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	1 台 0 隻 0 機 3 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：								
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	第4類第2石油類（非水溶性）軽油34L流出								
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人									
その他の機関	1 台 0 隻 0 機 4 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (300 万円)								
30	実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 () 現場確認 ※消防機関覚知時、既に市環境部局がオイルフェンス設置等油回収措置済みであった。							自衛防災・消防組織等 番号 (6) 市環境部局がオイルフェンスを4箇所に設置した。					
31	防災活動上の問題点 平成30年4月18日住民から市役所へに通報が入り、市環境部局が漏えい源特定及び応急措置を講じた後の同4月20日に、市環境部局から消防機関へ行政間電話があり覚知したもの。当該事業所が自ら通報せず、また市環境部局から消防への連絡にも時間を要した。											
32	施 設 名	移動タンク貯蔵所		33	定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他					
行政措置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日						
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		平成 年 月 日	平成 年 月 日						
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日		平成 年 月 日	平成 年 月 日						
	関係条項	法第11条の5第2項		34 当該施設に係る 法令違反の有無	有 ・無 内容： 法第10条第3項 危険物の貯蔵・取扱いの基準違反 (完成検査済証備え付けなし)							
そ の 他	平成 30 年 4 月 20 日	平成 年 月 日										
35	今 後 の 対 策	事業所代表を中心とした自主保安体制の確立までの間は、移動タンク貯蔵所を使用を控えること。 危険物取扱者の育成を図ること。										
36	所 見	当該事業所のみならず、他の危険物施設を有する事業所についても、危険物の適切な取扱い指導し、同様の事故防止につとめていく必要がある。また、応急措置、迅速な通報の必要性についても周知を図っていく必要がある。										

平成30年

1 事 故 名		移動タンク貯蔵所からの廃油流出事故											
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		8月 10日 11時 50分				推定・確定		4 発 見		8月 10日 12時 49分			
5 覚 知		8月 10日 12時 49分				6 鎮 圧 応急処置完了				8月 10日 14時 55分			
7 鎮火・処理完了		8月 10日 14時 55分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン ④. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：東北東 風速：1.2m/s 気温：33.9℃ 湿度：65%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：サービス業(他に分類されな 番 号 (8522) いもの) 廃棄物処理業 産業 廃棄物処理業 産業廃棄物処分 業		区 分：1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 6,500L 3.25倍											
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所											
名 称：移動貯蔵タンク 番 号 (1303)													
能 力：6,500L													
13 機 器 等		温度圧力：											
名 称：貯槽(タンク) 番 号 (107)		15 発 生 時											
規 模：6,500L													
14 発 生 箇 所													
名 称：ホース(給油、注油及び注入ホースを除く) 番 号 (211)		17 物 質 の 区 分											
材 質：その他													
15 発 生 時													
運 転 状 況：荷積中 番 号 (12)		18 取扱者の概要											
作 業 状 況：その他 番 号 (99)													
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 廃油回収後、回収ホース先端のプラグを閉め忘れたまま走行したことにより、廃油約100Lが国道に流出したもの。													
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無													

原 因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因		番号 ()			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 回収店舗が混雑しており、慌てて作業したことにより、廃油回収ホース先端のプラグを閉め忘れた。							
	主要原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	人	本人の意識	思慮	不注意				
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害					28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 走行中の移動タンク貯蔵所より廃油が約100Lが流出したもので、流出範囲は停車した給油取扱所から約2,500mの国道上（3か所）である。
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	4 台 0 隻 0 機 16 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類（非水溶性）廃油約100Lが流出				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (5) 油吸着剤（ACライト）にて処理					自衛防災・消防組織等 番号 ()			
31 防災活動上の問題点								
政 策 措 置	32 施 設 名			33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 29 年 10 月 7 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保 安 検 査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ ☐ 無 内容：			
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日					
1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策		危険物取扱者は、危険物取扱作業中において必ず指差し呼称を徹底して行い常に安全に注意を払うよう指導する。						
36 所 見		今回の流出事故は、危険物取扱者がプラグを閉め忘れたことによるヒューマンエラーである。 危険物取扱者は、その責務を自覚し常に安全に注意を払い作業をすることが重要である。						

平成30年

1 事故名		移動タンク貯蔵所の荷卸し時に発生した軽油の流出									
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		8月 3日 12時 42分 推定・ 確定					4 発 見		8月 3日 12時 42分		
5 覚 知		8月 3日 13時 59分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		8月 3日 12時 43分		
7 鎮火・処理完了		8月 3日 12時 50分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：南東 風速：2m/s 気温：35℃ 湿度：62%									
10 発 生 事 業 所		種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 運輸業 道路貨物運送業 その 番 号 (4499) 他の道路貨物運送業 その他の 道路貨物運送業					11 発 生 場 所				
							区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
							16 発生施設規制区分等				
							施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 16,000L 80倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 0L 0倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 0L 0倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 0L 0倍				
							倍数の合計： 80倍				
12 施 設 装 置		名 称： 移動貯蔵タンク 番 号 (1303) 能 力： タンク容量16,000L					設置の完成： 平成 20年 9月 2日 直近の完成： 平成 20年 9月 2日				
13 機 器 等							温度圧力：				
名 称： 貯槽 (タンク) 番 号 (107)		規 模： タンク容量16,000L、6槽 (4,000L×2、2,000L×4)					17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 軽油 (50L)				
14 発 生 箇 所											
名 称： その他 番 号 (999)		材 質： 鋼鉄					18 取扱者の概要 経験年数1年				
15 発 生 時											
運 転 状 況： 荷卸中 番 号 (13)		作 業 状 況： その他 番 号 (99)					19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 移動タンク貯蔵所 (単一車積載式以外) から営業用給油取扱所の専用地下タンクに軽油の荷卸しをする際、移動タンク貯蔵所の運転者が、左右2カ所ある吐出口のうち一方のcockを閉め忘れた状態で底弁を開放したため、当該吐出口から軽油が約50Lが給油取扱所内の地盤面に流出したものである。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他											

25	主 原 因 操作未実施				着火原因				番号 ()																														
原因	関 連 原 因																																						
	発生原因の状況： 移動タンク貯蔵所のタンク各槽に積載されている危険物を油種ごとに荷卸しした際、配管内には危険物が多少残存することから、各槽の荷卸しを行う都度、ホースを繋結している吐出口（遠方注入口側）とは別の吐出口のcockを開放し、残存危険物を完全に抜き取る作業を行う。抜き取りを行った後に、当該吐出口のcockを閉鎖する必要があるが、今回運転者は失念し、cockを開放したまま軽油が積載されている槽の底弁を開けたことから、当該吐出口から軽油が流出したものである。																																						
	主要原因の詳細																																						
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層																													
	人			本人の意識			思慮			不注意																													
	関連原因の詳細																																						
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																							
27 人的被害								28 物的被害																															
<table border="1"> <tr> <th>被害内容等 区分</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は 職名</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災活動従事者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	当 事 者	0	0	0	0			防災活動従事者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 吐出口から出た軽油約50Lが、営業用給油取扱所内の地盤面に流出した。			
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名																																	
当 事 者	0	0	0	0																																			
防災活動従事者	0	0	0	0																																			
第 三 者	0	0	0	0																																			
								施設等の被害状況： なし																															
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																																							
消 防 機 関		2 台 0 隻 0 機 13 人			自 衛		0 台 0 隻 0 機 0 人		物質の被害状況： 第4類第2石油類非水溶性軽油約50L流出																														
消 防 団		0 台 0 隻 0 機 0 人			共 同		0 台 0 隻 0 機 0 人																																
海上保安部		0 台 0 隻 0 機 0 人			応 援		0 台 0 隻 0 機 0 人																																
その他の機関		0 台 0 隻 0 機 0 人			そ の 他		0 台 0 隻 0 機 0 人																																
								損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)																															
30 実施した防災活動の状況																																							
公設消防機関：番号 (99) 調査活動								自衛防災・消防組織等 番号 (4, 5) 荷卸しの立会いをしていた営業用給油取扱所の危険物保安監督者が、軽油の流出を発見し移動タンク貯蔵所の吐出口のcockを閉鎖した。その後、移動タンク貯蔵所の運転者と営業用給油取扱所の従業員等が、流出した軽油に対し中和剤の散布し、水道水で希釈を実施、油水分離槽へと流れ込んだものは産業廃棄物処理業者が抜き取り処理を実施した。																															
31 防災活動上の問題点 消防機関に通報するまでに、流出事故が発生した時刻から1時間17分が経っている。移動タンク貯蔵所の運転者及び作業の立会者である営業用給油取扱所の危険物保安監督者は、流出事故の発生に際し、法第16条の3第2項の規定に基づき、直ちに消防機関等に通報すべき義務があったがしていなかった。																																							
行政措置	32 施設名	移動タンク貯蔵所		営業用給油取扱所		33 定期点検等		消 防 法		そ の 他																													
	使用停止	平成 年 月 日		平成 年 月 日		定期・自主点検		平成 25 年 8 月 27 日		平成 年 月 日																													
	改善命令等	平成 年 月 日		平成 年 月 日		気密試験等		平成 25 年 8 月 27 日		平成 年 月 日																													
	停止解除	平成 年 月 日		平成 年 月 日		保安検査		平成 年 月 日		平成 年 月 日																													
	関係条項	法第10条第3項、法第16条の3第2項		法第16条の3第2項		34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無		内容：																													
置	違反事項通知書、再発防止警告書の交付			違反事項通知書、再発防止警告書の交付																																			
	その他	平成 30 年 9 月 3 日 ①. 文書 2. 口頭		平成 30 年 9 月 4 日 ①. 文書 2. 口頭																																			
35 今後の対策		本件流出事故の発生原因は、移動タンク貯蔵所の運転者が定められた作業手順を履行しなかったことによるものである。これを受けて、本件事故発生3日後の8月6日に、移動タンク貯蔵所の所有事業所内において、事故に関する検討とともに、作業手順の再確認及び事故発生時の適切な対応に関する社内教育が行われた。																																					
36 所 見		本件流出事故については、事故発生から消防への通報までに1時間以上を要していることから、関係者に対し、消防法第16条の3第2項に基づく通報義務の不適について通告している。危険物流出事故等が発生した際、関係者の責務として直ちに消防機関等へ通報することが消防法上定められていることについて、当署管内の危険物施設における従業員に対し周知する必要がある。																																					

平成30年

1 事故名		移動タンク貯蔵所から工事現場の重機へ給油中、注入ホースが損傷し軽油が流出							
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()							
3 発 生		8月 17日 7時 00分		推定・確定		4 発 見		8月 17日 7時 02分	
5 覚 知		8月 17日 7時 11分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		8月 17日 7時 15分			
7 鎮火・処理完了		8月 17日 7時 15分							
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()							
9 気 象 状 況		天気：晴		風向：北西		風速：6m/s		気温：25.1℃ 湿度：77%	
10 発 生 事 業 所		種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6032) 燃料小売業 燃料小売業 (ガソリンスタンドを除く)				11 発 生 場 所		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 4,000L 20倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 0L 0倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 0L 0倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) その他 0L 0倍 倍数の合計： 20倍 設 置 の 完 成： 平成 26年 7月 25日 直 近 の 完 成： 平成 26年 7月 25日	
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分			
名 称： 移動貯蔵タンク 番 号 (1303)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス			
能 力： タンク容量4,000L						5. 毒物 6. 劇物 7. その他			
13 機 器 等						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)			
名 称： 貯槽 (タンク) 番 号 (107)		(低温、常温 [0-40℃]、高温)							
規 模： タンク容量4,000L		分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 軽油 (20-200L)							
14 発 生 箇 所		18 取扱者の概要		19 危険物保安統括管理者		20 危険物保安監督者		21 危険物取扱者の取扱・立会い	
名 称： 給油 (注油) ホース 番 号 (908)		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		①. 有 2. 無	
材 質： ゴム									
15 発 生 時									
運 転 状 況： 給油中 番 号 (8)									
作 業 状 況： 番 号 ()									
22 設備・機器等の概要：									
オンラインファイル無									
23 事故の概要：									
移動タンク貯蔵所の運転者が、新築工事現場の地下部分にある重機に給油を行っていたところ、移動タンク貯蔵所のタンクと注入ホースの結合部近くのゴムが損傷し軽油が流出したものである。運転者の供述より、メーターから算定した流出量は約20Lとのことであったが、実際は20-200L流出したと推定される。死傷者の発生はなし。									
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、10) 無									
装置の緊急停止、その他									

25	主 原 因 腐食疲労等劣化				着火原因				番号 ()			
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 本件の発生原因は、ホースの経年劣化により、ホース巻き上げ時に負荷がかかる部分に亀裂が生じ、送油圧力がかかり破損したことによると推測される。											
	主要原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	疲労・劣化			素材等の劣化			長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）					
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害								28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 工事現場内の地盤面約10㎡の範囲に軽油が流出した。				
	当 事 者	0	0	0	0							
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 注入ホース1破損				
	第 三 者	0	0	0	0							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	10 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性）軽油約20～200L流出 損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上（ 万円）		
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人			
30	実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号（ 99 ） 調査活動						自衛防災・消防組織等 番号（ 5 ）						
31	防災活動上の問題点 通報が近隣住民からであり、関係者は応急措置後も通報行動を取らず、別ホースで給油作業を続けようとしていたこと。											
32 行政措置	施設名	移動タンク貯蔵所			少量危険物貯蔵取扱所			33 定期点検等	消 防 法		そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検		平成 30 年 7 月 15 日	平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等		平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査		平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項							34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：			
	そ の 他	平成 30 年 8 月 17 日			平成 30 年 8 月 31 日							
		1. 文書 ②. 口頭			①. 文書 2. 口頭							
35	今後の対策 1 給油または注油を行う時は、移動タンク貯蔵所側に監視員を配置する。 2 給油ノズル及びホースの継続的かつ適正な維持管理を行うことにより、正常な機能を保持する。 3 事故が発生した場合、適切な応急措置を行うとともに、速やかに消防機関に通報する。											
36	所 見 当該軽油流出事故において、危険物取扱者が流出した危険物の除去等の応急措置を講じたことにより、流出に伴う人的及び物的損害は発生しなかった。しかしながら、消防機関への通報義務を怠り消防の現場確認に支障があったことから、危険物取扱者には通報義務及び自主保安に対する認識を持たせ再発防止に万全を期すとともに、移動タンク貯蔵所の事業所長に対し、従業員への安全対策の周知徹底を図るよう口頭指導した。また、平成30年8月21日に本件が発生した工事現場に対して行った立入検査により、少量危険物貯蔵取扱所としての危険物の具体的な貯蔵取扱いに関する作業マニュアルの作成、危険物に係る事故発生時の対応マニュアルの作成、作業員に対する危険物の取扱いに関する指導監督並びに教育の徹底、給油時における防火安全対策の徹底、以上4点について違反指摘した。											

平成30年

1 事 故 名	移動タンク貯蔵所から軌道敷内燃料タンク車への給油中に発生した軽油の流出										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	10月	13日	22時	20分	推定・確定	4 発 見	10月	13日	22時	20分	
5 覚 知	10月	13日	22時	41分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	10月	13日	23時	13分	
7 鎮火・処理完了	10月	13日	23時	22分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北 風速：3.3m/s 気温：16.7℃ 湿度：69%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6032) 燃料小売業 燃料小売業 (ガソリンスタンドを除く)					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分分 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 4,000L 4倍 倍数の合計：4倍 設置の完成：平成 30年 8月 24日 直近の完成：平成 30年 8月 24日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：移動貯蔵タンク 番 号 (1303)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：タンク容量4,000L						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)					
名 称：発電機 番 号 (704)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)										
規 模：燃料タンク車 燃料容量400L	分 類：第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称：軽油 (40L)										
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要					経験年数23年					
名 称：レベルゲージ 番 号 (308)	1. 選任有 2. 選任無					21 危険物取扱者の取扱・立会い					
材 質：その他	③. 不要					①. 有					
15 発 生 時	20 危険物保安監督者					2. 無					
運 転 状 況：給油中 番 号 (8)											
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 移動タンク貯蔵所から給油ホースを約30m延長し、給油ノズルで軌道敷内の燃料タンク車の発電機燃料タンクに軽油の給油を行った。その際、発電機燃料タンクの液面燃料ゲージが経年劣化で脱落していたため、当該箇所から軽油約40Lが流出したものである。死傷者等は発生していない。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他											

25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因				番号 ()				
原因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 移動タンク貯蔵所から軌道敷内にある燃料タンク車の発電機燃料タンクに給油する際、発電機燃料タンクの燃料ゲージ（ビニール製）が脱落していることに作業員が気付かず給油を開始したため、当該破損箇所から軽油が流出した。燃料ゲージは、経年劣化により脱落したと推定され、給油作業前の機器状況の確認不足により発生したものである。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人			本人の意識			思慮			配慮不足			
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害							28 物的被害					
	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 軽油が燃料タンク車の貨車内に流出し、さらに貨車のあおりの隙間から軌道上にも若干流出した。				
	区分												
	当 事 者		0	0	0	0							
	防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 貨車及び軌道上が軽油により汚損				
	第 三 者		0	0	0	0							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
	消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	10 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性）軽油約40L流出		
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	3 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)		
30	実施した防災活動の状況												
	公設消防機関：番号 (5、99) 警戒線1口延長、油処理剤2袋にて回収、調査活動							自衛防災・消防組織等 番号 (4、5) 作業員により脱落した燃料ゲージの穴にドライバーを差し込んで流出防止措置を実施 油吸着マットで拡散防止及び回収措置を実施					
31	防災活動上の問題点 消防機関への通報まで21分を要している。												
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
行政措置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検				平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等				平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査				平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無				有・無 内容：			
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日										
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭							
35	今 後 の 対 策	給油時は夜間であれば十分な照明を確保する。 燃料補給の発注者と協力して安全を確認しながら給油する。 危険物流出時の対応要領について定期的に訓練を行う。											
36	所 見	軌道敷内での危険物流出事事故の対応について今後検討する必要がある。											

平成30年

1 事 故 名	移動タンク貯蔵所のベーパーリカバリーから危険物流出									
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	6月 13日 10時 55分	推定・ 確定	4 発 見	6月 13日 10時 55分						
5 覚 知	6月 13日 11時 58分	6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		6月 13日 14時 55分						
7 鎮火・処理完了	6月 13日 14時 55分									
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：東南東 風速：2.8m/s 気温：22.7℃ 湿度：67%									
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 第2種 、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1732) 業製品製造業 脂肪族系中間物 製造業 (脂肪族系溶剤を含む)				11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 京浜臨海地区 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(水溶性液体) ブチルジグリコール 24,000L 6倍 倍数の合計： 6倍 設置の完成：平成 26年 4月 30日 直近の完成：平成 28年 1月 21日				
12 施 設 装 置					17 物 質 の 区 分					
名 称：移動貯蔵タンク 番 号 (1303)					①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：容量24KL					5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等 温 度 圧 力：					(固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧)					
名 称：貯槽 (タンク) 番 号 (107)	(低温、 常温 [0-40℃]、高温)					分 類： 第4類第3石油類 (水溶性液体) 名称：ブチルジグリコール(70kg)				
規 模：容量24KL						18 取扱者の概要 経験年数1年				
14 発 生 箇 所	名 称：開閉弁 番 号 (204) 材 質：その他					21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無				
15 発 生 時										
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)										
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)										
19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要									
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事 故 の 概 要： 当該移動タンク貯蔵所は、移送するための危険物 (第4類第3石油類 (水溶性) BDG) を10時00分に充てん完了し、事業所を出発した。 10時50分頃、積み込み品のサンプリングデータ等を提出するため、一旦配送先とは異なる発生場所の工場に立ち寄った際、タンク後方の箱枠部分の雨水排出口から危険物が滴り落ちていて、地面に約30cm四方に流出しているのを発見したものを。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他										

原因	25 主 原 因 操作未実施		着火原因		番号 ()	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： ペーパーリカバリバルブの閉止忘れにより流出したもの。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	人		本人の意識		思慮	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害					28 物的被害	
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は 職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
28 物的被害 被災影響範囲及び拡大の状況： 事業所内に停車した車両の下部に約30cm四方に流出 施設等の被害状況： 第4類第3石油類（水溶性）ブチルジグリコール 70kg流出 物質の被害状況： 第4類第3石油類（水溶性）ブチルジグリコール 70kg流出 損害額 1万円未満、 1万円以上 (3 万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 ()					自衛防災・消防組織等 番号 ()	
31 防災活動上の問題点						
行政措置	32 施設名			33 定期点検等		消 防 法
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 29 年 9 月 13 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 27 年 12 月 18 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無 内容：
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
35 今後の対策		・リカバリバルブに閉止ロック金具を取付け、操作後は必ずロックを掛けるようルール化した。 ・使用・不使用にかかわらず、始業点検時にリカバリバルブが閉止され、閉止ロック金具が掛かっていることを確認する項目をチェックリストに追加。 ・コンテナの2.5年、5年検査時の自主点検項目に閉止ロック金具の点検項目を追加した。				
36 所 見		閉止ロック金具の点検も行うよう指導				

平成30年

1 事故名		移動タンク貯蔵所のハッチ蓋閉め忘れによる軽油の漏えい											
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		11月 30日 10時 34分				推定・確定		4 発 見		11月 30日 11時 15分			
5 覚 知		11月 30日 12時 57分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了				11月 30日 14時 25分			
7 鎮火・処理完了		11月 30日 14時 25分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北 風速：3.6m/s 気温：12℃ 湿度：48%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、 <u>その他</u>) 業 態：運輸業 道路貨物運送業 一般 番 号 (4411) 貨物自動車運送業 一般貨物自動車運送業 (特別積合せ貨物運送業を除く)		区 分：1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (<u>陸上</u> 、海上、その他) 特別防災地区名： 根岸臨海											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 軽油 24,000L 24倍											
12 施 設 装 置		17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <u>液相</u> 、気相) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称：軽油 (4L)											
名 称：移動貯蔵タンク 番 号 (1303)													
能 力：積載量 24KL													
13 機 器 等		温度圧力：											
名 称：貯槽 (タンク) 番 号 (107)		倍数の合計： 24倍											
規 模：積載量 24KL													
14 発 生 箇 所		設置の完成：平成 30年 3月 13日 直近の完成：昭和 年 月 日											
名 称：タンクの注入口 番 号 (905)		18 取扱者の概要											
材 質：アルミニウム		経験年数35年											
15 発 生 時		19 危険物保安統括管理者											
運 転 状 況：移送中 番 号 (18)		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)													
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 荷積時に、移動タンク貯蔵所のハッチを閉め忘れて出発したため、公道に軽油が漏えいしたもの。調査結果から数リットルの模様。 後続の移動タンク貯蔵所の運転手が、路上の漏えいを確認し、担当部門に漏えいしている旨の連絡をし、連絡を受けた当該移動タンク貯蔵所の運転手は、車両を停車しハッチを閉止した。搬送ルートを確認したところ漏えいは、走行を開始した路上付近のみであった。消防署への通報は、発生からおよそ2時間後に当該運送会社により行われた。													
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (10) 無 その他													

原因	25 主 原 因		操作確認不十分		着火原因		番号 ()				
	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 移動タンク貯蔵所のハッチを閉め忘れて走行したため										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	人		本人の意識		思慮		思い込み				
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人 的 被 害						28 物的被害					
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 路上約73.4mの範囲にて漏えい			
当 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： なし			
防災活動従事者		0	0	0	0						
第 三 者		0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								物質の被害状況： 軽油 約4L			
消 防 機 関		1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛	0 台		0 隻	0 機	0 人
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台		0 隻	0 機	0 人
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台		0 隻	0 機	0 人
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台		0 隻	0 機	0 人
30 実施した防災活動の状況								損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)			
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 (5)					
情報収集活動											
31 防災活動上の問題点											
行政 措置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：				
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日								
35 今後の対策		積込作業要領書に以下の内容を追記する 「積込んだハッチは、ハッチ蓋の閉止と注入口ハンドルの締め作業は連続して行う」 「また、全ハッチ積込終了後は、触手による注入口ハンドルの締め確認を行う」									
36 所 見		対策として積み込み作業要領書に追記した内容を社内及び従業員に周知徹底を実施するとともに、定期的に作業要領のリスク洗い出しや危険性等の評価を実施していく必要がある									

平成30年

1 事 故 名		移動タンク貯蔵所注油ホース（引きずって走行）からの軽油漏えい事故											
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他（ ）											
3 発 生		4月 19日 11時 50分				推定・確定		4 発 見		4月 19日 11時 51分			
5 覚 知		4月 19日 12時 52分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		4月 19日 13時 15分					
7 鎮火・処理完了		4月 19日 13時 15分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン ④. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向： 風速： 気温： 湿度：											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業 態： 農業 農業 農業サービス業 番 号（131） （園芸サービス業を除く） 穀 作サービス業		区 分： 1. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） ②. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類（非水溶性液体） 灯油 3,500L 3.5倍											
12 施 設 装 置		17 物 質 の 区 分											
名 称： 移動貯蔵タンク 番 号（1303）													
能 力：													
13 機 器 等		温度圧力：											
名 称： その他 番 号（999）		18 取扱者の概要											
規 模： 注入ホース													
14 発 生 箇 所		設置の完成：平成13年4月24日 直近の完成：平成26年2月14日											
名 称： 給油（注油）ホース 番 号（908）		21 危険物取扱者の取扱・立会い											
材 質： ゴム													
15 発 生 時		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 （固相、液相、気相）（常圧、加圧） （低温、常温〔0－40℃〕、高温） 分 類： 第4類第2石油類（非水溶性液体） 名称： 軽油（10L）											
運 転 状 況： 停止中 番 号（5）		22 危険物保安監督者											
作 業 状 況： その他 番 号（99）													
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 交差点でミニローリーから油が漏れているとの通報があり、出動した消防隊が確認したところ、当該移動タンクの注油ホースの引きずりによって生じた開口部から軽油が漏れたものであるが、側溝や河川への流出はなかった。													
24 緊急処置の状況 有 番号（10） 無 その他													

25	主 原 因 操作未実施				着火原因				番号 ()				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 最終配達地点でノズルを元の位置に戻したが、注油ホース（先端から約3m）を巻き取らず伝票を事務所に渡しにいき、その後ホース巻取作業を忘れて走行したため、引きずりによって注油ホースに穴が開き、同注油ホース内の軽油10Lが流出した。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人			本人の意識			思慮			配慮不足			
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害							28 物的被害					
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 側溝、河川への流出はなし。道路上4㎡の範囲に漏えいするが、消防隊でACライト処理済。人的被害なし。火災等の危険性なし。					
	当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 注油ホース引きずりにより、直径約3cmの損傷					
	防災活動従事者	0	0	0	0								
	第 三 者	0	0	0	0								
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 軽油10L流出 損害額 1 万円未満 、1 万円以上 (万円)			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人				
30	実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (4) 約4㎡の範囲をACライト処理。							自衛防災・消防組織等 番号 (99) 移動タンクの乗員が、ウェスにより流出した軽油を拭き取る。						
31	防災活動上の問題点 当事者は事故発生後、いったん常置場所に戻り上司へ報告する。報告を受けた上司が現場に向かい確認後、110番通報し、その後警察直通電話で覚知したものである。事故を発見したものは直ちに通報する義務がある。												
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検				平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等				平成 30 年 3 月 7 日	平成 年 月 日				
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保 安 検 査				平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・ 無 内容：			
35	今 後 の 対 策	作業終了後は、ノズルとホースが収納されていることを必ず確認すること。											
36	所 見	従業員に対し、運行前点検を十分に行うよう指導。											

平成30年

1 事 故 名		移動タンク貯蔵所による移送中、注入口蓋の閉め忘れによる流出事故									
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		5月 13日 16時 30分				推定・確定		4 発 見		5月 13日 16時 55分	
5 覚 知		5月 13日 16時 56分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了				5月 13日 17時 30分	
7 鎮火・処理完了		5月 13日 18時 11分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：雨 風向：南南西 風速：3.8m/s 気温：14.9℃ 湿度：96.9%									
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所									
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		区 分：1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 2,000L 2倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 1,600L 1.6倍									
		倍数の合計：3.6倍									
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所									
名 称：移動貯蔵タンク 番 号 (1303)		名 称：タンクの注入口 番 号 (905)									
能 力：許可数量2室3,600L		材 質：鋼鉄									
13 機 器 等		15 発 生 時									
温 度 圧 力：		運 転 状 況：移送中 番 号 (18)									
名 称：貯槽 (タンク) 番 号 (107)		作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)									
規 模：だ円形 長さ2,770mm、幅1,850mm、高さ1,000mm、容量3,600L		18 取扱者の概要									
14 発 生 箇 所		17 物 質 の 区 分									
名 称：タンクの注入口 番 号 (905)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス									
材 質：鋼鉄		5. 毒物 6. 劇物 7. その他									
15 発 生 時		(固相、液相、気相) (常圧、加圧)									
運 転 状 況：移送中 番 号 (18)		(低温、常温 [0-40℃]、高温)									
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)		分 類：第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称：軽油 (1L)									
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有											
23 事 故 の 概 要： 移動タンク貯蔵所による危険物の移送中、当該タンクの注入口の蓋が完全に閉まっていなかったため危険物が路上に流出した。											
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無											

原因	25 主 原 因	操作未実施					着火原因					番号 ()																															
	関 連 原 因	操作確認不十分																																									
	発生原因の状況：																																										
	移動タンク貯蔵所に軽油を注入した際に、注入口の蓋を完全に閉めなかったため、移送中の衝撃で蓋が浮いたときにできる瞬間的な隙間から軽油が漏れ、ドレンが開いていたことにより路上に流出したものと判定する。																																										
	蓋を完全に閉めなかったことを含め、移送前に蓋を点検しなかったことも間接的な原因である。																																										
	主原因の詳細																																										
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層																														
	設備				監理・保守				点検・整備				点検していない/不足																														
	人				本人の知識・能力				知識				知識不足																														
	人				本人の意識				思慮				不注意																														
因	関連原因の詳細																																										
	人				本人の意識				思慮				思い込み																														
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																											
27 人的被害										28 物的被害																																	
<table border="1"> <tr> <th>被害内容等 区分</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は 職名</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災活動従事者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>										被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	当 事 者	0	0	0	0			防災活動従事者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 給油所間の道路上約5.7kmに点々と虹色油膜が認められる。					
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名																																					
当 事 者	0	0	0	0																																							
防災活動従事者	0	0	0	0																																							
第 三 者	0	0	0	0																																							
										施設等の被害状況： なし																																	
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																																											
消 防 機 関		2 台 0 隻 0 機 6 人				自 衛		0 台 0 隻 0 機 0 人				物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性）軽油 1L未満流出（推定）																															
消 防 団		0 台 0 隻 0 機 0 人				共 同		0 台 0 隻 0 機 0 人																																			
海上保安部		0 台 0 隻 0 機 0 人				応 援		0 台 0 隻 0 機 0 人																																			
その他の機関		2 台 0 隻 0 機 2 人				そ の 他		0 台 0 隻 0 機 0 人																																			
										損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)																																	
30 実施した防災活動の状況																																											
公設消防機関：番号 (5、4) 油吸着マットを側溝の溜升に設置したほか、吸着剤散布。										自衛防災・消防組織等 番号 ()																																	
31 防災活動上の問題点																																											
行政措置	32 施設名									33 定期点検等	消 防 法				そ の 他																												
	使用停止	平成 年 月 日				平成 年 月 日				定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 年 月 日				平成 年 月 日																												
	改善命令等	平成 年 月 日				平成 年 月 日					平成 年 月 日				平成 年 月 日																												
	停止解除	平成 年 月 日				平成 年 月 日					平成 年 月 日				平成 年 月 日																												
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無	☒ 有・無 内容： 蓋の確実な閉鎖を怠ったこと（法第10条第3項） 移送開始前の点検未実施（法第16条の2第2項）																																
	そ の 他	平成 年 月 日				平成 年 月 日																																					
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭																																					
35 今後の対策		蓋の確実な閉鎖、移送開始前の点検の励行																																									
36 所 見		行為者は、危険物の取扱作業に従事しているときであるにも関わらず、ほかのことに気を取られ、蓋の閉鎖を確実に行っていない。蓋の確実な閉鎖は、危険物の漏れ等を防止するために必要な措置であることは明白である。また、移送前の点検を怠ったことも流出事故に繋がった一因である。今後も危険物の貯蔵、取扱い、移送の基準の遵守について指導が必要である。																																									

平成30年

1 事故名		移動タンク注入ノズル結合部からの灯油漏えい事故											
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		7月 10日 11時 15分 推定・ 確定					4 発 見		7月 10日 11時 15分				
5 覚 知		7月 10日 12時 13分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		7月 10日 11時 16分				
7 鎮火・処理完了		7月 10日 12時 55分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン ④. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：西南西 風速：2m/s 気温：32℃ 湿度：62%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6032) 燃料小売業 燃料小売業 (ガソリンスタンドを除く)		区 分： 1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上 、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 3,600L 3.6倍											
		倍数の合計： 3.6倍											
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所											
名 称： 移動貯蔵タンク 番 号 (1303)		名 称： 給油 (注油) ノズル 番 号 (909)											
能 力： 容量3,600L		材 質： アルミニウム											
13 機 器 等		15 発 生 時											
温 度 圧 力：		運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)											
名 称： その他 番 号 (999)		作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)											
規 模： 手動式ピストルノズル		18 取扱者の概要											
		経験年数3年											
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 危険物取扱者が移動タンク貯蔵所にて旅館ボイラー室の燃料タンクに灯油を注油するため、付近の路上へ停車し運転席のポンプPTOスイッチを入れ、下車後第1タンク室の開閉レバーを開けホースリールからホース延長したところ、注入ホースとノズル結合部付近から灯油が噴出し道路に漏えいたもの。噴出直後に車両へ戻り開閉レバーと緊急停止レバーを閉鎖したもので、灯油5Lが道路に漏えいたが、水路への流出はなかった。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止													

25	主 原 因		維持管理不十分		着火原因		番号 ()			
原 因	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 注入ホースとノズルの結合部が緩んでいたものと推定する。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	設備		監理・保守		点検・整備		点検内容が不適切			
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人 的 被 害							28 物的被害			
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 市道路面上に灯油が漏えいしたが、水路への流出はなし。		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： なし		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	2 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性）灯油5L流出
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	1 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況									損害額 [1万円未満]、1万円以上 (万円)	
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
調査活動										
31 防災活動上の問題点										
32 行政措置	施設名	移動タンク貯蔵所				33 定期点検等		消 防 法	そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 30 年 6 月 21 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 28 年 10 月 20 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・[無] 内容：			
	その他	修理完了まで使用しないことを指示								
		平成 30 年 7 月 10 日	平成 年 月 日							
		1. 文書 ②. 口頭	1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策		移動タンク貯蔵所の運行前点検において、各接続部の油漏れや緩み等も見落とさず確実に点検を実施する事とした。								
36 所 見		日常点検を確実に実施し、細部の異常も見落とさないようにする。								

平成30年

1 事故名	移動タンク貯蔵所の注油ノズルをホームタンクに差したまま発進して注油ホース根元が損傷し、灯油が流出した事故												
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()												
3 発 生	10月	17日	11時	00分	推定・確定	4 発 見	10月	17日	11時	05分			
5 覚 知	10月	17日	12時	08分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	10月	17日	11時	27分			
7 鎮火・処理完了	10月	17日	12時	35分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()												
9 気 象 状 況	天気：晴		風向：		風速：		気温：		湿度：				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 農業 農業 農業サービス業 番 号 (133) (園芸サービス業を除く) 穀 作, 野菜作・果樹作以外の耕種 サービス業				11 発 生 場 所								
区 分： 1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他)													
特別防災地区名：													
16 発生施設規制区分等													
施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 3,500L 3.5倍													
12 施 設 装 置	名 称： 移動貯蔵タンク 番 号 (1303) 能 力： タンク容量 3,500L				倍数の合計： 3.5倍 設置の完成：平成 16年 5月 25日 直近の完成：平成 28年 7月 27日								
13 機 器 等											温 度 圧 力：		
名 称： その他 番 号 (999) 規 模： 注入ホース、ポンプパッキン													
14 発 生 箇 所	名 称： 給油(注油)ホース 番 号 (908) 材 質： ゴム				17 物 質 の 区 分								
15 発 生 時	運 転 状 況： 停止中 番 号 (5) 作 業 状 況： その他 番 号 (99)				①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称： 灯油(5L)								
					18 取扱者の概要								
					経験年数1年								
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 移動タンク貯蔵所で一般住宅敷地内のホームタンクへ注油後、注油ホースを注入口に差したまま移動タンク貯蔵所を発進させた。異常に気付いた運転者が移動タンク貯蔵所を道路上に停止させて確認したところ、ポンプ付近から灯油が道路上に約5L漏えいしていた。その後関係者により中和剤で安定処理をした。消防隊が確認したところ、当該移動タンク貯蔵所の注油ホース根元からの漏えいが確認されたが河川等への流出はなかった。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他													

25	主 原 因 操作未実施				着火原因				番号 ()				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 配達地点でノズルをホームタンク給油口に入れたままにし、注油ホース（先端から約10m）を巻き取らず伝票を郵便ポストに投函し、その後もノズルを入れたままにし巻取作業を忘れて乗車走行したため注油ホース根元が損傷し灯油約5Lが流出した。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人			本人の意識			思慮			思い込み			
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害							28 物的被害					
	被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 河川等への流出はなし。道路上3㎡の範囲に漏えいしたが関係者のみで中和剤処理。人的被害なし。				
	当 事 者		0	0	0	0							
	防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 注油ホースの伸長収縮によるホース根元の損傷及びオイルハンマー現象によるポンプパッキンの損傷。				
	第 三 者		0	0	0	0							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
	消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 灯油5L流出。		
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	損害額 1万円未満、1万円以上(2 万円)												
30	実施した防災活動の状況												
	公設消防機関：番号 (99) 調査出動。							自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31	防災活動上の問題点 当事者は事故発生後、直近の給油取扱所職員に中和剤を持ってくるよう依頼し中和剤処理。その後上司に連絡、上司が現場到着後に上司からの消防本部予防課直通電話で覚知したものである。 事故を発見した者は直ちに関係機関へ通報する義務がある。												
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検				平成 30 年 6 月 5 日		平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等				平成 26 年 12 月 2 日		平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保 安 検 査				平成 年 月 日		平成 年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・無 内容：			
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日										
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭							
35	今後の対策 作業終了後は、直ちにノズルとホースを収納すること。												
36	所 見 同じ会社で今年度2回目の漏えい事故を発生させているので、今一度従業員に対し運行前点検を十分行うよう指導させる。												

平成30年

1 事故名	ホームタンクに注油中の移動タンク貯蔵所のホースに亀裂が生じ灯油が流出														
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()														
3 発 生	1月	9日	9時	50分	推定・ 確定	4 発 見	1月	9日	10時	40分					
5 覚 知	1月	9日	10時	42分		6 鎮 圧 応急処置完了	1月	9日	11時	00分					
7 鎮火・処理完了	1月	9日	12時	14分											
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()														
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：西南西 風速：7.2m/s 気温：7.9℃ 湿度：82%														
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 建築材料、鉱物・番号 (5231) 金属材料等卸売業 鉱物・金属材料卸売業 石油卸売業					11 発 生 場 所	区 分：1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上 、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 2,500L 2.5倍								
12 施 設 装 置						16 発生施設規制区分等									
名 称：移動貯蔵タンク 番 号 (1303)						施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他									
能 力：容量 (2,500L)						貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：移動タンク貯蔵所									
13 機 器 等	温 度 圧 力：					類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 2,500L 2.5倍 倍数の合計：2.5倍 設 置 の 完 成：平成 27年 11月 4日 直 近 の 完 成：昭和 年 月 日									
名 称：その他 番 号 (999)															
規 模：呼び径 25A															
14 発 生 箇 所															
名 称：給油 (注油) ホース 番 号 (908)	17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温 、常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称：灯油 (20L)					18 取扱者の概要 経験年数0年									
材 質：その他															
15 発 生 時															
運 転 状 況：荷卸中 番 号 (13)															
作 業 状 況：小分け・詰替中 番 号 (13)															
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無															
23 事故の概要： 移動タンク貯蔵所からホームタンクに灯油を注油中、移動タンク貯蔵所の注油ホースに亀裂が生じ、当該亀裂から灯油約20Lが漏れ、付近の道路上に流出した。															
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無															

原因	25 主 原 因	腐食疲労等劣化				着火原因				番号 ()			
	関 連 原 因	維持管理不十分											
	発生原因の状況： 劣化した注油ホースに、移動タンク貯蔵所のポンプ圧力が加わり注油ホースに亀裂が生じた。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	疲労・劣化			素材等の劣化			長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）						
	関連原因の詳細												
	設備		整理・保守		点検・整備		点検していない/不足						
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害								28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 流出した油が付近の道路に漏えいした（範囲15㎡）					
当 事 者		0	0	0	0								
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 移動タンク貯蔵所の注油ホース破損					
第 三 者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	2 台 0 隻 0 機 6 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：									
消 防 団	1 台 0 隻 0 機 9 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	第4類第2石油類（非水溶性）灯油 20L流出									
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人										
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 [1万円未満]、1万円以上（ 万円）									
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号（ 5、99 ）							自衛防災・消防組織等 番号（ ）						
流出原因の調査													
31 防災活動上の問題点 移動タンク貯蔵所の運転手（危険物取扱者）から消防機関への通報はされなかった。													
行政措置	32 施設名					33 定期点検等		消 防 法		そ の 他			
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検		平成 29 年 4 月 4 日		平成 年 月 日					
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等		平成 28 年 5 月 21 日		平成 年 月 日					
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査		平成 年 月 日		平成 年 月 日					
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無		有・[無]		内容：			
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日										
1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭													
35 今後の対策		従業員によって日常的な保守点検を徹底すること。											
36 所 見		再発防止のためには、定期点検だけではなく、目視を基本とした日常的な保守点検が必要であると思われるのが、管内の同種事業者に対し立入検査等で指導していく。											

平成30年

1 事故名		移動タンク貯蔵所から道路上への灯油流出事故									
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生		2月 28日 17時 00分				推定・確定		4 発生見		2月 28日 17時 13分	
5 覚知		2月 28日 17時 13分				6 鎮圧 応急処置完了				2月 28日 18時 32分	
7 鎮火・処理完了		2月 28日 21時 00分									
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況		天気：曇 風向：東 風速：0.7m/s 気温： 湿度：73.6%									
10 発生事業所		11 発生場所									
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		区分：1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 1,900L 1.9倍									
12 施設装置		14 発生箇所									
名称：移動貯蔵タンク 番号 (1303)											
能力：容量 (1,900L)											
13 機器等		温度圧力：									
名称：その他 番号 (999)		15 発生時									
規模：容量 (1,900L)											
14 発生箇所		17 物質の区分									
名称：給油(注油)ホース 番号 (908)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス									
材質：合成樹脂		5. 毒物 6. 劇物 7. その他									
15 発生時		(固相、液相、気相) (常圧、加圧)									
運転状況：移送中 番号 (18)		(低温、常温 [0-40℃]、高温)									
作業状況：運転操作中 番号 (1)		分類：第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称：灯油(100L)									
18 取扱者の概要		経験年数7年									
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 移動タンク貯蔵所にて個人のホームタンクに給油後、給油ノズルを差し込んだまま車両を発進させ、およそ2km走行し主として国道上に灯油を薄く広範囲に流出させた。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他											

原 因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因		番号 ()		
	関 連 原 因						
	発生原因の状況： 集金と配達の方を兼ねた業務で慌てたことと、また、身体の疲労もあったため、ノズルを収納したと思い込みそのまま発車させた。						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層			
	人	本人の体調	肉体的	肉体的疲労			
	人	本人の意識	思慮	不注意			
	関連原因の詳細						
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人 的 被 害					28 物的被害		
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	
当 事 者	0	0	0	0			
防災活動従事者	0	0	0	0			
第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	6 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	
物質の被害状況： 第4類第2石油類の灯油、約100L漏えい							
損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (15 万円)							
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (99) 調査活動					自衛防災・消防組織等 番号 ()		
31 防災活動上の問題点							
政 策 措 置	32 施 設 名			33 定 期 点 検 等		消 防 法	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 27 年 6 月 27 日	平成 年 月 日	
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保 安 検 査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：	
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日					
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭			
35 今後の対策		従業員の安全教育の実施					
36 所 見		今後、市内の移動タンク貯蔵所を保有している事業所に対しても指導を行い、同種の事故防止に努める必要がある。					

平成30年

1 事 故 名	移動タンク貯蔵所の注入ノズルにより灯油を容器に詰替え中ノズルが容器から外れ灯油が流出										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	11月	5日	16時	00分	推定・確定	4 発 見	11月	5日	16時	00分	
5 覚 知	11月	5日	16時	08分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	11月	5日	16時	35分	
7 鎮火・処理完了	11月	5日	16時	40分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：東 風速：3.7m/s 気温：19.4℃ 湿度：74%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 建築材料、鉱物・番号 (5231) 金属材料等卸売業 鉱物・金属 材料卸売業 石油卸売業					11 発 生 場 所	区 分：1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 2,500L 2.5倍 倍数の合計：2.5倍 設置の完成：平成 28年 10月 27日 直近の完成：昭和 年 月 日				
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所					
名 称：移動貯蔵タンク 番 号 (1303) 能 力：容量2,500L						名 称：給油(注油)ノズル 番 号 (909) 材 質：その他					
13 機 器 等 温 度 圧 力： 名 称：貯槽(タンク) 番 号 (107) 規 模：長径1,600mm、短径1,100mm、胴長1,868mm、 鏡出75mm 容量2,500L						15 発 生 時 運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況：小分け・詰替中 番 号 (13)					
17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称：灯油(7L)										
18 取 扱 者 の 概 要	経験年数0年										
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 移動タンク貯蔵所の危険物取扱者が注入ノズルから顧客の運搬容器(ポリ容器)に灯油を詰替中、持っていた注入ノズルが容器の注入口から外れ、灯油7Lが敷地外の道路上に流出した。流出した灯油は、付近の側溝を経て、用水へ流れ込んだ。 注入ノズルは、レバーを開放状態で固定できる装置(以下ラッチ)が取り付けられており、詰替え操作を行っていた危険物取扱者はラッチの解除方法が分からなかったため、即座にノズルを閉鎖し流出を止めることができなかった。 事故後、車載していたウェスにより漏れた油を拭き取った他、側溝、用水に中和剤を散布するなどの応急処置を実施した。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他											

25	主 原 因		誤操作		着火原因		番号 ()	
原 因	関 連 原 因							
	発生原因の状況：							
	移動タンク貯蔵所の危険物取扱者が注入ノズルから顧客の運搬容器（ポリ容器）に灯油を詰替中、持っていた注入ノズルが容器の注入口から外れ、灯油7Lが敷地外の道路上に流出した。流出した灯油は、付近の側溝を経て、用水へ流れ込んだ。							
	注入ノズルは、レバーを開放状態で固定できる装置（以下 ラッチ）が取り付けられており、詰替え操作を行っていた危険物取扱者はラッチの解除方法が分からなかったため、即座にノズルを閉鎖し流出を止めることができなかった。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層	
	人		本人の意識		思慮		不注意	
因	関連原因の詳細							
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27	人 的 被 害						28 物的被害	
当 事 者	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 流出した油が道路上から側溝に流れ込み、下流200mまで拡散
	区分							
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
第 三 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 被害なし	
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	3 台 0 隻 0 機 9 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性）灯油 7L流出				
消 防 団	1 台 0 隻 0 機 11 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	1 台 0 隻 0 機 2 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30	実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()		
流出事故原因の調査								
31	防災活動上の問題点							
政 策 措 置	32	施設名	移動タンク貯蔵所		33	定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日		定期・自主点検	平成 30 年 2 月 17 日	平成 年 月 日	
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日		保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	関係条項			34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・無		
	そ の 他	平成 30 年 11 月 15 日	平成 年 月 日	内容： ラッチ付きノズルでの詰替え（法第10条第3項） 注入ノズルの無許可変更（法第11条第1項）				
35	今後の対策							
		・危険物取扱者として、危険物の取扱いについて細心の注意を払うこと ・手動開閉装置を開放状態で固定する装置を備え付けていないノズルを用いること						
36	所 見							
		今回の事故は、危険物取扱者の不注意が主たる原因であるが、被害を拡大させた要因は、基準に適合しない注入ノズルによって詰め替えが行われたことにある。 当市では、特に容器詰め替えを目的とした移動タンク貯蔵所に係る事故が増加していることから、今後常置場所における立入検査を強化し、法令違反の摘発と是正を行い、同種事故の再発防止を図る必要性を感じた。						

平成30年

1 事 故 名	移動タンク貯蔵所から給油取扱所の地下貯蔵タンクへ荷卸し中に発生した、ガソリン流出事故										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	12月	18日	14時	58分	推定・ 確定	4 発 見	12月	18日	14時	58分	
5 覚 知	12月	18日	14時	59分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	12月	18日	16時	40分	
7 鎮火・処理完了	12月	18日	16時	40分							
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：南南西 風速：3.5m/s 気温：5℃ 湿度：97%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 16,000L 80倍 倍数の合計：80倍 設置の完成：平成 6年 3月 24日 直近の完成：昭和 年 月 日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：移動貯蔵タンク 番 号 (1303) 能 力：容量16,000L						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：ガソリン(89L)					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						18 取扱者の概要					
名 称：配管 (送油、注入管等) 番 号 (606) 規 模：吐出口						経験年数23年					
14 発 生 箇 所	名 称：開閉弁 番 号 (204) 材 質：ステンレス					19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物 保安監督者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い ①. 有 2. 無					
15 発 生 時											
運 転 状 況：荷卸中 番 号 (13)											
作 業 状 況：その他 番 号 (99)											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 移動タンク貯蔵所 (以下「移動タンク」という。) から給油取扱所の地下貯蔵タンク (以下「地下タンク」という。) への荷卸し作業中に発生した流出事故。移動タンク運転席側の吐出口を利用し軽油2,000Lを地下タンクへ荷卸し完了後、移動タンクの配管内の残油を排出するため、助手席側吐出口にペール缶を設置、弁を開放し残油を回収する。続いてガソリンを荷卸しするため、注入ホースをガソリンの注油口に接続した後、移動タンクのガソリン室の底弁を開放したところ、残油排出に使用した助手席側吐出口の弁が開放状態であったため、そこからガソリンが約89L流出したもの。流出に気づき、直ちに吐出口を閉鎖、給油取扱所関係者及び消防へ通報したものの。給油取扱所敷地外への流出拡大はなし。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他											

25	主 原 因 操作未実施		着火原因		番号 ()			
原 因	関 連 原 因 監視不十分							
	発生原因の状況： 弁を閉止するという作業手順が抜けていたが、作業者自身による再チェックや、給油取扱所従業員の立ち会いが不十分であったため、作業のダブルチェックがなされなかった結果発生した事故。							
	主要原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	人	本人の意識	思慮	思い込み				
	人	本人の意識	違反（故意）	怠慢				
	関連原因の詳細							
	管理	組織	人員配置（役割・責任）	人の配置が不適切				
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27	人 的 被 害					28 物的被害		
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 給油取扱所敷地範囲外への流出拡大はなし
当 事 者		0	0	0	0			
防災活動従事者		0	0	0	0			
第 三 者		0	0	0	0			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	1 台 0 隻 0 機 5 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン 約89L流出				
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 5 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (1 万円)				
30	実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (5)			自衛防災・消防組織等 番号 (5)					
火災防止のために、従業員による回収作業が適切に行われているかを監視			油吸着マットを使用し流出したガソリンを回収。油水分離槽に流れ込んだガソリンを汲み取り。					
31	防災活動上の問題点 給油取扱所の油水分離槽にいたる側溝に落ち葉が大量に堆積していて、ガソリンが堰き止められている状態だった。流出量によってはガソリンが側溝から溢れだし、敷地外へ流出する可能性があった。							
32	施 設 名			33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 30 年 6 月 1 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 28 年 2 月 18 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・ <u>無</u>	内容：		
35	今 後 の 対 策	従業員安全教育の実施 作業者自身による作業内容の再確認はもちろんのこと、移動タンク貯蔵所及び給油取扱所双方の危険物取扱者による作業内容の確認を徹底する						
36	所 見	人的ミスであり防ぐことができる、又、防がなければならない事故であった。荷卸し作業の際は、給油取扱所側の立ち会いも徹底するよう指導するとともに、同種事業所に対しても指導を行い、同種事故防止に努める必要がある。						

平成30年

1 事故名	移動タンク貯蔵所のガンノズル破損による軽油流出事故										
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	8月	29日	9時	30分	推定・確定	4 発 見	8月	29日	11時	00分	
5 覚 知	8月	29日	11時	10分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	8月	29日	12時	47分	
7 鎮火・処理完了	8月	29日	12時	47分							
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北西 風速：1.7m/s 気温：30.9℃ 湿度：71.7%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド					11 発 生 場 所	区 分：1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 1,940L 1.94倍 倍数の合計：1.94倍 設置の完成：平成 21年 9月 25日 直近の完成：平成 21年 9月 25日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：移動貯蔵タンク 番 号 (1303) 能 力：1,940L						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称：軽油(200L)					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						18 取扱者の概要					
名 称：貯槽(タンク) 番 号 (107) 規 模：1,940L						経験年数8年					
14 発 生 箇 所	名 称：給油(注油)ノズル 番 号 (909) 材 質：鋼鉄					19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物 保安監督者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い ①. 有 2. 無					
15 発 生 時											
運 転 状 況：移送中 番 号 (18) 作 業 状 況：その他 番 号 (99)											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有											
23 事 故 の 概 要： 危険物移動タンク貯蔵所のガンノズルを引きずったまま車両を運転したことによりガンノズルが破損し、破損部から軽油約200Lが道路上を約2kmにわたり漏えい、及び一部が付近の用水路に流出したもの。なお、河川への流出はなし。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他											

原因	25 主 原 因	操作確認不十分					着火原因					番号 ()						
	関 連 原 因	操作確認不十分																
	発生原因の状況： ガンノズルを適切に固定していなかったため、車両を運転中にガンノズルが転落し破損及び流出に至った。																	
	主原因の詳細																	
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層					
	人				本人の意識				思慮				不注意					
	関連原因の詳細																	
	人				本人の意識				思慮				配慮不足					
因																		
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																		
27 人 的 被 害																		
28 物的被害																		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 道路が約2kmにわたり軽油により汚損										
区分																		
当 事 者	0	0	0	0														
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況： ガンノズル破損										
第 三 者	0	0	0	0														
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																		
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	2 台	0 隻	0 機	5 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性） 軽油200L流出								
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人									
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人									
その他の機関	3 台	0 隻	0 機	6 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)								
30 実施した防災活動の状況																		
公設消防機関：番号 (99) 漏油状況等の調査活動にあたった。なお、関係機関等により流出した軽油の回収・除去作業等は実施されていた。										自衛防災・消防組織等 番号 (5) 流出した軽油の回収・除去作業等								
31 防災活動上の問題点 漏油及び危険物施設の破損等について消防機関に通報をしなかった。ガンノズルが破損、漏油を確認したが、危険物取扱者は適切な通報及び処置を実施しなかった。危険物取扱者は処置を実施せずに現場を離れた。危険物事故の重大性に対する認識不足があった。																		
行政措置	32 施設名									33 定期点検等	消 防 法				そ の 他			
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 30 年 6 月 5 日				平成 年 月 日							
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日				平成 年 月 日							
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日				平成 年 月 日							
	関係条項									34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無							
置	その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日							内容： 製造所等における危険物の貯蔵・取扱いの基準違反 法第10条第3項 製造所等の位置、構造及び設備の技術上の基準違反 法第10条第4項 危険物の品名変更の届出義務違反 法第11条の4第1項								
	1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭																
35 今後の対策		従業員への再教育の徹底 法令遵守の徹底																
36 所 見		移動タンク貯蔵所の検査時等機会をとらえて、適切な取扱い及び施設の維持管理を徹底するよう指導する必要がある。																

平成30年

1 事故名	危険物移動タンク貯蔵所の注油ホースが離脱し灯油が流出した事故											
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生	11月	19日	10時	25分	推定・確定	4 発生見	11月	19日	10時	25分		
5 覚知	11月	19日	10時	30分		6 鎮圧 応急処置完了	11月	19日	10時	41分		
7 鎮火・処理完了	11月	19日	11時	32分								
8 覚知別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況	天気：曇 風向：南 風速：1.1m/s 気温：12℃ 湿度：88.8%											
10 発生事業所	種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：複合サービス業 協同組合(他 番号 (7921) に分類されないもの) 事業協同組合(他に分類されないもの) 事業協同組合(他に分類されないもの)					11 発生場所	区分：1. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 3,000L 3倍 倍数の合計：3倍 設置の完成：平成 15年 10月 10日 直近の完成：平成 30年 11月 2日					
12 施設装置						17 物質の区分						
名称：移動貯蔵タンク 番号 (1303)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス						
能力：3,000L						5. 毒物 6. 劇物 7. その他						
13 機器等						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)						
名称：貯槽(タンク) 番号 (107)	(低温、常温[0-40℃]、高温)											
規模：3,000L	分類：第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称：灯油(3L)											
14 発生箇所	18 取扱者の概要 経験年数0年					21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無						
名称：給油(注油)ホース 番号 (908)											19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要
材質：ゴム												
15 発生時	運転状況：貯蔵・保管中 番号 (7)					作業状況：その他 番号 (99)						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有												
23 事故の概要： 注油ホースをホースリールに収納作業中、注油ホースの接続部分が接続不良により離脱し、離脱部から灯油約3Lが漏えいした。漏えいした灯油が道路上及び付近の側溝に流出した。なお、河川への流出はなし。												
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他												

原 因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因		番号 ()	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 注油ホースが無許可で変更（ホースを継ぎ足したことによるホース長変更）されており、技術基準に適合した機器の設置がされていなかった。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	設備		監理・保守		監理	
					その他	
因	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害					28 物的被害	
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	2 台 0 隻 0 機 8 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	被災影響範囲及び拡大の状況：		
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	移動タンク貯蔵所の周囲幅約1mにわたり漏えいした。		
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	施設等の被害状況：		
その他の機関	3 台 0 隻 0 機 6 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	なし		
物質の被害状況：						
第4類第2石油類（非水溶性）灯油3L漏えい						
損害額 1 万円未満、1 万円以上 (万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (5)				自衛防災・消防組織等 番号 ()		
油吸着マット等を使用した漏油の回収作業を実施し、その後調査活動にあたった。						
31 防災活動上の問題点						
危険物取扱者に対する適切な教育が実施されていなかった。無許可の改造による技術適合等の違反があった。						
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 30 年 11 月 19 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	内容：			
1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策						
従業員への再教育の徹底 法令遵守の徹底 位置、構造及び設備の技術上の基準については、許可行政庁が指導するもの						
36 所 見						
移動タンク貯蔵所の検査時等機会をとらえて、適切な取扱い及び施設の維持管理を徹底するよう指導する必要がある。						

平成30年

1 事 故 名	移動タンク貯蔵所からホームタンクに払出中その場を離れたことによる流出										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	1月 15日 11時 40分	推定・確定		4 発 見	1月 15日 11時 40分						
5 覚 知	1月 15日 12時 27分			6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	1月 15日 12時 40分						
7 鎮火・処理完了	1月 15日 12時 40分										
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東 風速：0m/s 気温：5℃ 湿度：43%										
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 建築材料、鉱物・番 号 (5231) 金属材料等卸売業 鉱物・金属 材料卸売業 石油卸売業				11 発 生 場 所		区 分： 1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 3,700L 3.7倍 倍数の合計： 3.7倍 設 置 の 完 成：平成 27年 9月 24日 直 近 の 完 成：平成 30年 1月 31日				
12 施 設 装 置					17 物 質 の 区 分						
名 称：移動貯蔵タンク 番 号 (1303) 能 力：3.7KL					①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称：灯油 (5L)						
13 機 器 等 温 度 圧 力：					18 取扱者の概要						
名 称：配管 (送油、注入管等) 番 号 (606) 規 模：直径25.0mm					経験年数6年						
14 発 生 箇 所		19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者		20 危 険 物 保 安 監 督 者		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い		①. 有 2. 無			
名 称：給油 (注油) ノズル 番 号 (909) 材 質：アルミニウム		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要									
15 発 生 時		運 転 状 況：払出中 番 号 (10) 作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)									
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有											
23 事 故 の 概 要： 移動タンク貯蔵所から250Lの灯油ホームタンクに払出中に、ホースのねじれを取るためにその場を離れ監視を怠り、故障により自動停止装置が作動せず灯油5Lが敷地内に流出したものの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、10) 無 装置の緊急停止、その他											

25	主 原 因 監視不十分					着火原因					番号 ()				
原 因	関 連 原 因 故障														
	発生原因の状況： 運転者がノズルの自動停止装置を過信し、監視業務を怠りその場を離れたことにより灯油がホームタンクの注入口よりあふれ出したもの。														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層		
	人				本人の意識				思慮				配慮不足		
	関連原因の詳細														
	故障				機能				機器の機能の停止						
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から															
27 人 的 被 害										28 物的被害					
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名		被災影響範囲及び拡大の状況： ホームタンクから灯油5Lが漏えいし、タンク周囲1mの範囲で地盤面に流出した。						
当 事 者		0	0	0	0				施設等の被害状況： なし						
防災活動従事者		0	0	0	0										
第 三 者		0	0	0	0										
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															
消 防 機 関		2 台	0 隻	0 機	5 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性）灯油 5L流出				
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人					
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人					
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人					
										損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)					
30 実施した防災活動の状況															
公設消防機関：番号 (6) 灯油ホームタンク周囲に油吸着マット2枚敷設										自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点 取扱者が一度、店舗に連絡し店舗から消防機関に通報があったため、消防機関の覚知が遅くなってしまった。															
32 施設名											33 定期点検等				
	使用停止					平成 年 月 日					定期・自主点検				
	改善命令等					平成 年 月 日					気密試験等				
	停止解除					平成 年 月 日					保安検査				
	関係条項										34 当該施設に係る 法令違反の有無				
	そ の 他					平成 年 月 日					有・無 内容：				
35 今後の対策 運転者に対し取扱い時の注意事項の再教育。始業前点検の確実な実施。															
36 所 見 注油作業中はその場を離れないのが大原則であり、ホースのねじれがあった場合は直してから注油するなど、まず取り扱う環境を整えてから取り扱うように従業員で徹底する必要がある。															

平成30年

1 事 故 名	移動タンク貯蔵所からホームタンクに注油中、傾斜、凍結の為、車両が移動し破断したホースから灯油が流出									
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	1月 26日 14時 05分	[推定]・確定		4 発 見	1月 26日 14時 05分					
5 覚 知	1月 26日 14時 28分	6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		1月 26日 22時 00分						
7 鎮火・処理完了	2月 23日 10時 00分									
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北 風速：2m/s 気温：-3℃ 湿度：54%									
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 建築材料、鉱物・番号 (5231) 金属材料等卸売業 鉱物・金属材料卸売業 石油卸売業				11 発 生 場 所		区 分： 1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 ([陸上]、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 2,000L 2倍 倍数の合計： 2倍 設置の完成：平成 3年 5月 27日 直近の完成：平成 24年 4月 2日			
12 施 設 装 置										
名 称：移動貯蔵タンク 番 号 (1303)										
能 力：2,000L										
13 機 器 等					温 度 圧 力：					
名 称：配管(送油、注入管等) 番 号 (606)										
規 模：直径37.0mm										
14 発 生 箇 所	名 称：給油(注油)ホース 番 号 (908) 材 質：ゴム				17 物 質 の 区 分		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) ([常圧]、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称：灯油(1,500L)			
15 発 生 時										
運 転 状 況：払出中 番 号 (10)										
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)					18 取扱者の概要					
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有										
23 事 故 の 概 要： 移動タンク貯蔵所からホームタンクに灯油を注油する為に停車し、サイドブレーキを引き、車止めをして車載送油ポンプにより注油を行っていたが、停車位置が傾斜し凍結していた為、車両が滑り前方へ約50m移動し住宅の壁に衝突し停車した。そのためホースリールの付け根からホースが破断し、気づいた運転手は追いかけてエンジンを停止し携帯電話で会社に連絡した。この事故により灯油約1,500Lが路上に流出し、付近の側溝を経て河川に流れ込んだ。										
24 緊急処置の状況 有 番号 () [無]										

25	主 原 因 破 損					着火原因					番号 ()				
原 因	関 連 原 因														
	発生原因の状況： 注油の為車両が停車していた地盤面は、傾斜しており、さらにアイスパーンで覆われていたことにより、サイドブレーキを引き、車止めもされていたが車止めごと滑り出し、前方へ約50m移動した。注入ホースが引っ張られる形となり、ホースリールの付け根からホースが破断し灯油が流出した。														
	主要原因の詳細														
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層		
	破損				自然現象				凍結						
	関連原因の詳細														
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
27	人 的 被 害										28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 移動タンク貯蔵所から灯油1,500Lが漏えいし、住宅地の側溝に流入。約800mの範囲で流れ、河川に流出。河川の漏えい範囲は流れが速く拡散し確認できなかった。							
	当 事 者	0	0	0	0										
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： ホースリールの付け根の破損及び住宅の壁に衝突したため運転席部分破損							
	第 三 者	0	0	0	0										
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
消 防 機 関	5 台 0 隻 0 機 19 人	自 衛	2 台 0 隻 0 機 8 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性）灯油1,500L流出											
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人												
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人												
その他の機関	2 台 0 隻 0 機 5 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (50 万円)											
30	実施した防災活動の状況														
公設消防機関：番号 (6)										自衛防災・消防組織等 番号 (5、6)					
31	防災活動上の問題点 事故後、運転者が会社に連絡したため消防機関の覚知に時間を要した。路面状況が凍結し、漏えいした灯油が雪や氷に浸透し回収が困難であった。														
32	施 設 名			33 定 期 点 検 等		消 防 法		そ の 他							
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検		平成 29 年 12 月 31 日	平成 年 月 日								
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等		平成 29 年 6 月 22 日	平成 年 月 日								
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保 安 検 査		平成 年 月 日	平成 年 月 日								
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無 内容：									
35	今 後 の 対 策	作業場所の除雪を徹底する。													
36	所 見	車両を固定するための措置はとられていたが、気象条件等も留意し、作業場所の除雪等安全管理を徹底する必要がある。													

平成30年

1 事 故 名	移動タンク貯蔵所から少量屋外タンクに給油時、ノズルが注入口から外れ、重油が流出した事故										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	9月	11日	13時	00分	推定・確定	4 発 見	9月	11日	13時	00分	
5 覚 知	9月	11日	13時	59分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	9月	11日	13時	50分	
7 鎮火・処理完了	9月	11日	13時	50分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北北東 風速：3.4m/s 気温：22.7℃ 湿度：71.9%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド					11 発 生 場 所	区 分：1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 3,000L 1.5倍 倍数の合計：1.5倍 設置の完成：平成 7年 1月 9日 直近の完成：平成 17年 8月 29日				
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所					
名 称：移動貯蔵タンク 番 号 (1303)						名 称：給油(注油)ノズル 番 号 (909)					
能 力：容量3,000L						材 質：アルミニウム					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						15 発 生 時					
名 称：詰替機 番 号 (902)	運 転 状 況：給油中 番 号 (8)	17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分 類：第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：重油(6L)								
規 模：長さ439mm	作 業 状 況：監視中 番 号 (10)	18 取扱者の概要									経験年数26年
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有											
23 事 故 の 概 要： 少量屋外タンクに重油を給油時、給油ホースを引っ張った際に、ノズルが注入口から外れ、6Lが隣地水田に流出する。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

原 因	25 主 原 因	操作確認不十分				着火原因				番号 ()			
	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 少量屋外タンクに重油を給油時、給油ホースを整理しようと引っ張ったところ、ノズルが注入口から外れる。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人			本人の意識			思慮			不注意			
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害								28 物的被害					
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 流出した重油が事業所横の水田に流れ込み、水田3 ㎡に拡散し、稲及び土壌に被害					
当 事 者		0	0	0	0								
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：					
第 三 者		0	0	0	0			なし					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関		1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛	1 台	0 隻	0 機	2 人	物質の被害状況：		
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	第4類第3石油類（非水溶性）重油 6L流出		
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関		1 台	0 隻	0 機	3 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)		
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99)							自衛防災・消防組織等 番号 (5) 重油が漏えいした土壌の除去						
31 防災活動上の問題点													
政 策 措 置	32 施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検				平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等				平成 26 年 8 月 19 日	平成 年 月 日				
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保 安 検 査				平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・無			
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日					内容：					
35 今後の対策		従業員の安全教育の実施											
36 所 見		従業員等に対し、業務中における安全確認を十分行うよう指導。											

平成30年

1 事 故 名	移動タンク貯蔵所からホームタンクへノズルを入れたまま車両を発進したためホースが破損し、灯油が漏えい										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	10月	27日	9時	00分	推定・ 確定	4 発 見	10月	27日	9時	00分	
5 覚 知	10月	27日	9時	11分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	10月	27日	9時	25分	
7 鎮火・処理完了	10月	27日	10時	20分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西南西 風速：2m/s 気温：15℃ 湿度：98%										
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6032) 燃料小売業 燃料小売業 (ガソリンスタンドを除く)					11 発 生 場 所	区 分： 1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上 、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分分 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 2,000L 2倍 倍数の合計： 2倍 設 置 の 完 成：平成 28年 7月 8日 直 近 の 完 成：昭和 年 月 日				
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所					
名 称：移動貯蔵タンク 番 号 (1303)						名 称：給油(注油)ホース 番 号 (908)					
能 力：						材 質：ゴム					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						15 発 生 時					
名 称：貯槽(タンク) 番 号 (107)	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)	16 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称：灯油 (25.7L)								
規 模： 2000	作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)	18 取扱者の概要									経験年数8年
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 移動タンク貯蔵所から一般家庭のホームタンクへの注油後の事故。注油ホースを収納せずノズルをホームタンクに入れたままポンプが作動した状態で車両を発進させたところ、巻取装置のホース接続部が断裂し灯油が漏えいしたものの。注油後と漏えい後のメーターの比較により漏えい量は25.7Lである。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

原因	25 主 原 因	操作確認不十分					着火原因					番号 ()																														
	関 連 原 因																																									
	発生原因の状況： 注油後、依頼者と会話をしていたことにより、ホースの収納及びポンプの作動スイッチを切ることを忘れ、車両を発進させてしまったことが原因。																																									
	主原因の詳細																																									
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層																																
	人			本人の意識			思慮			不注意																																
	関連原因の詳細																																									
因																																										
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																										
27 人 的 被 害										28 物的被害																																
<table border="1"> <tr> <th>被害内容等</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は職名</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災活動従事者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>										被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	当 事 者	0	0	0	0			防災活動従事者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 移動タンク貯蔵所のホースの破損により、道路上に幅約1m、長さ約13mの範囲で灯油が漏えい。なお、河川等への流出はなし。				
被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名																																				
当 事 者	0	0	0	0																																						
防災活動従事者	0	0	0	0																																						
第 三 者	0	0	0	0																																						
										施設等の被害状況： 移動タンク貯蔵所のホースの破損																																
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																																										
消 防 機 関 1 台 0 隻 0 機 3 人 自 衛 0 台 0 隻 0 機 0 人										物質の被害状況：																																
消 防 団 0 台 0 隻 0 機 0 人 共 同 0 台 0 隻 0 機 0 人										移動タンク貯蔵所のホースの破損に伴い灯油25.7L流出。																																
海上保安部 0 台 0 隻 0 機 0 人 応 援 0 台 0 隻 0 機 0 人																																										
その他の機関 0 台 0 隻 0 機 0 人 その他 0 台 0 隻 0 機 0 人										損害額 1万円未満、1万円以上 (5 万円)																																
30 実施した防災活動の状況																																										
公設消防機関：番号 (5) 漏えい部分に吸着マット及び油吸着材を使用し対応。										自衛防災・消防組織等 番号 ()																																
31 防災活動上の問題点																																										
行政措置	32 施設名									33 定期点検等	消 防 法		そ の 他																													
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日																																		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日																																		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日																																		
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無		内 容：																																	
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日																																							
	1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭																																								
	35 今後の対策		従業員の安全教育の実施																																							
	36 所 見		従業員に対し、業務中における確認事項を再度確認し、慌てず慎重に作業を行うよう指導した。本事案を教訓に今後同じようなことが起きないように努める必要がある。																																							

平成30年

1 事 故 名		移動タンク貯蔵所から地下タンク貯蔵所への注油中の誤操作によるA重油流出事故									
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		11月 3日 9時 30分 推定・確定					4 発 見		11月 3日 9時 30分		
5 覚 知		11月 3日 10時 52分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		11月 3日 12時 14分		
7 鎮火・処理完了		11月 6日 14時 30分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：快晴 風向：無風状態 風速： 気温： 湿度：									
10 発 生 事 業 所		種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 飲食店・宿泊業 宿泊業 旅館；番 号 (7211) ホテル 旅館；ホテル					11 発 生 場 所				
							区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
							16 発生施設規制区分等				
							施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 3,000L 3倍				
							倍数の合計： 3倍				
12 施 設 装 置		名 称： 地下タンク 番 号 (1209) 能 力：					設置の完成： 平成 18年 6月 1日 直近の完成： 昭和 年 月 日				
13 機 器 等							17 物 質 の 区 分				
名 称： 運搬車 番 号 (602) 規 模： 容量3,000L							①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： A重油(100L)				
14 発 生 箇 所		名 称： 給油 (注油) ノズル 番 号 (909) 材 質： アルミニウム					18 取扱者の概要 経験年数21年				
15 発 生 時		運 転 状 況： 荷卸中 番 号 (13) 作 業 状 況： 小分け・詰替中 番 号 (13)					19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物 保安監督者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い ①. 有 2. 無				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有											
23 事 故 の 概 要： 複合用途防火対象物 (16項イ) に設置されている地下タンク貯蔵所の遠方給油口に移動タンク貯蔵所からノズルにより注油中にレバーの間に物を差し込み、開放状況でその場を離れた際に、遠方給油口からノズルが外れ、複合用途防火対象物敷地及び河川にA重油約100Lを流出したもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無											

25	主 原 因 誤操作					着火原因					番号 ()				
原 因	関 連 原 因 監視不十分														
	発生原因の状況： ノズルにより注油中にレバーの間に物を差し込み、開放状態でその場を離れた際に、遠方給油口からノズルが外れ、防火対象物敷地及び河川にA重油約100Lを流出したものの。														
	主要原因の詳細														
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層		
	人				本人の意識				思慮				過信		
	関連原因の詳細														
	人				本人の意識				思慮				配慮不足		
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から															
27 人 的 被 害										28 物的被害					
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 複合用途防火対象物から河川にA重油約100Lを流出し、下流200m程度で収まっている。							
当 事 者		0	0	0	0										
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： A重油により、複合用途防火対象物の敷地内の汚染							
第 三 者		0	0	0	0										
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類（非水溶性）A重油約100L流出 損害額 1万円未満 、1万円以上（ 万円）					
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人						
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人						
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人						
30 実施した防災活動の状況															
公設消防機関：番号（ 4、6 ）										自衛防災・消防組織等 番号（ ）					
31 防災活動上の問題点															
32 行政措置	施設名									33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日				定期・自主点検				平成 30 年 5 月 24 日	平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日				気密試験等				平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日				保安検査				平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：				
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日												
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭									
35 今後の対策		従業員の安全教育の実施													
36 所 見		管内の他の事業所に対しても指導を行い、同種事故防止に努める必要がある。													

平成30年

1 事 故 名	トンネル内で移動タンク貯蔵所が横転し灯油が流出									
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	11月	22日	10時	50分	推定・ 確定	4 発 見	11月	22日	10時	55分
5 覚 知	11月	22日	11時	00分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	11月	22日	11時	20分
7 鎮火・処理完了	11月	22日	23時	30分						
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北 風速：1.3m/s 気温：9.1℃ 湿度：68%									
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：電気・ガス・熱供給・水道業 ガ 番 号 (3413) ス業 ガス業 ガス事業所(本社、営業所等)					11 発 生 場 所	区 分：1. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外(陸上 、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 3,000L 3倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 3,000L 3倍 倍数の合計：6倍 設 置 の 完 成：平成 4年 10月 15日 直 近 の 完 成：平成 25年 10月 24日			
12 施 設 装 置						11 発 生 場 所				
名 称：移動貯蔵タンク 番 号 (1303)						11 発 生 場 所				
能 力：						11 発 生 場 所				
13 機 器 等	温 度 圧 力：					11 発 生 場 所	17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称：灯油(400L)			
名 称：運搬車 番 号 (602)	温 度 圧 力：									
規 模：容量3,000L	温 度 圧 力：									
14 発 生 箇 所	温 度 圧 力：									
名 称：マンホール 番 号 (305)	温 度 圧 力：					11 発 生 場 所	18 取扱者の概要 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要			
材 質：鋼鉄	温 度 圧 力：									
15 発 生 時	温 度 圧 力：									
運 転 状 況：運搬中 番 号 (11)	温 度 圧 力：									
作 業 状 況：その他 番 号 (99)	温 度 圧 力：					21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無			
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有										
23 事 故 の 概 要： トンネル内で3,000Lを積載して走行中の移動タンク貯蔵所が、スリップにより横転し、積載していた灯油約400Lを流出し、トンネル内の側溝を流れて近くの河川に流出したものの。										
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無										

原 因	25 主 原 因	交通事故					着火原因					番号 ()				
	関 連 原 因 破損															
	発生原因の状況： 移動タンク貯蔵所が交通事故により横転し、上部マンホールから流出。															
	主原因の詳細															
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層						
	交通事故			運転操作			スピード超過									
	関連原因の詳細															
	疲労・劣化			素材等の劣化			長期使用による素材等の摩耗（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の摩耗）									
因																
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																
27 人 的 被 害										28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 横転した移動タンク貯蔵所から灯油が流出し、路面及び河川に流出したもの。河川の下流100m先で収まっていた。								
区分																
当 事 者		0	0	0	0											
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：								
第 三 者		0	0	0	0			移動タンク貯蔵所の左側（助手席）の側面枠及給油ホース収納箱が破損、タンク本体の塗装の剥離が見られる								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																
消 防 機 関	5 台 0 隻 0 機 13 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：												
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	第4類第2石油類（非水溶性）灯油400Lが流出												
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人													
その他の機関	2 台 0 隻 0 機 4 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1 万円未満 、1 万円以上 (万円)												
30 実施した防災活動の状況																
公設消防機関：番号 (4、5、6)										自衛防災・消防組織等 番号 ()						
31 防災活動上の問題点																
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他				
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検				平成 30 年 2 月 20 日		平成 年 月 日						
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等				平成 年 月 日		平成 年 月 日						
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査				平成 年 月 日		平成 年 月 日						
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無				有・無						
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日					内容： 消防法第12条第1項（車両後部の標識が不鮮明）								
35 今後の対策		従業員の安全教育の実施														
36 所 見		管内の他の事業所に対しても指導を行い、同種事故防止に努める必要がある。														

平成30年

1 事 故 名		移動タンク貯蔵所の注入口からの灯油流出														
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()														
3 発 生		12月 27日 18時 00分 推定・ 確定					4 発 見		12月 27日 18時 30分							
5 覚 知		12月 27日 18時 36分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		12月 27日 19時 00分							
7 鎮火・処理完了		12月 27日 19時 15分														
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()														
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：西南西 風速：4.9m/s 気温：3.8℃ 湿度：53%														
10 発 生 事 業 所		種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6032) 燃料小売業 燃料小売業 (ガソ リンスタンドを除く)					11 発 生 場 所									
							区 分：1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上 、海上、その他)									
							特別防災地区名：									
							16 発生施設規制区分等									
							施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 灯油 3,600L 1.8倍									
12 施 設 装 置		名 称：移動貯蔵タンク 番 号 (1303) 能 力：3,600L					17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称：灯油 (10L)									
13 機 器 等												温度圧力：				
名 称：貯槽 (タンク) 番 号 (107) 規 模：長さ2,770mm、幅1,850mm、高さ1,000mm												倍数の合計：1.8倍				
14 発 生 箇 所		名 称：タンクの注入口 番 号 (905) 材 質：鋳鉄					設置の完成：平成 20年 11月 19日 直近の完成：平成 20年 11月 19日									
15 発 生 時		運 転 状 況：移送中 番 号 (18) 作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)														
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危 険 物 保 安 監 督 者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い		①. 有 2. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有																
23 事 故 の 概 要： タンクの注入口の蓋のロックを怠ったため、移動中に漏れだす。																
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無																

原 因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因		番号 ()					
	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 注入口のふたのロックを忘れたため。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	人	本人の意識	思慮	不注意						
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人 的 被 害					28 物的被害					
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名				
当 事 者	0	0	0	0						
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						被災影響範囲及び拡大の状況： 道路上に80mにわたり、灯油10Lを漏えいする。河川への拡大はなし。				
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛		0 台	0 隻	0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同		0 台	0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援		0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	2 人	その他		0 台	0 隻	0 機	0 人
30 実施した防災活動の状況						物質の被害状況： 第4類 第2石油類 灯油10L流出				
公設消防機関：番号 (5) 道路に漏えいした灯油の回収					自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点 保安講習及び社内での保安教育が未実施。										
政 策 措 置	32 施 設 名				33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日		定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		気密試験等	平成 28 年 10 月 21 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日		保 安 検 査	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ ☐ 無 内容：				
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日								
35 今 後 の 対 策		保安講習会の受講及び社内での保安教育の実施								
36 所 見	事業所に冬期間のみ危険物取扱いをおこなう従業員の保安教育を指導したところであるが、他の事業者に対しても指導をおこない、保安教育の徹底をおこなう。									

平成30年

1 事故名	移動タンクからホームタンクに注油中、ホースを道路横断したため車が通過しホースが破断、灯油が流出										
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	12月	28日	18時	20分	推定・確定	4 発 見	12月	28日	18時	20分	
5 覚 知	12月	28日	18時	33分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	12月	28日	20時	08分	
7 鎮火・処理完了	12月	28日	20時	08分							
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：雪 風向：東北東 風速：2m/s 気温：-2℃ 湿度：88%										
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 建築材料、鉱物・番号 (5231) 金属材料等卸売業 鉱物・金属材料卸売業 石油卸売業					11 発 生 場 所	区 分： 1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 1,940L 1.94倍 倍数の合計： 1.94倍 設置の完成：平成 29年 10月 10日 直近の完成：平成 29年 10月 10日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：移動貯蔵タンク 番 号 (1303)						①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：1,940L						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)					
名 称：配管(送油、注入管等) 番 号 (606)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)										
規 模：内径25.0mm	分 類： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称：灯油(60L)										
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要	経験年数13年									
名 称：給油(注油)ホース 番 号 (908)	1. 選任有 2. 選任無	20 危険物保安監督者	1. 選任有 2. 選任無	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有						
材 質：鋳鉄	③. 不要		③. 不要		2. 無						
15 発 生 時											
運 転 状 況：払出中 番 号 (10)											
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有											
23 事故の概要： 移動タンク貯蔵所から198Lの灯油ホームタンクに注油中に、注油ホースを道路横断しのぼしていたため、普通自動車が通過しホースを巻き込んだ。これによりホースの取り付け部分が破断し灯油約60Lが流出し、一部の灯油が付近の河川に流れ込み約300m下流まで油膜が確認できたもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

25	主 原 因 誤操作				着火原因				番号 ()				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： すれ違いができない狭隘道路で、路肩に止めホームタンクに注油しようとしたら通行車両にクラクションを鳴らされた。そのため、別の場所に車を移動し通行ができるようにしたあと、道路を横断して注油ホースを延長した。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人			本人の意識			思慮			配慮不足			
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害								28 物的被害				
	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 移動タンク貯蔵所から灯油60Lが流出し、一部が付近の河川に流れ込み約300m下流まで油膜が確認できた。				
	区分												
	当 事 者		0	0	0	0							
	防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 移動タンク貯蔵所のホースリール結合部分破損、ホース格納ケース一部変形				
	第 三 者		0	0	0	0							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
	消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性）灯油 60L流出		
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	その他の機関	2 台	0 隻	0 機	4 人	その他	1 台	0 隻	0 機	3 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (60 万円)		
30	実施した防災活動の状況												
	公設消防機関：番号 (6) 流出した河川に油吸着マット11枚敷設								自衛防災・消防組織等 番号 (6) 流出した河川に油吸着マット3枚敷設				
31	防災活動上の問題点 運転者が一度、事務所に連絡してから消防機関に通報したため、消防機関の覚知が遅くなってしまった。												
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検				平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等				平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査				平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・無 内容： 定期点検未実施 法第14条の3の2			
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日										
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭							
35	今 後 の 対 策 狭隘道路のため注油中に車両の往来ができなくなるため、移動タンク貯蔵所ではなく、ミニローリーや通行の少ない時間帯で安全管理の人を配置し注油を行う。												
36	所 見 各個人住宅のホームタンクの設置は様々な状況が考えられ、配達の間隔や気象条件からも予想外のことが起こりうる。それに対応するため、安全管理の人員を増やしたり安全に配達できる時間帯を考慮した取扱いが必要である。また、他の配達業者にも同様のことが考えられ、指導を行い同種の事故防止に努める必要がある。												

平成30年

1 事故名		移動タンク貯蔵所の取扱い不備に伴う危険物の流出									
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		2月 5日 9時 45分 推定・確定					4 発 見		2月 5日 9時 47分		
5 覚 知		2月 5日 10時 20分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		2月 5日 11時 00分		
7 鎮火・処理完了		2月 5日 11時 00分									
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：東南東 風速：1.1m/s 気温：0.6℃ 湿度：77.7%									
10 発 生 事 業 所		種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6032) 燃料小売業 燃料小売業 (ガソリンスタンドを除く)					11 発 生 場 所				
							区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
							16 発生施設規制区分等				
							施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 10,000L 10倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍				
							倍数の合計：20倍				
12 施 設 装 置		名 称：移動貯蔵タンク 番 号 (1303) 能 力：					設置の完成：平成 12年 8月 29日 直近の完成：平成 26年 3月 19日				
13 機 器 等							温度圧力：				
		名 称：貯槽 (タンク) 番 号 (107) 規 模：容量20,000L									
14 発 生 箇 所		名 称：閉開弁 番 号 (204) 材 質：鋼鉄					17 物 質 の 区 分				
							①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称：灯油 (100L)				
							18 取扱者の概要 経験年数0年				
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 市内の一般取扱所の地下貯蔵タンクに灯油を荷卸しするため、別の危険物施設で荷卸しした残油 (軽油) をポリ容器に排出口のバルブを開閉し処理をした。その後、灯油が貯蔵されているタンク室の底弁を開放・荷卸しの準備をしていた際、完全に閉鎖されていなかった排出口から灯油が約100L漏れた。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他											

25

主 原 因

操作確認不十分

着火原因

番号 ()

原

原因

発生原因の状況：
排出口のパルプを閉鎖したが、閉鎖が不十分であったため危険物が排出口から流出した。

主原因の詳細

第Ⅰ層

第Ⅱ層

第Ⅲ層

第Ⅳ層

人

本人の意識

思慮

思い込み

関連原因の詳細

因

26 被害の状況

1. 設備機器内

2. 施設装置建屋内

3. 隣接施設へ拡大

④. 事業所外へ

5. 他の施設から

6. 流出に起因、施設外から

27 人的被害

被害内容等

死亡

重症

中等症

軽症

死傷原因

職業又は職名

区分

当 事 者

0

0

0

0

防 災 活 動 従 事 者

0

0

0

0

第 三 者

0

0

0

0

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
一般取扱所敷地内及び道路排水溝へ灯油が約100L流出した。流出範囲は敷地境界線より100m以内に収まっている。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消 防 機 関

2 台

0 隻

0 機

5 人

自 衛

0 台

0 隻

0 機

0 人

消 防 団

0 台

0 隻

0 機

0 人

共 同

0 台

0 隻

0 機

0 人

海上保安部

0 台

0 隻

0 機

0 人

応 援

0 台

0 隻

0 機

0 人

その他の機関

1 台

0 隻

0 機

3 人

そ の 他

0 台

0 隻

0 機

0 人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油 約100L流出（推定）

損害額

1万円未満

、1万円以上（

万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（ 5 ）

道路排水溝へ流出した灯油を吸着マットを使用し回収

自衛防災・消防組織等 番号（ ）

31 防災活動上の問題点

携帯電話で119番通報、消防本部指令課から関係機関へ連絡。

32 施 設 名

移動タンク貯蔵所

使用停止

平成 年 月 日

平成 年 月 日

改善命令等

平成 年 月 日

平成 年 月 日

停止解除

平成 年 月 日

平成 年 月 日

関係条項

消防法第10条第3項違反

警告書の交付

平成 30 年 2 月 5 日

平成 年 月 日

そ の 他

平成 30 年 2 月 5 日

①. 文書 2. 口頭

1. 文書 2. 口頭

33 定 期 点 検 等

定期・自主点検

平成 29 年 8 月 26 日

平成 年 月 日

気密試験等

平成 29 年 8 月 26 日

平成 年 月 日

保 安 検 査

平成 年 月 日

平成 年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無

有・無

内容：

35 今後の対策

各操作は確実に行う。

36 所 見

作業は常に緊張感を持って行い、基本的な操作も確認をしながら実施すること。

平成30年

1 事故名		移動タンク貯蔵所が移送中に灯油流出											
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		7月 3日 14時 50分 推定・ 確定					4 発 見		7月 3日 14時 51分				
5 覚 知		7月 3日 14時 59分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		7月 3日 15時 34分				
7 鎮火・処理完了		7月 3日 16時 00分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン ④. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北西 風速：2m/s 気温：30℃ 湿度：49%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6032) 燃料小売業 燃料小売業 (ガソリンスタンドを除く)		区 分： 1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上 、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 1,350L 1.35倍											
12 施 設 装 置		13 機 器 等											
名 称： 移動貯蔵タンク 番 号 (1303)		温度圧力：											
能 力： 1,350L		名 称： その他 番 号 (999)											
13 機 器 等		規 模： 長さ30m 外形32.5mm											
14 発 生 箇 所		15 発 生 時											
名 称： 給油(注油)ホース 番 号 (908)		倍数の合計： 1.35倍											
材 質： ゴム		設置の完成：平成 13年 9月 14日 直近の完成：平成 13年 9月 14日											
15 発 生 時		17 物 質 の 区 分											
運 転 状 況： 移送中 番 号 (18) 作 業 状 況： その他 番 号 (99)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称： 灯油(102L)											
		18 取扱者の概要											
		経験年数32年											
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： ホームタンクに注油後、事務所に戻り途中に移動タンク貯蔵所のノズルが外れ、道路上でノズルが引きちぎれ、約2kmにわたり道路上に灯油を漏えいさせたもの。漏えいした灯油は道路の熱により蒸発し痕跡のみ確認できる。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他													

原因	25 主 原 因		操作確認不十分		着火原因		番号 ()			
	関 連 原 因									
	発生原因の状況： ノズル収納時にロックピンをしっかりと固定しなかったことにより、走行中の振動によりノズルが外れ、走行によりホースが引き出され、石垣にノズル先端が引っかかりホースからノズルが引きちぎれ道路上に灯油を漏えいさせる。									
	主要原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	管理		組織		人員配置（役割・責任）		役割・責任が不適切			
	設備		監理・保守		点検・整備		確認不足			
	関連原因の詳細									
因										
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人 的 被 害							28 物的被害			
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 道路上約2kmに漏えいするが、道路の熱により蒸発し痕跡が確認でき、水路、河川等への漏えい無		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 注油ホースが断裂		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	10 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性）灯油102L流出
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	5 台	0 隻	0 機	12 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (5)						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
事業所内に停車している移動タンク貯蔵所車両荷台及び周辺の灯油回収										
31 防災活動上の問題点 一般住民からローリーがホースからガソリンを撒きながら走行していると110番通報があり、消防機関への事故報告がなかった。										
行政措置	32 施設名	移動タンク貯蔵所				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 30 年 7 月 3 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 29 年 9 月 19 日	平成 年 月 日				
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 28 年 10 月 29 日	平成 年 月 日				
	停止解除	平成 30 年 7 月 5 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	関係条項	法第12条の2第2項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無			
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	内容：						
	1. 文書 ②. 口頭		1. 文書 2. 口頭							
	35 今後の対策		従業員への移送基準及び通報義務の徹底。							
	36 所 見		移送基準及び通報義務を再確認し、安全確認を行うよう指導する。							

平成30年

1 事故名		移動タンク貯蔵所における漏油事故											
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		11月 12日 14時 10分				推定・確定		4 発 見		11月 12日 14時 15分			
5 覚 知		11月 12日 14時 23分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了				11月 12日 17時 50分			
7 鎮火・処理完了		11月 13日 12時 00分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：曇 風向： 西南西 風速： 1.2m/s 気温： 19.7℃ 湿度： 51%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		区 分： 1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 1,940L 1.94倍											
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所											
名 称： 移動貯蔵タンク 番 号 (1303)													
能 力： タンク容量1,940L													
13 機 器 等		温度圧力：											
名 称： 貯槽 (タンク) 番 号 (107)		15 発 生 時											
規 模： タンク容量1,940L													
14 発 生 箇 所													
名 称： 安全弁 番 号 (301)		17 物 質 の 区 分											
材 質： ステンレス													
15 発 生 時													
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 灯油 (5L)											
作 業 状 況： 小分け・詰替中 番 号 (13)													
18 取扱者の概要													
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 灯油の配達先で、移動タンク貯蔵所を坂道(私道)に停車していたところ、坂下方向に動き出し高さ約3mの石垣から転落。転落後、タンクの安全装置から灯油約5Lが住宅敷地内に漏れ出たもの。また、取扱者が移動タンク貯蔵所の下敷きになり、負傷(重症)した。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他													

原 因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因		番号 ()					
	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 車両停車時のサイドブレーキ不十分、車輪止め未設置が原因と考えられる									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	人	本人の意識	思慮	その他						
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人 的 被 害					28 物的被害					
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名				
当 事 者	0	1	0	0	転落					
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						被災影響範囲及び拡大の状況： 住宅敷地内への漏油				
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	9 人	自 衛		0 台	0 隻	0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同		0 台	0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援		0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	3 台	0 隻	0 機	9 人	その他		0 台	0 隻	0 機	0 人
30 実施した防災活動の状況						物質の被害状況： 灯油約5Lが住宅敷地内に漏れ出た				
公設消防機関：番号 (4, 5) 移動タンク貯蔵所のタンク安全装置から漏れ出ている灯油を、吸着マットに吸着させて除去する。また敷地内及び側溝への流出防止措置を実施した。					自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施設名	移動タンク貯蔵所				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項	法第11条第1項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容： 製造所等の無許可変更（法第11条第1項）			
そ の 他	警告（製造所等の無許可変更）									
	平成 30 年 11 月 20 日	平成 年 月 日								
35 今後の対策		従業員への保安教育の実施。								
36 所 見		従業員への安全管理を徹底させる。								

平成30年

1 事 故 名		移動タンク貯蔵所において、吐出口の操作確認不十分による重油の流出									
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		2月 9日 11時 00分 推定・ 確定					4 発 見		2月 9日 11時 00分		
5 覚 知		2月 9日 19時 45分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		2月 10日 8時 00分		
7 鎮火・処理完了		2月 10日 8時 00分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：南南東 風速：3.4m/s 気温：5℃ 湿度：56%									
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所									
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 運輸業 道路貨物運送業 一般 番 号 (4411) 貨物自動車運送業 一般貨物自動車運送業 (特別積合せ貨物運送業を除く)		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 移動タンク貯蔵所 16,000L 8倍									
		設置の完成：平成 15年 9月 25日 直近の完成：平成 15年 9月 25日 倍数の合計： 8倍									
12 施 設 装 置		名 称： 移動貯蔵タンク 番 号 (1303) 能 力： 16KL (単一車)									
13 機 器 等		温 度 圧 力： 名 称： 配管 (送油、注入管等) 番 号 (606) 規 模： 移動タンク貯蔵所 (全長9,145mm 全幅2,490mm 全高3,020mm) 移動貯蔵タンク (全長6,300mm 全幅2,450mm 全高1,400mm)									
14 発 生 箇 所		名 称： 閉開弁 番 号 (204) 材 質： 鋼鉄									
15 発 生 時		運 転 状 況： 払出中 番 号 (10) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)									
17 物 質 の 区 分		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： 重油 (100L)									
18 取扱者の概要		経験年数3年									
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 移動タンク貯蔵所から地下タンク貯蔵所へ重油を荷卸しする際、車両右側吐出口に接続したホースを車両後部吐出口へホースを付け替えて底弁を開放したところ車両右側吐出口から重油約100Lが流出。すぐに運転手が底弁を閉鎖し、立会者とともに油吸着マットで重油の回収を実施。その後、地下タンク貯蔵所の管理会社職員と重機を使用し、重油のしみ込んだ土 (2m×3.5m×深さ20cm) を回収した。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

原 因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因		番号 ()			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 移動タンク貯蔵所の車両右側吐出口の閉鎖を失念。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	人	本人の意識	思慮	思い込み				
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害					28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 土壌（2m×3.5m、深さ20cm）に重油がしみこみ汚 染された。汚染土は回収済み。
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況： 第4類 第3石油類（非水溶性） 重油 100L流出。 施設等の被害状況： なし	
消 防 機 関	1 台 0 隻 0 機 2 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人					
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30 実施した防災活動の状況							損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 () 万円)	
公設消防機関：番号 (99) 調査活動を実施					自衛防災・消防組織等 番号 ()			
31 防災活動上の問題点 消防機関への通報が8時間後であり、当事者が危険物漏えい事故であることの認識が希薄であったと思われる。								
政 策 措 置	32 施 設 名			33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 29 年 4 月 18 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 25 年 6 月 4 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保 安 検 査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：			
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日					
1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策	作業手順を再度確認し、遵守する教育を行うこと。 危険物の漏えいは事故であること、速やかに消防機関へ通報が必要であることの認識をする。							
36 所 見	作業手順を再度確認し遵守するよう、当事者及び事業所担当者へ指導を行った。 また、危険物の漏えいは事故であることと、速やかに消防機関へ通報が必要であることを説明し指導を行った。							

平成30年

1 事 故 名		移動タンク貯蔵所から危険物が流出							
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()							
3 発 生		6月 25日 11時 00分		推定・確定		4 発 見		6月 25日 11時 30分	
5 覚 知		6月 25日 14時 15分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		6月 25日 14時 56分			
7 鎮火・処理完了		6月 25日 14時 56分							
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()							
9 気 象 状 況		天気：晴		風向：風向不明		風速：		気温： 湿度：	
10 発 生 事 業 所		種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 運輸業 道路貨物運送業 一般 番 号 (4411) 貨物自動車運送業 一般貨物自動車運送業 (特別積合せ貨物運送業を除く)				11 発 生 場 所		区 分： 1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) MIPタイプ® ロボキ 12,000L 6倍 シアニリン 倍数の合計： 6倍 設置の完成：平成 18年 9月 26日 直近の完成：平成 23年 6月 22日	
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分			
名 称： 移動貯蔵タンク 番 号 (1303)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス			
能 力：						5. 毒物 6. 劇物 7. その他			
13 機 器 等						温度圧力：			
名 称： その他の移送機器 番 号 (699)		規模： タンク容量12,000L		18 取扱者の概要		19 危険物保安統括管理者		20 危険物保安監督者	
14 発 生 箇 所		名 称： マンホール 番 号 (305)		材 質： ステンレス		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
15 発 生 時		運 転 状 況： 移送中 番 号 (18)		作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)					
22 設備・機器等の概要：		オンラインファイル有							
23 事 故 の 概 要：		移動タンク貯蔵所にて危険物を移送中、タンク上部マンホールの締め緩みにより危険物約20Lが道路上300mに渡り流出したもの。なお、流出した危険物にあつては従業員により処理された。							
24 緊急処置の状況		有 番号 (10) 無		その他					

25	主 原 因 維持管理不十分				着火原因				番号 ()				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： タンク上部のマンホールの前側は手締め及び増し締めチェックし、後方側のマンホールも同様に実施したが、後方側のマンホールは緩みを感じなかったため増し締めを行わなかった。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人			本人の意識			思慮			過信			
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害							28 物的被害					
	被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 移動タンク貯蔵所から危険物第4類第3石油類 MIPAメタ イソプロポキシアニリンを道路上約300mに渡り、約20L流出し た。				
	当 事 者		0	0	0	0							
	防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： なし				
	第 三 者		0	0	0	0							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
	消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	14 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類 第3石油類 (非水溶性) MAPIメタイソプロ ポキシアニリン 20L流出		
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)		
30	実施した防災活動の状況												
	公設消防機関：番号 (5) 道路上に漏えいした危険物を油吸着マットにて回収した。							自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31	防災活動上の問題点												
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検				平成 29 年 10 月 8 日		平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等				平成 29 年 4 月 24 日		平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査				平成 年 月 日		平成 年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・無 内容：			
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日										
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭							
35	今 後 の 対 策	危険物を移送する際は、移送開始前に移動タンク貯蔵所のタンクの底弁その他の弁、マンホール及び注入口のふた、消 火器等の点検を確実にを行う。											
36	所 見	移送を開始前は、点検を十分に行うよう指導した。											

平成30年

1 事故名		移動タンク貯蔵所単独横転事故									
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		11月 16日 8時 20分				推定・確定		4 発 見		11月 16日 8時 30分	
5 覚 知		11月 16日 8時 31分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了				11月 16日 9時 00分	
7 鎮火・処理完了		11月 16日 10時 53分									
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北 風速：1.6m/s 気温：14℃ 湿度：72.5%									
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所									
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6032) 燃料小売業 燃料小売業 (ガソリンスタンドを除く)		区 分：1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 1,900L 1.9倍									
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所 名 称：タンクの注入口 番 号 (905) 材 質：アルミニウム 15 発 生 時 運 転 状 況：移送中 番 号 (18) 作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)									
名 称：移動貯蔵タンク 番 号 (1303) 能 力：											
13 機 器 等 温 度 圧 力： 名 称：貯槽 (タンク) 番 号 (107) 規 模：1,900L											
17 物 質 の 区 分		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称：軽油 (50L)									
18 取扱者の概要											
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有											
23 事故の概要： 移動タンク貯蔵所にて、軽油1,350Lを移送中単独事故により車両が横転し、道路上に軽油50Lが流出した。											
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無											

25	主 原 因 交通事故				着火原因				番号 ()					
原 因	関 連 原 因													
	発生原因の状況： 道路に出てきた小動物を避けようと急ハンドルを切ったところ、車両が横転しタンクマンホールのずれから、危険物が漏えいした。													
	主原因の詳細													
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層				
	交通事故			運転操作			急ハンドル							
	関連原因の詳細													
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27	人 的 被 害							28 物的被害						
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 横転した移動タンク貯蔵所から軽油が幅4～6m、長さ28～35m程度に渡り道路上に漏えいした。						
	当 事 者	0	0	0	0									
	防災活動従事者	0	0	0	0									
	第 三 者	0	0	0	0									
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況： 第4類第2石油類 軽油50L漏えい。						
消 防 機 関	6 台	0 隻	0 機	21 人	自 衛	0 台	0 隻						0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻						0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻						0 機	0 人
その他の機関	5 台	0 隻	0 機	9 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (48 万円)				
30	実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (4) 流出箇所である注入口の変形を修正し、流出を阻止。 ACライト、油着マット等を使用し、流出範囲拡大防止。							自衛防災・消防組織等 番号 ()							
31	防災活動上の問題点													
行政措置	32 施設名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 30 年 11 月 12 日		平成 年 月 日					
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 30 年 3 月 28 日		平成 年 月 日					
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日		平成 年 月 日					
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無				有 ・無				
35 今後の対策	その他				内容：									
	平成 年 月 日	平成 年 月 日			・法第16条の2第3項 危険物取扱者免状携帯義務違反 ・危政令第26条第1項第9号 完成検査済証等備付け義務違反									
36 所 見	事故については、不可抗力的な部分もあるが、危険物を移送しているという自覚を持ち安全運転を心掛け運転する。また、危険物移送前は、免状携帯等の確認を徹底する。													
	危険物取扱者免状の携帯義務及び完成検査済証の備付け義務を怠っていたことが発覚したため、社員教育を徹底するよう指導した。													

平成30年

1 事 故 名	移動タンク貯蔵所の上部マンホールから再生重油が流出したもの																				
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()																				
3 発 生	1月	25日	3時	00分	推定・確定	4 発 見	1月	25日	3時	50分											
5 覚 知	1月	25日	7時	17分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	1月	25日	4時	00分											
7 鎮火・処理完了	1月	26日	13時	30分																	
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()																				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北西 風速：5.2m/s 気温：-1.6℃ 湿度：73.8%																				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1899) 造業 その他の石油製品・石炭 製品製造業 他に分類されない 石油製品・石炭製品製造業				11 発 生 場 所																
区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 再生重油 6,000L 3倍																					
						倍数の合計： 3倍 設 置 の 完 成： 平成 16年 2月 24日 直 近 の 完 成： 平成 26年 7月 14日															
												17 物 質 の 区 分									
												①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： 再生重油 (12, 200L)									
12 施 設 装 置	名 称： 移動貯蔵タンク 番 号 (1303) 能 力： 6,000L				18 取扱者の概要 経験年数0年																
13 機 器 等											温 度 圧 力： 名 称： 貯槽 (タンク) 番 号 (107) 規 模： 6,000L										
14 発 生 箇 所																					
名 称： マンホール 番 号 (305)				19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要																	
材 質： 鋼鉄				20 危 険 物 保 安 監 督 者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要																	
15 発 生 時	運 転 状 況： その他 番 号 (99) 作 業 状 況： その他 番 号 (99)				21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い ①. 有 2. 無																
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無																					
23 事 故 の 概 要： 屋外タンク貯蔵所間の危険物送液のために、移動タンク貯蔵所のポンプ、配管を使用した（ドレンからの抜き出し、屋外タンクへの注入を同時に実施した。）際、移動タンク貯蔵所の底弁が完全に閉鎖しておらず、移動タンク貯蔵所のタンク内に流入した危険物がタンク容量を超え、マンホールからオーバーフローしたもの。危険物取扱者は、抜き出し側の屋外タンク貯蔵所で送液量の確認をしていたもの。																					
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無																					

25	主 原 因 監視不十分				着火原因				番号 ()																														
原 因	関 連 原 因 設計不良																																						
	発生原因の状況： 再生重油（製品）を原料タンク（回収廃油）へ戻す、屋外タンク貯蔵所間のリサイクル配管、設備が設けられていなかったため、移動タンク貯蔵所のポンプ、配管を使用したもの。危険物取扱者の監視不十分も重なり、移動タンク貯蔵所からのオーバーフローに気付くのが遅れたもの。																																						
	主原因の詳細																																						
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層																													
	人			本人の知識・能力			知識			知識不足																													
	関連原因の詳細																																						
	設計不良			機能			必要とされる機能が備わっていない																																
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																							
27 人的被害								28 物的被害																															
<table border="1"> <tr> <th>被害内容等 区分</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は 職名</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災活動従事者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	当 事 者	0	0	0	0			防災活動従事者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 流出した再生重油が事業所側外側溝へ流れ込み、約700m先の海上へ流出したもの。海上保安署の上空ヘリコプターからの油膜拡散状況調査結果により、海上への流出量は84Lであったもの。			
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名																																	
当 事 者	0	0	0	0																																			
防災活動従事者	0	0	0	0																																			
第 三 者	0	0	0	0																																			
								施設等の被害状況： 無し																															
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																																							
消 防 機 関		3 台 0 隻 0 機 11 人			自 衛		0 台 0 隻 0 機 0 人			物質の被害状況： 第4類第3石油類（非水溶性）再生重油 約1KL ※回収した再生重油のうち、再利用できるものは回収廃油として原料タンクへ再投入したため、物質の被害としては、廃棄処分した約1KLである。																													
消 防 団		0 台 0 隻 0 機 0 人			共 同		0 台 0 隻 0 機 0 人																																
海上保安部		1 台 3 隻 1 機 19 人			応 援		0 台 0 隻 0 機 0 人																																
その他の機関		3 台 1 隻 0 機 11 人			そ の 他		0 台 0 隻 0 機 0 人																																
								損害額 1万円未満、 1万円以上 (3 万円)																															
30 実施した防災活動の状況																																							
公設消防機関：番号 (3) 側溝の各所に土のうを積み、海上への流出防止措置を実施								自衛防災・消防組織等 番号 (3、7、5) 側溝の各所に土のうを積み、バキューム車、油吸着マットで回収。海上への流出分は岸壁からバキューム車で回収。																															
31 防災活動上の問題点 夜間勤務の従業員が2名であり、流出事故発見者が応急措置、流出油の回収に専念したことと、代表者への連絡後、指示を待ったことにより消防機関への通報が遅延した。																																							
政 策 措 置	32 施設名	移動タンク貯蔵所				33 定期点検等		消 防 法		そ の 他																													
	使用停止	平成 年 月 日		平成 年 月 日		定期・自主点検		平成 29 年 6 月 14 日		平成 年 月 日																													
	改善命令等	平成 年 月 日		平成 年 月 日		気密試験等		平成 26 年 2 月 23 日		平成 年 月 日																													
	停止解除	平成 年 月 日		平成 年 月 日		保 安 検 査		平成 年 月 日		平成 年 月 日																													
	関係条項	法第16条の3の2第2項				34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無 内容：																															
	そ の 他	平成 30 年 1 月 25 日 平成 年 月 日 ①. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭																																					
35 今後の対策		・屋外タンク貯蔵所の配管、設備の変更工事を実施。 ・危険物施設の態様について社内教育を実施。																																					
36 所 見		・当該事業所は、事業の一つに廃油、廃液の回収があり、バキューム車を数台所有していたことから、流出した再生重油の回収が早期に実施できた。高引火点危険物の取扱いが主で、危険物施設の態様を十分に理解することなく、作業をしていた事が流出事故を発生させた主原因である。管内の他の事業所に対しても施設の設置後、立入検査時等において貯蔵、取扱い、作業状況を確認する必要がある。																																					

平成30年

1 事 故 名		国道で停車中の移動タンク貯蔵所に貨物車が追突したことによる吐出口からの軽油流出事故																			
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()																			
3 発 生		7月 16日 14時 20分 推定・ 確定					4 発 見		7月 16日 14時 20分												
5 覚 知		7月 16日 14時 21分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		7月 16日 14時 45分												
7 鎮火・処理完了		7月 16日 14時 50分																			
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()																			
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：南東 風速：5m/s 気温：33.8℃ 湿度：56.1%																			
10 発 生 事 業 所		種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6032) 燃料小売業 燃料小売業 (ガソリンスタンドを除く)					11 発 生 場 所														
							区 分： 1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上 、海上、その他)														
							特別防災地区名：														
							16 発生施設規制区分等														
							施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 4,000L 4倍														
12 施 設 装 置		名 称：移動貯蔵タンク 番 号 (1303) 能 力： 13 機 器 等 温 度 圧 力： 名 称：配管(送油、注入管等) 番 号 (606) 規 模：第4類第2石油類軽油 4,000L					17 物 質 の 区 分														
							①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称：軽油(5L)														
							設置の完成：平成 24年 3月 7日 直近の完成：平成 27年 3月 31日														
							倍数の合計： 4倍														
							18 取扱者の概要														
14 発 生 箇 所		名 称：開閉弁 番 号 (204) 材 質：鋼鉄 15 発 生 時 運 転 状 況：移送中 番 号 (18) 作 業 状 況：その他 番 号 (99)					19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要					20 危 険 物 保 安 監 督 者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要					21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い ①. 有 2. 無				
22 設備・機器等の概要：		オンラインファイル無																			
23 事 故 の 概 要：		移動タンク貯蔵所が国道(自動車専用道路)上で、エンジントラブルを起こし停車していると、後方から中型貨物車が追突したため、移動タンク貯蔵所の後方吐出口が破損し、道路上に軽油5Lが流出した。																			
24 緊急処置の状況		有 番号 () 無																			

原 因	25 主 原 因	交通事故				着火原因				番号 ()			
	関 連 原 因	交通事故、故障											
	発生原因の状況： 移動タンク貯蔵所のエンジントラブルにより道路上で停車したため、後方から追突されたもの。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	交通事故			その他			整備不良（ブレーキ故障・タイヤバースト）						
	関連原因の詳細												
因													
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害								28 物的被害					
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 道路上に軽油5Lの流出					
当 事 者		0	0	0	0								
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 交通事故による後部破損					
第 三 者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	7 台	0 隻	0 機	24 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 道路上に軽油5Lの流出			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	5 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (1,000 万円)			
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (4、5)								自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点 国道上での交通事故に伴う救助・救急要請。警察。吐出弁が破損したため、粘土を吐出口に詰めた。道路上に流出した軽油をおが粉等で除去回収した。													
政 策 措 置	32 施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検		平成 30 年 6 月 16 日		平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等		平成 29 年 11 月 13 日		平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査		平成 年 月 日		平成 年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・ 無 内容：			
	その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日										
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭									
35 今後の対策													
36 所 見													

平成30年

1 事故名	移動タンク貯蔵所において、注入口の蓋を閉め忘れて移送を開始したことによる、軽油の流出										
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	11月	16日	10時	00分	推定・確定	4 発 見	11月	16日	10時	30分	
5 覚 知	11月	16日	10時	40分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	11月	16日	13時	00分	
7 鎮火・処理完了	11月	16日	14時	00分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北 風速：1m/s 気温：14℃ 湿度：68%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6032) 燃料小売業 燃料小売業 (ガソリンスタンドを除く)					11 発 生 場 所	区 分：1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 灯油、軽油 4,000L 4倍 倍数の合計：4倍 設置の完成：平成 27年 8月 27日 直近の完成：昭和 年 月 日				
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所					
名 称：移動貯蔵タンク 番 号 (1303)						名 称：タンクの注入口 番 号 (905)					
能 力：移動タンク貯蔵所4,000L						材 質：鋼鉄					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						15 発 生 時					
名 称：貯槽 (タンク) 番 号 (107)	運 転 状 況：移送中 番 号 (18)					17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称：軽油 (100L)				
規 模：長さ2,740mm、幅1,860mm、高さ1,020mm、 最大容量4,000L、変形だ円型	作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)					18 取扱者の概要					経験年数0年
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要			21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 移動タンク貯蔵所で危険物 (軽油) を移送中、移送開始前の注入口の蓋等の点検を怠ったため、閉鎖が不完全であった注入口の蓋等から移送経路上に危険物を流出させた。 これにより、事業所から約9kmの範囲において、軽油100Lが路上に点在して流出した。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (8) 無 防油堤排水弁閉止、防油堤遮断装置作動等											

原因	25 主 原 因	操作未実施				着火原因				番号 ()			
	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 移送開始前には注入口の蓋等を点検することが法に定められているにも関わらず、怠慢によりそれらの点検をすることなく移送を開始した。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人			本人の意識			違反（故意）			怠慢			
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害								28 物的被害					
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 事業所から約9kmの範囲において、移送経路上に軽油100Lが路上に点在して流出した。					
当 事 者		0	0	0	0								
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 施設等の被害無し					
第 三 者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関		1 台	0 隻	0 機	2 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性）軽油100L流出		
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人			
								損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 () 万円)					
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99) 調査活動								自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32 施設名	移動タンク貯蔵所				33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検		平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等		平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査		平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	関係条項	法第10条第3項				34 当該施設に係る 法令違反の有無		[有]・無 内容： 法第16条の2第2項 移動タンク貯蔵所の移送 基準違反					
	そ の 他	警告書 平成 30 年 11 月 16 日 平成 年 月 日 1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭											
35 今後の対策		・注入口の蓋の閉鎖確認を徹底 ・別の従業員によるダブルチェック体制の確立											
36 所 見		今回、移送の開始前の点検を怠ったため、注入口の蓋の閉鎖不完全に気づかず、路上に危険物を流出させたものである。事故後の通報は直ちに行われたが、漫然と危険物を取扱い、流出させた事態は重く、消防本部としても危険物取扱者に対する違反処理をするに至った。 違反者に対しては、二度と違反を起こさないように強く指導した。 また、消防本部としても今後も継続的に立入検査を実施し、危険物施設の安全確保に努めていきたい。											

平成30年

1 事故名		荷卸し作業操作ミスによる、危険物漏えい											
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		12月 5日 13時 40分				[推定]・確定		4 発 見		12月 5日 13時 40分			
5 覚 知		12月 5日 14時 08分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了				12月 5日 18時 00分			
7 鎮火・処理完了		12月 5日 18時 30分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北北西 風速：13m/s 気温：19℃ 湿度：49%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 建築材料、鉱物・番号 (5231) 金属材料等卸売業 鉱物・金属 材料卸売業 石油卸売業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 6,000L 3倍											
		倍数の合計： 3倍											
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所											
名 称： 移動貯蔵タンク 番 号 (1303)		名 称： ドレンバルブ 番 号 (210)											
能 力： 容量：6,000L		材 質： ステンレス											
13 機 器 等		15 発 生 時											
温 度 圧 力：		運 転 状 況： 荷卸中 番 号 (13)											
名 称： 貯槽 (タンク) 番 号 (107)		作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)											
規 模： 容量：6,000L		18 取扱者の概要											
14 発 生 箇 所		17 物 質 の 区 分											
名 称： ドレンバルブ 番 号 (210)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス											
材 質： ステンレス		5. 毒物 6. 劇物 7. その他											
15 発 生 時		(固相、液相、気相) (常圧、加圧)											
運 転 状 況： 荷卸中 番 号 (13)		(低温、常温 [0-40℃]、高温)											
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)		分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： 重油 (150L)											
18 取扱者の概要		経験年数23年											
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 移動タンク貯蔵所から屋外タンク貯蔵所へ重油を荷下しする際、バイパスレバーを「吐出」とせず、「吸入」にしたままポンプを起動させたことで、屋外貯蔵タンク内の重油が移動タンク貯蔵所へ逆流しオーバーフローした。オーバーフローした重油は、一時移動タンク貯蔵所の防護枠内に滞留するも、防護枠のドレンバルブが開放状態のままであったことから、ドレンから約150Lの重油が敷地外へ流出したもの。													
24 緊急処置の状況 有 番号 () [無]													

原 因	25 主 原 因 操作未実施		着火原因		番号 ()	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 行うべき操作を怠った。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層		
	人	本人の意識	違反（故意）	怠慢		
	人	本人の意識	思慮	思い込み		
	人	本人の意識	思慮	過信		
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害					28 物的被害	
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況： 第4類第3石油類 重油 約150L						損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (5、8)					自衛防災・消防組織等 番号 ()	
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施 設 名				33 定 期 点 検 等	消 防 法
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日		定期・自主点検	平成 30 年 6 月 5 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		気密試験等	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日		保安検査	平成 年 月 日
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策 荷卸し業者に対し、荷卸し作業前の操作確認を徹底するよう指導						
36 所 見 荷卸し業者のみならず、荷卸し先における危険物取扱者又は危険物保安監督者の立ち合いを徹底するよう指導						

平成30年

1 事 故 名	移動タンク貯蔵所の注入ホースの疲労劣化による灯油の流出										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	1月	28日	14時	20分	推定・確定	4 発 見	1月	28日	15時	20分	
5 覚 知	1月	28日	15時	30分		6 鎮 圧 応急処置完了	1月	28日	16時	50分	
7 鎮火・処理完了	1月	28日	16時	50分							
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：雪 風向：西南西 風速：1m/s 気温：1℃ 湿度：82%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：運輸業 道路貨物運送業 一般 番 号 (4411) 貨物自動車運送業 一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)					11 発 生 場 所	区 分：1. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 3,500L 3.5倍 倍数の合計：3.5倍 設置の完成：平成 21年 3月 10日 直近の完成：平成 21年 3月 10日				
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所					
名 称：移動貯蔵タンク 番 号 (1303) 能 力：タンク容量3,500L						名 称：給油(注油)ホース 番 号 (908) 材 質：ゴム					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						15 発 生 時					
名 称：貯槽(タンク) 番 号 (107) 規 模：長さ3,020mm、幅1,580mm、高さ975mm、 容量3,500L、20m注入ホース付き	運 転 状 況：荷卸中 番 号 (13) 作 業 状 況： 番 号 ()	17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分 類：第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称：灯油(9L)								
18 取扱者の概要											
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 灯油の荷卸しを終え約8m延長した注入ホースの巻取り作業を行っていたところ、同ホースと配管との接続部に生じた亀裂箇所から灯油が噴出し、道路上及び河川に約9L流出したものの。なお、送油バルブの閉止、車載の吸着マットで応急措置を実施した。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

原 因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()			
	関 連 原 因 維持管理不十分							
	発生原因の状況： タンク本体の吐出配管と注入ホース（ゴム製）の接続部に生じた同ホースの亀裂箇所から、灯油が流出したものである。同施設の日常点検は実施されていたものの、その内容が不十分であったため注入ホースの異常を発見できなかったもの。							
	主要原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	疲労・劣化	環境	想定内の応力下で疲労（応力腐食割れ）					
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害					28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 移動タンク貯蔵所周辺の路上を介して、直近の河川下流約800mの範囲まで灯油膜が拡散した。
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性）灯油9L流出	
消 防 機 関	3 台 0 隻 0 機 7 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人					
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	2 台 0 隻 0 機 3 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30 実施した防災活動の状況							損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)	
公設消防機関：番号 (5、99) 路上に流出した灯油の処理を行い、河川に対しては、関係機関と協力しオイルフェンスを設置、拡散防止措置を実施した。その他調査活動を実施したもの。					自衛防災・消防組織等 番号 (5、6) 消防機関への通報及び車載の吸着マットにて路上に流出した灯油の拡散防止につとめ、河川へオイルフェンスを展開した。			
31 防災活動上の問題点 通報は行なわれたものの、危険物取扱者からの直接通報ではなく、事業所関係者を介しての通報となり、事案発生から通報まで1時間以上を要している。								
政 策 措 置	32 施 設 名	移動タンク貯蔵所（灯油）		33 定 期 点 検 等		消 防 法	そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 29 年 10 月 26 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 30 年 1 月 29 日	平成 年 月 日		平成 26 年 7 月 22 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日		平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項	法第12条第1項		34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：			
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日						
35 今 後 の 対 策		本件は、運行前点検及び法定点検を実施していたのにもかかわらず、注入ホースの不備箇所を発見できず、結果的に当該箇所から灯油を流出させたものであることから、適切かつ確実な点検について従業員への教育が必要である。						
36 所 見		本件の主原因は、注入ホースの経年劣化によるものであるが、適切かつ確実な点検を実施され未然に不備箇所を発見していれば流出事故を防ぐことができた。危険物保安上、適切に施設を維持管理するためには、適切かつ確実な点検の実施を含めた「点検の重要性」をより一層周知していく必要がある						

平成30年

1 事故名		移動タンク貯蔵所からの荷卸し中に発生した廃油流出事故											
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		5月 19日 15時 00分				[推定]・確定		4 発 見		5月 19日 15時 00分			
5 覚 知		6月 13日 18時 11分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了				6月 13日 21時 54分			
7 鎮火・処理完了		月 日 時 分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：北北東 風速：2m/s 気温：14℃ 湿度：61%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 再生重油, A重油 16, 000L 8倍											
		倍数の合計： 8倍											
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所											
名 称： 移動貯蔵タンク 番 号 (1303)		名 称： ホース (給油、注油及び注入ホースを除く) 番 号 (211)											
能 力： 16, 000L		材 質： 合成樹脂											
13 機 器 等		15 発 生 時											
名 称： その他 番 号 (999)		運 転 状 況： 払出中 番 号 (10)											
規 模： 長さ約10m		作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)											
14 発 生 箇 所		17 物 質 の 区 分											
名 称： ホース (給油、注油及び注入ホースを除く) 番 号 (211)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス											
材 質： 合成樹脂		5. 毒物 6. 劇物 7. その他											
15 発 生 時		(固相、液相、気相) (常圧、加圧)											
運 転 状 況： 払出中 番 号 (10)		(低温、常温 [0-40℃]、高温)											
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)		分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： 廃油 (500L)											
18 取扱者の概要		経験年数1年											
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		1. 有 ②. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 移動タンク貯蔵所から廃油を製造所の専用タンクに送油中、ホースに不具合が発生し吐出口から流出したもの。流出に気付いた行為者は緊急停止レバーを操作し、流出を止め、流れ出た廃油を回収する措置を行ったが、関係機関への通報は行わなかった。その後、土壌に浸透したと思われる油分が付近河川に浮いているのを発見した第三者通報により事故の発生が発覚したもの。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (1) 無 装置の緊急停止													

原因	25 主 原 因 破 損	着火原因				番号 ()				
	関 連 原 因 維持管理不十分									
	発生原因の状況： ホースと結合金具を留めていた金属製のバンドが外れた又はゆるんだことでホースが結合金具から離脱したこと。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	破損	定常運転時		その他						
	関連原因の詳細									
	設備	整理・保守		点検・整備		点検していない/不足				
因										
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人 的 被 害						28 物的被害				
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 土壌に浸透した廃油が付近の河川に流出した。流出範囲に あつては河川内で10m程度。			
当 事 者	0	0	0	0						
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 特になし			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	8 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第3石油類廃油が流出（詳細量不明）
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	5 台	0 隻	0 機	12 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
調査活動										
31 防災活動上の問題点 発生時に消防機関等への通報が行われなかったこと。従業員に対する教育・訓練が未実施であった。事業所全体の保安体制の構築がおろそかになっていたこと。										
行政措置	32 施 設 名	移動タンク貯蔵所				33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 27 年 6 月 5 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 30 年 6 月 13 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 24 年 2 月 21 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保 安 検 査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項	消防法第11条の5第2項、第16の3第4項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容： 定期点検、漏れ点検の未実施			
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日								
35 今後の対策		点検の実施								
36 所 見		タンクの漏れ点検は平成29年に実施する必要があった。								

平成30年

1 事 故 名		移動タンク貯蔵所において、灯油をタンク室間移動する際の作業ミスによる漏えい事故											
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		4月 3日 19時 50分				[推定]・確定		4 発 見		4月 3日 20時 00分			
5 覚 知		4月 3日 20時 13分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了				4月 3日 20時 19分			
7 鎮火・処理完了		4月 3日 21時 44分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 ⑤. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北北西 風速：2.5m/s 気温：19.5℃ 湿度：66.3%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 建築材料、鉱物・番 号 (5231) 金属材料等卸売業 鉱物・金属 材料卸売業 石油卸売業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 20,000L 100倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 1L 0倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 1L 0倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 1L 0倍											
12 施 設 装 置		13 機 器 等											
名 称： 移動貯蔵タンク 番 号 (1303)		温度圧力：											
能 力： 20KL		14 発 生 箇 所											
13 機 器 等		名 称： その他 番 号 (999)											
名 称： その他 番 号 (999)		規 模： 資料なし											
14 発 生 箇 所		15 発 生 時											
名 称： その他 番 号 (999)		材 質： その他											
15 発 生 時		運 転 状 況： 移送中 番 号 (18)											
作 業 状 況： その他 番 号 (99)		17 物 質 の 区 分											
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危 険 物 保 安 監 督 者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要				21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い		①. 有 2. 無	
						③. 不要							
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有													
23 事 故 の 概 要： 運転手が移動タンク貯蔵所にて危険物を移送中（3番タンク室に灯油を貯蔵、6番及び7番タンク室に軽油を貯蔵）、常置場所にてタンクの点検をしたところ、3番タンク室と4番タンク室のタンク底弁が緩んでおり、また、仕切弁が開いていた為、3番タンク室からタンクの底にある配管と4番タンク室に灯油が漏えいしていることを確認する。運転手は3番タンク室、4番タンク室及び配管の灯油をポンプを用いて全て4番タンク室に移すことを考える。同作業を行う為に、運転手はまず配管内の灯油を3番タンク室に吸い上げる作業を試みる。3番タンク室のマンホールを開けた後、ポンプ吸入が可能な吐出口と重力排出のみ可能な吐出口を注入ホースで繋ぎ、仕切弁を閉じ、PTOを入れ、配管の灯油を吸入する。その後、ポンプ吸入ができる吐出口を一旦閉じ、配管内の残灯油を吸い上げる為に、重力排出のみ可能な吐出口に繋いでいた注入ホースを不完全繫結にし、空気が吸入できるようにする。その後、ポンプ吸入ができる吐出口を少し開放させ、空気を吸入する。同作業中、携帯電話が鳴り、通話の為に運転手は運転席に移動し、通話する。その際、運転手の足が無意識のうちにPTOに触れた為、PTOが切断したことで、ポンプが停止し、重力により注入ホースを不完全繫結していた吐出口から灯油が約300L漏えいしたものの。通話後、作業場所に戻ると灯油が漏えいしていることに気づき、吐出口を閉鎖する。また、漏えいした危険物を処理しようと中性洗剤と水で道路をブラシで洗い流す。その作業中に通行人に119番通報を依頼する。なお、消防は通行人の駆付により本漏えい事案を覚知する。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (1) 無 装置の緊急停止													

25	主 原 因 誤操作					着火原因					番号 ()																															
原因	関 連 原 因 誤操作、操作確認不十分																																									
	発生原因の状況： タンク室の底弁を完全に閉鎖していなかった為、灯油がタンク室から配管及び別のタンク室に漏えいする。荷卸し先にて荷卸し予定の灯油の量を厳しく確認される為、漏えいした灯油を1つのタンク室に戻そうとし、本来の使用方法ではない危険物のタンク室間移動作業の際に誤ってPT0を切断した為、移動タンク貯蔵所外に危険物が流出したもの。																																									
	主要原因の詳細																																									
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層																																
	人			本人の意識			思慮			不注意																																
	人			本人の知識・能力			知識			忘れる																																
	関連原因の詳細																																									
	人			本人の意識			違反（故意）			問題意識の不足																																
	人			本人の意識			思慮			不注意																																
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																										
27 人的被害										28 物的被害																																
<table border="1"> <tr> <th>被害内容等 区分</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は 職名</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災活動従事者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>										被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	当 事 者	0	0	0	0			防災活動従事者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 危険物が道路から水路に流れ、発生場所から約2km離れた今池水みらいセンターまで流出したもの。				
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名																																				
当 事 者	0	0	0	0																																						
防災活動従事者	0	0	0	0																																						
第 三 者	0	0	0	0																																						
										施設等の被害状況： 無し																																
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																																										
消 防 機 関 5 台 0 隻 0 機 13 人 自 衛 0 台 0 隻 0 機 0 人										物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性）灯油300L流出																																
消 防 団 0 台 0 隻 0 機 0 人 共 同 0 台 0 隻 0 機 0 人																																										
海上保安部 0 台 0 隻 0 機 0 人 応 援 0 台 0 隻 0 機 0 人																																										
その他の機関 1 台 0 隻 0 機 1 人 その他 5 台 0 隻 0 機 8 人																																										
30 実施した防災活動の状況										損害額 1 万円未満、1 万円以上 (万円)																																
公設消防機関：番号 (5) 吸着マット150枚及びACライト15袋を用いて漏えい危険物を排除する。										自衛防災・消防組織等 番号 ()																																
31 防災活動上の問題点 移動タンク貯蔵所の運転手が漏えいした灯油を洗浄しようと、中性洗剤及び水で洗い流したことにより漏えい範囲が拡大したもの。																																										
行政措置	32 施設名	移動タンク貯蔵所				33 定期点検等				消 防 法		そ の 他																														
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検		平成 年 月 日		平成 年 月 日																																		
	改善命令等	平成 30 年 4 月 6 日	平成 年 月 日	気密試験等		平成 28 年 10 月 23 日		平成 年 月 日																																		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査		平成 年 月 日		平成 年 月 日																																		
	関係条項	法第11条の5第2項				34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容： 危険物を取扱う場合においては、当該危険物が漏れ、あふれ、又は飛散しないように必要な措置を講ずること 法第10条第3項																																		
35 今後の対策	事故再発防止対策を記した誓約書の提出があったもの。 事故防止対策①油槽所で積込み前と積込み後の底弁の増し締め徹底 事故防止対策②タンク車に危険物を積んでいる時は少しの時間も離れない。 事故防止対策③油のタンク内の移動などのことは法令違反なので絶対にしない。 事故防止対策④どんな時でも危険物タンクから離れない。																																									
	36 所 見	法令遵守に対する意識が低かった為、消防法遵守を指導したもの。																																								

平成30年

1 事故名	高速道路上タンクローリー横転事故									
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	5月 14日 8時 22分 推定・確定					4 発 見	5月 14日 8時 22分			
5 覚 知	5月 14日 8時 27分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	5月 14日 9時 16分			
7 鎮火・処理完了	5月 14日 9時 16分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 ⑧. その他 (高速道路専用電話)									
9 気 象 状 況	天気： 晴 風向： 無風状態 風速： 0m/s 気温： 22℃ 湿度： 69%									
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 運輸業 道路貨物運送業 特定 番 号 (4421) 貨物自動車運送業 特定貨物自動車運送業					11 発 生 場 所	区 分： 1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 軽油 4, 200L 4. 2倍 倍数の合計： 4. 2倍 設置の完成： 平成 25年 12月 12日 直近の完成： 平成 25年 12月 12日			
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分				
名 称： 移動貯蔵タンク 番 号 (1303) 能 力： 5t車						①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 軽油 (3L)				
13 機 器 等 温 度 圧 力：						18 取扱者の概要				
名 称： その他 番 号 (999) 規 模： 4, 200L積載のタンク貯蔵所										
14 発 生 箇 所	名 称： 容器本体 番 号 (108) 材 質： 鋼鉄					19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物 保安監督者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い ①. 有 2. 無				
15 発 生 時										
運 転 状 況： 移送中 番 号 (18)										
作 業 状 況： 番 号 ()										
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： タンクローリーの単独事故。タンクローリーが横転し積載していた軽油 (10m×10m) が流出していたもの。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他										

原 因	25 主 原 因 交通事故		着火原因		番号 ()	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 料金所前カーブを走行中、運転を誤って横転（回転）したもの。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層		
	交通事故	運転操作	ハンドル操作ミス			
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害					28 物的被害	
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名
当 事 者	0	0	0	1		運送業
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	7 台	0 隻	0 機	25 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	4 台	0 隻	0 機	10 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
					損害額	1万円未満、 <u>1万円以上</u> (700 万円)
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) 警戒筒先を配置し、流出していた軽油を油吸着剤での処理。					自衛防災・消防組織等 番号 ()	
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施 設 名				33 定 期 点 検 等	消 防 法
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日		定期・自主点検	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		気密試験等	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日		保 安 検 査	平成 年 月 日
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	☒ ・無 内容： 完成検査済証を積載。
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭		
35 今後の対策 交通事故によるもので、同様の事案が起きないよう常時安全運転が必要。						
36 所 見 単独横転事故によるもので、事業所内で再度安全運転の周知徹底が必要である。						

平成30年

1 事 故 名	移動タンク貯蔵所から交通事故による重油の漏えい									
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	8月	27日	7時	10分	推定・確定	4 発 見	8月	27日	7時	10分
5 覚 知	8月	27日	7時	15分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	8月	27日	11時	18分
7 鎮火・処理完了	8月	27日	11時	18分						
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン ④. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気： 風向： 風速： 1.1m/s 気温： 27℃ 湿度： 79%									
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 運輸業 道路貨物運送業 一般 番 号 (4411) 貨物自動車運送業 一般貨物自 動車運送業 (特別積合せ貨物 運送業を除く)					11 発 生 場 所	区 分： 1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) A重油 3,500L 1.75倍 倍数の合計： 1.75倍 設 置 の 完 成： 平成 16年 11月 18日 直 近 の 完 成： 平成 24年 3月 30日			
12 施 設 装 置						11 発 生 場 所				
名 称： 移動貯蔵タンク 番 号 (1303) 能 力： 重油3.5KL (2.5KL、1.0KL)						11 発 生 場 所				
13 機 器 等 温 度 圧 力：						11 発 生 場 所				
名 称： 貯槽 (タンク) 番 号 (107) 規 模： 容量3.5KL										
14 発 生 箇 所	名 称： 容器本体 番 号 (108) 材 質： 鋼鉄 15 発 生 時 運 転 状 況： 移送中 番 号 (18) 作 業 状 況： 番 号 ()					17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： A重油 (1,500L)			
14 発 生 箇 所						17 物 質 の 区 分				
14 発 生 箇 所						17 物 質 の 区 分				
14 発 生 箇 所						17 物 質 の 区 分				
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事 故 の 概 要： 移動タンク貯蔵所 (タンクローリー) にて第4類第3石油類 (重油) を移送中、突然ハンドル操作ができなくなり、中央分離帯へ衝突し横転したもの。横転時の衝撃で側面枠が折れ、タンク本体を損傷し重油1,500Lが流出したもの。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (9) 無 緊急排出、緊急移送										

25	主 原 因 交通事故				着火原因				番号 ()			
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 走行中、突然ハンドル操作ができなくなり、中央分離帯へ衝突し、横転したもの。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	交通事故			その他			整備不良（ブレーキ故障・タイヤバースト）					
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害							28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 移動貯蔵タンクより漏えいした重油が路上に流出し、片側二車線にわたって拡散した。				
	当 事 者	0	0	0	0							
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：				
	第 三 者	0	0	0	0			移動貯蔵タンクの左前側面枠がタンク本体に押し込まれるような力を受け、同側面枠とタンク本体の取り付け部分に亀裂が生じた				
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	9 台 0 隻 0 機 45 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：								
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	第4類第3石油類（非水溶性）A重油が1,500L流出								
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人									
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	1 台 0 隻 0 機 2 人	損害額 1万円未満、1万円以上(100 万円)								
30	実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 () パーライトで事故車両の周囲に堰を作り重油を堰き止め、柄杓にて汲み取りペール缶に回収したもの。また、下水道へ重油が流入するのを防止するため、側溝付近にパーライトで堰を作ったもの。							自衛防災・消防組織等 番号 () 横転したタンクローリーをレッカー車で起こし、タンク内に残存した重油を車両所有会社が手配した空のタンクローリーへ移し、消防機関で回収した重油をバキュームカーへ移したものの。					
31	防災活動上の問題点											
政 策 措 置	32 施設名	移動タンク貯蔵所				33 定期点検等	消 防 法		そ の 他			
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 30 年 5 月 17 日	平成 年 月 日				
	改善命令等	平成 30 年 8 月 27 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 28 年 6 月 29 日	平成 年 月 日				
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	関係条項	法第16条の3第4項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：					
	その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日									
35	今後の対策 運転手の証言から、突然ハンドル操作ができなくなったことから、車両の運行前点検を確実に実施するとともに、少しでも車の調子がおかしいと思えば、すぐに検査に出す。											
36	所 見 本件、運転手の証言から、車両自体のトラブルの可能性が高いと考えられることから、車両の点検を確実に実施し、運転技術の向上等、同様の事故を防止する対策を講じる必要がある。											

平成30年

1 事故名	移動タンク貯蔵所から屋外タンク貯蔵所へ荷卸し中の軽油漏えい										
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	11月	16日	8時	30分	推定・確定	4 発 見	11月	16日	8時	30分	
5 覚 知	11月	16日	9時	45分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	11月	16日	11時	20分	
7 鎮火・処理完了	11月	16日	11時	20分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：東南東 風速：0.8m/s 気温：16.5℃ 湿度：67.6%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の卸売業 番 号 (5499) 他に分類されない卸売業 他に 分類されないその他の卸売業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 16,000L 16倍 倍数の合計：16倍 設 置 の 完 成：平成 19年 9月 20日 直 近 の 完 成：平成 30年 11月 28日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：移動貯蔵タンク 番 号 (1303)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)					
名 称：貯槽 (タンク) 番 号 (107)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)					分 類：第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称：軽油 (20L)					
規 模：16KL						18 取扱者の概要 経験年数17年					
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999)					19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要					
材 質：鋼鉄	20 危険物保安監督者 1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要					21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無					
15 発 生 時	運 転 状 況：荷卸中 番 号 (13)										
	作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)										
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 移動タンク貯蔵所から屋外タンク貯蔵所への軽油の荷卸し中に、移動タンク貯蔵所附属のヘッドバルブを排出側に回したつもりが誤って吸入側に回したことにより、可燃性蒸気回収配管を通じて流出したもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他											

原因	25 主 原 因	誤操作				着火原因				番号 ()								
	関 連 原 因	操作確認不十分																
	発生原因の状況：	移動タンク貯蔵所附属のヘッドバルブを排出側に回したつもりが誤って吸入側に回したことにより、流出につながった。																
	主原因の詳細																	
	第Ⅰ層	第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層								
	人	本人の意識				思慮				思い込み								
	関連原因の詳細																	
	人	本人の意識				思慮				不注意								
因																		
26 被害の状況	1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																	
27 人 的 被 害									28 物的被害									
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 流出した油が事業所敷地から海上に流れ込み、約10m拡散した。											
当 事 者	0	0	0	0														
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：											
第 三 者	0	0	0	0			なし											
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																		
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	2 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 軽油約20Lが漏えい								
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人									
海上保安部	1 台	0 隻	0 機	4 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人									
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	4 人	その他	0 台	2 隻	0 機	4 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)								
30 実施した防災活動の状況																		
公設消防機関：番号 (99)	調査活動を実施。					自衛防災・消防組織等 番号 (5、6、7) 事業所構内の油を吸着マット及により応急措置を実施。海上に流出した油はオイルフェンスの展開し、吸着マットによる油回収作業を実施。												
31 防災活動上の問題点	通報の遅れ。ポンツーン内に漏えいしたの原油の移送に時間を要したため、ポンツーン内に相当の量の原油が溜まってしまった。																	
行政措置	32 施設名	移動タンク貯蔵所				屋外タンク貯蔵所				33 定期点検等	消 防 法		そ の 他					
	使用停止	平成	年	月	日	平成	年	月	日	定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成	年	月	日	平成	年	月	日
	改善命令等	平成	年	月	日	平成	年	月	日		平成	年	月	日	平成	年	月	日
	停止解除	平成	年	月	日	平成	年	月	日		平成	年	月	日	平成	年	月	日
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：							
その他	通報体制について検証すること 平成 30 年 11 月 27 日 ①. 文書 2. 口頭				通報体制について検討すること 平成 30 年 11 月 27 日 ①. 文書 2. 口頭													
35 今後の対策	通報体制の見直しを実施し、社内教育を実施。また、海上流出防止のため地上用オイルフェンスの整備、ためますの設置について検討する。																	
36 所 見	今回の事案では事故発生から通報に至るまで約1時間を要しており、通報体制の見直しについて指示したが、管内事業所に対して立入検査等の機会をとらえて水平展開し、迅速な通報について指導していきたい。																	

平成30年

1 事故名		移動タンク貯蔵所注油ホースからの灯油流出事故											
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		6月 25日 15時 00分				推定・確定		4 発 見		6月 25日 15時 00分			
5 覚 知		6月 26日 15時 30分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了				6月 25日 19時 00分			
7 鎮火・処理完了		6月 26日 16時 20分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気： 風向： 風速： 気温： 湿度：											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：電気・ガス・熱供給・水道業 ガ 番 号 (3413) ス業 ガス業 ガス事業所(本社、営業所等)		区 分： 1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 1,350L 1.35倍											
12 施 設 装 置		倍数の合計： 1.35倍 設置の完成：平成 6年 12月 21日 直近の完成：平成 21年 9月 18日											
名 称： 移動貯蔵タンク 番 号 (1303)													
能 力： 1,350L													
13 機 器 等		温度圧力：											
名 称： 貯槽(タンク) 番 号 (107)													
規 模： 1,350L													
14 発 生 箇 所													
名 称： 給油(注油)ホース 番 号 (908)													
材 質： ゴム													
15 発 生 時													
運 転 状 況： 移送中 番 号 (18)													
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)													
18 取扱者の概要													
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 移動タンク貯蔵所による移送中、注油ノズルの固定が不十分であったため落下脱落し、注油ホース先端から灯油が流出したもの。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他													

25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因				番号 ()			
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： ローリーポンプ電源の切り忘れ及び注油ノズルの固定不良											
	主要原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	人			本人の意識			思慮			不注意		
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害								28 物的被害			
	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：			
	区分								水田及び近傍の道路上に灯油が流出。移動タンク貯蔵所が灯油を流出させながら走行していることから、流出範囲は1m×70mに及ぶものの、流出は局所的であり、かつ、流出量も40Lと少量であることから被害の程度は軽微であると認められる。			
	当 事 者	0	0	0	0				施設等の被害状況：			
	防災活動従事者	0	0	0	0				注油ノズルの破損			
	第 三 者	0	0	0	0							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
	消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：	
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	第4類第2石油類非水溶性液体（灯油）が約40L流出したもの	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (43 万円)	
30	実施した防災活動の状況											
	公設消防機関：番号 ()								自衛防災・消防組織等 番号 ()			
31	防災活動上の問題点											
32	施 設 名	移動タンク貯蔵所								33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日					定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日					気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日					保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項	消防法第16条の3第2項								34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無
	そ の 他	機器の適正取り扱い及び通報								内容：		
		平成 30 年 6 月 27 日				平成 年 月 日						
		1. 文書 ②. 口頭				1. 文書 2. 口頭						
35	今後の対策											
	社内での再教育を実施する。											
36	所 見											
	事故発生翌日に消防が覚知していることから、早期の通報について厳重注意を実施した。また、典型的なヒューマンエラーであることから、社内教育の実施、現場での指差し呼称の徹底等により予防できた事故であると考えます。											

平成30年

1 事 故 名	移動タンク貯蔵所から少量屋外タンクへの注油作業ミスによる重油の流出									
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	4月 24日 15時 00分	[推定]・確定		4 発 見	4月 24日 17時 25分					
5 覚 知	4月 24日 17時 25分			6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	4月 24日 20時 05分					
7 鎮火・処理完了	4月 24日 20時 42分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：南東 風速：2.1m/s 気温：19.4℃ 湿度：94%									
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 建築材料、鉱物・番号 (5231) 金属材料等卸売業 鉱物・金属材料卸売業 石油卸売業				11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 2,000L 1倍 倍数の合計： 1倍 設 置 の 完 成：平成 4年 1月 20日 直 近 の 完 成：昭和 年 月 日				
12 施 設 装 置					14 発 生 箇 所					
名 称：移動貯蔵タンク 番 号 (1303) 能 力：2,000L					名 称：給油(注油)ホース 番 号 (908) 材 質：合成樹脂					
13 機 器 等 温 度 圧 力：					15 発 生 時					
名 称：貯槽(タンク) 番 号 (107) 規 模：長さ2,430mm、幅1,450mm、高さ790mm					運 転 状 況：荷卸中 番 号 (13) 作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)					
17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、[液相]、気相) ([常圧]、加圧) (低温、[常温] [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：重油(50L)									
18 取扱者の概要	経験年数10年									
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有										
23 事 故 の 概 要： 移動タンク貯蔵所(2,000L)から少量屋外タンク(1,900L)に重油を注油するため、少量屋外タンク上部へ注油ホースを投入し、移動タンク貯蔵所の底弁を開けた際、注油ホースが暴れ落下。重油約50Lが排水溝を介して水路へ流出したもの。なお、吸着マット及び中和剤で応急処置実施。										
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (1) 無 装置の緊急停止										

25	主 原 因 監視不十分				着火原因				番号 ()				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 移動タンク貯蔵所から注油する際には、緊結ホースかピストルノズルを使用しなければならないが、注油作業者の知識及び認識不足により、当該設備を設けず取り扱いを行ったため、重油が水路へ流出したものの。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人			本人の知識・能力			知識			知識不足			
	設備			設計			工程・システム設計			法令・基準違反			
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害								28 物的被害				
	被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 重油約50Lが、排水溝を介して2kmほど水路に流れた。				
	当 事 者		0	0	0	0							
	防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 少量屋外タンク所有の事業所の敷地に重油が付着				
	第 三 者		0	0	0	0							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
	消 防 機 関	5 台	0 隻	0 機	12 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類（非水溶性）重油50L流出		
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	その他の機関	6 台	0 隻	0 機	20 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)		
30	実施した防災活動の状況												
	公設消防機関：番号 (6、5) 発災場所から下流2km地点にオイルフェンスを設定し、吸着マットで回収する。								自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31	防災活動上の問題点												
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検		平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等		平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保 安 検 査		平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容： 法第13条の23 法第16条の3第2項 法第14条の3の2 法第10条第3項 危政令第26条					
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日										
35	今後の対策 移動タンク貯蔵所は、位置、構造及び設備を技術上の基準に適合するよう改修すること。												
36	所 見 当該事業所の職員に対し、消防法に対しての知識等が少なく勉強不足であったため、施設の位置、構造、設備、貯蔵、取扱いの基準等を教示した。												

平成30年

1 事故名		移動タンク貯蔵所注入口から溢れた重油が道路へ漏えい流出											
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		5月 20日 14時 20分				推定・確定		4 発 見		5月 20日 14時 20分			
5 覚 知		5月 20日 14時 30分				6 鎮 圧 応急処置完了				5月 20日 17時 00分			
7 鎮火・処理完了		5月 20日 17時 10分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 ⑧. その他(個人携帯)											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北 風速：0.5m/s 気温：23℃ 湿度：38%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		区 分：1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 6,000L 3倍											
12 施 設 装 置		12 施 設 装 置											
名 称：移動貯蔵タンク 番 号 (1303)		名 称：移動貯蔵タンク 番 号 (1303)											
能 力：		能 力：											
13 機 器 等		温 度 圧 力：											
名 称：その他の移送機器 番 号 (699)		名 称：その他の移送機器 番 号 (699)											
規 模：長さ3,740mm 幅2,050mm 高さ1,100mm 容量6,000L		規 模：長さ3,740mm 幅2,050mm 高さ1,100mm 容量6,000L											
14 発 生 箇 所		14 発 生 箇 所											
名 称：タンクの注入口 番 号 (905)		名 称：タンクの注入口 番 号 (905)											
材 質：その他		材 質：その他											
15 発 生 時		15 発 生 時											
運 転 状 況：運搬中 番 号 (11)		運 転 状 況：運搬中 番 号 (11)											
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)		作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)											
		倍数の合計：3倍											
		設置の完成：平成 29年 6月 26日 直近の完成：昭和 年 月 日											
17 物 質 の 区 分		17 物 質 の 区 分											
①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス											
5. 毒物 6. 劇物 7. その他		5. 毒物 6. 劇物 7. その他											
(固相、液相、気相) (常圧、加圧)		(固相、液相、気相) (常圧、加圧)											
(低温、常温 [0-40℃]、高温)		(低温、常温 [0-40℃]、高温)											
分 類：第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称：重油		分 類：第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称：重油											
18 取扱者の概要		経験年数53年											
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有													
23 事故の概要： 移動タンク貯蔵所が町内、県道及び町道を走行中に貯蔵している重油を漏えい・流出した事故。 流出した範囲は道なりに全長約800mに及ぶものである。 この事故による火災及び死者等はいない。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他													

25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因				番号 ()				
原因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 危険物取扱者の不注意により、移動タンク貯蔵所注入口蓋を閉める操作確認が不十分であったことが原因である。また、車両が揺れる度に溢れた危険物が防護枠内に溜まり、防護枠内の水抜き口から道路上へ流出したものである。 尚、水抜き管の開閉コックは、開の状態であった。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人			本人の意識			思慮			不注意			
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害							28 物的被害					
	被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 移動タンク貯蔵所から重油が800mにわたり漏えいした。				
	当 事 者		0	0	0	0							
	防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：				
	第 三 者		0	0	0	0			なし。				
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
	消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：		
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	第4類第3石油類（非水溶性）重油を流出。（流出量不明）		
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	その他の機関	1 台	0 隻	0 機	1 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1 万円未満、1 万円以上 (万円)		
30	実施した防災活動の状況												
	公設消防機関：番号 (5)							自衛防災・消防組織等 番号 (99) 実況見分、関係者への聴取					
31	防災活動上の問題点												
32	施 設 名	移動タンク貯蔵所				33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
行政措置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検		平成 29 年 11 月 21 日		平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等		平成 年 月 日		平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査		平成 年 月 日		平成 年 月 日			
	関係条項	法第16条の2第2項				34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無		内容：			
	違反事項通知書												
	そ の 他	平成 30 年 5 月 28 日	平成 年 月 日										
		①. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭											
35	今後の対策												
	・移動タンク貯蔵所の始業時、終業時の点検を徹底するように指導。 ・移動タンク貯蔵所の弁、蓋等の閉め忘れがないように貯蔵及び取扱いの際には確認を徹底するように指導。 ・漏えい・流出事故に備えて、油処理材等を施設に常備するように指導。												
36	所 見												
	当該事業所に対し、危険物取扱い時の管理をさせ、再発防止を指導したところではある。また管内の他の事業所に対しても指導を行い同種事故防止に努める必要がある。												

平成30年

1 事 故 名	移動タンク貯蔵所の荷卸し先においての人的要因による重油の流出										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	7月	7日	10時	30分	推定・確定	4 発 見	7月	7日	10時	35分	
5 覚 知	7月	7日	11時	10分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	7月	7日	12時	17分	
7 鎮火・処理完了	7月	19日	14時	00分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：西南西 風速：1m/s 気温：21℃ 湿度：97%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 各種商品小売業 番 号 (5511) 百貨店、総合スーパー 百貨店、総合スーパー					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 4,000L 2倍				
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所					
名 称：移動貯蔵タンク 番 号 (1303) 能 力：4,000L						名 称：マンホール 番 号 (305) 材 質：鋼鉄					
13 機 器 等 温 度 圧 力： 名 称：貯槽 (タンク) 番 号 (107) 規 模：幅1,800mm、高さ930mm、全長3,330mm						15 発 生 時 運 転 状 況：荷卸中 番 号 (13) 作 業 状 況：その他 番 号 (99)					
						設置の完成：平成 6年 4月 19日 直近の完成：平成 6年 4月 19日	17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称：重油 (20L)				
						18 取扱者の概要	経験年数13年				
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有											
23 事 故 の 概 要： 移動タンク貯蔵所から地下タンク貯蔵所へボイラー燃料の重油を荷卸しするための作業をしていたもの。注入ホースを接続後、エア抜きのために2室分のマンホールを開放し、底弁を開放したところ、車両停車位置が傾斜地であったため、傾斜地の下に位置する室に重油が集まり、マンホールより重油約20Lが防護枠内に流出したもの。しかし、防護枠内の水抜管の閉め忘れのため、荷卸先の敷地に流出。その後、流出した重油の洗浄をしようと、水で敷地の排水溝内に重油を流したところ、排水溝が河川につながっていたため荷卸先事業所の敷地から約600m流出したもの。人的被害なし。											
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無											

原因	25 主 原 因	操作確認不十分					着火原因	番号 ()
	関 連 原 因	操作確認不十分						
	発生原因の状況：							
	事故発生場所での荷卸しの担当者が休みであったため、臨時で組み込まれた人間が傾斜地であることを考慮せずに、作業を行い流出。その後の清掃作業で、排水溝が河川につながっていることを考えなかったために、被害が拡大したもの。							
	主要原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層		
	人	本人の知識・能力		知識		知識不足		
因	関連原因の詳細							
	人	本人の意識		思慮		配慮不足		
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害							28 物的被害	
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 河川に繋がっている敷地内の排水溝に流出させたため、敷地境界線より約600m下流に漏えい。
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況： 第4類第3石油類（非水溶性）重油 20L流出	
消 防 機 関	4 台 0 隻 0 機 9 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人					
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30 実施した防災活動の状況							損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)	
公設消防機関：番号 (6)							自衛防災・消防組織等 番号 ()	
31 防災活動上の問題点 通報なし。危険物に対する認識の欠如。								
行政措置	32 施設名	移動タンク貯蔵所				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 29 年 3 月 28 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項	法第10条第3項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
		危険物の取扱いに対する再発防止の指導						
	そ の 他	平成 30 年 7 月 10 日	平成 年 月 日					
35 今後の対策		社内教育の充実						
36 所 見		当該事業所に対し、社内教育の徹底を指示したところであるが、管内の他の事業所に対しても立入検査等の機会をとらえ、事故事例を交え指導していくこととする。						

平成30年

1 事 故 名	移動タンク貯蔵所で移送中、国道上に重油を流出させたもの										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	2月 10日 11時 15分 推定・ 確定					4 発 見	2月 10日 11時 19分				
5 覚 知	2月 10日 11時 19分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	2月 10日 13時 00分				
7 鎮火・処理完了	2月 10日 13時 32分										
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 郵便 6. 事後周知 7. 一般加入 ⑧. その他 (自己覚知 (救急出動中に消防職員により覚知))										
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：北西 風速：4.3m/s 気温：8℃ 湿度：92%										
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド					11 発 生 場 所	区 分： 1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上 、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 3,000L 15倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油・軽油 3,000L 3倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 3,000L 1.5倍 倍数の合計： 15倍 設 置 の 完 成：平成 26年 4月 21日 直 近 の 完 成：昭和 年 月 日				
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所					
名 称：移動貯蔵タンク 番 号 (1303) 能 力：タンク容量3,000L						名 称：タンクの注入口 番 号 (905) 材 質：その他					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						15 発 生 時					
名 称：貯槽 (タンク) 番 号 (107) 規 模：(内寸法)長さ2,535mm、幅1,800mm、高さ930mm、容量3,000L	運 転 状 況：移送中 番 号 (18) 作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)	17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称：重油								
14 発 生 箇 所	名 称：タンクの注入口 番 号 (905) 材 質：その他					18 取 扱 者 の 概 要	経験年数39年				
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危 険 物 保 安 監 督 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 移動タンク貯蔵所で重油を移送中、注入口を完全に閉めきっておらず、注入口から防護枠内に重油が流出。雨天であったことから防護枠内排水バルブも開けた状態であり、排水ドレンから国道上の広範囲に渡って重油を流出させたもの。 なお、移動タンク貯蔵所の運転手にあつては、流出事故を他者から指摘され、一旦国道上に停車し、注入口及びバルブの確認を行っているが、国道上に流出させた重油の処理及び通報を行うことなく、そのまま現場を立ち去り移送業務を継続している。 流出事故の覚知にあつては、救急出動中の救急隊が国道路面に油膜を確認し覚知。											
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無											

原因	25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因				番号 ()																													
	関 連 原 因 監視不十分																																						
	発生原因の状況： 移動タンク貯蔵所のタンクに重油を注油後、注入口蓋を開めたが、注入口ハンドルによるロックを行ったつもりであったが、実際はロックされておらず、また、移送作業前に必要な点検を行わず、そのまま移送作業に移ったため、移送中の振動により、防護枠内に重油が流出。雨天であったため、防護枠内排水バルブも開けた状態であり、排水ドレンから国道上の広範囲に重油を流出させたものの。																																						
	主要原因の詳細																																						
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層																													
	人			本人の意識			思慮			思い込み																													
	人			本人の意識			違反（故意）			怠慢																													
	関連原因の詳細																																						
因																																							
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																							
27 人的被害								28 物的被害																															
<table border="1"> <tr> <th>被害内容等 区分</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は 職名</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災活動従事者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	当 事 者	0	0	0	0			防災活動従事者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 移送中の移動タンク貯蔵所から流出したことから、重油が国道内に幅約1m、長さ170mにわたり漏えいした。			
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名																																	
当 事 者	0	0	0	0																																			
防災活動従事者	0	0	0	0																																			
第 三 者	0	0	0	0																																			
								施設等の被害状況： なし																															
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																																							
消 防 機 関		2 台 0 隻 0 機 4 人		自 衛		0 台 0 隻 0 機 0 人		物質の被害状況：																															
消 防 団		0 台 0 隻 0 機 0 人		共 同		0 台 0 隻 0 機 0 人		第4類 引火性液体 非水溶性液体 指定数量:2,000L																															
海上保安部		0 台 0 隻 0 機 0 人		応 援		0 台 0 隻 0 機 0 人		第3石油類 流出量不明（微量）																															
その他の機関		2 台 0 隻 0 機 3 人		その他		0 台 0 隻 0 機 0 人		損害額 1万円未満 、1万円以上（ 万円）																															
30 実施した防災活動の状況																																							
公設消防機関：番号（ 5 ） 降雨により濡れている国道上の路面に油膜を確認。国道沿いの側溝や河川への流出は確認できないが、降雨の影響による流出範囲拡大危険がある。また、流出程度は比較的軽微であるが広範囲であったため、流出油の回収を断念し、直ちに油脂洗浄処理剤を利用し流出油の分解処理を実施する。								自衛防災・消防組織等 番号（ ）																															
31 防災活動上の問題点 移動タンク貯蔵所の運転手にあつては、油の流出を他者から指摘され、一旦国道上に停車し、注入口及びバルブの確認を行っているが、国道上に流出させた重油の処理及び通報を行うことなく、そのまま現場を立ち去り移送業務を継続している。																																							
行政措置	32	施設名	移動タンク貯蔵所				33	定期点検等	消 防 法		そ の 他																												
	行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 29 年 11 月 1 日	平成 年 月 日																														
		改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日				平成 年 月 日	平成 年 月 日																														
		停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日				平成 年 月 日	平成 年 月 日																														
		関係条項																																					
	そ の 他	消防法第13条の2第5項の規定に基づき、違反事項を通知した。					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容： ・法第10条第3項 製造所等における危険物の貯蔵・取扱いの基準違反 ・法第16条の2第2項 移動タンク貯蔵所の移送基準違反 ・法第16条の3第1項 事故発生時の応急措置義務違反 ・法第16条の3第2項 事故発生時の通報義務違反																															
		平成 30 年 2 月 22 日	平成 年 月 日																																				
			①. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭																																		
	35 今後の対策		・日常点検の徹底（作業前後の確認含む） ・危険物を取扱う職員へ保安に関する社内教育の徹底 ・再発防止策、事故防止対策の検討 ・事故発生時の通報体制の見直し																																				
	36 所 見		・当該事業所に対し、事故発生時における応急措置義務及び通報義務についての社内教育の徹底を指導。 ・管内の他の事業所においても指導を行い、類似事故防止に努める必要がある。																																				

平成30年

1 事故名		移動タンク貯蔵所にて給油ノズル破損による灯油漏えい事故											
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		1月 21日 15時 10分				推定・確定		4 発生見		1月 21日 15時 10分			
5 覚知		1月 21日 15時 31分				6 鎮圧 応急処置完了				1月 21日 17時 05分			
7 鎮火・処理完了		1月 21日 17時 05分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：北西 風速：1.9m/s 気温：10.9℃ 湿度：44%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6032) 燃料小売業 燃料小売業 (ガソリンスタンドを除く)		区分：1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 灯油 1,940L 1.94倍											
12 施設装置		14 発生箇所											
名称：移動貯蔵タンク 番号 (1303)													
能力：灯油1,940L													
13 機器等		温度圧力：											
名称：配管 (送油、注入管等) 番号 (606)		17 物質の区分											
規模：長さ20m													
14 発生箇所		設置の完成：平成 24年 11月 9日 直近の完成：平成 29年 4月 10日											
名称：給油 (注油) ノズル 番号 (909)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称：灯油 (70L)											
材質：アルミニウム													
15 発生時		18 取扱者の概要											
運転状況：運搬中 番号 (11)													
作業状況：その他 番号 (99)													
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 移動タンク貯蔵所の給油ノズルを車外へ落下したのち、自車にて破損したためその部分から漏えいしたもの。また、付近河川への灯油の漏えいも確認した。													
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無													

25	主 原 因		維持管理不十分		着火原因		番号 ()				
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 灯油移動販売中に客に呼び止められたため車両をバックさせていたとき、何らかの衝撃により注油ノズルとホースの接続部が破損し、灯油が漏えいしたものの。さらにポンプモーターの切り忘れにより流出が広がった。										
	主要原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	人		本人の意識		思慮		配慮不足				
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人 的 被 害						28 物的被害				
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ノズルが破損し、私道上に東西約12m、南北約4mの範囲に灯油約70L漏えい			
当 事 者		0	0	0	0						
防災活動従事者		0	0	0	0						
第 三 者		0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性）灯油約70L				
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台			0 隻	0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台			0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台			0 隻	0 機	0 人
その他の機関	3 台	0 隻	0 機	5 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (10 万円)	
30	実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (5) 吸着マット、パーライト、油処理剤にて処理						自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31	防災活動上の問題点										
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他			
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 30 年 1 月 5 日	平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 30 年 2 月 1 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：				
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日									
35	今 後 の 対 策	ポンプモーターオフ動作確認の徹底、給油ノズルの確実な固定収納を徹底する									
36	所 見	作業者の危険意識を高める教育を徹底すること。									

平成30年

1 事 故 名	移動タンク貯蔵所から少量危険物屋外タンク貯蔵所へ重油を注油中、誤作動により600L流出した事故														
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()														
3 発 生	2月	15日	12時	00分	推定・確定	4 発 見	2月	15日	12時	00分					
5 覚 知	2月	16日	9時	50分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	2月	16日	14時	20分					
7 鎮火・処理完了	2月	22日	16時	30分											
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()														
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：東南東 風速：1.6m/s 気温：11℃ 湿度：90.2%														
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：複合サービス業 協同組合(他 番 号 (7911) に分類されないもの) 農林水 産業協同組合(他に分類され ないもの) 農業協同組合(他 に分類されないもの)					11 発 生 場 所	区 分：1. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分分 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 2,000L 1倍 倍数の合計：1倍 設置の完成：平成 7年 7月 5日 直近の完成：平成 28年 4月 24日								
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分									
名 称：移動貯蔵タンク 番 号 (1303)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス									
能 力：重油2,000L						5. 毒物 6. 劇物 7. その他									
13 機 器 等 温 度 圧 力：						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)									
名 称：配管(送油、注入管等) 番 号 (606)	(低温、常温[0-40℃]、高温)														
規 模：重油2,000L	分 類：第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：重油(600L)														
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要					21 危険物取扱者の の取扱・立会い									
名 称：給油(注油)ノズル 番 号 (909)											1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要				
材 質：ステンレス															
15 発 生 時	20 危険物 保安監督者					2. 有 ②. 無									
運 転 状 況：払出中 番 号 (10)															
作 業 状 況：その他 番 号 (99)															
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要														
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無															
23 事 故 の 概 要： 危険物移動タンク貯蔵所から少量危険物屋外タンク貯蔵所へ重油を注油中、誤操作により600L流出させた。道路、用水路へも流出し、ロール型吸着材で用水路などに流出防止措置を実施															
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他															

原因	25 主 原 因	維持管理不十分				着火原因				番号 ()			
	関 連 原 因	誤操作、維持管理不十分											
	発生原因の状況：	危険物取扱者の立会なしで無資格者が注油を実施し、排出と吸引の操作を誤った											
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層	第Ⅱ層			第Ⅲ層				第Ⅳ層				
	管理	組織			人員配置（役割・責任）				メンバー構成が不適切				
	関連原因の詳細												
	管理	監督			監視				監視が実施されない/不足				
因													
26 被害の状況	1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27 人的被害									28 物的被害				
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 側溝距離約650m流出						
当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 62 t の土壌入れ替え						
防災活動従事者	0	0	0	0									
第 三 者	0	0	0	0									
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	8 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 重油600L流出			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	2 人	その他	0 台	0 隻	0 機	10 人				
損害額 1万円未満、 1万円以上 (5 万円)													
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (6)						自衛防災・消防組織等 番号 (5)							
31 防災活動上の問題点	事故発生後の翌日に通報 通報の遅れ、消防機関への通報同様に、関係機関への情報提供はなされていなかった。人的誤操作及び事故時の緊急対応が的確に行われなかった。危険物取扱者の立会なく無資格者が取り扱っていた。												
行政措置	32 施設名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検		平成 27 年 6 月 27 日		平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等		平成 年 月 日		平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査		平成 年 月 日		平成 年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有 ・無			
35 今後の対策	その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日							内容： 危険物取扱者の立会なしで無資格者が取り扱っていた。			
	1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭											
36 所 見	定期的な立入検査の実施と危険物取扱者免状の確認												

平成30年

1 事 故 名		移動タンク貯蔵所に許可数量以上の重油の注油及び上部注入口開放のため、路上に流出した事故											
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		6月 6日 9時 50分				推定・確定		4 発 見		6月 6日 10時 00分			
5 覚 知		6月 6日 10時 05分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了				6月 6日 13時 00分			
7 鎮火・処理完了		6月 6日 16時 00分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：西 風速：0.8m/s 気温：23.4℃ 湿度：98.8%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 建築材料、鉱物・番号 (5229) 金属材料等卸売業 化学製品卸売業 その他の化学製品卸売業		区 分： 1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 2,000L 1倍											
12 施 設 装 置		17 物 質 の 区 分											
名 称：移動貯蔵タンク 番 号 (1303)													
能 力：													
13 機 器 等		温度圧力：											
名 称：貯槽 (タンク) 番 号 (107)		18 取扱者の概要 経験年数12年											
規 模：長さ2,430mm、幅1,450mm、高さ790mm、容量2,000L													
14 発 生 箇 所													
名 称：タンクの注入口 番 号 (905)		19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要 20 危険物保安監督者 1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無											
材 質：鋼鉄													
15 発 生 時													
運 転 状 況：移送中 番 号 (18)		22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有											
作 業 状 況：その他 番 号 (99)													
23 事 故 の 概 要：		移動タンク貯蔵所に許可数量以上の重油を一般取扱所で注油し、注油後、注入口のふたを開放したまま移送を行い、上部の注入口部分から約74Lの重油が約600mに渡り路上に流出した。											
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無													

原因	25 主 原 因		操作確認不十分		着火原因		番号 ()			
	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 移動タンク貯蔵所に許可数量以上の重油を一般取扱所で注油し、注油後、注入口のふたを開放したまま移送を行い、上部の注入口部分から約74Lの重油を、路上（約600m）に流出させた。なお、関係事業所により、油処理剤にて応急処置を実施。その後、専門業者に依頼し、道路洗浄作業を行う。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	人		本人の意識		違反（故意）		怠慢			
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人 的 被 害							28 物的被害			
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 路上に約600mに渡り重油74Lが流出		
当 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： なし		
防災活動従事者		0	0	0	0					
第 三 者		0	0	0	0					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								物質の被害状況： 第4類 引火性液体 非水溶性液体 指定数量:2,000L 第3石油類74L流出 損害額 1万円未満 、1万円以上 (万円)		
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	5 人	自 衛	0 台	0 隻		0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻		0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻		0 機	0 人
その他の機関	5 台	0 隻	0 機	10 人	その他	0 台	0 隻		0 機	0 人
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 流出経路の確認及び漏えい現場調査等を実施。						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31 防災活動上の問題点										
行政措置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 29 年 11 月 10 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 29 年 月 2 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有 ・無 内容： ・消防法第10条第3項 危険物取扱者の責務違反 ・消防法第16条の2第2項 移動タンク貯蔵所の移送基準違反			
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日							
35 今後の対策		・事業所側が、漏えい事故を起こした本人に対して、安全教育を実施。（コンプライアンス講習会も実施。）								
36 所 見		・同系列の事業所で同様の漏えい事故が今年の1月の発生している。漏えい事故を起こした本人に、安全教育を実施したと聞いているが、前回の漏えい事故の教訓が生かされていないと感じた。								

7 屋 外 貯 蔵 所

平成30年

1 事故名	屋外貯蔵所におけるドラム缶の損傷による軽油の流出														
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()														
3 発 生	2月	1日	11時	40分	推定・確定	4 発 見	2月	1日	11時	40分					
5 覚 知	2月	1日	11時	47分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	2月	1日	13時	37分					
7 鎮火・処理完了	2月	1日	13時	37分											
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()														
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北北西 風速：3.3m/s 気温：-3.8℃ 湿度：77.1%														
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 非鉄金属製造業 その 番 号 (2491) 他の非鉄金属製造業 核燃料製造業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 86,000L 86倍 倍数の合計：86倍 設置の完成：平成 24年 5月 14日 直近の完成：昭和 年 月 日								
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分									
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス									
能 力：貯蔵量 86,000L						5. 毒物 6. 劇物 7. その他									
13 機 器 等 温 度 圧 力：						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)									
名 称：ドラム等容器 番 号 (201)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)														
規 模：容量 200L	分 類：第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称：軽油(200L)														
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要					21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無									
名 称：容器本体 番 号 (108)											①. 選任有 2. 選任無 3. 不要				
材 質：鋼鉄															
15 発 生 時	20 危険物保安監督者					21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無									
運 転 状 況：貯蔵・保管中 番 号 (7)															
作 業 状 況：その他 番 号 (99)															
19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無									
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無															
23 事故の概要： 社員Aはホイルローダーで除雪作業を行うため屋外貯蔵所を区画しているバリケードを移動し作業を行っていたところ、ホイルローダーのバケット部を屋外貯蔵所で貯蔵している軽油のドラム缶(200L)に誤って接触させ、ドラム缶1缶が破損し雪上に軽油200Lが流出した。 それに伴い、社員Aは消防機関及び社員Bへ連絡し、社員Bは防災管理部長(連絡責任者)へ事象発生の報告をした。															
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他															

原 因	25 主 原 因 破 損		着火原因		番号 ()	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： ホイルローダーのパケット部をドラム缶に接触させたことで、ドラム缶が破損し軽油が流出した。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層		
	破損	定常運転時	車両等の接触			
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害					28 物的被害	
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名
当 事 者	0	0	0	0		
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	11 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	2 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
					物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性）軽油 200L流出	
					損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (2 万円)	
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) 調査活動					自衛防災・消防組織等 番号 (5)	
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施 設 名			33 定 期 点 検 等		消 防 法
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 30 年 2 月 1 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u>	
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日		内容：	
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭		
35 今後の対策 作業手順書等の整備						
36 所 見 複数人で作業を行うなど、作業体制の改善等を検討するよう指導した。						

平成30年

1 事故名		屋外貯蔵所でのコンテナ転倒による漏えい											
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		8月 9日 10時 00分 推定・ 確定					4 発 見		8月 9日 10時 00分				
5 覚 知		8月 9日 18時 00分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		8月 9日 15時 00分				
7 鎮火・処理完了		8月 9日 15時 00分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北北東 風速：2.7m/s 気温：20.3℃ 湿度：90.5%											
10 発 生 事 業 所		種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 プラスチック製品製造 番 号 (1991) 業(別掲を除く) その他のプラスチック製品製造業 プラスチック製日用雑貨・食卓用品製造業					11 発 生 場 所						
							区 分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名：						
							16 発生施設規制区分等						
							施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) イソブタノールなど 34,000L 34倍 第4類第2石油類(水溶性液体) PGMなど 20,000L 10倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) IPソルベントなど 2,800L 1.4倍 第4類第3石油類(水溶性液体) ヒドラジンなど 18,400L 4.6倍						
12 施 設 装 置		名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： 13 機 器 等 温 度 圧 力： 名 称：ドラム等容器 番 号 (201) 規 模：容積1m ³					倍数の合計： 50倍						
							設置の完成：平成 20年 7月 14日 直近の完成：昭和 年 月 日						
							17 物 質 の 区 分						
							①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：ホルミットNB(190L)						
14 発 生 箇 所		名 称：その他 番 号 (999) 材 質：鋼鉄 15 発 生 時 運 転 状 況：運搬中 番 号 (11) 作 業 状 況：その他 番 号 (99)					18 取扱者の概要						
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要			20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有													
23 事故の概要： フォークリフトで専用コンテナを搬送後に車両を後退させた際、安全ベルトの外し忘れ及び安全装置の不具合により、コンテナが転倒。コンテナの蓋が外れ、内容物のホルミットが約190L漏えいした。													
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無													

原因	25 主 原 因 操作確認不十分						着火原因						番号 ()					
	関 連 原 因 故障																	
	発生原因の状況： 車両後退前に安全ベルトを外さなかった。 安全装置が機能せず、安全ベルトが伸び切ってしまい、専用コンテナを転倒させた。 コンテナの蓋が外れ、内容物が流出した。																	
	主原因の詳細																	
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層					
	人				本人の意識				思慮				不注意					
	関連原因の詳細																	
	故障				機能				機器の機能の停止									
因																		
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																		
27 人 的 被 害												28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 屋外貯蔵所の地盤面上で流出。										
当 事 者		0	0	0	0													
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 破損等なし。										
第 三 者		0	0	0	0													
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																		
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	2 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： ホルミット約190L流出。								
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人									
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人									
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人									
損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)																		
30 実施した防災活動の状況																		
公設消防機関：番号 (99)												自衛防災・消防組織等 番号 ()						
31 防災活動上の問題点																		
行政措置	32 施設名									33 定期点検等	消 防 法				そ の 他			
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 年 月 日				平成 年 月 日	平成 年 月 日						
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日				平成 年 月 日	平成 年 月 日						
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日				平成 年 月 日	平成 年 月 日						
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：							
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日															
35 今後の対策		危険物運搬の際には、次動作に移る前に確認するステッカーをフォークリフトへ張り付ける。 安全装置及び専用コンテナの蓋を点検する。																
36 所 見		意志決定権のある事故担当者と発災後すぐに連絡がつかず、消防への通報が遅れたとのこと。																

8 給 油 取 扱 所

平成30年

1 事故名	車両の接触による固定給油設備の破損及び軽油の流出									
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	3月	3日	11時	00分	推定・ 確定	4 発 見	3月	3日	11時	00分
5 覚 知	3月	3日	12時	06分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	3月	3日	14時	00分
7 鎮火・処理完了	3月	13日	10時	00分						
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西北西 風速：2.3m/s 気温：2℃ 湿度：55%									
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：運輸業 道路貨物運送業 一般 番 号 (4411) 貨物自動車運送業 一般貨物自動車運送業 (特別積合せ貨物運送業を除く)					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 19,000L 19倍 倍数の合計： 19倍 設置の完成：昭和 61年 11月 12日 直近の完成：昭和 61年 11月 12日			
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分				
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス				
能 力：タンク容量 19,000L						5. 毒物 6. 劇物 7. その他				
13 機 器 等 温 度 圧 力：						(固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧)				
名 称：固定給油 (注油) 設備 番 号 (911)	(低温、 常温 [0-40℃]、高温)									
規 模：幅914mm、奥行712mm、高さ1,490mm	分 類：第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称：軽油 (0.1L)									
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要									
名 称：その他の機器等本体 番 号 (199)	19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無						
材 質：鋼鉄										
15 発 生 時										
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)										
作 業 状 況： 番 号 ()										
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 自家用給油取扱所において、車両へ給油後、移動するためにエンジンを始動しギアを前進に入れるも走行しないため、前進・後進のギア操作を数回していたところ、車両が後進し、車両右後方部が固定給油設備に接触。固定給油設備全体の破損及び内部配管の破損により軽油約100MLが固定給油設備内に流出した。なお、吸着マットを使用し応急処置を実施した。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他										

原 因	25 主 原 因 破 損						着火原因						番号 ()					
	関 連 原 因																	
	発生原因の状況： 車両の運転操作誤りによるもの。																	
	主原因の詳細																	
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層					
	破損				定常運転時				車両等の接触									
	関連原因の詳細																	
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																		
27 人 的 被 害										28 物的被害								
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名		被災影響範囲及び拡大の状況： 給油取扱所の固定給油設備の破損及び内部配管の破断により軽油が流出した。流出範囲は固定給油設備内に収まっている。									
当 事 者		0	0	0	0				施設等の被害状況： 地上式固定給油設備1基を破損。									
防災活動従事者		0	0	0	0													
第 三 者		0	0	0	0													
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																		
消 防 機 関		1 台	0 隻	0 機	1 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性）軽油 約100ML流出。 損害額 1万円未満、 1万円以上 (147 万円)							
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人								
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人								
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人								
30 実施した防災活動の状況																		
公設消防機関：番号 (99、5) 調査活動及び吸着マットによる軽油の除去										自衛防災・消防組織等 番号 ()								
31 防災活動上の問題点																		
政 策 措 置	32 施 設 名									33 定 期 点 検 等	消 防 法				そ の 他			
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 29 年 10 月 9 日				平成 年 月 日							
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 28 年 11 月 21 日				平成 年 月 日							
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日				平成 年 月 日							
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：							
所 見	35 今後の対策		事故発生時の早期通報の徹底及び危険物保安監督者による事故再発防止対策の実施															
	36		危険物保安監督者に対し、事故再発防止対策を指導したところであるが、予期せぬ車両発進があることから給油時における車両停止位置を明確にする必要がある。															

平成30年

1 事故名		ペーパー回収機能付計量機の回収容器から溢れたガソリンが計量機側面下端の排気口から漏えいした											
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		4月 3日 16時 39分				推定・確定		4 発 見		4月 3日 16時 51分			
5 覚 知		4月 3日 17時 17分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了				4月 3日 19時 10分			
7 鎮火・処理完了		4月 3日 19時 10分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：西 風速：2m/s 気温：8℃ 湿度：80%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 建築材料、鉱物・番号 (5231) 金属材料等卸売業 鉱物・金属 材料卸売業 石油卸売業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 30,000L 150倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 12,600L 12.6倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 18,000L 18倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍											
		倍数の合計： 181.6倍											
12 施 設 装 置		設 置 の 完 成： 昭和 46年 9月 30日 直 近 の 完 成： 平成 29年 11月 7日											
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)		17 物 質 の 区 分											
能 力： 給油取扱所 30,000L		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： ガソリン(137L)											
13 機 器 等 温 度 圧 力：		18 取扱者の概要											
名 称： 固定給油 (注油) 設備 番 号 (911)		19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い ①. 有 2. 無											
14 発 生 箇 所		22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有											
名 称： 容器本体 番 号 (108)		23 事故の概要： 回収工程において回収容器下面に溜まった水を巻き上げ補充パイプ内で凍結し補充ができなくなる不具合の対策として補充パイプを延長品に交換、これにより、補充時の飛沫が上限センサに届き易くなった。ペーパー回収機能付計量機のガソリン補充工程において、回収容器から溢れたガソリンが計量機側面下端の排気口から漏えいした。(事故図) ガソリン137L漏えいしましたが、施設外への漏えいはなく、施設の使用停止命令、漏えいガソリンの回収。死傷者はありません。											
15 発 生 時		24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											
運 転 状 況： 給油中 番 号 (8)													
作 業 状 況： 番 号 ()													

25	主 原 因		設計不良		着火原因		番号 ()	
原 因	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 回収工程において回収容器下面に溜まった水を巻き上げ補充パイプ内で凍結し補充ができなくなる不具合の対策として補充パイプを延長品に交換、これにより、補充時の飛沫が上限センサーに届き易くなった。							
	主要原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層	
	設計不良		能力		処理能力不足（処理能力の限界を超えたため溢流等）			
	関連原因の詳細							
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27	人 的 被 害						28 物的被害	
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 施設内での漏えい（5m×10m）。 施設等の被害状況： 施設等の被害はなし。
当 事 者		0	0	0	0			
防災活動従事者		0	0	0	0			
第 三 者		0	0	0	0			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	2 台 0 隻 0 機 6 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン137L漏えい。 損害額 1万円未満、 1万円以上 (2 万円)				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30	実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (4、5) 中和剤を使用し、回収。						自衛防災・消防組織等 番号 (4) 中和剤を使用。		
31	防災活動上の問題点							
32	施 設 名	給油取扱所	給油取扱所	33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
行 政 措 置	使用停止	平成 30 年 4 月 3 日	平成 30 年 4 月 4 日	定期・自主点検 気密試験等 保 安 検 査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 30 年 4 月 4 日	平成 30 年 4 月 9 日		平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項	消防法第12条の2第1項	消防法第12条の3	34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：			
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 30 年 4 月 9 日					
35	今 後 の 対 策	必ず消防機関に事前に相談するよう指導。（再発防止の警告書）						
36	所 見	補修部品（補充パイプ延長品）への交換によって漏えい事故を引き起こしたと考えられるが、事前相談があった場合に消防機関として判断できるのか不安である。						

平成30年

1 事故名	自家用給油設備地下タンクピットマンホール内の計量口の蓋が外れ荷卸ししたガソリンがマンホール内に流出									
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	4月 19日 8時 20分				推定・確定		4 発 見	4月 19日 8時 35分		
5 覚 知	4月 19日 8時 55分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		4月 19日 9時 52分			
7 鎮火・処理完了	4月 19日 11時 52分									
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北西 風速：4.2m/s 気温：12.3℃ 湿度：60%									
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1731) 業製品製造業 石油化学系基礎 製品製造業 (一貫して生産さ れる誘導品を含む)				11 発 生 場 所					
区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、 <u>事</u> 、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 室蘭地区										
16 発生施設規制区分等										
施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 5,850L 29.25倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 3,950L 3.95倍										
12 施 設 装 置										
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：屋外給油取扱所 (地下タンク容量 ガソリン5,850L / 軽油3,950L)										
13 機 器 等	温 度 圧 力：									
名 称：貯槽 (タンク) 番 号 (107) 規 模：直径1,872mm、全長4,186mm、容量9,800L										
14 発 生 箇 所	設 置 の 完 成：昭和 49年 8月 5日 直 近 の 完 成：平成 元年 5月 30日									
名 称：計量口 番 号 (904) 材 質：鋼鉄				17 物 質 の 区 分						
15 発 生 時				①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <u>液相</u> 、気相) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：ガソリン(420L)						
運 転 状 況：荷卸中 番 号 (13) 作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)				18 取扱者の概要 経験年数4年						
19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要			20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要			21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 自家用給油設備の管理・運営を受託する協力会社社員は、荷卸し作業の事前準備として、地下ピットマンホールを開放し内部の計量口の蓋を開けて計量棒による在槽確認を実施後、移動タンク貯蔵所からの荷卸しを開始。荷卸し後、地下タンクのレベル計の予定数量に満たないことに気づき、地下ピットマンホールを開けたところ、計量口の蓋が外れ、地下ピットマンホール内にガソリン約420Lの滞留を発見したため自家用給油設備を所管する社員に連絡した。 119番通報後、消防隊の指示によりマンホール内のガソリンを回収し、地下タンク内のガソリンについても抜き取り作業を行った後に設備の加圧・作動試験等を実施するも異常は見られなかった。漏えいは地下ピットマンホール内に止まり、河川等への流出は認められなかった。										
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (9) 無 緊急排出、緊急移送										

25	主 原 因					操作確認不十分					着火原因					番号 ()				
	関 連 原 因																			
	発生原因の状況： 1. 計量口の蓋の閉止確認が不十分で、蓋が完全に閉まっていなかった。 2. 荷卸ししたガソリンの圧力により蓋が外れた。 上記2点の理由が重なり、ガソリンが漏えいした。																			
	主原因の詳細																			
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層										
人			本人の意識			思慮			思い込み											
26	関連原因の詳細																			
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																				
27 人 的 被 害																				
28 物的被害																				
被害内容等 区分							被災影響範囲及び拡大の状況： 自家用給油設備（給油取扱所）地下タンクビットマンホール内にガソリン約420Lが漏えいした。漏えいはマンホール内のみで、施設外への流出はなし。													
当 事 者							0 0 0 0													
防災活動従事者							0 0 0 0													
第 三 者							0 0 0 0													
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																				
消 防 機 関		4 台 0 隻 0 機 9 人					自 衛		1 台 0 隻 0 機 93 人					物質の被害状況： 第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン約420L流出。						
消 防 団		0 台 0 隻 0 機 0 人					共 同		0 台 0 隻 0 機 0 人											
海上保安部		0 台 0 隻 0 機 0 人					応 援		0 台 0 隻 0 機 0 人											
その他の機関		0 台 0 隻 0 機 0 人					そ の 他		0 台 0 隻 0 機 0 人											
30 実施した防災活動の状況																				
公設消防機関：番号 (99) 警戒区域の設定及び調査活動等実施。										自衛防災・消防組織等 番号 (5) 回収用ローリーによる地下タンク及びビットマンホール内のガソリンの回収。 吸着マットによるビットマンホール内のガソリンの回収。										
31 防災活動上の問題点																				
32	施 設 名		自家用給油設備				自家用給油設備				33 定 期 点 検 等			消 防 法			そ の 他			
	使用停止		平成 30 年 4 月 19 日				平成 年 月 日							平成 29 年 11 月 28 日			平成 30 年 4 月 18 日			
	改善命令等		平成 30 年 4 月 19 日				平成 30 年 4 月 19 日							平成 29 年 11 月 28 日			平成 30 年 4 月 18 日			
	停止解除		平成 年 月 日				平成 30 年 4 月 26 日							平成 年 月 日			平成 年 月 日			
	関係条項		消防法第12条の3第1項				消防法第12条第2項				34 当該施設に係る 法令違反の有無			有・ ☐ 無 内容：						
そ の 他		平成 年 月 日				平成 年 月 日														
		1. 文書 ②. 口頭				1. 文書 ②. 口頭														
35 今後の対策			計量口閉止後は、南京錠による施錠を行い、完全閉止を徹底することとし、作業要領に記載する。水平展開として軽油の計量口も同様とし、今回の事例及びリスク評価について、協力社員に周知教育する。																	
36 所 見			適正な対策と認められる。																	

平成30年

1 事故名	給油取扱所において、2箇所で顧客が給油中のノズルからガソリンが流出した事故														
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()														
3 発 生	7月 4日 22時 05分				推定・確定	4 発 見	7月 4日 22時 05分								
5 覚 知	7月 7日 20時 30分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	7月 4日 23時 00分									
7 鎮火・処理完了	7月 5日 0時 00分														
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 ⑤. その他 (流出事故発生当時、給油していた顧客が消防署へ相談に訪れて覚知した。)														
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：東 風速：4.2m/s 気温：19℃ 湿度：92%														
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド				11 発 生 場 所										
区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 58,000L 290倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 14,000L 14倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 24,000L 24倍 倍数の合計： 328倍 設置の完成：平成 21年 2月 18日 直近の完成：昭和 年 月 日															
						17 物 質 の 区 分									
						①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： ガソリン(5.7L)									
						18 取扱者の概要									
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： ガソリン 58,000L軽油 14,000L灯油 24,000L給油取扱所														
13 機 器 等					温 度 圧 力：										
名 称： 固定給油 (注油) 設備 番 号 (911) 規 模： 流量 50L/分															
14 発 生 箇 所	名 称： 給油 (注油) ノズル 番 号 (909) 材 質： その他				19 危険物保安統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要										
15 発 生 時	運 転 状 況： 給油中 番 号 (8) 作 業 状 況： 番 号 ()				20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有															
23 事故の概要： 営業用屋外給油取扱所において、顧客が自家用車に5番レーンの固定給油設備からガソリンを給油中、満量停止制御装置が機能せず、給油ノズルからガソリンを約3L漏えいさせた。その直後、6番レーンで給油していた顧客も、満量停止制御装置が機能しなかったためガソリンを約2.7L漏えいさせた。 漏えいしたガソリンは従業員が拭き取りなどで処理したが、消防機関へは通報しなかった。 消防機関の覚知の経緯は、6番レーンで給油していた顧客が、事故から3日後の7月7日に消防署へ訪れたことで覚知した。															
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無															

原因	25 主 原 因 故障		着火原因		番号 ()			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 固定給油設備の給油ノズルの部品である弁棒が経年劣化により開放状態で固着したため、満量停止制御装置が機能しなかったもの。(5、6番レーンともに)							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	故障	機能	機器の機能の停止					
	関連原因の詳細							
因								
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害					28 物的被害			
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名		
当 事 者	0	0	0	0				
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0				
第 三 者	0	0	0	0				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	2 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人		
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人		
物質の被害状況： 第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン5.7L流出								
損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)								
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (99)					自衛防災・消防組織等 番号 ()			
事故調査活動								
31 防災活動上の問題点								
行政措置	32 施 設 名	給油取扱所				33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 30 年 4 月 1 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 30 年 5 月 11 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保 安 検 査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無	
	口頭指導（・法第11条の5第1項・法第16条の3第3項）					内容：		
	そ の 他	平成 30 年 7 月 9 日	平成 年 月 日			法第10条第3項 製造所等における危険物の貯蔵・取扱いの基準違反 法第16条の3第2項 製造所等における緊急事態虚偽通報		
	1. 文書 ②. 口頭	1. 文書 2. 口頭						
	35 今 後 の 対 策							
・危険物取扱者としての保安教育の再徹底。								
36 所 見								
事故発生個所は消防関係法令で定期点検を求める部分ではないため、法規制による同種事故の未然防止は困難であるが、法規制がなくとも機器である以上、いつかは故障が起きることを想定し定期的なメンテナンスやメーカーによる交換推奨年数を超える使用を控えるなどして、事故の芽を摘み取るような保安意識が危険物施設関係者には望まれる。 また、今回のように突然の故障による事故が発生しても、直ちに制御装置による危険物の供給停止が行われていれば、被害をより少なくできたであろうし、消防機関への通報がなかったことも含めて、従業員には危険物取扱者の責務の認識不足がみられることから、保安教育の徹底が望まれる。								

平成30年

1 事 故 名	鉄道用給油取扱所において、フレキシブル配管から軽油が漏えいした事故										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	7月	24日	0時	00分	推定・確定	4 発 見	7月	24日	20時	55分	
5 覚 知	7月	24日	22時	06分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	7月	24日	21時	30分	
7 鎮火・処理完了	7月	27日	12時	00分							
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気： 晴 風向： 西南西 風速： 0.9m/s 気温： 21℃ 湿度： 71%										
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 運輸業 鉄道業 鉄道業 普通鉄 番 号 (4211) 道業					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 130,000L 130倍 倍数の合計： 130倍 設 置 の 完 成： 昭和 33年 7月 3日 直 近 の 完 成： 平成 30年 2月 28日				
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所					
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)						名 称： フレキシブル管継手 (ダクトを含む) 番 号 (202)					
能 力： 地下タンク 軽油130,000L						材 質： ステンレス					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						15 発 生 時					
名 称： 配管 (送油、注入管等) 番 号 (606)	運 転 状 況： 停止中 番 号 (5)	17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 軽油 (816L)								
規 模： 外径61.5mm	作 業 状 況： 番 号 ()	18 取 扱 者 の 概 要									
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	1. 有 ②. 無	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有 23 事 故 の 概 要： 鉄道用給油取扱所のプラットホーム下部に設置されている配管の可とう管継手部分が損傷し、軽油が敷地内の複数個所の埋設排水ピット内へ流入したもので、合計約816L流出した。敷地外への流出はなかった。 流出を発見した際、社員がポンプを停止した。 流出発見の10日ほど前から安全装置である油漏えい監視システムが異常を示していたが、システムの確認が形骸化していたため発見まで時間を要している。 消防の覚知は、流出を発見した社員が上司に連絡し、上司が現地を確認したのち119番通報したことによるもの。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

25	主 原 因 施工不良					着火原因					番号 ()									
原 因	関 連 原 因																			
	発生原因の状況：																			
	外気温等の影響で、配管の可とう管継手部分に加わった応力が疲労限界を超え、金属疲労を起こして亀裂が生じたため、当該部分から軽油が漏えいしたもの。なお、事故が発生したプラットフォーム下部の配管系統には複数の可とう管継手が配置されているが、そのうち1か所が破損したのは以下の要因が考えられる。																			
	・破損した可とう管継手は113mのSGP配管に接続されており、SGP配管が伸縮した場合、可とう管継手は長手方向に伸縮されること。																			
	・113mのSGP配管は外気温差で伸びが生じ、その伸びは可とう管継手の許容範囲を超えること。																			
	・破損した可とう管継手はプラットフォーム下部の樹内の壁側に設置されており、配管長の変位で可とう管継手が外側に変位しても、樹壁に接触して応力が分散できない状態であったこと。																			
	主要原因の詳細																			
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層							
	施工不良				設置				設置位置の問題											
関連原因の詳細																				
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																				
27 人 的 被 害										28 物的被害										
被害内容等										被災影響範囲及び拡大の状況：										
区分										流出した軽油が、鉄道用給油取扱所敷地内に設置されたU字トラフ内、排水経路上の排水ビット6か所及び排水ポンプ室に漏えい。										
当 事 者										0 0 0 0										
防 災 活 動 従 事 者										0 0 0 0										
第 三 者										0 0 0 0										
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																				
消 防 機 関					2 台 0 隻 0 機 8 人					自 衛 0 台 0 隻 0 機 0 人										
消 防 団					0 台 0 隻 0 機 0 人					共 同 0 台 0 隻 0 機 0 人										
海上保安部					0 台 0 隻 0 機 0 人					応 援 0 台 0 隻 0 機 0 人										
その他の機関					0 台 0 隻 0 機 0 人					そ の 他 0 台 0 隻 0 機 0 人										
物質の被害状況：										軽油約816L流出										
損害額										1万円未満、1万円以上(5 万円)										
30 実施した防災活動の状況																				
公設消防機関：番号 (99)										自衛防災・消防組織等 番号 ()										
情報収集活動、調査活動																				
31 防災活動上の問題点																				
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法				そ の 他						
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日				平成 年 月 日				定期・自主点検				平成 29 年 9 月 22 日				平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日				平成 年 月 日				気密試験等				平成 29 年 9 月 13 日				平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日				平成 年 月 日				保安検査				平成 年 月 日				平成 年 月 日		
	関係条項									34 当該施設に係る法令違反の有無				有・無				内容：		
所 見	そ の 他	平成 年 月 日				平成 年 月 日														
	1. 文書 2. 口頭					1. 文書 2. 口頭														
35 今後の対策		亀裂が生じた可とう管継手について、新品に交換するほか、既存のままでは長手方向に生じてしまう応力を吸収するため、施工方法の一部を変更し、再発防止対策を講じる。																		
36 所 見		配管の亀裂の形状等から事故原因は、可とう管継手の金属疲労であると推定される。可とう管継手は、不具合がなければメンテナンスしないため、異状を予測することは難しく、今回のような事故の未然防止は困難である。しかし、事故の発見から消防機関等への通報までに約1時間が経過しており、「直ちに」通報が行われたとは言い難い。また、後の調査結果から事故発生日は、設置されている油漏えい監視システムによると平成30年7月14日と推定され、当該システムが異常を示していたにもかかわらず、漏えいを認知するまで約10日が経過している。これは、危険物の漏えいを速やかに把握するシステムがあるにもかかわらず、確認が形骸化していたことが原因と考えられる。今後、事故の原因である金属疲労を防止するハード面の対策は講じられるが、危険物取扱いに伴う責務や危険性の認識不足等のソフト面の懸念については、会社全体で保安教育及び危険物の管理の徹底などで対策を講じる必要があると考えられる。																		

平成30年

1 事 故 名	給油取扱所において、地下貯蔵タンクの腐食孔からガソリンが流出										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	月 日 時 分 推定・確定					4 発 見	7月 28日 20時 00分				
5 覚 知	7月 28日 22時 11分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	7月 29日 0時 12分				
7 鎮火・処理完了	月 日 時 分										
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：快晴 風向：南南東 風速：3m/s 気温：22℃ 湿度：91%										
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 28,800L 144倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 9,600L 9.6倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 9,600L 4.8倍 倍数の合計： 158.4倍 設 置 の 完 成： 昭和 49年 6月 7日 直 近 の 完 成： 平成 17年 6月 9日				
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所					
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)						17 物 質 の 区 分					
能 力： 給油取扱所 9,600L×5基						①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： ガソリン(4,000L)					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						18 取扱者の概要					
名 称： 貯槽 (タンク) 番 号 (107)	19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要					20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 給油取扱所において、地下貯蔵タンクの液面計と入出荷簿の数値が合わなく、確認したところ漏えいが発覚、ガソリンが約4,000L弱を流出した。なお、発覚時、タンク内残油の抜き取り及び敷地外雨水配管へオイルプロッターを設置する応急措置を実施した。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (9、10) 無 緊急排出、緊急移送、その他											

原因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 地下貯蔵タンクの設置時の埋設砂の土砂がサイズの大きめのものが多く、長期経過により腐食孔ができたもの							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）					
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害					28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 流出したガソリンが雨水配管及び土壌から染み出て敷地外へ流出するも、敷地境界線から100m以内に収まっているもの。
	当 事 者	0	0	0	0			
	防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	4 台 0 隻 0 機 11 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類 引火性液体 非水溶性液体 指定数量：200L 第1石油類 ガソリン 流出量 4,000L流出				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	3 台 0 隻 0 機 6 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (6、4)					自衛防災・消防組織等 番号 ()			
31 防災活動上の問題点								
行政措置	32 施 設 名	給油取扱所		33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 30 年 7 月 28 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 29 年 8 月 4 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 29 年 8 月 4 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 30 年 8 月 22 日	平成 年 月 日	保 安 検 査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項	消防法第12条の3第1項		34 当該施設に係る法令違反の有無	有・ ☐ 無			
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	内容：				
35 今後の対策		地下貯蔵タンクの流出事故防止対策の対象や時期でなくとも、早めの対応が必要						
36 所 見		同様な施設には今回の事故を教訓としてもらうべく周知し、事故防止を図ってもらいたい。						

平成30年

1 事 故 名	顧客が給油口に給油ノズルを挿入したまま車を発進させ、給油ホースが根元から抜けた事故										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	5月 11日 21時 45分 推定・ 確定					4 発 見	5月 11日 21時 45分				
5 覚 知	9月 14日 11時 00分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	5月 14日 11時 00分				
7 鎮火・処理完了	5月 14日 11時 00分										
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南東 風速：3m/s 気温：10℃ 湿度：93%										
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 100,000L 500倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 30,000L 30倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 30,000L 30倍 倍数の合計： 560倍 設 置 の 完 成： 平成 17年 2月 16日 直 近 の 完 成： 平成 18年 8月 3日				
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所					
13 機 器 等						15 発 生 時					
14 発 生 箇 所						15 発 生 時					
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)						17 物 質 の 区 分					
能 力： 屋外給油取扱所(セルフ) タンク容量80KL×2基						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
名 称： 固定給油(注油)設備 番 号 (911)						(固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧)					
規 模： 1,200W、2,300H、530D ホース4m						(低温、 常温 [0-40℃]、高温)					
14 発 生 箇 所						分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称： ガソリン(0.1L)					
名 称： 給油(注油)ホース 番 号 (908)						18 取扱者の概要					
材 質： ゴム											
15 発 生 時											
運 転 状 況： 給油中 番 号 (8)											
作 業 状 況： その他 番 号 (99)											
19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要						20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 顧客が給油口に給油ノズルを挿入したまま車を発進させ、給油ホースが根元から抜けたもの											
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他											

25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因				番号 ()				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 顧客が給油ノズルを給油口に挿入し給油を開始した後、自車に乗り込み、給油が終わった際に給油ノズルを引き抜くことなく、そのまま車を発進させたため、給油ホースと固定給油設備の継手部分から抜けたもの												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人			本人の意識			思慮			不注意			
	人			本人の意識			思慮			思い込み			
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害								28 物的被害				
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 給油取扱所土間コンクリートにガソリン0.1L漏えい。					
当 事 者		0	0	0	0								
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 地上式固定給油設備1基の給油ホース破損。					
第 三 者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関		1 台	0 隻	0 機	2 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン0.1L漏えい。		
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (6 万円)		
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99) 調査活動							自衛防災・消防組織等 番号 ()						
31 防災活動上の問題点 給油取扱所内で発生した危険物事故について、消防機関への通報を怠った。													
32	施 設 名	給油取扱所				33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検		平成 30 年 5 月 11 日		平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等		平成 27 年 12 月 19 日		平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保 安 検 査		平成 年 月 日		平成 年 月 日			
	関係条項	消防法第16条の3第2項				34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無		内容： 法第16条の3第2項 給油取扱所内で発生した事故の通報義務違反			
	そ の 他	平成 30 年 9 月 14 日 平成 年 月 日 1. 文書 ②. 口頭 1. 文書 2. 口頭											
35 今後の対策		危険物保安監督者及び違反者に対し、危険物施設での危険物の流出その他の事故が発生した時、その発見者は直ちにその旨を消防へ通報しなければならないことを指導する。 危険物取扱者免状の返納命令の措置対象となることを伝える。 危険物製造所等災害・事故発生届出書を提出するよう指導する。											
36 所 見		従業員への周知徹底を図るよう指導する。											

平成30年

1 事 故 名		航空機給油取扱所において、航空機の燃料ペントよりJETA-1が漏えいしたもの									
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		9月 24日 10時 45分 推定・確定					4 発 見		9月 24日 10時 45分		
5 覚 知		9月 24日 10時 53分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		9月 24日 11時 20分		
7 鎮火・処理完了		9月 24日 11時 20分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：南 風速：7.6m/s 気温：20.7℃ 湿度：78.8%									
10 発 生 事 業 所		種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6032) 燃料小売業 燃料小売業 (ガソリンスタンドを除く)					11 発 生 場 所				
							区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
							16 発生施設規制区分等				
							施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) JETA-1 200,000L 200倍				
							倍数の合計：200倍				
12 施 設 装 置		名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：給油タンク車20,000L					設置の完成：昭和 50年 7月 30日 直近の完成：平成 4年 8月 20日				
13 機 器 等							温度圧力：				
							名 称：その他 番 号 (999) 規 模：H25B・N760EN				
14 発 生 箇 所		名 称：その他 番 号 (999) 材 質：その他					17 物 質 の 区 分				
15 発 生 時		運 転 状 況：その他 番 号 (99) 作 業 状 況： 番 号 ()					①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称：JETA-1 (20L)				
		18 取扱者の概要									
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要			20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 航空機給油取扱所において、航空機の燃料ペントよりJETA-1が漏えいしたもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無											

原因	25 主 原 因 不明						着火原因						番号 ()					
	関 連 原 因 不明																	
	発生原因の状況： 航空機側の何らかの不具合により、燃料ベントよりJETA-1が漏えいしたものを。																	
	主原因の詳細																	
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層					
	関連原因の詳細																	
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																		
27 人 的 被 害												28 物的被害						
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 流出範囲は航空機給油取扱所内に約20L（2m×2m） の範囲で漏えいした。										
当 事 者		0	0	0	0													
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 航空機給油取扱所内に約20L（2m×2m）の範囲で漏 えいした。										
第 三 者		0	0	0	0													
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																		
消 防 機 関		1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： JETA-1約20L 損害額 1万円未満、 1万円以上 (8 万円)							
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人								
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人								
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人								
30 実施した防災活動の状況																		
公設消防機関：番号 (99) 情報収集等												自衛防災・消防組織等 番号 (5)						
31 防災活動上の問題点																		
行政 措置	32 施設名									33 定期点検等	消 防 法				そ の 他			
	使用停止	平成	年	月	日	平成	年	月	日	定期・自主点検	平成 30 年	6 月	20 日	平成	年	月	日	
	改善命令等	平成	年	月	日	平成	年	月	日	気密試験等	平成	年	月	日	平成	年	月	日
	停止解除	平成	年	月	日	平成	年	月	日	保安検査	平成	年	月	日	平成	年	月	日
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：							
	そ の 他	平成	年	月	日	平成	年	月	日									
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭												
35 今後の対策		海外航空機の適正な運用																
36 所 見		航空機給油取扱所及び給油タンク車等の施設に異常はなく、危険物施設関係者の対応は適切であった。																

平成30年

1 事 故 名	給油取扱所において、固定給油設備のホースが切断され、ガソリンが流出した事故									
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	12月 11日 20時 00分	推定・確定		4 発 見	12月 11日 20時 00分					
5 覚 知	12月 11日 20時 08分			6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	12月 11日 20時 15分					
7 鎮火・処理完了	12月 28日 12時 00分									
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南西 風速：1.7m/s 気温：-3℃ 湿度：82%									
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド				11 発 生 場 所		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 30,000L 150倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 10,000L 10倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 20,000L 20倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 1,950L 0.98倍 倍数の合計： 180.98倍 設 置 の 完 成：平成 6年 6月 28日 直 近 の 完 成：平成 25年 7月 8日			
12 施 設 装 置					14 発 生 箇 所					
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)					名 称：給油(注油)ホース 番 号 (908)					
能 力：タンク容量 ガソリン30,000L、灯油10,000L、 軽油20,000L、廃油(第3石油類)1,950L					材 質：鋼鉄					
13 機 器 等 温 度 圧 力：常温、常圧					15 発 生 時					
名 称：固定給油(注油)設備 番 号 (911)	規 模：給油ホース3m				17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分 類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ガソリン(30L)					
14 発 生 箇 所									18 取扱者の概要	
名 称：給油(注油)ホース 番 号 (908)					経験年数8年					
材 質：鋼鉄										
15 発 生 時										
運 転 状 況：給油中 番 号 (8)										
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)										
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有										
23 事 故 の 概 要： 乗用車に給油中、従業員が車両に給油ノズルを挿入したまま料金支払いのため車から離れたところ、顧客は給油が終了したと思い込み車両を発進させた。給油ノズルが挿入されたまま車両が動いたため、給油ホースが固定給油設備の根元から切断され、切断箇所からガソリンが敷地内に漏えいした。漏えいに気がついた従業員がポンプを停止するとともに、営業を中止し、119番通報をした。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止										

25	主 原 因 操作確認不十分						着火原因						番号 ()																																																		
原 因	関 連 原 因																																																														
	発生原因の状況： 顧客が給油が終了したと思い込み、給油ノズルが挿入されたまま車両を発進させた。固定給油設備の給油ホースの安全継手は経年劣化等により固着していたため、カプラーが離脱せず、ホースの根元から折損したことにより、折損箇所からガソリンが漏えいした。																																																														
	主原因の詳細																																																														
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層																																																		
	人				本人の意識				思慮				思い込み																																																		
	関連原因の詳細																																																														
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																																															
27 人 的 被 害																		28 物的被害																																													
<table border="1"> <tr> <th>被害内容等 区分</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は 職名</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防 災 活 動 従 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																		被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	当 事 者	0	0	0	0			防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 流出したガソリンが敷地内に拡散																	
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名																																																									
当 事 者	0	0	0	0																																																											
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0																																																											
第 三 者	0	0	0	0																																																											
																		施設等の被害状況： 固定給油設備の給油ホースが根元から折損																																													
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																																																															
消 防 機 関 2 台 0 隻 0 機 6 人 自 衛 0 台 0 隻 0 機 0 人																		物質の被害状況： 第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン 約30L漏えい																																													
消 防 団 0 台 0 隻 0 機 0 人 共 同 0 台 0 隻 0 機 0 人																																																															
海上保安部 0 台 0 隻 0 機 0 人 応 援 0 台 0 隻 0 機 0 人																																																															
その他の機関 1 台 0 隻 0 機 3 人 その他 0 台 0 隻 0 機 0 人																																																															
30 実施した防災活動の状況																		損害額 1万円未満、1万円以上(3 万円)																																													
公設消防機関：番号 (99)																		自衛防災・消防組織等 番号 ()																																													
事故調査活動																																																															
31 防災活動上の問題点																																																															
32 施設名																																																															
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	33 定期点検等		消 防 法		そ の 他																																																							
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検		平成 30 年 4 月 12 日		平成 年 月 日																																																							
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等		平成 29 年 8 月 1 日		平成 年 月 日																																																							
	関係条項			保安検査		平成 年 月 日		平成 年 月 日																																																							
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無		内容：																																																							
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭																																																												
35 今後の対策																																																															
・給油中にやむを得ず車両から離れる場合は、顧客に声掛けするなど、安全対策の徹底 ・固定給油設備の点検																																																															
36 所 見																																																															
当該事故は顧客の思い込みと、固定給油設備の経年劣化が重なり発生した事故である。従業員による顧客への声掛けや固定給油設備の点検の徹底で防ぎえる事故であったと考えられるため、会社全体で保安意識の啓発・向上が望まれる。																																																															

平成30年

1 事故名	給油取扱所内専用タンク（レギュラーガソリン）注油管腐食穿孔によるガソリン漏えい										
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他（ ）										
3 発 生	月 日 時 分 推定・確定					4 発 見	10月 29日 16時 30分				
5 覚 知	10月 29日 17時 45分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	10月 29日 19時 00分				
7 鎮火・処理完了	10月 29日 19時 00分										
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他（ ）										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西北西 風速：2m/s 気温：13.4℃ 湿度：56.4%										
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号（6031） 燃料小売業 ガソリンスタンド					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 28,500L 142.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 9,500L 9.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 9,500L 9.5倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 1,000L 0.5倍 倍数の合計： 162倍 設置の完成：昭和 61年 11月 6日 直近の完成：平成 29年 7月 25日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：その他【分類なし】 番 号（9999）						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：給油取扱所 タンク容量9,500L						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						（固相、液相、気相）（常圧、加圧）					
名 称：配管（送油、注入管等） 番 号（606）	（低温、常温〔0－40℃〕、高温）										
規 模：PLS 100A	分 類： 第4類第1石油類（非水溶性液体） 名称：レギュラーガソリン(18.9Lに渡り土壤に流出)										
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要										
名 称：管継手（ダクトを含む） 番 号（201）	19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無				
材 質：鋼鉄											
15 発 生 時											
運 転 状 況：貯蔵・保管中 番 号（7）											
作 業 状 況： 番 号（ ）											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 施設の在庫管理に係る日常点検において、漏えい検査管による点検を行った際、専用タンクのタンク室内の2箇所より油膜を検知したものの。調査結果、埋設注油配管溶接部2箇所に穿孔を確認したもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号（ 1 ） 無 装置の緊急停止											

原因	25 主 原 因	腐食疲労等劣化				着火原因				番号 ()			
	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 埋設配管溶接部における穿孔であることから、施工不良によるマクロセル腐食を起こしたものと推測												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	腐食			防食			防食措置が悪いために腐食発生						
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
人的被害	27 人的被害								28 物的被害				
	被害内容等								被災影響範囲及び拡大の状況：				
	区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名		地中埋設部については、漏えい配管穿孔部を中心に、周囲2㎡、深度GLより-1.2mの範囲に漏えい。 タンク室内については、漏えい配管穿孔部を中心に、周囲2.5㎡×5.5㎡×1.2㎡の範囲に漏えい。				
	当 事 者	0	0	0	0				施設等の被害状況：				
	防災活動従事者	0	0	0	0				埋設注油配管溶接部穿孔2箇所				
	第 三 者	0	0	0	0								
	29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
	消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	8 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：		
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	レギュラーガソリン周辺土壌18.9㎡の範囲に漏えい		
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)			
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99)								自衛防災・消防組織等 番号 ()					
調査活動													
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32 施 設 名	営業用給油取扱所				33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	平成 30 年 10 月 29 日				平成 年 月 日				定期・自主点検		平成 年 月 日	
	改善命令等	平成 年 月 日				平成 年 月 日				気密試験等		平成 年 月 日	
	停止解除	平成 年 月 日				平成 年 月 日				保 安 検 査		平成 年 月 日	
	関係条項	法第16条の3第1項				34 当該施設に係る法令違反の有無				有・無			
	予防査察結果通知復命書									内容：			
	そ の 他	平成 30 年 10 月 29 日				平成 年 月 日							
	①. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭											
	35 今後の対策												
	既存の地下タンクをすべて撤去し、新規に地下タンク埋設及び樹脂配管敷設												
36 所 見													
昭和61年11月完成の施設であり設置から30年以上経過している。今回の事故発生前にも同系統の通気配管腐食に係る配管改修工事を実施しており、施設自体の老朽化が進んでいたと考えられる。古い施設ほど日常点検や定期点検実施の重要性を事業所関係者へ指導し、危険物取扱いだけでなくハード面の維持管理に対する認識の向上を促す必要がある。													

平成30年

1 事 故 名	車両接触による給油取扱所固定注油設備破損流出事故									
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	8月	1日	11時	50分	推定・確定	4 発 見	8月	1日	11時	50分
5 覚 知	8月	1日	11時	58分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	8月	1日	12時	30分
7 鎮火・処理完了	8月	14日	15時	00分						
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：		風向：		風速：		気温：		湿度：	
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 20,000L 100倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 10,000L 10倍 倍数の合計： 120倍 設 置 の 完 成： 昭和 50年 12月 17日 直 近 の 完 成： 平成 28年 9月 1日			
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所				
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)						名 称： その他 番 号 (999)				
能 力： 給油取扱所 ガソリン20,000L 軽油10,000L 灯油10,000L						材 質： アルミニウム				
13 機 器 等 温 度 圧 力：						15 発 生 時				
名 称： 固定給油 (注油) 設備 番 号 (911)	運 転 状 況： 停止中 番 号 (5)	17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 軽油							
規 模： 高さ1,560mm、幅0.94mm、奥行き530mm	作 業 状 況： 番 号 ()	18 取扱者の概要								
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事 故 の 概 要： 営業中の給油取扱所において、後退した車両が軽油用の固定給油設備に接触したもの。										
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無										

原 因	25 主 原 因 破 損		着火原因		番号 ()					
	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 車両後方の確認を怠り、車両を後退させたところ固定給油設備に衝突した。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	破損	定常運転時	車両等の接触							
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人 的 被 害					28 物的被害					
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名				
当 事 者	0	0	0	0						
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						被災影響範囲及び拡大の状況： 車両の接触により地上式固定給油設備を破損 施設等の被害状況： 地上式固定給油設備1基の計量機カバーを破損 物質の被害状況： 給油ホース内に残っていた軽油が若干滲み出てきた程度 損害額 1万円未満、 1万円以上 (150 万円)				
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	5 人	自 衛		0 台	0 隻	0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同		0 台	0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援		0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	4 人	そ の 他		0 台	0 隻	0 機	0 人
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 現場にて店長に対し口頭で施設の一部の使用停止命令を行い、即日使用停止の命令書を交付した。					自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施 設 名	給油取扱所		33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他				
	使用停止	平成 30 年 8 月 1 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 29 年 4 月 24 日	平成 年 月 日				
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 30 年 7 月 28 日	平成 年 月 日				
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保 安 検 査	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	関係条項	法第12条の3第1項		34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：					
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日							
35 今後の対策	避難誘導訓練や従業員の再教育の強化を図る。									
36 所 見										

平成30年

1 事故名		給油中の車両が発進したことによる固定給油設備からの軽油流出事故											
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		9月 20日 17時 00分				推定・確定		4 発 見		9月 20日 17時 00分			
5 覚 知		9月 20日 17時 02分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了				9月 20日 17時 06分			
7 鎮火・処理完了		9月 21日 10時 00分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北西 風速：0.9m/s 気温：22.8℃ 湿度：63.3%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 19,200L 96倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 20,000L 20倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 10,000L 10倍 第4類第4石油類 オイル 900L 0.15倍											
		倍数の合計： 126.15倍											
12 施 設 装 置		設 置 の 完 成： 昭和 49年 12月 25日 直 近 の 完 成： 平成 26年 10月 14日											
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)													
能 力： 給油取扱所 ガソリン19,200L 軽油20,000L 灯油10,000L オイル900L													
13 機 器 等		温 度 圧 力：											
名 称： 固定給油 (注油) 設備 番 号 (911)													
規 模： 幅914mm、高さ2,300mm、奥行508mm													
14 発 生 箇 所		17 物 質 の 区 分											
名 称： 管継手 (ダクトを含む) 番 号 (201)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス											
材 質： アルミニウム		5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： ガソリン (30ML)											
15 発 生 時		18 取扱者の概要											
運 転 状 況： 給油中 番 号 (8)													
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)													
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 給油中の車両が発進し、固定給油設備のホースが引っ張られたことにより計量機本体が破損したもの。													
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無													

原因	25 主 原 因 破 損		着火原因		番号 ()					
	関 連 原 因 操作確認不十分									
	発生原因の状況： 顧客の車両に給油作業を行っていた従業員が、確認作業を怠り給油中の車両の発進を促したもの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	破損	定常運転時	車両等の接触							
	関連原因の詳細									
	人	本人の意識	思慮	思い込み						
因										
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人 的 被 害						28 物的被害				
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 給油中の車両が発進したことにより地上式固定給 油設備1基を破損			
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 地上式固定給油設備1基を破損			
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類(非水溶性)ガソリン少量が流出
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
							損害額 1万円未満、 1万円以上 (125 万円)			
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (5)						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31 防災活動上の問題点										
行政措置	32 施設名	給油取扱所		33 定期点検等	消 防 法	そ の 他				
	使用停止	平成 30 年 9 月 20 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	改善命令等	平成 30 年 10 月 20 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 30 年 9 月 30 日	平成 年 月 日				
	停止解除	平成 30 年 9 月 21 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	関係条項	消防法第12条の3第1項		34 当該施設に係る 法令違反の有無	有 ・無 内容： 給油取扱所の標識と掲示板が不明瞭なので是 正すること。					
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日							
35 今後の対策		避難誘導訓練と従業員の再教育の強化を図る。								
36 所 見										

平成30年

1 事故名		給油取扱所内で、給油中の小型乗用車に普通乗用車が追突、給油ホースが離脱したもの									
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		10月 10日 10時 25分 推定・ 確定					4 発 見		10月 10日 10時 25分		
5 覚 知		10月 10日 10時 26分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		10月 10日 10時 26分		
7 鎮火・処理完了		10月 10日 10時 26分									
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：南東 風速：1.7m/s 気温：21.6℃ 湿度：69.1%									
10 発 生 事 業 所		種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド					11 発 生 場 所				
							区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
							16 発生施設規制区分等				
							施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 28,500L 142.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 10,000L 10倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 1,980L 0.99倍				
							倍数の合計：163.49倍				
12 施 設 装 置		名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：給油取扱所 タンク4基合計50,480L					設 置 の 完 成：昭和 27年 12月 1日 直 近 の 完 成：平成 24年 1月 23日				
13 機 器 等		温 度 圧 力：					17 物 質 の 区 分				
		名 称：固定給油(注油)設備 番 号 (911) 規 模：給油ホース1本 3m					①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：レギュラーガソリン(0.1L)				
		14 発 生 箇 所					18 取扱者の概要				
		名 称：給油(注油)ホース 番 号 (908) 材 質：鋳鉄					①. 選任有 2. 選任無 3. 不要				
		15 発 生 時					21 危険物取扱者の の取扱・立会い				
		運 転 状 況：給油中 番 号 (8) 作 業 状 況：抜取中 番 号 (14)					①. 有 2. 無				
		19 危険物保安 統括管理者					20 危険物 保安監督者				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有											
23 事 故 の 概 要： 給油中の小型自動車に、後方で待機していた普通自動車が急発進し追突、弾みで小型自動車が前進したことにより、給油ホースが引っぱられ継手部から給油ホースが離脱したことにより、給油ホースの一部を破損した他、給油ホース内の残油の一部が当該給油設備の周囲路面上に表面積約0.2㎡の範囲に漏えいしたもの。さらに、追突された小型乗用車の運転手(57歳女性)が腰痛を訴え救急搬送された。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、10) 無 装置の緊急停止、その他											

原 因	25 主 原 因 破 損		着火原因				番号 ()			
	関 連 原 因									
	発生原因の状況： アクセルとブレーキの踏み間違え事故									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	破損		定常運転時		車両等の接触					
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人 的 被 害						28 物的被害				
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況：		
当 事 者		0	0	0	0			給油ホースの一部を破損した他、給油ホース内の残油の一部が当該給油設備の周囲路面上に表面積約0.2㎡の範囲に漏えいしたもの。		
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：		
第 三 者		0	0	0	1	追突され負傷する	無職	地上式固定給油設備1基の継手部ホース1本分を破損する。		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： レギュラーガソリン0.1L漏えい
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
損害額 1万円未満、1万円以上 (16 万円)										
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (9、99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
・負傷者の救護活動 ・調査活動										
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 29 年 12 月 1 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 29 年 10 月 5 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：			
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日							
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策		従業員の安全管理教育の実施								
36 所 見		当該事業所に対し、従業員の作業については安全管理の徹底を再確認する。今後、管内の他の事業所に対しても情報提供し、安全管理に努めさせる。								

平成30年

1 事故名	給油ホースにバイクスタンドが引っ掛かり、ホースが外れた事故										
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	10月	28日	18時	33分	推定・ 確定	4 発 見	10月	28日	18時	35分	
5 覚 知	10月	28日	18時	35分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	10月	28日	18時	40分	
7 鎮火・処理完了	10月	28日	18時	40分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北東 風速：0.7m/s 気温：15.4℃ 湿度：71.5%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 64,000L 320倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 16,000L 16倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 16,000L 16倍 倍数の合計： 352倍 設 置 の 完 成：平成 20年 4月 8日 直 近 の 完 成：平成 30年 2月 23日				
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所					
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)						名 称：給油(注油)ホース 番 号 (908)					
能 力：給油取扱所 48KL×2基						材 質：ゴム					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						15 発 生 時					
名 称：固定給油(注油)設備 番 号 (911)	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)	17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：ガソリン(0.1L)								
規 模：給油ホース	作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)	18 取扱者の概要									
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 固定給油設備でレギュラーガソリンをスクーター(50cc)に補給し、ホースノズルを元に戻した後、支払いのため店内に行き清算をする。スクーター(50cc)に戻りエンジンをかけ発進したところ、バイクのスタンドに給油ホースが引っ掛かり、ホースが離脱した事故。その際ホースの中に残っていたガソリンが微量漏れたもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

原因	25 主 原 因 破 損		着火原因		番号 ()	
	関 連 原 因 操作確認不十分					
	発生原因の状況： 不注意により、バイクのスタンドに給油ホースが引っ掛かってしまった。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	破損		定常運転時		車両等の接触	
	関連原因の詳細					
	人		本人の意識		思慮	
因						
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
28 物的被害						
被災影響範囲及び拡大の状況： 特になし						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	0 台 0 隻 0 機 0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：		
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	流出量は微量		
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人			
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、1万円以上(3 万円)		
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 ()				自衛防災・消防組織等 番号 ()		
31 防災活動上の問題点						
行政措置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 29 年 9 月 1 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 29 年 9 月 1 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
所 見	内容：					
	35 今後の対策					
監視業務を徹底し、事故を未然に防止するよう注意する。						
36 引き続き監視業務を徹底し、事故を未然に防止していただきたい。						

平成30年

1 事 故 名	給油取扱所の地下埋設配管からのガソリンの漏えい									
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	3月 20日 0時 00分				推定・確定	4 発 見	4月 26日 10時 00分			
5 覚 知	4月 26日 10時 00分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	6月 11日 10時 00分				
7 鎮火・処理完了	7月 9日 9時 00分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北 風速：6.3m/s 気温：19.1℃ 湿度：37.5%									
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド				11 発 生 場 所					
区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 28,800L 144倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 9,600L 9.6倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 9,600L 9.6倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 1,800L 0.9倍 倍数の合計： 164.1倍 設 置 の 完 成：平成 4年 12月 16日 直 近 の 完 成：平成 30年 7月 9日										
						12 施 設 装 置	名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：9.6KL×5本、1.8KL×1本			
14 発 生 箇 所										
名 称：給油管等 番 号 (907) 材 質：鋼鉄										
15 発 生 時				17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ガソリン						
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)										
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)										
18 取扱者の概要										
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要			20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事 故 の 概 要： 固定給油設備の運転状況及び地下タンク在庫管理の記録から地下埋設配管からの危険物の漏えいを疑い、圧力検査を実施し、異常が認められたため消防に通報後、漏えい箇所及び流出範囲の確認を実施する。配管2か所に穿孔が認められたため配管及び土壌1.5㎡を撤去し、配管の敷設替えを行う。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止										

原 因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 溶接部分の防食措置の劣化部分からの漏えい					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	腐食		防食		防食塗装・被覆剥離（経年による剥離）	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害					28 物的被害	
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
職業又は 職名		被災影響範囲及び拡大の状況： 汚染土壌含む周囲の土壌1.5㎡除去				
当 事 者		0	0	0	0	
防災活動従事者		0	0	0	0	
第 三 者		0	0	0	0	
施設等の被害状況： 地下埋設配管（2系統）						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	0 台 0 隻 0 機 0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：		
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン 流出（若干量）		
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人			
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (280 万円)		
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 ()				自衛防災・消防組織等 番号 ()		
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 30 年 4 月 28 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 27 年 11 月 11 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：	
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭		
35 今後の対策 穿孔のあった地下埋設配管を鋼管から樹脂管に交換した。						
36 所 見 上記対策により腐食のおそれは低くなると思われるが今後とも在庫管理を徹底し、漏えいの早期発見が求められる。						

平成30年

1 事故名	ガソリンスタンドにおいて給油中誤ってガソリンがかかり負傷した										
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	5月 21日 18時 10分	☐ 推定・確定		4 発 見	5月 21日 18時 10分						
5 覚 知	5月 21日 18時 53分	6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		5月 21日 19時 26分							
7 鎮火・処理完了	5月 21日 19時 27分										
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気： 晴 風向： 東北東 風速： 2.2m/s 気温： 24.9℃ 湿度： 29.7%										
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド				11 発 生 場 所		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 48,000L 240倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 78,000L 78倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 18,000L 18倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍 倍数の合計： 337倍 設置の完成： 平成 6年 8月 29日 直近の完成： 平成 30年 2月 6日				
12 施 設 装 置					17 物 質 の 区 分						
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)					①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス						
能 力： 給油取扱所 146,000L					5. 毒物 6. 劇物 7. その他						
13 機 器 等 温 度 圧 力：					(固相、 ☐ 液相、気相) (☐ 常圧、加圧)						
名 称： 固定給油 (注油) 設備 番 号 (911)	(低温、 ☐ 常温 [0-40℃]、高温)										
規 模： 40L/min	分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： ガソリン(1L)										
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要										
名 称： 車両の給油口 番 号 (906)	①. 選任有 2. 選任無										
材 質： 鋼鉄	3. 不要										
15 発 生 時	21 危険物取扱者の取扱・立会い										
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)	①. 有										
作 業 状 況： 監視中 番 号 (10)	2. 無										
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者									
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： セルフスタンドにおいて、母親が8歳の娘と給油行為を行おうとしたところ、給油口にノズルが車両の給油口に完全に入っていない状態でレバーを握ってしまい、吹き出したガソリンで娘が負傷した。吹き出した量は1Lにも満たない程度であった。											
24 緊急処置の状況 ☐ 有 番号 (10) 無 その他											

原 因	25 主 原 因 悪戯	着火原因				番号 ()		
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： セルフスタンドで親子で給油行為をしたもの							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層		
	悪戯	環境		監視等不備				
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害					28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 吹き出したガソリンは1Lもない程度で、被災の影響は特になし。
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	1	0	化学熱傷		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	1 台 0 隻 0 機 3 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン1L噴出				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)								
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (99)					自衛防災・消防組織等 番号 ()			
救護活動								
31 防災活動上の問題点 ガソリンがかかって、給油行為を行った親子が自宅に帰ってからの救急要請であった。事故の発生した段階で事業所から通報した方が良かった。セルフスタンドにおいて子供が給油行為をしてはいけない規制はないが、危険な行為と思うので子供には給油行為を行わせないように監視業務について再教育する。								
政 策 措 置	32 施 設 名	給油取扱所		33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 26 年 11 月 14 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：			
そ の 他	指示							
35 今 後 の 対 策	事故発生前から従業員の人が近くにいる状況であった。子供が給油行為を行う前に注意喚起をし、規制はないが子供には給油行為をさせない。							
36 所 見	当該事業所に対し、従業員への教育及び監視業務を徹底するよう指導しました。今後、管内の他の事業所に対しても指導を行い、同種事故防止に努める必要がある。							

平成30年

1 事故名		自家用給油取扱所の固定給油設備の故障により油が取扱所敷地外へ流出したもの									
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		月 日 時 分 推定・確定				4 発 見		10月 16日 10時 00分			
5 覚 知		10月 16日 11時 43分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		10月 16日 12時 30分			
7 鎮火・処理完了		10月 16日 18時 00分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 ⑤. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：北東 風速：0.8m/s 気温：19℃ 湿度：75.5%									
10 発 生 事 業 所		種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：運輸業 道路貨物運送業 一般 番 号 (4411) 貨物自動車運送業 一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)				11 発 生 場 所		区 分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 24,000L 24倍 倍数の合計： 24倍 設置の完成：平成 7年 3月 30日 直近の完成：平成 7年 6月 28日			
12 施 設 装 置											
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)											
能 力：屋外給油取扱所(タンク容量9.8KL×2基、4.8KL×1基)											
13 機 器 等						温 度 圧 力：					
名 称：固定給油(注油)設備 番 号 (911)											
規 模：本体860w×1,440H×480D (mm)											
14 発 生 箇 所		名 称：その他の部位 番 号 (399) 材 質：鋳鉄				17 物 質 の 区 分		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分 類：第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称：軽油(35L)			
15 発 生 時											
運 転 状 況：停止中 番 号 (5) 作 業 状 況：その他 番 号 (99)											
18 取扱者の概要											
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		1. 有 ②. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 自家用給油取扱所の計量機のプロット部分の故障により、軽油が漏れ排水溝から油分離槽へ流れたところ、油分離槽の管理が不適であったため、分離槽からあふれ取扱所敷地外の側溝に流出したもの。なお消防機関への覚知は、現場取扱所付近の住民が取扱所付近で油の臭いがするとのことで、近所の消防署へ駆付にて行っている。											
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無											

25	主 原 因 故障					着火原因					番号 ()				
原 因	関 連 原 因 維持管理不十分														
	発生原因の状況： 計量機のフロート室の故障により、微量に軽油が漏れて排水溝へ流れ、油分離槽へ流れたが油分離槽内の管理が不適で雨水等で満たされていたため回収できず、そのまま取扱所敷地外へ流出したもの。														
	主要原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	故障			機能			機器の機能の停止								
	関連原因の詳細														
	設備			整理・保守			点検・整備			点検していない/不足					
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から															
27 人的被害										28 物的被害					
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 流出した油が取扱所に隣接する道路脇の側溝内に流出。流出範囲は敷地境界線より約10m程度で収まっている。							
当 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： なし。							
防災活動従事者		0	0	0	0										
第 三 者		0	0	0	0										
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															
消 防 機 関		2 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性）軽油約35L流出。 損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上（ 万円）				
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人					
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人					
その他の機関		1 台	0 隻	0 機	1 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人					
30 実施した防災活動の状況															
公設消防機関：番号（ 5 ） 道路脇の側溝内に流出した油をオイル吸収マットにて回収。										自衛防災・消防組織等 番号（ ）					
31 防災活動上の問題点															
32 行政措置	施設名	給油取扱所								33 定期点検等		消 防 法		そ の 他	
	使用停止	平成 30 年 10 月 16 日				平成 年 月 日				定期・自主点検		平成 30 年 5 月 15 日		平成 年 月 日	
	改善命令等	平成 年 月 日				平成 年 月 日				気密試験等		平成 30 年 5 月 15 日		平成 年 月 日	
	停止解除	平成 30 年 10 月 17 日				平成 年 月 日				保 安 検 査		平成 年 月 日		平成 年 月 日	
	関係条項	法第12条の3第1項								34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：			
	そ の 他	平成 年 月 日				平成 年 月 日									
		1. 文書 ②. 口頭				1. 文書 2. 口頭									
35 今後の対策		油分離槽の定期的な清掃の徹底。													
36 所 見		給油取扱所の周囲に建物が少なく、農地も多いため、油分離槽の中に土や砂等が溜まりやすいことも踏まえ、定期点検以外にも日常的に確認をするなど維持管理の徹底を指導した。													

平成30年

1 事 故 名	灯油用ポリ缶に注油中の注油ノズルより、灯油が漏えいし右手及び上着に付着した事例									
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	1月 22日 8時 08分	推定・ 確定	4 発 見	1月 22日 8時 10分						
5 覚 知	1月 22日 8時 25分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	1月 22日 8時 15分						
7 鎮火・処理完了	1月 22日 8時 20分									
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南南東 風速：0.4m/s 気温：1.8℃ 湿度：71.1%									
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所									
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
	16 発生施設規制区分等									
	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 60,000L 300倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 20,000L 20倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 20,000L 20倍									
	倍数の合計： 340倍									
12 施 設 装 置	設 置 の 完 成：平成 21年 8月 24日 直 近 の 完 成：平成 21年 8月 24日									
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)	17 物 質 の 区 分									
能 力： SF地下貯蔵タンク40KL×2個 20KL×1個	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧、 加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 灯油 (0.1L)									
13 機 器 等 温 度 圧 力：	18 取扱者の概要									
名 称： 固定給油 (注油) 設備 番 号 (911)	19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い ①. 有 2. 無									
規 模： 40L/分	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有									
14 発 生 箇 所	23 事 故 の 概 要： セルフスタンドにおいて灯油用ポリ缶に注油中の注油ノズルより、灯油が漏えいし右手及び上着に付着した事例									
名 称： 給油 (注油) ノズル 番 号 (909)	24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止									
材 質： アルミニウム										
15 発 生 時										
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)										
作 業 状 況： 小分け・詰替中 番 号 (13)										

原因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()					
	関 連 原 因									
	発生原因の状況： ノズルとホースのジョイント部のゴムパーツが長期間の使用により劣化し注油作業中に漏えいした									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の摩耗（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の摩耗）							
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人 的 被 害					28 物的被害					
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名				
当 事 者	0	0	0	0						
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						被災影響範囲及び拡大の状況： 固定注油設備より0.1L漏えいし、注油作業中の利用者の右手及び上着に付着した				
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	2 人	自 衛		0 台	0 隻	0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同		0 台	0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援		0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他		0 台	0 隻	0 機	0 人
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性）灯油 0.1L流出				
30 実施した防災活動の状況						損害額 1万円未満、1万円以上(3 万円)				
公設消防機関：番号 (99) 現場状況の確認を実施した。					自衛防災・消防組織等 番号 (4) 固定注油設備の使用の停止					
31 防災活動上の問題点										
行政措置	32 施設名	給油取扱所		33 定期点検等	消 防 法	そ の 他				
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 29 年 2 月 16 日	平成 年 月 日				
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 27 年 8 月 11 日	平成 年 月 日				
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	関係条項	危令17条 危令27条		34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：					
	その他	ノズル改修 監視体制の徹底 平成 30 年 2 月 22 日 ①. 文書 2. 口頭	平成 年 月 日 1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策		定期・自主点検の実施								
36 所 見		従業員等に対し、定期点検のみならず業務中における日常点検も十分行うよう指導								

平成30年

1 事故名		車両が前進したことにより固定給油設備のホース結合部が離脱し微量のガソリンが漏えいした事故											
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		6月 2日 12時 50分				推定・確定		4 発 見		6月 2日 12時 50分			
5 覚 知		6月 7日 9時 30分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		6月 2日 12時 55分					
7 鎮火・処理完了		6月 2日 12時 55分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：南 風速：1m/s 気温：26℃ 湿度：42%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 40,000L 200倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 10,000L 10倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍 倍数の合計： 221倍											
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所											
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)		設置の完成： 平成 7年 3月 29日 直近の完成： 平成 26年 3月 25日											
能 力： 給油取扱所 (専用タンク30,000L×2基、廃油タンク2,000L×1基)		17 物 質 の 区 分											
13 機 器 等		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： ガソリン											
名 称： 固定給油 (注油) 設備 番 号 (911)		18 取扱者の概要											
規 模： W1,300mm×D500mm×H2,150mm		経験年数18年											
14 発 生 箇 所		19 危険物保安統括管理者											
名 称： 給油 (注油) ホース 番 号 (908)		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
材 質： ステンレス													
15 発 生 時													
運 転 状 況： 給油中 番 号 (8)													
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)													
22 設備・機器等の概要：		23 事故の概要：											
オンラインファイル無		フルサービスの給油取扱所において、乗用車の給油口にノズルが差し込まれている状態で運転手が車両を前進させたため、固定給油設備のホース途中の結合部分 (安全継手) が離脱し、微量のガソリンが流出したもの。なお、数日後に当該運転手が消防署に相談に訪れたことにより事故を覚知した。											
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無													

原因	25 主 原 因	監視不十分					着火原因					番号 ()					
	関 連 原 因	操作確認不十分															
	発生原因の状況： 危険物取扱者である従業員が給油作業の途中でその場を離れ、前方に停車されていた別の車両を移動させたため、顧客である運転手は給油作業が終わったものと思い込み、車両を前進させ事故に至った。																
	主要原因の詳細																
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層				
	管理				監督				監視				監視が実施されない/不足				
	管理				リスクアセスメント				危険意識				危険に対する認識がない/不足				
	関連原因の詳細																
	人				本人の意識				思慮				思い込み				
因																	
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																	
27 人 的 被 害											28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 安全継手が離脱した際、給油ホース内の微量のガソリンが給油空地内に漏えい。									
区分																	
当 事 者	0	0	0	0													
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0													
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 安全継手部分の取り替え									
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																	
消 防 機 関	1 台 0 隻 0 機 6 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類 第1石油類（非水溶性）ガソリン 微量（量不明）漏えい。													
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人														
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人														
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人														
30 実施した防災活動の状況											損害額 1万円未満、1万円以上 (3 万円)						
公設消防機関：番号 (99) 調査活動											自衛防災・消防組織等 番号 (5) 流出したガソリンの除去						
31 防災活動上の問題点 関係者から消防機関への通報は無く、数日後に顧客からの相談により覚知した。従業員への保安教育が適切に実施されておらず、事故発生時の対応が徹底されていなかった。																	
行政措置	32 施 設 名	給油取扱所				33 定 期 点 検 等				消 防 法				そ の 他			
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検 気密試験等 保 安 検 査				平成 30 年 4 月 3 日				平成 年 月 日					
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日					平成 30 年 5 月 16 日				平成 年 月 日					
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日					平成 年 月 日				平成 年 月 日					
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・無 内容： 法第13条の23 危険物取扱者講習義務違反 法第14条の2第4項 予防規程遵守義務違反 法第16条の3第2項 通報義務違反 危政令第34条 免状の書換え義務違反							
再発防止を図るための警告																	
そ の 他	平成 30 年 7 月 31 日	平成 年 月 日															
35 今後の対策		・給油作業中にはその場を離れないこと。また、やむを得ず離れる場合には顧客に適切な指示を行うよう従業員教育の徹底を図ること。 ・従業員間の担当業務の検討・見直しを行い、事故再発防止及び監視体制の強化を図ること。 ・機器の破損、危険物の流出等があった場合には、消防機関へ通報することを徹底すること。															
36 所 見		フルサービスの給油取扱所である当該事業所において、本件は従業員による適切な監視体制及び予防規程の遵守により防ぐことができた事故であったと思慮される。 消防機関としては、立入検査及び消防訓練等の機会を捉え事例の情報提供及び指導を実施し、類似事故の再発を防ぐ必要がある。															

平成30年

1 事故名		給油取扱所の地下タンクマンホールの防水モルタル部分より劣化による軽油の流出					
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()					
3 発 生		月 日 時 分 推定・確定		4 発 見		6月 4日 8時 00分	
5 覚 知		6月 7日 14時 30分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		6月 14日 10時 00分	
7 鎮火・処理完了		6月 21日 14時 00分					
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 ⑧. その他 (立入検査)					
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：南南東 風速：4m/s 気温：28℃ 湿度：51%					
10 発 生 事 業 所				11 発 生 場 所			
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド				区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：			
				16 発生施設規制区分等			
				施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 9,500L 9.5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 19,000L 95倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 9,500L 9.5倍			
12 施 設 装 置				倍数の合計： 114倍 設置の完成：昭和 44年 4月 28日 直近の完成：平成 25年 1月 21日			
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)							
能 力： 給油取扱所 (タンク容量9,500L)							
13 機 器 等 温 度 圧 力：							
名 称： 貯槽 (タンク) 番 号 (107)				17 物 質 の 区 分			
規 模： 直径1,452mm、全長6,496mm、容量9,500L							
14 発 生 箇 所				①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 軽油			
名 称： マンホール 番 号 (305)							
材 質： その他							
15 発 生 時				18 取扱者の概要			
運 転 状 況： 貯蔵・保管中 番 号 (7)							
作 業 状 況：		番 号 ()					
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	
21 危険物取扱者の取扱・立会い						①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事故の概要： 給油取扱所の立入検査を実施し、漏えい検査管を検査したところ、一か所からタールが検知されたため検査を実施すると軽油が検出された。							
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他							

25	主 原 因		腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()			
原 因	関 連 原 因		維持管理不十分							
	発生原因の状況：									
	地下タンク直上式注油口から荷卸し時等にこぼれた軽油が、マンホールから地中に浸透し漏えい検査管により検出されたと推定される。									
	なお、交換前のマンホールについては設置から45年経過しており、平成25年度に交換したマンホール内の劣化は発見できないため、交換以前のマンホールから浸透したと考えられる。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	疲労・劣化		素材等の劣化		その他					
因	関連原因の詳細									
	設備		整理・保守		点検・整備		点検していない/不足			
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人 的 被 害							28 物的被害			
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 漏えい検査管のみで検出。		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： なし		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類2石油類（非水溶性）軽油にタールが混入したもの。流出量にあつては微量。
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況									損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)	
公設消防機関：番号 ()						自衛防災・消防組織等 番号 (5)				
漏えい検査管より検出された軽油の抜取り、及び中和剤の投入、タンク気密検査の実施										
31 防災活動上の問題点										
立入検査前に事業所は覚知していたが、消防への通報がなかった。										
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等		消 防 法	そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 30 年 4 月 3 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 29 年 5 月 26 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保 安 検 査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無		
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日			内容：				
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策		従業員の施設点検の強化。給油時の安全管理の徹底。事故発生時の早期通報の徹底。								
36 所 見		当該事業所に対し従業員へ施設管理及び事故発生時における通報の徹底を指導。今後、管内の他の事業所に対しても指導を行い、同種事故防止に努める必要がある。								

平成30年

1 事 故 名	専用タンクから固定給油設備への地下埋設配管の腐食によるガソリンの漏えい										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	7月	17日	10時	00分	推定・確定	4 発 見	7月	18日	15時	00分	
5 覚 知	7月	20日	10時	00分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	8月	3日	17時	00分	
7 鎮火・処理完了	月	日	時	分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：快晴 風向：南南東 風速：1.3m/s 気温：33.5℃ 湿度：52.7%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 40,000L 200倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 30,000L 30倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 10,000L 10倍 倍数の合計： 240倍 設 置 の 完 成：昭和 58年 9月 1日 直 近 の 完 成：平成 30年 3月 1日				
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所					
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)						名 称：給油管等 番 号 (907)					
能 力：給油取扱所 専用タンク10,000L×8基						材 質：鋼鉄					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						15 発 生 時					
名 称：配管(送油、注入管等) 番 号 (606)	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)	17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ガソリン								
規 模：40A	作 業 状 況： 番 号 ()	18 取扱者の概要									経験年数8年
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有											
23 事 故 の 概 要： フルサービスの給油取扱所において、従業員が給油時にノズルから空気が流入するとの異変を感じた為、点検業者に依頼し、疑いのある地下埋設配管(吸引管)の漏れの点検を実施したところ、気密不良が認められた。消防機関に通報後、タンク付近の全ての漏えい検知管から油分が確認されたこと及び付近の用水路から油分が検出された為、直ちに営業を停止、オイルフェンスによる流出拡大防止措置を講じた。その後、全ての専用タンク内の残油の抜き取りを行い、当該配管を掘り起こしたところ、腐食孔が確認されたことから、当該腐食孔から敷地内の土壌及び付近の用水路へガソリンが流出したと判明したものの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他											

25	主 原 因 腐食疲労等劣化					着火原因					番号 ()				
原因	関 連 原 因 維持管理不十分														
	発生原因の状況： 腐食孔のあった地下埋設配管を掘り起こした結果、地下水位が高く乾湿差の影響の大きい場所に埋設されていたこと及び当該配管の横引部分上部の一部がコンクリートに接触する形で埋設されており、土壌に接する配管の下部の腐食が著しい状況であった。 このことから乾湿差及びコンクリートと土壌の電位差による土壌マクロセル腐食が発生原因と考えられる。また、漏えい検知管による日常点検を怠ったことにより発見が遅れ、流出が拡大した。														
	主要原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
							多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）								
	疲労・劣化			環境			その他								
	関連原因の詳細														
	管理		リスクアセスメント			危険意識			危険に対する認識がない/不足						
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
27	人 的 被 害										28 物的被害				
区分	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名		被災影響範囲及び拡大の状況： 腐食孔からガソリンが漏えいし、敷地内の土壌及び付近の用水路へ流出した。用水路には、オイルフェンスを設置した為、流出範囲は敷地境界線より50m程度に収まっている。					
	当 事 者	0	0	0	0										
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： ガソリンの吸引管の腐食							
	第 三 者	0	0	0	0										
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： ガソリン流出（量不明）					
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人						
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人						
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人						
30	実施した防災活動の状況														
公設消防機関：番号 (99) 調査活動										自衛防災・消防組織等 番号 (6) 用水路にオイルフェンスを設置					
31	防災活動上の問題点 ノズルの異変を覚知したものの、関係者に事故の認識がなく、消防機関への通報が遅れた。気密漏れ覚知後の流出に対する認識が甘く、対応が遅れた。予防規程に基づく教育訓練を実施していない。														
32	施 設 名									33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他			
行政措置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日					定期・自主点検	平成 30 年 6 月 18 日	平成 年 月 日					
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日					気密試験等	平成 30 年 4 月 24 日	平成 年 月 日					
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日					保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日					
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容： 法第14条第4項 予防規程遵守義務違反				
35	今 後 の 対 策	全ての専用タンクに高精度液面計を設置し、漏えいした吸引管を含め、同時期に埋設した吸引管全ての取替を実施する。また、土壌改良を行いながらの営業再開となる予定のため、保安体制を再構築し、予防規程を変更する。													
36	所 見	地下に埋設された専用タンクや配管については、目視による直接の点検が不可能であることから、漏れの点検や適正な在庫管理、漏えい検知管による点検の重要性を指導するとともに、予防規程を遵守した確実な施設の維持管理を実施するよう指導した。 今回の流出事故を踏まえ、今後、同時期に設置された管内の給油取扱所に対し、類似の事故防止を目的とした指導を行っていく必要がある。													

平成30年

1 事 故 名	マイクロバスに給油中、適正なノズル操作を誤り軽油約15Lを漏えいさせてしまった事故										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	7月	23日	8時	32分	推定・確定	4 発 見	7月	23日	8時	32分	
5 覚 知	7月	23日	9時	12分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	7月	23日	10時	30分	
7 鎮火・処理完了	7月	23日	10時	30分							
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北 風速：1.6m/s 気温：30℃ 湿度：57%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 50,000L 250倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 20,000L 20倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 10,000L 10倍 倍数の合計： 280倍 設 置 の 完 成：平成 8年 12月 17日 直 近 の 完 成：平成 28年 7月 11日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：給油取扱所 (タンク容量20,000L)						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)					
名 称：固定給油 (注油) 設備 番 号 (911)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)										
規 模：固定式計量機寸法幅1,280mm×高さ2,300mm×奥行き530mm	分 類：第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称：軽油 (15L)										
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要	経験年数0年									
名 称：車両の給油口 番 号 (906)	19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無					
材 質：鋳鉄											
15 発 生 時											
運 転 状 況：給油中 番 号 (8)											
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： マイクロバスに給油中、適正なノズル操作を誤り軽油約15Lを漏えいさせてしまった事故。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他											

原因	25 主 原 因	誤操作					着火原因					番号 ()				
	関 連 原 因 監視不十分															
	発生原因の状況： 計量機の数値に気をとられ、給油ノズルをタンク口に的確に差し込まず、給油していたために漏えいが発生したもの。															
	主原因の詳細															
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層			
	人				本人の意識				思慮				不注意			
	関連原因の詳細															
	管理				監督				監視				監視が実施されない/不足			
因																
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																
27 人 的 被 害										28 物的被害						
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名			被災影響範囲及び拡大の状況： なし						
当 事 者		0	0	0	0											
防災活動従事者		0	0	0	0					施設等の被害状況： なし						
第 三 者		0	0	0	0											
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																
消 防 機 関		5 台	0 隻	0 機	15 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4石油類第2石油類（非水溶性）軽油約15L流出。					
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人						
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人						
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人						
										損害額 [1万円未満]、1万円以上 (万円)						
30 実施した防災活動の状況																
公設消防機関：番号 (5) 軽油が河川等へ漏えいしていないことを確認する。その後、スラ ブ上に漏えいしていた軽油約15LをACライト及び吸着マットを使用し 漏えい処理にあたる。										自衛防災・消防組織等 番号 ()						
31 防災活動上の問題点																
行政 措 置	32 施 設 名									33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他			
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 29 年 5 月 25 日		平成 年 月 日							
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 28 年 2 月 24 日		平成 年 月 日							
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保 安 検 査	平成 年 月 日		平成 年 月 日							
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・[無] 内容：				
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日													
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭										
35 今後の対策		従業員の保安教育の徹底。 監視カメラ等による、客の給油行動に注意すること。														
36 所 見		発生から若干の時間が経過していたことから、今後は施設内で事故等が発生した場合には、被害の大小に関係なく速やかに消防機関へ報告することを指導。														

平成30年

1 事 故 名		大型トラック（教習車）の接触による固定給油設備の破損									
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他（ ）									
3 発 生		8月 1日 7時 30分 推定・ 確定					4 発 見		8月 1日 7時 30分		
5 覚 知		8月 1日 10時 25分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		8月 1日 11時 18分		
7 鎮火・処理完了		9月 20日 14時 00分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他（ ）									
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北北東 風速：1m/s 気温：29℃ 湿度：73%									
10 発 生 事 業 所		種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業 態：教育・学習支援業 その他の教 番 号（7799） 育，学習支援業 他に分類されない教育，学習支援業 他に分類されない教育，学習支援業					11 発 生 場 所				
							区 分： ①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名：				
							16 発生施設規制区分等				
							施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 20,000L 100倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍				
12 施 設 装 置		名 称： その他【分類なし】 番 号（9999） 能 力： ガソリン20,000L・軽油10,000L 13 機 器 等 温 度 圧 力： 名 称： 固定給油（注油）設備 番 号（911） 規 模： 幅1,280mm 高さ2,240mm 奥行き833mm 14 発 生 箇 所 名 称： その他の機器等本体 番 号（199） 材 質： 鋼鉄 15 発 生 時 運 転 状 況： 停止中 番 号（5） 作 業 状 況： 番 号（ ）					倍数の合計： 110倍 設 置 の 完 成： 平成 16年 2月 6日 直 近 の 完 成： 平成 16年 3月 23日				
17 物 質 の 区 分											
							①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 （固相、 液相 、気相）（ 常圧 、加圧） （低温、 常温 〔0－40℃〕、高温） 分 類： 第4類第2石油類（非水溶性液体） 名称： 軽油（0.1L 微量）				
							18 取扱者の概要				
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 給油を終えた大型トラック（教習車）が、施設から移動しようとした際、車両後部を固定給油設備に接触させ破損したもの											
24 緊急処置の状況 有 番号（ 1 ） 無 装置の緊急停止											

原 因	25 主 原 因 破 損		着火原因		番号 ()	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 給油を終えた大型トラック（教習車）を施設から移動しようとした際、車両後部を固定給油設備に接触させ破損したもの					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層		
	破損	定常運転時	車両等の接触			
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害					28 物的被害	
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名
当 事 者	0	0	0	0		
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人
					物質の被害状況： 軽油 微量 流出	
					損害額 1万円未満、1万円以上 (173 万円)	
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 () 調査活動					自衛防災・消防組織等 番号 ()	
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施 設 名	屋外給油取扱所（自家用）		33 定 期 点 検 等		消 防 法
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無	
	そ の 他	平成 30 年 8 月 1 日	平成 年 月 日		内容：	
1. 文書 ②. 口頭 1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策		職員に再発防止の教育を実施				
36 所 見		教習所内で職員が大型トラック（教習車）を運転し、固定給油設備に接触させた事故であるが、運転だけでなく職員を誘導につけるなど基本的な安全管理を怠ったため発生した事案であることから、今後の安全管理の徹底を指導した。				

平成30年

1 事故名	給油取扱所において顧客が給油レバーを誤って操作したことによるガソリンの流出										
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	9月 21日 10時 30分 推定・ 確定					4 発 見	9月 21日 10時 30分				
5 覚 知	9月 21日 10時 43分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	9月 21日 10時 50分				
7 鎮火・処理完了	9月 21日 10時 50分										
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：北北西 風速：2m/s 気温：17℃ 湿度：96%										
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 120,000L 600倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 30,000L 30倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 30,000L 30倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍 倍数の合計： 661倍 設 置 の 完 成： 平成 22年 7月 8日 直 近 の 完 成： 平成 27年 6月 17日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力： 給油取扱所 30,000L						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						(固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧)					
名 称： 固定給油 (注油) 設備 番 号 (911)	(低温、 常温 [0-40℃]、高温)										
規 模： 吐出量 40L	分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： ガソリン (0.3L)										
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要										
名 称： 給油 (注油) ノズル 番 号 (909)	①. 選任有 2. 選任無										
材 質： アルミニウム	3. 不要										
15 発 生 時	21 危険物取扱者の取扱・立会い										
運 転 状 況： 給油中 番 号 (8)	①. 有										
作 業 状 況： その他 番 号 (99)	2. 無										
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者									
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 顧客に自ら給油をさせる給油取扱所内において、顧客が普通自動車に給油後、ノズルを戻す際に、誤ってレバーを握ってしまったため、顔や体にガソリン約0.3Lを被り、両目を負傷したもの。なお、周辺の設備等及び敷地外への流出はない。											
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無											

25	主 原 因		誤操作		着火原因		番号 ()				
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 当該給油取扱所内において、顧客が普通自動車にガソリンを給油後、ノズルを戻す際に誤ってレバーを握ったことから、ガソリンが吐出し、顔や体にガソリンを被ったもの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	人		本人の意識		思慮		不注意				
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人 的 被 害						28 物的被害				
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 施設外への流出なし			
	当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 施設等への被害なし			
	防災活動従事者	0	0	0	0						
	第 三 者	0	0	1	0	化学外傷					
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類 第1石油類（非水溶性）ガソリン 0.3L
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)										
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
	救護活動										
31	防災活動上の問題点										
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等		消 防 法		そ の 他	
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検		平成 30 年 4 月 1 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等		平成 28 年 6 月 27 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保 安 検 査		平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：			
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日								
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭					
35	今後の対策										
	従業員等による監視体制の徹底										
36	所 見										
	当該事業所に対し、顧客の給油作業時には、直視又は監視カメラ等を活用して、顧客の動向を注視し、安全の確認を行うとともに、給油作業のおぼつかない顧客や不適切な行為をした顧客を発見した場合には、直ちに給油を停止するよう指導したもの。 また、今後も当消防本部のホームページ等において、セルフ給油に関する注意事項を掲載し、事故防止に向けた注意喚起を行うもの。										

平成30年

1 事 故 名	3tトラックの運転手が運転操作を誤り、固定給油設備及び精算機が破損し、軽油が流出した事故										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	11月	12日	18時	25分	推定・ 確定	4 発 見	11月	12日	18時	26分	
5 覚 知	11月	12日	19時	00分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	11月	12日	19時	11分	
7 鎮火・処理完了	11月	12日	19時	11分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気： 晴 風向： 無風状態 風速： 0.1m/s 気温： 16℃ 湿度： 88%										
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 60,000L 300倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 90,000L 90倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 30,000L 30倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍 倍数の合計： 421倍 設 置 の 完 成： 平成 20年 10月 20日 直 近 の 完 成： 平成 28年 12月 6日				
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所					
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)						15 発 生 時					
能 力： 給油取扱所 (タンク容量182,000L)						17 物 質 の 区 分					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						18 取扱者の概要					
名 称： 固定給油 (注油) 設備 番 号 (911)	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 軽油 (0.1L)					21 危険物取扱者の の取扱・立会い					
規 模： 軽油セルフ計量機 (マルチ型) 寸法 幅1,280mm×高さ1,400mm×奥行600mm											19 危険物保安 統括管理者
14 発 生 箇 所	名 称： その他の機器等本体 番 号 (199)					①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					
名 称： 鑄鉄	材 質： 鑄鉄										
15 発 生 時	運 転 状 況： 停止中 番 号 (5)										
作 業 状 況：	番 号 ()										
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 3tトラックの運転手が運転操作を誤り、固定給油設備及び精算機が破損したもの。安全継手よりホースが脱落し、軽油0.1Lが漏えいした。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

原 因	25 主 原 因 破 損		着火原因		番号 ()			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 3tトラックの運転手が給油空地に進入する際運転操作を誤った。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	破損	定常運転時	車両等の接触					
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害						28 物的被害		
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： なし
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	1 台 0 隻 0 機 3 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類 第2石油類 軽油 0.1L流出				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()		
調査活動								
31 防災活動上の問題点								
政 策 措 置	32 施 設 名			33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 30 年 10 月 30 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 29 年 12 月 28 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保 安 検 査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ ☐ 無 内容：			
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日					
1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策	従業員による誘導等の安全管理の徹底をはかること							
36 所 見	車両導線によるレイアウト（ライン）・ガードポール・照明等の指導を考慮したい							

平成30年

1 事 故 名		自家用給油取扱所の専用タンクから固定給油設備への埋設配管の腐食による軽油の流出							
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()							
3 発 生		月 日 時 分 推定・確定			4 発 見		10月 12日 16時 20分		
5 覚 知		12月 20日 14時 00分			6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		12月 28日 12時 00分		
7 鎮火・処理完了		月 日 時 分							
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()							
9 気 象 状 況		天気：快晴 風向：南 風速：2m/s 気温：13.3℃ 湿度：39.4%							
10 発 生 事 業 所		種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：運輸業 道路貨物運送業 一般 番 号 (4411) 貨物自動車運送業 一般貨物自動車運送業 (特別積合せ貨物運送業を除く)				11 発 生 場 所		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 10,000L 50倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 40,000L 40倍 倍数の合計： 90倍 設 置 の 完 成：昭和 53年 5月 22日 直 近 の 完 成：平成 18年 11月 6日	
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分			
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス			
能 力：給油取扱所 タンク容量50,000L						5. 毒物 6. 劇物 7. その他			
13 機 器 等 温 度 圧 力：						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)			
名 称：配管 (送油、注入管等) 番 号 (606)		(低温、常温 [0-40℃]、高温)							
規 模：50A		分 類：第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称：軽油 (3,500L)							
14 発 生 箇 所		18 取扱者の概要		経験年数0年					
名 称：給油管等 番 号 (907)		19 危険物保安統括管理者		20 危険物保安監督者		21 危険物取扱者の取扱・立会い		1. 有 2. 無	
材 質：鋼鉄		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					
15 発 生 時									
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)									
作 業 状 況： 番 号 ()									
22 設備・機器等の概要：		オンラインファイル無							
23 事 故 の 概 要：		自家用給油取扱所において、固定給油設備に送油する地下埋設配管の溶接部付近に腐食孔が発生し、敷地内及び敷地外の排水路に軽油が流出したもの。なお、流出量は、事業所の在庫管理表から約3,500Lと推定されるが、事故発見時に敷地内外の排水路に吸着マットを設置し、流出拡大防止措置を実施しており、河川への流出はない。							
24 緊急処置の状況		有 番号 (10) 無 その他							

25	主 原 因	施工不良				着火原因	番号 ()		
原因	関 連 原 因	腐食疲労等劣化、維持管理不十分							
	発生原因の状況：								
	配管施工時の溶接部の防食措置が不十分であったため、当該配管溶接部の腐食が進行し、腐食孔が発生。固定給油設備を使用するたびに、腐食孔から軽油が土壌に流出し、敷地外の排水路に流出拡大したもの。								
	また、排水路への流出を発見した後も、消防機関に通報せずに当該給油取扱所の使用を続けたため、流出量が増大した。								
	主原因の詳細								
	第Ⅰ層	第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	施工不良	施工		工事時の措置不良					
因	関連原因の詳細								
	管理	リスクアセスメント		危険意識		危険に対する認識がない/不足			
	腐食	防食		防食措置が悪いために腐食発生					
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27	人 的 被 害						28 物的被害		
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名		
	当 事 者	0	0	0	0				
	防災活動従事者	0	0	0	0				
	第 三 者	0	0	0	0				
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	2 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人
29	物質の被害状況：								
	軽油約3,500L								
30	実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (99)	調査活動						自衛防災・消防組織等 番号 (6) 敷地内及び敷地外の排水路に吸着マットを設置。		
31	防災活動上の問題点								
事業所の認識不足により、流出を発見後、消防機関への通報が遅れた。自家用給油取扱所で取り扱う危険物の入出荷量については在庫管理表に記録はしていたが、増減量の差異については記録しておらず、在庫管理上の異常を発見するのが遅れた。排水路に危険物が流出していることを発見した際に、事業所の自家用給油取扱所が原因である可能性があったにも関わらず、速やかな気密点検等を実施せずに給油取扱所の使用を続けたため、流出量が増大した。									
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他	
行政措置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 28 年 6 月 14 日	平成 年 月 日	
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 30 年 2 月 25 日	平成 年 月 日	
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無		
32	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日			内容：			
	1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭		法第13条第2項 法第13条第3項 法第14条の3の2 法第16条の3第2項					
35	今後の対策	在庫管理及び事故発生時の通報の徹底、日常点検の強化							
36	所 見	当該自家用給油取扱所の専用タンクは二重殻タンクであり、漏えい検知管は設置されていない。また、油中ポンプを採用しているため、専用タンクから固定給油設備への埋設配管は常時陽圧となっており、腐食孔があっても配管内に空気が入りにくく、給油ノズル側で異常を感知し難い。このような施設の場合、毎日の在庫管理を適切に行うことが漏えいの早期発見に必要不可欠であることから、事業所に対して、在庫管理の徹底及び異常発見時の迅速な対応について指導した。また、地下タンクを有する他の事業所に対しても同様の指導を行う必要がある。							

平成30年

1 事故名	船舶給油取扱所における地下埋設配管からの軽油の流出									
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	月 日 時 分 推定・確定					4 発 見	2月 5日 12時 00分			
5 覚 知	2月 5日 16時 30分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	2月 5日 14時 00分			
7 鎮火・処理完了	9月 26日 11時 00分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南東 風速：1m/s 気温：9.9℃ 湿度：52%									
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：公務(他に分類されないもの) 番 号 (9531) の) 国家公務 行政機関 行政 機関					11 発 生 場 所				
区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：										
16 発生施設規制区分等										
施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 45,000L 45倍										
12 施 設 装 置										
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： 船舶給油取扱所 タンク容量 軽油15,000L×3基					倍数の合計： 45倍 設 置 の 完 成： 平成 13年 2月 14日 直 近 の 完 成： 平成 13年 2月 14日					
13 機 器 等 温 度 圧 力：										
名 称： ポンプ 番 号 (501) 規 模： 幅500mm、奥行400mm、高さ1,300mm、吐出量60L毎分										
14 発 生 箇 所										
名 称： 給油管等 番 号 (907) 材 質： 鋼鉄										
15 発 生 時					17 物 質 の 区 分					
運 転 状 況： 停止中 番 号 (5) 作 業 状 況： 番 号 ()					①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 軽油(若干量)					
18 取扱者の概要										
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 既存の船舶給油取扱所付近において、電気及び水道工事を行うため、工事業者が当該船舶給油取扱所の埋設配管が敷設された近傍の地盤面を掘り起こした際、埋設配管であるポリエチレン被覆鋼管にひっかき傷があるのを発見した。工事業者は、当該箇所に応急措置を実施したが、その5日後に軽油がにじみ出し流出に至ったものである。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他										

25	主 原 因 施工不良					着火原因					番号 ()				
原因	関 連 原 因														
	発生原因の状況： 埋設配管が傷ついていたのは、設置許可当時の配管埋戻し作業時についたものと推定する。今回工事では新たな水道管及び電気配管を増設するため、埋設配管上部約40cmまで重機で、その後は徒手にて掘り起こし作業を行っているので、今回配管が傷ついたとは考えにくい。また、平成29年11月9日に行った定期点検で異常はなかったことから、今回工事までの間は配管周囲の土砂による外圧にてにじみが発生せず、土砂を掘り起こしたことによる外圧の減少及び埋設配管のポリエチレン剥離部分の経年劣化によりにじみが発生したと推測する。														
	主要原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	施工不良			施工時の損傷			施工時に周囲の設備等を損傷したのに気付かず使用								
	関連原因の詳細														
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
27	人 的 被 害										28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 埋設配管から流出した軽油により、配管周囲の土壌3㎡が汚染された。							
	当 事 者	0	0	0	0										
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 埋設配管約50cm破損							
	第 三 者	0	0	0	0										
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
消 防 機 関	0 台 0 隻 0 機 2 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性）軽油若干流出											
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人												
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 2 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人												
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (160 万円)											
30	実施した防災活動の状況														
公設消防機関：番号 (99)										自衛防災・消防組織等 番号 ()					
流出状況調査活動															
31	防災活動上の問題点														
32	施 設 名					33 定期点検等				消 防 法			そ の 他		
行政措置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検				平成 29 年 11 月 9 日			平成 年 月 日				
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等				平成 29 年 11 月 9 日			平成 年 月 日				
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査				平成 年 月 日			平成 年 月 日				
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無				有・ 無 内容：					
35	今 後 の 対 策	定期点検の確実な実施 配管を埋設する状況を記録に収める。													
36	所 見	設置許可時の配管埋戻し作業で、傷をつけたことに気付かなかったことから、埋戻し作業手順の写真を残す必要があること。 流出発生から消防機関への通報まで、約5時間経過していたことから早期通報を指導した。													

平成30年

1 事 故 名	自家用給油取扱所の固定給油設備に車両が衝突したことに伴う固定給油設備からの軽油の流出									
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	3月	2日	7時	00分	推定・確定	4 発 見	3月	2日	7時	16分
5 覚 知	3月	2日	10時	35分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	3月	2日	7時	16分
7 鎮火・処理完了	3月	2日	7時	16分						
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北 風速：3.2m/s 気温：8.2℃ 湿度：42%									
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：サービス業(他に分類されな 番 号 (8522) いもの) 廃棄物処理業 産業 廃棄物処理業 産業廃棄物処分 業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 9,500L 9.5倍 倍数の合計：9.5倍 設 置 の 完 成：平成 元年 4月 15日 直 近 の 完 成：平成 21年 2月 26日			
12 施 設 装 置						11 発 生 場 所				
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)						11 発 生 場 所				
能 力：自家用給油取扱所 タンク容量 軽油9,500L						11 発 生 場 所				
13 機 器 等						11 発 生 場 所				
名 称：固定給油(注油)設備 番 号 (911)	11 発 生 場 所	17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分 類：第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称：軽油(若干量)								
14 発 生 箇 所	11 発 生 場 所									
名 称：管継手(ダクトを含む) 番 号 (201)	11 発 生 場 所									
材 質：鋼鉄	11 発 生 場 所									
15 発 生 時	11 発 生 場 所									
運 転 状 況：停止中 番 号 (5)	11 発 生 場 所	18 取扱者の概要								
作 業 状 況： 番 号 ()	11 発 生 場 所									
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要					20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事 故 の 概 要： 自家用屋外給油取扱所において、シャベルローダーの運転手が給油しようと車両を後退させていた際、側面にある防火壁に気を取られ、車両右後方部分を固定給油設備に衝突させ破損させたものである。なお、破損後に施設関係者が固定給油設備内部の点検を実施し、異常がないと判断して、運転手が当該車両に給油を実施した。その後、別の施設関係者が再度設備内部を点検した際、フランジ部分から軽油がにじみ出していたものである。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、10) 無 装置の緊急停止、その他										

25	主 原 因 破 損				着火原因				番号 ()			
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： シャベルローダーの運転手が、給油しようと車両を後退させていた際、側面にある防火塀との接触に気を取られ、車両右後方部分を固定給油設備に衝突させ破損させたことによる。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	破損			定常運転時			車両等の接触					
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害							28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 車両衝突により固定給油設備全体に歪みが生じ、当該固定給油設備内に軽油が若干にじみ出た。				
	当 事 者	0	0	0	0							
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 地上式固定給油設備1基破損				
	第 三 者	0	0	0	0							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性）軽油若干量流出		
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人			
損害額 1万円未満、1万円以上(20 万円)												
30	実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) 流出状況調査活動							自衛防災・消防組織等 番号 (5) 固定給油設備内ににじみ出た軽油を、関係者がウエスで拭き取り回収した。					
31	防災活動上の問題点 狭い自家用給油取扱所にも関わらず、交通事故防止対策を怠っていた。 交通事故発生時の対応要領の認識が甘く、事故後に簡易な点検を実施して使用してしまった。											
32	施 設 名	自家用給油取扱所	自家用給油取扱所	33	定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他					
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 30 年 2 月 24 日	平成 年 月 日						
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		平成 30 年 1 月 25 日	平成 年 月 日						
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日		平成 年 月 日	平成 年 月 日						
	関係条項			34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：						
そ の 他	立入検査を実施し事故のあった固定給油設備本体の破損を違反指摘した	設備改修されるまで使用禁止、早期通報、改修時に消防指導を受けるよう指導										
	平成 30 年 3 月 2 日	平成 30 年 3 月 2 日										
①. 文書 ②. 口頭	1. 文書 ②. 口頭											
35	今後の対策 給油時に無線機を使用して車両の誘導を実施する。 床面及び壁面に誘導、停止ラインを引き、さらにカラーコーン及びボールを活用することにより、車両誘導や停止位置の確認を補助する。 従事職員に給油時の安全対策、誘導員を配置した給油方法を周知する。											
36	所 見 単独運転中の車両による事故のため、誘導員を配置する等の対策が必要と料する。											

平成30年

1 事故名		営業用給油取扱所の埋設配管からのガソリンの流出											
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		6月 27日 13時 00分				推定・確定		4 発生見		6月 27日 13時 00分			
5 覚知		6月 27日 15時 50分				6 鎮圧 応急処置完了		6月 27日 13時 00分					
7 鎮火・処理完了		9月 25日 10時 00分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：曇 風向：南南東 風速：3m/s 気温：23.5℃ 湿度：71%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 30,000L 150倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 1,950L 0.98倍											
		倍数の合計：160.98倍											
12 施設装置		14 発生箇所											
名称：その他【分類なし】 番号 (9999) 能力：営業用屋内給油取扱所、タンク容量：(専用タンク) ガソリン 20,000L、(中仕切りタンク) ガソリン10,000L、軽油10,000L、(専用 タンク) 廃油タンク1,950L		設置の完成：平成 3年 7月 15日 直近の完成：平成 30年 7月 27日											
13 機器等		17 物質の区分											
名称：配管(送油、注入管等) 番号 (606) 規模：直径100mm		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ガソリン											
15 発生時		18 取扱者の概要											
運転状況：その他 番号 (99) 作業状況： 番号 ()		19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い ①. 有 2. 無											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 営業用屋内給油取扱所(セルフ)において、平成30年6月27日に定期点検が実施され、その際遠方注入口からガソリンの専用地下タンクへと至る間の埋設配管に気密異常が認められた。後日、当該埋設配管の掘削作業が行われた結果、3か所に腐食孔が開いている状況が確認された。また、当該腐食孔近傍の土壌を分析した結果、微量のガソリン成分が検出された。在庫量に減少はないことから、流出量は微量と推定される。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他													

25	主 原 因 不明						着火原因						番号 ()					
関 連 原 因 腐食疲労等劣化																		
原 因	発生原因の状況： 配管は設置から27年以上経過しており、防食テープにより保護されていたものの、何らかの要因で腐食孔が発生し、当該箇所から周囲の土壌に微量のガソリンが流出したものと推定される。腐食を起こした要因は不明である。																	
	主要原因の詳細																	
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層					
	関連原因の詳細																	
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																		
27 人的被害												28 物的被害						
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名		被災影響範囲及び拡大の状況： 営業用給油取扱所内の埋設配管近傍									
当 事 者		0	0	0	0													
防災活動従事者		0	0	0	0				施設等の被害状況： 埋設配管破損									
第 三 者		0	0	0	0													
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																		
消 防 機 関		0 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛		0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類非水溶性ガソリン流出（流出量は不明であるが、在庫量に減少が認められないことから微量と推定される。） 損害額 1万円未満、 1万円以上 (700 万円)						
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同		0 台	0 隻	0 機	0 人							
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援		0 台	0 隻	0 機	0 人							
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他		0 台	0 隻	0 機	0 人							
30 実施した防災活動の状況																		
公設消防機関：番号 (99) 調査活動												自衛防災・消防組織等 番号 (99) 営業の自粛						
31 防災活動上の問題点 流出箇所が埋設部分であったことから、流出箇所の特定まで時間を要した。																		
32 行政措置	施設名									33 定期点検等		消 防 法		そ の 他				
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検		平成 30 年 4 月 1 日		平成 年 月 日								
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等		平成 27 年 6 月 23 日		平成 年 月 日								
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査		平成 年 月 日		平成 年 月 日								
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無 内容：						
その他		平成 年 月 日	平成 年 月 日															
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭												
35 今後の対策		日毎の油量計算を厳密にするとともに、漏えい検査管による確認を密にする。漏れの点検及び定期自主点検を実施するとともに、従業員教育を徹底し保安管理の重要性を再認識させる。																
36 所 見		付随設備等にも経年劣化、腐食等が発生している可能性があるため、定期点検のみならず、日常の点検に対しても注意喚起が必要である。																

平成30年

1 事故名	自家用屋外給油取扱所における懸垂式固定給油設備の給油ノズル不具合によるガソリンの流出														
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()														
3 発 生	9月 24日 7時 15分 推定・ 確定					4 発 見	9月 24日 7時 15分								
5 覚 知	9月 24日 7時 15分					6 鎮 圧 応急処置完了	9月 24日 7時 25分								
7 鎮火・処理完了	9月 24日 7時 25分														
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 ⑧. その他 (消防職員発見)														
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東 風速：2m/s 気温：21.6℃ 湿度：76%														
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：公務(他に分類されないもの) 番 号 (9621) の) 地方公務 市町村機関 市 町村機関					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 10,000L 50倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 7,000L 7倍								
12 施 設 装 置						11 発 生 場 所									
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)						11 発 生 場 所									
能 力： 自家用屋外給油取扱所、タンク容量：専用タンク (ガソリン) 10,000L、専用タンク (軽油) 7,000L						11 発 生 場 所									
13 機 器 等	温 度 圧 力： 0.26Mpa					倍数の合計： 57倍 設 置 の 完 成： 平成 20年 7月 16日 直 近 の 完 成： 平成 20年 7月 16日									
名 称： 固定給油 (注油) 設備 番 号 (911)															
規 模： 懸垂式、幅2,080mm、奥行560mm、高さ715mm、ホース長さ5,000mm															
14 発 生 箇 所															
名 称： 給油 (注油) ノズル 番 号 (909)	17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧、 加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： ガソリン(1.5L)					18 取扱者の概要									
材 質： 鋼鉄															
15 発 生 時															
運 転 状 況： 給油中 番 号 (8)															
作 業 状 況： 番 号 ()															
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無															
23 事故の概要： 官公署敷地内に設置された自家用屋外給油取扱所において、懸垂式の固定給油設備から車両へガソリンを給油中に、滴量停止装置が作動せず、地盤面に約1L流出したものである。給油に立ち会っていた者が、非常停止装置ボタンを押下し給油ノズルからの吐出を停止させ、流出したガソリンを油処理剤にて処理した。その後、給油ノズルの動作確認のため、再度給油ノズルを降下させたところ、さらにガソリン約0.5Lがノズルから噴出したため、再度非常停止装置ボタンを押下し吐出を停止させ、油処理剤にて漏れ出たガソリンを処理したものである。死傷者等の発生はなし。															
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、10) 無 装置の緊急停止、その他															

25	主 原 因 腐食疲労等劣化					着火原因					番号 ()				
原 因	関 連 原 因														
	発生原因の状況： 本件の自家用給油取扱所は、上屋等のない屋外に位置し、そのような環境の中で長年使用（平成20年7月完成）されてきたため、給油ノズル開閉レバー等の隙間から主弁を構成する弁棒等の周囲に雨水や埃等が入り、埃等の異物が付着し弁棒等が固着した状態となった。そのため負圧発生装置が作動しても、また開閉レバーを操作しても主弁が作動せずガソリンが流出したものと考察される。														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	疲労・劣化			環境			その他								
	関連原因の詳細														
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から															
27 人的被害										28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン約1.5Lが自家用給油取扱所内に流出した。							
区分															
当 事 者		0	0	0	0										
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 給油ノズル1破損							
第 三 者		0	0	0	0										
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	5 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン約1.5L					
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人						
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人						
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人						
										損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)					
30 実施した防災活動の状況															
公設消防機関：番号 (5、99) 調査活動										自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点															
政 策 措 置	32 施設名									33 定期点検等	消 防 法		そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日					定期・自主点検	平成 30 年 1 月 23 日	平成 年 月 日					
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日					気密試験等	平成 30 年 1 月 23 日	平成 年 月 日					
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日					保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日					
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：				
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日												
1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭															
35 今後の対策		1 給油ノズルの弁棒等の周囲に埃等が付着したことで主弁が作動しなかったことを踏まえ、定期的に主弁周囲に潤滑油を噴射し清掃等を行う。 2 本件の懸垂式固定給油設備は設置後約10年が経過していること、また、メーカーが推奨する給油ノズルの更新時期は5年であることから、定期的な機器の更新を検討する。 3 給油時に異常を感じた場合は、速やかに給油を停止し、危険物保安監督者等に報告する。													
36 所 見		本件は、自家用屋外給油取扱所内において、懸垂式固定給油設備の給油ノズルに雨水や埃等が入り込んだことに起因し、満量停止装置が作動せず、危険物が流出した事故である。定期点検は平成30年1月23日に実施されており、その際異常は認められていないが、今後は上記対策を踏まえた自主保安体制の向上を図っていくことが重要である。													

平成30年

1 事故名	給油中の車両給油口からガソリンが吹きこぼれ、流出したもの										
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発生	1月	29日	15時	29分	推定・ 確定	4 発生見	1月	29日	15時	29分	
5 覚知	1月	29日	15時	30分		6 鎮圧 応急処置完了	1月	29日	15時	45分	
7 鎮火・処理完了	1月	29日	15時	45分							
8 覚知別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()										
9 気象状況	天気：晴 風向：北 風速：2m/s 気温：9℃ 湿度：48%										
10 発生事業所	種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド					11 発生場所	区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 64,000L 320倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 16,000L 16倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 16,000L 16倍 倍数の合計： 352倍 設置の完成：平成 21年 4月 13日 直近の完成：昭和 年 月 日				
12 施設装置						17 物質の区分					
名称：その他【分類なし】 番号 (9999)						①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能力：給油取扱所 (64,000L1基、16,000L2基)						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機器等						(固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧)					
名称：固定給油 (注油) 設備 番号 (911)	(低温、 常温 [0-40℃]、高温)										
規模：計量機 (高さ約210cm、長さ約130cm、奥行き約60cm)	分類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：ガソリン(0.5L)										
14 発生箇所	18 取扱者の概要										
名称：車両の給油口 番号 (906)											
材質：その他											
15 発生時											
運転状況：給油中 番号 (8)											
作業状況：その他 番号 (99)											
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 給油中に給油口からガソリン約0.5Lがオーバーフローしたもの。 新車として納車された車両を運行する際、満タンであったものの、運転手は燃料メーターを見て燃料が少ないと誤認し、給油を行った。給油を始めたところ、計量機のオートストップがすぐに作動したことに疑問を感じ、初めて扱うキャップレス給油口であったため、ノズルの深さや角度を変えて行ったところ、給油口からガソリンがオーバーフローした。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他											

25	主 原 因 操作確認不十分										着火原因										番号 ()																			
	関 連 原 因																																							
	発生原因の状況： 車両の給油口は初めて実施するキャップレスであったと同時に、燃料が少ないと誤認したために発生したもの。また、キャップレス給油口に対する認識不足によるもの。																																							
	主原因の詳細																																							
	第Ⅰ層										第Ⅱ層										第Ⅲ層										第Ⅳ層									
	人										本人の意識										思慮										思い込み									
	関連原因の詳細																																							
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																							
	27 人的被害															28 物的被害																								
	被害内容等 区分															被災影響範囲及び拡大の状況：																								
	死亡 重症 中等症 軽症 死傷原因 職業又は職名															車両下部に微量の滲み。拡大はなし																								
	当 事 者 0 0 0 0																																							
	防災活動従事者 0 0 0 0															施設等の被害状況：																								
	第 三 者 0 0 0 0															なし																								
	29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																																							
	消 防 機 関 0 台 0 隻 0 機 2 人 自 衛 0 台 0 隻 0 機 0 人															物質の被害状況：																								
	消 防 団 0 台 0 隻 0 機 0 人 共 同 0 台 0 隻 0 機 0 人															ガソリン約0.5L																								
海上保安部 0 台 0 隻 0 機 0 人 応 援 0 台 0 隻 0 機 0 人																																								
その他の機関 0 台 0 隻 0 機 0 人 その他 0 台 0 隻 0 機 0 人															損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)																									
30 実施した防災活動の状況																																								
公設消防機関：番号 (99)															自衛防災・消防組織等 番号 ()																									
現場確認及び情報収集																																								
31 防災活動上の問題点																																								
32	施 設 名										33 定期点検等										消 防 法										そ の 他									
	使用停止										平成 年 月 日 平成 年 月 日										定期・自主点検										平成 年 月 日 平成 年 月 日									
	改善命令等										平成 年 月 日 平成 年 月 日										気密試験等										平成 年 月 日 平成 年 月 日									
	停止解除										平成 年 月 日 平成 年 月 日										保安検査										平成 年 月 日 平成 年 月 日									
	関係条項																				34 当該施設に係る										有・無									
	そ の 他										平成 年 月 日 平成 年 月 日										法令違反の有無										内容：									
	1. 文書 2. 口頭										1. 文書 2. 口頭																													
35 今後の対策																																								
新車に対する十分な知識の習得及びキャップレス給油口に対する給油方法の周知																																								
36 所 見																																								
固定概念に固着せずに対応する必要があった																																								

平成30年

1 事 故 名	鉄道給油取扱所の燃料フィルター底部の溶接線亀裂部から軽油が流出										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	3月	10日	15時	40分	推定・確定	4 発 見	3月	10日	16時	05分	
5 覚 知	3月	29日	11時	00分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	3月	13日	15時	00分	
7 鎮火・処理完了	3月	31日	13時	30分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東 風速：4m/s 気温：10℃ 湿度：49%										
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 運輸業 鉄道業 鉄道業 普通鉄 番 号 (4211) 道業					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍				
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所					
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)						名 称： 本体溶接部 番 号 (106)					
能 力： 自家用給油取扱所 (9,500L1基)						材 質： その他					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						15 発 生 時					
名 称： フィルター 番 号 (908)	運 転 状 況： 給油中 番 号 (8)	17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 軽油 (5L)								
規 模： 直径340mm、高さ460mm	作 業 状 況： 番 号 ()	18 取扱者の概要									
14 発 生 箇 所	名 称： 本体溶接部 番 号 (106)	材 質： その他	15 発 生 時	運 転 状 況： 給油中 番 号 (8)	作 業 状 況： 番 号 ()	16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍				
17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 軽油 (5L)					18 取扱者の概要					
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 鉄道会社社員は鉄道給油取扱所においてディーゼル機関車への給油を開始した。30分後に700Lの給油が終了したので、給油ノズルを所定の位置に戻そうとしたところ、燃料フィルター付近に油が漏れているのを発見したため、保安監督者へ報告した。保安監督者は油漏れの件を本区の機関区へ報告した後現場に赴いたところ、燃料フィルター付近に漏えいした軽油を確認したので、漏えいした軽油に吸着マットを展開した。次いで燃料フィルターを目視し漏えいが止まっているのを確認した。油水分離槽への流入もなかった。その後、修理の依頼を行うため本社の工務部へ連絡した。工務部はメンテナンス会社へ連絡したが、発災日が土曜日で休みだったため、現場はそのままの状態でおかれた。週明けの月曜日の午後にメンテナンス会社社員が現場へ訪れたところ、給油取扱所の空地に軽油を約5L吸い込んだ吸着マットを確認した。漏えい箇所が分からなかったため漏えい箇所を特定するためにポンプを起動させたところ、燃料フィルター下部の溶接線から糸状に噴き出た軽油を確認した。確認後直ちにポンプを停止、配管に設置されたバルブを閉止させた。翌日に燃料フィルターを取り外し短管を取り付け応急処置が完了した。漏えい量は、軽油約5Lで給油取扱所の空地外への流出はなかった。それから半月後にメンテナンス会社社員が新しい燃料フィルターを取り付ける件で消防署へ来署することにより、消防機関は覚知した。											
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無											

原因	25 主 原 因 施工不良						着火原因						番号 ()																																																																																
	関 連 原 因																																																																																												
	発生原因の状況： 覚知が事後周知であり軽油が漏れたと思われる燃料フィルターは処分されてしまっていたが、メンテナンス会社社員の見分によると、漏れは鋼板製燃料フィルターの溶接ビードからであり、漏れ箇所付近の燃料フィルターの内外面には特に目立った腐食はなかった、ということであった。 このことから、燃料フィルターの製作時にできた溶接欠陥が、作用応力又は経年劣化により溶接ビード部分を穿孔させ漏れに至ったと推定。																																																																																												
	主原因の詳細																																																																																												
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層																																																																																
	施工不良				施工				溶接不良																																																																																				
	関連原因の詳細																																																																																												
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																																																																													
27 人 的 被 害																																																																																													
28 物的被害																																																																																													
<table border="1"> <tr> <th>被害内容等</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は職名</th> <th rowspan="5">被災影響範囲及び拡大の状況： 鉄道給油取扱所のコンクリート製の空地0.5m×0.5mの範囲に流出 施設等の被害状況： 燃料フィルター1基破損 物質の被害状況： 第4類 第2石油類 軽油 約5L流出 損害額 1万円未満、1万円以上 (22 万円) </th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災活動従事者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="7">29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況</td> </tr> <tr> <td>消 防 機 関</td> <td>0 台</td> <td>0 隻</td> <td>0 機</td> <td>0 人</td> <td>自 衛</td> <td>0 台</td> <td>0 隻</td> <td>0 機</td> <td>2 人</td> </tr> <tr> <td>消 防 団</td> <td>0 台</td> <td>0 隻</td> <td>0 機</td> <td>0 人</td> <td>共 同</td> <td>0 台</td> <td>0 隻</td> <td>0 機</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>海上保安部</td> <td>0 台</td> <td>0 隻</td> <td>0 機</td> <td>0 人</td> <td>応 援</td> <td>0 台</td> <td>0 隻</td> <td>0 機</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>その他の機関</td> <td>0 台</td> <td>0 隻</td> <td>0 機</td> <td>0 人</td> <td>その他</td> <td>0 台</td> <td>0 隻</td> <td>0 機</td> <td>0 人</td> </tr> </table>																		被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 鉄道給油取扱所のコンクリート製の空地0.5m×0.5mの範囲に流出 施設等の被害状況： 燃料フィルター1基破損 物質の被害状況： 第4類 第2石油類 軽油 約5L流出 損害額 1万円未満、 1万円以上 (22 万円)	当 事 者	0	0	0	0			防災活動従事者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	2 人	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人
被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 鉄道給油取扱所のコンクリート製の空地0.5m×0.5mの範囲に流出 施設等の被害状況： 燃料フィルター1基破損 物質の被害状況： 第4類 第2石油類 軽油 約5L流出 損害額 1万円未満、 1万円以上 (22 万円)																																																																																						
当 事 者	0	0	0	0																																																																																									
防災活動従事者	0	0	0	0																																																																																									
第 三 者	0	0	0	0																																																																																									
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																																																																																													
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	2 人																																																																																				
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人																																																																																				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人																																																																																				
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人																																																																																				
30 実施した防災活動の状況																																																																																													
<table border="1"> <tr> <td>公設消防機関：番号 ()</td> <td>自衛防災・消防組織等 番号 (5)</td> </tr> </table>																		公設消防機関：番号 ()	自衛防災・消防組織等 番号 (5)																																																																										
公設消防機関：番号 ()	自衛防災・消防組織等 番号 (5)																																																																																												
31 防災活動上の問題点 油が流出した際に通報する義務があることを知らなかったため通報を行わなかった。																																																																																													
行政措置	32 施設名					33 定期点検等				消 防 法				そ の 他																																																																															
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検				平成 29 年 8 月 22 日				平成 年 月 日																																																																																	
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等				平成 年 月 日				平成 年 月 日																																																																																	
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査				平成 年 月 日				平成 年 月 日																																																																																	
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無				有 ・無																																																																																			
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日					内容： 法第16条の3第2項 通報義務違反																																																																																					
35 今後の対策		燃料フィルターの形式を変えてストレーナーを設置する 給油する者に対し保安教育を行う																																																																																											
36 所 見		漏れいたした燃料フィルターは1点物のようであり、そうであると、量産品のように取扱説明書やメンテナンス点検表が存在せず、点検・整備を行うには項目や時期を自分たちで決めて実施していく必要がある。																																																																																											

平成30年

1 事 故 名		地下貯蔵タンクから固定給油設備への埋設配管の腐食による軽油の漏えい					
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()					
3 発 生		月 日 時 分 推定・確定		4 発 見		9月 7日 0時 00分	
5 覚 知		9月 14日 17時 10分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		9月 15日 15時 00分	
7 鎮火・処理完了		9月 15日 15時 00分					
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 ⑤. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()					
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：北北東 風速：0.9m/s 気温：23℃ 湿度：84%					
10 発 生 事 業 所		種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、 その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド				11 発 生 場 所	
						区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 京浜臨海地区	
						16 発生施設規制区分等	
						施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 40,000L 200倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 70,000L 70倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 10,000L 10倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍	
						倍数の合計： 281倍	
12 施 設 装 置		名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：					
13 機 器 等		温 度 圧 力：					
		名 称：配管(送油、注入管等) 番 号 (606) 規 模：地下埋設配管(吸引管) 40A					
14 発 生 箇 所		名 称：給油管等 番 号 (907) 材 質：鋼鉄					
15 発 生 時		運 転 状 況：給油中 番 号 (8) 作 業 状 況： 番 号 ()					
		17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称：軽油(1L)					
		18 取扱者の概要					
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	
				21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事 故 の 概 要： 給油中(軽油専用の固定給油設備)に異常(計量メーターの空転)を認めたため、当該固定給油設備に関連する地下貯蔵タンク、地下埋設配管について加圧漏れ試験を実施したところ、地下埋設配管に圧力低下を認めた。さらに異常箇所を特定するため詳細な検査を実施したところ、配管の一部に開口部があることが判明し、消防機関に通報した(直接来署による)。 該当箇所を試掘したところ、地下埋設配管と埋め殺しと思われる鋼管(固定給油設備ガイドポールの残存部と思われる)が接触した状態で現れた。鋼管を取り除いたところ、鋼管接触部と地下埋設配管のポリエチレン被覆部並びに配管母材部が付着した状態(癒着様)で剥がれ、腐食と思われる開口部が出現した。埋設土砂の状況から、少量(1L程度)の漏えいがあったものと推定される(土砂の臭気、軽油の浸透状況から推定)。 なお固定給油設備については使用中止(実質的に使用不可)							
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止							

原因	25	主 原 因		設計不良				着火原因				番号 ()			
	関 連 原 因		腐食疲労等劣化												
	発生原因の状況：														
	当該施設における地下貯蔵タンク、地下埋設配管については、日常点検に加え、漏れの点検についても法令に基づき実施されている（直近の平成29年9月14日に実施した点検において異常なし）。今般、給油時の異常に気付き、加圧漏れ試験等の実施により地下埋設配管の腐食が判明した。腐食については、地下埋設配管に接触していた鋼管（埋め殺しと思われる固定給設備ガイドポールの残存部）がポリエチレン被覆に損傷等を与え防食効果が損なわれたものと思われる。														
	主要原因の詳細														
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層				第Ⅳ層						
	施工不良		施工		工事時の措置不良										
因	関連原因の詳細														
	腐食		防食		防食塗装・被覆剥離（工事等により損傷）										
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から															
27 人的被害															
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	28 物的被害							
区分								被災影響範囲及び拡大の状況： 施設機器内							
当 事 者	0	0	0	0											
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 軽油の埋設配管の開口							
第 三 者	0	0	0	0											
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	2 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類 第2石油類（非水溶性）軽油 1.0L漏えい					
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人						
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人						
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人						
損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)															
30 実施した防災活動の状況															
公設消防機関：番号 (99)															
調査活動															
自衛防災・消防組織等 番号 ()															
31 防災活動上の問題点															
事故発見の可能性把握時（加圧漏れ試験による圧力降下確認時）に消防機関への通報がなされなかった。															
行政措置	32	施設名					33	定期点検等	消 防 法	そ の 他					
	行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日						
		改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日				平成 29 年 9 月 14 日	平成 年 月 日						
		停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日				平成 年 月 日	平成 年 月 日						
		関係条項													
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日			34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：							
			1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭										
	35 今後の対策														
	定期点検の強化及び従業員に対する安全教育（特に通報に関すること）														
	36 所 見														
老朽化が進む施設については、定期点検（特に漏れ試験）を短いピッチで実施することが求められる。															

平成30年

1 事 故 名	顧客に自ら給油等をさせる給油取扱所にて、給油後車両の給油キャップの閉め忘れによる軽油流出事故									
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	10月 27日 17時 40分	推定・ <u>確定</u>	4 発 見	10月 27日 17時 45分						
5 覚 知	10月 27日 18時 00分	6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		10月 27日 17時 45分						
7 鎮火・処理完了	10月 27日 18時 39分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西北西 風速：2.8m/s 気温：23℃ 湿度：57%									
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド				11 発 生 場 所					
区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：										
16 発生施設規制区分等										
施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 56,000L 280倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 16,000L 16倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 16,000L 16倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍 倍数の合計：313倍										
12 施 設 装 置	名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：給油取扱所48KL×1基 40KL×1基 2K×1基				設 置 の 完 成：平成 28年 8月 31日 直 近 の 完 成：昭和 年 月 日					
13 機 器 等					温度圧力：					
名 称：固定給油(注油)設備 番 号 (911) 規 模：ラッチ付二重弁式ノズル(高速)軽油 65L/min										
14 発 生 箇 所	名 称：車両の給油口 番 号 (906) 材 質：その他				17 物 質 の 区 分					
15 発 生 時	運 転 状 況：給油中 番 号 (8) 作 業 状 況：監視中 番 号 (10)				①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <u>液相</u> 、気相) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称：軽油					
18 取扱者の概要				経験年数0年						
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事 故 の 概 要： 顧客に自ら給油等をさせる給油取扱所にて、給油終了後、車両給油口のキャップの閉め忘れに気が付かず走行、途中異臭に気が付き 車両を確認したところ、給油キャップの閉め忘れを発見。 該当車両が退店後、事業所内に油が流出しているのを従業員が発見、揮発性の洗浄剤で拭取り清掃を実施、流出元付近の固定給油設 備を確認したところ、給油キャップが残されていた。 清掃終了後、従業員により消防機関に通報。										
24 緊急処置の状況 有 番号 () <u>無</u>										

原因	25 主 原 因		操作確認不十分				着火原因				番号 ()			
	関 連 原 因		監視不十分											
	発生原因の状況：		普段から自前で給油していることで、なれ、思い込みの操作が事故へ繋がる結果となった。											
	主原因の詳細													
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層							
	人		本人の意識		思慮		思い込み							
	人		本人の意識		思慮		不注意							
	関連原因の詳細													
	人		本人の意識		思慮		配慮不足							
因														
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
27 人的被害														
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	28 物的被害						
区分								被災影響範囲及び拡大の状況：						
当 事 者	0	0	0	0				無						
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況：						
第 三 者	0	0	0	0				無						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	2 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：				
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	第4類第2石油類(非水溶液)軽油 流出量不明				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	給油終了後、車両給油口のキャップの閉め忘れに気が付かず走行、途中異臭に気が付き車両を確認したところ、給油キャップの閉め忘れを発見。				
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)				
30 実施した防災活動の状況														
公設消防機関：番号 (5)							自衛防災・消防組織等 番号 (5)							
油吸着剤にて処理							揮発性の洗浄剤で拭取り清掃を実施							
31 防災活動上の問題点														
事業者の措置が優先されていた。事故発生後は措置と同時に通報の実施が望ましい。														
行政措置	32 施設名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検		平成 30 年 4 月 2 日		平成 年 月 日				
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等		平成 年 月 日		平成 年 月 日				
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査		平成 年 月 日		平成 年 月 日				
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無				有・無				
	その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日							内容：				
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭								
35 今後の対策		従業員の監視の充実、監視設備の有効な活用。												
36 所 見		従業員に対し、災害発生時には緊急措置と同時に消防機関への通報を行うように指導。												

平成30年

1 事故名	自家用給油取扱所へ荷卸しする際に検尺口キャップの亀裂個所から軽油が漏えい									
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生	11月	21日	11時	20分	推定・確定	4 発生見	11月	21日	11時	20分
5 覚知	11月	21日	12時	49分		6 鎮圧 応急処置完了	11月	21日	15時	10分
7 鎮火・処理完了	11月	22日	11時	00分						
8 覚知別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況	天気：曇 風向：北 風速：1.7m/s 気温：11℃ 湿度：61%									
10 発生事業所	種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、 その他) 業態：建設業 職別工事業(設備工事 番号 (723) 業を除く) とび・土工・コンクリート工事業 特殊コンクリート工事業				11 発生場所					
区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 根岸臨海										
16 発生施設規制区分等										
施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 19, 200L 19. 2倍										
設置の完成： 昭和 55年 5月 21日 直近の完成： 昭和 年 月 日										
12 施設装置	名称：その他【分類なし】 番号 (9999)				17 物質の区分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 軽油 (6L)					
能力：自家用給油取扱所 9. 6KLタンク2基										
13 機器等	温度圧力：				18 取扱者の概要 経験年数0年					
名称：貯槽 (タンク) 番号 (107)										
規模：9. 6KL 2基					19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無					
14 発生箇所	名称：計量口 番号 (904)									
材質：鋳鉄										
15 発生時										
運転状況：荷卸中	番号 (13)									
作業状況：運転操作中	番号 (1)									
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 移動タンク貯蔵所から自家用給油取扱所の2基ある地下タンクに荷卸しする際に、1番タンクに4KL注油しなければならないところ、8KL注油するものと間違えて荷卸しし、マンホール部分からの異音に気づき緊急停止レバーを作動したが地下タンクの検尺口キャップが圧に耐えきれず破損し、そこから軽油 (約6L) が噴出し、マンホール内と敷地部分 (約1㎡) に流出したもの。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他										

25	主 原 因 誤操作						着火原因				番号 ()																															
	関 連 原 因																																									
	発生原因の状況： 地下タンクの許容量をオーバーして荷卸ししたことにより、地下タンクの検尺口に圧がかかり破損し亀裂部分から軽油が噴出したもの																																									
	主原因の詳細																																									
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層																													
	人				本人の意識				思慮				思い込み																													
	関連原因の詳細																																									
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																									
	27 人 的 被 害										28 物的被害																															
	<table border="1"> <tr> <th>被害内容等</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は職名</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災活動従事者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>										被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	当 事 者	0	0	0	0			防災活動従事者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 地下タンク上部の検尺口キャップの亀裂箇所から、噴き出した軽油が敷地内（約1㎡）とタンクマンホール内及びその周囲に（1㎡）約6L流出したもの			
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名																																			
	当 事 者	0	0	0	0																																					
	防災活動従事者	0	0	0	0																																					
	第 三 者	0	0	0	0																																					
											施設等の被害状況： 地下タンクに設置されている1番タンクの検尺口キャップ																															
	29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																																									
	消 防 機 関		1 台 0 隻 0 機 2 人		自 衛		0 台 0 隻 0 機 0 人		物質の被害状況： 第4類 第2石油類 軽油約6L																																	
消 防 団		0 台 0 隻 0 機 0 人		共 同		0 台 0 隻 0 機 0 人																																				
海上保安部		0 台 0 隻 0 機 0 人		応 援		0 台 0 隻 0 機 0 人																																				
その他の機関		0 台 0 隻 0 機 0 人		そ の 他		0 台 0 隻 0 機 0 人		損害額		1万円未満、1万円以上 (万円)																																
30 実施した防災活動の状況																																										
公設消防機関：番号 (99) ・情報収集 ・タンク内に入っている許可数量以上の軽油の抜き取りの指示及び抜き取った軽油の処理について指示 ・破損した検尺口キャップの交換が終了するまで、当該給油所での給油行為の自粛指示										自衛防災・消防組織等 番号 ()																																
31 防災活動上の問題点 緊急連絡体制の徹底。																																										
32	施 設 名						33 定 期 点 検 等		消 防 法		そ の 他																															
	行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日		平成 年 月 日		定期・自主点検		平成 30 年 10 月 1 日		平成 年 月 日																															
		改善命令等	平成 年 月 日		平成 年 月 日		気密試験等		平成 29 年 2 月 17 日		平成 年 月 日																															
		停止解除	平成 年 月 日		平成 年 月 日		保安検査		平成 年 月 日		平成 年 月 日																															
		関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無		内容：																															
	そ の 他		平成 年 月 日		平成 年 月 日																																					
			1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭																																					
	35 今 後 の 対 策		・荷卸しに關してのマニュアルの再教育。（ヒューマンエラー防止等） ・荷卸しの際、常時立会し、荷卸し順序、受入順序、タンク在庫等の確認を相互に行う。 ・パトロールによる重点チェック。 ・マンホール下部の突起物撤去。（突起物が検尺口キャップに損傷を与える可能性があるため） ・消防機関への通報の遅れがあったため、緊急連絡体制の徹底。																																							
	36 所 見		早期通報の実施及び今回の事案を糧に荷卸し時における相互立会いの徹底や作業内容の再確認等を確実に実施する。																																							

平成30年

1 事 故 名	給油取扱所において、移動タンク貯蔵所に灯油を注油中にその場を離れたことによる流出									
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	3月 10日 11時 33分	推定・確定	4 発 見	3月 10日 11時 34分						
5 覚 知	3月 10日 11時 45分	6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		3月 10日 14時 00分						
7 鎮火・処理完了	3月 10日 17時 00分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西南西 風速：3m/s 気温：5℃ 湿度：57%									
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド				11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 20,000L 100倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 16,000L 16倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 20,000L 20倍 倍数の合計： 136倍 設 置 の 完 成： 昭和 40年 3月 24日 直 近 の 完 成： 平成 21年 7月 21日				
12 施 設 装 置					17 物 質 の 区 分					
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)					①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力： 灯油用固定注油設備 180L/分 タンク容量20,000L					5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等 温 度 圧 力：					(固相、液相、気相) (常圧、加圧)					
名 称： 固定給油 (注油) 設備 番 号 (911)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)									
規 模： ノズル口径32mm	分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 灯油 (150L)									
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要		経験年数24年							
名 称： 給油 (注油) ノズル 番 号 (909)	19 危険物保安統括管理者		20 危険物保安監督者		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
材 質： その他	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要									
15 発 生 時										
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)										
作 業 状 況： その他 番 号 (99)										
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事 故 の 概 要： 移動タンク貯蔵所の注入口 (マンホール) から灯油を注油する際、注油ノズルに注入管を取付けずにマンホールの蓋で押さえ注油していたが、その場を離れオートストップ機能が効かず給油取扱所敷地内に灯油150Lが流出したものの。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止										

原因	25 主 原 因	監視不十分					着火原因					番号 ()									
	関 連 原 因	監視不十分																			
	発生原因の状況：																				
	静電気による災害が発生するおそれのある液体の危険物を移動貯蔵タンクにその上部から注油するときは、注入管を用いるとともに、注入管の先端を底部に着けることとされているにも係わらず、注入管を使わず注油ノズルをマンホールで押さえロープで固定し注油作業を開始した。また、オートストップ機能を過信し、注油中に監視業務を怠りその場を離れてしまったことにより灯油を溢れさせてしまったもの。																				
	主要原因の詳細																				
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層								
	人				本人の意識				違反（故意）				問題意識の不足								
因	関連原因の詳細																				
	人				本人の意識				違反（故意）				怠慢								
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																					
27 人的被害																					
28 物的被害																					
被災影響範囲及び拡大の状況：																					
給油取扱所内の灯油固定用注油設備の周囲及び土間コンクリートに灯油が流出し、排水溝を伝い油分離槽の第1層目に滯油した。油分離槽により敷地外への流出は避けられた。																					
施設等の被害状況：																					
なし。																					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																					
消防機関 2台 0隻 0機 5人 自衛 0台 0隻 0機 0人																					
消防団 0台 0隻 0機 0人 共同 0台 0隻 0機 0人																					
海上保安部 0台 0隻 0機 0人 応援 0台 0隻 0機 0人																					
その他の機関 1台 0隻 0機 1人 その他 0台 0隻 0機 0人																					
物質の被害状況：																					
第4類第2石油類（非水溶性）灯油150Lが流出。																					
損害額 1万円未満、1万円以上 (8 万円)																					
30 実施した防災活動の状況																					
公設消防機関：番号 (5)																					
給油取扱所敷地内に流出した灯油を吸着マットで回収した。																					
自衛防災・消防組織等 番号 ()																					
31 防災活動上の問題点																					
行政措置	32 施設名						33 定期点検等					消 防 法					そ の 他				
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検					平成 29 年 7 月 29 日					平成 年 月 日							
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等					平成 27 年 7 月 29 日					平成 年 月 日							
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査					平成 年 月 日					平成 年 月 日							
	関係条項						34 当該施設に係る法令違反の有無					有・無					内容：				
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日																		
		1. 文書 2. 口頭					1. 文書 2. 口頭														
	35 今後の対策																				
	危険物保安監督者による従業員への保安教育の徹底。																				
	36 所 見																				
行為者は給油取扱所の従業員として20年以上勤務し、2年前から配達を主な業務としており、危険物に対する知識は豊富で、危険性も十分認識していたものと考えられる。前任者の誤った作業手順を引継いでしまったことや、保安監督者からは事故には注意するよう厳しく指導はされていたが、具体的な指示がなかったことは残念である。今回の流出事故を機に初心に戻り、他の危険物取扱者から模範となるよう心を入替え取扱作業に従事していただきたい。																					

平成30年

1 事 故 名	車両へ給油中、懸垂式固定給油設備内からガソリンが流出したもの									
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	6月 25日 12時 30分	推定・確定	4 発 見	6月 25日 12時 31分						
5 覚 知	6月 25日 12時 31分			6 鎮 圧 応急処置完了	6月 25日 12時 34分					
7 鎮火・処理完了	6月 27日 14時 00分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 ⑧. その他 (消防職員の現認)									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西 風速：2m/s 気温：28℃ 湿度：51%									
10 発 生 事 業 所					11 発 生 場 所					
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド					区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：					
					16 発生施設規制区分等					
					施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数：					
					第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 19,957L 99.79倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 9,987L 9.99倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 9,987L 9.99倍					
12 施 設 装 置										
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)										
能 力： 9,978.5Lタンク×2基9,987.0Lタンク×2基										
13 機 器 等	温 度 圧 力：									
名 称： 固定給油 (注油) 設備 番 号 (911)										
規 模： 吐出量 40L/分										
14 発 生 箇 所					倍数の合計： 119.77倍					
名 称： ホース (給油、注油及び注入ホースを除く) 番 号 (211)					設 置 の 完 成： 昭和 56年 9月 28日 直 近 の 完 成： 平成 22年 2月 17日					
材 質： その他					17 物 質 の 区 分					
15 発 生 時					①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： ガソリン (0.3L)					
運 転 状 況： 給油中 番 号 (8)										
作 業 状 況： 番 号 ()										
					18 取扱者の概要					
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事 故 の 概 要： 施設従業員が車両に給油作業中、給油ホース上部の懸垂式固定給油設備内からガソリンが漏えいしているのを発見したもの。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止										

原因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()			
	関 連 原 因 維持管理不十分							
	発生原因の状況： 懸垂式固定給油設備内の移動ホース部（ホースリール部に至るゴム製の接続ホース）に、経年劣化に伴う消耗により亀裂が生じ、亀裂部にピンホール状の穴が開いたことにより漏えいが発生した。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）					
	関連原因の詳細							
	設備	整理・保守	点検・整備	点検していない/不足				
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害						28 物的被害		
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ガソリン約0.3Lが、懸垂式固定給油設備の直下部に流出。 （流出したガソリンはペール缶内に回収。）
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	1 台 0 隻 0 機 4 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン約0.3L流出				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()		
現場安全管理、現場調査活動								
31 防災活動上の問題点								
行政措置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 30 年 6 月 1 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 28 年 11 月 9 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：			
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日					
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭					
35 今後の対策		一年に一回以上の施設点検を徹底し、不良箇所及び不良につながる箇所を確認したら交換及び修繕に努める。						
36 所 見		当該漏えい箇所のように、通常目につきにくい箇所についても点検を励行し、異常がある場合には早期の改修を図ることが事故防止の為に重要である。						

平成30年

1 事故名	セルフ給油取扱所において、顧客が給油後にレバーを誤って握り、ガソリン流出									
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	8月 19日 19時 05分	[推定]・確定		4 発 見	8月 19日 19時 06分					
5 覚 知	8月 19日 19時 12分	6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		8月 19日 19時 18分						
7 鎮火・処理完了	8月 19日 19時 18分									
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北東 風速：1.5m/s 気温：24℃ 湿度：76%									
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド				11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ハイオクガソリン・ガソリン 50,000L 250倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 20,000L 20倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍 倍数の合計： 281倍 設置の完成：平成 24年 4月 20日 直近の完成：平成 24年 4月 20日				
12 施 設 装 置					17 物 質 の 区 分					
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)					①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：40KLタンク×2基 2KLタンク×1基					5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等 温 度 圧 力：					(固相、液相、気相) (常圧、加圧)					
名 称：固定給油 (注油) 設備 番 号 (911)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)									
規 模：吐出量50L/分	分 類：第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：ハイオクガソリン(0.1L)									
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要									
名 称：給油 (注油) ノズル 番 号 (909)	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要				21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
材 質：アルミニウム										
15 発 生 時										
運 転 状 況：給油中 番 号 (8)										
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)										
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者							
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 顧客が車両にハイオクガソリンを給油後にノズルを収納する際、誤ってノズルレバーを握ったことによりハイオクガソリン約0.1Lが噴射し、固定給油設備に当たって飛び散ったハイオクガソリンが顧客の顔面にかかり負傷したもの。										
24 緊急処置の状況 有 番号 () [無]										

25	主 原 因 誤操作		着火原因		番号 ()			
原 因	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 給油量を設定し、車両にハイオクガソリンの給油を開始した後、オートストップ機能で給油が停止したものを顧客が設定した量に達したと思い込み給油をやめてノズルを収納しようとした際、誤ってノズルレバーを握ってしまったもの。							
	主要原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	人	本人の意識	思慮	思い込み				
	人	本人の意識	思慮	不注意				
	人	本人の知識・能力	知識	知識不足				
	関連原因の詳細							
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27	人 的 被 害					28 物的被害		
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ハイオクガソリン約0.1Lが固定給油設備及び周囲に飛散したものの従業員が駆け付けた際、漏えい痕は確認できなかった。 施設等の被害状況： なし
当 事 者		0	0	0	0			
防災活動従事者		0	0	0	0			
第 三 者		0	0	0	1	皮膚・顔面への付着	無職	
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	2 台 0 隻 0 機 7 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	第4類第1石油類（非水溶性） ハイオクガソリン				
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	約0.1L流出				
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)				
30	実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (99)			自衛防災・消防組織等 番号 ()					
救急搬送・調査活動								
31	防災活動上の問題点							
32	施 設 名			33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 30 年 4 月 9 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 30 年 4 月 21 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無	内容：		
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日						
1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭							
35	今後の対策 顧客の給油作業中の安全を確保するため、監視カメラでの監視、制御の徹底及び不慣れな給油者へのマイクガイダンスの実施を徹底させた。							
36	所 見 セルフ給油取扱所は、危険物取扱者の立会いのもと、資格を持たない一般の方が給油行為をするため、その危険性を再認識する必要がある。監視をする者は、給油者の行動から目を離さず、不測の事態を確認したならば、直ちに緊急停止させる体制作りが必要である。							

平成30年

1 事故名		給油取扱所（セルフ）において、顧客のノズル操作不良によるガソリンの流出									
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他（ ）									
3 発 生		8月 25日 10時 00分				推定・ 確定		4 発 見		8月 25日 10時 00分	
5 覚 知		8月 25日 10時 30分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		8月 25日 10時 10分			
7 鎮火・処理完了		8月 25日 10時 10分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）									
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：南 風速：2m/s 気温：30℃ 湿度：75%									
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所									
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号（6031） 燃料小売業 ガソリンスタンド		区 分： ①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 30,000L 150倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 20,000L 20倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍									
12 施 設 装 置		13 機 器 等									
名 称：その他【分類なし】 番 号（9999）		温度圧力：									
能 力：ガソリン 30,000L灯油 20,000L軽油 10,000L		名 称：固定給油（注油）設備 番 号（911）									
13 機 器 等		規 模：吐出量40L毎分									
14 発 生 箇 所		15 発 生 時									
名 称：給油（注油）ノズル 番 号（909）		材 質：鋼鉄									
15 発 生 時		運 転 状 況：給油中 番 号（8）									
		作 業 状 況：監視中 番 号（10）									
		18 取扱者の概要									
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 自家用車の給油口にノズルを挿入した際、ノズルのラッチ枠が給油口に引っ掛かったため、一旦給油口から抜き取り、再度挿入して給油を開始したところ、ノズルの挿入が浅かったことからガソリンが噴出し、顔面及び着衣にかかったもの（約200ML） 直ちに顔を水道水で流水し、異常があれば病院を受診するよう説明											
24 緊急処置の状況 有 番号（ ） 無											

原 因	25 主 原 因 誤操作		着火原因		番号 ()		
	関 連 原 因 監視不十分						
	発生原因の状況： ノズルの差し込み位置が不適だったため、ガソリンが噴出したものと考えられる。						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層			
	人	本人の意識	思慮	不注意			
	関連原因の詳細						
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人 的 被 害						28 物的被害	
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： なし
当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： なし
防災活動従事者	0	0	0	0			
第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： ガソリン 0.2L流出
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (99)					自衛防災・消防組織等 番号 ()		
調査活動							
31 防災活動上の問題点							
政 策 措 置	32 施 設 名				33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日		定期・自主点検	平成 30 年 4 月 2 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		気密試験等	平成 29 年 4 月 15 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日		保 安 検 査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：	
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日					
35 今後の対策		顧客への注意喚起 監視の徹底					
36 所 見		従業員に対し、今まで以上に監視の徹底を指導した。					

平成30年

1 事 故 名	顧客が給油ノズルを収納しようとした際に誤ってレバーを握り、噴出したガソリンが顧客の顔にかかり負傷した事故										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	11月 14日 16時 00分 推定・ 確定					4 発 見	11月 14日 16時 00分				
5 覚 知	11月 14日 16時 06分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	11月 14日 16時 15分				
7 鎮火・処理完了	11月 14日 16時 30分										
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：西北西 風速：2m/s 気温：12℃ 湿度：92%										
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 48,000L 240倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 38,000L 38倍 倍数の合計： 288倍 設 置 の 完 成：平成 21年 10月 20日 直 近 の 完 成：平成 21年 10月 20日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)						①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：48,000L×2基						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						(固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧)					
名 称：固定給油 (注油) 設備 番 号 (911)	(低温、 常温 [0-40℃]、高温)										
規 模：40L毎分	分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：ガソリン(0.1L)										
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要										
名 称：給油 (注油) ノズル 番 号 (909)	19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無		
材 質：アルミニウム											
15 発 生 時											
運 転 状 況：給油中 番 号 (8)											
作 業 状 況：その他 番 号 (99)											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 顧客が乗用車にガソリンを給油後、給油ノズルをノズルハンガーに上手く収容できず、誤ってレバーを握りガソリン約0.1L噴出した 顧客はレバーを離し噴出は止まったが、目にガソリンが入り悲鳴を上げていたので、従業員が顧客のもとに向かい、屋外にある蛇口から水道水で顔を洗浄後、救急車を要請した。											
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無											

原 因	25 主 原 因 誤操作		着火原因		番号 ()	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 給油ノズルをノズルハンガーへ収納の際、うまく収納ができなくて力が入ってしまい、誤ってレバーを握ってしまった。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層		
	設備	設計	マン・マシンインターフェース	オペレータ判断情報が不適切		
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害					28 物的被害	
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	1	目の違和感	
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	9 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況： 第4類 第1石油類（非水溶性） ガソリン 約 0.1L流出。						
損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) 救護活動・調査活動					自衛防災・消防組織等 番号 (99) 救護活動	
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施 設 名				33 定 期 点 検 等	消 防 法
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日		定期・自主点検	平成 30 年 9 月 1 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		気密試験等	平成 28 年 5 月 23 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日		保 安 検 査	平成 年 月 日
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策 監視を十分に行い、不慣れな利用者には積極的に取扱説明を実施する。						
36 所 見 従業員に対し、緊急停止ボタンの位置及び操作方法を再確認させる。						

平成30年

1 事故名	船舶給油取扱所における給油設備の監視不十分によるA重油の流出												
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()												
3 発 生	12月	4日	13時	48分	推定・ 確定	4 発 見	12月	4日	13時	48分			
5 覚 知	12月	4日	14時	13分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	12月	4日	16時	11分			
7 鎮火・処理完了	12月	5日	7時	40分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()												
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：無風状態 風速：0m/s 気温：18℃ 湿度：97%												
10 発 生 事 業 所						11 発 生 場 所							
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 複合サービス業 協同組合(他 番 号 (7921) に分類されないもの) 事業協 同組合(他に分類されないも の) 事業協同組合(他に分類 されないもの)						区 分： 1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、 海上 、その他) 特別防災地区名：							
						16 発生施設規制区分等							
						施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 45,400L 45.4倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) A重油 41,000L 20.5倍							
12 施 設 装 置						倍数の合計： 65.9倍 設置の完成： 昭和 62年 7月 2日 直近の完成： 平成 10年 11月 30日							
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： 軽油 45,400LA重油 41,000L													
13 機 器 等	温 度 圧 力：												
名 称： 固定給油(注油)設備 番 号 (911) 規 模： A重油 150L/分													
14 発 生 箇 所													
名 称： 給油(注油)ノズル 番 号 (909) 材 質： その他													
15 発 生 時													
運 転 状 況： 給油中 番 号 (8) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)													
						17 物 質 の 区 分							
						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称： A重油(5L)							
						18 取扱者の概要	経験年数43年						
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要				20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い			①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 事故当事者である船舶所有者が、船舶給油取扱所においてA重油の給油ピットからホースを伸ばし、船舶の給油口にノズルを差し込み、トリガーを全開状態でラッチ固定させ給油を開始した。これまでは、タンク内に油が満ちてきた目安となる燃料タンクのエア抜き管からの音の変化でトリガーを開閉していたが、事故当時はエア抜き管からの音の変化とほぼ同時にエア抜き管から油が噴出した。直ちにA重油噴出直後に給油を停止したが、再度エア抜き管から噴出があり、船上に約5LのA重油が流出した。布を使ってA重油の回収を試みたが、回収できなかったA重油が船のビルジロから海上へと流出した。直ちに近くにいた施設職員及び危険物保安監督者に報告し、保安監督者の指示により吸着マット等を準備するとともに、消防及び海上保安署への通報も行った。今回の事故は給油口からのA重油の噴出はなく、エア抜き管から約5LのA重油が噴出したもの。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止													

原因	25	主 原 因 監視不十分				着火原因				番号 ()			
	関 連 原 因												
	発生原因の状況：												
	事故当事者である船舶所有者は、月に2～3回（不定期）の頻度で当該施設にて給油を行っており、事故発生当日もいつもと変わらぬ手順で給油行為を開始した。給油手順は、給油ホースを伸ばし、ノズルを船の給油口に差し込み、トリガーを全開状態でラッチ固定させ給油を開始し、エア抜き配管から聞こえる音の変化でトリガーを半開にラッチ固定させ、最後は自動停止を待つて完全閉鎖し給油行為を終えていた。今回も同様の手順で給油行為を行ったが、エア抜き配管から聞こえる音の変化と同じタイミングで同エア抜き配管から重油が噴出してしまい、海上へと流出したものの。エア抜き配管の内部腐食が著しく、生成した赤さびにより通気部が塞がれ、エア抜きとしての機能は低下していた。そのため、給油時にタンクの内圧が高まり、通気部を塞いでいた赤さびが破壊され、燃料タンク内のエアが一気に抜けた際に重油も同時に噴出したと考えられる。当該事故は、給油行為に対する知識不足と、給油量の確認を音の変化のみに頼るという不確定手段を過信したこと、更に設備の不備により発生した海上への重油流出事故である。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人			本人の意識			思慮			過信			
	人			本人の知識・能力			知識			知識不足			
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人的被害								28 物的被害					
被害内容等								被災影響範囲及び拡大の状況：					
区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	船舶給油取扱所の護岸に着岸した船舶から海上へ油が流出、油膜は護岸に沿って長さ約50m×幅約5mにわたり拡散したが、物的被害なし					
当 事 者		0	0	0	0								
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：					
第 三 者		0	0	0	0			なし					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関		1 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	4 人	物質の被害状況：		
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	第4類第3石油類（非水溶性）A重油5L流出		
海上保安部		2 台	0 隻	0 機	10 人	応 援	0 台	1 隻	0 機	2 人			
その他の機関		3 台	0 隻	0 機	5 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上（ 万円）		
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号（ 99 ）								自衛防災・消防組織等 番号（ 7 ）					
事故現場の状況把握並びに関係者の事情聴取を含む事故調査を実施。								吸着マットの設置。					
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32	施設名					33 定期点検等		消 防 法		そ の 他		
	行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 29 年 11 月 21 日		平成 年 月 日			
		改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日				気密試験等	平成 年 月 日		平成 年 月 日		
		停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日					保安検査	平成 30 年 7 月 19 日		平成 年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無						
	その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日				内容：						
		1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭											
35 今後の対策		給油前に燃料タンクの在庫量を確認する。 職員以外の使用者に対しても保安教育を実施する。											
36 所 見		上記内容を指示。他施設でも同様のことがないか調査・是正する必要がある。											

平成30年

1 事 故 名	給油取扱所において、軽油を発電機に給油中にノズルが外れ、敷地内に流出。その後、公道及び別敷地にも流出														
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()														
3 発 生	7月 12日 10時 48分 推定・ 確定					4 発 見	7月 12日 10時 48分								
5 覚 知	7月 12日 12時 56分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	7月 12日 11時 10分								
7 鎮火・処理完了	7月 12日 11時 30分														
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 ⑤. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()														
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南南東 風速：1.7m/s 気温：31℃ 湿度：93%														
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：								
16 発生施設規制区分等						施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン・ハイオク 50,000L 250倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油・灯油 30,000L 30倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油・オイル 3,000L 1.5倍									
12 施 設 装 置						名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： 給油取扱所 タンク容量 (30KL×2基、20KL×1基、2KL×1基)					倍数の合計： 281.5倍				
13 機 器 等											温度圧力：				
名 称： 固定給油 (注油) 設備 番 号 (911) 規 模： 高さ：1,470mm、奥行：430mm、幅：1,278mm						設置の完成： 昭和 47年 12月 23日 直近の完成： 平成 23年 8月 3日									
14 発 生 箇 所	名 称： 給油 (注油) ノズル 番 号 (909) 材 質： アルミニウム					17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 軽油 (100L)								
15 発 生 時	運 転 状 況： 給油中 番 号 (8) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)					18 取扱者の概要	経験年数7年								
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無								
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無															
23 事 故 の 概 要： トラック積載の発電機に軽油を給油した際、何らかの原因により、給油ノズルが外れ、軽油が発電機周囲及び敷地内に約100L流出。 流出発見後、すぐに固定給油設備の給油行為を停止し、吸着綿及び中和剤で緊急応急措置を行った。しかし、発電機内の残油が公道及び別敷地内に一部流出。その後、消防へ危険物流出を通報 (駆付)。															
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、10) 無 装置の緊急停止、その他															

原因	25 主 原 因	監視不十分					着火原因					番号 ()				
	関 連 原 因	操作確認不十分														
	発生原因の状況：	トラック積載の発電機に手が届かないため、踏み台に乗り給油を行う。給油ノズルのラッチをかけて、給油状態にし、踏み台から降りたが、降りた際に「ガチャン」と音がしたものの、給油ノズルが給油口から外れたとは思わず、そのまま給油を行い、別来客対応のためその場を離れる。戻ってきたところ、軽油の流出を発見。その後、緊急措置を行ったが、措置が不十分であり、発電機の残油が公道及び別敷地に流出したもの。														
	主原因の詳細															
	第Ⅰ層	第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層						
	人	本人の意識				思慮				過信						
	関連原因の詳細															
	人	本人の意識				思慮				過信						
26 被害の状況	1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から															
27 人的被害	被害内容等										28 物的被害					
	区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： トラック荷台より油が公道へ約60m流出。								
	当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： なし								
	防災活動従事者	0	0	0	0											
	第 三 者	0	0	0	0											
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	5 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性）軽油 約100L流出。						
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人							
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人							
その他の機関	3 台	0 隻	0 機	5 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人							
30 実施した防災活動の状況											損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)					
公設消防機関：番号 (99) 公道の漏えい状況確認、トラックの状況確認、発電機の状況確認											自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点 危険物の流出発見後、直ちに漏えい防止措置を行ったが、不十分だったため、発電機内の残油が公道及び別敷地内へ流出した。																
行政措置	32 施設名	給油取扱所								33 定期点検等	消 防 法				そ の 他	
	使用停止	平成	年	月	日	平成	年	月	日	定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 年 月 日				平成 年 月 日	
	改善命令等	平成	年	月	日	平成	年	月	日		平成 30 年 2 月 4 日				平成 年 月 日	
	停止解除	平成	年	月	日	平成	年	月	日		平成 年 月 日				平成 年 月 日	
	関係条項									34 当該施設に係る法令違反の有無	☒ 有・無 内容： 法第10条第3項 製造所等における危険物の貯蔵・取扱いの基準違反 法第13条の23第1項 危険物取扱者講習違反（未受講）					
そ の 他	平成	年	月	日	平成	年	月	日	1. 文書 ②. 口頭							
35 今後の対策		・給油時はその場を離れない。 ・給油ノズルは、給油口に確実に差し込む。 ・社員全員で安全教育を徹底する。														
36 所 見		従業員に対し、給油中はその場を離れないこと、給油ノズルは給油口へ確実に差し込むことを徹底するよう指導する。														

平成30年

1 事 故 名	給油取扱所において給油ノズルからガソリンが流出										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	5月	5日	14時	00分	推定・確定	4 発 見	5月	5日	14時	00分	
5 覚 知	5月	7日	8時	40分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	5月	7日	8時	40分	
7 鎮火・処理完了	5月	7日	8時	40分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北東 風速：3.7m/s 気温：22.4℃ 湿度：38%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 40,000L 200倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 95,000L 95倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 15,000L 15倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍 倍数の合計： 311倍 設 置 の 完 成：平成 11年 7月 26日 直 近 の 完 成：平成 30年 4月 10日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：給油取扱所 (30KLタンク5基、2KLタンク1基)						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)					
名 称：その他 番 号 (999)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)										
規 模：レギュラータンク30KL	分 類：第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：ガソリン(7L)										
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要	経験年数8年									
名 称：給油 (注油) ノズル 番 号 (909)	19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無					
材 質：ステンレス											
15 発 生 時											
運 転 状 況：給油中 番 号 (8)											
作 業 状 況：その他 番 号 (99)											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 自動車にガソリンを給油中、給油ノズルのオートストップ機能が作動せず、ガソリンが給油取扱所敷地内に約7L流出した。また、給油に当たっていた従業員がその場を離れ、別レーンの給油作業に当たっていたため、流出の発見が遅れた。なお、従業員が吸着マット等により応急措置を実施したが、消防機関へ直ちに通報しなかった。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他											

原因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因		番号 ()			
	関 連 原 因 監視不十分							
	発生原因の状況：							
	事故直後の作動試験において給油ノズル自体の異常が見られなかったことから、オートストップ機能が作動しなかった原因としては、給油ノズルが給油口に正しく差し込まれていなかったことが考えられる。また、給油者が複数のレーンの給油作業に当たっており給油中の監視が徹底されておらず、営業体制が不適切であったといえる。							
	主要原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			
	人		本人の意識		思慮			
因	関連原因の詳細							
	管理		組織		人員配置（役割・責任）			
	人の配置が不適切							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人的被害					28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 給油ノズルからガソリンが約2㎡にわたり漏えいした。
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	0 台 0 隻 0 機 0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	第4類第1石油類（非水溶性）ガソリンが約7L流出した。				
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)				
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 ()				自衛防災・消防組織等 番号 (5)				
31 防災活動上の問題点								
事故発生から2日後の5月7日まで消防機関に通報されなかった。通報の経緯としては、SNS上に流出事故について投稿されていることを知り、社内での協議の結果、通報に至ったものである。								
行政措置	32 施設名			33 定期点検等		消 防 法	そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 28 年 8 月 30 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 28 年 8 月 30 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無		
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	内容： ・法第10条第4項 油分離槽の蓋の老朽化 ・法第14条の3の2 1年以上定期点検未実施				
35 今後の対策	・給油ノズルの取替え ・従業員の保安教育 ・営業体制（予防規程）の見直し ・法令違反の改修							
36 所 見	給油中の監視や消防機関への通報は、危険物取扱者として当然果たすべき責務であり、保安に対する意識改革を指導した。 館内の他の事業所に対しても注意喚起を行い、同種事故の再発防止に努める必要がある。							

平成30年

1 事 故 名	給油ノズルからのガソリン噴出事故														
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()														
3 発 生	3月 11日 17時 50分				推定・確定	4 発 見	3月 11日 17時 50分								
5 覚 知	3月 14日 10時 30分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	3月 14日 10時 30分									
7 鎮火・処理完了	3月 14日 10時 30分														
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()														
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南 風速：6m/s 気温：1.5℃ 湿度：49%														
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド				11 発 生 場 所										
区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：															
						16 発生施設規制区分等									
						施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 19,000L 95倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 9,500L 9.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 9,500L 9.5倍									
12 施 設 装 置	名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：屋外給油取扱所 タンク容量37.5KL				設置の完成：昭和 52年 1月 28日 直近の完成：平成 28年 6月 6日										
13 機 器 等					温度圧力：				倍数の合計： 114倍						
名 称：固定給油(注油)設備 番 号 (911) 規 模：懸垂式					17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ガソリン(1.4L)										
14 発 生 箇 所	名 称：給油(注油)ノズル 番 号 (909) 材 質：アルミニウム				18 取扱者の概要 経験年数0年										
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)				19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無										
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無															
23 事 故 の 概 要： 給油ノズルから誤ってハイオクガソリンを噴出させ、給油のために訪れていた顧客がそのハイオクガソリンを浴びたもの。															
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他															

25	主 原 因 誤操作				着火原因				番号 ()				
原因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 当該給油取扱所は、受注者とPOS操作者が異なる営業形態であり、顧客がハイオクガソリンを希望したため、POS操作者に伝え、ノズルを給油口に差し、待機をしていたが、ポンプが起動せず給油が始まらなかった為、ハイオクガソリンの受注ではなかったと勘違いし、ノズルを抜いた。 同時に、POS操作者はハイオクガソリンではなく、ガソリンをセットしてしまい、それに気がつきPOSをセットしなおした。 ノズルを抜くタイミングと、POSをセットし直しポンプが起動したタイミングが重なり、ノズルからハイオクガソリンが噴出したもの。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人			本人の意識			思慮			思い込み			
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害							28 物的被害					
	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 給油取扱所敷地内にハイオクガソリンが流出。				
	区分												
	当 事 者	0	0	0	0								
	防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 無し。				
	第 三 者	0	0	0	0								
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
	消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： ハイオクガソリン約1.4L流出。		
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	損害額										1万円未満		1万円以上 () 万円
30	実施した防災活動の状況												
	公設消防機関：番号 ()							自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31	防災活動上の問題点 流出事故を起こしたにも関わらず、通報が未実施であった。 本件は、ハイオクガソリンを浴びた顧客からの電話により覚知。顧客がハイオクガソリンを浴びたにも関わらず、救急車等の手配無し。保安教育等における、事故対応マニュアルの徹底不足。												
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
行政措置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検 気密試験等 保 安 検 査				平成 29 年 6 月 13 日	平成 年 月 日				
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日					平成 29 年 3 月 6 日	平成 年 月 日				
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日					平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・無 内容： ・危険物貯蔵取扱いの基準違反（消防法第10条第3項） ・通報義務違反（消防法第16条の3第2項） ・無許可変更（消防法第11条第1項）当該事故には関係なし。			
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日										
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭							
35	今後の対策 保安教育を実施し、緊急時の対応について再徹底するもの。												
36	所 見 顧客にケガは無かったものの、救急車の手配及び病院の受診を促すことが行われていないことは、あってはならない。二度と同じ対応をとらないよう、教育の徹底が必要である。												

平成30年

1 事 故 名	給油取扱所の地下タンク腐食によるレギュラーガソリンの流出事故														
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()														
3 発 生	5月 25日 7時 40分				推定・確定		4 発 見	6月 3日 8時 30分							
5 覚 知	6月 3日 8時 55分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		6月 3日 10時 25分								
7 鎮火・処理完了	6月 3日 13時 30分														
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()														
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南東 風速：2.4m/s 気温： 湿度：48.3%														
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド				11 発 生 場 所										
区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：															
						16 発生施設規制区分等									
						施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 9,800L 9.8倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 9,800L 49倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 9,800L 49倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 9,800L 49倍									
						倍数の合計： 156.8倍									
12 施 設 装 置	名 称： 地中タンク 番 号 (1205) 能 力： レギュラーガソリン9,800L				設 置 の 完 成： 昭和 62年 7月 23日 直 近 の 完 成： 平成 21年 3月 30日										
13 機 器 等					温 度 圧 力：										
名 称： 貯槽 (タンク) 番 号 (107) 規 模： 給油取扱所の地下タンク (10k)															
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999) 材 質： 鋼鉄				17 物 質 の 区 分										
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)				①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： レギュラーガソリン (2,544L)										
18 取扱者の概要															
19 危険物保安 統括管理者					1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有															
23 事 故 の 概 要： 給油取扱所の地下タンク (10K) からレギュラーガソリン2,544Lが漏えいし、地下浸透したのち、一部が河川へ流出したものを。															
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止															

原因	25 主 原 因	腐食疲労等劣化				着火原因				番号 ()			
	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 加圧試験の結果、給油取扱所の地下タンクが何らかの原因により腐食し危険物が流出したものであるが、廃止を前提とした地下タンクであったため試掘する事が出来ず、腐食の原因については特定に至らなかった。なお、給油取扱所の近くに鉄道が走っており、迷走電流によりピンホールが発生した可能性が高い。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	腐食			環境			迷走電流腐食						
	関連原因の詳細												
因													
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害							28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 給油取扱所の地下タンクから漏えいしたガソリンの一部が地下浸透したのち、隣地境界線を越えて近くの河川に流出し、その後、100m以上離れた下流域の水田まで拡散したものであるが、水の入れ替えにより、現在のところ被害報告はない。					
当 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 給油取扱所の地下タンク本体の腐食。					
防災活動従事者		0	0	0	0								
第 三 者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	4 台 0 隻 0 機 8 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類ガソリン2,544L									
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人										
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人										
その他の機関	3 台 0 隻 0 機 6 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (38 万円)									
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (5) ①吸着マットによる油の回収及びオイルフェンスの設置。							自衛防災・消防組織等 番号 (4、5、6、8) ①消防法第12条の3に基づく緊急停止命令 ②流出元の地下タンク内に残っていた残油処理。 ③流出元特定のための漏えい検査及び改修工事 ④流出した危険物の性状試験 ⑤河川内に流出した危険物の産廃処理。						
31 防災活動上の問題点 1号タンク内の在庫量と、計量機の排出量、売上伝票に誤差があったにもかかわらず、計量機の故障と思い込み通報が遅れた。給油取扱所の西側20m付近に1級河川があることから、隣地境界線を越えて敷地外に流出した場合に甚大な被害が発生することから、最悪のシナリオを想定した訓練が必要である。予防規程の見直し。													
行政措置	32 施 設 名	給油取扱所				33 定 期 点 検 等		消 防 法		そ の 他			
	使用停止	平成 30 年 6 月 3 日	平成 年 月 日	定期・自主点検		平成 29 年 9 月 13 日	平成 年 月 日						
	改善命令等	平成 30 年 6 月 3 日	平成 年 月 日	気密試験等		平成 29 年 9 月 13 日	平成 30 年 6 月 4 日						
	停止解除	平成 30 年 6 月 7 日	平成 年 月 日	保安検査		平成 年 月 日	平成 年 月 日						
	関係条項	消防法第12条の3		34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無		内容：					
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日										
①. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭													
35 今後の対策		現存する地下タンクを、内面ライニング若しくは電気防食又は高精度油面計で管理する。 現存する地下タンクを、二重殻タンクに変更するか、タンク室構造に変更する。											
36 所 見		給油取扱所の近くに鉄道が走っていることから、迷走電流によるピンホールが発生する可能性が高いため、他の地下タンクも早急に危険物流出防止対策を進める必要がある。現存する地下タンクをタンク室構造に変更するか、内面ライニング、電気防食等の対策を施す必要がある。											

平成30年

1 事故名	給油取扱所（屋外セルフ）における油配管点検時の流出事故										
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他（ ）										
3 発 生	10月	2日	23時	50分	☐ 推定・ ☒ 確定	4 発 見	10月	2日	23時	50分	
5 覚 知	10月	2日	23時	55分	6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		10月	3日	0時	05分	
7 鎮火・処理完了	10月	3日	0時	05分							
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）										
9 気 象 状 況	天気：快晴 風向：北 風速：1.1m/s 気温：18℃ 湿度：76.1%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号（6031） 燃料小売業 ガソリンスタンド					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 144,000L 720倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 48,000L 48倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 48,000L 48倍 倍数の合計：816倍 設置の完成：平成 27年 10月 6日 直近の完成：平成 29年 9月 25日				
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所					
名 称：その他【分類なし】 番 号（9999） 能 力：48KL×5基						名 称：給油管等 番 号（907） 材 質：鋼鉄					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						15 発 生 時					
名 称：配管（送油、注入管等） 番 号（606） 規 模：SGP 100A						運 転 状 況：停止中 番 号（5） 作 業 状 況：点検中 番 号（5）					
17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 （固相、 ☒ 液相、気相）（ ☒ 常圧、加圧） （低温、 ☒ 常温 [0-40℃]、高温） 分 類：第4類第1石油類（非水溶性液体） 名称：ガソリン(0.5L)										
18 取扱者の概要	経験年数5年										
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有											
23 事故の概要： 地下タンクに接続されている配管の漏えい点検時（窒素ブローによる配管内残油を地下タンクへ戻す作業）、1次圧力バルブ（圧抜き）で完全に管内圧力を開放せず、2次バルブ（元）を開放したため、配管内の残油（約0.5L）が噴出し点検作業員1名の顔面等にかかったもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号（ ） ☒ 無											

25	主 原 因		誤操作		着火原因		番号 ()				
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 本来、1次バルブにて完全に配管内圧力を開放（圧抜き）してから行うものを、配管内部圧力を開放せず2次バルブを開放したことが原因。（人的要因）										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	人		本人の意識		思慮		配慮不足				
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人 的 被 害						28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 流出範囲は点検口内と給油空地内のみで小範囲（約0.5L）			
	当 事 者	0	0	1	0	熱傷					
	防災活動従事者	0	0	0	0						
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						物質の被害状況： 第4類 第1石油類（非水溶性）ガソリン 0.5L 損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上（ 万円）				
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台			0 隻	0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台			0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台			0 隻	0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台			0 隻	0 機	0 人
30	実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号（ 99 ） ・救急活動及び搬送 ・調査活動						自衛防災・消防組織等 番号（ ）					
31	防災活動上の問題点										
行政措置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 29 年 9 月 27 日	平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 29 年 9 月 27 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：				
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日									
35	今後の対策 予防規程に基づく、緊急連絡体制の周知徹底。										
36	所 見 点検業者（責任者・監督者）へ点検時は常に確認を怠らず、確実に安全を確認してから各作業を実施するよう指導した。 保安監督者、点検業者を含め、事故等発生時の連絡体制、消防機関への通報等を再周知徹底するよう指導した。 事故当事者は、危険物取扱者免状所持者ではあるが、保安講習を受講していないので受講するよう指導した。										

平成30年

1 事 故 名		自家用給油取扱所において給油中、給油ノズルの不具合により給油口から軽油が流出											
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		8月 23日 13時 00分				推定・確定		4 発 見		8月 23日 15時 36分			
5 覚 知		8月 23日 15時 39分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		8月 23日 16時 16分					
7 鎮火・処理完了		8月 23日 16時 16分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：雨 風向：東南東 風速： 気温： 湿度：											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 運輸業 運輸に附帯するサービ 番 号 (4831) ス業 運送代理店 運送代理店		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 19,000L 19倍											
12 施 設 装 置		17 物 質 の 区 分											
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス											
能 力： タンク容量9.5KL 2基		5. 毒物 6. 劇物 7. その他											
13 機 器 等		温度圧力：											
名 称： 固定給油(注油)設備 番 号 (911)		(固相、液相、気相) (常圧、加圧)											
規 模： シングル型、吐出量40L/min		(低温、常温 [0-40℃]、高温)											
14 発 生 箇 所		倍数の合計： 19倍											
名 称： 車両の給油口 番 号 (906)		設置の完成： 昭和 52年 1月 10日											
材 質： 鋼鉄		直近の完成： 平成 29年 1月 23日											
15 発 生 時		18 取扱者の概要											
運 転 状 況： 給油中 番 号 (8)		経験年数0年											
作 業 状 況： 番 号 ()		①. 選任有 2. 選任無											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 屋外自家用給油取扱所でトラックに軽油を給油していたところ、ラッチオープンノズルの不具合により燃料タンクが満量になっても自動停止しなかったため、給油口から軽油が0.5Lオーバーフローした。その後、大雨により敷地周辺が冠水し、漏れた軽油が敷地外へ流出したものの。													
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無													

25	主 原 因 故障					着火原因					番号 ()				
原 因	関 連 原 因 監視不十分														
	発生原因の状況： ラッチオープンノズルの不具合のため燃料タンクが満量になっても自動停止せず、作業者による監視も行われていなかったことから、給油口から軽油がオーバーフローしたもの。														
	主要原因の詳細														
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層		
	故障				機能				機器の機能の停止						
	関連原因の詳細														
	管理				監督				監視				監視が実施されない/不足		
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から															
27 人 的 被 害										28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 給油中にオーバーフローした油が、その後の大雨により敷地外の側溝内へ流出した。流出範囲は、敷地境界線より100m程度に収まっている。							
当 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： なし							
防災活動従事者		0	0	0	0										
第 三 者		0	0	0	0										
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性）軽油 0.5L流出 損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上（ 万円）					
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人						
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人						
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	4 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人						
30 実施した防災活動の状況															
公設消防機関：番号（ 4 ） 情報収集及び現場の確認を行い、油吸着マットにて漏油処理を実施										自衛防災・消防組織等 番号（ ）					
31 防災活動上の問題点															
政 策 措 置	32 施 設 名	給油取扱所								33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日				定期・自主点検		平成 29 年 9 月 1 日	平成 年 月 日					
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日				気密試験等		平成 29 年 1 月 13 日	平成 年 月 日					
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日				保 安 検 査		平成 年 月 日	平成 年 月 日					
	関係条項									34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無			
所 見	その他	平成 30 年 9 月 18 日				平成 年 月 日				内容： ・法第13条第1項 危険物保安監督者の保安監督業務不履行 ・法第13条第3項 危険物取扱者以外の者による危険物の取扱い ・法第14条の3の2 定期点検未実施					
	35 今後の対策	・従業員の保安教育の実施 ・危険物取扱者の増員													
36 所 見	当該事業所及び保安監督者に対し、従業員への教育を徹底するよう指導したところであるが、今後、他の事業所に対しても指導を行い、同種事故防止に努める必要がある。														

平成30年

1 事 故 名	ポンプ設備からホースリール室への埋設配管の腐食による軽油の流出														
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()														
3 発 生	1月 10日 8時 00分				[推定]・確定		4 発 見	1月 10日 16時 00分							
5 覚 知	1月 12日 9時 15分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		1月 11日 14時 00分								
7 鎮火・処理完了	2月 28日 17時 00分														
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()														
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北西 風速：5m/s 気温：7℃ 湿度：58%														
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 運輸業 水運業 沿海海運業 沿 番 号 (4521) 海旅客海運業				11 発 生 場 所										
区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 船舶給油取扱所 10,000L 10倍 倍数の合計： 10倍 設 置 の 完 成： 平成 3年 7月 8日 直 近 の 完 成： 平成 28年 11月 18日															
						17 物 質 の 区 分									
						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、[液相]、気相) ([常圧]、加圧) (低温、[常温] [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 軽油 (50L)									
						18 取扱者の概要									
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： 49KL 13 機 器 等 温 度 圧 力： 名 称： その他 番 号 (999) 規 模： 配管SGP50A				19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危 険 物 保 安 監 督 者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い ①. 有 2. 無										
14 発 生 箇 所					22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
15 発 生 時					23 事 故 の 概 要： 船舶給油取扱所周囲の海上に油が浮いているのを発見し、ポンプ設備からホースリール庫の埋設配管の加圧点検を実施したところ、異常があり埋設配管から軽油約50Lが流出した。オイルフェンス、吸着マットを使用し応急措置を実施した。										
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (10) 無 その他															

原 因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()					
	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 海岸近傍に埋設された配管が海水の影響により局部的に錆が発生									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	腐食	環境	塩分の影響							
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人 的 被 害					28 物的被害					
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名				
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						被災影響範囲及び拡大の状況： 流出した軽油が海上に流れ出て、岸壁周囲約10mに 拡散した。				
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛		0 台	0 隻	0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同		0 台	0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援		0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他		0 台	0 隻	0 機	0 人
物質の被害状況： 第4類 第2石油類（非水溶性）軽油50L流出						損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上（ 万円）				
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号（ 99 ） 調査活動					自衛防災・消防組織等 番号（ ）					
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施 設 名	船舶給油取扱所		33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他				
	使用停止	平成 30 年 1 月 12 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 29 年 8 月 30 日	平成 年 月 日				
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 29 年 11 月 20 日	平成 年 月 日				
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保 安 検 査	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	関係条項	消防法第12条の3第1項		34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u>	内容：				
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日								
35 今後の対策	腐食した埋設配管を取替変更中									
36 所 見	今後、管内の他の事業所に対して、油の在庫管理を指導し、同種事故の早期発見に努める必要がある。									

平成30年

1 事 故 名	自家用給油取扱所における、荷卸し中のオーバーフロー														
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()														
3 発 生	12月	28日	14時	17分	推定・確定	4 発 見	12月	28日	14時	20分					
5 覚 知	1月	12日	20時	00分	6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	12月	28日	15時	00分						
7 鎮火・処理完了	12月	29日	9時	00分											
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()														
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北西 風速：6.5m/s 気温：6.5℃ 湿度：50%														
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：運輸業 道路貨物運送業 一般 番 号 (4411) 貨物自動車運送業 一般貨物自動車運送業 (特別積合せ貨物運送業を除く)				11 発 生 場 所										
区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：															
						16 発生施設規制区分等									
						施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 20,000L 20倍 第4類第4石油類 オイル 1,900L 0.32倍 倍数の合計： 20.32倍									
12 施 設 装 置	名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：自家用給油取扱所 タンク20,000L				設 置 の 完 成：平成 12年 12月 19日 直 近 の 完 成：平成 28年 12月 12日										
13 機 器 等					温度圧力：										
名 称：貯槽 (タンク) 番 号 (107) 規 模：内径2,100mm全長6,950mm容量20,000L					17 物 質 の 区 分										
				①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称：軽油 (16L)											
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999) 材 質：その他				18 取扱者の概要 経験年数25年										
15 発 生 時					①. 選任有 2. 選任無 3. 不要										
運 転 状 況：荷卸中 番 号 (13) 作 業 状 況：監視中 番 号 (10)															
				19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有															
23 事 故 の 概 要： 自家用給油取扱所の地下貯蔵タンクへ移動タンク貯蔵所からの荷卸し中にオーバーフローし、固定給油設備のエア抜き管から軽油が流出したもの。															
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止															

25	主 原 因 監視不十分						着火原因						番号 ()					
原 因	関 連 原 因																	
	発生原因の状況：																	
	軽油発注時に、地下貯蔵タンクの容量を勘違いして発注したこと。 移動タンク貯蔵所の運転手は自家用給油取扱所の標識で数量を確認することなく荷卸しを開始したこと。 移動タンク貯蔵所の運転手は荷卸し中に伝票作成をしていたため、監視を怠ったこと。 自家用給油取扱所側の立会いがなかったこと。																	
	主原因の詳細																	
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層					
	人				本人の意識				思慮				思い込み					
	人				本人の意識				思慮				不注意					
	関連原因の詳細																	
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																		
27 人的被害												28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：										
区分								流出した軽油は自家用給油取扱所の側溝及び油分離槽で収まった。										
当 事 者	0	0	0	0														
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況：										
第 三 者	0	0	0	0				土間、側溝及び油分離槽に軽油が付着した。										
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																		
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：								
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人									
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人									
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人									
損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)																		
30 実施した防災活動の状況																		
公設消防機関：番号 (99)												自衛防災・消防組織等 番号 (5)						
事故処理後の通報であったため、現地へ出向し、油の処理状況及び周囲への施設外への流出がないことを確認した。																		
31 防災活動上の問題点																		
事故発生後約2週間が経過してからの通報であった。																		
32	施 設 名									33 定 期 点 検 等	消 防 法				そ の 他			
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日					定期・自主点検	平成 29 年 9 月 19 日	平成 年 月 日								
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日					気密試験等	平成 28 年 2 月 22 日	平成 年 月 日								
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日					保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日								
	関係条項									34 当該施設に係る法令違反の有無				有・無 内容：				
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日																
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭												
35 今後の対策		発注側のタンク容量、在庫数量及び納入可能数量の確認の人員を増やすことでミスを防ぐ。 受入れ側の立会いを確実にすること。																
36 所 見		今回の事故は、発注側及び受入れ側ともに人的要因に起因しているものである。日常の業務に対して常に注意を払う必要がある。 消防としても、ハード面の指導に限らず、ソフト面の指導に力を入れることが重要と感じる。																

平成30年

1 事故名		自家用給油取扱所における計量機の吸引管からのガソリン漏えい									
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		月 日 時 分 推定・確定		4 発 見		12月 20日 10時 00分					
5 覚 知		7月 30日 11時 00分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		12月 20日 10時 30分					
7 鎮火・処理完了		12月 20日 10時 30分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 ⑧. その他（定期査察）									
9 気 象 状 況		天気：		風向：		風速：		気温：		湿度：	
10 発 生 事 業 所		種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動 車部分品・附属品製造業				11 発 生 場 所		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 4,750L 23.75倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 経由 4,750L 4.75倍 倍数の合計： 28.5倍 設 置 の 完 成： 昭和 58年 10月 29日 直 近 の 完 成： 昭和 58年 10月 29日			
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力： タンク容量 9,500L						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等						温度圧力： 常温、常圧					
名 称： 配管(送油、注入管等) 番 号 (606)		(固相、液相、気相) (常圧、加圧)									
規 模： 鋼管(アスファルト塗覆装)		(低温、常温 [0-40℃]、高温)									
14 発 生 箇 所		分 類： 第4類第1石油類(水溶性液体) 名称： ガソリン									
名 称： 給油管等 番 号 (907)		18 取扱者の概要									
材 質： 鋼鉄		①. 選任有 2. 選任無									
15 発 生 時		3. 不要									
運 転 状 況： その他 番 号 (99)		21 危険物取扱者の取扱・立会い									
作 業 状 況： 番 号 ()		①. 有 2. 無									
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 自家用給油取扱所の計量機の吸引管からガソリンが漏えいしたもの 給油時や在庫管理時には異常に気がつかなかったが、地下タンク等定期点検時に漏えいが判明。漏えいした数量は不明であり、在庫管理上でも確認できない。 漏えい判明後は当該自家用給油取扱所の使用を中止したため、漏えいの拡大はない。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他											

25	主 原 因 腐食疲労等劣化				着火原因				番号 ()			
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 設置許可から埋設配管の取替等による更新がなく、直流電気鉄道の軌道線も近いことから腐食が進行し、ピンホールが発生したと推察される。											
	主要原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	腐食			環境			迷走電流腐食					
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害							28 物的被害				
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 漏えい検知管の一部で漏油を確認できる。				
	当 事 者	0	0	0	0							
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 施設等に被害なし。				
	第 三 者	0	0	0	0							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
	消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：	
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	第4類 第1石油類（ガソリン）が漏えい（漏えい量は不明）	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)	
30	実施した防災活動の状況											
	公設消防機関：番号 ()						自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31	防災活動上の問題点											
32	施 設 名									33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日					定期・自主点検	平成 29 年 7 月 15 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日					気密試験等	平成 27 年 1 月 9 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日					保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無		
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日					有・無		内容：		
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭						
35	今 後 の 対 策	・自家用給油取扱所の改修 ・従業員の安全教育の実施										
36	所 見	・危険物施設での事故があった場合は、必ず消防署へ通報するよう指導した。										

平成30年

1 事 故 名	給油取扱所における腐食による地下タンクからのガソリン漏えい事故										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	8月 3日 0時 00分	☐ 推定・確定		4 発 見	8月 3日 19時 00分						
5 覚 知	8月 6日 14時 30分	6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		8月 6日 17時 00分							
7 鎮火・処理完了	9月 3日 10時 00分										
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西北西 風速：5.7m/s 気温：34.4℃ 湿度：56.1%										
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド				11 発 生 場 所		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン (ハイオク) 13,450L 67.25倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 5,750L 5.75倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 9,600L 9.6倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 600L 0.3倍 第4類第4石油類 エンジンオイル 2,000L 0.33倍 倍数の合計： 83.23倍 設 置 の 完 成： 昭和 48年 12月 26日 直 近 の 完 成： 平成 25年 11月 22日				
12 施 設 装 置					12 施 設 装 置						
名 称： 地下タンク 番 号 (1209)					名 称： 地下タンク 番 号 (1209)						
能 力： 9,600L					能 力： 9,600L						
13 機 器 等					13 機 器 等						
名 称： 貯槽 (タンク) 番 号 (107)	名 称： 貯槽 (タンク) 番 号 (107)										
規 模： 9,600L	規 模： 9,600L										
14 発 生 箇 所	名 称： その他の機器等本体 番 号 (199) 材 質： 鋳鉄				17 物 質 の 区 分		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 ☐ 液相、気相) (☐ 常圧、加圧) (低温、 ☐ 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： ガソリン (ハイオク) (572L)				
15 発 生 時					15 発 生 時						
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)					運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)						
作 業 状 況：	番 号 ()				18 取扱者の概要		経験年数44年				
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 8月3日に地下タンクの在庫確認時に増減量の異常を認識し様子をみていたが、8月6日になり増減量の大幅な異常を確認し消防へ通報する。											
24 緊急処置の状況 ☒ 有 番号 (1、9) 無 装置の緊急停止、緊急排出、緊急移送											

原因	25 主 原 因	腐食疲労等劣化				着火原因				番号 ()				
	関 連 原 因	維持管理不十分												
	発生原因の状況：													
	今回の給油取扱所の地下タンクについては1973年に設置され2013年に電気防食を行っている。腐食の恐れが特に高い地下貯蔵タンクとなるタイミングで、電気防食を施し外面の保護に取り組んだが漏えい事故が発生してしまった。電気防食を施したが、既に腐食が進行していたと考えられる。													
	主原因の詳細													
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層				
	腐食			防食			防食塗装・被覆剥離（経年による剥離）							
因	関連原因の詳細													
	環境		社会的環境				雰囲気				安全に対する意識が低い			
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
27 人 的 被 害								28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：						
区分								地下タンクからガソリン（ハイオク）が572L流出したもの。						
当 事 者		0	0	0	0									
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：						
第 三 者		0	0	0	0			漏れのタンクの腐食によるピンホール						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	2 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：				
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン（ハイオク）572L流出				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人					
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	4 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)				
30 実施した防災活動の状況														
公設消防機関：番号 (99)								自衛防災・消防組織等 番号 ()						
調査活動														
31 防災活動上の問題点														
行政措置	32 施設名	給油取扱所				33 定期点検等				消 防 法		そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検		平成 年 月 日	平成 年 月 日					
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等		平成 25 年 11 月 10 日	平成 年 月 日					
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査		平成 年 月 日	平成 年 月 日					
	関係条項	消防法第12条第1項違反				34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無						
	その他	平成 30 年 8 月 7 日 平成 年 月 日						内容：						
		①. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭						消防法第12条第1項違反						
35 今後の対策		消防法等違反処理に関する規程に基づき、警告書を交付する。その後、警告事項の履行に関する改善計画書が提出され、地下タンク等定期点検結果報告書により漏れたタンク以外は異常がないことを確認する。漏れた危険物の回収については、県庁と調整中である。												
36 所 見		今回の給油取扱所の地下タンクについては1973年に設置され2013年に電気防食を行っている。腐食の恐れが特に高い地下貯蔵タンクとなるタイミングで、電気防食を施し外面の保護に取り組んだが漏えい事故が発生してしまった。市内において、電気防食を施した地下タンクの危険物施設には情報を共有し類似事故が発生しないよう指導する必要がある。												

平成30年

1 事 故 名	給油取扱所において、固定注油設備から移動貯蔵タンクに荷積中、その場を離れたことによる軽油の流出										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	8月 11日 16時 58分 推定・ 確定					4 発 見	8月 11日 17時 01分				
5 覚 知	8月 11日 17時 07分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	8月 11日 20時 30分				
7 鎮火・処理完了	8月 11日 20時 30分										
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南南東 風速：4.2m/s 気温：32℃ 湿度：63%										
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 45,000L 225倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 60,000L 60倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 15,000L 15倍 倍数の合計： 300倍 設 置 の 完 成： 昭和 37年 3月 26日 直 近 の 完 成： 平成 17年 8月 30日				
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所					
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： 地下貯蔵タンク 30KL 4基						名 称： 給油(注油)ノズル 番 号 (909) 材 質： アルミニウム					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						15 発 生 時					
名 称： 固定給油(注油)設備 番 号 (911) 規 模： 幅914×高さ1,560×奥行き530mm	運 転 状 況： 荷積中 番 号 (12) 作 業 状 況： その他 番 号 (99)	17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 軽油(500L)								
14 発 生 箇 所	名 称： 給油(注油)ノズル 番 号 (909) 材 質： アルミニウム					18 取 扱 者 の 概 要	経験年数7年				
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 固定注油設備から軽油を移動貯蔵タンク上部マンホールに注油ノズルを差し込み注油後、手動閉閉装置を開放状態で固定し、マンホールの蓋で注油ノズルを仮固定したまま、従業員がその場を離れたため過剰注油となりマンホールから軽油が500L流出する。また、その際に満量停止装置は機能しなかった。 流出を確認後、従業員により注油操作が停止されるも、地盤面及び油分離装置に約300L流出し油分離装置の許容量を超えたため、敷地外の用水路等に約200L流出する。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

原因	25	主 原 因 監視不十分				着火原因				番号 ()			
	関 連 原 因 破損												
	発生原因の状況： 固定注油設備から軽油を移動貯蔵タンクへ注油するため、タンク上部マンホールの蓋で注油ノズルを手動開閉装置を開放状態で固定し、作業員がその場を離れ、注油ノズルが満量停止装置の故障していたことで過剰注油となり流出した。さらに、監視を怠ったため流出量及び流出範囲が拡大する。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	管理			監督			監視			監視が実施されない/不足			
	関連原因の詳細												
	故障			機能			機器の機能の停止						
因													
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人的被害								28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 軽油が施設内約300L及び施設外の用水路等へ約200L流出する。また、敷地境界線から約280mの範囲に拡散する。					
区分													
当 事 者	0	0	0	0									
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 敷地内及び移動タンク貯蔵所の汚損					
第 三 者	0	0	0	0									
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	12 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性） 軽油500L流出			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	2 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (7 万円)			
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (4、5、6) 流出状況の確認、オイルフェンス展張及び油吸着マットによる流出油の回収。						自衛防災・消防組織等 番号 (4、5) 流出油の回収及び中和措置を実施する。							
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32	施設名	給油取扱所		33	定期点検等	消 防 法	そ の 他					
	使用停止	平成 30 年 8 月 11 日	平成 年 月 日		定期・自主点検	平成 30 年 5 月 26 日	平成 年 月 日						
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		気密試験等	平成 28 年 8 月 9 日	平成 年 月 日						
	停止解除	平成 30 年 8 月 29 日	平成 年 月 日		保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日						
	関係条項	法第12条の3第1項		34	当該施設に係る法令違反の有無	有・ 無	内容：						
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日										
		1. 文書 ②. 口頭		1. 文書 2. 口頭									
35 今後の対策		給油、注油時の作業員による確実な立ち合いの実施。 始業時の目視によるノズル及び計量機の異常確認の強化。 日常点検における、不具合及び経年劣化が感じられる時は、すみやかに部品の交換を実施する。											
36 所 見		作業員に対し、給油、注油作業における、事故防止徹底（作業場を離れない）を指導。 再度、従業員に対する危険物の取扱いに対する保安教育を実施するよう指導。											

平成30年

1 事 故 名	給油取扱所にて計量機の給油ホースが破損及び流出										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	12月	16日	13時	00分	推定・確定	4 発 見	12月	16日	13時	00分	
5 覚 知	12月	16日	13時	00分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	12月	16日	13時	40分	
7 鎮火・処理完了	12月	16日	13時	40分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 ⑧. その他 (自己覚知)										
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：東 風速：0.5m/s 気温：9℃ 湿度：46.3%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 28,500L 142.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油・灯油 19,000L 19倍				
12 施 設 装 置											
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)											
能 力：給油取扱所 (タンク容量 9.500L×5基)											
13 機 器 等 温 度 圧 力：											
名 称：固定給油 (注油) 設備 番 号 (911)	規 模：計量機 1機 倍数の合計：161.5倍 設 置 の 完 成：昭和 57年 12月 6日 直 近 の 完 成：平成 28年 9月 30日										
14 発 生 箇 所											
名 称：給油 (注油) ホース 番 号 (908)											
材 質：ゴム											
15 発 生 時											
運 転 状 況：給油中 番 号 (8)	17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：ガソリン (2L)										
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)											
18 取扱者の概要						経験年数42年					
19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要						20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 給油取扱所にて、給油ノズルを給油口に入れたまま車を発進させた為、給油ノズル付近のホースが破断し、そこからガソリンが流出したもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

25	主 原 因 監視不十分				着火原因				番号 ()			
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 車に給油中、後から給油にきた救急車に対応するため、その場を離れた。離れる際、従業員は待っててもらう為、給油中の運転手に手で合図したが、運転手は給油が終わったと思い車を発進させた。											
	主要原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	人			本人の意識			思慮			思い込み		
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害							28 物的被害				
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 給油ホースの破損により舗装面にガソリンが流出。				
	当 事 者	0	0	0	0							
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 給油ホースが給油ノズル付近で破断。				
	第 三 者	0	0	0	0							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
	消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	2 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： ガソリン約2L流出。	
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
	損害額 1万円未満、1万円以上(2 万円)											
30	実施した防災活動の状況											
	公設消防機関：番号 (99) 調査活動							自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31	防災活動上の問題点 給油にきた救急車の目の前で事故が発生したが、事業所から消防機関への通報は未実施。											
32	施 設 名	給油取扱所								33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日					定期・自主点検	平成 30 年 5 月 3 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日					気密試験等	平成 30 年 11 月 7 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日					保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無		
	そ の 他	平成 30 年 12 月 19 日				平成 年 月 日		有・無 内容：				
		1. 文書 ②. 口頭				1. 文書 2. 口頭						
35	今後の対策 給油中は離れない。離れる必要がある場合は、フロントガラスにタオルを置くなどの事故防止の徹底を図る。											
36	所 見 給油中に離れたため発生した事故。給油中は絶対に離れないようにし、離れる場合は運転手又は周囲の従業員に声掛けするなど事故の再発防止の徹底を指導。											

平成30年

1 事故名		計量機ポンプドレンからの軽油漏えい事故									
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		12月 18日 12時 00分 推定・確定				4 発 見		1月 5日 16時 00分			
5 覚 知		1月 5日 16時 30分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		1月 5日 16時 00分			
7 鎮火・処理完了		1月 5日 16時 00分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：西南西 風速：6m/s 気温：7℃ 湿度：39%									
10 発 生 事 業 所		種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド				11 発 生 場 所		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 48,000L 240倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 124,000L 124倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 20,000L 20倍 倍数の合計： 384倍 設 置 の 完 成： 平成 5年 4月 30日 直 近 の 完 成： 平成 26年 9月 17日			
12 施 設 装 置											
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)											
能 力： 給油取扱所 48KL×4											
13 機 器 等						温 度 圧 力：					
名 称： 固定給油 (注油) 設備 番 号 (911)											
規 模： マルチ (4本) 型											
14 発 生 箇 所											
名 称： ドレンバルブ 番 号 (210)											
材 質： 鋼鉄											
15 発 生 時											
運 転 状 況： 給油中 番 号 (8)											
作 業 状 況： その他 番 号 (99)											
18 取扱者の概要											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 給油設備の点検を実施中、給油ポンプの2次ドレンを開けて残油の抜き取りを行った。その後、元に戻す際にネジの締め付けが緩かったため、ポンプ作動時の振動でネジが落下し、給油ポンプ作動中に2次ドレンから軽油が漏えいしていた。											
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無											

原 因	25 主 原 因 施工不良		着火原因		番号 ()	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 給油ポンプ二次ドレンの締め込み不足					
	主要原因の詳細					
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層		
	施工不良	施工	ボルトの締め付けの問題（締め付け不良、過度の締め付け等）			
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害					28 物的被害	
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況： 軽油約6,000Lが漏えいした。						損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 ()					自衛防災・消防組織等 番号 ()	
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施 設 名			33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：	
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭					
35 今後の対策	ボーリング調査の結果、敷地外への漏えいはないが、敷地外に漏えいが広がらないよう、シートパイルを設置する。					
36 所 見	計量機のピットから地下へ漏えいしているため、直接目視が出来ず流出量は不明とする。					

平成30年

1 事 故 名	セルフスタンドにおいて、顧客が車に給油していたところ、軽油を給油所敷地内に漏えいしたもの									
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	2月 13日 4時 30分	推定・ 確定	4 発 見	2月 13日 4時 30分						
5 覚 知	2月 13日 4時 43分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	2月 13日 5時 00分						
7 鎮火・処理完了	2月 13日 6時 18分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西 風速：4m/s 気温：-0.5℃ 湿度：76.3%									
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド				11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 45,000L 225倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 灯油 105,000L 105倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍 第4類第4石油類 オイル 2,000L 0.33倍 倍数の合計： 331.33倍 設 置 の 完 成：平成 10年 4月 14日 直 近 の 完 成：平成 29年 9月 12日				
12 施 設 装 置					12 施 設 装 置					
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)										
能 力：給油取扱所 ガソリン45KL 灯油15KL 軽油30KL×3										
13 機 器 等	温 度 圧 力：									
名 称：固定給油（注油）設備 番 号 (911)										
規 模：1,650w 2,955H 530D										
14 発 生 箇 所										
名 称：車両の給油口 番 号 (906)										
材 質：鋼鉄										
15 発 生 時										
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)										
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)										
18 取扱者の概要										
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事 故 の 概 要： セルフスタンドにおいて顧客が普通乗用車に給油していたところ、誤操作により給油所敷地内に約5L漏えいさせたもの										
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他										

原因	25 主 原 因	誤操作				着火原因				番号 ()					
	関 連 原 因 監視不十分														
	発生原因の状況： 顧客の誤操作により給油所敷地内へ軽油を漏えいさせたが、事故発生時従業員2名とも監視卓から離れており、結果漏えいに気付くのが遅れ軽油流出量を増やしてしまった。														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	人			本人の意識			思慮			不注意					
	関連原因の詳細														
	管理			監督			監視			監視が実施されない/不足					
因															
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から															
27 人 的 被 害								28 物的被害							
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 固定給油設備の周囲約1mの範囲に軽油約5L漏えい							
当 事 者		0	0	0	0										
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 固定給油設備の周囲約1mの範囲に軽油約5L漏えい							
第 三 者		0	0	0	0										
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	5 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：					
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	固定給油設備の周囲約1mの範囲に軽油約5L漏えい 車両が軽油を浴びる					
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人						
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 [1 万円未満]、1 万円以上 (万円)					
30 実施した防災活動の状況															
公設消防機関：番号 (99) 事故調査活動 漏えい箇所の油処理を指示								自衛防災・消防組織等 番号 ()							
31 防災活動上の問題点															
行政 措 置	32 施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他			
	使用停止	平成	年	月	日	平成	年	月	日	定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 26 年 7 月 1 日	平成	年	月	日
	改善命令等	平成	年	月	日	平成	年	月	日		平成 26 年 8 月 24 日	平成	年	月	日
	停止解除	平成	年	月	日	平成	年	月	日		平成	年	月	日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・[無] 内容：					
そ の 他	平成	年	月	日	平成	年	月	日							
35 今後の対策 給油所従業員に対し、給油監視卓から離れず顧客の給油状況を監視することを徹底するよう指導															
36 所 見 類似事故防止の対策を検討															

平成30年

1 事 故 名	給油取扱所（セルフ式）における軽油漏えい事故									
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他（ ）									
3 発 生	3月 27日 16時 50分	推定・ 確定	4 発 見	3月 27日 17時 00分						
5 覚 知	4月 2日 13時 30分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	3月 27日 17時 19分						
7 鎮火・処理完了	3月 27日 17時 19分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西 風速：4.3m/s 気温：20.3℃ 湿度：26.9%									
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号（6031） 燃料小売業 ガソリンスタンド				11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 60,000L 300倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 36,000L 36倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍 倍数の合計：337倍 設 置 の 完 成：平成 20年 2月 15日 直 近 の 完 成：平成 28年 7月 7日				
12 施 設 装 置					17 物 質 の 区 分					
名 称：その他【分類なし】 番 号（9999） 能 力：給油取扱所 タンク容量 36,000L					①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 （固相、 液相 、気相）（ 常圧 、加圧） （低温、 常温 [0-40℃]、高温） 分 類：第4類第2石油類（非水溶性液体） 名称：軽油 (2L)					
13 機 器 等 温 度 圧 力： 名 称：その他 番 号（999） 規 模：計量機					18 取扱者の概要					
14 発 生 箇 所	名 称：給油（注油）ノズル 番 号（909） 材 質：アルミニウム				19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い 1. 有 ②. 無					
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号（1） 作 業 状 況：運転操作中 番 号（1）									
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事 故 の 概 要： キャンピングカーの給油に来店した者が給水口に誤って軽油を給油したことにより、軽油2Lが給油空地内に流出したもの。										
24 緊急処置の状況 有 番号（ ） 無										

原因	25 主 原 因	誤操作				着火原因				番号 ()				
	関 連 原 因	監視不十分												
	発生原因の状況：	給油して直ぐにノズルが止まったが、燃料メーターの表示から30Lは給油できると判断し、給油を続けたところ、軽油が溢れたもの。												
	主原因の詳細													
	第Ⅰ層	第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層				
	人	本人の知識・能力				知識				知識不足				
	関連原因の詳細													
	管理	監督				監視				その他				
因														
26 被害の状況	1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人的被害									28 物的被害					
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 給油空地内のみ。							
当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 物的被害なし。							
防災活動従事者	0	0	0	0										
第 三 者	0	0	0	0										
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 軽油2L流出				
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人					
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人					
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人					
損害額										1万円未満			1万円以上 () 万円	
30 実施した防災活動の状況														
公設消防機関：番号 ()						自衛防災・消防組織等 番号 ()								
31 防災活動上の問題点	消防機関に通報していないため、少量の流出であっても通報を徹底するよう指導を行った。従業員への教育を徹底するよう指導を行った。													
行政措置	32 施設名	給油取扱所								33 定期点検等	消 防 法		そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 30 年 3 月 31 日		平成 年 月 日					
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 29 年 1 月 22 日		平成 年 月 日					
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日		平成 年 月 日					
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無		
その他	電話による再発防止対策を指導									内容：				
	平成 30 年 4 月 2 日	平成 年 月 日												
1. 文書 ②. 口頭	1. 文書 2. 口頭													
35 今後の対策	燃料タンク（給油口）の不明確な車種は給油許可を行う前に車まで行き確認を徹底する。従業員に対して社内教育を徹底する。消防機関へ速やかに通報することを徹底する。予防規程の見直しを行う。													
36 所 見	モニターにおいて監視業務を行う際は、給油口が不明確な車種の場合、車まで行き給油口を確認すること及び車種により給水口等があることを知識として知っておく必要がある。													

平成30年

1 事 故 名	給油取扱所にて、燃料タンク下部に穴を開けた状態の車両に給油したことによるガソリンの流出														
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()														
3 発 生	8月 13日 16時 58分	推定・ 確定	4 発 見	8月 13日 16時 58分											
5 覚 知	8月 13日 17時 02分	6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		8月 13日 18時 25分											
7 鎮火・処理完了	8月 13日 18時 25分														
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()														
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：西南西 風速：4m/s 気温：32℃ 湿度：63%														
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド				11 発 生 場 所										
区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：															
						16 発生施設規制区分等									
						施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 60,000L 300倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 15,000L 15倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 15,000L 15倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍 第4類第4石油類 潤滑油 1,200L 0.2倍									
						倍数の合計： 331.2倍									
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： 給油取扱所 30,000L×3基 2,000L×1基				設 置 の 完 成： 平成 元年 8月 31日 直 近 の 完 成： 平成 19年 7月 20日										
13 機 器 等					温 度 圧 力：										
名 称： 固定給油 (注油) 設備 番 号 (911) 規 模： 幅1,280mm、高さ2,300mm、奥行630mm															
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999) 材 質： 鋼鉄				17 物 質 の 区 分										
15 発 生 時	運 転 状 況： 給油中 番 号 (8) 作 業 状 況： 監視中 番 号 (10)				①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： ガソリン(64L)										
18 取扱者の概要															
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無								
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無															
23 事 故 の 概 要： 給油取扱所において、燃料タンク下部に穴を開けた状態の車両 (給油取扱所に立ち寄る直前に畑の溝に落ちたと聴取) にガソリンを給油したところ、計量機が給油量約64Lでオートストップした。給油量が多いことを不審に思い車両周囲を確認したところガソリンの流出を発見。施設外への流出はなく、オイルパン及び吸着マット等を使用し応急措置を実施。															
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他															

25	主 原 因 監視不十分				着火原因				番号 ()									
原 因	関 連 原 因																	
	発生原因の状況： 給油が可能な状態ではない車両に対して、従業員が適切な監視をすることなく給油許可をしたこと及び流出しているにも関わらず気付かずに緊急停止しなかったことにより、ガソリンが流出したもの。																	
	主要原因の詳細																	
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層								
	人			本人の意識			思慮			不注意								
	関連原因の詳細																	
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																	
27	人 的 被 害							28 物的被害										
	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ガソリン約64Lが自動車の燃料タンクを通じて流出したが、施設外への流出はなし。									
区分																		
当 事 者			0	0	0	0												
防災活動従事者			0	0	0	0												
第 三 者			0	0	0	0			施設等の被害状況： 危険物施設の設備等に被害はなし。									
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																		
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	9 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン約64L流出。								
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人									
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人									
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人									
30 実施した防災活動の状況																		
公設消防機関：番号（ 4、5、99 ） 車両燃料タンクから流出しているガソリンをオイルパンにて回収し、すでに流出しているガソリンにあっては、オイルキャッチャー及びおが屑にて処理。その後流出の原因調査及び聞き取りを実施。								自衛防災・消防組織等 番号（ ）										
31 防災活動上の問題点																		
32 行政措置	施設名	給油取扱所								33 定期点検等	消 防 法	そ の 他						
	使用停止	平成	年	月	日	平成	年	月	日	定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成	年	月	日	平成	年	月	日
	改善命令等	平成	年	月	日	平成	年	月	日		平成	年	月	日	平成	年	月	日
	停止解除	平成	年	月	日	平成	年	月	日		平成	年	月	日	平成	年	月	日
	関係条項	法第10条第3項								34 当該施設に係る 法令違反の有無	[有]・無 内容： 法第10条第3項 給油取扱所における危険物の 取扱い基準違反							
	警告																	
そ の 他	平成 30 年 8 月 14 日	平成	年	月	日													
35 今後の対策																		
従業員の見直し																		
36 所 見	当該事業所に対し、従業員への再教育及び監視体制の見直しを指導したところであるが、今後、管内の給油取扱所に対しても指導を行い、同種事故防止に努める必要がある。																	

平成30年

1 事 故 名		給油取扱所において、暴風と高波による固定注油設備の破損及び軽油流出									
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		9月 4日 14時 04分				推定・確定		4 発 見		9月 5日 11時 00分	
5 覚 知		9月 6日 9時 30分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了				9月 5日 11時 00分	
7 鎮火・処理完了		9月 5日 11時 00分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：雨 風向：南 風速：20m/s 気温：28℃ 湿度：75%									
10 発 生 事 業 所		種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： サービス業(他に分類されな 番 号 (8599) いもの) 廃棄物処理業 その 他の廃棄物処理業 他に分類さ れない廃棄物処理業				11 発 生 場 所		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 40,000L 40倍 倍数の合計： 40倍 設 置 の 完 成： 平成 21年 7月 22日 直 近 の 完 成： 昭和 年 月 日			
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 軽油 (240L)					
能 力： ポータブルタンク容量576L 専用タンクなし											
13 機 器 等		温度圧力：		18 取扱者の概要							
名 称： 固定給油 (注油) 設備 番 号 (911)		模 式： 固定給油設備1台、固定注油設備1台、 固定給油設備 (ポータブル) 1台		19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者		20 危 険 物 保 安 監 督 者		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い		1. 有 ②. 無	
14 発 生 箇 所				名 称： その他の機器等本体 番 号 (199)		材 質： 鋼鉄					
15 発 生 時		運 転 状 況： 停止中 番 号 (5)		作 業 状 況： 番 号 ()							
22 設備・機器等の概要：		オンラインファイル無									
23 事 故 の 概 要：		自家用屋外給油取扱所において、台風21号の暴風と高波により、固定注油設備1台が傾き破損。固定給油設備1台が転倒し破損。固定給油設備 (ポータブル) 1台が転倒し、軽油240Lが注入口から流出し、油水分離槽の第1槽に滞留した。									
24 緊急処置の状況		有 番号 () 無									

25	主 原 因 地震等災害				着火原因				番号 ()			
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 固定注油設備1台は暴風と高波により傾き破損。固定給油設備1台が転倒し破損。固定給油設備（ポータブル）1台が転倒し、軽油240Lが注入口から流出し、油水分離槽の第1槽に滞留した。											
	主要原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	関連原因の詳細											
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27 人 的 被 害							28 物的被害					
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 固定注油設備1台は暴風と高波により傾き破損。固定給油設備1台が転倒し破損。固定給油設備（ポータブル）1台が転倒し、注油口がタンクの下側になり、注油口蓋の隙間から軽油240Lが流出し、油水分離槽流れ込んだ。				
当 事 者		0	0	0	0							
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 固定注油設備1台破損。固定給油設備1台破損。固定給油設備（ポータブル）1台破損。				
第 三 者		0	0	0	0							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	0 台 0 隻 0 機 0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性）軽油240L流出								
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人									
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人									
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (3 万円)								
30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 ()							自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点 消防機関への速やかなる通報が求められる。												
32 行政措置	施設名					33 定期点検等		消 防 法		そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検		平成 年 月 日	平成 30 年 6 月 30 日					
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等		平成 年 月 日	平成 年 月 日					
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査		平成 年 月 日	平成 年 月 日					
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：				
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日									
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭								
35 今後の対策		台風対策										
36 所 見		予想外の規模の台風もあることを想定した台風対策が求められる。										

平成30年

1 事 故 名	給油取扱所（セルフ）にて、顧客が給油ホースを無理に引っ張った事によりノズル接合部が破損しガソリンが流出											
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他（ ）											
3 発 生	12月	10日	18時	47分	推定・ 確定	4 発 見	12月	10日	18時	47分		
5 覚 知	12月	10日	18時	59分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	12月	10日	19時	30分		
7 鎮火・処理完了	12月	11日	8時	00分								
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）											
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北 風速：2m/s 気温：8℃ 湿度：61%											
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番 号（6031） 燃料小売業 ガソリンスタンド					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 50,000L 250倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 10,000L 10倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 30,000L 30倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍 第4類第4石油類 オイル類 1,800L 0.3倍 倍数の合計： 291.3倍 設 置 の 完 成： 平成 7年 4月 2日 直 近 の 完 成： 平成 21年 4月 13日					
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所						17 物 質 の 区 分
名 称： その他【分類なし】 番 号（9999）						名 称： 給油（注油）ホース 番 号（908）						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス
能 力： 屋外給油取扱所 地下タンク30,000L×3基（中仕切タンク1基含む） 廃油地下タンク2,000L×1基						材 質： ゴム						5. 毒物 6. 劇物 7. その他
13 機 器 等 温 度 圧 力：						15 発 生 時						（固相、 液相 、気相）（ 常圧 、加圧）
名 称： 固定給油（注油）設備 番 号（911）	運 転 状 況： その他 番 号（99）	（低温、 常温 〔0－40℃〕、高温）										
規 模： 幅1,280mm、高さ2,240mm、奥行833mm、吐出量30L/min	作 業 状 況： 番 号（ ）	分 類： 第4類第1石油類（非水溶性液体） 名称： ガソリン(62.3L)										
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要											
名 称： 給油（注油）ホース 番 号（908）	19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無												
23 事 故 の 概 要： 給油取扱所（セルフ）にて、一般客が軽四輪車に給油しようとした際、計量機の反対側に給油口が位置する状態で停車した為、給油ホースを無理矢理に引っ張ったところ、ノズルとホースの接合部が千切れ、ガソリン62.3Lが流出した。直ちに監視業務中の従業員により、給油停止ボタンが押され、消防署への通報実施した後、水を使用し流出したガソリンを分離槽に流す応急処置が実施されている。通報を受けた消防の対応としては、業者による油回収作業が終了するまでの間、使用停止命令をかけると共に警戒警備を実施している。 この事故により給油者及び給油車両は流出したガソリンを浴びているが、引火等には至っておらず汚損のみに留まっている。												
24 緊急処置の状況 有 番号（ 1 ） 無 装置の緊急停止												

25	主 原 因 破 損				着火原因				番号 ()				
原 因	関 連 原 因 誤操作												
	発生原因の状況： 給油者は、給油口までノズルが届かない状態で停車したにも関わらず、車移動を怠りノズル接合部を折り曲げた状態で必要以上の力をかけホースを無理に引っ張り続けた為、接合部付近においてホースが引き千切れガソリンが流出したもの。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	破損			定常運転時			その他						
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害							28 物的被害					
	被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 給油空地内にガソリンが流出し、油分離層に溜まる				
	当 事 者		0	0	0	0							
	防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 地上式固定給油設備1基の給油ホース1本破損				
	第 三 者		0	0	0	0							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
	消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：		
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン 約62L流出		
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上(8 万円)		
30	実施した防災活動の状況												
	公設消防機関：番号 (99) 消防隊が現場待機し警戒警備を実施する。また油分離層に溜まった油の除去及び安全確認が出来るまでの間の営業停止を指示する。							自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31	防災活動上の問題点												
32	施 設 名	屋外給油取扱所								33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他	
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日					定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日					気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日					保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：	
	そ の 他	平成 30 年 12 月 10 日 ①. 文書 2. 口頭				平成 年 月 日 1. 文書 2. 口頭							
35	今後の対策 再発防止措置として、機器点検の強化及び監視業務の徹底に努める。												
36	所 見												

平成30年

1 事 故 名	給油取扱所（セルフ）において、顧客の不注意により給油空地へガソリン約4L流出													
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他（ ）													
3 発 生	5月 31日 10時 14分 推定・ 確定					4 発 見	5月 31日 10時 17分							
5 覚 知	5月 31日 10時 20分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	5月 31日 10時 30分							
7 鎮火・処理完了	5月 31日 18時 00分													
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他（ ）													
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南西 風速：1m/s 気温：20.3℃ 湿度：95.2%													
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番 号（6031） 燃料小売業 ガソリンスタンド					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 120,000L 600倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油・灯油 72,000L 72倍 倍数の合計： 672倍 設 置 の 完 成： 平成 30年 4月 4日 直 近 の 完 成： 平成 30年 4月 4日							
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所								
名 称： その他【分類なし】 番 号（9999）						名 称： 給油（注油）ノズル 番 号（909）								
能 力： 給油取扱所 容量48,000L4基						材 質： その他								
13 機 器 等 温 度 圧 力：						15 発 生 時								
名 称： 固定給油（注油）設備 番 号（911）	運 転 状 況： 給油中 番 号（8）					作 業 状 況： 運転操作中 番 号（1）								
規 模： 幅1,600mm 高さ2,600mm 奥行530mm					17 物 質 の 区 分					18 取扱者の概要				
14 発 生 箇 所					①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類（非水溶性液体） 名称： ガソリン(4L)									
14 発 生 箇 所					17 物 質 の 区 分					18 取扱者の概要				
名 称： 給油（注油）ノズル 番 号（909）					①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類（非水溶性液体） 名称： ガソリン(4L)									
材 質： その他														
15 発 生 時														
運 転 状 況： 給油中 番 号（8）														
作 業 状 況： 運転操作中 番 号（1）														
19 危険物保安 統括管理者					1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要					20 危険物 保安監督者				
21 危険物取扱者 の取扱・立会い					①. 有 2. 無									
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無														
23 事 故 の 概 要： 顧客が給油時に、ノズルの角度がオートストップ機能に反映しない角度のまま、ノズルを見ずに固定給油設備のモニターを見ていたため、ガソリンの流出に気が付かず、給油空地に約4Lのガソリンが流出したものの。														
24 緊急処置の状況 有 番号（ 10 ） 無 その他														

25	主 原 因		操作確認不十分		着火原因		番号 ()	
原 因	関 連 原 因		監視不十分					
	発生原因の状況： 顧客が給油時に、ノズルの角度がオートストップ機能に反映しない角度のまま、ノズルを見ずに固定給油設備のモニターを見ていたため、ガソリンの流出に気が付かず、給油空地に約4Lのガソリンが流出したものの。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層	
	人		本人の意識		思慮		不注意	
	関連原因の詳細							
	管理		監督		監視		監視が実施されない/不足	
	因							
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27	人 的 被 害						28 物的被害	
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ガソリン約4Lが給油空地内に流出
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： なし
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	1 台 0 隻 0 機 5 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン約4L流出				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)								
30	実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (5) ACライトを使用し危険排除及び現場調査。						自衛防災・消防組織等 番号 (4) オイルプロッターを使用し応急措置実施。		
31	防災活動上の問題点							
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：	
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日						
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭				
35	今 後 の 対 策	・監視カメラの確認徹底、行動に危険性のある場合は速やかに個別停止する。 ・常に顧客の行動を監視し、危険性のある場合は、速やかに注意喚起する。 ・給油許可装置を担当するものは監視業務のみを行い、その他の業務は2名体制の内、別の1名が行う。						
36	所 見	当該事案は、顧客の不注意によりガソリンが流出し、顧客からの申告により従業員が確認した後、消防署へ通報したものであり、監視カメラ及び目視による監視業務の徹底、従業員の増員等により再発防止に努める必要がある。						

平成30年

1 事 故 名	航空機給油取扱所のポンプ室内にて点検中、操作確認不十分による航空燃料の漏えい									
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	7月 18日 7時 45分	☒ 推定・確定		4 発 見	7月 18日 8時 00分					
5 覚 知	7月 18日 9時 15分			6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	7月 18日 9時 45分					
7 鎮火・処理完了	7月 19日 16時 30分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：東南東 風速：1.8m/s 気温：33℃ 湿度：31.9%									
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：医療・福祉 医療業 病院 一般 番 号 (7311) 病院				11 発 生 場 所		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 航空燃料 16,000L 16倍 倍数の合計：16倍 設 置 の 完 成：平成 27年 11月 18日 直 近 の 完 成：平成 27年 11月 18日			
12 施 設 装 置					12 施 設 装 置					
名 称：その他【分類なし】					番 号 (9999)					
能 力：指定数量倍数16倍										
13 機 器 等					温 度 圧 力：					
名 称：ポンプ	番 号 (501)		規 模：ギヤポンプ24L/min							
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999) 材 質：ステンレス				17 物 質 の 区 分		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 ☒ 液相、気相) (☒ 常圧、加圧) (低温、 ☒ 常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称：航空燃料(500L)			
15 発 生 時										
運 転 状 況：定常運転中					番 号 (1)					
作 業 状 況：点検中	番 号 (5)		18 取扱者の概要		経験年数18年					
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有										
23 事 故 の 概 要： 航空機給油取扱所の始業前点検において、航空機燃料を検水タンクに送油中、送油ポンプを停止せずにその場を離れたため、検水タンクから航空機燃料がポンプ室内に約500L溢れ出したもの。その場を離れていた作業員が戻り、燃料が流出しているのに気づき、送油ポンプを停止し、加入電話にて消防機関へ通報したもの。										
24 緊急処置の状況 ☒ 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止										

原	25 主 原 因	監視不十分					着火原因					番号 ()									
	関 連 原 因	操作未実施																			
	発生原因の状況：	検水タンクに航空燃料を送油中、ポンプ停止せずにその場を離れた。																			
	主原因の詳細																				
	第Ⅰ層	第Ⅱ層					第Ⅲ層					第Ⅳ層									
	人	本人の意識					思慮					不注意									
	人	本人の意識					思慮					配慮不足									
	関連原因の詳細																				
	因																				
26 被害の状況	1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																				
27 人 的 被 害											28 物的被害										
被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ポンプ室内の検水用タンクから航空燃料があふれ出し、ポンプ室内に約500L流出。														
区分																					
当 事 者	0	0	0	0																	
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0																	
第 三 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： なし。														
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																					
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性）航空燃料 500L流出											
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人												
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人												
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人												
30 実施した防災活動の状況											損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)										
公設消防機関：番号 (99) 調査活動											自衛防災・消防組織等 番号 (4, 5) 送油ポンプを停止し、流出した危険物はドラム缶へ回収した後、吸着マットにて拭き取り除去した。										
31 防災活動上の問題点 危険物の流出を確認したにも関わらず、ヘリコプターにて出動したため、帰還後に通報したもの。流出した危険物の回収、除去等の作業を行うことなくヘリコプターが出動したため、二次災害に対する処置が遅れた。作業員が点検手順に反した作業を行ったため、危険物を流出させた。よって、従事者への教育、訓練が必要。																					
政 策 措 置	32 施 設 名	航空機給油取扱所				33 定 期 点 検 等				消 防 法				そ の 他							
	使用停止	平成 30 年 7 月 18 日				平成 年 月 日				定期・自主点検				平成 28 年 12 月 9 日				平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日				平成 年 月 日				気密試験等				平成 年 月 日				平成 年 月 日			
	停止解除	平成 30 年 7 月 19 日				平成 年 月 日				保 安 検 査				平成 年 月 日				平成 年 月 日			
	関係条項	法第12条の3第1項								34 当該施設に係る法令違反の有無				有・無 内容： 法第14条の3の2 点検記録の作成及び保存の義務違反							
そ の 他	平成 年 月 日				平成 年 月 日																
35 今 後 の 対 策	・給油設備の取扱い及び点検手順の遵守 ・危険物取扱者への再教育と予防規程の周知徹底 ・危険物漏えい災害等発生時、連絡体制の周知徹底 ・緊急時における対応マニュアルの掲示																				
36 所 見	事業所及び従事者に対し、危険物取扱いの再徹底と安全管理体制の見直しを行うよう指導する。																				

平成30年

1 事 故 名	営業用屋内給油取扱所において遠方注油口から地下タンクへの配管からガソリン流出																		
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()																		
3 発 生	月 日 時 分 推定・確定					4 発 見	12月 20日 22時 00分												
5 覚 知	12月 21日 11時 20分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	12月 21日 3時 00分												
7 鎮火・処理完了	12月 21日 3時 00分																		
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()																		
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：東北東 風速：2m/s 気温：10.2℃ 湿度：91.9%																		
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 50,000L 250倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 15,000L 15倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 15,000L 15倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 潤滑油 2,000L 1倍 倍数の合計： 281倍 設 置 の 完 成：平成 元年 12月 13日 直 近 の 完 成：平成 26年 10月 1日												
12 施 設 装 置						13 機 器 等						14 発 生 箇 所	15 発 生 時	17 物 質 の 区 分					
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス													
能 力：タンク容量(30KL×3基、2KL×1基)						5. 毒物 6. 劇物 7. その他													
13 機 器 等 温 度 圧 力：						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)													
名 称：配管(送油、注入管等) 番 号 (606)					(低温、常温 [0-40℃]、高温)														
規 模：板厚4.5mm					分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ガソリン(5L)														
14 発 生 箇 所					18 取扱者の概要														
名 称：給油管等 番 号 (907)																			
材 質：鋼鉄																			
15 発 生 時																			
運 転 状 況：その他 番 号 (99)																			
作 業 状 況： 番 号 ()																			
19 危険物保安 統括管理者					20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無									
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無																			
23 事 故 の 概 要： 営業用屋内給油取扱所において、気密試験を実施したところ、遠方注油口から地下タンクへの配管に気密異常が認められた。調査の結果、マンホール内にガソリン約5Lが滞油しており、マンホール内の配管に腐食孔が認められた。配管交換後、再度気密試験を実施したところ、気密異常が認められ、埋設部配管においても異常があることを確認したもの。																			
24 緊急処置の状況 ☒ 有 番号 (10) 無 その他																			

原 因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 遠方注油口から地下タンクへの配管が、地下水及び経年により腐食が進み、穿孔が発生したものと推定される。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）					
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害						28 物的被害		
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： マンホール内にガソリン約5L流出。
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 遠方注油口から地下タンクへの配管腐食。
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	2 台 0 隻 0 機 8 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン約5L。				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)								
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()		
現場調査。								
31 防災活動上の問題点								
政 策 措 置	32 施 設 名	給油取扱所		33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 30 年 4 月 3 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 27 年 12 月 4 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：			
	そ の 他	指示 平成 30 年 12 月 21 日 ①. 文書 2. 口頭	平成 年 月 日 1. 文書 2. 口頭					
35 今後の対策	- 不良補修箇所の重点監視 - 土壌環境セーフティーブック毎月点検の継続実施 - 施設安全点検記録帳毎月点検の継続実施 - マンホール内（ナット止め）の月1回の点検実施							
36 所 見	本事案は、地下タンク等の漏れ点検時に発覚した流出事故であるが、日々の点検を確実に実施し、早期に不良箇所の特定、改修措置を施せるようにする必要がある。							

平成30年

1 事 故 名		船舶用給油取扱所の固定給油設備下部埋設配管から流出											
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		4月 3日 12時 00分				推定・確定		4 発 見		4月 4日 12時 00分			
5 覚 知		4月 5日 11時 14分				6 鎮 圧 応急処置完了		4月 5日 17時 00分					
7 鎮火・処理完了		4月 12日 17時 30分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：西南西 風速：2.1m/s 気温：18.4℃ 湿度：60%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 漁業 漁業 海面漁業 その他の番 号 (319) 海面漁業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 100,000L 50倍											
12 施 設 装 置		50倍 設 置 の 完 成：平成 2年 3月 26日 直 近 の 完 成：昭和 年 月 日											
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)													
能 力： 給油取扱所 長さ170m、直径50cm、容量500L													
13 機 器 等		温度圧力：											
名 称： 配管(送油、注入管等) 番 号 (606)													
規 模： 40A													
14 発 生 箇 所		17 物 質 の 区 分											
名 称： その他の附属配管等 番 号 (299)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス											
材 質： その他		5. 毒物 6. 劇物 7. その他											
15 発 生 時		(固相、液相、気相) (常圧、加圧)											
運 転 状 況： 貯蔵・保管中 番 号 (7)		(低温、常温 [0-40℃]、高温)											
作 業 状 況： その他 番 号 (99)		分 類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称： 重油(1.8L)											
18 取扱者の概要													
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 船舶用給油取扱所固定給油設備下部の埋設配管から重油が地中に漏れ岸壁地盤から海面に流出した。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (9) 無 緊急排出、緊急移送													

原 因	25 主 原 因	腐食疲労等劣化				着火原因				番号 ()			
	関 連 原 因 不明												
	発生原因の状況： 埋設配管の腐食劣化。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	腐食			環境			塩分の影響						
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
人 的 被 害	27 人 的 被 害								28 物的被害				
	被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況：				
	当 事 者		0	0	0	0			海面に40m×40m+30m×30mの油分が広がっている。				
	防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：				
	第 三 者		0	0	0	0			埋設配管の腐食劣化。				
	29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
	消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：		
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	重油1.8L流出。		
	海上保安部	1 台	1 隻	0 機	14 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	その他の機関	8 台	0 隻	0 機	17 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (20 万円)		
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (7、6、5) 県所有のオイルフェンス及び吸着マットで流出油の処置を実施する。 タンクを閉鎖し、配管内の重油はドラム缶で回収する。								自衛防災・消防組織等 番号 (7、6) オイルフェンス及び吸着マットで流出油の処置を実施する。					
31 防災活動上の問題点 覚知日時の数日前から流出していた可能性があり、通報遅れも重なり対応が遅れた。漏れの箇所を特定するのに時間を費やした。													
政 策 措 置	32 施 設 名	船舶用給油取扱所				33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検		平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等		平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査		平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：					
	そ の 他	平成 30 年 4 月 9 日	平成 30 年 4 月 27 日										
		①. 文書 2. 口頭	①. 文書 2. 口頭										
	35 今後の対策 他の配管も劣化の恐れが考えられるため、配管の取り替え等を進める。												
	36 所 見 他の危険物施設についても、タンク配管等の腐食からの漏えいを規程に入れ、指導していかなければならない。												

平成30年

1 事 故 名	船舶給油取扱所の計量機及び配管が高潮により破損し、貯蔵していた屋外タンク内部の軽油が流出									
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	9月	30日	20時	29分	推定・確定	4 発 見	10月	1日	1時	15分
5 覚 知	10月	1日	1時	15分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	10月	1日	2時	00分
7 鎮火・処理完了	10月	1日	11時	30分						
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 ⑧. その他 (自己覚知)									
9 気 象 状 況	天気：雨		風向：南西		風速：7m/s		気温：24℃		湿度：100%	
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：金融・保険業 協同組織金融業 番 号 (6225) 農林水産金融業 漁業協同組 合、水産加工業協同組合					11 発 生 場 所	区 分：1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 39,800L 39.8倍 倍数の合計： 39.8倍 設置の完成：平成 5年 9月 30日 直近の完成：昭和 年 月 日			
12 施 設 装 置						11 発 生 場 所				
名 称：その他のタンク 番 号 (1299)						11 発 生 場 所				
能 力：20,000L						11 発 生 場 所				
13 機 器 等						11 発 生 場 所				
名 称：配管(送油、注入管等) 番 号 (606)	14 発 生 箇 所 名 称：給油管等 番 号 (907) 材 質：鋼鉄 15 発 生 時 運 転 状 況：停止中 番 号 (5) 作 業 状 況：その他 番 号 (99)					16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 39,800L 39.8倍 倍数の合計： 39.8倍 設置の完成：平成 5年 9月 30日 直近の完成：昭和 年 月 日			
名 称：配管(送油、注入管等) 番 号 (606)						16 発生施設規制区分等				
規 模：配管部材40A鋼管 配管長43.29m						16 発生施設規制区分等				
14 発 生 箇 所						16 発生施設規制区分等				
名 称：給油管等 番 号 (907)						16 発生施設規制区分等				
材 質：鋼鉄	17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分 類：第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称：軽油(8,943L)					17 物質の区分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分 類：第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称：軽油(8,943L)			
15 発 生 時						17 物質の区分				
運 転 状 況：停止中 番 号 (5)						17 物質の区分				
作 業 状 況：その他 番 号 (99)						17 物質の区分				
18 取扱者の概要						17 物質の区分				
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 ②. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事 故 の 概 要： 営業時間外の船舶給油取扱所において、台風第24号に伴う高潮及び高波により固定給油設備及び配管が破損し、接続されていた屋外タンク貯蔵所の内容物である軽油8,943Lが港内に流出した。発見時、海面に油分は確認できなかった。										
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無										

原 因	25 主 原 因 地震等災害		着火原因		番号 ()			
	関 連 原 因 破損							
	発生原因の状況： 平成30年台風第24号に伴う高潮及び高波により設備が破損した。							
	主要原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	関連原因の詳細							
	破損	自然現象	強風・台風					
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害					28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 流出した油が港内から拡散したものと推定するが、発見当日に航空機（海上保安庁）による調査を行ったところ、油の拡散が確認できなかったため、範囲は不明である。
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	2 台 0 隻 0 機 3 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性）軽油 8,943L流出				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	1 台 0 隻 1 機 8 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	2 台 0 隻 0 機 4 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (99) 消防、警察、海上保安庁合同で現場確認を実施する。					自衛防災・消防組織等 番号 ()			
31 防災活動上の問題点								
政 策 措 置	32 施 設 名			33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：			
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日					
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭					
35 今後の対策		危険物の取扱時以外の元弁閉鎖を実施していた施設であるが、今回2基の屋外タンク貯蔵所の内1基の元弁閉鎖不足により、配管破損時に危険物が漏えいしたため、弁等閉鎖の徹底						
36 所 見		当該事業所へ元弁等閉鎖の徹底を指導し、管内の他事業所に対しても、指導を行う必要がある。						

平成30年

1 事 故 名	自家用給油取扱所内の固定給油設備の給油ノズルから誤操作によるガソリンの流出									
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	3月 4日 8時 56分	推定・ 確定	4 発 見	3月 4日 8時 56分						
5 覚 知	3月 4日 8時 57分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	3月 4日 9時 35分						
7 鎮火・処理完了	3月 4日 14時 05分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北東 風速：1m/s 気温：10℃ 湿度：80%									
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：教育・学習支援業 その他の教 番 号 (7799) 育, 学習支援業 他に分類されない教育, 学習支援業 他に分類されない教育, 学習支援業				11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 9,600L 48倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 9,600L 9.6倍				
12 施 設 装 置					17 物 質 の 区 分					
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：第1石油類(ガソリン) 9,600L 第2石油類(軽油) 9,600L					①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ガソリン(107L)					
13 機 器 等 温 度 圧 力：					18 取扱者の概要					
名 称：固定給油(注油)設備 番 号 (911) 規 模：幅900mm、奥行430mm、高さ1,580mm、吐出量50L/分以下	倍数の合計： 57.6倍 設 置 の 完 成：平成 6年 8月 29日 直 近 の 完 成：昭和 年 月 日									
14 発 生 箇 所	19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要									
15 発 生 時	21 危険物取扱者の取扱・立会い 1. 有 ②. 無									
運 転 状 況：給油中 番 号 (8) 作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無									
23 事 故 の 概 要： 自家用給油取扱所で車両にガソリンを給油するため、操作盤にカードを挿入し、給油開始の操作後、給油ノズルを車両の燃料給油口に差し込み、レバーを握ったがノズルからガソリンが吐出しなかったため、給油ノズルを固定給油設備のノズル受けに戻した。このときに誤ってレバーを握ってしまったため、給油ノズルからガソリンが吐出し、給油ノズルが開放状態で固定され流出した。近くにいた同僚が走って事務所に帰り、事務所にいた者に状況を伝えた。駆け付けた者が給油ノズルを1回持ち上げ、戻したところ給油ノズルのラッチが解除され流出は止まった。また、事務所にいた者が加入電話で消防へ通報した。										
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無										

25	主 原 因 誤操作				着火原因				番号 ()			
原因	関 連 原 因 腐食疲労等劣化											
	発生原因の状況：											
	車両に給油するため、操作盤にカードを挿入し給油開始のボタンを押した後、固定給油設備の給油ノズルを給油口に差し込みレバーを握るが、何らかの原因でオートストップ機能が作動したため、給油できなかった。給油行為者は操作盤に挿入したカードが認識されなかったためと思い込み、最初から操作をやり直すため、給油ノズル受けに戻した時、誤ってレバーを握り、給油ノズルからガソリンが吐出した。また、本来はノズル受けに戻せばノズルラッチは解除されるが、劣化により解除されなかったためノズルからの吐出が止まらず107L流出したと推定する。											
	主要原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	人			本人の意識			思慮			思い込み		
	人			本人の知識・能力			知識			知識不足		
	関連原因の詳細											
	疲労・劣化			素材等の劣化			長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）					
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27 人的被害								28 物的被害				
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 自家用給油取扱所区画内				
当 事 者		0	0	0	0							
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：				
第 三 者		0	0	0	0			なし				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	6 台	0 隻	0 機	20 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン 107L流出		
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	2 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人			
30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (4) 火災警戒区域を設定し、警戒筒先を配備する。ガス測定器による可燃性ガスの測定を実施する。応急措置として油吸着剤及び油吸着マットを使用し、流出したガソリンの処理を行い、09時35分に完了する。								自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31 防災活動上の問題点 事故発生の連絡を受けた者は直ちに119番通報をしようとしたが、事務所の固定電話から発信するためには最初に0を押さなければならぬことを忘れ、119番通報できず、消防本部の電話番号を調べてから通報したため、数分間の遅れが生じた。危険物施設での異常発生時の対応について教育・訓練がされておらず、油吸着剤等も事業所には置いていなかったため、ガソリンの流出に対し、特に処置をしなかった。												
行政措置	32 施設名	自家用給油取扱所				33 定期点検等		消 防 法		そ の 他		
	使用停止	平成 30 年 3 月 4 日	平成 年 月 日		定期・自主点検		平成 29 年 11 月 22 日		平成 30 年 3 月 4 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		気密試験等		平成 27 年 12 月 17 日		平成 年 月 日			
	停止解除	平成 30 年 3 月 8 日	平成 年 月 日		保安検査		平成 年 月 日		平成 年 月 日			
	関係条項	法第12条の3第1項				34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容： 法第13条第3項 製造所等における危険物取扱者以外の者の危険物の取扱い				
35 今後の対策	・給油ノズルをラッチ付きからラッチ無しに変更 ・危険物取扱免許所有者立会いによる給油の徹底 ・給油ノズルの構造及び取扱方法を教育 ・119番通報要領を周知徹底 ・事故対応の教育及び防災資機材の整備											
	36 所 見	給油を行う従業員に対し、固定給油設備の仕様・取扱方法及びガソリンの特性などを教育するよう指導。また、今回のような事故に備えて、油吸着剤などの防災資機材も整備するよう指導。										

平成30年

1 事 故 名		給油取扱所からの軽油漏えい											
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		1月 12日 0時 00分				推定・確定		4 発 見		6月 6日 17時 40分			
5 覚 知		6月 6日 17時 40分				6 鎮 圧 応急処置完了		6月 6日 19時 15分					
7 鎮火・処理完了		6月 6日 19時 15分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：南西 風速：1m/s 気温：不明 湿度：89%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 28,985L 144.93倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 9,500L 9.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 9,500L 9.5倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油・潤滑油 2,500L 1.25倍 第4類第4石油類 潤滑油 1,800L 0.3倍 倍数の合計： 165.48倍											
12 施 設 装 置		設置の完成：平成 2年 8月 6日 直近の完成：平成 24年 10月 26日											
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)		17 物 質 の 区 分											
能 力： 9,500L		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 軽油 (1,800L)											
13 機 器 等		18 取扱者の概要											
名 称： 貯槽 (タンク) 番 号 (107)		19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要											
規 模： 内径 1,440mm、胴長6,100mm、鏡出165mm、容量 9,500L		20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要											
14 発 生 箇 所		21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無											
名 称： 給油管等 番 号 (907)		22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
材 質： その他		23 事 故 の 概 要： 平成30年6月5日未明、給油取扱所関係者が軽油タンクの在庫管理について、計算上の残量と液面計の読取値とを精査したところ、漏えいが疑われる状態であることに気が付き、業者による点検を依頼した。翌6日に点検が実施され、その結果、地下埋設配管からの漏えいが判明したもの。 なお、同年2月頃から数回にわたって、付近の河川等に油が流れている旨の通報があったもの。油吸着マットによる回収及びオイルフェンス展張等の措置をとっていたが、流出元が特定できず継続調査を行っていたもの。6日14時50分頃、通報場所付近を調査中、当該給油取扱所にて地下タンクの点検が行われている状況を確認し、漏えいが疑われるとの情報を得た。同日17時40分、点検の結果、配管の異常が判明した旨の報告を受け、覚知したもの。											
15 発 生 時		24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他											
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)													
作 業 状 況： 番 号 ()													

原因	25 主 原 因 調査中					着火原因					番号 ()																															
	関 連 原 因																																									
	発生原因の状況： 調査中																																									
	主原因の詳細																																									
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層																													
	関連原因の詳細																																									
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																										
27 人 的 被 害										28 物的被害																																
<table border="1"> <tr> <th>被害内容等 区分</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は 職名</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災活動従事者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>										被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	当 事 者	0	0	0	0			防災活動従事者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 当該給油所から100m以上離れた河川に油膜を確認。				
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名																																				
当 事 者	0	0	0	0																																						
防災活動従事者	0	0	0	0																																						
第 三 者	0	0	0	0																																						
										施設等の被害状況： 調査中																																
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																																										
消 防 機 関 16 台 0 隻 0 機 36 人 自 衛 0 台 0 隻 0 機 0 人										物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性）軽油 2月からの推定 流出量は約1,800L。 損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)																																
消 防 団 0 台 0 隻 0 機 0 人 共 同 0 台 0 隻 0 機 0 人																																										
海上保安部 0 台 0 隻 0 機 0 人 応 援 0 台 0 隻 0 機 0 人																																										
その他の機関 0 台 0 隻 0 機 0 人 その他 0 台 0 隻 0 機 0 人																																										
30 実施した防災活動の状況																																										
公設消防機関：番号 (5、6) 漏えいの事実が判明した平成30年6月6日以前から、付近の河川等にて流出の 通報があるたびに油吸着マット等による回収及びオイルフェンスの展張等を行 っていたもの。車両及び人員の数は2月からの累計。										自衛防災・消防組織等 番号 ()																																
31 防災活動上の問題点 漏えいが疑われる状況にもかかわらず、消防への通報が行われていない。在庫の管理がされてはいたものの、在庫の増減量と取り扱いの数量の比較がされていなかったため、発見が遅れた。																																										
行政措置	32 施 設 名	給油取扱所								33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他																													
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日				定期・自主点検		平成 29 年 11 月 6 日		平成 年 月 日																															
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日				気密試験等		平成 30 年 1 月 12 日		平成 年 月 日																															
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日				保 安 検 査		平成 年 月 日		平成 年 月 日																															
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ ☐ 無																														
置	その他	平成 30 年 6 月 6 日 平成 年 月 日								内容：																																
	1. 文書 ②. 口頭		1. 文書 2. 口頭																																							
35 今後の対策		日常の在庫管理の徹底。																																								
36 所 見		油流出の通報が寄せられるようになった平成30年2月当初、当該給油取扱所に調査に入ったが、その際は直前の1月12日に漏れの点検が行われており、結果良好であったとの回答であったため、消防としても流出元であると認識しなかった。もしこの時点で在庫管理が適切に行われているかどうか確認ができれば、もっと早い段階で漏えいが判明した可能性がある。																																								

平成30年

1 事故名		給油取扱所の埋設配管の腐食によるガソリンの漏えい							
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()							
3 発 生		月 日 時 分 推定・確定			4 発 見		5月 21日 12時 15分		
5 覚 知		5月 21日 17時 43分			6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		5月 21日 19時 30分		
7 鎮火・処理完了		6月 14日 10時 00分							
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()							
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：東南東 風速：3.1m/s 気温：23℃ 湿度：24%							
10 発 生 事 業 所		種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド				11 発 生 場 所		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 19,290L 96.45倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 9,600L 9.6倍 第4類第4石油類 エンジンオイル 1,900L 0.32倍 倍数の合計： 106.37倍 設置の完成：昭和 42年 12月 8日 直近の完成：平成 26年 11月 20日	
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分			
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス			
能 力：給油取扱所 タンク容量9,600L						5. 毒物 6. 劇物 7. その他			
13 機 器 等 温 度 圧 力：						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)			
名 称：配管(送油、注入管等) 番 号 (606)		(低温、常温 [0-40℃]、高温)							
規 模：埋設の送油配管(亜鉛ガス管 40A 全長約7m)		分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ガソリン(500L)							
14 発 生 箇 所		18 取扱者の概要							
名 称：給油管等 番 号 (907)		①. 選任有 2. 選任無		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有			
材 質：鋼鉄		3. 不要				2. 無			
15 発 生 時		20 危険物保安監督者							
運 転 状 況：貯蔵・保管中 番 号 (7)									
作 業 状 況： 番 号 ()									
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要							
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無									
23 事故の概要： 5月21日12時15分頃、1週間に1度行うことにしている漏えい検査管の点検を行った。1週間前の5月14日には異常がなかった漏えい検査管10本中2本に油分が付着した。油分が付着した漏えい検査管はハイオクタンクの周囲であったため、応急措置としてハイオクタンク内のガソリンを抜き取る手配を行うとともに給油業務を中止した。17時43分に加入電話で消防へ連絡した。									
24 緊急処置の状況 有 番号 (9) 無 緊急排出、緊急移送									

原因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 給油取扱所のハイオク埋設配管が腐食しており、配管底部から側面に大小合わせて5か所の腐食孔があった。危険物施設台帳によると埋設配管は亜鉛ガス管で、掘り出した配管は全体が腐食し減肉している部分も見られた。配管は埋設から40年以上経過しており、経年による腐食が原因と考えられる。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	腐食		防食		防食塗装・被覆剥離（経年による剥離）	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害					28 物的被害	
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
職業又は 職名		被災影響範囲及び拡大の状況： 配管から漏えいした危険物は配管周囲で収まっており、給油所敷地外への流出はない。				
当 事 者		0	0	0	0	
防 災 活 動 従 事 者		0	0	0	0	
第 三 者		0	0	0	0	
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関		1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他
物質の被害状況： 第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン、最大で500L流出		損害額 1万円未満、1万円以上 (40 万円)				
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) 調査活動					自衛防災・消防組織等 番号 ()	
31 防災活動上の問題点 漏えい検査管の異常を確認した後、自社内での連絡に気を取られ消防への通報を失念していた。油面計がテープ式である。数値の読み取りは在庫管理を行ううえでの重要な部分であるが、これに個人差がある。この個人差をなくすための教育や工夫が必要である。流出量と流出範囲の特定が難しく、発生日時も確定できなかった。						
行政措置	32 施 設 名			33 定 期 点 検 等		消 防 法
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 30 年 4 月 1 日	平成 30 年 5 月 14 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 29 年 11 月 2 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：
35 今後の対策	テープ式油面計の数値の読み取り方を個人差がないよう、デジタル式に変更する。					
36 所 見	1週間に1度行っていた漏えい検査管を使用しての点検で流出を覚知した。漏えい検査管での点検が異常を発見するために非常に有効であることを再確認した事案である。異常覚知後はタンク内の残油を抜き取るなど対応が早く被害を抑えることにつながった。消防への通報が遅く、連絡体制を見直すよう指導した。他の事業所に対しても更なる日常点検の徹底を指導したい。					

平成30年

1 事故名	航空機給油取扱所において航空機への給油中に漏えい										
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	5月 24日 9時 43分	推定・確定		4 発 見	5月 24日 9時 43分						
5 覚 知	5月 24日 9時 52分	6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		5月 24日 10時 23分							
7 鎮火・処理完了	5月 24日 10時 30分										
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：快晴 風向：北北西 風速：2.5m/s 気温：22.5℃ 湿度：59%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：運輸業 航空運輸業 航空運送 番 号 (4611) 業 航空運送業				11 発 生 場 所		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 航空燃料JETA-1 122,000L 122倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) AVGAS 4,000L 20倍 倍数の合計： 142倍 設 置 の 完 成：平成 4年 6月 19日 直 近 の 完 成：平成 4年 6月 19日				
12 施 設 装 置					17 物 質 の 区 分						
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)					①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス						
能 力：航空機給油取扱所 (タンクは別許可施設)					5. 毒物 6. 劇物 7. その他						
13 機 器 等 温 度 圧 力：					(固相、液相、気相) (常圧、加圧)						
名 称：その他 番 号 (999)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)										
規 模：航空機燃料システム エアレント (空気弁)	分 類：第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称：航空燃料JETA-1 (15L) (15L)										
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要		21 危険物取扱者の の取扱・立会い								
名 称：その他 番 号 (999)	①. 選任有 2. 選任無										
材 質：その他	3. 不要		①. 有								
15 発 生 時	20 危険物 保安監督者		2. 無								
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)											
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)											
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要										
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 航空機 (国際線発着) の給油作業中、航空機の燃料システムエアレント (空気弁) 不具合により、航空機の左翼空気弁より航空燃料が流出したもの。事業所従業員にて吸着マット及びスピーディードライを使用し漏えいした燃料を除去											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

原因	25 主 原 因 故障		着火原因		番号 ()					
	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 通常は閉鎖されるエアベント（空気弁）が閉鎖されず、航空燃料が流出したもの。（推測）									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	故障	機能	機器の異常動作							
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人 的 被 害					28 物的被害					
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名				
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						被災影響範囲及び拡大の状況： 流出は航空機給油取扱所の敷地内のみ				
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛		2 台	0 隻	0 機	10 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同		0 台	0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援		0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	2 人	その他		0 台	0 隻	0 機	0 人
30 実施した防災活動の状況						物質の被害状況： 航空燃料JETA-1 流出量15L				
公設消防機関：番号 (99) 調査活動のみを実施					自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点										
行政 措 置	32 施 設 名	航空機給油取扱所				33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保 安 検 査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ ☐ 無 内容：			
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日								
35 今後の対策		航空機燃料システムの整備を徹底する。（国際線発着の航空機）								
36 所 見										

平成30年

1 事故名		給油ホース破損による軽油漏れ											
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		12月 22日 15時 40分 推定・確定					4 発 見		12月 22日 15時 40分				
5 覚 知		12月 22日 15時 40分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		12月 22日 16時 19分				
7 鎮火・処理完了		12月 22日 16時 37分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気： 風向： 風速： 気温： 湿度：											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 窯業・土石製品製造業 番 号 (2222) セメント・同製品製造業 生コ ンクリート製造業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 9,600L 9.6倍											
12 施 設 装 置		13 機 器 等											
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)		温度圧力：											
能 力： 10KL×1基		名 称： その他 番 号 (999)											
13 機 器 等		規 模： 長さ2,189mm											
14 発 生 箇 所		15 発 生 時											
名 称： 給油(注油)ホース 番 号 (908)		倍数の合計： 9.6倍											
材 質： ゴム		設置の完成： 昭和 62年 7月 2日 直近の完成： 平成 7年 6月 19日											
15 発 生 時		17 物 質 の 区 分											
運 転 状 況： 給油中 番 号 (8)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称： 軽油(4L)											
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)		18 取扱者の概要											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有													
23 事故の概要： 運転手が車両に軽油53Lを給油後、レバーを離したにもかかわらず、給油が終了しないため周囲を確認したところ、ホースの中央部分から軽油が飛散していた。その後ノズルを定位置に戻し、給油機の運転を停止させた。													
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無													

原因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： ホース中央部が長年のコンクリートとの接触による摩耗ですり減り、給油機を起動した際にホースが破れ軽油が4L程流出した。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層		
	疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）			
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害					28 物的被害	
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名
当 事 者	0	0	0	0		
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
28 物的被害 被災影響範囲及び拡大の状況： 被害なし						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況 物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性）軽油4L流出						
損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (5 万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) 事故の原因調査及び施設の立入検査					自衛防災・消防組織等 番号 (99) 流出した軽油を水で流した。	
31 防災活動上の問題点						
行政措置	32 施設名	給油取扱所		33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 30 年 12 月 22 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 30 年 12 月 26 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項	法第12条の3第1項		34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容： 法第13条第3項製造所等における危険物取扱者以外の者の危険物の取扱い	
その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
1. 文書 ②. 口頭 1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策 ホースを引きずらないように社内教育を徹底させる。保安監督者が、終業時に機器の点検を行う。						
36 所 見 日常点検を常時行うことで、機器の劣化等を早期に確認することができる。						

平成30年

1 事 故 名	ミニローリーの積載タンクへ固定注油設備より灯油を注入中、その場を離れた為、灯油が流出した事故										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	1月 25日 13時 50分 推定・確定					4 発 見	1月 25日 13時 50分				
5 覚 知	1月 25日 14時 37分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	1月 25日 15時 50分				
7 鎮火・処理完了	1月 25日 19時 00分										
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北西 風速：5m/s 気温：-1.3℃ 湿度：73.6%										
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 30,000L 150倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 軽油 30,000L 30倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 1,900L 0.95倍 倍数の合計： 180.95倍 設 置 の 完 成： 平成 20年 3月 10日 直 近 の 完 成： 昭和 年 月 日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 灯油 (100L)					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						18 取扱者の概要 経験年数0年					
名 称： 貯槽 (タンク) 番 号 (107) 規 模： タンク容量 (950L)	19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い 1. 有 ②. 無								
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 少量危険物 (ミニローリー950L) の積載タンクへ固定注油設備より灯油を注入中にその場を離れた為、タンクから灯油がオーバーフローし給油所内に漏れたもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

原因	25 主 原 因 監視不十分		着火原因		番号 ()		
	関 連 原 因						
	発生原因の状況： 固定注油設備からミニローリーの積載タンク（容量950L）へ灯油を注入中その場を離れ監視を怠った為、灯油がオーバーフローし給油所内に漏れたもの。						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		
	管理		監督		監視		
					監視が実施されない/不足		
因	関連原因の詳細						
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人 的 被 害					28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	
区分						職業又は職名	
当 事 者	0	0	0	0			
防災活動従事者	0	0	0	0			
第 三 者	0	0	0	0			
被災影響範囲及び拡大の状況： なし。							
施設等の被害状況： なし。							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	2 台 0 隻 0 機 6 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：			
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	第4類第2石油類（非水溶性）灯油100L流出			
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人				
その他の機関	3 台 0 隻 0 機 4 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、1万円以上（ 万円）			
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号（ 5 ）				自衛防災・消防組織等 番号（ ）			
31 防災活動上の問題点							
行政措置	32 施設名	給油所取扱所		33 定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	平成 30 年 1 月 25 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 28 年 6 月 15 日	平成 年 月 日	
	停止解除	平成 30 年 1 月 25 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	関係条項	消防法第12条の3第1項		34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無		
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	内容：			
		1. 文書 ②. 口頭	1. 文書 2. 口頭				
	35 今後の対策						
	危険物施設である事を十分に認識し、安全管理の徹底をするよう指導。						
	36 所 見	今回の事故については、危険物施設を多数（36施設）持つ事業所である為、事業所の管理権限者を含む全ての施設の危険物取扱者及び従業員に対し危険物施設である旨の徹底した認識（意識高揚）徹底した教育、徹底した安全管理の実施を指導。					

平成30年

1 事 故 名	給油取扱所において、ミニローリーからドラム缶への注油作業中、自動停止装置の不作動による軽油流出事故										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	4月	5日	8時	30分	推定・確定	4 発 見	4月	5日	16時	59分	
5 覚 知	4月	5日	17時	26分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	4月	5日	19時	27分	
7 鎮火・処理完了	4月	5日	19時	56分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン ④. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南南西 風速：1.7m/s 気温：20.8℃ 湿度：74.2%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン(レギュラー) 20,000L 100倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 9,600L 9.6倍 倍数の合計： 119.6倍 設置の完成：昭和 46年 2月 12日 直近の完成：平成 20年 2月 28日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：軽油10,000L						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等 温度圧力：						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)					
名 称：その他 番 号 (999)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)										
規 模：自動停止装置つきノズル	分 類：第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称：軽油 (170L)										
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要					経験年数6年					
名 称：給油 (注油) ノズル 番 号 (909)	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
材 質：アルミニウム											
15 発 生 時	20 危険物保安監督者										
運 転 状 況：その他 番 号 (99)											
作 業 状 況：小分け・詰替中 番 号 (13)											
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： ミニローリーからドラム缶への注油作業を行った際、ノズルに自動停止装置が付いていたため30分ほどその場を離れたところ、自動停止装置が作動しておらずドラム缶から軽油が約170L漏れ出し、河川に流出したもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無											

原因	25 主 原 因 監視不十分		着火原因		番号 ()		
	関 連 原 因 維持管理不十分						
	発生原因の状況： 注油の際にその場を離れてしまったこと。 貯留設備内の清掃の不適。						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層			
	人	本人の意識	思慮	不注意			
	関連原因の詳細						
	人	本人の知識・能力	知識	知識不足			
因							
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害					28 物的被害		
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	
当 事 者	0	0	0	0			
防災活動従事者	0	0	0	0			
第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	10 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	
物質の被害状況： 軽油170Lが流出し、事業所の敷地境界線から約1km先の河川まで至った。							
損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)							
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (6)					自衛防災・消防組織等 番号 (5)		
31 防災活動上の問題点 発生後数時間経過し近隣住民からの110番通報にて発覚。							
行政措置	32 施設名			33 定期点検等		消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 28 年 2 月 1 日	平成 年 月 日	
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 28 年 12 月 28 日	平成 年 月 日	
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無	
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日			内容：	
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭				
35 今後の対策		従業員への危険物取扱いにおける研修の実施。早急な通報。					
36 所 見		従業員等に対し危険物を取扱う事業所として自覚するように指導。					

平成30年

1 事 故 名		船舶給油取扱所で給油しようとして、海上に軽油を流出させたもの											
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		7月 30日 11時 00分				推定・確定		4 発 見		7月 30日 11時 00分			
5 覚 知		7月 30日 17時 15分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		7月 30日 14時 00分					
7 鎮火・処理完了		7月 30日 18時 00分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：東南東 風速：3.2m/s 気温：29.5℃ 湿度：80.2%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6032) 燃料小売業 燃料小売業 (ガソリンスタンドを除く)		区 分：1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 7,000L 7倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 1,000L 0.5倍											
12 施 設 装 置		13 機 器 等											
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)		温度圧力：											
能 力：船舶給油取扱所、屋外タンク20,000L		名 称：その他 番 号 (999)											
13 機 器 等		規 模：給油ノズル(オートストップ機能無し)											
14 発 生 箇 所		15 発 生 時											
名 称：給油(注油)ノズル 番 号 (909)		倍数の合計：7.5倍											
材 質：ステンレス		設置の完成：昭和 57年 10月 5日 直近の完成：平成 12年 3月 13日											
15 発 生 時		17 物 質 の 区 分											
運 転 状 況：給油中 番 号 (8) 作 業 状 況：監視中 番 号 (10)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称：軽油 (20L)											
		18 取扱者の概要											
		19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 船舶給油取扱所で給油する際の監視不十分及び取扱いの誤りにより、軽油が20L流出した。なお、中和剤を使用し、拡大を防止した。													
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無													

原因	25 主 原 因 監視不十分		着火原因		番号 ()	
	関 連 原 因 操作確認不十分					
	発生原因の状況： 無資格者が給油する際、危険物取扱者の立会いが十分でなかった。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	管理		監督		監視	
					監視が実施されない/不足	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害					28 物的被害	
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
被災影響範囲及び拡大の状況： 流出した油の油膜が湾内に広がったが、事業所の敷地境界線より100m程度に収まっている。						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	1 台 0 隻 0 機 3 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：		
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	第4類第2石油類（非水溶性）軽油20L流出		
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人			
その他の機関	1 台 0 隻 0 機 4 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)		
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99)				自衛防災・消防組織等 番号 ()		
事故の翌日に調査に出向したもの						
31 防災活動上の問題点 熊本海上保安部からの通報により覚知した。						
行政措置	32 施設名	給油取扱所		33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
そ の 他	警告		内容： 法第13条第1項 危険物保安監督者業務不履行 法第13条第3項 危険物取扱者の立会い不十分			
35 今後の対策	事業所としての「違反再発防止対策書」を提出させた。					
36 所 見	同事業所と同様の船舶給油取扱所に対しても指導を強化する。					

平成30年

1 事故名	自家用給油取扱所の固定給油設備ホースの破損によるガソリン流出事故									
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	8月	6日	16時	15分	推定・ 確定	4 発 見	8月	6日	16時	15分
5 覚 知	8月	6日	17時	02分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	8月	6日	17時	20分
7 鎮火・処理完了	8月	6日	22時	10分						
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北東 風速：4.2m/s 気温： 湿度：									
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： サービス業(他に分類されな 番 号 (8841) いもの) 物品賃貸業 自動車 賃貸業 自動車賃貸業					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 5,700L 28.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 3,800L 3.8倍 倍数の合計： 32.3倍 設 置 の 完 成： 平成 11年 7月 6日 直 近 の 完 成： 平成 11年 7月 6日			
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分				
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス				
能 力： 給油取扱所 (タンク容量：9,500L)						5. 毒物 6. 劇物 7. その他				
13 機 器 等 温 度 圧 力：						(固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧)				
名 称： その他 番 号 (999)	(低温、 常温 [0-40℃]、高温)									
規 模： ダブル (ガソリン・軽油)、ホース長3m	分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： ガソリン(371L)									
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要	経験年数2年								
名 称： 給油 (注油) ホース 番 号 (908)	19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無				
材 質： その他	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無									
15 発 生 時	23 事故の概要： 平成30年8月6日16時頃、レンタカー店の従業員が保安監督者の指揮監督のもと自社所有車両に固定給油設備のラッチ付きノズルで給油を開始した直後、接客の必要が生じ、一時的にその場を離れた。すぐに作業に戻ったが、給油が完了したものと勘違いし、給油口にノズルを差し込んだ状態で車両を移動させ、ホースを強く引っ張ったことで計量機との接続部分のエルボが破断し、当該箇所からガソリンが給油空地内に漏えいした。 事故発生時トイレに入っていた保安監督者の指示により設備業者に問合せを行い、分電盤を落としてポンプを停止させ、その後給油空地内に流出したガソリンを油溝に流した。本社に事故の報告を行った際、消防への通報を指示され、17時02分に119番通報を行った。 消防隊による警戒態勢の中、20時15分頃、事業所が手配した産業廃棄物処理業者が到着して油分離槽内に滞留しているガソリンを回収し、22時10分に作業を完了した。									
運 転 状 況： 給油中 番 号 (8)	24 緊急処置の状況 有 番号 (1、2、9) 無 装置の緊急停止、周辺火気の消火、緊急排出、緊急移送									
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)										

25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因				番号 ()			
原 因	関 連 原 因 破損											
	発生原因の状況：											
	気温の高い夏場の終業間際で疲労が蓄積している中、接客や複数の車両への給油等の業務を抱えた状況において、ノズルを差し込んだままであったにもかかわらず給油を終えたと思い込み、次の車両に給油を行おうと車を発進したことにより、計量機のホースを破損し、ガソリンの漏えいに至った。											
	また、事故対応についての認識不足から緊急措置や消防への通報が遅れたことで、漏えい量が大量となった。											
	なお、本レンタカー店は、元は現在よりも危険物取扱量の大きい営業用の給油取扱所であり、油分離槽の容量に余裕があったため、側溝等を含め、敷地外への流出はなかった。											
	主要原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	人			本人の意識			思慮			思い込み		
	人			本人の体調			肉体的			肉体的疲労		
因	関連原因の詳細											
	破損			定常運転時			その他					
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害							28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：				
区分								流出した油は事業所の油分離槽内にとどまり、施設外への流出なし。				
当 事 者	0	0	0	0								
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況：				
第 三 者	0	0	0	0				固定給油設備のホースを破損				
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	5 台	0 隻	0 機	19 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：		
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン 約371L流出		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	2 人	その他	3 台	0 隻	0 機	6 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (8 万円)		
30	実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (8、5)							自衛防災・消防組織等 番号 ()					
火災警戒区域を設定し、火気使用制限の広報と油吸着マットによる施設外への流出防止措置を実施												
31	防災活動上の問題点											
通報が事故発生から約50分後と遅れた。												
32	施 設 名	給油取扱所					33	定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
行 政 措 置	使用停止	平成 30 年 8 月 8 日	平成 年 月 日					定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日					気密試験等	平成 27 年 5 月 26 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 30 年 10 月 31 日	平成 年 月 日					保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項	法第12条の3第1項					34	当該施設に係る法令違反の有無	有・無			
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日					内容：				
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭					法第10条第3項・令第24条第1項第8号 製造所等における危険物の貯蔵・取扱いの基準違反（危険物の漏えい）				
35	今後の対策											
36	事故時の対応に関する社員教育を要する。											
所 見												

平成30年

1 事 故 名	船舶給油取扱所において、船舶へ給油ノズルで給油中にノズルが外れ、重油が船外の湾へ流出したもの										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	2月	15日	10時	07分	推定・確定	4 発 見	2月	15日	10時	15分	
5 覚 知	2月	15日	11時	33分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	2月	15日	14時	00分	
7 鎮火・処理完了	2月	15日	14時	00分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：南 風速：0.3m/s 気温：13.8℃ 湿度：92.6%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：複合サービス業 協同組合(他 番 号 (7912) に分類されないもの) 農林水 産業協同組合(他に分類され ないもの) 漁業協同組合(他 に分類されないもの)					11 発 生 場 所	区 分：1. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
						16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 20,000L 10倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 30,000L 15倍				
						12 施 設 装 置	倍数の合計：25倍				
						名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：船舶給油取扱所 屋外タンク50,000L	設置の完成：昭和 49年 4月 1日 直近の完成：昭和 年 月 日				
13 機 器 等	温 度 圧 力：					17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分 類：第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：重油(0.7L)				
	名 称：固定給油(注油)設備 番 号 (911) 規 模：給油ポンプ、耐圧ホース40mm×20m					18 取扱者の概要					
14 発 生 箇 所	名 称：給油(注油)ノズル 番 号 (909) 材 質：ステンレス					19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 ②. 無
15 発 生 時	運 転 状 況：払出中 番 号 (10) 作 業 状 況：その他 番 号 (99)										
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 船舶給油取扱所において、船舶へ給油ノズルで給油中にノズルが外れ、重油が船内から船外の湾へ約700ML流出、漏えいしたもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

原因	25 主 原 因	維持管理不十分				着火原因				番号 ()								
	関 連 原 因 誤操作																	
	発生原因の状況： 危険物取扱者の立会いなく無資格者が危険物を取り扱った。また、給油中目を離してしまいノズルが給油口から外れた。																	
	主原因の詳細																	
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層								
	管理			組織			人員配置（役割・責任）			人の配置が不適切								
	関連原因の詳細																	
	管理			監督			監視			監視が実施されない/不足								
因																		
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																		
27 人 的 被 害								28 物的被害										
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 湾内約7,000㎡に厚さ0.1ミクロン流出										
当 事 者		0	0	0	0													
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 施設被害なし										
第 三 者		0	0	0	0													
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																		
消 防 機 関		3 台	0 隻	0 機	8 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類重油700ML流出							
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人								
海上保安部		0 台	1 隻	0 機	6 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人								
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人								
30 実施した防災活動の状況																		
公設消防機関：番号 (5)								自衛防災・消防組織等 番号 ()										
31 防災活動上の問題点																		
行政 措 置	32 施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他						
	使用停止	平成	年	月	日	平成	年	月	日	定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成	年	月	日	平成	年	月	日
	改善命令等	平成	年	月	日	平成	年	月	日		平成	年	月	日	平成	年	月	日
	停止解除	平成	年	月	日	平成	年	月	日		平成	年	月	日	平成	年	月	日
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・無								
	そ の 他	平成	年	月	日	平成	年	月	日	内容： 危険物取扱者の立会いなく無資格者により船舶への給油行為が行われていた								
1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭																
35 今後の対策		危険物の管理及び危険物取扱上の管理の徹底																
36 所 見		定期的な立入検査の実施と危険物取扱者免状の確認																

平成30年

1 事 故 名		船舶給油取扱所における給油ホースカプラー閉鎖不全による軽油の流出事故											
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		9月 24日 10時 00分				推定・確定		4 発 見		9月 24日 10時 20分			
5 覚 知		9月 24日 14時 10分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了				9月 24日 17時 00分			
7 鎮火・処理完了		10月 25日 8時 30分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：雨 風向：北西 風速：2m/s 気温：26℃ 湿度：80%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 運輸業 水運業 沿海海運業 沿 番 号 (4521) 海旅客海運業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 4,000L 4倍											
		倍数の合計： 4倍											
12 施 設 装 置		名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： 船舶給油取扱所(屋外貯蔵タンク 2KL)											
13 機 器 等		温 度 圧 力： 名 称： 固定給油(注油)設備 番 号 (911) 規 模： ホース全長30m、屋外タンク2KL											
14 発 生 箇 所		名 称： 給油(注油)ノズル 番 号 (909) 材 質： ステンレス											
15 発 生 時		運 転 状 況： 停止中 番 号 (5) 作 業 状 況： 番 号 ()											
17 物 質 の 区 分		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称： 軽油(500L)											
18 取扱者の概要													
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有													
23 事 故 の 概 要： 船舶給油取扱所から高速船へ給油後、給油ホースの先端のカプラーより軽油が漏えいしたもの。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他													

25	主 原 因 破 損						着火原因						番号 ()									
	関 連 原 因 操作確認不十分、監視不十分																					
	発生原因の状況： 給油ホース先端のカプラー内の弁が閉鎖していないことに気付かず、給油ホース脱着後に栈橋上の受皿に放置したため漏えいしたもの。 調査の結果、弁の破損が原因と判明。																					
	主要原因の詳細																					
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層									
	破損				自然現象				その他													
	関連原因の詳細																					
	人				本人の意識				思慮				不注意									
因	管理				監督				監視				監視が実施されない/不足									
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																						
27 人的被害												28 物的被害										
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 海上に約25㎡の漏えい（油膜）を確認。														
当 事 者		0	0	0	0																	
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 給油ホース先端のカプラー内の弁の破損														
第 三 者		0	0	0	0																	
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																						
消 防 機 関		1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性）軽油500L流出											
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人												
海上保安部		0 台	1 隻	0 機	4 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人												
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人												
30 実施した防災活動の状況												損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)										
公設消防機関：番号 (99) 海上保安部と合同で事故発生の原因調査を実施。												自衛防災・消防組織等 番号 (99) 吸着マット使用及び中和剤の散布。										
31 防災活動上の問題点																						
32	施 設 名	船舶給油取扱所								33 定 期 点 検 等				消 防 法				そ の 他				
	行 政 措 置	使用停止	平成	年	月	日	平成	年	月	日	定期・自主点検				平成 30 年 7 月 12 日				平成 年 月 日			
		改善命令等	平成	年	月	日	平成	年	月	日	気密試験等				平成 年 月 日				平成 年 月 日			
		停止解除	平成	年	月	日	平成	年	月	日	保 安 検 査				平成 年 月 日				平成 年 月 日			
		関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・無				内容：			
	そ の 他	平成 30 年 9 月 26 日				平成 年 月 日																
		1. 文書 ②. 口頭				1. 文書 2. 口頭																
35 今後の対策		平成30年10月9日、破損した弁の交換が行われ、消防検査を実施し基準に適合していると認められ完結する。																				
36 所 見		危険物取扱者の責務を厳正に順守すること、及び日常の点検を十分に行うよう指導。																				

平成30年

1 事故名	航空機用給油取扱所において、給油中にポンプのドレンバルブが開放されていたことにより燃料が流出										
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	10月	13日	12時	00分	推定・確定	4 発 見	10月	13日	12時	15分	
5 覚 知	10月	13日	12時	23分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	10月	13日	14時	45分	
7 鎮火・処理完了	10月	25日	17時	00分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南南西 風速：3m/s 気温：23℃ 湿度：59%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：公務(他に分類されないもの) 番 号 (9531) の) 国家公務 行政機関 行政 機関					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) JET A-1 60,000L 60倍 倍数の合計： 60倍 設 置 の 完 成：平成 元年 2月 2日 直 近 の 完 成：平成 6年 4月 14日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：航空機用給油取扱所 タンク容量60,000L						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)					
名 称：ポンプ 番 号 (501)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)										
規 模：流量100L/分	分 類：第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称：JET A-1 (1,500L)										
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要	経験年数0年									
名 称：ドレンバルブ 番 号 (210)	①. 選任有 2. 選任無	21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無									
材 質：鋼鉄	3. 不要										
15 発 生 時	20 危険物保安監督者										
運 転 状 況：給油中 番 号 (8)											
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 航空機用給油取扱所において、ヘリコプターへ給油していたところ、燃料ポンプ室から燃料が流出しているのを職員が発見。燃料は、当敷地内及び隣接する空港内排水路へ流出した。河川への流出等の被害情報はなし。なお、吸着マット等を使用し、応急措置を実施した。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

25	主 原 因		操作確認不十分		着火原因		番号 ()				
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 燃料ポンプ室内にあるフィルターセパレーター（油水分離装置）下部にあるドレン抜き弁が、完全に閉鎖されていなかった状態で、燃料ポンプを作動させ送油したことにより、当該弁から燃料が流出した。										
	主要原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	人		本人の意識		思慮		思い込み				
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人 的 被 害						28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 燃料ポンプからJET A-1 1,500Lが漏えいし、排水口から隣接する空港内排水路へ流出した。流出範囲は、敷地境界線より1,200m先の排水路まで達していた。			
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0						
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性）JET A-1 1,500L流出 損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上（ 万円）				
消 防 機 関	5 台	0 隻	0 機	13 人	自 衛	0 台			0 隻	0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台			0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台			0 隻	0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台			0 隻	0 機	0 人
30	実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号（ 3、5、8 ） 近隣事業所へ火気の取り扱い制限を指導するとともに、側溝において土のう及びオイルフェンスを使用し拡散防止並びに吸着マットにて油回収を実施する。						自衛防災・消防組織等 番号（ 3、4、5、6 ） 流出発見後、直ちに燃料ポンプを停止させ、補給作業を中止し、吸着マット等による防除作業を開始すると同時に関係機関へ通報する。					
31	防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32	施 設 名	航空機用給油取扱所		33 定 期 点 検 等		消 防 法	そ の 他			
	行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 30 年 10 月 12 日	平成 年 月 日				
		改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		平成 30 年 月 20 日	平成 年 月 日				
		停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日		平成 年 月 日	平成 年 月 日				
		関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：				
	そ の 他	平成 30 年 10 月 13 日	平成 年 月 日								
35	今 後 の 対 策	燃料給油作業の作業容量の明確化 給油作業に携わる職員への教育 油流出に備えた定期的な緊急事態訓練の更なる強化									
36	所 見	本流出事故は、人的要因によるものであり、当該事業所に対し、監視の強化、職員への再教育及び点検要領の見直し等を指導したところである。 消防機関としても、管内の他事業所へ指導を行い、類似事故の発生防止に努める必要がある。 また、事故発生後の速やかな回収及び拡散防止活動を実施するうえで、関係資機材の更なる強化が必要である。									

平成30年

1 事故名	給油取扱所内で移動タンク貯蔵所の荷卸し中の燃料漏えい									
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	2月 28日 6時 40分 推定・ 確定					4 発 見	2月 28日 6時 41分			
5 覚 知	3月 2日 14時 00分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	2月 28日 18時 30分			
7 鎮火・処理完了	3月 2日 18時 30分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南東 風速：4.4m/s 気温：19.2℃ 湿度：62%									
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 60,000L 300倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 20,000L 20倍 第4類第4石油類 潤滑油 2,000L 0.33倍 倍数の合計： 320.33倍 設置の完成： 昭和 51年 1月 27日 直近の完成： 平成 29年 7月 19日			
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分				
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： 82KL (20キロ×4基・2キロ×1基)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： ガソリン(34L)				
13 機 器 等 温 度 圧 力： 名 称： 貯槽 (タンク) 番 号 (107) 規 模： 直径2,100mm、長さ6,674mm、容量20,000L						18 取扱者の概要 経験年数7年				
14 発 生 箇 所	名 称： タンクの注入口 番 号 (905) 材 質： ステンレス					19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い 1. 有 ②. 無				
15 発 生 時	運 転 状 況： 荷卸中 番 号 (13) 作 業 状 況： 充填中 番 号 (12)					22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無				
23 事 故 の 概 要： タンクローリーから荷卸しをする際、地下タンクの在庫数量を誤って記入していたことにより、ハイオクガソリン約34Lを給油所内に流出させたもの。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他										

原因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因		番号 ()	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 在庫数量を誤って記入したことにより、ハイオクガソリン約34Lを給油所内に流出させたもの。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層		
	人	本人の意識	思慮	不注意		
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害					28 物的被害	
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	0 台 0 隻 0 機 0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	被災影響範囲及び拡大の状況：		
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	地下タンク注入口から溢れ出た、ガソリン約34Lが施設内の側溝等に流出したもの。		
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	施設等の被害状況：		
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	なし		
				物質の被害状況：		
				第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン34L流出		
				損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)		
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 ()				自衛防災・消防組織等 番号 ()		
31 防災活動上の問題点						
行政措置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無	
35 今後の対策	その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	内容： 危政令第31条、消防法第10条3項、消防法第16条の3第2項		
	1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭				
36 所 見	①荷卸し作業時は、立会者と共に受入れタンクの在庫確認を実施し、不在の場合は運行管理者に不在報告を行い、原則荷卸禁止とする。②自動車輸送作業基準に基づく再教育を乗務員・管理者向けに実施する。					
	事故発生時（緊急連絡含む）の社内対応の見直しを検討する。					

9 移 送 取 扱 所

平成30年

1 事故名	移送取扱所（海上棧橋）で出荷中にホースに亀裂が生じ、C重油が噴出して海上に流出									
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他（ ）									
3 発 生	7月 5日 9時 26分	推定・ <u>確定</u>	4 発 見	7月 5日 9時 26分						
5 覚 知	7月 5日 9時 38分		6 鎮 圧 応急処置完了	7月 5日 11時 29分						
7 鎮火・処理完了	7月 7日 10時 40分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他（ ）									
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：北北西 風速：4.1m/s 気温：15℃ 湿度：94%									
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業 態：卸売・小売業 その他の卸売業 番 号（5499） 他に分類されない卸売業 他に 分類されないその他の卸売業				11 発 生 場 所	区 分：1. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） ②. 事業所外（陸上、 <u>海上</u> 、その他） 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：移送取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 3,000,000L 15,000倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油、軽油 13,000,000L 13,000倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 14,000,000L 7,000倍 倍数の合計：35,000倍 設 置 の 完 成：昭和 31年 12月 5日 直 近 の 完 成：平成 29年 11月 9日				
12 施 設 装 置					14 発 生 箇 所					
名 称：海上入出荷施設 番 号（1401）					名 称：ホース（給油、注油及び注入ホースを除く） 番 号（211）					
能 力：重油移送配管 14,000KL/日					材 質：ゴム					
13 機 器 等 温 度 圧 力：					15 発 生 時					
名 称：配管（送油、注入管等） 番 号（606）	運 転 状 況：荷卸中 番 号（13）	17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 （固相、 <u>液相</u> 、気相）（ <u>常圧</u> 、加圧） （低温、 <u>常温</u> 〔0-40℃〕、高温） 分 類：第4類第3石油類（非水溶性液体） 名称：重油（18L）							
規 模：直径114.3mm	作 業 状 況： 番 号（ ）	18 取扱者の概要								
14 発 生 箇 所										
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 9時15分に海上より出荷のため、船が出荷棧橋に接岸して所有している給油ホースを重油出荷配管に結合、9時20分出荷ポンプから普段と同様に約0.4MPaで出荷開始する。 9時26分に給油ホースの配管結合部付近に亀裂が生じ、そこから重油が噴出したため、棧橋側の職員が直ちに出荷ポンプ室へ送油停止の連絡と、出荷バルブを閉鎖して、関係機関へ通報となる。										
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号（ 1 ） 無 装置の緊急停止										

原因	25 主 原 因 破 損		着火原因		番号 ()	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 給油ホースを所有する事業所では、社内規程で1年に1回の耐圧試験を行っており、前回は平成29年7月8日に試験を実施して合格、平成30年7月8日までに取替えが必要なため、7月6日に取替える予定で、前日にも通常通りこのホースを使用し異常はなかったと聴取。誤操作等も無く、原因は不明と考える。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	破損		定常運転時		その他	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害						
28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	2 台	1 隻	0 機	11 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	4 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況： 第4類 第3石油類（非水溶性） C重油が海上流出。流出量は現在調査中。						
損害額 1万円未満、1万円以上 (110 万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) 調査活動					自衛防災・消防組織等 番号 (6) 重油流出後、早急にオイルフェンスを展開し流出拡大防止を行い、流出油処理業者を手配して施設と船の洗浄、流出した重油の回収を依頼。	
31 防災活動上の問題点						
行政措置	32 施設名	移送取扱所				33 定期点検等
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
	その他	平成 30 年 7 月 5 日	平成 年 月 日	内容：		
1. 文書 ②. 口頭 1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策 設備や資機材の日常点検の強化、荷卸し作業の手順を相互で確認を徹底。						
36 所 見 日常点検の強化を行い、経年劣化を考慮して定期的に資機材や部品を交換していく必要がある。						

平成30年

1 事故名		1号桟橋向け原油配管からの漏えい											
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		7月 9日 22時 30分 推定・確定					4 発 見		7月 9日 22時 30分				
5 覚 知		7月 9日 22時 37分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		7月 9日 23時 00分				
7 鎮火・処理完了		7月 10日 0時 30分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：南東 風速：4.3m/s 気温：26℃ 湿度：92%											
10 発 生 事 業 所		種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業					11 発 生 場 所						
12 施 設 装 置							区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京葉臨海中部地区						
							16 発生施設規制区分等						
							施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：移送取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 原油 24,240L 121.2倍						
							倍数の合計：121.2倍 設置の完成：昭和 54年 9月 13日 直近の完成：平成 28年 12月 9日						
13 機 器 等		温 度 圧 力：0.1Mpa					17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：原油 (3.5L)						
名 称：配管 (送油、注入管等) 番 号 (606)		規 模：直径45.72mm											
14 発 生 箇 所		名 称：その他 番 号 (999) 材 質：鋼鉄											
15 発 生 時		運 転 状 況：停止中 番 号 (5) 作 業 状 況： 番 号 ()					18 取扱者の概要						
19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要			20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要			21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 配管のスチームトレース配管が保温板金の外部へ貫通している箇所の隙間より雨水が侵入し内部で外面腐食が発生し漏えいに至った。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他													

原因	25	主 原 因 腐食疲労等劣化				着火原因				番号 ()			
	関 連 原 因												
	発生原因の状況：												
	当該配管は、設置時に保温＋スチームトレース配管を施工し運転を行っていたが、原油種の変更（高流動点原油出荷の停止）により約20年前にスチームトレースを停止した。その後、スチームトレースを停止した運転を長期間継続したが、外面腐食対策として4年前に保温を撤去した。スチームトレース配管は熱伸びを吸収するために一定間隔で丸く曲げ、保温板金外部へ飛び出させる構造となっている。このスチームトレース配管が保温板金の外部へ貫通している箇所は隙間がないようシールするよう施工している。 しかし、漏えい箇所は長期間下記の条件であったことから、外面腐食が発生したと推定する。 ・スチームトレースの停止（雨水が浸入しても蒸発しにくい環境） ・スチームトレース配管の保温板金貫通部のシール性劣化 4年前に外面腐食対策として保温板金を撤去し、防食のための塗装を施したが、外面腐食発生部位の塗装の劣化により外面腐食が進行して貫通に至ったものと推定する。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	腐食			環境			多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）						
	関連原因の詳細												
因													
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人的被害								28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：					
区分								原油漏えいによる、発生箇所近傍の配管汚れ及び、土壌汚れ。					
当 事 者	0	0	0	0									
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況：					
第 三 者	0	0	0	0				原油出荷配管側面より外面腐食開口。					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	2 台	0 隻	0 機	5 人	物質の被害状況：			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	2 台	0 隻	0 機	2 人	原油が推定約3.5L流出。			
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	3 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (1,300 万円)			
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99)							自衛防災・消防組織等 番号 ()						
漏えい発生付近で待機。							漏えい発生付近で待機						
31 防災活動上の問題点													
発災が夜間で人手が少ない時間帯であったため、指揮本部設置に手間取った。													
行政措置	32	施設名					33 定期点検等		消 防 法		そ の 他		
	行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 30 年 2 月 1 日	平成 年 月 日				
		改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
		停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無		有・ 無					
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日			内容：							
35		今後の対策											
		外面腐食が発生しやすい条件に該当する類似箇所について、計画的に点検・検査を行い、必要に応じて補修を実施する。また日常点検等で塗装劣化、保温板金の劣化・損傷箇所を確認し、必要により計画的に補修を実施する。											
36		所 見											
		周辺環境や使用条件の違いで腐食の進行具合も変わるため難しい事案であったと感じる。今後も同様のことが起こり得ると考えられるため設備の点検、維持を徹底させる。											

平成30年

1 事 故 名		移送取扱所における荷役中船舶の甲板上及び海上へガソリンが流出											
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		4月 25日 9時 36分				推定・確定		4 発 見		4月 25日 9時 36分			
5 覚 知		4月 25日 9時 48分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		4月 25日 12時 16分					
7 鎮火・処理完了		4月 25日 12時 16分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：雨 風向：南 風速：7.4m/s 気温：18.8℃ 湿度：95%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、 <u>第1種</u> 、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 京浜臨海地区											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：移送取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 1,000,000L 5,000倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 500,000L 500倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) A重油 1,000,000L 500倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 2,000,000L 1,000倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 500,000L 500倍 倍数の合計： 7,500倍											
12 施 設 装 置		設置の完成：昭和 56年 7月 11日 直近の完成：平成 20年 10月 1日											
名 称：海上入出荷施設 番 号 (1401)		17 物 質 の 区 分											
能 力：1,000KL/時		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <u>液相</u> 、気相) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：ガソリン(3,500L)											
13 機 器 等 温 度 圧 力：		18 取扱者の概要											
名 称：貯槽 (タンク) 番 号 (107)		①. 選任有 2. 選任無											
規 模：容量500KL		20 危 険 物 保 安 監 督 者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要											
14 発 生 箇 所		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い ①. 有 2. 無											
名 称：覗き窓 番 号 (306)													
材 質：ガラス													
15 発 生 時													
運 転 状 況：荷積み中 番 号 (12)													
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)													
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危 険 物 保 安 監 督 者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い ①. 有 2. 無									
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 移送取扱所 (3号栈橋) にてガソリン500KLを船舶へ荷積み中に貯槽マンホールに設置された覗き窓から約3.5KLのガソリンが漏えいし、その内0.5KLが海上に漏えいした。													
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (1) 無 装置の緊急停止													

原因	25 主 原 因		操作確認不十分		着火原因		番号 ()			
	関 連 原 因		監視不十分							
	発生原因の状況：									
	船舶へ500KLの荷積みを実施するところ、船舶の甲板員は400KLの荷積みと認識しており、船舶にある3槽の貯槽へのガソリンの割振りを400KLで考慮し、移送先のバルブ操作を実施し、さらに貯槽マンホールに設置されている覗き窓を解放していたため、最後の3槽目で移送中のガソリンが覗き窓から漏えいしたものの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	管理		組織		コミュニケーション		重要情報が伝達されない			
	因	関連原因の詳細								
人		本人の意識		思慮		配慮不足				
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人 的 被 害							28 物的被害			
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 岸壁に停泊し、荷積みを実施していた船舶の甲板上にガソリンが約3KL漏えいし、当該船舶から溢れたガソリンが30m×20mの範囲で海上に約0.5KL漏えいした。		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： なし		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	5 台	1 隻	0 機	27 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： ガソリン約3.5KL
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況									損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)	
公設消防機関：番号 (99) ガス検知器による検知活動						自衛防災・消防組織等 番号 (6、5) 漏えいが発生した3号栈橋と船舶、油膜の確認された0号栈橋周囲にオイルフェンスを展開した。				
31 防災活動上の問題点										
行政措置	32 施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：			
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日							
35 今後の対策		出荷時前の油種、量の確認の徹底								
36 所 見		船員へ出荷される油の量の伝達不足によって発生した事故である。出荷量について事業所との確認後に船員への伝達を確実にする必要がある。								

平成30年

1 事故名		移送取扱所における、ストレーナーフランジ部からのC重油流出											
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		9月 4日 11時 00分				推定・確定		4 発 見		9月 4日 11時 00分			
5 覚 知		9月 4日 11時 47分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了				9月 4日 16時 00分			
7 鎮火・処理完了		9月 4日 16時 00分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：南東 風速：6.7m/s 気温：30℃ 湿度：67%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 建築材料、鉱物・番号 (5231) 金属材料等卸売業 鉱物・金属 材料卸売業 石油卸売業		区 分：1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：新潟西港地区特別防災区域											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：移送取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) C重油 4,000,000L 2,000倍											
12 施 設 装 置		13 機 器 等											
名 称：海上入出荷施設 番 号 (1401)		温 度 圧 力：0.6Mpa											
能 力：移送取扱所C重油4,000KL/日		名 称：配管(送油、注入管等) 番 号 (606)											
13 機 器 等		規 模：延長0.97km外径165.2mm厚さ7.1mm材料JISG3454、STPG-370条数1条											
14 発 生 箇 所		15 発 生 時											
名 称：ストレーナー 番 号 (209)		材 質：鋼鉄											
15 発 生 時		運 転 状 況：その他 番 号 (99)											
作 業 状 況：		番 号 ()											
17 物 質 の 区 分		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：C重油(30L)											
18 取扱者の概要		19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 移送取扱所の変更許可(配管の変更)に伴う配管の検査を実施中、0.6MPaまで加圧し施設を巡回したところ、E-3埠頭出荷施設のストレーナーフランジ部からC重油約30Lが出荷施設下部の海上に流出したもので、流出したC重油は、中和剤で処理するとともに吸着マットで回収した。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他													

25	主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()			
原 因	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 移送取扱所のストレーナーフランジのガスケットが経年使用により硬化、劣化し、機能性が低下していたため、配管の加圧試験の圧力に耐えられず、配管内に滞油しているC重油約30Lが海上に流出したものの。							
	主要原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）					
	関連原因の詳細							
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27	人 的 被 害					28 物的被害		
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： C重油約30Lが海上に流出したが、施設から約30mの範囲の埠頭内に滞留していたため、ほとんどの油を回収
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	5 台 0 隻 0 機 17 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 5 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類（非水溶性）C重油約30L流出				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30	実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (99)				自衛防災・消防組織等 番号 (5)				
調査活動								
31	防災活動上の問題点 消防機関への通報は、漏えい覚知後47分経過していたが、漏えいに対する初動対応を優先していたことから、通報に支障なし。							
32	施 設 名			33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 30 年 8 月 13 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ ☐ 無	内容：		
35	今 後 の 対 策	ストレーナーフランジのガスケット取替 海上への流出防止のための油受け設置の検討						
36	所 見	当該施設は移送先のタンク開放検査に伴い4月から使用がなく、配管の変更許可後、使用再開のため配管の検査を実施している中で発生した漏えい事故であった。配管加圧中に、何回か施設の異常の有無を確認していることから、安全対策を行っており、危険物の流出も最小限にとどめることができた。 再発防止としては、ストレーナーのガスケットの硬化、劣化によって漏えいしたことから、機器・装置を補修、取替等の時期を考慮する必要がある。						

平成30年

1 事故名		発電所における移送取扱所の原油流出事故									
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		4月 10日 10時 30分				推定・確定		4 発 見		4月 11日 9時 05分	
5 覚 知		4月 11日 9時 41分				6 鎮 圧 応急処置完了				4月 11日 9時 08分	
7 鎮火・処理完了		4月 11日 17時 00分									
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：南西 風速：3.9m/s 気温：17.7℃ 湿度：80.8%									
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所									
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、 <u>第1種</u> 、第2種、その他) 業 態：電気・ガス・熱供給・水道業 電 番 号 (3311) 気業 電気業 発電所		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 渥美									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：移送取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 原油 130,000,000L 650,000倍									
12 施 設 装 置		倍数の合計： 650,000倍 設 置 の 完 成：昭和 45年 11月 12日 直 近 の 完 成：平成 25年 3月 4日									
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)											
能 力：											
13 機 器 等		温 度 圧 力：60℃、0.4Mpa									
名 称：計測装置 番 号 (703)		17 物 質 の 区 分									
規 模：サンプル流量3～5L/min											
14 発 生 箇 所		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <u>液相</u> 、気相) (常圧、 <u>加圧</u>) (低温、常温 [0－40℃]、 <u>高温</u>) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：原油 (702L)									
名 称：制御弁 番 号 (205)		18 取扱者の概要									
材 質：ステンレス											
15 発 生 時		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要									
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)		20 危 険 物 保 安 監 督 者		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い		1. 有 2. 無					
作 業 状 況： 番 号 ()											
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有											
23 事 故 の 概 要： 作業員が硫黄分析計周りで原油の漏えいを発見し、硫黄分析計の停止及び系統分離を行う。硫黄分析計は、定常運転中であり作業はしていない。なお、漏えい量は702Lである。											
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

原 因	25 主 原 因 設計不良		着火原因		番号 ()			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： ダイヤフラム破断面の分析結果より、疲労破壊による損傷であったことから繰り返し応力に対する対策が不足していた。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	設計不良	材料	使用材料の強度不足					
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害					28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 事業所敷地内に留まる。
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							施設等の被害状況： 硫黄分析計の減圧弁の破損のみ	
消 防 機 関	0 台 0 隻 0 機 0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 原油702L				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30 実施した防災活動の状況							損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)	
公設消防機関：番号 ()					自衛防災・消防組織等 番号 ()			
31 防災活動上の問題点								
政 策 措 置	32 施 設 名	硫黄分析計		33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：			
	装置停止							
そ の 他	平成 30 年 4 月 11 日	平成 年 月 日						
35 今後の対策		応急対策として、同型の硫黄分析計 (B) の停止及び系統分離を実施する。発電ユニットを運転する際は、硫黄分析計 (B) を定常運転へ復旧して使用し、巡視頻度を1回/日から3回/日に増加して監視を強化する。						
36 所 見		硫黄分析計については、市役所の環境課との協定内容に則り分析を行っていたが、事故後の事業所と環境課との協議により、分析の必要性がなくなったことを確認する。したがって、硫黄分析計の使用は行わなくなったため、撤去の際は適正な申請等をするよう指示する。						

平成30年

1 事故名		移送取扱所の栈橋行き配管からのC重油流出											
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		月 日 時 分 推定・確定			4 発 見		6月 19日 9時 40分						
5 覚 知		6月 19日 11時 19分			6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		6月 19日 17時 30分						
7 鎮火・処理完了		6月 19日 20時 00分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：西北西 風速：2m/s 気温：23℃ 湿度：89%											
10 発 生 事 業 所		種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業				11 発 生 場 所		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 堺・泉北臨海地区					
						16 発生施設規制区分等							
						施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他							
						貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：移送取扱所							
						類・品名・名称・数量・倍数：							
		第4類第1石油類(非水溶性液体)		原油	36,000,000L	180,000倍							
		第4類第1石油類(非水溶性液体)		原油	180,000,000L	900,000倍							
		第4類第2石油類(非水溶性液体)		軽油	28,800,000L	28,800倍							
		第4類第3石油類(非水溶性液体)		重油	16,800,000L	8,400倍							
12 施 設 装 置		名 称：海上入出荷施設 番 号 (1401) 能 力：180,000KL/日											
13 機 器 等								温 度 圧 力：50℃、0.4Mpa					
								名 称：配管(送油、注入管等) 番 号 (606)					
								規 模：総延長約2km、配管最大外径355.6mm					
14 発 生 箇 所		名 称：管継手(ダクトを含む) 番 号 (201) 材 質：鋼鉄											
15 発 生 時													
								運 転 状 況：停止中 番 号 (5) 作 業 状 況：その他 番 号 (99)					
		18 取扱者の概要		経験年数3年									
19 危険物保安統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		1. 有 ②. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 別施設で点検中の作業員が、原油栈橋行き配管のフランジ部から油流出を発見したため、関係部署へ連絡した。その後の点検の結果、全長約1,440mの配管の中で合計6か所のフランジ部から流出があったため、それぞれのフランジ部に増し締めを実施し、流出は停止したものの。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他													

25	主 原 因 操作未実施				着火原因				番号 ()			
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 前日に当該配管を使用してC重油の出荷を行った後、配管内の圧力逃し弁の解放操作が適切に実施されなかった。そのため配管内が液封状態となって、内容物の体積膨張に伴う内圧上昇が起こり、耐圧強度の低いフランジ部より内容物が流出したものの。											
	主要原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	人			本人の意識			思慮			思い込み		
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害							28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 合計6か所で、油が事業所施設内に流出及びフランジ部からの滲み 施設等の被害状況： なし				
	当 事 者	0	0	0	0							
	防災活動従事者	0	0	0	0							
	第 三 者	0	0	0	0							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	6 台 0 隻 0 機 22 人	自 衛	2 台 0 隻 0 機 6 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類（非水溶性）C重油，27L流出 損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上（ 万円）								
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人									
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人									
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人									
30	実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号（ 99 ） ・情報収集活動 ・警戒筒先							自衛防災・消防組織等 番号（ 4、5、99 ） ・警戒筒先 ・フランジ部の増し締め ・吸着マット及びバキューム車による油回収					
31	防災活動上の問題点 事故発見から約1時間半後の通報であった。											
32	施 設 名	原油栈橋/C栈橋				33 定 期 点 検 等		消 防 法		そ の 他		
政 策	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検 気密試験等 保安検査		平成 30 年 6 月 12 日		平成 年 月 日				
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			平成 年 月 日		平成 年 月 日				
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			平成 年 月 日		平成 年 月 日				
	関係条項	石油コンビナート等災害防止法第23条第1項				34 当該施設に係る法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：				
その他	平成 30 年 6 月 30 日 平成 年 月 日											
①. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭											
35	今後の対策 ・液封対策として、バンカー重油出荷が終了すれば自動で圧力逃がしが行えるようにプログラムの改造を行う。 ・手順書には当該事故事例を追記し、出荷終了時の弁操作に関する記載を追記する。 ・類似箇所において、手順書を見直すとともに、失念防止のアラーム機能を追加する。											
36	所 見 当該事案は失念（人的要因）により発生した流出事故であるため、ハード面による再発防止対策を講ずることが重要である。											

平成30年

1 事 故 名	移送取扱所の船舶出荷中における灯油流出										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	11月	12日	12時	25分	推定・ <u>確定</u>	4 発 見	11月	12日	12時	25分	
5 覚 知	11月	12日	12時	40分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	11月	12日	15時	21分	
7 鎮火・処理完了	11月	12日	15時	21分							
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北西 風速：3m/s 気温：17℃ 湿度：										
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、 <u>第1種</u> 、第2種、その他) 業 態：運輸業 倉庫業 倉庫業(冷蔵 番 号 (4711) 倉庫業を除く) 倉庫業(冷蔵 倉庫業を除く)					11 発 生 場 所	区 分：1. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外(陸上、 <u>海上</u> 、その他) 特別防災地区名：堺泉北臨海地区 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：移送取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 85,000L 425倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 1,495,000L 7,475倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ナフサ 1,500,000L 7,500倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 460,000L 460倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 230,000L 230倍 倍数の合計：16,090倍 設 置 の 完 成：昭和 50年 8月 26日 直 近 の 完 成：平成 30年 11月 13日				
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所					17 物 質 の 区 分
名 称：海上入出荷施設 番 号 (1401)						名 称：その他 番 号 (999)					①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス
能 力：ポンプ吐出量250KL/H						材 質：鋼鉄					⑤. 毒物 ⑥. 劇物 ⑦. その他
13 機 器 等 温 度 圧 力：						15 発 生 時					(固相、 <u>液相</u> 、気相) (<u>常圧</u> 、加圧)
名 称：その他の移送機器 番 号 (699)	運 転 状 況：払出中 番 号 (10)	(低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温)									
規 模：ホース外径600mm	作 業 状 況： 番 号 ()	分 類：第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称：灯油(309L)									
14 発 生 箇 所		18 取扱者の概要									
名 称：その他 番 号 (999)											
材 質：鋼鉄											
15 発 生 時											
運 転 状 況：払出中 番 号 (10)											
作 業 状 況： 番 号 ()											
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 移送取扱所から船舶へ灯油を移送中、船舶のハッチからオーバーフローした灯油が、船舶甲板上に約270L、海上に約39L流出したものの。応急措置として、移送ポンプの緊急停止、海上拡散防止のためオイルフェンスの展張、甲板上に流出した油をペール缶に回収し、海上に流出した灯油を吸着マットにより回収した。											
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (1、10) 無 装置の緊急停止、その他											

25	主 原 因 故障					着火原因					番号 ()																															
原 因	関 連 原 因 監視不十分																																									
	発生原因の状況： バイパスラインにある開閉弁の不具合により、計器室では「閉」と表示されていたが、実際は微開状態であったため漏れ込みが生じ、流量計で示す数量より多く灯油を出荷してしまい、船舶のハッチよりオーバーフローしたもの。																																									
	主要原因の詳細																																									
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層																													
	故障				機能				機器の異常動作																																	
	関連原因の詳細																																									
	管理				監督				監視				監視が実施されない/不足																													
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																										
27 人的被害										28 物的被害																																
<table border="1"> <tr> <th>被害内容等 区分</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は 職名</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災活動従事者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>										被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	当 事 者	0	0	0	0			防災活動従事者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 当該施設付近の海上100m以内に流出。				
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名																																				
当 事 者	0	0	0	0																																						
防災活動従事者	0	0	0	0																																						
第 三 者	0	0	0	0																																						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										28 物的被害																																
消防機関 9台 0隻 0機 32人 自衛 0台 0隻 0機 2人										物質の被害状況： 灯油約309L																																
消防団 0台 0隻 0機 0人 共同 0台 0隻 0機 0人																																										
海上保安部 0台 0隻 0機 0人 応援 0台 0隻 0機 0人																																										
その他の機関 0台 0隻 0機 0人 その他 0台 0隻 0機 0人										損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)																																
30 実施した防災活動の状況																																										
公設消防機関：番号 (99)										自衛防災・消防組織等 番号 (4、5、6、7)																																
情報収集活動																																										
31 防災活動上の問題点 消防隊が現場到着時に、初動活動に必要な情報が提供されなかった。																																										
政 策 措 置	32 施設名	移送取扱所				33 定期点検等				消 防 法				そ の 他																												
	使用停止	平成 年 月 日				平成 年 月 日				定期・自主点検				平成 30 年 10 月 31 日				平成 年 月 日																								
	改善命令等	平成 年 月 日				平成 年 月 日				気密試験等				平成 年 月 日				平成 年 月 日																								
	停止解除	平成 年 月 日				平成 年 月 日				保安検査				平成 年 月 日				平成 年 月 日																								
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・無				内容：																								
所 見	その他	平成 30 年 11 月 13 日				平成 年 月 日																																				
	①. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭																																							
35 今後の対策		・二段開閉弁の不具合を早期に改修する（3月の予定）。 ・事業所内にある自動弁（二段開閉弁、流量調節弁）11基全てを12月に点検。今後は、遠隔操作による現場動作確認を6ヶ月に1回実施する。 ・自動弁の開鎖確認を、出荷終了時現場で行う。 ・1ポンプ2ライン構造の出荷系統を利用して出荷する場合、計器室にある出荷画面にて関係する2ラインの流量管理を行う。 ・船舶側で操作できる緊急停止ボタンを設置する。																																								
36 所 見		当該事故は機器の不具合が直接原因であるが、流出に至るまでに、異常を感知する設備や、作業者間の情報共有が適切に行われていなかったことなどが重なったため事故につながった。今後は事故を起こさないハード面、ソフト面の整備を行い、軽微な不具合であっても事故につなげない仕組みの構築が必要である。																																								

平成30年

1 事 故 名	移送取扱所における出荷用配管のエンドバルブからC重油流出																																				
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()																																				
3 発 生	12月 14日 13時 28分	推定・ 確定	4 発 見	12月 14日 13時 28分																																	
5 覚 知	12月 14日 13時 53分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	12月 14日 15時 45分																																	
7 鎮火・処理完了	12月 14日 15時 45分																																				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()																																				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北 風速：5m/s 気温：10℃ 湿度：																																				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業				11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、 荷 、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 堺泉北臨海地区																															
					16 発生施設規制区分等																																
					施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：移送取扱所 類・品名・名称・数量・倍数：																																
					<table border="0"> <tr> <td>第2類硫黄</td> <td>硫黄</td> <td>210,000kg</td> <td>2,100倍</td> </tr> <tr> <td>第4類第1石油類(非水溶性液体)</td> <td>ガソリン</td> <td>1,743,000L</td> <td>8,715倍</td> </tr> <tr> <td>第4類第1石油類(非水溶性液体)</td> <td>ナフサ</td> <td>855,000L</td> <td>4,275倍</td> </tr> <tr> <td>第4類第1石油類(非水溶性液体)</td> <td>その他</td> <td>790,000L</td> <td>3,950倍</td> </tr> <tr> <td>第4類第1石油類(非水溶性液体)</td> <td>その他</td> <td>91,000L</td> <td>455倍</td> </tr> <tr> <td>第4類第2石油類(非水溶性液体)</td> <td>灯油</td> <td>1,247,000L</td> <td>1,247倍</td> </tr> <tr> <td>第4類第2石油類(非水溶性液体)</td> <td>軽油</td> <td>2,937,000L</td> <td>2937倍</td> </tr> <tr> <td>第4類第3石油類(非水溶性液体)</td> <td>重油</td> <td>3,379,000L</td> <td>1,689.5倍</td> </tr> <tr> <td>第4類アルコール類</td> <td>エチルアルコール</td> <td>102,000L</td> <td>255倍</td> </tr> </table>						第2類硫黄	硫黄	210,000kg	2,100倍	第4類第1石油類(非水溶性液体)	ガソリン	1,743,000L	8,715倍	第4類第1石油類(非水溶性液体)	ナフサ	855,000L	4,275倍	第4類第1石油類(非水溶性液体)	その他	790,000L	3,950倍	第4類第1石油類(非水溶性液体)	その他	91,000L	455倍	第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	1,247,000L	1,247倍	第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	2,937,000L
第2類硫黄	硫黄	210,000kg	2,100倍																																		
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ガソリン	1,743,000L	8,715倍																																		
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ナフサ	855,000L	4,275倍																																		
第4類第1石油類(非水溶性液体)	その他	790,000L	3,950倍																																		
第4類第1石油類(非水溶性液体)	その他	91,000L	455倍																																		
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	1,247,000L	1,247倍																																		
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	2,937,000L	2937倍																																		
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	3,379,000L	1,689.5倍																																		
第4類アルコール類	エチルアルコール	102,000L	255倍																																		
12 施 設 装 置	名 称：海上入出荷施設 番 号 (1401) 能 力：ポンプ能力 300KL/H				倍数の合計： 25,623.5倍 設 置 の 完 成：昭和 49年 8月 19日 直 近 の 完 成：平成 30年 12月 17日																																
13 機 器 等										温度圧力：50℃、0.55Mpa																											
名 称：配管(送油、注入管等) 番 号 (606) 規 模：配管外径 267.4mm																																					
14 発 生 箇 所	名 称：開閉弁 番 号 (204) 材 質：鋳鉄				17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧、 加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分 類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：C重油(360L)																																
15 発 生 時																																					
運 転 状 況：移送中 番 号 (18) 作 業 状 況： 番 号 ()																																					
18 取扱者の概要																																					
19 危険物保安統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無																																
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無																																					
23 事 故 の 概 要： 船舶へC重油を積み込み中、出荷用メイン配管からの枝配管先端にあるバルブ本体から流出を確認。応急措置として、計器室にて出荷ポンプを緊急停止したもの。																																					
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止																																					

25	主 原 因		腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()	
原 因	関 連 原 因							
	発生原因の状況： フランジの座面と閉止板の組み合わせや微開運用を続けていたことにより、使用時に過度な応力がかかっていたこと、また、当該バルブに、他と比べ強度の低い材質を使っていたことから割れが生じたもの。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層	
	疲労・劣化		環境		想定内の応力下で疲労（応力腐食割れ）			
	関連原因の詳細							
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27	人 的 被 害						28 物的被害	
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 当該バルブ付近
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： なし
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	10 台 0 隻 0 機 37 人	自 衛	4 台 0 隻 0 機 11 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類 C重油約360L				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (2 万円)				
30	実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (99) 情報収集活動、警戒活動、支援活動						自衛防災・消防組織等 番号 (99) 情報収集活動、警戒活動		
31	防災活動上の問題点							
行政措置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 30 年 11 月 9 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：	
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日					
35	今後の対策	・漏えいが発生したバルブは取り外し、閉止板を設置 ・使用時、一定箇所に応力がかかりやすい現在のバルブ運用の見直し ・ねずみ鋳鉄製のバルブについて順次取り換え等の対応を行う						
36	所 見	本事案は、応力がかかりやすい状態でバルブを使用していたことに起因する事故であったため、同様の構造をもった設備の点検を実施する必要があると考える。また、これまで事故が起こっていない設備の関しても、設備の構造を理解したうえで過度の負荷がかからないよう運用を見直す必要があると思慮する。						

平成30年

1 事 故 名		No1受入計量装置B系統ベントタンクからの油漏えい									
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		7月 24日 9時 37分 推定・ 確定					4 発 見		7月 24日 9時 37分		
5 覚 知		7月 24日 9時 54分					6 鎮 圧 応急処置完了		7月 24日 12時 35分		
7 鎮火・処理完了		7月 24日 12時 35分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北東 風速：1.6m/s 気温：33℃ 湿度：64%									
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所									
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：電気・ガス・熱供給・水道業 電 番 号 (3311) 気業 電気業 発電所		区 分：①. 事業所内 (製、貯、 荷 、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 和歌山北部臨海中部									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：移送取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 原油 11,000,000L 55,000倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 助燃用重油 1,000,000L 1,000倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 11,000,000L 5,500倍 倍数の合計： 61,500倍									
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所									
名 称：その他【電力事業】 番 号 (4999)		設置の完成：昭和 48年 5月 26日 直近の完成：平成 28年 3月 3日									
能 力：容量 3,500L		17 物 質 の 区 分									
13 機 器 等		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧、 加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：ミズ原油 (50L)									
名 称：貯槽 (タンク) 番 号 (107)		18 取扱者の概要									
規 模：容量 3,500L		経験年数2年									
14 発 生 箇 所		19 危険物保安									
名 称：容器本体 番 号 (108)		①. 選任有 2. 選任無									
材 質：鋼鉄		3. 不要									
15 発 生 時		20 危険物保安監督者									
運 転 状 況：受入中 番 号 (9)		①. 選任有 2. 選任無									
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)		3. 不要									
21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無									
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 平成30年7月24日 (火) 09：25 No1揚油バースからNo6重原油タンクへの揚油受入開始 09：37 No1受入計量装置B系統ベントタンクからの油漏えい発生、揚油作業一時中断 09：45 漏えい量が10L以上を確認 09：54 ホットライン通報 10：23 油回収作業開始 12：34 漏えい量最終確認 50L 12：35 油回収作業完了											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

原因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因		番号 ()			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 長期停止後の使用で、揚油決定後すぐにトレース通気を開始し油の加温を始めたが、加温時間が短かった（24時間未満）ため、一時的にエアセパレータフロート弁の動作不良およびベントタンクレベル計・レベルスイッチ取出し配管の詰まりが発生したものとの推定。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			
	制度		規則・手順		内容・周知			
					規則・手順がない/文書化されない			
因	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害					28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 装置、部品の破損もなく、被害もベントタンク周辺への油漏えいのみであった。
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	4 台 0 隻 0 機 11 人	自 衛	2 台 0 隻 0 機 46 人	物質の被害状況： 危険物第4類第1石油類（非水溶性）原油 50L流出				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 27 人					
損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)								
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (99) 化学車1台、軽積載車1台で出動した活動隊は、現場確認後警戒配備（放水態勢）を実施。また、広報車2台で出動した指揮支援隊にあっては、現場状況等の情報収集活動を実施した。					自衛防災・消防組織等 番号 (5) 自衛消防隊出動後、漏えいした油回収を行うとともに、警戒配備（放水準備）を実施			
31 防災活動上の問題点								
行政措置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 29 年 12 月 7 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：	
	そ の 他							
	1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭						
	35 今後の対策		【対策1】 (1) 長期停止後の揚油前は、受入計量装置廻りの加温を十分に（2日程度）行う。 (2) 長期停止後の揚油前には、レベルスイッチ取出し配管の健全性を確認する。 【対策2】 受入計量装置の長期停止時は、系統の油ブローを確実にし、油固着防止を図る。 【対策3】 長期停止後の揚油における系統空気抜き中の揚油体制を強化する。					
	36 所 見		関係事業所において施設の点検整備を徹底すると共に、関係法令を遵守し防災対策に万全を期し、より一層の安全対策を図るよう指示。					

平成30年

1 事 故 名		移送取扱所の保温材巻き配管からタールの漏えい											
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		4月 23日 12時 10分				推定・確定		4 発 見		4月 23日 12時 10分			
5 覚 知		4月 25日 16時 00分				6 鎮 圧 応急処置完了				4月 23日 18時 00分			
7 鎮火・処理完了		4月 23日 18時 00分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：雨 風向：南南東 風速：6.5m/s 気温：19.2℃ 湿度：76%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 鉄鋼業 製鉄業 高炉に 番 号 (2311) による製鉄業		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、 <u>事</u> 、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 大分地区石油コンビナート等特別防災区域											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：移送取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) タール 900,000L 450倍											
12 施 設 装 置		設置の完成：昭和 47年 1月 12日 直近の完成：平成 30年 5月 7日 倍数の合計： 450倍											
名 称：海上入出荷施設 番 号 (1401)													
能 力：													
13 機 器 等		温度圧力：70℃、1.6Mpa											
名 称：配管(送油、注入管等) 番 号 (606)													
規 模：出荷量 100t/時													
14 発 生 箇 所													
名 称：その他 番 号 (999)													
材 質：その他													
15 発 生 時													
運 転 状 況：移送中 番 号 (18)													
作 業 状 況： 番 号 ()													
17 物 質 の 区 分		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <u>液相</u> 、気相) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <u>高温</u>) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称：タール(1L)											
18 取扱者の概要													
19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 配管の外表面腐食により穴があきタールが流出したもの。													
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (1) 無 装置の緊急停止													

原因	25 主 原 因	腐食疲労等劣化				着火原因				番号 ()			
	関 連 原 因	施工不良											
	発生原因の状況： タール払い出し中に作業員が配管保温材より漏えいしているタールを発見。配管保温材の垂直方向のつなぎ目が上部に対して下部を被せたため、雨水等の入りやすい環境となっていた。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	腐食			環境			多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）						
	関連原因の詳細												
	施工不良			施工			工事時の措置不良						
	因												
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害								28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 配管腐食により、タールが1L程度流出したもの。					
区分													
当 事 者	0	0	0	0									
防 災 活 動 従 事 者								施設等の被害状況：					
第 三 者								移送取扱所配管にピンホールの穴あき					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類（非水溶性）タール 1L程度流出。			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人				
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99) 事後聞知による報告聞き取り								自衛防災・消防組織等 番号 (4)					
31 防災活動上の問題点 事業所が危険物事故に該当という認識がなく、事後聞知となった。													
行政措置	32 施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検		平成 30 年 1 月 31 日		平成 30 年 4 月 19 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等		平成 年 月 日		平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保 安 検 査		平成 年 月 日		平成 年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・ ☐ 無			
置	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日							内容：			
	1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭										
35 今後の対策		腐食箇所配管の取替、次回配管更新時、材質変更（SUS化）											
36 所 見		類似事故防止のため、更新計画の見直しを指示。											

10 一般取扱所

平成30年

1 事故名	一般取扱所における地下タンクへの注入管からの漏えい										
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	月 日 時 分 推定・確定					4 発 見	3月 5日 16時 00分				
5 覚 知	3月 5日 17時 30分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	3月 10日 15時 40分				
7 鎮火・処理完了	3月 16日 16時 00分										
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西 風速：1.7m/s 気温：-2.1℃ 湿度：79.9%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：教育・学習支援業 学校教育 中 番 号 (7621) 学校 中学校					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 3,000L 3倍 倍数の合計： 3倍 設 置 の 完 成：平成 2年 3月 12日 直 近 の 完 成：平成 3年 3月 15日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：地下タンク 番 号 (1209)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：3,000L						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)					
名 称：配管(送油、注入管等) 番 号 (606)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)										
規 模：配管径65A、配管長7.0m	分 類：第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称：灯油										
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要										
名 称：給油管等 番 号 (907)											
材 質：鋼鉄											
15 発 生 時											
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)											
作 業 状 況： 番 号 ()											
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 暖房機器が運転停止したことから確認したところ、暖房機器内に水が入っているのを確認。 後日地下タンク及び埋設配管の圧力検査を実施したところ、注入管から漏えいしているのを確認。その後埋設された注入管の地上側に漏えい箇所を発見したもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

25	主 原 因 腐食疲労等劣化										着火原因										番号 ()																																				
原 因	関 連 原 因																																																								
	発生原因の状況： 注入管の漏えい箇所から水が混入し、その水が暖房機器内に入ったもの。 注入管の漏えいについては、腐食疲労等劣化が原因である。																																																								
	主要原因の詳細																																																								
	第Ⅰ層										第Ⅱ層										第Ⅲ層										第Ⅳ層																										
	腐食										防食										防食塗装・被覆剥離（工事等により損傷）																																				
	関連原因の詳細																																																								
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																																									
27 人 的 被 害															28 物的被害																																										
<table border="1"> <tr> <th>被害内容等 区分</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は 職名</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防 災 活 動 従 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	当 事 者	0	0	0	0			防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 埋設された注入管から漏えいし、配管周囲に油が浮いているのを確認したが、配管周囲外及び側溝等に油の漏えいは確認できなかった。														
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名																																																			
当 事 者	0	0	0	0																																																					
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0																																																					
第 三 者	0	0	0	0																																																					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															施設等の被害状況：																																										
消 防 機 関 1 台 0 隻 0 機 3 人 自 衛 0 台 0 隻 0 機 0 人															暖房機器 埋設配管 埋設配管付近の土壌																																										
消 防 団 0 台 0 隻 0 機 0 人 共 同 0 台 0 隻 0 機 0 人															物質の被害状況：																																										
海上保安部 0 台 0 隻 0 機 0 人 応 援 0 台 0 隻 0 機 0 人															第4類第2石油類（非水溶性）灯油 流出量不明																																										
その他の機関 2 台 0 隻 0 機 5 人 その他 4 台 0 隻 0 機 4 人															損害額 1万円未満、1万円以上(341 万円)																																										
30 実施した防災活動の状況																																																									
公設消防機関：番号 (5) 配管周囲に吸着マット設置															自衛防災・消防組織等 番号 (5) 配管周囲の土壌の入れ替え																																										
31 防災活動上の問題点 学校から教育委員会に連絡がいき、その後教育委員会担当者が現地確認後消防への通報となったことから、教育委員会で覚知した時点で消防にも通報するよう指導。配管の圧力検査業者、排雪作業及び掘削作業が可能な業者との日程調整が上手くいかず、暖房機器の使用停止から実際に漏えい箇所を発見し対応するまでに日数を要した。																																																									
32 行政措置	施設名											33 定期点検等										消 防 法										そ の 他																									
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検										平成 29 年 8 月 18 日										平成 年 月 日																																	
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等										平成 29 年 8 月 18 日										平成 年 月 日																																	
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保 安 検 査										平成 年 月 日										平成 年 月 日																																	
	関係条項											34 当該施設に係る 法令違反の有無										有・無										内容：																									
そ の 他		平成 年 月 日	平成 年 月 日																																																						
		1. 文書 2. 口頭										1. 文書 2. 口頭																																													
35 今後の対策 埋設配管の漏れの点検は年に1回実施していることから、在庫管理の回数を増やす等こまめに残量を確認すること。																																																									
36 所 見 事故発見から消防覚知まで約1時間30分要していることから、消防を含めた関係機関への連絡体系の見直しを図るとともに、事故発生時の対応を再確認させる。																																																									

平成30年

1 事 故 名	一般取扱所（共同住宅等の燃料供給施設）の地下埋設配管からの灯油流出事故												
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他（ ）												
3 発 生	月 日 時 分 推定・確定					4 発 見	4月 17日 15時 10分						
5 覚 知	4月 17日 15時 15分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	4月 17日 15時 15分						
7 鎮火・処理完了	4月 23日 11時 30分												
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後通知 7. 一般加入 ⑧. その他（消防職員が事故発生現場において、掘削調査した業者から直接補えい事実を聴取し、覚知したもの。）												
9 気 象 状 況	天気： 不明 風向： 風向不明 風速： 不明 気温： 不明 湿度： 不明												
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業 態： 分類不能の産業 分類不能の産 番 号（9999） 業 分類不能の産業 分類不能の産業					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 3,000L 3倍 倍数の合計： 3倍 設 置 の 完 成： 平成 7年 9月 22日 直 近 の 完 成： 昭和 年 月 日						
12 施 設 装 置						11 発 生 場 所							
名 称： その他【分類なし】 番 号（9999）						11 発 生 場 所							
能 力：						11 発 生 場 所							
13 機 器 等						11 発 生 場 所							
名 称： 貯槽（タンク） 番 号（107）	14 発 生 箇 所 名 称： 管継手（ダクトを含む） 番 号（201） 材 質： 鋼鉄 15 発 生 時 運 転 状 況： 定常運転中 番 号（1） 作 業 状 況： 番 号（ ） 18 取扱者の概要					17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 （固相、液相、気相）（常圧、加圧） （低温、常温〔0－40℃〕、高温） 分 類： 第4類第2石油類（非水溶性液体） 名称： 灯油(5,300L)							
規 模： 地下貯蔵タンク 容量3,000L													
14 発 生 箇 所													
名 称： 管継手（ダクトを含む） 番 号（201）													
材 質： 鋼鉄													
15 発 生 時	19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い 1. 有 ②. 無												
運 転 状 況： 定常運転中 番 号（1）													
作 業 状 況： 番 号（ ）													
18 取扱者の概要													
19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要													
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有													
23 事 故 の 概 要： 平成30年4月3日に実施した定期点検において、埋設送油管に気密不良が認められた。 平成30年4月12日に所轄消防署に当該施設の管理会社が相談に来署、漏えいのおそれがあることからオイルポンプ停止を指導した。 (掘削調査の日程も聴取し立ち会うこととした。) 平成30年4月13日、関係機関（環境）が管理会社に対し、灯油が浸透した土壌の処理について指導した。また、関係機関（下水）により下水管への灯油流入がないことを確認した。 平成30年4月17日に送油管敷設ルートを掘削し調査したところ、配管の一部に腐食孔を発見し、土壌に灯油の浸透を確認した。現地に 出向した消防職員が調査業者から漏えい事実を聴取し、覚知した。 また、工事業者により、灯油が浸透した土壌及び地下水は除去されており、生分解性の油吸着材が散布されていた。													
24 緊急処置の状況 有 番号（ ） 無													

原因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 危険物の漏えいを点検することができる措置を講じていない埋設配管に施すべき防食措置を講じていないため、配管に腐食孔が生じ、灯油が漏えいしたものの。					
	主要原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	腐食		防食		防食無し（耐腐食性の材料を使用せず）	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害					28 物的被害	
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
職業又は 職名		被災影響範囲及び拡大の状況： 建物敷地内の地下土壌に灯油が浸透した。				
当 事 者		0	0	0	0	
防災活動従事者		0	0	0	0	
第 三 者		0	0	0	0	
施設等の被害状況： 一般取扱所 地下埋設配管の一部に腐食孔が発生						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関		0 台	0 隻	0 機	2 人	自 衛
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他
物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性）灯油約5, 300L流出		損害額 1万円未満、1万円以上 (47 万円)				
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99)					自衛防災・消防組織等 番号 ()	
事故調査						
31 防災活動上の問題点						
行政措置	32 施設名			33 定期点検等		消 防 法
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検		平成 30 年 4 月 3 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等		平成 30 年 4 月 3 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査		平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	内容： 当該接合部からの危険物の漏えいを点検することができる措置を講じなければならないが、その措置が講じられていない。 ・法第10条第4項 ・法第12条第1項		
35 今後の対策		・送油管を露出配管とした。 ・点検業者に点検を任せきりにせず、設置者が適切に点検が行われているか確認する。				
36 所 見		当該施設は、消防法で定められた時期に定期点検を行っていたものであるが、漏れの点検をしなければならない地下埋設配管のうち、送油管の漏れの点検が行われておらず、その送油管の一部に腐食孔が生じていたため早期発見に至らなかったものである。 危険物施設の定期点検は、危険物施設の維持管理のため及び異常を早期に発見し、事故の未然防止、被害の拡大を防ぐために行うものであるから、行われている定期点検が事故の早期発見等に繋がる点検となるよう、査察で点検記録簿を確認する際には、点検時期や異常の有無の確認に終わることなく、危険物施設全体の点検が適切に実施され、未実施となっている箇所が無いのかについても確認することが重要であるとともに、点検を行うべき者は設置者等であるから、点検業者に任せきりにせず点検内容を確認するよう設置者等に対し指導の必要があると改めて感じた。 また、今回の配管は、地下埋設配管であるにも係わらず、地下埋設配管に求められる防食施工がなされていなかったものである。 危険物施設設置（変更）工事中は、工程ごとに検査を行っているが、検査を行っている部分以外についても施工内容等が許可図面から変更されていないか、注視する必要があると改めて感じた。				

平成30年

1 事故名		一般取扱所（燃焼装置）燃料油バーナーガン接続面の銅パッキンからの軽油流出											
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他（ ）											
3 発 生		4月 24日 14時 45分				推定・確定		4 発 見		4月 24日 14時 45分			
5 覚 知		4月 24日 15時 03分				6 鎮 圧 応急処置完了				4月 24日 16時 00分			
7 鎮火・処理完了		4月 24日 16時 00分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他（ ）											
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：東 風速：5m/s 気温：8℃ 湿度：95%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 （レイアウト、 <u>第1種</u> 、第2種、その他） 業 態：電気・ガス・熱供給・水道業 電 番 号（3311） 気業 電気業 発電所		区 分：①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名：知内地区											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類（非水溶性液体） 軽油 280,000L 280倍											
12 施 設 装 置		13 機 器 等											
名 称：ボイラー施設 番 号（1505）		温度圧力：0.96Mpa											
能 力：ボイラー施設燃料消費量72.16 t /時		14 発 生 箇 所											
13 機 器 等		名 称：ボイラー 番 号（404）											
名 称：ボイラー 番 号（404）		規 模：縦 19,070mm、横 11,070mm、高さ 42,400mm											
14 発 生 箇 所		15 発 生 時											
名 称：パッキング 番 号（213）		材 質：銅											
15 発 生 時		運 転 状 況：スタートアップ中 番 号（2）											
作 業 状 況：		番 号（ ）											
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有													
23 事故の概要： 1号機ユニット起動操作中、ボイラー点火作業をしていたところ、1段Aコーナー燃料油バーナー付け根部より軽油が噴き出しており直ちにバーナーを消火し、重油弁、軽油弁、及び蒸気弁を閉止し同時に回収作業を行い、その間に開口部を伝い配管や1階の床面等に飛散した。その後、消防署に連絡し軽油の拭き取り作業を継続した。													
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号（ 1 ） 無 装置の緊急停止													

原因	25	主 原 因 不 明						着火原因						番 号 ()						
	関 連 原 因 不 明																			
	発生原因の状況：																			
	バーナーガン接続面と銅パッキンに傷等の異常は確認されなかった。パッキンの取付は適正トルク (250N・m) による締め付け及び以前から使用していたパッキンを使っており、リーク確認時も漏えいはなかったが何らかの要因により締め付けボルトが緩み、バーナーガン接続面と銅パッキン間に隙間が生じた可能性があるが取り外した時はボルトの緩みはなかった。																			
	新品の銅パッキンで適正トルクで締め付けを行い同じ作業を数回行った結果、パッキンの厚さに若干の誤差が有り締めつけボルトの経年劣化が原因で締め付け不良も考えられるが、通常では漏えいに至るまでの誤差ではなくボルトが緩まなければ漏えいすることもなく締め付けるトルクを考えるとボルトが緩むことは考えられないので原因は不明とした。なお、パッキンのサイズは(外形44.6mm内径33.6mm厚さ3.0mm)																			
	主要原因の詳細																			
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層							
関連原因の詳細																				
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																				
27 人 的 被 害																				
28 物的被害																				
被災影響範囲及び拡大の状況：																				
漏えいした軽油が2.5階の開口部から1階の床面に飛散した。																				
施設等の被害状況：																				
なし																				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																				
消 防 機 関 1 台 0 隻 0 機 2 人 自 衛 0 台 0 隻 0 機 16 人																				
消 防 団 0 台 0 隻 0 機 0 人 共 同 0 台 0 隻 0 機 0 人																				
海上保安部 0 台 0 隻 0 機 0 人 応 援 0 台 0 隻 0 機 0 人																				
その他の機関 0 台 0 隻 0 機 0 人 その他 0 台 0 隻 0 機 0 人																				
物質の被害状況：																				
第4類第2石油類（非水溶性）軽油10L流出																				
損害額 1 万円未満、1 万円以上 (万円)																				
30 実施した防災活動の状況																				
公設消防機関：番号 ()																				
漏えいと同時に軽油の回収、拭き取り作業を実施しており、消防職員現着時には概ね作業は終了していた。																				
自衛防災・消防組織等 番号 (5)																				
軽油に中和剤の散布及び油吸着マットとウエスにて拭き取り作業を行った。																				
31 防災活動上の問題点																				
行政措置	32	施 設 名						33 定 期 点 検 等				消 防 法				そ の 他				
	行	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日					定期・自主点検				平成 30 年 1 月 16 日				平成 年 月 日			
		改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日					気密試験等				平成 年 月 日				平成 年 月 日			
		停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日					保安検査				平成 年 月 日				平成 年 月 日			
	措	関係条項									34 当該施設に係る				有・無					
		そ の 他	平成 年 月 日				平成 年 月 日				法令違反の有無				内容：					
		1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭																		
35 今後の対策		締めつけボルトを取り替え、次回の点火時には運転員を配置し、漏えいの有無を確認する。 メーカーに類似事象の有無及び推定原因について確認する。																		
36 所 見		漏えい部の銅パッキンに異常は見られずその他原因は不明だが、更なる原因究明をするとともに、ボルト締付等の維持管理の徹底を指導し、事故防止に努める必要がある																		

平成30年

1 事故名		一般取扱所（重油ポンプ）付属装置からの重油逆流による床面及び配管カルバート内に重油が漏えい							
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他（ ）							
3 発 生		月 日 時 分 推定・確定			4 発 見		5月 12日 16時 45分		
5 覚 知		5月 12日 17時 10分			6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		5月 13日 0時 10分		
7 鎮火・処理完了		5月 15日 16時 00分							
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他（ ）							
9 気 象 状 況		天気： 風向： 風速： 5m/s 気温： 18℃ 湿度： 46%							
10 発 生 事 業 所		種 別： ①特別防災区域内 2 特別防災区域外 （レイアウト、 <u>第1種</u> 、第2種、その他） 業 態： 電気・ガス・熱供給・水道業 電 番 号 （ 3311 ） 気業 電気業 発電所				11 発 生 場 所		区 分： ①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名： 知内地区 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類（非水溶性液体） 重油 1,800,000L 900倍 倍数の合計： 900倍 設 置 の 完 成： 平成 8年 12月 21日 直 近 の 完 成： 昭和 年 月 日	
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分			
名 称： ボイラー施設 番 号 （ 1505 ）						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 （固相、 <u>液相</u> 、気相）（常圧、 <u>加圧</u> ） （低温、常温〔0－40℃〕、 <u>高温</u> ） 分 類： 第4類第3石油類（非水溶性液体） 名称： 重油（670L）			
能 力： 71.97t/h									
13 機 器 等 温 度 圧 力： 70℃、3.28Mpa									
名 称： ポンプ 番 号 （ 501 ）		18 取扱者の概要		21 危険物取扱者の の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
規 模： 直径：1,225mm高さ：505mm吐出量：45.6t/h		14 発 生 箇 所		19 危険物保安 統括管理者		20 危険物 保安監督者			
名 称： その他の機器等本体 番 号 （ 199 ）		15 発 生 時		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		①. 有 2. 無			
材 質： 特殊合金		運 転 状 況： 定常運転中 番 号 （ 1 ）		22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
作 業 状 況： 番 号 （ ）		23 事 故 の 概 要： 燃料ポンプのシール部分に流れるクエンチング油が入っているタンクから重油が逆流し蓋から溢れ出て、さらにオーバーフロー配管を伝い廃油タンクへつながるオーバーフロータンクからも重油が溢れ出ていた。 溢れ出た重油は床を伝い配管カルバート内に流れ込み建屋内の流出でとどまった。							
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号（ 1 ） 無 装置の緊急停止									

原因	25 主 原 因 故障		着火原因		番号 ()			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： ポンプのメカニカルシール回転環に重油の炭化物が堆積してバネが固着し戻らなくなり重油がクエンチング油配管を逆流しクエンチング油タンクから溢れ出ていた。本来はクエンチング油が炭化物を溶かし固着しないようにしていたが今回は運転状況によりクエンチング油の溶解が間に合わない状態になったと思われる。なお、今回のような固着は始めてで2年前にメカニカルシールは交換したばかりであった。							
	主要原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	故障	機能	機器の機能の停止					
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害					28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 漏えいした重油が床面および配管カルバート内に流出した。
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	3 台 0 隻 0 機 6 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類（非水溶性）重油670L流出				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	12 台 0 隻 0 機 45 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 () 消防職員が現場臨場した時には油吸着マットで拡散防止している状態であった。					自衛防災・消防組織等 番号 (5) ポンプを停止させ油吸着マットで拡散防止を図り重油を回収した。			
31 防災活動上の問題点								
行政措置	32 施 設 名			33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 30 年 1 月 16 日	平成 28 年 3 月 27 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ ☐ 無 内容：			
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日					
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭					
35 今後の対策		パトロールの強化、監視カメラを設置し24時間監視する						
36 所 見		今後の対策として、巡回回数を増やし異常現象等を早期に発見できるように指導し事故防止に努める必要がある。						

平成30年

1 事故名	洗浄処理施設（一般取扱所）における洗浄対象機器放圧装置の劣化による絶縁油（洗浄油）の流出										
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他（ ）										
3 発 生	5月 16日 8時 01分 推定・ 確定					4 発 見	5月 16日 8時 01分				
5 覚 知	5月 16日 13時 05分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	5月 16日 10時 30分				
7 鎮火・処理完了	5月 16日 10時 30分										
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南 風速：4.8m/s 気温：13℃ 湿度：89%										
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業 態：電気・ガス・熱供給・水道業 電 番 号（3313） 気業 電気業 電気事業所（本社、営業所等）					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類（非水溶性液体） 絶縁油 18,000L 9倍 倍数の合計： 9倍 設 置 の 完 成：平成 29年 5月 26日 直 近 の 完 成：平成 29年 7月 21日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称： 洗浄装置 番 号（6105）						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力： 洗浄装置1基洗浄タンク2基（9,000L×2基）						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等 温 度 圧 力： 0.02Mpa						（固相、 液相 、気相）（常圧、 加圧 ） （低温、 常温 〔0－40℃〕、高温） 分 類： 第4類第3石油類（非水溶性液体） 名称： 絶縁油（180L）					
名 称： その他 番 号（999）	18 取扱者の概要										
規 模： 横2,750mm、縦2,930mm、高さ2,610mm、容量2,700L											
14 発 生 箇 所	19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要					20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無			
名 称： その他 番 号（999）											
材 質： 合成樹脂											
15 発 生 時											
運 転 状 況： 定常運転中 番 号（1）											
作 業 状 況： 番 号（ ）											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 洗浄対象機器である微量PCB汚染廃電気機器（負荷時電圧調整器）の4日目（全工程6日）の洗浄開始直後、放圧装置部分に油滴を発見し緊急停止を指示したが、同時に放圧装置から絶縁油（洗浄油）が床面、側溝、ためます、屋内空地へ約180L流出。ポンプ、吸着マット等により回収を実施。建屋外への流出はなく、死傷者は発生していない。流出した絶縁油（洗浄油）のPCB含有量検査結果は不検出であった。											
24 緊急処置の状況 有 番号（1、10） 無 装置の緊急停止、その他											

原因	25	主 原 因 腐食疲労等劣化				着火原因				番号 ()			
	関 連 原 因 維持管理不十分												
	発生原因の状況： 電気設備技術基準により設置されている放圧装置は、負荷時電圧調整器内部に異常圧力が発生した際、放圧装置内放圧板が割れて絶縁油を放出し本体の破損を防止する為の装置である。原因としては微量PCB汚染廃電気機器を洗浄中に放圧装置に加わる圧力は、放圧装置の動作圧力0.08から0.1MPa及び事前気密試験圧力0.054MPaより低い0.023MPaの為、放圧装置からの流出は発生しないと判断していたが今回の洗浄対象機器は製造後50年経過しており、放圧装置内放圧板の経年劣化により長時間の洗浄圧力に耐えられず、正常動作圧力より低い圧力で破損したと推定する。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	疲労・劣化			素材等の劣化			長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）						
	関連原因の詳細												
	管理		リスクアセスメント				危険意識				危険に対する認識がない/不足		
因	26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
	27 人的被害								28 物的被害				
	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 流出した絶縁油（洗浄油）は床面、側溝、ためます、屋内空地へ約180L流出				
	区分												
	当 事 者		0	0	0	0							
	防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：				
	第 三 者		0	0	0	0			洗浄対象機器である微量PCB汚染廃電気機器（負荷時電圧調整器）の放圧装置内放圧板破損				
	29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
	消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	10 人	物質の被害状況：		
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	第4類第3石油類（非水溶性）絶縁油（洗浄油）180L流出		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上（ 万円）			
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号（ ）								自衛防災・消防組織等 番号（ 5 ） 回収ポンプ、吸着マット等による回収					
31 防災活動上の問題点 微量PCB含有物質の為環境省等へは通報していたが消防機関への通報がされていなかった。													
行政措置	32	施設名					33	定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 年 月 日	平成 30 年 5 月 9 日				
		改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日				平成 年 月 日	平成 年 月 日				
		停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日				平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：						
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日										
	1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭											
	35 今後の対策		・洗浄対象機器放圧装置からの流出防止対策（金属製閉塞フランジ蓋による完全密封） ・絶縁油（洗浄油）飛散防止対策（洗浄対象機器の中央配置） ・緊急連絡体制の改善（緊急時対応マニュアルの見直し）										
	36 所 見		本事案は危険物施設の洗浄装置等は適正に維持管理されていたが洗浄対象機器の劣化により流出に至った事案である。危険物施設として総合的に適正な保安管理の指導を徹底する。										

平成30年

1 事故名		地下貯蔵タンクの供給配管からの灯油流出事故					
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()					
3 発 生		月 日 時 分 推定・確定		4 発 見		6月 26日 10時 00分	
5 覚 知		7月 10日 9時 40分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		7月 10日 10時 15分	
7 鎮火・処理完了		9月 3日 10時 00分					
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()					
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：北北東 風速：0.6m/s 気温：21.7℃ 湿度：91.9%					
10 発 生 事 業 所		種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：分類不能の産業 分類不能の産 番 号 (9999) 業 分類不能の産業 分類不能 の産業				11 発 生 場 所	
12 施 設 装 置						区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
						16 発生施設規制区分等	
						施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 9,900L 9.9倍	
						倍数の合計： 9.9倍	
13 機 器 等		温度圧力：		設置の完成：平成 4年 11月 30日 直近の完成：平成 30年 9月 3日		17 物 質 の 区 分	
名 称：地下タンク 番 号 (1209)		14 発 生 箇 所		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称：灯油		18 取扱者の概要	
能 力：9,900L		15 発 生 時		名 称：貯槽 (タンク) 番 号 (107)		19 危険物保安 統括管理者	
規 模：直径1,600mm 全長5,860mm		運 転 状 況：貯蔵・保管中 番 号 (7)		材 質：鋳鉄		20 危険物 保安監督者	
作 業 状 況：その他 番 号 (99)		19 危険物保安 統括管理者		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無		23 事故の概要： 地下貯蔵タンクの供給配管から灯油が点検枡内に流出したもの					
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他							

原因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 地下貯蔵タンクの供給配管が腐食の進行により金属表面が損耗したことが原因で、配管内部の灯油が流出したもの					
	主要原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	腐食		防食		防食塗装・被覆剥離（経年による剥離）	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害					28 物的被害	
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
被災影響範囲及び拡大の状況： 点検橋内の供給配管に直径約3mmのピンホール状の穴が開き灯油が流出。 流出した灯油は点検橋内に留まり、付近の側溝等への流出は確認できない。						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	0 台 0 隻 0 機 0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：		
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	第4類第2石油類 灯油 流出量にあつては不明		
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人			
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (60 万円)		
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 ()				自衛防災・消防組織等 番号 ()		
31 防災活動上の問題点						
行政措置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 29 年 7 月 19 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 29 年 7 月 19 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
35 今後の対策	立入検査を実施した際には、関係者に対して事故発生時の通報及び対応について指導を行いたい。					
36 所 見	今回の事故にあつては施設外の流出はなかったが、発見から消防の覚知まで時間がかかっていたため、事故発生時の対応について指導の徹底を図ることとしたい。					

平成30年

1 事 故 名		配管供給の一般取扱所の戸別タンクから灯油の流出											
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		9月 17日 20時 28分				[推定]・確定		4 発 見		9月 17日 20時 29分			
5 覚 知		9月 17日 20時 54分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了				9月 17日 23時 30分			
7 鎮火・処理完了		9月 18日 13時 30分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：西南西 風速：1m/s 気温：19℃ 湿度：59%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 分類不能の産業 分類不能の産 番 号 (9999) 業 分類不能の産業 分類不能の産業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 20,000L 20倍											
12 施 設 装 置		13 機 器 等 温度圧力： 常温、常圧 名 称： 貯槽 (タンク) 番 号 (107) 規 模： 地下貯蔵タンク 20,000L 14 発 生 箇 所 名 称： その他の機器等本体 番 号 (199) 材 質： 鋼鉄 15 発 生 時 運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()											
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：													
13 機 器 等 温度圧力： 常温、常圧 名 称： 貯槽 (タンク) 番 号 (107) 規 模： 地下貯蔵タンク 20,000L													
14 発 生 箇 所		15 発 生 時											
名 称： その他の機器等本体 番 号 (199) 材 質： 鋼鉄		16 発生施設規制区分等											
15 発 生 時		17 物 質 の 区 分											
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、[液相]、気相) ([常圧]、加圧) (低温、[常温] [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 灯油 (100L)											
		18 取扱者の概要											
		19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物 保安監督者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い 1. 有 ②. 無											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有													
23 事 故 の 概 要： 複合用途防火対象物 (分譲共同住宅、物品販売店舗、飲食店、他) の燃料供給施設において、建物3階パイプスペース内に設置されている戸別タンクの上蓋から灯油が漏えいし、パイプスペース内を伝って建物内2階から地下1階ポンプ室まで約100L漏えいしたものの。居住者が漏えいを発見し、連絡を受けた建物理事長が119番通報した。119番通報後、発見者と通報者が戸別タンクの元バルブを閉止し、管理人が緊急遮断スイッチを押して被害の拡大を防いだ。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (1) 無 装置の緊急停止													

原因	25 主 原 因 不明		着火原因		番号 ()	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 建物3階パイプスペース内に設置された戸別タンクのボールタップが傾き、フロートスイッチが作動しなかったため、戸別タンクの容量を超えてもポンプが作動し続けた。そのため、灯油が戻り管へ流入したが、ポンプ吐出量より戻る流量が少なく戸別タンク上蓋から建物内に約100L漏えいしたもの。 なお、ボールタップが傾いた原因は、地震の影響が思慮されるが不明とする。					
	主要原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害					28 物的被害	
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
職業又は 職名		被災影響範囲及び拡大の状況： 3階から流出した灯油がパイプスペースを伝って地下1階まで漏えいした。				
当 事 者		0	0	0	0	
防災活動従事者		0	0	0	0	
第 三 者		0	0	0	0	
施設等の被害状況： 建物1階から3階のパイプスペース内、1階トランクルーム及び地下ポンプ室内が灯油で汚損						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	11 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	1 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性）灯油約100L流出						
損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (4、5、99)					自衛防災・消防組織等 番号 ()	
流出油処理活動、事故調査活動						
31 防災活動上の問題点						
行政措置	32 施設名			33 定期点検等		消 防 法
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 29 年 9 月 27 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 29 年 9 月 28 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無	
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日		内容：	
1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策		地震等の影響による機器の損傷が思慮されるため、漏えい箇所以外の点検の実施を指導した。 また、今後、戻り管にエア抜き孔を設けることなどを設置者等に提案して、オーバーフロー対策に万全を期すこととする。				
36 所 見		今回の流出事故で、100Lもの漏えいはあったものの、事故発生時も早期に通報や緊急遮断処置等を講じるなど、確立された保安体制のもと、被害の拡大を防いだ。また、確実な定期点検や日常的な残油量確認など、管理体制にも支障がないため、これらの体制を維持できるよう、継続した取組みが期待される。				

平成30年

1 事 故 名		一般取扱所（潤滑油循環装置）N-2マシンドライエンド給油装置の配管破損による潤滑油の流出											
2 事 故 種 別		1．爆発 2．火災 ③．流出 4．破損 5．その他（ ）											
3 発 生		9月 18日 22時 56分				推定・確定		4 発 見		9月 18日 22時 56分			
5 覚 知		9月 19日 7時 10分				6 鎮 圧 応急処置完了		9月 19日 0時 33分					
7 鎮火・処理完了		9月 25日 10時 00分											
8 覚 知 別		1．119 2．無線 3．ホットライン 4．警察電話 5．駆付 6．事後聞知 ⑦．一般加入 8．その他（ ）											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：西 風速：1.8m/s 気温：14℃ 湿度：76%											
10 発 生 事 業 所						11 発 生 場 所							
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業 態：製造業 パルプ・紙・紙加工品製 番 号（1521） 造業 紙製造業 洋紙製造業						区 分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2．事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名：							
						16 発生施設規制区分等							
						施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 潤滑油 13,900L 2.32倍							
						倍数の合計： 2.32倍							
12 施 設 装 置						設 置 の 完 成：昭和 43年 6月 1日 直 近 の 完 成：平成 22年 8月 10日							
名 称：その他【分類なし】 番 号（9999） 能 力：潤滑油貯蔵タンク容量：13,900L													
13 機 器 等 温 度 圧 力：常温、0.3Mpa													
名 称：配管（送油、注入管等） 番 号（606） 規 模：・Φ17.3mm・1/2インチ・3/4インチ・1インチ													
14 発 生 箇 所						17 物 質 の 区 分							
名 称：給油管等 番 号（907） 材 質：ステンレス						①．危険物 2．高圧ガス 3．指定可燃物 4．可燃性ガス 5．毒物 6．劇物 7．その他 （固相、液相、気相）（常圧、加圧） （低温、常温〔0－40℃〕、高温） 分 類：第4類第4石油類 名称：潤滑油（280L）							
15 発 生 時						18 取扱者の概要							
19 危険物保安 統括管理者		1．選任有 2．選任無 ③．不要				20 危険物 保安監督者		①．選任有 2．選任無 3．不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①．有 2．無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 新開用ロール紙を蒸気により乾燥させる抄紙機ドライヤーパートにおいて、ロール紙をサンドしているカンバス（帆布に似たもの）の建物内上部に設置されている専用ローラーのうち1基の警報が発報。カンバス用ロールの移動用チェーンの接続ボルトが折損したことでローラーが脱輪後落下しカンバスが切断。切断されたカンバスによりロール紙が切断。切断したカンバスがシリンダー軸に巻き付き、周辺の軸受部給油及び排油配管が破損し潤滑油が流出。装置の緊急停止、給油ポンプ停止、建屋外への流出防止措置、流出油の回収を実施。流出量は約280Lであり、この事故による死傷者は発生していない。													
24 緊急処置の状況 有 番号（1、10） 無 装置の緊急停止、その他													

原因	25 主 原 因 破 損						着火原因						番号 ()											
	関 連 原 因																							
	発生原因の状況： 工場建屋内上部カンバス用ロールの移動用チェーンの接続ボルトが折損したことでロールが脱輪後落下し、カンバスが切断。切断されたカンバスがシリンダー軸に巻き付き、周辺6本の給油配管及び排油配管に接触し接続部の引き抜き及び折損等により潤滑油が流出した。																							
	主原因の詳細																							
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層											
	破損				定常運転時				物質の落下・ぶつかりによる破損															
	関連原因の詳細																							
因																								
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																								
27 人 的 被 害										28 物的被害														
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名		被災影響範囲及び拡大の状況： 流出した潤滑油は床面、排水ピット、排水系統へ流出したが建屋内で収まった。															
当 事 者		0	0	0	0																			
防災活動従事者		0	0	0	0				施設等の被害状況： 給油配管7本、排油配管2本損傷															
第 三 者		0	0	0	0																			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																								
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	10 人	物質の被害状況： 第4類第4石油類・潤滑油・約280L流出 損害額 1万円未満、 1万円以上 (779 万円)														
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人															
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人															
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人															
30 実施した防災活動の状況																								
公設消防機関：番号 ()										自衛防災・消防組織等 番号 (3、5) 建屋内排水系統への仕切り板設置、中和処理、ウエス等による回収														
31 防災活動上の問題点 発見から通報までの過程で錯誤が生じ、翌日の通報となった。																								
行政措置	32 施設名									33 定期点検等	消 防 法				そ の 他									
	使用停止	平成	年	月	日	平成	年	月	日	定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成				年	月	日	平成				年	月	日
	改善命令等	平成	年	月	日	平成	年	月	日		平成				年	月	日	平成				年	月	日
	停止解除	平成	年	月	日	平成	年	月	日		平成				年	月	日	平成				年	月	日
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：													
	そ の 他	平成				年	月	日	平成		年	月	日											
	1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭																			
	35 今後の対策 ・潤滑油の漏えい原因となった工場建屋内上部カンバス用ロール部の移動用チェーン接続ボルトの折損について、他にも多数存在し同様の接続方法となっていることから、水平展開として緊急点検を実施。他の施設についても点検実施計画を策定し、装置停止時に順次点検を行い、安全管理を徹底する。 ・緊急連絡体制の見直し及び事故時の適切な対応について保安教育・訓練を徹底する。																							
	36 所 見 事故調査時工場内へ立ち入ったが、敷地内の建屋及び施設について老朽化が顕著であると感じた。9月6日の北海道胆振東部地震発生時には、施設の緊急点検を実施しているが、当該施設についても外観点検を実施し、異常がなかったことから9月12日に施設の再稼働を行い6日後に事故が発生している。接続部のボルト折損と地震との直接的な因果関係は不明であるが、老朽化した設備の点検方法と地震対策は急務である。																							

平成30年

1 事 故 名	配管供給の一般取扱所の地下貯蔵タンクの通気管から灯油が流出										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	10月	23日	10時	30分	推定・確定	4 発 見	10月	23日	10時	30分	
5 覚 知	10月	23日	16時	00分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	10月	23日	11時	40分	
7 鎮火・処理完了	11月	14日	12時	00分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南南東 風速：8m/s 気温：18℃ 湿度：70%										
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 分類不能の産業 分類不能の産 番 号 (9999) 業 分類不能の産業 分類不能の産業					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 3,000L 3倍				
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所					
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)						名 称： 通気管 番 号 (304)					
能 力： 容量 3,000L						材 質： 鋼鉄					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						15 発 生 時					
名 称： 貯槽 (タンク) 番 号 (107)	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)	17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 灯油								
規 模： 容量 3,000L	作 業 状 況： その他 番 号 (99)	18 取扱者の概要									経験年数24年
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有											
23 事 故 の 概 要： 移動タンク貯蔵所から一般取扱所の地下貯蔵タンクに荷卸し作業中、過剰注油となり地下貯蔵タンクの通気管に灯油が流入し、通気口から一般取扱所の敷地内に霧状に灯油が流出した。流出を発見した移動タンク貯蔵所の納入業者は、荷卸しを中止して建物管理人に流出事故発生を伝えるとともに自分の会社に連絡し、流出した灯油の除去作業を行った。流出事故発生を伝え聞いた建物管理人は、建物のほかの場所では流出が発生していないことを確認して管理会社に連絡した。建物管理人から連絡を受けた管理会社社員は、現場を確認し、流出油が処理されたこと及び納入業者により過剰注油された灯油が抜き取られ、タンク容量に収まっていることを確認したのち、消防署出張所に連絡した。											
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無											

原因	25 主 原 因 操作確認不十分				着火原因				番号 ()			
	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 流出の原因は、移動タンク貯蔵所から地下貯蔵タンクへ過剰注油したためである。事故につながった要因として、灯油の発注量と受注量に大きな違いがあったため受注量がすべて納入可能であるとの思い込みがあったほか、液面計の電源を切っていたため注油口付近の満量警報ブザーが作動しなかったことなどがあるが、過剰注油の原因は納入業者があらかじめ地下貯蔵タンク内の残量を確認せずに注油したためである。											
	主要原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	設備			監理・保守			点検・整備			確認不足		
	関連原因の詳細											
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27 人 的 被 害								28 物的被害				
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 敷地内の通気口付近				
当 事 者		0	0	0	0							
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 敷地内の通気口付近に灯油が流出				
第 三 者		0	0	0	0							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 灯油 数リットル（詳細量は特定できなかった）		
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	2 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)		
30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (99) 情報収集、事故調査活動								自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31 防災活動上の問題点												
行政措置	32 施設名					33 定期点検等		消 防 法		そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検		平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等		平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査		平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容： ・消防法第10条第3項 危険物の取扱基準違反 ・消防法第16条の3第2項 事故発見時の通報義務違反				
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日									
35 今後の対策		・危険物施設において流出等の事故を発見した際は、直ちに消防署等へ通報すること。 ・液面計の電源を常時いれておくこと。（一般取扱所） ・荷卸し作業の際はあらかじめ荷卸し先のタンク内残量を確認するなど、当該危険物が漏れ、あふれ又は飛散しないように必要な措置を講じること。（移動タンク貯蔵所） ・移動貯蔵タンクから危険物を貯蔵し、又は取り扱うタンクに液体の危険物を注入するときは、当該タンクの注入口に移動貯蔵タンクの注入ホースを緊結すること。（移動タンク貯蔵所）										
36 所 見		今回の危険物流出事故について、何らかの原因によりマンション側が発注した量と納入業者が受注した量に大きな開きがあったが、受注量が納入可能であると思いいんだことも要因のひとつではあるが、あらかじめ注油前にタンク内の残量を確認していれば防ぐことができたものである。 このように初歩的な確認を怠ると重大事故につながる恐れがあることを関係者にしっかりと理解させる必要がある。 また、管理人室の液面計の電源を常時入れていれば、液面計と連動した満量警報ブザーが作動し、事故を防ぐことができた可能性もあるため、管理する側の各機器の運用が適正であるかを査察時等に確認する必要があると感じた。										

平成30年

1 事 故 名	一般取扱所内の可撓管継手が破損し、エチルアルコールが防油堤内に約2,000L漏えいしたもの												
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()												
3 発 生	10月 26日 10時 00分	推定・確定	4 発 見	10月 26日 14時 32分									
5 覚 知	10月 26日 16時 45分	6 鎮 圧 応急処置完了		10月 26日 19時 00分									
7 鎮火・処理完了	10月 27日 19時 00分												
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()												
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南南西 風速：2.4m/s 気温：16.3℃ 湿度：42.6%												
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 医薬品製造 番 号 (1762) 業 医薬品製剤製造業				11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類アルコール類 エチルアルコール 14,400L 36倍 倍数の合計： 36倍 設置の完成：平成 17年 1月 26日 直近の完成：平成 17年 6月 6日							
12 施 設 装 置	名 称：制御計測室 番 号 (1507) 能 力：エチルアルコール14,400L (36倍)				17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類アルコール類 名称：エチルアルコール (2,000L)								
13 機 器 等	温 度 圧 力：0.2Mpa				18 取扱者の概要								
名 称：配管 (送油、注入管等) 番 号 (606)													
規 模：20A 長さ520mm													
14 発 生 箇 所	名 称：フレキシブル管継手 (ダクトを含む) 番 号 (202) 材 質：ステンレス				21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無								
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()				24 緊急処置の状況 有 番号 (1、9、10) 無 装置の緊急停止、緊急排出、緊急移送、その他								
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要										
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有													
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所内の可撓管継手が破損し、エチルアルコールが防油堤内に約2,000L漏えいしたもの。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、9、10) 無 装置の緊急停止、緊急排出、緊急移送、その他													

25	主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()			
原 因	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 金属疲労によって可撓管継手の首元部のチューブ谷部に円周方向の割れが生じたもの。							
	主要原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	疲労・劣化	環境	想定内の応力下で疲労（応力腐食割れ）					
	関連原因の詳細							
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27	人 的 被 害					28 物的被害		
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 流出範囲は一般取扱所の防油堤内のみ。
当 事 者		0	0	0	0			
防災活動従事者		0	0	0	0			
第 三 者		0	0	0	0			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	1 台 0 隻 0 機 5 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類アルコール類エチルアルコール約2,000L流出。				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30	実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (99)			自衛防災・消防組織等 番号 (5)					
調査活動								
31	防災活動上の問題点 防油堤内に留まった流出事故であったため、危険物の事故であるという認識が当事者には無く、発見から消防機関への通報まで約2時間かかった。							
32	施 設 名	一般取扱所		33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
行 政 措 置	使用停止	平成 30 年 10 月 26 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 30 年 11 月 1 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 30 年 10 月 28 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項	法第12条の2第1項		34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：			
	そ の 他	平成 30 年 10 月 26 日	平成 年 月 日					
		1. 文書 ②. 口頭	1. 文書 2. 口頭					
35	今後の対策 従業員の安全教育の実施、日常点検の強化（回数の増加）、破損部材の交換時期等の考慮							
36	所 見 事故原因は可撓管継手の劣化によるものであり、日常点検及び緊急時における事故対応は適切であり、通報は遅れたものの、危険物の漏えいは防油堤内に留まっていた。今後、同様の事故が起きた際には速やかに通報するよう指導した。							

平成30年

1 事 故 名	一般取扱所において、ボイラー点火のバーナー付根部より軽油の漏えい										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	11月	4日	0時	00分	推定・確定	4 発 見	11月	4日	14時	45分	
5 覚 知	11月	4日	15時	35分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	11月	4日	17時	20分	
7 鎮火・処理完了	11月	7日	16時	15分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気： 風向： 風速： 7.8m/s 気温： 16℃ 湿度： 52%										
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：電気・ガス・熱供給・水道業 電 番 号 (3311) 気業 電気業 発電所					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 1,770,149L 1,770.15倍 倍数の合計： 1,770.15倍 設置の完成： 昭和 55年 5月 15日 直近の完成： 平成 22年 11月 2日				
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所					
名 称： 発電装置 番 号 (4101) 能 力： 定格出力35万kW						名 称： 開閉弁 番 号 (204) 材 質： ステンレス					
13 機 器 等 温 度 圧 力： 常温、常圧						15 発 生 時					
名 称： ボイラー 番 号 (404) 規 模： ・主バーナーポンプ 1,229KL/日						運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()					
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 平成30年11月4日7時50分、主バーナーポンプを起動したところ、14時45分に主バーナーガン付け根部より軽油漏えいが発生し、ただちに主バーナー弁の手元弁の閉止及び主バーナーポンプを停止して、軽油の漏えいが止まった。その後消防機関に通報し、漏えいした軽油の拭き取り作業実施。推定漏えい量は10L以下。河川への流出はなし。この事案による死傷者は発生していない。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

25	主 原 因 故 障						着火原因						番号 ()					
原 因	関 連 原 因																	
	発生原因の状況： No. 27主バーナーのバーナー弁内部漏えいにより、バーナー内筒管と外筒管の隙間に軽油が徐々に溜まり、11月4日、主バーナーポンプ起動後に漏えいに至ったものと推定。 なお、バーナー弁内部漏えいの原因については、何らかの原因により、バーナー弁（ボールとシートリングの間）に隙間が生じ、その隙間にスケールが偶発的に噛み込んだためと推定する。																	
	主要原因の詳細																	
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層					
	故障				機能				周囲からの異物の作用による機器の動作不良									
	関連原因の詳細																	
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																	
27	人 的 被 害										28 物的被害							
	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名		被災影響範囲及び拡大の状況： 軽油漏えいしたNo. 27バーナー付近の床面（4FL）および階下（1FL～3FL）の床面への軽油滴下								
	当 事 者		0	0	0	0												
	防 災 活 動 従 事 者		0	0	0	0				施設等の被害状況： 軽油漏えいしたNo. 27バーナー付近の床面（4FL）および階下（1FL～3FL）の床面への軽油滴下								
	第 三 者		0	0	0	0												
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																	
	消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類 軽油の漏えい（10L以下） 損害額 1万円未満 、1万円以上（ 万円）							
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人								
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人								
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人								
30	実施した防災活動の状況																	
	公設消防機関：番号（ ）										自衛防災・消防組織等 番号（ ）							
31	防災活動上の問題点																	
32	施 設 名									33 定 期 点 検 等	消 防 法				そ の 他			
行 政 措 置	使用停止	平成	年	月	日	平成	年	月	日	定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成	年	月	日	平成 28 年 11 月 28 日			
	改善命令等	平成	年	月	日	平成	年	月	日		平成	年	月	日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成	年	月	日	平成	年	月	日		平成	年	月	日	平成 年 月 日			
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：							
そ の 他	平成	年	月	日	平成	年	月	日	1. 文書 2. 口頭									
35	今 後 の 対 策	・類似箇所の点検（主バーナー、全数）および不良部品交換の実施																
36	所 見	・業務中における巡回・日常点検を十分行うこと																

平成30年

1 事故名	一般取扱所において、灯油がオイルポンプのエア抜きコックから機械室及び下層の受水槽に漏えいしたもの													
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()													
3 発 生	月 日 時 分 推定・確定					4 発 見	11月 28日 9時 00分							
5 覚 知	11月 30日 10時 03分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	11月 28日 10時 00分							
7 鎮火・処理完了	月 日 時 分													
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()													
9 気 象 状 況	天気： 不明 風向： 風向不明 風速： 不明 気温： 不明 湿度： 不明													
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 分類不能の産業 分類不能の産 番 号 (9999) 業 分類不能の産業 分類不能 の産業					11 発 生 場 所								
						区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：								
						16 発生施設規制区分等								
						施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 10,000L 10倍								
						倍数の合計： 10倍								
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： 第4類第2石油類(灯油) 10,000L					設置の完成： 昭和 50年 8月 20日 直近の完成： 昭和 年 月 日								
13 機 器 等						温度圧力： 常温、常圧								
名 称： 貯槽(タンク) 番 号 (107) 規 模： 容量 10,000L														
14 発 生 箇 所	名 称： その他の機器等本体 番 号 (199) 材 質： 鋳鉄					17 物 質 の 区 分								
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： その他 番 号 (99)					①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称： 灯油								
						18 取扱者の概要								
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有														
23 事故の概要： 一般取扱所(共同住宅等の燃料供給施設)の地下機械室において、変圧器を交換していた作業員が、無自覚にオイルポンプのエア抜きコックの開閉レバーに接触したため、エア抜きコックが若干開栓した。その後、ポンプが起動したため、バルブの接続先のゴムホース部分から灯油が漏えいしたもの。 漏えいした灯油は防油堤から機械室の床面まで広がり、機械室下層の受水槽に流出した。 消防機関の覚知は、事故を知った建物管理会社が流出油の処理を行った後、受水槽への流入について保健所に連絡したところ、消防機関へ通報するよう促されたことから通報したもの。														
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無														

原因	25 主 原 因 誤操作		着火原因		番号 ()			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 地下機械室において、変圧器を交換していた作業員が、オイルポンプのエア抜きコックの開閉レバーに接触したためコックが開栓されたが気づかず作業を終え、機械室から退出した。その後、開栓されたままの状態ではポンプが起動したため、コックから灯油が機械室内に漏えいし、一部が機械室下層の受水槽に流入したもの。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	人	本人の意識	思慮	不注意				
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人的被害								
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 流出した灯油が、オイルポンプが設置されている機械室及び機械室下層の受水槽に流入。 防油堤が設置されていたが、防油堤のどこからか漏れ出たことが考えられる。
区分								
当 事 者	0	0	0	0				
防災活動従事者	0	0	0	0				
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 地下機械室内汚損及び受水槽内へ灯油流入
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	1 台 0 隻 0 機 3 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	第4類第2石油類（灯油） 流出量不明				
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	1 台 0 隻 0 機 2 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)				
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (99)				自衛防災・消防組織等 番号 ()				
事故調査活動								
31 防災活動上の問題点								
行政措置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 30 年 10 月 9 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 30 年 10 月 9 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容： 法第16条の3第2項 製造所等における事故発生時の通報遅延			
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日					
35 今後の対策		・危険物の流出等の事故を発見した際は、直ちに通報するなど、施設関係者の安全教育の徹底 ・防油堤の点検 ・再発防止のため、オイルポンプのエア抜きコックの開閉レバーを取り外し、エアを抜くときのみコックを接続することとした。						
36 所 見		本流出事故は、作業員が無自覚にエア抜きコックの開閉レバーに接触し、開栓されたことに気づかず作業を終えて退出してしまい、オイルポンプが起動したため発生したもので、オイルポンプの設置箇所が無人の機械室であったため発見が遅れ、被害が拡大したものである。 今回の事故のように狭い空間の中に危険物施設の設備や機器がある場所で作業をする場合は、近くの設備等に配慮するとともに、作業終了後は周囲の異状を確認するなどの安全対策の徹底を図る必要がある。 また、危険物の流出を発見した場合は、直ちに消防機関への通報するよう、工事関係者を始め、管理会社及び設置者に対し、周知徹底を図る必要がある。						

平成30年

1 事 故 名	ボイラー等消費の一般取扱所において、サービスタンクから重油が流出										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	12月	17日	13時	00分	推定・確定	4 発 見	12月	17日	16時	00分	
5 覚 知	12月	19日	11時	45分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	12月	19日	12時	00分	
7 鎮火・処理完了	12月	27日	18時	00分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 ⑧. その他 (査察時に現認)										
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南東 風速：2.8m/s 気温：2℃ 湿度：89%										
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 飲食店・宿泊業 宿泊業 旅館；番 号 (7211) ホテル 旅館；ホテル					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 4,137.6L 2.07倍 倍数の合計： 2.07倍 設 置 の 完 成： 昭和 57年 12月 10日 直 近 の 完 成： 昭和 年 月 日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称： ボイラー施設 番 号 (1505) 能 力： ボイラー施設 4,137L/日						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： 重油 (162L)					
13 機 器 等 温 度 圧 力： 常温、常圧						18 取扱者の概要 経験年数1年					
名 称： 貯槽 (タンク) 番 号 (107) 規 模： 容量 900L	14 発 生 箇 所	名 称： タンク屋根板 番 号 (103) 材 質： 鋼鉄		15 発 生 時		運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)		19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い 1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有											
23 事 故 の 概 要： ボイラー等消費の一般取扱所において、平成30年12月17日 (月) 12時00分頃にサービスタンクの送油ポンプが自動送油できなくなったため、従業員Aが手動運転に切り替えて送油を行い、その場を離れた。サービスタンクの返油ポンプのスイッチは切れたままになっていたため、サービスタンクの容量を超えて溢れてしまい、上蓋から防油堤内に重油が漏えいした。同日16時00分頃、従業員Bが油臭で漏えいに気がつき、送油ポンプを停止した。平成30年12月19日 (水) 11時45分頃に査察を実施していた消防職員が漏えいを発見し、覚知した。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

原因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因		番号 ()					
	関 連 原 因									
	発生原因の状況： サービスタンクの送油ポンプが自動送油できなくなったため、従業員が手動操作に切り替えて送油したが、返油ポンプのスイッチが切れており、タンク容量を超えても返油されないまま送油され続けたことにより、タンクの上蓋等から重油が溢れ、防油堤内に流出したもの。									
	主要原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	人	本人の知識・能力	知識	知識不足						
	関連原因の詳細									
因										
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人 的 被 害					28 物的被害					
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名				
当 事 者	0	0	0	0						
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						被災影響範囲及び拡大の状況： 重油がサービスタンク防油堤内に流出				
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	2 人	自 衛		0 台	0 隻	0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同		0 台	0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援		0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他		0 台	0 隻	0 機	0 人
						物質の被害状況： 第4類第3石油類（非水溶性）重油 約162L流出				
						損害額 1万円未満、 1万円以上 (1 万円)				
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)					自衛防災・消防組織等 番号 ()					
事故調査活動										
31 防災活動上の問題点										
行政措置	32 施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保 安 検 査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有 ・無 内容： 法第13条第3項 製造所等における危険物取扱者以外の者の危険物の取扱い 法第16条の3第1項 製造所等における流出事故発生時の応急措置未実施 法第16条の3第2項 製造所等における流出事故発生時の通報義務違反			
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日							
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭							
	35 今 後 の 対 策		危険物取扱者による危険物取扱いまたは危険物取扱者の立ち合いのもとでの危険物取扱い、危険物事故発生時の応急措置及び危険物事故発生時の通報の徹底について、従業員の安全教育を実施。							
	36 所 見		危険物施設の設備機器に対して安全を確認せずに操作を行うことや漏えいした危険物を処理せずに放置していたことなど、危険物及び危険物を取り扱う設備機器に対する知識不足や保安意識の低さがこのような事故を招いた原因であると考え。 今後は、この事故を教訓として、会社全体で従業員への危険物に関する教育の徹底等により保安意識を高め、事故の未然防止に万全を期すことが望まれる。							

平成30年

1 事 故 名		一般取扱所での配管フランジ外れによる潤滑油流出									
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		7月 22日 12時 20分 推定・ 確定					4 発 見		7月 22日 12時 20分		
5 覚 知		7月 25日 11時 40分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		7月 22日 15時 30分		
7 鎮火・処理完了		7月 22日 15時 30分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：西 風速：10.6m/s 気温：31.3℃ 湿度：60%									
10 発 生 事 業 所		種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 パルプ・紙・紙加工品製 番 号 (1511) 造業 パルプ製造業 パルプ製 造業					11 発 生 場 所				
12 施 設 装 置							区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
							16 発生施設規制区分等				
							施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 潤滑油 216,609.5L 36.1倍				
							倍数の合計： 36.1倍				
13 機 器 等		温度圧力：					設置の完成：昭和 46年 3月 10日 直近の完成：平成 19年 8月 8日				
名 称：乾燥機 番 号 (910)		14 発 生 箇 所					17 物 質 の 区 分				
規 模：容量2,000L											
名 称：管継手(ダクトを含む) 番 号 (201)		15 発 生 時					①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第4石油類 名称：潤滑油(500L)				
材 質：鋼鉄											
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)		18 取扱者の概要					①. 選任有 2. 選任無 3. 不要				
作 業 状 況： 番 号 ()											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要			20 危険物 保安監督者		21 危険物取扱者 の取扱・立会い			①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有											
23 事 故 の 概 要： 乾燥機駆動部へ潤滑油を送油する配管接続箇所が送油ポンプの振動により外れ、潤滑油約500L漏えいしたもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

原 因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 配管接続部の点検を怠ったため、振動によりフランジが緩み、漏えいした。					
	主要原因の詳細					
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層		
	疲労・劣化	環境	常に振動する環境下で疲労（想定内の振動であるが、材料が継続した疲労により損傷等）			
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害					28 物的被害	
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名
当 事 者	0	0	0	0		
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	2 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況： 潤滑油約500L流出。						損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99)					自衛防災・消防組織等 番号 ()	
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施 設 名			33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：	
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
35 今 後 の 対 策	接続部の締め付け確認等の点検実施を徹底する。漏えい事故発生時の対処方法を社員教育する。					
36 所 見	漏えいを発見した後に素早く対処し事業所外への流出を防止した。					

平成30年

1 事 故 名	一般取扱所の地下貯蔵タンクの地下埋設配管の腐食による灯油の流出										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	月 日 時 分 推定・確定					4 発 見	5月 17日 10時 15分				
5 覚 知	5月 17日 10時 15分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	5月 18日 11時 30分				
7 鎮火・処理完了	11月 2日 14時 00分										
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 ⑧. その他 (自己覚知)										
9 気 象 状 況	天気： 風向： 風速： 気温： 湿度：										
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：教育・学習支援業 学校教育 中 番 号 (7621) 学校 中学校					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 3,000L 3倍 倍数の合計： 3倍 設 置 の 完 成： 昭和 59年 3月 13日 直 近 の 完 成： 昭和 年 月 日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力： 地下貯蔵タンク第4類第2石油類 (非水溶性液体) 灯油3,000L						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)					
名 称： 配管 (送油、注入管等) 番 号 (606)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)										
規 模： 送油管呼び径25A返油管呼び径50A	分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 灯油 (1,300L)										
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要										
名 称： その他の附属配管等 番 号 (299)											
材 質： 鋼鉄											
15 発 生 時											
運 転 状 況： その他 番 号 (99)											
作 業 状 況： 番 号 ()											
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 ②. 無				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 平成30年5月17日10時15分、一般取扱所の立入検査で地下貯蔵タンクの漏えい検知管4箇所にも漏えい検査棒を入れて検査した際に、2箇所から灯油の漏れを確認したもの。											
24 緊急処置の状況 ☒ 有 番号 (10) 無 その他											

25	主 原 因 腐食疲労等劣化					着火原因					番号 ()						
	関 連 原 因 維持管理不十分																
	発生原因の状況：																
	地下埋設の送油管及び返油管に施した防食被覆の経年劣化により、地下埋設配管の鋼管の一部が露出し、腐食によるピンホールが生じたもの。																
	主原因の詳細																
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層							
	腐食			防食			防食塗装・被覆剥離（経年による剥離）										
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																
	27 人的被害										28 物的被害						
	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：								
	区分								敷地内の土壌のみへの流出								
	当 事 者	0	0	0	0												
	防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況：								
	第 三 者	0	0	0	0				被害なし								
	29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																
	消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	11 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：						
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	灯油 1,300L						
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人								
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	4 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)							
30 実施した防災活動の状況																	
公設消防機関：番号 (4)										自衛防災・消防組織等 番号 ()							
周辺の農業用用水路及び付近河川等を調査し油膜が認められないことを確認し、流出予防のため、直近の農業用用水路に油吸着マットを敷設する。																	
31 防災活動上の問題点																	
32	施設名									33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検		平成 29 年 10 月 25 日		平成 年 月 日							
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等		平成 29 年 10 月 25 日		平成 年 月 日							
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査		平成 年 月 日		平成 年 月 日							
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無				有・無							
	その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日														
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭				内容：							
										消防法第12条第1項							
										危険物を貯蔵し、又は取り扱う地下貯蔵タンク、配管その他の設備は、位置、構造及び設備の技術上の基準に適合するように維持すること。							
35 今後の対策		流出油の回収及び汚染土壌の改修を実施し、施設不良箇所を修繕するもの。															
36 所 見																	

平成30年

1 事 故 名	一般取扱所から移動タンク貯蔵所に注油中、その場を離れたため、タンクから灯油が防護枠の水抜栓から流出										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	10月	27日	17時	55分	推定・確定	4 発 見	10月	27日	17時	55分	
5 覚 知	10月	27日	17時	57分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	10月	27日	18時	25分	
7 鎮火・処理完了	11月	12日	10時	00分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南 風速：1.1m/s 気温：13.8℃ 湿度：97.9%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 5,000L 5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 4,000L 4倍 倍数の合計： 9倍 設 置 の 完 成：平成 6年 12月 20日 直 近 の 完 成：昭和 年 月 日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：移動貯蔵タンク 番 号 (1303)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)					
名 称：その他 番 号 (999)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)					分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称：灯油 (167L)					
規 模：不明						18 取扱者の概要 経験年数17年					
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999)					19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要					
材 質：その他	20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					21 危険物取扱者の取扱・立会い 1. 有 ②. 無					
15 発 生 時	運 転 状 況：荷積中 番 号 (12)										
	作 業 状 況：小分け・詰替中 番 号 (13)										
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所から移動タンク貯蔵所のタンクに注油中、行為者がその場を離れたため、タンクから灯油が溢れ、防護枠内に溜まった灯油が防護枠の水抜栓から流出した。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他											

原 因	25 主 原 因 監視不十分		着火原因		番号 ()	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 行為者が注油中、その場を離れたことによる。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	管理		監督		監視	
					監視が実施されない/不足	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害					28 物的被害	
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
職業又は 職名		被災影響範囲及び拡大の状況： 施設内のアスファルト上及び油分離層内に流出していた。 河川には油膜及び油臭は感じられなかった。				
当 事 者		0	0	0	0	
防災活動従事者		0	0	0	0	
第 三 者		0	0	0	0	
施設等の被害状況： なし						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関		2 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他
		0 台	0 隻	0 機	0 人	
物質の被害状況： 灯油約167Lが流出						
損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (6) 事業所から河川に通じる側溝、合流地点及び合流地点から約60m下流の3か所にオイルフェンスを設置					自衛防災・消防組織等 番号 (4、99) 油分離層内の洗浄及び側溝、河川に吸着マットを設置。	
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施 設 名	一般取扱所				33 定 期 点 検 等
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 30 年 4 月 30 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 30 年 10 月 27 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	内容：		
35 今後の対策		予防規程の見直し及び従業員への再教育。				
36 所 見						

平成30年

1 事 故 名	一般取扱所にて、移動タンク貯蔵所へA重油充てん中、その場を離れ積載容量を超えたことによるA重油流出										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	2月	26日	11時	39分	推定・確定	4 発 見	2月	26日	11時	39分	
5 覚 知	2月	26日	11時	39分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	2月	26日	12時	03分	
7 鎮火・処理完了	2月	26日	12時	59分							
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東 風速：4.2m/s 気温：6℃ 湿度：22%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6032) 燃料小売業 燃料小売業 (ガソリンスタンドを除く)					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 50,000L 50倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 10,000L 10倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) A重油 10,000L 5倍 倍数の合計：65倍 設置の完成：昭和 56年 9月 10日 直近の完成：平成 28年 2月 17日				
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所					
名 称：ローリー充てん施設 番 号 (1402)						名 称：給油(注油)ノズル 番 号 (909)					
能 力：容量70,000L						材 質：ステンレス					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						15 発 生 時					
名 称：固定給油(注油)設備 番 号 (911)	運 転 状 況：荷積中 番 号 (12)										
規 模：吐出量180L毎分	作 業 状 況：充填中 番 号 (12)	18 取扱者の概要									
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所にて危険物取扱者が移動タンク貯蔵所にA重油を充てん中、注油ノズルをタンクの蓋で押さえて、その場を離れ、本人は運転席内にて書類の整理をしていたため、タンクマンホールから重油があふれ、防護枠内の排水ホースをつたわり、地面へ流出、一部は敷地外路肩の側溝上の蓋部分に流れたもの。なお、重油供給停止後、中和剤散布および油吸着マットを使用し、応急処置を実施した。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

25	主 原 因 監視不十分				着火原因				番号 ()						
原因	関 連 原 因														
	発生原因の状況： 充てん作業をしていた危険物取扱者は、移動タンク貯蔵所の区画された三室の積載タンクが、底弁を操作し、開放することで配管を通じ各室に均等にA重油を注油させることが可能であること、また重油の計量機が最大2,000Lで注油を停止することも知っており、作業中は底弁が開放されていると思い込んでいたため、あふれることはないかと過信していた。そのため、計量機のノズルの手動開放装置を開放状態で固定し、積載タンク上部マンホールより重油を注入し、その上から蓋を被せて固定したまま、本人は移動タンク貯蔵所の運転席へ移動し、車内で書類の整理をしていたもの。														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	人			本人の意識			思慮			思い込み					
	関連原因の詳細														
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
27	人 的 被 害							28 物的被害							
	被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 敷地内より南側市道の路肩に流出。流出範囲は敷地境界線から10m以内						
	当 事 者		0	0	0	0									
	防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：						
	第 三 者		0	0	0	0			排水溝、敷地内土壌及び敷地南側市道、路肩に流出 中和及び回収						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
	消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	10 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：				
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	第4類第3石油類（非水溶性）重油 約350L流出				
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人					
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (133 万円)				
30	実施した防災活動の状況														
	公設消防機関：番号 (4、5) 漏えいした油の回収							自衛防災・消防組織等 番号 (4、5)							
31	防災活動上の問題点 漏えいした油処理に終始し、消防機関への通報の未実施。														
32	施 設 名	一般取扱所				33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他			
行政措置	使用停止	平成 30 年 2 月 26 日				平成 年 月 日				定期・自主点検		平成 年 月 日		平成 年 月 日	
	改善命令等	平成 年 月 日				平成 年 月 日				気密試験等		平成 年 月 日		平成 年 月 日	
	停止解除	平成 30 年 2 月 27 日				平成 年 月 日				保 安 検 査		平成 年 月 日		平成 年 月 日	
	関係条項	消防法第12条の3第1項								34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無		内容：	
	そ の 他	平成 年 月 日				平成 年 月 日									
		1. 文書 ②. 口頭				1. 文書 2. 口頭									
35	今後の対策 ・従業員の安全教育の実施 ・注油前に底弁等確認後作業実施 ・注油中の監視を怠らない														
36	所 見 危険物保安監督者及び危険物取扱者の責務、危険物施設の保安維持に努めるよう指導。														

平成30年

1 事 故 名	一般取扱所内における、蓄熱式脱臭装置用フランジ継手式フレキシブルホースからの灯油流出事故									
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	4月 30日 15時 00分 推定・ 確定					4 発 見	4月 30日 15時 50分			
5 覚 知	5月 1日 11時 40分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	5月 1日 16時 00分			
7 鎮火・処理完了	7月 3日 16時 00分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北 風速：8.1m/s 気温：23℃ 湿度：23%									
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 プラスチック製品製造 番 号 (1921) 業(別掲を除く) プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革製造業 プラスチックフィルム製造業					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 9,000L 9倍 倍数の合計： 9倍 設置の完成：平成 27年 8月 17日 直近の完成：平成 27年 8月 17日			
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所				
名 称： 廃ガス燃焼装置 番 号 (1601) 能 力： 蓄熱式脱臭装置 1,400ppmを12ppmに減少						14 発 生 箇 所				
13 機 器 等 温 度 圧 力： 0.4Mpa 名 称： 配管(送油、注入管等) 番 号 (606) 規 模： 直径20mm、長さ30cm						14 発 生 箇 所				
14 発 生 箇 所	名 称： フレキシブル管継手(ダクトを含む) 番 号 (202) 材 質： ステンレス					17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧、 加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称： 灯油(465L)			
15 発 生 時	運 転 状 況： 停止中 番 号 (5) 作 業 状 況： 番 号 ()					18 取扱者の概要				
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有										
23 事 故 の 概 要： 漏えいした配管を有する蓄熱式脱臭装置は、平成30年4月28日午前7時から事故発生まで稼働停止。事故発生時刻に、関連工場内において調整の必要な装置を試運転した際、蓄熱式脱臭装置の供給ポンプが起動。調整作業員が灯油臭に気付く周囲を確認した際、蓄熱式脱臭装置予熱機部分へ縦向きに接続されたフランジ継手式フレキシブルホース二次側フランジ付近から灯油が上方に噴出しているのを発見。漏えい配管下に設けられた受皿から灯油が溢れ、地面に灯油が浸透していたため、燃料供給用配管用バルブを閉鎖。さらに、同僚に連絡し、従業員で灯油の浸透した土壌を掘り上げる。ビニール袋200個に約40kgずつ小分けにし、ブルーシートを被せコンクリート製の床上に保管する。受皿内の灯油は廃油として処理。翌日産業廃棄物委託処理業者に連絡し後日処理する。消防機関へ事故翌日報告。死傷者なし。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止										

25	主 原 因 施工不良					着火原因					番号 ()				
原因	関 連 原 因														
	発生原因の状況： 漏えいを起こしたフランジ継手式フレキシブルホースは、固定配管間310mm、さらに固定配管は前後に10mm、左右に30mmの芯ずれを有する部分に、長さが不足している300mmのフランジ継手式フレキシブルホースが接続されていた。このためフランジ継手式フレキシブルホースに負荷がかかり、まず二次側フランジ付近のペローズ配管外皮部分に亀裂破断、さらに送油圧力により内部のペローズ配管が伸び溶接部分が破損し灯油が漏えいしたものの。														
	主要原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	施工不良			施工			取り付け不良								
	関連原因の詳細														
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
27	人 的 被 害										28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 漏えいした灯油が装置配管付近の土壌に浸透し、約8 tの土壌を汚染。事業所敷地外への流出なし。							
	当 事 者	0	0	0	0										
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 蓄熱式脱臭装置用フランジ継手式フレキシブルホース破損。							
	第 三 者	0	0	0	0										
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	2 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性）灯油 465L流出。 損害額 1万円未満、 1万円以上 (15 万円)					
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人						
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人						
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人						
30	実施した防災活動の状況														
公設消防機関：番号 (99) 調査活動										自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31	防災活動上の問題点														
32	施 設 名									33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他			
行政措置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日					定期・自主点検		平成 30 年 4 月 30 日	平成 年 月 日				
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日					気密試験等		平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日					保安検査		平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	関係条項									34 当該施設に係る法令違反の有無		有・ 無 内容：			
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日													
35	今 後 の 対 策	・フランジ継手式フレキシブルホースの適切な接続の実施。 ・急激な圧力上昇やウォーターハンマー現象による破損を考慮し、置き針式圧力計の設置。													
36	所 見	事業所内の全フランジ継手式フレキシブルホース接続状況について再確認を実施し、同様の漏えい事故を防止するように指導。													

平成30年

1 事故名	一般取扱所の危険物入れ替え作業における、人的要因の流出事故															
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()															
3 発 生	1月 15日 9時 40分 推定・ 確定					4 発 見	1月 15日 9時 40分									
5 覚 知	1月 15日 10時 02分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	1月 15日 11時 30分									
7 鎮火・処理完了	1月 15日 11時 40分															
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()															
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南東 風速：0.3m/s 気温：-1℃ 湿度：69%															
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 電子部品・デバイス製 番 号 (2913) 造業 電子部品・デバイス製造 業 集積回路製造業					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) エポキシワニス 68,750L 343.75倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) A重油 2,200L 1.1倍 第4類第4石油類 熱媒体油 85,800L 14.3倍 第4類第4石油類 作動油 18,250L 3.04倍 倍数の合計： 362.19倍 設 置 の 完 成： 平成 4年 6月 11日 直 近 の 完 成： 平成 29年 7月 12日									
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所										
名 称： その他の合成樹脂製造装置 番 号 (5959)						名 称： 容器本体 番 号 (108)										
能 力：						材 質： ステンレス										
13 機 器 等	温 度 圧 力：					17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： エポキシワニス (品名： A820W1) (100L)									
名 称： パケット 番 号 (203)	規 模： 幅600mm×長さ1,800mm×深さ300mm					18 取扱者の概要						経験年数12年				
15 発 生 時	運 転 状 況： 停止中 番 号 (5) 作 業 状 況： 抜取中 番 号 (14)															
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無							
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無																
23 事故の概要： エポキシ樹脂シートを製造する、一般取扱所の塗工室の含浸室でエポキシワニス入れ替え中に、作業員が誤って戻りバルブを閉止してしまい、しかもその場を離れたためエポキシワニスが含浸バットから約100L流出したものの。																
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止																

原因	25 主 原 因	誤操作					着火原因					番号 ()				
	関 連 原 因 操作確認不十分、監視不十分															
	発生原因の状況： エポキシ樹脂シートを製造する一般取扱所の塗工室の含浸室で、エポキシワニス入れ替え中に作業員がバイパスバルブを開く作業をするところを誤って戻りバルブを閉止してしまい、しかもその場を離れたためエポキシワニスが含浸バットから含浸室内に約100L流出したもの。															
	主原因の詳細															
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層			
	人				本人の意識				思慮				不注意			
	関連原因の詳細															
	因	人				本人の意識				思慮				取り違い		
管理				監督				監視				監視が実施されない/不足				
人				本人の意識				思慮				配慮不足				
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																
27 人 的 被 害										28 物的被害						
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名			被災影響範囲及び拡大の状況： 4号塗工機の含浸バットから、エポキシワニスが溢れ出て含浸室の床面に漏れ出た流出事故。						
当 事 者		0	0	0	0											
防災活動従事者		0	0	0	0					施設等の被害状況： 流出により含浸室の床を汚した。						
第 三 者		0	0	0	0											
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																
消 防 機 関		1 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛		0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類（エポキシワニス）約100L流出。 損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上（ 万円）				
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同		0 台	0 隻	0 機	0 人					
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援		0 台	0 隻	0 機	0 人					
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他		0 台	0 隻	0 機	0 人					
30 実施した防災活動の状況																
公設消防機関：番号（ 99 ） 消火設備を準備し従業員に換気を指示して、従業員の危険物回収作業の安全管理と事故調査を実施しました。										自衛防災・消防組織等 番号（ 5 ） 漏えいしたエポキシワニスの回収作業を実施しました。 第3種消火設備の使用はありませんでした。						
31 防災活動上の問題点																
行政措置	32 施 設 名									33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他			
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日				定期・自主点検		平成 29 年 12 月 15 日		平成 29 年 12 月 15 日					
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日				気密試験等		平成 年 月 日		平成 年 月 日					
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日				保安検査		平成 年 月 日		平成 年 月 日					
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：				
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日													
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭										
35 今後の対策		今回誤操作をした含浸バットの戻りバルブを、誤操作しにくい構造に改造しました。作業員に操作要領の再教育と作業要領書の内容を徹底させます。														
36 所 見		流出事故防止は無論のこと、流出した危険物を回収する際に二次災害が発生することがないように作業員と、出動した消防隊に安全作業と注意喚起をしました。														

平成30年

1 事故名		一般取扱所の配管破断による灯油流出事故											
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		9月 21日 13時 00分				推定・確定		4 発 見		9月 21日 13時 30分			
5 覚 知		9月 21日 16時 45分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了				9月 21日 17時 50分			
7 鎮火・処理完了		9月 21日 17時 50分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：雨 風向：東 風速：7m/s 気温：24℃ 湿度：98%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：公務(他に分類されないもの) 番 号 (9621) の) 地方公務 市町村機関 市 町村機関		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 3,000L 3倍											
12 施 設 装 置		17 物 質 の 区 分											
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)													
能 力：													
13 機 器 等		温度圧力：											
名 称： 配管(送油、注入管等) 番 号 (606)		18 取扱者の概要											
規 模： 配管(25A)													
14 発 生 箇 所													
名 称： 管継手(ダクトを含む) 番 号 (201)		19 危険物保安 統括管理者											
材 質： 鋼鉄													
15 発 生 時													
運 転 状 況： 貯蔵・保管中 番 号 (7)		20 危険物 保安監督者											
作 業 状 況： その他 番 号 (99)													
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要				21 危険物取扱者 の取扱・立会い				1. 有 ②. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 市役所生活環境課から「学校の北側から灯油が漏れている。現在は止まっているようだ。」との通報を受け出動する。詳細については、学校の地下タンクに貯蔵されている暖房用の灯油が自動ポンプアップされ、配管により各階の個別タンクに供給される一般取扱所であるが、2階の個別タンクに繋がる配管が経年劣化により破損し、灯油が流出した事故である。流出量にあっては約1,100Lであり、ペランダの排水口から校舎北側の排水溝を通り、用水路及び付近の河川まで流出したものの。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、10) 無 装置の緊急停止、その他													

原因	25 主 原 因	腐食疲労等劣化				着火原因				番号 ()			
	関 連 原 因	維持管理不十分											
	発生原因の状況：	個別タンクの下部に捻じ込み式で結合されている油抜き配管が腐食により捻じ込み部が断裂、灯油が漏えいしたもの。配管については錆止め塗装はされており、平成29年11月28日に地下貯蔵タンクの圧力点検が実施されている。											
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層	第Ⅱ層			第Ⅲ層				第Ⅳ層				
	腐食	環境			多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）								
	関連原因の詳細												
因													
26 被害の状況	1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27 人 的 被 害									28 物的被害				
被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：						
区分							流出した油が事業所側溝から河川に流れ込み、海上まで2kmにわたり拡散したもの。被害等なし。						
当 事 者	0	0	0	0									
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：						
第 三 者	0	0	0	0			個別タンク配管破断						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	2 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人				
損害額 1万円未満、1万円以上、(5 万円)													
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (4, 99)						自衛防災・消防組織等 番号 (4, 6)							
流出防止措置の確認、当該危険物施設の使用停止命令。						漏えい元にて配管の交換作業の実施、市役所にて河川への流出防止のためオイルフェンスを展開。							
31 防災活動上の問題点													
漏えい事故発生が13時頃で発見が13時30分頃である。消防への通報が3時間後となっており、通報体制に問題がある。発見した場合はすぐに通報するよう指導。発生元から所有者へは連絡が入っている。消防から海上保安庁及び港湾事務所へ連絡を実施。消防本部予防課にて指揮本部を現地にて設置する。消火活動無し。流出防止のためオイルフェンスを展開。消火設備の作動無し。													
行政措置	32 施設名	一般取扱所				33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	平成 30 年 9 月 21 日	平成 年 月 日	定期・自主点検		平成 年 月 日		平成 年 月 日					
	改善命令等	平成 30 年 10 月 5 日	平成 年 月 日	気密試験等		平成 29 年 11 月 28 日		平成 年 月 日					
	停止解除	平成 30 年 11 月 9 日	平成 年 月 日	保安検査		平成 年 月 日		平成 年 月 日					
	関係条項	消防法第12条の3				34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無					
	その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日			内容：							
①. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭													
35 今後の対策	再発防止対策として危険物施設全体の点検をさせ報告をする。												
36 所 見	危険物の使用停止命令解除については違反事項を改善の後、消防機関で立入検査を実施し異常が無いことを確認後に解除とする。また、当該施設には危険物取扱者の資格を有する者がいないため、資格取得を促す必要がある。												

平成30年

1 事 故 名	共同住宅等の燃料供給施設において、埋設配管の腐食により灯油約1,000Lが流出した事故									
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	月 日 時 分 推定・確定					4 発 見	10月 22日 18時 20分			
5 覚 知	10月 25日 14時 15分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	10月 23日 11時 30分			
7 鎮火・処理完了	11月 20日 14時 00分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 ⑤. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北 風速：8.6m/s 気温：17℃ 湿度：86%									
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：教育・学習支援業 学校教育 小 番 号 (7611) 学校 小学校					11 発 生 場 所				
区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：										
16 発生施設規制区分等										
施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 4,000L 4倍										
12 施 設 装 置										
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： 共同住宅等の燃料供給施設					倍数の合計： 4倍 設 置 の 完 成： 昭和 61年 2月 3日 直 近 の 完 成： 平成 6年 11月 21日					
13 機 器 等 温 度 圧 力：										
名 称： 配管 (送油、注入管等) 番 号 (606) 規 模： 専用地下タンク容量4,000L1基、中継タンク230L1基、 個別タンク25L2基、1日最大取扱数量250L										
14 発 生 箇 所										
名 称： 給油管等 番 号 (907) 材 質： 鋼鉄										
15 発 生 時					17 物 質 の 区 分					
運 転 状 況： 貯蔵・保管中 番 号 (7) 作 業 状 況： 番 号 ()					①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 灯油 (1,000L)					
					18 取扱者の概要					
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者	1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 ②. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事 故 の 概 要： 学校に設置された共同住宅等の燃料供給施設である一般取扱所において、暖房機器を使用していないにもかかわらず減油警報の鳴動により専用地下タンクの油量低下に気づき、翌日専門業者に相談し供給バルブを閉止しました。その2日後に専門業者と市の教育委員会職員が消防に来署し漏えいが疑われる旨を相談し、消防・専門業者・学校・教育委員会が合同で調査を行い流出量は約1,000Lと特定され、学校外への危険物の流出が無いことと、配管気密試験により漏えい箇所は推定がされましたが、漏えい推定箇所は校舎のRC造床下であるため特定には至りませんでした。後日、校舎床下に穴を開けて確認したところ、地中埋設配管に5ヶ所の腐食穴が確認されました。										
24 緊急処置の状況 ☒ 番号 (1) 無 装置の緊急停止										

25	主 原 因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号 ()						
原 因	関 連 原 因	維持管理不十分								
	発生原因の状況： 昭和61年に設置された一般取扱所の配管は、平成6年の変更工事により大部分が露出配管となりましたが、RC造床下部分の一部地中埋設配管のままであり、この配管部分の経年腐食劣化により漏えいしたものです。									
	主要原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）							
	腐食	防食	防食塗装・被覆剥離（経年による剥離）							
	疲労・劣化	素材等の劣化	その他							
	関連原因の詳細									
	設備	整理・保守	点検・整備	点検していない/不足						
	制度	規則・手順	内容・周知	規則・手順がない/文書化されない						
管理	リスクアセスメント	危険意識	危険に対する認識がない/不足							
26	被害の状況	1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27	人 的 被 害	28 物的被害								
当 事 者 防 災 活 動 従 事 者 第 三 者	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 特になし		
		0	0	0	0					
		0	0	0	0			施設等の被害状況： 一般取扱所構成機器破損（配管）		
		0	0	0	0					
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性液体）灯油 約1,000L が校舎床下の土壌に漏えい		
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛	0 台	0 隻		0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻		0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻		0 機	0 人
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	5 人	その他	0 台	0 隻		0 機	0 人
30	実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 (99) 漏えい範囲、漏えい被害、危険物施設の破損状況の確認						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31	防災活動上の問題点									
32	施 設 名	一般取扱所		33	定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他			
行 政 措 置	使用停止	平成 30 年 10 月 25 日	平成 年 月 日	定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	停止解除	平成 30 年 12 月 21 日	平成 年 月 日		平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	関係条項	消防法第12条の3第1項		34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容： 消防法第13条第1項 危険物保安監督者選任義務違反 消防法第14条の3の2 定期点検義務違反（地下タンク漏れ試験は、専門業者により毎年行われていましたが、配管の漏れ試験は未実施でした。）				
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日							
35	今 後 の 対 策	目視できない埋設配管部分を全て露出配管に変更済み。 定期点検実施済み。 危険物保安監督者選任済み。 土壌に漏えいした危険物については、県と市教育委員会が対応を協議中。								
36	所 見	平成6年に大部分を露出配管に変更しましたが、校舎下の約2.5mの地中直埋設部分は変更されませんでした。この地中直埋設部分の存在が忘れられ、配管漏れ点検が行われておりませんでした。								

平成30年

1 事 故 名		危険物一般取扱所内、ポンプ室基礎下にある埋設配管からの油流出事故									
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		月 日 時 分 推定・確定		4 発 見		11月 8日 9時 00分					
5 覚 知		4月 16日 11時 30分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		11月 9日 0時 00分					
7 鎮火・処理完了		5月 2日 9時 00分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：		風向：		風速：		気温：		湿度：	
10 発 生 事 業 所		種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 一般機械器具製造業 番 号 (2621) 農業用機械製造業 (農業用器 具を除く) 農業用機械製造業 (農業用器具を除く)				11 発 生 場 所		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：			
						16 発生施設規制区分等					
						施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他		貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所			
						類・品名・名称・数量・倍数：					
						第4類第1石油類(非水溶性液体) 塗料 1,800L 9倍					
		第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 380L 1.9倍									
		第4類第2石油類(非水溶性液体) 塗料、シンナー 2,600L 2.6倍									
		第4類第2石油類(非水溶性液体) 上塗塗料硬化剤 568L 0.57倍									
		第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 5,273L 5.27倍									
		第4類第3石油類(非水溶性液体) 作動油、切削油、 25,899L 12.95倍									
		防錆剤									
		第4類第3石油類(非水溶性液体) 変圧器油 9,240L 4.62倍									
		第4類第3石油類(水溶性液体) 不凍液 1,304L 0.33倍									
		第4類第4石油類 作動油、切削油 7,077.5L 2.85倍									
		第4類第4石油類 ミッションオイル等 23,024L 3.84倍									
				倍数の合計： 43.93倍							
12 施 設 装 置		名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)		能 力： 地中埋設配管 STPG370-SCH40		設置の完成： 昭和 50年 9月 25日		直近の完成： 平成 30年 5月 7日			
13 機 器 等		温 度 圧 力： 2Mpa		17 物 質 の 区 分		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
名 称： ポンプ 番 号 (501)		規 模： ポンプ室内に9基設置		5. 毒物 6. 劇物 7. その他		(固相、液相、気相) (常圧、加圧)					
14 発 生 箇 所		名 称： 給油管等 番 号 (907)		材 質： 鋼鉄		(低温、常温 [0-40℃]、高温)					
15 発 生 時		運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)		作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)		分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 軽油 (185,920L)					
						第4類第3石油類 (水溶性液体) 不凍液 (22,700L)					
						第4類第4石油類 ギヤー油 (19,200L)					
						18 取扱者の概要					
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所ポンプ室の埋設配管から供給されているギヤー油に急激な使用量の増加があったため社内調査したところ、19,200Lの漏えいが確認された。さらに、掘削調査及び配管の気密調査をしたところ、別の配管にも漏れが疑われ調査した結果、軽油185,920L、不凍液22,700Lの漏えいが確認された。											
24 緊急処置の状況 ☒ 有 番号 (10) 無 その他											

25	主 原 因	腐食疲労等劣化				着火原因				番号 ()			
原	関 連 原 因	維持管理不十分											
	発生原因の状況： 埋設配管に係る漏れ点検を長期にわたり実施していなかったため、腐食孔を発見できず危険物が流出したもの。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	腐食 疲労・劣化			環境 素材等の劣化			多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけ の悪い土壌、地下水位の上昇）						
因	疲労・劣化			素材等の劣化			長期使用による素材等の劣化（腐食の 発生や疲労環境下にはないが、長期間 の使用による素材等の劣化）						
	関連原因の詳細												
	設備		整理・保守		点検・整備		点検していない/不足						
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害								28 物的被害				
当 事 者	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ボーリング調査を実施したところ、現在敷地外へ の流出はなし。継続調査中。					
	防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 敷地内の土壌汚染					
	第 三 者	0	0	0	0								
	29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	・第4類第2石油類（非水溶性） 軽油 185,920L			
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	・第4類第3石油類（水溶性） 不凍液 22,700L			
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	2 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人	・第4類第4石油類 ギヤー油 19,200L			
30 実施した防災活動の状況										損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (2,148 万円)			
公設消防機関：番号 (99) 覚知後、緊急査察を実施する。										自衛防災・消防組織等 番号 ()			
31 防災活動上の問題点 危険物が流出した際に通報する認識がなく、報告が遅れた。													
32	施 設 名	危険物一般取扱所			危険物一般取扱所			33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他		
行 政 措 置	使用停止	平成 30 年 4 月 19 日			平成 年 月 日			定期・自主点検 気密試験等 保 安 検 査	平成 30 年 6 月 13 日		平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日			平成 年 月 日				平成 年 月 日		平成 年 月 日		
	停止解除	平成 30 年 4 月 20 日			平成 30 年 5 月 24 日				平成 年 月 日		平成 年 月 日		
	関係条項	法第11条第1項			法第14条の2			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無				
そ の 他	製造所等の無許可変更（警告）			予防規程未作成等（警告）			内容：						
	平成 30 年 4 月 19 日			平成 30 年 4 月 25 日			・法第11条 ギヤー油配管の無許可変更（埋設配管から架空配管） ・法第14条の3の2 埋設配管漏れの点検及び保存						
35	今 後 の 対 策	ポンプ室を新設し、既設のポンプ室を解体後、土壌内の油の回収及び流出事故を起こした埋設配管の調査を行う。											
36	所 見	担当課毎に組織されており、他の課との情報共有が希薄である。埋設配管の認識不足など人的要因も重なって多量に流出してしまったと思われる。他の事業所でも同様のことが考えられるため、注意喚起が必要である。											

平成30年

1 事 故 名		ヘキサン回収工程において、蒸発器より気化したヘキサンを熱水タンクへ誤移送したことによる流出事故													
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()													
3 発 生		4月 15日 2時 00分 推定・確定				4 発 見		4月 16日 8時 30分							
5 覚 知		4月 17日 12時 08分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		4月 17日 14時 05分							
7 鎮火・処理完了		4月 17日 19時 00分													
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()													
9 気 象 状 況		天気：雨 風向：北 風速：2.1m/s 気温：15℃ 湿度：71%													
10 発 生 事 業 所		種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1736) 業製品製造業 合成ゴム製造業				11 発 生 場 所				区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 鹿島臨海地区 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ヘキサン 1,247,941L 6,239.71倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 絶縁油 8,317L 4.16倍 倍数の合計： 6,243.87倍 設 置 の 完 成：平成 29年 12月 7日 直 近 の 完 成：昭和 年 月 日					
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分									
名 称：その他の合成ゴム系製造装置 番 号 (5399)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：ヘキサン(7,000L)									
能 力：															
13 機 器 等															
名 称：蒸発機、サイクロン 番 号 (909)		18 取扱者の概要				経験年数5年									
規 模：容量：7,000L		19 危険物保安統括管理者				①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
14 発 生 箇 所		名 称：タンクの注入口 番 号 (905)													
材 質：ステンレス		15 発 生 時													
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)															
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)															
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無															
23 事 故 の 概 要： ヘキサン回収工程において、蒸発機A、BのうちBを停止しAのみで稼動していたが、Aで気化したヘキサンが共通管を通じてBに流れ込み、凝縮しB内に滞留した。液量が増加したことで、作業員が攪拌のための熱水と思い込み、熱水タンク (TK-223) へ移送したことで、ヘキサン (7,000L) が流出したもの。回収タンクを用い、7,000Lを回収。損害、負傷者はなし。															
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無															

原因	25 主 原 因	誤操作				着火原因				番号 ()			
	関 連 原 因 操作確認不十分												
	発生原因の状況： ヘキサン回収工程において、蒸発機A、BのうちBを停止しAのみで稼動していたが、Aで気化したヘキサンが共通管を通じてBに流れ込み、凝縮しB内に滞留した。液量が増加したことで、作業員が攪拌のための熱水と思い込み、熱水タンク（TK-223）へ移送したことで、ヘキサン（7,000L）が流出したもの。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	管理			リスクアセスメント			危険意識			危険に対する認識がない/不足			
	関連原因の詳細												
	人			本人の意識			思慮			思い込み			
因													
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人的被害								28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 熱水タンク（TK-223）へ移送したことで、排水ピット溜めマスへヘキサン（7,000L）が流出。					
区分													
当 事 者		0	0	0	0								
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 被害はなし。					
第 三 者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	第4類 引火性液体 非水溶性液体 第1石油類 ヘキサン 7,000L流出			
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 [1万円未満]、1万円以上 (万円)			
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99) 情報収集及び現場確認								自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32 施設名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検		平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等		平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査		平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無		有・[無] 内容：					
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日										
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭									
35 今後の対策		・運転方法の作業手順の教育。 ・ガス検知器の基数を検討し、タンク周辺に設置する。 ・異常現象発生時の連絡通報の再教育。											
36 所 見		・再発防止に努めるよう指導する。											

平成30年

1 事故名	ディーゼル発電設備重油流出事故										
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	月 日 時 分 推定・確定					4 発 見	5月 16日 11時 58分				
5 覚 知	5月 16日 12時 22分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	5月 16日 14時 09分				
7 鎮火・処理完了	5月 16日 18時 30分										
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南南西 風速：4.6m/s 気温：27.8℃ 湿度：46.5%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：鉱業 鉱業 金属鉱業 その他の番 号 (519) 金属鉱業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) C重油 25,000L 12.5倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) A重油 6,240L 3.12倍 倍数の合計： 15.62倍 設 置 の 完 成：平成 7年 3月 1日 直 近 の 完 成：平成 29年 11月 15日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：自家発電施設 番 号 (1503)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)					
名 称：貯槽 (タンク) 番 号 (107)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)										
規 模：直径1,309mm 胴長1,612mm 容量1,950L	分 類：第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称：C重油 (300L)										
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要										
名 称：通気管 番 号 (304)	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					21 危険物取扱者の の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
材 質：鋼鉄											
15 発 生 時											
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)											
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)											
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者								
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 屋外タンク貯蔵所から一般取扱所の20号タンクへポンプにより重油を送油している設備で、ポンプの停止装置が作動せずに20号タンクがオーバーフローしたもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

25	主 原 因 故障					着火原因					番号 ()					
原 因	関 連 原 因															
	発生原因の状況： 危険物タンク内のフロート式油面計のフロートが、スラッジによりガイドパイプ内で固着し、作動不良を起こし、ポンプへ上限警報の信号が送られなかったため、ポンプが作動し続けタンクから重油が流出してしまったもの。															
	主要原因の詳細															
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層			
	故障				機能				機器の機能の停止							
	関連原因の詳細															
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から															
27	人 的 被 害										28 物的被害					
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： タンク及び防油堤内								
	当 事 者	0	0	0	0											
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 油面計								
	第 三 者	0	0	0	0											
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															
消 防 機 関	4 台 0 隻 0 機 10 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類（非水溶性）C重油300L												
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人													
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人													
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、1万円以上(2 万円)												
30	実施した防災活動の状況															
公設消防機関：番号 (99) 警戒筒先の配備										自衛防災・消防組織等 番号 (4、5)						
31	防災活動上の問題点															
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法				そ の 他		
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検				平成 30 年 4 月 10 日				平成 30 年 5 月 15 日				
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等				平成 年 月 日				平成 年 月 日				
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査				平成 年 月 日				平成 年 月 日				
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・無 内容：						
35	今 後 の 対 策	定期点検の見直し及び強化 老朽化設備の更新 タンクに上限警報センサーを設置し、警報を二重化する 油面上限検知時のポンプ運転停止のインターロック追加														
36	所 見	施設全体の老朽化が進んでいることから、設備の更新や点検の強化を指導した。														

平成30年

1 事故名		一般取扱所（ボイラー燃料（C重油））の送油配管（ストレーナー）からの漏えい事故							
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他（ ）							
3 発 生		5月 28日 0時 00分		推定・確定		4 発 見		5月 28日 4時 14分	
5 覚 知		5月 28日 8時 52分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		5月 28日 10時 34分			
7 鎮火・処理完了		5月 28日 18時 00分							
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他（ ）							
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：西北西 風速：0.8m/s 気温：20℃ 湿度：86%							
10 発 生 事 業 所				11 発 生 場 所					
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業 態： 製造業 窯業・土石製品製造業 番 号（2259） 耐火物製造業 その他の耐火物 製造業				区 分： ①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名：					
				16 発生施設規制区分等					
				施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類（非水溶性液体） A, C重油 83, 220L 41. 61倍					
12 施 設 装 置				倍数の合計： 41. 61倍 設 置 の 完 成： 昭和 47年 1月 26日 直 近 の 完 成： 平成 30年 5月 2日					
名 称： ボイラー施設 番 号（1505） 能 力：									
13 機 器 等 温 度 圧 力： 60℃									
名 称： ボイラー 番 号（404） 規 模： 幅1, 200mm、高さ1, 700mm、奥行き1, 000mm									
14 発 生 箇 所				17 物 質 の 区 分					
名 称： ストレーナー 番 号（209） 材 質： 鋼鉄				①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 （固相、液相、気相）（常圧、加圧） （低温、常温〔0－40℃〕、高温） 分 類： 第4類第3石油類（非水溶性液体） 名称： C重油（23, 500L）					
15 発 生 時				18 取扱者の概要					
運 転 状 況： 停止中 番 号（5） 作 業 状 況： その他 番 号（99）									
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	
								①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無									
23 事故の概要： 屋外タンク貯蔵所からボイラー（一般取扱所）へ供給する配管のストレーナー部分からバルブの締め付け不良によりC重油が流出。									
24 緊急処置の状況 有 番号（ 1 ） 無 装置の緊急停止									

25	主 原 因	維持管理不十分				着火原因	番号 ()	
原 因	関 連 原 因							
	発生原因の状況： ボイラーに送油する配管の途中でストレーナーが2箇所あり、1ヶ月に1回程度清掃を行っている。事故発生前（5月16日）に清掃を行っており、その際にストレーナーを抑える蓋の締め付けが不完全であった可能性がある。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層	
	設備	監理・保守		点検・整備		整備内容が不適切		
	関連原因の詳細							
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27	人 的 被 害					28 物的被害		
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
	消 防 機 関	6 台	0 隻	0 機	13 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	
	その他の機関	1 台	0 隻	0 機	2 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	
30	実施した防災活動の状況							
	公設消防機関：番号 (4, 99) 現場へ到着すると、会社関係者がウエス等を用いて漏えいした重油の回収作業にあたっていた。消防は、危険物施設等の情報収集や漏えい箇所の確認にあたる。また、消防所有の吸着マットを現場へ搬送し、回収の作業及び指揮等にあたる。安全面を考慮し、重油の受入及びボイラー全般の使用禁止命令を発動（10：30）する。その後、会社関係者から回収作業等終了の旨連絡を受け、17：00に消防が現場を確認した結果、使用禁止命令を解除（18：00）する。					自衛防災・消防組織等 番号 (4, 5) 主な活動状況は、①土壌に漏れたC重油をウエス等でドラム缶に回収。②側溝から工業排水用の水槽へ流れたC重油はポンプ設備を用いてドラム缶へ回収。③建材用の粉末（石膏）を土壌に撒いてC重油を吸着させ回収。④重油が浸透した土壌の掘り変え作業を実施する。		
31	防災活動上の問題点 事故発生を確認してから約5時間後に通報される。通報の遅れから連絡・通報体制の見直しが必要である。							
32	施 設 名	一般取扱所（ボイラー室）				33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他
行 政 措 置	使用停止	平成 30 年 5 月 28 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 30 年 5 月 28 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無 有・無 内容：		
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日						
35	今 後 の 対 策	今後の対策として、①ストレーナーの点検回数を増やす。②ストレーナー操作基準書の作成と教育。③油漏れ検知器設置を検討する。						
36	所 見	通報の遅れから事業所内の連絡体制の見直しが必要である。						

平成30年

1 事故名	解体作業中、当該タンクの内容物（潤滑油）の確認不足による流出事故										
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他（ ）										
3 発 生	9月	5日	11時	10分	推定・ 確定	4 発 見	9月	5日	11時	10分	
5 覚 知	9月	5日	12時	30分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	9月	5日	18時	00分	
7 鎮火・処理完了	9月	5日	21時	00分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南南西 風速：3.7m/s 気温：32℃ 湿度：68%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業 態：製造業 鉄鋼業 鉄素形材製造 番 号（2351） 業 銑鉄鋳物製造業（鋳鉄管、 可鍛鋳鉄を除く）					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 絶縁油 19,961L 9.98倍 第4類第4石油類 作動油 15,045L 2.51倍 倍数の合計： 12.49倍 設置の完成：平成 7年 3月 16日 直近の完成：昭和 年 月 日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：潤滑油製造装置 番 号（2114） 能 力：容量：1584L						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 （固相、 液相 、気相）（ 常圧 、加圧） （低温、 常温 〔0－40℃〕、高温） 分 類：第4類第3石油類（非水溶性液体） 名称：潤滑油(1,585L)					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						18 取扱者の概要 経験年数10年					
名 称：貯槽（タンク） 番 号（107） 規 模：HS：2.5mDS：0.896m											
14 発 生 箇 所	名 称：管継手（ダクトを含む） 番 号（201） 材 質：ステンレス					19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い 1. 有 ②. 無					
15 発 生 時											
運 転 状 況：廃止解体中 番 号（17）											
作 業 状 況：廃止解体工事中 番 号（9）											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 当該設備の解体作業中、油供給配管取合部のフランジから潤滑油が流出。原因にあつては、当該補助タンク（H-2）の解体をする際に、内容物の抜き取り作業が出来ていなかったことに気が付かず、油供給配管取合部のフランジを緩め、さらに付随する戻り配管のユニオンを緩めた際、真空状態が破壊され、フランジより潤滑油1585Lがピット内に流出した。											
24 緊急処置の状況 有 番号（ ） 無											

原因	25 主 原 因	操作確認不十分				着火原因				番号 ()			
	関 連 原 因	監視不十分											
	発生原因の状況：												
	当該設備の解体作業中、油供給配管取合部のフランジから潤滑油が流出。原因にあつては、当該補助タンク（H-2）の解体をする際に、内容物の抜き取り作業が出来ていなかったことに気が付かず、油供給配管取合部のフランジを緩め、さらに付随する戻り配管のユニオンを緩めた際、真空状態が破壊され、フランジより潤滑油1585Lがピット内に流出した。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	管理			リスクアセスメント			危険意識			危険に対する認識がない/不足			
	人			本人の意識			思慮			思い込み			
	関連原因の詳細												
因	管理			監督			監視			監視が実施されない/不足			
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害								28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：					
区分								被害なし					
当 事 者	0	0	0	0									
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況：					
第 三 者	0	0	0	0				被害なし					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 潤滑油：1,585L流出			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人				
								損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)					
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99)								自衛防災・消防組織等 番号 ()					
被害状況及び現場の確認													
31 防災活動上の問題点													
消防法、予防規程に基づき直ちに消防機関へ通報するよう全従業員へ教育周知を実施する。													
行政措置	32 施設名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検		平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等		平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査		平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無				有・無			
置	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日							内容：			
	1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭										
35 今後の対策		・危険物の抜き取り作業等監督者を配置し確認を徹底する。 ・解体作業時におけるリスクアセスメント作業手順書を作成する。 ・通報遅延があったために、予防規程に記載されている手順で全作業員が通報出来るよう再指導を徹底する。											
36 所 見		再発防止に努めるよう、指導する。											

平成30年

1 事 故 名	船上において、油圧機器配管の外表面腐食により作動油の流出										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	12月	18日	7時	10分	推定・ 確定	4 発 見	12月	18日	7時	10分	
5 覚 知	12月	18日	9時	20分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	12月	18日	11時	10分	
7 鎮火・処理完了	12月	18日	15時	00分							
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北北西 風速：2.8m/s 気温：8℃ 湿度：70%										
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 第2種 、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1733) 業製品製造業 発酵工業					11 発 生 場 所	区 分：1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、 海上 、その他) 特別防災地区名： 鹿島臨海地区 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類7Lアルコール類 エタノール 8,000L 20倍 倍数の合計： 20倍 設 置 の 完 成：平成 15年 4月 14日 直 近 の 完 成：昭和 年 月 日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：能力：毎時350m ³						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等						(固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧)					
名 称：配管 (送油、注入管等) 番 号 (606)	(低温、 常温 [0-40℃]、高温)										
規 模：材質：鉄規格：JIS32ASch160	分 類： 第4類第4石油類 名称： 作動油 (韓国製) (100L)										
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要										
名 称：その他の附属配管等 番 号 (299)	①. 選任有 2. 選任無	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無						
材 質：鋼鉄	3. 不要		3. 不要								
15 発 生 時											
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)											
作 業 状 況： 番 号 ()											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所において、接岸し荷卸し中の外航船 (韓国籍) 甲板上に作動油100Lが漏えいしたものの。原因は、当該ラインの経年劣化による配管の外表面からの腐食によるもの。漏えいした作動油についてはウエス等で拭き取り回収済み。海上への漏えい及び負傷者なし。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

25	主 原 因		腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()				
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 一般取扱所において、接岸し荷卸し中の外航船（韓国籍）甲板上に作動油100Lが漏えいしたものの。原因は、当該ラインの経年劣化による配管の外面からの腐食によるもの。漏えいした作動油についてはウエス等で拭き取り回収済み。海上への漏えい及び負傷者なし。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	腐食		環境		塩分の影響						
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人 的 被 害						28 物的被害				
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 被害なし			
	当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 当該配管（外面腐食により開孔）			
	防災活動従事者	0	0	0	0						
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	7 台	0 隻	0 機	24 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	15 人	物質の被害状況： 第4類第4石油類 作動油 100L流出
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	1 台	0 隻	0 機	2 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	2 台	0 隻	0 機	4 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)										
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (99) 現場確認、環境測定及び情報収集を実施。						自衛防災・消防組織等 番号 (99) 情報収集等				
31	防災活動上の問題点 韓国籍の船舶のため状況把握に時間を要し、連絡体制が整っていなかったことによる遅延。										
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他			
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：				
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日									
		1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭									
35	今 後 の 対 策	恒久対策として本船は今後備船しないこととした。									
36	所 見	徹底した管理をし、再発防止を図るよう指導									

平成30年

1 事故名	一般取扱所（燃料供給）の埋設配管からの灯油流出事故										
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他（ ）										
3 発 生	月 日 時 分 推定・確定					4 発 見	6月 26日 10時 00分				
5 覚 知	6月 26日 10時 00分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	6月 26日 10時 30分				
7 鎮火・処理完了	月 日 時 分										
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 ⑧. その他（立入検査）										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南南東 風速：1m/s 気温：27℃ 湿度：64%										
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業 態：教育・学習支援業 学校教育 中 番 号（7621） 学校 中学校					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類（非水溶性液体） 灯油 4,000L 4倍 倍数の合計： 4倍 設 置 の 完 成： 昭和 63年 3月 24日 直 近 の 完 成： 昭和 63年 12月 19日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称： 地下タンク 番 号（1209） 能 力： 地下貯蔵タンク1基（灯油）容量4,000L						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 （固相、液相、気相）（常圧、加圧） （低温、常温〔0－40℃〕、高温） 分 類： 第4類第2石油類（非水溶性液体） 名称： 灯油（1,100L）					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						18 取扱者の概要					
名 称： 貯槽（タンク） 番 号（107） 規 模： 横置円筒型 容量4,000L											
14 発 生 箇 所	名 称： 給油管等 番 号（907） 材 質： 鋼鉄					19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い 1. 有 ②. 無					
15 発 生 時											
運 転 状 況： 貯蔵・保管中 番 号（7） 作 業 状 況： 番 号（ ）											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 立入検査実施中に地下貯蔵タンクの漏えい検査管による検査をしたところ、灯油が確認されたため漏えいを覚知する。											
24 緊急処置の状況 有 番号（1） 無 装置の緊急停止											

原 因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()					
	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 経年劣化により配管から灯油が漏えいしたものと推測する。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）							
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人 的 被 害					28 物的被害					
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名				
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						被災影響範囲及び拡大の状況： 埋設配管から流出した灯油は、周辺土壌や地下水に漏えいしたものと推測する。				
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	2 人	自 衛		0 台	0 隻	0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同		0 台	0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援		0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他		0 台	0 隻	0 機	0 人
30 実施した防災活動の状況						物質の被害状況： 第4類第2石油類灯油が1, 100L流出したものと推測する。				
公設消防機関：番号 (99) 調査活動					自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施設名	一般取扱所（燃料供給）				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 29 年 11 月 10 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 29 年 11 月 10 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容： 危険物保安監督者の未選任			
	そ の 他	平成 30 年 6 月 26 日	平成 年 月 日							
35 今後の対策		流出箇所を特定し改修する。 危険物保安監督者を選任する。 油量測定や漏えい検査管での検査など維持管理を徹底する。								
36 所 見		漏えい検査管での検査未実施及び油量測定により異常な減少が見られたにもかかわらず放置したことにより被害が拡大した。								

平成30年

1 事故名	撤去作業中の配管より重油が流出し河川に流れ込んだもの									
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	月 日 時 分 推定・確定					4 発 見	1月 17日 8時 45分			
5 覚 知	1月 17日 8時 52分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	1月 17日 11時 00分			
7 鎮火・処理完了	1月 18日 17時 00分									
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：東南東 風速：2.5m/s 気温：3.4℃ 湿度：85%									
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 電気機械器具製造業 番 号 (2714) 発電用・送電用・配電用・産業用 電気機械器具製造業 配線器 具・配線附属品製造業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) A重油 2,600L 1.3倍 倍数の合計： 1.3倍 設置の完成：昭和 49年 10月 22日 直近の完成：平成 29年 12月 15日			
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分				
名 称：ボイラー施設 番 号 (1505)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス				
能 力：3,000kg/h2基						5. 毒物 6. 劇物 7. その他				
13 機 器 等 温 度 圧 力：						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)				
名 称：ボイラー 番 号 (404)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)									
規 模：3,000kg/h2基	分 類：第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：重油(10L)									
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要 経験年数19年					21 危険物取扱者の の取扱・立会い ①. 有 2. 無				
名 称：給油管等 番 号 (907)										
材 質：鋼鉄	19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物 保安監督者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要									
15 発 生 時										
運 転 状 況：停止中 番 号 (5)										
作 業 状 況：廃止解体工事中 番 号 (9)										
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有										
23 事故の概要： 一般取扱所のボイラーの撤去の変更許可を受け工事中及び廃止ボイラーを除く部分の仮使用中において、廃止ボイラーの配管を撤去した翌日にA重油が河川に流出していることを従業員が発見し発覚したもの。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他										

25	主 原 因 監視不十分				着火原因				番号 ()				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 廃止ボイラーの配管の残油処理をした翌日に、配管の撤去を実施し、さらにその翌日朝に河川に流出していることから、施工業者及び危険物取扱者による作業終了後の確認が不十分であったことが考えられる。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	管理			監督			監視			監視が実施されない/不足			
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害							28 物的被害					
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 流出した重油が河川に流れ込み下流100mにわたり流出した。					
	当 事 者	0	0	0	0								
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：					
	第 三 者	0	0	0	0			なし					
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
	消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	11 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：		
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	第4類第3石油類（非水溶性）重油 10L流出		
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	その他の機関	10 台	0 隻	0 機	23 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)		
30	実施した防災活動の状況												
	公設消防機関：番号 (4、5) 吸着マットを使用し河川への流出の防止及び配管ピット内の油の除去を実施した。						自衛防災・消防組織等 番号 (4) 吸着マットを使用し河川への流出の防止を実施した。						
31	防災活動上の問題点												
32	施 設 名	一般取扱所				屋外タンク貯蔵所				33	定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他
行 政 措 置	使用停止	平成 30 年 1 月 17 日				平成 30 年 1 月 17 日				定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	改善命令等	平成 年 月 日				平成 年 月 日					平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	停止解除	平成 30 年 1 月 18 日				平成 30 年 1 月 18 日					平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	関係条項	消防法第12条の3				消防法第12条の3				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容： 危令19条 保有空地内障害物有		
そ の 他	平成 年 月 日				平成 年 月 日								
		①. 文書 2. 口頭				①. 文書 2. 口頭							
35	今 後 の 対 策	工事中における安全管理の徹底											
36	所 見	作業終了時の安全管理を徹底するように危険物取扱者及び施工業者に指導した											

平成30年

1 事故名	一般取扱所において、バルブの誤操作により配管の内圧が上昇し、腐食箇所から海上への危険物流出														
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()														
3 発 生	3月 4日 8時 00分 推定・確定					4 発 見	3月 4日 8時 05分								
5 覚 知	3月 4日 10時 26分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	3月 4日 8時 10分								
7 鎮火・処理完了	3月 4日 8時 10分														
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()														
9 気 象 状 況	天気：快晴 風向：南西 風速：5m/s 気温：16℃ 湿度：63%														
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1739) 業製品製造業 その他の有機化 学工業製品製造業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京葉臨海中部地区 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 粗製ベンゼン等 935,703L 4,678.52倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) キレン 37,000L 37倍 倍数の合計： 4,715.52倍 設置の完成：昭和 56年 12月 24日 直近の完成：平成 29年 9月 26日								
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分									
名 称：海上入出荷施設 番 号 (1401)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス									
能 力：入出荷 最大972KL/日						5. 毒物 6. 劇物 7. その他									
13 機 器 等 温 度 圧 力：0.2Mpa						(固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：粗製ベンゼン(3.3L)									
名 称：配管 (送油、注入管等) 番 号 (606)	18 取扱者の概要					21 危険物取扱者の取扱・立会い					①. 有 2. 無				
規 模：直径250mm															
14 発 生 箇 所	名 称：その他の附属配管等 番 号 (299)					19 危険物保安統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要				
材 質：その他	15 発 生 時					22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					23 事故の概要： 荷揚げ配管に設けられたバルブが誤って閉鎖されていたため、荷揚げ時に配管内の圧力が上昇、腐食によりもろくなっていた箇所から粗製ベンゼンが3.34L流出し、うち、0.04Lが海上へ流出したもの。 なお、海上へ流出した粗製ベンゼンは全て自然蒸発した。				
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)	作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)					24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止									

原因	25 主 原 因	誤操作					着火原因					番号 ()				
	関 連 原 因 維持管理不十分															
	発生原因の状況： 本来開放されているはずのバルブが閉鎖されていた状態で荷揚げを行ったため、配管内の圧力が上昇し、腐食によりもろくなっていた箇所から流出した。															
	主原因の詳細															
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層						
	人			本人の意識			思慮			思い込み						
	関連原因の詳細															
	因	設備		整理・保守			点検・整備			点検していない/不足						
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																
27 人 的 被 害										28 物的被害						
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 粗製ベンゼンが陸上に3.3L、海上に0.04L流出した。								
当 事 者		0	0	0	0											
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 配管の腐食していた箇所が破損								
第 三 者		0	0	0	0											
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																
消 防 機 関		21 台	1 隻	0 機	80 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	12 人	物質の被害状況： 粗製ベンゼンが陸上に3.3L、海上に0.04L流出した。					
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	2 台	0 隻	0 機	8 人						
海上保安部		1 台	0 隻	0 機	5 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人						
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人						
											損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)					
30 実施した防災活動の状況																
公設消防機関：番号 (99) 流出防止措置の状況を確認し、流出範囲が拡大していないことを確認した。										自衛防災・消防組織等 番号 (5) 陸上に流出した粗製ベンゼンを吸着マットにより回収した。						
31 防災活動上の問題点																
行政措置	32 施 設 名	一般取扱所								33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他			
	使用停止	平成 30 年 3 月 4 日				平成 年 月 日				定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 年 月 日		平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日				平成 年 月 日					平成 年 月 日		平成 年 月 日			
	停止解除	平成 30 年 3 月 8 日				平成 年 月 日					平成 年 月 日		平成 年 月 日			
	関係条項	消防法第12条の3第1項								34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：					
	そ の 他	平成 年 月 日				平成 年 月 日										
		①. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭										
35 今 後 の 対 策		<ハード面>腐食劣化した配管をステンレス配管に更新し、外観点検がしやすいよう配管の露出化。 <ソフト面>荷揚げ前、配管に設けられたバルブの設定状況確認を双方でチェックできる体制へ強化を図る。														
36 所 見		当該一般取扱所に限らず、同様の施設へ対策を水平展開すること。														

平成30年

1 事 故 名	一般取扱所から移動タンク貯蔵所へ灯油を注油中にその場を離れたことによる流出									
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	7月 25日 16時 45分	推定・ 確定	4 発 見	7月 25日 16時 46分						
5 覚 知	7月 25日 17時 21分			6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	7月 25日 17時 41分					
7 鎮火・処理完了	7月 27日 16時 00分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南東 風速：3m/s 気温：28℃ 湿度：75%									
10 発 生 事 業 所					11 発 生 場 所					
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド					区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：					
					16 発生施設規制区分等					
					施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 10,750L 10.75倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 10,750L 5.38倍					
					倍数の合計： 16.13倍					
12 施 設 装 置					設 置 の 完 成： 昭和 52年 11月 26日 直 近 の 完 成： 平成 9年 5月 28日					
名 称： その他【分類なし】	番 号 (9999)				17 物 質 の 区 分					
能 力： 一般取扱所 21,500L					①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 灯油 (150L)					
13 機 器 等	温 度 圧 力：				18 取扱者の概要	経験年数2年				
名 称： 固定給油 (注油) 設備	番 号 (911)				19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
規 模： 21,500L					22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
14 発 生 箇 所					23 事 故 の 概 要： 平成30年7月25日16時45分頃、一般取扱所 (充填所)において、当該事業所に勤務する従業員が運転し取扱う移動タンク貯蔵所に、灯油 (第4類第2石油類) を移動タンク貯蔵所タンク内に注油するため、注油ノズルの固定用ラッチをかけ、その場を離れたため、タンク上部のマンホールから約150Lが溢れ出し、敷地内、油分離槽を介し排水溝へ流れ出たものである。					
15 発 生 時					24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止					

25	主 原 因 監視不十分				着火原因				番号 ()						
原 因	関 連 原 因														
	発生原因の状況： 作業員は灯油を積み込むローリの積載量から積み込む量を算出し、それを給油設備の1分間あたりの流量を基に計算し、数分間は その場を離れても大丈夫だと思いこんだため、その場を離れ灯油を流出させた。														
	主要原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	人			本人の意識			思慮			思い込み					
	関連原因の詳細														
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
27	人 的 被 害							28 物的被害							
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 流出した灯油が油分離層から事業所付近の側溝に流れたが オイルフェンスなどを使用し流出を阻止したため、河川等へ の流出はなかった。							
	当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： なし							
	防災活動従事者	0	0	0	0										
	第 三 者	0	0	0	0										
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
消 防 機 関	4 台 0 隻 0 機 10 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性）150L流出											
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人												
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人												
その他の機関	3 台 0 隻 0 機 6 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人												
損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)															
30	実施した防災活動の状況														
公設消防機関：番号 (4)							自衛防災・消防組織等 番号 (4、6)								
31	防災活動上の問題点														
32	施 設 名	一般取扱所				33 定期点検等				消 防 法		そ の 他			
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日				平成 年 月 日				定期・自主点検		平成 年 月 日		平成 年 月 日	
	改善命令等	平成 年 月 日				平成 年 月 日				気密試験等		平成 29 年 9 月 25 日		平成 年 月 日	
	停止解除	平成 年 月 日				平成 年 月 日				保 安 検 査		平成 年 月 日		平成 年 月 日	
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無			
そ の 他	警告書交付									内容： ・第10条3項 ・第10条4項 ・第12条1項 ・第12条1項 ・第13条2項 ・第14条の3の2					
	①. 文書 2. 口頭	平成 30 年 9 月 4 日				平成 年 月 日									
35	今 後 の 対 策	一般取扱所の固定給油設備の充填ノズルをラッチ無しのものとした 注入管を購入し充填時は必ず使用することとした 危険物保安監督者・危険物取扱者の責務を記載した注意喚起のポップを作成し貼付、始業前に確認、復唱後、業務するようにした。 予防規程に従い、保安監督者を中心に年2回（5月、11月）の保安教育を実施するようにした。また、9月には消火訓練を含めた総合訓練を実施し、毎月1回朝礼時にヒヤリハットの事例を読み上げ日頃の油断・慢心を戒めるようにした。													
36	所 見	当該事業に対して上記の改善策を指導したところであるが、同種の事故を防ぐためにも当該事業所だけでなく、他事業所へも積極的に立入検査を実施し、再発防止、同種事故防止に努める。													

平成30年

1 事故名		溶剤分離塔附帯配管からのアセトニトリル漏えい									
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		12月 30日 12時 45分				推定・ 確定		4 発 見		12月 30日 12時 45分	
5 覚 知		12月 30日 12時 51分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		12月 30日 17時 40分			
7 鎮火・処理完了		12月 30日 17時 40分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北西 風速：6m/s 気温：12℃ 湿度：28%									
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所									
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1736) 業製品製造業 合成ゴム製造業		区 分：①. 事業所内 (製 、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 京葉臨海中部									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分： 1 危険物 2 高圧ガス ③ 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトニトリル 311,630L 779.08倍									
12 施 設 装 置		倍数の合計： 779.08倍 設 置 の 完 成： 昭和 44年 11月 18日 直 近 の 完 成： 平成 30年 11月 28日									
名 称：ブタジエン製造装置 番 号 (5301) 能 力：311.63KL/日											
13 機 器 等											
名 称：蒸留、精留塔 (スチラパー 、 ストリッパ) 番 号 (101) 規 模：直径3,000mm、高さ25,050mm、容量210,000L											
14 発 生 箇 所		17 物 質 の 区 分									
名 称：パッキング 番 号 (213) 材 質：鋼鉄		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧、 加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分 類： 第4類第1石油類 (水溶性液体) 名称： アセトニトリル (2L)									
15 発 生 時		18 取扱者の概要									
運 転 状 況：スタートアップ中 番 号 (2) 作 業 状 況： 番 号 ()											
19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 12/28に発生したSRC REFLUX ACCUMULATOR均圧管からの漏えいにより緊急シャットダウンしたプラントの運転再開時に新たな漏えいが発生した。 運転再開に向け、SOLVENT STRIPPERの暖気を開始して1時間後にSOLVENT STRIPPERからSIDE CUT COLUMNへの配管(8B)からアセトニトリルが漏えいしているのを発見したものの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

原因	25 主 原 因	設計不良				着火原因				番号 ()																													
	関 連 原 因																																						
	発生原因の状況： 12月28日シャットダウン後、配管が外気温まで下がり収縮したことが直接原因。通常であれば、配管のエキスパンションや配管の曲り部で収縮は吸収されるが、当該配管は、シューの可動範囲を超え、シュー脱落防止の突起が架構に引っかかった為、伸縮の応力を緩和することができず配管を引っ張る形になり、開き方向に弱かったフランジを開口させた。																																						
	主原因の詳細																																						
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層																													
	設計不良			能力			想定を越えた温度の発生																																
	施工不良			設置			設置位置の問題																																
	関連原因の詳細																																						
因																																							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																							
27 人 的 被 害								28 物的被害																															
<table border="1"> <tr> <th>被害内容等 区分</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は 職名</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災活動従事者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	当 事 者	0	0	0	0			防災活動従事者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： フランジからアセトニトリルが2Lが流出			
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名																																	
当 事 者	0	0	0	0																																			
防災活動従事者	0	0	0	0																																			
第 三 者	0	0	0	0																																			
								施設等の被害状況： なし																															
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																																							
消 防 機 関 10 台 0 隻 0 機 32 人 自 衛 0 台 0 隻 0 機 0 人								物質の被害状況：																															
消 防 団 0 台 0 隻 0 機 0 人 共 同 0 台 0 隻 0 機 0 人								第4類第1石油類（水溶性）アセトニトリル 2L流出																															
海上保安部 0 台 0 隻 0 機 0 人 応 援 0 台 0 隻 0 機 0 人																																							
その他の機関 0 台 0 隻 0 機 0 人 その他 1 台 0 隻 0 機 2 人								損害額 1 万円未満、1 万円以上 (万円)																															
30 実施した防災活動の状況																																							
公設消防機関：番号 (99) 警戒活動及び情報収集								自衛防災・消防組織等 番号 (99) 警戒活動																															
31 防災活動上の問題点																																							
行政措置	32 施設名	No. 2ACN PLANT				33 定期点検等				消 防 法		そ の 他																											
	使用停止	平成 30 年 12 月 30 日 平成 年 月 日				定期・自主点検				平成 年 月 日		平成 年 月 日																											
	改善命令等	平成 年 月 日 平成 年 月 日				気密試験等				平成 年 月 日		平成 年 月 日																											
	停止解除	平成 30 年 12 月 31 日 平成 年 月 日				保 安 検 査				平成 年 月 日		平成 年 月 日																											
	関係条項	消防法12条の3第1項				34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・無 内容：																													
	そ の 他	平成 年 月 日 平成 年 月 日 ①. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭																																					
35 今後の対策		・配管長さ、ガスケット厚みを確認し、最適化する。 ・2019年定期修繕時にシュー改造を行い、引っ張り応力のかからない設備とする。																																					
36 所 見		他施設についても水平展開が必要。																																					

平成30年

1 事 故 名	一般取扱所であるボイラーの更新工事中に工事機器で埋設配管を破損させ灯油を流出させた事故									
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	5月 3日 14時 30分				推定・確定	4 発 見	5月 3日 14時 30分			
5 覚 知	5月 15日 16時 00分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	5月 14日 11時 20分				
7 鎮火・処理完了	5月 14日 22時 00分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：		風向：		風速：		気温：		湿度：	
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 公務(他に分類されないもの) 番 号 (9531) の) 国家公務 行政機関 行政 機関				11 発 生 場 所					
区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：										
16 発生施設規制区分等										
施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 2,650L 2.65倍										
倍数の合計： 2.65倍										
12 施 設 装 置	名 称： ボイラー施設 番 号 (1505) 能 力： 出力1,893,000kcal/時、消費量277L/時、 1日の最大使用量2,650L (9.5時間)				設置の完成： 昭和 44年 9月 9日 直近の完成： 平成 28年 9月 9日					
13 機 器 等					温度圧力： 0.3Mpa					
名 称： ポンプ 番 号 (501) 規 模： 長さ60cm、幅25cm、高さ49cm										
14 発 生 箇 所	名 称： その他の附属配管等 番 号 (299) 材 質： 鋼鉄				17 物 質 の 区 分					
15 発 生 時	運 転 状 況： 停止中 番 号 (5) 作 業 状 況： 改造工事中 番 号 (8)				①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 灯油 (15(5L×3回))					
18 取扱者の概要										
19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物 保安監督者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い 1. 有 ②. 無										
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事 故 の 概 要： 本件、部分規制された一般取扱所である給湯加湿用ボイラーの更新工事に伴い、工事業者がコンクリート基礎のはつり工事を行っていた。その際、はつり機で誤って埋設燃料配管を破損させ灯油を流出させたものである。なお、一連の工事の工程で、平成30年5月3日に2回、同年5月14日に1回の合計3回埋設配管を破損させ、1回につき約5Lの計約15Lの灯油を流出させたものである。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他										

25	主 原 因 破 損		着火原因		番号 ()	
原 因	関 連 原 因 操 作 確 認 不 十 分					
	発生原因の状況： 作業現場には7名の作業員がおり、うち2名がはつり工事を行っていた。埋設配管の位置は、事前に探査機等で確認していたが、工事作業員のはつり機操作不適により埋設配管を破損させたものである。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	破損		工事時		工事資機材による損傷	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害					28 物的被害	
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
当 事 者		0	0	0	0	職業又は 職名
防 災 活 動 従 事 者		0	0	0	0	被災影響範囲及び拡大の状況： ボイラー室内の床面約3㎡に灯油が流出した。
第 三 者		0	0	0	0	
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	5 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性）灯油 約15L流出					損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (14 万円)	
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) 調査活動					自衛防災・消防組織等 番号 (4、5) バルブ閉鎖による漏えい防止措置、流出油の汲み上げ拭き取り、配管内の残油除去	
31 防災活動上の問題点 5月15日（3回目の流出後）に、工事業者から工事内容の変更の届出について、加入電話で消防機関に問い合わせがあった際に事案が発覚したものであり、危険物流出事故を起こしたという認識がなく、危機意識が希薄である。消防機関へ報告することなく、自主的に破損した配管を修繕し、また仮設配管を敷設するなどして、ボイラーを再稼働した。事故発生時の緊急連絡体制について、許可申請時に添付されている内容のとおりに行われていなかった。						
32	施 設 名	一般取扱所		33 定 期 点 検 等		消 防 法
政 策	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 30 年 2 月 23 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		平成 30 年 2 月 23 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日		平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容： 法第13条第3項 危険物取扱者不在 法第16条の3第2項 通報義務違反	
そ の 他	平成 30 年 5 月 16 日	平成 年 月 日				
35	今 後 の 対 策	1 埋設配管の位置について再度調査を行うとともに、はつり工事は細心の注意をもって行うこと。 2 危険物取扱者の立会のもと工事を行うこと。 3 流出等の事故発生時はただちに消防機関へ通報するとともに、危険物の拡散防止を図ること。 4 事故発生時の対応について、作業員に周知すること。 5 許可申請の内容に変更が生じる場合は、消防機関に相談すること。				
36	所 見	1 ボイラー等の消費設備の停止、配管内の燃料の除去等の工事中の安全対策について指導する。 2 事故発生時はただちに消防機関へ通報することとし、緊急連絡が有効かつ確実に実行できるものとなるよう指導する。 3 建物管理者と工事施行者の間で迅速な情報の共有ができておらず、また、現場の指揮体制が徹底されていなかったこと。 4 現場を確認した建物管理者に危険物の流出事故という認識がなく、単純に油漏れと捉えていたこと。				

平成30年

1 事 故 名	一般取扱所である非常用ガスタービン発電設備の潤滑油系配管からの潤滑油流出														
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()														
3 発 生	5月 23日 11時 30分				推定・確定		4 発 見	6月 14日 1時 04分							
5 覚 知	6月 14日 1時 32分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		6月 14日 2時 19分								
7 鎮火・処理完了	6月 14日 3時 30分														
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()														
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北西 風速：4m/s 気温：19.3℃ 湿度：55%														
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 運輸業 鉄道業 鉄道業 普通鉄 番 号 (4211) 道業				11 発 生 場 所										
区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：															
						16 発生施設規制区分等									
						施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 13,481L 13.48倍 第4類第4石油類 ギヤー油 147L 0.02倍									
						倍数の合計： 13.5倍									
12 施 設 装 置				設置の完成：平成 9年 4月 11日 直近の完成：平成 19年 3月 19日											
名 称： 自家発電施設 番 号 (1503)				17 物 質 の 区 分											
能 力：															
13 機 器 等 温 度 圧 力： 0.24Mpa															
名 称： 発電機 番 号 (704)				①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第4石油類 名称： ギヤー油 (10L)											
規 模： 2,500kVA															
14 発 生 箇 所															
名 称： パッキング 番 号 (213)				18 取扱者の概要											
材 質： ゴム															
15 発 生 時															
運 転 状 況： 停止中 番 号 (5)				19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危 険 物 保 安 監 督 者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い ①. 有 2. 無											
作 業 状 況： その他 番 号 (99)															
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無															
23 事 故 の 概 要： 平成30年6月14日1時04分ころ、点検業者が定期点検のため、非常用ガスタービン発電設備を確認したところ、発電設備内からギヤー油が漏えいしている状況を発見したものである。															
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他															

25	主 原 因 故障						着火原因				番号 ()		
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 非常用ガスタービン発電設備内に潤滑油を圧送する補助ポンプの電磁接触器が故障により接点溶着した。そのため、当該ポンプが動作し続け、潤滑油系配管の内圧が上がり、配管接続部のパッキンに負荷がかかり漏えいに至ったものである。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	故障			機能			機器の異常動作						
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害						28 物的被害						
	被害内容等						被災影響範囲及び拡大の状況：						
区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	非常用ガスタービン発電設備のキュービクル防油堤内に潤滑油が流出						
当 事 者	0	0	0	0									
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：						
第 三 者	0	0	0	0			潤滑油の送油配管接続部のパッキン破損						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	20 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第4石油類ギヤー油10L流出			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人				
30	実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()							
調査活動													
31	防災活動上の問題点												
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検				平成 29 年 11 月 10 日		平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等				平成 年 月 日		平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査				平成 年 月 日		平成 年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無				有・ ☐ 無			
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日					内容：					
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭							
35	今後の対策												
	発電設備製造会社に検討させ報告させる予定である。												
36	見												
	平成30年5月23日に発電設備の始動点検を実施した後に、潤滑油補助ポンプが完全停止するまでその場を離れなければ、流出事故を未然防止できたと思料する。定期点検及び発電設備の防油堤により、危険物の流出範囲は最小限に止めることができた。												

平成30年

1 事 故 名	一般取扱所であるディーゼル発電設備の燃料配管劣化による重油の流出事故									
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	10月	17日	15時	00分	推定・確定	4 発 見	10月	17日	15時	00分
5 覚 知	10月	22日	14時	00分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	10月	19日	9時	00分
7 鎮火・処理完了	10月	30日	16時	00分						
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 ⑧. その他(相談来署)									
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北北東 風速：3.7m/s 気温：20.3℃ 湿度：68%									
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：公務(他に分類されないもの) 番 号 (9611) の) 地方公務 都道府県機関 都道府県機関					11 発 生 場 所				
区 分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名：										
16 発生施設規制区分等										
施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 6,350L 3.18倍 第4類第4石油類 潤滑油 7,400L 1.23倍										
倍数の合計：4.41倍										
12 施 設 装 置	名 称：自家発電施設 番 号 (1503) 能 力：ディーゼル発電機2基 3,500kVA、6,800kVA					設置の完成：昭和 55年 7月 2日 直近の完成：平成 21年 3月 17日				
13 機 器 等						温度圧力：0.3Mpa				
名 称：発電機 番 号 (704) 規 模：4,200PS、6,600V、350kVA										
14 発 生 箇 所	名 称：給油管等 番 号 (907) 材 質：鋼鉄					17 物 質 の 区 分				
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況：点検中 番 号 (5)					①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分 類：第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：重油(若干量)				
18 取扱者の概要										
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所であるディーゼル発電設備の定期点検中に、発電設備シリンダ付近の燃料配管接続部(溶接部)から重油がにじみ出てきたものである。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、10) 無 装置の緊急停止、その他										

25	主 原 因		腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()		
原 因	関 連 原 因								
	発生原因の状況： 本件の施設は、設置後38年が経過している。発電設備稼働時の振動が繰り返し配管溶接部に加わったこと及び、経年劣化により配管溶接部に亀裂が生じたものと考えられる。								
	主要原因の詳細								
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層		
	疲労・劣化		環境		常に振動する環境下で疲労（想定内の振動であるが、材料が継続した疲労により損傷等）				
	関連原因の詳細								
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27	人 的 被 害						28 物的被害		
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 発電設備の配管から重油がにじみ出た。	
	当 事 者	0	0	0	0				
	防災活動従事者	0	0	0	0				
	第 三 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 燃料配管破損	
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	1 台 0 隻 0 機 3 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類（非水溶性）重油若干量の流出					
	消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同						0 台 0 隻 0 機 0 人
	海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援						0 台 0 隻 0 機 0 人
	その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他						0 台 0 隻 0 機 0 人
損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)									
30	実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (99) 調査活動						自衛防災・消防組織等 番号 (4) 耐油テープによる漏油防止措置			
31	防災活動上の問題点								
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他	
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 30 年 7 月 25 日	平成 年 月 日	
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日				平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日				平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：		
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日							
35 今後の対策		今後定期点検時の発電設備稼働時には、監視員を配置する。目視による点検を徹底する。							
36 所 見		設備の定期点検の重要性が再認識された。							

平成30年

1 事故名	一般取扱所の設備用サービスタンクの補給弁未閉鎖に伴う第4石油類の流出事故												
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()												
3 発生	11月	18日	7時	30分	推定・確定	4 発生見	11月	18日	8時	18分			
5 覚知	11月	18日	8時	33分		6 鎮圧 応急処置完了	11月	18日	11時	00分			
7 鎮火・処理完了	11月	18日	11時	00分									
8 覚知別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()												
9 気象状況	天気：晴 風向：西南西 風速：2m/s 気温：16℃ 湿度：68%												
10 発生事業所	種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 輸送用機械器具製造業 番号 (3012) 自動車・同附属品製造業 自動車車体・随車製造業				11 発生場所								
区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：													
16 発生施設規制区分等													
施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) その他 4,648L 23.24倍 第4類アルコール類 その他 2,004L 5.01倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) その他 7,477L 7.48倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) その他 35,699.7L 17.85倍 第4類第3石油類(水溶性液体) その他 2,500L 0.63倍 第4類第4石油類 その他 63,804.1L 10.63倍													
倍数の合計： 64.84倍													
12 施設装置	名称：その他【分類なし】 番号 (9999) 能力：一般取扱所				設置の完成：昭和 39年 12月 21日 直近の完成：平成 30年 1月 7日								
13 機器等					温度圧力：1.2Mpa								
名称：貯槽(タンク) 番号 (107) 規模：タンク容量100L													
14 発生箇所	名称：その他の部位 番号 (399) 材質：ステンレス				17 物質の区分								
15 発生時	運転状況：停止中 番号 (5) 作業状況：点検中 番号 (5)				①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第4石油類 名称：トランスミッションオイル(200L)								
					18 取扱者の概要								
					経験年数10年								
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 1棟規制の一般取扱所である自動車組立て工場内において、エンジン組立てラインに設置されたトランスミッションオイル(第4類第4石油類)注入用設備のサービスタンク(容量100L)の電磁補給弁が閉鎖されていなかったため、集中給油室と称する給油設備等が存する側からトランスミッションオイルが過剰に供給され、サービスタンクのエア抜きバルブ部分から約200Lが工場内に流出したものである。なお、本件は工場休業日に設備点検が実施された際に発生している。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止													

25	主 原 因 操作未実施				着火原因				番 号 ()					
原 因	関 連 原 因													
	発生原因の状況：													
	工場休業日の2日間に渡って設備の点検が実施されたが、各日の点検者は異なっていた。1日目の点検者は、本来トランスミッションオイルが満量になれば閉鎖されるはずのサービスタンクの電磁補給弁が未閉鎖の状態で設備の電源を落とした。2日目の点検者は、1日目の点検者から詳細な申し送りを受けず、電磁補給弁が開状態で保持されていると知らずに、給油側のポンプ設備の電源を投入したため、サービスタンク側にトランスミッションオイルが送油され続け、満量になった当該タンクのエア抜きバルブ部分から流出に至ったものである。1日目の点検者は、電磁補給弁を閉鎖すべきであり、開状態で保持するならば、2日目の点検者に申し送るべきであった。また、2日目の点検者はポンプ稼働前に、バルブ等を点検すべきであった。													
	主要原因の詳細													
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層				
	管理			組織			コミュニケーション			重要情報が伝達されない				
	人			本人の意識			思慮			配慮不足				
	関連原因の詳細													
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
27 人的被害								28 物的被害						
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況：						
当 事 者		0	0	0	0			エンジン組立てライン内の2m×10mの範囲に渡って 流出						
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：						
第 三 者		0	0	0	0			エンジン組立てライン内の2m×10mの範囲						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	19 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第4石油類トランスミッションオイル 200L				
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人					
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人					
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人					
30 実施した防災活動の状況														
公設消防機関：番号 (5、99)								自衛防災・消防組織等 番号 (5)						
警戒線の延長、可燃性ガス測定、吸着マット、吸油機、布等での回収活動、調査活動								従業員による吸着マット等を用いた油処理						
31 防災活動上の問題点														
32 施設名	一般取扱所								33 定期点検等		消 防 法		そ の 他	
	使用停止				平成 年 月 日				定期・自主点検		平成 30 年 11 月 30 日		平成 年 月 日	
	改善命令等				平成 年 月 日				気密試験等		平成 年 月 日		平成 年 月 日	
	停止解除				平成 年 月 日				保安検査		平成 年 月 日		平成 年 月 日	
	関係条項								34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：			
	安全対策指導													
そ の 他				平成 30 年 11 月 18 日				平成 年 月 日						
1. 文書 ②. 口頭				1. 文書 2. 口頭										
35 今後の対策														
1 危険物施設の貯蔵及び取扱いに係る遵守事項について、日頃から社員教育を徹底する。 2 危険物施設の貯蔵及び取扱い業務に従事する者に対し、危険物保安講習の受講管理をする。 3 上記内容を踏まえた再発防止対策を講じ、平成31年2月までに消防へ提出する。														
36 所 見														
危険物の取扱いについて、消防法第10条第3項に基づき、適正に漏れ、あふれについて適切な措置を講じさせるとともに、作業時の確認方法や作業員同士の申し送り方法を改善するなどして、危険物施設の安全を確保する体制を整えさせる必要がある。														

平成30年

1 事故名	一般取扱所の配管ラック上に敷設された配管が外面腐食により穿孔しガソリンが流出										
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	月 日 時 分 推定・確定					4 発 見	1月 5日 10時 01分				
5 覚 知	1月 5日 10時 44分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	1月 5日 13時 04分				
7 鎮火・処理完了	1月 16日 14時 50分										
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北東 風速：1.8m/s 気温：6℃ 湿度：40%										
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、 その他) 業 態：サービス業(他に分類されな 番 号 (8112) いもの) 学術・開発研究機関 自然科学研究所 工学研究所					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 根岸臨海地区 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 15,364L 76.82倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 6,620L 6.62倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) ドライソルベント 1,000L 1倍 倍数の合計： 84.44倍 設 置 の 完 成：平成 9年 1月 14日 直 近 の 完 成：平成 28年 3月 17日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：固定屋根式(地上)タンク 番 号 (1201) 能 力：容量 6,918L						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：ガソリン(0.8L)					
13 機 器 等 温 度 圧 力：0.03Mpa 名 称：配管(送油、注入管等) 番 号 (606) 規 模：直径 7分の3インチ						18 取扱者の概要					
14 発 生 箇 所	名 称：その他の附属配管等 番 号 (299) 材 質：鋼鉄					19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い ①. 有 2. 無					
15 発 生 時	運 転 状 況：貯蔵・保管中 番 号 (7) 作 業 状 況： 番 号 ()					22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 従業員2名は構内を歩行中、配管ラックからの液滴を発見したので現場を確認したところ、構内通路のアスファルト上に約30cm角のシミを認めたので応援を要請した。従業員は応援従業員とともに液滴している液体がガソリンであることを確認した。これにより漏えいした配管が特定できたため、当該配管のドレン管2箇所からガソリンの抜き取りを実施した。発災時に当該配管は送油作業が行われてなく静止中であった。従業員等は手分けをして、漏えい場所周囲に消火器の用意、環境安全グループへガソリン流出の旨の連絡を行った。環境安全グループ員は現場に駆け付け、従業員等に漏えい箇所周囲に防災シートの展張、土のうの設置、ガソリン滴下場所に受け缶設置を指示、従業員等はその指示を実行した。その後、環境安全グループ員は消防署の危険物担当者へ加入電話にて油流出の旨の通報を行った。現場到着した消防署危険物担当者は、漏えいしている配管に使用制限命令を発動、漏えい箇所の特定と漏えい箇所への応急処置を指示した。参集した自衛消防隊は、隣接するスチーム配管に設置された保温材を撤去した。この時点では保温材にしみ込んでいたガソリンが液滴していたため、保温材撤去により液滴が停止した。その後、流出した箇所が特定できたので、漏えい箇所にシリコンテープの巻き付けと金属バンドによる応急処置を行った。流出量は0.8Lであった。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (9、10) 無 緊急排出、緊急移送、その他											

原因	25	主 原 因 腐食疲労等劣化				着火原因				番号 ()			
	関 連 原 因 維持管理不十分												
	発生原因の状況：												
	配管は配管ラックのL字形支持物の平面部分にのせて支持されている形状であり、降雨時にはL字形支持物の平面上に降雨が溜まりやすい状況であった。また、同じL字形支持物には保温材付きスチーム配管がのせられていたが、保温材カバーが破損し内部の保温材が漏えい配管とL字形支持物に接触していた。これにより保温材カバー内部の保温材に雨水等が含浸してしまい、降雨時でなくとも常に配管周囲は湿潤環境が形成されることとなり、塗装の剥離又は腐食の進行が促進され穿孔するに至ったと推定。												
	また、配管ラックに敷設された配管の日常点検は行われていたが、配管ラック下部から目視点検を行っていたので、L字形支持物の上部は確実に行われていなかった。このため、配管の腐食状況が把握されなかった。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	腐食			環境			多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）						
	関連原因の詳細												
因	設備		整理・保守			点検・整備			点検内容が不適切				
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人的被害								28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：					
区分								配管ラックの下部、0.3m×0.3mの範囲にガソリン流出 保温材付きスチーム配管の保温材約1mにガソリンが含浸					
当 事 者	0	0	0	0									
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況：					
第 三 者	0	0	0	0				なし					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	2 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	28 人	物質の被害状況：			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	ガソリン約0.8L			
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (96 万円)			
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 (3、4、5、99)							
調査活動及び応急措置事項の指示						配管内の滞油抜き取り							
31 防災活動上の問題点													
通報の遅延。発災時には緊急放送で構内へ連絡することとなっているが、緊急放送を失念した。													
行政措置	32	施設名	燃料サービスタンク（一般取扱所）				33	定期点検等	消 防 法		そ の 他		
	行	使用停止	平成 30 年	1 月	5 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 29 年 11 月 21 日	平成 年 月 日		平成 年 月 日		
		改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日		平成 年 月 日		平成 年 月 日			
		停止解除	平成 30 年	1 月 16 日		平成 年 月 日		保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		平成 年 月 日	
	関係条項	法第12条の3第1項				34	当該施設に係る法令違反の有無		有・無		内容：		
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	①. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭								
35		今後の対策											
		燃料サービスタンクの附属配管の点検 年内にすべての附属配管を更新 目視点検の方法に従業員へ再徹底する											
36		所 見											
		毎日行う日常点検を確実に行うことが重要であると痛感した											

平成30年

1 事 故 名	一般取扱所、潤滑油グリース調合充填設備においてホース接続不良に伴う流出														
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()														
3 発 生	1月	10日	14時	52分	推定・ 確定	4 発 見	1月	10日	14時	52分					
5 覚 知	1月	10日	15時	29分	6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	1月	10日	14時	52分						
7 鎮火・処理完了	1月	10日	17時	00分											
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()														
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南西 風速：9.4m/s 気温：10℃ 湿度：38%														
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、 第1種 、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1821) 造業 潤滑油・グリース製造業 (石油精製業によらないもの) 潤滑油製造業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 京浜臨海 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 潤滑油添加剤 26,980L 26.98倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油添加剤 1,178,630L 589.32倍 第4類第4石油類 潤滑油添加剤 2,520L 0.42倍 倍数の合計： 616.72倍 設 置 の 完 成：平成 18年 3月 30日 直 近 の 完 成：平成 29年 3月 21日								
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分									
名 称：ドラム充てん施設 番 号 (1403)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス									
能 力：2,500KL (年間)						5. 毒物 6. 劇物 7. その他									
13 機 器 等 温 度 圧 力：0.4Mpa						(固相、 液相 、気相) (常圧、 加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称：潤滑油(43L)									
名 称：配管 (送油、注入管等) 番 号 (606)	18 取扱者の概要 経験年数11年														
規 模：配管径 2インチ															
14 発 生 箇 所	19 危険物保安統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無				
名 称：開閉弁 番 号 (204)															
材 質：鋼鉄															
15 発 生 時															
運 転 状 況：シャットダウン中 番 号 (3)															
作 業 状 況：抜取中 番 号 (14)															
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無															
23 事 故 の 概 要： 平成30年1月10日14時52分ころ、当該一般取扱所（潤滑油グリース調合充填設備）の中2階ホースヤードで、作業員が潤滑油（第4類第3石油類）のドラム充填作業が終了し、配管内の滞油をエア（圧力：約0.4MPa）にて廃油ピットにパージ（払出）作業を行うため、バルブコックを開放したとき、接続されている移送ホースの接続治具（カムロック）が外れ、中2階ホースヤード及び1階の床面に潤滑油が約43L流出した。 作業員は、移送ホース接続部から潤滑油が吐出しているのを確認し、直ちにバルブコックを閉止し流出を停止させ、業務グループに事故の報告を行うとともに、吸着剤により拡散防止を行った。 なお、通報にあつては業務グループから環境安全グループ経由して、119番通報されている。															
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止															

原因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因		番号 ()			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況：							
	1 移送ホースを接続する作業員とバルブコックを操作する作業員が別人で、既に確実に接続されていると思い、接続確認を怠りバルブコックを開放したため、移送ホースの接続治具（カムロック）が外れ潤滑油が流出した。 2 接続治具（カムロック）には、外れ防止チェーンをすることになっているが、これを怠った。 3 配管内滞油のスロップ移送に関する作業手順書（チェックリスト）はあるが、接続治具に関して項目が無いため、移送ホースの接続確認が不十分だった。							
	主要原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			
	人		本人の意識		思慮			
	制度		規則・手順		内容・周知			
因	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人的被害					28 物的被害			
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因		
区分						職業又は職名		
当 事 者	0	0	0	0				
防災活動従事者	0	0	0	0				
第 三 者	0	0	0	0				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 20 人		
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人		
物質の被害状況：								
第4類第3石油類潤滑油が約43L流出								
損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)								
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (99)					自衛防災・消防組織等 番号 ()			
現場確認及び情報収集活動								
31 防災活動上の問題点								
行政措置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	内容：				
	1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭						
	35 今後の対策		1 移送ホース接続部の確認、外れ防止対策を確実にするため、「外れ防止チェーン」の装着を手順化する。 2 移送ホース接続作業における「カムロック接続確認」、「ラインアップ確認」や「バルブコック操作」の際は、「指差し呼称」を徹底し、バルブ操作を行うものが再度確認する。 3 危険を予知し、危険に対する感受性を養うため、定期的に非定常現場作業研修の頻度を上げて実施する。					
	36 所 見		流出事故原因を踏まえた事故防止対策を指導する					

平成30年

1 事故名	一般取扱所のドレンバルブ継手からのアセトンの流出									
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	2月 9日 3時 00分				推定・確定	4 発 見	2月 9日 3時 00分			
5 覚 知	2月 9日 3時 06分				6 鎮 圧 応急処置完了	2月 9日 5時 20分				
7 鎮火・処理完了	2月 9日 5時 20分									
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西 風速：1m/s 気温：1.4℃ 湿度：48%									
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1735) 業製品製造業 プラスチック製 造業				11 発 生 場 所					
区 分：①. 事業所内 ([製]、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 京浜臨海地区										
16 発生施設規制区分等										
施設区分： 1 危険物 2 高压ガス ③ 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) アセトン 5,800L 29倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸ビニル又は 38,765L 193.83倍 アクリル酸エチル 第4類アルコール類 イソプロピルアルコール 35,074L 87.69倍 第4類第4石油類 潤滑油 7,210L 1.2倍 倍数の合計： 311.72倍 設置の完成： 昭和 41年 7月 27日 直近の完成： 平成 26年 9月 3日										
12 施 設 装 置	名 称：ポリエチレン製造装置 番 号 (5102) 能 力：				17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：アセトン(75L)					
13 機 器 等	温 度 圧 力：									
名 称：貯槽 (タンク) 番 号 (107) 規 模：8,600KL										
14 発 生 箇 所	名 称：管継手 (ダクトを含む) 番 号 (201) 材 質：ステンレス									
15 発 生 時	運 転 状 況：その他 番 号 (99) 作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)				18 取扱者の概要					
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 2時45分頃、アセトン供給ラインの圧力低下アラームが発報し、現場を確認したところ、ポリエチレンの反応器へのアセトン供給ラインのドレンバルブからの流出を発見したもの。事故発生時は、当該ラインは反応器へのバルブを閉止しており、アセトンタンクのサーキュレーションラインでアセトンを循環させていた。										
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (1) 無 装置の緊急停止										

原因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因		番号 ()	
	関 連 原 因 設計不良					
	発生原因の状況： 当該バルブの操作やプラグの脱着時にバルブ本体に回転方向の力が作用し、当該バルブの入口部分のねじ込みに弛みの方向に力が掛かったものと考えられる。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	制度		教育・訓練		実施状況	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害					28 物的被害	
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
職業又は 職名		被災影響範囲及び拡大の状況： バルブ下の囲い内へ流出、囲いの外への流出はなかった。				
当 事 者		0	0	0	0	
防災活動従事者		0	0	0	0	
第 三 者		0	0	0	0	
施設等の被害状況： なし						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関		4 台	0 隻	0 機	17 人	自 衛
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他
		0 台	0 隻	0 機	0 人	
物質の被害状況： 第4類第1石油類（非水溶性）アセトン75L流出						
損害額 1万円未満、1万円以上 (1 万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) 可燃性ガス検知器等で当該漏えい配管周囲の検知活動を実施					自衛防災・消防組織等 番号 (99) 警戒筒先1線配備	
31 防災活動上の問題点						
行政措置	32 施設名	No.1ポリエチレン合成工場		33 定期点検等		消 防 法
	使用停止	平成 30 年 2 月 9 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 30 年 3 月 5 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項	法第12条の3第1項		34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：	
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
①. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策		・バルブ操作時やプラグ脱着時に接続部に緩み方向に力が加わらない様、バルブ操作方法の教育を実施する。 ・サポートを設置し、バルブを床面に固定する。				
36 所 見		設備構造を理解し、バルブ操作等を行うよう指導した。				

平成30年

1 事 故 名		一般取扱所における製品潤滑油の流出											
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		2月 13日 16時 51分				推定・確定		4 発 見		2月 13日 17時 05分			
5 覚 知		2月 13日 17時 22分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		2月 13日 17時 50分					
7 鎮火・処理完了		2月 13日 17時 50分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：西南西 風速：2.4m/s 気温：8.2℃ 湿度：25%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、 <u>第1種</u> 、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1821) 造業 潤滑油・グリース製造業 (石油精製業によらないもの) 潤滑油製造業		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 水江地区											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類硫黄 硫黄 200kg 2倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 5,000L 5倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 128,500L 64.25倍 第4類第4石油類 潤滑油 408,045L 68.01倍 第4類第4石油類 熱媒体油 500L 0.08倍											
12 施 設 装 置		13 機 器 等											
名 称：潤滑油製造装置 番 号 (2114)		温 度 圧 力：0.5Mpa											
能 力：1,000KL/日		名 称：ポンプ 番 号 (501)											
13 機 器 等		規 模：30KL/時											
14 発 生 箇 所		15 発 生 時											
名 称：その他の機器等本体 番 号 (199)		運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)											
材 質：鋳鉄		作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)											
15 発 生 時		16 発 生 箇 所											
名 称：その他の機器等本体 番 号 (199)		材 質：鋳鉄											
16 発 生 時		17 物 質 の 区 分											
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス											
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)		5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <u>液相</u> 、気相) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称：潤滑油 (20L)											
17 物 質 の 区 分		18 取 扱 者 の 概 要											
①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス		①. 選任有 2. 選任無											
5. 毒物 6. 劇物 7. その他		3. 不要											
(固相、 <u>液相</u> 、気相) (<u>常圧</u> 、加圧)		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い											
(低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温)		①. 有											
分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称：潤滑油 (20L)		2. 無											
18 取 扱 者 の 概 要		22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
①. 選任有 2. 選任無		23 事 故 の 概 要： 施設内の20号タンク附属のポンプ払出側のメカニカルシール部分から、製品の潤滑油が20L流出したもの。											
3. 不要		24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (10) 無 その他											
21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い													
①. 有													
2. 無													
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 施設内の20号タンク附属のポンプ払出側のメカニカルシール部分から、製品の潤滑油が20L流出したもの。													
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (10) 無 その他													

25	主 原 因		施工不良		着火原因		番号 ()		
	関 連 原 因		施工不良						
	発生原因の状況：								
	これまで使用していたメーカーとは異なるメカニカルシールを使用した、メカニカルシールの寸法差により摺動面圧力が高まり、摩擦による熱応力によって割れを生じ、漏えいしたものの								
	主原因の詳細								
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層		
	破損		定常運転時		その他				
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
	27 人的被害				28 物的被害				
	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	
	区分								
	当 事 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： ポンプ周囲に潤滑油の流出した。（施設内）	
	防災活動従事者	0	0	0	0				
	第 三 者	0	0	0	0				
	施設等の被害状況： なし								
	29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
	消 防 機 関	4 台 0 隻 0 機 17 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 20 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類潤滑油20L流出				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人						
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人						
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人						
損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)									
30 実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 (99) ガス検知器による可燃性ガス検知活動実施した。				自衛防災・消防組織等 番号 (5) オイル吸着マットによる流出した潤滑油の回収を実施した。					
31 防災活動上の問題点									
32	施 設 名	潤滑油調合充てん設備				33 定期点検等		消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 30 年 2 月 13 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	停止解除	平成 30 年 2 月 15 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	関係条項	法第12条の3第1項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：		
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日						
	①. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭							
	35 今後の対策		機器の変更を行う際は、担当者間で図面等を用いて引継ぎを行う。 現状の「運転設備変更管理要領」は寿命部品の変更管理を対象としていないが、メカニカルシールも変更管理対象として社内承認手続きを取るよう改定する。						
	36 所 見								

平成30年

1 事 故 名	一般取扱所における20号タンクの差圧式液面計配管からノルマルヘキサンの流出										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	3月 10日 11時 45分 推定・ 確定					4 発 見	3月 10日 11時 50分				
5 覚 知	3月 10日 12時 01分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	3月 10日 13時 06分				
7 鎮火・処理完了	3月 10日 13時 06分										
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北東 風速：3.7m/s 気温：9.2℃ 湿度：42%										
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、 第1種 、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1731) 業製品製造業 石油化学系基礎 製品製造業 (一貫して生産さ れる誘導品を含む)					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 京浜臨海 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 潤滑油 10,696L 1.78倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) トランス油 4,890L 2.44倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ノルマルヘキサン 231,673L 1,158.37倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) オルトクレ酸エチル 917L 0.92倍 倍数の合計： 1,163.51倍 設 置 の 完 成：昭和 55年 3月 6日 直 近 の 完 成：平成 28年 8月 22日				
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所					
名 称：ポリエチレン製造装置 番 号 (5102) 能 力：						名 称：その他の附属配管等 番 号 (299) 材 質：鋼鉄					
13 機 器 等 温 度 圧 力：40℃、0.08Mpa 名 称：蒸留、精留塔 (スチライパー、ストリッパ) 番 号 (101) 規 模：2m						15 発 生 時 運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)					
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	1. 有 ②. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所の定常運転中に、2階に設置されている、20号タンクの差圧式液面計の異常が計器室で認められたことから、現場を調査したところ、当該液面計の気相部側のフランジ直近の配管部分から窒素及びヘキサンが噴出していたもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

原因	25 主 原 因		腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()				
	関 連 原 因		維持管理不十分								
	発生原因の状況： 凍結防止用のリボンテープが巻かれた液面計の低圧側取配管（1/2B）が外面腐食により開孔し、窒素及びヘキサンの噴出したもの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	腐食		環境		多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）						
	関連原因の詳細										
	設備		整理・保守		点検・整備		点検していない/不足				
	因										
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人 的 被 害							28 物的被害				
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 腐食開孔した配管からノルマルヘキサン0.3Lが流出した。			
当 事 者		0	0	0	0						
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 配管の腐食開孔			
第 三 者		0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関		4 台	0 隻	0 機	17 人	自 衛	1 台	0 隻	0 機	6 人	物質の被害状況： ノルマルヘキサン0.3L流出
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	2 台	0 隻	0 機	5 人	
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況									損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)		
公設消防機関：番号 (99) 可燃性ガスの検知活動							自衛防災・消防組織等 番号 (99) 可燃性ガスの検知活動				
31 防災活動上の問題点											
行政措置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：				
35 今後の対策	その他		平成 年 月 日	平成 年 月 日							
	1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭								
36 所 見	・凍結の恐れがないため、リボンテープを取り外す。 ・類似箇所のリボンテープをはがして点検する。 ・テープが巻かれた箇所の維持管理が必要である。										

平成30年

1 事故名	一般取扱所において、配管の残油を抜き取り作業中に灯油が流出										
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	5月	30日	15時	09分	推定・確定	4 発 見	5月	30日	15時	09分	
5 覚 知	5月	30日	15時	35分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	5月	30日	16時	41分	
7 鎮火・処理完了	5月	30日	16時	41分							
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：南西 風速：1.2m/s 気温：24℃ 湿度：65%										
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1731) 業製品製造業 石油化学系基礎 製品製造業 (一貫して生産さ れる誘導品を含む)					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 京浜臨海地区 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 混合油 40,000L 200倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 54,000L 54倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 1,500L 0.75倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) トクソンMF 1,900L 0.95倍 第4類第4石油類 潤滑油 2,900L 0.48倍 倍数の合計： 256.18倍 設 置 の 完 成：昭和 34年 6月 4日 直 近 の 完 成：平成 23年 12月 12日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：ボイラー施設 番 号 (1505)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)					
名 称：配管 (送油、注入管等) 番 号 (606)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)										
規 模：3/4インチ	分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称：灯油 (3L)										
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要	経験年数24年									
名 称：ドレンノズル 番 号 (208)	①. 選任有 2. 選任無	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無						
材 質：鋼鉄	3. 不要		3. 不要								
15 発 生 時											
運 転 状 況：停止中 番 号 (5)											
作 業 状 況：抜取中 番 号 (14)											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所 (ボイラー設備) において、定期修理に向けての配管内の残油 (灯油) をドラム缶に抜き取り作業中、必要以上に窒素の圧力 (0.7MPa) をかけたため、灯油が抜け切る時に窒素とともに飛散し、ドラム缶の周囲4m×4mに灯油が流出し、側溝に流れ、海上に30cm×30cm程度の油膜ができたもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他											

原因	25 主 原 因		設計不良		着火原因		番号 ()			
	関 連 原 因		監視不十分、誤操作							
	発生原因の状況： 残油抜き取り作業時に必要以上に窒素の圧力を掛けたため、油を抜き終わる時に窒素とともに飛散したもの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	設計不良		能力		想定を越えた圧力の発生					
	関連原因の詳細									
	設備		設計		工程・システム設計		安全設計が不適切			
因										
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人 的 被 害							28 物的被害			
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 流出した油が側溝に流れ、最終排水口より海上へ流出した。（排水溝付近のみ）		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性）灯油3L流出		
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	17 人	自 衛	1 台	0 隻	0 機	5 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性）灯油3L流出
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	1 台	0 隻	0 機	5 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況									損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)	
公設消防機関：番号 (99) ガス検知器による検知活動						自衛防災・消防組織等 番号 (5)				
31 防災活動上の問題点										
行政措置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 29 年 9 月 15 日	平成 30 年 5 月 29 日				
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無			
置	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日			内容：				
	1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭								
35 今後の対策		液面の確認を容易にするため、オープンドラムを使用する。 窒素供給ラインに減圧弁を設置する。 手元で操作可能なバルブを設ける。 排水溝のグレーチング。鉄板をゴムシートで覆う。								
36 所 見		液が飛散した場合の排水系統への流出防止対策及びドラム送液時にアースを取るよう指導。								

平成30年

1 事 故 名		オイルセパレータの一般取扱所で廃油がオーバーフローし海上へ流出														
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()														
3 発 生		5月 30日 18時 07分 推定・確定					4 発 見		5月 30日 18時 07分							
5 覚 知		5月 30日 18時 10分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		5月 30日 18時 10分							
7 鎮火・処理完了		5月 30日 18時 52分														
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()														
9 気 象 状 況		天気：雨 風向：無風状態 風速：0.4m/s 気温：19.3℃ 湿度：87%														
10 発 生 事 業 所		種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1731) 業製品製造業 石油化学系基礎 製品製造業 (一貫して生産さ れる誘導品を含む)					11 発 生 場 所									
							区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 京浜臨海地区									
							16 発生施設規制区分等									
							施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 廃油 5,840L 29.2倍									
12 施 設 装 置		名 称：廃液、排水処理施設 番 号 (1602) 能 力：5,840KL					倍数の合計： 29.2倍 設 置 の 完 成：昭和 39年 12月 17日 直 近 の 完 成：昭和 41年 6月 7日									
13 機 器 等												温度圧力：				
名 称：ろ過機 番 号 (912) 規 模：23.6m³																
14 発 生 箇 所		名 称：その他 番 号 (999) 材 質：その他					17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： 廃油 (15ML)									
15 発 生 時		運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)														
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危 険 物 保 安 監 督 者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い		①. 有 2. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無																
23 事 故 の 概 要： オイルセパレータから油混じりの水が排水口に流れ、海上に油膜ができたもの。																
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他																

25	主 原 因 設計不良						着火原因						番号 ()					
	関 連 原 因																	
	発生原因の状況： 事故当日の16時頃から、局地的な集中豪雨が発生したことにより、大量の雨水がBTXオイルセパレータ内に流入したことで、滞留していた廃油が下流に押し流され、オイルセパレータ出口に設置している排水ポンプによる排水が追いつかず、水位が排水口に繋がる堰を超えたため、排水口から海上に油が流出したもの。																	
	主原因の詳細																	
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層					
	関連原因の詳細																	
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																	
	27 人的被害																	
	28 物的被害																	
	被災影響範囲及び拡大の状況： 流出した油が事業所から河川に流れ込み、海上に3m×5mの範囲にわたり拡散したもの。																	
	施設等の被害状況： なし。																	
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																		
消 防 機 関		4 台 0 隻 0 機 20 人				自 衛		0 台 0 隻 0 機 0 人				物質の被害状況： 廃油が15ML流出した。						
消 防 団		0 台 0 隻 0 機 0 人				共 同		0 台 0 隻 0 機 0 人										
海上保安部		0 台 0 隻 0 機 0 人				応 援		0 台 0 隻 0 機 0 人										
その他の機関		0 台 0 隻 0 機 0 人				そ の 他		0 台 0 隻 0 機 0 人										
損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)																		
30 実施した防災活動の状況																		
公設消防機関：番号 (99)										自衛防災・消防組織等 番号 ()								
調査活動																		
31 防災活動上の問題点																		
32	施 設 名										33 定 期 点 検 等		消 防 法		そ の 他			
	使用停止		平成 年 月 日				平成 年 月 日				定期・自主点検		平成 年 月 日		平成 年 月 日			
	改善命令等		平成 年 月 日				平成 年 月 日				気密試験等		平成 年 月 日		平成 年 月 日			
	停止解除		平成 年 月 日				平成 年 月 日				保 安 検 査		平成 年 月 日		平成 年 月 日			
	関係条項										34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：					
そ の 他		平成 年 月 日				平成 年 月 日												
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭												
35 今後の対策		BTXオイルセパレータ最終槽にウエルデンポンプを2台設置し、BTXオイルセパレータへの雨水の流入量が増加した際には、当該ウエルデンポンプを起動し、BTXタンクヤードへ水を排出することにより、最終槽の水位上昇を防止する。																
36 所 見																		

平成30年

1 事故名	一般取扱所において、移動タンク貯蔵所へ充てん中に上部マンホールから油流出													
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()													
3 発 生	5月 31日 11時 10分	推定・確定	4 発 見	5月 31日 11時 10分										
5 覚 知	5月 31日 11時 17分		6 鎮 圧 応急処置完了	5月 31日 11時 50分										
7 鎮火・処理完了	5月 31日 11時 50分													
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()													
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南 風速：3.1m/s 気温：20.6℃ 湿度：77%													
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：運輸業 倉庫業 倉庫業(冷蔵 番号 (4711) 倉庫業を除く) 倉庫業(冷蔵 倉庫業を除く)				11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京浜臨海地域 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) メチルソフチルクトン 10,000L 50倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) ノルマル7 ターノール 10,000L 10倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) α-メチルスチレン 20,000L 20倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) オルソキシレン 10,000L 10倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 鉱油 40,000L 20倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油H-P1DR (SLE) 20,000L 10倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) FDO (マキシモール) 24,000L 12倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 2エチルヘキサノール 13,000L 6.5倍 第4類第3石油類(水溶性液体) ガソリン・プロパント 20,000L 5倍 第4類第3石油類(水溶性液体) ジェチレングリコール 20,000L 5倍 第4類第3石油類(水溶性液体) メタクリル酸 20,000L 5倍 第4類第4石油類 可塑剤 (DINA他) 142,000L 23.67倍 第4類第4石油類 潤滑油H-P2DR (LE) 20,000L 3.33倍 第4類第4石油類 潤滑油スーパーオイルK68 20,000L 3.33倍 倍数の合計：193.83倍 設置の完成：平成 14年 4月 3日 直近の完成：昭和 年 月 日								
12 施 設 装 置					13 機 器 等						14 発 生 箇 所			
名 称：移動貯蔵タンク 番 号 (1303)					名 称：貯槽 (タンク) 番 号 (107)						名 称：マンホール 番 号 (305)			
能 力：20KL					規 模：20KL						材 質：鋼鉄			
15 発 生 時	運 転 状 況：荷積中 番 号 (12)				作 業 状 況：充填中 番 号 (12)									
19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要					20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無														
23 事故の概要： タンクローリー充てん所において、移動タンク貯蔵所へタンクのボトムからDOP (フタル酸ビス2-エチルヘキシル) を充てん中、DOP 約1Lが上部のマンホールからタンクの防護枠内へ流出したものの。														
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無														

25	主 原 因 監視不十分		着火原因		番号 ()						
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 移動タンク貯蔵所の乗務員が7層目（4KL）及び6層目（4KL）の積込みを終え、5層目（2KL）の積込み最中に、事業所の担当者から声を掛けられ、受け答えしたため、液面を見失い、慌てて次に積み込む2層目の底弁を開けたが、間に合わず5層目からDOPがオーバーフローしたもの。										
	主要原因の詳細										
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層		第Ⅳ層						
	人	本人の知識・能力	技能・技術力		経験不足/習熟不足						
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人 的 被 害					28 物的被害					
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 移動タンク貯蔵所のタンク上部防護枠内にDOP1L流出			
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0						
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	17 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： DOP1L流出
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (99) 警戒筒先1線配備					自衛防災・消防組織等 番号 (5)					
31	防災活動上の問題点										
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他			
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 29 年 7 月 28 日	平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日				平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日				平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ ☐ 無 内容：				
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日									
35	今 後 の 対 策	・積込み中は事業所員は必要以上に話掛けないように周知する。 ・ハッチの切替の準備は早め実施し、オーバーフローを起こさないよう注視するよう乗務員に作業開始前に注意喚起を行う。 ・乗務員の受付場所に事故事例と液面監視の重要性について表示して注意喚起を図る。									
36	所 見	移動タンク貯蔵所の乗務員は一人での充てん作業が初めてであったとのことであり、緊張の中での作業だったと思われる。									

平成30年

1 事 故 名	タンクローリー充てん所において充てん作業中にタンク上部マンホールからガソリン流出										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	6月 28日 3時 00分 推定・ 確定					4 発 見	6月 28日 3時 00分				
5 覚 知	6月 28日 3時 31分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	6月 28日 5時 44分				
7 鎮火・処理完了	6月 28日 5時 44分										
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南南西 風速：5.7m/s 気温：25.3℃ 湿度：83%										
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、 貯 、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 京浜臨海地区 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 添加剤 3,000L 15倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 5,400,000L 27,000倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油・軽油 5,600,000L 5,600倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) JF-A1 700,000L 700倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 700,000L 350倍 倍数の合計： 33,665倍 設 置 の 完 成：平成 28年 2月 1日 直 近 の 完 成：平成 28年 9月 16日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：移動貯蔵タンク 番 号 (1303) 能 力：20KL						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：ガソリン(500L)					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						18 取扱者の概要 経験年数20年					
名 称：ローディングアーム 番 号 (604) 規 模：97.1KL/時	19 危険物保安統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無								
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 移動タンク貯蔵所充てん所の24番レーンにおいて移動タンク貯蔵所(20KL)の4番タンク及び5番タンクへガソリン各々2KLの充てん作業中にタンクのマンホールとローディングアームの隙間からガソリンが噴き上がり、充てん所内及び移動タンク貯蔵所の防護枠内に約500Lのガソリンが流出したものの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

原 因	25 主 原 因		操作確認不十分		着火原因		番号 ()			
	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 移動タンク貯蔵所の4番タンク及び5番タンク内に残油があり、積荷の前の残油確認が不十分であった。さらに、ローディングアームのオーバーフロー弁が作動しなかったことにより、タンク上部マンホールからガソリンがオーバーフローしたものの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	人		本人の意識		思慮		思い込み			
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人 的 被 害						28 物的被害				
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 移動タンク貯蔵所の上部防護枠内にガソリンが溜まるとともに、車両の周囲に飛散したもの		
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：		
第 三 者		0	0	0	0			なし		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	16 人	自 衛	1 台	0 隻	0 機	6 人	物質の被害状況： ガソリン約500L流出
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	7 台	0 隻	0 機	17 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況								損害額 1万円未満、 1万円以上 (6 万円)		
公設消防機関：番号 (99) 可燃性ガスの検知活動、警戒筒先の配備						自衛防災・消防組織等 番号 (5、4) 防護枠内に溜まったガソリン及び移動タンク周囲に飛散したガソリンの回収作業の実施。				
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施 設 名	タンクローリー充填所				33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 30 年 6 月 28 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項	消防法第12条の3				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：			
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日								
35 今 後 の 対 策		・移動タンク貯蔵所の運転手に積荷前のタンクの残油の確認の徹底 ・ローディングアームのオーバーフロー防止弁の作動不良については現在調査中								
36 所 見		積荷前のタンク内の残油確認が不十分であったことにより発生した事案である。								

平成30年

1 事 故 名	一般取扱所において、変圧器上部に設置された放圧装置から絶縁油の流出									
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	8月 16日 13時 40分	推定・ 確定	4 発 見	8月 16日 13時 40分						
5 覚 知	8月 16日 14時 30分	6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		8月 16日 15時 22分						
7 鎮火・処理完了	8月 16日 15時 22分									
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南南西 風速：9.2m/s 気温：30.6℃ 湿度：62%									
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 第2種 、その他) 業 態：製造業 電気機械器具製造業 番 号 (2712) 発電用・送電用・配電用・産業用 電気機械器具製造業 変圧器類 製造業 (電子機器用を除く)				11 発 生 場 所					
区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 京浜臨海地区										
16 発生施設規制区分等										
施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類7ルコール類 ソルミックス 40L 0.1倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 3,465L 3.47倍 第4類第4石油類 油圧作動油 200L 0.03倍 第4類第4石油類 タービン油 6,281L 1.05倍 第4類第4石油類 潤滑油 1,660L 0.28倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 絶縁油 421,000L 210.5倍										
倍数の合計： 215.43倍										
12 施 設 装 置	名 称：変圧装置 番 号 (4102) 能 力： 13 機 器 等 温 度 圧 力： 名 称：変圧器 番 号 (702) 規 模：高さ8.9m				設 置 の 完 成：昭和 47年 8月 28日 直 近 の 完 成：平成 28年 12月 8日					
17 物 質 の 区 分										
①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称：絶縁油 (256L)										
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999) 材 質：鋼鉄				18 取扱者の概要 経験年数16年					
15 発 生 時										
運 転 状 況：シャットダウン中 番 号 (3)		作 業 状 況：抜取中 番 号 (14)								
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事 故 の 概 要： 超大型変圧器の試験が終了した後、当該変圧器を運ぶために変圧器を分解する必要があり、変圧器内の絶縁油を変圧器下部に設置されたタンクのドレンから抜くために、変圧器上部に設置されたコンサベータに空気を注入したところ、変圧器上部に設置されたタンクの放圧装置に設定値以上の圧力が掛かり、放圧装置から絶縁油が流出したものの。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他										

原 因	25 主 原 因		操作未実施		着火原因		番号 ()			
	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 変圧器内の絶縁油を抜く際に、変圧器上部に設置された放圧装置をロックする必要があったが、ロックせずに絶縁油の抜き取りを開始したため、放圧装置に設定値以上の圧力が掛かり、放圧装置から絶縁油が流出したものと推定される。									
	主要原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	人		本人の意識		違反（故意）		問題意識の不足			
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人 的 被 害							28 物的被害			
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 変圧器内の絶縁油が変圧器周囲に流出。		
当 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： なし。		
防災活動従事者		0	0	0	0					
第 三 者		0	0	0	0					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								物質の被害状況： 変圧器周辺に絶縁油256L流出。 損害額 1万円未満、 1万円以上 (48 万円)		
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	16 人	自 衛	0 台	0 隻		0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻		0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻		0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻		0 機	0 人
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
情報収集及び調査活動										
31 防災活動上の問題点 事故の発生から消防機関へ通報に至るまでに50分と時間が掛かった。										
政 策 措 置	32 施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：			
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日								
35 今 後 の 対 策		・変圧器の試験後の油の抜き取りの際は、全ての製品について放圧装置をロックすることを厳守するよう作業員に周知徹底した。 ・油抜きについては、油の開閉はしごに表示板を使用し、放圧装置のロック及び解除が作業者に分かるようにした。 ・通報が必要な事象について、従業員に対しての再教育を実施した。								
36 所 見		作業手順書を守らないで作業を実施することは言語道断である。								

平成30年

1 事故名		一般取扱所の廃油回収装置から廃油が海上へ流出											
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		11月 6日 13時 30分 推定・ 確定					4 発 見		11月 6日 13時 35分				
5 覚 知		11月 6日 14時 00分					6 鎮 圧 応急処置完了		11月 6日 14時 31分				
7 鎮火・処理完了		11月 6日 14時 31分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：雨 風向：北西 風速：3.3m/s 気温：17.7℃ 湿度：94%											
10 発 生 事 業 所		種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業					11 発 生 場 所						
							区 分：①. 事業所内 (製、 貯 、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 京浜臨海地区						
							16 発生施設規制区分等						
							施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 廃油 200,000L 1,000倍 第4類第4石油類 油圧作動油 350L 0.06倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) トランス油 2,440L 1.22倍						
							倍数の合計： 1,001.28倍						
12 施 設 装 置		名 称：廃液、排水処理施設 番 号 (1602) 能 力：処理能力 (2,400t/H)					設 置 の 完 成：昭和 37年 1月 25日 直 近 の 完 成：平成 30年 7月 26日						
13 機 器 等		温 度 圧 力： 名 称：ろ過機 番 号 (912) 規 模：処理能力 (1,200t/H)					17 物 質 の 区 分						
14 発 生 箇 所		名 称：その他 番 号 (999) 材 質：その他					①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： 廃油 (0.2L)						
15 発 生 時		運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)					18 取扱者の概要						
19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要			20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要			21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 大雨により、排水機能を増すため排水処理槽の予備ポンプを起動させたところ、ピット内の油が排水口から出て、運河上に油膜（排水口を中心に半円で半径5m程度）が発生したものの。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他													

平成30年

1 事故名		一般取扱所内において配管の腐食により重油が流出											
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		11月 11日 8時 00分				推定・確定		4 発 見		11月 11日 10時 10分			
5 覚 知		11月 11日 10時 31分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了				11月 11日 12時 11分			
7 鎮火・処理完了		11月 11日 12時 11分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：南東 風速：1.5m/s 気温：18.5℃ 湿度：46%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 無機化学工 番 号 (1729) 業製品製造業 その他の無機化 学工業製品製造業		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 京浜臨海地区											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 100L 0.1倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 1,013,120L 506.56倍 第4類第4石油類 ターペン油 18,600L 3.1倍											
		倍数の合計： 509.76倍											
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所											
名 称：発電装置 番 号 (4101)		名 称：その他の附属配管等 番 号 (299)											
能 力：容量 (81,667kVA)		材 質：鋼鉄											
13 機 器 等		温 度 圧 力：80℃、0.4Mpa											
名 称：配管 (送油、注入管等) 番 号 (606)		17 物 質 の 区 分											
規 模：20A		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称：重油 (250L)											
14 発 生 箇 所		18 取扱者の概要											
名 称：その他の附属配管等 番 号 (299)		①. 選任有 2. 選任無											
材 質：鋼鉄		3. 不要											
15 発 生 時		21 危険物取扱者の の取扱・立会い											
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)		①. 有											
作 業 状 況：その他 番 号 (99)		2. 無											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要											
20 危険物 保安監督者													
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 事業所職員が当該施設のパトロールを実施していたところ、上階から重油が滴下して1階床上に重油が溜まっていることを発見した。 3階部分の保温材が巻かれた重油配管の圧力計の近傍から重油が滴下していたもの。重油は約250L漏えいし、一部海上へも流出した。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他													

25	主 原 因 腐食疲労等劣化						着火原因						番号 ()					
	関 連 原 因																	
	発生原因の状況： 保温材の巻いてある重油配管が外面腐食したもの。																	
	主原因の詳細																	
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層					
	腐食				防食				防食塗装・被覆剥離（経年による剥離）									
	関連原因の詳細																	
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																	
	27 人的被害																	
	28 物的被害																	
	被災影響範囲及び拡大の状況： 流出した油が事業所側溝から海上へ3m×3mの範囲で漏えい。																	
	施設等の被害状況： ボイラー給水ポンプの南側通路エリア45㎡及びパイプラック上へ漏えい。																	
	物質の被害状況： 第4類第3石油類（非水溶性）重油 250L漏えい																	
	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)																	
	29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																	
	消防機関 5台 0隻 0機 16人 自衛 1台 0隻 0機 8人																	
	消防団 0台 0隻 0機 0人 共同 0台 0隻 0機 0人																	
海上保安部 0台 0隻 0機 0人 応援 0台 0隻 0機 0人																		
その他の機関 0台 0隻 0機 0人 その他 0台 0隻 0機 0人																		
30 実施した防災活動の状況																		
公設消防機関：番号 (99)																		
自衛防災・消防組織等 番号 (99)																		
・警戒筒先1線配備																		
・ガス検知活動実施																		
31 防災活動上の問題点																		
32	施設名 一般取扱所																	
	使用停止 平成 年 月 日 平成 年 月 日																	
	改善命令等 平成 年 月 日 平成 年 月 日																	
	停止解除 平成 年 月 日 平成 年 月 日																	
	関係条項																	
	警告書																	
	その他 平成 29年 11月 14日 平成 年 月 日																	
	①. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭																	
	33 定期点検等																	
	定期・自主点検 平成 30年 6月 9日 平成 年 月 日																	
気密試験等 平成 年 月 日 平成 年 月 日																		
保安検査 平成 年 月 日 平成 年 月 日																		
34	当該施設に係る法令違反の有無																	
	有・無																	
	内容：																	
35 今後の対策																		
保温材で覆われた危険物配管の点検強化をする。																		
36 所 見																		
保温材で覆われた危険物配管の点検を実施するよう指導した。																		

平成30年

1 事 故 名	油が蓄積した油水分離槽に融雪水等が流れ込み、第1槽の許容量を超え、施設外へ流出したもの										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	1月	21日	17時	00分	推定・確定	4 発 見	1月	21日	19時	20分	
5 覚 知	1月	21日	19時	53分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	1月	21日	20時	20分	
7 鎮火・処理完了	1月	21日	20時	20分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：雪 風向：北東 風速：3m/s 気温：1℃ 湿度：98%										
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6032) 燃料小売業 燃料小売業 (ガソリンスタンドを除く)					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 3,000L 15倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 4,000L 4倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 4,000L 4倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 4,000L 2倍 倍数の合計： 25倍 設 置 の 完 成： 昭和 60年 8月 9日 直 近 の 完 成： 平成 25年 5月 29日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力： 水と油の比重の違いを利用し、油をためおき、水のみを排出する。						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)					
名 称： その他 番 号 (999)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)										
規 模： 3連油水分離槽1槽の規模：1辺60cmの正方形	分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 灯油 (2L)										
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要					経験年数41年					
名 称： その他 番 号 (999)	19 危険物保安統括管理者					20 危険物保安監督者					
材 質： その他	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要					①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					
15 発 生 時	21 危険物取扱者の取扱・立会い					1. 有 ②. 無					
運 転 状 況： 停止中 番 号 (5)											
作 業 状 況： その他 番 号 (99)											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所の油水分離槽に、敷地内の融雪水が流れ込んだことで、あふれ、敷地外の市道の側溝及び河川に灯油約2Lが流出したものの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無											

原 因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因		番号 ()					
	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 油水分離槽内に蓄積している油の汲み取りを怠った。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	人	本人の意識	思慮	思い込み						
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人 的 被 害					28 物的被害					
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名				
当 事 者	0	0	0	0						
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						被災影響範囲及び拡大の状況： 流出した油が事業所側溝から市道側溝を経て河川に流れ込んだが、河川から油膜は確認できなかった。				
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛		0 台	0 隻	0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同		0 台	0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援		0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他		0 台	0 隻	0 機	0 人
物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性）灯油 約2L流出。						損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上（ 万円）				
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号（ 4 ） 流出元調査及び油吸着マットによる敷地外への流出防止措置。					自衛防災・消防組織等 番号（ ）					
31 防災活動上の問題点 積雪及び融雪ポンプが作動していたことにより、流出元の確定に時間がかかった。										
政 策 措 置	32 施 設 名			33 定 期 点 検 等		消 防 法	そ の 他			
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検		平成 29 年 3 月 15 日	平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等		平成 29 年 8 月 10 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保 安 検 査		平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u>	内 容：			
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日								
35 今 後 の 対 策		常務取締役、危険物保安監督者を主として、油水分離槽内、敷地内小排水溝及び側溝の油膜及び汚泥のくみ上げを定期的に行うよう指導した。								
36 所 見		他の業者も出入りがある事業所であるため、一般取扱所の使用があった都度、付近の状況を確認してもらい、日頃から油流出防止に努めてもらうよう口頭により指導した。								

平成30年

1 事故名	移動タンク貯蔵所へ注油中にその場を離れ、灯油約2,500Lを敷地外に流出させたもの									
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	1月	31日	16時	07分	推定・確定	4 発 見	1月	31日	16時	30分
5 覚 知	2月	1日	8時	48分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	1月	31日	16時	30分
7 鎮火・処理完了	2月	1日	14時	00分						
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 ⑤. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：無風状態 風速： 気温：0℃ 湿度：98%									
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6032) 燃料小売業 燃料小売業 (ガソリンスタンドを除く)					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 灯油 9,600L 9.6倍 倍数の合計： 9.6倍 設置の完成：平成 4年 8月 19日 直近の完成：平成 12年 1月 27日			
12 施 設 装 置						11 発 生 場 所				
名 称：ローリー充てん施設 番 号 (1402)						11 発 生 場 所				
能 力：灯油 9,600L/日						11 発 生 場 所				
13 機 器 等						11 発 生 場 所				
名 称：固定給油 (注油) 設備 番 号 (911)	11 発 生 場 所	17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称：灯油 (2,909L)								
14 発 生 箇 所	11 発 生 場 所									
名 称：給油 (注油) ノズル 番 号 (909)	11 発 生 場 所									
材 質：アルミニウム	11 発 生 場 所									
15 発 生 時	11 発 生 場 所									
運 転 状 況：荷積中 番 号 (12)	11 発 生 場 所	18 取扱者の概要 経験年数43年								
作 業 状 況：充填中 番 号 (12)	11 発 生 場 所									
19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要					21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 移動タンク貯蔵所へ灯油を注油する際に、注入管を使用せずノズルを注入口へ直接差し込み注油を開始し、いつものように注油にかかる時間に伝票を整理するため一旦事務所に戻ったが、伝票整理後に移動タンク貯蔵所に注油をしていたことを思い出し、屋外へ出たら移動タンク貯蔵所のドレン部分から灯油があふれていた。注油を停止し、漏えいした油の処理を行ったが、気が動転していたため消防への通報を行わず、翌日消防へ通報した。その場を離れているうちに、計量機から4,977Lが吐出され、移動タンクの容量約2,068Lに入りきれない灯油約2,909Lが漏えいし、敷地外に約2,500Lが流出した。										
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無										

原因	25 主 原 因 監視不十分		着火原因		番号 ()	
	関 連 原 因 誤操作					
	発生原因の状況： オートストップの設置されていないノズルを使用し注油を行っていたが、その場を離れ監視を怠り計量機から4,977Lが吐出され、移動タンクのタンク容量約2,068Lに入りきらない灯油約2,909Lが漏えいした。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層		
	人	本人の知識・能力	知識	忘れる		
	関連原因の詳細					
	人	本人の知識・能力	知識	知識不足		
因						
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害					28 物的被害	
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	2 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
					物質の被害状況： 灯油2,909L	
					損害額 1万円未満、1万円以上 (20 万円)	
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99)					自衛防災・消防組織等 番号 (5)	
事故調査						
31 防災活動上の問題点						
行政措置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 29 年 6 月 10 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 28 年 6 月 4 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無	
	その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	内容： 法第10条第3項 製造所等における危険物の貯蔵・取扱いの基準違反 (移動タンク貯蔵所に、注入管を使用せず充填を行っていた) 法第13条の23 危険物取扱者保安講習未受講		
35 今後の対策		速やかに注入管を購入し、注油を行う際には注入管を使用し、その場を離れることなく作業を行う。				
36 所 見		注入を行う際には、注入管を使用すること。事故を発見した場合は、速やかに通報すること。保安講習は速やかに受講すること。以上3点について指導した。				

平成30年

1 事 故 名		一般取扱所の配管が蒸気タービンの異常振動により発生した応力で、疲労破壊したことによる潤滑油流出									
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		7月 6日 14時 15分				[推定]・確定		4 発 見		7月 6日 15時 00分	
5 覚 知		7月 6日 16時 20分				6 鎮 圧 応急処置完了		7月 6日 18時 30分			
7 鎮火・処理完了		7月 6日 18時 30分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：雨 風向：東北東 風速：2.6m/s 気温：23℃ 湿度：95%									
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所									
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、[第2種]、その他) 業 態：製造業 パルプ・紙・紙加工品製 番 号 (1511) 造業 パルプ製造業 パルプ製 造業		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：新潟西港地区特別防災区域									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 181,622L 90.81倍 第4類第4石油類 潤滑油 11,500L 1.92倍 (FBKタービン32)									
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所									
名 称：発電装置 番 号 (4101)											
能 力：蒸気タービン定格出力32,200kw											
13 機 器 等		温度圧力：55℃、1.3Mpa									
名 称：配管(送油、注入管等) 番 号 (606)		15 発 生 時									
規 模：25A配管、板厚3.4mm											
14 発 生 箇 所											
名 称：その他の附属配管等 番 号 (299)		17 物 質 の 区 分									
材 質：その他											
15 発 生 時											
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、[液相]、気相) (常圧、[加圧]) (低温、常温〔0-40℃〕、[高温]) 分 類：第4類第4石油類 名称：潤滑油 (FBKタービン32) (100L)									
作 業 状 況： 番 号 ()											
18 取扱者の概要											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所において蒸気タービンの異常振動により発生した応力で、接続された配管の分岐部隅肉溶接部分近傍の母材が疲労破壊したことにより、潤滑油約100Lが流出したものであるが、配管下部に常設されていた油受けを介して空ドラム缶に回収されており、拡大に至らなかったもの。											
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

25	主 原 因 腐食疲労等劣化						着火原因						番号 ()								
原 因	関 連 原 因 設計不良																				
	発生原因の状況： 蒸気タービンの稼働に伴う振動で機器内の配管接続部に負荷がかかったことにより、配管が疲労破壊し、当該箇所から潤滑油約100Lが流出したものと推測される。																				
	主要原因の詳細																				
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層								
	疲労・劣化				環境				常に振動する環境下で疲労（想定内の振動であるが、材料が継続した疲労により損傷等）												
	関連原因の詳細																				
	設計不良				能力				想定を越えた振動等の発生												
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																					
27 人 的 被 害												28 物的被害									
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 潤滑油約100Lが油受け及び回収用ドラム缶内に流出したもの													
当 事 者		0	0	0	0																
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 配管の一部破損													
第 三 者		0	0	0	0																
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																					
消 防 機 関		2 台	0 隻	0 機	8 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	10 人	物質の被害状況： 第4類第4石油類（非水溶性）潤滑油約100L流出										
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人											
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人											
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人											
30 実施した防災活動の状況																					
公設消防機関：番号 (99)												自衛防災・消防組織等 番号 (5)									
調査活動																					
31 防災活動上の問題点 消防機関への通報は、漏えい覚知後80分経過しており、遅れがあった。																					
32	施 設 名									33 定 期 点 検 等				消 防 法				そ の 他			
	行 政 措 置	使用停止	平成	年	月	日	平成	年	月	日	定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 29 年 9 月 22 日				平成 年 月 日					
		改善命令等	平成	年	月	日	平成	年	月	日		平成 年 月 日				平成 年 月 日					
		停止解除	平成	年	月	日	平成	年	月	日		平成 年 月 日				平成 年 月 日					
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・ ☐ 無 内容：							
	そ の 他	平成 年 月 日				平成 年 月 日															
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭															
35 今後の対策		疲労破壊した配管の交換、振動による負荷を軽減するための配管サポートを2か所設置 事故発生時の早期通報できる体制の見直し																			
36 所 見		蒸気タービンの振動による負荷を軽減するため、配管サポートの固定を2か所設置したものであるが、配管本体に割れが入る程の負荷がかかっていることから、さらなる定期的な点検と施設の維持管理が重要である。 機器の早期停止に向けた対応はよかったが、事故発生時の消防機関への早期通報の徹底は急務である。																			

平成30年

1 事 故 名	一般取扱所における点検中のバルブ閉め忘れによる熱媒油漏えい事故										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	7月	25日	15時	20分	推定・ 確定	4 発 見	7月	25日	15時	20分	
5 覚 知	7月	25日	17時	00分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	7月	25日	15時	45分	
7 鎮火・処理完了	7月	25日	16時	30分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北西 風速：4.9m/s 気温：33.9℃ 湿度：59.6%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：鉱業 鉱業 原油・天然ガス 鉱業 番 号 (531) 原油鉱業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 熱媒油 900L 0.45倍 倍数の合計： 0.45倍 設 置 の 完 成：平成 22年 6月 28日 直 近 の 完 成：平成 23年 6月 3日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：その他【石油精製工業】 番 号 (2999) 能 力：熱媒油タンク 圧力0.19Mpa 温度300℃						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称：熱媒油 (NeoSK-OIL 330) (900L)					
13 機 器 等 温 度 圧 力：150℃						18 取扱者の概要					
名 称：配管 (送油、注入管等) 番 号 (606) 規 模：熱媒油循環量 290m ³ /時						経験年数8年					
14 発 生 箇 所	名 称：ドレンバルブ 番 号 (210) 材 質：鋼鉄										
15 発 生 時	運 転 状 況：停止中 番 号 (5) 作 業 状 況：点検中 番 号 (5)										
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い			①. 有 2. 無				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有											
23 事 故 の 概 要： 掘削した原油中の二酸化炭素を熱媒油 (第4類第3石油類) で加熱して取り除く一般取扱所において、点検のため停止中の配管内を窒素ガスで加圧したが、排出用のバルブを作業員が閉め忘れていたため、配管内の熱媒油900Lが施設内に流出したもので、施設外への流出はなかった。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

原因	25 主 原 因	操作未実施					着火原因					番号 ()				
	関 連 原 因	監視不十分、操作確認不十分														
	発生原因の状況：	作業状況の申し送り、共有が不十分で、排出用バルブを開放（常時閉鎖）したままバルブの状態を確認することなく温水ヒーター熱媒油フローコイル内に熱媒油を満たすため、熱媒油膨張タンク内を窒素ガスで0.1MPa程度まで加圧したため、熱媒油膨張タンクを共用している脱CO2装置の熱媒油ラインに熱媒油が逆流して開放していた排出用バルブより900Lの熱媒油が流出した。														
	主原因の詳細															
	第Ⅰ層	第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層						
	人	本人の意識				思慮				不注意						
	関連原因の詳細															
	管理	監督				監視				監視が実施されない/不足						
因																
26 被害の状況	1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から															
27 人 的 被 害											28 物的被害					
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： なし									
当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： なし									
防災活動従事者	0	0	0	0												
第 三 者	0	0	0	0												
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類(非水溶性)熱媒油 (NeoSK-OIL 330) 900L 流出 損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)						
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人							
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人							
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人							
30 実施した防災活動の状況																
公設消防機関：番号 (99)	事故原因の状況調査										自衛防災・消防組織等 番号 (4) ・オイル吸着マットによる拭き取り。 ・スチームクリーナーによる床面清掃。					
31 防災活動上の問題点	外部への流出確認と熱媒油の回収を優先し、消防機関への通報が1時間以上遅れてしまった。															
行政措置	32 施設名									33 定期点検等	消 防 法				そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日				定期・自主点検		平成 年 月 日	平成 30 年 7 月 24 日						
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日				気密試験等		平成 年 月 日	平成 30 年 7 月 24 日						
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日				保安検査		平成 年 月 日	平成 年 月 日						
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：					
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日														
1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭															
35 今後の対策	報告書及び事故再発防止計画書の提出を命じた。															
36 所 見	過去にも漏えい事故をしており、社員教育の徹底を指導した。															

平成30年

1 事 故 名		屋外タンクから一般取扱所（充てん）の計量機につながる配管接合部から灯油が漏えい									
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他（ ）									
3 発 生		月 日 時 分 推定・確定			4 発 見		2月 27日 10時 00分				
5 覚 知		2月 27日 11時 55分			6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		2月 27日 12時 00分				
7 鎮火・処理完了		2月 27日 12時 00分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 ⑤. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）									
9 気 象 状 況		天気：曇 風向： 風速： 気温： 湿度：									
10 発 生 事 業 所		種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業 態： 複合サービス業 協同組合（他 番 号 （ 7911 ） に分類されないもの） 農林水 産業協同組合（他に分類され ないもの） 農業協同組合（他 に分類されないもの）				11 発 生 場 所		区 分： ①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類（非水溶性液体） 灯油 4,500L 4.5倍 倍数の合計： 4.5倍 設 置 の 完 成： 昭和 51年 4月 24日 直 近 の 完 成： 平成 18年 12月 28日			
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：ローリー充てん施設 番 号 （ 1402 ）						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：灯油4,500L						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						（固相、液相、気相）（常圧、加圧）					
名 称：配管（送油、注入管等） 番 号 （ 606 ）		（低温、常温〔0－40℃〕、高温）									
規 模：40A		分 類： 第4類第2石油類（非水溶性液体） 名称：灯油（600L）									
14 発 生 箇 所		18 取扱者の概要									
名 称：管継手（ダクトを含む） 番 号 （ 201 ）											
材 質：鋼鉄											
15 発 生 時											
運 転 状 況：停止中 番 号 （ 5 ）											
作 業 状 況：その他 番 号 （ 99 ）											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 灯油配送人が灯油配送用タンクローリーに灯油を積み込む際、固定注油設備周辺が灯油で濡れているのを発見したもの。修理依頼を受けた業者がさらに用水路に漏えいしているのを発見し拡散防止対応をする。											
24 緊急処置の状況 有 番号（ ） 無											

25	主 原 因 腐食疲労等劣化					着火原因					番号 ()				
原 因	関 連 原 因														
	発生原因の状況： 原因は、地下埋設配管と計量機配管の継手付近の腐食が原因と思われる。														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	腐食			防食			その他								
	関連原因の詳細														
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
27	人 的 被 害										28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 流出した灯油が分離装置の許容量を超え、側溝に流れ込んだ。付近の田畑等への被害はなし。							
	当 事 者	0	0	0	0										
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 固定注油設備と埋設配管の継手の腐食、一般取扱所内の漏えいによる汚染。							
	第 三 者	0	0	0	0										
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	2 人	自 衛	1 台	0 隻	0 機	5 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性）灯油600L流出 損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上（ 万円）					
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人						
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人						
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人						
30	実施した防災活動の状況														
公設消防機関：番号（ 99 ） 消防が覚知し現地状況調査に向かった時には、関係業者により拡散防止措置等がされており、今後の予防措置として仮設の分離装置を増設した。										自衛防災・消防組織等 番号（ 3、4、5 ） 屋外タンクからの供給を弁で閉鎖、タンク内の灯油を移動タンク貯蔵所に抜き取る。分離装置内に貯留した灯油の回収および仮設の分離装置を増設した。分離装置から溢れ側溝に流出したものは、吸着マットで回収した。					
31	防災活動上の問題点 消防本部への通報に約2時間を要している。														
32	施 設 名									33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他			
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日		平成 年 月 日		定期・自主点検		平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		平成 年 月 日		気密試験等		平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日		平成 年 月 日		保安検査		平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	関係条項									34 当該施設に係る法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：			
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日		平成 年 月 日											
35	今 後 の 対 策	屋外タンク貯蔵所および一般取扱所（充てん）は、改修せず撤去し廃止となる予定。													
36	所 見	屋外タンク貯蔵所および一般取扱所（充てん）は、改修せず撤去し廃止となる予定。													

平成30年

1 事 故 名		一般取扱所から、トラックの荷台の油槽へ注油中にその場を離れたため流出したもの									
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		4月 21日 12時 55分 推定・ 確定					4 発 見		4月 21日 13時 00分		
5 覚 知		4月 21日 14時 47分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		4月 21日 14時 30分		
7 鎮火・処理完了		4月 21日 17時 00分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：雪 風向：南 風速：3.2m/s 気温：2.3℃ 湿度：92.4%									
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所									
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 一般機械器具製造業 番 号 (2666) 特殊産業用機械製造業 プラス チック加工機械・同附属装置製 造業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 作動油 59,688L 9.95倍									
12 施 設 装 置		設 置 の 完 成： 昭和 57年 6月 24日 直 近 の 完 成： 平成 16年 9月 24日									
名 称： その他のタンク 番 号 (1299)											
能 力：											
13 機 器 等		温 度 圧 力：									
名 称： ろ過機 番 号 (912)		倍数の合計： 9.95倍									
規 模： 容量59,688L											
14 発 生 箇 所		17 物 質 の 区 分									
名 称： 給油（注油）ノズル 番 号 (909)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス									
材 質： アルミニウム		5. 毒物 6. 劇物 7. その他									
15 発 生 時		(固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧)									
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)		(低温、 常温 [0-40℃]、高温)									
作 業 状 況： 小分け・詰替中 番 号 (13)		分 類： 第4類第4石油類 名称： 作動油 (50L)									
18 取扱者の概要		経験年数0年									
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有											
23 事 故 の 概 要： 流出場所は工場敷地内の一般取扱所（油清浄装置）であり用途は、自社製品である射出成型機の作動試験を実施するため、この作動油をトラックにて運搬し、作動試験後は再び作動油を清浄して再貯蔵している油清浄装置である。平成30年3月21日（水）11時30分頃、敷地内の別棟工場で製造された製品（射出成型機）に注油する作動油を、一般取扱所にて、トラックに積載した油槽（角型1,000L×2）へ給油ノズルにて注油を開始する。11時50分頃昼食のため、一旦作業を中止する。その時の容量は約半分ほどであった。12時45分頃に作業を再開するが、満タンになるまでにまだ時間がかかると思い、注油したままの状態ですその場を離れてしまう。その後、13時頃に現場へ戻ると油槽から作動油が溢れ出ているのを確認し直ちに注油を中止する。その後、一般取扱所から流出した作動油の回収作業及び流出防止作業を開始する。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、10) 無 装置の緊急停止、その他											

原 因	25 主 原 因 監視不十分		着火原因		番号 ()					
	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 一般取扱所からトラックの油槽への注油中にその場を離れたため流出に至ったもの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	人	本人の意識	思慮	不注意						
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人 的 被 害					28 物的被害					
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名				
当 事 者	0	0	0	0						
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						被災影響範囲及び拡大の状況： 流出した油が事業所側溝から用水路に流れ込み、工場敷地から排水された場所から約700m下流まで流れた。				
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛		0 台	0 隻	0 機	8 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同		0 台	0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援		0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	4 人	その他		0 台	0 隻	0 機	0 人
30 実施した防災活動の状況						物質の被害状況： 第4類第4石油類（非水溶性）作動油 約50L流出。				
公設消防機関：番号（ 4、6、99 ） 用水路へのオイルフェンスの展張及び、原因調査。					自衛防災・消防組織等 番号（ 4、5、99 ） 油吸着マットを使用し、流出した作動油の回収をするとともに、油中和剤を使用する。用水路に残留していた含油水約6,000Lをタンクローリーにて回収を行なう。					
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施 設 名	一般取扱所（作動油清浄装置）		33 定 期 点 検 等		消 防 法	そ の 他			
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 28 年 6 月 25 日	平成 年 月 日				
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日		平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無					
そ の 他	法第16条の5 事故に関する資料提出命令 平成 30 年 3 月 21 日	平成 年 月 日	内容： 作業時、危険物取扱者の資格保有者が立ち会っていないかった。（法第13条第3項）							
35 今後の対策		従業員に対する安全教育の徹底。給油装置へのオーバーフロー防止装置の設置。								
36 所 見		当該事業所に対し、従業員への安全教育を徹底するように指導した。								

平成30年

1 事 故 名		一般取扱所における灯油流出事故											
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		12月 25日 13時 30分				推定・確定		4 発 見		12月 25日 15時 18分			
5 覚 知		12月 25日 15時 45分				6 鎮 圧 応急処置完了				12月 25日 17時 20分			
7 鎮火・処理完了		1月 15日 17時 15分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：無風状態 風速：0m/s 気温：3.5℃ 湿度：72%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：教育・学習支援業 学校教育 小 番 号 (7611) 学校 小学校		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 5,000L 5倍											
12 施 設 装 置		倍数の合計： 5倍											
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)													
能 力：													
13 機 器 等		温 度 圧 力：											
名 称： ろ過機 番 号 (912)													
規 模： 125×130のオイルストレーナー													
14 発 生 箇 所		設置の完成：平成 4年 11月 21日 直近の完成：昭和 年 月 日											
名 称： ストレーナー 番 号 (209)		17 物 質 の 区 分											
材 質： 鋳鉄		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分類： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称： 灯油(1,100L)											
15 発 生 時		18 取扱者の概要 経験年数3年											
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)													
作 業 状 況： 番 号 ()													
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 個別タンク付近の配管に設けられたストレーナー内に滞留した水が気温低下により凍結膨張して、鋳鉄製のストレーナーのボディーを破損、その後の気温上昇により氷が融解し、灯油が漏えいした。 また、管理者は残油量低下により地下貯蔵タンクの警報が鳴動するも、暖房機器の使用により残量が減少したと誤認し、配送業者に灯油2,000Lを発注、これを補充したことによりさらに漏えい拡大したものの。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止													

25	主 原 因 破 損					着火原因					番号 ()				
関 連 原 因 維持管理不十分															
原 因	発生原因の状況： 施設の点検管理が十分に行われていなかったため、ストレーナー内に水が溜まったことに気付かず、気温が低下したことによりこの水が凍結して膨張し、ストレーナーのボディーが破損したもの。														
	主要原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	破損			自然現象			凍結								
	関連原因の詳細														
	設備		整理・保守			点検・整備			点検していない/不足						
	人		本人の知識・能力			知識			知識不足						
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から															
27 人 的 被 害										28 物的被害					
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 敷地内に地下浸透							
当 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： ストレーナーボディーの破損							
防災活動従事者		0	0	0	0										
第 三 者		0	0	0	0										
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										物質の被害状況： 第4石油類第2石油類（非水溶性）灯油 1,100L流出 損害額 1万円未満、 1万円以上 (12 万円)					
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人						
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人						
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人						
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人						
30 実施した防災活動の状況															
公設消防機関：番号 (5)										自衛防災・消防組織等 番号 (4、5)					
31 防災活動上の問題点 関係者が関係機関に連絡し、消防機関へ連絡するように指示を受け、管轄消防署へ通報。警察、市町村へ連絡。															
32 行政措置	施設名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他			
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検		平成 30 年 12 月 26 日		平成 年 月 日							
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等		平成 30 年 11 月 17 日		平成 年 月 日							
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査		平成 年 月 日		平成 年 月 日							
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		☒ 有・無 内容： 消防法第12条第1項（製造所等の位置、構造及び設備の技術上の基準維持義務違反）							
	その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	1. 文書 2. 口頭								1. 文書 2. 口頭			
35 今後の対策		設備不良箇所等の改修													
36 所 見		危険物取扱者の職務引継不足及び危険物取扱者としての保安に関する認識不足													

平成30年

1 事故名	一般取扱所における移動タンク貯蔵所への注油作業時の漏えい事故										
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	7月 24日 16時 45分	推定・確定		4 発 見	7月 24日 16時 45分						
5 覚 知	7月 24日 17時 08分			6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	7月 24日 17時 20分						
7 鎮火・処理完了	7月 24日 19時 01分										
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北東 風速：2.9m/s 気温：30.9℃ 湿度：73.8%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6032) 燃料小売業 燃料小売業 (ガソリンスタンドを除く)				11 発 生 場 所		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 17,200L 17.2倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 20,000L 20倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 30,000L 15倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) オイル 1,800L 0.9倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 1,800L 0.9倍 倍数の合計： 54倍 設置の完成：昭和 29年 6月 23日 直近の完成：平成 30年 8月 1日				
12 施 設 装 置					17 物 質 の 区 分						
名 称：ローリー充てん施設 番 号 (1402)					①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス						
能 力：					5. 毒物 6. 劇物 7. その他						
13 機 器 等					温度圧力：0.28Mpa						
名 称：固定給油(注油)設備 番 号 (911)	(固相、液相、気相) (常圧、加圧)										
規 模：ダブル 吐出量165L/分	(低温、常温 [0-40℃]、高温)										
14 発 生 箇 所	分 類：第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：重油(40L)										
名 称：給油(注油)ノズル 番 号 (909)	18 取扱者の概要										
材 質：鋼鉄	経験年数10年										
15 発 生 時											
運 転 状 況：荷積中 番 号 (12)	19 危険物保安統括管理者										
作 業 状 況：充填中 番 号 (12)	20 危険物保安監督者										
	21 危険物取扱者の取扱・立会い										
	①. 有 2. 無										
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有											
23 事故の概要： 一般取扱所の固定注油設備から移動タンク貯蔵所の移動貯蔵タンクへ重油を注入中、行為者がその場を離れ監視を怠ったことにより、重油約40Lが一般取扱所の敷地内に漏えいしたもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

25	主 原 因 監視不十分				着火原因				番号 ()					
原 因	関 連 原 因													
	発生原因の状況： 一般取扱所の固定注油設備から移動タンク貯蔵所の移動貯蔵タンクへ重油を注入中、行為者がその場を離れ監視を怠ったこと。また、日常的に行っていた行為であり、不適切な行動である認識がなかった。													
	主原因の詳細													
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層				
	環境			社会的環境			雰囲気			安全に対する意識が低い				
	制度			規則・手順			内容・周知			規則・手順の内容が不適切				
	制度			教育・訓練			内容			教育・訓練がない/不足				
	関連原因の詳細													
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27	人 的 被 害							28 物的被害						
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 移動タンクの注入口から、重油が約40L漏えいした。 漏えいした重油は、一般取扱所敷地内で収まり、河川等への拡散はない。 施設等の被害状況： 特になし。						
	当 事 者	0	0	0	0									
	防災活動従事者	0	0	0	0									
	第 三 者	0	0	0	0									
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況： 第4類第3石油類（非水溶性）重油40L漏えい 損害額 1万円未満 、1万円以上（ 万円）						
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	5 人	自 衛	0 台	0 隻						0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻						0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻						0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻						0 機	0 人
30	実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号（ 99 ） 調査活動							自衛防災・消防組織等 番号（ 5 ）							
31	防災活動上の問題点													
行政措置	32	施設名	一般取扱所						33	定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止 改善命令等 停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日		平成 年 月 日		定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 30 年 4 月 29 日	平成 年 月 日					
		平成 年 月 日	平成 年 月 日		平成 年 月 日			平成 27 年 2 月 2 日	平成 年 月 日					
		平成 年 月 日	平成 年 月 日		平成 年 月 日			平成 年 月 日	平成 年 月 日					
	関係条項	法第10条第3項						34 当該施設に係る 法令違反の有無	有 ・無 内容： 法第10条第3項 危険物の規制に関する政令第24条第8号 注油作業中にその場を離れ、監視を怠った。					
	(警告)													
そ の 他	平成 30 年 8 月 7 日			平成 年 月 日										
35	今後の対策	・荷積み時、荷卸し時の安全管理マニュアルを作成し、移動タンク貯蔵所等に常備する。 ・保安教育、保安訓練を定期的を実施。												
36	所 見	今回の漏えい事故に鑑み、管内の他の事業所に対しソフト面についても機会を得て指導し、同種の事故防止に努める必要がある。												

平成30年

1 事 故 名		一般取扱所内配管破損による重油漏えい											
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		12月 3日 11時 30分 推定・ 確定					4 発 見		12月 3日 11時 30分				
5 覚 知		12月 3日 12時 15分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		12月 3日 12時 25分				
7 鎮火・処理完了		12月 3日 12時 25分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：東北東 風速：1m/s 気温：20℃ 湿度：61%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 飲料・たばこ・飼料製造 番 号 (1031) 業 茶・コーヒー製造業 製茶業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 3,000L 1.5倍											
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所 名 称： 管継手(ダクトを含む) 番 号 (201) 材 質： 鋼鉄 15 発 生 時 運 転 状 況： 停止中 番 号 (5) 作 業 状 況： 計測作業中 番 号 (6)											
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：													
13 機 器 等 温 度 圧 力： 名 称： 配管(送油、注入管等) 番 号 (606) 規 模： 配管径20A													
14 発 生 箇 所		設置の完成： 昭和 59年 3月 8日 直近の完成： 昭和 年 月 日											
15 発 生 時		17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称： 重油(250L)											
18 取扱者の概要													
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 施設内の「生葉蒸し機」を更新するための改修工事中、天井付近の計測作業を高所作業車で行っていたが、ボイラーへ接続する露出重油配管を高所作業車の移動操作ミスにより誤って破損させてしまった。工事にあたり、ボイラーは取り外され移動されていた。漏えいした重油は、施設内ピットを流れ油水分離槽に溜まり、分離槽を溢れた重油は敷地内に設置された最終雨水桝まで到達していた。雨水桝には水がなく、重油が少量溜まっており雨水桝以降への敷地外への漏えいはない。重油を貯蔵している屋内タンク貯蔵所の減量分が約250L程であるため、重油約250Lが漏えいと判明。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他													

25	主 原 因 破 損				着火原因				番号 ()				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 高所作業車を利用し高所位置の測定作業を行っていたところ、作業車の移動操作を誤り、ボイラーに接続されている露出配管を破損させたため。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	破損			工事時			重機等の衝突						
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害							28 物的被害					
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 敷地内のピット、施設外に設置の油水分離槽、敷地内最終雨水桝					
	当 事 者	0	0	0	0								
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 配管の損傷					
	第 三 者	0	0	0	0								
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
	消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類（非水溶性）重油約250L漏えい		
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	その他の機関	2 台	0 隻	0 機	5 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 [1万円未満]、1万円以上 (万円)		
30	実施した防災活動の状況												
	公設消防機関：番号 (99) 到着後、調査活動を行い漏えいした重油の回収を指導した						自衛防災・消防組織等 番号 (99) バルブの閉鎖						
31	防災活動上の問題点 漏えい発生からの消防機関への通報遅れ。												
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検		平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等		平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査		平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・[無] 内容：					
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日										
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭							
35	今 後 の 対 策	工事を行う業者と施設側、緊急時の連絡体制を確立すること。 事故発生時の消防への迅速な通報。											
36	所 見	工事業者に対し、工事で施設を出入りしている業者の連絡体制の確立と、危険物漏えいや危険物施設内で事故が発生した際、いち早く消防へ連絡するように指導。											

平成30年

1 事故名	一般取扱所において、エンジンの負荷吸収装置内の滴下量確認用点検窓のパッキンの劣化により潤滑油が流出										
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	5月 11日 18時 00分	推定・確定		4 発 見	5月 11日 18時 00分						
5 覚 知	5月 14日 9時 00分	6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		5月 11日 19時 30分							
7 鎮火・処理完了	5月 11日 19時 30分										
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気： 晴 風向： 無風状態 風速： 気温： 湿度：										
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 一般機械器具製造業 番 号 (2613) ボイラ・原動機製造業 はん用 内燃機関製造業				11 発 生 場 所		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 723L 3.62倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 洗剤等 428L 0.43倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) オイル 160L 0.08倍 第4類第4石油類 潤滑油 755.3L 0.13倍 倍数の合計： 4.26倍 設置の完成： 昭和 43年 11月 8日 直近の完成： 平成 26年 10月 20日				
12 施 設 装 置					14 発 生 箇 所						
名 称： 試験研究施設 番 号 (1702)					名 称： 覗き窓 番 号 (306)						
能 力： ガソリン 723L/日潤滑油 755.3L貯蔵					材 質： ガラス						
13 機 器 等 温 度 圧 力：					15 発 生 時						
名 称： 計測装置 番 号 (703)	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()				17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第4石油類 名称： 潤滑油 (0.1L)						
規 模： 0.5m ³ のエンジンの負荷吸収装置					18 取扱者の概要						
14 発 生 箇 所					19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 一般取扱所において、作業終了後の点検時にエンジンの負荷吸収装置から潤滑油の流出を発見したもの。漏えい箇所を確認したところ、潤滑油滴下量確認用点検窓から漏えいがあったもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無											

原因	25 主 原 因	腐食疲労等劣化				着火原因				番号 ()			
	関 連 原 因	維持管理不十分											
	発生原因の状況： エンジンの負荷吸収装置の潤滑油滴下量確認用点検窓は、点検や取替え等取り決めがなく、点検窓内部のパッキンの劣化により、隙間ができ漏えいしたもの。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	疲労・劣化			素材等の劣化			長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）						
	関連原因の詳細												
	設備		設計		マン・マシンインターフェース				モニタ・計器類の視認性が悪い				
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害								28 物的被害					
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 流出した危険物（潤滑油）が側溝から溜めすに流れたもの。					
当 事 者		0	0	0	0								
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： エンジンの負荷吸収装置付近及び側溝から溜ますまで潤滑油が100ML漏えいした。					
第 三 者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第4石油類 潤滑油 100ML流出 損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人				
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 ()								自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32 施設名									33 定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 29 年 6 月 2 日	平成 年 月 日					
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日					
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日					
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・ <u>無</u>			
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日					内容：					
35 今後の対策		チェックリストを作成するとともに、日常点検に盛り込む。 今回の流出した原因となった部品に関しては、5年に1回の更新を行う。											
36 所 見		日常点検等で機械を点検する際には、部品の劣化も考え、危険物が流出する可能性がある箇所をすべて見つけ出し、点検者同士で共有する必要があると思慮する。											

平成30年

1 事故名		一般取扱所に設置された温水ボイラーから重油が流出した事故											
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		5月 22日 0時 00分				推定・確定		4 発 見		5月 22日 0時 57分			
5 覚 知		5月 22日 0時 57分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了				5月 22日 2時 12分			
7 鎮火・処理完了		5月 22日 2時 12分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン ④. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北北西 風速：1m/s 気温：14℃ 湿度：83%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 医療・福祉 社会保険・社会福 番 号 (7599) 祉・介護事業 その他の社会保 険・社会福祉・介護事業 他に分 類されない社会保険・社会福 祉・介護事業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 40,000L 20倍											
12 施 設 装 置		20倍											
名 称： ボイラー施設 番 号 (1505)		設置の完成： 昭和 43年 10月 30日 直近の完成： 平成 18年 12月 1日											
能 力： 換算蒸発量(定格) 6t/h×4基													
13 機 器 等		温度圧力： 0.29Mpa											
名 称： ボイラー 番 号 (404)													
規 模： 換算蒸発量(定格) 6t/h 温水ボイラー ※上記「圧力」は噴燃ポンプ吐出圧力													
14 発 生 箇 所		17 物 質 の 区 分											
名 称： その他の部位 番 号 (399)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス											
材 質： 鋳鉄		5. 毒物 6. 劇物 7. その他											
15 発 生 時		(固相、液相、気相) (常圧、加圧)											
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)		(低温、常温 [0-40℃]、高温)											
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)		分 類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称： 重油(1L)											
18 取扱者の概要		経験年数0年											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有													
23 事故の概要： ボイラーの不完全燃焼により煙道部分に未燃焼の重油が堆積、煙道側面に設けられた煙道蓋のシール部分から重油約1Lが流出したもの。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止													

25	主 原 因 操作確認不十分						着火原因						番号 ()						
原 因	関 連 原 因																		
	発生原因の状況： 本施設では毎日19時ごろにボイラーのバーナー部分を分解・清掃しているが、当該作業にはエアーダンパを駆動するためのリンクを取外す必要がある。作業者は、作業後の組付け時にリンクを固定するナットを締め忘れたもしくは締め付けが不十分であったために再点火後の運転中に当該リンクが脱落した。制御機構を失ったエアーダンパはほぼ閉塞、本来は燃焼状態に応じて自動調整される吸入空気量が調整されず不完全燃焼に陥り、未燃焼の重油が煙管内に堆積、蓋のシール部分から流出した。燃焼状態を監視するフレームアイは正常作動しており、完全に失火していなかったため噴燃ポンプは停止されず重油が供給され続けたものと推定される。																		
	主要原因の詳細																		
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層						
	設備				監理・保守				点検・整備				整備内容が不適切						
	関連原因の詳細																		
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																		
27	人 的 被 害												28 物的被害						
当 事 者	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 一般取扱所床面に重油が流出したが、施設外への流出はなし										
	区分																		
	防 災 活 動 従 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： なし										
	第 三 者		0	0	0	0													
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																		
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	11 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 重油約1Lが流出									
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機										0 人
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機										0 人
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機										0 人
30	実施した防災活動の状況																		
公設消防機関：番号 (5、99) 吸着マットを使用した流出危険物の回収、現場調査活動												自衛防災・消防組織等 番号 ()							
31	防災活動上の問題点 他事案出場の警察官から「油臭がする」との通報であり、施設関係者から通報はされなかった（制御盤に異常表示がされなかったこともあり、監視室の施設関係者は消防隊が現場到着するまで異常に気付いていなかった）。																		
32	施 設 名									33 定 期 点 検 等	消 防 法				そ の 他				
行 政 措 置	使用停止	平成	年	月	日	平成	年	月	日	定期・自主点検 気密試験等 保 安 検 査	平成 29 年 12 月 12 日	平成	年	月	日				
	改善命令等	平成	年	月	日	平成	年	月	日		平成	年	月	日	平成	年	月	日	
	停止解除	平成	年	月	日	平成	年	月	日		平成	年	月	日	平成	年	月	日	
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ ☐ 無 内容：								
そ の 他	平成	年	月	日	平成	年	月	日	1. 文書 2. 口頭									1. 文書 2. 口頭	
35	今後の対策 作業手順等を再確認し、再発防止を徹底する。今回の事故を保安教育で取り上げ、社内全体で情報共有することでレベルアップを図る。																		
36	見 本危険物施設においては、事故原因となったバーナー部分の分解清掃を毎日行っているが、その分解清掃作業が事故を引き起こしてしまった事案である。バーナーには安全装置（フレームアイ）が備わっており失火時には燃料供給を停止するが、今回の事故ではわずかに空気の供給が継続されていたために完全失火に至らず燃料が供給され続けてしまったと推定され、100%の安全装置は存在しないということを認識させられた事案であった。																		

平成30年

1 事 故 名	一般取扱所において、移送用ポンプの戻り配管に設置された圧力調節弁前ブロー配管が腐食したことによる重油の流出										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	12月	11日	10時	40分	推定・ 確定	4 発 見	12月	11日	10時	40分	
5 覚 知	12月	11日	11時	05分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	12月	11日	12時	39分	
7 鎮火・処理完了	12月	11日	15時	00分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北東 風速：7.9m/s 気温：6℃ 湿度：56%										
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：電気・ガス・熱供給・水道業 電 番 号 (3311) 気業 電気業 発電所					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、 貯 、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：衣浦地区 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 3,513,648L 3,513.65倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 9,401,280L 4,700.64倍 第4類第4石油類 潤滑油 281,655L 46.94倍 倍数の合計：8,261.23倍 設 置 の 完 成：昭和 63年 6月 15日 直 近 の 完 成：平成 2年 10月 25日				
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所					
名 称：発電装置 番 号 (4101) 能 力：発電力量5,040万kWh/日						名 称：その他の附属配管等 番 号 (299) 材 質：鋼鉄					
13 機 器 等 温 度 圧 力：60℃、2.5Mpa						15 発 生 時					
名 称：配管(送油、注入管等) 番 号 (606) 規 模：重油戻り配管250A						17 物 質 の 区 分					
					①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧、 加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分 類：第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称：重油 (48L)						
					18 取扱者の概要						
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 定期点検終了後、試運転のためポンプを稼働させたところ、重油ポンプヤード内の一般取扱所で規制する戻り配管の圧力調節弁前ブロー配管(以下「ブロー配管」という。)から、重油48Lが流出する。流出範囲は、ポンプヤード内側溝から、含油排水槽(敷地内)までにとどまり、他施設への流出はなし。作業従事者が、ブロー配管周囲からの流出に気づき、その後、自衛消防隊等により、消防機関への通報と緊急措置として、重油ポンプの停止及び拡散防止のため系統バルブの閉塞をし、重油の回収作業を行う。なお、この事故による死傷者等なし。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、9、10) 無 装置の緊急停止、緊急排出、緊急移送、その他											

原因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()	
	関 連 原 因 施工不良					
	発生原因の状況： 戻り配管及びブロー配管にまかれていた保温材の保温外装板継ぎ目のシール不良(シール材は平成23年配管点検時にされたもの)により、継ぎ目から侵入した雨水が、ブロー配管漏えい箇所により溜まり、配管を腐食させ腐食部分にピンホールが発生し漏えいしたものの。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	腐食		環境		多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	
	関連原因の詳細					
	施工不良		施工		工事時の措置不良	
因						
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害					28 物的被害	
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛	2 台 0 隻 0 機 8 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	2 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況： 第4類第3石油類（非水溶性） 重油48L流出。 ブロー配管 約400mm取替。						
損害額 1万円未満、 1万円以上 (1 万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) 事故及び被害状況の確認を実施する。					自衛防災・消防組織等 番号 (5、99) 事故状況等有无を確認し、重油流出拡大防止のため系統バルブを閉塞する。その後、重油回収作業をする。	
31 防災活動上の問題点						
行政措置	32 施設名					33 定期点検等
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 30 年 5 月 31 日	平成 23 年 9 月 11 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	有・ 無 内容：			
35 今後の対策		定期点検及び日常点検時に、危険物配管にまかれた保温外装板の変形、シール不良がないか、より重点的に確認をする。また、保温外装板復旧時の継ぎ目シール施工方法の周知徹底を行う。				
36 所 見	保温材を外しての配管点検は、事業所内の決められたサイクルで行われており法令で定められた点検周期も遵守していることから、今まで以上に日常点検等の点検内容を充実させ、今回の事故を踏まえて維持管理に努めるよう指導した。					

平成30年

1 事 故 名		一般取扱所において移動タンク貯蔵所に軽油を充填中、その場を離れたため、軽油が流出									
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		7月 26日 15時 00分 推定・ 確定					4 発 見		7月 27日 10時 30分		
5 覚 知		7月 27日 15時 01分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		7月 27日 16時 30分		
7 鎮火・処理完了		7月 27日 16時 30分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北東 風速：2.3m/s 気温：33℃ 湿度：39%									
10 発 生 事 業 所		種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド					11 発 生 場 所				
							区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
							16 発生施設規制区分等				
							施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 18,000L 18倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 2,000L 1倍				
							倍数の合計： 19倍				
12 施 設 装 置		名 称：ローリー充てん施設 番 号 (1402) 能 力：容量 第2石油類18,000L 第3石油類2,000L 13 機 器 等 温 度 圧 力： 名 称：充てん機 番 号 (901) 規 模：容量 第2石油類18,000L 第3石油類2,000L					設置の完成：平成 6年 7月 26日 直近の完成：平成 6年 7月 26日				
14 発 生 箇 所							17 物 質 の 区 分				
名 称：タンクの注入口 番 号 (905) 材 質：鋼鉄							①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称：軽油 (1,100L)				
							18 取扱者の概要 経験年数45年				
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所にて移動タンク貯蔵所に軽油を充填中、その場を離れたため、移動タンク貯蔵所のマンホール注入口から軽油が約1,100L流出した。タンクローリー上部、分離層及び排水溝(敷地内)の軽油については、その場で回収したが、河川に流出した軽油は気付かなかったとの事で、河川の回収処理はしていない。また、関係機関への通報もしていない。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他											

原 因	25 主 原 因 監視不十分		着火原因		番号 ()			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 一般取扱所にて移動タンク貯蔵所に軽油を充填中、その場を離れたため、移動タンク貯蔵所のマンホール注入口から軽油が約1,100L流出した。							
	主要原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	人	本人の意識	違反（故意）	怠慢				
	関連原因の詳細							
因								
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害					28 物的被害			
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名		
当 事 者	0	0	0	0				
防災活動従事者	0	0	0	0				
第 三 者	0	0	0	0				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	8 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人		
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人		
その他の機関	4 台	0 隻	0 機	7 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人		
物質の被害状況： 第4類 第2石油類（非水溶性）軽油1,100L流出								
損害額 1万円未満、1万円以上 (3 万円)								
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (4、5、6) 油吸着マット及びオイルフェンスを使用し流出防止措置、流出した軽油の回収及び拡散防止措置を実施。					自衛防災・消防組織等 番号 ()			
31 防災活動上の問題点 事故発生当初、河川への流出はしていないと思い、タンクローリー上部、分離層及び排水溝（敷地内）のオイル回収処理のみを実施し、消防機関への通報はしなかった。事故翌日に河川流出が発覚し、関係機関から消防機関へ連絡が入る。事故の翌日に市役所より、事故の情報提供を加入電話にて受ける。河川に流出した軽油の回収に困難を要した。								
政 策 措 置	32 施 設 名	一般取扱所				33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容： 法10条3項 取扱違反 法16条の3第1項 流出事故が発生したならば、応急の措置を講じること。 法16条の3第2項 流出事故が発生したなら通報すること。	
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日					
	1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭						
	35 今 後 の 対 策	当該危険物施設の不備事項の改修 従業員の安全教育の実施 危険物取扱免状の所有確認実施						
	36 所 見	当該事業所に対し、危険物施設の不備事項の早期改修、従業員への安全対策等の教育の徹底						

平成30年

1 事 故 名		一般取扱所における潤滑油流出									
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		10月 5日 14時 06分 推定・確定					4 発 見		10月 5日 14時 06分		
5 覚 知		10月 5日 14時 22分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		10月 5日 14時 38分		
7 鎮火・処理完了		10月 5日 15時 14分									
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：東北東 風速：5m/s 気温：26℃ 湿度：									
10 発 生 事 業 所		種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：電気・ガス・熱供給・水道業 電 番 号 (3311) 気業 電気業 発電所					11 発 生 場 所				
12 施 設 装 置							区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 堺泉北臨海地区				
							16 発生施設規制区分等				
							施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 1,940L 1.94倍 第4類第4石油類 潤滑油 203L 0.03倍				
							倍数の合計： 1.97倍				
13 機 器 等		温度圧力：					設置の完成：平成 20年 8月 22日 直近の完成：平成 28年 9月 14日				
名 称：自家発電施設		番 号 (1503)					17 物 質 の 区 分				
能 力：1,508kW											
14 発 生 箇 所		名 称：タンクの注入口 番 号 (905)					①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第4石油類 名称：潤滑油 (15L)				
材 質：鋼鉄											
15 発 生 時		運 転 状 況：試運転中 番 号 (14)					18 取扱者の概要 経験年数1年				
		作 業 状 況：点検中 番 号 (5)									
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要			20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 台風襲来に備え、非常用発電機を始動させたと、下部から潤滑油が滴下しているのを確認。エンジン本体を調べた結果、潤滑油給油口蓋が外れており、潤滑油が噴出していたもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

25	主 原 因		維持管理不十分		着火原因		番号 ()				
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 潤滑油給油口蓋が振動等により外れ、エンジン内圧上昇に伴い、あふれたもの。また、潤滑油給油口蓋は定期または自主点検の項目外であったもの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	設備		監理・保守		点検・整備		点検内容が不適切				
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人 的 被 害						28 物的被害				
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 当該機器付近			
	当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： なし			
	防災活動従事者	0	0	0	0						
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	16 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	2 人	物質の被害状況： 第4類第4石油類潤滑油約15L流出
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)										
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (99) ・情報収集活動						自衛防災・消防組織等 番号 (5) ・流出した潤滑油を油吸着マットにて回収				
31	防災活動上の問題点										
32	施 設 名	一般取扱所				33 定 期 点 検 等		消 防 法		そ の 他	
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 30 年 10 月 1 日	平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日				平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日				平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：				
そ の 他	事故発生に基づく指導書 平成 30 年 11 月 14 日 平成 年 月 日 ①. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭										
35	今 後 の 対 策		・起動前点検の項目を見直し、頻繁に使用することがない機器への綿密な起動前点検を実施する。 ・点検項目の定期的な見直し。 ・同種構造をもつエンジン潤滑油給油口蓋の閉塞状況確認。								
36	所 見		危険物を取り扱う機械器具その他の設備は危険物の漏れ、あふれ、飛散を防止することができる構造とすることが求められているため、定期点検等により適切に維持管理すべきである。								

平成30年

1 事 故 名	一般取扱所オイルセラー内配管フランジ部のパッキン劣化によるギヤー油の漏えい									
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	4月 16日 14時 10分	[推定]・確定		4 発 見	4月 16日 14時 10分					
5 覚 知	4月 16日 14時 44分			6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	4月 16日 14時 35分					
7 鎮火・処理完了	4月 16日 14時 35分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北西 風速：4m/s 気温：16℃ 湿度：46%									
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、[第2種]、その他) 業 態：鉱業 鉱業 石炭・亜炭鉱業 石 番 号 (521) 炭鉱業 (石炭選別業を含む)				11 発 生 場 所		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 神戸地区 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 ギヤー油 102,870L 17.15倍 倍数の合計： 17.15倍 設 置 の 完 成：昭和 58年 12月 17日 直 近 の 完 成：平成 29年 11月 30日			
12 施 設 装 置					17 物 質 の 区 分					
名 称：その他【鉄鋼・非金属工業】 番 号 (6199)					①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：処理能力 33KL/時容量 20,000L					5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等					温度圧力：0.6Mpa					
名 称：配管 (送油、注入管等) 番 号 (606)	15 発 生 時 運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()				(固相、[液相]、気相) (常圧、[加圧]) (低温、[常温] [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第4石油類 名称：ギヤー油 (450L)					
規 模：流量 33KL/時										
14 発 生 箇 所										
名 称：パッキング 番 号 (213)	18 取扱者の概要				21 危険物取扱者の の取扱・立会い					
材 質：ゴム										
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所No.4オイルセラー内で定常運転中に油タンクの油面低下警報が作動し、給油配管フランジ部からのギヤー油の漏れが確認されたため、オイルセラーの停止及び漏れ箇所の改修を行った。改修後すぐに運転を再開し、その後消防機関へ署加入電話で通報した。漏えい量は450L。										
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (1、10) 無 装置の緊急停止、その他										

25	主 原 因 腐食疲労等劣化						着火原因				番号 ()	
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： フランジ間にシール材として使用していたNBR製ゴムパッキンが、長期間使用（約28年）したことによりへたりを起こし、フランジを締結していた締付ボルトの軸力が低下したためにボルトの弛みが発生した。さらに自動切替弁が近傍にあったため、切替時の振動によりボルトの弛みが促進され、パッキンに十分な面圧を与えられず油漏えいが発生した。											
	主要原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	疲労・劣化			素材等の劣化			長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）					
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害						28 物的被害					
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 漏えいした油は施設内で収まっている。				
	当 事 者	0	0	0	0							
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： フランジ部パッキン切損				
	第 三 者	0	0	0	0							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	1 台 0 隻 0 機 3 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類第4石油類ギヤー油 450L漏えい								
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人									
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人									
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)								
30	実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) 現場到着時従業員により応急措置実施済みであったため、情報収集を実施した。						自衛防災・消防組織等 番号 (4、5) 従業員によりオイルセラー停止及び漏れ箇所の修理が実施された。						
31	防災活動上の問題点 発見後、応急措置等が終了してから、消防機関への通報が実施された。発見後、いったんオイルセラーを停止し、漏れ箇所の応急措置が行われているが、応急措置完了後、施設内の安全確認を行わずにオイルセラーの再開が実施された。											
32	施 設 名	当該一般取扱所				33	定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他			
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 29 年 6 月 12 日	平成 年 月 日				
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日				平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日				平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：					
そ の 他	平成 30 年 4 月 18 日	平成 年 月 日										
35	今 後 の 対 策	1 弛みが促進されやすい位置のフランジの点検を実施し、その後その他部分のフランジについて点検を実施する。 2 災害発生後、発見してすぐに通報することを徹底する。 3 災害発生後の復旧作業及び運転再開について施設の安全確認を実施した後に行うことを徹底する。 4 2及び3の内容については、定期的に実施している防災教育資料に反映させ、従業員教育を行う。										
36	所 見	問題点として、施設内の設備の老朽化という点もちろんあるが、災害発生後の対応について通報体制や復旧作業及び運転再開等がマニュアルどおりに実施できていない点があった。そのため危機意識を持つことの徹底を従業員に対して教育していく必要がある。今後も査察や訓練等の機会を捉え、指導を行っていくこととする。										

平成30年

1 事故名	一般取扱所（ローリー充填所）にて移動タンク貯蔵所へ充填中に発生した流出事故										
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他（ ）										
3 発 生	6月 11日 16時 30分 推定・ 確定					4 発 見	6月 11日 16時 30分				
5 覚 知	6月 11日 16時 40分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	6月 11日 16時 45分				
7 鎮火・処理完了	6月 11日 16時 45分										
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他（ ）										
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：北北西 風速：2.7m/s 気温：2.6℃ 湿度：93.3%										
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号（6032） 燃料小売業 燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ノルマルヘキサン 56,680L 283.4倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) ノルマルヘラフィン 61,860L 61.86倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 137,060L 68.53倍 第4類第4石油類 潤滑油 20,000L 3.33倍 倍数の合計： 417.12倍 設 置 の 完 成：昭和 48年 3月 2日 直 近 の 完 成：平成 30年 3月 15日				
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所					
名 称：ローリー充てん施設 番 号（1402） 能 力：275,600L/日						名 称：マンホール 番 号（305） 材 質：ステンレス					
13 機 器 等 温 度 圧 力：0.2Mpa						15 発 生 時					
名 称：ポンプ 番 号（501） 規 模：500L/分						運 転 状 況：荷積中 番 号（12） 作 業 状 況：監視中 番 号（10）					
17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 （固相、 液相 、気相）（ 常圧 、加圧） （低温、 常温 〔0－40℃〕、高温） 分 類： 第4類第2石油類（非水溶性液体） 名称：ノルマルヘラフィン(30L)										
18 取扱者の概要	経験年数35年										
19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要	20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無							
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 一般取扱所（ローリー充填所）にて移動タンク貯蔵所へ充填中、注入ホースの残液を窒素にて圧送する際、移動タンク貯蔵所の上部マンホールから危険物があふれ、防護枠内に約30L流出したものの。											
24 緊急処置の状況 有 番号（ 1 ） 無 装置の緊急停止											

25	主 原 因	操作確認不十分				着火原因	番号 ()			
原 因	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 注入ホースの残液を窒素にて圧送する際、バルブ操作の不注意により、移動タンク貯蔵所の上部マンホールから危険物があふれ、防護枠内に約30L流出したものの。									
	主要原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	人	本人の意識		思慮		不注意				
	関連原因の詳細									
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27	人 的 被 害						28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名			
	当 事 者	0	0	0	0					
	防災活動従事者	0	0	0	0					
	第 三 者	0	0	0	0					
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						被災影響範囲及び拡大の状況： 移動タンク貯蔵所上部マンホールから危険物があふれ、防護枠内に約30L流出 施設等の被害状況： なし 物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性）30L流出 損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上（ 万円）			
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	8 人	自 衛	0 台		0 隻	0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台		0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台		0 隻	0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台		0 隻	0 機	0 人
30	実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号（ 99 ） 現場調査。						自衛防災・消防組織等 番号（ ）				
31	防災活動上の問題点 速やかな通報がなされなかった。									
32	施 設 名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 29 年 8 月 28 日	平成 30 年 3 月 3 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：			
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日								
35	今後の対策 作業員間の安全確認の徹底及び作業マニュアルの再確認を実施。									
36	所 見 本事案は、作業工程を熟知した経験豊富な作業員による確認不足、不注意により発生した流出事故である。今後作業員間の安全確認、作業マニュアルの再確認を実施し、再発防止に努める必要がある。									

平成30年

1 事 故 名	一般取扱所作動油飛散事故											
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生	5月	30日	10時	10分	推定・確定	4 発 見	5月	30日	10時	10分		
5 覚 知	5月	30日	10時	55分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	5月	30日	11時	05分		
7 鎮火・処理完了	5月	30日	13時	20分								
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：東 風速：1.4m/s 気温： 湿度：74%											
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：電気・ガス・熱供給・水道業 電 番 号 (3311) 気業 電気業 発電所					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 潤滑油 134,880L 22.48倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 2,600,000L 2,600倍 倍数の合計： 2,622.48倍 設 置 の 完 成：平成 9年 9月 24日 直 近 の 完 成：平成 30年 5月 18日					
12 施 設 装 置						14 発 生 箇 所						17 物 質 の 区 分
名 称：その他【電力事業】 番 号 (4999)						名 称：ホース(給油、注油及び注入ホースを除く) 番 号 (211)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス
能 力：						材 質：合成樹脂						5. 毒物 6. 劇物 7. その他
13 機 器 等 温 度 圧 力：13.7Mpa						15 発 生 時						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)
名 称：粉砕機(ミル、ベルベライザー、アトマイザー) 番 号 (509)	運 転 状 況：その他 番 号 (99)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)										
規 模：容量1,180L	作 業 状 況：点検中 番 号 (5)	分 類：第4類第4石油類 名称：スーパーハイラント [®] 46(20L)										
14 発 生 箇 所						18 取扱者の概要	経験年数1年					
名 称：ホース(給油、注油及び注入ホースを除く) 番 号 (211)						①. 選任有 2. 選任無	21 危険物取扱者の取扱・立会い		1. 有			
材 質：合成樹脂						3. 不要			②. 無			
15 発 生 時												
運 転 状 況：その他 番 号 (99)												
作 業 状 況：点検中 番 号 (5)												
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有												
23 事 故 の 概 要： 定期点検工事に伴い、石炭粉砕機ポンプ試運転実施。試運転実施後、エアー抜きのため仮設ホースを空気抜き弁に接続しホース末端をタンクに挿入し、当該弁を1/2回転させたところ、仮設ホースがタンクから外れ作動油が飛散したものの。												
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止												

原 因	25 主 原 因		施工不良				着火原因				番号 ()			
	関 連 原 因		操作確認不十分											
	発生原因の状況：													
	既設配管の系統を理解しておらず、不要な仮設ホースを取付け、タンクに挿入していただだけの状態で急激なバルブ操作を行ったため、瞬時に高圧になり仮設ホースがタンクから外れた。													
	主要原因の詳細													
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層				
	施工不良			施工			施工内容の間違い							
因	関連原因の詳細													
	人		本人の知識・能力				知識				知識不足			
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
27 人 的 被 害										28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：						
区分								ボイラ建屋1階Dミルジャーナル油装置油タンク周辺にのみ流出						
当 事 者	0	0	0	0										
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況：						
第 三 者	0	0	0	0				ボイラ建屋1階Dミルジャーナル油装置油タンク周辺にのみ流出、破損等なし						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 作動油 20L 流出				
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人					
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人					
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人					
										損害額 1万円未満 、1万円以上 (万円)				
30 実施した防災活動の状況														
公設消防機関：番号 (99)										自衛防災・消防組織等 番号 (5)				
31 防災活動上の問題点 消防機関への通報の遅延。														
政 策 措 置	32 施 設 名	一般取扱所								33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日				定期・自主点検		平成 年 月 日	平成 30 年 5 月 29 日				
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日				気密試験等		平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日				保 安 検 査		平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無		有 ・無 内容： 消防法第13条第1項第3号		
	そ の 他	平成 30 年 5 月 30 日				平成 年 月 日								
35 今 後 の 対 策		既設配管を使用し、操作要領書に基づき動作確認を実施する。動作確認方法を作業者に周知・徹底する。												
36 所 見														

平成30年

1 事故名	屋外タンクと一般取扱所20号タンク間の露出配管のフランジからの流出										
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	5月	10日	0時	00分	推定・確定	4 発 見	5月	10日	7時	30分	
5 覚 知	5月	10日	8時	30分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	5月	10日	8時	30分	
7 鎮火・処理完了	5月	10日	12時	00分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北西 風速：3m/s 気温：15℃ 湿度：59%										
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 化学繊維製 番 号 (1742) 造業 合成繊維製造業					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) MIBK混合液 4,607L 23.04倍 第4類アルコール類 メタノール混合液 10,717L 26.79倍 第4類第4石油類 パーレラサーム 720L 0.12倍 倍数の合計： 49.95倍 設置の完成：平成 7年 4月 4日 直近の完成：平成 20年 2月 20日				
12 施 設 装 置						11 発 生 場 所					
名 称：試験研究施設 番 号 (1702)						11 発 生 場 所					
能 力：						11 発 生 場 所					
13 機 器 等						11 発 生 場 所					
名 称：配管(送油、注入管等) 番 号 (606)	14 発 生 箇 所 名 称：管継手(ダクトを含む) 番 号 (201) 材 質：ステンレス 15 発 生 時 運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況：その他 番 号 (99)					17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称： ジメチルスルホキシド (DMSO) (5,000L)					
規 模：配管口径40A						18 取扱者の概要 経験年数21年					
14 発 生 箇 所						18 取扱者の概要 経験年数21年					
名 称：管継手(ダクトを含む) 番 号 (201)						18 取扱者の概要 経験年数21年					
材 質：ステンレス						18 取扱者の概要 経験年数21年					
15 発 生 時	18 取扱者の概要 経験年数21年										
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)	18 取扱者の概要 経験年数21年										
作 業 状 況：その他 番 号 (99)	18 取扱者の概要 経験年数21年										
19 危険物保安統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い 1. 有 ②. 無									
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 従業員により、3時30分の点検時には異常がないことを確認しており、7時30分の点検時、屋外タンクから一般取扱所内の20号タンクへの送油配管のフランジ部分からDMSOの漏えいを感じ取る。その後、直ちに送液ポンプ(DMSOの凝固防止のため常時作動)を停止し、漏えいしたDMSOを回収する。一般取扱所内に約5,000L(屋外タンクの液面計で確認)漏えいし、施設外には流出していない。8時45分に消防署へ通報を行う。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

25

主原因

操作未実施

着火原因

番号（ ）

原因

関連原因

発生原因の状況：
配管内は液封状態であり、DMSO配管はすべて加温しているため、配管内液の体積膨張により加圧状態になった結果、フランジ内のガスケットが変形し漏えいしたと推測される。本来であれば、屋外タンク貯蔵所から一般取扱所へDMSOを送液した後、体積膨張による加圧状態を防ぐため配管内の液抜きを行うべきであるが、作業手順に含まれておらず、実施されていなかった。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
制度	規則・手順	内容・周知	規則・手順がない/文書化されない

関連原因の詳細

26

被害の状況

1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から

27

人的被害

被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名
当 事 者	0	0	0	0		
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
被害なし。

施設等の被害状況：
フランジのガスケット1個破損。

29

関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消 防 機 関	0 台 0 隻 0 機 0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 13 人
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）ジメチルスルホキシド（DMSO） 5,000L 流出。
流出した物質については、ほぼ全量を回収済み（再利用可能）。

損害額 1万円未満、1万円以上（ ）万円

30

実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（ ）

自衛防災・消防組織等 番号（ ）
流出した物質の回収及び拡大防止措置

31

防災活動上の問題点

32

施設名

一般取扱所

33

定期点検等

消 防 法

そ の 他

使用停止

平成 年 月 日

平成 年 月 日

定期・自主点検

平成 29 年 8 月 25 日

平成 30 年 5 月 10 日

改善命令等

平成 年 月 日

平成 年 月 日

気密試験等

平成 年 月 日

平成 年 月 日

停止解除

平成 年 月 日

平成 年 月 日

保 安 検 査

平成 年 月 日

平成 年 月 日

関係条項

34

当該施設に係る
法令違反の有無

有・無

内容：

その他

平成 30 年 5 月 10 日

平成 年 月 日

①. 文書 2. 口頭

1. 文書 2. 口頭

35

今後の対策

配管内の液抜きを作業手順に加え、従業員に周知、徹底する。

36

所 見

施設の改装等の変更を行う場合には、変更後のリスクについて十分検討する必要がある。
消防機関への通報が、流出から1時間程度の遅延があったため、通報等の役割分担の徹底が必要である。

平成30年

1 事故名	アルミリサイクル工場における水蒸気爆発による一般取扱所配管からの流出										
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 ④. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	7月	6日	23時	33分	推定・ 確定	4 発 見	7月	7日	16時	40分	
5 覚 知	7月	7日	16時	40分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	7月	7日	16時	40分	
7 鎮火・処理完了	7月	7日	16時	40分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 ⑧. その他 (事故発生翌日消防機関が現場で発見覚知)										
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：東北東 風速：1m/s 気温：21℃ 湿度：										
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 非鉄金属製造業 非鉄 番 号 (2423) 金属第2次製錬・精製業 (非鉄 金属合金製造業を含む) アル ミニウム第2次製錬・精製業 (アルミニウム合金製造業を 含む)					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
						16 発生施設規制区分等					
						施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) A重油 4,000L 2倍					
						倍数の合計： 2倍					
						設置の完成：平成 14年 6月 18日 直近の完成：平成 27年 11月 13日					
12 施 設 装 置	名 称：高炉、電気炉等金属溶接装置 番 号 (6102) 能 力：A重油4,000L/1日					17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称：A重油 (87.6L)				
13 機 器 等						温 度 圧 力：					
名 称：溶融炉 (高炉) 番 号 (405) 規 模：(炉体) 幅3.5m、奥行5.4m、高さ3.7m											
14 発 生 箇 所	名 称：その他の附属配管等 番 号 (299) 材 質：鋼鉄										
15 発 生 時	運 転 状 況：停止中 番 号 (5) 作 業 状 況：その他 番 号 (99)					18 取扱者の概要					
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： アルミリサイクル工場内のアルミ溶解炉内浸水による大規模な水蒸気爆発により、一般取扱所及び少量危険物施設に至る配管が破損し、A重油が氾濫河川内に流出した。なお、当該工場に爆発及び火災事故当初冠水のため到達できず、発生日翌日に関連火災の鎮火確認をしていた際発見し、覚知した。											
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無											

25	主 原 因 破 損					着火原因					番号 ()							
原 因	関 連 原 因 地震等災害																	
	発生原因の状況： アルミ溶解炉（7号炉：バーナーによる消費の一般取扱所）内に浸水して大規模な水蒸気爆発が発生したことにより、別のアルミ溶解炉（8号炉：バーナーによる消費の一般取扱所）へ至る燃料供給配管及びそれに接続した少量危険物施設の燃料配管を破損し、A重油が氾濫河川内に流出したもの。																	
	主要原因の詳細																	
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層					
	関連原因の詳細																	
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																	
27	人 的 被 害										28 物的被害							
	被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名			被災影響範囲及び拡大の状況： 氾濫河川へ流出。流出先被害なし。							
	当 事 者		0	0	0	0												
	防災活動従事者		0	0	0	0					施設等の被害状況： 燃料供給配管が破損し、アルミ溶解炉（8号炉）本体は概ね残存。損害額不明。							
	第 三 者		0	0	0	0												
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																	
	消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	5 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 燃料供給配管からA重油87.55Lが流出（7号炉へ至る燃料供給配管及び少量危険物施設へ至る燃料供給配管からの流出量を包括）。地下タンク貯蔵所ポンプ設備及び付属配管内からの流出量と合わせて108.3Lが流出。なお、流出したA重油を損害額として計上。							
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人								
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人								
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)							
30	実施した防災活動の状況																	
	公設消防機関：番号 () 活動なし。発見時、措置不要の状況であった。										自衛防災・消防組織等 番号 () 活動なし。							
31	防災活動上の問題点 特記なし。																	
32	施 設 名									33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他					
行 政 措 置	使用停止	平成	年	月	日	平成	年	月	日	定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成	年	月	日	平成	年	月	日
	改善命令等	平成	年	月	日	平成	年	月	日		平成	年	月	日	平成	年	月	日
	停止解除	平成	年	月	日	平成	年	月	日		平成	年	月	日	平成	年	月	日
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無		内容：					
そ の 他	平成	年	月	日	平成	年	月	日	1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭							
35	今 後 の 対 策	廃止。																
36	所 見	特記なし。																

平成30年

1 事故名	一般取扱所内の第一種圧力容器の覗き窓のフランジから危険物流出														
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()														
3 発生	7月 29日 13時 30分 推定・確定					4 発生見	7月 29日 15時 00分								
5 覚知	7月 29日 15時 35分					6 鎮圧 応急処置完了	7月 29日 16時 05分								
7 鎮火・処理完了	7月 29日 16時 05分														
8 覚知別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()														
9 気象状況	天気：雨 風向：東 風速：9m/s 気温：29℃ 湿度：69%														
10 発生事業所	種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態： 製造業 化学工業 化学繊維製 番号 (1742) 造業 合成繊維製造業					11 発生場所	区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) MIBK混合液 44, 800L 224倍 第4類アルコール類 メタノール混合液 189, 200L 473倍 倍数の合計： 697倍 設置の完成：平成 9年 4月 30日 直近の完成：平成 20年 7月 3日								
12 施設装置						17 物質の区分									
名称： 屋内タンク 番号 (1208)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス									
能力：						5. 毒物 6. 劇物 7. その他									
13 機器等						(固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： ジメチルスルホキシド (DMSO) (16L)									
名称： 混合、溶解槽 番号 (106)	18 取扱者の概要					21 危険物取扱者の取扱・立会い				1. 有 ②. 無					
規模： 第1種圧力容器 (20号タンク) 15㎡ののぞき窓のフランジ150Aのガスケット															
14 発生箇所	名称： 覗き窓 番号 (306) 材質： ガラス					①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					20 危険物保安監督者				
15 発生時															
運転状況： 定常運転中 番号 (1)	作業状況： 番号 ()					19 危険物保安統括管理者					22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無				
23 事故の概要： 従業員により、7時00分の点検時には異常がないことを確認しており、同日15時00分の点検時、タンク覗き窓のフランジ部分からDMSOの漏えいを発見する。該当タンクの状況 (圧力、液量) を計器室で確認し、漏えい継続はないと判断する。責任者の副長が漏えい現場を確認し、同日15時30分に119番通報をする。															
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無															

原因	25 主 原 因	腐食疲労等劣化				着火原因				番号 ()			
	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 第一種圧力容器の覗き窓ガスケットについては、耐用年数を定めていなかったため、設置から1度も交換をしていなかった。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	疲労・劣化			素材等の劣化			長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）						
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
人的被害	27 人的被害								28 物的被害				
	被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 被害なし。				
	当 事 者		0	0	0	0							
	防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： フランジのガスケット1個破損。				
	第 三 者		0	0	0	0							
	29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
	消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類（非水溶性）ジメチルスルホキシド（DMSO）16Lとポリビニルアルコール（PVA）4Lの混合物が流出。		
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)		
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99) 漏えい状況及び火災危険がないことを確認し、引揚げる。								自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32 施設名	一般取扱所				33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	平成	年	月	日	平成	年	月	日	定期・自主点検	平成 29 年 8 月 25 日	平成 30 年 7 月 29 日	
	改善命令等	平成	年	月	日	平成	年	月	日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	停止解除	平成	年	月	日	平成	年	月	日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・無		内容：	
	その他	平成	年	月	日	平成	年	月	日				
	1. 文書 ②. 口頭				1. 文書 2. 口頭								
	35 今後の対策 事業所で、ガスケットの耐用年数を定め、定期的に取り替える。												
	36 所 見 同様のガスケットが数個ある中で、なぜその箇所でも漏えいしたのかを検討し、同様の災害が発生しないようにしなければならない。												

平成30年

1 事 故 名	一般取扱所において、配管内の危険物を抜取作業中に、配管のバンド補修された部分から危険物が漏えいしたもの										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	8月 3日 1時 04分 推定・ 確定					4 発 見	8月 3日 1時 04分				
5 覚 知	8月 3日 1時 33分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	8月 3日 2時 30分				
7 鎮火・処理完了	8月 3日 2時 30分										
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東南東 風速：1.3m/s 気温：27℃ 湿度：83%										
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 化学繊維製 番 号 (1742) 造業 合成繊維製造業					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸メチル 208,005L 1,040.03倍 第4類アルコール類 メタノール 591,005L 1,477.51倍 倍数の合計： 2,517.54倍 設 置 の 完 成： 昭和 55年 4月 25日 直 近 の 完 成： 平成 28年 1月 26日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称： 番 号 () 能 力：						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： 酢酸メチルとメタノールの混合液(3L)					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						18 取扱者の概要					
名 称： 配管 (送油、注入管等) 番 号 (606) 規 模： 配管口径50A											
14 発 生 箇 所	名 称： 閉開弁 番 号 (204) 材 質： 鋼鉄										
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 抜取中 番 号 (14)										
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 8月3日 (金) 1時4分に従業員が配管内の危険物 (酢酸メチルとメタノールの混合液) を抜取るため液抜きバルブを開放したところ、当該配管のバンド補修を施している部分から危険物が漏えいする。											
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無											

原因	25 主 原 因	腐食疲労等劣化				着火原因				番号 ()			
	関 連 原 因	維持管理不十分											
	発生原因の状況：	平成28年3月に当該配管からピンホールによる微少漏えいが発見されたため、バンド補修にて応急処置を施していた。今回は当該補修部分のピンホールが拡大したため、バンド補修部分から再度漏えいしたものの。											
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層	第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層			
	腐食	環境				多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）							
	関連原因の詳細												
	設備	整理・保守				整理				その他			
	因												
26 被害の状況													1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から
27 人的被害													28 物的被害
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 被害なし。					
	当 事 者	0	0	0	0								
	防災活動従事者	0	0	0	0								
	第 三 者	0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													物質の被害状況： 第4類第1石油類（非水溶性）酢酸メチルと第4類アルコール類メタノールの混合液約3L漏えい 損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上（ 万円）
消 防 機 関	5 台	0 隻	0 機	19 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	4 人				
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人				
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号（ 99 ） 情報収集及び現場確認													自衛防災・消防組織等 番号（ ）
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32 施設名	一般取扱所				33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日		定期・自主点検 気密試験等 保安検査				平成 30 年 2 月 26 日		平成 30 年 8 月 2 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日						平成 年 月 日		平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日						平成 年 月 日		平成 年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・ <u>無</u> 内容：			
	そ の 他	平成 30 年 8 月 3 日 平成 年 月 日 ①. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭											
35 今後の対策		他の施設も含めて同様のバンド補修をしているものについて全て精査し管理する。											
36 所 見		他の施設も含めて同様のバンド補修をしているものについて適切に管理をするよう指導する。											

平成30年

1 事故名	一般取扱所において、サンプリング配管のコックが半開し、メタノールと水の混合液が漏えいしたもの									
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	8月 18日 11時 00分	推定・確定		4 発 見	8月 19日 0時 35分					
5 覚 知	8月 19日 1時 35分			6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	8月 19日 2時 05分					
7 鎮火・処理完了	8月 19日 2時 05分									
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北西 風速：4m/s 気温：28℃ 湿度：55%									
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 化学繊維製 番 号 (1742) 造業 合成繊維製造業				11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
16 発生施設規制区分等										
施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸ビニル 39,820L 199.1倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸メチル 13,040L 65.2倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 酢酸 540L 0.54倍 第4類アルコール類 メタノール 86,330L 215.83倍 第5類酸化化合物(第2種自己反応性物質) AMV 15kg 0.15倍										
倍数の合計： 480.82倍										
設置の完成： 昭和 47年 4月 18日 直近の完成： 平成 26年 10月 10日										
12 施 設 装 置	名 称： 番 号 () 能 力：				17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類アルコール類 名称： メタノール80%と水20%の混合液(100L)				
13 機 器 等					温度圧力：					
名 称： 配管 (送油、注入管等) 番 号 (606) 規 模： 配管口径 (外径/内径) 8mm/6mm										
14 発 生 箇 所	名 称： 開閉弁 番 号 (204) 材 質： 銅				18 取扱者の概要					
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()									
19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 ②. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 8月19日 (日) 0時35分に従業員が施設の巡視をしていたところ、流量計の値が普段は毎時10Lであるが、毎時0Lとなっていることに気付 き、周囲を点検すると、サンプリング配管のコックが半開しており、そこからメタノールと水の混合物が漏えいしているのを発見す る。漏えいは、タンクの内在量の経過を分析すると、8月18日 (土) 11時頃から始まっており、約100Lが漏えいしている。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他										

原因	25 主 原 因 不明	着火原因				番号 ()				
	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 当施設では、定期改修の準備のため協力会社により8月18日（土）8時20分から同日15時10分まで足場設置作業を行っている。また、同日9時に、施設の自主点検を行っており、異常がないことを確認している。当該コックが半開になった原因は、足場設置作業時に何らかの原因でコックに接触し、半開になったと推測される。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層		第Ⅳ層					
	関連原因の詳細									
26 被害の状況	1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27 人 的 被 害						28 物的被害				
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 被害なし。			
当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 被害なし。			
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	2 人	物質の被害状況： 第4類アルコール類メタノール80%と水20%の混合液約100L漏えい 損害額 1 万円未満 、1 万円以上 (万円)
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
情報収集及び現場確認										
31 防災活動上の問題点										
行政措置	32 施設名	一般取扱所				33 定期点検等	消 防 法		そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 30 年 6 月 21 日	平成 30 年 8 月 18 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：			
	そ の 他	平成 30 年 8 月 20 日		平成 年 月 日						
35 今後の対策		当該コックについて、現在は危険物の抜取作業を行っていないため、ハンドルを外し、コックの二次側にプラグ打ちを実施するとともに、事業所全体で、類似箇所がないか調査し、措置を行う。また、工事開始前に、工事作業者と重要箇所を確認し、標識等を設置することにより認識できる措置を行う。								
36 所 見		事業所全体で、類似箇所がないか調査し、措置を行うこと。また、工事作業前に危険性のある個所について情報共有を行い、工事終了後の点検を徹底する必要がある。								

平成30年

1 事故名	一般取扱所において、危険物を送液する仮設ラインの一部が未接続であり、そこから漏えいしたもの									
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	8月 30日 13時 05分	推定・確定		4 発 見	8月 30日 13時 10分					
5 覚 知	8月 30日 13時 20分	6 鎮 圧 応 急 処 置 完了		8月 30日 13時 40分						
7 鎮火・処理完了	8月 30日 14時 30分									
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西南西 風速：3.1m/s 気温：30℃ 湿度：67%									
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 化学繊維製 番 号 (1742) 造業 合成繊維製造業				11 発 生 場 所		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第1類過マンガン酸塩類(第1種酸化性固体) 過マンガン酸カリウム 20kg 0.4倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル 404,630.9L 2,023.15倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸ビニル 1,144,300L 5721.5倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 酢酸 10,000L 5倍 第4類アルコール類 メタノール 1,575,048L 3,937.62倍 倍数の合計： 11,687.67倍 設置の完成：昭和 43年 8月 14日 直近の完成：平成 30年 5月 21日			
12 施 設 装 置					14 発 生 箇 所					
名 称： 番 号 ()					名 称：ホース(給油、注油及び注入ホースを除く) 番 号 (211)					
能 力：					材 質：ゴム					
13 機 器 等					15 発 生 時					
名 称：配管(送油、注入管等) 番 号 (606)	運 転 状 況：その他 番 号 (99)									
規 模：配管口径(外径/内径) 43mm/25.4mm	作 業 状 況：抜取中 番 号 (14)									
14 発 生 箇 所	17 物 質 の 区 分									
名 称：ホース(給油、注油及び注入ホースを除く) 番 号 (211)	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス									
材 質：ゴム	5. 毒物 6. 劇物 7. その他									
15 発 生 時	(固相、液相、気相) (常圧、加圧)									
運 転 状 況：その他 番 号 (99)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)									
作 業 状 況：抜取中 番 号 (14)	分 類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：酢酸ビニルとメタノールの混合液(210L)									
16 発生施設規制区分等	18 取扱者の概要									
施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他	経験年数5年									
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所										
類・品名・名称・数量・倍数：										
第1類過マンガン酸塩類(第1種酸化性固体) 過マンガン酸カリウム 20kg 0.4倍										
第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル 404,630.9L 2,023.15倍										
第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸ビニル 1,144,300L 5721.5倍										
第4類第2石油類(水溶性液体) 酢酸 10,000L 5倍										
第4類アルコール類 メタノール 1,575,048L 3,937.62倍										
倍数の合計： 11,687.67倍										
設置の完成：昭和 43年 8月 14日										
直近の完成：平成 30年 5月 21日										
17 物質の区分	19 危険物保安統括管理者									
①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス	①. 選任有 2. 選任無									
5. 毒物 6. 劇物 7. その他	3. 不要									
(固相、液相、気相) (常圧、加圧)	20 危険物保安監督者									
(低温、常温 [0-40℃]、高温)	①. 選任有 2. 選任無									
分類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：酢酸ビニルとメタノールの混合液(210L)	3. 不要									
18 取扱者の概要	21 危険物取扱者の取扱・立会い									
経験年数5年	①. 有									
	2. 無									
19 危険物保安統括管理者	22 設備・機器等の概要：									
①. 選任有 2. 選任無	オンラインファイル無									
3. 不要										
20 危険物保安監督者	23 事故の概要：									
①. 選任有 2. 選任無	共沸液タンクの内液を別のタンクへ仮設ラインを設置し、送液を開始したところ、仮設ラインの途中が未接続の状態であり、送液元のタンクから50L、送液先のタンクから160L、合計210Lの酢酸ビニルとメタノールの混合液が漏えいする。									
3. 不要										
21 危険物取扱者の取扱・立会い	24 緊急処置の状況									
①. 有	有 番号 (10) 無									
2. 無	その他									

25	主 原 因	操作確認不十分				着火原因	番号 ()
原 因	関 連 原 因						
	発生原因の状況： 仮設ラインの構成を考えた者、設置した者、設置の引継ぎを受けた者、送液を実施した者は、全て別の人物であり、引継ぎの際に略図、写真等は使わず口頭のみで説明をしたため、仮設ラインの一部に未接続の箇所があることに気付かず、送液を行ってしまう。						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層	第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層	
	人	本人の意識		思慮		思い込み	
	関連原因の詳細						
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27	人 的 被 害					28 物的被害	
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名
	当 事 者	0	0	0	0		
	防災活動従事者	0	0	0	0		
	第 三 者	0	0	0	0		
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
	消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	8 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 2 人
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
	物質の被害状況： 第4類第1石油類酢酸ビニルとアルコール類メタノールの混合液約210L漏えい						損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)
30	実施した防災活動の状況						
	公設消防機関：番号 (99) 情報収集及び現場確認					自衛防災・消防組織等 番号 ()	
31	防災活動上の問題点						
32	施 設 名	一般取扱所				33 定期点検等	消 防 法
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 30 年 2 月 28 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	
	そ の 他	平成 30 年 8 月 30 日	平成 年 月 日			有・無 内容：	
35	今 後 の 対 策	引継ぎについては、作業内容、進捗状況をフロー図、略図等を利用して説明し、現場での補足説明を基本とする。送液前後には、2名でライン確認をすることを徹底する。また、他の設備で同様の送液が必要な箇所を調査し、配管の設置を進める。					
36	所 見	事業所全体で、類似作業を行う必要がある箇所がないか調査し、対策を行うこと。また、仮設ライン作成前及び危険物取扱作業前に十分な情報共有を行い、点検を徹底する必要がある。					

平成30年

1 事故名	一般取扱所内の抽出蒸留塔から放散塔の間の熱交換器出口配管の劣化に伴うジメチルホルムアミドの漏えい									
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	9月 28日 22時 18分	推定・確定	4 発 見	9月 28日 23時 57分						
5 覚 知	9月 29日 0時 07分	6 鎮 圧 応急処置完了		9月 29日 0時 20分						
7 鎮火・処理完了	9月 29日 2時 37分									
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北北東 風速：2.9m/s 気温：22℃ 湿度：65%									
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1731) 業製品製造業 石油化学系基礎 製品製造業 (一貫して生産さ れる誘導品を含む)				11 発 生 場 所					
区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 水島臨海地区										
16 発生施設規制区分等										
施設区分： 1 危険物 2 高压ガス ③ 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類特殊引火物 C5留分 3,440,640L 68,812.8倍 第4類特殊引火物 二硫化炭素 240L 4.8倍 第4類第2石油類(水溶性液体) ジメチルホルムアミド 10,272,527L 5,136.26倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) ジシクロヘンタジエン 183,673L 183.67倍										
倍数の合計： 74,137.53倍										
12 施 設 装 置	名 称：イブレン・イブチレン・フパー(IIR)装置 番 号 (5308) 能 力：処理能力23,349,580Nm ³ /日 停滞量271.36 t 燃焼熱量204.65ギガジュール				設置の完成：昭和 46年 8月 16日 直近の完成：平成 29年 6月 22日					
13 機 器 等	名 称：配管(送油、注入管等) 番 号 (606) 規 模：100A, STPG370-E, Sch40, 肉厚6mm				17 物 質 の 区 分					
14 発 生 箇 所	名 称：その他の附属配管等 番 号 (299) 材 質：鋼鉄				①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類 (水溶性液体) 名称：ジメチルホルムアミド (97.5L)					
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()				18 取扱者の概要					
19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 作業員が工程分析用のサンプリング作業で定常運転中のGPIプラント東側に入ったところ、ジメチルホルムアミドの臭気を感じたため、周辺の調査を開始した。(ガス検知器作動なし)調査の結果、熱交換器出口配管の保温材からジメチルホルムアミドが漏えいしており、床に液が溜まり、排水溝にも漏えいしているのを確認した。作業員は班長へ報告するとともに、他の作業員に排水処理の要請をし、第二抽出工程の停止操作をした。その後、119番通報を実施した。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止										

原因	25 主 原 因	腐食疲労等劣化					着火原因					番号 ()																															
	関 連 原 因	維持管理不十分																																									
	発生原因の状況：	熱交換器の出口側にあるチーズ型管分岐部分で150Aから100Aにサイズダウンした配管がエロージョン・コロージョンにより開口したもの。また、腐食はスケールを伴った全面腐食の様相であり、スケール部に硫黄分が分布していることから硫黄分による腐食も考えられる。間接原因として、配管の肉厚測定においての定点選定不良及び中長期老朽化更新計画に選定されていないことが挙げられる。																																									
	主原因の詳細																																										
	第Ⅰ層	第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層																																	
	腐食	防食				エロージョン・コロージョン																																					
	腐食	環境				工程の中で腐食環境の生成（塩素イオン、水素イオン、酸、硫化物等）																																					
	関連原因の詳細																																										
	設備	整理・保守				点検・整備				点検内容が不適切																																	
	因																																										
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																											
27 人的被害										28 物的被害																																	
<table border="1"> <tr> <th>被害内容等</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は職名</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災活動従事者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>										被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	当 事 者	0	0	0	0			防災活動従事者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 配管から漏えいしたジメチルホルムアミドは、施設内の排水溝（長さ19mの範囲）を流れたが、プラント内で収まった。					
被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名																																					
当 事 者	0	0	0	0																																							
防災活動従事者	0	0	0	0																																							
第 三 者	0	0	0	0																																							
										施設等の被害状況： なし																																	
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																																											
消 防 機 関	7 台	0 隻	0 機	21 人	自 衛	1 台	0 隻	0 機	99 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類（水溶性）ジメチルホルムアミド 97.5L流出																																	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	4 台	0 隻	0 機	8 人																																		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人																																		
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	4 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (1 万円)																																	
30 実施した防災活動の状況																																											
公設消防機関：番号 (99) ガス検知実施及び警戒筒先配備										自衛防災・消防組織等 番号 (3、5、4) バルブ操作にて配管の縁切りを実施した後、排水溝に流れ出た液の排水タンクへの移送、土のう積み実施、吸着マットでの回収																																	
31 防災活動上の問題点																																											
行政措置	32 施設名	GPI第一取扱所の一部				33 定期点検等				消 防 法				そ の 他																													
	使用停止	平成 30 年 9 月 29 日				平成 年 月 日				定期・自主点検				平成 30 年 1 月 18 日				平成 年 月 日																									
	改善命令等	平成 年 月 日				平成 年 月 日				気密試験等				平成 年 月 日				平成 年 月 日																									
	停止解除	平成 30 年 10 月 16 日				平成 年 月 日				保安検査				平成 年 月 日				平成 年 月 日																									
	関係条項	法第12条の3第1項								34 当該施設に係る法令違反の有無				有・ 無				内容：																									
置	その他	平成 年 月 日				平成 年 月 日																																					
	①. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭																																						
35 今後の対策		減肉が確認された配管の更新材質はエロージョン・コロージョン対策として、SUS304にする。今回の更新箇所以外の配管は、超音波及び放射線透過による肉厚測定で傾向管理して来年度の定期修理の時に同様の材質に更新する。また、設備検査基準の改正として、チーズ型の異型配管分岐部を配管検査部位に選定する。加えて、設計基準書の改訂として、ジメチルホルムアミド配管について材質選定も盛り込むことを検討中である。																																									
36 所 見		老朽化した配管が多く、流体や流速によって特に異形配管分岐部にエロージョン・コロージョンが発生していることから、同形態部分の配管について早急に調査・検討を実施し、更新するとともに、肉厚測定の定点選定の見直しを含め、老朽化した配管等の更新計画を作成するべきである。																																									

平成30年

1 事故名		一般取扱所におけるアクリロニトリル流出事故							
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()							
3 発 生		5月 31日 2時 00分		推定・確定		4 発 見		5月 31日 2時 20分	
5 覚 知		5月 31日 3時 16分		6 鎮 圧 応急処置完了		5月 31日 3時 16分			
7 鎮火・処理完了		5月 31日 8時 00分							
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()							
9 気 象 状 況		天気：晴		風向：南西		風速：1.2m/s		気温：20.9℃ 湿度：80%	
10 発 生 事 業 所		種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 化学繊維製 番 号 (1741) 造業 レーヨン・アセテート製 造業				11 発 生 場 所			
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 化学繊維製 番 号 (1741) 造業 レーヨン・アセテート製 造業						区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 岩国・大竹			
						16 発生施設規制区分等			
						施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) アクリロニトリル 253,640L 1,268.2倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸ビニル 16,360L 81.8倍			
						倍数の合計： 1,350倍			
12 施 設 装 置		名 称：その他【有機化学工業】 番 号 (5999) 能 力：15.2m ³ /h				設置の完成：昭和 43年 4月 3日 直近の完成：平成 30年 4月 5日			
13 機 器 等		温 度 圧 力：				17 物 質 の 区 分			
名 称：蒸留、精留塔 (スチライパー、ストリッパー) 番 号 (101)		規 模：15.2m ³ /h				①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：アクリロニトリル (500L)			
14 発 生 箇 所		名 称：ドレンノズル 番 号 (208) 材 質：ステンレス				18 取扱者の概要			
15 発 生 時		運 転 状 況：シャットダウン中 番 号 (3) 作 業 状 況：洗浄中 番 号 (11)				19 危険物保安 統括管理者			
19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	
22 設備・機器等の概要：		①. 有 2. 無							
23 設備・機器等の概要：		オンラインファイル無							
23 事故の概要：		一般取扱所において、機器の不具合のため休転作業中、閉止していなければならないバルブを閉止していなかったことから、配管途中のブローバルブからアクリロニトリルが流出したもの。							
24 緊急処置の状況		有 番号 (10) 無 その他							

原因	25 主 原 因 操作未実施		着火原因		番号 ()	
	関 連 原 因 操作未実施					
	発生原因の状況： 作業標準書に示された手順を遵守せず、操作したと思い込んでいた。 作業手順は標準書に示されていたが、バルブ切り替え作業に関するチェックリストがなかった。バルブ操作員とボードマン相互の復命復唱規程が定められていなかった。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	人		本人の意識		思慮	
	関連原因の詳細					
	因	制度		規則・手順		内容・周知
規則・手順がない/文書化されない						
人		本人の意識		違反（故意）		
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
28 物的被害						
被災影響範囲及び拡大の状況： 漏えいしたアクリロニトリルは、施設側溝及び側溝から施設外への流出を防止する沈殿槽内に留まり、施設外への留出はなし。						
施設等の被害状況： なし						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	8 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	1 台	0 隻	0 機	2 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	3 台	0 隻	0 機	5 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況： アクリロニトリル及びアクリロニトリル水溶液約500Lが流出						
損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) ガス検知活動 情報収集					自衛防災・消防組織等 番号 (99) ガス検知活動 警戒	
31 防災活動上の問題点 発見から通報まで56分を要していることから、早期通報を指導。						
行政措置	32 施設名					33 定期点検等
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 29 年 6 月 17 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無
	その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	内容：		
35 今後の対策		機器洗浄手順を変更し、洗浄液改修配管を新たに敷設する。全ての作業標準書に対してリスクを洗い出し、チェックリストの見直しを実施する。				
36 所 見						

平成30年

1 事 故 名		一般取扱所内の配管が破損し、当該配管からタービン油が漏えい、当該一般取扱所敷地内から河川へ流出											
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		10月 11日 9時 00分				推定・確定		4 発 見		10月 11日 10時 36分			
5 覚 知		10月 11日 12時 30分				6 鎮 圧 応急処置完了		10月 11日 14時 00分					
7 鎮火・処理完了		10月 11日 16時 00分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：北 風速：6m/s 気温：17℃ 湿度：49%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：電気・ガス・熱供給・水道業 電 番 号 (3311) 気業 電気業 発電所		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 タービン油 28,800L 4.8倍											
		倍数の合計： 4.8倍											
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所											
名 称：発電装置 番 号 (4101)		設置の完成：昭和 51年 6月 21日 直近の完成：平成 28年 3月 14日											
能 力：		17 物 質 の 区 分											
13 機 器 等 温 度 圧 力：		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第4石油類 名称：タービン油(200L)											
名 称：その他 番 号 (999)		18 取扱者の概要											
規 模：第4類第4石油類 28,800L		①. 選任有 2. 選任無 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 3. 不要											
14 発 生 箇 所		19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者											
名 称：管継手(ダクトを含む) 番 号 (201)		22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
材 質：鋼鉄		23 事 故 の 概 要： 点検作業等の用務のため当該発電所を訪れた従業員が、当該発電所内設備からの漏油を発見する。即座に漏油箇所の特定作業を行った結果、当該発電所内水力発電制御機器に附帯する調速機用圧油タンクと排圧弁とを接続する送油管(継手部分)に亀裂が生じ、調速機用圧油タンクから送油されたタービン油が漏えいしているものと特定する。また、当該漏油に対する応急対策(調速機用圧油配管の閉弁、タービン油回収)を実施中に付近河川への漏油も確認されたため、同時にオイルフェンスによる応急対策を実施した。なお、関係機関等への通報は、緊急の応急対策を行った後なされているものである。											
15 発 生 時		24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											
運 転 状 況：停止中 番 号 (5)													
作 業 状 況： 番 号 ()													

原因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化						着火原因						番号 ()					
	関 連 原 因																	
	発生原因の状況： 経年使用による、材質疲労及び劣化により破損したもの。																	
	主原因の詳細																	
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層					
	疲労・劣化				素材等の劣化				長期使用による素材等の摩耗（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の摩耗）									
	疲労・劣化				環境				常に高圧力下で疲労（想定内の圧力であるが、材料が継続した疲労により損傷等）									
	関連原因の詳細																	
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																		
27 人 的 被 害												28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 流出した油が発電所建屋内に約200L流出。うち、事業所が管理するダム湖（河川）に約数L油が流出したもの。（流出した発電所から500m離れたダム湖畔上に油が浮いていたもの）										
当 事 者		0	0	0	0													
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：										
第 三 者		0	0	0	0			水力発電制御機に附帯する調速機用圧油タンクと排圧弁とを接続する送油配管継手部分の破損										
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																		
消 防 機 関	1 台 0 隻 0 機 3 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：														
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	第4類第4石油類タービン油200L流出														
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人															
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (80 万円)														
30 実施した防災活動の状況																		
公設消防機関：番号 (99)												自衛防災・消防組織等 番号 ()						
調査活動（情報収集等）																		
31 防災活動上の問題点																		
行政措置	32 施設名									33 定期点検等	消 防 法				そ の 他			
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日					定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日								
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日					気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日								
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日					保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日								
	関係条項									34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無							
	その他	平成 年 月 日	平成 年 月 日					内容：										
1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭																		
35 今後の対策		・関係機器の点検の実施 ・関係機器の点検内容の見直し ・圧油用銅配管で使用している継手部分の漏油有無点検の実施 ・長期使用している圧油用銅配管の継手部分の更新取替えを計画 ・長期使用している圧油用銅配管の継手部分の更新取替えの計画に基づいた更新取替え実施																
36 所 見		関係機器等の定期的な点検を確実に実施するとともに、長期使用されている油配管等の計画的な更新を検討及び実施し、類似事案の発生防止を徹底するよう指導を実施。																

平成30年

1 事 故 名		硫黄出荷設備からの硫黄流出事故											
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		1月 11日 7時 49分 推定・確定					4 発 見		1月 11日 7時 49分				
5 覚 知		1月 11日 8時 33分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		1月 11日 7時 52分				
7 鎮火・処理完了		1月 11日 18時 15分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：北西 風速：4.6m/s 気温：0.8℃ 湿度：62%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 宇部・小野田											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類その他のもので政令で定めるもの 硫黄 130,000kg 1,300倍 (第1種可燃性固体) 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 400L 0.4倍 倍数の合計： 1,300.4倍 設 置 の 完 成：昭和 50年 12月 26日 直 近 の 完 成：平成 19年 9月 27日											
12 施 設 装 置		13 機 器 等											
名 称：ローリー充てん施設 番 号 (1402)		温度圧力：140℃、0.5Mpa											
能 力：130 t / 日		名 称：配管 (送油、注入管等) 番 号 (606)											
13 機 器 等		規 模：ポンプ出口から積口先端コックまで：4インチ、 先端コック弁下流：3インチ											
14 発 生 箇 所		15 発 生 時											
名 称：タンクの注入口 番 号 (905)		材 質：鋼鉄											
15 発 生 時		運 転 状 況：荷積中 番 号 (12)											
		作 業 状 況：充填中 番 号 (12)											
		18 取扱者の概要											
19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有													
23 事 故 の 概 要： 積荷準備を終え、硫黄をタンクローリーへ積荷開始しようとしたところ、ドロップパイプと配管との接続部がずれ溶融した硫黄が、 約50kg漏えいしたものの。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止													

原因	25 主 原 因 設計不良		着火原因		番号 ()			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 脱着式のドロップパイプはフックで接続するものであったので、配管に力が加わって接続部がずれ隙間が生じ、隙間から硫黄が流出した。外気温低下の影響を受け、スチームによる加熱が部分的に不十分な箇所が生じ、コック弁付近に滞留していた硫黄が固化・閉塞していたものが急に流れ出し接続部にずれが生じたものと推定。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	設計不良	能力	想定を越えた振動等の発生					
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害					28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 流出した硫黄は施設内のみ
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	2 台 0 隻 0 機 8 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 硫黄約50kg流出				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
損害額 1万円未満、1万円以上 (62 万円)								
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (99)					自衛防災・消防組織等 番号 ()			
警戒、調査活動								
31 防災活動上の問題点 通報の遅れ。								
行政措置	32 施 設 名			33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 29 年 9 月 27 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：			
35 今後の対策	配管に何らかの力がかかった場合でもドロップパイプの健全な接続を維持できるように設備改善を実施し、万が一硫黄が流れない状況が発生した場合は、速やかにコック弁を閉止するよう運転手に周知徹底を行う。また、コック弁付近の硫黄の固化・閉塞防止として、コック弁廻りの加熱を強化する。							
36 所 見	特定事業所における異常現象の周知と通報の徹底。設置から数十年、支障なく稼働してきた設備で問題なく使用してきたが、不測の事態でも対応できるソフト面の対策及び設備設計時に十分な検討を行う必要がある。							

平成30年

1 事 故 名		移動タンク貯蔵所へ充填中にその場を離れ重油を漏えいさせたもの									
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		2月 27日 9時 45分 推定・ 確定					4 発 見		2月 27日 9時 45分		
5 覚 知		2月 27日 11時 28分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		2月 27日 12時 07分		
7 鎮火・処理完了		2月 27日 12時 07分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：南南東 風速：1.9m/s 気温：8.5℃ 湿度：84%									
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所									
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 建築材料、鉱物・番 号 (5231) 金属材料等卸売業 鉱物・金属 材料卸売業 石油卸売業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) A重油 24,600L 12.3倍									
12 施 設 装 置		設置の完成： 昭和 52年 10月 4日 直近の完成： 平成 26年 7月 25日 倍数の合計： 12.3倍									
名 称： ドラム充てん施設 番 号 (1403)											
能 力： 最大1分間160L											
13 機 器 等		温度圧力：									
名 称： 貯槽 (タンク) 番 号 (107)											
規 模： 容量2,000L											
14 発 生 箇 所		17 物 質 の 区 分									
名 称： 給油 (注油) ノズル 番 号 (909)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス									
材 質： 特殊合金		5. 毒物 6. 劇物 7. その他									
15 発 生 時		(固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧)									
運 転 状 況： 給油中 番 号 (8)		(低温、 常温 [0-40℃]、高温)									
作 業 状 況： 充填中 番 号 (12)		分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： A重油 (300L)									
18 取扱者の概要											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有											
23 事 故 の 概 要： 許可品名第4類第2石油類「灯油」2KLの移動タンク貯蔵所に、無許可の第4類第3石油類「A重油」2KLを充填中に、その場を離れたため、移動タンク貯蔵所上部注入口からA重油約300L漏えいした。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他											

原因	25 主 原 因 監視不十分		着火原因		番号 ()			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 充填中にその場を離れたため							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	人	本人の意識	思慮	不注意				
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害					28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 当該一般取扱所から約12m離れた敷地外側溝に向かって流れ、側溝へも長さ約20m拡散したが他への流出は無かった。
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							施設等の被害状況： なし	
消 防 機 関	2 台 0 隻 0 機 8 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	第4類第3石油類（非水溶性）A重油約300L流出				
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)				
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (4) 危険物排除作業を実施					自衛防災・消防組織等 番号 ()			
31 防災活動上の問題点 通行人が漏油を発見し、市役所へ通報。その後、市役所から消防へ通報があったもので、当該事業所からの通報は無かった。								
行政措置	32 施設名	移動タンク貯蔵所		33 定期点検等		消 防 法	そ の 他	
	使用停止	平成 30 年 2 月 27 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 30 年 2 月 16 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 30 年 2 月 27 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 28 年 1 月 18 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 30 年 2 月 28 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項	消防法第16条の6		34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：			
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日					
35 今後の対策	災害時の役割分担を明確にし、従業員への教育を徹底し、注油時は他の業務に係ることのないよう従業員同士周知させる。							
36 所 見	日常作業の形骸化を防止するため定期的な保安教育、さらには人為的なミスを想定し、ハード面でも安全対策を行うことが重要である。							

平成30年

1 事 故 名	ローリー充てん施設において、移動タンクへ積み込みを行う際、吐出口を閉め忘れたことによるキシレンの流出										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	5月	15日	13時	45分	推定・ 確定	4 発 見	5月	15日	13時	45分	
5 覚 知	5月	15日	14時	09分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	5月	15日	13時	46分	
7 鎮火・処理完了	5月	15日	14時	20分							
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南東 風速：2.3m/s 気温：24℃ 湿度：58%										
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1731) 業製品製造業 石油化学系基礎 製品製造業 (一貫して生産さ れる誘導品を含む)					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、 荷 、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 岩国・大竹 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ヘキサン・トルエン・4メチル 108, 100L 540. 5倍 ベンゼン・1・メチルイソブチルケトン 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン 29, 000L 72. 5倍 第4類アルコール類 メタノール 3, 000L 7. 5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) アルファ・メチルスチレン・ 102, 400L 102. 4倍 クメン・サイメン・ジ・イソブチルケトン・ メチルイソブチルカルビトール・デカン・キシレン 第4類第3石油類(非水溶性液体) ジ・イソブチルベン 49, 400L 24. 7倍 ゼン・メタハラクレゾール・パラ・イソブチルベンゼン・ パラ・イソブチルニルアセトフェノ 第4類第3石油類(水溶性液体) ヘキシルノール・ 42, 100L 10. 53倍 ジ・エチレンジ・リコール・モノ・エチレンジ・リコール 第4類第4石油類 ル・カント 160, 000L 26. 67倍 倍数の合計： 784. 8倍 設 置 の 完 成：昭和 34年 6月 25日 直 近 の 完 成：平成 28年 2月 26日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：ローリー充てん施設 番 号 (1402)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：最大取扱量 112, 400L						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等 温 度 圧 力：0. 2Mpa						(固相、 液相 、気相) (常圧、 加圧)					
名 称：その他 番 号 (999)	(低温、 常温 [0－40℃]、高温)										
規 模：最大容量 12, 000L	分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称：キシレン(27L)										
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要										
名 称：その他 番 号 (999)	経験年数26年										
材 質：鋼鉄											
15 発 生 時											
運 転 状 況：荷積中 番 号 (12)											
作 業 状 況：充填中 番 号 (12)											
19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有											
23 事 故 の 概 要： ローリー充てん場において、移動タンク貯蔵所へキシレンを積み込みする際、吐出口を閉め忘れたためにキシレン27Lが流出した。なお、吸着マットを使用して回収、施設外への流出なし。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

原因	25 主 原 因	操作未実施				着火原因				番号 ()																													
	関 連 原 因																																						
	発生原因の状況： 作業を急いだため、バルブの閉止を後回しにしまい、バルブの閉止操作及び閉止確認を失念してしまった。																																						
	主原因の詳細																																						
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層																													
	人			本人の意識			思慮			思い込み																													
	人			本人の意識			思慮			過信																													
	関連原因の詳細																																						
因																																							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																							
27 人 的 被 害								28 物的被害																															
<table border="1"> <tr> <th>被害内容等 区分</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は 職名</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災活動従事者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	当 事 者	0	0	0	0			防災活動従事者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 充てん場にて回収しており、施設外への流出なし			
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名																																	
当 事 者	0	0	0	0																																			
防災活動従事者	0	0	0	0																																			
第 三 者	0	0	0	0																																			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								施設等の被害状況： 施設等の被害なし																															
消 防 機 関 6 台 0 隻 0 機 14 人 自 衛 4 台 0 隻 0 機 52 人								物質の被害状況： 第4類第2石油類 キシレン27L流出																															
消 防 団 0 台 0 隻 0 機 0 人 共 同 0 台 0 隻 0 機 0 人																																							
海上保安部 0 台 0 隻 0 機 0 人 応 援 0 台 0 隻 0 機 0 人																																							
その他の機関 0 台 0 隻 0 機 0 人 その他 0 台 0 隻 0 機 0 人								損害額 1 万円未満、1 万円以上 (万円)																															
30 実施した防災活動の状況																																							
公設消防機関：番号 (99) 調査								自衛防災・消防組織等 番号 (5、99) 吸着マットによるキシレンの回収・消防車両による警戒																															
31 防災活動上の問題点																																							
行政措置	32 施 設 名	ローリー充てん施設				33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他																											
	使用停止	平成 年 月 日				平成 年 月 日				定期・自主点検		平成 29 年 10 月 15 日		平成 30 年 5 月 15 日																									
	改善命令等	平成 年 月 日				平成 年 月 日				気密試験等		平成 27 年 3 月 31 日		平成 年 月 日																									
	停止解除	平成 年 月 日				平成 年 月 日				保 安 検 査		平成 年 月 日		平成 年 月 日																									
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無		内容：																									
	その他	平成 30 年 5 月 18 日				平成 年 月 日																																	
		①. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭																																	
	35 今後の対策	ローリー充てん施設においては、ローリーの乗務員及び施設の積込専任者2名によるダブルチェックを実施する。・チェックリストに各吐出口バルブの閉止及び積込専任者への報告を追加した。																																					
	36 所 見	対策は妥当なものであるが、慣れによるかたちだけのチェックにならないように今後も継続的な教育を行うよう指導した。																																					

平成30年

1 事故名	一般取扱所のサンプリングノズルからクロロベンゼンが流出														
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()														
3 発生	5月	26日	23時	15分	推定・ 確定	4 発生見	5月	27日	0時	05分					
5 覚知	5月	28日	7時	58分		6 鎮圧 応急処置完了	5月	27日	3時	00分					
7 鎮火・処理完了	5月	27日	3時	00分											
8 覚知別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()														
9 気象状況	天気：晴 風向：北 風速：2.7m/s 気温：17℃ 湿度：99.9%														
10 発生事業所	種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態： 製造業 化学工業 医薬品製造 番号 (1761) 業 医薬品原薬製造業					11 発生場所	区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：								
16 発生施設規制区分等															
12 施設装置						名称： 番号 () 能力： 13 機器等 温度圧力： 名称： ポンプ 番号 (501) 規模： 吐出量2m ³ /時、揚程30m					施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 1.2ｼﾝｸﾞﾙﾌｫｰﾐ ﾎﾙﾀﾞｰ 49,632L 248.16倍 第4類ｱﾙｺｰﾙ類 ﾏﾞｰｼﾞﾝ 20,500L 51.25倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) ﾎﾙﾀﾞｰ 5,419L 5.42倍 第4類第2石油類(水溶性液体) ﾎﾙﾀﾞｰ 43,654L 21.83倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ﾎﾙﾀﾞｰ 16,880L 8.44倍 第4類第4石油類 ﾎﾙﾀﾞｰ 800L 0.13倍 倍数の合計： 335.23倍 設置の完成：平成 2年 10月 15日 直近の完成：平成 29年 8月 31日				
14 発生箇所											名称： ドレンノズル 番号 (208) 材質： ステンレス 15 発生時 運転状況： スタートアップ中 番号 (2) 作業状況： 運転操作中 番号 (1)				
17 物質の区分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： クﾛﾛﾍﾞﾝｾﾝ(200L)														
18 取扱者の概要	経験年数37年														
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無								
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有															
23 事故の概要： 当該工場で生成されたクロロベンゼン（第4類第2石油類非水溶性）を屋外タンク貯蔵所へ送油していたところ、送油ラインのサンプリングノズルが3分の1開いた状態であったため、クロロベンゼンが約200L漏えいした。 流出した危険物は、当該施設の床及び排水溝へ流れたが、土嚢でせき止めたため施設内に留まったものである。															
24 緊急処置の状況 有 番号 (8) 無 防油堤排水弁閉止、防油堤遮断装置作動等															

25	主 原 因		操作確認不十分		着火原因		番号 ()		
原 因	関 連 原 因								
	発生原因の状況：								
	漏れの箇所であるサンプリングノズルは、事前に配管内を窒素置換した際に、圧を抜くために3分の1程度バルブを開けていたもので、閉め忘れており確認も行っていなかった。このため、クロロベンゼンを送油した際にサンプリングノズルからクロロベンゼンが約200L漏えいしたものである。								
	主要原因の詳細								
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層		
	設備		監理・保守		点検・整備		確認不足		
	人		本人の意識		思慮		思い込み		
	関連原因の詳細								
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27	人 的 被 害						28 物的被害		
	被害内容等						被災影響範囲及び拡大の状況：		
区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	流出した危険物は、当該施設の床及び排水溝へ流れたが、土嚢でせき止めたため施設内に留まったものである。		
当 事 者	0	0	0	0					
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：		
第 三 者	0	0	0	0			なし		
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	2 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						物質の被害状況：		
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						クロロベンゼン約200L流出		
30	実施した防災活動の状況								
30	公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 (3、5)		
30	調査活動								
31	防災活動上の問題点								
31	休日であったことから月曜日にするという判断をし、通報が遅くなった。								
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他	
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 30 年 4 月 4 日	平成 年 月 日	
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無	有・ ☐ 無		
所 見	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日			内容：			
	1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭							
35	今 後 の 対 策	サンプリングノズル先端に、キャップを設置し、弁及びキャップを閉止できるようにすることで、漏えい防止を二重化する。チェックシートを作成し、スタート前、弁開放により、閉止の忘れ防止を場内で水平展開をする。危険物が漏えいしたとき、夜間、休日でも速やかに通報することを、全従業員へ周知する。							
36	所 見	スタートアップ時における確認は、目視のみならず触って確認する必要がある、人間がミスをして設備的にストップをかける方策を出来得る限りとるべきである。また、漏えい事故の通報についても、各事業所へ指導を継続する必要があると感じた。							

平成30年

1 事故名		一般取扱所である4号機ボイラ重油戻り配管上にある空気抜き配管より原油が漏えい							
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()							
3 発 生		月 日 時 分 推定・確定			4 発 見		1月 27日 8時 15分		
5 覚 知		1月 27日 10時 02分			6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		1月 27日 9時 00分		
7 鎮火・処理完了		1月 27日 9時 00分							
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()							
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北西 風速：5.1m/s 気温：1.1℃ 湿度：70.5%							
10 発 生 事 業 所		種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、 <u>第1種</u> 、第2種、その他) 業 態：電気・ガス・熱供給・水道業 電 番 号 (3311) 気業 電気業 発電所				11 発 生 場 所		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：阿南地区 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 原油 2,609,800L 13,049倍 倍数の合計：13,049倍 設 置 の 完 成：昭和 51年 6月 18日 直 近 の 完 成：昭和 58年 8月 18日	
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分			
名 称：発電装置 番 号 (4101)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス			
能 力：蒸発量1,500 t /時						5. 毒物 6. 劇物 7. その他			
13 機 器 等						(固相、 <u>液相</u> 、気相) (常圧、 <u>加圧</u>)			
名 称：配管(送油、注入管等) 番 号 (606)		(低温、常温 [0-40℃]、 <u>高温</u>)							
規 模：配管口径25A		分 類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：原油(900L)							
14 発 生 箇 所		18 取扱者の概要							
名 称：その他の附属配管等 番 号 (299)		①. 選任有 2. 選任無							
材 質：鋼鉄		3. 不要							
15 発 生 時		20 危 険 物 保 安 監 督 者							
運 転 状 況：停止中 番 号 (5)		①. 選任有 2. 選任無							
作 業 状 況： 番 号 ()		3. 不要							
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い							
①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		①. 有 2. 無							
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有									
23 事 故 の 概 要： 停止状態の発電所4号機ボイラの重油戻り配管の空気抜き管の腐食破孔部位から原油が漏えいしたもの。本漏えいにより火災発生には至らず漏えい量は約900Lで構外への流出及び被災者もなし。									
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (10) 無 その他									

原 因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()		
	関 連 原 因						
	発生原因の状況： 長年の雨水侵入による。						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層			
	腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）				
	関連原因の詳細						
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人 的 被 害					28 物的被害		
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	
当 事 者	0	0	0	0			
防災活動従事者	0	0	0	0			
第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	
					被災影響範囲及び拡大の状況： 配管からの漏えいにより約20㎡を汚損した。		
					施設等の被害状況： 空気抜き配管の破孔。		
					物質の被害状況： 第4類第1石油類（非水溶性）原油約900L漏えい。		
					損害額 1万円未満、 1万円以上 (4 万円)		
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 ()					自衛防災・消防組織等 番号 (3、5、4)		
31 防災活動上の問題点 特になし							
政 策 措 置	32 施 設 名				33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日		定期・自主点検	平成 30 年 1 月 12 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日		保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：	
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日					
35 今後の対策		配管の損傷状態、原因を究明し同事象が発生するおそれのある箇所を点検する。					
36 所 見		事業所施設内で類似箇所が複数あるので、早急に点検を実施するとともに類似災害の未然防止に努めること。					

平成30年

1 事故名	地上タンクから船舶入出荷用一般取扱所への海上配管の腐食による粗製ベンゾールの海上流出									
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生	10月	4日	9時	15分	推定・ 確定	4 発生見	10月	4日	9時	15分
5 覚知	10月	4日	9時	31分		6 鎮圧 応急処置完了	10月	4日	12時	25分
7 鎮火・処理完了	10月	4日	13時	40分						
8 覚知別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況	天気：曇 風向：東北東 風速：2.7m/s 気温：22℃ 湿度：69%									
10 発生事業所	種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 石油製品・石炭製品製 番号 (1831) 造業 コークス製造業 コークス製造業					11 発生場所	区分：1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、 海上 、その他) 特別防災地区名： 番の州地区特別防災区域 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類硫黄 硫黄 500,000kg 5,000倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 粗製ベンゾール 800,000L 4,000倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) カルボール油 495,000L 495倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) コールタール、FCC, 3,000,000L 1,500倍 クレオソート油、洗浄油 倍数の合計： 10,995倍 設置の完成：昭和 44年 9月 26日 直近の完成：平成 21年 8月 4日			
12 施設装置						14 発生箇所				
名称：海上入出荷施設 番号 (1401) 能力：第2類500 t /日、第4類第1石油類800KL/日、 第2石油類495KL/日、第3石油類3,000KL/日						名称：給油管等 番号 (907) 材質：鋼鉄				
13 機器等						15 発生時				
名称：配管(送油、注入管等) 番号 (606) 規模：配管径250A、板厚6.6mm、海上部配管長さ26m						運転状況：払出中 番号 (10) 作業状況： 番号 ()				
14 発生箇所						17 物質の区分	①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧、 加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：粗製ベンゾール (2L)			
名称：給油管等 番号 (907) 材質：鋼鉄						18 取扱者の概要				
19 危険物保安統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有										
23 事故の概要： 危険物一般取扱所 (Kバス) において、危険物屋外タンク貯蔵所から当該施設へ接岸していた船舶へ粗製ベンゾール (第4類第1石油類) を移送していたところ、海上配管部分の腐食箇所から漏えい、海上へ流出した。現場で別工事の作業を行っていた作業員が漏えいを発見、荷役責任者に連絡、緊急停止ボタンが押下された。事業所職員により、消防および関係機関へ連絡を行った。事業所職員により漏えい箇所へ回収用のパール缶、バンド当て等実施されたものの、事態の緊急性を鑑み、法第12条の3に基づき、緊急使用停止命令を下した。なお、本事案による傷病者等はなし。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、10) 無 装置の緊急停止、その他										

25	主 原 因	腐食疲労等劣化				着火原因	番号 ()
原因	関 連 原 因	施工不良、維持管理不十分					
	発生原因の状況：						
	漏えい箇所は海上にあり、常時、風雨および潮風に晒されていることから、通常よりも厳しい使用環境である。外面防食のための塗装は定期的に補修を行っていたものの、漏えい箇所の腐食状況から、塗装前施工管理が不十分でありケレンにバラつきが発生、想定よりも早期に塗膜が劣化し剥離、隙間から海水等が入り込み腐食が進行したと考えられる。当該施設の定期点検は法定通り実施されていたが、フランジやノズルといった接続箇所に注視しがちになり、また、塗装補修を定期的に行っているという安心感から、局所的な腐食による減肉を見落とし腐食が進行、結果、漏えいに至った。						
	主要原因の詳細						
	第Ⅰ層	第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層	
	腐食	環境		多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）			
	腐食	環境		塩分の影響			
	関連原因の詳細						
	設備	整理・保守		点検・整備		点検内容が不適切	
	施工不良	施工		工事時の措置不良			
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27	人 的 被 害					28 物的被害	
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
	当 事 者	0	0	0	0		
	防災活動従事者	0	0	0	0		
	第 三 者	0	0	0	0		
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	4 台 0 隻 0 機 10 人	自 衛	6 台 0 隻 0 機 11 人	物質の被害状況：			
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	第4類 引火性液体 非水溶性液体 第1石油類（粗製ベンゾール）約2L流出			
海上保安部	0 台 1 隻 0 機 3 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人				
その他の機関	4 台 0 隻 0 機 7 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (60 万円)			
30	実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (5、99)				自衛防災・消防組織等 番号 (4、5、6、99)			
移送配管のバルブ閉止を確認し、被害状況および範囲の把握、傷病者の有無の確認を行った。その後、栈橋部分の漏えい物の回収を実施、事業所側へのオイルフェンスの追加展張を指示した。事態の緊急性を鑑み、法第12条の3に基づき、緊急使用停止命令を下した。				海上への漏えいを発見後、即座に緊急停止ボタンを押下し、当該配管の移送ポンプ停止および緊急遮断弁を閉止、配管内の残油については、ベール缶にて人力にて回収、海上への漏えい拡大を防いだ。現地对策本部を設置後、オイルマットにて吸着、オイルフェンスの展張を行い、漏えい物の回収、拡大防止に努めた。			
31	防災活動上の問題点						
海上への漏えいという事態に対して、事業所職員間において事の深刻さに対して大きな認識の差が見られた。漏えい箇所が海上だったため、一度に作業する人員に制限があり、事態収束に時間を要した。							
32	施 設 名	危険物一般取扱所（Kパス）		33	定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他
行政措置	使用停止	平成 30 年 10 月 4 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 30 年 9 月 28 日	平成 30 年 4 月 8 日	
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 30 年 10 月 12 日	平成 年 月 日		保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項	消防法第12条の3第1項		34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無		
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	内容：				
35	今 後 の 対 策	・入出荷時の点検および定期点検の管理強化（手順書・点検表の改訂、運転員の教育） ・海上部配管の高さを、点検し易い位置へ変更 ・外部検査会社による配管外面検査実施 ・関連施設全危険物配管点検実施					
36	所 見	漏えいした配管に限らず、事業所全体の設備の老朽化が進むなか、今後、類似の事案が発生する可能性があるため、危険物施設に限らず類似の使用環境にある配管についても、早急に点検、対策を講じるよう助言した。					

平成30年

1 事 故 名		屋外タンク貯蔵所から一般取扱所への埋設配管の腐食による重油の流出							
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()							
3 発 生		月 日 時 分 推定・確定			4 発 見		8月 22日 16時 00分		
5 覚 知		8月 22日 16時 20分			6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		8月 22日 17時 00分		
7 鎮火・処理完了		9月 21日 9時 00分							
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()							
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：東南東 風速：3.5m/s 気温：30℃ 湿度：61%							
10 発 生 事 業 所		種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：複合サービス業 協同組合(他 番 号 (7911) に分類されないもの) 農林水 産業協同組合(他に分類され ないもの) 農業協同組合(他 に分類されないもの)				11 発 生 場 所		区 分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 100,000L 50倍 倍数の合計：50倍 設 置 の 完 成：平成 26年 11月 26日 直 近 の 完 成：平成 30年 9月 21日	
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分			
名 称：ローリー充てん施設 番 号 (1402)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス			
能 力：100KL/日						5. 毒物 6. 劇物 7. その他			
13 機 器 等 温 度 圧 力：						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)			
名 称：配管(送油、注入管等) 番 号 (606)		(低温、常温[0-40℃]、高温)							
規 模：直径800mm		分 類：第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：重油							
14 発 生 箇 所		18 取扱者の概要							
名 称：給油管等 番 号 (907)		①. 選任有 2. 選任無		21 危険物取扱者の の取扱・立会い		①. 有			
材 質：鋼鉄		3. 不要				2. 無			
15 発 生 時		20 危険物 保 安 監 督 者							
運 転 状 況：停止中 番 号 (5)									
作 業 状 況： 番 号 ()									
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要							
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有									
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所のローディングアームにて移動タンク貯蔵所に充填作業中、不具合に気付く。埋設部分の配管に損傷を疑い、変更許可申請後に掘削して、1から2mmのピンホールを発見したもの。付近の河川に流出は見られない。流出量については不明。									
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無									

原因	25 主 原 因 不明		着火原因		番号 ()			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 埋設配管の埋め戻し（設置時）の際に、採石等により配管が損傷したものか、あるいは環境による腐食なのかは不明。							
	主要原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害					28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 一般取扱所敷地内の土中に流出。
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							施設等の被害状況： 敷地内の土壌汚染。	
消 防 機 関	1 台 0 隻 0 機 2 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人					
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30 実施した防災活動の状況							物質の被害状況： 第4類第3石油類（非水溶性）重油の流出。流出量は不明。	
公設消防機関：番号（ 99 ） 調査活動				自衛防災・消防組織等 番号（ ）				
31 防災活動上の問題点								
行政措置	32 施 設 名			33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：			
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日					
35 今後の対策		埋設配管埋め戻し時に細心の注意を払い施工する。配管付近に大型の検知口を設け、流出があった場合については早期の流出把握に努め、被害を最小限に止める。						
36 所 見		埋設配管の埋め戻し（設置時）の際に、採石等により配管が損傷したものか、あるいは環境による腐食なのかは不明となる。設置からの経過年数や電気的理由の腐食が起こる環境ではないことを考えると、配管の埋め戻し時に何らかの理由により配管に微かな損傷ができたと思われる。今後は配管等の埋設時には同様の事がないよう、設置業者に伝えていく。						

平成30年

1 事故名	20号タンク潤滑油移送中のオーバーフロー										
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発生	11月	6日	10時	20分	推定・確定	4 発生見	11月	6日	10時	20分	
5 覚知	11月	6日	11時	15分		6 鎮圧 応急処置完了	11月	6日	10時	25分	
7 鎮火・処理完了	11月	6日	16時	00分							
8 覚知別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()										
9 気象状況	天気：晴 風向：北西 風速：4m/s 気温：19℃ 湿度：66%										
10 発生事業所	種別：① 1 特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、 第1種 、第2種、その他) 業態：電気・ガス・熱供給・水道業 電番号 (3311) 気業 電気業 発電所					11 発生場所	区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 豊前 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 原油 3,068,700L 15,343.5倍 第4類第4石油類 タービン油 85,000L 14.17倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 26,800L 26.8倍 倍数の合計： 15,384.47倍 設置の完成： 昭和 52年 2月 18日 直近の完成： 平成 30年 11月 5日				
12 施設装置						17 物質の区分					
名称：その他のタンク 番号 (1299)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能力：容量65,000L						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機器等						(固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧)					
名称：貯槽 (タンク) 番号 (107)	(低温、 常温 [0-40℃]、高温)										
規模：容量65,000L	分類： 第4類第4石油類 名称：潤滑油 (400L)										
14 発生箇所	18 取扱者の概要	経験年数30年									
名称：通気管 番号 (304)	①. 選任有 2. 選任無										
材質：鋼鉄	3. 不要										
15 発生時	20 危険物保安監督者										
運転状況：受入中 番号 (9)	①. 選任有 2. 選任無										
作業状況：改造工事中 番号 (8)	3. 不要										
19 危険物保安統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無								
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 施設内の変更工事のため、機器内蔵油を20号タンクに移送中、容量不足のため通気管からオーバーフローしたもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他											

原因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因		番号 ()					
	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 20号タンクの空き容量以上は機器内の油量はないと思い込んだもの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	人	本人の意識	思慮	過信						
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人 的 被 害					28 物的被害					
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名				
当 事 者	0	0	0	0						
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						被災影響範囲及び拡大の状況： 防油堤内のみ				
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛		0 台	0 隻	0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同		0 台	0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援		0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他		1 台	0 隻	0 機	8 人
30 実施した防災活動の状況						物質の被害状況： 第4類第4石油類 潤滑油 400L流出				
公設消防機関：番号 (99) 調査					自衛防災・消防組織等 番号 (5)					
31 防災活動上の問題点 防油堤内で収まったことにより、異常現象との認識がなく通報の遅れ。										
行政措置	32 施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ ☐ 無 内容：			
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日								
35 今 後 の 対 策		・油計量タンクレベル計に上限値を明確に表示 ・手順書に、油計量タンクの上限値及び本事故事例を操作前に再確認することを記載 ・レベルと油量の関係がわかるタンクテーブルを現場に配置 ・本事例について所内教育を実施								
36 所 見										

平成30年

1 事故名	一般取扱所において、移動タンク貯蔵所に注入作業中に、操作確認不足により発生した流出事故									
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生	9月	26日	14時	00分	推定・確定	4 発生見	9月	26日	14時	05分
5 覚知	9月	26日	14時	16分		6 鎮圧 応急処置完了	9月	26日	17時	30分
7 鎮火・処理完了	9月	28日	16時	00分						
8 覚知別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況	天気：曇 風向：東南東 風速：2.4m/s 気温：24.1℃ 湿度：72.4%									
10 発生事業所	種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6032) 燃料小売業 燃料小売業 (ガソリンスタンドを除く)				11 発生場所					
12 施設装置					区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 5,000L 5倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 9,000L 4.5倍 倍数の合計： 9.5倍 設置の完成：昭和 48年 10月 31日 直近の完成：平成 29年 11月 16日					
13 機器等										
14 発生箇所										
15 発生時										
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 移動タンク貯蔵所に注入する一般取扱所（政令第19条第1項）において、注入用のノズルを移動貯蔵タンクのマンホール内に挿入した と思い操作を行ったため、重油が394L流出したもの（流出量は流量計にて確認）。操作を行った従業員は、通常の操作を行っていると思 い込み、確認を怠っていた。流出した重油は、敷地内2か所の油分離槽に流入したが、油分離槽の容量を超過した分（約100L）が道路 脇の側溝を経由し河川に到達。オイルフェンス及び吸着マットで回収済み。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止										

原 因	25 主 原 因	操作確認不十分					着火原因					番号 ()				
	関 連 原 因															
	発生原因の状況： 作業員は勤続10年以上のベテランで、移動タンク貯蔵所への注入操作は普段から行っていた。事故当日は、通常の操作をしている と思い込んでいたため、必要な確認を実施しなかったことにより、事故が発生。															
	主原因の詳細															
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層						
	人			本人の意識			思慮			思い込み						
	関連原因の詳細															
因																
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																
27 人 的 被 害										28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 流出した重油が、事業所側溝から河川に流れ込み、敷地境 界線から約400mの場所に設置したオイルフェンスに到達した (河川にオイルフェンス4箇所展張)。								
区分																
当 事 者	0	0	0	0												
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 流出範囲が重油汚染								
第 三 者	0	0	0	0												
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	5 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類（非水溶性）重油 394L流出						
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人							
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人							
その他の機関	5 台	0 隻	0 機	15 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																
30 実施した防災活動の状況																
公設消防機関：番号 (5、6) 吸着マット及びオイルフェンスを5か所展張し、流出した重油を回 収										自衛防災・消防組織等 番号 ()						
31 防災活動上の問題点																
政 策 措 置	32 施 設 名	一般取扱所								33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他			
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無		内容：			
	そ の 他	再発防止策の提出を指導								有・無		内容：				
		平成 30 年 10 月 4 日				平成 年 月 日										
		①. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭										
35 今 後 の 対 策		再発防止策を社内検討														
36 所 見		当該施設は、普段から法令遵守には積極的な事業所である。今回の事案は、迅速な通報及び被害の拡大防止は適切に行 われており、事故については、従業員の思い込みによるもので、悪質性は低いと考えられる。再発防止策の内容を精査 し、必要があれば指導を行う予定。														

平成30年

1 事故名	一般取扱所において、攪拌槽の腐食により防油堤内へメタノール約163L漏えい											
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生	5月 11日 21時 30分	推定・確定	4 発 見	5月 11日 21時 40分								
5 覚 知	5月 14日 8時 40分	6 鎮 圧 応急処置完了		5月 14日 9時 00分								
7 鎮火・処理完了	5月 14日 9時 00分											
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南東 風速：3m/s 気温：19℃ 湿度：74%											
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 その他の化 番 号 (1799) 学工業 他に分類されない化学 工業製品製造業				11 発 生 場 所		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類特殊引火物 アセトアルデヒド 400L 8倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸ビニルモノマー 134, 670L 673.35倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 1,300L 6.5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル 500L 2.5倍 第4類第1石油類(水溶性液体) CS溶剤 233, 850L 584.63倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) キシレン 1,400L 1.4倍 第4類アルコール類 メタノール 114, 593L 286.48倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 3,4-Diacetoxy- 5,000L 2.5倍 1-butene 第4類第4石油類 ボリオキシプロピレン 720L 0.12倍 モリアルエーテル 第5類二酸化化合物(第2種自己反応性物質) ジニトロベンゼン 10kg 0.1倍 倍数の合計： 1,565.58倍 設置の完成：平成 30年 4月 19日 直近の完成：昭和 年 月 日					
12 施 設 装 置					17 物 質 の 区 分							
名 称： 固定屋根式 (地上) タンク 番 号 (1201)					①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類アルコール類 名称： メタノール (1,375L)							
能 力： 30KL												
13 機 器 等	温 度 圧 力：	18 取扱者の概要										
名 称： 貯槽 (タンク) 番 号 (107)	20 危 険 物 保 安 監 督 者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い		①. 有 2. 無					
規 模： 直径4,850mm、胴長1,524mm、 缶底 (円錐部分) 400mm、容量30,000L												
14 発 生 箇 所	19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い		①. 有 2. 無					
名 称： タンク底板 番 号 (102)												
15 発 生 時	20 危 険 物 保 安 監 督 者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い		①. 有 2. 無					
運 転 状 況： スタートアップ中 番 号 (2)												
作 業 状 況：	20 危 険 物 保 安 監 督 者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い		①. 有 2. 無					
番 号 ()												
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無												
23 事 故 の 概 要： 事故当日20：20頃からポンプ起動し、FCS-2タンクからスクラパー、攪拌槽 (30m ³)、FCS-2タンクへの循環を開始。FCS-2タンクが空 近くなり、攪拌槽オーバーフローよりFCS-2タンクへメタノール補給のため、攪拌槽缶底からメタノール追加。FCS-2タンクの液面上昇 が確認されず、運転員が現地確認したところメタノール臭を認め、21：50頃作業長に報告後、攪拌槽下部コンクリート土台壁伝いに漏 えい発見。22：00頃から攪拌槽を空にするためメタノールをCST-4タンクへ移液開始及び防油堤内の液回収開始。防油堤内回収量約 163L。その後、コンクリート土台から浸透分が漏出していたため、回収にあたる。回収量1,375L。消火機関へは、措置終了したのち5月 14日08：30に予防課危険物係へ連絡したもの。												
24 緊急処置の状況 有 番号 (9) 無 緊急排出、緊急移送												

原因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()	
	関 連 原 因 腐食疲労等劣化					
	発生原因の状況： 攪拌槽底板と下部コンクリート土台が接する部分防食措置等なく、接触部底板が外面腐食し5箇所穿孔したもの。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	腐食		防食		防食塗装・被覆剥離（経年による剥離）	
	関連原因の詳細					
	疲労・劣化		素材等の劣化		長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）	
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
28 物的被害						
被災影響範囲及び拡大の状況： 流出範囲は防油堤内に収まっており、事業所外への流出無し						
施設等の被害状況： なし						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	0 台 0 隻 0 機 0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：		
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	第4類アルコール類メタノール1, 375L		
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人			
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)		
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 ()				自衛防災・消防組織等 番号 ()		
31 防災活動上の問題点 消防機関への通報の遅れ。						
行政措置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 30 年 5 月 15 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	内容：		
1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策 同型タンクについて、雨水浸入防止及び検査実施予定。						
36 所 見 今回腐食漏えいした攪拌槽と同形状のものについては、下部コンクリート土台部分と接している底板については、腐食している可能性があるため、十分な検査を行い使用するよう指導。また、漏えい発見から消防機関覚知までに時間が掛かっているため、早急に通報するよう指導。						

平成30年

1 事故名		一般取扱所において、配管ねじ込み部損傷によりメタノール109Lが流出									
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		7月 8日 23時 00分 推定・ 確定					4 発 見		7月 8日 23時 05分		
5 覚 知		7月 9日 9時 30分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		7月 9日 0時 00分		
7 鎮火・処理完了		7月 10日 0時 00分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：南東 風速：1.4m/s 気温：25℃ 湿度：100%									
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所									
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 その他の化 番 号 (1799) 学工業 他に分類されない化学 工業製品製造業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(水溶性液体) CS溶剤 12,000L 30倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 酢酸 2,200L 1.1倍 第4類アルコール類 メタノール 62,500L 156.25倍 第4類アルコール類 イソプロピルアルコール 740L 1.85倍									
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所									
名 称： 分解装置 番 号 (2104)		設置の完成： 昭和 60年 9月 20日 直近の完成： 平成 30年 2月 15日									
能 力： 4KL/時		17 物 質 の 区 分									
13 機 器 等 温 度 圧 力：		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類アルコール類 名称： <i>メタノール</i> (109L)									
名 称： 遠心分離機 番 号 (505)		18 取扱者の概要									
規 模： 長さ2,400mm、幅1,800mm		倍数の合計： 189.2倍									
14 発 生 箇 所		19 危険物保安統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要									
名 称： その他の附属配管等 番 号 (299)		20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要									
材 質： ステンレス		21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無									
15 発 生 時		22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無									
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)		23 事 故 の 概 要： 事故当日、21：00から遠心分離機（スクリュデカンター）へ1回目の振切り開始。23：00に原料供給流速異常アラーム発生。原料供給流速異常アラームキャンセル後、仕込再開するもフィード流量の上昇が鈍い為、オペレータ1名が現地確認へ行き、遠心分離機（スクリュデカンター）フィードチューブメタノール洗浄ラインの15A配管ねじ込み部が半分折れた状態でスラリーが噴出していた為、連絡し23：07に停止。その後漏えいしたポリビニルアルコールを回収。漏えいしたメタノールについては、気化していたため換気を行う。									
作 業 状 況： 番 号 ()		24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止									

原因	25 主 原 因	腐食疲労等劣化						着火原因				番号 ()			
	関 連 原 因	腐食疲労等劣化													
	発生原因の状況： 遠心分離機の振動により、フィードチューブ洗浄ライン15A配管ねじ込み部に亀裂が発生し、配管が折れ漏えいしたもの。														
	主要原因の詳細														
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層				第Ⅳ層						
	疲労・劣化		環境		常に振動する環境下で疲労（想定内の振動であるが、材料が継続した疲労により損傷等）										
	関連原因の詳細														
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から															
27 人 的 被 害										28 物的被害					
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名			被災影響範囲及び拡大の状況： メタノール流出により施設内にメタノールガス充満					
当 事 者		0	0	0	0										
防災活動従事者		0	0	0	0					施設等の被害状況：					
第 三 者		0	0	0	0					遠心分離機フィードチューブ洗浄ライン15A配管ねじ込み部の配管折れ					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															
消 防 機 関		0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛		0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類アルコール類 メタノール 109L流出			
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同		0 台	0 隻	0 機	0 人				
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援		0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他		0 台	0 隻	0 機	0 人				
										損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)					
30 実施した防災活動の状況															
公設消防機関：番号 ()										自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点 発生から約10時間後に一般加入電話で報告されており、消防機関への通報が大幅に遅れている。															
行政措置	32 施設名									33 定期点検等	消 防 法		そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日				定期・自主点検		平成 年 月 日	平成 年 月 日					
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日				気密試験等		平成 年 月 日	平成 年 月 日					
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日				保安検査		平成 年 月 日	平成 年 月 日					
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：			
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日												
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭											
35 今後の対策		遠心分離機の振動により、配管ねじ込み部の亀裂が発生したと推測されることから、ねじ込み部の溶接施工を実施する。また、通報の遅れについても調整する。													
36 所 見		通報の遅れにより、対応が遅れ被害拡大を招くことから、通報体制の確立を行うよう指導。													

平成30年

1 事故名		一般取扱所で従業員が貯槽の開閉弁に接触し、漏えいした事故					
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()					
3 発 生		月 日 時 分 推定・確定		4 発 見		10月 27日 17時 16分	
5 覚 知		10月 27日 19時 00分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		10月 27日 18時 20分	
7 鎮火・処理完了		10月 27日 18時 45分					
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()					
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北北西 風速：2.7m/s 気温：17℃ 湿度：51.9%					
10 発 生 事 業 所		種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 ゴム製品製造業 ゴム 番 号 (2033) ベルト・ゴムホース・工業用ゴ ム製品製造業 工業用ゴム製品 製造業				11 発 生 場 所	
12 施 設 装 置						区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
						16 発生施設規制区分等	
						施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 340L 1.7倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) MIBK 200L 1倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 工業用ガソリン 60L 0.3倍	
						倍数の合計： 3倍	
13 機 器 等		温度圧力： 5Mpa		設置の完成： 昭和 46年 3月 3日 直近の完成： 平成 28年 1月 6日			
名 称： 屋内タンク 番 号 (1208)		能 力：		17 物 質 の 区 分			
14 発 生 箇 所				①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： 工業用ガソリン(130L)			
15 発 生 時		温度圧力： 5Mpa		18 取扱者の概要			
名 称： 開閉弁 番 号 (204)		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い	
材 質： ステンレス		19 危険物保安統括管理者		①. 有 2. 無			
3. 不要							
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事故の概要： 工場内を巡回中の従業員が、貯槽の開閉弁及び床面に漏えいしているのを発見したもの。							
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無							

原因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因		番号 ()	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 従業員が貯槽の開閉弁に接触し、危険物が漏えいしたものと推定。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	環境		物理的環境		作業スペース	
					作業スペースが確保されない	
因	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害					28 物的被害	
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
被災影響範囲及び拡大の状況： なし						
施設等の被害状況： なし						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	1 台 0 隻 0 機 4 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：		
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	一般取扱所の床面に、第4類第1石油類（工業用ガソリン）が約130L漏えい。		
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人			
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、1万円以上(6 万円)		
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) 現地調査のため				自衛防災・消防組織等 番号 (5) ペール缶及び吸着マットにて回収		
31 防災活動上の問題点 職員の発見から2時間後であるため、早期通報を求める。						
行政措置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：	
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策		監視カメラの設置及び開閉レバーを固定式から脱着式に取替え、退出時に再度漏えいしていないか確認する。				
36 所 見		平成28年7月、貯槽の開閉弁が完全に閉止されていなかったことによる漏えい、今回も同様の場所で貯槽の開閉弁に従業員の接触による漏えいなど、従業員の不注意によるものと考えられる。そのため、設備の設置と従業員の教育・管理の徹底を十分に行う必要があるものです。				

平成30年

1 事故名	一般取扱所において、運転員がバルブを閉め忘れたことによるサンプリングポットからのペースト流出				
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	11月 9日 1時 45分	推定・確定	4 発 見	11月 9日 2時 15分	
5 覚 知	11月 10日 10時 34分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完了	11月 9日 2時 25分	
7 鎮火・処理完了	11月 9日 2時 25分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南西 風速：3.4m/s 気温：19℃ 湿度：99%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 その他の化 番 号 (1799) 学工業 他に分類されない化学 工業製品製造業				11 発 生 場 所
					区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：
					16 発生施設規制区分等
					施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類特殊引火物 アセトアルデヒド 400L 8倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸ビニルモノマー 134,670L 673.35倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 1,300L 6.5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル 500L 2.5倍 第4類第1石油類(水溶性液体) CS溶剤 233,850L 584.63倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) キシレン 1,400L 1.4倍 第4類アルコール類 メタノール 114,593L 286.48倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 3,4-Diacetoxy- 5,000L 2.5倍 1-butene 第4類第4石油類 ポリオキシプロピレン 720L 0.12倍 モノアリエーテル 第5類二酸化炭素化合物(第2種自己反応性物質) ジニトロペンゼン 10kg 0.1倍 倍数の合計： 1,565.58倍
12 施 設 装 置					設置の完成：昭和 35年 12月 13日 直近の完成：平成 30年 9月 14日
名 称：	番 号 ()				17 物 質 の 区 分
能 力：					①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名 称： ペースト (PVCA55%、メタノール30%、酢酸メチル15%) (10kg)
13 機 器 等	温 度 圧 力：				18 取扱者の概要
名 称： その他	番 号 (999)			経験年数20年	
規 模： 容量43L					
14 発 生 箇 所					
名 称： 容器本体	番 号 (108)				
材 質： ステンレス					
15 発 生 時					
運 転 状 況： 定常運転中	番 号 (1)				
作 業 状 況： サンプリング中	番 号 (4)				
19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の 取扱・立会い	
①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 23:40頃から、サンプリングを行うため、サンプリングポット行きバルブを開放し、ペースト (PVCA55%、メタノール30%、酢酸メチル15%) を回収。その後、バルブを閉止せず現場を離れたためサンプリングポット内に溜まったペーストがオーバーフローし、10kg流出。約2時間30分後流出を発見し、バルブ閉止。回収作業を行う。流出全量については、防油堤内に収まっており、事業所外に流出なし。					
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無					

25	主 原 因		操作確認不十分		着火原因		番号 ()				
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： サンプリングポットから20号タンクへ向かうバルブ2箇所を閉止後、サンプリングポット行きバルブを開放し、ペーストを回収。その後バルブを閉止せず現場を離れたため、サンプリングポット内ペーストがオーバーフローし10kg流出したもの。										
	主要原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	人		本人の意識		思慮		不注意				
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人 的 被 害						28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 流出したペースト（PVCA55%、メタノール30%、酢酸メチル15%）10kgが1階防油堤内に流出。事業所外に流出なし。			
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0						
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						物質の被害状況： ペースト（PVCA55%、メタノール30%、酢酸メチル15%）10kg流出 損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上（ 万円）				
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台			0 隻	0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台			0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台			0 隻	0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台			0 隻	0 機	0 人
30	実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号（ ）						自衛防災・消防組織等 番号（ ）					
31	防災活動上の問題点 流出について、作業長に報告したが運転員含め非危険物ペーストと思いこみ、通報が遅れた。										
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 30 年 7 月 28 日	平成 年 月 日					
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		平成 年 月 日	平成 年 月 日					
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日		平成 年 月 日	平成 年 月 日					
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：				
そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日	1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭							
35	今後の対策 ・従業員に対する安全教育の実施・サンプリング方法の検討・バルブの自動化を検討										
36	所 見 即時に工場内従業員に、ヒューマンエラーによる流出が発生したことの注意喚起を行い、操作については指差呼称及びダブルチェックを徹底するよう指導。また、通報の遅れについて、従業員の認識不足があるため改めて危険物となるものを把握するよう指導。										

平成30年

1 事故名		発電所GT1号燃料移送配管空気抜き管からの燃料油漏えい											
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		9月 29日 18時 34分				推定・確定		4 発 見		9月 29日 21時 20分			
5 覚 知		9月 29日 21時 35分				6 鎮 圧 応急処置完了				9月 29日 21時 48分			
7 鎮火・処理完了		10月 12日 11時 00分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：雨 風向：西 風速：21m/s 気温：27.3℃ 湿度：87%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：電気・ガス・熱供給・水道業 電 番 号 (3311) 気業 電気業 発電所		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 478,000L 478倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 487,000L 487倍											
		倍数の合計： 965倍											
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所											
名 称： その他【電力事業】 番 号 (4999)		設置の完成： 昭和 52年 4月 4日 直近の完成： 平成 24年 3月 26日											
能 力： 0.7MpA		17 物 質 の 区 分											
13 機 器 等		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 灯油 (8,440L)											
温度圧力：		18 取扱者の概要											
名 称： 配管 (送油、注入管等) 番 号 (606)		19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要											
規 模： 移送管：150ASch40 空気抜き管：15ASch80		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無					
14 発 生 箇 所		22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
名 称： ベント管、ブロー管、放出管 番 号 (303)		23 事故の概要： GT1号運転中に台風第24号による暴風でゴム板が飛散して燃料移送配管空気抜き管に接触したことにより折損し、燃料が漏えいした。											
材 質： 鋼鉄													
15 発 生 時													
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)													
作 業 状 況： 番 号 ()													
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無		装置の緊急停止											

原因	25 主 原 因		地震等災害		着火原因		番号 ()	
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： ゴム板は厚さ2.3cm、大きさ142cm×289cm、重量121kgであり過去の台風で飛散することはなかった為、固定はしていない。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層	
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害						28 物的被害		
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 流出した燃料油が、暴風により霧状に拡散した。
当 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 空気抜き配管（15A）折損。
防災活動従事者		0	0	0	0			
第 三 者		0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								物質の被害状況： 第4類第2石油類8, 440L流出。 損害額 1万円未満、 1万円以上 (100 万円)
消 防 機 関	0 台 0 隻 0 機 0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人					
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 ()						自衛防災・消防組織等 番号 (4、8)		
31 防災活動上の問題点								
行政措置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 23 年 4 月 2 日
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：	
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日					
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭					
35 今後の対策		空気抜き管の補修。暴風時の監視体制の強化。暴風時はゴム板を屋内に移動する。他発電所への情報提供。						
36 所 見		過去の台風ではゴム板の飛散は発生しておらず、今回の台風24号はかなりの暴風であったと思われる。事故発生から漏えい発見まで数時間を要しているため漏えい量の増大となっていることから早期発見の監視体制強化を重点に指導した。						

11 無 許 可 施 設

平成30年

1 事 故 名		屋外タンクに接続された送油塩ビ管の破損による重油の流出									
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		月 日 時 分 推定・確定				4 発 見		10月 1日 5時 30分			
5 覚 知		10月 2日 19時 12分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		10月 2日 21時 26分			
7 鎮火・処理完了		10月 2日 21時 26分									
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：東南東 風速：0m/s 気温：22℃ 湿度：73%									
10 発 生 事 業 所		種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 農業 農業 耕種農業 野菜作農 番 号 (113) 業 (きのこ類の栽培を含む)				11 発 生 場 所		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： 1 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 無許可施設 施設別： 無許可施設 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 2,000L 1倍 倍数の合計： 1倍 設 置 の 完 成： 昭和 年 月 日 直 近 の 完 成： 昭和 年 月 日			
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称： 固定屋根式 (地上) タンク 番 号 (1201)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力： 2000						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)					
名 称： 貯槽 (タンク) 番 号 (107)		(低温、常温 [0-40℃]、高温)									
規 模： 直径1,400mm、高さ1,230mm、容量2,000L		分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： 重油 (1,000L)									
14 発 生 箇 所		18 取扱者の概要									
名 称： その他の附属配管等 番 号 (299)		1. 選任有 2. 選任無		21 危険物取扱者の取扱・立会い		1. 有					
材 質： その他		3. 不要				2. 無					
15 発 生 時		20 危険物保安監督者									
運 転 状 況： 停止中 番 号 (5)											
作 業 状 況： 番 号 ()											
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無									
3. 不要											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： トマトハウスの暖房で使用する重油を貯蔵する屋外タンクの送油塩ビ管が破損したことにより、敷地及び河川に重油が1,000L流出した。											
24 緊急処置の状況 ☒ 有 番号 (10) 無 その他											

原 因	25 主 原 因 破 損						着火原因						番号 ()		
	関 連 原 因 設計不良														
	発生原因の状況： 屋外タンクに接続された塩ビ管がバルブ付近で折れ、重油が流出した。														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	疲労・劣化			環境			想定内の応力下で疲労（応力腐食割れ）								
	関連原因の詳細														
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から															
27 人 的 被 害														28 物的被害	
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 屋外タンクから重油1,000Lが漏えいし、一部が事業所外へ水路から河川に約400mの範囲にわたり流出した。							
当 事 者		0	0	0	0										
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 塩ビ管破損							
第 三 者		0	0	0	0										
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															
消 防 機 関	4 台 0 隻 0 機 10 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類（非水溶性）重油1,000L流出											
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人												
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人												
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (10 万円)											
30 実施した防災活動の状況															
公設消防機関：番号 (5)							自衛防災・消防組織等 番号 ()								
31 防災活動上の問題点															
政 策 措 置	32 施 設 名	無許可施設								33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日				平成 年 月 日				定期・自主点検	平成 年 月 日		平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日				平成 年 月 日				気密試験等	平成 年 月 日		平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日				平成 年 月 日				保安検査	平成 年 月 日		平成 年 月 日		
	関係条項	法第16条の6								34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容： 法第10条第1項指定数量以上の危険物の無許可 貯蔵・取扱い				
	そ の 他	平成 30 年 10 月 5 日				平成 年 月 日									
35 今 後 の 対 策		消防法に基づく許可又は火災予防条例に基づく届け出及び技術上の基準にあった取扱いの実施。													
36 所 見		正しい危険物の貯蔵・取扱いについて指導を行い、同種事故の防止に努める必要がある。													

平成30年

1 事故名	屋外貯蔵タンクからボイラーへの地下埋設配管から重油の流出										
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	6月	1日	0時	00分	推定・確定	4 発 見	6月	6日	15時	30分	
5 覚 知	6月	6日	17時	34分		6 鎮 圧 応急処置完了	6月	6日	19時	00分	
7 鎮火・処理完了	6月	6日	19時	27分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：北北東 風速：2m/s 気温：20℃ 湿度：92%										
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 農業 農業 園芸サービス業 園 番 号 (141) 芸サービス業					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： 1 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 無許可施設 施設別： 無許可施設 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 7,600L 3.8倍 倍数の合計： 3.8倍 設置の完成： 昭和 年 月 日 直近の完成： 昭和 年 月 日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称： その他のタンク 番 号 (1299)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力： 容量 約7,600L						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)					
名 称： 配管 (送油、注入管等) 番 号 (606)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)										
規 模： 直径25mm	分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： 重油 (1,900L)										
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要										
名 称： その他の附属配管等 番 号 (299)											
材 質： 鋼鉄											
15 発 生 時											
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)											
作 業 状 況：											
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物 保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 2. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 屋外貯蔵タンク（無許可貯蔵）から農業用暖房ボイラーに燃料を供給する地下埋設配管から重油が約1,900L流出し、排水溝を経由し河川へ流れ込んだもの。なお、吸着マットを使用し、応急措置を実施した。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、10) 無 装置の緊急停止、その他											

原因	25 主 原 因		腐食疲労等劣化		着火原因		番号 ()		
	関 連 原 因								
	発生原因の状況： 屋外貯蔵タンクから農業用暖房ボイラーに燃料を供給する地下埋設配管が長期使用による劣化で穴が開き重油が流出したもの。								
	主原因の詳細								
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層		
	疲労・劣化		素材等の劣化		長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）				
	関連原因の詳細								
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27 人 的 被 害							28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 流出した重油が地下埋設配管から事業所排水溝を経由し、約200mにわたり流出した。	
区分									
当 事 者	0	0	0	0					
防災活動従事者	0	0	0	0					
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： なし。	
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	3 台	0 隻	0 機	5 人	その他	5 台	0 隻	0 機	11 人
物質の被害状況： 第4類第3石油類（非水溶性）重油1,900L流出									
損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)									
30 実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 (99) 調査活動及び油吸着マットによる流出防止処理。						自衛防災・消防組織等 番号 ()			
31 防災活動上の問題点									
行政措置	32 施設名	無許可施設				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	☒ 有・無 内容： 法第10条第1項 指定数量以上の危険物の無許可貯蔵・取扱い 屋外貯蔵タンク4基に重油が貯蔵されていることが確認され、消防職員が立入検査を行ったところ、指定数量以上の無許可貯蔵・取扱いが確認された。		
	そ の 他	平成 30 年 6 月 7 日	平成 年 月 日						
①. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭									
35 今後の対策		屋外貯蔵タンクを撤去し、指定数量未満の数量となるよう見直し、法令等に適合させる。							
36 所 見		事業内容をよく聴取し、危険物取扱いの可能性について確認する必要があること。 また、今回の教訓から、防火対象物の立入検査時、関係者に対し、無自覚での危険物取扱いが無いが再度確認していく必要性を感じた。							

平成30年

1 事 故 名	ドライクリーニング機の溶剤冷却用熱交換器（チラー）内コンデンサー容器の亀裂箇所から脂肪族系溶剤が流出														
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他（ ）														
3 発 生	6月 27日 8時 30分				推定・確定		4 発 見	6月 27日 15時 00分							
5 覚 知	6月 27日 15時 29分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		6月 27日 18時 50分								
7 鎮火・処理完了	7月 4日 17時 00分														
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他（ ）														
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南西 風速：4.9m/s 気温：32℃ 湿度：52%														
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業 態： サービス業（他に分類されな 番 号（8211） いもの）洗濯・理容・美容・浴 場業 洗濯業 普通洗濯業				11 発 生 場 所										
区 分： ①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： 1 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 無許可施設 施設別： 無許可施設 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類（非水溶性液体） 脂肪族系溶剤 4,702L 4.7倍															
						12 施 設 装 置									
						名 称： 洗浄作業場 番 号（1705） 能 力： ドライクリーニング機 第4類第2石油類（脂肪族系溶剤）タンク容量 306L									
						13 機 器 等 温 度 圧 力： 0.29Mpa									
名 称： 熱交換器 番 号（301） 規 模： 幅562mm、高さ429mm、奥行き420mm				倍数の合計： 4.7倍 設 置 の 完 成： 昭和 年 月 日 直 近 の 完 成： 昭和 年 月 日											
14 発 生 箇 所															
名 称： その他の部位 番 号（399） 材 質： ステンレス															
15 発 生 時				17 物 質 の 区 分											
運 転 状 況： 定常運転中 番 号（1） 作 業 状 況： 番 号（ ）				①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 （固相、液相、気相）（常圧、加圧） （低温、常温〔0-40℃〕、高温） 分 類： 第4類第2石油類（非水溶性液体） 名称： 脂肪族系溶剤（444L）											
				18 取扱者の概要											
19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要			20 危険物 保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 2. 無							
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無															
23 事 故 の 概 要： ドライクリーニング機の主電源を入れ、附属タンク内の脂肪族系溶剤残量を確認したところ、基準値より不足していたので、補給するため、屋外の少量危険物施設（屋外タンク）から接続されている配管の補給用バルブを開き補給を開始したが、基準値まで補給できなかった。当該設備担当者に状況を連絡したところ、運転しないよう指示を受けたため主電源を切った。15時頃、付近住民から当該事業所へ「事業所から油が出ている。」と連絡が入ったため、確認すると屋外に設置されている溶剤冷却用熱交換器（チラー）から脂肪族系溶剤が漏れいしているのを発見する。消防署への通報にあっては、他の付近住民から連絡を受けた関係機関が現場確認をした後、消防署へ通報したものである。漏えいの脂肪族系溶剤は、用水路及び河川下流2kmに渡り流出し、僅かに異臭はするものの人的被害及び物的被害はなかった。															
24 緊急処置の状況 有 番号（ ） 無															

25	主 原 因 破 損						着火原因				番号 ()		
原因	関 連 原 因 施工不良												
	発生原因の状況： 溶剤冷却用熱交換器（チラー）は、製造メーカーによると防水構造ではないため設置する場合には風雨のかからない場所への設置を推奨されているが、当該事業所では屋外に設置されており、溶剤冷却用熱交換器（チラー）上部に屋根の設置はあるものの、完全に防雨できない簡易な屋根で、機械内部へ風雨が入る状態であった。 また、溶剤冷却用熱交換器（チラー）とドライクリーニング機間の距離が長いため、ポンプ送圧力を高くしていた。設置、使用状況から溶剤冷却用熱交換器（チラー）内部に風雨が入り、当該装置の一部であるコンデンサー容器が劣化又は高圧により亀裂が入り漏えいしたものと思料される。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	設計不良			能力			想定を越えた圧力の発生						
	関連原因の詳細												
	施工不良			施工			施工内容の間違い						
	因	腐食			環境			その他					
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害								28 物的被害				
区分	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 事業所外の用水路及び河川下流に2kmに渡り流出、拡散する。				
	当 事 者	0	0	0	0								
	防災活動従事者	0	0	0	0								
	第 三 者	0	0	0	0								
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性）444Lが流出する。				
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	12 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機					0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機					0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機					0 人
その他の機関	5 台	0 隻	0 機	13 人	その他	0 台	0 隻	0 機					0 人
30	実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号（ 6、5 ） 工場敷地内の排水路及び流出した河川、用水路周辺の滞留している溶剤を油吸着マットを使用し回収する。また、河川下流最到達場所にオイルフェンスを設置する。								自衛防災・消防組織等 番号（ ）					
31	防災活動上の問題点 危険物の流出を知っていたが、事業所側に事故の認識が無く、事業所から消防への通報がなかった。指揮本部の設置なし。												
行政措置	32	施設名	無許可施設						33	定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日					
		改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日					
		停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日					
		関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無			有・無				
	そ の 他	平成 30 年 7 月 10 日			平成 年 月 日			内容： 法第10条第1項違反 指定数量以上の危険物の無許可貯蔵・取扱い					
35	今後の対策	メンテナンスの強化											
36	所 見	ドライクリーニング機に溶剤貯蔵のタンクがあるが外観ではわからず、別の少量危険物施設からの送油して使用している認識であったので、危険物の貯蔵機器とわからなかった。 事業所側に危険物を多量に使用している認識が薄かった。											

平成30年

1 事故名		石油系ドライクリーニング機への溶剤充填時における脂肪族系溶剤（第2石油類）の流出									
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他（ ）									
3 発生		7月 15日 8時 15分 推定・ 確定					4 発生見		7月 15日 8時 50分		
5 覚知		8月 2日 17時 00分					6 鎮圧 応急処置完了		8月 3日 14時 00分		
7 鎮火・処理完了		8月 3日 14時 00分									
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）									
9 気象状況		天気：晴 風向：西 風速：2m/s 気温：35℃ 湿度：47%									
10 発生事業所		11 発生場所									
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業態： サービス業（他に分類されな 番号（8211） いもの）洗濯・理容・美容・浴 場業 洗濯業 普通洗濯業		区分： ①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分： 1 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 無許可施設 施設別： 無許可施設 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類（非水溶性液体） 脂肪族系溶剤 50L 0.05倍									
12 施設装置		13 機器等									
名称： 洗浄作業場 番号（1705）		温度圧力：									
能力： ドライクリーニング機 第4類第2石油類（脂肪族系溶剤）タンク容量 450L		名称： その他 番号（999）									
14 発生箇所		規模： （幅×奥行×高さ）2,840mm×1,770mm×1,960mm、 ベースタンク容量450L									
名称： その他 番号（999）		材質： ステンレス									
15 発生時		運転状況： 定常運転中 番号（1）									
		作業状況： 充填中 番号（12）									
17 物質の区分		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 （固相、 液相 、気相）（ 常圧 、加圧） （低温、 常温 〔0－40℃〕、高温） 分類： 第4類第2石油類（非水溶性液体） 名称： 脂肪族系溶剤（50L）									
18 取扱者の概要		19 危険物保安統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要									
20 危険物保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 3. 不要									
21 危険物取扱者の取扱・立会い		1. 有 2. 無									
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 勤務員が始業前に目視点検を実施後、ドライクリーナーのタンクに脂肪族系溶剤を補充する際、誤ってオーバーフローさせてしまい約50Lの溶剤が事業所敷地内及び周辺水路（西側約150m）に流出した。応急措置として敷地内排水路及び周辺水路にオイルマット及びオイルフェンスを設置、さらに廃棄物処理業者に依頼し溶剤の除去及び水路の清掃を実施した。翌日確認したところ、下流への更なる流出はみられなかった。尚、本件は当事業所から消防機関への通報は無く、報告を受けた県関係機関からの情報提供により事後聞知したもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号（10） 無 その他											

原因	25 主 原 因	操作確認不十分				着火原因				番号 ()			
	関 連 原 因	操作確認不十分、監視不十分											
	発生原因の状況：	機器に溶剤を補充する際に、誤ってタンク容量を超えて注油してしまい流出したもの											
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層	第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層			
	人	本人の意識				思慮				不注意			
	人	本人の意識				思慮				配慮不足			
	関連原因の詳細												
	管理	監督				監視				監視がない			
因													
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害										28 物的被害			
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：					
区分								事業所外の排水路及び用水路（西側約150m）に流出					
当 事 者	0	0	0	0									
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況：					
第 三 者	0	0	0	0				なし					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関										損害額 1 万円未満、1 万円以上 (万円)			
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 ()								自衛防災・消防組織等 番号 (6、5) 更なる流出を防ぐためオイルマットを敷地内排水路に設置するとともに用水路下流部にオイルフェンス2基を設置し、工場敷地外へ流出した溶剤を回収するため水路の溶剤除去と清掃を実施					
31 防災活動上の問題点 県関係機関へ事故の届出を行ったが消防への通報はなく、前記関係機関からの情報提供により把握、関係機関へ届出あり。													
行政措置	32 施設名	無許可施設				33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検		平成 年 月 日		平成 年 月 日		平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等		平成 年 月 日		平成 年 月 日		平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査		平成 年 月 日		平成 年 月 日		平成 年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無				有・無			
	その他	平成 30 年 8 月 3 日 平成 年 月 日								内容： 法第10条第1項違反 指定数量以上の危険物の無許可貯蔵・取扱い			
35 今後の対策		・法令に適合させる ・従業員の安全教育の実施 ・点検記録表の作成 ・事故発生時の初動体制の確立											
36 所 見		危険物の無許可貯蔵・取扱いについて、警告中であるにも拘らず漏えい事故を起こし、さらに消防機関への通報も行われなかった。危険物取扱い時の監視・確認作業及び事故発生時の通報・応急措置等、会社役員からパートタイマーまで全従業員に対し徹底的に教育するよう指導。											

平成30年

1 事 故 名		ボイラーサービスタンクバルブの誤操作による灯油の流出									
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		12月 27日 12時 30分				推定・ 確定		4 発 見		12月 27日 12時 40分	
5 覚 知		12月 28日 9時 00分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了				12月 27日 15時 00分	
7 鎮火・処理完了		12月 27日 17時 00分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北西 風速：1m/s 気温：4℃ 湿度：65%									
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所									
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 食料品製造業 その他 番 号 (993) の食料品製造業 豆腐・油揚げ製造業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分： 1 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 無許可施設 施設別： 無許可施設 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 1,764L 1.76倍									
12 施 設 装 置		17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 灯油 (296L)									
名 称： 番 号 ()											
能 力：											
13 機 器 等		温度圧力： 常温、常圧									
名 称： 貯槽 (タンク) 番 号 (107)		18 取扱者の概要									
規 模： 900mm×600mm、高さ 600mm											
14 発 生 箇 所		19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 3. 不要									
名 称： その他 番 号 (999)		20 危険物保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		1. 有 2. 無			
材 質： 鋼鉄											
15 発 生 時											
運 転 状 況： 停止中 番 号 (5)											
作 業 状 況： その他 番 号 (99)											
22 設備・機器等の概要：		オンラインファイル無									
23 事 故 の 概 要：		屋外のタンク (1,440L)に灯油を貯蔵し、バルブの開閉によりボイラー設備サービスタンク (324L)へ小出貯蔵していたが、バルブを開状態のまま灯油配達業者が屋外タンクに給油 (600L)したため、サービスタンクから灯油が296Lオーバーフローし流出。なお、吸着マットを使用し応急措置を実施。									
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無											

25	主 原 因 誤操作				着火原因				番号 ()						
原 因	関 連 原 因 設計不良														
	発生原因の状況： 危険物施設としての技術上の基準を満たしておらず、屋外のタンク及びサービスタンクとも蓋付の簡易的な鋼製のタンクであり、防油堤は設置されていなかった。														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	設備			設計			工程・システム設計			法令・基準違反					
	関連原因の詳細														
	設計不良			機能			必要とされる機能が備わっていない								
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から															
27 人的被害								28 物的被害							
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：							
区分								流出した灯油が作業所側溝から河川に流れたとみられ、河川付近からの油臭の通報はあるが火災危険及び被害については報告されていない。							
当 事 者	0	0	0	0				施設等の被害状況：							
防災活動従事者	0	0	0	0				なし							
第 三 者	0	0	0	0											
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：					
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	第4類 第2石油類 灯油 400L流出 (296L×86円/L)					
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人						
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (3 万円)					
30 実施した防災活動の状況															
公設消防機関：番号 ()								自衛防災・消防組織等 番号 ()							
31 防災活動上の問題点 消防機関への通報がなされなかった。 翌日、県の問い合わせで灯油の流出を覚知。															
32	施 設 名	無許可貯蔵				33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他			
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日				平成 年 月 日				定期・自主点検		平成 年 月 日		平成 年 月 日	
	改善命令等	平成 30 年 12 月 28 日				平成 年 月 日				気密試験等		平成 年 月 日		平成 年 月 日	
	停止解除	平成 年 月 日				平成 年 月 日				保安検査		平成 年 月 日		平成 年 月 日	
	関係条項	法第16条の6								34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無			
	そ の 他	平成 年 月 日				平成 年 月 日						内容：		法第10条第1項 指定数量以上の危険物の無許可貯蔵・取扱	
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭									
35 今後の対策		ボイラー設備の燃料タンク供給設備は、基準に適合した設備及び構造に改修すること。 ボイラー設備燃料タンクとして、200L未満のタンクを設置する旨、報告あり。													
36 所 見		灯油等の身近な危険物に対し、法令基準の認識が薄いと感じる。 今後は、本件と同様な小規模作業場等における危険物の取扱指導にあたることも必要。													

平成30年

1 事 故 名	無許可貯蔵タンクと計量機を倉庫内に設置して車両に給油しており、ノズルから漏れ出た軽油が河川に流出したもの									
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	月 日 時 分 推定・確定					4 発 見	12月 18日 12時 29分			
5 覚 知	12月 18日 12時 29分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	12月 18日 14時 30分			
7 鎮火・処理完了	12月 18日 16時 08分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 ⑧. その他 (消防隊携帯電話)									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西 風速：4m/s 気温：10℃ 湿度：54%									
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：建設業 総合工事業 土木工事 番 号 (621) 業 (舗装工事業を除く) 土木 工事業 (別掲を除く)					11 発 生 場 所				
区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：										
16 発生施設規制区分等										
施設区分： 1 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 無許可施設 施設別： 無許可施設 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 軽油 3,700L 3.7倍										
12 施 設 装 置										
名 称： 番 号 () 能 力：					設置の完成：昭和 年 月 日 直近の完成：昭和 年 月 日 倍数の合計： 3.7倍					
13 機 器 等 温 度 圧 力： 常温、常圧										
名 称： 固定給油 (注油) 設備 番 号 (911) 規 模： 検定切れ計量機										
14 発 生 箇 所										
名 称： 給油 (注油) ノズル 番 号 (909) 材 質： 特殊合金										
15 発 生 時					17 物 質 の 区 分					
運 転 状 況： その他 番 号 (99) 作 業 状 況： その他 番 号 (99)					①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 軽油 (10L)					
					18 取扱者の概要					
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事 故 の 概 要： 本事業所は自家用給油取扱所 (簡易タンク) で許可を受けた施設であったが、現在は簡易タンクは使用しておらず、同敷地の倉庫内に無許可で鋼製タンク及び計量機を2基ずつ設置していたもの。漏えいの原因については、倉庫内に溜め枘及び油分離槽は設置されておらず、継続してトラック等の車両に給油していたことから、計量機のノズルから漏れ出た軽油 (残油) が排水溝に流れ出て河川に流出したものと推定される。										
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無										

25	主 原 因 維持管理不十分				着火原因				番号 ()				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 計量機についても検定切れのものであり、繰り返し給油行為を行っていたことから、ノズルの残油が倉庫の床面に漏れ落ち、直接排水溝に流れ河川に流出したものと推測される。（1日あたりの軽油使用量約2,000L）												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	設備			設計			工程・システム設計			法令・基準違反			
	人			本人の意識			違反（故意）			問題意識の不足			
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害							28 物的被害					
	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 流出した軽油が事業所排水溝から水路に流れ込み約2km先の河川に流出したもの。				
区分													
当 事 者			0	0	0	0							
防 災 活 動 従 事 者			0	0	0	0							
第 三 者			0	0	0	0			施設等の被害状況： 無				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	9 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性） 軽油 約10L流出（推定）			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	4 台	0 隻	0 機	10 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人				
30 実施した防災活動の状況	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)												
公設消防機関：番号 (99) 調査活動（軽油流出箇所の特定）							自衛防災・消防組織等 番号 (6) 役所、役場、水道局によりオイルフェンス等の設置						
31 防災活動上の問題点	流出発見場所（河川）から流出箇所までは広範囲であり、他消防局の活動を引き継いでの活動であったため流出箇所を特定するのに時間を要した。												
32	施 設 名	無許可施設				33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
行 政 措 置	使用停止	平成 30 年 12 月 18 日				平成 年 月 日				定期・自主点検		平成 年 月 日	
	改善命令等	平成 30 年 12 月 20 日				平成 年 月 日				気密試験等		平成 年 月 日	
	停止解除	平成 30 年 12 月 28 日				平成 年 月 日				保 安 検 査		平成 年 月 日	
	関係条項	法第16条の6								34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無	
	警 告 書									内容：		法第10条第1項 指定数量以上の危険物の無許可貯蔵・取扱い	
	そ の 他	平成 30 年 12 月 19 日				平成 年 月 日							
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策	法令違反が無いよう法令を遵守して事故を未然に防ぐとともに、社内教育を徹底する。												
36 所 見	代表者が危険物に対する危険性の認識が不足しているため、事故が起こってから事の重大さに気付く。												

平成30年

1 事故名	船舶へ給油中の海上への流出事故										
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発生	11月	27日	17時	30分	推定・確定	4 発生見	11月	27日	18時	11分	
5 覚知	11月	27日	18時	12分		6 鎮圧 応急処置完了	11月	29日	12時	00分	
7 鎮火・処理完了	11月	29日	12時	00分							
8 覚知別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気象状況	天気：晴 風向：北 風速：2.9m/s 気温：23.4℃ 湿度：87.2%										
10 発生事業所	種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：漁業 漁業 海面漁業 釣・はえ 番号 (314) 縄漁業					11 発生場所	区分：1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：1 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別：無許可施設 施設別：無許可施設 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) A重油 5,600L 2.8倍				
12 施設装置						11 発生場所					
名称：その他【分類なし】 番号 (9999) 能力：12tの船舶						11 発生場所					
13 機器等 温度圧力：						11 発生場所					
名称：その他 番号 (999) 規模：5,600L						設置の完成：昭和 年 月 日 直近の完成：昭和 年 月 日	倍数の合計：2.8倍				
14 発生箇所	名称：その他 番号 (999) 材質：合成樹脂					17 物質の区分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：A重油(200L)				
15 発生時	運転状況：給油中 番号 (8) 作業状況：監視中 番号 (10)					18 取扱者の概要					
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有											
23 事故の概要： 本流出事故は、漁港内で2名で船舶にドラム缶から吸い上げポンプを用いて給油作業中にオーバーフローさせA重油約200Lを海上（漁港内）へ流出させたものである。（ドラム缶28本分5,600L）											
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無											

25	主 原 因 監視不十分		着火原因		番号 ()			
原 因	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 船舶に給油作業をしていた2名は危険物取扱者ではなく、給油作業中に雑談し船内の給油口から離れた場所にいた。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	人	本人の意識	違反（故意）	問題意識の不足				
	関連原因の詳細							
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27	人 的 被 害					28 物的被害		
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 漁港内の海上壁面にA重油が約150m×4mの範囲で浮いている状況。
当 事 者		0	0	0	0			
防災活動従事者		0	0	0	0			
第 三 者		0	0	0	0			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
	消 防 機 関	2 台 0 隻 0 機 7 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類（非水溶性）A重油約200Lを漁港内海面上に流出。			
	消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人				
	海上保安部	2 台 0 隻 0 機 6 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人				
	その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人				
30	実施した防災活動の状況							
	公設消防機関：番号 (99) 被害状況の調査。漁港関係者へ油回収の指示。				自衛防災・消防組織等 番号 ()			
31	防災活動上の問題点							
32	施 設 名	無許可施設		33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無			
	そ の 他	警告書（危険物の技術上の基準を順守。違反再発防止対策書の提出） 平成 30 年 11 月 28 日 ①. 文書 2. 口頭	平成 年 月 日 1. 文書 2. 口頭	内容： 法第10条第1項 指定数量以上の危険物の無許可貯蔵・取扱い				
35	今後の対策 船舶給油取扱所の使用の徹底。							
36	所 見 漁港内に船舶給油取扱所があるにもかかわらず使用せず、ドラム缶から船舶に給油作業を行っており、危険物に対する認識が乏しい。 漁港を管轄する漁業協同組合に対して警告書を交付する。							

12 危 險 物 運 搬 中

平成30年

1 事故名	暑さで膨張・変形した運搬容器が運搬車両の荷台から落下し、後続車に轢かれて第4類第1石油類が16L流出													
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()													
3 発 生	5月 30日 14時 10分					推定・確定	4 発 見	5月 30日 14時 10分						
5 覚 知	5月 30日 14時 10分					6 鎮 圧 応急処置完了	5月 30日 14時 30分							
7 鎮火・処理完了	5月 30日 15時 28分													
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()													
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南南東 風速：7.1m/s 気温：27℃ 湿度：37%													
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 各種商品卸売業 番 号 (4919) 各種商品卸売業 その他の各種 商品卸売業					11 発 生 場 所								
12 施 設 装 置						区 分：1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：								
13 機 器 等						16 発生施設規制区分等								
14 発 生 箇 所						施設区分：1 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別：運搬 施設別：運搬 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) シナー 640L 3.2倍								
15 発 生 時						倍数の合計：3.2倍								
19 危険物保安 統括管理者					1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有														
23 事故の概要： トラックの荷台に18L缶及び建築資材を積載し運搬中、荷台最後部に積んでいた18L缶1個が落下、後続車がこれを避けきれずに轢き、 つぶれた缶から内容物のシンナー16Lが路上に流出したもの。														
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無														

25	主 原 因 操作未実施				着火原因				番号 ()				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 18L缶が車に轢かれて潰れ、破損したため、内容物のシンナーが流出したもの。18L缶が車に轢かれた原因は、荷台に積載されていた18L缶が、直射日光を受けて膨張し不安定となり、落下防止対策がなされていない荷台から、走行中の振動により道路上に落下したためである。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人			本人の意識			違反（故意）			問題意識の不足			
	管理			リスクアセスメント			危険意識			安全装置・標示等が提供/使用されない/不適切			
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害							28 物的被害					
	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 流出したシンナーが、路上に長さ62.5m、幅3.5mの範囲に流出				
当 事 者			0	0	0	0							
防災活動従事者			0	0	0	0			施設等の被害状況： 運搬容器が破損				
第 三 者			0	0	0	0							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類（非水溶性）シンナー 16Lが流出			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人				
30	実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (5、99)							自衛防災・消防組織等 番号 ()						
流出したシンナーの処理活動及び情報収集活動													
31	防災活動上の問題点												
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検		平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等		平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査		平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容： 積み荷に対する落下防止措置を講じずに運搬した。法第16条 危険物の運搬基準違反					
35	今 後 の 対 策	運搬時は容器の落下防止対策を講じるよう、従業員の安全教育の徹底											
36	所 見	直射日光によって容器が膨張したため不安定となったことなど、落下が起きる要因はあったが、適切な落下防止対策が講じられていたならば事故には至らなかったものと考え。運搬の基準を承知しながら落下防止対策を講じていなかったことは、日ごろから同様の積み方で運搬し、その積載方法で落下させることはないという慢心があったものと推察される。基本的な安全対策の徹底が望まれる。											

平成30年

1 事 故 名		車両に積載していた塗料缶が走行中に倒れ、内容物の有機溶剤が路上及び雨水桝に漏えいした事故											
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		7月 28日 16時 30分				推定・確定		4 発 見		7月 28日 16時 30分			
5 覚 知		7月 28日 16時 35分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		7月 28日 16時 50分					
7 鎮火・処理完了		7月 28日 17時 37分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：南東 風速：3.3m/s 気温：26℃ 湿度：64%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：建設業 職別工事業(設備工事 番 号 (771) 業を除く) 塗装工事業 塗装 工事業(道路標示・区画線工事 業を除く)		区 分： 1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： 1 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 運搬 施設別： 運搬 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 有機溶剤 16L 0.02倍											
		倍数の合計： 0.02倍											
12 施 設 装 置		設 置 の 完 成： 昭和 年 月 日 直 近 の 完 成： 昭和 年 月 日											
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)													
能 力：													
13 機 器 等		温 度 圧 力：											
名 称： ドラム等容器 番 号 (201)													
規 模： 天板・地板：一辺238mm高さ：349mm容量：19.25L													
14 発 生 箇 所		17 物 質 の 区 分											
名 称： 容器本体 番 号 (108)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス											
材 質： 鋼鉄		5. 毒物 6. 劇物 7. その他											
15 発 生 時		(固相、液相、気相) (常圧、加圧)											
運 転 状 況： 運搬中 番 号 (11)		(低温、常温 [0-40℃]、高温)											
作 業 状 況： 番 号 ()		分 類： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称： 有機溶剤(16kg)											
		18 取扱者の概要											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有													
23 事 故 の 概 要： ワゴン車の後部座席部分に設けた資材収納スペースに、他の物品とともに未開封の塗料缶を積載し運搬中、振動で塗料缶が倒れて蓋が外れ、内容物の有機溶剤16kgが車内に漏えいした。塗料缶が倒れたことに気が付いた運搬行為者が、路肩に停車させ、後部ハッチを開けて確認したところ、車内に漏えいした有機溶剤16kgが路上に流れ出て、一部が雨水桝に流入したもの。													
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無													

25	主 原 因 不明					着火原因					番号 ()				
原 因	関 連 原 因														
	発生原因の状況： 車両走行中に何らかの原因で塗料缶が倒れ、車内に内容物の有機溶剤が漏えいし、その後、後部ハッチを開けたため路上に有機溶剤が流れ出て漏えいしたもの。														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	関連原因の詳細														
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から															
27 人的被害										28 物的被害					
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名			被災影響範囲及び拡大の状況： 流出した有機溶剤が、路上に長さ3.8m、幅1.2mから0.3mの範囲に流出。 一部は雨水桝に流入。					
当 事 者		0	0	0	0										
防災活動従事者		0	0	0	0					施設等の被害状況： 運搬容器が破損					
第 三 者		0	0	0	0										
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															
消 防 機 関		1 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類（非水溶性）有機溶剤 16kgが流出 損害額 1万円未満、 1万円以上 (2 万円)				
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人					
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人					
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	5 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人					
30 実施した防災活動の状況															
公設消防機関：番号 (5)										自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点															
32 行政措置	施設名									33 定期点検等		消 防 法		そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検		平成 年 月 日	平成 年 月 日						
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等		平成 年 月 日	平成 年 月 日						
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査		平成 年 月 日	平成 年 月 日						
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・ 無 内容：					
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日												
35 今後の対策		同種事故の再発防止のため、塗料缶の転倒防止対策や、動揺を起こさないような慎重な運搬について留意するよう指導した。													
36 所 見		消防法違反は認められないものの、転倒防止や慎重な運搬など、もう一歩踏み込んだ安全対策が講じられていたならば事故には至らなかったものと考えられる。危険物取扱者の免状を取得していなくても、積載する塗料缶の危険性を鑑みれば、より安全側に立った運搬方法が望ましいので、会社全体で再発防止に向けた安全対策が期待される。													

平成30年

1 事故名		運搬車両（4 tトラック）に積載していたホームタンクが運搬中に落下し、道路上に灯油が流出									
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他（ ）									
3 発生		9月 11日 10時 40分				推定・確定		4 発生見		9月 11日 11時 04分	
5 覚知		9月 11日 11時 05分				6 鎮圧 応急処置完了				9月 11日 11時 30分	
7 鎮火・処理完了		9月 11日 14時 00分									
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）									
9 気象状況		天気：晴 風向：北北西 風速：7m/s 気温：19℃ 湿度：55%									
10 発生事業所		11 発生場所									
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業態：建設業 職別工事業（設備工事 番号（796） 業を除く）その他の職別工事業 はつり・解体工事業		区分： 1. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） ②. 事業所外（ <u>陸上</u> 、海上、その他） 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分： 1 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別：運搬 施設別：運搬 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類（非水溶性液体） 灯油 405L 0.41倍									
		倍数の合計： 0.41倍									
12 施設装置		設置の完成：昭和 年 月 日 直近の完成：昭和 年 月 日									
名称：その他【分類なし】		番号（9999）									
能力：											
13 機器等		温度圧力：									
名称：貯槽（タンク）		番号（107）									
規模：タンク容量405L											
14 発生箇所		17 物質の区分									
名称：その他		番号（999）									
材質：その他		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 （固相、 <u>液相</u> 、気相）（ <u>常圧</u> 、加圧） （低温、 <u>常温</u> 〔0－40℃〕、高温） 分類： 第4類第2石油類（非水溶性液体） 名称：灯油（5L）									
15 発生時		18 取扱者の概要									
運転状況：運搬中		番号（11）									
作業状況：運転操作中		番号（1）									
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有											
23 事故の概要： 運搬車両（4 tトラック）の荷台に積載していた内容量405Lのホームタンクが、運搬中に落下し、道路上に灯油が流出して一部が雨水 ますに流入したものの。流出量は、流出痕やタンク残量から5L程度と推察されるが、詳細は不明。											
24 緊急処置の状況 有 番号（ ） <u>無</u>											

原因	25 主 原 因 操作未実施		着火原因		番号 ()			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： ホームタンクが運搬車両の荷台から落下し、通気管等から灯油が流出したもの。ホームタンクが荷台から落下した原因は、運搬容器でないホームタンクを積載して運搬したことのほか、固定が不十分であったことや運転時の急操作などが考えられるが、消防隊が現場へ到着したときにはすでに再び荷台へ先 際されていたことや、落下した瞬間の目撃者がいないことなどから、直接的な原因は特定できなかった。 また、漏えい箇所について、タンクに損傷がないことから、通気管や注入口などからの漏えいと考えられるが、特定はできなかった。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	人	本人の意識	違反（故意）	理解しない				
	関連原因の詳細							
因								
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害						28 物的被害		
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 流出した灯油が路上に漏えいし、一部が雨水ます に流入した。流出範囲は約3m
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	1 台 0 隻 0 機 4 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性）灯油、流出量は約5L と推定。				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (5、99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()		
流出した灯油の処理活動及び情報収集活動								
31 防災活動上の問題点								
行政措置	32 施 設 名			33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容： 運搬容器ではないホームタンクで灯油を運搬した。法 第16条 危険物の運搬基準違反			
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日					
	1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭						
	35 今 後 の 対 策		危険物を運搬するときは、運搬容器を使用し、法令で定める積載方法及び運搬方法に基づき運搬するという、基本的な 安全対策を会社全体で徹底する。					
	36 所 見		危険物の運搬基準について、運搬行為者はもとより、運搬行為者が属する会社全体が理解や認識が乏しいと考えられ る。危険物を運搬する際には運搬容器を使用し、法令で定める積載方法及び運搬方法に基づき運搬するという、基本的な 安全対策の徹底が望まれる。					

平成30年

1 事故名		4tトラックの荷台に積載したホームタンクが転倒し、残存していた灯油が流出											
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		10月 10日 10時 08分				推定・確定		4 発 見		10月 10日 10時 08分			
5 覚 知		10月 20日 10時 09分				6 鎮 圧 応急処置完了		10月 20日 10時 14分					
7 鎮火・処理完了		10月 20日 10時 14分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：南南西 風速：1m/s 気温：13℃ 湿度：26%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： サービス業(他に分類されな 番 号 (8521) いもの) 廃棄物処理業 産業 廃棄物処理業 産業廃棄物収集 運搬業		区 分： 1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： 1 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 運搬 施設別： 運搬 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 490L 0.49倍											
12 施 設 装 置		12 施 設 装 置											
名 称： その他のタンク		番 号 (1299)											
能 力： 490L													
13 機 器 等		温 度 圧 力： 常温、常圧											
名 称： 運搬車		番 号 (602)											
規 模： 最大積載量 3,080kg		倍数の合計： 0.49倍											
14 発 生 箇 所		設 置 の 完 成： 昭和 年 月 日 直 近 の 完 成： 昭和 年 月 日											
名 称： 容器本体		番 号 (108)											
材 質： ステンレス		17 物 質 の 区 分											
15 発 生 時		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 灯油 (30L)											
運 転 状 況： 運搬中		番 号 (11)											
作 業 状 況： 運転操作中		番 号 (1)											
18 取扱者の概要													
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 4tトラックの荷台にホームタンクを積載し運搬中、固定が十分でなかったためホームタンクが転倒して残存していた灯油が流出し、 そのまま走行したため約1kmにわたり道路上に灯油が漏えいする。運転手は当該ホームタンク内は空であると誤認していた。													
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無													

25	主 原 因 操作確認不十分					着火原因					番号 ()							
原 因	関 連 原 因																	
	発生原因の状況： 普段は空のホームタンクを産廃回収しているため、今回も空のホームタンクだと思い込み中身の確認をせずに運搬したが、ホームタンクには灯油が残存しており固定が不十分であったため、ホームタンクが転倒し灯油が流出した。																	
	主要原因の詳細																	
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層					
	人				本人の意識				思慮				思い込み					
	関連原因の詳細																	
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																	
27	人 的 被 害										28 物的被害							
	被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名			被災影響範囲及び拡大の状況： 約1kmにわたり道路上に流出							
	当 事 者		0	0	0	0												
	防災活動従事者		0	0	0	0					施設等の被害状況： 周辺河川等への流出は無し							
	第 三 者		0	0	0	0												
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																	
	消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	11 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類 第2石油類（非水溶性）灯油約30L流出							
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人								
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人								
	その他の機関	7 台	0 隻	0 機	11 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人								
											損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)							
30	実施した防災活動の状況																	
	公設消防機関：番号 (4、5、8) 現場広報、雨水升への流出防止、おが屑にて危険物の回収、除去を実施。										自衛防災・消防組織等 番号 ()							
31	防災活動上の問題点																	
32	施 設 名									33 定期点検等	消 防 法		そ の 他					
行 政 措 置	使用停止	平成	年	月	日	平成	年	月	日	定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成	年	月	日	平成	年	月	日
	改善命令等	平成	年	月	日	平成	年	月	日		平成	年	月	日	平成	年	月	日
	停止解除	平成	年	月	日	平成	年	月	日		平成	年	月	日	平成	年	月	日
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容： 危険物の運搬基準違反 消防法第16条							
そ の 他	平成	年	月	日	平成	年	月	日	1. 文書 2. 口頭						1. 文書 2. 口頭			
35	今 後 の 対 策	危険物を収納する容器を運搬する際には、必ず容器内を確認し、落下、転倒若しくは破損しないように積載する。																
36	所 見	運転手はホームタンク内は空だと思い込んでいたため、今後、危険物の容器を運搬する際には必ず容器内を確認し、容器が落下、転倒、破損しないように積載するよう指導。																

平成30年

1 事故名	高速自動車道で普通自動車による単独横転事故が発生し、運搬中のガソリンが流出した事例									
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	9月	27日	6時	40分	推定・確定	4 発 見	9月	27日	6時	41分
5 覚 知	9月	27日	6時	47分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	9月	27日	7時	30分
7 鎮火・処理完了	9月	27日	7時	47分						
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン ④. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：南 風速：2.4m/s 気温：14.7℃ 湿度：98.8%									
10 発 生 事 業 所					11 発 生 場 所					
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：建設業 職別工事業(設備工事 番 号 (762) 業を除く) 板金・金物工事業 板金工事業					区 分： 1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：					
					16 発生施設規制区分等					
					施設区分： 1 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 運搬 施設別： 運搬 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 10L 0.05倍					
12 施 設 装 置					倍数の合計： 0.05倍 設置の完成：昭和 年 月 日 直近の完成：昭和 年 月 日					
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)										
能 力：										
13 機 器 等	温 度 圧 力：									
名 称： ドラム等容器 番 号 (201)										
規 模： 18L										
14 発 生 箇 所										
名 称： 容器本体 番 号 (108)					17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称： ガソリン(10L)					
材 質： 鋼鉄										
15 発 生 時										
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)										
作 業 状 況： その他 番 号 (99)										
18 取扱者の概要										
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 高速自動車道第3車線において、普通乗用車の単独横転事故が発生し、運搬中の携行缶が車外へ落下し、携行缶よりガソリンが約10L流出したもの。										
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無										

25	主 原 因 交通事故				着火原因				番号 ()				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 携行缶は他の荷物と別に置き固定していたが、交通事故により横転した際に携行缶の固定が崩れ車外へ落下し、衝撃を受けた携行缶よりガソリンが流出したと考えられる。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	交通事故			その他			荷崩れ						
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害						28 物的被害						
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 高速自動車道上にガソリンが1m×10mの範囲で流出した。					
	当 事 者	0	0	0	1	転倒等	代表						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： なし					
	第 三 者	0	0	0	1	転倒等	協力会社						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
	消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	9 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類ガソリン 10L流出		
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	その他の機関	4 台	0 隻	0 機	8 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)		
30	実施した防災活動の状況												
	公設消防機関：番号 (4) 油吸着材にて危険物を除去。						自衛防災・消防組織等 番号 ()						
31	防災活動上の問題点												
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検				平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等				平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査				平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・無 内容：			
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日										
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭									
35	今 後 の 対 策	安全運転の実施。 危険物及び高圧ガスの搬送時には固定の実施。											
36	所 見	安全運転及び危険物品固定を十分に行うよう指導。											

平成30年

1 事故名	運搬車両のドライコンテナ内に積載していた容器（ドラム缶）から危険物流出										
2 事故種別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他（ ）										
3 発生	7月	18日	10時	00分	推定・確定	4 発生見	7月	18日	10時	00分	
5 覚知	7月	18日	11時	50分		6 鎮圧 応急処置完了	7月	18日	16時	01分	
7 鎮火・処理完了	7月	18日	16時	01分							
8 覚知別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）										
9 気象状況	天気：晴 風向：南南東 風速：2.4m/s 気温：33.7℃ 湿度：62%										
10 発生事業所	種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業態：運輸業 倉庫業 倉庫業（冷蔵 番号（4711） 倉庫業を除く） 倉庫業（冷蔵 倉庫業を除く）					11 発生場所	区分：①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分 施設区分：1 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別：運搬 施設別：運搬 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類（水溶性液体） モルホリン 16,720L 8.36倍 設置の完成：昭和 年 月 日 直近の完成：昭和 年 月 日 17 物質の区分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 （固相、液相、気相）（常圧、加圧） （低温、常温〔0－40℃〕、高温） 分類：第4類第2石油類（水溶性液体） 名称：モルホリン（180kg） 18 取扱者の概要				
12 施設装置						12 施設装置					
名称：その他【分類なし】 番号（9999）											
能力：											
13 機器等						温度圧力：					
名称：ドラム等容器 番号（201）											
規模：ドラム缶（209kg）80本											
14 発生箇所		14 発生箇所		14 発生箇所		14 発生箇所		14 発生箇所		14 発生箇所	
名称：容器本体 番号（108）		14 発生箇所		14 発生箇所		14 発生箇所		14 発生箇所		14 発生箇所	
材質：鋼鉄		14 発生箇所		14 発生箇所		14 発生箇所		14 発生箇所		14 発生箇所	
15 発生時		15 発生時		15 発生時		15 発生時		15 発生時		15 発生時	
運転状況：運搬中 番号（11）		15 発生時		15 発生時		15 発生時		15 発生時		15 発生時	
作業状況：その他 番号（99）		15 発生時		15 発生時		15 発生時		15 発生時		15 発生時	
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 海外の会社から輸入したモルホリンを事業所の屋内貯蔵所に一時保管するために、事業所敷地内へドライコンテナを運搬し、ドライコンテナの扉を開けたところ、強いアンモニア臭と液体の飛散を確認したため、コンテナ周囲を確認したところ、ドライコンテナの前方右側底部付近からモルホリンがサイドバンパーに滴下して、サイドバンパーの塗装が剥がれているのを確認したもの。その後内部を詳細に調査したところ、ドラム缶2本の底部が何らかの原因により破損しており、約180kgのモルホリンが流出したことが確認できた。											
24 緊急処置の状況 有 番号（10） 無 その他											

原因	25 主 原 因 破 損						着火原因						番号 ()					
	関 連 原 因 維持管理不十分																	
	発生原因の状況： コンテナは海外から事業所まで封印されており、また、積み荷の荷崩れがなかったこと、コンテナ床面にドラム缶を損傷させるような突起物がなかったことを考慮すると、ドラム缶をコンテナへ積み込む時点で、ドラム缶が欠損していたと推定される。																	
	主原因の詳細																	
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層					
	破損				定常運転時				その他									
	関連原因の詳細																	
因																		
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																		
27 人 的 被 害												28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 事業所敷地内において、運搬車両のドライコンテナ内に積載していたドラム缶からモルホリン約180kg流出。										
区分																		
当 事 者	0	0	0	0														
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0				施設等の被害状況：										
第 三 者	0	0	0	0				底部に穴が開いたドラム缶（2本）からモルホリン約180kg流出。										
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																		
消 防 機 関	8 台	0 隻	0 機	29 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： モルホリン約180kg								
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人									
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人									
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人									
損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)																		
30 実施した防災活動の状況																		
公設消防機関：番号 (2、4、99)												自衛防災・消防組織等 番号 ()						
・検知活動 ・情報収集																		
31 防災活動上の問題点																		
行政措置	32 施設名									33 定期点検等	消 防 法				そ の 他			
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 年 月 日				平成 年 月 日	平成 年 月 日						
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日				平成 年 月 日	平成 年 月 日						
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査	平成 年 月 日				平成 年 月 日	平成 年 月 日						
	関係条項									34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：							
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日															
1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭																		
35 今後の対策		海外の会社及び事業所職員に対し、取扱い等について再度教育を実施する。																
36 所 見		事業所職員へ、流出発見時、直ちに119通報をするとともに、消火設備を直近に配備するなど保安措置をとることが重要である旨指導した。																

平成30年

1 事 故 名	荷台で運搬中の廃油が入った一斗缶が転倒し、蓋が外れて廃油がこぼれ、荷台から道路及び側溝に流出したもの													
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()													
3 発 生	8月 24日 16時 00分 推定・ 確定					4 発 見	8月 24日 16時 00分							
5 覚 知	8月 24日 16時 15分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	8月 24日 17時 00分							
7 鎮火・処理完了	8月 24日 17時 00分													
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()													
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南南西 風速：3m/s 気温：36℃ 湿度：49%													
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド					11 発 生 場 所	区 分：1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上 、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：1 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別：運搬 施設別：運搬 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(水溶性液体) 切削油の廃油 180L 0.05倍							
12 施 設 装 置						11 発 生 場 所								
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)						11 発 生 場 所								
能 力：						11 発 生 場 所								
13 機 器 等	温 度 圧 力：					倍数の合計：0.05倍 設 置 の 完 成：昭和 年 月 日 直 近 の 完 成：昭和 年 月 日								
名 称：運搬車 番 号 (602)														
規 模：長さ 469cm 幅 169cm 最大積載量 3t														
14 発 生 箇 所														
名 称：その他 番 号 (999)	材 質：鋼鉄					17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称：切削油の廃油(10L)							
15 発 生 時														
運 転 状 況：運搬中 番 号 (11)														
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)						18 取扱者の概要	経験年数8年							
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 2. 無							
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無														
23 事 故 の 概 要： 運搬中の3tトラックの荷台の中で廃油が入った一斗缶が転倒し、蓋が外れてこぼれ、車体をつたって道路及び側溝に流出したもの 河川への流出は無し。														
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他														

25	主 原 因		操作未実施		着火原因		番号 ()		
	関 連 原 因		維持管理不十分						
	発生原因の状況： トラックの荷台で、廃油を入れた一斗缶を平積みし運搬していたところ、右折の遠心力で一斗缶が倒れ、倒れた衝撃により蓋が外れてしまったもの								
	主原因の詳細								
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層		
	人		本人の意識		思慮		過信		
	関連原因の詳細								
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
	27 人 的 被 害						28 物的被害		
	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 道路及び側溝に流出した。河川への流出は無し。流出範囲は、車両から約5mの範囲の道路及び側溝。
	区分								
	当 事 者	0	0	0	0				
	防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0				
	第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 被害なし
	29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
	消 防 機 関	1 台 0 隻 0 機 4 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類 切削油の廃油約10L流出				
	消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人						
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人						
30 実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 (99) 発生元者所有の電動ポンプの電源処置及び流出原因調査						自衛防災・消防組織等 番号 (5) 道路に流れ出た廃油を吸着マットで吸い取り、電動ポンプで側溝の廃油を抜き取った。			
31 防災活動上の問題点									
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等		消 防 法	そ の 他
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保 安 検 査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：		
	そ の 他	平成 年 月 日	平成 年 月 日						
	1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭							
	35 今後の対策		荷物を確実に固定するよう教育した。						
	36 所 見		荷物を確実に固定するよう指導した。						

平成30年

1 事 故 名	トラックにてトルエン及びメチルエチルケトンを一斗缶で搬送中、道路へ落下させ流出										
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	10月	16日	9時	29分	推定・ 確定	4 発 見	10月	16日	9時	29分	
5 覚 知	10月	16日	9時	34分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	10月	16日	10時	06分	
7 鎮火・処理完了	10月	16日	14時	00分							
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北北東 風速：2.1m/s 気温：19℃ 湿度：76%										
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 各種商品卸売業 番 号 (4919) 各種商品卸売業 その他の各種 商品卸売業					11 発 生 場 所	区 分：1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上 、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：1 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別：運搬 施設別：運搬 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 900L 4.5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) メチルエチルケトン 840L 4.2倍 倍数の合計： 8.7倍 設 置 の 完 成：昭和 年 月 日 直 近 の 完 成：昭和 年 月 日				
12 施 設 装 置											
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)											
能 力：2t トラック											
13 機 器 等 温 度 圧 力：											
名 称：ドラム等容器 番 号 (201)											
規 模：縦240mm横240mm高さ350mm											
14 発 生 箇 所	名 称：容器本体 番 号 (108) 材 質：鋼鉄					17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：トルエン(10L) 第4類第1石油類 (非水溶性液体) メチルエチルケトン(10L)				
15 発 生 時											
運 転 状 況：運搬中 番 号 (11) 作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)											
						18 取扱者の概要	経験年数32年				
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 高速道路入路付近において危険物第4類第1石油類（非水溶性）のトルエンが一斗缶（15L）で60缶及び危険物第4類第1石油類（非水溶性）のメチルエチルケトンが一斗缶（14L）で60缶を積載した2tトラックの荷台で荷崩れが起こり約40缶が落下し、その内15缶が破損した。それにより、危険物が20L道路に漏えいしたもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無											

25	主 原 因		操作確認不十分		着火原因		番号 ()				
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： トラックの荷台に結束テープ及びストレッチフィルムで固定した一斗缶（縦5缶横4缶を3段積を2セット）を運搬中左折時に、トラックの荷台へ一斗缶の固定が不十分であったため荷崩れがおきたもの。										
	主要原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	人		本人の意識		思慮		思い込み				
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人 的 被 害						28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 落下した容器から幅4m、長さ10mにわたり危険物が流出したことにより、高速道路入路が30分間ほど通行止めとなった			
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0						
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						物質の被害状況： 第4類第1石油類（非水溶性） トルエン10L流出及び第4類第1石油類（非水溶性） メチルエチルケトン10L流出 損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上（ 万円）				
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	13 人	自 衛	0 台			0 隻	0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台			0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台			0 隻	0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台			0 隻	0 機	0 人
30	実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号（ 5 ） パーライトにより流出した危険物の吸着及び除去作業実施。						自衛防災・消防組織等 番号（ ）					
31	防災活動上の問題点										
32 行政措置	施設名	運搬車両				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：						
	その他	平成 30 年 10 月 23 日	平成 年 月 日								
35	今後の対策 積載方法及び固定方法を検討し、再発防止策を講じるよう指導										
36	所 見 運搬してるものが危険物だと再認識させ、積載方法、固定方法を再検討し従業員に十分徹底させるよう指導										

平成30年

1 事 故 名		国際コンテナ内フレキシブルコンテナバッグの損傷によるクルードグリセリンの漏えい									
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		月 日 時 分 推定・確定		4 発 見		2月 23日 16時 00分					
5 覚 知		2月 27日 15時 30分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		2月 28日 16時 45分					
7 鎮火・処理完了		3月 15日 15時 00分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：		風向：		風速：		気温：		湿度：	
10 発 生 事 業 所				11 発 生 場 所							
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 運輸業 運輸に附帯するサービ 番 号 (4811) ス業 港湾運送業 港湾運送業				区 分：		①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：					
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分： 1 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 運搬 施設別： 運搬 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(水溶性液体) クルド®グリセリン 60,000L 15倍									
12 施 設 装 置				14 発 生 箇 所		設置の完成： 昭和 年 月 日 直近の完成： 昭和 年 月 日					
名 称：		番 号 ()									
能 力：											
13 機 器 等		温 度 圧 力：		15 発 生 時		17 物 質 の 区 分					
名 称：ドラム等容器		番 号 (201)				①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類 (水溶性液体) 名称： クルド®グリセリン					
規 模： 国際コンテナ内蔵フレキシブルコンテナバッグ 容量20,000L 3本						18 取扱者の概要					
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 輸入したコンテナより、コンテナ内に積載していたクルードグリセリンが漏えい。荷揚げ時点から漏えいしていたが、コンテナヤードの事業所は危険物の認識が無くそのまま荷揚げを実施。その後、コンテナを運送する運送会社が漏えいに気付き、運送会社及びクルードグリセリンの所有会社から消防機関への通報があったもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無											

25	主 原 因 破 損				着火原因				番号 ()			
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 国外において国際コンテナ内蔵フレキシブルコンテナバッグに充填した際、バッグに負荷がかかり損傷したものと推定される。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	破損			定常運転時			その他					
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害						28 物的被害					
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： コンテナ外に漏えいし、コンテナ及び積載車両に液ダレ				
	当 事 者	0	0	0	0							
	防災活動従事者	0	0	0	0							
	第 三 者	0	0	0	0							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	2 台 0 隻 0 機 6 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類 引火性液体 水溶性液体 指定数量:4,000L 第3石油類流出量不明								
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人									
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人									
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人									
30	実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()						
情報収集												
31	防災活動上の問題点 国際貨物では、危険物と規定されていない物質であったため、国内において危険物に該当することを関係者が把握できておらず、消防機関への通報まで日数がかかった。国際規格と国内法との差異を、従業員・関係会社に対し周知徹底を図れていなかった。											
32	施 設 名	運送会社		コンテナターミナル		33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他			
行 政 措 置	使用停止	平成 年 月 日		平成 年 月 日		定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 年 月 日		平成 年 月 日			
	改善命令等	平成 年 月 日		平成 年 月 日			平成 年 月 日		平成 年 月 日			
	停止解除	平成 年 月 日		平成 年 月 日			平成 年 月 日		平成 年 月 日			
	関係条項	消防法第16条の6		消防法第16条の6		34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ ☐ 無		内容：			
その他	平成 30 年 2 月 27 日		平成 30 年 2 月 27 日									
1. 文書 ②. 口頭	1. 文書 ②. 口頭											
35	今後の対策 今回、船会社・運送会社・輸入会社の間で、国際規格と国内法との差異を徹底できなかったことが情報過誤を引き起こした。関係者相互でこの事故情報を共有し、同様の事態発生を回避するよう徹底する。											
36	見 コンテナバッグの破損は、国外でおきており、封印された輸入貨物の搬送時であっても、コンテナの異変をすばやく感知できるよう関係者の監視体制充実が必要である。 また、無許可貯蔵に関して、同様の事態は、原因が国際規格と国内法との差異である以上、別の事業所でも起こりうる。 行政側でも機会を捉えて港湾関係者に広めてゆくことが必要と思われる											

平成30年

1 事 故 名	転倒防止措置されていない危険物容器を積載した車両が運搬中の事故により危険物を流出														
2 事 故 種 別	1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()														
3 発 生	12月	17日	8時	10分	推定・確定	4 発 見	12月	17日	8時	10分					
5 覚 知	12月	17日	8時	41分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	12月	17日	9時	05分					
7 鎮火・処理完了	12月	17日	9時	05分											
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン ④. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()														
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：無風状態 風速：0m/s 気温：6℃ 湿度：98%														
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド					11 発 生 場 所	区 分：1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：1 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別：運搬 施設別：運搬 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 船用エンジンオイル 2,800L 0.47倍 倍数の合計：0.47倍 設 置 の 完 成：昭和 年 月 日 直 近 の 完 成：昭和 年 月 日								
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分									
名 称： 番 号 ()						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス									
能 力：						5. 毒物 6. 劇物 7. その他									
13 機 器 等						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)									
名 称：ドラム等容器 番 号 (201)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)														
規 模：内径566mm、外形585mm、高さ890mm、容量200L	分 類：第4類第4石油類 名称：船用エンジンオイル(3L)														
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要					経験年数10年									
名 称：容器本体 番 号 (108)	19 危険物保安統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					20 危険物保安監督者 1. 選任有 2. 選任無 3. 不要					21 危険物取扱者の取扱・立会い 1. 有 2. 無				
材 質：鋼鉄															
15 発 生 時															
運 転 状 況：運搬中 番 号 (11)															
作 業 状 況： 番 号 ()															
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無															
23 事 故 の 概 要： 小型貨物自動車の荷台に危険物容器を積載し運搬していたところ、運転操作を誤りガードレールに衝突する単独事故を起こした際に、危険物容器が転倒落下し、破損した危険物容器から周囲路上に約3Lの船用エンジンオイルを流出させたもの。警察からの通報により覚知し、死傷者等はなし。															
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無															

原因	25 主 原 因	交通事故				着火原因				番号 ()			
	関 連 原 因	維持管理不十分											
	発生原因の状況：	小型貨物自動車の荷台に危険物容器を積載し運搬していたところ、運転操作を誤りガードレールに衝突する単独事故を起こし、その際、危険物容器に転倒落下防止措置を講じていなかったため、危険物容器が転倒落下し、破損した危険物容器から周囲路上に約3Lの船用エンジンオイルを流出させたもの。											
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層	第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	交通事故	運転操作			ハンドル操作ミス								
	関連原因の詳細												
	人	本人の意識			思慮			過信					
因													
26 被害の状況	1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27 人 的 被 害									28 物的被害				
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況：						
当 事 者	0	0	0	0			路上（国道317号線上）に約3L程度油が流出。						
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：						
第 三 者	0	0	0	0			小型貨物自動車の運転席側ドアの一部及び荷台右側板破損。						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	第4類第4石油類（非水溶性）船用エンジンオイル3L流出。			
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	3 台	0 隻	0 機	5 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (4 万円)			
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (4)						自衛防災・消防組織等 番号 ()							
危険物容器の破損箇所を布等で塞ぎ、路上に流出した危険物を乾燥砂及び吸着マットにより処理した。													
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32 施設名	運搬車両				33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検		平成 年 月 日		平成 年 月 日		平成 年 月 日		平成 年 月 日	
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等		平成 年 月 日		平成 年 月 日		平成 年 月 日		平成 年 月 日	
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査		平成 年 月 日		平成 年 月 日		平成 年 月 日		平成 年 月 日	
	関係条項	法第16条				34 当該施設に係る 法令違反の有無				有 ・無			
	そ の 他	平成 30 年 12 月 21 日 平成 年 月 日				内容：				法第16条 危険物の運搬基準違反			
35 今後の対策	全従業員に対する保安教育実施の徹底。												
36 所 見	運搬していた行為者の事故防止意識の欠如が見られたため、保安教育のみならず業務中における日常点検も十分行うよう指導。												

平成30年

1 事故名		危険物運搬車両が走行中、荷崩れを起こし、運搬容器から作動油が流出											
2 事故種別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		6月 1日 15時 40分				推定・確定		4 発生見		6月 1日 15時 40分			
5 覚知		6月 1日 17時 13分				6 鎮圧 応急処置完了				6月 1日 18時 41分			
7 鎮火・処理完了		6月 1日 18時 41分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：東北東 風速：4.2m/s 気温：26℃ 湿度：31%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：運輸業 道路貨物運送業 一般番号 (4411) 貨物自動車運送業 一般貨物自動車運送業 (特別積合せ貨物運送業を除く)		区分：1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：1 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別：運搬 施設別：運搬 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 作動油 600L 0.1倍											
12 施設装置		設置の完成：昭和 年 月 日 直近の完成：昭和 年 月 日 倍数の合計：0.1倍											
名称：番号 ()													
能力：													
13 機器等		温度圧力：											
名称：ドラム等容器番号 (201)													
規模：直径0.3m、高さ0.36m、容量20L、金属製容器9缶													
14 発生箇所		17 物質の区分											
名称：容器本体番号 (108)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス											
材質：その他		5. 毒物 6. 劇物 7. その他											
15 発生時		(固相、液相、気相) (常圧、加圧)											
運転状況：運搬中番号 (11)		(低温、常温 [0-40℃]、高温)											
作業状況：その他番号 (99)		分類：第4類第4石油類 名称：作動油 (20L)											
18 取扱者の概要													
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		1. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有													
23 事故の概要： 危険物等を運搬中の車両が、危険物以外の貨物を荷卸しした後、次の配送先へ向かおうと、道路へ左折進入した際に、積載していた運搬容器30缶中9缶が荷崩れを起こし、固定に使用していた合板を突き破り道路上へ落下。変形した運搬容器から約20Lの作動油が道路上へ流出した。運転手は、運搬容器を積載した後、配送を継続し、事故直後に通報等を行われなかった。その後、事故の目撃者から連絡を受けた運送会社営業所所長が、関係機関、消防へ通報し、道路上に流出した作動油の中和作業をおこなった。なお、道路上以外に危険物の流出はない。													
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無													

原因	25 主 原 因	操作確認不十分				着火原因				番号 ()			
	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 作動油入りの運搬容器30缶を、荷台に3段積み（1・2段目は12缶、3段目6缶）で積載し、合板で左右から挟み込み、ロープで合板を固定していたが、左折時の荷重により荷崩れが発生。固定の為の合板が破損し、道路上へ9缶が落下。変形した運搬容器から約20Lの作動油が道路上に流出。運搬容器は商品の配送の為であり、新品の運搬容器を使用していた。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	設備			監理・保守			点検・整備			確認不足			
	管理			リスクアセスメント			危険意識			危険に対する認識がない/不足			
	関連原因の詳細												
因													
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害								28 物的被害					
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 道路上へ3.2m×15.5mの範囲に流出					
当 事 者		0	0	0	0								
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 道路上に落下した運搬容器9缶が破損					
第 三 者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第4石油類作動油約20L流出			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	4 台	0 隻	0 機	9 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人				
30 実施した防災活動の状況										損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)			
公設消防機関：番号 (5) 道路上に流出した作動油を関係機関の用意した油処理剤にて中和調査活動を実施								自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点 事故発生直後に通報が無かった。事故発生後に応急措置をとらなかった。													
行政措置	32 施設名	運搬車両				33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日			定期・自主点検		平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日			気密試験等		平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日			保安検査		平成 年 月 日	平成 年 月 日				
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無					
	そ の 他	法第16条危険物の運搬基準違反 平成 30 年 6 月 1 日 1. 文書 ②. 口頭	平成 年 月 日 1. 文書 2. 口頭				内容： 法第16条危険物の運搬基準違反						
35 今後の対策		従業員へ、安全運転、配送前の積載物の確実な固定の確認、事故発生時の通報、応急措置などの対応要領について再教育を実施。											
36 所 見		運送業者に対して、積み荷の確実な固定、事故時の通報、応急措置を実施することを従業員へ徹底することを指導した。今後、管内の同種の事業所に対して、指導を行い、同様の事故防止に努める必要がある。											

平成30年

1 事 故 名		危険物運搬車両が走行中、荷崩れを発生させ、運搬容器から塗料が流出											
2 事 故 種 別		1. 爆発 2. 火災 ③. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		12月 19日 10時 00分				推定・確定		4 発 見		12月 19日 10時 00分			
5 覚 知		12月 19日 10時 24分				6 鎮 圧 応急処置完了		12月 19日 11時 13分					
7 鎮火・処理完了		12月 19日 11時 13分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：西南西 風速：7.6m/s 気温：12℃ 湿度：42%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：運輸業 道路貨物運送業 一般 番 号 (4411) 貨物自動車運送業 一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)		区 分： 1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： 1 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 運搬 施設別： 運搬 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 船舶用塗料 800L 4倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 船舶用塗料 360L 0.36倍 船舶用塗料 0倍 (指定可燃物)											
		倍数の合計： 4.36倍											
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所											
名 称：		番 号 ()											
能 力：													
13 機 器 等		温 度 圧 力： 常温、常圧											
名 称：ドラム等容器		番 号 (201)											
規 模：縦24cm、横24cm、高さ35cm、容量18L、金属製容器1缶													
14 発 生 箇 所		設 置 の 完 成： 昭和 年 月 日 直 近 の 完 成： 昭和 年 月 日											
名 称：容器本体		番 号 (108)											
材 質：その他		17 物 質 の 区 分											
15 発 生 時		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： 船舶用塗料(18L)											
運 転 状 況： 運搬中		番 号 (11)											
作 業 状 況： その他		番 号 (99)											
18 取扱者の概要													
19 危険物保安統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		1. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有													
23 事 故 の 概 要： 数種類の塗料用運搬容器110缶を荷台に2段積みで積載し、配送前の乗務前点検を受けずに、未固定のまま、配送を開始。運搬車両が、信号の無い交差点を左折し、発生した遠心力によって、2段目にあった14缶が道路上へ落下。1缶が破損し、18Lの塗料が道路上へ流出。運転手は、営業所へ連絡した後、他の従業員からの指示で119番通報を行う。事故の連絡を受けた営業所所長は、流出対策の為、他の従業員とともに、新聞紙等によって回収作業を行った。なお、塗料の流出は道路上のみ。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他													

25	主 原 因 操作未実施				着火原因				番号 ()			
原因	関 連 原 因											
	発生原因の状況：											
	落下した運搬容器は、18Lと2Lの容器がビニールバンドによって、1つにまとめられ、さらに40缶づつラップ巻きされ、荷台の前方に2段積みで積載していた。他の容器は、その後方に、18Lの容器が20缶、その上に18Lの容器を10缶積載し、それぞれラップ巻きされていた。運転手は、ラップ巻きされていることから2段積みであれば、固定しなくても荷崩れは起こらないと考え、さらに、忙しさから、配送前の乗務前点検も受けずに配送を開始。信号の無い交差点を左折した際に、発生した遠心力によって、荷台の前方にあった18Lと2Lの容器、それぞれ7缶が落下。18Lの容器が破損し、内容物の船舶用塗料が、道路上へ流出。容器は全て、商品の配送の為に、新品の運搬容器を使用していた。											
	主要原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	人			本人の意識			違反（故意）			理解しない		
	人			本人の意識			違反（故意）			問題意識の不足		
	人			本人の意識			思慮			過信		
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害								28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：				
								道路上へ1.8m×2.4mの範囲に流出				
	当 事 者	0	0	0	0							
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：				
第 三 者	0	0	0	0			道路上へ落下した運搬容器14缶中1缶が破損。残りの13缶は変形のみ。					
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	5 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：		
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	第4類第1石油類（非水溶性）船舶用塗料18L		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	4 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)		
30	実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()						
調査活動												
31	防災活動上の問題点											
行政措置	32	施設名	運搬車両				33	定期点検等	消 防 法		そ の 他	
	使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日						
	改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日						
	停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日						
	関係条項			34	当該施設に係る	有・無						
	その他	法第16条危険物の運搬基準違反		法令違反の有無	内容：							
		平成 30 年 12 月 19 日	平成 年 月 日	法第16条危険物の運搬基準違反								
35	今後の対策	荷物の固定、トラックの特性等の危険物配送教育が完了していない従業員は乗務させない。 荷物の固定・落下防止等、乗務前点検の完全実施。また、荷卸しの都度、合板、ロープに破損、ゆるみがないことの確認を行う。 危険物配送には、原則、箱車を使用する。道路状況により平車を使用する場合の従業員は限定する。 外部講師等を招き、危険物についての勉強会を開催する。 運転手、事務員等に対して、事故を教材に朝礼、教育を実施し、自社安全マニュアルの徹底させる。										
36	所 見	同一事業所で1年以内に同様の事故が発生しており、安全教育などを実施しても従業員に十分に伝わっていない可能性もあることから、事業所へ安全教育の効果確認方法などについても指導する必要があると感じた。										